

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成29年6月27日

【事業年度】

自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日

【会社名】

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(Prudential Financial, Inc.)

【代表者の役職氏名】

取締役会会長兼最高経営責任者
ジョン・R・ストラングフェルド
(John R. Strangfeld, Chairman and Chief Executive
Officer)

【本店の所在の場所】

アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク
ブロード・ストリート751
(751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102,
U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】

弁護士 赤 上 博 人

【代理人の住所又は所在地】

東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】

(03)6888-1000

【事務連絡者氏名】

弁護士 笠 間 周 子
弁護士 梶 原 康 平
弁護士 本 田 駿 介
弁護士 小 島 啓

【連絡場所】

東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】

(03)6888-1000

【縦覧に供する場所】

該当なし

第一部【企業情報】

- 注記：
1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「プルデンシャル・ファイナンシャル」又は「当社」とはニュージャージー州法に準拠して設立された「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク」を意味するものとする。
 2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。
文書中一部の財務データについては、便宜を図るためドルから日本円（「円」又は「¥」）への換算がなされている。この場合の換算は、特に別のレートに記載がない限り、平成29年5月16日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場 - 仲値である\$1.00 = ¥113.77により計算されている。
 3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

将来の見通しに関する記述

「第3 事業の状況」「1 業績等の概要」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の記載を含むが、これに限定されない本書中の記述の一部は、1995年米国民証券訴訟改革法（U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に定義されるところの「将来の見通しに関する記述（forward-looking statements）」に該当する。「予測する」、「考える」、「予想する」、「含む」、「予定する」、「推定する」、「見積もる」、「見込む」、「意図する」等の用語やこれらの変形は、一般に将来の見通しに関する記述を構成するものである。将来の見通しに関する記述は、将来の動向並びにそれがプルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社に及ぼす可能性のある影響に関する経営陣の現時点における予測及び所見に基づきなされている。プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社に影響を与える将来の動向が、経営陣の予想どおりとなるという保証はなしえない。これらの将来の見通しに関する記述は将来の業績の保証ではなく、リスクや不確定要素を伴うものであり、当該将来の見通しに関する記述に表されている予測や見積もりとは実際には時として重大に異なる結果をもたらしうる重要な要素が存在する。かかる要素には、以下に掲げるものが含まれるが、これらに限定されない。（1）債券等、株式、不動産及びその他の金融市場の動向及び変動を含む、経済、市場及び政治的状況、（2）当社の事業のための追加債務、自己資本又は外部資金の調達可能性及びコスト、（3）金利変動及び低金利の期間の長期化、（4）リスクヘッジをしないことを選択する程度又は当社が実施するヘッジ及びリスク管理戦略の無効若しくは不全、（5）信用枠を利用できないこと、（6）当社の責任準備金の見直し、（7）実際の死亡、疾病、継続、ユーティリゼーション、金利、若しくは市場での利益と、当社の商品の価格設定、債務、準備金及びその他の決定のための仮定条件との間の差、（8）繰延保険契約取得費用や、取得事業若しくは営業権の評価額に関する当社の仮定条件の変更、（9）年金及びその他の退職後の給付制度の仮定条件の変更、（10）当社の財務の健全性や信用格付の変化、（11）トリプルX規制、ガイドラインAXXX及びプリンシプル・ベースの責任準備金評価要件に基づく定期生命保険及びユニバーサル生命保険に関する法定準備金の条件、（12）投資損失、デフォルト及びカウンターパーティの不履行、（13）当社の商品系統における競争及び人材獲得競争、（14）現在又は将来の販売網を通じた商品のマーケティング及び販売の困難性、（15）税法の変更、（16）当社の海外事業に関する経済、政治、通貨及びその他のリスク、（17）外国為替レート及び海外証券市場における変動、（18）ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法（「ドッド・フランク法」）及び米国労働省（「DOL」）の受託者の規則を含む、規制若しくは法律の変更、（19）当社の知的財産権を保護できないこと、又は他者の知的財産権についての侵害請求、（20）当社が行う証券貸借取引の改善に関するものを含む、訴訟若しくは規制事項に関する不利な決定及び偶発債務に対する当社のリスク、（21）国内外の軍事活動、テロリスト活動若しくは伝染病を含む天災若しくは人災、又はその他の壊滅的な死亡者数をもたらす事件、（22）リスクの特定、監視及び管理のためのリスク管理方針並びに手続の不備、（23）買収、事業の処分及び再編成の実行、統合及び予想されていた結果の実現に際して起こりうる困難、（24）電話、情報技術若しくはその他の運用システムの中断又は当該システム上の機密データのセキュリティ、機密性若しくはプライバシーを維持できないこと、（25）会計慣行若しくは方針の変更及び（26）債務を返済するための、持株会社としてのプルデンシャル・ファイナンシャルの子会社からの配当及び分配への基本的な依存、並びに当社の格付目標及び／又は適用ある規制上の制約を鑑みた上での当該配当及び分配を支払う子会社の能力等が挙げられる。プルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、本書中の特定の将来の見通しに関する記述を最新のものに更新することを予定しておらず、また更新する義務を負わない。当社の事業及び当社の発行する証券への投資に関するリスクに関しては本報告書の「第3 事業の状況」「4 事業等のリスク」の項を参照のこと。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規制する法体系は米国連邦法及びニュージャージー州法である。米国連邦法は、会社の事業活動の多くの分野に影響を及ぼしており、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、有価証券及び税務を始めとする広い範囲に及んでいる。米国の連邦証券関係諸法の施行は米国証券取引委員会（「SEC」）がこれを司っているが、同法は一般的に詐欺的手段による有価証券の売買を禁ずるとともに、当社のように株式を公開している会社の大部分に対しては、定期的に財務その他の報告をSEC及び株主に行うことを要求している。

米国においては、会社は一般に州法に基づいて設立されている。当社はニュージャージー州の法律に基づいて設立されているが、ニュージャージー州にはニュージャージー州事業会社法を始めとして会社に適用される数多くの法律がある（総称して「ニュージャージー会社法」という）。以下は、ニュージャージー会社法の骨子である。

(a) 基本定款及び付属定款

ニュージャージー州の会社はニュージャージー州務長官に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款は、最低限、名称、所在地、事業目的、授權資本株式数及び株式の種類（もしあれば）並びに最初の取締役会を構成する取締役の員数等の会社の基本的事項を定めなければならない。基本定款の他に、会社は、事業の実施並びに株主、取締役及び役員の権利、権限、義務及び機能に関する、基本定款の規定並びに適用される州法及び連邦法と矛盾しない種々の規定を内容とする付属定款を採用する。

(b) 株式の種類

ニュージャージー会社法によれば、会社は、その基本定款に定めるところに従って、一種又は数種の株式を発行することができるほか、株式を発行する場合には額面株式としても無額面株式としてもこれを発行することができ、また議決権株式としても無議決権株式としてもこれを発行することができ、基本定款に定める名称、相対的議決権、配当、残余財産分配権、その他の権利、優先権及び制限付きの形で発行することができる。基本定款に別段の定めがない限り、株主はその所有株式 1 株につき 1 議決権を有する。会社は、会社の取締役会の決議によって、基本定款に定められた授權枠内において株式を発行することができる。基本定款に含まれる制限に従い、株式引受の対価は取締役会の決するところによる。

(c) 株主総会

定時株主総会は取締役の選任を目的として会社の付属定款に定めるところに従って開催される。臨時株主総会は社長又は取締役会がこれを招集することができるほか、付属定款に定めるところに従ってこれを招集することができる。付属定款の定めるところにより、又はかかる定めがない場合には、取締役会の決定するところにより、総会の前10日以上60日以下の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とすることができる。その基準日に名簿に登録されている株主は議決権を行使できる。通常、株主総会の法律上の定足数は、基本定款又はニュージャージー会社法に別段の規定がない限り、議決権のある株式の過半数を有する株主が自ら又は代理人によって出席すれば、満たされる。ニュージャージー会社法は、会社の基本定款において定めることのできる最低限の定足数を規定していない。当社株式のいずれかのクラス又はシリーズが1クラスとして議決権を行使する場合には、追加の要件が適用される。

(d) 取締役会

ニュージャージー会社法に基づいて設立された会社の場合には、ニュージャージー会社法又は基本定款に別段の定めある場合を除き、その事業の管理運営は取締役会がこれを司る。一般に取締役会には、ニュージャージー会社法及び基本定款によって課されている制限の範囲内において、会社の事業の管理運営に関する広範囲な権限が認められている。取締役は、各定時株主総会において選任される。取締役の死亡、辞任又は定員の増加によって欠員が生じたときは、株主が定時総会において、又は在任中の取締役らが自ら、空席を補充する取締役を選任することができる。基本定款で認められている場合には、取締役会はこれを2以上のグループに分割することができ、2つ以上のグループがあるときには、グループごとに任期をずらすことができる。取締役は、正当な理由をもって、又は基本定款に別段の定めある場合は、理由がなくとも、株主の過半数の議決によってのみ解任されうる。但し、取締役会がグループに分けられているときには、基本定款に別段の定めのない限り、株主は取締役を理由のあるときのみ解任できる。

取締役会は基本定款及び付属定款に定めるところに従ってこれを招集する。基本定款又は付属定款で特に制限されていない限り、全取締役の書面による同意がある場合には、取締役会の議決は実際に取締役会を開催しなくてもこれを書面決議として有効に採決することができる。

(e) 委員会

基本定款又は付属定款に規定のあるときには、取締役会は、取締役会の過半数による議決により、1人以上の取締役が構成する委員会に、一定の権限を委譲することができる。

(f) 役員

付属定款に別段の定めのある場合を除き、会社の日常の業務執行を担当する役員は、通常、取締役会の決議によって選任される。役員は、社長 1 名、秘書役 1 名、財務役 1 名、取締役会会長（望ましい場合）、1 名以上の副社長及び付属定款に定められるその他の役員により構成される。各役員の権限は、付属定款に定められ又は取締役会が認めた付属定款に反しないものとされる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、米国連邦法及び当社設立の準拠法であるニュージャージー州法によって決せられるほか、当社の修正・再記述基本定款（「基本定款」）及び修正・再記述付属定款（「付属定款」）によって規定されている。その内容は下記に定めるとおりである。

(a) 株式

概要

当社普通株式は、ニューヨーク証券取引所（「NYSE」）において「PRU」の略称で取引されている。以下の表は、表示された期間中のNYSEにおける普通株式の最高及び最低株価（終値）、並びに当該期間中に宣言された 1 株当たりの配当を示している。

	最高株価	最低株価	配当
2016年：			
第 4 四半期	\$ 107.10	\$ 81.43	\$ 0.70
第 3 四半期	81.65	68.74	0.70
第 2 四半期	79.71	66.93	0.70
第 1 四半期	79.84	58.00	0.70
2015年：			
第 4 四半期	\$ 87.69	\$ 75.40	\$ 0.70
第 3 四半期	91.68	74.22	0.58
第 2 四半期	91.47	79.13	0.58
第 1 四半期	90.11	75.32	0.58

2017年 1 月31日において、当社普通株式の登録原簿上の株主は1,344,180名であり、430百万株が発行済みであった。

普通株式の株主は、当社取締役会が配当金を宣言した場合には、当該配当の支払に充当することが法的に認められている資金から配当を受けることができる。ブルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、現在のところ、当社普通株式に対して継続して配当を宣言し、支払う意向である。今後の配当に関する決定は、以下に挙げるものを含む数多くの要因に基づいてなされ、またそれらの要因の影響を受ける。すなわち、当社事業の業績、当社の全般的な財務状況、経営成績、資金需要及び将来の見通し、ブルデンシャル・ファイナンシャルの子会社による配当の支払に対する規制上の制約及びドッド・フランク法に基づく資本及び流動性の要件並びに取締役会において関連があるとみなすその他の要因である。ブルデンシャル・ファイナンシャルが支払う配当は、ニュージャージー州会社法に基づき支払に適法に利用可能な金額を限度としている。配当及び関連の規制上の制約についての更なる詳細は、連結財務書類の注記15を参照のこと。

これらの転換可能サープラスノートの詳細については連結財務書類の注記14を参照のこと。

発行体によるエクイティ証券の購入

下表は2016年12月31日に終了した3ヶ月間に当社が購入した普通株式に関する情報をまとめたものである。

期間	購入済み株式 総数 (注1)	1株当たり 平均価格	公表されたプログラムに 基づき購入された株式総数(注 2)	当該プログラムに基づき購 入される可能性のある株式 の概算ドル価値(注2)
2016年10月1日～2016年10月31日	2,480,429	84.09	2,477,474	
2016年11月1日～2016年11月30日	2,198,777	94.79	2,197,943	
2016年12月1日～2016年12月31日	1,989,078	104.98	1,984,520	
合計	6,668,284	93.85	6,659,937	0

(注1) 当該期間中に権利が確定した制限付き株式ユニットの株式で、所得税の源泉徴収目的で参加者から源泉徴収した株式数を含む。当該制限付き株式ユニットは、当初、当社のオムニバス・インセンティブ・プランに基づき参加者に発行された。

(注2) 2015年12月に、当社の取締役会は、2016年1月1日から2016年12月31日までの期間中、15億ドルを上限として、発行済普通株式を買い戻すことを承認した。当該承認は、2016年1月1日より、2015年7月1日から2016年6月30日までの期間中の買い戻しの上限を10億ドルとした2015年6月の前回承認に優先する。2016年8月、取締役会は2016年度の承認額に5億ドル増額することを承認した。その結果、当社の2016年度の株式買い戻しの承認総額は20億ドルとなった。

2016年12月に、ブルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2017年1月1日から2017年12月31日までの期間中、当社経営陣の裁量にて、12.5億ドルを上限として発行済普通株式を買い戻すことを承認した。

(b) 株主総会

招集場所：

付属定款（２条１項「株主総会開催場所」）により、株主総会開催場所は、取締役会が指定し、株主総会通知に記載する場所で開催されることとなっている。従来、株主総会はニュージャージー州で開催されている。

年次株主総会：

付属定款（２条２項「年次株主総会」）により、年次株主総会は取締役の選出及び同総会の前に適正に提出された議題の処理のため、取締役会によって定められる日時に開催される。

臨時株主総会：

付属定款（２条３項「臨時株主総会」）により、臨時株主総会は、目的の如何を問わず、法律により別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を行使できる株式総数の10%以上を保有する株主により、又は会長、最高経営責任者、社長若しくは取締役会により招集され、取締役会が決定する日時及び場所にて開催される。

株主総会招集通知：

付属定款（２条２項及び３項）により、株主総会の招集通知は、総会開催日時前の10日以上60日以内に、同総会において議決権を有する名簿上の各株主宛てに、開催場所、開催日時及び同総会の開催目的を記載した書面により行うこととされている。

定足数：

付属定款（２条４項「定足数」）により、定足数を満たす株式の割合は、基本定款による定められることとされている。基本定款により、当初、株主総会において議決権を有する票数の過半数の保有者により定足数が満たされると定められている。

議決権：

当社の基本定款には、当社普通株式の各株の議決権を制限する規定はない。当社の株主は、基本定款、又は１つ以上のシリーズによる優先株式の発行を授權するために提出される修正定款の記載及び法の定めるところに従い議決権を有するとされている。

(c) 取締役会

権限、員数、任期及び選任：

付属定款（３条１項）により、当社の取締役の員数は、10名以上24名以下でなければならないものと定められ、取締役の員数は定足数の出席のある取締役選出のための総会における過半数の賛成票により選出される。

開催、招集権者：

付属定款（３条７項）により、定例取締役会は、取締役会が定める日時及び場所にて開催されるものとされている。

付属定款（３条７項）により、臨時取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者、副会長、又はその時点で在職中の過半数の取締役によって招集できるとされている。

定足数、票決：

付属定款（３条８項）により、取締役会の定足数は、取締役11名又は全取締役の過半数のうちいずれか少ない方の人数により満たされる。法律、基本定款又は付属定款に特に別段の定めがある場合を除き、定足数が満たされている会議に出席している取締役の過半数の賛成票を得ることにより、取締役会の行為として成立する。

(d) 委員会

任命、欠員等：

付属定款（３条11項）により、取締役会は、その構成員から１名以上を任命し、１ないし複数のその他の委員会を設立することができるが、取締役会は特に、当社又は関係会社の役員又は従業員ではない取締役から構成される監査委員会、報酬委員会、コーポレート・ガバナンス委員会を指定することとなっている。取締役会は、１名以上の取締役を補充委員に任命し、委員会の会議において欠席した委員や、資格を失った委員の補充とすることができる。

(e) 役員

主要役員：

付属定款（４条）により、当社の役員は、最高経営責任者１名、社長１名、１名以上の副社長、秘書役１名、財務役１名及び監査役１名と定められている。

資格：

付属定款（４条）により、上席副社長レベル又はそれ以上の当社の役員は、取締役会が望ましいとみなすときに、取締役会により随時選任されると定められている。シニア・バイス・プレジデント以上の役員の間で発生した欠員は、取締役会によって補充することができる。取締役会によって任命された役員は、取締役会の過半数の賛成票によって、理由の如何を問わず、いずれの時点においても解任することができる。シニア・バイス・プレジデント以下の役員は当社の適切な役員によって任命される。

その他の役員：

各役員は、当社の付属定款に定められる権限を有し、任務を遂行する。

(f) 株主に対する配当金及びその他の配当

当社の基本定款（４条(b)(２)項）により、当社普通株式の保有者は、基本定款に定める一定の制限に従い、取締役会により宣言された場合に、宣言されたとおり、宣言された時点で配当を受ける権利を有するとされている。上記「１ 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - (a) 株式」の項を参照のこと。

2 【外国為替管理制度】

現時点では、米国には、一般的には非居住者による当社株式の取得並びにその配当金及び売却代金の送金又は会社清算に際しての資産の分配に対する外国為替管理上の規制は存在していない。

3 【課税上の取扱い】

(1) 日本と米国との所得に関する2003年租税条約

2003年11月6日、米国及び日本は2003年条約を締結した。2003年条約は2004年3月30日に有効になり、本報告書提出日現在においても有効である。

2013年1月25日(日本時間)に2003年条約を改正する議定書が批准されたが、国会及び米国の上院の承認を経ておらず、本報告書提出日現在において2003年条約改正の効力は生じていない。

(2) 米国における課税上の取扱い

(a) 当社株式につき配当決定がなされた場合の所得税に係る源泉徴収税

日本の居住者たる個人(米国民でも米国の居住者でもない者に限る)又は日本法人が実質株主となって所有する当社株式に対して支払われる配当からは、原則として2003年条約に基づき10%の税率で米国連邦所得税が源泉徴収される。ディーラーとして、当社の株式を所持する、又は当社の株式の5%を超えて所有する米国市民、米国の住民、会社は、米国の税務顧問に相談すべきである。

(b) 当社株式の譲渡益所得に対する課税

2003年条約の下では、日本の当社株式の実質株主(米国非居住者)は、当社が米国の居住者であり、米国にある不動産により直接的又は間接的にその価値の50%以上を構成している場合には、当該当社株式の譲渡によって実現した譲渡収益について米国連邦所得税を課せられる。しかし、日本の実質株主(及びその関係者)が保有しているのが、承認されている証券取引所において取引されている株式の総クラスの5%未満である場合には、当該株式の譲渡によって実現した譲渡収益について米国連邦所得税を課せられることはない。

更に、非米国居住者の実質株主が個人の場合、当該個人が株式譲渡を行った課税年度を通じて米国にいる場合、又は当該個人が米国内に一定期間以上固定施設を有するときには、当該個人所有者は当該譲渡益につき米国連邦所得税を課せられることとなる。いずれの場合においても、かかる個人は米国の租税顧問に相談すべきである。

(c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記 (a) 及び (b) に対する米国連邦所得税の外に、当社株式についての日本の実質的株主が米国内に恒久的施設又は住所を有しているときには、一定の状況下で関係租税条約上課税が認められている場合には、その州税及び地方税が課せられることがあるため、米国の税務顧問に相談すべきである。取扱いには州及び地方によって異なる。

(d) 相続税

日本の居住者が所有する当社株式は、原則的にはその株主が死亡したときの時価で米国相続税の課税財産となる。しかしながら、特別控除を定めている相続税及び贈与税に関する条約により、大部分の日本の株主は米国相続税の対象とはならない。個人は米国の税務顧問に相談すべきである。

(e) 贈与税

当社株式の日本の実質的株主である個人が当該所有株式を贈与した場合、当該贈与者は原則として米国贈与税の対象とはならない。

(3) 日本における課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、かつその限度で、日本人及び日本法人は、上記 (2) 「米国における課税上の取扱い」(a)、(b)、(c) 及び (d) に記述した個人又は法人の所得（個人の場合には相続財産を含む）を課税対象とする日本で支払うべき米国の租税については、日本国あるいは米国で外国税額控除の適用を受けることができる。個人は日本の税務顧問に相談すべきである。

4 【法律意見】

当社の秘書役補佐を務めるポール・ハイマスから、以下の趣旨の法律意見書が提出されている：

(a) 当社はニュージャージー州法に基づき適法に設立され、かつ同法のもと有効に存続していること；及び

(b) 「1 会社制度等の概要」における米国及びニュージャージー州の現行法に関する記述が、あらゆる重要な点で真実かつ正確であること。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

2016年、2015年及び2014年の各12月31日に終了した事業年度の主要な連結損益計算書データ、並びに2016年及び2015年の各12月31日時点での主要な連結貸借対照表データは、本書に含まれる当社の連結財務書類を基にしている。2013年及び2012年の各12月31日に終了した事業年度の主要な連結損益計算書データ、並びに2014年、2013年及び2012年の各12月31日時点での主要な連結貸借対照表データは、本書には含まれていない連結財務書類を基にしている。

2016年度、2015年度及び2014年度中の買収及び売却については、連結財務書類の注記 3 を参照のこと。

2012年12月31日に終了した事業年度の業績には、大型の年金リスク移転取引を反映した約320億ドルの保険料が反映されている。2012年11月 1 日に、当社は非配当型団体年金契約をゼネラル・モーターズ給与所得者年金基金に発行し、一定の参加者に対する特定の給付の債務を引き継いだ。2012年12月10日に、当社は非配当型団体年金契約をベライゾン経営陣年金制度に発行し、一定の参加者に対する特定の給付の債務を引き継いだ。これらの取引からの保険料は、取引に伴う保険準備金の変更を含む契約者保険金・給付金の増加により大部分が相殺された。

当社のジブラルタ生命（以下で定義する。）事業は11月30日を決算期としている。2016年、2015年、2014年、2013年及び2012年の各12月31日現在の完全連結貸借対照表データには、各年の11月30日現在のジブラルタ生命の資産及び負債が含まれている。2016年、2015年、2014年、2013年及び2012年の連結損益計算書には、各年の11月30日に終了した12ヶ月間のジブラルタ生命の業績が含まれている。

この要約連結財務情報は、本報告書に記載の「第 3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び連結財務書類と併せて読まれるべきものである。

12月31日に終了した年度

2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
-------	-------	-------	-------	-------

(単位：百万ドル、但し1株当たりの数値及び比率を除く)

損益計算書データ：

収益の部：

保険料	30,964	28,521	29,293	26,237	65,354
契約賦課金及び報酬収益	5,906	5,972	6,179	5,415	4,489
純投資収益	15,520	14,829	15,256	14,729	13,661
資産運用・サービス手数料	3,752	3,772	3,719	3,485	3,053
その他収益（損失）	443	0	(1,978)	(3,199)	(269)
実現投資利益（損失）、純額	2,194	4,025	1,636	(5,206)	(1,441)
収益合計	58,779	57,119	54,105	41,461	84,847

保険金・給付金及び費用の部：

契約者保険金・給付金	33,632	30,627	31,587	26,733	65,131
契約者預り金勘定への付与利息	3,761	3,479	4,263	3,111	4,234
保険契約者配当金	2,025	2,212	2,716	2,050	2,176
繰延保険契約取得費用の償却	1,877	2,120	1,973	240	1,504
一般管理費	11,779	10,912	11,807	11,011	11,094
保険金・給付金及び費用合計	53,074	49,350	52,346	43,145	84,139
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）	5,705	7,769	1,759	(1,684)	708
法人所得税費用（利益）合計	1,335	2,072	349	(1,058)	213
運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）	4,370	5,697	1,410	(626)	495
運営合併事業損益に対する持分、税引後	49	15	16	59	60
継続事業利益（損失）	4,419	5,712	1,426	(567)	555
非継続事業利益（損失）、税引後	0	0	12	7	15
当期純利益（損失）	4,419	5,712	1,438	(560)	570
減算：非支配持分に帰属する収益（損失）	51	70	57	107	50
当社に帰属する当期純利益（損失）	4,368	5,642	1,381	(667)	520

1株当たり利益（注1）**基本 1株当たり利益- 普通株式：**

当社に帰属する継続事業利益（損失）	9.85	12.37	3.23	(1.57)	1.02
非継続事業利益（損失）、税引後	0.00	0.00	0.02	0.02	0.04
当社に帰属する当期純利益（損失）	9.85	12.37	3.25	(1.55)	1.06

希薄化後 1株当たり利益- 普通株式：

当社に帰属する継続事業利益（損失）	9.71	12.17	3.20	(1.57)	1.01
非継続事業利益（損失）、税引後	0.00	0.00	0.03	0.02	0.04
当社に帰属する当期純利益（損失）	9.71	12.17	3.23	(1.55)	1.05
普通株式1株当たり配当宣言額	2.80	2.44	2.17	1.73	1.60
利益の固定費に対する比率（注2）	2.10	2.64	1.25	0.00	1.11

12月31日現在

2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
-------	-------	-------	-------	-------

(単位：百万ドル)

貸借対照表データ：

保険約款貸付を除く投資計	432,485	405,535	408,274	386,407	394,007
分離勘定資産	287,636	285,570	296,435	285,060	253,254
資産合計（注3）	783,962	757,255	766,526	731,638	709,084
責任準備金及び保険契約者預り金勘定	386,113	361,168	353,916	343,516	350,463
分離勘定負債	287,636	285,570	296,435	285,060	253,254
短期借入債務（注3）	1,133	1,216	3,839	2,668	2,484
長期借入債務（注3）	18,041	19,594	19,702	23,411	24,578
負債合計	737,874	715,332	724,177	695,757	669,972
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本	45,863	41,890	41,770	35,278	38,503
非支配持分	225	33	579	603	609
資本合計	46,088	41,923	42,349	35,881	39,112

（注1） 2016年及び2015年については、普通株式の1株当たりの連結1株当たり利益を表す。2014年、2013年及び2012年については、旧金融サービス事業の1株当たり利益を表す。

（注2） この数値の算出において、利益は、持分法投資からの未分配利益、固定費及び資産計上した支払利息を除く税引前の継続事業利益と定義され、非支配持分に帰属する利益も除かれる。固定費は、総支払利息、契約者預り金勘定への付与利息及び賃借料の利息相当分の合計である。2013年12月31日に終了した年度に当社は損失を計上したため、カバレッジ・レイシオは1：1未満であった。したがって当該カバレッジ・レイシオは表示されていない。なお、2013年12月31日に終了した年度に1：1の比率を達成するには、追加で1,935百万ドルの利益が必要であった。

（注3） 過年度の数字は、2016年1月時点で有効だった会計基準アップデート2015-03を反映し、当期の表示と同じ基準で表示されている。

	各年12月31日現在又は12月31日に終了した事業年度				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
発行済総普通株式数	429,574,173	447,101,369	454,833,477	461,055,252 ⁽¹⁾	463,033,367 ⁽¹⁾
1株当たりの総株主持分 当社普通株式	\$106.76 ⁽²⁾	\$93.69 ⁽²⁾	\$90.10 ⁽²⁾	\$73.49 ⁽²⁾	79.92 ⁽²⁾
自己資本比率 (総株主持分/総資産) 連結ベース	5.9%	5.5%	5.4%	4.8%	5.4%
自己資本利益率 (純損益/総株主持分) 連結ベース	9.5%	3.5%	3.3%	-1.9%	1.4%
株価収益率 (12月31日時点の株価/希薄化 後の1株当たりの純損益) 金融サービス事業	10.72% ⁽³⁾	6.69% ⁽³⁾	28.01% ⁽³⁾	-59.50% ⁽³⁾	50.79% ⁽³⁾
配当性向 (1株当たりの配当/希薄化後 の1株当たりの純利益)	28.8% ⁽⁴⁾	20.0% ⁽⁴⁾	67.2% ⁽⁴⁾	-111.6% ⁽⁴⁾	152.4% ⁽⁴⁾

- (注1) 確立された公開取引市場が存在しないクラスB株式を除く。クラスB株式は、すべての期間について、2,000,000株が発行済みであった。
- (注2) 発行済みであった当社普通株式の実数に基づき計算されている。当社普通株式は金融サービス事業の業績を反映している。したがって、当社に帰属する金融サービス事業の業績及び株主持分に基づいている。
- (注3) クラスB株式には公開取引市場が存在しないため、株価収益率は、当社普通株式の株価(2016年12月31日現在、\$104.06; 2015年12月31日現在、\$81.41; 2014年12月31日現在、\$90.46; 2013年12月31日現在、\$92.22; 2012年12月31日現在、\$53.33)及び金融サービス事業の1株当たりの当期純利益(2016年度:基本:\$9.85、希薄化後:\$9.71、2015年度:基本:\$12.37、希薄化後:\$12.17、2014年度:基本:\$3.25、希薄化後:\$3.23、2013年度:基本:\$1.55、希薄化後:\$1.55、2012年度:基本:\$1.06、希薄化後:\$1.05)に基づいている。
- (注4) 2016年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$0.70の配当が宣言された。2016年度の四半期配当の合計は\$2.80であった。2015年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$0.70の配当が宣言された。2015年度の四半期配当の合計は\$2.44であった。2014年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$0.58の配当が宣言された。2014年度の四半期配当の合計は\$2.17であった。2013年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$0.53の配当が宣言された。2013年度の四半期配当の合計は\$1.73であった。2013年度以前は年次配当が宣言されていた。2012年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$1.60の配当が宣言された。

2 【沿革】

(1) 当社の沿革

ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカの沿革

ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「プルデンシャル・インシュアランス」又は「当社」）は、1873年にニュージャージー州の株式保険会社として設立され、1875年に事業を開始した。当社は1890年に支店を開設し始め、1909年にはトロントにおいて当社初のカナダの支店を開設した。1892年までには、100万に及ぶ生命保険契約を発行しており、1911年には、保有保険契約は1,000万件に達した。

1913年に、プルデンシャル・インシュアランスは、相互保険会社となるべく手続を開始した。当社の主要株主は1915年に株式を売り戻した。当社は、1943年までに残りの株式を買い戻し、そうすることによって相互保険会社となった。

当社の事業は、20世紀初期も成長し続け、1948年の時点でカリフォルニア州ロサンゼルス、イリノイ州シカゴ、ミネソタ州ミネアポリス、ペンシルベニア州フィラデルフィア、フロリダ州ジャクソンビル、テキサス州ヒューストン、マサチューセッツ州ボストン、ニュージャージー州北部及びカナダのトロントにおいてかかる地域の本社を開設していた。

1951年の時点で、プルデンシャル・インシュアランスの団体保険プログラムは530万人の従業員を対象としていた。同年に、プルデンシャル・インシュアランスは個人傷害健康保険の分野における事業を開始した。当社は、1956年に家族保険を導入し、1963年には歯科保険の販売を開始した。プルデンシャル・インシュアランスは、1970年に個人への変額年金保険を販売する初の主要保険会社となった。同時に当社は自動車保険及び住宅所有者保険事業に参入し、1971年には、かかる種類の保険の引受及び販売を行うため、ザ・プルデンシャル・プロパティ・アンド・カジュアルティ・インシュアランス・カンパニーを設立した。

当社は1973年に健康維持組織事業に参入し、同年にヒューストンのプルケアは保険会社によって所有される最初の連邦政府認可HMO（会員制民間健康維持組織）となった。同年に、当社はプルデンシャル・リインシュアランス・カンパニーという子会社を設立することにより、再保険事業を拡大した。当社はまた、グアム及び香港において新たな支店を開設することを発表した。

ソニーとプルデンシャル・インシュアランスの合併事業の産物として、ソニー・プルデンシャル生命保険が1979年に日本で事業を開始した。保険業界外への事業多角化の最初の大規模な試みとして、プルデンシャル・インシュアランスは、1981年にバック・ハルシー・スチュアート・シールズ・インクの証券会社を買収した。同社は、プルデンシャル・バック・セキュリティーズ・インクと名称変更された。

1980年代には、当社が営む事業において大きな拡大が見られた。プルデンシャル・インシュアランスは、1984年に変額識別生命保険を導入し、1985年には当商品は当社の最も人気の高い保険となった。当社は、年金基金の株式及び債券運用会社であるジェニソン・アソシエイツ・キャピタル・コーポレーションを買収した。プルデンシャル・インシュアランスはまた、ザ・プルデンシャル・ホーム・モーゲージ・カンパニーを通して住宅モーゲージ市場に再び参入した。同じく1985年に当社の資産は1,000億ドルを超えた。2年後に当社は、当社初の住宅不動産仲介事業への進出としてプルデンシャル・リアル・エステート・アフィリエイ츠を設立し、当社の成長中のミューチュアル・ファンドを管理するためにプルデンシャル・ミューチュアル・ファンド・マネジメントを設立した。1997年までに、プルデンシャル・インシュアランスの運用資産は3,000億ドルを超過していた。

1980年の後半はまた、国際的な事業拡大が始まったときでもある。その頃までにプルデンシャル・インシュアランスは日本におけるソニーとの合併事業を解消しており、プルデンシャル生命保険株式会社として日本の保険市場に参入していた。1988年に当社は日本において新たな代理店を10店開設した。2年後に、当社はスペイン、イタリア及び台湾で保険商品の販売を始め、日本の顧客のために国際的に証券を運用する事務所を東京に設立した。1991年には、プルデンシャル・インシュアランスは韓国において保険商品の販売を開始した。当社は1997年に、ブラジル最大の銀行の子会社であるブラデスコ・セグロスとの合併事業を始めることにより、ラテン・アメリカにおける事業を開始した。1999年には、プルデンシャル・インシュアランスはブエノスアイレスにおけるその生命保険関連会社としてプルデンシャル・セグロスS.A.の設立を発表した。当社はまた、ポーランドに生命保険関連会社を設立し、フィリピンにおいても生命保険商品の販売を開始した。最後に、2001年4月にプルデンシャル・インシュアランスは日本において協栄生命保険株式会社を買収した。同社は、現在ではジブラルタ生命として知られている。

かかる期間中に、プルデンシャル・インシュアランスは特定の事業の整理も始めた。1995年にプルデンシャルはその住宅モーゲージ事業及び再保険子会社を売却する計画を発表し、1998年にはエトナに健康保険部門を売却する契約が締結されたことを発表した。

プルデンシャル・インシュアランスが株式会社化への準備を正式に開始したのは1998年であった。同年に、ニュージャージー州知事が株式会社化に関するニュージャージー州法に署名し、翌年には当社が正式に株式会社化する意思を正式公表した。2000年12月15日に、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会が全員一致で再編計画を採択し、2001年3月に当社はニュージャージー州銀行保険局長に株式会社化の許可を得るための申請書を正式に提出した。当局は、2001年7月17日及び18日に同計画に関する公聴会を開き、2001年7月31日までに保険契約者が同計画を圧倒的に支持する投票を行った。当局は、2001年10月15日に同計画を承認する命令を交付した。同計画は2001年12月18日（プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの普通株式の新規株式公開が終了した日）に発効した。その時点をもって、プルデンシャル・インシュアランスは、株式保険会社となり、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの完全間接子会社となった。

2003年5月1日、当社は、購入価格総額11億8,400万ドルで、スカンディアUSインクを買収した。当該買収により、変額年金保険に関して米国における当社の第三者による販売能力が大幅に拡大、多様化し、商品提供の幅も広がった。

2003年7月1日、当社は、当社の小口証券ブローカー業務及び決済業務をワコビア・コーポレーションのそれと統合し、現在本社をミズーリ州、セントルイスとする合併事業であるワコビア・セキュリティーズ・ファイナンシャル・ホールディングス・エルエルシー（「ワコビア・セキュリティーズ」）を設立した。ワコビア・セキュリティーズは米国でも最大級の小口証券ブローカー及び決済組織であり、個人及び法人に対してフル・サービス証券ブローカー業務及び財務アドバイザリー業務を提供している。

2003年、当社は全国的に事業展開していた損害保険事業をリバティ・ミューチュアル・グループ（「リバティ・ミューチュアル」）に売却し、ニュージャージー州における損害保険事業をパリサデス・グループに売却した。これらの事業は、当社の保険部門の一部であった損害保険セグメントの業績の一部として反映されていた。歴史的に見て、売却した会社は、全米個人市場において、特に自動車保険や住宅総合保険を担保範囲とした個人向け損害保険商品の組成販売を行っていた。

2004年4月1日には、当社はコネチカット州に所在地を有するシグナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー、登録投資顧問であるグローバル・ポートフォリオ・ストラテジーズ・インク及び登録ブローカー・ディーラーであるシグナ・ファイナンシャル・サービスズ・インクの株式を買収した。さらに、シグナの貯蓄金融子会社であるシグナ・バンク・アンド・トラスト・カンパニーF.S.B.は当社の貯蓄金融子会社であるザ・プルデンシャル・セービングス・バンクF.S.B.と合併された。シグナ・ライフ・インシュアランス・カンパニーはその後プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニーに名称を変更した。2006年の第1四半期に、買収したシグナの退職金事業の統合は実質的に完了した。

2006年6月1日に、当社はオールステート・コーポレーション（「オールステート」）の変額年金保険事業を総額635百万ドルの再保険取引を通じて買収した。当該買収は当社の規模を拡大し、米国における第三者による販売能力（オールステートの代理店の営業部隊である約15,000名の独立契約者及び金融専門家を通した、独占の販売網を含む）も拡大した。オールステートから買収した変額年金保険事業の統合は、2008年度第2四半期に完了した。

2007年に、当社はユニオン・バンク・オブ・カリフォルニアの退職金事業の一部を買収し、当社の退職金事業に統合した。この買収により、資産残高72億ドルの、20の確定拠出プラン及び600の確定給付型年金プランが当事業に追加された。

2007年に、当社のライフ・プランナーの第一グループはメキシコで生命保険商品の販売を開始した。また、当社は不動産事業の大手グループであるDLFグループとの合併事業を通して、インドの生命保険市場に参入した。

2008年10月10日、当社は、役員手当ソリューション及び金融戦略（非適格役員手当制度の運営を含む）の提供会社であるマリントBG・インシュアランス・エージェンシー・サービスLLC及び関連会社を買収した。この買収により、当社の商品提供の幅が拡大し、営業及び販売網も拡張し、適格及び非適格退職給付制度及び繰延報酬制度の両方を提供する唯一のサービスラーとしての当社の地位が向上した。

2009年12月31日に、当社はワコビア・セキュリティーズの合併事業に対する少数持分を、現金45億ドルでウェルズ・ファーゴに売却した。

2011年2月1日に、当社はアメリカン・インターナショナル・グループ・インク（「AIG」）から、エイアイジー・スター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社及びその他AIG子会社の一部の買収を完了した。買収総額は約48億ドルであり、その内訳は、約42億ドルの現金及び6億ドルの第三者に対する負債の引受であった。

2011年7月1日に、当社はグローバル・コモディティ事業を419.5百万ドルでジェフリーズ・グループ・インクに売却したことを発表した。

2011年12月6日に、当社はデラウェア州の有限責任会社である、BRPSエルエルシー（「BRPS」）及びオンタリオの会社である、ブルックフィールド・アセット・マネジメント・インク（BRPSと総称して「ブルックフィールド」という。）と売買契約を締結し、当該契約に従って、当社の不動産売買仲介フランチャイズ及びリロケーション・サービス事業をブルックフィールドに売却した。当該取引において、当社は、プルデンシャル・リアル・エステート・アンド・リロケーション・サービスズ・インク（「PRERS」）の全株式資本を売却した。PRERS及びその子会社は、当社の不動産売買仲介フランチャイズ及びリロケーション・サービス事業を構成していた。

2012年11月1日に、当社はゼネラル・モーターズの約110,000名の有給退職者の退職者年金給付義務の譲渡を完了したことを発表した。当該契約に基づき、当社は団体年金契約の購入について、約250億ドルの保険料を有給従業員のためのゼネラル・モーターズ退職金制度より受領した。2013年1月1日より、当社はこれらの退職者に対する支払の管理を開始する。

2012年12月10日に、当社はヴェライゾン・マネジメント・ペンション・プランが、当該プランの年金負債の約75億ドルを支払うために、一時払い保険料団体年金契約を当社より購入したことを発表した。当該契約に基づき、当社は、2013年1月1日より、ヴェライゾン・マネジメント・ペンション・プランの約41,000名の参加者に対して将来年金を支払う義務を取消不能な形で引き継いだ。

2013年1月2日に、当社は再保険取引を通じて、ハートフォードの個人生命保険事業を買収したことを発表した。当社は、契約高約1,350億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、主に再保険を提供するための受再手数料の形式で、615百万ドルの現金対価を支払った。

(2) 当社の日本における沿革

当社は、日本において以下に掲げる子会社を有している。

	社名	所在地 / 設立年
1.	プルデンシャル生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 1987年
2.	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2006年
3.	ジブラルタ生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立：1947年（2001年に買収）
4.	プルデンシャル・ジブラルタエージェンシー株式会社	所在地：東京都品川区西五反田2-15-7 設立： 1976年
5.	株式会社協栄年金ホーム	所在地：千葉県流山市東深井948 設立： 1965年

	社名	所在地 / 設立年
6.	PGビジネス・サービス株式会社	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立： 1974年（2011年に買収）
7.	PGインシュアランス・サービス株式会社	所在地：東京都千代田区麹町3-2-1 設立： 1997年
8.	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2001年、2009年に組織変更
9.	ブルデンシャル・リアルエステート・マネジメント有限公司	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 1963年（2002年現在に現在の事業を開始）
10.	株式会社三栄収納サービス	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立： 1981年
11.	PG収納サービス株式会社	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立： 1978年（2011年に買収）
12.	さつき株式会社	所在地：東京都千代田区麹町 2 - 1 設立： 2001年（2014年に現在の事業を開始）
13.	ブルデンシャル・ジェネラル・サービス・ジャパン有限公司	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2006年
14.	PGIMリアル・エステート・ジャパン・リミテッド	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2007年
15.	ブルデンシャル・システムズ・ジャパン有限公司	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2008年
16.	ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 1955年（2009年に買収）
17.	PGIMリアル・エステート・ファイナンス・エルエルシー	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2008年（米国デラウェア州にて設立）
18.	CLIS株式会社（35%はIBM株式会社が保有）	所在地：東京都墨田区江東橋1-15-1 設立： 1990年（2011年に買収）
19.	ロックストーン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 1963年
20.	JREF合同会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2016年
21.	ブルデンシャル信託株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立： 2015年

日本における歴史

1979年	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカが、ソニー株式会社と合併事業を開始。
1981年 4 月	ソニー・ブルデンシャル生命保険が業務を開始。
1987年10月	ブルデンシャルが合併事業を撤退し、本店所在地を東京とする完全子会社、ブルデンシャル生命保険株式会社（ブルデンシャル日本法人）を設立。
1988年 4 月	ブルデンシャル日本法人が全国10ヶ所に販売代理店を構えて業務を開始。
2001年 2 月	東京本店に加え、ブルデンシャル日本法人は、46の支社と合計2,800名の従業員を有する。
2001年 4 月	東京地方裁判所の認可により更生手続中の協栄生命保険株式会社を取得し、ジブラルタ生命保険株式会社（「ジブラルタ生命」）と社名変更
2007年 3 月	米国法人の支店であったブルデンシャル・セキュリティーズ・ジャパンは、日本法人であり、ブルデンシャル・セキュリティーズ・ジャパンの完全子会社であるブルデンシャル証券株式会社に現地法人化した。
2007年 6 月	当社は当社の子会社であるブルデンシャル・エクイティ・グループ・エルエルシーのそれを含む、ブルデンシャル・エクイティ・グループの株式調査、販売及び取引事業からの撤退を発表した。
2007年12月	当社の子会社であるブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インクは、日本における新たな法人を取得し、ブルデンシャル・リアルエステート・インベスターズ・ジャパン株式会社として届け出たことを発表した。その後、商号をPGIMリアル・エステート・ジャパン・リミテッドに変更。
2008年 5 月	ブルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社を設立した。
2009年 3 月	大和生命を買収。大和生命はジブラルタ生命の完全子会社である。その後、大和生命の商号をブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険会社に変更。
2009年 4 月	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社（「PHJ」）はブルデンシャル日本法人及びジブラルタ生命の規制保険持株会社になった。
2011年 2 月	ブルデンシャル・ファイナンシャルは、エイアイジー・スター生命保険株式会社（「スター」）及びAIGエジソン生命保険株式会社（「エジソン」）をアメリカン・インターナショナル・グループ・インクから買収した。両社ともジブラルタ生命の完全子会社である。
2012年 1 月	スター及びエジソンは、ジブラルタ生命に吸収合併された。
2015年 9 月	日本における新会社であるブルデンシャル信託株式会社を設立した。
2016年12月	ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社は、PHJに吸収合併された。

3 【事業の内容】

概要

プルデンシャル・ファイナンシャル・インクは米国、アジア、欧州及びラテン・アメリカで事業を行う、運用資産約1,264億ドル（2016年12月31日現在）を有する大手金融サービス会社である。当社は、子会社、関連会社を活用し独自の流通ネットワーク及び第三者流通ネットワークを通じて、生命保険、年金、退職金関連サービス、ミューチュアル・ファンド及び投資運用などを含む広範囲の財務商品・サービスを個人顧客、法人顧客に提供している。当社の本社機構はニュージャージー州ニューアーク市にある。

株式会社化及び過去の事業の分割と廃止

2001年12月18日、プルデンシャル・インシュアランスは保険契約者が所有する相互会社から株式会社へと組織変更を行い、プルデンシャル・ファイナンシャルが全額出資する子会社となった。株式会社化はプルデンシャル・インシュアランスの組織変更計画に基づいて実行され、この再編計画の実行にあたっては、「クローズド・ブロック」と称する法制上の機構を設置運用することが必要であった。クローズド・ブロックには、有効な利益配当型保険及び年金商品、これらの商品について保険契約者配当を支払うための資産並びに関連する資産及び負債が含まれる。株式会社化実行当日、有資格契約者にはプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式又は現金あるいは保険契約者配当を受け取る権利が授与された。これはプルデンシャル・インシュアランスに対する社員としてのあらゆる権利の消滅とともに保険契約金額の増加又はその他の契約者便益の増加をもたらすものである。

株式会社化実行当日以降2014年12月31日までの間、プルデンシャル・ファイナンシャルの事業は、財務書類の目的上金融サービス事業とクローズド・ブロック事業に分割されていた。2014年12月31日以前は、金融サービス事業は米国退職ソリューション・投資管理部門、米国個人年金保険・団体保険部門及び国際保険部門にて構成されていた。そして、クローズド・ブロックはクローズド・ブロック事業の主な構成要素であった。株式会社化実行当日以降2014年12月31日までの間、プルデンシャル・ファイナンシャルは2種類の普通株式を発行していた。普通株式は金融サービス事業の業績を反映し、NYSEに上場していた。クラスB株式は、私募により発行され、上場されておらず、クローズド・ブロック事業の業績を反映していた。2015年1月に、当社は発行済みのすべてのクラスB株式を買い戻し、消却した。

クラスB株式の買い戻しの結果、2014年12月31日以降に開始する報告期間について、当社の普通株式1株当たり利益は、プルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益を反映し、金融サービス事業とクローズド・ブロック事業との間の区分は、財務諸表上は廃止された。クローズド・ブロック事業の業績は、特定の関連する資産及び負債と共に、「クローズド・ブロック部門」と呼ばれる独立したセグメントとして報告され、プルデンシャル・ファイナンシャルの修正後営業利益の定義に基づいて「撤退事業」として扱われる。撤退事業の業績は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（「U.S.GAAP」）に準拠して算定される当期純利益及び継続事業利益には含まれるが、修正後営業利益からは除外される。当社の撤退事業の定義及び調整後営業利益の説明については、連結財務書類の注記22を参照のこと。クローズド・ブロックの詳細については、連結財務書類の注記12及び下記の「クローズド・ブロック部門」の項を参照のこと。

別段の注記がない限り、金融サービス事業を構成していた部門及びセグメントを「クローズド・ブロック事業を除くPFI」といい、クローズド・ブロック事業に含まれていた事業を「クローズド・ブロック部門」という。

当社の事業

当社の主な事業は、7セグメントを含む4部門、全社及びその他事業にて構成されている。米国退職ソリューション・投資管理部門は、個人年金保険、退職金及び資産運用の各セグメントにて構成されている。米国個人生命保険・団体保険部門は、個人生命保険及び団体保険の各セグメントにて構成されている。国際保険部門は、国際保険セグメントにて構成されている。クローズド・ブロック部門は当社のクローズド・ブロック・セグメントにて構成されている。当社の全社及びその他事業は、撤退した若しくは今後撤退する事業、特定の事業セグメントに割り当てられない全社の項目及びイニシアチブ並びに個別の開示を必要としない重要ではない事業を含む。これらの事業は下記のとおりである。

総売上高、損益計算、資産総額については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

米国退職ソリューション・投資管理部門

米国退職ソリューション・投資管理部門は、個人年金保険、退職金及び資産運用の各セグメントにより事業を遂行している。

個人年金保険

当社の個人年金保険セグメントは、主に米国の一般富裕層を対象に個人変額年金保険及び定額年金保険商品を組成し販売している。当社は革新的な商品デザインとリスク管理戦略に注力している。

競争

当社は、革新的な商品特性を提供できる能力によって、他の退職貯蓄及び積立商品の提供会社（保険・金融サービスの一流大手企業を含む）と競合している。また、当社は、ブランド知名度、財務力、販売網の範囲及び当社の顧客へのサービス能力の点でも競争している。

近年の世界中の金融市場の困難な状況により、当社はより厳しい競争に晒されるようになった。適切な収益予想を維持し、当社のリスク・プロファイル改善のために、当社は年金市場の変化を積極的に監視し、現在の市場環境に当社の商品を適応させるための措置を講じてきた。これらの措置には、給付金及び手数料を調整するための新規販売対象の変額年金保険商品内容の変更及び特定の株式クラスの終了などが含まれる。また、生前給付特約オプション付き変額年金保険の契約者からの追加積立を終了又は制限した。同様に、以前はよりアグレッシブな商品デザインと価格設定を行っていた競合他社も、給付金の変更や、変額年金保険市場からの撤退又は規模縮小を開始した。当社は、現在市場で提供されているその他の商品に比べても、競争力のある商品群を有していると考えている。さらに、当社は下記のとおり、当社の提供する商品を拡大し、リスク・プロファイルを分散するため、新規商品を発売し、特定の商品について商品設計に関する規定を導入し、リスク削減策として外部の再保険を採用し、新規事業のための主な価格設定の要素を頻繁に変更することが可能になった。新規顧客を勧誘すると同時に、市況に対応し、リスクを管理するため、当社は今後も当社の商品を改良し、差別化するための機会を追求する。

商品

当社は、基本的な死亡給付並びに一連の任意的に保証された生前給付（増額された最低保証死亡給付付きのものを含む）及び年金化オプションを提供している。当社が現在販売している契約の大半には生前給付特約オプションが含まれており、これには、とりわけ、日々の最も高い契約価値プラス一定のリターンに基づいて一定期間引き出すことを可能にする保証が含まれている。この契約価値は契約者の存命中、定期的に引き出す基準となる想定金額であり、一度に全額を保険解約金として評価することはできない。また、一部の生前給付特約オプションは、配偶者の死亡給付オプションと一緒に購入することができ、これも最も高い契約価値に基づいている。当社の業績は、当社商品に対して当社が査定する手数料レートに左右される。当社が過去に販売した商品の中には、契約期間を通じて手数料が漸減するものもあるが、当社の新商品には概ね比較的低い手数料レートが設定されている。

当社は最高日次生涯給付(「HDI」)変額年金によるブルデンシャル・プレミア®退職金変額年金保険を開始し、当該保険は最高日次勘定価値及び複合支払猶予クレジットに基づく生涯所得を提供する。HDI v.3.0は、当社の“最高日次”生前給付特約の最新版である。2015年4月1日付けで、当社は外部の当事者であるユニオン・ハミルトン・リインシュアランス・リミテッド(「ユニオン・ハミルトン」)と、HDI v.3.0事業の約50%を再保険する契約を締結した。当該再保険契約は、2015年4月1日から2016年12月31日までの間に発行される新しいHDI v.3.0 変額年金事業の大部分をクォータ・シェアベースでカバーするものであり、2016年12月31日時点のユニオン・ハミルトンのクォータ・シェアは累積で29億ドルに達する。当該契約の対象事業の再保険は、原年金契約の契約期間の間有効である。2016年12月31日以降のHDI v.3.0の新契約は、この出再保険契約の対象とならない。

ブルデンシャル確定給付(「PDI」)変額年金保険は、最大の日次生涯給付を提供する当社の変額年金保険商品を更に充実させた。PDIは終身解約給付金の保証も提供しているが、契約者の投資は分離勘定における個別保証サブアカウントに対する投資に制限される。PDIには生前給付特約が含まれ、当初の払込購入金額に対して、指定された終身引出率が定められており、当該比率は、実際に終身引出が開始するまで、年率で上昇するが、最高日次給付の特典はない。

また、当社は生前給付保証のない変額年金保険及び即時開始年金も販売している。当社はブルデンシャル・プレミア®投資変額年金保険(「PPI」)を販売しており、当該年金は最低保証死亡給付オプションのある繰延税金資産積立、年金化オプションを提供し、当該契約について支払われた購入全額から一部の解約金を差し引いた金額を、契約者の死亡時に、契約者の受益者に返金することを保証している。

当社のPDI商品を除いて、当社の変額年金保険の大部分は、当社及び/又は他社の設定した基本となるミューチュアル・ファンド(通常はアセット・アロケーション・プログラムを通じて)へ投資するサブアカウントへ購入支払額を割り当てる機会を契約者に提供している。一定の商品は、一般勘定で投資される固定金利勘定への割り当てを許容し、又はこれを条件とし、最低金利条件付きで、当社が定める金利による利息を貸記するものである。また元本の保証と、当社が定める利率(但し、契約上の最低保証に従う)での金利の保証を備えた定額年金保険も用意している。当社は、最低保証予定利率を設定するという契約規定を条件に、一定の商品について付与利率を任意で見直すことができる。変額年金保険及び一定の定額年金の固定金利勘定に対する投資への割り当ては、投資額が満期まで保有されない場合には、市場価格の調整が必要となる。

さらに、一部の保有契約には現在提供されていない、保証された想定金額に基づく年金給付や、積立期間後の所定日に支払われる保険金・給付金などの保証給付が含まれている。一定の契約は、当該契約について支払われた購入全額から一部の解約金を差し引いた金額を、契約者の死亡時に契約者の受益者に返金することを保証している。

当社の商品に潜在するリスク及び当該リスクを制限するための当社の対応策については、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「セグメント別営業成績-米国退職ソリューション・投資管理部門-個人年金保険-変額年金保険リスク及びリスク回避策」の項を参照のこと。

マーケティング及びディストリビューション

当社の年金保険商品は、銀行、証券会社及び独立金融プランナー等、様々な第三者ブローカー・ディーラー及びその代表者を通じて販売されている。さらに、当社の変額年金保険商品は当社の関連会社のブローカー・ディーラーであるブルデンシャル・アドバイザーズやオールステートの販売網を含む金融専門家などを通じて販売されている。当社の販売への取り組みは、内部及び外部のホールセラーによりサポートされている。

DOL受託者責任規則及びその当社の個人年金保険セグメントへの影響については、後述の「規制 - その他の米国連邦規制 - DOL受託者責任規則」の項を参照のこと。

引受及び価格設定

当社では、変額年金保険商品における当社の自社ミューチュアル・ファンドの平均資産の一定のパーセンテージとして決定される資産運用報酬（他社ファンドの副投資顧問費用を除く）を得る。また、年金分離勘定残高における日ごとの平均純資産価額、勘定価値、保険料、若しくは保証価格に基づき各種保険関連オプションや特約の死差益及び経費及びその他の手数料を得ている。また、自社及び他社ミューチュアル・ファンドの多くから営業サービス費用及び販売手数料を受け取っている。

変額年金保険の価格設定は、リスクの評価及び適用されるヘッジ及び再保険費用を含むリスク管理戦略を考慮して決定する。当社の価格決定は、競争及び契約継続率や、生前給付特約オプション付き契約については、給付の利用及び解約のタイミング及び効率などを含む契約者の行動に関する仮定条件やその他の仮定条件に影響される。当社の価格設定の仮定と実際の結果が大きく異なった場合、当社の商品の利益率に悪影響又は良い影響を与える場合がある。契約継続を促進するために、当社の変額年金保険及び定額年金保険は一定の年数に対して解約手数料を設けている。さらに、当社の変額年金保険商品の生前給付特約オプションは、契約継続によってのみ生前給付の価値を完全に実現できるため、契約継続を促進している。

当社は定額年金保険及び変額年金保険の定期勘定の価格を仮定された投資利益、費用、競争及び継続率やその他の仮定条件に基づき決定している。当社としては一般勘定投資資産の収益と、定額年金保険に適用する金利及び当社の変額年金保険の固定金利勘定とのスプレッドを維持するよう努めている。

準備金

当社では、年金商品のためにU.S.GAAPに基づく準備金を設定している。最低保証死亡給付（「GMDB」）及び最低年金額保証給付（「GMIB」）については、金利、株式投資収益、経費、解約、死亡率並びに年金給付率などをしかるべく想定し、これに基づいて準備金を設定している。変額年金保険の生前給付特約オプションの一部は、組込デリバティブとして認識され、公正価値で計上される。当該給付の公正価値は、契約者に対する将来の給付支払予定額の現在価値から、組込デリバティブに属する将来の特約費用の評価額の現在価値を差し引いた金額として算出され、市場参加者がこれらの組込デリバティブの評価を行う際に使用する仮定条件に基づいている。条件付生命保険支払年金契約については、保険契約開始日時点での逆偏差に関する準備金に基づく最良推定値の想定又は直近の損失認識時点での最良推定値の想定に基づき準備金を設定する。変額及び定額年金保険については、当社では（累積総支払保険料＋配当利息＋ファンド実績）－（解約手数料＋死亡率＋経費）に相当する契約者勘定残高を負債として設定している。契約者預り金勘定には、条件付非生命保険支払年金給付の準備金も含まれる。

退職金

当社の退職金セグメントは、当該市場における事業をプルデンシャル退職金と呼んでいるが、公共団体、民間団体及び非営利セクターにおける退職金プランのスポンサーに対して退職金投資及び退職年金商品及びサービスを提供する。当社のフル・サービス事業では、記録、計画管理、保険統計顧問サービス、顧客に応じた参加者教育及びコミュニケーションサービス、受託サービス、機関投資家向け及び小口投資を提供している。当社は確定拠出、確定給付型年金及び非適格年金プランを提供しており、これらの組み合わせを有する顧客については、総合的な記録サービスを提供している。当社は、当社のブローカー・ディーラー、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・サービスズLLCを通じてブローカー業務及びプルデンシャル・バンク・アンド・トラストFSB（「PB&T」）（信託業務のみを行う目的の限定された機関）を通じて信託サービスを提供している。機関投資家向け商品事業は投資専門のステーブル・バリュー型商品、年金リスク移転ソリューション及び元本・利回り保証投資契約（「GIC」）、融資契約、仕組み決済年金及びその他の団体年金を確定拠出年金、確定給付年金、非適格制度及び個人について提供している。

競争

退職金セグメントは、他の巨大大手保険会社、資産運用業者、レコードキーパー及び様々な金融機関と競争している。当社のフル・サービス事業は、主に、価格設定、サービス及び投資提供の幅、当社従業員の専門性、投資実績、顧客の退職給付金のニーズに適った商品提供能力によって競争している。当社は資産又は被保険者に対する制度事務管理手数料、契約者情報記録業務及び従業員研修サービスから収入を得ている。競争、契約上の報酬収益の制限、仲介業者及び業界全般での標準的かつ一貫した報酬の開示を要求する規制などの影響により、当社に対する価格圧力は高まる一方、この事業は近年高い契約継続率を誇っている。

当社の機関投資家向け商品事業は、主に、当社の価格設定及び組成能力、並びに革新的な商品ソリューションを提供する能力及び大規模な取引を成功させる能力によって競争している。機関投資家向け投資商品の販売は、投資業績、会社の信用及び財務力格付、商品デザイン、市場の見通し、販売能力、手数料、保証利率及び顧客サービスなどの競争要因によって影響される。当社は革新的な年金リスク管理ソリューション及びステابل・バリュー型ラップ商品市場のリーダー企業としての地位を確立した。この年金リスク移転市場は、今後も当社の専門性にマッチした魅力的なビジネス・チャンスになるであろうと考えている。競争の激化にかかわらず、当社はステابل・バリュー型ラップ商品市場のリーダー企業であり続ける。

商品及びサービス

フル・サービス

当社のフル・サービス事業は制度スポンサー及びその参加者に対して、幅広い商品及びサービスを提供し、確定拠出、確定給付及び非適格制度の設計、実施及び運営を、契約者情報記録業務及び管理サービス、総合的な投資の案内及びコンサルティング・サービスを含めて支援し、制度スポンサーの受託義務管理を支援する。当社は、投資商品の一部として、幅広い一般及び分離勘定のステابل・バリュー型商品、その他の報酬ベース分離勘定及び関連会社若しくは関連会社以外の投資顧問が助言している小口のミューチュアル・ファンド及び機関投資家向けファンドを提供している。さらに、特定の商品は、当社のフル・サービスの販売網を通して、専ら投資目的で販売・売却されている。

当社のフル・サービス一般勘定及び分離勘定ステーブル・バリュー型商品は、一定の期間について一定のレートの利息を支払うことが義務付けられており、契約の終了時に口座残高若しくは市場価格で返済することが義務付けられている。これらのステーブル・バリュー型商品は全部若しくは一部利益配当型であり、年次若しくは半期での金利見直し（契約上の一定の下限の対象となる。）がその前の投資実績に影響を与える。当社は、一部利益配当型の商品について、当社の投資の利益率と当社が信用する金利とのスプレッドから費用を引いた額から収益を得ている。さらに、当社は、全部若しくは一部利益配当型の商品について、契約者情報記録業務及びその他の総務サービスの提供のための事務管理報酬を受け取る場合がある。

また、当社は報酬ベースの商品を提供し、これを通して、顧客の資金は分離勘定、小口のミューチュアル・ファンド及び機関投資家向けファンド又は顧客が所有する信託に預けられている。この商品では、ほぼすべての投資結果が顧客に引き渡される。場合によっては、この契約は一般勘定により保証された最低金利保証の対象となる。また、当社は、一部の確定拠出勘定に関連する最低保証解約給付金を提供し、デリバティブ及びその他のヘッジ手段を用いて一定の関連リスクを管理している。

当社のフル・サービス報酬ベース助言事業はいずれも参加者への連絡及び研修プログラム及び非識別調査、制度の書類関連サービス、必要な提出物を署名するだけの書類の作成などを含む幅広いプラン・コンサルティング・サービス及び確定給付制度の完全な保険統計的サポート等によりサポートされている。その他のサービスとしては非適格繰延報酬制度（役員手当ソリューション及び資金調達戦略を含む）の運営、投資顧問サービス及び合併、買収のサポートなどがある。

機関投資家向け商品

当社の機関投資家向け商品ビジネスは主に支払年金市場及びステーブル・バリュー型投資商品市場に商品を提供している。

支払年金市場 当社の支払年金分野は、一般的に参加者の生涯にわたって予測可能な月次所得を提供する。当社の新しい年金リスク移転商品にはポートフォリオで保護された商品及び長命に対応した再保険商品が含まれる。当社のポートフォリオで保護された商品は、年金制度スポンサーを対象に発行する無配当団体年金契約であり、当社は、通常、開始時に一時払いで支払われる保険料に対して、当該制度の一定の参加者グループに関連する投資リスク及び保険数理計算上のリスクを制度スポンサーから引き継ぐ。これらの商品は下記のとおり、当社のその他の一般勘定年金契約と同様の経済的特徴を有するが、隔離された分離勘定の追加的な保護を提供する場合もある。当社の長命リスク再保険商品は第三者が保証した年金制度の長命リスクを保証する再保険契約であり、当社はこれにより報酬を得る。通常、毎月の保険料及び給付金の差益決済による。2016年12月31日現在、当社の有効な年金リスク移転事業の平均年齢は約74歳であった。

その他の一般勘定商品及び分離勘定商品には仕組み決済、任意所得商品、クローズアウト年金等、傷害訴訟決済市場の支払保証、確定拠出参加者の拠出及び確定給付制度の給付義務などのニーズに応える商品が含まれる。当社の一般勘定商品については、当社はこれらの契約に関連するすべての投資、死亡、退職及び資産 / 負債管理及び費用リスクを負担する。当社の収益は、投資利回りに関連する実績、死亡のタイミング、退職のタイミング及び手数料の水準が当初の価格設定で前提とされた条件より有利若しくは不利であったことを反映している。当社の分離勘定商品は主に報酬ベースの商品であり、確定給付年金制度の対象となる退職者に支払われる年金を保証するものである。これらの契約により制度スポンサーは投資のリスクと利益及び保険統計的な結果を留保しながら、当該契約により保証されるすべての年金の支払について一般勘定保証を受けることができる。

ステーブル・バリュー型投資商品市場 当社は、リテール及び機関投資家向けの資本市場及び適格制度市場において使用する投資専門の商品を組成している。当社の主なステーブル・バリュー型商品は投資専門のラップ商品であり、顧客が所有する信託に顧客資金が保有される。これらは利益参加型契約であり、一般勘定により保証された最小限の金利保証を前提として、当社は投資結果を顧客に引き渡し、当該保証を提供することによって、当社は手数料を受け取る。現在有効な契約については、最低金利は0%である。当該保証を提供して当社が受け取る報酬は、基本となる契約の定義に従って見直される場合がある。契約者には自社又は他社の柔軟性のあるファンド投資の選択肢が与えられる。

また、当社は投資専門の一般勘定商品をGIC及びファンディング契約の形で提供する。当該商品には、指定されたレートでの利息を払って、契約満了若しくは契約終了時に元本を返還する義務が含まれる。これらの義務が当社の一般勘定により保証されるため、当社はこれらの契約に関連する投資及び資産 / 負債管理リスクを負担する。一般的に当社のこれらの商品からの利益は、当社の投資からの利益率と当社が信用する金利のスプレッド（費用控除後）から生じる。

マーケティング及びディストリビューション

当社の商品は様々な販売網を通じて販売している。当社のフル・サービス事業では、専門の販売及びサポートチームが全国各地の拠点で当社の販売を管理している。また、その他の第三者ファイナンシャル・アドバイザー、ブローカー及び給付コンサルタントを通じて、またより少ない程度で年金制度のスポンサーに対して直接に、当社の商品及びサービスを販売している。当社の顧客は事業年度の始まり又は終わりにプラン変更を希望する 경우가多く、これは一般的に当社の第4四半期に当たる。

機関投資家向け商品事業における支払年金分野では、当社の年金リスク移転商品、従来の団体年金及び利益配当分離勘定年金商品は、通常、保険数理計算人及び第三者のブローカーを通じて販売されている。仕組み決済商品は関連会社以外の専門ブローカーを通じて販売されている。任意所得商品は当社のフル・サービス事業の確定拠出部門からDC及びDB事業を通じて制度スポンサーに直接又は年金保険価格提示サービスの一部として販売されている。

機関投資家向け商品事業のステーブル・バリュー型部門では、直接販売網若しくは仲介業者を通じて投資専門のラップ商品及び従来のGICを、制度スポンサー及びステーブル・バリュー型ファンド・マネージャーを対象に販売し、投資家に向けてファンディング契約を販売している。また、当社は世界的なファンディング契約債券発行プログラムを運用しており、同プログラムに基づき制定法上の信託からコマーシャル・ペーパー及び／又は中期社債が発行される。このコマーシャル・ペーパー及び／又は中期社債は、プルデンシャル・インシュアランスが信託に対し発行したファンディング契約によって保証される。またプルデンシャル・インシュアランスは、ニューヨークのフェデラル・ホーム・ローン・バンクに対して直接ファンディング契約を発行することもできる。

DOLの受託者責任規則及びその当社退職金セグメントへの影響については、後述の「規制 - その他の米国連邦規制-DOL受託者責任規則」を参照のこと。

引受及び価格設定

当社のフル・サービス及び機関投資家向け商品の料率設定にあたっては、投資環境や当社のリスク、費用、利益率目標を考慮した当社の価格設定モデルを採用している。さらに、支払年金分野における商品については、当社のモデルは死亡率及び、該当する場合には、早期退職リスクに関する仮定条件を採用している。これらの仮定条件は、特定の市場においては予測がより難しい場合があり、実績と価格設定の間に隔たりがある場合には、当該商品の収益性にも影響を与える場合がある。当社の投資専門のラップ商品について、当社の価格設定リスクは、原契約の定義のとおり、保証利益率を提供するために当社が得る報酬が見直されること；参加者が契約に基づき簿価で資金を引き出すことができるが、契約者による引き出しは即時に市場価格で又は一定期間中に簿価で行われること；当社の義務はファンド価値を超過した部分の支払いに限定されていること等によって軽減される。

準備金

当社では、退職金商品の準備金をU.S.GAAPに基づき設定している。年金保険契約に関する保険契約者に対する将来の保険金・給付金及び費用に備えるべく、当社は運用利回り、経費、死亡率、契約継続率、退職日及び年金の種類の仮定条件などを考慮し、保険契約開始日時点での逆偏差に関する準備金に基づく最良推定値の想定又は直近の損失認識時点での最良推定値の想定に基づいて準備金を設定している。将来の契約者に対する責任準備金には、繰延利益債務に関する金額が含まれる場合がある。さらに、契約者勘定残高に対する負債及び投資実績のための追加準備金を設定しており、これは将来的には顧客のものになるが、付与利率には反映されていない。契約者預り金勘定には、条件付非生命支払年金給付の準備金も含む。

資産運用

2016年1月1日より、資産運用セグメント（市場ではプルデンシャル・インベストメント・マネジメントとして知られていた）は、プルデンシャル・ファイナンシャルのグローバル・インベストメント・マネジメント事業（「PGIM」）としてリブランドされた。

資産運用セグメントは、機関投資家向けポートフォリオ管理、リテール・ファンド管理、個人融資及び資産流動化活動及びその他各種仕組み商品を通して、広範囲の投資運用顧問サービスを提供している。これら商品及びサービスは、当社のその他の事業並びに第三者顧客に対しても販売提供されている。当社はまた対象国における資産運用及び販売事業に投資し、米国外の一般富裕顧客層の拡大及びグローバル運用資産の増大に努めている。

当社は、通常、運用資産のパーセンテージに基づき計算される資産運用手数料を受け取っている。一定の資産運用の取決めにおいては、運用資産に対する利益が一定のベンチマーク又はその他の業績目標を超えた場合に業績に基づいたインセンティブ報酬を受け取る場合もある。取引手数料は、主に不動産に関する一定のファンドにおいて、資産の売買に関連する取引価格のパーセンテージに基づき支払われる。さらに、戦略的投資からの投資利益及び商業用モーゲージ貸付組成・サービシング事業の収益も受け取っている。

競争

資産運用セグメントは、多数の資産運用業者及びその他の金融機関と競争している。当社の資産運用商品において、当社は、投資実績、投資戦略及び投資プロセス、能力、組織としての安定感並びに顧客との関係など複数の要因によって競争している。当社は、各商品分野又は資産クラスの価値を高めるために設計されたアプローチを採用する特別な投資チームにより、様々な資産クラスに商品を提供している。組織としての安定性及び強固な機関投資家向け及びリテール事業により、顧客に投資利益を提供するために必要な才能ある人材を引き寄せ、維持することができている。当社の私募発行及び商業用モーゲージ事業は価格、条件、出来栄え及び借主との関係の強度により競争している。競争の内容は提供される商品又はサービスにより異なる。

商品及びサービス

当社は上場及び未上場債券、株式及び不動産の資産運用サービスを提供し、商業用モーゲージ貸付のオリジネーション及びサービス並びにミューチュアル・ファンド及びその他のリテール・サービスを以下の8つの事業を通じて提供している。

PGIM債権等

PGIM債券はニューアーク、ロンドン、シンガポール及び東京の当社の事業所を通じて、世界中の様々な顧客のために、資産運用を行っている。当社の商品は従来型の広範な市場債券戦略や単一セクター戦略、従来型の及びカスタマイズされた資産負債戦略、ヘッジ戦略及びローン担保証券を管理運用している。PGIM債券は、カストディ業務を行わない有価証券貸出のエージェントも務めている。ポートフォリオは、専門家チームのベテランのポートフォリオ・マネージャーによって管理されており、大手の信用調査会社、数量調査会社及びリスク管理会社によってサポートされている。

ジェニソン・アソシエイツ

当社の完全子会社であり、登録投資顧問会社であるジェニソン・アソシエイツ・エルエルシーは、マーケット・キャピタリゼーション、投資スタイル及び地域の点において、幅広く、バランスの取れた債券ポートフォリオ及び公開エクイティ資産の一任及び非一任資産運用サービスを提供している。ジェニソン・アソシエイツは、基本的なチーム・ベースの研究に基づき、ミューチュアル・ファンドを含む機関投資家、個人顧客及びサブ・アドバイザー顧客のためにポートフォリオを運用する。

クアンティティティブ・マネジメント・アソシエイツ

当社の完全子会社であり、登録投資顧問会社であるクアンティティティブ・マネジメント・アソシエイツ・エルエルシーは、様々な投資スタイルを利用して、幅広い顧客層を対象に、一任及び非一任資産運用サービスを提供している。クアンティティティブ・マネジメント・アソシエイツは、法人及びミューチュアル・ファンドを含むサブ・アドバイザー顧客に対して、クライアントの目的に合わせた独自の数量的プロセスを用いて、株式及び資産割当ポートフォリオを運用している。

プルデンシャル・キャピタル・グループ

プルデンシャル・キャピタル・グループは投資適格の私募債、投資適格以外の私募債及びメザニン型債券及びエクイティ証券に投資することにより顧客に対する資産運用サービスを提供しており、大部分の私募債は当社スタッフが直接組成したものである。これらの投資体制は当社の一般勘定及び法人顧客により、直接のアドバイザー勘定、保険会社特別勘定及びプライベートファンドストラクチャーを通じて利用されている。

PGIMリアル・エスレート・ファイナンス

PGIMリアル・エスレート・ファイナンスは、当社一般勘定、法人投資家、ファニーメイ、連邦住宅局及びフレディマックなどの政府主催の団体のために商業担保ローン組成、資産運用及びサービシングを提供している。

PGIMリアル・エスレート

PGIMリアル・エスレートは、単一クライアント向けの資産運用サービス並びに私有及び公共共同の不動産ポートフォリオや商品を提供するとともに、主として当社の世界にある22のオフィスを通じて法人顧客向けに私有及び公共不動産に投資する各種不動産投資手段を考案運用するものである。当社の国内外の不動産投資ビークルは、極めて多様性に富むオープン・エンド型ファンドから、特定種類の資産や特定の地域に投資するものや、特定の投資戦略に従うスタイルのものといった限定型クローズ・エンド型ファンドまで多岐にわたる。当社のグローバル不動産事業組織は、米国、欧州、アジア及びラテン・アメリカで確固たる存在感を示している。

PGIMインベストメンツ

PGIMインベストメンツは、主に、米国の個人向け市場における自己勘定の資産運用経験を生かして投資運用商品の組成、販売、サービスを行っている。これらの商品は、第三者の投資顧問及びプルデンシャル・アドバイザーズ内の認可を受けた販売専門職の両方を含む金融の専門家による販売を想定したものである。2016年12月31日現在、個人向け投資商品には、70種類以上のミューチュアル・ファンドを取りそろえている。これら商品はいろいろな目的の個人資産を取り込み、運用するとともに、投資家の金融ニーズの変動にも対応できるよう広範囲の投資スタイルと目的をカバーするものである。

プルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツ、PGIM事業

プルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツは、独占商品を組成し、顧客のニーズに応えるために独占商品及び非独占商品の両方を販売する。当社の国際投資事業は主に台湾におけるアセット・マネジメント事業及びブラジル、インド及びイタリアにおける運営合併事業から構成され、持分法で計上されている。

また、第三者投資家に提供するファンドの設立及び管理をサポートするため、私有及び公共不動産、債券及び公開されたエクイティ資産クラスに戦略的投資を行っている。これらの一定の戦略的投資は主に当社が運用するファンドや仕組み商品への共同投資のために行われる。その他の戦略的投資は当社の自己勘定を含む投資家に対する売却若しくはシンジケートを組織するために行われ、若しくは当社が提供し運用するファンドや仕組み商品の私募のために行う（初期投資）。また、当社は、投資家によるエクイティコミットメント又はファンドの資産によって担保された当社運用のファンドに対して、短期ローンを提供し、保証している。

マーケティング及びディストリビューション

当社は機関投資家に対して、各資産運用事業が編成した当社の自己勘定販売部隊を通じて投資管理サービスを提供している。各事業は、顧客とともに行為する独立したマーケティング及びサービスチームを有している。機関投資家向け資産運用サービスもまた、退職金セグメントを通して提供されている。

当社が運用している個人顧客資産の大部分は当社のミューチュアル・ファンド、当社の変額年金保険及び変額生命保険に投資されている。これらの資産は当社のその他の事業に関連する販売網及び第三者ネットワークを通じて集められる。さらに、当社は第三者商品開発業者及び販売業者に対して当社の投資商品を彼らの商品及びプラットフォームに組み込むべく、共に協力している。

「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資」に記載するとおり、当社は様々なクラスの一般勘定の資産について資産運用サービスを提供している。

DOLの受託者責任規則及びその当社の資産運用セグメントに対する影響については、後述の「規制 - その他の米国連邦規制 - DOL受託者責任規則」を参照のこと。

米国個人生命保険・団体保険部門

米国個人生命保険・団体保険部門は、個人生命保険及び団体保険セグメントにより事業を遂行している。

個人生命保険

個人生命保険セグメントは、主として米国の一般市民層、一般富裕層及び富裕層向けに、ユニバーサル生命保険、定期保険及び変額生命保険商品の組成、販売を行っている。当社では一般的に、投資可能資産が2万5千ドルを超える又は年収が5万ドルを超える世帯を一般市民層、投資可能資産又は年収が10万ドルを超える世帯を米国における一般富裕層、投資可能資産が25万ドルを超える世帯を富裕層とみなしている。当社の生命保険商品は、独立した第三者販売業者及びプルデンシャル・アドバイザーズの認可を受けた販売専門職を通じて販売されている。当社の顧客の一部は資産・税務計画の目的で生命保険を活用するため、当社の販売は第4四半期に増加する傾向がある。

競争

個人生命保険セグメントは、成熟市場において他の巨大大手生命保険会社と競争している。当社は主に価格、サービス、販売網、ブランド知名度及び財務力によって競争している。競合会社が多数存在するため、価格競争は深刻である。目標とする利益を達成しつつ、競争力のある価格設定を行う当社の能力に影響を与える要因には、一定の定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約について必要とされる法定準備金の融資のレベル、コスト及び入手の可能性、法定準備金に関連する課税控除の入手の可能性、利用及びタイミング、法定準備金及び関連する課税控除額に影響を与える商品デザイン、金利の変動とそのレベル及び当社の費用構造などが含まれる。

当社は、市場と当社の戦略に基づき、定期的に商品の価格と内容を調整しており、これは個人生命保険事業のバランスのとれた商品ポートフォリオによる、安定的で一貫した成長と、1つの商品タイプに集中することを避けること目的としている。これらのアクション及び競合他社のアクションによって、当社の販売レベルは、期間ごとに影響を受ける。

商品

当社の主な保険商品は、定期生命保険、変額生命保険、保証ユニバーサル生命保険及びその他のあらゆるユニバーサル生命保険であり、2016年12月31日現在、これらは、それぞれ、有効な個人生命保険契約高（再保険を除く）の45%、32%、15%及び8%を占める。当社は引き続き、当社の商品多角化戦略に重点的に取り組む。この戦略によって、当社のポートフォリオリスクのバランスが改善し、販売代理店やその顧客への価値提案が向上した。さらに、当社の変額生命保険及びユニバーサル生命保険商品の大部分は、一定の契約条件を満たした慢性疾患又は末期症の場合には、死亡保険金を生前に受け取ることのできる特約も設けている。

定期生命保険

当社では、特定の期間中に保険を付保する定期生命保険商品も各種提供している。定期保険商品の中には、保険契約者の希望により終身生命保険に切替え可能な商品もある。当社は、平準保険期間終了時に生存している契約者に対して、保険料を返金する定期生命保険も提供している。定期生命保険による保障については、引き続き多くの需要がある。

変額生命保険

当社は変額生命保険商品を各種提供しており、死亡給付金と保険料支払の双方を変更できる柔軟性を保険契約者に提供するとともに、保険契約者が選択する基礎投資ポートフォリオにリンクした収益を受け取る可能性を提供するものでもある。契約保有者は、通常、当社の一般勘定の一部である固定金利オプションにおける投資プレミアムオプション又は株式及び債券ファンドで構成される分離勘定投資オプションにおける投資のための預金を行うことができる。固定金利オプションに投資された資金については、元本を保証し、当社が決定する利率での利子が発生し、当該利率は、契約上の最低利率の対象となる。分離勘定において、契約保有者は、ファンドの業績に対するリスクを負担する。また、当社は契約者が保証期間を選択できる、より柔軟な保証を可能にした変額生命保険商品を販売している。変動生命保険は引き続き重要な商品であるが、市場では、定期生命保険及びユニバーサル生命保険の需要がますます高まっている。しかし、個人生命保険の利益の重要な部分は、現在も有効な変額生命保険契約に関連しており、契約期間の経過に伴いランオフすることが予想される。

ユニバーサル生命保険

当社では、ユニバーサル生命保険商品を提供しており、その特徴として、フレキシブルな保険料及び当社が決定する保証利率（契約上の最低利率の対象となる）が挙げられる。保証ユニバーサル生命商品は、解約払戻金が不十分である場合に契約が失効する場合においても、死亡給付を保証する。さらに、当社は全部又は一部の契約残高をインデックス勘定に割り当てるユニバーサル生命保険商品を提供している。インデックス勘定は翌年からS&P500インデックス業績に連動した（これに対する投資ではない）金利又は金利部分を提供するユニバーサル生命保険商品を提供している。当該業績には加入率及び契約上の上限と下限が設けられている。死亡率及び費用差益及び純金利スプレッドは、ユニバーサル生命保険から得た個人生命保険セグメントの収益に影響する。

マーケティング及びディストリビューション

個人生命保険は、次の2つの経路を通じて、米国の一般市民層、一般富裕層及び富裕層向けに商品を提供している。

第三者による販売

当社の個人向け生命保険商品は、独立ブローカー、証券会社、銀行、総代理店及びプロデューサー・グループを含む多様な第三者経由で提供されている。当社では伝統的に個人、家族及び事業を守るための生命保険ソリューションを提供し、また不動産・資産移転計画をサポートする独立した仲介業者を通じた販売に力を入れてきた。

プルデンシャル・アドバイザーズ

プルデンシャル・アドバイザーズは、プルデンシャルのユニバーサル生命保険、定期生命保険、変額生命保険、変額年金保険、定額年金保険、独自の又は一般的な投資オプションのある投資商品を販売している。また、他社の特定保険商品及び投資商品の販売を行い、他社の設定した損害保険へのアクセスを有する。また、プルデンシャル・アドバイザーズは、証券会社及び投資顧問会社として登録されている、プルコ・セキュリティーズ・エルエルシーを通じて、個人向けの証券業務及び個人向けの投資助言業務を提供している。これらのサービスには株式売買口座、一任勘定及び非一任勘定投資助言プログラム及びファイナンシャル・プランニング・サービスなどが含まれる。プルデンシャル・アドバイザーズは個人生命保険セグメントに営業損失を計上しているが、この経路による販売総額を考慮すると全体としては利益を上げている。個人生命保険セグメントは、年金及び資産運用セグメントの商品を販売することにより、マーケットレートに基づく手数料を受け取っている。利益又は損失は個人生命保険セグメントの業績に含まれており、連結時に消去される。

DOLの受託者責任規則及びその当社の個人生命保険セグメントに対する影響については、後述の「規制 - その他の米国連邦規制 - DOL受託者責任規則」を参照のこと。

引受及び価格設定

生命保険引受業者は加入申込者の年齢、性別、健康状態及び職業並びに希望保険金額に基づき、当社の個人生命保険商品リスクの評価、数量化を遂行している。当社では、常に医療、学術調査及び実績の動向に合わせてガイドラインを更新している。当社は個人生命保険の保険料及び契約手数料を予想される死亡保険金、保険解約給付金、費用及び必要準備金に基づき決定する。当社は、死亡率、罹患率、金利、費用、契約継続率、保険料支払パターン及び分離勘定ファンドの業績及び商品から生じた課税控除並びに価格設定方針における法定準備金を準備するための資金調達レベル、コスト及びその利用可能性を考慮して保険契約の価格設定を行う。当社の一部の契約は全額保証されている。その他の商品は、契約上の保証を条件として、保険料、費用及び金利資金を変更することができる。実績と価格設定の間に大きな隔たりがある場合には、当該商品の収益性にも影響を与える場合がある。

準備金

当社では、個人生命保険商品についてU.S.GAAPに基づく準備金を設定している。定期生命保険契約及びその他の定額及び保証条件のある保険金については、保険契約者に対する将来の保険金・給付金及び費用の準備金を定めるため、保険契約の責任開始日の時点での逆偏差のための必要準備金に基づき、死亡率及び罹患率、運用利回り、経費、保険の継続率などの最良推定値を参考にする。無失効保証についての準備金を定める場合には、現在の最良推定値に基づき決定する。準備金には既報告未払損害及び既発生未報告損害が含まれる。変額及びユニバーサル生命保険については、当社では、契約者勘定残高を負債として設定している。これらの負債は累積積立金及び利息から（該当する場合には）解約・引出手数料及び保険手数料を差し引いたものに相当する。

再保険

個人生命保険セグメントは、商品の収益性に影響を与えかねない死亡率の変動及びリスク許容能力を管理する手段として、再保険を用いている。西暦2000年以降販売した契約については、当社は、死亡リスクの大部分に再保険をかけてきた。この部分は市場の要因及び戦略的な目的によって、時間の経過とともに変動している。2013年より、新規事業についての当社のリスク額は、単生保険契約及び遺族保険について20百万ドルまでとした。これまでに、リスクの高い契約が累積しているため、当社収益にボラティリティを発生させる可能性がある。さらに、再保険の引き継ぎ又は契約の買収などにより、集計ベースでリスクがこの上限を一時的又は恒久的に超える可能性がある。場合によっては、これより低い上限を適用する。第三者再保険業者が何らかの理由により債務を履行できない場合には、当社が責任を負う。当社は、当該リスクを軽減するために、全社的に再保険会社の財務状況を分析し、カウンターパーティ・リスクの集中を監視している。

団体保険

当社の団体保険セグメントは、米国内において主として従業員用及びアフィニティー・グループ関連として機関投資家向けに団体生命保険全般、長期、短期の団体所得補償保険、法人向け、銀行向け、信託向け団体生命保険を提供している。当社はこの他事故による死亡、傷害などの補助的損害保険の販売や、保険担保範囲に関連する企画管理サービスの提供も行っている。

競争

当社は、団体生命保険及び団体所得補償保険の両方を提供する会社であり、成熟した米国市場における他の巨大大手生命保険・健康保険業者と競争している。当社は主に、ブランド知名度、サービス能力、顧客関係、財務健全度、商品提供の幅及び価格によって競争している。団体保険商品の価格設定は、市場における多数の競合企業を反映している。当社の保険料の大部分は、10,000名以上の個人被保険者を有するような、大企業、アフィニティー・グループ又はその他の団体によるものである。雇用主がコスト管理を試み、給付に関する決定及び資金調達を職場で付与される給付を引き続き重要視している従業員にシフトしている中で、従業員支払（任意）保険は重要である。当社の収益性は任意保険市場に一部依存しており、これは将来の雇用率及び報酬率により影響を受ける。

商品

団体生命保険

当社の団体生命保険ポートフォリオは、雇用主支払（基本）保険及び従業員支払保険を含む生命保険商品から構成されており、従業員及び従業員の扶養家族のための定期保険及び団体ユニバーサル保険が含まれる。また団体変額ユニバーサル生命保険、基本及び任意の死亡・傷害保険及びビジネス旅行傷害保険、重症疾患保険及び傷害保険商品も提供している。当社の従業員支払保険は、多くの場合、転退職時に保険を継続できるようにしている。また、認められている疾患に契約者が罹患した場合、保険料が免除される保険料免除のシステムも提供している。

当社の団体法人・銀行・信託所有生命保険は、分離勘定を利用した団体変額生命保険契約であり、通常、大企業が繰延報酬制度及び退職者給付計画に対する資金調達に利用する保険である。

団体所得補償保険

当社が提供する短期、長期の団体所得補償保険は、病気や傷害に対する収入補償を行うものである。また、保険制度管理サービス及び休職管理サービスも提供している。所得補償保険の給付は一般的に契約者の稼得所得の50%から70%とし、一定の最高給付金額を上限とする。短期団体所得補償保険は一般的に週単位で給付金を、3ヶ月から6ヶ月間提供し、長期団体所得補償保険は毎月支払われ、90日から180日間の待機期間経過後に給付金の支払を開始し（当該期間中は短期所得補償給付金が支払われる場合がある）、一般的に契約者が復職又は通常の退職年齢に達するまで継続する。

マーケティング及びディストリビューション

団体保険は、団体保険専門の営業部隊を通じて商品ラインアップ及びカスタマイズされたベネフィット・ソリューションを提供しており、この営業部隊は市場別に組織されており、主として従業員給付制度のブローカーやコンサルタントを通じて販売を行っている。

引受及び価格設定

当社では、当社、業界及び／又はその他過去の実績に基づいた引受実務及び標準料率システムを利用して、各商品ラインの価格を設定している。当社は、保険契約申込人グループのリスク・プロファイルの評価を行うが、任意の商品又は保険は個別での引受が必要となることがある。当社はいかなる個人契約の申込みについても受け入れ義務は負っておらず、保険契約申込人に対し保険適格であるという証拠の提出を要求することもできる。

当社の団体生命保険及び団体所得補償保険商品については、規則に従って価格設定を行っている。当社の団体保険商品の価格設定は、個々の商品の特約事項にもよるが、死亡率及び罹患率、金利及び費用の想定値を使用して計算する予測給付金支払率に基づくものである。当社の多くの団体保険においては、複数年にわたる保障を提供しており、収益性の変動の原因となる場合がある。実績ベースの収益規定のある一部の契約については、最終保険料は該当する契約者の過去 1 年間の実際の経験料率を反映して調整される。これらの契約については、保険契約者が保険期間にわたり保険金請求実績変動に関連するリスクの一部を負担し、一部の給付を受け取り、これにより収益性の変動は少なくなる。

準備金

当社では、団体保険の準備金をU.S.GAAPに従って設定している。将来の保険金・給付金及び費用の準備金については、当社が適切であると判断した死亡率、罹患率、保険金支払解約率、投資利回り、公的年金控除に基づく最良想定値に基づいて算出している。この準備金にはさらに、既報告未払保険請求金額や、既発生未報告請求金額も含んでいる。また、勘定預り金累積元本に利息を加えたものから、引出額、経費及び保険料を適宜差し引いた額からなる保険契約者預り金勘定のための準備金を設定している。

再保険

当社は主に大きな保険金請求額からの損失を制限するため、また顧客の要望に応じて再保険を利用する。第三者再保険業者が何らかの理由により債務を履行できない場合には、当社が引き続き責任を負う。当社は、当該リスクを軽減するために、全社的に再保険会社の財務状況を分析し、取引先リスクの集中を監視している。

国際保険部門

国際保険部門は、国際保険セグメントを通じて、業務を遂行している。

国際保険

当社の国際保険セグメントは、生命保険商品、退職金商品及び関連商品（固定給付付きの健康特約保険を含む）を組成販売している。当社はジブラルタ生命事業の銀行、独立系代理店及びライフ・コンサルタントを含む複数の販売網を通じて日本の広大な中流層及び一般富裕層市場に当該商品を提供している。また、当社はライフ・プランナー事業を通じて同様の商品を日本、韓国並びに台湾、イタリア、ブラジル、アルゼンチン、ポーランド及びメキシコを含むその他の米国外の一般富裕層及び富裕層市場に提供している。当社も今後ターゲットとする国での高成長マーケットへの事業拡大の機会を追求する。

2016年12月31日に終了した年度については、当社の日本におけるライフ・プランナー事業並びにジブラルタ生命事業は、国際保険セグメントの純保険料、契約賦課金及び報酬収益のそれぞれ37%及び51%に相当し、総額では、プルデンシャル・ファイナンシャルの純保険料、契約賦課金及び報酬収益の38%に相当した（加重平均月次換算レートで換算）。

上記事業に加えて、2016年12月31日現在、当社はチリにおける退職金サービス事業に対して40%の持分、マレーシアにおける生命保険事業に対して70%の持分を有している。また、当社はインドにおける生命保険合併事業に対して49%の持分を有しており、これは2015年12月31日時点の持分26%から増加している。

当社の各営業拠点はニュージャージー州ニューアーク市の本部及び米国外の国の上級役員の監督下で地域管理販売チームを中心に独立ベースで管理している。営業にはそれぞれ、独自のマーケティング、保険引受、保険金支払、投資運用及び保険統計機能をもたせている。さらに、一般勘定投資ポートフォリオの大半は当社のアセット・マネジメント部門が主に国際投資子会社を通じて運用している。業務は政府機関が発行する債券など、地元通貨建ての有価証券に主として投資している。事業規模が大きくなれば、米ドル建ての商品をサポートし、当社の外国為替ヘッジ戦略の一環として、主に米ドル建て投資商品などを含む、多様化した中身のポートフォリオとなる。ジブラルタ生命事業は、オーストラリア・ドル建て投資商品を有し、当該為替にて発行された商品をサポートしている。

競争

日本及び韓国の生命保険市場は、成熟した市場であり、厳しい価格競争が存在する。当社は主に価格で競争するよりも、顧客のニーズに応じた販売、品質及び販売網の能力等の顧客サービス及び当社の財務体力で競争している。アジアにおける人口統計の傾向によると、商品開発の機会が高まっており、人口のうち退職に備える人が増える中、貯蓄と所得補償を可能にする保険商品が販売されている。さらに、アジアの保険会社は他の市場への参入に注力する中、当社は現在サービス提供しているアジア市場におけるプレゼンスの確立の機会を与えられている。複数の補完的な販売網を有していることも当社の強みである。しかし、販売人員及び第三者販売網の競争は極めて厳しいものである。

商品

当社の国際保険事業は、退職金及び貯蓄性商品の需要の拡大をサポートする商品として、主に現地通貨建ての、死亡保障を強調した様々な商品を提供している。日本の変わらぬ低金利環境及び通貨市場の変動が続く中、一定の商品、特に米ドル建て商品に対する需要に変化が生じている。また、当社は、当社の円建て商品の販売を定期的に見直しており、前述の要素による影響が大きい商品については価格を改定し、又は場合によっては販売を中止するなどの具体的な措置を講じている。

当社は生命保険、退職金、年金、傷害及び健康保険の4つのカテゴリに商品を分類しており、固定為替レートベースで、当社の2016年の年換算新契約保険料のそれぞれ59%、20%、15%及び6%に相当する。各商品カテゴリの詳細は以下のとおりである。

生命保険商品

当社では、定額又は逓増保険や、定期又は終身の保険料支払いオプションを提供するなど、様々な伝統的な終身生命保険商品を提供している。また、当社では一定期間の保障を提供する逓増、逓減及び定額定期保険商品、並びに保障指向の変額ユニバーサル生命保険を提供している。これらの保険商品の一部は米ドル建てであり、一部の商品は死亡保険と一緒に健康保険又は貯蓄的な要素も加えた包括商品として販売されている。

退職金商品

当社は養老保険、貯蓄変額ユニバーサル生命保険及び終身年金など、様々な退職金商品を提供している。養老保険は死亡又は保険の満期のいずれか早い時期に保険金額を支払う。変額ユニバーサル生命保険は顧客が選択した株式及び社債のポートフォリオに連動した金額保証のない保険金額を提供する。終身年金は、定期生命保険に類する保険による保障と、あらかじめ定められた年齢から開始する生涯所得を組み合わせている。

年金商品

年金商品は主にジブラルタ生命事業が販売している米ドル及びオーストラリア・ドル建ての定期年金商品である。円建て以外の商品は為替変動の影響を受けやすく、それぞれの国の金利レートの影響も受ける。当社の年金商品の大半は、契約が満期まで保有されない場合には、市場価格の調整が要求される。

傷害及び健康保険商品

当社のほとんどの事業において、当社は固定給付金を伴う損害及び健康保険商品を提供している。これらの商品は事故による死亡及び手足喪失、入院、手術、癌及びその他の致死性疾患に対する保険給付を提供しており、そのほとんどは特約として販売されており、独立した商品としては販売されていない。また、顧客が該当する傷害を負った場合に保険料を免除する保険料払込免除の制度も提供している。

マーケティング及びディストリビューション

国際保険セグメントは複数の販路を通じて商品を販売している。これには、ライフ・プランナーとライフ・コンサルタントという2つのキャプティブ・エージェントが含まれ、また銀行や独立系代理店第三者販売網も含まれる。当社のキャプティブ・エージェントの数については、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「セグメント別営業成績-国際保険部門」の項を参照のこと。

ライフ・プランナー

当社のライフ・プランナー・モデルは、一般富裕層から富裕層の顧客及び中小企業にそのニーズに合わせた、保護指向型の生命保険商品を販売し、また中小企業に対して退職金関係の商品を販売し、当社が業務を行っている諸外国において当社を差別化するものである。当社の人材採用基準、教育プログラム及び保障パッケージこそ当社ライフ・プランナー・モデルのキーポイントであると考えている。これにより、ライフ・プランナー事業が各国の競合他社よりも高率のエージェント在籍率、エージェント生産性、契約継続率を誇ることができる。新たにライフ・プランナーを採用する際には大卒以上であること、生命保険販売経験がないこと、少なくとも2年の販売経験又は販売管理経験及び仕事の安定性と成功を求めるタイプであること等を一般的な基準としているが、これらに限定されていない。ライフ・プランナーの数は2016年及び2015年12月31日現在でそれぞれ7,680名と7,592名であった。

ライフ・コンサルタント

当社ライフ・コンサルタントは、当社のジブラルタ生命事業の提供商品を取り扱う独自の流通戦力である。この戦力は重点的に、特にアフィニティー・グループとの関係を通じて、主に日本の広範囲の中流所得層を対象に保障型商品を提供している。ライフ・コンサルタント事業は変額報酬制度に基づいており、当該制度は、ライフ・コンサルタントの在籍率、生産性の向上を図るとともに、当社のライフ・プランナー事業における保障プランにも類似させたものである。日本におけるライフ・コンサルタントの数は、2016年及び2015年12月31日現在でそれぞれ8,884名と8,805名であった。

銀行の販売網

銀行販売網の販売は主に貯蓄性のある生命保険商品、退職後の所得補償保険、並びに主に米ドル及び豪ドル建ての固定年金商品などの早期の死亡に対する保障及び遺産計画給付を提供する商品だった。銀行販売網は当社の中核的なライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントを通じた販売網の追加的なものとしてとらえており、採算性のある成長に重点を置いて、今後も当該販売網を追求する。

銀行販売網を通じた日本における売上の大部分は、単一の日本のメガバンクを通じたものである。しかし、当社は日本の4大銀行の各行及び地方銀行とも提携しており、当社は引き続き当該販売網を通じた販売能力拡大の可能性を適宜追求する。

独立系代理店販売網

当社の独立系代理店販売網は、退職金給付のための保証商品及び高額解約返戻金商品を販売しており、保護、医療及び固定年金商品を含む様々な商品を、個人市場を通じて販売している。会計事務所、企業代理店及び独立系代理店を含むその他の独立系代理店関係の組み合わせにより多様性を維持し、個人及び法人市場に安定的に重点を置く。当該販売網において、販売人に質の高いサービスを提供することによって差別化を図っている。

引受及び価格設定

当社の国際保険セグメントは、一般的に商品提供や価格設定、サービス内容などに関して米国の保険規制よりも制限的な各地域の規制の適用を受けている。各国における国際保険の営業部門には、個々の保険契約のリスク引受に関する米国の慣行を調整適合させる引受部門を用意している。当社は、現地の規制によって許容される範囲において、当社の商品の保険料及び契約賦課金を予定死亡数及び罹病給付、解約払戻金、費用、必要準備金、金利、契約の継続率及び保険料払込パターンに基づいて決定している。引受限度の設定にあたっては、それぞれの地域業界基準に配慮し、業界慣行とは異なる選択を回避するとともに、業界の動向に順応するよう努めている。また、各国営業部門の再保険業者とともに引受限度の設定を行っている。

各国での類似の商品の価格設定は、商品ごとの目標利益率を一定して達成するよう設計されており、競争環境もこれに貢献する要因である。当社の商品の収益性は、経験死亡率、罹患率、費用及び投資実績と当初の価格設定の関連する仮定条件の差によりプラス又はマイナスの影響を受ける。その結果、当社の商品の収益性は期間ごとに変動する可能性がある。当社の保険契約に基づく発行時に保証された金利は、投資による当社の利益率を上回る場合があり、その結果、当社の保証する利率と当社の投資利益が逆ざやとなる場合がある。さらに、各報告期間の収益率は各年度の第2四半期における特定の顧客グループの共通の退職日、又は新商品発売のタイミング、キャンペーン、保険料率の変更等、季節要因に影響を受ける場合がある。また、税法の改正なども収益率に影響を与える場合がある。

準備金

当社では、国際保険商品の準備金をU.S.GAAPに基づき設定している。将来の契約者給付金及び費用のための準備金を設定する場合、当社は保険契約の責任開始日時点での不利な偏差の準備金の最良推定値を使用し、これには投資利回り、継続率、費用、死亡率及び罹患率等の仮定条件が含まれる。将来の契約者給付金の準備金には、当社の繰延損益に関連する金額、既報告未払請求金額及び既発生未報告請求金額が含まれる。変額保険商品と金利感应型生命保険商品及び年金保険商品については、保険契約者預り金勘定として集金した累積積立金及び利息から（該当する場合）引出額、費用及び保険料コストを差し引いたもので設定している。契約者預り金勘定には、最良推定値に基づき計算された前受収益準備金及び条件付非終身年金の準備金も含まれる。

再保険

国際保険セグメントでは、厳選した第三者再保険業者及びブルデンシャル・インシュアランスの両者に、当社の保険リスク（主に死亡率）のある部分に対し再保険をかけている。第三者再保険業者が何らかの理由により債務を履行できない場合には、当社が責任を負う。当社は、当該リスクを軽減するために、全社的に再保険会社の財務状況を分析し、信用リスクの集中を監視している。

全社及びその他事業

全社及びその他事業セグメントには、当社の事業セグメント及び撤退事業（U.S.GAAPに基づき会計上非継続事業として取り扱われるものは除く）に割り当てられない項目及びイニシアチブが含まれる。上記「株式会社化及び過去の事業の分割と廃止」のとおり、2015年1月2日より、クローズド・ブロック事業の業績は、特定の関連する資産及び負債と共に「クローズド・ブロック部門」として報告され、全社及びその他事業に含まれる撤退事業とは別に報告される撤退事業として扱われる。

全社業務

全社業務とは、主として(1) ビジネス・セグメントに入れることができない自社資本、(2) 事業セグメントに割り当てることができない投資で、デッド・ファイナンス投資ポートフォリオ及び税額控除投資を含むもの並びに他のセグメントが出資する税効果投資、(3) 当社の自己資本要件及び関連金利費用を充足するために現在又は将来使用される借入資本、(4) 事業セグメントに割当後の当社の適格年金制度及びその他の従業員給付制度からの収益及び費用、(5) 事業セグメントに割当後の法人レベルの活動(戦略的支出、コーポレート・ガバナンス、企業広報、慈善事業及び繰延報酬及び一定の臨時費用及び規制監督強化に関連するものを含む)、(6) 株式会社化前の契約者とのある種の債務、(7) 当社の生命保険合併事業及び中国における資産運用合併事業、(8) 下記の資本保護の枠組み、(9) 当社の国際保険セグメントにおける非米ドル建て利益をヘッジするために利用する外貨利益ヘッジ・プログラム、(10) 当社退職金セグメント及び資産管理セグメントにおける米ドル以外の通貨建ての特定の利益(固定相場ベース)の換算のための企業間合意の影響並びに(11) その他のセグメントとの取引が含まれる。

全社業務には当社の資本保護の枠組みに関連する一定の業績が含まれ、当社の資本管理戦略の一部として採用している。当該枠組みは市場関連のストレスによる資本に対する影響とこれらを抑制するための当社の戦略を考慮している。当社の資本保護の枠組の詳細については、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源-資本-資本保護の枠組み」の項を参照のこと。

撤退事業

撤退事業には、当社が売却した若しくは今後売却した事業(縮小対象の事業を含む)で、U.S.GAAPが定める「非継続事業」の経理処理に該当しない事業の業績が含まれる。当社ではこの撤退事業の業績を調整済事業収入からは除外している。調整済事業収入の説明については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

長期介護保険 当社は2012年に個人及び団体長期介護保険商品の販売を打ち切った。これらの商品については、U.S.GAAPに基づき準備金を設定している。将来の契約者給付金及び費用のための準備金を設定する場合、当社は保険契約の責任開始日時点での不利な偏差の準備金の最良推定値又は直近の損失計上時点での最良推定値を使用して設定し、これには投資利回り、継続率、費用、死亡率及び罹患率等の仮定条件が含まれる。また当社の仮定条件には、想定される保険料の引き上げのタイミング及び金額の最良推定値も考慮しているが、州の承認が必要である。準備金には既報告未払損害及び既発生未報告損害が含まれる。

その他

上記の事業に加え、撤退事業の業績には以下のものが含まれている。

- 2013年7月1日に、当社はウェルス・マネジメント・ソリューション・ビジネスをエンヴェストネット・インクに売却し、この契約上の売却条件が履行された。
- 2008年に、財務アドバイザー事業から撤退することを発表し、当該事業は2009年12月31日に売却された、リテール証券仲介及び決済事業合併会社に対する投資から構成されていた。当社が出資した合併会社に関する事業の一部の費用は、主に訴訟及び規制の問題から留保された。
- 2003年、当社は損害保険会社をリバティ・ミューチュアルに売却した。当社は、リバティ・ミューチュアルが負担しない特定の損害リスクについての不利な損失について再保険を受再した。当社は、現在入手可能な情報に基づき、これらの再保険契約に基づく当社の財産及び傷害の責任債務に備え、必要な準備金を設定したと考えている。
- 当社は1992年に個人の所得補償保険の引受を終了し、翌年には入院費保険及び主要な医療保険の引受を終了した。当社の個人の所得補償保険の大部分は解約不能である。しかし、当社は1999年7月にこれらのすべての保険について再保険契約を締結した。入院費保険及び主要な医療保険については、1996年医療保険の携行性と責任に関する法律が65歳以降の更新を保証している。一定の状況において、州の規制当局から適切な承認を取得した上で、請求額を支払うために保険料が不十分であったことを説明することができれば、これらの保険についての保険料を変更することが許可される。当社では、将来の契約者保険金・給付金及び費用について、U.S.GAAPに基づき準備金を設定している。
- 当社は1990年代初頭から、米国において積極的に再保険市場において活動していない。しかしながら、再保険協約の条件に基づき、当社は引き継いだ個人生命保険契約についての死亡率リスクを引き続き負担している。当社では、将来の契約者保険金・給付金及び費用について、U.S.GAAPに基づき準備金を設定している。

非継続業務

非継続業務は、U.S.GAAPに基づき「非継続業務」として会計処理することのできる業務及び直接の不動産投資の業績を反映している。

クローズド・ブロック部門

2001年の株式会社化に関連して、当社では保険加入者が業績を反映した加入者配当を受け取ることができる国内の配当付き個人向け生命保険商品及び年金商品の提供を中止した。したがって、現在効力を有する当社個人向け配当付き生命保険商品に対する債務は、これら商品に関わる給付金、加入者配当、経費、税金の支払に専ら充てられる資産とともに、「クローズド・ブロック」へと分離した。当社は、経費及び税金並びに契約者給付金の支払を行うために、かつ、2000年に実施された保険契約者配当の基礎となった経験率が継続するものと仮定して、当該保険契約者配当と同等の配当を継続して支払うために、クローズド・ブロックの存続期間中に、クローズド・ブロックの収益と併せて十分なキャッシュ・フローを生むと予測された資産の金額を選定した。株式会社化後に販売された新規保険契約はクローズド・ブロックに付加されることはないので、当社が保険加入者給付を全額償還するにつれて、現行の業務は減少していくものと思われる。

クローズド・ブロックの業績は、特定の関連する資産及び負債と共に、「クローズド・ブロック部門」を構成し、当社の調整後営業利益の定義に基づく撤退事業として取り扱われ、当社の全社業務及びその他の業務に含まれる他の撤退事業とは別に報告される。クラスB株式の買い戻し及びその結果としての金融サービス事業及びクローズド・ブロック事業の区別の廃止以前は、クローズド・ブロックがクローズド・ブロック事業の主な構成要素であった。

連結財務書類の注記12にあるとおり、クローズド・ブロックの業績が当初資金調達で想定していた仮定よりも良好又は不調である範囲内において、将来、クローズド・ブロックの契約者に支払われる総配当額は、2000年に実施された保険契約者配当が継続すると仮定した場合に契約者に支払われる総配当額より増減する場合がある。仮定された金額を超過した経験率は、保険契約者配当金の一環としてクローズド・ブロックの契約者に対して長期間にわたって分配され、株主に対して支払われることはない。これらの超過経験率について保険契約者配当準備金が設定されている。毎年、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会は、クローズド・ブロック事業の経験率（投資収益、実現・未実現投資利益純額、死亡経験率及びその他の要因を含む）に基づき翌年に利益配当型保険契約に対して支払われる配当を決定する。「クローズド・ブロック部門の収入・損益・総資産」については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

当社の戦略は、保険加入者給付金の全額支払が進むにつれてこれが徐々に減少する間に、当社の組織変更計画に従い、クローズド・ブロックを維持することである。当社はニュージャージー州銀行保険局コミッショナーによる組織変更計画の事前の承認に基づいて、クローズド・ブロック契約に基づくリスクの全部若しくは一部を譲渡する契約を締結することを許されている。

2015年1月1日からは、プルデンシャル・インシュアランスの100%子会社であるプルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLIC」）と再保険契約を締結し、当該契約に基づき、プルデンシャル・インシュアランスはクローズド・ブロックの実質的にすべての未決済負債を、PLICの法定保証付分離勘定に主として共同保険方式で出再した。当該再保険契約に基づき、クローズド・ブロックの約570億ドルの資産がPLICに移管された。クローズド・ブロックの保険契約及び年金契約が参加型であることから、クローズド・ブロック事業の実績は引き続き、最終的にはその都度年次契約者配当金の額の調整を通じて、保険契約者及び年金契約者に転嫁される。PLICとの再保険契約締結以前、プルデンシャル・インシュアランスはクローズド・ブロックの負債の大部分を第三者及び関連のある再保険会社に出再していた。これらの再保険の結果は、2014年12月31日までは全社及びその他事業において報告されていた。これらの再保険契約の会計処理については、連結財務書類の注記13を参照のこと。

無形知的財産

当社は、必要に応じて連邦政府のビジネス手法特許を申請し、企業秘密を管理することにより、当社の金融サービス商品の革新を獲得し、保護する。当社では、特に、「プルデンシャル」、「プルデンシャル・ファイナンシャル」、「プルデンシャル」のロゴ及び「ロック」のシンボルを含む、連邦、州、コモンロー及び諸外国の多数のサービスマークを使用している。当社の多数の特許及び企業秘密、サービスマークに関連する営業権は有意で競争力のある資産であると考えている。

2004年4月20日に、当社と関連が全くない英国のプルデンシャル・ピーエルシーと「プルデンシャル」及び「プル」という名称を世界中で使用するそれぞれの権利に関する契約を締結した。当該契約は「プルデンシャル」及び「プル」の名称及び印の当社の使用に関して、米国を除く欧州及びアジア地域のほぼ全域で制約が設けられている。このような制約がある地域では、当社は「ロック」のシンボルと代替的な文字マークとを組み合わせている。当社としては、これら制限によって当社が国際的に営業し、発展していく上で重大なる影響が生ずるものでないと考えている。

規制

概説

当社のビジネスは、包括的な規制及び監督を受けている。これら規制が目指すところは、必ずしも当社の株主又は債権者の保護ではなく、当社の顧客と金融システム全体の保護である。当社が適用を受ける法律規則の多くは定期的に再吟味される。また既存の法律規則又は将来の法律規則が当社の業務又は収益性に対し制限を強めたり、別の形で悪影響を及ぼしたりすることもありうる。金融市場の混乱によって、下記のドッド・フランク法を含む、当社の米国及び国際的な事業に適用する現行の法規及び規制体系は広範囲にわたり変更されており、今後も変更される可能性があると考えている。また当社は、こうした既存の法律規制及び規制の枠組み（ドッド・フランク法、米国税法、DOLの新しい受託者責任規制、及び国際的な監督イニシアチブへの米国の参加など）に対するトランプ政権による影響については予測することができない。

ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法

ドッド・フランク法により、当社は、下記のとおり、ノンバンク金融会社（「指定金融機関」）として連邦準備制度理事会（「FRB」）の監督の対象となり、多数の連邦規制の対象となる。当社は、ドッド・フランク法に基づき今後採用される規制のタイミング又は要件、又は当該規制が当社の事業、信用格付・財務力格付、業績、キャッシュ・フロー、財務状況若しくは競争力に与える影響について予想することはできない。さらに、当該規制によって追加資本又は流動資産の保有又は調達当社に推奨される又は要求されること、そして当社の資本の分配に影響を与える可能性（株式の買い戻し若しくは配当の支払）について、予想することはできない。

トランプ大統領は2017年2月に大統領令に署名し、財務長官に対して、金融安定化評議会（「カウンスル」）のメンバー当局の局長と連携の上、既存の法律規制が同大統領令に示された金融システム規制の主要原則をどの程度促進するかについて大統領に報告するよう指示した。同大統領令がドッド・フランク法及び当社にどのような影響を及ぼすかは予測できない。また、FRBの監督対象となるノンバンク金融会社を指定する評議会の権限に関する規程を含む、ドッド・フランク法の一部規定を修正する法案が2016年に提出され、2017年にはこの法案の修正案が再提出される見込みである。同法案又はドッド・フランク法に影響を及ぼすその他の法案が最終的に法制化されるか否か、またそうした法案が当社にどのように影響するかは予測することができない。

指定金融機関としての規制

ドッド・フランク法はカウンスルを設立し、カウンスルは、(i)当社の深刻な財政難又は(ii)当社の事業活動の内容、範囲、規模、スケール、集中、相関性又は組み合わせが、米国の金融安定に対する脅威となりうると判断した場合には、当社等のノンバンク金融会社により厳格な健全性基準を適用し、FRBの監督下に置く権限を有する。プルデンシャル・ファイナンシャルは、2013年9月以降、第一の要件に基づく指定金融機関である。カウンスルは、ドッド・フランク法により毎年この指定を再評価することが義務づけられている。また、カウンスルは2015年12月に行われた最新の再評価において、プルデンシャル・ファイナンシャルの指定を維持することを決議した。

指定金融機関として、当社はFRBの監督及び検査の対象であり、より厳格な健全性基準の対象である。これらの基準には、資本、レバレッジ、流動性、ストレス・テスト、全体的なリスク管理、再建・破綻処理計画、信用リスク報告、早期是正措置、経営陣の兼任及びクレジットの集中等に関する要件や制限の対象となる（これらの大部分は下記のとおり現在規則制定の段階にある）。また、これらには資本、開示、短期借入金の制限及びその他の関連する事項について、FRBの裁量によって適切であると判断された、又はカウンスルの推奨に基づく追加的な基準が含まれる場合がある。今までのところでは、FRBは当社に対する監督権限をいくつかの分野に絞っており、これには当社の資本計画及びリスク管理プロセスの監督、モデル・ガバナンス及び確認、流動性管理、コンプライアンス、情報技術のセキュリティ及び再建・破綻処理計画などが含まれる。

強化された健全性基準

ドッド・フランク法は、指定金融機関及び一定の大手銀行持株会社について、FRBが資本、レバレッジ及び流動性に関してより厳しい要件及び制限を課すことを要求している。FRBは2016年6月、保険業務に携わりFRBの監督を受ける金融機関（銀行又は貯蓄金融機関を保有する保険会社及び指定金融機関を含む）に対する最低自己資本比率規制のアプローチに関する規則制定案について事前通告を行った。この事前通告では、最低自己資本比率規制の決定するための「ビルディング・ブロック・アプローチ」及び「連結アプローチ」について、指定金融機関に関していずれのアプローチが適切かについての意見を含むコメントを募集した。ビルディング・ブロック・アプローチは、各法人の規制制度を用いてグループ全体の適格資本額及び資本要件を計算することで、様々な法人の資本資源及び資本要件を総計する方法である。連結アプローチは、保険責任準備金、資産及びその他の特定のエクスポージャーをリスクセグメントに分類し、リスク・ファクターを各セグメントの金額に適用することで連結資本要件を判断し、連結企業体の適格資本額を決定した後、連結適格資本額と連結資本要件を比較する方法である。規則制定案に関する事前通告に記載されたビルディング・ブロック・アプローチ及び連結アプローチは、自己資本比率規制の上位概念であり、いずれ最終的な法規制において仔細に定義される必要がある。事前通告に対するコメント期間は2016年9月16日で終了した。

FRBは2016年6月、コーポレート・ガバナンス、リスク管理及び流動性リスク管理に関わる保険業務に従事する指定金融機関に対する健全性基準の強化策案を提案した。提案されているコーポレート・ガバナンス基準は、指定金融機関に対し、取締役会にリスク委員会を設置・維持し、最高リスク管理責任者及び保険経理人を任命することを義務づける。提案されているリスク管理基準は、指定金融機関に対し、リスクの監視及び管理を企業全体で行うための方針、手続き及び仕組みを含む、包括的なリスク管理の枠組みを構築することを義務づける。提案されている流動性リスク管理基準は、定期的なキャッシュフロー予測、流動性ストレス・テスト及び流動性バファールの維持を義務づける。この提案に対するコメント期間は、2016年8月17日に終了した。

ストレス・テスト

指定金融機関に指定された場合、当社が連結ベースで不利な経済環境に起因する損失を負担する上で必要な資本を有しているか否かを判断するため、当社はドッド・フランク法に基づきFRBとの協議の下に実施するストレス・テストの対象となる。ドッド・フランク法に基づき、当社はFRBが行う年次ストレス・テストに従う必要があり、FRBが定める年次及び半期の内部ストレス・テストを実施しなければならない。FRBの規制に基づき、指定金融機関は、上記のFRBの最低自己資本比率規制の対象となった年の翌年からこれらの条件に従うものとするが、FRBはその裁量で実施日を早め、又は延期することができる。FRBは、指定金融機関に関するストレス・テストの条件を会社別又は分野別に調整する可能性も示している。

早期是正措置

ドッド・フランク法が定めるとおり、FRBは指定金融機関の財政難に対する「早期是正措置」体制の設立するための規制を定めることを求められており、定義された財政条件を満たせない場合（一定の自己資本比率、流動性措置及びその他の将来の見通しに関する指標）FRBによる是正措置の対象となり、指定金融会社の財政状況が悪化する中でその内容はより厳重なものとなる。財政難の度合いにより、かかる是正措置には資本調達要件、関連会社との取引の制限、経営陣の交代及び資産の売却などが含まれる。

再建・破綻処理計画

深刻な財政難が発生した場合には、当該財政難を迅速かつ秩序ある方法で解決するために、当社は指定金融機関として、FRB及び連邦預金保険公社（「FDIC」）に対し計画書を提出し、重大な事由が発生した場合には、定期的に報告することが義務付けられている。当社は最新の再建計画を2015年12月に提出しており、その内容の信用性と完全性が評価されることになっているが、当該計画に対するFRB及びFDICからのフィードバックはまだ受領していない。2016年8月に、FRB及びFDICは、当社を含む指定金融業者及び年次再建計画の提出が義務づけられている特定の金融機関に対し、次の再建計画の提出期限が当初の2016年12月31日から2017年12月31日に延期されると発表した。

当社の2015年の再建計画書、又はその後の再建計画書について、FRB及びFDICが共同で信頼できない又は適用される法律に基づき、当社の再建を実現できないと判断した場合で、当社が指摘された不備を適時に改善できない場合には、当局は共同で、当社に対してより厳しい資本、レバレッジ若しくは流動性要件又は成長、活動又は事業内容について制限を課す場合がある。当社が不備に適切に対応した修正再建計画書を提出したとFRB及びFDICの両者が判断した時点で、FRB及びFDICが課す当該要件又は制限は適用されなくなる。

下記の場合には、FRB及びFDICは、カウンスルと協議の上、FRB及びFDICが指定した資産又は事業を売却するように共同で命令する場合がある。

- 破綻処理計画書に不備が見つかったため、上記の要件又は制限を当社又は当社の子会社に課すべきであるとFRB及びFDICが共同で判断した場合。
- 当該要件又は制限を課してから2年経過後も、FRB及びFDICが指摘した不備に対応した再建計画書を当社が提出することができない場合。
- 当社が破綻した場合には、当該資産又は事業の売却が当社を再建するために必要であるとFRB及びFDICが共同で判断した場合。

さらに、FRB及びFDICが信頼できる、又は当社の再建を適用される法律に従って行うことのできる再建計画書を策定するために、当社はグループ間及び外部との活動を再編し、その他の活動を行うことが必要となる場合があり、これによって、資金調達コスト又は事業費が増加する可能性がある。

2016年中、深刻な財政難が発生した場合に当社がリスクを軽減し、流動性及び資本を保全又は回復するために当社が取り得る措置について説明した、破綻処理計画書をFRBに提出しなければならない。当社は、当社の最初の破綻処理計画書を2016年に提出した。当社の次回の破綻処理計画書は、2018年6月に提出の予定である。

ドッド・フランク法に基づくその他の規制

- ドッド・フランク法は、指定金融機関が、当該指定金融機関の株式資本及び剰余金の25%を超える与信を関連会社以外の者に対して有することを禁止する規則を設けることをFRBに要求している。
- 当社は指定金融会社として、金融事業を行っている一定の会社の指定された持分の買収について、FRBから事前の承認を得なければならない。

- カウンシルは、州の保険監督機関又はその他の監督機関に対し、当社又はその他の保険会社又は金融サービス会社が従事する活動又は慣行について、新規又は強化された基準及び保護条項の適用を提言することができる。
- 指定金融機関として、当社はヘッジ、プライベート・エクイティ及びその他の保証対象ファンドについての自己勘定取引、スポンサーシップ及び投資について、追加的な自己資本比率規制及びその他の規制の対象となる。

デリバティブ規制

プルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー（「PGF」）、プルデンシャル・ファイナンシャル及び当社の子会社は、デリバティブを様々な目的（金利、外貨及び株式市場リスクのヘッジを含む。）で利用する。。ドッド・フランク法により、店頭（「OTC」）デリバティブ市場の規制に対する枠組みが創出された。この枠組みはデリバティブ取引の決済及び報告に関する要件並びに未決済スワップの証拠金規則の要件を定めている。当社の子会社の間で締結された関連会社間スワップは一般的にこれらの要件の大部分から除外されている。

デリバティブ市場の規制は変化し続けており、今後米国又は諸外国で採用される又は採用された規則の影響を完全に予想することはできない。これらの規制は当社のヘッジ費用を大幅に増大させる可能性があり、そうでなくとも当社のヘッジ戦略又はその実施に影響を与える場合があり、又は当社に対し、当社がヘッジしていないリスクの構成を増加又は変更せざるを得ない状況をもたらす場合がある。特に、当社が2020年より遵守を義務づけられる新たな当初証拠金要件及び当社の取引先である銀行に課されるデリバティブ取引の自己資本規制の強化によるヘッジ費用への潜在的影響について、監視を続けている。また、決済済スワップについて現金担保を付す必要性が高まり、それによって収益性の高い資産の収益性の低い現金への換金が必要となり、投資収益にマイナスの影響をもたらす場合がある。

ドッド・フランク法に基づき、SEC及び商品先物取引委員会（「CFTC」）は適用される規制に基づき「ステーブル・バリュー型契約」がスワップとして扱われるべきか、またスワップとして扱われるべきである場合はどのように扱われるべきであるか、また当社の保険子会社が提供する各種商品がスワップとして扱われるべきかを決定することを求められているが、まだ決定していない。スワップとして規制を受ける場合、当社は、当該規則がかかる商品に対してどのように適用されるのかについて、また、当該規則の適用がかかる商品の収益性又は顧客に対する商品の魅力に与える影響について予想することはできない。

連邦保険局

ドッド・フランク法により、財務省内に、財務長官の任命する局長が率いる連邦保険局（「FIO」）が設立された。FIOは保険事業に対する監督又は規制に関する権限は有しないものの、FIO局長は、保険に関連して各種役割を果たす。これには、カウンスルにおける議決権を持たないメンバーとしての役割及び保険会社について実施されるストレス・テストの適用についてFRBと連携する役割が含まれる。

証券法

ドッド・フランク法には、当社の事業慣行に関連のある証券法の各種改正が含まれていた。2011年1月に、SECのスタッフは登録ブローカー・ディーラー及び一般投資家に個別の投資助言を提供している投資助言会社について、国として統一された受託者行動基準をSECが採用することを推奨する調査報告書を発表し、SECは引き続きこれを検討している。

その他の米国連邦規制

米国の租税制度

当社及び一部の国内子会社は、生命保険会社及び非生命保険会社の両方を含む連結ベースの法人税申告書を提出する。その他の国内子会社の一部は別途、個別の法人税申告書を提出する。米国外で事業を営んでいる子会社は、それぞれの国で適用される法令に基づいて課税され、所得税額が計上されている。当社の実際の法人税額と法定連邦法人税率の35%との差額は通常、非課税投資収益に対する控除額であり、配当控除（「DRD」）、米国の税率と異なる税率の外国税額及び特定の税額控除を含む。さらに、後述のとおり、当社商品の租税属性は当社の課税所得及び当社顧客の税務上の取扱いに影響を与える場合がある。当社の税務上の取扱いについては、連結財務書類の注記2及び同注記19の「法人所得税」の項を参照のこと。後に詳述するとおり、今後改正される可能性のある税法の規定で、当社の税務上の取扱い及び当社商品の魅力に影響しうる点がいくつかある。

2016年の大統領選及び議会選の結果、米国の税制改革が近い将来行われる可能性が高まっている。下院共和党の税制改革ブループリントを含む過去数年の税制改革案は、そうした法律改正の出発点となる可能性がある。これらの法案は、税額控除及びその他の税務上の経費の削減又は排除を通じた税率の引き下げと課税ベースの拡大による税法の改正という共通のテーマを有している。全体として個々の実効税率が低減することにより、当社の顧客にとっては、当社商品の魅力がなくなる可能性がある。議会が全体的な税制改革を行うか、またいつ行うかということ並びに当社及びその商品についての税制改革の影響は不明である。しかし、全般的な税制改革がなくても、議会がより段階的な税法を制定し、それによって当社の課税内容が変わり、当社商品の競争力が弱まり当社の資本ポジションにマイナスの影響を与える可能性がある。

現行の米国連邦所得税法等は一般的に、配当金の支払いがなされるまで、特定の保険契約者に対し年金保険商品及び生命保険商品の利殖部分の累積額に対する課税を延期すること、及び一般的に生命保険契約に基づき支払われた死亡保険金を課税対象から除外することを認めている。トランプ大統領が2016年大統領選挙戦期間中に発表した税制改正案は、高額所得者に対し生命保険商品の利殖部分の累積に上限を設ける可能性に言及していたが、当該規定はその後のドラフトで削除された。また、議会は、特定の年金商品や保険商品における延納という便益を削減、削除する立法など、消費者にとっての年金、生命保険商品の魅力を削減、除去する立法を含め、遺産税の撤廃などを検討している。

議会並びに州政府及び地方自治体も時々、当社が支払う税額を増額し、結果として収益を減少させうる法律の制定について検討を行っている。例えば、定期生命保険又は無失効保証期間付ユニバーサル生命保険又はその他商品に関する納税積立手法に関する法律が改正されれば、当期の税額が増額される可能性がある。他の例では、米国財務省及び内国歳入庁（「IRS」）は、規制によって、変額生命保険及び変額年金保険に関するDRDを決定する際に従うべき方法のガイダンスに取り組む意向である。DRDは、課税対象となる配当金額を減額させるとともに、実際の税費用と連邦法定税率35%を用いて算出される予想金額との差異の主な原因である。さらに、大統領の年度予算案には、法制化された場合に生命保険会社及び特定の生命保険商品に影響するような提案が含まれていることが多い。近年のオバマ政権の予算案には、会社所有型生命保険（「COLI」）に対する税制改正及びDRDの変更が含まれていた。この種の予算案が法制化された場合、当社のCOLI、変額年金保険及び変額生命保険商品の販売はマイナスの影響を受け、当社の実際の税費用が増加させ、その結果、当社の収益を減額させる可能性がある。

また、議会及び前政権は、米国の多国籍企業に対する課税方法に影響する様々な提案を行っている。これらの提案には、金融サービス会社に対する負債ベースの報酬の賦課、企業による商品又はサービスの輸出入に対する課税方法の変更、金利の税控除の変更、純営業損失の取扱いの変更などが含まれている。これら提案及びその他の提案が保険会社にどのように影響するかは予測することができない。

当社が販売する商品にはそれぞれ異なる税の特徴があり、税額控除及び税額減免の対象となるものもある。米国又は外国の税法の改正は、分離勘定商品について源泉徴収された外国税の控除申請を行う当社の能力を含む、当社が現在得ている税額控除及び税額減免に対し、マイナスの影響をもたらす可能性がある。このような法改正は、当社の実際の税費用を増加させ、当社の連結純利益を減額させる。

当社の一部商品の収益性は、上述の特徴及び課税所得を継続的に生み出す当社の能力に大いに依存している。これらは商品価格の決定の際に考慮されており、当社の資本管理戦略の一要素でもある。したがって、税法改正、課税所得を生み出す当社の能力、又は当社商品の税の特性の利用可能性又は価値を左右するその他の要素は、商品の価格決定及び収益に影響し、かつ当社がそれら商品の販売を減少させ、又は当社事業に悪影響を及ぼしうるその他の措置を講じざるを得ない状況をもたらす。さらに、法定準備金に関する原則主義の採用により、納税引当金の決定方法に大幅な変更がもたらされ、将来の税額控除を減額する可能性がある。原則主義に基づく責任準備金については、「保険業務 - 州の保険規制 - 財務に係る規制 - 保険準備金及び規制目的上の自己資本」の項を参照のこと。

当社の事業に影響を与えうる税制及び規制によるリスクの詳細については、「第3 事業の状況」「4 事業等のリスク」の項を参照のこと。

ERISA（従業員退職所得保障法）

従業員退職所得保障法（「ERISA」）は、民間雇用主と労働組合とが提案した、従業員給付制度に適用される包括的連邦法規である。ERISAの適用を受ける制度には、年金、利益配分制度や健康、生命、生涯制度を含む福祉制度などがある。ERISAの規定の中には、報告開示規則、制度受託者に適用される行動基準、利益相反に関わる取引や給付制度と利害関係者との間の取引の禁止（「禁止取引」として知られる）が含まれ、ERISAはまた民事刑事罰則施行制度などを規定する。ERISAによれば、当社の保険、資産運用及び退職金業務は、当社がERISAの受託者となるようなサービスも含め、すべて、従業員給付制度にサービスを提供するものとなる。さらに、ERISA制度に商品及びサービスを提供するビジネスに対するERISAの規制に加え、当社はこれら制度との取引についてERISAの禁止取引規則が適用される当事者であるとみなされる。このことは、たとえ利害関係者を生み出すことには無関係のビジネスであっても、これら制度と取引を行う能力やこれら制度との取引が行われる条件に影響を及ぼすことになる。

DOL受託者責任規則

2016年4月に、DOLは新たなクラス・エグゼンプションを伴う最終的な規制とERISAに基づく禁止取引規定の長期間存在した例外の修正を発表した（総称して「DOL規則」）。これら規制は、2017年4月に実施が開始され、2018年1月までに追加規定を遵守することが義務づけられている。当該DOL規則によって、適格退職年金制度、プラン参加者及び個人退職積立金勘定（「IRA」）における「受託者」の定義が変更され、プラン参加者又はIRA保有者に対する投資アドバイスは受託者の業務として取り扱われると一般に定められる。当社はDOL規則の当社業務に対する影響を分析し、DOL規則の要件との整合を図るために必要であると当社が判断する調整を行っている。また、DOLは2017年1月にDOL規則の解釈の手引きを発行しており、当社は当該手引きが当社の実施計画に影響するか否かについて評価を行っている。

2017年2月、トランプ大統領はDOLに対し、DOL規則を精査し、退職金に関する情報及びアドバイスへのアクセスに悪影響を及ぼす可能性があるか否かを判断し、もしその可能性がある場合、DOL規則を廃止又は改正する規則案を立案するよう命じた。DOLはその後、DOL規則の施行日を遅らせるという法的選択肢を検討することを示唆する声明を発表した。こうした見直しがDOL規則に及ぼす影響や施行日が延期となるか否かについては予測することができない。さらに、金融サービス業界のいくつかの団体が、DOL規則に対し、手続き上及び実質上の根拠に基づき異議を唱える訴訟を提起した。こうした訴訟の結果によっては、DOL規則の一部又は全部が当社事業に適用されるか否か、適用される場合はどのように適用されるかが変わってくる可能性がある。

総合してみると、DOL規則が現在の形で法制化された場合、コンプライアンスコストの増大をもたらし、状況によってはクラス・アクションを含む損害賠償請求のリスクを高める可能性がある。DOL規則は主として個人年金セグメント、退職金セグメント及び資産運用セグメント、並びに個人生命保険セグメントの業績に組み込んでいる当社のブルデンシャル・アドバイザー販売システムに影響を及ぼすと当社は考えている。DOL規則の重要な側面及びそれらの当社事業に及ぼす影響は、主に以下のとおりである。

- **ブルデンシャル・アドバイザー** 当社は退職金制度及びIRAに関する投資アドバイスに対する新たな「最善の利益契約の免除規定」を遵守するために必要と判断する措置を講じている。この措置には、ブルデンシャル・アドバイザーの非生命保険の新規事業収益の重要な部分を構成する、IRAに売却された商品を購入する提案を含む。DOL規則は、一定の条件が満たされれば、この種の販売に対する重要な新しい要件を条件として、独占商品をIRA保有者に対し売却することができると定めており、当社は、これら要件の遵守に資すると当社が判断したプロセスを実行しているところである。DOL規則はコンプライアンス及び契約要求事項を課し、契約違反に対する新たな私的請求権を顧客に与え、これにより場合によってはERISA及び内国歳入法に基づく物品税、不正利得の返還その他の救済策による損害賠償及び債務を生じさせる。DOL規則は、報酬と給付金の仕組みの変更をもたらし、当社商品の品揃えの変更にもつながる可能性がある。
- **年金保険** ブルデンシャル・アドバイザーを含む当社の小売業者による様々な年金保険商品の販売は、前述の最善の利益契約の免除規定の対象となる一方、一定の定額年金保険商品は、個別の免除規定又は最善の利益契約の免除規定の対象となる。DOL規則の法制化により、一部の販売業者は特定の種類の年金保険商品の販売を制限すると発表している。また、当社も当社の商品設計、品揃え又は価格設定を変更することで、DOL規制遵守を図るためにかかる変更を要望する可能性のある一部販売業者のニーズに応える必要が生ずる場合がある。当社は今後もDOL規制に基づき受託者に分類されることのないよう、特定の卸売その他の販売サポート及び顧客サポート業務を監視及び制限することが必要となるであろう。

- 退職金 当社は、当社の提供商品に含まれる資産配分ツールに特定の投資に基づく実例を加えるなどの変更を行い、ツールがプラン契約者の受託者として行為しているとの定義に該当するとみなされぬよう取り計らっている。当社は、資産をIRAに再投資するか、又は雇用者の退職金制度に積み立てるというプラン契約者に対する提案に関連して、前述の最善の利益契約の免除規定を遵守するべくIRAの提供プロセスを策定中である。また、資産が50百万ドル以下のプランのスポンサー及び仲介業者との関係について、今後もDOL規則に基づき受託者に分類されることのないよう、変更する予定である。歴史的に見ても、当社の退職金事業収益の圧倒的に多くの部分がIRA提供、資産の保有及び合併行為、並びに資産50百万ドル以下のプランからは生み出されていない。
- 資産運用 当社は、当社の商品設計、品揃え又は価格設定を変更することで、DOL規制遵守を図るためにかかる変更を要望する可能性のある一部ミューチュアル・ファンド販売業者のニーズに応える必要が生ずる場合がある。当社は今後もDOL規制に基づき受託者に分類されることのないよう、特定の卸売その他の販売サポート及び顧客サポート業務を監視及び制限することが必要となるであろう。

DOL規制及び当社の商品・サービスに影響するその他の法令に関するさらなるリスクについては、「第3 事業の状況」「4 事業等のリスク」の「規制及び法律に関するリスク-退職金商品及びサービスに関連する法令の改正（DOLの新たな受託者責任規則を含む。）が、当社の事業、業績、キャッシュ・フロー及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある」の項を参照のこと。

アメリカ愛国法

2001年アメリカ愛国法は、マネーロンダリング禁止・金融透明化法規を含み、ブローカー・ディーラー業者や、保険会社を含むその他の金融サービス会社に適用される各種新法規の施行を命ずるものである。愛国法は、テロやマネーロンダリングに関わる可能性のある当事者を識別するにあたり金融機関、監督官庁、法律執行者の間における協力を推進することを目的としている。米国以外の国におけるマネーロンダリング禁止法には異なる、抵触する、若しくはより厳しい規定がある。顧客識別、疑わしい取引の監視と通報、監督機関や法律執行者からの情報提供要請への対応、他の金融機関との情報共有化など、金融機関にとって責務が増すため、社内慣行や処理手続、コントロール方法などの実行と維持が求められるようになった。

保険持株会社の規制

当社は、当社の保険子会社の組織が存在し、（これに該当する州は現在のところニュージャージー、アリゾナ、コネチカット及びインディアナである。）又は、ニューヨーク州のように商業上存在するものとみなされている州の、保険持株会社法の適用を受けている。この保険持株会社法は持株会者の直接、間接所有の各保険会社に対し、保険会社の事業所の所在する州の保険部に登録し、持株会社制度に含まれる企業の営業に関する財務その他の情報を毎年提出するよう求めている。一般的に、持株会社制度に規定される保険業者に影響を及ぼす取引は公正かつ合理的でなければならない、重要な取引の場合は、州の保険局に事前通知し、その承認、不承認を受ける必要がある。

当社の米国における各保険会社が事業所を置いている州を含む多くの州には、保険業者又は保険業者の持株会社の直接的又は間接的な支配権変更について規制当局の承認を受ける必要があると定める保険法が存在する。当社にも適用されるこのような法律は、いかなる者といえどもプルデンシャル・ファイナンシャルの支配権、又は当社保険子会社の支配権を取得することを妨げている。但し、保険規制者に特定の情報を記載した弁明書を提供し、事前に当局の承認を得ている場合はこの限りではない。多くの州の州法に基づけば、保険会社又はその親会社の議決権株の10%以上を取得することは、反証はあるかもしれないが、支配権の変更と推定できる。したがって、事業所が所在する州の保険規制者の事前承認を受けずにプルデンシャル・ファイナンシャルの議決権株の10%以上を取得した者は、上記の州法に違反していることになり、当該保険規制者からかかる株式の処分又は没収を求める若しくはかかる株式の議決権を無効にする強制命令が出されるか、又は当該保険規制者が決定するその他の措置が適用されることになる。さらに、州内に事業所を置いていないが営業を行っている保険会社の支配権変更については、州の保険局に対する事前通知を求める保険法のある州が多い。

FRBを含む国内及び海外の複数の保険規制当局は年次監督者カレッジに参加している。監督者カレッジの目的は監督者の継続的な連携を推進し、当局間の情報共有を促進し、当社のリスク・プロファイルに関する各当局の理解を増進することである。2016年のカレッジは10月に開催された。

グループ全体での監督

ニュージャージー州銀行保険局（「NJDOBI」）は、2015年以降、国際的に活動している保険グループのグループ全体での監督を認めるニュージャージーの法律に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルのグループ全体の監督者としての機能を果たしている。当該法律は、企業リスク評価の目的で、保険会社の財務状況を判断することにより、NJDOBIがプルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社を審査することを認めている。グループ全体の監督者として、NJDOBIは、ニュージャージー州に拠点を置く保険子会社の事業を含む当社事業の審査を行う。

全米保険監督官協会（「NAIC」）は、世界及び米国において採用するためのモデル法を公布し、現在の保険子会社に適用されている規制に加えて、一定の保険持株会社を監督するための「全グループ」の規制を公布した。モデル法の採用の時期とその内容は法域によって異なるが、モデル法の要点は次のとおりである。（１）保険会社のコーポレート・ガバナンスに関する統一基準、（２）保険持株会社の全グループの監督、（３）全グループのリスクを考慮した、リスクベース自己資本計算の調整、（４）保険持株会社の追加的な規制及び開示要件。

当社が事業を行う法域において、グループ全体での監督を促進する法律が既に施行されている。例えば、大手保険会社とそのグループのリスク管理並びに現在及び将来のソルベンシー・ポジションを評価することを要求するリスクとソルベンシーの自己評価報告、当社のガバナンスの構造、方針及び実施を報告することを当社に義務づけるコーポレート・ガバナンス年次開示報告などである。NAICはまた、RBC集計手法を用いて米国グループの資本計算方法を策定する作業部会を設置した。計算方法の策定にあたり、当該作業部会は、FRB及び保険監督者国際機構（「IAIS」）によるグループ全体の自己資本構築を検討している。新たなグループ全体の基準がプルデンシャル・ファイナンシャルに対し追加的な自己資本規制及びコンプライアンス費用を生じさせるとしても、どのような追加的な自己資本規制及びコンプライアンス費用が課されることになるかは現時点では予測できない。

保険業務

当社米国内保険業務全般は州の保険法の規制を受けるとともに、50州、コロンビア特別区、各準州、海外領土の保険局による監視も受けている。プルデンシャル・インシュアランスはニュージャージー州に拠点を置き、保険規制に関わる主務官庁はNJDOBIである。当社の他の米国内の保険子会社を規制するのは、主としてそれぞれの事業所が拠点を置く州の保険部である。一般的に当社の保険商品は販売される州の保険規制に関わる当局による承認が必要である。当社の保険商品に本質的な影響を及ぼすのが、連邦及びいくつかの州の各税法である。

州の保険規制

州の保険当局は、下記項目を含む、保険業務のあらゆる側面に関する広範な行政権限を有している。

- ・ 取引のためのライセンス供与
- ・ エージェントの認可
- ・ 資産の法定余剰金への組み込み
- ・ 一定の保険商品に対する保険料率の規制
- ・ 保険証書様式の承認
- ・ 不公正な取引・不公正な保険金請求慣行の規制
- ・ 準備金要件及び支払基準の確立
- ・ 生命保険約款貸付に対する最大金利及び最少累積金額・解約金額の決定
- ・ 認可すべき投資その他の種類、金額、評価方法の規制。
- ・ 再保険取引の規制（キャプティブ再保険会社の役割を含む）
- ・ その他の事項

州の保険法規は、当社の各米国保険会社に対し、営業を行っているすべての地域の州保険局に当局が規定する又は許容する会計基準、手続に従って連結財務書類を提出するよう求めており、各米国保険会社の営業及び勘定はいつでも、これらの当局による審査を受け入れるよう定めている。

州の保険当局は、一般的に3年から5年に一度の割合で定期的に、それぞれの州に事業所を有する保険会社の帳票類、財務報告書、証券ファイル、市場の動きを審査している。この審査は一般的に、NAICが公表しているガイドラインに基づき他州の保険局の協力を受けて実施される。2016年中に、NJDOBIは、アリゾナ州、コネチカット州及びインディアナ州の保険局と共に、グループ全体の監督者としてのNJDOBIの役割と関連して、5年毎の通常審査の一環として、プルデンシャル及びその子会社すべてについて、2016年12月31日までの5年間について、リスクに焦点を当てた財務検査を合同で開始した。

財務に係る規制

配当支払制限： ニュージャージー州保険法及び各社が事業所を有する他州の保険法では、プルデンシャル・インシュアランス及びその他の米国保険会社が支払う配当金額を規制している。追加の情報については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

リスクベース資本金： 保険業者の支払能力規定を強化すべく、NAICでは生命保険会社、健康保険会社、損害保険会社に対するリスクベース資本金要件実施のモデル法律を採用した。すべての州でNAICのモデル法律又は実質的に同等の法律を採用している。保険業者の法定資本が十分であるか否かを規制者が評価にあたって使用する危険負担（「RBC」）の計算方法は、会社の資産・負債、バランスシート外項目のリスク特性を測定するものである。通常、RBCの計算は、各種資産、保険料、請求、費用、準備金といった項目に一定の係数を適用して行う。所定のリスクカテゴリー内では、これら係数は潜在リスクが大きい項目では高く、小さい項目では低くなる。RBC計算法が要求する法定資本を下回る保険業者は資本が十分でないとみなされ、不足レベルに応じて、いろいろな段階の規制措置の適用を受ける。

NAICの投資リスクベース資本作業部会は、2017年に投資資産のRBCファクターを更新する計画（RBCのためのNAIC分類を現在の6分類から20分類に拡大することを含む。）の概略を公表した。NAICは、長命リスク及び運用リスクに伴う新たな費用を含む、RBC計算に対する追加の調整を行うことを検討している。RBCに関するNAICの活動は継続的なものであるため、当社は、これらの変更が生じる最終的なタイミングや、これらの変更がRBC又は当社の財務状態に与える影響を、判断することはできない。

保険準備金及び規制目的上の自己資本： 各州の保険法では、当社に対し毎年準備金の適正度を分析するよう求めている。当社の生命保険会社の各任命保険計理人は、準備金に関連して当社が保有する資産と照らし合わせ、自社の準備金が契約上の債務及び関連費用に対し十分備えができている旨の意見書を提出しなければならない。

2016年6月、NAICは生命保険商品のプリンシプル・ベースの準備金アプローチを始動するとの提案を採択した。プリンシプル・ベースの準備金アプローチは、現行の準備金の計算式が保険業者の債務又は負債のリスク又はコストを正確に反映していない可能性のある生命保険商品の準備金の計算手法に取って代わるものである。プリンシプル・ベースの準備金アプローチは、3年間の導入期間を有する。当該アプローチは、当社の裁量により2017年1月1日以降に開始する新たな個人生命保険事業に適用することができ、2020年1月1日以降はすべての新しい個人生命保険事業への適用が義務づけられる。当社は、異なる商品に対しては異なる実施日を選択することができる。プリンシプル・ベースの準備金アプローチは、2017年1月1日以前に発行した保険契約の準備金には適用されない。2017年中に、当社は保証付ユニバーサル生命保険商品にプリンシプル・ベースの準備金を採用し、これら商品の更新版を導入する予定である。更新版の商品は、後述する保険数理に関する指針 No. 48（「AG48」）に基づくキャプティブ準備金積立又は追加的資産を要せずに、プリンシプル・ベースの法定準備金レベルを維持する見込みである。当社は引き続き、個人生命保険商品の残りのポートフォリオに関する予測法定準備金レベル及び商品価格設定に対するこの新たな準備金アプローチの影響を評価していく。

当社の一定の変額年金保険及び生命保険商品の準備金の計算方法に関するニューヨーク州金融サービス局（「NYDFS」）との合意の結果、ニューヨークで認可を受けている当社の一部の保険子会社は、ニューヨーク州法の定める方針に基づき、追加の法定準備金を準備し、当該追加準備金によって、ニューヨーク州の法定剰余金は減額される。米国において事業を行っている当社の保険会社でニューヨーク州を拠点としているものはなく、これらの変更は当社の保険子会社の拠点がある州又はニューヨーク州以外の州において報告される法定準備金に影響は与えず、為たがって、RBC率にも影響は与えない。しかし、合意された準備金の計算方法によって、将来的にニューヨークにおいて追加の法定準備金が要求される場合がある。ニューヨーク州の法令の会計に基づき追加の準備金を準備することが要求された場合、又は変額年金保険又は保険商品について、多額の増担保を要求された場合、米国国内の保険子会社内の資本をその他の目的のために配置する能力に影響を与える可能性がある。

キャプティブ再保険会社： NAICのAG 48と呼ばれる保険数理に関する指針は、現金及びNAICの証券評価局によって格付けされた証券（一部の例外あり）、又は一部の限定的なケースにおいてその他の資産と定義される、「主たる担保」となる一定の定期及びユニバーサル生命保険の準備金をサポートするために、保有する資産の一部を決定する保険数理の方法を定めている。AG48は、定められた保険数理の方法によって計算された準備金を超える額は「その他の担保」とされるより幅広い資産によって補助又は調達される。AG48は、2015年1月1日以降引き受けた一定の定期及びユニバーサル生命保険及び2015年1月1日より前に引き受けたが、2014年12月31日現在キャプティブ再保険会社の融資枠に含まれていないものについて適用される。NAICは、AG 48の後継とするため、2016年1月に再保険控除に関するモデル法改正を、2016年12月に定期生命保険及びユニバーサル生命保険の責任準備金調達に関するモデル規則を採択した。モデル規則は、AG48と整合しており、各州がモデル法及びモデル規則を採択した時点で当該州においてAG48に取って代わる。

当社は非経済的であると判断した定期及びユニバーサル生命保険の法定準備金の一部の調達のために、キャプティブ再保険の子会社を利用していた。当社の生命保険準備金及び準備金の資金調達に関するAG 48の影響については、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 資本 - 資金調達 - 定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達」を参照のこと。

変額年金保険： 2015年11月に、NAICは変額年金変更の枠組みを採用した。当該枠組みは当局間における一貫性をもたせ、保険会社がキャプティブにリスクを移譲するきっかけを除外し、変額年金保険事業におけるキャプティブ再保険取引の発展と利用を議論するために、NAICの法的手続きを変更する意思の概要をまとめたものである。当該枠組みは、変額年金保険に関する指針及び規則の大幅な変更を予定しており、これには準備金積立、資本、会計、デリバティブ取引の利用制限及び開示に関するものが含まれる。2015年9月、NAICのコンサルタントは予備的知見及び結論を記した報告書を公表した。この報告には、変額年金保険の準備金及び資本要件に適用される、現在の保険数理に関する指針No.43（「AG43」）及びRCBの「C3 フェーズII」の枠組みについての複数の改良案が含まれていた。この改良案には、(i)経済性を重視したヘッジ資産と負債評価の整合、(ii)AG 43及びC3 フェーズIIのスタンダード・シナリオの改正、(iii)デリバティブ及び繰延税金資産の許容性の修正、並びに(iv)資本市場の仮定の標準化及び総資産要件と責任準備金の整合が含まれる。2016年に、当社は当初提案の有効性と潜在効果を評価する数量的影響度調査（「QIS」）に参加した。QISの結果に基づき、現行の変額年金保険の準備金及び資本要件の修正に関する詳細な第2回提案が発表された。2017年には、第2回QISが実施され、最新の枠組みの改正についてテストが行われる予定である。これらのイニシアチブの最終的な結論を予想することはできず、現時点では当社の将来の資本及び財務状況及び業績に与える影響を予想することはできない。

2016年に当社は、「変額年金の出再保解約」と当社が総称している一連の取引により、以前当社のキャプティブ再保険会社に対し出再されていた変額年金保険生前給付特約及び特定の退職金商品に関わるリスクを、出再保解約した。当社はNAICの変額年金変更の枠組みの最終ガイダンスに先駆けて変額年金の出再保解約を完了したが、当社は、変額年金の出再保解約は当該枠組みで計画される主要なコンセプトの変更と合理的に整合していると考えている。変額年金の出再保解約については、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「エグゼクティブ・サマリー - 変額年金保険の出再保解約及びリスク管理戦略」を参照のこと。

市場行動規制

各州の保険関係法律規則には、消費者への情報開示の様式と内容、挿図の入れ方、広告、販売慣行、クレーム処理に関する規定を含め、保険業者の市場における活動に関するいろいろな規定がある。各州規制当局は一般的に市場行動定期審査を通じてこの規定を実効性のあるものになっている。

保険保証協会の査定

どの州にも、州内で営業を行う保険業者を協会員とする、保険会社の保険契約者やクレーム申立人に対する保険会社の支払不能債務を、州の保険保証協会が査定できることを定めた保険保証協会法がある。代表的な例を挙げれば、各州では州内のすべての保険業者が引き受けた事業のうち、当該メンバー保険業者に比例按分した金額を用いて各メンバー保険業者の査定を行う。多くの州は、そのような査定の償還を将来の保険料税に対する控除として提供する。2016年、2015年及び2014年の各12月31日に終了した年度には、当社は州保険保証協会法による査定で、それぞれおよそ1.5百万ドル、0.6百万ドル、28.8百万ドルを支払っている。2014年の査定は、エグゼクティブ・ライフ・オブ・ニューヨークの破産を反映しており、当該破産に関する査定は実質的に終了した。この法律に基づく当社の米国内の保険会社各社が今後どの時期にどれだけの金額査定を受けるかは予測できないが、現在支払不能手続を適用されている保険会社（ペン・トリーティー・ネットワーク・アメリカ・インシュアランス・カンパニー、エグゼクティブ・ライフ・オブ・カリフォルニア及びリンカーン・メモリアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーなど）に関する将来の査定がなされるような場合に備えて見積もった準備金（2016年12月31日時点で総額約47.9百万ドル）を設定している。

保険業務に影響を与える連邦及び州の証券規制

当社の変額保険商品、変額年金保険商品及びミューチュアル・ファンド商品は、一般的に連邦証券法の定義するところの証券であり、連邦証券法に基づく登録が必要とされる場合があり、SEC及び金融取引業規制機構（「FINRA」）の規制対象となっているものである。当社の一部の保険子会社は、これらの商品の提供に基づき、SECの報告及び開示義務の対象となっている。「投資商品及び資産運用業務」及び「証券及びコモディティ規制」の項で以下に述べる規制に類似の、連邦及び州によっては州の証券規制があり、これによって、これらの商品に関する投資アドバイスや販売その他関連活動が影響を受けている。

当社のミューチュアル・ファンド、及び州によっては当社の変額生命保険及び変額年金保険商品は、州の証券法に定義される「証券」に含まれる。証券として、これらの商品は書類の提出及びその他の要件に従わなければならない。また、これらの商品の販売は通常、州証券法による規制対象となっている。かかる規制によって、これらの商品に関する投資アドバイスや販売その他関連活動が影響を受けている。

投資商品及び退職金商品並びに資産運用業務

当社の投資商品及びサービスは、連邦及び州の証券、信託、ERISA及びその他法律規則の適用を受ける。当社の資産運用業務は、米国において、SEC、FINRA、地方債規則制定委員会、州証券委員会、州の銀行部門及び保険部門、DOLの規制を受ける。当社の国内における投資事業は、米国以外の証券法及び規制を受ける場合もある。

当社の事業が提供する分離勘定、ミューチュアル・ファンド、その他プール式の投資の中には、証券法に基づく登録の他に、1940年投資会社法（その後の改正を含む。）に基づく投資会社の営業活動としての登録がなされているものもあり、これら登録実体の株式の中にはいくつかの州やコロンビア特別区における販売が認められているものもある。分離勘定投資商品は上記のとおり州の保険規則の対象となる。また、1934年証券取引法（「取引法」。その後の改正を含む。）に基づきブローカー・ディーラーとして登録されている子会社があり、これは連邦・州の規制の対象となっている。さらに、1940年投資顧問法（その後の改正を含む。）に基づき登録されている投資顧問会社を務める子会社も数社ある。証券を商品として販売する当社の第三者アドバイザー及びブルデンシャル・アドバイザーの認可を受けた販売専門職並びにその他の従業員は、取引法の適用を受け、かつSEC、FINRA、各州証券委員会による審査要件及び規制の対象となっている。規制及び審査基準はこれら個人を雇用しあるいは監督するブルデンシャル社の各種実体にも拡大適用される。連邦証券法は、支配関係の変更があった場合には、年金商品に含まれるミューチュアル・ファンドを含めて、ミューチュアル・ファンドを管理する当社の投資顧問契約を顧客が再度承認することを求める場合がある。

議会は、当社の退職金商品及びサービスの退職金制度スポンサー及び管理者にとっての魅力を増減させる、若しくはこれらの商品若しくはサービスから収益をあげる当社の能力に有利若しくは不利となる一定の年金制度改革を検討する場合がある。これらの変更は今後確定給付年金商品及びサービスの売上を妨げ、当社が資産運用、事務管理又はその他のサービスを提供している既存のプランを中止することにつながる可能性があるが、年金制度に関連して提供する商品の魅力を高める可能性もある。

証券及びコモディティ規制

当社にはブローカー・ディーラー、投資顧問会社、コモディティ・プール・オペレーター及び商品投資顧問業者などの子会社がある。SEC、商品先物取引委員会（「CFTC」）、州証券当局、FINRA、全米先物協会（「NFA」）地方債規則制定委員会、類似の機関が当該子会社の主要規制機関である。

当社のブローカー・ディーラー及びコモディティ関連企業は、FINRA及びNFA等の「自主規制組織」に加入するとともに、その規制の対象となっている。自主規制組織は、会員の審査を実施するとともに、これに適用する規則も採択している。さらに、州の証券委員会やその他の監督機関には、当社の登録ブローカー・ディーラーに対する規制と監視の権限が与えられている。米国及びある種の他の法域におけるブローカー・ディーラー及びその営業部隊は、販売方法や取引慣行など、証券ビジネスの多くの局面を規定する規制の適用を受けている。これら規制では、個人顧客に対する投資の適正度、顧客の資金、証券の利用保管法、資本の適正度、記帳状況、財務報告、取締役、管理職、従業員の行動などが対象となっている。米国各州の証券委員会及び米国以外の規制当局をはじめ、SEC、CFTC及びその他の政府機関や自主規制組織は、ブローカー・ディーラー、投資顧問会社又はコモディティ会社とその従業員に対し、譴責、罰金、停止命令、ブローカー・ディーラーとしての営業停止、営業終了、営業制限などの行政手続をとる権限を有している。当社の米国で登録されたブローカー・ディーラー子会社は、連邦純資本要件の適用も受けており、当該要件により子会社がブルデンシャル・ファイナンシャルに対して配当金を支払う能力を制限される場合がある。

プライバシー規制及びサイバーセキュリティ

当社は、金融機関及びその他の企業に対し、健康関連及び顧客に関する情報を含む個人情報の安全性と機密性を保護し、健康関連及び顧客に関する情報の収集と開示に関する金融機関の方針・慣行を、顧客及びその他の者に知らせることを要求している法規及び指令の対象となっている。更に当社は、国境を越えて従業員及び顧客情報を移動させ又は使用する場合、国際的なプライバシー法、規則及び指令を遵守しなければならない。また、これらの法規及び指令は、以下のとおり定めている。

- 社会保障番号等の一定の情報の使用及び開示について追加の保護を提供する。
- 一定の個人情報保護の違反行為があった場合には、影響を受ける個人、規制当局及びその他に対して通知することを義務付ける。
- 金融機関及び債権者に対し、個人情報の盗難を発見、防止及び軽減する有効なプログラムを実施するよう義務付ける。
- 金融機関が消費者及び顧客にマーケティングのための電話をかけることや、電子メール又はファックスによるメッセージを送ることを規制する。
- 消費者情報及び消費者レポート情報を含む特定の個人情報の使用の許容範囲を定める。

米国の及び当社が事業を行う国外法域の金融監督機関は、引き続きサイバーセキュリティ（規制案の策定を含む。）に力を入れており、規制対象となっている企業の検査において、この点を今後更に重要視し、強化することを表明している。さらに、立法府及び規制当局は、これらの問題及び個人情報のプライバシー保護に関して更に具体的又は制限的な法規を追加することを今後検討する可能性がある。

NY DFSは、2016年9月に新たなサイバーセキュリティ規制案、2016年12月には当該規制案の改正案を公表した。当該規制は、ニューヨーク州で認可を受けた当社の保険子会社を含むNY DFSの監督下にある金融機関に対し、サイバーセキュリティプログラムを構築することを義務づける。この規制には、具体的な技術的保護条項、並びにガバナンス、事故発生時対応策、データ管理、システム検査及び監督者への通知に関する要件が含まれる。この規制は、コメントプロセスにおける修正を経て、2017年3月1日に施行される。当社は、この規制を遵守するための対策を講じている。

さらに、2016年10月、FRB、FDIC及び通貨監督庁は、プルデンシャルを含む監督下の特定の金融機関に対するサイバーリスク管理基準の強化に関する規則案についての事前通知を、共同で承認した。当該基準は、ガバナンス、管理、内部依存性管理、外部依存性管理、インシデント対応、サイバーレジリエンス及び状況認識をカバーしている。これらの機関は、「金融セクターにとって重大とみなされる」システムに適用されるより厳格な「セクター別重要基準」の提案を検討している。

当社は、この分野の規制の手引き及び規則制定を監視しており、また、新たな要件が設定されれば、コンプライアンス費用及び規制の増加に晒される可能性がある。

環境についての考慮事項

連邦・州、その他地方自治体の環境関連法律規則は、当社の不動産の所有権や運用に適用されている。目に見えない環境に係る責任とその除去費用は、不動産の所有、運用に内在する事柄である。予期しない環境に係る責任は発生するものであるが、当社は、不動産の所有権取得に先立ち環境評価を行う等、社内手続を遵守することによって当該リスクを最小限に抑える努力をしている。

未請求財産に関する法律

当社は、未請求資金又は放棄された資金の特定、報告及び没収について州及びその他の法域の法律及び規制の対象となっており、これらの条件の遵守について、監査及び検査の対象となっている。当該事項に関する詳細については、連結財務書類の注記23を参照のこと。

海外事業の規制

当社の海外事業は総合的な規制及び監督の対象となっている。米国での規制と同様に、これらの規制の目的は主に当社の顧客の保護であり、当社の株主又は債権者の保護ではない。当該規制において、外国会社はより厳格な監督の適用を受ける場合があり、これによって、会社間の取引、投資及びその他の事業運営の面で柔軟性が低下し、当社の流動性及び収益性に悪影響が及ぶ場合がある。当社の海外事業が対象となっている法律及び規則の多くは定期的に見直されており、場合によっては適用される法律、規則の包括的な更新及び監督当局の再編成を伴う場合がある。場合によっては、規制当局は、保険契約者又は当該法域の金融システムを、認識されたシステミックリスクから保護するために、プライバシー、顧客保護、従業員保護、コーポレート・ガバナンス及び自己資本比率などに関して、異なる、米国より厳しい法令を適用する場合がある。このような変更は、当社の事業運営に悪影響をもち、コンプライアンス費用及び規制リスクを増加させる可能性がある。

さらに、米国内営業で直面することはないが、当社の国際営業は政治的、法律的、営業的リスクに直面することがある。一例を挙げれば、差別的規制、従業員連合や労働組合に関連する労働問題、国有化、資産没収及び価格統制と為替統制、その他営業している国から営業利益を振り替える場合や手持ち現地通貨を米ドルなど外国通貨に交換する場合における当社の能力を制限する規制などがある。当社が合併事業を行っている一部の法域においては、当社の持分に上限が設けられており、これによって、当社は合併パートナーリスクに晒され、パートナーに契約不履行があった場合に当社が受けることのできる救済の選択肢は制限されている。

海外の保険規制

当社の国際保険事業を監督するのは、主としてそれぞれが営業している国・地域の国外保険主務官公庁である。例えば、日本の財務省や日本における金融サービス監督機関である金融庁（「FSA」）がこれにあたる。当社は日本、韓国、台湾、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、イタリア及びポーランドで保険会社を運営しており、合併事業を通してインド、中国及びマレーシアで保険事業を実施している。これらの事業の保険規制当局は会社の許認可、保険販売員の許認可、保険商品の承認、販売実務、保険金支払実務、許容される投資、支払能力及び適正資本並びに保険支払準備金などを監督する。特定の商品について、いくつかの国・地域においては、規制当局が、保険料率（若しくは価格設定の構成）又は最低金利保証を義務付けている。保険会社の帳簿及び記録の定期的な審査、財務報告の義務、市場行動の審査及び契約提出義務などのテクニックを利用して、これらの規制当局は米国外の保険事業を監督している。

保険会社の支払能力を監督するために、当社が営業している米国外の国・地域の規制当局は、通常、保険会社に対し、米国保険規制当局が用いるRBC比率の概念と類似の何らかの形の最低支払余力（ソルベンシー・マージン）要件を設定している。当該ソルベンシー・マージンは、規制当局が、保険会社の資本及び保険金支払能力の充実度を査定するために使用され、関連会社との取引による影響も含む。一部の国・地域においては、ソルベンシー・マージン比率（「SMR」）の公衆への開示を義務付けている。規制当局が要請する数値よりソルベンシー・マージンが少ない保険会社は、過少資本とみなされ、過少資本の度合いに応じて様々なレベルの規制措置の対象となる。

当社の日本国内の保険事業は、連結ベースの資本基準の適用を受ける。この基準は、保険会社の自己資本の計算方法を規定しており、金融市場の変動への対応、保険会社のリスク管理実務の改善及び保険会社の子会社に関連するリスクの検討を目的としている。2016年、FSAは、下記の「海外のその他の規制イニシアチブ」に記載のIAISの2016年実地試験の構成要素と合致する、SMRの枠組みに代わる潜在市場に基づく代替案の実地試験を実施した。当社は、SMRの変更が採択されるか否か、またその変更が資本要件及びコンプライアンス費用の増加につながるか否かについては、予測することができない。

金融安定理事会（「FSB」）、IAIS又は米国若しくは欧州経済領域（「EEA」）の当局が策定した規制基準に基づき、今後各地の管轄区域において、ソルベンシー規制が更に変更される可能性がある。FSB及びIAISの発展については、「海外のその他の規制イニシアチブ」の項を参照のこと。2016年、EEA全域の保険会社及び再保険会社（EEAに拠点を置く当社の保険子会社を含む）の健全性規制がソルベンシーII指令の対象となった。この新制度により、保険業界のソルベンシーの枠組みと健全性体系の全面的な改正が行われ（特に最低資本金やソルベンシー要件、ガバナンスの要件、リスク管理と公表基準）、とりわけグループレベルの監督メカニズムが課されることとなった。

当社が海外事業を展開しているいくつかの国においては、保険規制当局が株主に分配できる配当金の金額を規制している場合がある。海外子会社が当社に対して配当金を支払う能力については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

日本における保険事業を含む当社の一部の国際保険事業は、保険契約者や受給者に対する支払不能保険会社の一定の債務について、査定の対象となる場合があり、通常これは当該法域において引き受けた事業の比例持分に基づいて行われる。将来の査定の時期は予想することができないため、特に四半期若しくは年次の国際保険事業の業績に重大な影響を与える場合がある。日本の保険法に基づき、日本のすべての認可保険会社は、日本保険契約者保護機構（「PPC」）の会員でなければならず、事前拠出ベースで負担金が課される。当該負担金は、支払不能保険会社が契約保有者及び保険請求者に対して負担する債務の一部を履行するために用いられる共同ファンドを生成する。PPCは、すべての保険会社会員が計上した、当該会員の新事業の持分割合に応じた金額を、各会員に課す。2016年、2015年及び2014年の12月31日に終了した年度に、当社は、日本の保険業法に基づき負担金としてそれぞれ約24百万ドル、25百万ドル及び26百万ドル（固定相場ベース）を支払った。

海外のその他の規制

当社の保険以外の国際事業も、主に事業を行っている国の規制当局による監督を受けている。当社は、日本、台湾、英国、香港、メキシコ、ドイツ及びシンガポール等において投資関連事業を行っており、インド、ブラジル、イタリア及び中国等において投資関連合併事業、チリにおいて退職金関連合併事業に参加している。これらの事業は、資産運用商品サービス、ミューチュアル・ファンド、個別運用勘定及び退職金商品を提供する。これらの事業の規制当局は、一般的に、会社の許認可、投資商品販売員の資格、販売実務、支払能力及び適正資本、ミューチュアル・ファンド商品の承認並びに関連する開示、並びに証券、商品及び適用される法律などを監督する。当社の国際投資事業は、米国証券法及び規制の対象となる場合もある。

当社の国際事業は、米国会社により支配されている事業を統制する米国法、例えば海外汚職行為防止法、様々な資金洗浄対策法令及び外国資産管理局により発行された一定の規則などによって、規制される場合がある。さらに、現行の米国の法及び規制に基づき、ある条件下において、特定の個人又は法人との取引を禁止され、また、顧客の活動の監視が義務付けられることがある。このことは、当社の顧客を引き付け、確保する能力に影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社の一部の事業、特に英国における事業は、英国の贈収賄禁止法の対象となる。当該法律は、政府及び民間企業のいずれとの交流にも適用される。

2016年6月、英国は、EU離脱を問う拘束力のない国民投票を承認した。英国がEUを離脱する公式の手続きは、最終的に、離脱の通知の提出及び英国とEU間での離脱の時期と条件の交渉により、開始される。交渉の結果によって、これらの法域における当社の事業及び投資に対する離脱の最終的な影響が決定され、為替レートや資産価格の変動や、規制の変更などをもたらす場合もある。英国及びEU関連の投資リスクについては、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資 - PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の一般勘定投資 - 満期固定証券 - 業種カテゴリ別満期固定証券と未実現利益・損失」、ポンド建ての退職金セグメント事業については、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「セグメント別営業成績 - 米国退職ソリューション・投資管理部門 - 退職金 - 営業成績」を参照のこと。

海外の税法

当社の国際事業には、その事業が組織され、運営されている国の税法及び税に関する規制の対象となる。外国政府は、随時、当社が支払う税金に影響を及ぼす又は当社の商品の売上に影響を及ぼす法律を制定する可能性がある。

2014年3月20日に、日本は復興特別法人税を廃止し、2014年4月1日以降に開始する課税年度の法人税率を28.05%から25.5%に引き下げた。法人税は、2015年4月1日以降の課税年度については23.9%、2016年4月1日以降の課税年度については23.4%に引き下げられ、2018年4月1日以降の課税年度については23.2%に引き下げられる。日本の消費税は2014年4月1日より5%から8%に引き上げられた。消費税率は2017年4月1日に10%に引き上げられる予定であったが、増税は延期され、2019年10月1日に10%への増税が予定されている。当社のライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントに支払われる保険手数料は一定の収入限度額を超える個人については消費税の対象となる。しかし、消費税は従業員の報酬（手数料を除く）又は保険料に対しては課税されない。消費増税は保険会社の費用負担を増加させた。

海外のその他の規制イニシアチブ

米国におけるドッド・フランク法の採択に加え、世界各国の規制当局及び立法府は、将来における金融危機の発生を防止する手段を積極的に模索している。当該作業の多くの点については、G20加盟国の金融監督機関の代表者らで構成されるFSBがこれを主導している。G20、FSB及び関連当局は金融グループの監視、資本及びソルベンシーの基準、システミック・エコノミック・リスク、役員報酬を含むコーポレート・ガバナンス、並びに関連する多くの課題に対処するための提案を行っている。

2013年7月より、当社はFSBによってシステム上重要なグローバルな保険会社（「G-SII」）であると認定された。FSBの指導に従って、IAISは、G-SIIに適用するグループ全体の自己資本比率に関する2つの規制を発表した。2014年11月にFSBとG20によって承認された基本的資本要件（「BCR」）は国際的に整合性がとれた、比較可能な基本的自己資本比率の指標である。2015年11月にFSB及びG20が承認したより高い損失吸収力（「HLA」）基準は、BCRに上乗せした追加的資本バッファを設定する。基準を設定する機関として、IAISはBCR及びHLA基準に従うようG-SIIに対して要求する直接的な権限はない。しかし、米国のグループ監督機関によって採用された場合、プルデンシャル・ファイナンシャルはこれらの基準の適用対象となる可能性がある。IAISは、2016年に発表されたG-SII評価手法の改正を含む関連政策の変更について説明するため、2019年の実施予定時期の前にHLAデザイン及び較正を見直す意思を表明した。プルデンシャル・ファイナンシャルの自己資本比率のレベルは、両基準について、初期較正を上回ると見込まれている。

また、IAISは、プルデンシャル・ファイナンシャルのような、IAISによる国際的に活動している保険グループの基準を満たす企業の監督のための、共通の枠組み（「ComFrame」）を策定している。ComFrameを通じて、IAISは、効率的かつ国際的に統一された保険業界の監督機能を促進すること、並びに保険会社のコーポレート・ガバナンス、事業リスクの管理、及びその他のコントロール機能、グループ全体の監督及びグループ全体の自己資本比率に関する統一基準を設けることにより、世界の金融の安定に貢献することを目標としている。2016年、IAISは、ComFrameの自己資本の要素である、リスク対応グローバル保険資本基準（「ICS」）に対するコメントを募集するパブリック・コンサルテーションを実施した。IAISは、早ければ2019年に予定しているComFrame導入の前に、ComFrameのその他の要素についてもパブリック・コンサルテーションを実施すると表明している。

IAISは、パブリック・コンサルテーションの他に、IAISの自己資本比率規制の継続的な実地試験を引き続き行っている。これは、予定されている導入の前にIAISが当該規制を改良するのに役立てることを目的としている。2016年の実地試験はICS開発に焦点が置かれ、BCR及びHLAの結果をプルデンシャル・ファイナンシャルのグループ全体の監督者に任意で内密に報告するための媒体としての役割を果たした。現時点では、米国のグループ監督当局がComFrame、BCR又はHLAを採用した場合、どのような自己資本規制、コンプライアンス費用又はその他の負担が追加されるかについては予測することはできない。

上記の条件及び進展は、当社の資本展開、事業の構成及び管理運営方法に影響を与える可能性があり、米国内外での事業展開にも影響を与える可能性がある。複数の法域における立法府及び規制当局がこれらのイニシアチブを同時に行うことにより、プルデンシャル・ファイナンシャル「グループ」に対して、一貫性を欠く、相反する規制が適用される可能性がある。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社は存在しない。

(2) 子会社

以下では、資本金の額が100百万ドルを超える子会社を記載している。投資対象である子会社については、資本金の額が100百万ドルを超えているものについても記載していない。資本金の額は、2016年12月31日時点で公表されたものであり、2009年度第1四半期に施行された米国会計基準160号により書き換えが要求された支配持分を含む額を記載したものではない。

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
資産運用会社				
PGIMインク (PGIM, Inc.) (独立)	ニュー ジャージー州	ザ・ブルデンシャル・インシュア ランス・カンパニー・オブ・アメリカ に対する投資業務。その他の子会社 の全発行済み株式を保有。 ブルデンシャル・モーゲージ・キャ ピタル・カンパニー・エルエルシー の親会社兼持株会社	361,929	100% (100%)
PGIM・リアル・エステー ト・ファイナンス・ホー ルディング・カンパニー (PGIM Real Estate Finance Holding Company)	ニュー ジャージー州		307,122 (注：この金 額はPGIM・リ アル・エス テート・ファ イナンス・ ホールディン グ・カンパ ニーの子会社 の資本金を含 む)	100% (100%)
PGIMインベストメンツ・ インク (PGIM Investments, Inc.)	デラウェア州	ブルデンシャル・インベストメン ト・マネジメント・インクが運用す るファンド、事業会社又はその他の 投資事業体のうち、不動産投資 (モーゲージ貸付を含む)、非上場 債券(銀行ローンを含む)、非上場 エクイティ(買収を含む)、資産担 保証券、公債及び一部の状況下では 上場エクイティの持分を取得する可 能性のあるものの持分を取得。	219,135 (注：この金 額はPGIMイン ベストメン ツ・インクの子 会社の資本金 を含む)	100% (100%)
ジェニソン・アソシエイ ツLLC (Jennison Associates LLC)	デラウェア州	主に会社、受託者の管理に移された 年金と利益分配計画、慈善団体、寄 贈、保険分離勘定、関連会社及び第 三者のミューチュアル・ファンド、 その他の合同運用型ファンド、及び ブローカー・ディーラーがスポン サーとなっている合同運用勘定プロ グラムの個別運用勘定への投資運用 サービスの提供	107,559	有限責任会社 (株式なし)
PREIアクイジションLLC (PREI Acquisition LLC)	デラウェア州	PREIによるTMWの買収によって設立 された事業体	178,719	有限責任会社 (株式なし)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
ブラメリカ・インベスト メント・マネジメント (シンガポール) プライ ベート・リミテッド (Pramerica Investment Management (Singapore) PTE LTD)	シンガポール	主たる事業活動は不動産資産運用 サービスの提供	123,350	100% (100%)
保険業務				
ザ・プルデンシャル・イ ンシュアランス・カンパ ニー・オブ・アメリカ (The Prudential Insurance Company of America)	ニュー ジャージー州	米国全域において個人・団体生命医 療保険及び年金保険を引き受ける。	8,530,264 (注：この金 額はザ・プル デンシャル・ インシュア ランス・カン パニー・オブ・ 米国の子会社 の資本金を含 む)	100% (100%)
プルコ・ライフ・イン シュアランス・カンパ ニー (PRUCO Life Insurance Company)	アリゾナ州	ニューヨークを除くすべての州にお いて個人生命保険及び一時払い据置 年金事業を行う。	2,586,369 (注：この金 額はプルコ・ ライフ・イン シュアラン ス・カンパ ニーの子会社 の資本金を含 む)	100% (100%)
プルデンシャル・アニュ イティーズ・ホールディ ング・カンパニー・イン ク (Prudential Annuities Holding Company, Inc.)	デラウェア州	保険関連の事業を行う1つ又は複数 の保険会社の株式若しくはその他の 証券を保有する持株会社	7,220,052 (注：この金 額はプルデン シャル・ア ニュイティ ーズ・ホー ルディング ズ・インク の子会社 の資本金を 含む)	100% (100%)
プルデンシャル・リタイ アメント・インシュア ランス・アンド・アニュ イティ・カンパニー (Prudential Retirement Insurance and Annuity Company)	コネチカット州	退職年金及び年金保険の販売及び サービスの提供。	1,383,818	100% (100%)
プルデンシャル・レガ シー・インシュアラン ス・カンパニー・オブ・ ニュージャージー (Prudential Legacy Insurance Company of New Jersey)	ニュー ジャージー州	当該会社は生命保険会社として事業 を行い、特にCOLI保険及び私募変額 生命保険等、団体及び／又は個人の 保険商品を取り扱う。2014年11月3 日付けで、当該会社はアイオワ州か らニュージャージー州に所在地を戻 した。	1,468,739	100% (100%)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
ブルデンシャル・アリゾ ナ・リインシュアラン ス・キャプティブ・カン パニー (Prudential Arizona Reinsurance Captive Company)	アリゾナ州	個人生命保険事業の再保険のために 設立。同社の設立は、資本運用戦略 に一致しており、再保険の対象とな る事業をサポートするために必要と される余剰資本額を減らすことに よってことにより、同社に利益をも たらし、ブルコ・ライフ・インシュ アランス・カンパニー・オブ・ ニュージャージー (「PLNJ」) 及び ブルコ・ライフの資本負担を和らげ る。	206,072	100% (100%)
ユニバーサル・ブルデン シャル・アリゾナ・リイ ンシュアランス・カンパ ニー (Universal Prudential Arizona Reinsurance Company)	アリゾナ州	ブルコ・ライフが引き受けた個人生 命保険の再保険	261,406	100% (100%)
ブルデンシャル・アリゾ ナ・リインシュアラン ス・ユニバーサル・カン パニー (Prudential Arizona Reinsurance Universal Co)	アリゾナ州	当該会社はアリゾナ州の一般法人で あり、親会社専属保険会社として設 立され、アリゾナ州法の条件に従っ て、保険及び再保険取引を行うため に設立された。	601,590	100% (100%)
ブルデンシャル・ユニ バーサル・リインシュア ランス・カンパニー (Prudential Universal Reinsurance Company)	アリゾナ州	当該会社は、個人生命保険の資本管 理戦略の一環として、一定のユニ バーサル生命保険商品に関する非経 済的準備金を分離し、より効率的な 財務体制をもって支援することを可 能にするために設立された。	156,187	100% (100%)
ヒラカタLLC (Hirakata, LLC)	デラウェア州	当該会社は、個人生命保険からの資 本管理のための資金調達を支援す るために設立された。当該取引の一 部として、特別目的LLCが必要とさ れる。	300,826	100% (100%)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
国際保険会社				
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・サービス・カンパニー・エルエルシー	デラウェア州	プルデンシャルの一部の国際保険会社の親会社	999,202	有限責任会社 (株式なし)
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 (Prudential Holdings of Japan, Inc.)	日本	同社の主な事業は投資及び金融産業における事業の持株会社である。	22,840,851 (注：この金額はジブラルタ生命及びザ・プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及びプルデンシャル・ジブラルタ・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドを含む、プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社の子会社の資本金を含む)	100% (100%)
ジブラルタ生命保険株式会社 (The Gibraltar Life Insurance Co., Ltd.) (連結)	日本	同社の主な事業は、生命保険事業及びこれに付随するその他すべての事業である。	13,542,058	100% (100%)
ザ・プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・コリア・リミテッド (The Prudential Life Insurance Company of Korea, Ltd.)	韓国	大韓民国政府によって承認されているすべてのタイプの個人保険業務を行う。	3,402,348	100% (100%)
ブルサービコス・パルティシパソス Ltda. (Pruservicos Participacoes, Ltda.)	ブラジル	ブラジル保険会社の持株会社である。	186,810	100%
プルデンシャル生命保険株式会社 (The Prudential Life Insurance Company, Ltd.)	日本	日本において伝統的保険及び変額保険を販売。	8,421,631	100% (100%)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・オブ・タイワン・インク (Prudential Life Insurance of Taiwan, Inc.)	台湾	同社の事業は、台湾における個人保険である。	500,511	100% (100%)
プラメ리카・ライフ SPA (Pramerica Life SPA)	イタリア	イタリア国内での生命保険商品の販売のために設立	242,609	該当なし (当該会社には株式はない)

その他

当社はこの他に約395社の子会社を有している（2016年12月31日現在）。

5 【従業員の状況】

従業員数

2016年12月31日現在、当社の従業員及び販売員数は49,739名（米国外に配置される29,209名を含む）である。当社としては各従業員及び販売員とは満足できる関係にあると考えている。

米国従業員平均年齢：43.74

米国従業員：平均勤務年数：11.59

米国従業員：平均月間給与：7,279ドル

海外従業員平均年齢：43.58

海外従業員：下表を参照のこと

海外従業員：平均月間給与：入手不可能

勤続年数別従業員数（米国外）

	2016年度	2015年度
1年未満	2,994	3,032
1年～3年	5,670	5,115
4年～5年	2,145	2,391
6年～10年	5,276	5,184
11年～15年	2,796	2,589
16年以上	5,713	5,519
合計	24,594	23,830

2015年度及び2016年度のデータは当社のグローバル人事システムから取得したものであり、米国外のすべての従業員数を反映しておらず、下表の合計数とは一致しない。

セグメント別従業員数 - 下表は米国内外の事業における従業員数を示している。

2016年12月(注1)

実数

退職金ソリューション及び投資運用

年金セグメント	1,202.5
投資運用及びアドバイザリー・サービス	3,021.0
ブルデンシャル投資	420.5
国際投資	176.0
資産運用セグメント	3,617.5
退職金セグメント	2,282.5
退職金及び投資運用合計	7,102.5

個人生命保険及び団体保険

個人生命保険セグメント（代理店を通じた販売を含む）	6,260.5
団体保険セグメント	1,707.0
個人生命保険及び団体保険合計	7,967.5

国際保険及び投資

ライフ・プランナー事業	12,059.5
ジブラルタ生命（注1）	15,107.5
国際保険部門合計	27,167.0

全社及びその他事業

全社勘定	7,502.0
全社及びその他事業合計	7,502.0

継続事業の当社従業員数合計

49,739.0

生産及びサポート社員合計

27,446.0

販売社員合計

22,293.0

継続事業の当社従業員数合計

49,739.0

（注1） ジブラルタ生命の実数は、1ヶ月のずれをもって報告されている。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記の連結財務状況及び経営成績に関する分析は、上記の「将来の見通しに関する記述」、下記の「4 事業等のリスク」、上記の「主要な経営指標等の推移」及び連結財務書類と併せて読まれるべきものである。

概要

2001年12月18日の株式会社化から2014年12月31日まで、当社の主な事業は、金融サービス事業とクローズド・ブロック事業に分離されており、2種類の普通株式が発行されていた。普通株式（ニューヨーク証券取引所：PRU）は、上場され、金融サービス事業の業績を反映しており、クラスB株式は、私募により発行され、上場しておらず、クローズド・ブロック事業の業績を反映していた。

2015年1月2日、プルデンシャル・ファイナンシャルは、全クラスB株式を買い戻し、これを消却した（「クラスB株式の買戻し」）。これに伴い、2015年12月31日に終了した年度の普通株式1株当たり利益には、プルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益が反映されている。また、当社の主な事業につき金融サービス事業とクローズド・ブロック事業との間の区分は廃止された。当社の主な事業は、7セグメントから成る4部門、並びに全社及びその他事業にて構成されている。米国退職ソリューション・投資管理部門は、個人年金保険、退職金及び資産運用の各セグメントにて構成されている。米国個人生命保険・団体保険部門は、個人生命保険及び団体保険の各セグメントにて構成されている。国際保険部門は、当社の国際保険セグメントにて構成されている。クローズド・ブロック部門は、クローズド・ブロック・セグメントから成る。クローズド・ブロック部門は、撤退事業として会計処理され、全社及びその他事業に含まれる撤退事業とは分離して報告される。全社及びその他事業には、事業セグメントに割り当てられていない法人項目及びイニシアチブ、並びに売却された事業又は売却予定の事業が含まれている。

クラスB株式の買戻しとこれに関連する金融サービス事業とクローズド・ブロック事業の分離の廃止に伴い、本書において別段の記載のないかぎり、従前において金融サービス事業を構成していた当社の部門及びセグメントについては「PFI（クローズド・ブロック部門を除く）」とし、従前においてクローズド・ブロック事業に含まれていた事業については、「クローズド・ブロック部門」とする。クローズド・ブロック事業の業績は、2015年1月1日までの期間に係る当社のクラスB株式の業績に関連するものであった。

収入及び費用

当社の主たる収入源は、保険料、死差益、費差益、保険商品及び投資商品からの資産運用手数料及び事務管理手数料、並びに一般勘定その他ファンドの投資である。保険料収入は主として、特定の個人生命保険、団体生命保険及び団体所得補償保険、退職年金保険並びに年金保険契約の販売によって確保されている。当社は、死差益、費差益及び資産運用手数料を、主に変額生命保険や変額年金保険を含む、分離勘定商品の販売及びサービシング、並びにユニバーサル生命保険を含むその他の商品の販売及びサービシングから得ている。また、資産運用手数料及び事務管理手数料は、ミューチュアル・ファンド、退職金関連商品並びにその他資産運用商品及びサービスの販売、サービシング及び運用により確保されている。当社の営業費用は主として、提供した保険給付金及び将来において予想される保険給付金に対する準備金、一般業務費用、保険契約者配当、当社の商品の販売及びサービシングに関する手数料及びその他の費用、並びに一般勘定債務に係る利息などである。

収益性

当社の収益性は、主に、保険商品及び年金商品の価格を給付の提供及び当該商品の管理に関連する費用を上回るマージンを創出するレベルに設定する能力に左右される。また、収益性は、その他の項目、とりわけ当社の保険商品及び年金商品の保険数理計算上の経験及び保険契約者の行動に関する経験、並びに当社の顧客資産を獲得・維持する能力、好ましい投資成績を創出・維持する能力、資本を効果的に配置し、担税力を活用する能力及び費用を管理する能力にも左右される。

従来、クローズド・ブロックに含まれる利益配当型商品は、その他多くの保険契約に比べると、投下資本を下回る収益しかもたらしてこなかった。国内での利益配当型商品の販売を中止したため、これら旧契約が逐次満期を迎える一方で、他の保険契約を拡大していけば、保有契約に占める従来の利益配当型商品の比率は、徐々に低下するものと考えられる。しかしながら、この既存商品区分からの比較的低い収益が長期間継続することにより、数年間にわたって連結事業業績が影響を受けることが見込まれる。

当社の事業、業績又は財務状況に重大な影響を与えており、また将来において重大な影響を与える可能性があり、又は実際の業績と予想された業績若しくは当社の将来の見通しに関する記述に記載された内容との間に大幅な乖離を発生させるリスクについては、下記「4 事業等のリスク」の項を参照のこと。

エグゼクティブ・サマリー

業界の動向

当社の米国内事業及び国際事業は、金融市場、経済状況、規制監督及び当社が競争を展開する業界に影響を与える様々な動向に左右されている。

米国内事業

金融及び経済環境：国際市場の市況及び不確実性は、当社が事業を行う市場において継続的な課題となっている。下記の「低金利環境の影響」に記載するとおり、米国における金利は、引き続き過去のレベルを下回っており、当社のポートフォリオの利回り及び投資スプレッド業績純額に悪影響を与え続けている。

規制環境：当社に影響を与える可能性のある規制上の進展（ドッド・フランク・ウォール街改革・消費者保護法、米国労働省による新たな受託者責任規則及び米国税制の変更の可能性を含む。）については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。上記の及びその他の進展に関するリスクについては、下記「4 事業等のリスク」の「規制及び法律に関するリスク」の項を参照のこと。

デモグラフィック：顧客のデモグラフィックは変化を続け、ミレニアル世代向け市場や多文化的な市場等、異なる消費者セグメントにおいて新たな機会が生まれている。消費者の期待と嗜好も変化している。当社は、既存の顧客と潜在的な顧客の双方において、ハイテクなデバイスを通じて入手可能な、分かりやすく費用効率に優れたソリューションの需要が高まるものと考えている。同時に、所得保障、貯蓄及び退職を迎えるベビーブーム世代のニーズは、引き続き保険業界の中心を成している。貯蓄・所得保障の両方について、退職後の保障に関する格差は依然として根強い。退職後に備える貯蓄に関するリスクと責任が雇用者から従業員へと移転している一方で、雇用者は、従業員のファイナンシャル・ウェルネスに対する注力を強めている。米国の一般家庭の生命保険加入者数は、依然として伸び悩んでおり、消費者は、未加入の理由として他の財務的優先事項や保険費用を挙げているが、生命保険によりもたらされる価値に対する消費者の意識は高まりつつある。

競争環境：当社の競争環境及び競争基盤については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「競争」、「米国退職ソリューション・投資管理部門」及び「米国個人生命保険・団体保険部門」の項を参照のこと。

国際事業

金融及び経済環境：当社の国際保険事業（とりわけ日本の保険事業）は引き続き、低金利環境において実施されている。日本の国内市場は、かかる低金利に適応しているが、下記の「低金利環境の影響」において述べるとおり、現在、当社の国際保険事業における一部の商品区分に係る現時点の再投資利回りは、概ね当該商品区分に対応するポートフォリオの現時点の利回りを下回っており、これに伴って当社の投資スプレッド業績純額に悪影響が及ぶおそれがある。米国における継続的な低金利環境も、日本における円建て商品と比較した場合の米ドル建て商品の相対的な魅力に影響を与える可能性がある。さらに当社は、為替レート（とりわけ日本円）の変動による財務的影響も受けている。円建て及び非円建て商品の相対的な魅力は、引き続き円相場の変動による影響を受ける見込みである。

規制環境：当社に影響を与える可能性のある規制上の進展及び関連するリスクについては、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」及び下記「4 事業等のリスク」の「規制及び法律に関するリスク」の項を参照のこと。

デモグラフィック：日本では、人口の高齢化が進んでおり、多くの個人資産プールが利回りの低い預金及び貯蓄手段に投資されている。日本の人口の高齢化及び政府年金制度のひっ迫により、退職に備える世代の増加と相まって、貯蓄及び定年後の収入に関するニーズを充足するための高い貯蓄性を備えた保険商品に対する需要が高まっている。当社は、同じく人口の高齢化が進む韓国及び台湾を含む他のアジア市場においても退職商品への同様のシフトを確認している。

競争環境：当社の競争環境及び競争基盤については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「競争」及び「国際保険部門」の項を参照のこと。

低金利環境の影響

米国事業（クローズド・ブロック部門を除く。）

2016年12月において米国連邦準備制度理事会が短期金利の引上げを決定したにもかかわらず、米国における金利は、依然として過去の水準を下回っている。経済成長の強化や雇用の創出にもかかわらず、市況や市場における重大な事由（英国の欧州連合離脱に関する国民投票を含むがこれに限られない。）により、連邦準備制度が将来において実施する金融政策のタイミングと規模が不確実なものとなった。昨今の低金利環境を踏まえ、当社の現在の再投資利回りは引き続き、ポートフォリオ全体の利回り、とりわけ満期固定証券及び商業モーゲージ貸付に対する投資の利回りを下回っている。その結果、当社のポートフォリオ全体の利回りは、今後も低迷することが予想される。

米国退職ソリューション・投資管理部門、米国個人生命保険・団体保険部門並びに全社及びその他事業に対応する一般勘定について、当社は、2018年度を通じた年間の予定支払額と予定繰上支払額が満期固定証券及び商業モーゲージ貸付のポートフォリオの約10%に相当するものと予想している。当該事業の一般勘定には、2016年12月31日現在、当該資産が純帳簿価額ベースで約1,830億ドル含まれていた。当該資産が満期を迎えるにあたり、2016年12月31日現在において約4.5%である満期固定証券及び商業モーゲージ貸付の平均ポートフォリオ利回りは、更なる低金利環境における再投資により、低下するものとみられている。

満期固定証券及び商業モーゲージ貸付1,830億ドルのうち、約920億ドルについては発行体の裁量によるコール・オプション又は償還のオプションが付されており、その加重平均金利は約5%である。当該920億円のうちの約70%が、繰上返済手数料に関する規定を含むものである。当社が現在の純利鞘を維持するために、保有する保険契約の予定利率を引き下げない又は以下に記載するその他の資産・負債管理戦略を効果的に利用しない、あるいはこれらを行うことができない範囲において、現在のポートフォリオ利回りを下回るレート（保険契約によって保証されているレートを下回る場合を含む。）による予定支払額の再投資に伴い、将来における運用成績に影響が及ぶ可能性がある。

2016年12月31日現在、当該事業は、約1,800億ドルの保険負債及び保険契約者預り金勘定を有している。当該金額のうち、約1,100億ドルが団体年金等の長期商品、仕組み決済及び固定利率・利率保証付きのその他の保険商品であり、その原資産をポートフォリオを下回る金利で再投資しなければならない可能性がある。当社は、下記の資産／負債管理を通じて長期的な低金利環境がこれらの契約に及ぼす影響を緩和することを目指している。

保険負債及び保険契約者預り金勘定1,800億ドルには、予定利率が保険契約の期間にわたって最低保証予定利率に基づき調整される保険契約に関する約550億ドルも含まれる。最低保証予定利率を上回る保険契約について、当社は当該予定利率を引き下げることができるものの、かかる引下に対する当社の意思は、競争による圧力によって抑制されることがある。

下表は、関連する勘定価値を、最低保証予定利率の範囲及び2016年12月31日現在の保険契約者に対する金利と各最低保証予定利率の差（単位：ベース・ポイント）別に示したものである。

最低保証予定利率に基づき予定利率を調整済みの勘定価値

最低 保証予定 利率	最低保証 予定利率 の超過率： 1-49 ベース・ ポイント	最低保証 予定利率 の超過率： 50-99 ベース・ ポイント	最低保証 予定利率 の超過率： 100-150 ベース・ ポイント	最低保証 予定利率 の超過率： 150 ベース・ ポイント超	合計
(単位：十億ドル)					

最低保証予定利率の範囲

1.00%未満	0.6	0.9	0.3	0.0	0.0	1.8
1.00%—1.99%	1.8	12.5	3.0	1.2	0.1	18.6
2.00%—2.99%	2.0	0.5	1.8	1.1	0.1	5.5
3.00%—4.00%	27.4	0.5	0.2	0.1	0.0	28.2
4.00%超	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
合計（注1）	32.6	14.4	5.3	2.4	0.2	54.9
全体に占める割合	60%	26%	10%	4%	0%	100%

（注1） 投資額が満期まで維持されない場合に市場価値調整が行われる契約に関連する約12億ドルが含まれる。

当該事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定1,800億ドルのうち残りの150億ドルは、投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となる利益配当型保険契約である。当該保険契約の予定利率は、関連資産の利益に基づいて定期的に調整される。

2017年1月1日から2018年12月31日までの米国10年国債の平均利回りが2.45%で、かつ、信用スプレッドのレベルが2016年12月31日現在のレベルと同じであるという仮定的なシナリオに基づき、当社は、かかる環境における再投資による税引前調整後営業利益に含まれる純利鞘が、現在の平均ポートフォリオ利回りによる再投資と比較した場合に、2017年度には約9百万ドル、2018年度には約26百万ドルのマイナスの影響を受けるものと予想している。当該影響は、主に退職金セグメント、個人生命保険セグメント及び個人年金保険セグメントにおいて最も顕著である。この仮定的なシナリオは、上記の表にある約550億ドルの保険契約に関する影響のみを反映したものであり、関係する保険契約者に対する債務の予定利率の潜在的な変動（当社が契約上変更を行うことが可能な場合）、若しくは資金の再投資の際に当社が採用する投資ミックスの変更等その他の緩衝剤による恩恵、当社の負債に直接に対応していない資産に関連する影響、その他の要素の影響（新契約、保険契約者の行動、商品の変更、商品販売の変更、競争環境の変化又は資本市場の変動を含むが、これらに限られない。）、又は以下に記載するその他の要素は、反映されていない。調整後営業利益及びそのセグメントの業績の指標としての利用については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「連結営業成績 - セグメント指標」の項を参照のこと。

昨今の金利環境が当社の純利鞘に与える不利な影響を緩和するため、当社は、積極的な資産・負債管理計画を採用しており、これには、規律あるリスク管理の枠組の範囲内における戦略的資産配分及びヘッジ戦略が含まれている。当該戦略は、当社の商品の特徵に合致し、資産の金利感応度を商品負債の予想金利感応度に厳密に近似させることを目指すものである。当社の資産・負債管理プログラムは、デリバティブを通じて、資産と負債の間のデュレーションのギャップのリスク、為替変動リスク及びその他のリスクの管理を支援している。当社は、商品の変化、顧客の行動の変化及び市況の変化が生じることにより、かかる動的なプロセスを調整している。その結果、当社の資産・負債管理プロセスにより、当社が商品に関連する金利リスクを、複数の市場サイクルを通じて管理することが可能になっている。当社の金利エクスポージャーは、当社の事業の構成（報酬ベースの利益及び保険引受利益が、商品の収益性にとってより重大な役割を果たしている事業を含む。）によっても緩和されている。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門の一般勘定資産600億ドルのほぼすべてが、クローズド・ブロックの保険契約のみに関連する債務及び負債に対応している。クローズド・ブロックの詳細については、連結財務書類の注記12を参照のこと。

国際保険事業

当社の国際保険事業は、長年にわたって低金利環境を経験しているが、当社最大の国際保険事業における特定の商品区分に係る現時点の再投資利回りは、概ね当該商品区分に対応するポートフォリオの現時点の利回りを下回っている。昨今、日本銀行は、金融政策の実施を拡大しており、これに伴って一部の国債の利回りが一層低下し、一時はマイナスとなった。当社の国際保険事業は、昨今の金利環境が当社の純利鞘に与える不利な影響を可能な限り抑制するため、積極的な資産／負債管理プログラムを採用している。当社は、当該プログラムと併せて、ポートフォリオ強化のために逆イールド資産の購入を中止し、期間が30年以上である順イールドの長期債の購入を継続している。さらに、通貨構成及び保険料支払方法の面で多様性の高い商品ポートフォリオにより、当社が低金利環境のマイナスの影響を一層緩和することが可能になる。当社は、定期的に円建て商品の販売とその収益性を見直している。その結果、一部の商品の価格が改定され、一部の商品の手数料が調整されたほか、当社の収益予想に合致していない他の商品の販売が中止された。かかる措置の影響は、米ドルに対する円高及び新商品の導入と相まって、他の通貨建ての商品と比較した場合の米ドル建て商品の売上の増加につながった。国際保険事業の販売成績の詳細については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「国際保険部門-国際保険-販売成績」の項を参照のこと。

2016年12月31日現在、当社の日本事業は、1,480億ドルの保険負債及び契約者預り金勘定を有している。当該金額のうちの約1,170億ドルが主に固定利率・利率保証付きの長期保険商品から構成されており、その原資産をポートフォリオを下回る金利で再投資しなければならない可能性がある。残りの保険負債及び契約者預り金勘定には、投資額が満期まで維持されない場合に市場価値調整が行われる保険契約に関連する約230億ドル、及び予定利率が最低保証予定利率に基づき保険契約の期間にわたって調整される契約に関する約80億ドルが含まれている。しかしながら、当該保険契約について、現行の予定利率の大部分は、契約上の最低保証予定利率又はそれに近い料率である。一定の場合において、当社は最低保証予定利率を上回る保険契約について予定利率を引き下げることができるが、当該保険契約の大部分について、予定利率は、公式により決定される。

日本事業及び韓国事業において、2017年度の新規の名目利回りが予想を25ベース・ポイント下回ったという仮定的なシナリオの下、かかる新規の名目利回りの低下を年換算された更新保険料の投資、投資処分による利益及び投資収益の再投資に適用した場合、純利鞘が不利な影響を受け、その結果、2017年度の調整後営業利益が約10百万ドルないし15百万ドル減少することが予想される。かかる仮定的なシナリオは、初年度一時払保険料及び複数通貨建ての定額年金のキャッシュ・フロー、商品の価格変更に伴う潜在的な恩恵並びにその他の要素（新契約、保険契約者の行動、競争環境の変化、資本市場の変化及びデリバティブ金融商品の影響を含むが、これに限られない。）の影響を除外している。

見通し

経営陣は、2017年度の業績が引き続き、高品質な保障、退職金及び資産運用の各事業の相補的な構成の恩恵を享受するものと予想している。かかる事業構成により、収益源が多角化され、業績や市況の変動が相殺され、同時に成長機会も創出されている。低金利環境（上記「エグゼクティブ・サマリー 低金利環境の影響」の項を参照のこと。）、戦略的投資費用の短期的な影響（下記を参照のこと。）と新たな規制環境（上記「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。）といった困難が存在しているものの、当社の事業に関する選択は、その堅調な実施と相まって、魅力的なリターンを創出している。なお、各部門における見通しにあたっての検討事項には以下のものが含まれる。

- ・ **米国退職金及び投資運用市場**：米国市場では、最新技術を用いた販売方法を通じて入手可能な、わかりやすく費用効率に優れたソリューションに対する需要が高まっているが、当社は同市場において、退職金及び投資ソリューションを提供するにあたって引き続きトップの地位を維持することを目指している。米国労働省受託者責任規則が売上げやキャッシュ・フローに与える影響については、依然として不確実性が残るものの、当社は、現在実施中の商品のイノベーションを通じて顧客の幅広いニーズに対応していくとともに、商品多角化戦略の恩恵を享受し、リスク・プロファイルを強化していく。当社の個人年金保険事業は、顧客の投資や退職金に関するニーズの充足の支援への注力を継続している。生前給付に関するリスクを当社のキャプティブ再保険会社から法定保険会社に再取得させ、リスク管理戦略を強化したことで、フリー・キャッシュ・フローの増加と資本の安定性強化への貢献、さらに当社の営業成績への継続的な恩恵も期待されている。退職金事業において、当社は、年金制度のスポンサーのリスク管理や給付費用管理のニーズに対応した商品の提供を継続しており、変化を続ける市況における適切な価格設定やリターン予想が確保されている。大規模な案件が時折発生するという性質を踏まえれば、成長は一定なものとはならないことが予想されるが、企業が長生きリスクの潜在的な影響や年金給付保証公庫の保険料の増加に対する意識を強めている中、当社は、年金リスクの移転に成長の機会を見出している。当社は依然として手数料や利幅の縮小を経験しているが、これらは十分に対処可能であると考えている。当社の資産運用事業（PGIM）は、顧客の変化するニーズの充足と市場における商機の獲得に注力している。当社は、大きな成長機会が存在するであろう事業からの恩恵を享受するべく、マルチ・マネジャー・モデルや能力、インフラその他販売能力に対して多額の投資を行っている。
- ・ **米国保険市場**：当社は引き続き、優良契約の引受に重点を置き、販売経路の拡大及び第三者代理店との関係の緊密化による利益を見込んでいる。当社の個人生命保険事業は、多角的な商品構成と魅力的なリスク・プロファイルを維持するため、引き続き商品多角化戦略を実施している。当社は、多角的な販売ネットワーク（プルデンシャル・アドバイザーズによる販売網を含む。）の範囲を拡大し、予測的引受その他能力を構築している。団体保険事業では、とりわけ所得保障保険について複数年におよぶ引受努力の恩恵が享受されており、市場セグメントの注力の範囲が中流層の顧客を含める形で拡大されている。また、長期的な収益の見通しの一層の改善を目指し、厳格な費用管理に対する注力も継続している。

- ・ **国際市場**：当社は引き続き、日本及び当社が現在事業を行っているその他市場におけるプレゼンスの強化並びに新興市場における販売能力の拡大に重点を置いている。死亡率又は費用のマージンを主な収益源とする当社の死亡保障商品は、業績の金利へのエクスポージャー軽減に貢献している。当社は、価格を改定し、場合によっては日本の低金利・マイナス金利の影響を最も受けた商品の販売を中止する等、引き続き手段を講じていく。販売に関しては、日本におけるライフ・プランナー事業及びライフ・コンサルタント部門の緩やかな成長と第三者販売ネットワークの拡大を目指している。さらに、当社は、有機的に組織された当社のブラジルにおける生命保険事業やチリにおける退職金サービスの一流販売会社への出資等、新興市場にも参入し、当該市場が長期的に当社の成長に大きく貢献することとなるよう、当該市場を発展させることを目指している。

上記の米国内外の市場において成長の機会をつかむべく、当社は、事業全体で投資を継続している。当社は、顧客経験と最新技術を用いた助言・販売、事業間の協力、職場における個人間の関係性の一層の強化、及び顧客が希望する販売網を通じて関連商品・サービスを提供する能力の強化に対する注力により、販売能力の拡大に対する投資を実施している。また、当社は、デモグラフィックが変化を続ける中で顧客のニーズに対する理解を深め、かかるニーズに応えるためのデータ・デジタル構想の実施を通じて、費用効率に優れ、分かりやすい商品を幅広く提供するという目標を達成するべく商品の改良にも投資している。また、当社は、手続の円滑化と管理システムの効率性の強化のために情報技術インフラにも投資している。

こうした戦略的投資は、最終的には事業の成長をもたらすものと期待されているが、短期的には費用の増加につながる。さらに、当該投資が利益を創出するのに要する期間は、各投資によって異なっている。当該投資の費用は、業務費用の効率性と事業において創出された利益を組み合わせることによって調達されており、効率性改善による利益によって引き続き当該投資費用の一部を吸収していくことが可能であるものとみられている。

営業成績

セグメント別営業成績

当社は、調整後営業利益というセグメントの収益性の指標を用いてセグメント並びに全社及びその他事業の業績を分析している。上記「概要」に記載のとおり、2015年12月31日以降に終了した年度について、クローズド・ブロック部門は、調整後営業利益の定義に基づき撤退事業として会計処理されている。2014年12月31日に終了した年度について、旧クローズド・ブロック事業は、U.S. GAAPに基づいて分析された。クローズド・ブロック部門に関する当期の報告とクローズド・ブロック事業に関する従前の報告の両方において、その業績は、調整後営業利益から除外されている。調整後営業利益及びそのセグメントの営業成績の指標としての利用については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「営業成績 - セグメント指標」の項を参照のこと。

下表は、下記の各年度の各セグメント並びに全社及びその他事業の調整後営業利益への貢献額、並びに連結損益計算書に記載の「法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）」に対する当該セグメントの業績指標の調整額をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
(単位：百万ドル)			
セグメント別税引前調整後営業利益：			
個人年金保険	1,765	1,797	1,467
退職金	1,012	931	1,215
資産運用	787	779	785
米国退職ソリューション・投資管理部門合計	3,564	3,507	3,467
個人生命保険	79	635	498
団体保険	220	176	23
米国個人生命保険・団体保険部門合計	299	811	521
国際保険	3,117	3,226	3,252
国際保険部門合計	3,117	3,226	3,252
全社及びその他事業	(1,581)	(1,313)	(1,348)
全社及びその他事業合計	(1,581)	(1,313)	(1,348)
セグメント別税引前調整後営業利益合計	5,399	6,231	5,892
調整項目：			
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額(注1)	989	2,258	(3,588)
実現投資利益（損失）関連費用、純額(注2)	(466)	(679)	(542)
保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資利益（損失）、純額(注3)	(17)	(524)	339
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動(注4)	21	433	(294)
撤退事業：			
クローズド・ブロック部門(注5)	(132)	58	0
その他撤退事業(注6)	(84)	(66)	167
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配持分に帰属する利益(注7)	(5)	58	44
小計(注8)	5,705	7,769	2,018
クローズド・ブロック事業の法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）(注9)	0	0	(259)
法人所得税及び運営合弁事業損益に対する持分反映前継続事業連結利益（損失）	5,705	7,769	1,759

(注1) 「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」を表している。詳細については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「実現投資損益」の項及び連結財務書類の注記22を参照のこと。

(注2) 「実現投資利益（損失）、純額」が繰延保険契約取得費用（「DAC」）及びその他の費用の償却並びに準備金の変動に与える影響に相当する関連費用が含まれている。また、当社の一部の年金商品の市場価値調整機能に関する支払に由来する関連費用及び「実現投資利益（損失）、純額」が前受収益準備金の償却に与える影響も含まれている。

- (注3) 「保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資利益（損失）、純額」を表している。「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経験料率契約者負債、保険負債に対応するトレーディング勘定資産、及びその他関連投資」の項を参照のこと。
- (注4) 経験料率契約に対応する投資プールにおける資産価値の変動に起因する契約者負債の変動を表している。「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経験料率契約者負債、保険負債に対応するトレーディング勘定資産、及びその他関連投資」の項を参照のこと。
- (注5) クラスB株式の買戻しに伴い、2016年12月31日及び2015年12月31日に終了した年度について、クローズド・ブロック部門は、クローズド・ブロック並びに一部の関連資産及び負債により構成され、同部門は、撤退事業として会計処理され、全社及びその他事業に含まれる撤退事業とは分離して報告される。
- (注6) 本書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「撤退事業」の項を参照のこと。
- (注7) 運営合併事業損益に対する持分は、調整後営業利益に含まれているが、法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益からは除外されている。これは、運営合併事業損益に対する持分が、連結損益計算書において税引後U.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、調整後営業利益には含まれていないが、法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益には含まれている。これは、非支配持分に帰属する利益が連結損益計算書においてU.S. GAAPに基づき別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、少数株主の持分に関連する、連結事業体からの利益を表している。
- (注8) 2014年12月31日に終了した年度の数値は、2種類の普通株式の存在とそれぞれの期間に係る金融サービス事業とクローズド・ブロック事業の個別の報告を反映し、当社の旧金融サービス事業の「法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）」を表している。
- (注9) 2種類の普通株式の存在と、2014年12月31日に終了した年度に係る当社の旧金融サービス事業とクローズド・ブロック事業の個別の報告を反映している。

上記の2016年度のセグメント別の業績には、以下が反映されている。

個人年金保険：2016年度の同セグメントの業績は、2015年度を下回った。当該業績は主に、資産ベース報酬収益（純額）の減少、一般管理費の増加及び事業の収益性予想の変動による不利な影響を反映したものであったが、純投資収益の増加、償却費用及び支払利息の減少並びに前年度において発生したが当年度においては発生しなかった契約解除費用によって部分的に相殺された。

退職金：同セグメントの2016年度の業績は、2015年度を上回った。これは、投資スプレッド業績（純額）の増加、仮定について年に一度行う見直し及び更新によるプラスの正味影響額を反映したものであったが、準備金実績による寄与の減少、一般管理費（資本化にかかったものを除く。）の増加及び報酬収益の減少によって部分的に相殺された。

資産運用：同セグメントの2016年度の業績は、2015年度を上回った。これは主に、資産運用報酬（費用控除後）の増加を反映したものであったが、その他の関連する収益（関連費用控除後）の減少によって部分的に相殺された。

個人生命保険：同セグメントの2016年度の業績は、2015年度を下回った。これは主に、仮定について年に一度行う見直し及び更新のマイナスの正味影響額、不利な経験死亡率（再保険控除後）並びに一般管理費の増加を反映したものであったが、投資成績による寄与の増加によって部分的に相殺された。

団体保険：同セグメントの2016年度の業績は、2015年度を上回った。当該業績には、仮定について年に一度行う見直し及び更新によるプラスの正味影響額が含まれた。これらの項目を除外した場合、2016年度の業績は、好調な引受実績（純額）、投資スプレッド業績純額の増加及び費用の減少を反映して2015年度の業績を上回った。

国際保険：同セグメントの2016年度の業績は、2015年度を下回った。これは主に、外国為替レート並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新による不利な影響額（純額）によるものであった。これらの項目を除外した場合、同セグメントの業績は、保有契約の増加（チリのAFPハビタットに対する投資からの寄与を含む。）及び経験死亡率の好転を反映して前年度の業績を上回ったが、これらの影響は、投資スプレッド業績純額からの寄与の減少及び費用（純額）（事業の成長を支援するための費用を含む。）の増加によって部分的に相殺された。

全社及びその他事業：2015年度との比較において、2016年度の業績には、主に本社費の増加、純投資収益の減少及び適格年金制度からの収益の減少に起因する損失の増加が反映されているが、当該損失は、支払利息の減少によって部分的に相殺された。

クローズド・ブロック部門：2016年度の業績は、2015年度の業績を下回った。これは主に、純実現投資利益の減少及び純投資収益の減少によるものであったが、契約者配当準備金の減少と保険事業の業績（純額）の改善によって部分的に相殺された。

会計方針及び発表

重要会計方針の適用

U.S.GAAPに従って財務書類を作成するには、しばしば相当程度の判断力が求められるような会計方針を適用する必要がある。経営陣は、継続的に、財務書類の作成で採用された予測値や仮定を検証している。経営陣がその時点の事実や状況に配慮して、予測値や仮定の変更が適切であると判定した場合、連結財務書類に計上される当社の営業成績や財務状況が大幅に変更されることがある。

以下の各項では、経営陣が予測値や仮定の適用に依存している部分が最も大きいとみなす、また、経営陣による最も困難で、主観的又は複雑な判断を必要とするとみなす、財務書類作成のための会計方針について説明する。

繰延保険契約取得費用及びその他のコスト

当社は、保険契約及び年金契約の取得又は更新に直接的に関連するコストを資産に計上する。これらのコストには主に手数料、契約発行費用及び引受費用、並びに成約に至った保険契約に直接的に係るその他の特定の費用が含まれる。また、当社は、主に個人年金保険セグメントにおける変額年金及び定額年金契約の販売奨励金に関連する費用の繰延も行っている。販売奨励金は、主として保険加入の奨励金として保険契約者預り金勘定に計上される金額である。販売奨励金の詳細については、連結財務書類の注記11を参照のこと。当社は、通常、DAC及び繰延販売奨励金（「DSI」）については、契約内容に応じて、グロス・マージン、粗利益又は総保険料のレベルとタイミングに関する当社の予想に基づき、契約の想定期間にわたって償却する。下記において詳述するとおり、DAC及びDSIの償却額を算出するにあたり、当社は、投資収益、死亡率、契約継続率及びグロス・マージン、粗利益又は総保険料のレベルとタイミングの見積りに影響を与えるその他の項目について予想を行う必要がある。当社はまた、当社のDAC及びDSIの回収可能性を定期的に評価している。特定の契約についての当該評価は、保険料欠損テストの一環として実施される。詳細については、下記の「保険契約者に対する債務」の項を参照のこと。2016年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）のDAC及びDSIは、それぞれ173億ドルと11億ドルであり、クローズド・ブロック部門のDACは、336百万ドルであった。

償却方法

総保険料 当社の個人生命保険セグメントの無配当の終身及び定期生命保険契約、並びに国際保険セグメントの終身及び定期生命保険、養老保険及び健康保険に関連するDACは、主として総保険料に比例して償却される。

総利益 当社の個人生命保険セグメント及び国際保険セグメントの変額生命保険及びユニバーサル生命保険、並びに当社の個人年金保険セグメント及び国際保険セグメントの変額年金契約及び定額年金契約に関するDAC及びDSIは、通常、粗利益合計に比例してこれらの保険契約の想定期間にわたって償却される。粗利益合計には、実際の粗利益と将来における予想粗利益が含まれる。粗利益の算出にあたって、当社は、死亡率、継続率及びその他の要素、これらの契約に関連する投資収益率、並びに最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付に関連する費用を考慮する。当社の個人年金保険セグメントの変額年金について、当社の変額年金契約の生前給付特約オプションの一部に関連する組込デリバティブ及び関係するヘッジ活動の影響も、U.S. GAAPに基づく粗利益及び償却率に含まれている。償却費用を算出するにあたり、当社は、U.S. GAAPに基づく業績及び調整後営業利益に含まれる粗利益額を見積もっており、明確な償却率及び費用を算出するために当該見積りを使用している。当社はまた、実際の粗利益と当社の予想する将来の粗利益の見積りの変動が当社のDAC及びDSIの償却率に与える影響について、定期的に関連するDAC及びDSIの残高の評価及び調整を行うとともに、当該金額を損益計上する。DAC及びDSIの残高の調整には、仮定のアニュアル・レビュー、当期の実績の四半期調整及び市場業績の四半期調整による、粗利益合計の見積額に対する影響が含まれる。各調整の詳細については、「仮定のアニュアル・レビュー及び四半期調整」の項を参照のこと。内部で決定されるヘッジ・ターゲットについては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「セグメント別営業成績 - 米国退職ソリューション・投資管理部門 - 個人年金保険」の項を参照のこと。

グロス・マージン クローズド・ブロックの従来の利益配当型商品に関するDACは、当該契約の想定期間にわたって、予想されるグロス・マージンに比例して償却される。グロス・マージンは、保険料、投資利益、給付金請求、契約管理費用、準備金の変動及び保険契約者に対する配当を考慮する。当社は、実際のグロス・マージンの影響と当社の予想する将来のグロス・マージンの変動について、将来のグロス・マージンの当社の見積額の評価及びDAC残高の調整を行い、当該金額を損益計上する。グロス・マージンに影響を及ぼす要因の多くがこれらの保険契約者に対する当社の配当の決定に含まれており、また、クローズド・ブロック事業が多くの年度において、累積利益の株式会社化の際に決定された予想累積利益に対する超過額について、「未払契約者配当金」において累積契約者配当準備金費用を認識していることから、当該利益配当型商品に係るDAC調整は、概して当社の業績に著しいボラティリティをもたらしていない。しかしながら、将来において、実際の累積利益が予想累積利益を下回り、累積契約者配当準備金がなくなった場合、グロス・マージン及びDAC償却額の変動は、クローズド・ブロックの業績に最終的に影響を及ぼす可能性がある。2016年12月31日現在、予想累積利益に対する実際の累積利益の超過額は、1,647百万ドルであった。

上記で述べた以外の商品の償却方法は、主に当社の団体保険セグメント及び退職金セグメントの商品に関連する重要度の低いDAC残高（当社の2016年12月31日現在のDAC残高合計の約2%を占めていた。）に関するものである。

仮定のアニユアル・レビュー及び四半期調整

当社は、毎年、将来における粗利益を見積もる際に使用する仮定の包括的なレビューを行っている。過去数年間にわたって当社が行った、将来の粗利益の予想並びにDAC及びDSIの償却額の変更に繋がる最も重要な仮定の更新は、保険契約の失効及びその他保険契約者の行動に関する仮定、死亡率並びに将来における予想投資収益率の修正に関連するものであった。これらの仮定により、将来において償却費用の大規模な変更が生じる可能性がある。かかる仮定の変更が当社の業績に与える影響が相殺効果を有する可能性があるが、当社がその長期的な変動及び相殺効果について予想することはできない。

上記の当期の実績の四半期調整は、当該期間中の実際の粗利益と、従前に予想された当該期間中の粗利益の見積額の間の差異の影響を反映するものである。各期間の実績が、従前において見積もられた当該期間中の見積額と異なる範囲において、粗利益合計の前提となる水準が変動する可能性がある。この場合、当社は、すべての過年度の償却について累積調整（経験値への補正）を計上する。

上記の市場成果の四半期調整は、実際のファンドの実績及び市況を踏まえた当社の粗利益合計の見積りの変更の影響を反映している。当社の変額年金契約の粗利益の大部分は、分離勘定投資オプションにおいて保有する資産の総収益率に依存しており、変額生命保険契約の粗利益の大部分についても、程度は低いものの、同様である。この収益率は、当社が受領する手数料、変額年金契約に関する最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付について当社が被るコスト、並びにその他の収入源に影響を与える。任意の期間における当社の予想を上回る利益は、予想を上回る積立金残高を創出する。これにより、当社が将来において受領するであろう手数料が増加し、当社の変額年金契約に関連する最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付について当社が将来において負担するであろう費用が減少する。業績が予想を下回った場合は、これと逆の現象が発生する。将来における総利益予想の変動は、過年度のすべての償却に対する累積的な調整を認識する際に用いられる。

米国内変額年金及び変額生命保険商品のDAC及びその他の費用を評価する際に使われる短期的な将来の株式収益率の仮定は、業界の慣行として、平均回帰アプローチにより算出される。このアプローチに基づき、当社は、過去における株式収益を検討し、5年間の当初期間（「短期間」）にわたる予想株式収益を調整し、株式収益率が長期の予想収益率と近似するようにする。将来における短期間の予想収益率が当社の将来における短期間の最大収益率（15%）を上回っている場合、将来における最大収益率を使用する。2016年12月31日現在、当社の変額年金事業及び変額生命保険事業は、長期の予想株式収益率及び短期平均回帰株式収益率を、それぞれ8.0%と5.6%と仮定している。

加重平均収益率の仮定は、各事業に特有の多くの要素（資産のデレション、資産配分及びその他の要素を含む。）を考慮している。当社は、通常、平均回帰アプローチの結果を反映するため、短期の株式収益率及び粗利益合計の見積額を四半期ごとに更新している。当社は通常、債券の収益率の予想に用いる将来の金利を毎年更新するが、金利が当該仮定と大幅に異なる場合は任意の四半期において更新する。これらの粗利益の見積額の市場業績関連調整を受けて、過年度の償却にも累積調整がなされることとなる。これは、すべての過年度の粗利益に対する新しい必要償却率の適用を反映している。

DAC及びDSIの感応度

これまで償却費用レベルの変動は、当社の個人生命保険セグメント及び個人年金保険セグメントにおける変額年金並びに変額生命保険契約及びユニバーサル生命保険契約に起因するものであり、当該商品については、費用は主として粗利益合計に比例して償却されている。当社の国際保険セグメントについて、これまで当該商品に関する重大な変動は経験されていない。これは、当該セグメントの変額年金並びに変額生命保険契約及びユニバーサル生命保険契約の重要性がさほど高くないためである。

個人生命保険セグメントの変額生命保険及びユニバーサル生命保険については、粗利益の大部分は死差益によるものである。その結果、将来の粗利益に関する当社の予想は、当社の予定死亡率により大きく影響を受ける。当社の予定死亡率は、これらの契約の期間中における将来の死亡保険金請求を見積もる際に利用され、当社の経験、業界実績及び／又はその他の要素に基づいて算出される。任意の中間決算期間において当社が長期的な傾向の指標となると判断するような死亡率の重大な変更のない限り、予定死亡率は、通常、一年に一度、更新されている。将来における予定死亡率の更新は、当社の個人生命保険セグメントの業績に重大な悪影響又は好影響を与える可能性がある。

当社の個人生命保険セグメントの変額生命保険及びユニバーサル生命保険に関するDAC残高は、2016年12月31日現在で33億ドルであった。下表は、当社の将来の死亡率を1%増減させることにより、当社が考慮すべき調整額を数量化し、当社の将来の予定死亡率に関するDAC残高の感応度を示している。下記の情報は、単に一例を挙げるために示したものであり、当社の予定死亡率の変動がDAC残高に与える直接的な影響のみを考慮し、当社のDAC評価に含まれる継続率、将来の収益率又は費用などのその他の仮定の変更は考慮していない。また、下記の情報は、下記のDAC残高の調整を一部相殺する前受収益準備金等の準備金の変更を反映していない。当該準備金の詳細については、以下の「保険契約者に対する債務」に記載する。

2016年12月31日現在

DACの増(減)

(単位：百万ドル)

将来の死亡率の１％の減少	50
将来の死亡率の１％の増加	(50)

当社による仮定と比較した場合の実際の死亡率の影響に加え、その他の要素も、とりわけ仮定の毎年の更新が実施される際に償却費用の変動的な変動につながる可能性がある。しかしながら、上記のとおり、当該仮定の変更が当社の業績に与える影響は、相殺効果を有する可能性もあり、当社は、長期間にわたるその変動や相殺の影響を予想することはできない。2016年度において、評価システムの変更及び評価手法の変更により、償却費用に極めて大幅な変動が生じた。

当社の個人年金保険セグメントの変額年金契約について、DAC及びDSIは、当社の粗利益の大部分が独立勘定投資オプションに保有する資産の収益率に依拠しているため、収益率の仮定の変更の影響を受けやすい。当社の国内変額年金契約に関するDAC及びDSIの残高は、2016年12月31日現在、それぞれ49億ドルと11億ドルであった。下表は、当社の将来の収益率を100ベース・ポイント増減させることにより、当社が考慮すべきそれぞれの残高の調整額を数量化し、当社の将来の収益率の仮定に関するそれぞれの残高の感応度を示している。下記の情報は、単に一例を挙げるために示したものであり、将来の収益率の変動がDAC及びDSIの残高に及ぼす直接的な影響のみを考慮し、当社のDAC及びDSIの評価に含まれる継続率、死亡率又は費用などのその他の仮定の変更は考慮していない。さらに、当該情報は、当社の変額年金商品の最低保証死亡給付及び生前給付特約オプションに対する準備金などの準備金の変動、又はこの準備金の変動がDAC及びDSIの残高に及ぼす影響を反映するものではない。

2016年12月31日現在

DACの増(減)

DSIの増(減)

(単位：百万ドル)

将来の収益率の100ベース・ポイントの減少	(378)	(126)
将来の収益率の100ベース・ポイントの増加	350	127

当社による将来の収益率に関する仮定と比較した場合の市場業績の影響に加え、その他の要素も、とりわけ仮定の毎年の更新が実施される際に償却費用の変動的な変動につながる可能性がある。しかしながら、上記のとおり、当該仮定の変更が当社の業績に与える影響は、相殺効果を有する可能性もあり、当社は、長期間にわたるその変動や相殺の影響を予想することはできない。2016年度において、失効率の仮定の更新は、指数に連動する資金のマッピング及び予想金利の仮定の更新によって部分的に相殺されたものの、償却費用に極めて大幅な変動をもたらした。

買収事業の価値

DAC及びDSIに加えて、当社は、買収事業の価値（「VOBA」）を資産として認識する。VOBAは、取得された保有保険契約債務を取得日時時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額に相当する無形資産である。VOBAは、取得した契約の種類に応じて、当該契約の想定期間にわたり、総保険料又は粗利益見積額に比例して償却される。VOBAは、回収可能性テストの実施の対象ともなる。2016年12月31日現在、VOBAは23億ドルであり、これには2011年2月1日付けでAIGからスター、エジソン、AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社およびAIGエジソンサービス株式会社（以下、総称して「スター生命及びエジソン生命事業」という。）を取得したことに関連する13億ドル、並びに2013年1月2日付けのハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループの個人生命保険事業（「ハートフォード生命事業」）の取得に関連する8億ドルが含まれていた。残りの2億ドルは、主に従前において当社が取得した伝統的生命保険、据置年金、定額拠出及び確定給付事業に関連するものであった。

ハートフォード生命事業に関連するVOBAは主に、取得した契約の予想有効期間にわたり、見積総利益の比率により償却する。当社の総利益の大部分は、死差損益に由来する。その結果、当社の将来の粗利益の見積りは、当社の予定死亡率に大きく影響される。当社の予定死亡率は、当該保険契約の有効期間における将来の死亡保険金請求を見積もる際に使用され、当社の経験、業界実績及び／又はその他の要素に基づいている。任意の中間決算期間において、死亡率について当社が長期的な傾向の指標となると判断するような重大な変更のない限り、当社は、通常、1年ごとに予定死亡率の更新を行う。将来における予定死亡率の更新は、当社の個人生命保険セグメントの業績に著しい好影響又は悪影響を与える可能性がある。下表は、当社の将来における予定死亡率に関するVOBA残高の感応度を、必要となる調整を定量化し、当社の将来における死亡率が1%増減したものと仮定して示したものである。下記の情報は、単に一例を挙げるために示したものであり、当社の予定死亡率の変更がVOBA残高に与える直接的な影響のみを考慮したものであり、VOBAの評価に含まれる契約継続率、将来の収益率又は費用等のその他の仮定の変更は考慮していないほか、準備金の変動も反映していない。

	2016年12月31日現在
	VOBAの増（減）
	（単位：百万ドル）
将来の死亡率の1%の減少	8
将来の死亡率の1%の増加	(17)

当社の仮定と比較した場合の実際の死亡率の影響に加え、その他の要素も、とりわけ仮定の毎年の更新が行われる際に、償却費用の変動的な変動を引き起こす可能性がある。しかしながら、上記のとおり、当該仮定の変更が当社の業績に与える影響は、相殺効果を有する可能性もあり、当社は、長期間にわたるその変動や相殺の影響を予想することはできない。2016年度において、損失認識事由によるVOBAの一部償却により、償却費用に極めて大幅な変動が生じた。

AIGからスター生命及びエジソン生命事業の保有保険契約を取得したことに関連するVOBAは、その大部分が総利益よりも安定していることが予想される保険料に応じて償却されるため、仮定の変更の影響を受けにくい。VOBAの詳細（各種買収事業の将来のキャッシュ・フローの予想に含まれている項目の詳細、及び償却方法の根拠を含む。）については、連結財務書類の注記2及び注記8を参照のこと。

営業権

2016年12月31日現在、当社の営業権の残高833百万ドルは、退職金フル・サービス事業（444百万ドル）、資産運用事業（230百万ドル）、ジブラルタ生命その他事業（147百万ドル）及び国際保険セグメントのライフ・プランナー事業（12百万ドル）の4つの報告対象ユニットに反映されている。

当社は、1年に1度、毎年12月31日付けで、又は潜在的な減損の可能性を示唆する事由若しくは状況が発生した場合はそれより多い頻度で営業権の減損テストを行う。営業権の減損分析は、当社の事業セグメントに相当する又は事業セグメントの1レベル下位に位置する報告対象ユニット・レベルで行われる。会計指針は、営業権の減損テストについて、任意適用の質的評価を定めており、これを適用すると、会社は、2つのステップから成る定量テストを省略することができる。営業権及び営業権の減損テストの詳細は、連結財務書類の注記2及び注記9を参照のこと。

国際保険セグメントのライフ・プランナー事業及び資産運用セグメントにおいて、当社は、質的分析を実施しない選択をし、収益倍率法を用いた定量的な減損分析を完了した。収益倍率法は、類似の事業を行う株式公開比較対象会社との比較に基づく事業の価値を示すものである。各比較対象会社は、様々な要因（金融リスク、規模、地理的多様性、収益性、適切な財務データ及び活発に取引される株式の株価を含むがこれに限定されない。）に基づき分析される。各比較会社の収益率は、各社の2017年度の予想収益に対する独立アナリストのコンセンサス予想を用いて算出されている。次に、倍率が合計され、倍率の平均と中央値がグループ別に算出される。その後、倍率の平均と中央値のうち小さい方を報告対象ユニットの2017年度の予想収益に適用し、価値を算出する。その後、報告対象ユニットの推定公正価値の合計を決定するためにコントロール・プレミアムが付加される。

退職金フル・サービス事業及びジブラルタ生命その他事業においてもまた、当社は、質的分析を実施しない選択をし、割引キャッシュ・フロー法を用いた定量的な減損分析を完了した。割引キャッシュ・フロー法は、市場での報告対象ユニットの予想収益率を反映した割引率を、その将来の予想キャッシュ・フローに適用することで、事業の価値を算出する。これらの将来の予想キャッシュ・フローは、当社の内部予想、予想成長率及び最終価値に基づいていた。報告対象ユニットの予想収益率は、その株主資本総額に対する必要収益率を表すものである。報告対象ユニットの必要利益率を算出するプロセスは、資本資産価格モデル（「CAPM」）によって会社全体の加重平均資本費用を算出することから始まる（必要株主資本利益率の計算を含む。）。CAPMは株式投資家が要求する収益率、つまり会社の株主資本コストを予測するために一般的に受け入れられている手法である。CAPMに基づく計算は長期の無リスク収益率を算出することから始まり、大規模な会社の普通株式につき求められる市場リスク・プレミアムや、市場に対するボラティリティに対処するための会社特有の調整等が適用される。次に当社は、報告対象ユニットの個別のボラティリティ、同業他社と比較した場合の報告対象ユニットのベンチマーク実績に基づき、当該報告対象ユニットに特有の必要利益率を決定し、報告対象ユニットの必要利益の和（未分配の本社費及び資本の影響を考慮後）が、当社全体の必要利益に達するようにする。当該プロセスにより、報告対象ユニット特有の割引率が算出され、当該割引率は、退職金フル・サービス事業及びジブラルタ生命その他事業のそれぞれの公正価値を予想するために当該事業の将来の予想キャッシュ・フローに適用される。

定量テストの第1ステップを完了したところ、4つの報告対象ユニットのそれぞれについて公正価値が帳簿価額を上回っており、2016年12月31日現在、減損は発生していないという結論に至った。資産運用事業、国際保険セグメントのライフ・プランナー事業、ジブラルタ生命その他事業及び退職金フル・サービス事業は、その推定公正価値が帳簿価額をそれぞれ45%以上上回っていた。よって、定量分析の第2ステップの完了は不要となった。

報告対象ユニットの公正価値の予想は、経営陣による重要な見積りの使用を含む主観的なプロセスである。テストを実施した全報告対象ユニットについて、市場の下落、又はこれらの事業の公正価値に影響を及ぼすその他の事象（割引率、金利及び増加率の見積り、若しくは当該事業をサポートするために必要な株主資本の水準の増加を含む。）は、営業権の減損をもたらす可能性があり、その場合、損失を計上することとなる。

投資の評価（デリバティブ及び一時的ではない減損の認識を含む）

当社の投資ポートフォリオは、上場及び非上場の満期固定証券、商業モーゲージ貸付及びその他貸付、株式、その他投資資産、並びにデリバティブ金融商品で構成される。デリバティブは、その価値が金利、為替レート、金融指数又は証券若しくは商品の価値に由来する金融商品である。当社が通常使用するデリバティブ金融商品には、スワップ、先物、フォワード及びオプションが含まれており、証券取引所又はOTC市場で取引される。当社は、金融商品に「組み込まれる」デリバティブ商品を内包する金融商品の当事者でもある。経営陣は、デリバティブを含む投資に関連する以下の会計方針は、見積り及び仮定に大きく依拠するものと考えている。それぞれの方針については、以下に挙げる投資及びデリバティブに関連する記述の中で詳述する。

- ・ デリバティブを含む投資の評価
- ・ 一時的ではない減損（「OTTI」）の認識並びに
- ・ 商業モーゲージ貸付及びその他貸付の貸倒引当金の決定

当社は、売却可能に分類されている投資（満期固定証券及び株式等を含む。）、並びに保険負債に対応するトレーディング勘定資産、デリバティブ及び組込デリバティブなど、取引トレーディングとして分類されている投資を、財政状態計算書において、公正価値で反映している。満期固定証券及び株式並びにデリバティブ商品、組込デリバティブ及びその他の投資の公正価値の決定に関する主要な見積り及び仮定についての詳細は、連結財務書類の注記20及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」の「資産及び負債の評価 - 資産及び負債の公正価値」の項を参照のこと。

売却可能に分類されている投資については、公正価値の変動の影響は、資本の独立科目であるその他の包括利益累計額（「AOCI」）として、未実現利益又は損失として計上されている。トレーディングとして計上される当社の投資に関しては、公正価値の変動の影響は「その他収益」として計上している。さらに、売却可能又は満期まで保有する投資は、公正価値の低下が一時的なものでない場合に減損判定の対象となる。一時的ではない投資価値の減少に関する当社の方針、並びに満期固定証券及び株式のOTTIを計上するための手法についての詳細は、連結財務書類の注記2を参照のこと。

商業モーゲージ貸付及びその他貸付は、主に予想される未払元金残高から未償却繰延貸付組成手数料・費用及び未償却保険料又は割引料と貸倒引当金を差し引いて計上する。商業モーゲージ貸付及びその他貸付の評価性引当金に関する当社の方針については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

保険契約者に対する債務

責任準備金（支払備金及び未払損害調査費用を含む）

当社では、U.S. GAAPに定める手法を用いて、保険契約の発行又は取得と同時期に保険契約者に対する、又は保険契約者のための責任準備金を準備する。準備金に関して使用される手法には、以下のものが含まれる。

- ・ 契約期間が長い保険契約について、当社は、契約が発行又は取得された日付現在の最良推定値による仮定を使用し、必要に応じて不利な変動のリスクに対する準備金を設定する。当初の債務額が決定された後、当社は、保険料欠損テストをテスト実施日現在の最良推定値による仮定を用いて実施するが、不利な変動のリスクに対する準備金は設定しない。最良推定値による仮定に基づき決定された債務額が準備金純額（すなわち、GAAPに基づく準備金からDAC、DSI又はVOBA資産を控除後の金額）を上回った場合、既存の準備金純額は、まず当期の損失の計上を通じて当該資産を不足額分だけ又は0まで減少させることにより調整される。不足額が保険契約に係る当該資産の残高を上回る場合、当社は、当期の損失の計上を通じて準備金純額を超過額の分だけ増額する。保険料の欠損が認識された場合、保険料欠損テスト日現在の仮定は、固定され、その後の評価においても使用される。また、準備金純額は、引き続き保険料欠損テストの対象となる。
- ・ 特定の準備金（最低保証死亡給付（「GMDB」）、最低年金額保証給付（「GMIB」）及び無失効保証に関する準備金）について、当社は、準備金を設定するにあたり、当該時点の最良推定値による仮定を使用する。当該準備金は、仮定のアニュアル・レビューに基づく調整及び実績（市場業績を含む。）に関する四半期ごとの調整の対象となり、当該準備金は、当期の利益又は損失の計上を通じて調整されることがある。
- ・ 特定の商品の給付（主に個人年金保険セグメントの変額年金商品の特定の生前給付特約オプション）について、当該給付は、組込デリバティブとして会計処理され、その公正価値は、将来において予想される保険契約者に対する給付金支払額の現在価値から組込デリバティブに由来する特約手数料の現在価値を控除した金額として算出される。U.S. GAAPの下では、当該給付の公正価値は、当該組込デリバティブを評価するにあたって市場参加者が使用するであろう仮定に基づいて算出される。当該組込デリバティブの公正価値の変動は、当期の利益又は損失の計上を通じて四半期ごとに計上される。

準備金を設定する際に使用される仮定は、通常、当社の実績、業界の実績及び／又はその他の要素（いずれか該当するもの）に基づいている。任意の中間決算期間において当社が長期的な傾向の指標となると判断するような重大な変更のない限り、当社は、通常、死亡率、罹患率、定年退職及び保険契約者の行動に関する仮定等の保険数理上の計算基礎を毎年更新する。当社は、通常、短期間における指標の著しい変化は想定しておらず、これらの指標に変化が生じる場合であっても、かかる変化が長期にわたる段階的なものであると考えている。長期にわたる低金利環境において、最良推定値による仮定に基づいて決定された準備金が負債純額を上回る可能性が増加している。

当社の各セグメントが設定する準備金については、以下において詳述する。

当社の国際保険セグメントのための責任準備金は、2016年12月31日現在、当社の責任準備金合計の43%を占めていたが、これは主に無配当の終身生命保険及び定期生命保険商品並びに養老保険契約に関するものであり、通常、保険契約者に対する又は保険契約者のための将来の給付金予想額の現在価値と将来の維持費用の現在価値から将来の保険料純額の現在価値を引いた金額として決定される。当該準備金について、当社は、当該契約の発行又は取得日現在の最良推定値による仮定を使用し、上記の不利な変動のリスクに対する準備金を設定する。将来の給付金予想額及び費用を決定する際に使用される主要な仮定には、死亡率、失効率、罹患率、投資利回り及び維持費用に関する仮定が含まれている。さらに、特定の保険契約に係る将来における責任準備金には、繰延利益に関する債務に関連する金額も含まれる。

退職金セグメントの責任準備金は、2016年12月31日現在、当社の責任準備金合計の23%を占めていた。当該準備金は、主に当社の無配当の団体生命年金及び仕組決済方式商品に関連するものである。これらの準備金は、通常、将来の給付金及び費用の現在価値として決定される。当該準備金について、当社は、当該契約の発行又は取得日現在の最良推定値による仮定を使用し、上記の不利な変動のリスクに対する準備金を設定する。保険料の欠損準備金が計上された保険契約については、当社は、保険料の欠損準備金が設定された直近の日付現在の仮定を使用する。当該準備金を設定する際に使用される主要な仮定には、死亡率、退職率、維持費用及び投資利回りに関する仮定が含まれている。さらに、特定の保険契約に係る責任準備金には、繰延利益に関する債務に関連する金額も含まれる。

個人年金保険セグメントの責任準備金は、2016年12月31日現在、当社の責任準備金合計の4%を占めており、主に組込デリバティブとして会計処理される変額年金のGMDB及びGMIB特約並びに生前給付特約オプションの準備金に関連するものであった。上記のとおり、GMDB及びGMIBの準備金を設定するにあたり、当社は、直近の最良推定値による仮定を使用する。当該準備金を設定するにあたって使用される主要な仮定には、年金化、失効率、解約及び死亡率に関する仮定、並びに金利及び株式市場収益に関する仮定が含まれる。失効率は、生前給付のイン・ザ・マネーの程度に基づき契約ごとに調整され、解約料の適用の有無などのその他の要因を織り込んでいる。契約のイン・ザ・マネーの程度が大きい場合は、失効率は引き下げられる。失効率は、解約手数料が適用される期間については通常より低いものと想定されることが多い。

特定の生前給付特約オプション（最低積立金保証給付（「GMAB」）、最低解約保証給付（「GMWB」）及び最低年金額・解約保証給付（「GMIWB」）を含む。）に対する準備金は、組込デリバティブとして会計処理され、その公正価値は、保険契約者に対する給付金支払予想金額の現在価値から組込デリバティブに由来する特約手数料の現在価値を控除した金額として算出される。資本市場の市況の変動及び各種保険数理上の基礎計算の変動によっては、当該手法が、負債又はマイナス負債を生じさせる可能性がある。当該債務を移転するにあたって観測可能で、かつ、活発な市場が存在しないため、その評価額は、オプション価格設定手法を盛り込んだ内部で策定されたモデルを用いて算出される。当該モデルは、リスク中立的評価の枠組に基づくものであり、評価手法、データ及び将来のキャッシュ・フローのタイミングと金額に関する不確実性に固有のリスクに対するプレミアムが付されている。これらの組込デリバティブの評価モデルにとって重要なデータには、資本市場に関する仮定（金利のレベル及びボラティリティに関する仮定等）、市場参加者が考える当社の不履行リスク（「NPR」）、並びに保険数理的に決定される各種仮定（失効率、給付利用率、解約率及び死亡率等の保険契約者の行動を含む。）が含まれている。資本市場に関するデータ及び実際の保険契約者預り金額は、金利、株式市場及びボラティリティを含む各四半期末現在の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立的な評価法においては、イニシャル・スワップ・カーブにより、保険契約者預り金額を増加させるために使用される総利回りが引き上げられる。当社の割引率に関する仮定は、NPRを反映するためにLIBORに上乗せするスプレッドについて調整済みのLIBORのスワップ・カーブに基づいている。保険数理上の計算基礎（保険契約者の行動及び死亡率を含む。）は、年に1回以上見直され、経験値、将来に関する予想、及びその他のデータ（利用可能な業界の調査結果又は取得・再保険取引等の市場取引等の観察可能な市場データを含む。）に基づき更新される。生前給付特約オプションの評価の詳細については、連結財務書類の注記20を参照のこと。

個人生命保険セグメントの責任準備金は、2016年12月31日現在、当社の責任準備金合計の5%を占めており、当該準備金は、主に定期生命保険、ユニバーサル生命保険及び変額生命保険の各商品に関連するものである。定期生命保険契約について、責任準備金は、保険契約者に対する又は保険契約者のための将来における給付金の現在価値に、将来の維持費用の現在価値を加え、将来の保険料純額の現在価値を引いた金額として決定される。当該準備金について、当社は、当該契約の発行又は取得日現在の最良推定値による仮定を使用し、上記の不利な変動のリスクに対する準備金を設定する。将来における給付額及び費用を決定するにあたって使用される主要な仮定には、死亡率、失効率及び維持費用に関する仮定が含まれる。変額生命保険商品及びユニバーサル生命保険商品（無失効保証を伴うユニバーサル生命保険契約を含む。）については、準備金は、上記のとおり、直近の最良推定値による仮定を用いて設定される。

当社の団体保険セグメントの責任準備金は、2016年12月31日現在、当社の責任準備金全体の2%を占めており、主に団体生命保険と団体所得補償保険の給付のための準備金に関連するものである。短期の契約について、負債は、保険金請求が発生した際に確定される。団体生命保険及び団体所得補償保険の給付のための準備金には、2016年12月31日現在の、主に団体長期所得補償保険商品に関連する当社の団体保険セグメントの支払備金及び未払損害調査費用に関する当社の27億ドルの負債が含まれる。当該負債は、貸借対照表の日付現在における、所得保障保険に係る将来の保険金支払額及び費用の予想額、並びに発生したが計上されていない保険金支払予想額を示している。当該負債は、将来の保険金支払額及び費用の現在価値として確定される。将来における保険金支払予想額を決定する際に使用される主な仮定は、保険請求取下げの要因、想定される金利及び想定される社会保障税との相殺である。長期所得補償保険の保険金請求と保険金請求の取下実績は、経済状況や保険金請求処理手続といった社内の要因の影響を受けることがある。団体生命保険と団体所得保障保険の給付に係る残りの責任準備金は、主に当社の団体生命保険事業に関連するものであり、保険料払込免除、清算中の保険金請求及び発生したが計上されていない保険金請求のための準備金が含まれる。保険料払込免除のための準備金は、将来における給付金の現在価値として算出され、死亡率や回収率の予想等の仮定を用いている。清算中の保険金請求に係る準備金は、報告されたが支払われていない保険金請求の一覧に基づいている。発生したが計上されていない保険金請求に係る準備金は、保険金請求の報告につき想定される傾向を用いて設定される。

全社及びその他事業の責任準備金は、2016年12月31日現在、当社の責任準備金合計の2%を占めており、主に長期介護保険商品に関連するものであった。これらの準備金は、通常、将来において予想される給付及び費用の現在価値から将来における保険料を控除した上で決定される。保険契約の大部分については、保険料欠損準備金が計上されているため、当社は、保険料欠損準備金が設定された直近の日付現在の仮定を使用する。当該準備金を設定するにあたって使用される主要な仮定には、金利、罹患率、死亡率、失効率、保険料率の引上及び維持費用に関する仮定が含まれる。さらに、長期介護保険商品に関する重要度の低い特定の準備金（就業不能者責任準備金等）は、上記の直近の最良の保険数理上の計算基礎を用いて設定される。

当社のクローズド・ブロック部門の従来の利益配当型生命保険商品の責任準備金は、2016年12月31日現在、当社の責任準備金合計の21%を占めており、純額レベルの契約保険料式によって決定されている。この方法に基づき、責任準備金は、保険契約者の支払う保険料に比例して積み増しされる。この方式を適用する上で、将来の保険金給付及び将来の保険料収入を判断するために予定死亡率を使用し、将来の保険給付金及び将来の保険料収入の現在価値を判断するために金利を適用する。予定死亡率は、保険契約の解約払戻金を決定するために使用される業界の標準死亡率チャートに基づいており、使用する金利は、保険契約の解約払戻金を計算するために使用する金利である。

利益発生後の損失

ある特定の状況下においては、個別の保険種目について保険契約者債務の総額が損失の認識を必要とするまで不足することは見込まれないものの、契約初期に利益が認識され、契約後期において損失が発生するような損益パターンとなる可能性もある。こうした状況においては、会計基準により、契約後期で認識される損失を十分に相殺するために必要となる金額の追加債務（利益発生後の損失（「PFL」）債務）の認識を求められる。その結果、第2四半期における仮定の更新に関連して、将来において予想される損失を相殺するために現時点で必要とされる見積額に基づきPFL債務を認識するにあたり、444百万ドルの損失が計上された。債務は割引ベースで測定されるため、利息を通じて将来の利益が増加し、将来における損失を相殺する形で債務が最終的に利益に戻し入れられる。PFL債務は主に、動的アプローチを用いてGAAP準備金を測定する一部のユニバーサル生命保険契約に関連するものであるため、四半期ごとに現有保険契約および市場データを使用して、また仮定について年に一度行う更新の一環として更新される。

責任準備金の感応度

当社は、直近の最良推定値による仮定に基づく個人年金保険セグメントの責任準備金及び公正価値で計上される組込デリバティブに相当する責任準備金が、前会計年度に対する利益の変動を引き起こす可能性が最も高いと考えている。

個人年金保険セグメントの変額年金商品のGMDB及びGMIB特約について、当該保険契約のための準備金は、予想収益率に関する仮定により大きく影響を受ける。下表は、予想収益率の仮定に関連する変額年金保険契約のGMDB及びGMIBの準備金の感応度を、当社の予想収益率の仮定の100ベシス・ポイントの増減を仮定して行うことが求められる当該準備金の調整を数量化することにより、示したものである。下記の情報は、単に一例を挙げるために示したものであり、準備金の評価に含まれる契約継続率若しくは死亡率に関するその他の仮定の変更、又は「繰延保険契約取得費用及びその他のコスト」において述べるDAC若しくはその他の残高の変更ではなく、準備金残高の変動に起因する予想収益率の変動が当社の業績に与える直接的な影響のみを考慮している。

2016年12月31日現在	
GMDB / GMIBの準備金の増(減)	
(単位：百万ドル)	
将来の収益率の100ベシス・ポイントの減少	186
将来の収益率の100ベシス・ポイントの増加	(143)

当社による予想収益率の仮定と比較した場合の市場業績の影響に加え、その他の要素も、とりわけ毎年仮定の更新が行われる際に、準備金の変則的な変動を引き起こす可能性がある。しかしながら、上記のとおり、当該仮定の変更が当社の業績に与える影響は、相殺効果を有する可能性もあり、当社は、長期間にわたるその変動や相殺の影響を予想することはできない。2016年度において、失効率、死亡率及び利用率に関する仮定の更新（予想金利に関する仮定の更新によって部分的に相殺された。）が行われたことにより、当該準備金に極めて大幅な変動が生じた。

個人年金保険セグメントの組込デリバティブとして会計処理される特定の変額年金商品の生前給付特約オプションについて、準備金の変動は、資本市場に関する仮定及び保険数理上の計算基礎の変更により大きく影響を受ける。資本市場に関するデータ及び実際の保険契約者預り金額は、各四半期末現在の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。一方、保険数理上の計算基礎については、年に1回以上見直しが行われ、経験値、将来に関する予想、及びその他のデータに基づき更新される。資本市場に関する仮定（金利、NPR信用スプレッド及び株式収益等）の影響に関する詳細については、下記「4 事業等のリスク」の項を参照のこと。2016年度において、過剰な引出しに関する仮定及び指数に連動する資金のマッピングの更新（利用効率に関する仮定の更新により部分的に相殺された。）に伴い、当該準備金に大幅な変動が生じた。その他の要素も、とりわけ毎年仮定の更新が行われる際に、準備金の変則的な変動を引き起こす可能性がある。しかしながら、上記のとおり、当該仮定の変更が当社の業績に与える影響は、相殺効果を有する可能性もあり、当社は、長期間にわたるその変動や相殺の影響を予想することはできない。

前受収益準備金

「保険契約者預り金勘定」として計上される当社の前受収益準備金（「URR」）は、2016年12月31日現在、25億ドルであった。当該準備金は主に、当社の個人生命保険セグメント内の変額生命保険商品及びユニバーサル生命保険商品に関連するものであり、将来において提供されるサービスの契約賦課金に相当する。当該賦課金は、前受収益として繰り延べられ、通常、上記のDACと同様、契約の予想継続期間にわたって、商品の粗利益の見積りに比例して償却される。

当社の個人生命保険セグメントの変額生命保険及びユニバーサル生命保険契約については、粗利益の大部分が死差損益に由来する。その結果、当社の将来の粗利益の見積りは、当社の予定死亡率に大きく影響される。当社の予定死亡率は、当該保険契約の有効期間における将来の死亡保険金請求を見積もる際に使用され、当社の経験、業界実績及び／又はその他の要素に基づいている。任意の中間決算期間において、死亡率について当社が長期的な傾向の指標となると判断するような重大な変更のない限り、当社は、毎年、予定死亡率の更新を行う。将来における予定死亡率の更新は、当社の個人生命保険セグメントの業績に著しい好影響又は悪影響を与える可能性がある。

個人生命保険セグメントの変額生命保険契約及びユニバーサル生命保険契約のURR残高は、2016年12月31日現在、21億ドルであった。下表は、当社の将来における予定死亡率に関するURR残高の感応度を、必要となる調整を定量化し、当社の将来における予定死亡率が1%増減したものと仮定して示したものである。下記の情報は、単に一例を挙げるために示したものであり、当社の予定死亡率の変更がURR残高に与える直接的な影響のみを考慮したものであり、URRの評価に含まれる契約継続率、将来の収益率又は費用等のその他の仮定の変更は考慮していない。当該情報は、DAC等の資産の変動（下表に反映されたURR残高への調整を部分的に相殺する可能性がある。）を反映していない。DACの影響の詳細については、上記の「繰延保険契約取得費用及びその他のコスト」に記載する。

2016年12月31日現在	
URRの増(減)	
(単位：百万ドル)	
将来の死亡率の1%の減少	47
将来の死亡率の1%の増加	(47)

当社の仮定と比較した場合の実際の死亡率の影響に加え、その他の要素も、とりわけ毎年の仮定の更新が行われる際に、準備金の変動的な変動を引き起こす可能性がある。しかしながら、上記のとおり、当該仮定の変更が当社の業績に与える影響は、相殺効果を有する可能性もあり、当社は、長期間にわたるその変動や相殺の影響を予想することはできない。2016年度において、評価システムの変更及び評価手法の変更により、URR準備金に大幅な変動が生じた。

年金及びその他の退職後給付金

当社は、特定の適格性条件を満たす従業員を対象とした年金及びその他の退職後給付金制度を運営している。これらの制度のための当社の純期間費用は、仮定割引率（金利）、これらの制度の資産と補償レベルの予想される増加に関する予想収益率、死亡率及び保健医療費における傾向を考慮する。これらの仮定のうち、当社の収益率の仮定及び割引率の仮定は、これらの制度に関連する純期間費用に最も大きな影響を与えた。

制度資産の予想収益率はビルディングブロック方式に基づき決定する。ビルディングブロック方式は、インフレ、実質収益、期間プレミアム、信用スプレッド、株式リスク・プレミアム及び資産の評価増並びに費用、アセット・マネージャーの業績予想及び加重平均ベースで年金資産ポートフォリオに適用されるエクイティ、負債及び不動産資産の構成のリバランシングの効果を含む。資産別の資産の割当並びに当社の年金及びその他の退職後給付金制度に関する投資方針ガイドラインに定められた資産割当の範囲については、連結財務書類の注記18を参照のこと。2016年度の当社の長期収益率の仮定は、米国内年金制度については6.25%、その他の退職後給付金制度については7.00%であった。2015年12月31日現在の制度資産の額を考慮して、計測期間の初めに、米国内の年金及びその他の米国内の退職後給付金制度について当社の見積もった率よりも100ベース・ポイント多く又は少なく見積もっていた場合、純期間費用の変動は以下の表のとおりとなった。下表の情報は、計測期間の初めの時点での投資資産のレベルと組み合わせに基づく当社の長期収益率の仮定の変動のみを考慮しており、長期収益率の仮定の変動に最終的に伴う可能性のある上記のその他の仮定の変更の可能性については考慮していない。

2016年12月31日に終了した年度		
	純期間年金給付金費用 の増加（減少）	純期間その他の退職後給付金 費用の増加（減少）
	(単位：百万ドル)	
予想収益率の100ベース・ポイントの増加	(118)	(15)
予想収益率の100ベース・ポイントの減少	118	15

米国外の年金制度は、2016年度期首現在、制度資産の5%を占めた。予想収益率の100ベース・ポイントの増加が純期間年金給付金費用の6百万ドルの減少につながる可能性があり、反対に予想収益率の100ベース・ポイントの減少が、純期間年金給付金費用の5百万ドルの増加につながる可能性がある。

年金や退職後給付債務を評価する際に使われる国内の割引率は、優良社債の現在収益と同じレートに基づいている。2016年度の割引率を決定するにあたり採用された2015年12月31日現在の方法については、連結財務書類の注記18を参照のこと。2016年度の割引率は、米国内年金制度については4.50%、その他の米国内の退職後給付制度については4.35%であった。2015年12月31日現在の年金及び退職後給付債務の額を考慮して、測定年度の初めに、当社の米国内の年金及びその他の退職後給付制度について採用した割引率より100ベース・ポイント多い又は少ない割引率を採用した場合の純期間費用の変動は、下表のとおりである。下表の情報は、当社が採用した割引率の変動のみを考慮しており、採用した割引率の変動に付随するその他の仮定の変動を考慮していない。

2016年12月31日に終了した年度

	純期間年金給付金費用 の増(減)	純期間その他の退職後給付金費用の増 (減)
	(単位：百万ドル)	
予想割引率の100ベシス・ポイントの増加	(114)	(6)
予想割引率の100ベシス・ポイントの減少	135	5

米国外の年金制度は、2016年度期首現在の年金制度債務の13%を占めている。割引率の100ベシス・ポイントの増加が、純期間年金給付金費用の4百万ドルの減少につながる可能性があり、反対に割引率の100ベシス・ポイントの減少が純期間年金給付金費用の8百万ドルの増加につながる可能性がある。

年金に関する権威ある会計指針の適用、並びに割引率の変動による保険数理計算上の利益又は損失の繰延及び償却を考慮すると、仮定割引率が100ベシス・ポイント増加することによる定期的な退職給付費用の変動は、仮定割引率が100ベシス・ポイント減少することによる定期的な退職給付費用の変動に必ずしも等しくならないものと予想される。

当社の制度資産に対する予想収益率及び2016年度の適格年金制度の予想割引率に関しては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「セグメント別営業成績 - 全社及びその他事業」の項を参照のこと。

2017年12月31日に終了する年度の当社の適格年金制度からの年金保険料収入を計算するため、当社は、割引率を2016年度の4.50%から4.15%に引き下げる。年金制度の資産の予想収益率は、6.25%のままであり、報酬の予想増加率は、4.5%のままである。

仮定の変更による影響に加えて、年金及びその他の退職後給付金の純期間費用及び給付は、当社の予想とは異なる実経験、退職従業員に対する特別給付金又は制度に基づく給付の変更等により変化する可能性がある。

2016年12月31日現在、割引率の100ベシス・ポイントの変動に対する当社の米国内外の年金及び退職後給付金債務の感応度は、以下のとおりである。

	2016年12月31日に終了した年度	
	年金給付債務の 増加(減少)	累積退職後給付金債務の 増加(減少)
	(単位：百万ドル)	
割引率の100ベシス・ポイントの増加	(1,380)	(178)
割引率の100ベシス・ポイントの減少	1,599	195

所得税

当社の実効税率は、当社が事業を行う法域における当社の予想される収入、非課税かつ控除不可能な項目、法定税率及び税務計画に基づく。当社の年間税率を決定する上で、事業計画に関する判断、計画機会及び将来の結果に関する予想などを考慮する。DRDは、当社の実効税率と法定税率35%の間の差異の主な要因である。DRDの見積りには、前年度の業績と当年度の株価実績が反映されている。現在のDRDの見積りと将来におけるDRDのいずれも、DRDにつき適格な受取配当金額の変動、原資金投資からの分配金額の変動、変額生命保険契約や年金保険契約の実際の残高の変動、当社のDRD控除前の課税対象収益といった要因（これらに限られない。）によって変動する可能性がある。

当社は、日本、韓国、ブラジル、ドイツ及び台湾における特定の事業の未送金の外国利益について米国の法人所得税を支払っている。その他の米国外の法域における事業からの未送金の外国利益は、永久的に再投資されるものとみなされている。当社が法人所得税を支払っている未送金の利益については、連結財務書類の注記19を参照のこと。

実効税率が法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）の1パーセント分増加又は減少した場合、2016年度の運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益からの連結利益は、57百万ドル増加又は減少する。

当社の法人所得税の納税義務には、IRS又はその他の税務当局の調査対象となる課税期間についての認識されていない税務ベネフィット及び利息に関する債務が含まれている。2016年度、2015年度及び2014年度における、認識されていない税務ベネフィットの総額の変動の影響については、連結財務書類の注記19を参照のこと。当社は、今後12ヶ月において、時効期間が満了していない課税年度に関連する認識されていない税務ベネフィットの総額に大幅な変動が生じるとは考えていない。

日本及び韓国における当社の関連会社は、別途納税申告を行い、現地の税務当局による税務調査の対象となる。日本及び韓国における当社の関連会社は、個別の納税申告書を提出し、現地の税務当局による監査の対象となっている。日本及び韓国の時効期間は、納税申告書提出後5年間である。

偶発事象

偶発事象とは、将来のある事象によって最終的に解決されるある程度の不確実性を包含している既存の状態を言う。U.S. GAAPによれば、この将来の事象が発生する可能性があり、かつそのインパクトが適正に予測できる場合には、偶発事象に係る計上金額（未解決の法的手続に関連する準備金等）を設定するよう求めている。当初の準備金は、経営陣によるかかる問題の最終的解決に要するコストの最善の予測を反映し、事実関係や状況の変化に応じて、また、それらが最終的に解決された際に改定される。

新たな会計基準の採用

2016年度において、採用された新たな会計基準に基因する、新たな重要な会計上の見積りは行われなかった。
新たに公表された会計基準に関する議論の全体に関しては、連結財務書類の注記2を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

上記「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の項及び上記「1 業績等の概要」の項を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

下記「4 事業等のリスク」の項を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

以下のリスクは、慎重に検討されるべきである。リスクは以下に挙げるものに限られず、その他当社が直面するリスクには、上記の「将来の見通しに関する記述」における要素及び本書のその他の箇所に記載する当社の事業のリスクが含まれるが、これらに限定されない。これらのリスクのうちの多くが相互に関連するものであり、類似の事業や経済環境下において発生する可能性があり、これらのリスクの一部が発生した場合、他のリスクが発生する、又はその影響が増加する可能性がある。リスクが組み合わされることにより、当該リスクが当社の事業、業績、財務状況及び流動性に与える影響の重大性が大幅に増大する場合がある。

経済情勢及び市況に関連するリスク

市場の変動、並びに経済全般の情勢及び市況が当社の事業と収益性に悪影響を与える場合がある。

当社の事業及び業績は、グローバル金融市場及び経済全般の状況により、広く重大な悪影響を受ける可能性がある。

比較的好調な市況であっても、当社の保険商品、年金商品及び投資商品、並びに投資収益、融資へのアクセス及び融資のコストは、債券、エクイティ、不動産及びその他の市場の変動、並びに経済全般、市場及び政治の状況の影響を受ける。これらの変動及び状況は、以下の側面について当社の業績、財務ポジション及び流動性に悪影響を及ぼす場合がある。

- 当社の保険商品及び年金商品の多くの収益性は、これらの商品に対応する分離勘定の価値に依拠し、これは上記の状況により大幅に変動する可能性がある。
- 当社の運用資産の価値の減少又は取引量の減少につながる市況は、主に運用資産の価値又は取引量に連動した手数料収入に依存する当社の資産運用事業の収益及び収益性に悪影響を与え、当社の戦略的投資の価値を減少させる可能性がある。
- 高度インフレ及び高金利などの市況の変動は、消費者の心理や行動を変化させ、当社の貯蓄商品及び保障商品などの売上及び継続率に悪影響を与える可能性がある。これとは反対に、低インフレ及び低金利により、これらの商品の実際の継続率と予想継続率の間に差異が生じ、収益性に悪影響が及ぶおそれがある（詳細については、下記を参照のこと。）。同様に、経済状況の変動及び金融機関に対するマイナスの公共認識は、顧客の行動に影響を与える可能性がある（特定の商品ラインにおける保険金請求額又は解約返戻金の増加を含む。）。
- 市場の低迷、市場のボラティリティの増加又はその他の市況により、顧客が投資又は商品に不満を持った場合、当社の投資ベースの商品及びサービス並びに資産運用商品及びサービスの売上が下落し、特定の保険商品の失効及び解約、並びに投資商品からの資産の引出しが増加する可能性がある。
- 市場の低迷によって、当社の変額年金商品に含まれる最低年金額保証額が現在の勘定価値又は当社の価格設定の前提を更に上回り、その結果、当社が当該商品の準備金の増額を求められる場合がある。また、保証による恩恵を受けるために顧客が契約の保有を継続することで、当社が当該顧客に対して負担する費用が増加する可能性がある。当該費用の増加が、長期間にわたる手数料収入による継続率の増加のプラスの影響によって相殺される可能性もあれば、されない可能性もある。多数の変額年金保険商品に含まれる最低年金額に対する負債を評価する際に、当社は、自らの不履行リスクに対する市場認識を考慮に入れねばならない。また、格付の上昇による当社の信用スプレッドの縮小若しくはその他の事由又は市況が、これらの負債の計上価値を増加させる場合があり、その結果、当社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶおそれがある。
- 市況により、当社が購入する再保険によるプロテクション購入の可能性及び費用が決定される。したがって、再保険のために追加の費用を要する場合、又は適切な条件の十分な再保険を取得できない場合があり、当社の将来の事業の収益性又は事業を引き受ける意思が悪影響を被る場合がある。

- 当社の商品及び事業に関連する為替リスク、金利リスク及びエクイティ・リスク並びにその他のリスクをヘッジ及び管理するために当社が保有するデリバティブ金融商品は、意図した又は期待した効果をもたらさない場合があり、実現損失が増加し、流動性に予想外の圧迫が生じるおそれがある。市況によってはヘッジ手段のアービトラリティが制限され、追加の担保の差し入れが必要となり、商品関連ヘッジの実行のコストが更に増大する場合があり、当該費用がヘッジの対象となっている商品の価格により回収できない場合がある。当社のデリバティブ・ベースのヘッジ戦略は、当該デリバティブのカウンターパーティの業績に依拠している。これらのカウンターパーティが様々な理由で利益を生まない場合、無担保のポジションにおいて損失が生じる場合がある。
- 当社は、多額の投資及びデリバティブ・ポートフォリオ（法人証券及び資産担保证券、外国国債（主に日本国債）、エクイティ並びに商業用不動産を含むがこれに限定されない。）を有している。経済状況及び資本市場の低迷（市場における買手の不在、ボラティリティ、信用スプレッドの変動、ベンチマーク利率の変動、為替レートの変動及び原担保の価値の減少を含む。）は、信用度、流動性並びに投資及びデリバティブの価値に影響を与える可能性があり、資本費用及び未実現又は実現損失を予想より増大させる可能性がある。評価は、時期ごとに著しく変動する仮定及び見積額を含む場合があり、これが当社の事業の業績又は財務状況に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。
- 当社が利用可能な資金を適切な収益を伴う形で投資する機会は、現在の低金利環境、証券化市場の縮小又はその他の要因によって限定される可能性があり、その結果、当社全体の業績に悪影響が及ぶ可能性がある。魅力的な投資機会が制限されることにより、現金の長期間にわたる保有やデュレーション管理及びその他のポートフォリオ管理を目的としたデリバティブの利用の増加につながる可能性がある。デリバティブの利用が増加することにより、当社のU.S.GAAPに基づく業績及び自己資本におけるボラティリティが増加する可能性がある。
- 市況とは無関係に、私募債、商業モーゲージ及び代替的な資産クラス（非上場株式、ヘッジ・ファンド及び不動産等）を含む、当社が保有する特定の投資は、比較的流動性が低い。これらの投資を売却する必要がある場合、異なる状況下であれば実現可能であった価格で、当該投資を適時売却することが困難な場合がある。
- 当社の商品の一部の特性及び投資戦略の内容は、活発かつ流動的な市場に依拠しており、市場の流動性が制限された場合又は当社の取引を吸収する金融市場のキャパシティーが不適切であった場合、これらの商品が企図されたとおりの成果を達成できないことがある。
- 当社の業績の変動並びに投資及びデリバティブのポートフォリオの実現損益が、当社の法人税及び当社が有利な形で租税属性を活用する能力に影響を与える可能性がある。

- 当社の投資ポートフォリオにおける個別の市場部門の混乱が、重大な実現・未実現損失につながる可能性がある。特定の市場部門に対するエクスポージャーについては、下記「 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資 - PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の一般勘定投資」の項を参照のこと。

当社の投資、業績及び財務状況は、世界経済、米国経済（連邦準備制度の金融政策に関連する行為、及び不利な政治動向を含む。）、及び日本経済（インフレ又はデフレの影響、金利のボラティリティ、日本国債の格付の変更、及び米ドルに対する円相場の重大な変動を含む。）の展開によって悪影響を受ける可能性がある。国際経済、米国経済又は日本経済における経済活動及び金融市場が、特定の地域における不利な展開又は状況により、悪影響を被る可能性もある。

金利の変動又は低金利期間の継続が、当社の事業及び収益性に悪影響を与え、当社が準備金又は自己資本の増加を求められ、また、追加の担保差入義務の対象となる可能性がある。

当社の保険商品、年金商品及び一部の投資商品並びに投資収益は、金利の変動により影響を受け、金利の変動は、当社の投資収益及び業績に以下のような悪影響を与える場合がある。

- 当社は、一部の商品について、金利の変動に伴い当社が契約上支払うべき金額と当該契約に対応する一般勘定投資により当社が得る利益率のスプレッドが減少するリスクにさらされる。金利が低下した場合又は近年のように低金利が継続した場合、当社は利回りの低い商品に投資しなければならず、これにより、純投資収益が減少し、一部の商品を販売する能力が制限される可能性がある。当社の保険契約には保証最低金利又は金利の再設定の制限等を定めているものが多く、スプレッドの減少の可能性がある、スプレッドがマイナスになる場合も想定される。金利が上昇した場合には、当社の一般勘定資産を、これらの商品や契約の競争力を維持するために必要な、より高いクレジット率の資金をまかなうための高利回りの資産と迅速に入れ替えることができない場合がある。さらに、金利の上昇により、当社が運用する固定利付資産の市場価値が減少し、これに伴い資産運用手数料の受領額が減少する可能性がある。
- 金利の変動によって、当社が資金を借り入れ、投資商品を購入し、借り入れた資金に対する追加のスプレッド収入を得る投資活動において、当社が損失を被る可能性がある。

- 金利が上昇した場合、契約者がより高い利益を求める結果、保険約款貸付、並びに生命保険契約及び年金契約の解約返戻金及び引出額が増加する場合があります。当社は投資資産を売却し、実現投資損失を被る場合があります、DAC、DSI又はVOBAの償却を繰り上げることを要求される場合がある。さらに、金利の上昇により、日本の保険子会社のソルベンシー・マージン・レベルの低下に伴い、資本が圧迫される可能性がある。これは、通常、負債の簿価が不変である一方、売却可能に分類される債券の簿価が減少するためである。また、利回りの低い特定の投資の予定外の延長を伴う金利の上昇は、当社の収益性の低下につながる可能性がある。
- 金利の変動に伴い、当社が当社の一部商品に関連するヘッジ活動について追加の担保差入義務の対象となることがある。
- 特定の商品に関する予想を上回る顧客による引出しと相まって、金利の変動が当社の保証関連費用を増加させる可能性がある。
- 金利の変動は、当社の資金調達費用を増加させる場合がある。
- 当社の金利リスクを緩和する取組みは、主に多様な満期を有する投資ポートフォリオを維持することに焦点を当てている。当該ポートフォリオのキー・レート・デュレーション・プロファイルは、当社の予想負債のキャッシュ・フロー・プロファイルのキー・レート・デュレーション・プロファイルとほぼ同じである。ただし、負債のキャッシュ・フロー・プロファイルの見積りは、複雑であり、とりわけ市場が不安定な時期においては不正確である場合がある。さらに、当社が当該一致を達成する能力は、実務上及び資本市場上の制約を受ける。これらの要因及びその他の要因を理由として、当社は負債を返済するために、損失を計上して満期前に投資を清算せねばなくなるか、又は低い利率でのファンドに再投資せざるを得なくなる場合がある。当社は、金利が変化する環境において投資の経済リスクを管理すべく対策を採っているが、当社が当社の負債に関連する資産の金利リスクを効果的に緩和することができない場合や、経済的理由及びその他の要因に基づき、完全には緩和しないことを選択する場合がある。
- 当社の商品の一部について、当社が商品の価格設定に使用する金利及びその他の仮定の変更を行ってから、当社がこれらの仮定を販売可能な商品に反映するまでの遅延が、その間の期間に販売される商品の長期的な収益性に悪影響を与える可能性がある。

昨今の事業年度は、低金利に特徴づけられている。金利が価格設定時点で予想されていた金利を下回る期間が継続することにより、死亡給付又は定期若しくは終身の年金額を保障する当社の商品の特性に関する費用が増加し、商品のリスクの一部をヘッジする際に利用するデリバティブ金融商品に関する費用が増加し、また、保険契約債務に対応する資産の投資収益が減少することがある。当社は、これらについて準備金を増額するため、費用の計上を求められる可能性がある。スプレッドの圧迫及び純投資収益の減少に加え、かかる環境により、保険契約が価格設定時点での想定を上回る長期間において効力を有することとなる場合があり、その結果、保険金支払費用が当社の予想を上回り、現行事業の全体的な収益が減少する可能性がある。当該影響をU.S. GAAPに基づく回収可能性及び損失の認識のテストに反映することにより、上記のとおり、当社がDAC、DSI又はVOBAの償却の繰り上げ、並びに将来における契約者給付に対する責任準備金の増額を求められる可能性がある。さらに、一部の自己資本及び準備金に関する要件は、金利を考慮した公式又はモデルに基づいており、金利低下又は低金利期間により、当社が保有を求められる自己資本及び当社が法定準備金を確保するために維持を求められる資産が増加する可能性がある。

資本市場の不利な市況は、流動性の必要性を充足する当社の能力、資本へのアクセス及び資本コスト（当社の子会社が必要とする資本を含む。）に著しい影響を及ぼす可能性がある。かかる状況において、当社が追加の借入資本又は自己資本を求めても、これらを調達できない可能性がある。

資本市場の低迷は、借入資金のアベイラビリティ及びコストに影響を及ぼす可能性があり、かつ、既存の融資を借り換える当社の能力に影響を及ぼすおそれもある。その結果、最終的には当社の収益性及び事業を支援する又は成長させる当社の能力にも影響が及ぶ可能性がある。当社は、営業費用、当社の債務に係る利息及び満期金、並びに株主資本に対する配当支払のために流動性を必要としている。市場が圧迫されている際には、当社の流動性の内部の資金源が不十分であることが判明することがあり、当社が代替的な流動性の源の一部（コマーシャル・ペーパーの発行、証券貸出及び現先取引レポ、並びに資本市場におけるその他の形式による借入）を利用できない場合もある。

金融市場の混乱、不確実性及びボラティリティにより、当社が資金調達を遅延させ、最適なものよりも短期の証券を発行し、不利な資本コストを負担せざるを得なくなる、又はいかなる価格でも資本を調達できなくなる場合がある。これは、当社の収益性を減少させ、財政上の柔軟性を著しく減少させるおそれがある。

当社は、ニーズを充足するために追加の債券又は株式による資金調達を試みる可能性がある。しかしながら、追加の資金のアベイラビリティは、市況、借入能力、当社の信用格付及び信用力などの様々な要因に左右される。当社が有利な条件で首尾よく追加の資金調達を行うことができない、あるいは追加の資金調達が全くできなくなるおそれがある。当社が資金調達を行うために講じる手段は、格付機関による当社の格付の再評価につながる場合がある。さらに、将来における株式募集は、既存の株主の所有持分を希薄化する可能性がある。

資本市場の混乱によって、当社が流動性の源にアクセスする能力に悪影響が及び、当社の資本も既存の格付目標に合致するレベルを下回るまで減少するおそれがある。したがって、当社は対策を講じなければならなくなり、これらは、(1) 当社の資本保護の枠組みによって利用可能な臨時の資本資源及び流動性の源の利用、(2) 債券又は株式市場などのその他の外部の資金源の更なる利用、(3) 将来の株式の買戻し又は株主配当の削減又は停止、(4) 追加の資本管理活動の引受(再保険取引を含む。)、(5) 一部の商品の販売の制限若しくは削減及び/又は既存の商品の再編成、(6) 更なる資産売却の引受又は社内における資産の移転、(7) 一時的又は恒久的な規制の変更の追求、並びに(8) 現金残高の増額若しくは保有期間の延長による投資収益の削減を含むが、これらに限定されない。これらの対策の一部には、規制上の承認及び/又は当社の支配下でないカウンターパーティとの合意が必要となる場合があり、また、関連費用が発生する場合がある。

外国為替レートの変動は、当社の収益性、財務状況及びキャッシュ・フローに悪影響を与え、U.S. GAAPに基づく当社の業績のボラティリティを増大させる場合がある。

米国外、とりわけ日本において大規模な事業を行う米国拠点の企業として、当社は、これらの事業の米ドル換算の収益及び持分を減少させ得る為替リスクにさらされている。当社は、当社の特定の外国子会社の将来における収益をヘッジするため、デリバティブ契約を締結する。さらに、当社の日本の子会社は、円相場の変動が当社の当該子会社に対する米ドル換算の持分に与える影響を緩和する手段として、米ドル建て資産を保有している。当社は、当該米ドル建て投資を保有していることに起因する、当社の日本の子会社の現地におけるソルベンシー・マージンのボラティリティを、会社間の為替デリバティブ取引を実施することによって緩和することを目指している。反対に、著しい円高が、当社のヘッジ及び日本の子会社が保有する米ドル建て投資の価値に悪影響を与え、国際保険事業において追加の流動性又は資本需要を生じさせる可能性がある。当該デリバティブ・ポジション又はヘッジされていない外貨建ての収益若しくは株式投資に起因して、為替の更なる変動が当社の業績、キャッシュ・フロー又は財務状況に悪影響を与える可能性がある。

当社は、当社の国内保険子会社の一般勘定において外貨建て投資を保有している。当社は、通常、かかる外貨エクスポージャーをヘッジすることを目指しているが、当社が当該エクスポージャーを完全にヘッジできる、又は当該ヘッジが有効であるという保証はない。当社の外貨建て投資の価値及び流動性は、現地の市場、経済及び財政状態により、悪影響を受けることがある。例えば、当社のユーロ建て投資は、欧州における不利な経済情勢(ユーロの変動や、欧州連合の構造や加盟国の変化の可能性によるものを含む。)による悪影響を受ける可能性があり、2016年、当社は英国の欧州連合離脱の是非を問う国民投票に伴う英国・欧州連合関連投資のボラティリティを経験した。

推定、仮定及び評価に関連するリスク

当社の価格決定に関する予想と、経験死亡率、罹患率又は保険契約者の行動が大幅に異なる場合には、当社の収益性が低下する場合がある。

当社の保険商品及び年金商品の多くについて、当社は保険契約者の死亡率（死亡の可能性又は長生の可能性）、罹患率（病気又は障害の可能性）、並びに死亡率及び罹患率の改善傾向に関する仮定に基づき価格設定を行う。天災や人災の潜在的影響に加えて、自然環境の変化、保険対象の人口の健康上の習慣の変化、病気若しくは障害の治療形式及び技術の変化、経済環境の変化又はその他の要因により、死亡率又は罹患率の大幅な変化が徐々に生じる場合がある。さらに、技術や医療の進歩が、消費者による商品の検討・購入方法に影響を与えることがあり、また、将来において、当社が入手できない機密性の高い遺伝情報又は死亡率に関する予想を消費者が入手する可能性もある。

当社の保険及び年金商品の価格の一部は、保険契約者の行動に基づいて設定されている。例えば、年金事業における継続率（契約が継続する可能性）は、多くの変額年金保険商品に含まれる最低給付額保証の価額が株式市場における業績の低迷又は低金利期間の継続及びその他要因を受けて現在の勘定価値を上回っている場合に、多大な影響を受ける場合がある。継続率は、顧客による当社の認識に影響を与える事象（レピュテーションの低下に起因する認識を含む。）の影響を受けることがある。当社の商品の多くは、顧客に対し、保険積立金の金額及びタイミング並びに解約払戻金の金額及び引出しのタイミングについて幅広い柔軟性を提供している。とりわけこれらの商品の特性が市場において比較的新しいものであった場合、実際の保険積立金と予想していた保険積立金の差額及びこれらの商品のための引出しにより、業績が変動する場合がある。特定の生前給付特約を含む当社の特定の変額年金保険商品の価格設定は、利用率（すなわち、契約期間中に給付を利用する契約の割合）に関する仮定（生涯所得の初回の引出のタイミングを含む。）にも基づいている。実際の給付の利用と予想される利用の差異によって、業績が変動する可能性がある。生命保険決済や末期患者の生命保険証券の買取り及び投資家の所有する生命保険といった生命保険の二次市場の発展、並びに年金事業における第三者の投資家による戦略は、既存の事業の収益性及び当社の新規事業の価格設定の前提に悪影響を与える可能性がある。

当社の一部の商品では、当社が契約期間中に保険料の増額又はその他の損益勘定の調整を行うことが認められているが、当該契約条項に認められる調整で収益性を維持できるとは限らず、保険契約が失効する可能性がある。例えば、当社の長期介護保険商品について、責任準備金に関する仮定は、予想されているが未実施の、州の承認を必要とする保険料の引上げのタイミングと金額に関する推定に組み込まれている。価格引上げに関する当社の実際の経験は、当社の予想と著しく異なることがあり、その結果、保険契約者に対する債務の更なる増加が生じ、当該増加が重大なものであるおそれがある。当社の商品の大部分は、契約期間中の保険料の増額やその他の費用及びクレジットの調整を認めていない。保険契約又は契約に基づき認められている場合であっても、当社は、規制上又は競争上の理由により、保険料又はその他の手数料の十分な引上げを行うことができないか若しくはこれに消極的であるか、又は一切行わないことがある。したがって、実際の経験が価格の仮定から大幅に逸脱し、当社の商品の収益性が悪影響を受ける可能性がある。

保険給付及び費用のための責任準備金が不十分である場合、準備金の増額の必要が生じる可能性があり、当社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ場合がある。

当社は、US GAAPに従って将来の保険給付金及び費用に対する準備金を設定している。当該準備金は、通常、将来の保険給付金及び費用に関する当社の負債の最良の見積を上回っているが、当社が更新された仮定に基づき、当社の準備金及び将来における保険料収入が、将来において保険給付金及び費用（未償却のDAC、DSI又はVOBAを含む。）を支払う上で不十分であると判断した場合、当社は、DAC、DSI又はVOBAの残高の償却を加速させ、準備金を増額し、損益計算書において損失を計上する必要に迫られる。これにより、当社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶことがある。当社による負債の最良の見積の決定は、本質的に不確定であり、実際の死亡率、罹患率及び保険契約者の行動に左右される重大な判断（保険料、保険給付金、費用、利息及び投資の結果（株式市場の利回りを含む。）などの程度及び受領・支払のタイミングに関するものを含む。）を伴う、多数の仮定や予測を含むデータ及びモデルに基づいている。当社は、実際の保険給付金及び費用について最終的に支払う金額やその支払のタイミング、あるいは当社の保険負債に対応する資産及び将来の保険料収入が当該保険給付金及び費用を支払うために十分であるかということを正確に予測することはできない。将来の保険給付金及び費用を支払うにあたって当社の準備金及び将来の保険料収入が不十分であると判断した場合、当社は、（可能な場合に）保険料又は手数料の引上げを目指すことがある。仮定の更新により、特定の長期保険契約に係る保証について、当社がU.S. GAAPに基づく準備金の増額を要求される可能性もある。

当社の特定の商品について、市場の業績及び金利（並びに以下に詳述する規制環境）が当社の保有すべき法定準備金及び法定資本金のレベルに影響を与える場合があり、これにより、これらの商品に関連する収益性及び資本収益率が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、DAC、DSI、若しくはVOBAの償却の繰り上げ、当社の特定の投資の減損の計上、又は繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を求められる場合があり、いずれの場合も当社の業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

DACは、新規及び更新された保険及び投資契約の取得に直接関連し、これにより変動する費用を表し、これらの費用は予想される契約期間で償却する。DSIは、保険加入の奨励金として保険契約者預り金勘定に計上される金額であり、当社は、これらの費用を予想される契約期間にわたって償却する。VOBAは、取得した保有保険契約に係る負債の取得日現在の公正価値を表示するための当該負債の表示額の調整に相当する無形資産である。経営陣は、継続的に、当社の貸借対照表上のDAC、DSI及びVOBAを考査し、これらの金額が現在の前提で回収可能かを検討する。さらに、総利益又は粗利益に比例してDAC、DSI及びVOBAを償却する商品の潜在的なDAC、DSI及びVOBAの見積りや前提を定期的に見直している。事実や状況の変更に伴い、これらの考査及び検討により、DAC、DSI及びVOBAが減額される場合があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を与える場合がある。とりわけ、株式市場の大幅な又は継続的な低迷及び投資上の損失は、変額年金保険及び変額ユニバーサル生命保険契約に関連するDAC、DSI及びVOBAの償却の繰り上げにつながる可能性があり、損失の計上につながるおそれがある。上述のとおり、DAC、DSI及びVOBAの償却は、金利変動に対して敏感である。

当社は国際保険セグメント、資産運用セグメント並びに全社及びその他事業において持分法投資を有していた。当該投資の公正価値の減少に伴い、当社が潜在的な減損のために残存する当該投資の簿価を見直さなければならなくなる可能性があり、当該見直しの結果、減損と損失を計上する結果となるおそれがある。

繰延税額は、資産及び負債の簿価ベース及び税ベースの差異による税効果を表すものである。繰延税金資産は、その実現可能性を決定するために、定期的に経営陣により評価される。経営陣による決定の際の要素は、当社の地理的・法的実体の収益源、様々な資金源及び税務計画戦略からキャピタル・ゲインを生み出す能力並びに税務戦略などの実績を含む。入手可能な情報に基づくと、繰延税金資産が実現されない可能性の方が高い場合、評価性引当金が計上され、これに伴い純利益への負担が計上される。この負担の計上は、当社の業績又は財政状態に著しい悪影響を及ぼすおそれがある。

満期固定証券、株式及びトレーディング証券の評価は、異なる解釈がなされる手法、見積額及び仮定を含む場合があり、その結果、投資評価に損失を計上することとなり、当社の業績又は財務状況に著しい悪影響を与えるおそれがある。

市場混乱期においては、取引の頻度が低下し又は観測可能な市場データが減少した場合に、当社の一部の投資証券の評価が困難になることがある。通常は活発な市場において重大な観測可能なデータが得られた特定の資産が、現在の金融環境又は市況によって不活性となり、その観測可能なデータが不十分となる可能性がある。さらに、特定の証券の公正価値が、通常の手況において一又は複数の重大な観察不可能なインプットに基づき評価されることがある。この結果、評価にあたって予想及び判断の比重が重くなり、より複雑な評価法が必要となるようなインプット及び仮定が用いられる可能性がある。これらの評価額は市場取引で最終的に実現できない場合や、市況の変化により急激に変動する場合があります、この場合、評価の仮定は修正される。評価額の減少は、当社の業績及び財務状況に著しい悪影響を与える場合がある。

OTTI又は評価損を計上するかの判断は、経営陣による財務状況、特定の発行体の将来の見通し、将来の予想キャッシュ・フロー及び特定の証券の回復可能性の査定に一部依拠する。経営陣が当該評価に対して出す結論は、あくまでも判断であり、仮定、状況及び環境の変化によって最終的には不適切と判明する可能性のある将来キャッシュ・フローの仮定及び予想を含んでいる。

年金及びその他の退職給付金制度に関する当社の割引率、予想利益率、平均寿命、医療費及び予想される報酬増加の仮定の変更により費用が増加し、当社の収益性が低下する場合がある。

当社では、年金及びその他の退職給付金制度費用を、前提とする割引率、制度資産の予想利益率、加入者の平均寿命及び予想される報酬レベルの増加、並びに医療費用の傾向などに基づいて決定している。これらの仮定の変更は費用の増加を招き、当社の収益性を低下させる場合がある。

信用及びカウンターパーティに関するリスク

信用枠にアクセスできない場合、当社の財務状況及び業績が重大な悪影響を被る可能性がある。

当社は、2つの約定済み無担保リボルビング信用枠を有している。当社は、潜在的な流動性の資金源として当該信用枠に依拠しており、この資金源は、とりわけ流動性の代替的な源が限定されている時期に、当社が満期の到来した債務を履行するにあたって重要な役割を果たす場合がある。これらの信用枠に基づく当社の借入能力は、当社が契約に基づき算出された連結純資産の最低額を維持することなど、誓約及びその他の要件の充足を条件とする。当社が上記の誓約又はその他の要件を充足できない場合、必要な時に信用枠を利用することが制限され、その結果、当社の流動性、財務状況及び業績に著しい悪影響が及ぶおそれがある。

当社の財務力格付又は信用格付の格下げ又はその可能性により、当社の流動性、業績及び財務状況が重大な悪影響を被る可能性がある。

当社の財務力格付又は信用格付の格下げにより、(1)当社が商品を販売する能力が制限され、当社の競争力が低下し、契約の解約及び引出しの件数又は金額が増加し、(2)当社の借入コストが増大し、潜在的に資金の借入がより困難なものとなり、信用状などの財務保証の取得が悪影響を受け、(3)代替的な流動性の源として利用可能なニューヨーク連邦住宅貸付銀行の担保付貸付(連結財務書類の注記14に記載する。)の借入能力が制限され、(4)特定の契約(デリバティブを含む。)において追加の担保又はその他支払を要求され、カウンターパーティがデリバティブ契約を解除できるようになり、(5)ブルデンシャル・インシュアランスによる約15億ドルの信用状の差入れ(詳細については、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 格付」の項を参照のこと。)が必要となり、(6)当社の債権者、代理店、再保険会社又は取引先との関係が損なわれ、当社の収益性、流動性及び資本が悪影響を受ける等のおそれがある。

当社は、格付機関がどのような追加措置を講ずるのか、また格付機関の措置に対して当社がどのような対応策を取ることができるのかを予想することができず、これらは当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。格付機関は、事前の通知を行うことなく随時、当社の格付を引き下げることがある。さらに、ある国の国債の格付の引下げが、当該法域において事業を行う当社の子会社の格付の引下げにつながり、ひいては当社及び他の子会社の格付が引き下げられることがある。例えば、2015年9月、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(「S&P」)は、日本の経済成長の勢いの不確実性と財政状態の脆弱性に鑑みて、日本国債の格付をA+に引き下げ、当該格付のアウトルックを「安定的」とした。これに伴って、S&Pは、当社の日本における保険子会社を含む多数の日本の金融機関の格付を引き下げた。日本国債の格付が更なる格付引下げの対象となる可能性もあり、これに伴って当社の日本における保険子会社の格付がさらに引き下げられる可能性もある。当社全体の業績における日本事業の重要性に鑑みれば、かかる格付けの引下げが当社及び当社の米国内保険子会社の格付の引下げにつながる可能性がある。

投資証券の発行体、再保険会社及びデリバティブ取引のカウンターパーティなどの他者による債務不履行、当社が保険契約を引き受ける法域での保険会社の破産、並びにその他の要因による損失は、当社の投資の価値及び当社の契約上の金銭債権の回収に悪影響を与え、査定若しくは追加の法定資本要件につながる、又は当社の収益性若しくは流動性の源を減少させる場合がある。

当社が保有している証券の発行体及び当社が貸付を行っている借主、顧客、売主、カウンターパーティ、スワップ及びその他のデリバティブ契約のカウンターパーティ、再保険会社、決済代理人、取引所、手形交換所及び債券発行体を含むその他の金融仲介機関及び保証人が破産、債務超過、流動性の欠如、不利な経済状況、業務上の失敗、詐欺若しくはその他の理由により当社に対する債務を履行せず、又は当社の事業にとって重要なサービス機能を実施できなくなる場合がある。かかる不履行は、当社の業績又は財務状況に重大な悪影響を及ぼす場合がある。

当社は、多数の変額年金保険商品に含まれる特定の最低年金額保証などの様々なリスクをヘッジするためにデリバティブ商品を用いている。当社は、多数のカウンターパーティとオプション、フォワード、金利、クレジット・デフォルト及び通貨スワップなどの様々なデリバティブ商品契約を結んでいる。また、当社は、保険商品及び年金商品に係るリスク軽減戦略として、再保険契約を結んでいる。現在及び将来のデリバティブ契約又は再保険契約に基づき当社が回収予定の金額については、カウンターパーティ・リスクを免れることはできない。当社の商品に基づく当社の債務は、ヘッジ活動又は再保険手続によって変更されるものではなく、当社はデリバティブのカウンターパーティ又は再保険会社が支払を行わない場合であっても、自らの債務に責任を負う。当該不履行は、当社の財務状況及び業績に著しい悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、格付の引下げ又はデリバティブ取引のカウンターパーティ若しくは再保険会社の経営悪化により、当社がその影響を被った事業について追加の資金の使用を要求される可能性がある。

州保険保証協会法及び海外の法域におけるその他の類似の法令に従い、当社は、自らが関係法域で行う事業のシェアに基づき、支払不能となった保険会社が保険契約者及び保険金請求者に対して負う特定の債務について評価を受けねばならない。

当社の投資ポートフォリオは、当社の投資資産の価値と投資収益の額を減少させる可能性のあるリスクにさらされており、これに伴い当社の業績又は財務状況に悪影響が及ぶ場合がある。

当社は、「その他の包括利益（損失）」において「売却可能」に分類された証券について未実現損益を計上し、当該証券の売却の際の損益が実現された時点、又は予想公正価値の減少が一時的ではないと判断された場合に利益項目において損益を認識する。

深刻な景気の停滞、企業の不正行為、信用スプレッドの拡大、又はその他証券の発行体若しくは保証会社又は仕組証券の原担保に悪影響を与える事由の発生に伴い、()当社の投資ポートフォリオにおける満期固定証券の市場価値が低下して当社が未実現総損失を計上し、()当該証券からの利益の減少により当社の利益が減少し、()最終的には債務不履行に陥り、評価損が計上されることがある。特定の証券の発行体若しくは保証会社に影響を与える格付の引下、又は当社の投資の信用状態を悪化させる同様の傾向により、上記のような影響が生じる可能性もある。さらに、当社が保有する証券に影響を与える格付の引下によって当該証券の信用状態の悪化が示唆され、当社がRBC及びSMRの水準を維持するために保有を求められている資本の増加につながる可能性もある。

当社のノンクーポン投資ポートフォリオは、更なるリスクにさらされている。当社は、その投資資産の一部をヘッジ・ファンドやプライベート・エクイティ・ファンドに投資している。当該ファンドからの純投資収益の金額とタイミングは、原投資の成果により一定でない傾向にある。当該ファンドからの分配のタイミングは、原投資に関連する特定の事由、当該ファンドの分配予定及び資金需要に左右され、これを予想するのが困難な場合がある。その結果、当該投資からの純投資収益の金額は、四半期ごとに大幅に変動する可能性がある。深刻なボラティリティにより、当該投資の利益や純投資収益が悪影響を受ける可能性もある。さらに、当該投資の公正価値の見積額は、株式市場の低迷やボラティリティの影響を受けることがある。当社の不動産ポートフォリオにおいて、当社は、リース可能なスペースの需要と供給、テナント及びパートナーの信用状態の変動、並びにその他の要因に伴う価格又はキャッシュ・フローの減少にさらされている。

特定の商品に関連するリスク

一部の保険契約者保障商品における保障により、当社の利益が減少するか、又はU.S.GAAPに基づく当社の業績若しくは財務状況におけるボラティリティが増加する可能性がある。

当社の商品（とりわけ変額年金保険商品）の一部には、最低解約払戻金又は定期若しくは終身の年金額の保障が含まれ、それらは、勘定価値を超える可能性がある。株式市場の低迷、株式のボラティリティの増加、又は上記の金利の低下は、当該保障に関連する負債の評価額を増加させ、その結果、準備金が増加し、純利益が減少する可能性がある。当社は、当該リスクを部分的に緩和するため、商品特性を含む様々なヘッジ戦略及びリスク管理戦略を利用しており、定期的かつ段階的に当該戦略を変更することがある。しかしながら、これらの戦略が完全な効果を発揮しない場合がある。さらに、当社が、これらのリスクを完全にヘッジできない場合あるいは完全にヘッジしないという選択を行う場合がある。ヘッジ手段が、保障費用を効果的に相殺しない場合、又は当社の債務につき不十分である場合がある。株式市場若しくは金利の状況、不履行リスク又はその他の事由により、ヘッジ手段の価値が、関連する負債と一致して変動しない場合がある。当社は、U.S.GAAPに基づく業績又は財務状況が受ける影響の予想又は実際の影響とは一致しない基準の下、これらのリスクをヘッジすることを選択する場合がある。責任準備金の評価額及び有効にヘッジされた当社の債務額の事業年度間の変動により、U.S.GAAPに基づく当社の業績及び財務状況並びに保険子会社の法定資本レベルのボラティリティにつながる可能性がある。当社がヘッジ活動に関連して行う見積り及び想定は、当社の保障に関する実際の長期的なエクスポージャーを反映していないか、又はこれに一致していないおそれがある。さらに、ヘッジ並びにその他の資本及びリスク管理戦略によってカバーされない保障費用が増加するリスクは、市況又はその他の要因に伴う保険契約者の行為の変化によって深刻化する可能性がある。上記の要因は、個別的又は集合的に当社の業績、財務状況又は流動性に重大な悪影響を与える可能性がある。

さらに、NAICは、変額年金の指針と規則（準備金、資本、会計、デリバティブの利用の制限及び開示を含む。）の改正の枠組を公開したが、これに伴い、最終的には当社が変額年金保険におけるリスクをヘッジする方法が影響を受け、当社の資本、財務状況及び業績が悪影響を受ける可能性がある。「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - 保険業務 - 州の保険規制 - 財務に係る規制 - 変額年金」の項を参照のこと。

当社は、レギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに関連する準備金の負担を軽減することができないおそれがあり、その結果、当社の資本基盤に悪影響が及ぶか、又は定期生命保険・ユニバーサル生命保険商品の価格の引上げ及び／若しくは販売削減を行う必要性が増大する可能性がある。

当社の米国内保険子会社が事業を行う州において、「レギュレーションXXX」として知られる「生命保険契約の評価」と題したモデル規制及びこれに付随するガイドラインであり、「ガイドラインAXXX」として知られる「生命保険契約の評価の適用」が採択されている。当該規制及び関連ガイドラインは保険会社に対して、長期保険料保証のある定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約について、当該保険契約につき当社の保険数理上の計算基礎により別途要求されている額を上回る水準の法定準備金を設定することを要求している。当社は、通常、非経済的であると判断する当該保険契約に係る法定準備金の一部を、キャプティブ再保険会社を利用することによって調達してきた。2015年1月1日付けで当社はAG 48という保険数理に関する新たな指針の適用対象となっており、当社がキャプティブ再保険会社において定期生命保険及びユニバーサル生命保険商品を維持するための準備金の調達に利用可能な資産の種類が影響を受けることとなった。AG48が当社の生命保険商品の準備金と準備金の調達に与える影響については、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 資本 - 資金調達 - 定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達」の項を参照のこと。

当社は、一部の生命保険に係る準備金を調達するための追加の資金のニーズが予想している。しかしながら、当社が市況、規制上の変更又はその他の事由により、追加の資金を調達することができない場合、当社が一部の生命保険商品の価格の引上げ、販売削減又は一部商品の変更を迫られる可能性があり、いずれも当社の競争力、資本、財務状況及び業績に悪影響を及ぼすおそれがある。プリンシプル・ベースの準備金の調達が当社のユニバーサル生命保険商品に与える影響については、本書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - 保険事業 - 州の保険規制 - 財務に係る規制 - 保険準備金及び規制目的上の自己資本」の項を参照のこと。

当社は、現行及び将来の販売網を通じて商品のマーケティング及び販売を行う際に、困難に直面する可能性がある。

当社は、幅広い販売網を通じて商品を販売しているが、主要な代理店との関係も維持している。例えば、日本における銀行を通じた当社の売上の大部分は、日本の単一の大手銀行を通じたものであり、日本におけるライフ・コンサルタントを通じた当社の売上の大部分は、単一の提携関係に由来するものである。当社は、定期的にこれらの提携関係の条件について交渉を行っているが、これらの条件が当社又は当該第三者にとって容認可能なものであり続ける保証はない。主要な提携関係の中断は、当社の商品のマーケティング能力に重大な悪影響を与える可能性があり、当社の事業、業績又は財務状況に重大な悪影響が及ぶ場合がある。代理店は、当社の事業の業績悪化、格付機関による当社にとって不利な行為、又は市場関連リスクに関する懸念といった理由により、当社との販売提携の縮小又は解消を選択することがある。当社は、主要な代理店パートナーの合併、当社の商品の販売方法に影響を与える形での事業モデルの変更、若しくは当社との代理店契約の解消というリスク、又は新たな販売網が生じ、当社の販売努力の有効性に悪影響が及ぶというリスクも有している。銀行及びブローカー・ディーラーの合併の増加により、代理店へのアクセスに関する競争が激化する可能性がある。その結果、代理店費用が増加し、当社のこれらの販売網を通じた商品のマーケティング能力が損なわれるおそれがある。代理店の合併活動及び／又は業界におけるその他の変更により、代理店が既存の販売契約の条件について当社にとって不利となる再交渉を試みる可能性が高まることもある。

当社は、とりわけジブラルタ生命のライフ・コンサルタント・ネットワークを通じた広範なキャプティブ販売網を有しており、監視と統制を実施してもなお代理店による不適切な販売プラクティスや不正行為を発見することができないリスクにさらされている。さらに、当社の商品が非関連会社によって販売された場合、当社の研修及びコンプライアンス・プログラムにかかわらず、当社がその販売方法を監視・統制することができない可能性がある。当社の商品が不適切に販売された場合、若しくは当該商品が不適格な顧客に対して販売された場合、又は当社の商品の販売店が不正行為に従事した場合、当社のレピュテーションが損なわれ、その他事業に損害が及ぶ可能性がある。

規制及び法律に関するリスク

当社の事業は厳しく規制されており、規制上の変更により、当社の業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

当社の事業は広範囲の規制及び監督の下にある。これらの規制の主な目的は当社の顧客を保護することであり、必ずしも当社の株主又は債券保有者を保護することではない。当社（当社の国際事業も含む。）に適用される法律や規制の多くは定期的に見直され、既存の及び将来制定される法律及び規制がより多くの制限を課すものであり、当社の事業に悪影響を与える場合がある。当社が経験している金融市場の混乱は、当社の米国内事業及び国際事業に適用のある現行の法規及び規制体系の広範囲にわたる変更につながっており、こうした動きが今後とも継続する可能性がある。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、その全事業の持株会社であり、ドッド・フランク法に基づき、「指定金融機関」として、FRBの監督の対象となっている。指定金融機関として、プルデンシャル・ファイナンシャルは、本書に記載する重大な追加規制の対象になる見込みである。さらに、FSBIは、プルデンシャル・ファイナンシャルをG-SIIに指定した。米国と日本の金融監督当局もまた、多数の規制上の目標を達成するため、プルデンシャル・ファイナンシャルに対する規制を強化している。かかる追加規制により、当社の業務、コンプライアンス及びリスク管理に関連する費用が増加しており、また、当社の事業、業績又は財務状況に悪影響が及ぶおそれもある（当社の資本レベルが引き上げられ、当社が追加の流動資産の保有を求められ、これに伴い資本収益率が低下する可能性を含む。）。

2015年度において、ニュージャージー州において成立した法律に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルのグループ全体は、NJDOBIの監督下に置かれることとなった。当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルに対してどのような追加の基準（資本要件を含む。）又はその他の費用、グループ全体の新たな基準が課されるかを予想することはできない。詳細については、本書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容の「規制 - 保険持株会社の規制 - グループ全体での監督」の項を参照のこと。

特定の変額年金保険商品及び生命保険商品に関する準備金の算出手法に関するNY DFSとの合意により、当社のニューヨークにおいて認可を受けた保険子会社の一部は、ニューヨーク基準の追加の法定準備金を保有しており、当該子会社のニューヨークにおける法定剰余金が減少している。当社が年金商品又は保険商品について、ニューヨークの法定会計原則に基づく多額の追加の準備金の積立又は多額の追加の担保の供出を要求された場合、当社が米国内保険子会社において保有する資金を他の目的で配置する能力が影響を受ける可能性がある。

AG48によって、当社が特定の商品を引き受ける能力、及び当社が当該商品に関連するリスクを効率的に管理する能力が最終的に悪影響を受ける可能性、並びに当社が特定の商品の値上げ及び／又は販売の削減を行う、一部の商品を変更する、又は代替的な資金源を開拓する必要に迫られる可能性があり、これらのうちのいずれによっても当社の競争力、資本、財務ポジション及び業績が悪影響を被るおそれがある。AG48の詳細については、本書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - 保険事業 - 州の保険規制 - キャプティブ再保険会社」の項を参照のこと。また、AG48が当社の生命保険商品の準備金と準備金の調達に与える影響については、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「流動性及び資本資源 - 資本 - 資金調達 - 定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達」の項を参照のこと。

2015年11月、NAICは、変額年金保険の変更に係る枠組を採用した。当該枠組の概略は、規制当局間における一貫性を強化し、保険会社がリスクを再保険会社に移転する動機となる事由を排除するための、変額年金保険事業に関するキャプティブ再保険取引の発展と利用につながった懸念事項への対処についての法律上の枠組の変更に係るNAICの責任について定めるものである。当社は、変額年金変更の枠組によっていかなる変更（もしあれば）が生じるかを予想することはできず、また当社が変額年金保険を引き受け、それらに関連するリスクを効率的に管理する能力を損なわせる形で適用ある保険法が改正された場合、当社が商品の価格引上げや内容の変更を行う必要に迫られる可能性があり、このこともまた、当社の競争力、資本、財務状況及び営業成績に悪影響を与える可能性がある。変額年金変更の枠組の詳細については、本書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - 保険事業 - 州の保険規制 - 財務に係る規則 - 変額年金」の項を参照のこと。

NAIC又は州の保険規制当局によるその他の行為（プリンシプル・ベースの準備金の積立て又はRBC算出方法の変更等）により、当社の事業が随時、悪影響を受ける可能性がある。プリンシプル・ベースの準備金の積立てについては、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - 保険事業 - 州の保険規制 - 財務に係る規制 - 保険準備金及び規制目的上の自己資本」の項を参照のこと。RBCの算出方法の変更の可能性については、本書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - 保険業務 - 州の保険規制 - 財務に係る規制 - リスクベース資本金」の項を参照のこと。

プルデンシャル・インシュアランス及びその他の米国内保険子会社が適用あるRBC要件又は最低自己資本及び剰余金の要件を満たすことができない場合、当該子会社が州の保険規制当局による追加の調査又は是正措置の対象となる可能性がある。また、プルデンシャル・インシュアランス及びその他の米国内保険子会社が期待されるレベルのRBC率を維持することができない場合、当社の競争力に悪影響が及ぶおそれがある（財務力格付の引下げによるものを含む。）。当社の国際保険会社は、概念的には同様の適正資本量の指標（日本における当社の保険会社のソルベンシー・マージン比率を含む。）の対象となり、これらの指標を適切なレベルで維持することができない場合、当社は本項に記載する当社の国内事業がさらされるリスクと同様のリスクに直面する。さらに、クローズド・ブロックの業績の不振（投資実績の不振を含む。）は、プルデンシャル・インシュアランスのRBC率に短期的な悪影響を与える可能性があるが、クローズド・ブロック事業の保険契約者への配当は、当該業績を反映する形で事後的に調整されることがある。

ある場合においては、当社の準備金には、法律又は規制上の手続によって管理される政府給付の利用可能性に関する仮定が反映される場合もある。これらの手続の結果が当社の予想と異なる範囲において、当社の財務状況が悪影響を被る可能性がある。例えば、社会保障障害保険（「SSDI」）の給付金は、団体所得補償保険契約に基づき支払われる給付金と相殺されるため、SSDI給付金の減少又は適格性の変更が団体所得補償保険市場に著しい影響（準備金に関する影響及び給付費用の増加を含む。）を与える可能性がある。

適用法及び規制の遵守は、多大な時間を要するとともに十分な人員の配置に依存することになるため、これらの法規の改正は、当社の直接及び間接の遵守費用及び事業実施に伴うその他の費用を著しく増加させる可能性がある。その結果、当社の財務状況又は業績に多大な悪影響が及ぶ場合がある。

当社の事業に関連する規制の詳細については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。

ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法により、当社は、多数の追加の連邦規制の対象となっているが、これに伴い当社の事業、業績、キャッシュ・フロー又は財務状況が被る影響を予測することはできない。

ドッド・フランク法に定める「指定金融機関」として、当社は、膨大な連邦規制（その大部分を規定する規制は、未だ公布されていない。）の対象となる。ドッド・フランク法は、既存の及び新規に設立された政府機関及び政府関係機関に対し、当該法律を施行するにあたって規制の公布を求めており、当該プロセスは、現在進行中であり、今後数年間にわたって継続するものと予想されている。当社は、未だ採用されていないドッド・フランク法に基づく規制のタイミング若しくは要件、又は当該規制が当社の事業、信用格付・財務力格付、営業成績、キャッシュ・フロー、財務状況若しくは競争力に与える影響を予想することはできない。さらに、当該規制により当社が追加の資本又は流動資産の保有又は調達を推奨又は要求されるかを予想することはできず、資本の分散（株式の買戻し又は配当金の支払いを含む。）が影響を受ける可能性もある。さらに、トランプ大統領が2017年2月に発令したトランプ政権による金融システムの規制に関する原則の概略を示した大統領令又は将来における法律の制定がドッド・フランク法や当社に与える影響を予想することはできない。ドッド・フランク法が当社に与えるであろう影響の主な要素には、以下のものが含まれる。

- ・指定金融機関として、プルデンシャル・ファイナンシャルは、FRBによる監督・審査及びより厳格な健全性基準（資本、レバレッジ、流動性、ストレス・テスト、リスク管理全般、信用エクスポージャー報告、早期是正措置、管理職員の兼業、信用集中及び解散・再生計画に関連する要件・制限（そのうちの多くについて、現在も規則の制定作業が行われている。）が含まれている、又は含まれる可能性がある。）の対象となっている。FRB及びFDICが共に当社の解散計画が不十分であると判断した場合、FRB及びFDICにより、一層厳格な資本、レバレッジ若しくは流動性に関する要件、又は当社の拡大、業務若しくは事業の実施に制限を課される可能性がある。当該不十分性を適切な方法により治癒することのできない期間が継続した場合、FRB及びFDICが、カウンスルと協議の上、特定の事業又は資産の売却を命じる可能性がある。さらに、財務状況に関する所定の条件を充足できない場合、当社の事業及び資本配分は、重大な制限の対象になる。ドッド・フランク法により、当社はFRBが公表するストレス・テストの実施を義務付けられており、これにより、当社が事業慣行の変更を迫られる、又は規制当局、格付機関、顧客、カウンターパーティ若しくは投資家による当社の財務力に関する認識が影響を受けることがある。当社は、現在採用されていない規制上の要件、あるいはFRBが当社に対して、当該健全性要件をどのような形で採用するかについて予想することはできない。指定金融機関として、プルデンシャル・ファイナンシャルは、金融業務に従事する特定の会社を買収するにあたり、FRBの事前の承認を取得しなければならない。
- ・指定金融機関として、当社は、未公開株式及びその他のカバード・ファンドの自己勘定取引、引受、投資、ヘッジについて、追加の資本要件及びその他の制限を課される可能性がある。

- ・カウンスルは、当社及びその他の金融サービス会社が従事する活動又は慣行について、新規の又は強化された基準及び保護条項の適用を提言する可能性がある。当社は、かかる提言の有無、又はかかる提言が当社の事業、業績、キャッシュ・フロー又は財務状況に与える影響について予想することはできない。

- ・ドッド・フランク法により、OTCデリバティブ市場の規制に対する新たな枠組が創出され、デリバティブを様々な目的（ヘッジ金利、外国為替及び株式市場リスクを含む。）で利用する、PGF、プルデンシャル・ファイナンシャル及び当社の子会社の様々な活動に影響が及ぶ可能性がある。ドッド・フランク法に基づき又は国際的にデリバティブ市場に関して制定が必要となっていた規制の多くは、関連規制当局によって既に採用されているものの、未だ採用されていない又は完全に施行されていない規制がヘッジ費用及び関連する事業の費用を著しく増加させ、当社の商品の収益性若しくは顧客に対する魅力に影響を与え、当社がヘッジ戦略若しくはその実施の変更、又は当社がヘッジしないリスクの増加及び／若しくは構成の変更を求められる可能性がある。とりわけ、当社は、2020年までに遵守することを求められている当初証拠金に関する新要件に関する潜在的なヘッジ費用の影響や当社のカウンターパーティである銀行に課されるデリバティブ取引に関するより厳格な資本要件の監視を継続する。

- ・ドッド・フランク法第2章では、プルデンシャル・ファイナンシャルのような金融会社が、当該会社が債務不履行状態にあるか又はその危険性があり、米国の金融の安定にシステムック・リスクを与えているとの決定に基づき、FDICを破産管財人とした連邦倒産法によらない特別な清算手続の対象となることが規定されており、当社の米国保険子会社が州の保険法に基づく再生手続及び清算手続の対象となる可能性がある。当社は、プルデンシャル・ファイナンシャル又はその保険及び非保険子会社の債権者（プルデンシャル・ファイナンシャルの社債の保有者を含む。）による、かかる可能性の評価、及びそれが当社の資金調達又はヘッジ費用に与える影響の有無を予想することはできない。

ドッド・フランク法が当社の事業に与える影響の詳細については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。

退職金商品及びサービスに関連する法令の改正（米国労働省の新たな受託者責任規則を含む。）が、当社の事業、営業成績、キャッシュ・フロー及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年4月、米国労働省は、適格年金基金、年金加入者及び個人退職積立金勘定との取引に「受託者」該当性について再定義する新たなDOL規則を公表した。DOL規則は、年金加入者又は個人退職積立金勘定の所有者に対する助言を信託業務とみなすことを一般的に規定したものである。当社は、トランプ大統領が2017年2月に米国労働省に対して行ったDOL規則の見直しに関する命令がDOL規則又はその施行日にどのような影響を与えるかを予想することはできない。全体として、DOL規則が現在の形で成立した場合、同規則により、コンプライアンス費用が増加し、特定の場合における法律上の請求権（クラス・アクションを含む。）に対するエクスポージャーが増加する可能性がある。当社は、DOL規則が主に個人年金保険、退職金保険及び資産運用セグメント、並びにブルデンシャル・アドバイザーズの販売システム（その業績は、個人生命保険セグメントに含まれる。）に影響を与えるものと考えている。DOL規則が当社の事業に与える影響については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - その他の米国連邦規制 - 米国労働省 受託者責任規則」の項を参照のこと。これらの影響に加え、当社がDOL規則を遵守することにより、顧客や収益が失われる可能性や、その他当社の事業、業績、キャッシュ・フロー及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

上記のDOL規則に加え、立法府や規制当局も随時、法律や規制の改正を行っており、これに伴って退職年金制度のスポンサーや管理者にとっての当社の一部の退職金商品及びサービスの魅力が減少する、又は当社が当該商品及びサービスから収益を獲得する能力が悪影響を受ける可能性がある。これらの変化は、長期にわたって当社の退職金商品及びサービスの販売を妨げる可能性がある。当社は、これらの法律及び規制上の変更が当社の事業、営業成績、キャッシュ・フロー及び財務状況に与える影響について確実な予想を行うことはできない。当社の事業に対する規制の詳細については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - 投資商品及び退職金商品並びに資産運用業務」の項を参照のこと。

外国政府の行為により、当社が多数の追加の規制の対象となる可能性がある。

米国におけるドッド・フランク法の採択に加え、FSBは、金融機関、とりわけ巨大かつ複雑な金融グループに属する金融会社に対する規制の方法を大幅に変更するための一連の提案を発表している。

FSBは、プルデンシャル・ファイナンシャルをG-SIIに指定した。IAISが公表したG-SIIを対象とした政策措置の枠組には、グループ全体の監督の強化、資本基準の強化、流動性計画・管理の強化、並びにリスク削減計画及び再生・破綻処理計画の策定が含まれている。IAISは、FSBとG20によって承認されたBCR及びHLA基準を公表し、当該基準は2019年度に発効する。IAISはまた、国際的に活動する保険グループ（Internationally Active Insurance Groups）の監督について、保険業界に対する効果的かつ国際的に一貫性のある監督を推進し、保険会社のコーポレート・ガバナンス、エンタープライズ・リスク管理及びその他の統制機能、グループ全体の監視、及びグループの自己資本に関する一律の基準を通じて国際金融の安定に寄与することを目的としたComFrameを構築している。IAISは、ComFrameについても早ければ2019年度に採用する可能性がある。G-SIIに適用される政策措置は、各法域における法律又は規制に従った施行が必要となる。当社は、BCR、HLA若しくはComFrameが当社の事業に与える影響又はG-SIIとしての指定が当社の事業に対する規制に与える影響を予想することはできない。

当社が事業を行う多数の法域における立法府及び規制当局は既に、G20及びFSBの提言に合致する形で、法律上及び規制上の変更について法律の制定又は審議を開始している。これには、日本の金融庁（「FSA」）が規定する保険持株会社の総合的な規制に関する法律及び提案が含まれる。2016年度において、FSAは、市場ベースのSMRの枠組の代替案に関するフィールド・テストを実施したが、当該フィールド・テストは、IAISの2016年度のフィールド・テストの内容に即したものである。現時点において、当社は、現在行われている国際的な法律及び規制上の変更によって当社に課される追加の資本要件、コンプライアンス費用又はその他の負担について予想することはできない。

欧州の市場、経済及び財政の悪化は、一部の欧州諸国の国債の債務不履行及び当該国の国債に対する直接的又は間接的な大規模なエクスポージャーに伴う金融機関の不履行に関するリスクを生じさせている。当該状況並びに関連する政治及び経済の動き（ユーロの変動又は欧州連合の構造若しくは加盟国の変更の可能性等）に対応する、更なる規制上のイニシアチブが展開される可能性がある。さらに、当社は、英国が2016年6月に欧州連合からの離脱に関する法的拘束力のない国民投票を承認した結果として採択される規制上の変更の影響を予測することはできない。

米国外の規制が当社の事業に与える影響の詳細については、「第2 企業の概況」「第3 事業の内容」の「規制 - 海外事業の規制」及び「国際的かつ包括的な規制のイニシアチブ」の項を参照のこと。

会計上の要件の変更により、当社が報告する業績及び財務ポジションに悪影響が及ぶ可能性がある。

会計基準は、継続的に更新されており、また、今後も変更される可能性がある。例えば、FASBは、長期保険契約に適用される会計基準を変更するためのプロジェクトを継続している。当該プロジェクトに基づくU.S. GAAPの変更に関する最終決定は、不明確であるものの、当社の保険商品の会計処理方法の変更又はその他会計基準の変更により、当社の業績及び財務状況が著しく影響を受ける可能性がある。また、国際会計基準審議会は、2017年度中に保険契約に関する新たな国際財務報告基準（「IFRS」）の公表を予定しており、同基準は2021年度に発効する。日本では、当社の事業はIFRSに基づく報告を義務付けられていないため、IFRSの変更は、現時点では当社の事業に影響を与えていない。韓国では、現地の保険規制当局が、IFRSに準拠して作成された財務書類を一部参照してソルベンシーを評価する。そのため、IFRSの変更が財務書類に与える影響が当社の韓国保険事業において要求される資本金の額を増加させる可能性がある。同時に、韓国の保険規制当局は、資本金基準を強化する計画を公表したが、資本金要件に対する最終的な影響は不明確である。さらに、会計基準の変更により、コーポレート・ガバナンス、内部統制及び開示等の分野において、特別な要求を受ける可能性もあり、その履行のために多額の変更費用が生じるおそれがある。

当社のタックス・プロファイルに影響を与える米国の連邦所得税法、又はその他の法域における所得税法制の変更は、当社の一部の商品の消費者にとっての魅力を増減させ、当社の税負担を増大させる可能性もある。

米国の個人及び法人に課される税金については、いずれも不透明である。米国政府は、主に税率の引下げ及び税基盤の拡大（特定の租税支出の削減又は廃止による。）による税制改正の必要性に関する議論を継続している。個人所得税の実効税率の全体的な引下げにより、顧客にとっての当社の商品の魅力が減退する可能性がある。連邦議会による税制の全面的な改革の有無又はその実施時期、並びに当該改革が当社及び当社の商品に与える影響は不明確である。しかしながら、抜本的な税制改革が行われない場合でも、連邦議会がより段階的な税法の制定により、当社のタックス・プロファイルが変化し、当社の商品の競争力が低下し、当社の資本ポジションに悪影響が及ぶ可能性がある。

現行の米国所得税法では、原則として、一部の契約保有者に対して、年金及び生命保険商品の投資価値の利殖部分について、契約上の配当金があるまで税金の繰延が認められており、また、原則として、生命保険契約に基づき支払われた死亡給付金に対する課税が免除されている。連邦議会は、随時、消費者に対する当社の商品の魅力を減退させる可能性のある法律（一部の年金及び保険商品の繰延の恩恵を削減又は廃止する法律を含む。）の制定を検討している。米国連邦議会、州及び地方の政府機関は、当社が支払う法人税を増大させ、更には利益を減少させるような法制を検討する場合がある。当社の実際の税金費用を増加させ、連結純利益を減少させる可能性のある改正案については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - その他の米国連邦規制 - 米国の租税制度」の項を参照のこと。

当社が販売する商品は、異なる税務上の特徴を有しており、一部の 경우에는当社に税控除や税額控除が発生することがある。米国又は米国以外の税法が改正された場合、当社に適用される税控除や税額控除（当社が、分離勘定商品に係る源泉徴収について米国外の税額控除を申請する能力を含む。）がマイナスの影響を受ける可能性がある。これらの改正により、当社の実際の税費用が増加し、連結純利益が減少する可能性がある。

当社の特定の商品の収益水準は、これらの特徴及び当社が課税所得を継続して発生させることができるかに大きく依拠している。これらの特徴は、商品の価格設定時に考慮され、当社の資本管理戦略の要素でもある。したがって、税法の改正、課税所得を発生させる当社の能力又は商品が生み出す税務上の特徴の有効性若しくは価値に影響を与えるその他の要素が、商品の価格設定及び収益に影響を及ぼす、又は当社にこれらの商品の販売の減少若しくは当社の事業に混乱をもたらすようなその他の措置の実施を余儀なくさせる可能性がある。さらに、責任準備金に関する「プリンシプル・ベース」のアプローチの採用が、納税引当金の決定方法の大幅な変更につながり、将来の税額控除が減少する可能性がある。

米国以外の国における税法の影響については、下記の「その他のリスク - 当社は海外で幅広く事業を行っており、当社の海外事業は、政治、法律、事業及びその他に関するリスクに直面しており、これらが当該事業又は当社の収益性に悪影響を与える場合がある。」の項を参照のこと。

債務を履行し、株主に配当金を支払い、株式の買戻しを行う当社の能力は、子会社からの配当金及びその他の分配金に課される制限により、悪影響を受ける場合がある。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、当社のすべての事業の持株会社であり、その子会社からの配当、資本収益及び利息収入が、プルデンシャル・ファイナンシャルの株主配当、株式買戻し及びその他の債務履行のための主な資金源である。これらの資金源はプルデンシャル・ファイナンシャルの資本市場及び銀行融資（利用できる場合）へのアクセスなどにより補完される場合がある。「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」及び連結財務書類の注記15にあるとおり、当社の国内外における保険子会社及びその他の子会社は、プルデンシャル・ファイナンシャルに対する配当の支払及びその他の資金の移動に関して規制による制限を受けている。また、当社の子会社の経営陣は、資本構成を自らの格付目標と一致させるために、配当の支払を制限する可能性がある。さらに、ドッド・フランク法及び資本その他健全性に関する新たな州の基準及び国際基準は、最終的に、ストレス・テストの結果が不適切となったことによる健全性要件の強化に対応する又はその他の目的におけるプルデンシャル・ファイナンシャルへの、又はプルデンシャル・ファイナンシャルから株主への資金移転の規制強化につながる可能性もある。これらの規制は、プルデンシャル・ファイナンシャルの債務、株主配当及び株式買戻しにつき十分な金額の配当金その他を当社の子会社がプルデンシャル・ファイナンシャルに対して支払うことを制限する又は妨げる、あるいはプルデンシャル・ファイナンシャルによる第三者への当該支払いを制限する又は妨げる可能性がある。NAIC並びに州及び海外の保険規制当局は、保険会社が当局の承認を得ずに支払う配当金の金額を更に制限することを随時検討しており、今後も検討する可能性がある。

法律及び規制上の訴訟は当社の事業につきものであり、当社の業績又は財務ポジションに悪影響を及ぼし、当社の事業又はレピュテーションを害する可能性がある。

当社は現在、通常の事業運営の中で、当社が分離又は縮小している事業も含めて、訴訟及び規制措置の対象となっており、将来もこのような訴訟及び規制措置の対象となる可能性がある。当該措置の中には、当社特有の事業や運営に関連するものがある一方、当社が展開する事業分野に特有のものもある。当社は、とりわけ未請求資産に係る手続、死亡給付請求の決済、受託者義務の違反、証券法の違反及び雇用に関する事項について訴訟に直面している又は直面する可能性がある。これらの手続の一部は、複数の原告クラスにより提起されている。一部の事件では、原告は懲罰的損害賠償など、多額の及び／又は不確定の金額の賠償を求めている。

さらに、保険規制当局やその他の政府又は自主規制機関の多くは、当社の商品及び事業に関する実務並びに当社の代理店及び従業員の実務を評価し、当社の又は当社の代理店若しくは従業員による実務が不適切であると判断する場合に、当社に対して規制その他法律に基づく措置を講じる権限を有している。当該措置により、当社の事業活動について重大な罰金、刑罰又は禁止若しくは制限が課され、当社の事業、レピュテーション、営業成績、財務状況又は流動性に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、金融サービス業界全体が、様々な商品及び事業に関する実務につき聞取り又は調査を行う政府機関及び自主規制機関による規制上の監視の強化に直面している。かかる規制上の監視は、金融サービス業界に著しい影響を与えうる法律及び規制の提案又は最終決定につながる場合があり、ひいては規制上の刑罰、和解及び訴訟に関するリスクを増大させるおそれがある。

現在又は将来における法律又は規制上の措置（当社の関与の有無を問わない。）に関する法的責任やマイナスのイメージにより、当社がマイナスの影響を受ける又は当社のレピュテーションが損なわれ、当社の事業の見通しにも悪影響が及ぶ可能性がある。保険業界及び金融サービス業界の参加企業として、当社は、当社の事業及び運営に関連して引き続き高度な法律及び規制上の措置を経験する可能性がある。

係争中の重要な訴訟及び規制、又はそれに付随するリスクに関する事項については、連結財務書類の注記23「契約債務および保証債務、偶発債務、訴訟および規制上の問題」を参照のこと。当社の訴訟及び規制上の問題は様々な不確定事項の対象となり、その複雑さと範囲により、その結果を予測することはできない。訴訟及び規制上の問題に対する当社の準備金が不足する場合がある。係属中の訴訟及び規制上の問題が最終的に当社に不利な結果で終わった場合、当社の特定の四半期又は年度の業績又はキャッシュ・フローが、重大な影響を被る場合がある。当社の訴訟及び規制に関する不確定要素により、係争中の訴訟又は規制上の問題が当社に不利な形で決定された場合には、当社の財務ポジションに悪影響を与える可能性がある。

当社が知的財産権を保護できず、侵害訴訟の対象となる可能性がある。

当社は、当社の知的財産権を確立及び保護する上で、従業員及び第三者との契約上の権利の組み合わせと、著作権、商標権、特許権及び営業秘密に関する法律に依拠している。当社は、当社の権利の保護に努めているが、第三者による当社の知的財産権の侵害又は不正使用の可能性がある。当社は、当社の著作権、商標権、特許権、営業秘密及びノウハウを主張・保護するため、又はそれらの範囲、有効性若しくは執行可能性を定めるため、訴訟の提起を迫られる可能性がある。これは、資金の転用（高額になるおそれがある。）を意味しており、また、当社の努力が不首尾に終わる可能性がある。当社が知的財産資産を確保及び保護することができない場合、当社の事業及び競争力に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。

当社が、(i) 特許権、商標権若しくは著作権の侵害、(ii) 著作権、商標権若しくはライセンスの使用権の侵害、又は(iii) 営業秘密の不正使用に関して第三者によるからの申立ての対象となる可能性がある。かかる申立て及びそれに起因する訴訟は、多額の費用及び損害賠償につながる可能性がある。当社が第三者の特許権又はその他の知的財産権を侵害又は不正に使用したことが判明した場合、当社は、特定の状況下において、当社の顧客に対する一部の商品若しくはサービスの提供、又は一部の手法、プロセス、著作権、商標権、営業秘密若しくはライセンスの使用及びそれらの利益の享受を禁じられる可能性がある。あるいは、当社は、第三者との間での高額なライセンス契約の締結、又は高額な代替手段の実施を求められる可能性がある。これらのシナリオのいずれもが、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性がある。

オペレーショナル・リスク

電気通信、情報技術及びその他の運用システムに障害が発生した場合、又は当該システムにおける機密情報の安全性、機密性若しくはプライバシーの維持に失敗した場合、当社の事業が損害を被る可能性がある。

事業の実施及び顧客へのサービス提供にあたり、当社は、電気通信、情報技術及びその他の運用システム、並びに利用するデータの完全性及び適時性に大きく依存している。当社がその全部又は一部を制御できない事象又は状況により、これらのシステムが適切に機能しなくなることや停止することがある。さらに、当社は、決済機関、証券取引所その他金融仲介機関、ベンダー、当社のサービス提供又は業務の委託先といった、他者の運用上及びテクノロジー上の障害に関するリスクに直面している。これらの当事者が想定どおりの機能を果たさない場合、当社の事業が困難となり、費用が増加し、当社の事業にその他の悪影響が及ぶ可能性がある。これらのリスクは、当社が自動リバランス又は再配分といった特性を有する複雑な商品を提供すること、並びに複雑な投資、トレーディング及びヘッジ・プログラムを導入することにより増大する。

安全性に関する各種手段の実施にもかかわらず、当社の情報技術及びその他のシステムについては、物理的若しくは電磁的な盗難、不正改ざん、又はその他機密保護違反のおそれがあり、これらの結果、顧客の個人情報を含む機密情報の安全性、機密性若しくはプライバシーの維持が実現できない、又は当社の知的財産若しくは機密情報が不正に流用される可能性がある。データ処理を行う多くの金融サービス機関及び金融サービス会社は、そのウェブサイト又はその他のシステムに関するセキュリティの侵害及びサービスの停止（コンピューター・ウィルス又はマルウェア、DoS攻撃及びその他の手段を用いて行われる、秘密情報への不正アクセス、データの破壊、サービスの妨害若しくは品質低下、システムの破壊、又はその他の損害の発生を意図した、高度で、かつターゲットを絞った攻撃を含む。）を報告している。

当社のシステムの完全性を確保するための努力にかかわらず、とりわけ、サイバー攻撃に使用される技術が頻繁に変化し又は実際に使用されるまで確認できない、また、サイバー攻撃が様々なソース（組織的な犯罪に関与する者、又はテロ組織若しくは敵対する外国政府の関係者といった、社外の第三者、及び外部のサービス会社を含む。）から行われるといった理由から、当社があらゆる種類のセキュリティ侵害及びサービスの停止に対する効果的な対抗措置を想定又は実施することができない可能性もある。これらの者が、当社、当社の顧客又はクライアントのデータへのアクセスを意図して、当社の従業員、顧客又は当社のシステムのその他のユーザーに対して秘密情報を開示させるよう不正に仕向ける可能性がある。さらに、当社はサービスの提供元であるすべてのベンダーについて一定の基準を設けているものの、当該ベンダー及び当該ベンダーへのサービス提供会社がセキュリティ侵害（契約上の手続を履行しなかったことに起因するものを含む。）にさらされる可能性がある。

セキュリティ侵害又はその他の技術上の欠陥もまた、規制上の調査、規制上の手続、規制・訴訟費用の発生、及びレピュテーションの悪化につながる可能性がある。当社は、補償やその他の費用（訴訟及び和解のための費用並びに追加のコンプライアンス費用を含む。）を負担する可能性がある。当社はまた、当該欠陥に伴うコンピューターシステムやシステム・セキュリティの強化やアップデートにあたって多額の費用を負担する可能性がある。

当社又は他者の行為によるものであるかを問わず、電気通信、情報技術及びその他の運用システムに障害が発生した場合、又は当該システムにおける機密情報の安全性、機密性若しくはプライバシーの維持に失敗した場合、当社の事業能力及び顧客向けサービスを行う能力が遅延又は中断し、当社のレピュテーションが損なわれ、適用あるプライバシー法及びその他の法律に違反することとなり、当社が重大な規制上の制裁又はその他申立ての対象になるおそれがあるほか、顧客の喪失及び顧客の収益又は金銭上の損失につながり、また、当社の事業にその他の悪影響が及ぶ可能性がある。プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制と規制当局の提案が当社の事業に与える影響については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - プライバシー規制及びサイバーセキュリティ」の項を参照のこと。

当社は顧客の喪失、解約及び引出し、買収につき予定されていた結果の達成、統一及び実現にあたっての困難、処分に関する偶発債務等、買収、事業分割及び組織再編等により生じるリスクに直面する。

当社は、事業の取得や再編後において顧客喪失、解約若しくは引出し又は当社の予想とは大幅に異なるその他の結果を経験するリスクを含む、合併取引に伴う様々なリスクに直面する可能性がある。また、従前において公表された取引の実施、当社が予想していた合併及び再編の結果の統一及び実現、並びに取得した事業体が当事者となっている訴訟及び規制上の問題の処理等における困難も経験する可能性がある。当社は、様々な事業の分割又は縮小に関連して、保険又は再保険負債及びその他の偶発的な債務を留保しており、これらの負債及び債務に関する当社の準備金が不足する可能性がある。これらのリスクは当社の業績又は財務状況に重大な悪影響を与える場合がある。

その他のリスク

当社のリスク管理方針及び手続の効果が不十分であることが判明し、当社が未確認の又は予期せぬリスクにさらされる場合があり、これにより当社の事業が悪影響を受ける、又は損失を被る可能性がある。

当社は、当社のリスク及び損失を軽減するため、事業全体のリスク管理の枠組を構築しており、当社が直面するリスクを特定、測定、監視、報告及び分析するための方針、手続及び統制を維持している。

しかしながら、当社が適切に予想・特定していないリスクが存在している、又は将来において発生する可能性があるため、リスク管理戦略には、固有の限界がある。当社のリスク管理の枠組の効果が不十分であることが判明した場合、当社が予想外の損失を負担し、著しい悪影響を被る可能性がある。当社の事業内容の変更及び当社が事業を行う市場の展開によっては、当社のリスク管理の枠組を当該変更と同じペースで更新できない可能性もある。その結果、新商品又は新規事業の戦略が、適切に特定、監視又は予想することのできないリスクを生じさせるおそれがある。市場の圧迫に際して、市場の予想外の変動、又は不利な死亡率、罹患率若しくは保険契約者の行動による想定外の保険金請求実績により、当社のリスク管理戦略の有効性が制限され、これに伴い当社が損失を被るというリスクもある。さらに、困難な又は流動性の低い市況において、当社のリスク管理戦略の有効性が不十分である可能性がある。これは、他の市場参加者が、同一の困難な市況において、リスク管理のために同一の又は類似する戦略を用いている可能性があるためである。このような状況において、他の市場参加者の活動により、当社がリスクを緩和することが困難となる、又はより多くの費用を負担する可能性がある。

当社のリスク管理の戦略又は手法の多くは、過去の顧客及び市場の行動に基づいており、これらすべての戦略及び手法は、一定程度、経営陣の主観的な判断に基づいている。当社は、当社のリスク管理の枠組（根底となる仮定又は戦略を含む。）が正確かつ有効であることを保証することはできない。

事業、法務及び規制上のリスクの管理は、とりわけ、多くの取引や事由を適切に記録し、検証する方針、手続及び統制を必要とし、これらの方針、手続及び統制が十分に効果を発揮しない場合がある。

主に商品の価格設定、準備金の算出及び資産の評価、並びにリスク評価及び必要資金の算出等に関連する将来におけるキャッシュ・フローを予想するため、当社の事業及びコーポレート部門は、モデルを利用している。当該モデルは、適切に機能しないことがあり、また、本質的に不確定である仮定や予測に依拠していることがある。当社の事業が成長及び発展を続けるにあたり、当社が使用するモデルの数や複雑さは増加し、モデル（関連するデータ及び仮定を含む。）の設計、実施又は使用における過誤に対する当社のエクスポージャーも増加する。

過去又は将来の当社及び取引先の従業員による不正行為は、当社による法律違反、規制上の制裁やレピュテーション又は財務の面での重大な被害につながる場合があり、これらに対する当社の対策がすべての場合において十分な効果を発揮しない場合がある。当社が採用する、関連会社の経営上の意思決定を監視し、過剰な又は不適切なリスクの負担を回避することを意図した統制及び手続が有効であるという保証はない。当社は、総合的なリスク管理プログラムの一環として当社の報酬の方針及び慣行を検討しているが、当社の報酬の方針及び慣行が意図せず過剰な又は不適切なリスク負担を奨励する可能性がある。当社の関連会社が過剰な又は不適切なリスクを負担した場合、これらのリスクが当社のレピュテーションを損ね、当社の業績及び財務状況に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社が少数株主持分を有している、又は第三者が運用する投資に対しては、当社は経営及び事業に対する管理を行うことができず、当社が追加のオペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク及び法的リスクにさらされ、当該投資の価値を保護若しくは向上させる行動を行うこと、又はこれを行わせることができない場合がある。当社が法律によって共同で所有する事業の過半数の持分を保有することを制限されている法域において、合併事業パートナーによる契約違反が発生した場合の当社の救済措置が限定される（コール・オプションを行使できない等）おそれがある。

天災又は人災が、当社の事業、業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

ハリケーン、洪水、地震、津波、竜巻、火災、爆発、パンデミックを含む天災及びテロ攻撃や軍事活動などの人災の発生は、以下のとおり当社の事業、業績又は財務状況に悪影響を与える可能性がある。

- 天災又は人災による壊滅的な人命の損失によって、予定よりも高いレベル及び／又は早期の給付金の支払を要求される場合があり、継続率が予想以上に変動する場合がある。
- 人災又は日本における地震といった天災が、当社の事業の混乱、当社の投資ポートフォリオの損失又はカウンターパーティの債務不履行につながる場合があり、また、世界の金融市場が大幅に変動する可能性がある。
- 米国又はその他の地域における金融機関に影響を与えるテロ攻撃は、金融サービス業界全般、並びに当社の事業、投資ポートフォリオ及び特に収益性に悪影響を与える可能性がある。
- パンデミックは、プルデンシャル・ファイナンシャルの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当該パンデミックによるプルデンシャル・ファイナンシャルの業績、流動性及び財務ポジションに対する影響は多岐にわたり、ワクチンの有効性と接触伝染の可能性、最も影響を受ける地域及び感染者の治療の効果に左右される。

上記のリスクは、顧客（団体生命保険及び個人生命保険の顧客を含む。）が集中し、従業員又は主要事業が集中する主要大都市、並びに当社が軍事行動又は紛争の可能性に直面して事業を行う国及び地域を含むエリアについて顕著となる。最終的な損失は、各種セグメントの被保険者の死亡率及び罹患率、再保険の回収可能性、当社の資産ポートフォリオについて想定されるマクロ経済的影響、保有契約の失効及び解約に対する効果、並びに新規契約及びその他の変額年金保険の売上に左右される。

テロ攻撃又はその他の災害があった場合、当社の事業継続制度及び保険による補償が確実に当社の事業又は収益性に対する悪影響を抑制する上で有効であると保証することはできない。

さらには、気候変動が天候に関連する災害及びパンデミックの発生頻度や深刻度を増加させる可能性がある。また、気候変動に関連する規制が、当社がその証券を保有している会社及びその他の事業体の見通し又は当社が当該証券の保有を継続する意思に影響を与える可能性がある。また、このことは、再保険会社等その他の取引先にも影響を与え、当社が保有する又は他者のために運用する不動産投資等の投資の価値にも影響が及ぶ可能性がある。当社は、気候変動又はそれに関連する規制が当社に与える長期的な影響を予測することはできない。

当社は海外で幅広く事業を行っており、当社の海外事業は、政治、法律、事業及びその他に関するリスクに直面しており、これらが当該事業又は当社の収益性に悪影響を与える場合がある。

当社の継続事業からの収益及び収入の大部分は、主に日本や韓国などの米国外の事業に由来する。これらの事業のうちの一部は、それらが所在する国から資金を送金する際に規制の対象となる。当社の海外の一部の保険事業及び投資運用事業は、現在及び今後も恐らく新興市場におけるものであり、新興市場リスク及び差別的規制、労働者連合や労組との労働問題、価格規制、為替規制、資産の国有化又は没収などのリスクが高まる。当社のビジネスモデルがある国において成功しなかった場合、当社の当該国における建物及び人材教育に対する投資の全部又は大部分が失われる場合がある。

日本を含む海外市場で販売されている当社の保険商品の多くは、契約上固定された保証金利で保険契約者のための現金価値の累積を定めている。組込銘柄の実際の利益が保証金利と対応しない場合があり、実際の投資収益と保険契約者に対する利益の保証利率のスプレッドがマイナスになる場合がある。当該マイナス・スプレッドは、当社がこれらの商品の死亡率、罹患率及び費用より得る手数料によって相殺されない場合があり、また、低金利の期間が継続することによって悪化することがある。

当社の国際事業は、当該事業が組織され、運営されている国の税法及び税に関する規制の対象となる。外国政府は当社が支払う税金の額を増加させ、又は当社の商品の売上に影響するような規制を検討する場合がある。かかる変更が、当社の商品の売上に悪影響を与える又は当社の利益を減少させる可能性がある。

当社の国際事業は、当該事業が所在又は営業している国・地域における規制を受ける。当該規制において、外国会社はより厳格な監督の適用を受ける場合があり、これによって、会社間の取引、投資及びその他の事業運営の面で柔軟性が低下し、当社の流動性、収益性及び規制自己資本に悪影響が及ぶ場合がある。

また、当社は、特定のサービス及び機能の提供にあたって米国外の関連会社及び第三者の代理店を利用するが、米国外における事業の実施に特有のリスクに起因して事業が中断するリスク及び政治的なリスクにさらされる。

政府が支援するプログラム、並びに当社及び当社の競合企業に対するその他の行為の影響を含む競争の激化は、当社の市場シェア拡大又は収益性を維持する能力に悪影響を与える可能性がある。

当社のそれぞれの事業において、当社は、当社商品の最終的な顧客及び多くの事業における非系列販売網を通じての販売などについて、保険会社、資産運用会社及び多様な金融機関との厳しい競争に直面している。当社はブランドの知名度、レピュテーション、サービスの質、投資助言の質、当社商品の投資業績、商品の内容、販売範囲及び販売の手続、価格、財務力並びに信用格付及び財務力格付など様々な要素に基づき競争している。これらの競争において当社の地位が低下した場合、当社の収益性及び運用資産に悪影響が及ぶ場合がある。

当社の競合企業の多くは大規模で安定しており、当社よりも大きな市場シェア若しくは販売網を有し、幅広い商品、サービス若しくは機能を提供し、より高いリスクを負担し、当社より低い収益目標を設定し、又は当社よりも高い財務力格付又は信用格付を有している。非系列販売網の普及と成長は、自社の販売網に対して競争力を維持するために生産性強化及びコスト削減という圧力をかけることになり、当社が予想する以上に、又は当社自身が達成できる程度を越えて、非系列又は直接販売網の代替手段へと市場を大幅に又は急激にシフトさせてしまうリスクがあり、これにより当社の市場シェア及び業績が悪影響を受ける可能性がある。さらに、技術の発展、顧客の期待の変化（電磁的勧誘に関するものを含む。）又はその他の市場の変化により、顧客の期待の高まりに当社よりも効果的に対応することができる、確立された商品や販売網を有しない新たな又は小規模な競合企業にとっての機会が創出される可能性がある。

当社が事業を展開する国際市場において、当社は、価格設定上又はその他の競争上の優位性の恩恵を享受する国営企業との競争に直面している。当社が実施する事業の競争の展望は、政府による支援プログラム及びより長期的な財政政策による更なる影響を受ける場合がある。債務の政府保証を含む、政府からの融資支援又はその他の助成金を受けている競合企業が、価格設定又はその他について競争上優位に立っている、又はかかる優位性を獲得する可能性がある。当社と同様の規制の枠組の対象となっていない競合企業は、当社より低い資本要件を課されている等、価格設定上優位に立っていることがある。

執行役員、経営陣、ブルデンシャル・アドバイザーズ内のエージェント、ライフ・プランナー、ライフ・コンサルタントやその他の販売員、投資マネージャーなど、当社のすべての事業における人材獲得競争は、激化している。当社は、人材の管理・開発に大きな努力をはらっているが、執行役員、経営陣及びその他の従業員が競合企業によって雇用又は採用されるリスクに直面している。望ましい非系列販売網に関する競争も、激化している。主要な人材又は非系列販売網の喪失は、当社の事業及び収益性に悪影響を与える可能性がある。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、会社レベルで、保険業界における指定金融機関3社のうちの一社に指定されている。かかる追加の規制は、運営、コンプライアンス及びリスク管理の費用の増加につながり、当社が競合他社との関連で、最終的に資本水準の引上げ又は追加の流動資産の保有を求められた場合には、更なる影響が生じるおそれがある。

規制上の要件は、株主が最善の利益であるとする企業買収計画を遅延、阻止又は妨害する場合がある。

プルデンシャル・ファイナンシャル又は現地の法律に基づき設立された保険会社の支配の変更については、当社の保険会社が所在しているニュージャージー州及び日本を含む様々な法域における保険規制当局の承認が必要となる。また、連邦及び州の銀行法により、プルデンシャル・ファイナンシャル又はPB&Tの支配権の変更にも、通常、規制上の承認の取得が必要となる。さらに、米国連邦証券法に基づき、支配の変更があった場合には、年金商品に含まれるミューチュアル・ファンドも含めた当社のミューチュアル・ファンドを運用する投資顧問契約の顧客の再承認を求められる場合もある。ニュージャージー事業会社法は、利害関係のある株主との特定の事業の統合を禁止している。ドッド・フランク法に基づく集中の制限により、指定金融機関の取得に際して取得後の事業体の負債合計額が米国の金融機関の負債合計額の10%を超えることとなる場合、当該取得に制約が課される。これにより、一部の会社によるプルデンシャル・ファイナンシャルの取得が禁じられる可能性がある。さらに、指定金融機関が金融サービスに従事し、かつ100億ドル以上の資産を有する会社（当社を含む。）の議決権株式の5%超を取得する場合には、FRBの承認を得なければならない。これらの規制及びその他の制限は、当社の取締役会がプルデンシャル・ファイナンシャルの合併又は売却が株主の最善の利益に資すると判断している場合でも、当該合併又は売却を遅らせる又は妨げる場合がある。

市場リスク

市場リスクは、当社の負債の価値の変動が資産の価値の変動によって相殺されない場合の資産 / 負債のミスマッチによる、金利、株価及び外国為替レートの変動に起因する損失のリスクと定義される。

金利及びその他の市場の変動並びに一般的な経済状況及び市況が当社の事業及び収益性に与える潜在的な影響については、上記を参照のこと。当社の一般勘定投資の運用全般及び当社の資産ミックス戦略についての詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資 - 投資の運用」の項を参照のこと。市場リスクの変動の影響を受ける可能性のある、当社の流動性及び資本資源については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源」の項を参照のこと。

市場リスク管理

市場リスク（当社は、当該リスクを投資リスクと市場リスクのエクスポージャーの両方が組み合わされたものとみなしている。）の管理には、様々な形のリスクの識別と測定、リスクの閾値の設定、原資産・負債における利益を最大限にする一方でリスクをこれら閾値内で維持するための手続の策定などが含まれている。市場リスクの種類ごとにリスク範囲の上限が設定されており、当該制限は、取締役会に付属する投資委員会の承認を受け、継続的に検討される。

当社のリスク管理プロセスでは、以下を含む様々な手段と手法が使用されている。

- ・市場の変化（金利、株価指数、為替レート等）に対する価格感応度の測定
- ・資産／負債のミスマッチの分析
- ・ストレス・シナリオ・テスト
- ・ヘッジ・プログラム、及び
- ・リスク管理ガバナンス（方針、制限、及び投資・市場リスク監視委員会を含む。）。

市場リスクの緩和

リスクの緩和は、主に以下の3つの形態をとっている。

- ・資産／負債管理：負債ベースの手法に則って、資産を管理する。例えば、投資方針では、負債の特徴に基づき資産の目標デュレーションが特定され、また、資産ポートフォリオは、当該デュレーションに近い範囲で管理される。これにより、金利の変動に伴う潜在的かつ想定外の経済的損失が緩和される。
- ・非戦略的エクスポージャーをヘッジする。例えば、当社の一般勘定ポートフォリオに係る投資方針では、通常、同様の通貨建ての負債によって相殺されないキャッシュ・フローについて、為替リスクのヘッジが求められている。
- ・ポートフォリオ集中リスクを管理する。例えば、事業体レベルでのキー・レート、為替及びその他の集中リスクの継続的な監視及び管理により、個別の市場及びリスクの発生源に対するエクスポージャーを緩和するための多角化に向けた努力が支援されている。

金利に関連する市場リスク

当社は、負債対応投資を行い、慎重な資産／負債管理に取り組んでいる。資産／負債のミスマッチにより、負債の価値の変動と関連する資産の価値の変動の間に齟齬が生じるリスクが発生する。さらに、金利の変動は、その他の項目（以下のものを含むが、これらに限定されない。）に影響を与える可能性がある。

- ・一般勘定投資によってサポートされる特定の商品に関する投資について、当社が支払を求められる金額と当社が取得可能な利益率の間の純投資スプレッド
- ・運用資産又は保険契約者積立金に係る資産ベース報酬
- ・予想される粗利益合計、並びに繰延契約取得費用及びその他の費用の償却
- ・一部の商品について提供される保障に対する正味エクスポージャー、並びに
- ・当社の規制対象事業体の資本レベル

当社は、金利変動に対する価格の感応度を測定するために、持続期間分析及び凸状分析を採用している。持続期間分析は、金利変動に対する金融商品の公正価値の相対的感応度を測定し、凸状分析は、金利変動に関係する持続期間の変動率を測定するものである。当社は、資産・負債管理及びデリバティブ戦略を実施し、資産・負債価値の相対的感応度を金利変動に適合させることで、すなわち、資産・負債における「持続期間のミスマッチ」をコントロールすることで、法人ごとに当社の金利エクスポージャーを管理している。当社は、各事業体の商品の金利感応度に応じて持続期間ミスマッチ限度を設定している。主に米国及び日本を除く特定の市場において、当社は、限度を設定する上で、当社の一部の負債の期間に近似する資産を取得する当社の能力を妨げる資本市場の制約を考慮している。2016年12月31日及び2015年12月31日現在、資産の持続期間と当社の持続期間管理ポートフォリオにおける負債の目標持続期間の差は、保険契約の限度内であった。当社はまた、資産・負債管理戦略におけるリスクベース資本、並びに税務上の取扱い及び現在の市況も考慮している。

当社は、現行金利から算定する利回り曲線で、信用スプレッド又は無リスク・レートの変動を反映した100ベース・ポイントの上向き、下向きの平行移動を想定した仮定テスト・シナリオを用いて、金利の変動が当社の金融資産、金融負債及びデリバティブの価値に与える影響を査定している。下表は、2016年12月31日及び2015年12月31日現在における、100ベース・ポイントの上向き移動を仮定した場合のこれらの金融商品の公正価値の潜在的な純減の推定額をとりまとめたものである。同表は、総額ベースで表示されており、U.S. GAAPに基づく金融負債とはみなされない保険負債に対する相殺の影響は除外されている。当該シナリオにより、両日においてテストされた仮定シナリオの金利リスクに対する正味エクスポージャーが最大となった。当該テスト・シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、将来の金利又は債券市場の業績に関する当社の予想を反映するものではないが、そのような事象の潜在的な影響を説明できる、近い将来において十分起こりうる仮定的な変動を表していると言える。このテスト・シナリオでは、利回り曲線の非平行移動の結果生じた価値変動は測定されないが、この移動からは、満期が異なれば手形割引歩合の変化も異なると考えられる。その結果、100ベース・ポイントの金利変動による公正価値の実損は、上記算定によって表示されたものとは異なる可能性がある。予想される公正価値の変動には、分離勘定資産は含まれていない。

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動
(単位：百万ドル)						
金利リスクを伴う金融資産：						
満期固定資産(注1)		347,246	(33,171)		322,207	(27,832)
商業モーゲージ貸付及びその他貸付		54,283	(2,626)		51,853	(2,369)
金利リスクを伴うデリバティブ：						
スワップ	209,406	7,097	(5,415)	219,511	8,423	(5,960)
先物	32,555	49	(995)	28,538	10	(131)
オプション	25,403	166	284	89,107	232	(868)
フォワード	21,530	(519)	(20)	17,809	204	(5)
合成投資契約（合成GIC）	77,197	5	(1)	72,585	7	0
変額年金保険及びその他の生前給付 特約に組み込まれているデリバティブ(注2)		(8,238)	5,386		(8,434)	5,072
金利リスクを伴う金融負債(注3)：						
短長期負債		(21,079)	3,049		(22,522)	3,214
保険契約者預り金勘定 - 投資契約		(100,045)	3,570		(94,271)	3,302
潜在的損失予測純額			<u>(29,939)</u>			<u>(25,577)</u>

- (注1) 「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」に分類される満期固定資産、並びにU.S. GAAPに基づきトレーディング証券に分類されるが、保険、退職金及び年金商品を提供する当社のセグメントにおいて「非トレーディング」活動として保有されているその他の満期固定資産を含む。2016年12月31日及び2015年12月31日現在における、未実現損益がAOCIに計上され、かつ「売却可能」に分類される満期固定証券約3,450億ドル及び3,200億ドルがそれぞれ含まれる。
- (注2) 組込デリバティブの変動をヘッジするために購入されたデリバティブ金融商品による相殺の影響は、除外されている。報告された数値には、第三者への出再保険は含まれていない。
- (注3) 2016年12月31日及び2015年12月31日現在の金融負債とはみなされない保険準備金及び預り金債務、それぞれ約2,860億ドル及び2,670億ドルを含んでいない。当社は、これら保険負債の金利感応度が、投資契約を含む金融資産及び金融負債の正味金利リスクを相殺する役割を果たしていると考えている。

U.S. GAAPに基づき、上記の表に反映されている一部の变額年金保険及びその他の生前給付商品のための組込デリバティブの公正価値には、市場参加者が考える当社のNPRの影響が含まれている。NPRを当該組込デリバティブの評価に反映するために2016年12月31日現在の割引率に組み込まれているLIBORに対する信用スプレッドの上乗せ幅は、25ベース・ポイントから150ベース・ポイントであった。

下表は、当該組込デリバティブの当社のNPR信用スプレッドに対する感応度を、NPR信用スプレッドの50ベース・ポイントの平行的な増減を想定して必要となる調整を定量化することによって示したものである。下記の情報は、表示のみを目的とするものであり、当社の信用スプレッドに関する予想を反映してはいないものの、当該変動の潜在的影響を説明できる、近い将来において十分起こりうる変動の可能性を示すものである。当該情報では、組込デリバティブの変動に伴って当社の信用スプレッドの変動が業績に与える直接的な影響のみが考慮されており、契約継続率、利用率及び死亡率に関するその他の仮定の変更、並びにこれらの変動がDAC又はその他の残高に与える影響は考慮されていない。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	組込デリバティブ 負債の(増)減	組込デリバティブ 負債の(増)減
	(単位：百万ドル)	
信用スプレッドの50ベース・ポイントの増加	1,964	1,714
信用スプレッドの50ベース・ポイントの減少	(1,726)	(2,047)

組込デリバティブとして会計処理される当社の变額年金保険の生前給付特約オプション及び当該組込デリバティブの公正価値の変動をヘッジするために使用される関連するデリバティブの詳細については、下記の「一部の变額年金保険商品に関連する市場リスク」の項を参照のこと。当社が公正価値の決定にあたって使用する主要な推定及び仮定に関する詳細は、連結財務書類の注記20を参照のこと。低金利環境の継続による影響については、上記「1 業績等の概要」の「エグゼクティブ・サマリー - 低金利環境の影響」の項を参照のこと。

株価に関連する市場リスク

当社は、資産／負債のミスマッチ（当社の一般勘定投資ポートフォリオにおいて保有される株式に対する投資、並びに主に特定の変額年金保険の生前給付特約に組み込まれているデリバティブに関連する保険負債における未ヘッジのエクスポージャーを含む。）により、株式リスクに対するエクスポージャーを有している。当社のエクイティ・ベースのデリバティブは、主にこれらの生前給付の組込デリバティブに組み込まれた株式リスクをヘッジするものであり、当社の資本ヘッジ・プログラムの一部でもある。株価の変動により、資産価値の変動と原商品又はヘッジ対象商品に関連する負債の価値の変動の間に齟齬が生じるリスクが発生する。さらに、株価の変動は、その他の項目（以下のものを含むが、これらに限られない。）に影響を与える可能性もある。

- ・運用資産又は保険契約者積立金に係る資産ベース報酬
- ・予想される粗利益合計、並びに繰延契約取得費用及びその他の費用の償却
- ・一部の商品について提供される保障に対する正味エクスポージャー

当社は、それぞれの市場基準価格に照らして株式リスクを管理している。米国株式については、主にS&P500及びラッセル2000などを組み合わせた市場指針に照らして、株式所有による当社利益の基準値を計算している。当社は、東証株価指数並びに欧州、豪州及び極東株式の株価指数であるMSCI EAFE指数に照らして外国株式の基準値を計算している。また、当社は、これら基準値指数に近似する価格感応度を目標としている。

当社は、株式ベンチマークの市場レベルの10%の減少仮定に基づき当社の株式リスクを予測する。下表は、2016年12月31日及び2015年12月31日現在の、当該減少に伴って予想される公正価値の潜在的な純減を示したものである。当該シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、将来における株式市場や当社の株式ポートフォリオの業績に関する当社の予想を反映するものではないが、そのような事象の潜在的影響を説明できる、近い将来において十分起こりうる仮定的な変動を表していると言える。これらのシナリオは、エクイティ基準値レベルの下落が公正価値に与えた直接的な影響のみを考慮しており、収益として認識される資産ベース報酬の変動、繰延契約取得費用及びその他の費用の償却の基準として利用される粗利益合計の見積額の変動、又は生前給付特約オプションの公正価値に影響を与える可能性のある市場ボラティリティ又は変額年金契約における死亡率、利用率若しくは継続率などのその他の仮定の変更を考慮していない。さらに、これらのシナリオは、変額年金保険商品の基礎となる投資ファンドの業績と、当社がヘッジ戦略を行う際に基礎として用いる市場指数との潜在的な差異などのベシス・リスクの影響を反映していない。ベシス・リスクの影響によって、エクイティ・ベースのデリバティブの公正価値の変動と関連する生前給付特約オプションの間との差異が、当該シナリオと比較して拡大する場合がある。この金額の算定にあたり、分離勘定株式は除外されている。

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動
(単位：百万ドル)						
株式(注1)		12,139	(1,214)		11,626	(1,163)
エクイティ・ベースのデリバティブ(注2)	31,558	(285)	1,137	68,011	(38)	1,917
変額年金保険及びその他の生前給付特約に組み込まれているデリバティブ(注2、3)		(8,238)	(1,116)		(8,434)	(1,355)
潜在的損失予測純額			(1,193)			(601)

(注1) 「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」に分類される株式、並びにU.S. GAAPに基づきトレーディング証券に分類されるが、保険、退職金及び年金商品を提供する当社のセグメントにおいて「非トレーディング」活動として保有されているその他の株式を含む。

(注2) エクイティ・ベースのデリバティブの額面価額及び公正価値並びに変額年金保険及びその他の生前給付特約オプションに組み込まれているデリバティブの公正価値も、上記の「金利に関連する市場リスク」の数値に反映されており、累積されていない。

(注3) 組込デリバティブの変動をヘッジするために購入されたデリバティブ金融商品による相殺の影響は、除外されている。報告された数値には、第三者への出再保険は含まれていない。

外国為替レートに関連する市場リスク

米国外（とりわけ日本）においても大規模な事業を展開する米国に拠点を置く会社として、当社は、当該事業並びに一般勘定投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオに関連する外国為替レートのリスクにさらされている。

当社の国際保険事業について、外国為替レートの変動により、当社が米ドル換算した当該事業の利益及びエクイティについてボラティリティを経験するリスクが発生する。当社は、各種ヘッジ戦略（外国為替ヘッジの使用を含む。）及び特定の事業の投資ポートフォリオにおける米ドル建ての証券の保有を通じて当該リスクを積極的に管理している。また、当社の日本の保険事業は、非円建ての各種商品を販売しており、これらは、対応する通貨建ての投資によって裏付けられている。当該非円建ての資産が商品負債の通貨と経済的に調整される一方、外国為替レートの変動に伴う当該資産及び負債の価値の変動については、会計上の取扱いが異なることがある。これに伴い、報告されたU.S. GAAP上の利益についてボラティリティが生じることとなる。当該ボラティリティは、ジブラルタ生命において、原商品及び原投資と合致する個別の機能通貨を備えた米ドル建て及び豪ドル建ての保険契約を別々の部門に分散することにより緩和されている。当社の日本以外の国際保険事業の一部について、当社は、外国為替レートの変動に伴う株式投資の変動に関するリスクをヘッジしないことを選択している。詳細については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「セグメント別営業成績 - 収入に対する外国為替レートの変動による影響 - U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響」の項を参照のこと。

当社の米国内保険事業に対応する米国内の一般勘定投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオについて、外国為替リスクは、主として、外貨建ての投資によって発生する。当社は、米国内の外貨建ての債券投資のほぼすべてを米国ドルに変換してヘッジすることによって当該リスクを管理している。当社は、関連会社ではない米国外の事業体の株式に対する投資に係る外国為替リスクのすべてをヘッジしているわけではない。

当社は、外国為替レートに係るリスクを、所定の限度内にとどめるよう管理し、エクスポージャー（日本の保険事業における株式を除く。）を外国為替レートの10%の仮定的な変動に対して予測している。下表は、2016年12月31日及び2015年12月31日現在における、当該変動に伴う公正価値の潜在的な純減の推定額を示したものである。当該シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、外国為替市場の将来における変動に関する当社の予想を反映したものではないが、当該事由の潜在的な影響を表す合理的に起こりうる短期的な仮定的変動を示すものである。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	公正価値	公正価値の仮定的な変動	公正価値	公正価値の仮定的な変動
(単位：百万ドル)				
ヘッジされていない国際子会社に対するエクイティ投資及び米国内一般勘定ポートフォリオにおける外貨建て投資	5,003	(500)	3,934	(393)

詳細については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資 - ポートフォリオ構成」及び「セグメント別営業成績 - 国際保険部門」の項を参照のこと。

デリバティブ

当社は、主に金利、株価及び為替レートの変動によって生じる市場リスクを削減するため、デリバティブ金融商品を利用している（資産と負債のミスマッチから生じる金利又は為替レートに対するエクスポージャーの修正のための利用を含む。）。当社のデリバティブには、主に上場している又はOTC市場におけるスワップ、先物、オプション及びフォワード契約が含まれている。

当社のデリバティブには、当社がGIC商品について提供する金利保証も含まれている。合成GICは、従来型の保険関連GICの業績を想定しているが、U.S. GAAPに基づきデリバティブとして会計処理される。これは、保険契約者が原資産を保有しており、当社は顧客の保有する信託における顧客のファンドの簿価「ラップ」のみを提供するためである。当該ラップによって顧客に対して保証元本及び利息が支払われるため、金利の変動により、顧客のファンドの市場価値の減少に伴って当該保証に対する当社の正味エクスポージャーが増加するというリスクが生じる。しかしながら、当社の義務は、既存の顧客のファンドの価値を超える分の金額の支払に限定されている。さらに、当社は、0%を下限として予定利率を定期的に再設定する能力及び価格を引き上げる能力を有している。また、当社の契約では、契約者は簿価で資金を引き出すことを認められているが、契約者による引出しは、即時の引出しの場合は市場価値によってのみ、また、段階的な引出しの場合は簿価によってのみ、これを行うことができる旨が規定されている。とりわけこれらの要素による当該契約の公正価値の変動は、その額面価額が多額であるにもかかわらず、最小限のものである。

当社のデリバティブには、特定の金融商品に組み込まれているデリバティブも含まれており、それらは主に、当社の変額年金保険商品の特定の生前給付特約オプションに関連するものである。詳細については、下記の「一部の変額年金保険商品に関連する市場リスク」の項を参照のこと。

当社のデリバティブ活動の詳細については、連結財務書類の注記21を参照のこと。

一部の変額年金保険商品に関連する市場リスク

当社の変額年金契約の主なリスク・エクスポージャーは、当該商品の当初の価格設定に使用された仮定（株式市場収益、金利及び市場のボラティリティといった資本市場に関する仮定、並びに保険数理上の計算基礎を含む。）からの実際の逸脱又はその変更に関連するものである。当社の資本市場に関する仮定について、当社は、資本市場の変動に伴うリスクに対するエクスポージャーを、自動リバランス機能や生前給付特約オプション・ヘッジ・プログラムにおける特定の生前給付特約オプションの追加など、商品特性の組み合わせを通じて管理している。さらに、当社は、出再保険をリスク軽減の手段とみなしている。生前給付特約オプションを有する一部の変額生命保険は、組込デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。組込デリバティブ及び当該組込デリバティブの公正価値の変動をヘッジするために使用される関連するデリバティブのU.S. GAAPに基づく価値の市場リスク感応度については、上記の「金利に関連する市場リスク」及び「株価に関連する市場リスク」の項を参照のこと。

当社のリスク管理戦略（生前給付ヘッジ・プログラム及びその他の商品特性を含む。）の詳細については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「セグメント別営業成績 - 個人年金」の項を参照のこと。

5 【経営上の重要な契約等】

本報告書に記載がない限り、特に重要な契約は存在しない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する記述は本報告書提出日現在の記述である。

営業成績

連結営業成績

下表は、表示された各期間の純利益（損失）をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
	(単位：百万ドル)		
収益	58,779	57,119	54,105
保険金・給付金及び費用	53,074	49,350	52,346
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）	5,705	7,769	1,759
法人所得税費用（利益）	1,335	2,072	349
運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）	4,370	5,697	1,410
運営合併事業損益に対する持分（税引後）	49	15	16
継続事業利益（損失）	4,419	5,712	1,426
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	0	0	12
当期純利益（損失）	4,419	5,712	1,438
控除：非支配持分に帰属する利益	51	70	57
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利益（損失）	4,368	5,642	1,381

2016年度と2015年度の年次比較： 「継続事業利益（損失）」の減少は、主に以下を反映している。

- ・ DAC及びその他のコスト並びに責任準備金の調整による、980百万ドルのマイナスの変動（税引前）。これは、当社の事業の見積利益の更新を反映している。これには、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響が含まれる。これには、下記の変額年金ヘッジ・プログラムに関連する影響額は含まれていない（詳細については「セグメント別営業成績」「米国退職ソリューション・投資管理部門」「個人年金保険」の項を参照のこと。）。
- ・ 972百万ドルのマイナスの変動（税引前）。これは、当社の資本保護の枠組みを通じて金利リスクの一部を管理するという当社の判断を反映している（詳細については「セグメント別営業成績」「全社及びその他事業」「資本保護の枠組み」の項を参照のこと。）。
- ・ PFIの税引前実現純利益の479百万ドルの減少。これには、クローズド・ブロック部門及び下記の特定的変額年金保険に関するヘッジ・プログラムの影響は含まれていない（詳細については「実現投資利益及び損失」の項を参照のこと。）。

これらの「継続事業利益（損失）」の減少は、以下の項目により一部相殺された。

- ・ 税金費用の減少による737百万ドルの有利な影響。これは、2015年度と比較して2016年度の税引前収益が減少したことを反映している。
- ・ 660百万ドルのプラスの変動（税引前）。これは、特定の変額年金保険及びその他商品に関する組込デリバティブ及び関連するヘッジ・ポジションの価値の変動による正味影響額を反映している（詳細については「セグメント別営業成績」「米国退職ソリューション・投資管理部門」「個人年金保険」「変額年金保険リスク及びリスク回避策」の項を参照のこと。）。

セグメント指標

調整後営業利益：当社では事業運営に当たり「調整後営業利益」を用いてセグメント業績を分析している。調整後営業利益は、U.S. GAAPの定める「法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）」又は「純利益（損失）」に相当するものではないが、セグメント業績を分析し、資金を割り当てるために使用するセグメント別の損益の基準であり、当局のガイダンスと一致しており、当社のセグメント業績の基準である。調整後営業利益を計算する上での調整は、当社全体の業績を理解する上で重要である。調整後営業利益については、これをU.S. GAAPに準拠して求めた利益の代用になるものではない。また、当社でいう調整後営業利益の定義は他の企業で使われている定義とは異なっている可能性がある。しかしながら、経営のための尺度として調整後営業利益を公表することは、継続中の事業の業績とその基礎となる当社事業の収益性を際立たせることにより、当社事業の業績への理解を深めていただけるものと考えている。上記の「セグメント別営業成績」に記載のとおり、クローズド・ブロック部門の現行の報告方法及びクローズド・ブロック事業の以前の報告方法では、業績は調整後営業利益から除外される。

セグメント業績の表示及び調整後営業利益の定義については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

年換算新事業保険料：当社の事業を運営する上で、当社は年換算新事業保険料を分析する。年換算新事業保険料はU.S. GAAPに準拠した収益ではない。年換算新事業保険料は事業の現在の販売業績の尺度であり、これに対して収益は、現在の販売額に加えて、主に過年度に契約された契約の継続率と純投資利益を反映している。年換算新事業保険料には初年度の保険料の10%又は一括払商品については預り金が含まれている。有限払込契約についてその他調整は行っていない。

ある一定期間の年換算新事業保険料の金額は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への付与金利の変動及びその他商品の改変、税法の改正、規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。売上高は、これらの特定の変化又は変更の発効前に増加又は減少し、その後にかかる変化又は変更に応じて逆方向に変動することがある。

運用資産：当社の資産運用事業を運営する上で、当社は運用資産を分析する。運用資産は、U.S. GAAPに準拠した資産ではないが、これは、主な収益源が運用資産に基づく報酬であるためである。運用資産は、当社が機関投資家顧客、個人顧客及び当社の一般勘定のために直接運用する資産、並びに第三者であるマネージャーにより運用されている当社の商品に投資された資産の公正市場価額又は勘定価値にあたる。

勘定価値：個人年金保険及び退職金事業を運営する上で、当社は勘定価値を分析するが、これはU.S. GAAPに準拠した資産ではない。個人年金保険事業における純販売額（償還額）及び退職金事業における純追加額（引出額）はU.S. GAAPに準拠した収益ではないが、事業活動を測る尺度として利用されている。

外国為替レートの影響

外国為替レートの変動及び関連ヘッジ戦略

特に日本など米国外で大規模な事業を行っている米国に拠点を置く会社として、当社は米ドル相当の収入及び株主資本利益率に影響する、外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。当社はデリバティブ契約の使用及び米ドル建て資産の海外の子会社における所有など、様々なヘッジ戦略によってこの影響を軽減するよう努めている。

当社の事業の一部は為替変動の影響を受けるが、この為替変動により当社の米ドル相当の収入は、現地通貨ベースでみれば比較的収益が一定しているときでさえ、時として重大な影響を受けることがある。予想される米ドル以外の通貨建て収益の流れの一部について外国為替レートを有効に固定するための戦略の一環として、為替予約デリバティブ契約を締結し、これにより為替変動による収益の変動を軽減している。為替予約ヘッジ・プログラムは主に日本及び韓国における当社の保険事業に関連するものである。

これとは別に、日本における保険事業は、様々な非円建て商品を提供しており、これらは主に米ドル及び豪ドル建ての商品で構成され、それぞれ対応する通貨への投資により支えられている。これらの非円建て資産及び負債は金額上合致しているが、為替変動によるこれらの資産及び負債の価値の変動を会計処理した際に差異が生じたことにより、報告済みU.S. GAAP上の利益が歴史的に見て変動した。これらのポートフォリオが引き続き成長しているため、2015年度第1四半期、当社は、ジブラルタ生命においてある仕組みを導入した。これにより、米ドル建て事業と豪ドル建て事業を、それぞれ原商品及び原投資と同じ通貨を機能通貨とする別々の部門に分けた。詳細については、下記「U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響」を参照のこと。

収入に対する為替変動によるリスクを抑えるための様々なヘッジ戦略及び非現地通貨建て商品がU.S. GAAP上の利益に与える影響については、下記「収入に対する外国為替レートの変動による影響」の項を参照のこと。

当社は、レバレッジのない状態での全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与を維持するために、ヘッジレベルを調整する円ヘッジ戦略を採用している。当社は、このヘッジ戦略を、様々な商品を採用して実施しているが、これらの商品には、上記の為替デリバティブ契約や米ドル建て資産等及び、数は少ないが、日本の保険子会社が現地で保有する「デュアルカレンシー」及び「シンセティック・デュアルカレンシー」資産も含まれる。また、日本円にスワップされた米ドル建て負債など、米国の事業体が保有する商品を使用してヘッジしている。全体的なヘッジレベルは、当社の全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与の定期的な評価によって変動する。

下表は、表示された各期間における日本の保険子会社における米ドル相当の株主資本利益率に対する為替変動の影響をヘッジするための商品の総額を示したものである。

	12月31日	
	2016年	2015年
	(単位：十億ドル)	
米ドル相当の収入に対する為替リスクをヘッジする商品：		
為替予約によるヘッジ・プログラム(注1)	1.6	1.9
米ドル相当のエクイティに対する為替リスクをヘッジする商品：		
円を基本通貨とする事業体が有する米ドル建て資産(注2)		
売却可能米ドル建て投資、償却原価	12.6	13.0
その他	0.1	0.1
小計	12.7	13.1
デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資(注3)	0.7	0.8
米ドル相当のエクイティに対する為替リスクをヘッジする商品合計	13.4	13.9
ヘッジ合計	15.0	15.8

(注1) 締結している為替予約契約の想定元本。

(注2) 2016年12月31日現在及び2015年12月31日現在の当社の日本における保険事業が発行した米ドル建て商品に関連する米ドル建て負債に対応する米ドル建て資産それぞれ362億ドル及び305億ドルは含まれていない。

(注3) デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資は、円を基本通貨とする当社の事業体が満期固定証券及び貸付(元本は円建て、受取利息は米ドル建て)を有することで行っている。表中の額は、将来の米ドル建てキャッシュ・フローの現在価値である。

当社の日本における保険事業からの米ドル相当の収入及び株主資本利益率をヘッジする米ドル建て投資は円を基本通貨とする事業体において計上されており、そのため、かかる米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値は為替変動により影響を受ける。当社は、為替レートが将来不利に変動した場合に、これらの米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値が低下し、かかる事業体の持分及び規制上のソルベンシー・マージンに悪影響を与えるリスクを、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社及び円を基本通貨とするこれらの事業体との間で内部ヘッジ戦略を用いることにより軽減しようと努めている。これらの内部ヘッジ戦略は、為替変動によるかかる米ドル建て投資の価値の変動を当社の円を基本通貨とする事業体から米ドルを基本通貨とする事業体に移動する経済的效果がある。

これらの米ドル建て投資は同様の円建て投資よりも一般的に利子が高い。この高い利回りの、当社の米ドル建て投資並びにデュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資に対する付加的影響は、時間の経過とともに変わり、原投資のデュレーション及び投資の時点における米国及び日本の両国における金利の環境により左右される。日本における保険事業による投資利回りについては、「一般勘定投資 - 投資の成果」の項を参照のこと。

収入に対する外国為替レートの変動による影響

当社の国際保険セグメント、退職金セグメント及び資産運用セグメントの業績は、当該セグメントの米ドル以外の通貨建ての収益の一部は固定為替レートで換算するという全社及びその他事業との社内的な取決めの影響を反映している。全社及びその他事業の業績には固定為替レートと実際の平均為替レートにより当該セグメントが計上した当該期間中の為替換算調整の差額が含まれる。加えて、当社が特定の通貨をヘッジする国際保険セグメントに限っては、全社及びその他事業の業績には、下記に記載されるとおり、当該期間中に決済された為替予約契約により計上された損益の影響（実際の収益が予想していた収益とは異なったことによるオーバーヘッジ又はアンダーヘッジの影響が含まれる。）も含まれる。

国際保険に関して、固定為替レートは、同セグメントの米ドル相当の収入に対する為替変動の影響を緩和するために設計された為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定される。当該プログラムに基づき、全社及びその他事業は、一定の通貨について予想される収益のリスク純額と米ドルを特定の為替レートで交換する為替予約契約を第三者と締結する。これらの契約の満期は特定の非米ドル建て収益が発生することが予想される将来の期間（通常は3年間ごと）に対応している。このプログラムを通じてヘッジされる非米ドル建て収益のレベルを設定する上で、当社は米ドル建て商品及び投資によって生じると予想される米ドル建て収益のレベルを除外する。2016年12月31日に終了した12ヶ月間について、当該セグメントの収益の約29%が円建てであり、2016年12月31日現在、2017年度、2018年度及び2019年度の予想される円建て収益のそれぞれ100%、73%及び28%をヘッジ済みである。現在の未ヘッジ分については、当社の国際保険セグメントの将来の予想される円建て収益の米ドル相当額は、円の為替レート変動の影響を受けることとなる。

この社内的な取決めにより、2016年度、2015年度及び2014年度に係る当社の国際保険セグメントの業績には、円建ての収益については1米ドル106円、91円及び82円、並びに韓国ウォン建ての収益については1米ドル1,100韓国ウォン、1,120韓国ウォン及び1,150韓国ウォンの固定為替レートでそれぞれ換算したことによる影響が反映されている。当社は、2017年度の業績には、円建て及び韓国ウォン建ての収益を、1米ドル112円及び1米ドル1,130韓国ウォンの固定為替レートでそれぞれ換算したことによる影響が反映されると予想している。各年度の固定為替レートの決定は外国為替レートの経時的な変動の影響を受けるため、当該セグメントの将来の収益は、最終的には当該為替レートの変動による影響を受けることになる。

下表は表示された各期間の国際保険セグメント、資産運用セグメント及び退職金セグメント並びに全社及びその他事業の収益及び調整後営業利益の増加（減少）を示したものである（社内的な取決めの影響を反映している。）。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
	(単位：百万ドル)		
社内的な取決めによるセグメント別の影響：			
国際保険	23	331	275
退職金	9	0	0
資産運用	6	0	0
社内的な取決めによる影響(注1)	38	331	275
全社及びその他事業：			
社内的な取決めによる影響(注1)	(38)	(331)	(275)
為替予約契約の決済による損益(注2)	38	286	293
全社及びその他事業に対する純利益（損失）	0	(45)	18
連結収益及び調整後営業利益に対する正味影響額	38	286	293

（注1） 加重平均月次為替レートにて換算された非米ドル建て収益と、為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定された固定為替レートにて換算された非米ドル建て収益の差額。

（注2） 2016年12月31日現在及び2015年12月31日現在、全社及びその他事業におけるこれらの為替予約契約の想定元本はそれぞれ27億ドル及び24億ドルであり、このうち、それぞれ16億ドル及び19億ドルは、日本の保険事業に関するものであった。

U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響

当社の国際保険事業は主に現地通貨建ての商品を提供している。しかし、一部の国際保険事業は非現地通貨建ての商品も提供している。特に、米ドル及び豪ドル建ての商品を提供する日本における事業が顕著である。これらの商品に関連する非現地通貨建て保険負債はこれに対応する通貨建ての投資（うち相当部分が売却可能証券として指定されている。）によって支えられている。これらの非現地通貨建て資産及び負債に対する為替変動の影響は金額上合致しているが、為替変動によるこれらの資産及び負債の価値の変動を会計処理した際に差異が生じたことにより、U.S. GAAP上の利益が大きく変動したこともかつてはあった。例えば、売却可能投資の未実現利益（損失）（非現地通貨の為替変動により生じるものも含む。）は、AOCIに計上される。これに対して、非現地通貨建て負債は為替変動に照らして再評価され、これに関する価値の変動は「その他収益」の収入として計上される。U.S. GAAPに基づく満期保有目的の投資は、貸借対照表上償却費として計上されるが、為替変動に照らして再評価され、関連する価値の変動は「その他収益」の収入として計上される。U.S. GAAP上の利益に反映されるこの非経済的なボラティリティにより、これらの非現地通貨建て負債及び一定の関連する非現地通貨建て資産の再評価による利益（損失）は、調整後営業利益から除外され、「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」に含まれた。2016年12月31日、2015年12月31日及び2014年12月31日に終了した年度において、「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」には、外貨の再評価によるそれぞれ170百万ドルの純損失、63百万ドルの純利益及び3,073百万ドルの純損失が含まれた。

上記のとおり、当社は、2015年度第1四半期に、ジブラルタ生命において、米ドル建て事業と豪ドル建て事業を、それぞれ原商品及び原投資と同じ通貨を機能通貨とする別々の部門に分ける仕組みを導入した。この仕組みの下で移転された米ドル及び豪ドル建ての資産について、AOCIに計上されている外国為替の再評価に関連する累積未実現投資利益（純額）は60億ドルに上ったが、これは当該資産の満期時又は売却時に「実現投資利益（損失）、純額」の利益として経時的に認識される。2016年12月31日現在、これらの資産に関連する累積未実現投資利益の残余额純額は、44億ドルであった。所定満期より前にこれらの資産のうち売却されるものがない限り、44億ドルの残余额の約9％は2017年度に認識され、約8％は2018年度に認識され、残余额の大部分が、2019年から2024年までの間に認識されることとなる。

変額年金保険の出再保解約及びリスク管理戦略

2016年4月1日より、当社は当社専属のキャプティブ再保険会社である、プルコ・リインシュアランス・リミテッド（「プルコ・リー」）に出再されていた生前給付特約オプション付き変額年金に関連するリスク及び一定の退職金商品の出再保を解約した。これらのリスクは元の保険会社が引き受け、ベースとなる契約のリスクと統合された。さらに、プルデンシャル・インシュアランスの子会社であるプルコ生命保険会社（「プルコ生命」）が発行した変額年金保険契約は、当社の子会社であるプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（「PALAC」）に出再され、プルコ生命の子会社であるPLNJが発行した変額年金保険契約は、プルデンシャル・インシュアランスに出再された。これらの一連の取引を総称して「変額年金保険の出再保解約」という。

変額年金保険の出再保解約によって、当社は、リスクとこれらのリスクを支える資産を同じ事業体に統合し、これらの商品に関する資本及び流動性リスクをより効率的に管理することができる。変額年金保険の出再保解約により、プルデンシャル・ファイナンシャルの流動性の高い資産は約10億ドル増加したが、これは子会社から配当、資本の払い戻し、及び関連するローン契約に基づく返済金（資本拠出を除く。）として受領した支払金によるものであり、将来的には、当社の変額年金保険事業に関連する資本の変動を減少させるものと期待される。

当社は、この取引に関連して、将来的な生前給付ヘッジ・プログラムの強化を含め、当社の個人年金保険セグメントの全体的なリスク管理戦略を評価した。2016年第3四半期中、当社は、これらの商品の資本及び流動性をより効率的に管理するための個人年金保険リスク管理戦略の変更を行い、引き続き資本市場の変動による純利益の変動を軽減している。これらの変更には、伝統的な債券商品及びデリバティブの組み合わせを利用して、関連リスクを管理すること等が含まれる。個人年金保険リスク管理戦略のヘッジ部門の詳細及び当該ヘッジ戦略の実績については、「セグメント別営業成績 - 米国退職ソリューション・投資管理部門 - 個人年金保険」を参照のこと。

セグメント別営業成績

米国退職ソリューション・投資管理部門

個人年金保険

個人年金保険セグメントは、変額年金保険及び定額年金保険の両保険を含んでおり、当該保険には、生前給付特約オプション（例：GMIB、GMAB、GMWB、GMIWB及び／又はGMDBが含まれることがある。また、当社が定めるレートでの元本及び利息を提供する定額年金保険を提供しており、これは、契約上の最低額の対象となる。契約者資金に対する投資収益は、一般的に直接契約者に帰属するため、当社の収益は、主に変額年金勘定価値からの報酬収益に由来する。当社はまた、年金勘定価値に対応する一般勘定資産からの投資利益及びその他の運用報酬を受領する。当社の費用は、主に保険契約者預り金勘定への利息振替及びその他の契約者に対する給付、DACの償却費及びその他のコスト、当社が提供する様々な商品の販売及びサービスに関連する非繰延費用、これらの商品に関する特定のリスクの管理コスト、給付保証の準備金の変動並びにその他の一般営業費から構成される。当社の業績のこれらの要素は、通常、調整後営業利益に含まれているが、下記のとおり、一定の保証については例外としている。

U.S.GAAP会計及び当社の保証についての調整後営業利益としての取扱い、具体的な契約内容により異なる。U.S.GAAPにおいて、GMDB及びGMIBの準備金は、将来における保険金・給付金の支払債務の満足のために使用することが予想される受領済みの保険料の一部に相当する負債が経時的に構築される保険履行会計枠組みに従って、保険数理計算上及び資本市場におけるリターンに関する仮定に基づく最良推定値に基づき計算されている。これらの給付に関連するリスクは留保され、業績はU.S.GAAPと基本的に一致する方法で調整後営業利益に含まれている。

これに対して、当社の生前給付特約商品（例：GMAB、GMWB、GMIWB）はU.S.GAAPにおいて組込デリバティブとして処理され、公正価値会計枠組を使用して計上されている。これらの給付特約は、これらの組込デリバティブを評価する際に市場参加者が使用する仮定に基づいて公正価値で計上されており、各報告期間における公正価値の変動は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。調整後営業利益は、セグメント業績を測定する目的において、公正価値の変動を含まず、代わりに保険履行会計枠組を用いてこれらの特約の業績を反映する。この枠組において、各期間に認識される調整後営業利益は、当該期間に獲得した特約報酬から将来の保険金・給付金の支払及びヘッジ・コストに充当するために必要となることが予想される報酬の部分を控除した金額を反映する。予想される将来の保険金・給付金の支払及びヘッジ・コストに充当するために必要な報酬の部分を当社が決定する方法の詳細については、下記の「変額年金保険リスク及びリスク回避策」を参照のこと。

勘定価値

勘定価値は、当社の業績の重要な要素である。報酬の大部分は、分離勘定資産のレベルにより決定されるため、勘定価値のレベルによって当社の報酬収益は異なる。さらに、当社の報酬収益は、通常、DAC及びその他のコストの償却パターンなどにも影響を与える。勘定価値は、新契約販売額による純流入額、解約、引出及び給付金の支払、市場価格の変動（有利又は不利な変動のいずれにもなりうる。）の影響、並びに契約賦課金に左右される。年金保険業界の競争・規制環境は、過去数年間にわたって活発であったが、当該環境が新契約の販売額を含む当社の純流入額に影響を与える可能性がある。下表は、表示された各期間の勘定価値に関する情報をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
(単位：百万ドル)			
個人年金保険合計（注1）：			
期首勘定価値合計	152,945	158,664	154,140
販売額	8,054	8,780	10,008
解約返戻金及び引出額	(7,881)	(8,415)	(8,852)
純販売額	173	365	1,156
給付金	(1,794)	(1,910)	(1,799)
純流入額	(1,621)	(1,545)	(643)
市場価額の変動、付与利息、その他	9,012	(585)	8,666
契約賦課金	(3,553)	(3,589)	(3,499)
期末勘定価値合計	156,783	152,945	158,664

（注1）変額年金保険及び定額年金保険は、小口投資商品として販売されたもののみを含んでいる。確定拠出型年金商品を介した投資は、退職金セグメントの同年金商品に含まれる。変額年金保険勘定価値は、2016年12月31日現在、2015年12月31日現在及び2014年12月31日現在で、それぞれ1,533億ドル、1,494億ドル及び1,551億ドルであった。定額年金保険勘定価値は、2016年12月31日現在、2015年12月31日現在及び2014年12月31日現在で、それぞれ35億ドル、35億ドル及び36億ドルであった。

2016年度と2015年度の年次比較： 2016年度における勘定価値の増加は、その大部分が契約者資金の市場価値の有利な変動を反映したものであり、契約者勘定に対する契約賦課金及び給付金の支払により一部相殺された。2016年度における純販売額は、総販売額の減少を反映して2015年度と比較して減少したが、解約返戻金及び引出額の減少により一部相殺された。2015年度と比較した場合の2016年度の総販売額の減少は、「最高日次」給付特約付きプルデンシャル・プレミア®退職金変額年金保険及びPPIの販売額が減少したことを反映している。総販売額の減少は、PDI商品の販売額の増加により一部相殺された。

営業成績

下表は、表示された期間の個人年金保険セグメントの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
(単位：百万ドル)			
営業成績：			
収益	4,666	4,695	4,710
保険金・給付金及び費用	2,901	2,898	3,243
調整後営業利益	1,765	1,797	1,467
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	2,031	1,588	521
関連費用	68	(624)	(137)
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分考慮 前継続事業利益（損失）	3,864	2,761	1,851

調整後営業利益

2016年度と2015年度の年次比較： 調整後営業利益は、32百万ドル減少した。下記に記載される、事業の推定収益率の変動の影響を除いた場合、調整後営業利益は、8百万ドル減少した。この減少は、主に資産ベース報酬収益の減少（関連費用を控除後）、及び事業成長イニシアチブを含む一般管理費の増加によるものであった。資産ベース報酬収益の減少（関連する資産ベース手数料の減少を控除後）は、平均変額年金勘定価値の下落及び最近の販売に係る報酬レートが既契約ブロックの報酬レートよりも一般的に低いことによる平均有効報酬レートの下落によるものであった。この減少は、下記に述べるように、最近実施された資産・負債管理戦略に伴う商品リスク管理の効率化による増加により一部相殺された。この純減少は、ノンクーポン債投資からの収益増及び投資資産の増加による純投資収益の増加、並びに償却費及び支払利息の減少により一部相殺された。この純減少はまた、特定の契約解除費用が2015年において発生しなかったことにより一部相殺された。

DAC及びその他のコストの償却額の調整額、並びに当社の変額年金保険商品の特定の生前給付特約オプション及び死亡給付特約オプションのための準備金の調整額は、2016年度及び2015年度について、それぞれ138百万ドルと162百万ドルの純利益となった。この純利益は、主に当社による仮定と比較した場合の株式市場業績が顧客勘定に与えた正味影響及びヘッジ有効性（当社の新資産・負債管理（「ALM」）戦略に起因して2016年度第3四半期に開始した。）、並びに当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による純利益を反映したものであった。

収益、保険金・給付金及び費用

2016年度と2015年度の年次比較： 収益は29百万ドル減少した。上記の事業の予想収益率の変動の影響に関連する5百万ドルの純減少を除いた場合、収益は24百万ドル減少したが、これは主に、主に平均変額年金勘定価値の減少による契約賦課金及び報酬収益、資産運用・サービス手数料及びその他収益の減少によるものであった。この減少は、ノンクーポン債投資からの収益増及び投資資産の増加による純投資収益の増加、並びに当社の変額年金保険契約の年金化の増加を反映した保険料の増加（下記の契約者保険金・給付金における相殺を含む。）により一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は、3百万ドル増加した。上記の事業の予想収益率の変動の影響に関連する19百万ドルの純増を除いた場合、保険金・給付金及び費用は、16百万ドル減少した。保険契約者預り金勘定への利息振替及びDACの償却は、上記の報酬収益の減少により、それぞれ21百万ドル及び12百万ドル減少した。一般管理費（資本化にかかったものを除く。）は、平均勘定価値の減少による資産運用費用の減少及び資産ベース手数料の減少により10百万ドル減少したが、営業費用の増加により一部相殺された。当該減少は、上記の契約者保険金・給付金の25百万ドルの増加（主に当社の変額年金契約の年金化の増加を反映した準備金の変動（保険料における相殺を含む。）を含む。）により一部相殺された。

変額年金保険リスク及びリスク回避策

変額年金保険契約の主なリスクは、これらの商品の当初の価格設定の際に使用された仮定からの乖離又は変更によるものであり、これらの仮定にはエクイティ市場の利益率、金利及び市場のボラティリティなど資本市場の仮定や、契約者の死亡率、年金化及び引出のタイミング及び金額、並びに契約失効などの保険数理上の計算基礎が含まれる。これらのリスク・エクスポージャーについては、当社の見積利益の達成は、実際の経験がこれらの商品の当初の価格設定に使用した仮定と異なるというリスクに左右される。当社は現在、主に、商品設計の要素、出再保険及び資産・負債管理戦略を含む下記の3つの戦略の組合せにより、資本市場の変動により創出される一定のリスクに対するエクスポージャーを管理している。

商品設計の要素

当社が提供する変額年金保険契約には、自動リバランス特約（資産移転特約とも言う）が含まれるものがある。この特約は契約レベルで実施され、年金保険契約者が選択した一定の変額投資サブ・アカウントと、（給付の内容に応じて）一般勘定の固定金利勘定又は分離勘定の債券ファンドのサブ・アカウントの間で資産が移管される。現在販売されている最高日次給付商品に係る自動リバランス特約では、分離勘定内の指定された債券ファンドのサブ・アカウントを使用している。こうした資産の移管は、契約者の総勘定価値に対する投資パフォーマンスの影響など、様々な要素を考慮した特定の給付について使用される静的数式に基づいている。自動リバランス特約の目的は、エクイティ市場リスク及び市場のボラティリティを削減することである。当社が使用するその他の商品設計の要素には、資産の配分制限、最低発行年齢条件、及び保険契約者保険料金額の一定の制限などがあり、当社の一定の商品のための一般勘定への必要最低割当て等がある。また、当社は当社のリスク・プロファイルを分散する商品を導入し、主な価格設定の要素を頻繁に変更することを認めた規定を商品設計に組み込んだ。さらに、一部の報酬は、主に給付保証金額、契約者勘定価値及び／又は保険料に基づいており、報酬設定には多様性があるため、市場の変動により勘定価値が減少した場合にも一定の収益の流れが維持される。

出再保険

当社は、2015年4月1日付で、外部カウンターパーティであるユニオン・ハミルトンと、HDI v.3.0 変額年金保険事業の約50%に再保険を付す契約を締結した。HDI v.3.0は、プルデンシャル・プレミア®退職金変額年金保険により利用可能である当社の「最高日次」生前給付保証の最新版である。当該再保険契約は、ユニオン・ハミルトンの比例分配が2016年12月31日までの期間の50億ドルの新たな特約保険料を超えない範囲において、2015年4月1日から2016年12月31日までの間に比例分配ベースで開始された新たなHDI v.3.0変額年金保険事業のほとんどを対象としていた。2015年4月1日から2016年12月31日までの期間中、約29億ドルの新たな特約保険料が当該契約上でユニオン・ハミルトンに出再された。当該契約の対象となる事業再保険は、原年金契約の期間中有効である。2016年12月31日より後のHDI v.3.0の新たな販売は、この出再保険契約の対象とはならない。

ALM戦略（確定利付商品及びデリバティブを含む）

一定の変額年金生前給付保証と結びついた一定の資本市場リスクに対処する当社のヘッジ・プログラム実績において、当社は、将来の保険金・給付金の支払額（受領済み保険料控除後）に関する当社の最良推定値をより反映するヘッジ・ターゲットを得るため、U.S. GAAPを一部修正して利用した。ヘッジ・ターゲットの価値の変動を相殺することを目的とするデリバティブ・ポジションが採用された。

2016年度第3四半期において、当社は、変額年金生前給付保証に関連する潜在的な保険金の支払いを補助するため、従来の確定利付商品及びデリバティブの組合せを利用した新たなALM戦略を実施した。新たな戦略においては、深刻でない市況において予想される生前給付金請求は、確定利付商品のアキュムレーションによって管理され、より深刻な市況に起因する潜在的な生前給付金請求は、デリバティブ商品を使用してヘッジされる。当社は、新たな戦略によって、資本市場の変動による純利益の変動を継続して軽減する一方で、これらの商品に関連する当社の資本及び流動性の管理の効率が向上することを期待している。

ヘッジ戦略の変更は、U.S.GAAPにおいて当社が生前給付保証を評価し計上する方法について影響しなかった。しかしながら、2016年度第3四半期に開始された新たなALM戦略においては、調整後営業利益に、経済的負債として予想される保険金請求及びヘッジ・コストをカバーするのに必要とされる報酬部分の見積りを超過する稼得報酬が含まれる。かかる費用をカバーするのに必要な報酬部分は、更新された見積り及び実績を反映するために四半期ごとに更新される。当社のヘッジ資産の価値の変動と当社がヘッジしようとしている負債の価値の変動を比較することにより測定される当社のヘッジ・プログラムの有効性は、実際のヘッジ・コストを織り込むことにより時間をかけて最終的に調整後営業利益に反映される。費用の見積りは、保険金請求の見積りに沿って定期的に更新される。DAC及びその他の費用は、調整後営業利益の目的のため、上記の調整後営業利益枠組における当社の実際及び見積総利益に比例して、契約期間中に完全に償却される。全体として、当社は概ね、この戦略により、従前の戦略よりも調整後営業利益として認識される報酬部分が増加することを予想している。

以下の表は、U.S.GAAPにより報告された負債と、当社のALM戦略を通じて管理する予定である経済的負債との調整を示している。

	2016年12月31日現在
	(単位：百万ドル)
U.S.GAAP負債（不履行リスクを含む）	8,179
不履行リスク調整	7,136
小計	15,315
リスク・マージン及び評価方法差異を含む調整	(5,663)
ALM戦略により管理される経済的負債	9,652

2016年12月31日現在、当社は、リスクのある事業体における経済的負債に対応する確定利付商品及びデリバティブ資産を十分に保有している。

当社は、新たなALM戦略において、確定利付商品及びデリバティブの価値の変動と、それに比較される、これらの資産が対応する組込デリバティブ負債の変動との間で、U.S.GAAPの純利益影響に差異が生まれると予想している。これらの差異は、主に3つの明確な領域に帰属する。

- ・ **当社が債券等商品及びデリバティブによりカバーする予定である負債の測定に使用する評価方法と、U.S.GAAPにおいて報告された負債の測定に使用する評価方法との差異** - 当社が債券等商品及びデリバティブにより支払う予定である経済的負債の見積りに使用する評価方法は、U.S.GAAPにおいて負債を測定するのに使用することが要求される評価方法と異なる。経済的負債の評価は、不履行リスク（「NPR」）（当社の不履行の可能性に関係なく保証を最大限にするため）やリスク・マージン（U.S.GAAPにおいて要求されているが、当社の最良推定値と異なる。）等、U.S.GAAP負債に含まれる一定の項目を除外する。
- ・ **負債とそれら負債に対応する資産との間の会計処理の差異** - U.S.GAAPにおいては、経済的負債の一部をヘッジするために使用される組込デリバティブ負債及びデリバティブ商品の価値の変動は、ただちに純利益に反映される。対照的に、経済的負債の一部に対応する確定利付商品の公正価値の変動は、売却可能金融資産とみなされ、純利益に計上されず、その他の包括利益における未実現利益（損失）に計上される。
- ・ **一般的ヘッジ業績** - ALM戦略のデリバティブ部分に関しては、ヘッジによる正味影響額（ヘッジ商品の価値の変動が、当社がヘッジする経済的負債の部分の価値の変動を相殺する程度）は、以下を含む複数の要因の影響を受ける。当社のヘッジ商品と、当社がヘッジする経済的負債の対応する部分のキャッシュ・フローのタイミングの違い、ヘッジされる実際の原契約者資金とヘッジ可能な指標との基準の違い、市場の変動によるヘッジ商品の動態的リバランスに関連するリバランス費用、ヘッジされない可能性のある経済的負債の特定の要素（一部の保険数理上の計算基礎を含む。）、及び、当社がヘッジすることを目指す経済的負債の部分に関連するヘッジ・ポジションに関する、予想された又は実際の市場のボラティリティ。

当社のALM戦略のデリバティブについて執行される部分に関しては、市場エクイティデリバティブ及び市場金利デリバティブ並びに中央清算されるOTCエクイティデリバティブ及びOTC金利デリバティブ（エクイティ先物及び国債先物、トータル・リターン・スワップ及び金利スワップ、並びにエクイティ・オプション、スワップション並びにフロア及びキャップを含むオプションを含むがこれらに限定されない。）について取引する。

下表は、表示された期間のU.S.GAAP組込デリバティブ負債及びヘッジ・ポジションの変動による当社の連結損益計算書に対する正味影響額、並びに関連するDAC及びその他のコストの償却を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
(単位：百万ドル) (注1)			
仮定の更新及びその他の修正の影響を除く：			
ヘッジによる正味影響額 (注2,3)	(692)	(547)	(421)
NPR考慮前のU.S.GAAP負債の変動 (注4)	1,745	(67)	(1,997)
NPR調整の変動	(1,097)	2,243	3,824
U.S.GAAPに準拠した組込デリバティブ及びヘッジ・ポジションの変動による正味影響額 - 個人年金保険に計上されるもの	(44)	1,629	1,406
DAC及びその他のコストの償却の関連収益 (費用)	243	(701)	(496)
仮定の更新及びその他の修正の正味影響額	1,455	(34)	(631)
U.S.GAAPに準拠した組込デリバティブ及びヘッジ・ポジションの変動による正味影響額 (NPR、DAC及びその他のコストの影響考慮後) - 個人年金保険に計上されるもの (注3)	1,654	894	279

(注1) プラスの数値は利益、マイナスの数値は損失を表す。

(注2) ヘッジによる正味影響額は、当社がデリバティブを使用してヘッジすることを目指すリスクの公正価値の変動と、そのリスクに関して利用されるデリバティブの公正価値の変動との差を表す。

(注3) 2016年度、2015年度及び2014年度について、資本管理戦略 (特定のエクスポージャーのヘッジを除く。)を通じて金利リスクを管理する際の影響額である (1,523) 百万ドル、(585) 百万ドル及び (3,036) 百万ドルを除く。この決定は当社全体の資本条件に基づいていたため、その影響は全社及びその他事業に計上された。「全社及びその他事業」の項を参照のこと。

(注4) ALM戦略において管理される経済的負債とU.S.GAAP負債とのリスク・マージン及び評価方法の差、並びに債券等商品により管理される経済的負債の部分を表す。

2016年度における1,654百万ドルの純利益は、主に当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新による1,455百万ドルの利益の影響を反映したものであるが、これは、当社の保険数理上の計算基礎 (予想引出率の更新を含む。) 及び経済的仮定の両方の修正によるものであった。当該純利益はまた、当社のヘッジ・ターゲットから除外された、NPR考慮前のU.S.GAAP負債の変動を反映したものである。当該影響は、主に信用スプレッドの縮小に起因するNPR調整額の変動により一部相殺された。程度の差はあるが、当該業績は、主に不利な負債ベースに起因したヘッジによる正味影響額をも反映している。これらの各項目には、対応する一部相殺があり、それらはDAC及びその他のコストの償却に対する関連する影響に含まれた。DAC及びその他のコストの償却にはまた、上記の2016年度第3四半期における新たなALM戦略の実施に起因する当社の総利益の見積りの変動に関連する515百万ドルの利益が含まれた。

2015年度における894百万ドルの純利益は、主にNPR調整の変動による2,243百万ドルの純利益を反映したものであるが、これは、主に金利の下落及び信用スプレッドの拡大に起因する、NPR考慮前の原組込デリバティブ負債の純増によるものであった。当該影響は、当社の経時的に決定されるヘッジ・ターゲット及び関連するヘッジ・ポジションの価値の変動による547百万ドルの純費用により一部相殺されたが、これは主に指標及び不利な負債ベースと比較した場合のファンドの業績の低迷によるものであった。これらの各項目による若干の相殺額は、いずれも関連するDAC及びその他のコストの償却費701百万ドルに戻し入れられた。仮定の更新及びその他の修正の影響による純費用34百万ドルは、主に当社の保険数理上の計算基礎の変更及びその他の修正に起因する、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新によるものであった。当該業績はまた、経時的に決定されるヘッジ・ターゲットの定義から除外されたU.S. GAAP負債の部分的な変動（DAC及びその他のコストの償却に関連する影響を除く。）を反映している。

2014年度における279百万ドルの純利益は、主にNPR調整額の変動による純利益3,824百万ドルを反映しているが、これは、主に金利の低下に起因する原組込デリバティブ負債（NPR考慮前）の純増によるものである。当該影響は、当社の経時的に決定されるヘッジ・ターゲット及び関連するヘッジ・ポジションの価値の変動による421百万ドルの純費用により一部相殺されたが、これは主に指標及び不利な負債ベースと比較した場合のファンドの業績の低迷によるものであった。当該項目による若干の相殺額は、いずれも関連するDAC及びその他のコストの償却費496百万ドルに戻し入れられた。仮定の更新及びその他の修正の影響による純費用631百万ドルは、主に当社の保険数理上の仮定の変更によるものであり、これには新たな死亡率経験数値のレビュー結果、将来予測及びその他のデータを反映した失効に関する仮定の更新及びその他の修正によるものであった。当該業績はまた、経時的に決定されるヘッジ・ターゲットの定義から除外されたU.S. GAAP負債の部分的な変動（DAC及びその他のコストの償却に関連する影響を除く。）を反映している。さらに本業績には、過年度の35百万ドルの純費用が含まれている。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

ALM戦略を評価し、そのリスクを支えるための資本保護の枠組みに関しては、「流動性及び資本資源 - 資本」の項を参照のこと。

2016年3月31日まで、当社は国内の法定生命保険会社によって発行された生前給付保証の資本市場ヘッジ・プログラムを促進するために、これらの生前給付保証を当社専属の再保険会社であるプルコ・リーに対して出再していた。2016年4月1日より、変額年金保険の出再保解約の一環として、生前給付保証及び一定の退職金商品の再保険は解約された。この変額年金保険の出再保解約により、当社の一部の国内の法定生命保険会社に商品リスクが移転された。上記のALM戦略は、これらの国内保険会社において実行されている。これらの取引後、プルコ・リーは関連会社の大型の再保険を引き受けなかった。2016年9月30日、プルコ・リーはPALACに合併された。

商品特有のリスク及びリスク緩和策

特定の生前給付保証については、保険金は、主に累計引出額が保険契約者の勘定価値を初めて超えた後の保険契約者による終身引出金の調達額に相当する。有効なブロックの年齢により、これまでに限定的な保険金の支払のみが発生しており、現時点の仮定においては、今後5年間でそれらが大幅に増加することはないものと予想されている。将来における保険金請求のタイミングと金額は、保険契約者の勘定価値に対する実際の利益と、当社の仮定と比較した場合の実際の契約者行動に左右される。当社の現在の生前給付保証の大部分は、保険契約者による「最高日次」契約価値保証を含む終身引出金を保証している。当社のPDI変額年金保険は、「最高日次」ベースの給付を提供する当社の変額年金商品を補完し、保険契約者の終身引出金の支払を保証しているが、保険契約者の資産配分は、分離勘定内の単一の債券ファンドのサブ・アカウントに限定されている。

当社の生前給付保証付きの変額年金保険契約の大部分及び最高日次給付特約を付されて販売されたすべての新規契約には、自動リバランス特約及び/又はALM戦略という形をとったリスク緩和機能が含まれている。当社は、付加的なリスク緩和の一種として出再保険も利用することがある。自動リバランス特約を展開する前に販売された過去の商品の保証特約と結びついたリスクも、当社のALM戦略により管理されている。一部の過去のGMAB商品は自動リバランス特約を含むが、ALM戦略には含まれていない。PDI商品及びGMIB特約のある契約のいずれにもリスク緩和策は存在しない。PDIに関連する一定のリスクは単一の債券ファンドのサブ・アカウントへの契約者資産の割り当ての制限によって管理されている。

GMDBについて、当社は、契約者の死亡時に給付金を支払っている。当社の基本GMDBは、通常、一部の引出額を調整後の積立金累積額の利益に等しい。一部の商品には、契約価値又は増加価値に対する最低リターン of のいずれが高い方の金額に基づく高度GMDBオプションが含まれている。死亡給付金総額が契約者残高を上回るリスクは当社が負担する。しかし、GMDBに関連する勘定価値の大部分では、契約者が自動リバランス特約を含む生前給付保証を選択しているため、自動リバランス特約の対象となる。生前給付保証付きの変額年金保険勘定価値にはすべてGMDBが含まれている。これらの契約の生前給付及び死亡給付特約は、同じ期間について保証をしており、そのため、当該契約の長命リスク及び死亡リスクについて当社は保険で備えている。

下表は、当社の生前給付保証及びGMDB特約のリスク管理プロファイルを、表示された期間についてまとめたものである。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	勘定価値	合計に対するパーセンテージ (%)	勘定価値	合計に対するパーセンテージ (%)	勘定価値	合計に対するパーセンテージ (%)
(単位：百万ドル)						
生前給付/GMDB 特約						
(注1)：						
ALM戦略及び自動リバランス(注2)	106,585	69	106,018	71	110,953	72
ALM戦略のみ	9,409	6	9,994	7	11,395	7
自動リバランスのみ	1,168	1	1,393	1	1,771	1
出再保険(注3)	2,932	2	1,513	1	0	0
PDI	7,926	5	4,664	3	2,777	2
その他の商品	2,730	2	2,870	2	3,324	2
生前給付/GMDB 特約合計	130,750		126,452		130,220	
GMDB特約及びその他(注4)	22,545	15	22,989	15	24,863	16
変額年金保険勘定価値合計	153,295		149,441		155,083	

(注1) 生前給付保証のある契約には、当該対象契約について、すべてGMDB特約が含まれている。

(注2) 当社のALM戦略に含まれており、かつ自動リバランス特約が付されている、生前給付を伴う契約である。

(注3) 2015年4月1日から2016年12月31日までの期間における新事業をカバーする外部カウンターパーティとの再保険取引の対象となる契約を表す。これら生前給付を伴う契約には、自動リバランス特約も付されている。

(注4) GMDB特約が付され、自動リバランス特約のない契約を含む。

上記の期間における当社の変額年金保険勘定価値のリスク・プロファイルは、当社の商品リスク分散戦略及び時間の経過とともに使用されなくなった商品の流出を反映している。

退職金**営業成績**

下表は、表示された期間の退職金セグメントの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
	(単位：百万ドル)		
営業成績(注1)：			
収益	12,876	11,821	12,077
保険金・給付金及び費用	11,864	10,890	10,862
調整後営業利益	1,012	931	1,215
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(281)	255	591
関連費用	(272)	(1)	(4)
保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資利益（損失）、純額	(21)	(581)	151
評価額の変更に伴う経験料率保険契約加入者負債の変更	25	490	(106)
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）	463	1,094	1,847

（注1） 当社の退職金セグメントの非米ドル建ての収益の一部は、英ポンド建てである長命リスク再保険によるものであるため、為替リスクにさらされている。2016年1月1日より、当社の退職金セグメントの業績には、全社及びその他業務部門との社内的な取決めの影響が含まれているが、当該取決めは、当該セグメントの米ドル相当の収入に対する為替変動の影響を緩和するために設計されている。この社内的な取決めに関連する詳細は、上記の「営業成績 - 外国為替レートの影響」を参照のこと。

調整後営業利益

2016年度と2015年度の年次比較： 調整後営業利益は81百万ドル増加した。2016年の業績は、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による6百万ドルの純利益を反映したが、これは保険数理上の計算基礎の有利な改訂によるものであった。一方、2015年度においては当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新の正味影響はなかった。当該有利な比較影響を除き、調整後営業利益は74百万ドル増加したが、これは主に純投資スプレッド業績の向上によるものであり、準備金実績からの貢献額の減少、一般管理費（資本化にかかったものを除く。）の増加、及び報酬収益の減少により一部相殺された。投資スプレッド業績純額の増加は、主に期限前償還報酬収益純額の増加、勘定価値の向上及びノンクーポン債投資からの収益増を反映したものであり、フル・サービス事業における一般勘定ステーブル・バリュー型商品における予定利率下落控除後の再投資率の低下により一部相殺された。準備金業績からの貢献額の減少は、主に年金リスク移転契約との比較における死差益の減少を反映したものである。一般管理費（資本化にかかったものを除く。）の増加は、主に弁護士費用の増加によるものであった。報酬収益の減少は、主にフル・サービス事業における勘定価値のマージンの減少を反映したものである。当該減少は、勘定価値の向上及び請求された収益の増加により一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

2016年度と2015年度の年次比較： 収益は1,055百万ドル増加した。保険料収入は851百万ドル増加した。これは主に、年金リスク移転取引によるものであった。この保険料収入の増加に対応して、下記の保険金・給付金及び費用のとおり、契約者保険金・給付金が増加した。純投資収益は、主に下記に記載する勘定価値の向上、期限前償還報酬収益の増加及びノンクーポン債投資の収益の増加を反映して、181百万ドル増加したが、再投資率の低下によって一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は、974百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新からの影響を除き、保険金・給付金及び費用は、981百万ドル増加した。契約者保険金・給付金（責任準備金の変動を含む。）は968百万ドル増加したが、これは主に上記の保険料収入の増加に関係するものであった。保険契約者預り金勘定への利息振替は32百万ドル増加したが、これは主に下記に記載された、経験料率預り金勘定への期限前償還報酬収益振替の増加及び勘定価値の向上によるものであった。当該増加は、フル・サービスの一般勘定ステーブル・バリュー型商品の勘定価値に係る予定利率の引下げの影響により一部相殺された。

勘定価値

勘定価値は、営業成績の重要な要素であり、純追加額（引出額）及び市場の変動の影響により変動する。報酬ベース商品についての収入は、報酬ベース勘定価値のレベルによって異なる。これは、多くの契約報酬がこれらの価値により決定されるためである。当社のスプレッド・ベース商品の投資収入と契約者に付与する利息は、一般勘定価値のレベルによって異なる。程度の差はあるが、勘定価値の変動は、当社のDAC及び買収事業の価値の償却額並びに一般管理費のパターンに影響を与える。下表は、退職金セグメント商品の勘定価値及び純追加額（引出額）の変動をまとめたものである。純追加額（引出額）は、プラン販売額及び参加者積立額若しくは追加額のいずれかで、それからプラン及び参加者引出額及び給付金を控除したものである。勘定価値には当社又は外部で運用されている顧客残高が含まれている。これは、残高の合計が退職金セグメントの収益を左右するためである。当社が運用する資産の残高については、「資産運用」の項を参照のこと。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
(単位：百万ドル)			
フル・サービス商品：			
期首勘定価値合計	188,961	184,196	173,502
積立額及び販売額	21,928	25,684	23,934
引出し、保険金・給付金	(20,127)	(21,559)	(22,601)
市場価額の変動、付与利息、利息収入及びその他の活動	12,040	640	9,361
期末勘定価値合計	202,802	188,961	184,196
純追加額（引出し）	1,801	4,125	1,333
機関投資家向け投資商品：			
期首勘定価値合計	179,964	179,641	149,402
追加額（注1）	16,140	15,572	43,293
引出し、保険金・給付金	(12,161)	(15,388)	(16,036)
市場価額の変動、付与利息及び利息収入	5,299	3,476	5,833
その他（注2）	(5,866)	(3,337)	(2,851)
期末勘定価値合計	183,376	179,964	179,641
純追加額（引出し）	3,979	184	27,257

（注1） 追加額は主に、受領した保険料に基づいて算出される団体年金、将来予測給付の現在の価値として算出される長命リスク再保険契約、及び顧客所有の信託に預託された顧客のファンドの公正価値として算出される投資専門のステابل・バリュー型契約を含む。

（注2） 「その他」の活動には当社の英国における長命リスク再保険事業に関する為替レート変動の影響、純額表示による受領額2,914百万ドル（典型的には満期が90日未満であるコマーシャル・ペーパーによって保証されているファンディング契約に関連する支払額2,364百万ドルにより相殺されている。）及び外部勘定で運用されている資産残高の変動が含まれている。

2016年度と2015年度の年次比較： フル・サービス商品の勘定価値の増加は、主に顧客資金の市場価値の有利な変動を反映している。純追加額の減少は、主に大口プラン販売額の減少によるものである。当該減少は、プラン失効の減少及び、2015年度における参加者純引出額と比較した場合の2016年度における参加者純積立金額によって一部相殺された。

機関投資家向け投資商品勘定価値の増加は、主に投資専門のステーブル・バリュー型勘定及び年金リスク移転取引による純追加額を反映したものである。純追加額の増加は、主に投資専門のステーブル・バリュー型勘定によるものであったが、これは2015年度における純引出額と比較した場合の2016年度における純積立額を反映していた。この増加は、2015年度と比較した場合の2016年度における年金リスク移転取引関連の純追加額の減少及び2015年度におけるステーブル・バリュー型の銀行購入生命保険取引によって一部相殺された。

資産運用

営業成績

下表は、表示された期間について、資産運用セグメントの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
	(単位：百万ドル)		
営業成績(注1)：			
収益	2,961	2,944	2,840
費用	2,174	2,165	2,055
調整後営業利益	787	779	785
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(6)	(4)	(10)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配持分に帰属する利益	45	50	41
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）	826	825	816

(注1) 当社の資産運用セグメントの投資活動の一部は、米ドル以外の通貨建てであるため、為替リスクにさらされている。2016年1月1日より、当社の資産運用セグメントの業績には、全社及びその他業務部門との社内的な取決めの影響が含まれているが、当該取決めは、セグメントの米ドル相当の収入に対する為替変動の影響を緩和するために設計されている。この社内的な取決めに関連する詳細は、上記の「営業成績 - 外国為替レートの影響」を参照のこと。

調整後営業利益

2016年度と2015年度の年次比較： 調整後営業利益は8百万ドル増加した。当該増加は、主に、純流入及び市場の上昇に起因する運用中の平均確定利付資産の増加による、並びに一定の不動産ファンドにおける報酬レートの有利な修正による資産運用報酬の増加（費用控除後）を反映したものである。当該増加は、当年度上半期における純流出及び市場のボラティリティに起因する運用中の平均エクイティ資産の減少により一部相殺された。当該増加はまた、その他の関連収益（関連費用控除後）の減少によって一部相殺されたが、これは主に戦略的投資業績の低下及びエクイティ・ファンド関連のインセンティブ報酬（費用控除後）の減少に関連するものであった。

収益及び費用

下表は、表示された期間について、上表の「営業成績」に則して表示した資産運用セグメントの収益をタイプ別に示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
(単位：百万ドル)			
収益（タイプ別）：			
資産運用手数料（源泉別）：			
機関投資家顧客	1,046	923	877
個人顧客（注1）	707	764	720
一般勘定	474	448	424
資産運用手数料合計	2,227	2,135	2,021
インセンティブ報酬	108	88	91
取引報酬	19	20	26
戦略的投資	25	30	45
商業モーゲージ貸付（注2）	103	103	100
その他の関連収益（注3）	255	241	262
サービス、販売及びその他の収益（注4）	479	568	557
収益合計	2,961	2,944	2,840

- (注1) 個人向けミューチュアル・ファンド並びに変額年金保険及び変額生命保険の分離勘定資産、当社の確定拠出制度商品を通じた自己勘定ミューチュアル・ファンドに投資された資金、並びに第三者とのサブ・アドバイザー関係からの報酬から成る。定額年金保険からの収益と変額年金保険及び変額生命保険の固定金利勘定からの収益は、一般勘定に含まれる。
- (注2) 商業モーゲージ貸付組成及びサービシング業務による、商業モーゲージ貸付の組成及びスプレッド貸付による収益を含む。
- (注3) 将来における収益は、当社の戦略的投資、商業用不動産市場並びにその他国内及び国際市場の市況のレベル及び多様性によって影響を受けることになる。
- (注4) 2004年7月30日付けの契約に基づく、当社とウェルズ・ファーゴの証券仲介及び決済事業の統合に関連するマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドについての取決めにに関するウェルズ・ファーゴからの支払も含む。当該契約は、2009年12月31日におけるワコピア・セキュリティーズの合併事業終了後10年間にわたって継続する。当該契約に基づくウェルズ・ファーゴからの収益は、2016年度、2015年度及び2014年度において、それぞれ84百万ドル、78百万ドル及び77百万ドルであった。

2016年度と2015年度の年次比較： 収益は17百万ドル増加した。資産運用手数料合計は92百万ドル増加したが、これは主に、債券等における純流入及び市場の上昇並びに2016年度第3四半期に行われた特定の不動産ファンドの報酬レートの有利な修正によるものであった。その他の関連収益は14百万ドル増加したが、これは主に特定の債券ヘッジ・ファンドに関する業績ベースのインセンティブ報酬の増加によるものであった。当該増加は、サービス、販売及びその他の収益が89百万ドル減少したことにより一部相殺されたが、これはサービス及びその他の報酬の減少並びに一定のローン担保証券の連結からの除外を反映したものであった。

費用は9百万ドル増加したが、これは、事業成長、債券等の有利な業績に関連する報酬増加、及び業績ベースのインセンティブ報酬（非支配持分に含まれる。）の増加によるものであり、上記の一定のファンドの連結からの除外により一部相殺された。

運用資産

下表は、表示された日付現在の運用資産を、資産クラス別及び源泉別にまとめたものである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(単位：十億ドル)		
運用資産（公正市場価額）：			
機関投資家顧客：			
株式	59.3	59.9	63.8
債券	332.2	289.9	270.0
不動産	40.0	39.3	36.2
機関投資家顧客合計（注1）	431.5	389.1	370.0
個人顧客：			
株式	112.4	121.4	122.8
債券	94.5	73.7	61.0
不動産	2.3	2.2	2.3
個人顧客合計（注2）	209.2	197.3	186.1
一般勘定：			
株式	6.4	7.4	7.7
債券	391.3	367.5	368.1
不動産	1.7	1.8	1.6
一般勘定合計	399.4	376.7	377.4
運用資産合計	1,040.1	963.1	933.5

（注1） 第三者の機関投資家の資産及び団体保険契約から成る。

（注2） 個人向けミューチュアル・ファンド並びに当社の変額年金保険及び変額生命保険の分離勘定資産、当社の確定拠出制度商品を通じて自己勘定ミューチュアル・ファンドに投資される資金、並びに第三者とのサブ・アドバイザー関係からの報酬から成る。変額年金保険及び変額生命保険の定額年金保険並びに固定金利勘定は、一般勘定に含まれている。

下表は、表示された期間について、資産の源泉別に運用資産の変動をまとめたものである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(単位：十億ドル)			
機関投資家顧客：			
期首運用資産	389.1	370.0	341.7
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：			
第三者	5.3	21.2	0.7
関係者	0.8	(4.8)	1.8
合計	6.1	16.4	2.5
市場の上昇（下落）	24.2	2.6	26.9
その他の増加（減少）(注1)	12.1	0.1	(1.1)
期末運用資産	431.5	389.1	370.0
個人顧客：			
期首運用資産	197.3	186.1	170.7
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：			
第三者	0.4	0.8	4.7
関係者	(0.5)	9.2	(0.5)
合計	(0.1)	10.0	4.2
市場の上昇（下落）	9.1	1.4	11.6
その他の増加（減少）(注1)	2.9	(0.2)	(0.4)
期末運用資産	209.2	197.3	186.1
一般勘定：			
期首運用資産	376.7	377.4	357.5
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：			
第三者	0.0	0.0	0.0
関係者(注2)	8.9	(1.1)	3.9
合計	8.9	(1.1)	3.9
市場の上昇（下落）	13.3	(1.5)	25.8
その他の増加（減少）(注1)	0.5	1.9	(9.8)
期末運用資産	399.4	376.7	377.4

(注1) 為替レートの変動による影響、マネー・マーケット活動純額、取得事業の影響額及び顧客との契約形式の変更による退職金セグメントからの/(への)移動額が含まれている。為替レートの変動による影響は、主に一般勘定に対する影響であり、2016年12月31日、2015年12月31日及び2014年12月31日に終了した事業年度における、27億ドルの利益、17億ドルの損失及び139億ドルの損失につながった。

(注2) 一般勘定に関連する純追加額(引出額)には、2014年12月31日に終了した年度の退職金セグメントにおける2件の大型の年金リスク移転取引による46億ドルの純追加額が含まれている。

戦略的投資

下表は、資産運用セグメントの戦略的投資を簿価（エクイティ市場リスク及び為替リスクを軽減するためのデリバティブ商品の価値を含む。）で資産クラス別及び源泉別に、表示された日付現在でまとめたものである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
共同投資：		
不動産	165	197
債券	218	166
シード投資：		
不動産	46	56
上場企業株式	441	300
債券	279	214
投資者エクイティ・コミットメントを担保とする投資	0	42
合計	1,149	975

米国個人生命保険・団体保険部門

個人生命保険

営業成績

下表は、表示された期間の個人生命保険セグメントの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	5,355	5,233	5,226
保険金・給付金及び費用	5,276	4,598	4,728
調整後営業利益	79	635	498
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	58	166	1,092
関連費用	(223)	(9)	(341)
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）	(86)	792	1,249

調整後営業利益

2016年度と2015年度の年次比較： 調整後営業利益は556百万ドル減少したが、これは主に当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較正味影響を反映したものである。2016年度の業績は、これらの影響による420百万ドルの純費用を含んでいたが、これは主に、後年に認識されると予想される現在の損失価額を相殺するために負債を負担する費用（「利益発生後の損失」負債。「第3 事業の状況」「1 業績等の概要」の「会計方針及び発表 - 保険契約者に対する債務」を参照）及び当期以外の修正に関連する費用（連結財務書類の注記1を参照）によるものであった。これらの費用は、その他の修正の影響による純利益により一部相殺された。2015年度の業績は、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による68百万ドルの純利益を含んでいたが、これは主に当社の経済的仮定及び保険数理上の計算基礎の有利な正味修正によるものであった。これらの影響を除いた場合、調整後営業利益は68百万ドル減少した。当該減少は、主に再保険を除く不利な経験死亡率及び事業成長イニシアチブによる一般管理費の増加によるものであり、投資業績からの貢献額の増加により一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

2016年度と2015年度の年次比較： 収益は122百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除き、収益は199百万ドル増加した。純投資収益は153百万ドル増加し、これは主に事業成長による投資資産の増加並びに必要な資本の増加、前払い報酬収益の増加及びノンクーポン債投資からの収益増加によるものであった。契約賦課金及び報酬収益、資産運用手数料及びその他収益は82百万ドル増加し、これは主にユニバーサル生命保険事業の成長によるものであったが、当社の仮定に関連した実績による事業の収益性予想の変動の影響に基づく、前受収益準備金の償却の減少により一部相殺された。この増加は保険料の36百万ドルの減少により一部相殺され、これは主に再保険料の増加によるものであり、この大部分は契約者保険金・給付金の準備金の変更により相殺された。

保険金・給付金及び費用は678百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除き、保険金・給付金及び費用は267百万ドル増加した。契約者保険金・給付金及び保険契約者預り金勘定への利息振替は195百万ドル増加し、これは主にユニバーサル生命保険事業の成長と不利な経験死亡率を反映したものであり、上記に述べた再保険料の準備金の変動により一部相殺された。一般管理費（資本化にかかったものを除く。）は、主に事業成長及びイニシアチブにより40百万ドル増加した。準備金の資金調達に関連して、支払利息は33百万ドル増加した。

販売成績

下表は、表示された期間の個人生命保険の年換算新事業保険料（上記の「連結営業成績 - セグメント指標」において定義する。）を、販売網及び商品別に示したものである。

	2016年			2015年			2014年		
	プルデンシャル・アドバイザー	第三者	合計	プルデンシャル・アドバイザー	第三者	合計	プルデンシャル・アドバイザー	第三者	合計
(単位：百万ドル)									
定期生命	32	168	200	33	171	204	36	145	181
保証付ユニバーサル生命(注1)	24	219	243	31	189	220	28	121	149
その他のユニバーサル生命(注1)	34	61	95	28	61	89	13	57	70
変額生命	26	66	92	22	56	78	21	31	52
合計	116	514	630	114	477	591	98	354	452

(注1) 一時払生命保険の保険料及び超過(想定外)保険料は、10%のクレジットに基づく年換算新事業保険料に含まれており、2016年12月31日、2015年12月31日及び2014年12月31日に終了した事業年度において、保証付ユニバーサル生命保険の年換算新事業保険料の約13%、17%及び10%、並びにその他のユニバーサル生命保険の年換算新事業保険料の約3%、7%及び8%に相当した。

2016年度と2015年度の年次比較： 年換算新事業保険料は、39百万ドル増加した。当該増加は主に、ユニバーサル生命保険及び変額生命保険の両方における商品の改良の継続的な影響並びに販売の実行の継続的な改善によるものであった。

団体保険**営業成績**

下表は、表示された期間の団体保険セグメントの営業成績並びに給付率及び営業管理費率を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	5,343	5,143	5,357
保険金・給付金及び費用	5,123	4,967	5,334
調整後営業利益	220	176	23
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(8)	(1)	66
関連費用	(6)	(4)	(5)
法人所得税及び運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益	206	171	84
給付率（注1）：			
団体生命保険（注2）	89.1%	88.7%	89.3%
団体所得補償保険（注2）	75.7%	75.7%	99.8%
団体保険合計（注2）	86.7%	86.6%	91.1%
営業管理費率（注3）：			
団体生命保険	10.6%	11.0%	11.1%
団体所得補償保険	31.4%	34.1%	30.2%

（注1） 既経過保険料、契約賦課金及び報酬収益に対する契約者保険金・給付金の比率。

（注2） 給付率は当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を反映している。これらの影響を除いた場合、団体生命保険、団体所得補償保険及び団体保険合計の給付率は2016年度についてそれぞれ88.5%、82.9%及び87.5%、2015年度についてそれぞれ89.2%、79.2%及び87.5%、2014年度についてそれぞれ89.2%、87.0%及び88.8%であった。

（注3） 総保険料、並びに契約賦課金及び報酬収益に対する一般管理費（コミッションを除く。）の比率。

調整後営業利益

2016年度と2015年度の年次比較： 調整後営業利益は44百万ドル増加し、これは主に当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の比較正味影響の有利な結果を反映したものである。2016年度の業績にはこれらの更新による41百万ドルの純利益が含まれている一方で、2015年度の業績には28百万ドルの純利益が含まれていた。2016年度における純利益は、主に当社の団体所得補償保険事業に関連する有利な業績によるものであった。これらの項目の影響を除いた場合、調整後営業利益は30百万ドル増加し、これは主に団体生命保険事業の引受実績の改善、投資スプレッド業績純額の増加及び純費用の減少を反映しており、団体所得補償保険事業の好ましくない引受実績により一部相殺された。団体生命保険事業における引受実績は、準備金の修正及びより有利な業績を反映している一方、団体所得補償保険事業における引受実績は、長期契約における保険金請求処理の減少及びその他の保険金請求関連費用に起因する保険金の増加の影響を反映しており、新規保険金請求の減少及び新規事業の増加の影響により一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

2016年度と2015年度の年次比較： 収益は200百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の有利な比較影響額42百万ドルを除き、収益は158百万ドル増加した。この増加は保険料及び契約賦課金並びに報酬収益の増加額である140百万ドルを反映したが、これは主に団体生命保険事業及び団体所得補償保険事業の新規事業の増加、並びに団体生命保険事業における既存の経験料率方式の保険契約に係る保険料の増加によるものである。純投資収益は、期限前償還収益の増加及びノンクーポン債投資からの収益増加により21百万ドル増加した。

保険金・給付金及び費用は156百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響額29百万ドルを除いた場合、保険金・給付金及び費用は127百万ドル増加した。契約者保険金・給付金（準備金の変動を含む。）は、団体所得補償保険事業及び団体生命保険事業の両方における新規事業の影響、団体所得補償保険事業の長期契約の保険金請求処理の減少、及び団体生命保険事業における既存の経験料率方式の保険契約に係る保険料の増加により、120百万ドル増加し、一般管理費の減少により一部相殺された。

販売成績

下表は、表示された期間の上記「セグメント指標」に定義された団体保険セグメントの年換算新事業保険料を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
	(単位：百万ドル)		
年換算新事業保険料（注1）：			
団体生命保険	316	204	189
団体所得補償保険	119	69	67
合計	435	273	256

（注1） 金額は、既存契約の保険料率変更、当社サービスメンバーの団体生命保険契約による追加保険契約及び団体ユニバーサル生命保険において解約返戻金の原資となる一方、額面保険金額の買取りはできない超過保険料からの新保険料を除外している。

2016年度と2015年度の年次比較： 年換算新事業保険料合計は、当社の団体生命保険事業及び団体所得補償保険事業のそれぞれにおける新規及び既存の顧客への販売を引き続き成長させ、同時に価格設定及び引受統制を維持したことにより、162百万ドル増加した。

国際保険部門**国際保険****営業成績**

国際保険の業績は加重平均月次為替レートで換算されており、上記「外国為替レートの影響」の項に記載の社内的な取決めによる影響も含む。国際保険セグメントの営業成績の把握に資するように、前年度比の外国為替変動の影響を除外して営業成績を分析している場合があり、その場合はその旨表示している。為替変動の影響を除外した当社の営業成績は、表示された全期間について、外貨を固定為替レートで米ドルに換算することによって計算されている。下記の固定為替レートで表示された情報についても同様に計算されている。使用された為替レートは、日本円は1米ドルに対して106円、韓国のウォンは1米ドルに対して1,100ウォンであり、両レートとも上記「外国為替レートの影響」の項に記載の為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定されたものであった。さらに、下記の固定為替レートで表示された情報については、米ドル建ての活動は一般に米ドル建てで取引された金額に基づき報告されている。下記の「売上業績」の項において固定為替レートで表示された年換算新事業保険料は、同じくこれらの固定為替レートで換算されたものを反映している。

下表は、表示された各期間の国際保険セグメントの営業成績を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
(単位：百万ドル)			
営業成績：			
収益：			
ライフ・プランナー事業	9,986	9,172	9,267
ジブラルタ生命及びその他事業	11,023	10,192	10,799
収益合計	21,009	19,364	20,066
保険金・給付金及び費用：			
ライフ・プランナー事業	8,447	7,587	7,678
ジブラルタ生命及びその他事業	9,445	8,551	9,136
保険金・給付金及び費用合計	17,892	16,138	16,814
調整後営業利益：			
ライフ・プランナー事業	1,539	1,585	1,589
ジブラルタ生命及びその他事業	1,578	1,641	1,663
調整後営業利益合計	3,117	3,226	3,252
実現投資利益（損失）純額及び関連調整額(注1)	992	1,215	(2,192)
関連費用	(32)	(60)	(59)
保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資利益（損失）、純額	4	57	188
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動	(4)	(57)	(188)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配持分に帰属する利益	(47)	8	5
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）	4,030	4,389	1,006

(注1) 金額上合致させた、為替変動に関連する一定の資産及び負債の価値の変動による利益（損失）が含まれる。

調整後営業利益

2016年度と2015年度の年次比較： 当社のライフ・プランナー事業の調整後営業利益は46百万ドル減少し、これには為替変動による97百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれている（上記の為替ヘッジ・プログラムを含む。）。両年度とも、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を含み、これらにより、2015年度は11百万ドルの純費用であったのに対し、日本及び韓国における金利低下の影響によるマイナスの経済予測を含み、2016年度は38百万ドルの純費用となった。

上記項目の影響を除くと、調整後営業利益は78百万ドル増加した。この増加は主に、日本国内の保有契約数の増加及び好調な契約継続率、並びにノンクーポン債投資の収益増加を反映している。これらのプラスの影響は、事業成長を支える費用を含む費用の増加及び不利な相対経験死亡率の影響により一部相殺されている。

ジブラルタ生命及びその他事業の調整後営業利益は63百万ドル減少し、これには為替変動による120百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれていた（上記の為替ヘッジ・プログラムを含む。）。両年度とも、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を含み、これらにより、2016年度は、日本における金利低下の影響によるマイナスの経済予測を含み、34百万ドルの純費用を計上した。これに対して2015年度は、10百万ドルの純費用を計上した。

上記の項目の影響を除外すると、調整後営業利益は81百万ドル増加し、これは、2016年3月のチリにおける当社のAFP Habitatへの投資収益を含む現行事業の成長、相対経験死亡率の低下、及び日本の本社資産の売却益を含む純費用の低下によるものである。この増加は、ノンクーポン投資の収益減少を主な原因とする投資スプレッド純額の減少により一部相殺されている。

収益、保険金・給付金及び費用

2016年度と2015年度の年次比較： ライフ・プランナー事業からの収益は、814百万ドル増加し、これには為替変動による273百万ドルのプラスの正味影響額が含まれている。為替変動の影響を除いた場合、収益は541百万ドル増加した。この増加は主に現行事業の成長に関連する380百万ドルの保険料収入並びに契約賦課金及び報酬収益の増加によるものであった。純投資収益は157百万ドル増加し、これは主に現行事業の成長に関連する投資ポートフォリオの成長によるものであったが、再投資率減少の影響により一部相殺された。

ライフ・プランナー事業による保険金・給付金及び費用は、860百万ドル増加し、これには為替変動による370百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれている。為替変動の影響を除くと、保険金・給付金及び費用は490百万ドル増加した。契約者保険金・給付金は、準備金の変更を含め、377百万ドル増加し、これは主に事業の成長によるものであった。一般管理費（資本化にかかったものを除く。）は、81百万ドル増加し、これは主に事業の成長を支援するための費用を含む、費用の増加によるものである。

ジブラルタ生命及びその他事業からの収益は831百万ドル増加し、これには為替変動による386百万ドルのプラスの正味影響額が含まれる。為替変動の影響を除いた場合、収益は445百万ドル増加した。この増加は、事業の成長に伴って保険料収入並びに契約賦課金及び報酬収益が211百万ドル増加したこと、及び純投資収益が116百万ドル増加したことによるものである。当該増加は、現行事業の成長に関連した投資ポートフォリオの増加を反映しており、投資スプレッド収益の低下及び日本の本社資産の売却益により、一部相殺された。

ジブラルタ生命及びその他事業による保険金・給付金及び費用は894百万ドル増加し、これには為替変動による506百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれている。為替変動の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は388百万ドル増加しており、これは主に事業の成長及び費用（事業の成長を支援するための費用を含む。）の増加による21百万ドルの一般管理費（資本化にかかったものを除く。）に関連して、契約者保険金・給付金（準備金の変動を含む。）が346百万ドル増加したことを反映したものである。

売上業績

下表は表示された各期間における実際の為替レート及び固定の為替レートに基づく年換算新事業保険料（上記「セグメント指標」で定義。）を示したものである。

		12月31日に終了した年度		
		2016年	2015年	2014年
		(単位：百万ドル)		
年換算新事業保険料：				
実際の為替レート基準：				
ライフ・プランナー事業		1,059	1,117	1,161
ジブラルタ生命		1,726	1,548	1,584
合計		2,785	2,665	2,745
固定為替レート基準：				
ライフ・プランナー事業		1,298	1,181	1,096
ジブラルタ生命		1,728	1,619	1,506
合計		3,026	2,800	2,602

ある一定期間の年換算新事業保険料の金額及び各年度の商品の種類及び通貨建て毎の売上構成は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への保証利率の変動及びその他商品の改変、金利の変動又は通貨市場の変動（後述）、税法の改正、生命保険規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。売上高は、これらの特定の变化又は変更の発効前に増加又は減少し、その後にかかる変化又は変更に応じて逆方向に変動することがある。

上記「低金利環境の影響」において記載した日本における現在の低金利環境、及び通貨市場の変動は、特定の商品に対する需要の変化をもたらした。日本において、当社の商品ポートフォリオは通貨構成及び保険料支払方法が多様であるため、当社はこの極めて低い金利環境によるマイナスの影響を緩和することができる。当社は定期的に当社の円建ての商品構成及び各商品の生産性を精査しており、それに基づき当社の商品の価格改定を行い、当社の期待収益を満たさない特定商品の販売を中止している。こうした措置の影響は、対ドル為替相場の円高傾向及び新商品の導入と相まって、他の通貨建ての商品と比較して米ドル建て商品の販売増加につながっている。

2016年度と2015年度の年次比較：下表は表示された各期間について、各商品及び販売網別の年換算新事業保険料を固定為替レートで示したものである。

	2016年12月31日に終了した年度					2015年12月31日に終了した年度				
	生命 保険	傷害 及び 健康 保険	退職金 (注1)	年金	合計	生命 保険	傷害 及び 健康 保険	退職金 (注1)	年金	合計
(単位：百万ドル)										
ライフ・プランナー	765	118	337	78	1,298	729	116	271	65	1,181
ジブラルタ生命：										
ライフ・コンサルタント	366	56	117	208	747	347	61	126	134	668
銀行(注2)	521	0	68	130	719	480	1	40	180	701
独立代理店	134	23	71	34	262	104	24	69	53	250
小計	1,021	79	256	372	1,728	931	86	235	367	1,619
合計	1,786	197	593	450	3,026	1,660	202	506	432	2,800

(注1) 退職所得保険、養老保険及び貯蓄型変額ユニバーサル生命保険を含む。

(注2) 一括払生命保険の年換算新契約保険料（初年度保険料の10%を含む。）及び3年ものの有限払込保険の年換算新契約保険料（新契約保険料の100%を含む。）は、2016年12月31日に終了した年度について、日本の銀行販売網の年換算新契約保険料合計（年金商品を除く。）のそれぞれ9%と53%に相当し、2015年12月31日に終了した年度について、日本の銀行販売網の年換算新契約保険料合計（年金商品を除く。）のそれぞれ5%と51%に相当した。

固定為替レートベースでのライフ・プランナー事業からの年換算新契約保険料は、117百万ドル増加した。日本事業におけるライフ・プランナーの人数の増加及び生産性の向上並びに前述の要素に伴い、米ドル建て退職金商品及び終身生命保険商品の売上げが増加した一方、法人向け市場では円建て終身生命保険商品の販売が依然として堅調であった。価格の変更を反映した韓国事業における生活保障商品の売上げの減少は、ブラジル事業においてライフ・プランナーの人数及び平均保険料が増加していることによる、ブラジル事業の様々な商品ラインの売上げの増加により一部相殺されている。

ジブラルタ生命事業からの年換算新契約保険料は、固定為替レートベースで109百万ドル増加した。ライフ・コンサルタントの売上げは、米ドル建て年金商品及び終身生命保険商品の販売増加が円建ての生活保障商品及び豪ドル建て年金及び退職金商品の販売減少により一部相殺されたことで、79百万ドル増加した。銀行販売網の売上げは、主に米ドル建て終身生命保険商品、退職金商品及び年金商品の売上増により、18百万ドル増加し、円建ての終身生命保険商品及び年金保険商品、並びに豪ドル建て年金商品の売上減少により一部相殺された。独立代理店の売上げは、豪ドル建て年金商品並びに円建て退職金商品及び年金商品の売上減少により一部相殺されたものの、米ドル建ての終身生命保険商品及び退職金商品の売上増によって12百万ドル増加した。

販売員

下表は、表示された各期間についてライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントの人数を示したものである。

	12月31日現在		
	2016年	2015年	2014年
ライフ・プランナー：			
日本	3,824	3,528	3,328
その他の国	3,856	4,064	4,024
ジブラルタ生命のライフ・コンサルタント	8,884	8,805	8,707
合計	16,564	16,397	16,059

2016年度と2015年度の年次比較： ライフ・プランナーの人数は88名増加しており、これは、日本における人数が採用努力の強化によりそれぞれ296名増加したこと、及び解雇が減少したことによるものである。その他の事業において、特に韓国、ポーランド及びイタリアでは、ライフ・プランナーは208名減少したが、これは、より慎重な採用活動及び再編の結果であり、採用努力によるブラジルにおける人数増加により一部相殺されている。

ジブラルタ生命のライフ・コンサルタントは79名増加した。これは主に解約の減少によるものである。

全社及びその他事業

全社及びその他事業には、各事業セグメントへの割り当て後の全社事業、並びにU.S. GAAPに基づき「非継続事業」として会計上取り扱うことが認められているもの以外の撤退事業が含まれる。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
キャピタル・デット利息費用	(686)	(731)	(626)
営業債務支払利息（投資収益を除く。）	1	69	(126)
年金及び従業員給付	103	173	185
その他の全社業務(注1)	(999)	(824)	(781)
調整後営業利益	(1,581)	(1,313)	(1,348)
実現投資利益（損失）純額及び関連調整額	(1,797)	(961)	(3,656)
関連費用	(1)	19	4
撤退事業	(84)	(66)	167
運営合併事業損益に対する持分及び非支配持分に帰属する利益	(3)	0	(2)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）	(3,466)	(2,321)	(4,835)

（注1） 連結決算調整額を含む。

2016年度と2015年度の年次比較： 全社及びその他事業による調整後営業利益ベースの損失は268百万ドル増加した。その他の全社業務による純費用は、175百万ドル増加した。これは主に、当社の株式及びエクイティ市場の収益に関連する従業員報酬制度の費用増加、当局の監督強化に関連する費用増加、一部債務の早期消却にかかる費用、弁護士費用の増加、前年度の国庫納付関連事項の有利な影響の不存在、及びその他の全社事業に関連する費用の増加を反映するものである。増加した費用は、後述のとおり、主に前年度に発生した一定の是正費用の不存在により一部相殺されている。営業債務の支払利息（投資収益を除く。）は、68百万ドル減少した。この減少は主に、他の事業セグメントへの資産の移管による投資資産の減少及びノンクーポン債による純投資収益の減少を反映している。この減少は、2015年末から2016年初頭の優先債務の満期を利用したレバレッジ減少策による営業債務の支払利息の減少及び2016年の第2四半期における一部債務の早期消却により一部相殺されている。キャピタル・デット利息費用は45百万減少しており、これは主にキャピタル・デットの営業債務への再配分及びレバレッジ減少策の成果を反映している。

年金及び従業員給付の実績は70百万ドル減少した。この減少は主に、2015年度中の債券等の制度資産の成長が見込みを下回ったことによる制度資産についての期待収益率の低下及び割引率の上昇による制度負債に係る支払利息の増加により、当社の適格年金制度からの収益が減少したことを反映するものである。

2017年12月31日に終了する年度の適格年金制度に基づく年金収入の計算については、2016年12月31日をもって4.50%から4.15%に割引率を引き下げた。年金制度資産の期待収益率及び報酬レベルの仮定増加率はそれぞれ、6.25%及び4.50%のまま維持する。上記の仮定値の実施やその他の要因により、2017年度の当社の適格年金制度からの収入は、2016年度の水準を約35百万ドルから45百万ドル上回るものと予想する。この増加は、2016年度中の債券等の制度資産の成長が見込みを上回ったことによる制度資産についての期待収益率の上昇及び割引率の低下による制度負債に係る支払利息の減少によるものである。

2017年12月31日に終了する年度の退職後給付費用の計算については、2016年12月31日をもって4.35%から4.05%に割引率を引き下げた。制度資産の期待収益率は、7.00%のまま維持する。前述の仮定値の実施その他要因により、当社は、2017年度の退職後給付費用は、2016年度の水準を約5百万ドルから15百万ドル下回るものと予想する。この費用の減少は、2016年12月31日時点の国勢調査の更新が有利であったことによるものであり、2016年度の資産成長が見積額を下回ったことによる制度資産の期待収益率の低下により一部相殺されている。

2017年度における、就業中の従業員に係る年金その他の退職後給付業務費用は、引き続き当社の各事業セグメントに割り当てられる。当社の年金及び退職後給付制度に関する詳細は、連結財務書類の注記18を参照のこと。

資本保護の枠組み

「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」は、調整済み営業利益からは除外されるが、これには、2016年、2015年及び2014年の各年12月31日に終了した年度について、それぞれ1,649百万ドル、673百万ドル及び3,694百万ドルの純損失を含んでいる。これは主に、金利リスクの一部を管理するため資本運用戦略を利用したことによるものであり、それぞれの年度中に残存していたエクスポージャーに関連する金利の変動を反映している。当社の資産運用戦略の実施に際し、全社及びその他事業は一部事業セグメントと会社間のデリバティブ契約を締結することができる。2016年度中、主に個人年金保険セグメントのリスク管理戦略の変更により、当社は金利リスクに関わる既存の会社間デリバティブ契約の大部分を解除しており、今後は事業セグメント内でこのリスクのほとんどを管理する予定である。当社の個人年金保険セグメントのリスク管理戦略に関する詳細については、「変額年金保険の出再保解約及びリスク管理戦略」及び「個人年金保険」の項を参照のこと。当社の資本保護の枠組みに関する詳細については、「流動性及び資本資源 - 資本保護の枠組み」の項を参照のこと。

撤退事業

全社及びその他事業に含まれる撤退事業

継続事業の利益は、縮小中の事業を含む既に売却又は撤退したか、今後売却又は撤退する各種事業であって、U.S. GAAP上「非継続事業」としての会計処理が適用されないものの業績も含んでいる。かかる撤退事業の業績は、全社及びその他事業には反映されているが、調整後営業利益からは除外されている。表示された各期間について、全社及びその他事業に反映された撤退事業の業績の概要は下記のとおりである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
	(単位：百万ドル)		
長期介護保険	(74)	(67)	171
その他	(10)	1	(4)
調整後営業利益から除外された撤退事業利益（損失）合計	(84)	(66)	167

長期介護保険： 2016年12月31日に終了した年度の業績は、2015年の業績と比較して減少した。これは主に、デュレーション管理に使用されたデリバティブの市場価値の変動による、実現投資損失純額の増加を反映したものである。この減少は、有利な政策の実施及び純投資利益の増加により一部相殺された。2015年12月31日に終了した年度の業績は、2014年の業績と比較して減少した。これは主に、デュレーション管理に使用されたデリバティブの市場価値の変動により、2014年の実現投資利益純額が2015年には実現投資損失純額となったことを反映したものである。この減少はまた、主に不利な政策の実施及び当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新その他の修正による不利な影響を反映したものとなった。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門は、伝統的な国内向け配当付き生命保険及び年金保険商品の特定の保有契約、これらの契約の保険金・給付金及び契約者配当の支払に使用されている資産（総称して「クローズド・ブロック」）、並びに特定の関連資産及び負債を含んでいる。当社はこれら伝統的な国内向け配当付き保険契約の提供を既に打ち切っている。詳細については連結財務書類の注記12を参照のこと。

プルデンシャル・インシュアランス取締役会は、毎年、運用収益、実現投資利益純額及び未実現投資利益純額、経験死亡率、並びにその他の要素を含めてクローズド・ブロックの実績に基づいて翌年の配当付き保険契約の配当を決定する。配当の決定の基となるクローズド・ブロックの実績は法定の業績に基づいているが、クローズド・ブロックが設けられた当時、U.S. GAAPが要求するところにより、当社は、クローズド・ブロックに含まれる保険契約からの将来の最大利益のタイミングの保険数理計算法を開発した。ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益より多い場合には、その超過分を契約者配当準備金として計上する。その後、将来のクローズド・ブロックの実績が当社の当初の予想を下回り、それにより超過分が相殺されない限り、超過分を追加配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払うことになる。クローズド・ブロック部門の費用に計上する契約者配当は、プルデンシャル・インシュアランス取締役会が宣言した実際の契約者配当に加えて、ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益を超過する部分について当社が認識する契約者配当準備金の変更を含む。

2016年12月31日現在、実際の累積利益は予想累積利益を1,647百万ドル上回り、この超過額は契約者配当準備金として計上された。U.S. GAAPの定める実際の累積利益は当期の実現投資損益の計上並びにクローズド・ブロック契約を支える資産及び関連する負債の変動を反映している。さらに、クローズド・ブロックの設定後に発生した未実現投資利益純額の累積額は、2016年12月31日現在で3,011百万ドルの契約者配当準備金に反映され、これは将来の実績により相殺されない限り、クローズド・ブロックの契約者に対して支払われ、対応する金額はAOCIに計上される。

営業成績

下表は、表示された各期間のクローズド・ブロック部門の成績である。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
	(単位：百万ドル)		
U.S. GAAPに基づく実績：			
収益	5,669	6,160	6,906
保険金・給付金及び費用	5,801	6,102	7,165
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益 (損失)	(132)	58	(259)

法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）

2016年度と2015年度の年次比較： 法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益は190百万ドル減少した。2016年度の業績は、主に株式による利益の減少、満期固定証券売却益の減少及びリスク管理業務に使われるデリバティブの価値の不利な変動により、実現投資利益純額が399百万ドル減少したことを主に反映している。純投資収益は、75百万ドル減少し、これは主にノンクーポン債投資からの収益の減少及び再投資率減少の影響によるものである。この減少は、期限前償還手数料の収入の増加により一部相殺されている。保険事業業績の正味額は、35百万ドル減少し、これは主に給付金支払額の減少によるものである。上記及びその他の変動の結果、契約者配当準備金については48百万ドルの減額が2016年度に計上され、これに対して2015年度は137百万ドルの増額が計上された。クローズド・ブロック部門の実現投資利益（損失）、純額の詳細については、「実現投資損益」の項を参照のこと。

収益、保険金・給付金及び費用

2016年度と2015年度の年次比較： 収益は、491百万ドル減少し、この減少は、上記のとおり、主に純実現投資利益が399百万ドル減少したこと及び純投資収益が75百万ドル減少したことによるものである。

保険金・給付金及び費用は、301百万ドル減少し、この減少は、主に契約者配当金の189百万ドルの減少によるものであり、これは、累積利益の変動により契約者配当準備金費用が減少したことを反映するものである。また、準備金の変動を含む契約者給付金は83百万ドル減少し、これは主に保有保険契約の減少によるものである。

法人所得税

下表は、2016年、2015年及び2014年の各年12月31日に終了した年度についての当社の法人所得税引当金を示すものであり、それぞれ重要な項目の影響を受けている。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
	(単位：百万ドル)		
法人所得税引当金（ベネフィット）	1,335	2,072	349
以下の効果：			
非課税投資所得	352	341	381
米国税率以外の外国税	172	51	(146)
低所得者用住宅その他に関する税額控除	118	116	127
繰延税金項目買収時残高の戻入	0	0	(53)
本国送金に係る表明（アサーション）変更	0	3	(32)
法改正：金融関連所得合算免除	0	108	0
その他	20	28	(10)
上記の項目を除外した法人所得税引当金（ベネフィット）	1,997	2,719	616

2016年度と2015年度の年次比較：2016年度の当社の連結ベースの法人所得税引当金は、2015年度の2,072百万ドルの法人所得税費用に対し、1,335百万ドルの法人所得税費用となった。当該費用の減少は、主に2016年度における「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）」が2015年度に対して減少したことによるものであった。2016年3月31日、日本政府は、税率を約2%引下げる法律を成立させ、当該税率は、2016年4月1日付けで発効した。2015年3月31日、日本政府は、税率を約2%引下げる法律を成立させ、当該税率は、2015年4月1日付けで発効した。それにより、2015年度と比較して、2016年度における「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）」が日本の繰り延べ税金資産の2016年度及び2015年度の各新税率による再評価に関連する24百万ドル及び75百万ドルの追加の税費用により一部相殺された。

海外事業に関連する当社の法人所得税引当金は、2016年度は連結ベースで1,158百万ドルの法人所得税費用となり、これに対して2015年度は742百万ドルの法人所得税費用であった。海外事業に係る法人所得税費用は、海外事業の法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業からの税引前収益の増加を主因として増加し、かかる増加は、2015年度及び2016年度中の日本における税率変更の影響により一部相殺された。

経験料率契約者負債、保険負債に対応するトレーディング勘定資産、及びその他関連投資

退職金及び国際保険のセグメントに含まれている特定の商品は、これらの商品に関連する運用成績が最終的に契約者に帰属することが見込まれるという点において、経験料率に基づくものである。経験料率商品に対応する投資の大半は、トレーディングとして分類され、公正価値で計上される。こうしたトレーディング投資は、「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」（「TAASIL」）として連結貸借対照表に計上される。これらの投資の実現及び未実現利益（損失）は「その他収益」に、これらの投資による利息収入及び配当収入は「純投資収益」に計上される。程度は少ないものの、デリバティブ並びに商業モーゲージ及びその他貸付も、これらの経験料率商品に対応している。これらの経験料率商品に対応するデリバティブは、連結貸借対照表上の「その他の長期投資」として分類され、公正価値で計上され、実現及び未実現利益（損失）は「実現投資利益（損失）、純額」として計上される。経験料率商品に対応する商業モーゲージ及びその他貸付は、未返済の元本残高から未償却割引額と貸倒引当金を差し引いた値で評価され、「商業モーゲージ及びその他貸付」として連結貸借対照表に計上される。商業モーゲージ及びその他貸付の売却利益（損失）及び評価性引当金の変動は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

当社の退職金セグメントには、TAASIL及びその他関連投資に対応する経験料率商品が二種類ある。全利益配当型商品は、原投資による利益の全額が、関連負債への対応する調整により、保険契約者に還元されるものであり、連結貸借対照表では主に「保険契約者預り金勘定」に分類される。負債への調整額は、償却原価で計上されるすべての関連資産（商業モーゲージ及びその他貸付を含む。）の公正価値の変動から評価性引当金を差し引いた額に基づく。一部利益配当型商品は、原投資による利益の一部のみが、契約上の保証利率の変更を通じて徐々に保険契約者に還元されるものである。保証利率は通常半年ごとに再設定され、多くの場合は最低保証利率が決められている。利益は10年以内に還元されなければならない。

当社の国際保険セグメントにおける経験料率商品は全利益配当型である。したがって、原投資による利益は全額、関連負債への対応する調整により、保険契約者に還元される。

TAASIL、関連するデリバティブ、並びに商業モーゲージ及びその他貸付の投資利益（損失）純額は、調整後営業利益から除外されている。これは、一貫した基準で運用される保険負債に対応するその他投資からの実現投資利益（損失）の除外と一貫性をもたせるためである。さらに、当社は投資の実現投資利益（損失）に係る費用の従来の取扱いと一貫性をもたせるため、経験料率保険契約に対応した投資プールの資産価値変動（商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値の変動を含む。）に伴う契約者負債の変動も調整後営業利益から除外し、これは「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上される。結果として、これらの商品の調整後営業利益には、経験料率保険契約より得る純報酬収益と金利スプレッドが含まれ、最終的に保険契約者に帰属する見込みの投資プールの実現損益及び未実現損益（公正価値）における変動は除外される。

下表は、調整後営業利益から除外されているこれらの項目が業績に対して及ぼす影響を、表示された各期間についてまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
(単位：百万ドル)			
退職金セグメント：			
以下の項目による投資利益（損失）：			
保険負債に対応するトレーディング勘定資産、純額	(21)	(581)	151
デリバティブ	(10)	138	(32)
商業モーゲージ及びその他貸付	5	4	12
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動(注1)(注2)	25	490	(106)
純利益（損失）	(1)	51	25
国際保険セグメント：			
保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資利益（損失）、純額	4	57	188
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動	(4)	(57)	(188)
純利益（損失）	0	0	0
合計：			
以下の項目による投資利益（損失）：			
保険負債に対応するトレーディング勘定資産、純額	(17)	(524)	339
デリバティブ	(10)	138	(32)
商業モーゲージ及びその他貸付	5	4	12
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動(注1)(注2)	21	433	(294)
純利益（損失）	(1)	51	25

- (注1) 資産価値の変動に伴う契約者負債の減少は、特定の下限により制限されており、そのため2016年、2015年及び2014年の各年12月31日現在の報告資産額のそれぞれ10百万ドル、15百万ドル及び2百万ドルの累積的な減少を反映していない。当社は、報告資産価値におけるこれらの減少を報告資産価値の増加又は契約者負債の保証利率の引下げによって回復させてきており、将来も回復させることができると見込んでいる。
- (注2) 商業モーゲージ及びその他貸付による契約者負債の変動に関する上記金額には、2016年、2015年及び2014年の各年12月31日に終了した年度について、それぞれ4百万ドルの増加、64百万ドルの減少及び1百万ドルの減少が含まれている。U.S. GAAPに定められているとおり、減損によるものを除く当社の一般勘定で投資目的で保有されている商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値の変動は当期の利益として認識されないが、これらの公正価値の変動による影響は当期の全利益配当型の契約者に対する負債の変動として反映される。

退職金セグメントについては、経験料率契約者負債の変動、並びに保険負債に対応するトレーディング勘定資産及びその他関連投資の投資利益（損失）による正味影響額は、時価調整額の認識と、将来における資産価値の増加又は一部利益配当型商品に係る契約者負債の保証利率の減少による当該調整額の回復の認識との時間的差異を反映している。これらの影響額はまた、上記のとおり、これらの貸付の基礎となっている商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値と償却原価の差額から評価性引当金を差し引いた額も反映している。

資産及び負債の評価

資産及び負債の公正価値

当局の公正価値の測定に関するガイダンスは公正価値の測定のための枠組みを定めたものであり、公正価値の測定のために使用されるインプットを分類する３レベルの階層が含まれる。公正価値が当該階層のどのレベルに該当するかは、公正価値測定に重要な最低レベルのインプットに基づき決定される。レベル３に分類される資産及び負債の公正価値には、測定において観察不能な重要性あるインプットが最低１つ含まれる。これらの測定のための階層レベル及び各階層レベル別に連結ベースで表示された、經常ベースの公正価値で測定される資産及び負債残高については、連結財務書類の注記20を参照のこと。

下表は、表示された各期間の經常ベースの公正価値で測定された資産及び負債残高をまとめたものであり、当該資産及び負債の一部はレベル３に分類されたものである。また、下表においては、当該資産及び負債（クローズド・ブロック部門が保有するものを除く。）の詳細も提示する。クローズド・ブロック部門の資産の実質上すべてがクローズド・ブロック部門の保険契約に関する債務及び負債のみに対応するものであることを踏まえ、当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの投資家に関連する当社事業に関する理解を促すにあたって、クローズド・ブロック部門を除外した金額を提示することが、最も適切であると考えている。クローズド・ブロックの詳細については、連結財務書類の注記12を参照のこと。

	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	PFI(クローズド・ブロック部門を除く。)		クローズド・ブロック部門		PFI(クローズド・ブロック部門を除く。)		クローズド・ブロック部門	
	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)
(単位：百万ドル)								
売却可能満期固定証券	282,515	5,501	38,904	1,356	252,528	4,598	37,795	1,022
トレーディング勘定資産：								
満期固定証券	23,143	747	160	0	29,091	840	176	0
株式	2,267	429	124	58	2,240	537	112	52
その他(注2)	1,760	1	0	0	3,361	5	0	0
小計	27,170	1,177	284	58	34,692	1,382	288	52
売却可能株式	7,176	253	2,572	12	6,547	264	2,727	2
商業モーゲージ及びその他貸付	519	0	0	0	274	0	0	0
その他の長期投資(注3)	146	7	3	0	172	39	10	10
短期投資	6,383	1	799	0	6,270	0	1,217	0
現金等価物	7,108	0	1,198	0	13,143	0	1,065	0
その他の資産	0	0	0	0	16	7	0	0
分離勘定資産を除く小計	331,017	6,939	43,760	1,426	313,642	6,290	43,102	1,086
分離勘定資産(注3)	262,017	1,849	0	0	259,909	1,995	0	0
総資産	593,034	8,788	43,760	1,426	573,551	8,285	43,102	1,086
責任準備金	8,238	8,238	0	0	8,434	8,434	0	0
その他の負債(注2)	368	22	1	0	32	2	1	0
連結変動持分事業体(VIE)により発行されたノート	1,839	1,839	0	0	8,597	8,597	0	0
負債合計	10,445	10,099	1	0	17,063	17,033	1	0

(注1) 経常ベースでの公正価値で測定した総資産額に対するレベル3資産の割合は、PFI(クローズド・ブロック部門を除く。)及びクローズド・ブロック部門について2016年12月31日現在でそれぞれ1.5%と3.3%、2015年12月31日現在で1.4%と2.5%であった。

(注2) 「その他」と「その他の負債」には主にデリバティブが含まれる。レベル3に分類された金額はネットティングの影響を除外している。

(注3) 過年度の金額は、ASU2015-07の適用を反映して、当年度と同一の方法に基づき表示されている。

一定の資産及び負債に関する公正価値の決定は見積もり及び仮定の適用により左右されるが、当社の営業成績に重大な影響を与える可能性があり、資産及び負債を評価する能力は市場活動の低下又は秩序ある方法により行われる取引の不足により大きく影響されるため、市況によっては、より判断力を要する場合がある。以下では、レベル3のインプットを使用して評価され、当社の営業成績に重大な影響を与える可能性のある一定の資産及び負債に関する詳細を説明する。

満期固定証券及び株式

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる満期固定証券は一般的に、社内で開発した評価方法又はブローカーによる指標となる相場価格に基づき価格決定される。非上場満期固定証券及び株式の一部については、社内で開発した評価モデルは重要な観察不能なインプットを使用する。したがって、かかる証券は公正価値の階層のレベル3に分類される。PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）のレベル3満期固定証券は、2016年12月31日現在で約44億ドルの上場満期固定証券を含み、その価格は主にブローカーによる指標となる相場価格に基づいており、また約18億ドルの非上場満期固定証券を含み、その価格は主に社内で開発されたモデルに基づいていた。使用された重要な観察不能なインプットには、発行物に特有のクレジット調整、重大な非公表の財務情報、経営判断、将来の収益及びキャッシュ・フローに関する予測、デフォルト・レートに関する仮定、流動性に関する仮定並びにマーケット・メーカーによる指標となる相場価格などが含まれていた。これらのインプットはすべての市場参加者がこれらのデータを入手することができないため、通常観察不能と考えられている。

満期固定証券及び株式の公正価値の決定による営業成績に対する影響は当該証券をトレーディング、売却可能、又は満期保有目的のいずれに分類するかに左右される。トレーディングに分類された投資の公正価値の変動の影響は「その他収益」に計上される。売却可能に分類された投資の公正価値の変動の影響は未実現損益として、エクイティの個別の構成要素としてのAOCIに計上される。満期保有目的に分類される投資は償却原価で計上される。

分離勘定資産

レベル3に含まれる分離勘定資産は、主に法人証券及び商業モーゲージ貸付を含む。法人証券の評価は、満期固定証券及び株式に関する記載と同様の方法でなされる。商業モーゲージ貸付に関する詳細については、連結財務書類の注記20を参照のこと。分離勘定負債は、公正価値ではなく契約価値で計上されている。

生前給付特約付き変額年金保険

レベル3に分類される責任準備金には、主にGMAB、GMWB及びGMIWBを含む、当社の個人年金セグメントが提供している特定の変額年金保険契約の生前給付特約に関連する保証に関する債務が含まれる。これらの給付は組込デリバティブとして公正価値で計上され、公正価値の変動は「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。GMAB、GMWB及びGMIWB債務の公正価値は、将来予想される顧客に対する給付金支払額の現在価値から、組込デリバティブ的な特約に対する将来の特約保険料評価額の現在価値を控除して計算する。この方法を用いると、残高は、資本市場の市況及び契約者の行動に関する様々な仮定を考慮すると、負債勘定にも負の負債勘定にも計上され得る。これらの債務の譲渡のための観察可能な活発な市場がないため、評価額はオプション価格決定の技術により社内で開催したモデルを用いて計算される。これらのモデルは主に観察不能な重要な仮定を使用し、当該仮定には失効率、NPR、利用率、引出率、死亡率及びエクイティ市場の変動率等の仮定が含まれる。PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）のレベル3に分類された責任準備金は、2016年12月31日現在で、82億ドルの純負債であった。詳細は、「セグメント別営業成績 - 米国退職ソリューション・投資管理部門—個人年金保険」の項を参照のこと。

連結VIEにより発行されたノート

連結財務書類の注記5に記載のとおり、連結VIEにより発行されたノートは、特定の資産担保証券投資ビークル（主にローン担保証券。）により発行されたノン・リコース証券のことであり、当社はこれらを連結する必要がある。当社は、かかるノートについて対応する銀行借入の担保に基づき価値を評価する公正価値オプションを選択している。

公正価値の決定のために使用する主な見積り及び仮定については、連結財務書類の注記20を参照のこと。

実現投資損益

実現投資損益は、以下の重要項目をはじめとする様々な要因により発生する。

- ・投資商品の売却
- ・外貨建て投資商品の満期
- ・OTTIに係る投資商品の原価ベースの調整
- ・満期が近づいており、かつ外国為替レートの変動により未実現損失ポジションにある外貨建て有価証券に係るOTTIの収益への計上
- ・損失引当金の正味変動、一部の組織再編、並びに商業モーゲージ及びその他貸付の差押
- ・組込デリバティブ及びヘッジ取引の会計処理の適用外である独立したデリバティブの公正価値の変動

当社は、2016年1月1日付で、満期固定期限前返済手数料及び償還プレミアムを「実現投資利益（損失）、純額」ではなく「純投資収益」に分類している。前年同期における当該変更の影響は微細なものであった。

OTTIの水準は一般に経済情勢を反映するものであり、経済情勢が悪化すると増加し、改善すると減少すると考えられる。従来のOTTIの原因は各発行体固有のものであり、同じ産業又は地域におけるその他の証券の減損を直接的に引き起こすものではなかった。また、当社の信用リスクとポートフォリオ運用目標に従い投資商品の売却を通じて上記以外のクレジット及び金利関連の損失を実現する場合もある。満期固定証券及び株式のOTTIに関する当社の方針の詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

当社は、期間のミスマッチ等、資産及び負債のミスマッチから生じる金利及び為替変動のリスクを管理するために、金利及び通貨デリバティブを利用する。当社はまた、為替相場が不利に変動した場合当社の米国外の事業の一部が生み出す収益の米ドル相当額が大幅に影響を受けるリスクがあるため、このリスクの軽減にもデリバティブ取引を用いている。また、一部の生前給付保証オプション付き変額年金保険商品に存在する一部のリスクをヘッジするため、株式ベースのデリバティブ及び金利デリバティブも用いている。これらデリバティブ取引の多くはヘッジ会計の対象にはならないため、当社は期毎のかかる取引の公正価値の変動を当期収益で認識しているが、関連するヘッジ対象の資産及び負債に必要な会計は類似する場合もあれば類似しない場合もある。

したがって、当社のデリバティブ活動による実現投資損益は純利益の変動の大きな原因となっている。個人年金保険セグメントにおける生前給付保証及び関連するヘッジ・ポジションに関する詳細については、「セグメント別営業成績 - 米国退職ソリューション・投資管理部門 - 個人年金保険」の項を参照のこと。

調整後営業利益は、一定の例外を除き、一般的に「実現投資利益（損失）、純額」を含まない。かかる例外には、主に実現投資損益を主な損益源とする当社の一部の事業における実現投資損益、外国為替差益のヘッジの終了及び当期の利回り調整に関連する損益、並びに関連費用及び調整額が含まれる。OTTI、金利関連の損失及び売却によるクレジット関連の損失（非系列の投資家に対する販売又はシンジケーションのために投資をオリジネートする当社の事業に関連するものを除く。）は調整後営業利益から除外されている。

加えて、通常、組込デリバティブを含む商品およびこれらの商品のリスクに関連した負債管理プログラムの一部である関連デリバティブ・ポートフォリオからの実現投資損益は、調整後利益からは除外される。しかし、ヘッジ・プログラムの有効性は、最終的には経時的に調整後営業利益に反映される。調整後営業利益に関する詳細は、連結財務書類の注記22を参照のこと。

下表は、投資タイプ別の「実現投資利益（損失）、純額」、並びに関連する費用及び調整額を、表示された各期間についてまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2015年	2014年
(単位：百万ドル)			
実現投資利益（損失）純額：			
PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）	1,760	3,192	475
クローズド・ブロック部門	434	833	1,161
連結実現投資利益（損失）純額	2,194	4,025	1,636
PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）：			
実現投資利益（損失）純額：			
満期固定証券	617	1,431	753
株式	127	4	81
商業モーゲージ及びその他貸付	54	36	79
デリバティブ商品	1,013	1,775	(445)
その他	(51)	(54)	7
合計	1,760	3,192	475
関連調整額	(771)	(934)	(4,063)
実現投資利益（損失）純額及び関連調整額	989	2,258	(3,588)
関連費用	(466)	(679)	(542)
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額	523	1,579	(4,130)
クローズド・ブロック部門：			
実現投資利益（損失）純額：			
満期固定証券	49	203	441
株式	249	447	431
商業モーゲージ及びその他貸付	1	1	31
デリバティブ商品	162	195	263
その他	(27)	(13)	(5)
合計	434	833	1,161

2016年度と2015年度の年次比較：

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）

下表は、下記時点の満期固定証券の実現利益（損失）純額を示している。

	12月31日に終了した年度	
	2016年	2015年
	(単位：百万ドル)	
実現投資利益総額：		
売却及び満期による利益総額(注1)	1,229	1,809
実現投資損失総額：		
収益に認識されるOTTI、純額(注2)	(144)	(97)
売却及び満期による損失総額(注3)	(456)	(273)
売却によるクレジット関連損失	(12)	(8)
実現投資損失総額合計	(612)	(378)
実現投資利益（損失）、純額 - 満期固定証券	617	1,431
売却及び満期による利益（損失）純額 - 満期固定証券(注1)	773	1,536

- (注1) 2016年に、満期固定証券の期限償還手数料および償還プレミアムは、「純投資利益」に科目変更された。過年度についての修正再表示はされていない。この変更の影響に重要性はない。
- (注2) 減損時現在における減損債務証券の公正価値と当該債務証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額との差額を表す、「その他の包括利益（損失）」に計上されるOTTIを含まない。
- (注3) OTTI、及び予想される原発行体の短期の信用状態に起因する投資の売却によるクレジット関連損失は除く。

2016年度の満期固定証券の売却及び満期による利益純額は、773百万ドルである。エネルギー部門の損失を除き、966百万ドルの利益純額は、主に当社の国際保険セグメントにおける米ドル建て有価証券の売却及び満期によるものである。2016年の純利益は、エネルギー部門の証券の売却による約193百万ドルの純営業損失により一部相殺された。2015年度の満期固定証券の売却及び満期による利益純額は1,536百万ドルであり、これは主に、当社の国際保険セグメントにおける米ドル建て有価証券の売却及び満期による1,363百万ドルの純利益によるものであった。2016年度及び2015年度の満期固定証券のOTTIについての詳細は下記を参照のこと。

2016年12月31日及び2015年12月31日に終了した年度の株式の実現利益純額は、それぞれ127百万ドル及び4百万ドルであり、これはそれぞれ株式の売却による純利益である188百万及び115百万を含む。両年度の利益は、2016年12月31日及び2015年12月31日に終了した年度におけるそれぞれ61百万ドル及び111百万ドルのOTTIにより一部相殺された。2016年度及び2015年度の株式のOTTIに関する詳細は下記を参照のこと。

2016年12月31日に終了した年度の商業モーゲージ及びその他貸付の実現利益純額は54百万ドルであった。これは主に、当社の資産運用事業による53百万ドルの債権回収収益及び貸倒引当金の5百万ドル純減によるものであった。2015年12月31日に終了した年度の商業モーゲージ及びその他貸付の実現利益純額は36百万ドルであった。これは主に、当社の資産運用事業による31百万ドルの債権回収収益及び貸倒引当金の5百万ドル純減によるものであった。当社の貸倒引当金についての詳細は、下記の「一般勘定投資 - 商業モーゲージ及びその他貸付 - 商業モーゲージ及びその他貸付の質的考察」の項を参照のこと。

2016年12月31日及び2015年12月31日に終了した年度のデリバティブの実現利益純額は、それぞれ1,013百万ドル及び1,775百万ドルであった。2016年の純デリバティブ利益は、一定の変額年金契約に関連する、商品に組み込まれたデリバティブ及び商品に関連するヘッジ・ポジションによる523百万ドルの利益、他の通貨に対する円高について日本事業において非円建ての投資をヘッジするために使用した為替デリバティブの193百万ドルの利益、他の通貨に対する米ドル高により米国事業において外貨建て投資をヘッジするために使用した為替デリバティブの172百万ドルの利益、及びデリバティブとして計上される報酬ベースのGICにより得た報酬を主とする157百万ドルの利益を主に反映している。2015年度の利益純額は、主に一部の変額年金保険契約に関連する、商品関連組込デリバティブ及び商品関連ヘッジ・ポジションについての995百万ドルの利益、金利が下落したことによるデュレーション管理に使用した金利デリバティブの326百万ドルの利益、その他の各種通貨に対しする米ドル高について外貨建て投資をヘッジするために使用した為替デリバティブによる345百万ドルの利益、並びに料金ベースGICにより得た報酬を主とする159百万ドルの利益によるものである。

関連調整額には、調整後営業利益に含まれる「実現投資利益（損失）、純額」の一部と、調整後営業利益から除外されている「その他収益」及び「純投資収益」の一部が含まれる。当該調整は、調整後営業利益から除外されている「実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額」を算定するために行われる。2016年度及び2015年度の業績はそれぞれ、純額でマイナスの関連調整額771百万ドル及び934百万ドルが含まれており、主に金利及び為替デリバティブの決済によるものである。

「実現投資利益（損失）、純額」に関連する費用も調整後営業利益から除外されており、純費用又は純利益として反映される場合がある。2016年度の業績には、関連費用が純額で466百万ドル含まれており、これに対して2015年度の業績には関連費用が純額で679百万ドル含まれていた。両年度の業績は、DAC及びその他コストの償却額並びに一定の責任準備金の償却額に関するデリバティブ活動の影響によるものである。2016年度の業績は、前述の個人年金保険セグメントにおける新たなALM戦略の実施による515百万ドルの利益に一部相殺されている。詳細については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

下表は、表示された各期間について、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する収益として計上されたOTTIの構成について、資産別、及び満期固定証券については理由別に記載している。

	12月31日に終了した年度	
	2016年	2015年
	(単位：百万ドル)	
上場満期固定証券	56	31
非上場満期固定証券	88	66
満期固定証券合計	144	97
株式	61	111
その他の投資資産(注1)	57	121
合計(注2)	262	329

(注1) 合併事業及びリミテッド・パートナーシップに対する投資に関連するOTTIを含む。

(注2) 減損時現在における減損債務証券の公正価値と当該債務証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額との差額を表す「その他の包括利益（損失）」に計上されるOTTIを含まない。

	12月31日に終了した年度	
	2016年	2015年
	(単位：百万ドル)	
発行体の信用事由又は状況悪化によるもの(注1)	111	82
その他の会計ガイドラインに従ったもの(注2)	33	15
合計(注3)	144	97

(注1) 該当する発行体のクレジットイベント又はその他の状況の悪化が、当該投資に関する契約上のキャッシュ・フローを不足させた、又は不足させる可能性がある場合を言う。収益に計上される減損の額は、当該債務証券の償却原価と、減損前の当該債務証券の潜在的な有効金利で割り引いた、予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額の差額に相当する。

(注2) 主に、証券が当社により市場において活発に取引されている場合及び外貨為替レートの変動による損失を有する証券が満期に近づいている場合を表す。

(注3) 減損時現在における減損債務証券の公正価値と当該債務証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額との差額を表す「その他の包括利益（損失）」に計上されるOTTIを含まない。

2016年度の満期固定証券のOTTIは、エネルギー部門、資本財部門及び運輸部門の法人証券に集中していた。2015年度の満期固定証券のOTTIは、その他の産業、消費財（景気循環型）及びエネルギーセクターの法人証券に集中していた。両期間とも、OTTIは、主に流動性不安、クレジットの格下げ又は各発行体の破産若しくはその他財務状況の悪化を伴う有価証券に関するものであった。

2016年度及び2015年度の株式のOTTIは、主に価値の低下の度合い及びデューレーションに起因するものであった。

2016年度及び2015年度のその他投資資産のOTTIは、主にプライベート・エクイティ・リミテッド・パートナーシップに対する投資の価値の低下の度合い及びデューレーションによるものであった。

クローズド・ブロック部門

下表は、それぞれの日付における満期固定証券の実現利益（損失）純額をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度	
	2016年	2015年
	(単位：百万ドル)	
実現投資利益総額:		
売却及び満期による利益総額(注1)	204	306
実現投資損失総額:		
収益に計上されるOTTI、純額(注2)	(78)	(44)
売却及び満期による損失総額(注3)	(73)	(57)
売却によるクレジット関連損失	(4)	(2)
実現投資損失総額合計	(155)	(103)
実現投資利益（損失）、純額 - 満期固定証券	49	203
売却及び満期による利益（損失）純額 - 満期固定証券（注1）	131	249

- (注1) 2016年に、満期固定証券の期限償還手数料および償還プレミアムは、「純投資利益」に科目変更された。過年度についての修正再表示はされていない。この変更の影響に重要性はない。
- (注2) 減損時現在における減損債務証券の公正価値と当該債務証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額との差額を表す、「その他の包括利益（損失）」に計上されるOTTIを含まない。
- (注3) OTTI及び、予想される原発行体の短期の信用状態に起因する投資の売却によるクレジット関連損失は除く。

2016年12月31日及び2015年12月31日に終了した年度の株式による実現利益純額は、それぞれ249百万ドル及び447百万ドルであった。これは、売却による利益純額がそれぞれ13百万ドル及び15百万ドルのOTTIに一部相殺されたものである。2016年度及び2015年度の株式のOTTIの詳細については下記を参照のこと。

2016年12月31日及び2015年12月31日に終了した年度のデリバティブの実現利益純額は、それぞれ162百万ドル及び195百万ドルであった。2016年度の純デリバティブ利益は、主に他の通貨に対する米ドル高について外貨建て投資をヘッジするために使用した為替デリバティブの132百万ドルの利益、及びデューレーションを管理するために使用した金利デリバティブについて、金利の低下を要因として生じた30百万ドルの利益を反映するものである。2015年度の利益純額は、主に各種通貨に対する米ドル高について外貨建て投資をヘッジするために使用した通貨デリバティブの193百万ドルを反映している。

下表は、表示された各期間について、クローズド・ブロック部門に帰属する収益として計上されたOTTIの構成について、資産別、及び満期固定証券については理由別に記載している。

	12月31日に終了した年度	
	2016年	2015年
	(単位：百万ドル)	
上場満期固定証券	22	9
非上場満期固定証券	56	35
満期固定証券合計	78	44
株式	13	15
その他の投資資産(注1)	30	21
合計(注2)	121	80

(注1) 合併事業及びリミテッド・パートナーシップに対する投資に関連するOTTIを含む。

(注2) 減損時現在における減損債務証券の公正価値と当該債務証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額との差額を表す「その他の包括利益（損失）」に計上されるOTTIを含まない。

	12月31日に終了した年度	
	2016年	2015年
	(単位：百万ドル)	
各発行体の信用事由又は状況悪化によるもの(注1)	65	41
その他の会計ガイドラインに従ったもの(注2)	13	3
満期固定証券合計(注3)	78	44

(注1) 該当する発行体の信用事由又はその他の状況の悪化が、当該投資に関する契約上のキャッシュ・フローを不足させた、又は不足させる可能性がある場合を言う。収益に計上される減損の額は、当該債務証券の償却原価と、減損前の当該債務証券の潜在的な有効金利で割り引いた、予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額の差額に相当する。

(注2) 主に、証券が当社により市場において活発に取引されている場合及び外貨為替レートの変動による損失を有する証券が満期に近づいている場合を表す。

(注3) 減損時現在における減損債務証券の公正価値と当該債務証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額との差額を表す「その他の包括利益（損失）」に計上されるOTTIを含まない。

2016年度の満期固定証券のOTTIは、エネルギー部門、運輸部門及びその他の産業部門の法人証券に集中していた。2015年度の満期固定証券のOTTIは、外国政府セクターの法人証券及びその他の産業、並びに消費財（景気循環型）セクターの法人証券に集中していた。両年度とも、これらのOTTIは、主に流動性不安のある証券、クレジットの格下げ又は各発行体の破産若しくはその他財務状況の悪化に関するものであった。

2016年度及び2015年度の株式のOTTIは、主に価値の低下の度合い及びデューレーションに起因するものであった。

2016年度及び2015年度のその他の投資資産のOTTIは、主にプライベート・エクイティ・リミテッド・パートナーシップに対する投資の価値の低下の度合い及びデューレーションによるものであった。

一般勘定投資

当社は顧客への債務及びその他一般的な債務をサポートすべく、当社の一般勘定に多種多様な投資ポートフォリオを維持している。当社の一般勘定に含まれない資産としては、(1)デリバティブ事業にかかわる資産、(2)第三者のために運用する資産を含む資産運用業務の資産、及び(3)当社の貸借対照表上「分離勘定資産」とされる資産などがあげられる。

一般勘定ポートフォリオについては、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）とクローズド・ブロック部門の明確な事業目標及び投資ポリシー・ステートメントに従い管理している。PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の主たる投資目標には下記事項が含まれる。

- ・ 当社の主な商品負債及びその他の債務の市場リスク特性をヘッジ又はその他の方法で管理すること
- ・ リスク制約内で投資収益利回りを経時的に最適化すること
- ・ 一定のポートフォリオについては、対応する商品負債に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理しつつ、投資収益利回りと資本増価を含めた総利益をリスク制約内で経時的に最適化すること

当社は、税金及び資本に対する影響を考慮しつつ、以下の手段により、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の投資収益利回りを経時的に最適化するという目標を追求する。

- ・ 営業活動による正味営業キャッシュ・フロー（新商品の保険料による流入額を含む。）、並びに投資資産の売却、返済、及び期限前償還による利益を魅力的なリスク調整後利回りの投資商品に投資すること
- ・ 該当する場合には、多様なキャッシュ・フローの需要を満たすため、又はポートフォリオのデューレーション、信用、為替若しくはその他のリスク要因に関連するリスク・エクスポージャー・プロファイルを管理するために利回りの低い投資を売却すること

クローズド・ブロック部門の主たる投資目標には下記事項が含まれる。

- ・ クローズド・ブロック部門の利益配当型保険契約者が期待する合理的な配当金を提供すること
- ・ クローズド・ブロック部門の主な商品に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理しつつ、投資収益利回りと資本増価を含めた総利益をリスク制約内で最適化すること

当社のポートフォリオ管理のアプローチは、投資収益利回り及び資産・負債リスク管理の目標を重視する一方で、ポートフォリオ活動による資本及び税金に対する影響、負債及び株式の価値回復に要する期間にわたり当該負債及び株式を保有する当社の能力と意思に関する判定も考慮している。一時的ではない減損に関する当社の方針及び株式の価値回復に要する期間にわたり当該株式を保有する能力と意思に関する判定並びに債務証券の価値回復より前に当該証券を売却する意思又は必要性については、下記の「満期固定証券 - 満期固定証券のOTTI」及び「株式 - 株式のOTTI」の項を参照のこと。

投資の運用

当社の自己売買投資（一般勘定ポートフォリオを含む。）は、取締役会投資委員会が監視し、また業績とリスク・ポジションを定期的に検証している。当社の投資担当最高責任者機関（「CIO機関」）は、当社の国内外の保険関連子会社の一般勘定ポートフォリオについて、全社的リスク管理グループの提案したリスク・リミットに従った投資方針を策定し、投資委員会が年次ベースで承認するリスク・リミット及びエクスポージャーの範囲内で一般勘定ポートフォリオの管理を指示及び監視する。

CIO機関（保険子会社の関連機関を含む。）は、当社商品の特性及び関連する市場リスク・エクスポージャーを理解するために、商品開発保険数理人及び全社的リスク管理グループと密接に連携している。かかる情報は、目標とする資産ポートフォリオの策定に組み込まれ、当該ポートフォリオは、負債特性に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理し、当社の投資リスク制約により定められる許容度の範囲内で、魅力的なリスク調整後利益が見込める投資リスク・エクスポージャーを設定する。当社は、特有のリスク特性をもっている商品に伴う債務や属性剰余、累積剰余に対する資産戦略を展開している。負債に関連する市場リスク・エクスポージャーには金利リスク及び為替リスクが含まれ、金利リスクについては目標となる資産構成のデュレーション特性により対応し、為替リスクについては目標となる資産構成の通貨特性により対応する。米国及び日本以外における一定の小規模市場においては、資本市場の制約により、金利リスク・エクスポージャーを米国及び日本事業と同程度にヘッジすることができず、当社はこれらの小規模なポートフォリオについてより高い金利リスクを受容することとなる。一般勘定ポートフォリオには、通常、投資利回り及び収益を経時的に増加させる手法として、信用リスク及びその他の投資リスクに対する配分が含まれている。

当社の大部分の商品は次の３クラスに分類される。

- ・ 利息供与型商品：定額年金やユニバーサル生命保険などの、顧客に供与した金利を定期的に調整し、市場と競争相手の動向や投資実績を反映させる商品
- ・ 配当付き個人・実績評価型団体商品：年間配当金又は利息や保険料の還付を通じて顧客が実際の投資の成果及び業績に關与している商品
- ・ 期間固定又は保証期間付き商品：従来型の終身及び養老商品、保証投資契約、ファンディング契約並びに支払年金商品等

当社の全体的な投資ポートフォリオは、多数の運用ポートフォリオにより構成されている。各運用ポートフォリオは一定の負債一式を支えており、デュレーション、キャッシュ・フロー、流動性需要及びその他の要件をはじめとする負債特性を支える資産構成を目標としている。2016年12月31日現在、当社のPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する国内一般勘定投資ポートフォリオの平均デュレーション（デリバティブの影響を含む。）は、７～８年である。2016年12月31日現在、当社の日本における保険事業に帰属する国際一般勘定ポートフォリオの平均デュレーション（デリバティブの影響を含む。）は11～12年であり、これは円建て投資商品と米ドル及び豪ドル建て投資商品の混合となっており、これら商品は当該通貨で当社が発行した保険負債に対応する平均デュレーションが異なるためである。当社の資産・負債管理プロセスにより、複数回の市場サイクルにわたり当社のポートフォリオについて管理を行うことが可能である。

当社は、主として国債、政府機関債、上場・非上場の社債、仕組み証券、及び商業モーゲージ貸付等、多岐にわたる債券等資産に対する投資によりポートフォリオ戦略を実行する。さらに、当社は、ノンクーポン債（株式その他合併事業及びリミテッド・パートナーシップ等の長期投資を含む。）、直接所有する不動産、及び新規事業投資も別勘定に配分している。

当社では、CIO機関及び全社リスク管理グループの指図若しくは監視に従ったリスクプロファイルに合わせて、また、当社の国内及び国際保険ポートフォリオに影響を与える市場環境を反映したプロファイルに合わせて、上場満期固定証券ポートフォリオを管理している。ポートフォリオで実現する収益は投資収益及び投資の実現利益若しくは実現損失に反映される。

また、ポートフォリオの収益とポートフォリオ全体の多様性を高める目的で、当社では私募社債や商業モーゲージ貸付（地理、不動産の種類及び借主の面で多様性のある不動産に設定されたモーゲージにより構成される。）を採用している。私募債は、非流動性プレミアムにより高い利回りを提供することが多く、また、一般的に高度な信用保護を約定の形で提供する。当社にはこれを組成する能力があるので、それだけ取引が増えることになり、更に約定やコール保護といった有利な条件を獲得する機会も得られる上、独創的な取引構造を生かすことも可能である。

デリバティブ戦略は、当社のリスク管理フレームワーク内において、負債に関連する資産ポートフォリオの金利リスク及び為替リスク・エクスポージャーを管理する能力を高めるため、また、投資ポートフォリオの信用ポジション及びエクイティ・ポジションを管理するために用いている。リスク管理プロセスについては、「第3事業の状況」「4 事業等のリスク」の項を参照のこと。

当社におけるポートフォリオの資産配分は、資産の種類、分野及び発行者について多様性を保つことを重要視する当社の方針を反映しているものである。CIO機関は、直接、また保険子会社の関連機関を介して、主に当社の資産運用セグメントの様々な資産運用ユニットを通してポートフォリオ戦略を実行する。資産運用セグメントが一般勘定ポートフォリオのために実行する活動は、CIO機関により指示・監督され、全社的リスク管理グループにより投資リスク制限の遵守について監視される。

ポートフォリオ構成

上記のとおり、当社の投資ポートフォリオは、上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ及びその他貸付、保険約款貸付、並びにノンクーポン債にて構成されている。当社の一般勘定の構成には、リスク管理アプローチの定める規律内において、競争可能な成果に対するニーズや主に当社資産運用セグメントを通じて入手可能である多様な投資代案の選択が反映されている。当社の投資ポートフォリオの規模のおかげで、一般の投資家では利用することが不可能な資産種類への投資が可能となっている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）とクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社一般勘定の投資構成をまとめたものである。

2016年12月31日				
	PFI（クローズド・ブロック 部門を除く。）		クローズド・ ブロック部門	合計
（単位：百万ドル）				
満期固定証券：				
売却可能上場証券、公正価値	243,201	64.2%	24,917	268,118
満期保有目的上場証券、償却原価	1,772	0.5%	0	1,772
売却可能非上場証券、公正価値	39,074	10.3%	13,987	53,061
満期保有目的非上場証券、償却原価	372	0.1%	0	372
保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値	21,840	5.8%	0	21,840
その他のトレーディング勘定資産、公正価値	1,521	0.4%	284	1,805
売却可能株式、公正価値	7,163	1.9%	2,572	9,735
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格	42,771	11.2%	9,437	52,208
保険約款貸付、残高	7,095	1.9%	4,660	11,755
その他長期投資(注1)	7,231	1.9%	3,020	10,251
短期投資	6,657	1.8%	837	7,494
一般勘定投資総額	378,697	100.0%	59,714	438,411
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	5,829		0	5,829
投資総額	384,526		59,714	444,240

2015年12月31日

	PFI (クローズド・ブロック 部門を除く。)		クローズド・ ブロック部門	合計
(単位：百万ドル)				
満期固定証券：				
売却可能上場証券、公正価値	216,628	63.1%	23,505	240,133
満期保有目的上場証券、償却原価	1,834	0.5%	0	1,834
売却可能非上場証券、公正価値	35,767	10.4%	14,290	50,057
満期保有目的非上場証券、償却原価	474	0.1%	0	474
保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値	20,522	6.0%	0	20,522
その他のトレーディング勘定資産、公正価値	1,561	0.5%	288	1,849
売却可能株式、公正価値	6,537	1.9%	2,726	9,263
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格	40,486	11.8%	9,771	50,257
保険約款貸付、残高	6,867	2.0%	4,790	11,657
その他長期投資(注1)	6,549	1.9%	2,921	9,470
短期投資	6,250	1.8%	1,467	7,717
一般勘定投資総額	343,475	100.0%	59,758	403,233
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	13,959		0	13,959
投資総額	357,434		59,758	417,192

(注1) その他長期投資には、合併事業及びリミテッド・パートナーシップに対する不動産関連・非不動産関連投資、直接所有の投資用不動産、その他雑投資などがある。これらの投資の詳細については、下記の「その他の長期投資」の項を参照のこと。

(注2) 当社の資産管理及びデリバティブ業務による投資資産を含む。ただし、第三者に代わって当社が運用する資産、当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産を除く。これらの投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

2016年度におけるPFI(クローズド・ブロック部門を除く。)に帰属する一般勘定投資の増加は、主に純投資収益及び純事業流入額の再投資、米ドルに対する円高による外貨換算の影響、信用スプレッドの縮小並びに日本における金利の低下によるものである。2016年度におけるクローズド・ブロック部門に帰属する一般勘定投資は、2015年度からほぼ横ばいであった。当社の満期固定証券の公正価値を決定する方法については、連結財務書類の注記20を参照のこと。

2016年12月31日及び2015年12月31日現在、それぞれPFI(クローズド・ブロック部門を除く。)に帰属する一般勘定投資の42%及び41%が当社の日本における保険事業に関するものである。

下表は、それぞれの日付における当社の日本保険事業の一般勘定における投資の構成をまとめたものである。

	2016年12月31日	2015年12月31日
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能上場証券、公正価値	123,285	109,257
満期保有目的上場証券、償却原価	1,772	1,834
売却可能非上場証券、公正価値	11,646	9,747
満期保有目的非上場証券、償却原価	372	474
保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値	2,166	2,020
その他のトレーディング勘定資産、公正価値	434	647
売却可能株式、公正価値	2,654	2,660
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格	11,700	9,756
保険約款貸付、残高	2,369	2,208
その他長期投資(注1)	1,186	1,742
短期投資	398	417
日本における一般勘定投資総額	157,982	140,762

(注1) その他長期投資には、合併事業及びリミテッド・パートナーシップに対する不動産関連・非不動産関連投資、直接所有の投資用不動産、デリバティブ、並びにその他雑投資などがある。

2016年度の当社の日本における保険事業の一般勘定投資の増加は、主に純投資収益及び純事業流入額の再投資、米ドルに対する円高による外貨換算の影響及び日本における金利の低下によるものであった。

2016年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は557億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている53億ドル及び米ドル建て負債に対応する361億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る当社の外貨為替レートリスクをヘッジするものである。2015年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は502億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている40億ドル及び米ドル建て負債に対応する323億ドルが含まれており、残りは当社の米ドル相当のエクイティに対する為替リスクをヘッジするものである。米ドル建て投資の、2015年12月31日現在からの55億ドル（簿価）の増加は、主に純事業流入及び純投資収益の再投資によるポートフォリオの成長によるものであり、金利低下による公正価値の純増により相殺された。

2016年12月31日及び2015年12月31日現在、当社の日本における保険事業の豪ドル建て投資はそれぞれ110億ドル及び100億ドル（簿価）であり、これは豪ドル建て負債に対応するものである。豪ドル建て投資の、2015年12月31日現在からの10億ドル（簿価）の増加は、主に純事業流入及び純投資収益の再投資によるポートフォリオの成長によるものである。

当社の日本の保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資の詳細並びに当社の円ヘッジ戦略については、上記の「セグメント別営業成績 - 国際保険部門」の項を参照のこと。

投資の成果

下表は、当社一般勘定の主な投資タイプの収益利回りと投資収益を表示された各期間についてまとめたものである。利回りはU.S. GAAPに準拠して報告された純投資収益に基づいており、実現利益（損失）に含まれているデュレーション管理スワップの決済をはじめとする一部の金利関連項目は含まれていない。当社は、2016年1月1日付で、満期固定期限前返済手数料及び償還プレミアムを「実現投資利益（損失）、純額」から「純投資収益」に科目変更した。当該変更の前年同期比からの影響は微細である。

2016年12月31日に終了した年度					
PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）	クローズド・ブロック部門		合計		
	利回り （％） （注1）	金額	利回り （％） （注1）	金額	利回り （％） （注1）
（単位：百万ドル）					
満期固定証券	3.95	9,515	4.98	1,696	4.07
保険負債に対応する トレーディング勘定資産	3.59	758	0.00	0	3.59
株式	5.97	307	3.43	59	5.33
商業モーゲージ貸付及びその他 貸付	4.32	1,751	5.06	476	4.46
保険約款貸付	5.00	347	6.10	280	5.44
短期投資及び現金等価物	0.68	122	2.23	20	0.73
その他投資	5.67	473	6.40	203	5.87
投資費用差引前の投資収益総額	3.90	13,273	5.10	2,734	4.07
投資費用	(0.13)	(413)	(0.26)	(156)	(0.15)
投資費用差引後の投資収益	3.77	12,860	4.84	2,578	3.92
その他事業体及び事業への 投資結果(注2)		82		0	
投資収益合計		12,942		2,578	

2015年12月31日に終了した年度

	PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門		合計	
	利回り （％） (注1)	金額	利回り （％） (注1)	金額	利回り （％） (注1)	金額
	（単位：百万ドル）					
満期固定証券	4.03	8,876	4.94	1,692	4.15	10,568
保険負債に対応する トレーディング勘定資産	3.59	720	0.00	0	3.59	720
株式	5.67	266	3.49	70	5.01	336
商業モーゲージ貸付及びその他 貸付	4.58	1,728	5.42	512	4.75	2,240
保険約款貸付	5.01	334	6.06	285	5.45	619
短期投資及び現金等価物	0.25	43	1.14	12	0.28	55
その他投資	5.91	489	7.24	222	6.27	711
投資費用差引前の投資収益総額	3.97	12,456	5.14	2,793	4.14	15,249
投資費用	(0.14)	(394)	(0.25)	(140)	(0.16)	(534)
投資費用差引後の投資収益	3.83	12,062	4.89	2,653	3.98	14,715
その他事業体及び事業への 投資結果(注2)		114		0		114
投資収益合計		12,176		2,653		14,829

2014年12月31日に終了した年度

	PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門		合計	
	利回り （％） (注1)	金額	利回り （％） (注1)	金額	利回り （％） (注1)	金額
	（単位：百万ドル）					
満期固定証券	3.90	8,762	5.18	1,917	4.08	10,679
保険負債に対応する トレーディング勘定資産	3.75	765	0.00	0	3.75	765
株式	5.97	275	3.40	79	5.11	354
商業モーゲージ貸付及びその他 貸付	4.80	1,565	5.45	524	4.95	2,089
保険約款貸付	5.08	341	6.07	292	5.49	633
短期投資及び現金等価物	0.21	26	1.03	8	0.25	34
その他投資	9.10	753	13.35	342	10.11	1,095
投資費用差引前の投資収益総額	4.04	12,487	5.54	3,162	4.28	15,649
投資費用	(0.14)	(362)	(0.27)	(155)	(0.16)	(517)
投資費用差引後の投資収益	3.90	12,125	5.27	3,007	4.12	15,132
その他事業体及び事業への 投資結果(注2)		124		0		124
投資収益合計		12,249		3,007		15,256

- (注1) 利回りは、満期固定証券、株式、及び証券貸付事業を除き、四半期平均繰越価額に基づく。満期固定証券の利回りは償却原価に基づく。株式の利回りはコストに基づく。満期固定証券並びに短期投資及び現金等価物の利回りは証券貸付事業に対応する負債とリベート費用を除いて計算する。利回りは、投資資産に含まれるもの以外の資産への投資収益を除く。
- (注2) 資産運用事業及びデリバティブ事業の投資収益を含む。

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の利回りの変動については以下を参照のこと。2016年度のクローズド・ブロック部門に帰属する純投資収益利回りは、2015年度に比べて減少したが、これは主に債券等の再投資率の低下及びノン・クーポン債からの利益減少によるものである。この減少は、満期固定期限前返済手数料及び償還プレミアムの増加により一部相殺されている。

2015年度のクローズド・ブロック部門に帰属する純投資収益利回りは、2014年度に比べて減少したが、これは、ノン・クーポン債からの収益減少及び債券等の再投資率の低下によるものである。

下表は、当社の一般勘定投資の主な投資タイプの収益利回り及び投資収益を表示された各期間についてまとめたものである。一般勘定におけるクローズド・ブロック部門及び日本の保険事業の部分については、下表に含まれておらず、以下に別途記載する。利回りはU.S. GAAPに準拠して報告された純投資収益に基づいており、実現利益（損失）に含まれているデュレーション管理スワップの決済をはじめとする一部の金利関連項目は含まれていない。

	12月31日に終了した年度					
	2016年		2015年		2014年	
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額
(単位：百万ドル)						
満期固定証券	4.63	6,043	4.67	5,686	4.69	5,461
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	3.80	721	3.79	688	3.96	730
株式	6.49	232	6.07	197	6.49	191
商業モーゲージ及びその他貸付	4.35	1,306	4.62	1,338	4.96	1,271
保険約款貸付	5.49	252	5.52	250	5.66	253
短期投資及び現金等価物	0.67	113	0.25	38	0.21	22
その他投資	5.96	344	6.17	356	10.03	598
投資費用差引前の投資収益総額	4.31	9,011	4.33	8,553	4.63	8,526
投資費用	(0.14)	(248)	(0.15)	(239)	(0.15)	(209)
投資費用差引後の投資収益	4.17	8,763	4.18	8,314	4.48	8,317
その他事業体及び事業の投資結果(注2)		82		114		124
投資収益合計		8,845		8,428		8,441

- (注1) 利回りは、満期固定証券、株式、及び証券貸付事業を除き、四半期平均繰越価額に基づく。満期固定証券の利回りは償却原価に基づく。株式の利回りはコストに基づく。満期固定証券並びに短期投資及び現金等価物の利回りは証券貸付事業に対応する負債とリベート費用を除いて計算する。利回りは、投資資産に含まれるもの以外の資産への投資収益を除く。
- (注2) 資産運用事業及びデリバティブ事業の投資収益を含む。

2016年度のクローズド・ブロック部門及び日本事業のポートフォリオを除く当社の一般勘定投資に帰属する純投資収益利回りは、2015年度に比べて減少したが、これは主に債券等の再投資率の低下及び及びノン・クーポン債からの利益減少によるものである。この減少は、満期固定期限前返済手数料及び償還プレミアムの増加により一部相殺されている。

2015年度のクローズド・ブロック部門及び日本事業のポートフォリオを除く当社の一般勘定投資に帰属する純投資収益利回りは、2014年度に比べて減少したが、これは主にノン・クーポン債からの利益減少及び債券等の再投資率の低下によるものである。

下表は、当社の日本の保険事業の一般勘定の主な投資タイプの収益利回り及び投資収益を、表示された各期間についてまとめたものである。利回りはU.S. GAAPに準拠して報告された純投資収益に基づいており、実現利益及び損失に含まれているデュレーション管理スワップの決済をはじめとする一部の金利関連項目は含まれていない。

	12月31日に終了した年度					
	2016年		2015年		2014年	
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額
(単位：百万ドル)						
満期固定証券	3.14	3,472	3.23	3,190	3.06	3,301
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	1.75	37	1.66	32	1.80	35
株式	4.80	75	4.77	69	5.06	84
商業モーゲージ及びその他貸付	4.23	445	4.45	390	4.20	294
保険約款貸付	4.05	95	3.93	84	3.93	88
短期投資及び現金等価物	0.78	9	0.32	5	0.24	4
その他投資	5.01	129	5.32	133	6.67	155
投資費用差引前の投資収益総額	3.26	4,262	3.35	3,903	3.18	3,961
投資費用	(0.12)	(165)	(0.13)	(155)	(0.12)	(153)
投資収益合計	3.14	4,097	3.22	3,748	3.06	3,808

- (注1) 利回りは、満期固定証券、株式、及び証券貸付事業を除き、四半期平均繰越価額に基づく。満期固定証券の利回りは償却原価に基づく。株式の利回りはコストに基づく。満期固定証券並びに短期投資及び現金等価物の利回りは証券貸付事業に対応する負債とリベート費用を除いて計算する。利回りは、投資資産に含まれるもの以外の資産への投資収益を除く。

2016年度の日本の保険事業ポートフォリオの純投資収益利回りは、2015年度に比べ減少した。この減少は主に、債券等の再投資率の低下及びノンクーポン債からの利益減少によるものである。

2015年度の日本の保険事業ポートフォリオの純投資収益利回りは、2014年度に比べ増加した。この増加は主に、米ドル建て投資商品への配分が増えたことによるものである。

第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て及び豪ドル建て満期固定証券の利回りは、これらに相当する円建ての満期固定証券の利回りよりかなり高い。2016年及び2015年の各年12月31日に終了した年度について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て満期固定証券の平均償却原価はそれぞれ約377億ドル及び350億ドルであった。米ドル建て満期固定証券の大半は、米ドル建ての負債に対応している。2016年及び2015年の各年12月31日に終了した年度について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない豪ドル建て満期固定証券の平均償却原価は、それぞれ約95億ドル及び93億ドルであった。豪ドル建て満期固定証券は、豪ドル建ての負債に対応している。

当社の日本の保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資の詳細については、「セグメント別営業成績 - 国際保険部門」の項を参照のこと。

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の一般勘定投資

以下の項では、クローズド・ブロック部門で保有する投資を除く当社の投資ポートフォリオの詳細について記載する。当社は、クローズド・ブロック部門を除く当社の投資ポートフォリオの構成の詳細は、プルデンシャル・ファイナンシャルへの投資家に関連する当社の業務を理解する上で最も関連性が高いと考えている。というのも、実質的にすべてのクローズド・ブロック部門の資産は、クローズド・ブロックの保険契約のみに関連する債務及び負債に対応しているからである。クローズド・ブロックに関する詳細については、連結財務書類の注記12を参照のこと。

エネルギー関連エクスポージャー

2016年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）は、市場価格で約126億ドルの直接的・間接的なエネルギー及び関連エクスポージャー並びにAOCIに計上された約5億ドルの未実現利益純額を有していた。このエクスポージャーのうち108億ドルは、上場及び非上場満期固定証券への投資であり、主に川中分野（33%）、独立型エネルギー（29%）、総合エネルギー（18%）及び石油分野事業（14%）に集中していた。2016年12月31日現在、エネルギー部門の満期固定証券の信用度は、83%投資適格であった。残りの18億ドルのエクスポージャーは主に、トレーディング勘定資産、株式及びプライベート・エクイティ投資で構成されていた。2016年12月31日に終了した年度のエネルギー投資実現損失は、OTTIから約138百万ドル、売却から約193百万ドルであった。当社のエネルギー部門への投資は、エネルギー価格が長期に渡り現在の水準を下回った場合、今後、評価額が下落又は減損する可能性がある。

英国／欧州連合エクスポージャー

2016年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）は、市場価格で約104億ドルの直接的及び間接的な英国エクスポージャーを有していた。未実現利益純額は約4億ドルであり、AOCIに計上されている。このエクスポージャーのうち71億ドルは、複数の分野の上場及び非上場企業の満期固定証券であり、うち91%は投資適格であった。加えて、12億ドルは商業モーゲージ貸付であり、加重平均ローントゥバリュース比率は60%、加重平均債務返済比率は2.55倍であった。残りの21億ドルの英国エクスポージャーは、トレーディング勘定資産、株式、プライベート・エクイティ投資及び直接保有の不動産で構成されていた。合計エクスポージャーのうち42%は、スターリング・ポンド建てであり、そのうち実質上すべてが米ドルにヘッジバックされている。

2016年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）は、市場価格で約170億ドルの直接的及び間接的な欧州連合エクスポージャー（英国を除く。）を有していた。未実現利益純額は約8億ドルであり、AOCIに計上されている。このエクスポージャーのうち140億ドルは、上場及び非上場企業の満期固定証券であり、うち96%は投資適格であった。残りの30億ドルの欧州連合エクスポージャー（英国を除く。）は、トレーディング勘定資産、商業モーゲージ、株式、プライベート・エクイティ投資及び直接保有の不動産で構成されていた。合計エクスポージャーのうち44%は外貨建てであり、そのうち実質上すべてが米ドルにヘッジバックされている。合計エクスポージャーは主に、オランダ（28%）、フランス（19%）、イタリア（13%）、ドイツ（11%）、ルクセンブルグ（7%）、アイルランド（5%）及びスウェーデン（5%）に集中していた。

満期固定証券

契約満期日別満期固定証券

下表は、記載された日付現在における満期固定証券ポートフォリオの償却原価の明細を、契約満期別にまとめたものである。

	2016年12月31日	
	償却原価 (単位：百万ドル)	構成比 (%)
法人証券及び国債		
満期：2017年	8,506	3.3
満期：2018年	8,005	3.1
満期：2019年	8,976	3.5
満期：2020年	10,093	3.9
満期：2021年	11,449	4.5
満期：2022年	10,030	3.9
満期：2023年	10,776	4.2
満期：2024年	10,572	4.1
満期：2025年	10,624	4.1
満期：2026年	10,524	4.1
満期：2027年	6,564	2.6
満期：2028年以降	129,678	50.4
法人証券及び国債合計	235,797	91.7
資産担保证券	8,182	3.2
商業モーゲージ証券	8,883	3.4
住宅ローン担保证券	4,352	1.7
満期固定証券合計	257,214	100.0

業種カテゴリ別満期固定証券と未実現利益・損失

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社満期固定証券ポートフォリオの一部の構成を、関連する未実現利益及び損失の総額とともに、業種別にまとめたものである。

業種(注1)	2016年12月31日				2015年12月31日			
	償却原価	未実現利益総額 (注2)	未実現損失総額 (注2)	公正価値	償却原価	未実現利益総額 (注2)	未実現損失総額 (注2)	公正価値
(単位：百万ドル)								
法人証券：								
金融	24,324	1,260	322	25,262	21,505	1,385	224	22,666
消費財（非景気循環型）	22,941	1,918	423	24,436	20,732	2,073	408	22,397
公共事業	19,618	1,556	385	20,789	17,369	1,423	393	18,399
資本財	10,936	911	236	11,611	10,503	978	241	11,240
消費財（景気循環型）	10,348	792	143	10,997	9,223	846	146	9,923
外国機関	5,423	1,035	41	6,417	5,222	1,086	67	6,241
エネルギー	9,220	774	275	9,719	10,793	674	855	10,612
コミュニケーション	6,227	667	121	6,773	6,294	690	200	6,784
基幹産業	5,843	401	114	6,130	5,658	404	321	5,741
運輸	7,442	625	116	7,951	6,536	605	105	7,036
技術	3,775	251	66	3,960	3,459	278	72	3,665
その他の産業	3,653	226	92	3,787	3,547	245	73	3,719
法人証券合計	129,750	10,416	2,334	137,832	120,841	10,687	3,105	128,423
外国政府(注3)	80,309	16,967	344	96,932	72,265	12,167	131	84,301
住宅ローン担保証券	4,352	256	13	4,595	4,861	353	6	5,208
資産担保証券	8,182	193	26	8,349	6,873	195	69	6,999
商業モーゲージ証券	8,883	195	86	8,992	7,300	160	37	7,423
米国政府	17,090	2,725	924	18,891	11,479	2,900	11	14,368
州及び地方自治体(注4)	8,648	642	82	9,208	7,661	675	39	8,297
合計(注5)	257,214	31,394	3,809	284,799	231,280	27,137	3,398	255,019

- (注1) 投資データは、米国内保有上場証券については標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。
- (注2) 満期保有目的用として分類される満期固定証券は、2016年12月31日現在は未実現利益総額380百万ドル、未実現損失総額0百万ドルを含み、これに対し2015年12月31日現在は未実現利益総額316百万ドル、未実現損失総額0百万ドルを含む。
- (注3) 2016年及び2015年の各年12月31日現在のいずれも、償却原価に基づき、76%は当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。その他の国で残高の9%を超えるものはない。
- (注4) ビルド・アメリカ債プログラムに関連する証券を含む。
- (注5) 上表には、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券は含まれていない。一般勘定以外で保有されている投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。また、上表には、トレーディング勘定資産として分類される満期固定証券も含まれていない。詳細については「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」及び「その他のトレーディング勘定資産」の項を参照のこと。

2015年12月31日から2016年12月31日までの未実現利益純額の増加は、主に日本における金利の下落及び信用スプレッドの縮小による公正価値の純増によるものである。

資産担保証券

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する資産担保証券の償却原価及び公正価値を信用度別にまとめたものである。

償却原価での資産担保証券

	2016年12月31日						
	最も低い格付						
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	償却原価 合計	2015年 12月31日 現在合計
	(単位：百万ドル)						
サブプライム・ローン を担保とする証券(注1)	0	0	18	36	352	406	1,141
ローン担保証券	6,178	18	0	0	0	6,196	4,280
教育ローン担保証券(注2)	28	370	0	0	0	398	392
クレジットカード債権担 保証券	116	0	0	0	0	116	201
自動車ローン担保証券	818	0	0	0	0	818	518
その他の資産担保証券 (注3)	7	75	38	22	106	248	341
資産担保証券の合計 (注4)	7,147	463	56	58	458	8,182	6,873

(注1) サブプライム・ローンを担保とする証券について市場のスタンダードな定義はないものの、当社では、サブプライム・ローンを、低いクレジット・スコアによって示される信用度の低い借主に対して融資する住宅ローン及びローントゥパリュウが高いローン又は書類審査が限定的なローンと定義している。

(注2) 2016年12月31日現在、上記に含まれる教育ローン担保証券398百万ドルのすべては教育省保証付きのものである。

(注3) 社債、航空機、設備リース、フランチャイズ及びタイムシェアを担保とする資産担保証券を含む。

(注4) 上表から、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている資産担保証券は除外されている。また、トレーディング勘定資産として分類される資産担保証券も上表に含まれていない。

公正価値での資産担保証券

2016年12月31日

	最も低い格付					公正価値 合計	2015年 12月31日 現在合計
	AAA	AA	A	BBB	BB以下		
	(単位：百万ドル)						
サブプライム・ローンを担 保とする証券(注1)	0	0	19	36	432	487	1,189
ローン担保証券	6,231	18	0	0	0	6,249	4,317
教育ローン担保証券(注2)	28	379	0	0	0	407	395
クレジットカード債権担保 証券	119	0	0	0	0	119	206
自動車ローン担保証券	816	0	0	0	0	816	516
その他の資産担保証券 (注3)	6	76	43	22	124	271	376
資産担保証券の合計 (注4)	7,200	473	62	58	556	8,349	6,999

(注1) サブプライム・ローンを保証とする証券について市場のスタンダードな定義はないものの、当社では、サブプライム・ローンを、低いクレジット・スコアによって示される信用度の低い借主に対して融資する住宅ローン、及びローントゥバリューが高いローン又は書類審査が限定的なローンと定義している。

(注2) 2016年12月31日現在、上記に含まれる教育ローン担保証券407百万ドルのすべては教育省保証付きのものである。

(注3) 社債、航空機、設備リース、フランチャイズ及びタイムシェアを担保とする資産担保証券を含む。

(注4) 上表から、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている資産担保証券は除外されている。また、トレーディング勘定資産として分類される資産担保証券も上表に含まれていない。

上表は、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ及びフィッチを含む、米国内でも定評ある格付機関による2016年12月31日現在の格付を表示している。当社は、投資判断を下す際に、格付機関による格付に依拠するだけでなく、資産担保証券ユニットが独自に行う原担保及び証券化の仕組み（モノライン保証保険会社からの保証を含む。）に関する評価に基づき、資産担保証券について内部の格付を行う。

住宅ローン担保证券

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の住宅ローン担保证券の償却原価をまとめたものである。

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	償却原価	構成比（％）	償却原価	構成比（％）
（単位：百万ドル）				
証券の種類：				
政府機関のパススルー証券(注1)	3,803	87.4	4,382	90.1
不動産担保債券	549	12.6	479	9.9
住宅ローン担保证券の合計	4,352	100.0	4,861	100.0
AA以上の格付を有する部分(注2)	4,114	94.5	4,791	98.6

（注1） 2016年12月31日現在、これらの証券のうち、28.34億ドルが米国政府の保証対象であり、9.69億ドルは外国政府の保証対象である。2015年12月31日現在、これらの証券のうち、32.67億ドルが米国政府の保証対象であり、11.15億ドルは外国政府の保証対象である。

（注2） 外部格付機関による最も低い格付に基づく。

商業モーゲージ証券

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ証券の償却原価及び公正価値を信用度及び発行年度（ビンテージ）別にまとめたものである。

償却原価による商業モーゲージ証券

ピンテージ	2016年12月31日					償却原価 合計	2015年 12月31日 現在合計
	最も低い格付(注1)						
	AAA	AA	A	BBB	BB以下		
	(単位：百万ドル)						
2016年	2,071	348	32	0	0	2,451	0
2015年	617	146	2	0	0	765	607
2014年	2,474	2	2	0	0	2,478	2,420
2013年	2,472	99	0	9	0	2,580	2,568
2009年～2012年	168	239	0	0	0	407	469
2007年～2008年	101	43	3	0	0	147	113
2006年以前	52	0	3	0	0	55	1,123
商業モーゲージ証券 の合計(注2)(注3)(注4)	7,955	877	42	9	0	8,883	7,300

(注1) 上表は、米国内でも定評ある格付機関による2016年12月31日現在の格付を表示している。

(注2) 上表から、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている商業モーゲージ証券は除外されている。また、トレーディング勘定資産として分類される商業モーゲージ証券も上表に含まれていない。

(注3) 2016年12月31日現在、上表には格下げされた最上位証券が償却原価で、AAに16百万ドル、Aに3百万ドル含まれている。

(注4) 2016年12月31日現在、上表には政府機関の商業モーゲージ証券が償却原価で890百万ドル含まれており、そのすべてがA以上の格付を有している。

公正価値による商業モーゲージ証券

ピンテージ	2016年12月31日					公正価値 合計	2015年 12月31日 現在合計
	最も低い格付(注1)						
	AAA	AA	A	BBB	BB以下		
	(単位：百万ドル)						
2016年	2,010	338	31	0	0	2,379	0
2015年	620	143	2	0	0	765	601
2014年	2,548	3	2	0	0	2,553	2,471
2013年	2,561	102	0	8	0	2,671	2,621
2009年～2012年	167	250	0	0	0	417	480
2007年～2008年	101	44	3	0	0	148	115
2006年以前	56	0	3	0	0	59	1,135
商業モーゲージ証券 の合計(注2)(注3)	8,063	880	41	8	0	8,992	7,423

(注1) 上表は、米国内でも定評ある格付機関による2016年12月31日現在の格付を表示している。

(注2) 上表から、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている商業モーゲージ証券は除外されている。また、トレーディング勘定資産として分類される商業モーゲージ証券も上表に含まれていない。

(注3) 2016年12月31日現在、上表には政府機関の商業モーゲージ証券が公正価値で892百万ドル含まれており、そのすべてがA以上の格付を有している。

満期固定証券の信用度

NAICの有価証券評価事務局(「SV0」)では、法定報告を行う目的から、保険業者の投資内容の評価を行っており、満期固定証券については「NAIC分類」という6段階の評価を行っている。一般的にNAIC分類「1」(最優良)、「2」(優良)には投資適格とみなされる満期固定証券が含まれるが、この格付はムーディーズでBaa3以上、スタンダード・アンド・プアーズでBBB-以上の証券に相当する。NAIC分類「3」から「6」には一般的に、投資不適格とされる満期固定証券が含まれ、格付はムーディーズでBa1以下、スタンダード・アンド・プアーズでBB+以下の証券に相当する。商業モーゲージ証券及びサブプライム・ローンに担保とする当社の資産担保証券を含む民間機関住宅ローン担保証券のNAIC分類は、(NAICが雇用する)独立した第三者によるモデルに基づく証券レベルの推定損失額及び当該証券の法定帳簿価格(以前に認識された一切の仕入割引又は減損費用を含む。)に基づく。

投資のための資金調達、法的書類の完成、SV0提出作業の完了にタイムラグがあるため、満期固定証券ポートフォリオには一般的に、各貸借対照表日付時点においてSV0によって格付がなされていない証券も含まれることになる。SV0格付を受領できるまでは、NAIC分類によるこれら証券の分類は社内分析によってなされる予測格付に基づくことになる。

当社の国際保険会社の投資はNAICガイドラインの対象外である。当社の日本における保険事業の投資は、日本政府の省庁の一つである金融庁による国内規制の対象となっている。金融庁には独自の投資品質基準やリスクコントロール基準がある。当社の日本法人保険会社は金融庁の信用度調査やリスク監視指導に従って営業している。これら当社の日本法人保険会社における投資の信用格付はムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズを含む、米国内でも定評ある格付機関による格付又は日本の格付機関による類似格付に基づいている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類又は同等の格付別にまとめたものである。

NAIC分類 (注1)(注2)	2016年12月31日				2015年12月31日			
	償却原価	未実現 利益 総額 (注3)	未実現 損失 総額 (注3) (注4)	公正価値	償却原価	未実現 利益 総額 (注3)	未実現 損失 総額 (注3) (注4)	公正価値
(単位：百万ドル)								
1	195,279	26,886	2,425	219,740	177,350	22,783	1,445	198,688
2	49,286	3,728	1,081	51,933	43,731	3,698	1,545	45,884
優良又は最優良証券 小計(注5)	244,565	30,614	3,506	271,673	221,081	26,481	2,990	244,572
3	8,546	454	182	8,818	7,085	408	292	7,201
4	2,878	200	82	2,996	2,332	150	100	2,382
5	879	73	28	924	415	78	12	481
6	346	53	11	388	367	20	4	383
その他の証券小計 (注6)(注7)	12,649	780	303	13,126	10,199	656	408	10,447
満期固定証券 合計	257,214	31,394	3,809	284,799	231,280	27,137	3,398	255,019

(注1) 国際保険事業の投資に対する類似の格付を反映する。

(注2) SVO格付を受領するまではNAIC分類の予測によって分類した証券としては、2016年12月31日現在及び2015年12月31日現在でそれぞれ、918件、償却原価4,634百万ドル（公正価値4,759百万ドル）及び938件、償却原価4,253百万ドル（公正価値4,325百万ドル）を含む。

(注3) 満期まで保有する証券として分類した証券については、2016年12月31日現在は380百万ドルの未実現利益総額及び0百万ドルの未実現損失総額を、2015年12月31日現在は316百万ドルの未実現利益総額及び0百万ドルの未実現損失総額を含む。

(注4) 2016年12月31日現在は優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による149百万ドル及び154百万ドルの未実現損失総額を含んでおり、2015年12月31日現在は優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による212百万ドル及び196百万ドルの未実現損失総額をそれぞれ含む。

(注5) 償却原価法ベースで、2016年12月31日現在は211,753百万ドルの上場満期固定証券及び32,812百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2015年12月31日現在は190,638百万ドルの上場満期固定証券及び30,443百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注6) 償却原価法ベースで、2016年12月31日現在は7,170百万ドルの上場満期固定証券及び5,479百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2015年12月31日現在は5,836百万ドルの上場満期固定証券及び4,363百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注7) 償却原価法ベースで、2016年12月31日現在、外部格付機関による最も低い格付に基づき投資不適格とされた証券は総額13,820百万ドル（満期固定証券合計の5%）であり、これには上記の基準に基づきNAICが優良又は最優良とした証券が含まれる。

上場満期固定証券に対するクレジット・デリバティブ・リスク

上記の上場満期固定証券に対する信用リスクに加えて、上場満期固定現金商品に対する投資と同じ信用リスクを設定することにより、当社の投資ポートフォリオの収益性を促進するためにクレジット・デリバティブを販売している。

クレジット・デリバティブでは、当社は特定の銘柄、又は幅広い銘柄から構成される指数の信用保護を販売することができ、これの対価として四半期のプレミアムを受領する。信用保護を販売した単一銘柄及び指数のクレジット・デリバティブの基礎となる参照銘柄の大半並びにこれらの契約の相手方のすべては投資適格の信用度であり、当社のクレジット・デリバティブの満期日までの残存期間は31年以下である。このプレミアム又は信用スプレッドは通常、契約締結時の参照銘柄（又は指数の基礎となる参照銘柄）の上場満期固定現金商品の利回りとスワップレートの差に相当する。クレジット・デリバティブ契約は公正価値で計上され、受領したプレミアムを含む公正価値の変動とともに「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。

2016年及び2015年の各年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）は、当社がクレジット・デリバティブを通じて信用保護を販売したエクスポージャーの想定元本162百万ドル及び807百万ドルをそれぞれ有しており、これは、それぞれ1百万ドル未満の資産及び27百万ドルの負債として公正価値で計上された。当社が販売したクレジット・デリバティブからの「実現投資利益（損失）、純額」は、2016年及び2015年の各年12月31日に終了した年度について、それぞれ7百万ドル及び6百万ドルの利益であった。これには、プルデンシャル・インシュアランスの子会社が発行したサープラスノートに関するクレジット・デリバティブは含まれていない。当該デリバティブに関する詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

信用保護を販売することに加えて、当社の投資ポートフォリオの特定の信用リスクをヘッジするために、当社はクレジット・デリバティブを利用して信用保護を購入している。2016年及び2015年の各年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）は、想定元本でそれぞれ141百万ドル及び409百万ドルを保有しており、両年度とも4百万ドルの負債として公正価値で報告されている。当社が購入したクレジット・デリバティブからの「実現投資利益（損失）、純額」は、2016年及び2015年の各年12月31日に終了した年度についてそれぞれ5百万ドルの損失及び9百万ドルの損失であった。クレジット・デリバティブに関する詳細及び当社のデリバティブ活動の全般的な説明については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

満期固定証券のOTTI

当社では上場満期固定証券と非上場満期固定証券について別々のモニタリング手続を維持し、特に監視と管理が必要とされる証券については監視リストを作成する。当社の上場満期固定証券アセット・マネージャーは、保有するすべての上場満期固定証券を、四半期ごとに、又は格下げ、予想せぬ価格変動及び/又は企業若しくは業界特有の問題等による信用悪化の可能性を特定するために必要な場合はより頻繁に見直す。

私募債については、当社の信用及びポートフォリオ管理プロセスにより、評価及び運用の慎重な管理を確保している。新規の投資については、「抑制と均衡」を確立するための価格設定及び承認プロセスを別途設けている。当社はすべての取引について、かかる取引が内部のスタッフを通じたものか、あるいは代理人を通じたものかに関わらず、信用分析と適正評価に係る一貫した基準を適用する。地域の支店は各地域におけるポートフォリオを厳密に監視している。すべての評価基準は本店で決定し、すべての投資の公正価値を四半期ごとに評価している。当社の非上場満期固定証券アセット・マネージャーは、保有するすべての非上場満期固定証券を、四半期ごとに、又は格下げ、予想せぬ価格変動及び/又は企業若しくは業界特有の問題等による信用悪化の可能性を特定するために必要な場合はより頻繁に、正式に見直す。当社の満期固定証券のOTTIに関する方針についての詳細は、連結財務書類の注記2を参照のこと。

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する一般勘定満期固定証券の収益に認識されるOTTIは、2016年、2015年及び2014年の各年12月31日に終了した年度でそれぞれ144百万ドル、97百万ドル及び36百万ドルであった。OTTIの詳細については、前述の「実現投資利益及び損失」を参照のこと。

保険負債に対応するトレーディング勘定資産

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属するTAASILのポートフォリオの構成をとりまとめたものである。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
短期投資及び現金同等物	655	655	765	765
満期固定証券：				
法人証券	13,903	13,997	12,797	12,851
商業モーゲージ証券	2,032	2,052	1,860	1,862
住宅ローン担保证券	1,142	1,150	1,411	1,428
資産担保证券	1,333	1,349	1,295	1,299
外国債	915	926	680	694
米国債及び政府系機関債並びに州債	330	376	326	369
満期固定証券合計	19,655	19,850	18,369	18,503
株式	1,097	1,335	1,030	1,254
保険負債に対応するトレーディング勘定資産合計(注1)	21,407	21,840	20,164	20,522

(注1) 2016年12月31日及び2015年12月31日現在、償却原価の占める割合として、ポートフォリオのそれぞれ80%と77%が上場証券であった。

その他トレーディング勘定資産

「その他トレーディング勘定資産」は、主に当社が証券全体を区分処理ではなくトレーディング勘定資産に分類することを選択した、組込デリバティブを含む特定の金融商品から成る。当該金融商品は、実現・未実現利益（損失）とともに公正価値で「その他収益」に計上され、調整後営業利益からは除外されている。当該投資による受取利息及び受取配当金は、「純投資収益」に計上され、調整後営業利益に含まれている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属するその他トレーディング勘定資産の構成を示している。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
短期投資及び現金同等物	1	1	1	1
満期固定証券	1,201	1,058	1,016	964
株式(注1)	412	462	537	596
その他トレーディング勘定資産合計	1,614	1,521	1,554	1,561

(注1) 株式には、債務証券と株式の特徴を併せ持った永久優先株式が含まれている。

商業モーゲージ貸付及びその他貸付

投資ミックス

2016年12月31日及び2015年12月31日現在、当社が保有している商業モーゲージ貸付及びその他貸付は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する一般勘定投資のそれぞれ約11%と12%に相当した。これらの割合は、2016年12月31日及び2015年12月31日現在の貸倒引当金それぞれ90百万ドル及び95百万ドルを控除後の割合である。

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ貸付及びその他貸付のポートフォリオ構成（貸倒引当金控除前）をまとめたものである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージ及び農業不動産貸付	41,964	39,002
無担保貸付	636	966
住宅不動産担保貸付	252	301
その他の担保付貸付	9	312
商業モーゲージ貸付及びその他貸付合計(注1、2)	42,861	40,581

(注1) 引当金を含めて計上された投資額に占める割合として、2016年12月31日及び2015年12月31日現在のいずれにおいても、当該資産の99%超が流動資産であった。

(注2) その他事業体及び事業の一般勘定外で保有される商業モーゲージ及びその他貸付は、上表から除外されている。一般勘定外で保有されている商業モーゲージ及びその他貸付に関する詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

当社は、専門の投資スタッフを利用し、当社の米国における多様な地域オフィス並びに主にロンドン及び東京における国外のオフィスを通じて、商業モーゲージ及び農業不動産貸付を組成する。すべての貸付は、当社の不動産及びモーゲージ貸付における経験に基づき開発された独自の質的格付システムを用いた基準に従って引き受けられる。

無担保貸付は主に、権威ある会計指針に基づく証券の定義に合致しない、法人向け貸付から成る。

住宅不動産担保貸付には、主に日本におけるリコース・ローンが含まれる。これらのリコース・ローンが貸倒となった場合、当社は、抵当財産に加え不動産所有者の動産に対しても債権を主張することができる。また、これらの貸付は、第三者の保証人によっても保証されている。

その他の担保付貸付には、担保付のストラクチャード・ローン及び消費者ローンが含まれている。

商業モーゲージ及び農業不動産貸付の構成

当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオ戦略では、資産の種類及び立地の多様性を重視している。下表は、それぞれの日付について、地域と資産の種類別に、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付に対する一般勘定投資の総繰越価額の内訳を表したものである。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
地域別商業モーゲージ及び 農業不動産貸付：				
米国地域：				
太平洋地域	13,817	32.9	12,285	31.5
南大西洋地域	8,066	19.2	7,764	19.9
中部大西洋地域	5,476	13.1	5,271	13.5
東北中部地域	2,341	5.6	2,704	6.9
西南中部地域	4,506	10.7	3,945	10.1
山岳地域	1,796	4.3	1,697	4.4
ニューイングランド地域	1,774	4.2	1,752	4.5
西北中部地域	621	1.5	608	1.6
東南中部地域	595	1.4	533	1.4
米国地域 - 小計	38,992	92.9	36,559	93.8
欧州	1,725	4.1	1,608	4.1
アジア地域	504	1.2	406	1.0
その他	743	1.8	429	1.1
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	41,964	100.0	39,002	100.0

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
資産別商業モーゲージ及び 農業不動産貸付：				
工業用建造物	6,899	16.5	6,510	16.7
小売店舗	6,562	15.6	6,813	17.5
オフィス	9,619	22.9	8,498	21.8
アパート／集合住宅	11,488	27.4	10,079	25.8
その他	3,368	8.0	3,133	8.0
農業不動産	2,279	5.4	2,130	5.5
ホスピタリティ	1,749	4.2	1,839	4.7
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合 計	41,964	100.0	39,002	100.0

ローントゥバリュ・レシオ及びデット・サービス・カバレッジ・レシオは一般的に、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の質を評価するために使用される基準である。ローントゥバリュ・レシオは、ローンを担保する原資産の公正価値と、借入金の金額を比較したものであり、一般的にパーセンテージで表示される。ローントゥバリュ・レシオが100%未満の場合は、担保価値が借入金の金額を上回っていることが示唆される。ローントゥバリュ・レシオが100%を超えている場合、借入金の金額が担保価値を上回っていることが示唆される。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、資産の純営業利益と、債務元利返済金を比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍未満の場合、資産の運営が現行の債務支払額をカバーするのに十分な利益を生み出していないことを示唆する。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍超の場合、純営業利益が債務支払額を上回っていることが示唆される。

2016年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付に対する一般勘定投資の加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.38倍であり、加重平均ローントゥバリュ・レシオは55%であった。2016年12月31日現在、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の約96%が固定金利貸付であった。2016年度に組成された、これらの一般勘定商業モーゲージ及び農業不動産貸付について、加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.47倍、加重平均ローントゥバリュ・レシオは62%であった。

これらのローントゥバリュ・レシオの計算において使用される数値は、当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオの定期的なレビューの一環として計算されたものであり、これには担保価値の社内評価が含まれる。当社の定期的なレビューには、品質状況の再格付プロセスも含まれており、当社は、当該プロセスにより、上記の独自の質的格付システムに基づく引受の社内評価を更新している。以下に述べるとおり、社内の質的格付は、当社が貸倒引当金額を決定する上で、重要な指標となっている。

建設中、改装中又はリースアップ中の担保が付されたローンについては、安定価格及び予想される純営業収益を利用してローントゥバリュー及びデット・サービス・カバレッジ・レシオを計算する。当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオには、2016年12月31日及び2015年12月31日現在、当該ローンがそれぞれ約14億ドル含まれていた。その他の条件が同じ場合、これらのローンは既に安定している資産を担保とするローンよりも潜在的にリスクが高い。2016年12月31日現在、当該ローンに関連する個別引当金はなかった。また、かかる不安定なローンは、以下に述べる当社のポートフォリオ引当金の計算に含まれている。

下表は、それぞれの日付における、PFI（クロズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付に対する一般勘定投資の総繰越価額を、ローントゥバリュー及びデット・サービス・カバレッジ・レシオ別にとりまとめたものである。

ローントゥバリュー及びデット・サービス・カバレッジ・レシオ別、商業モーゲージ及び農業不動産貸付

	2016年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			商業 モーゲージ及 び農業 不動産貸付 合計
	1.2倍以上	1.0倍 - 1.2倍未満	1.0倍未満	
ローントゥバリュー・レシオ	(単位：百万ドル)			
0% - 59.99%	23,986	420	553	24,959
60% - 69.99%	10,730	363	115	11,208
70% - 79.99%	4,862	597	57	5,516
80%以上	130	50	101	281
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	39,708	1,430	826	41,964

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の内訳を組成年別にとりまとめたものである。

組成年	2016年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2016年	7,482	17.8
2015年	7,743	18.5
2014年	7,136	17.0
2013年	7,488	17.8
2012年	3,807	9.1
2011年	3,436	8.2
2010年	1,975	4.7
2009年以前	2,897	6.9
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	41,964	100.0

契約満期日別商業モーゲージ貸付及びその他貸付

下表は、それぞれの日付における、当社の商業モーゲージ貸付及びその他貸付ポートフォリオの構成を、契約満期別にとりまとめたものである。

ピンテージ	2016年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2017年に契約期間満了	1,786	4.1
2018年に契約期間満了	3,075	7.2
2019年に契約期間満了	3,243	7.6
2020年に契約期間満了	4,179	9.8
2021年に契約期間満了	3,546	8.3
2022年に契約期間満了	3,084	7.2
2023年に契約期間満了	3,024	7.1
2024年に契約期間満了	2,743	6.4
2025年に契約期間満了	4,415	10.3
2026年に契約期間満了	4,334	10.1
2027年に契約期間満了	1,508	3.5
2028年以降に契約期間満了	7,924	18.4
商業モーゲージ貸付及びその他貸付合計	42,861	100.0

商業モーゲージ貸付及びその他貸付の質的考察

ポートフォリオのレビューは引き続き行われており、ローンは、以下のカテゴリーに分類された場合、あらかじめ定められた一連の基準に基づき監視リスト上に置かれる。当社は、元金又は利息の喪失に至るおそれのある担保不足又はその他の信用問題があると判断するローンについては、嚴重監視の項に分類する。問題ローンとは、ローンが差し押さえられている、又は借主が破産している等、元金喪失の可能性が高いと当社が結論づけたものをいう。当社の債務整理及びサービシングの専門家が監視リスト上のローンの管理にあたっている。下記のとおり、貸倒引当金を決定する際、当社は監視リスト上の各ローンを評価し、ローン契約条件に従って支払うべき金額が回収できない可能性があるかを判断する。

当社は、貸付手続に潜在的に存在する貸倒損失のリスクに備えるための貸倒引当金を設定している。当該引当金には、ローン審査過程で不良債権と判定されたローンに対する個別引当金、及び発生する可能性はあるが明確には認識されていない、監視リスト上にないローンに係る損失に対するポートフォリオ引当金も含まれている。当社は、不良債権をローン契約条件に従って支払われるべき金額の回収が困難であると判断するローンと定義している。ローンに特化した貸倒引当金は、ローン元利金の最終的な回収可能性についての当社の評価に基づいている。不良債権に対する評価性引当金は、ローンの実効金利で、又は担保がある場合は担保の公正価値で割り引いた将来の予測キャッシュ・フローの現在価値に基づいて計上される。既に発生しているが、具体的に認識されていない損失のためのポートフォリオ引当金は、上記の社内の質的格付に基づく現在のポートフォリオの与信構成を考慮する。ポートフォリオ引当金は、過去のローン経験（過去の信用の推移、損失の可能性及び資産タイプ別の損失の重度係数を含む。）を用いて決定される。当該各考慮要素については、適宜、見直し及び更新が行われる。商業モーゲージ貸付及びその他貸付の評価性引当金は、上記の要素により随時増減する可能性がある。

下表は、それぞれの日付における、当社の商業モーゲージ貸付及びその他貸付ポートフォリオの評価性引当金の変動をとりまとめたものである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
期首準備金	95	99
貸倒引当金の繰入（取崩し）	(6)	(4)
償却実施額（回収分差引後）	0	0
外国為替差益	1	0
期末準備金	90	95
個別引当金	6	0
ポートフォリオ引当金	84	95

2016年12月31日に終了した年度における貸倒引当金の減少は、主にポートフォリオの信用度の改善によるものであった。

株式

投資ミックス

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する株式の主な構成要素は、上場会社の普通株式及び優先株式、並びにミューチュアル・ファンド持分への投資である。下表は、それぞれの日付における、株式ポートフォリオと関連する未実現損益総額の内訳を表したものである。

	2016年12月31日現在				2015年12月31日現在			
	コスト	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値	コスト	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値
	(単位：百万ドル)							
非償還優先株式	9	0	2	7	21	1	1	21
ミューチュアル・ファンド（注1）	3,193	545	2	3,736	2,918	333	76	3,175
その他の普通株式	2,207	1,229	16	3,420	2,033	1,339	31	3,341
株式合計（注2）	5,409	1,774	20	7,163	4,972	1,673	108	6,537

（注1） 企業保有生命保険に対応する特定の投資の原資産に対する当社の持分に相当する、ミューチュアル・ファンド持分が含まれる。これらのミューチュアル・ファンドは、主に高利回り債に投資を行う。

（注2） 「その他長期投資」において報告されている、プライベート・エクイティ及びヘッジ・ファンドへの投資並びにその他の投資は、表示されている数値には含まれていない。

株式のOTTI

売却可能に分類されている株式について、当社はコストと見積公正価値の差額に応じて未実現利益（損失）を計上している。未実現損失を計上するすべての証券は、OTTIであるか否かを判定するための検討対象となる。株式のOTTIに対する当社の方針に関する更なる情報については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する株式のOTTIは、2016年12月31日、2015年12月31日及び2014年12月31日に終了した各年度においては、それぞれ61百万ドル、111百万ドル及び26百万ドルであった。OTTIの詳細については、上記の「実現投資損益」の項を参照のこと。

その他長期投資

下表は、それぞれの日付現在の「その他長期投資」の内訳を示したものである。その他長期投資は、主にPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する合弁事業及びリミテッド・パートナーシップ（運営合弁事業を除く。）への投資、並びに完全所有投資不動産及びその他の投資から構成される。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
合弁事業及びリミテッド・パートナーシップ：		
プライベート・エクイティ	2,619	2,927
ヘッジ・ファンド	1,708	1,160
不動産関連	451	285
直接保有不動産	1,677	1,456
その他（注1）	776	721
その他長期投資合計	7,231	6,549

（注1） 主にデリバティブ、並びにニューヨーク及びボストンの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式及び活動基準での株式を含む。当社がニューヨーク及びボストンの連邦住宅貸付銀行において保有する株式に関する詳細は、連結財務書類の注記14を参照のこと。

その他長期投資のOTTI

合併事業及びリミテッド・パートナーシップへの投資の簿価は、価値の低下が一時的ではないと判断された場合、公正価値まで評価減又は減損処理される。

2016年12月31日、2015年12月31日及び2014年12月31日に終了した年度について、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する合併事業及びリミテッド・パートナーシップのOTTIは、それぞれ57百万ドル、121百万ドル及び21百万ドルであった。OTTIの詳細については、上記の「実現投資損益」の項を参照のこと。

合併事業及びリミテッド・パートナーシップ（運営合併事業を除く。）、並びに完全所有投資不動産及びその他の投資のOTTIに関する当社の方針については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

その他事業体及び事業の投資資産

下記の「その他事業体及び事業の投資資産」は、一般勘定外で保有されている投資を含んでおり、主に当社の資産運用事業及びデリバティブ事業に関連する投資資産を表している。当社のデリバティブ事業は、主に金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理する目的において関連会社のために活動する。当社の資産運用事業が第三者のために運用する資産、及び当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産は含まれていない。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能な上場証券、公正価値	237	94
売却可能な非上場証券、公正価値	3	39
その他トレーディング勘定資産、公正価値	3,959	12,609
売却可能株式、公正価値	13	11
商業モーゲージ貸付及びその他貸付、帳簿価額（注1）	571	302
その他長期投資	1,032	516
短期投資	14	388
投資合計	5,829	13,959

（注1） 帳簿価額は通常、貸付に応じて、未払の元本残高から貸倒引当金、コストと公正価値のうち低い方の金額、又は公正価値を控除した金額に基づいている。

2016年度におけるその他事業体及び事業の投資資産に関連する投資の80億ドルの減少は、主にその他トレーディング勘定資産の90億ドルの減少によるものであった。当該減少のうち60億ドルは2016年1月1日付けで連結会計基準の変更を採用したことに伴って従前において連結されていたローン担保証券の一部の連結が解除されたことによるものであり、30億ドルは2016年度における更なる連結解除によるものであった。

その他トレーディング勘定資産

その他トレーディング勘定資産は、主に当社が運用会社を務める連結変動持分事業体に関連する資産、並びに金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブ事業に関連するものである。連結変動持分事業体の資産は、通常、公正価値オプションが選択された負債により相殺される。連結変動持分事業体の詳細は、連結財務書類の注記5を参照のこと。

商業モーゲージ貸付及びその他貸付

当社の資産運用事業には、商業モーゲージ貸付事業が含まれており、当該貸付事業は、当社の一般勘定、機関投資家顧客及び政府系金融機関（ファニーメイ、連邦住宅局、フレディマック等）に対しモーゲージ組成、資産運用及びサービシングを行っている。

当社の商業モーゲージ事業によるこれらのモーゲージ貸付は、「商業モーゲージ貸付及びその他貸付」に含まれており、関連デリバティブ及びその他のヘッジ商品は、主に「その他トレーディング勘定資産」及び「その他長期投資」に含まれている。

その他長期投資

その他長期投資には主に、資産運用事業の一環として行われる戦略的投資が含まれている。当社は、不動産並びに債務証券、上場株式及び不動産証券（支配持分を含む。）に対して戦略的投資を行っている。当該投資の一部は、当社のマネージド・ファンド及び仕組商品への共同投資目的で行われている。その他の戦略的投資は、投資家への売却又はシンジケーション目的（一般勘定を含む。）あるいは当社が提供・運用するファンド及び仕組商品に対するプレースメント目的のシード投資で行われている。資産運用事業の一環として、当社は、投資家からのエクイティ・コミットメント及びファンドの資産により担保されている当社のマネージド・ファンドに対しても融資を行っている。その他長期投資には、当社が管理しているものとみなされる連結投資ファンドにおける特定の資産も含まれる。

流動性及び資本資源

概観

流動性とは、当社が支払債務を履行する上で十分な現金資源を創出する能力をいう。資本とは、当社の事業の運営を支え、事業成長のための資金を供給し、逆境に対処するための緩衝材として提供可能な長期的な金融資産をいう。十分な流動性及び資本を創出及び維持する当社の能力は、当社の事業の収益性、全般的な経済状況、並びに当社の資本市場及び本書に記載する流動性及び資本のその他の源へのアクセスに依存している。

効果的かつ慎重な流動性及び資本の管理は、組織全体の優先事項である。経営陣は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の流動性を日常的に監視し、定期的な計画過程において、複数年の期間にわたる借入金及び資金需要を予測する。当社は、当社が利用することのできる資金源からのキャッシュ・フローが、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の現在の流動性の需要（合理的に予測可能なストレス・シナリオにおける流動性の需要を含む。）を充足する上で十分なものであると考えている。当社は、資本の分配及び資本の使途に関する承認について定める資本管理のための枠組を採用している。さらに、当社は、「資本保護の枠組」を採用し、様々なストレス・シナリオにおける連結ベースでの適切な資本構成、並びに保険子会社の競争力のあるRBC率及びソルベンシー・マージンを維持するために資本資源の利用可能性を担保することを目指している。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、ドッド・フランク法に基づく指定金融会社である。指定金融会社として、プルデンシャル・ファイナンシャルは、ボストン連邦準備銀行による監督及び審査、並びにより厳格な健全性規制基準（資本、レバレッジ、流動性、ストレス・テスト、リスク管理全般、破綻処理・再生計画、信用エクスポージャー報告、早期是正措置、管理職員の兼業及び信用集中に関する要件及び制限（その多くについては、現在も規則の制定作業が行われている。）が含まれている又は将来において含まれる可能性がある。）の適用の対象となる。また、開示の強化、短期債務の上限及びその他の関連事項についての追加の基準が含まれる可能性もある。国家及び国際社会レベルで現在制定されている基準によっても、追加の資本その他の要件が課される可能性がある。当該規制上のイニシアチブ及び当社が被る潜在的な影響の詳細については、本書第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」及び上記「4 事業等のリスク」の項を参照のこと。

2016年度において、当社は、以下の重要な措置を講じ、これに伴い当社の流動性及び資本のポジションが影響を受けた。

- ・変額年金保険の出再保解約を行ったことにより、個人年金保険セグメントからプルデンシャル・ファイナンシャルに対して10億ドルの高流動性資産を分配することが可能になり、変額年金保険事業に関連する資本と流動性の管理の効率性が向上することが期待されている。詳細については、「営業成績 - 変額年金保険の出再保解約及びリスク管理戦略」の項を参照のこと。
- ・20億ドルの普通株式を買い戻し、総額12億ドルの普通株式配当金を宣言した。
- ・発行済優先債750百万ドルを満期償還した。
- ・公開買付を通じて500百万ドルの発行済優先債を買い戻した。
- ・レギュレーションXXX準備金に係る30億ドルのキャプティブ・ファイナンス・ファシリティについて、当該融資枠に基づく300百万ドルの借入債務を弁済し、その他の借入債務300百万ドルを信用連動債に転換することにより、当該融資枠の条件を改定した。
- ・キャプティブ・ファイナンス・ファシリティの借入額をそれぞれ553百万ドルと406百万ドル増加させることにより、ガイドラインAXXX及びレギュレーションXXX準備金を追加調達した。
- ・子会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社が、新たに1,000億円3年間のシンジケート無担保信用枠を締結し、これにより、当社は追加の流動性の源を獲得した。

資本

当社の資本管理の枠組は、主として、RBC及びソルベンシー・マージンに関する法定基準に基づくものである。当社の多様な事業構成及び当社に適用される規制上の要件に鑑み、当社は、当社全体の事業に関するリスクをより適切に一貫性のある形で反映するよう、当該枠組の一定の強化を行った。

当社は、全子会社及び全事業に対する投資を信用格付目標に従って実施することを目指しており、プルデンシャル・ファイナンシャルの資本構成及び財務レバレッジの利用は、それらの格付目標と一致していると考えている。プルデンシャル・ファイナンシャルの長期優先債格付目標は、S&P、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）、及びフィッチ・レーティング・リミテッド（「フィッチ」）については「A」、AMベスト・カンパニー（「AMベスト」）については「a」である。当社の生命保険会社の財務力格付目標は、S&P、ムーディーズ及びフィッチについては、それぞれ「AA/Aa/AA」であり、AMベストについては「A+」である。一部の事業体は、現在、当該格付目標を下回っている可能性があるが、当社のすべての生命保険会社が上記の各格付機関によって格付けされているわけではない。格付低下による潜在的影響に関する考察については、下記の「格付」の項を参照のこと。

資本管理

当社の資本管理の枠組は、最終的には、当社取締役会（「取締役会」）による検討と承認を受ける。取締役会は、資本方針を採用し、これに基づき、当社の取締役会会長、最高経営責任者及び取締役会副会長は、当社に代わって特定の資本活動を承認する権限を有しており、また、資本活動に関する権限を適切な役員に再委任する権限も有している。資本方針に基づき上級経営陣に付与された権限の範疇を超える資本コミットメントについては、取締役会が別途これを承認する。

さらに、当社の資本・財務委員会（「CFC」）は、当社の戦略的目標、格付目標並びにその他の目標及び目的と一致する形での資本の効果的な利用を促進するため、一定の上限額を超えた資本の使途及び配分を検討する。当該経営委員会は、資本の使用が必要となる特定のイニシアチブ又は取引（M&Aを含む。）について多岐にわたるデュー・ディリジェンスを行う。CFCは、当社の年間資本計画（及び当該計画のアップデート）、並びに当社の資本、流動性及び財務ポジション、借入計画及びその関連事項について、取締役会との当該事項に関する協議に先立ち、評価を行っている。

資本構成

当社の資本構成は、主に株式及び発行済キャピタル・デット（下位劣後債を含む。）から成る。下表に示すとおり、2016年12月31日現在、当社は、429億ドルの資本を有しており、その全額が各部門並びに全社及びその他業務部門におけるすべての資金需要に対応するために利用可能であった。当社によるそれらの事業及び業務の評価に鑑みて、当社は、当該資本レベルが当社の格付目標と合致するものであると考えている。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在 (注1)
	(単位：百万ドル)	
エクイティ(注2)	31,242	29,605
下位劣後債（すなわちハイブリッド証券）	5,817	5,811
その他のキャピタル・デット	5,822	6,069
資本合計	42,881	41,485

（注1） 債券発行費用の分類に係るASU 2015-03の採用に伴って、過年度の数値は、当期の表示方法に合わせて修正されている。詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

（注2） プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する金額（その他の包括利益累計額を除く。）。

その他のキャピタル・デットの2015年12月31日からの減少は主に、事業の資金需要を充足するために従前において利用された優先債の満期を反映したものである。

保険規制目的上の自己資本

当社は、プルデンシャル・インシュアランス、プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、並びにその他の米国内保険子会社及び国際保険子会社の規制目的上の自己資本を、当社の「AA」の格付目標と一致するレベルで管理している。当社は、当社の米国内保険子会社の適正資本量の主要な指標として、RBC率を、国際保険子会社の適正資本量の主要な指標としてソルベンシー・マージン比率を使用している。

RBCは、法定の財務書類及びNAICの慣行に則ったリスク定式に基づき算出される。RBCは、とりわけ投資資産の種類と質に関するリスク、保険会社の商品及び負債に関連する保険関連リスク、金利リスク及び事業活動に伴うリスクを考慮する。RBC率の計算は、保険規制当局による保険会社のソルベンシー及び将来における保険金の支払能力に関する判断を支援することを意図している。RBCの測定の報告は、保険会社のランキング又はマーケティング、広告、若しくはプロモーション活動のために使用することを目的とするものではないが、一般向けに公開される。

下表は、当社の最も重要な米国内保険子会社の2015年12月31日（当該子会社についてRBC情報が提出された直近の法定事業年度の終了日）現在のRBC率を示したものである。

	RBC率
プルデンシャル・インシュアランス(注1)	484%
PALAC	550%
主要な米国内連結保険子会社(注2)	486%

（注1） PRIAC、ブルコ・ライフ、PLNJ（ブルコ・ライフの子会社）及びPLICが含まれる。

（注2） プルデンシャル・インシュアランス及びその上記子会社並びにPALACを含む。連結RBCは、規制当局に対して報告されず、連結RBC率を算出するにあたっての分子と分母の算出に係る法定会計基準とRBC指針に基づき決定される上記の会社の調整後資本合計とリスク額の和に基づいている。

未提出であるが、2016年12月31日現在のプルデンシャル・インシュアランスのRBC率、PALACのRBC率及び連結RBC率は、400%を超えるものとみられている。

米国の保険規制当局が採用するRBC率と同様に、当社が事業を行う海外の法域の規制当局も、現地の法定の会計慣行に基づき保険会社の最低ソルベンシー・マージン要件を設けている。これらのソルベンシー・マージンは、当社の国際保険事業の適正資本量を分析する主な基準となっている。日本等の特定の法域においては、ソルベンシー・マージンの開示が義務付けられており、ソルベンシー・マージンが保険会社の財務力の一般的な評価にも影響を与えるため、ソルベンシー・マージンを一定のレベルに保つことは、当社の競争力維持のためにも重要である。

下表は、当社の最も重要な国際保険子会社について、2016年9月30日（情報を入手可能な直近の日付）現在における、そのソルベンシー・マージン比率を示したものである。

	ソルベンシー・マージン 比率
ブルデンシャル生命連結(注1)	858%
ジブラルタ生命連結(注2)	975%

（注1）ブルデンシャル生命の子会社であるブルデンシャル信託株式会社が含まれる。

（注2）ジブラルタ生命の子会社であるPGFLが含まれる。

未提出であるが、2016年12月31日現在の上記の各子会社のソルベンシー・マージン比率は、700%を超える見込みである。

当社のすべての米国内保険子会社及び重要な国際保険子会社の資本レベルは、適用ある保険業規制により求められる最低水準を大幅に上回っている。

当社は、当社の米国内保険子会社及び国際保険子会社の合理的に予測可能なストレス・シナリオにおける規制目的上の自己資本を評価しており、当社が当該シナリオにおいて、規制上の要件を十分に上回るレベルで資本を維持するにあたって適切な資金源を有していると考えている。RBC及びソルベンシー・マージン比率の算出方法、並びに規制上の最低水準の詳細については連結財務書類の注記15を参照のこと。

資本保護の枠組み

当社は、連結ベースでの適切な資本構成、並びに様々なストレス・シナリオにおける保険子会社の競争力のあるRBC率及びソルベンシー・マージンを維持する上で利用可能な十分な資本源を確保するため、「資本保護の枠組み」を採用している。資本保護の枠組みには、市場（株式市場、不動産、金利、貸倒損失、信用スプレッド及び為替相場を含む。）に関連するストレスの潜在的な影響が組み込まれている。こうした潜在的な影響を評価するにあたり、当社は、事業レベルで総合的にリスクを評価し、当社の事業構成によって業績がネットベースで部分的に相殺される可能性を認識している。資本保護の枠組みは、ストレス・シナリオにおいて当該相殺リスクの一部と当社が当該リスクを軽減するために実施する戦略（以下に挙げるものを含む。）が資本に与える潜在的な影響に対処するものである。

- ・当社の規制目的上の自己資本全体に影響を与える株式市場リスク。当該リスクについては、株式ヘッジ・プログラム、並びにオン・バランス・シート及び臨時の資本源で対処する。
- ・金利リスクの一部をネットベースかつ事業レベルで内部的に管理する決定。当該戦略を実施するにあたり、当社は、全社及びその他業務部門並びに特定の事業セグメントとの間で会社間デリバティブ取引を実施する。当社は、金利が一定値を下回るまで低下した場合に実施可能なヘッジ戦略に組み込まれたオプションを通じて、そのエクスポージャーを事業レベルでの結果的な純利息リスクに制限している。2016年度中、主に個人年金保険のリスク管理戦略の変更により、当該会社間デリバティブ取引の重要な部分が外部デリバティブ取引に変更され、今後は、当該金利リスクの大部分が事業セグメントにおいて管理されることになる。詳細については、「全社及びその他業務部門」及び「個人年金保険」の項を参照のこと。

当社は、市況の変化に応じてヘッジ戦略を定期的に見直している。リスク管理の枠組は、当社が容認可能とみなす範囲内の周期的なボラティリティに対応しているが、オン・バランス・シートの資本、デリバティブ及び臨時の資本資源を含む追加の潜在的な資本資源も提供している。当社は、そのアプローチの強化を継続する一方で、現在、当社が適切な資本構成、並びに様々な潜在的ストレス・シナリオにおける競争力のあるRBC率及びソルベンシー・マージンを維持する上で十分な資金源を利用することが可能であると考えている。

キャプティブ再保険会社

当社は、米国内保険事業において、経済状況に応じて準備金及び資本をより効率的に管理し、リスクを集約・移転するためにキャプティブ再保険会社を利用している。当社のキャプティブ再保険会社は、関連会社の保険契約のみを引き受けている。引き受けたリスクに対応するため、当社のキャプティブ再保険会社は、当社の保険子会社の「AA」という財務力格付目標に合致すると判断されたレベルの資本の提供を受ける。当社のキャプティブ再保険会社はすべて、当社の完全子会社であり、米国内（通常、キャプティブ再保険会社に対して保険契約の大部分を移転する元受保険子会社が所在する州を指す。）に所在している。当社のキャプティブ再保険会社には、州の保険業規制に加え、その業務について規定する社内の方針も適用される。当社は、その通常業務において、当該キャプティブ再保険会社に対し、事業成長及びその他のニーズを支援するための資金を提供する。さらに、ファイナンス契約に関連して、プルデンシャル・ファイナンシャルは、キャプティブ再保険会社との間でサポート契約を締結した。

当社の米国内生命保険子会社は、「レギュレーションXXX」として知られる「生命保険契約の評価モデルに関する規制」と題する規制、及びこれに付随するガイドラインであり、「ガイドラインAXXX」として知られる「生命保険契約の評価モデルに関する規制の適用」の対象となる。当該規制及びこれに付随するガイドラインは、保険会社に対し、当該事業に関する当社の保険数理上の計算基礎により要求される水準を上回る長期保険料保証を伴う定期生命保険契約及びユニバーサル生命保険契約について法定準備金を設定することを要求している。当社は、下記「資金調達 - 子会社の借入」の項に記載の、当該事業の準備金のうち当社が非経済的であるとする部分の調達のためにキャプティブ再保険会社を利用している。

2016年3月31日まで、当社は、当社の米国内生命保険会社の一部の変額年金保険及び退職年金保険商品の生前給付保証について、キャプティブ再保険会社であるブルコ・リーによる再保険をかけていた。変額年金の出再保解約に伴い、2016年4月1日付けで、当該商品に係るリスクは、ブルコ・リーにおいて存在しなくなった。詳細については、「営業成績-変額年金保険の出再保解約及びリスク管理戦略」の項を参照のこと。2016年9月30日、ブルコ・リーは、PALACに吸収合併された。

株主配当

株式買戻プログラム及び株主配当

2015年12月、取締役会は、当社が2016年1月1日から2016年12月31日までの期間に経営陣の裁量により最大で15億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。当該承認は、当該期間の一部を対象とした従前の承認に優先する。2016年8月、取締役会は、2016暦年につき当該承認額を500百万ドル増加させることを承認した。これに伴い、2016年度通年の当社の株式買戻しの承認総額は、20億ドルとなった。

2016年12月、取締役会は、当社が2017年1月1日から2017年12月31日までの期間に経営陣の裁量により最大で12.5億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。

株式買戻しのタイミング及び金額は、市況及びその他の検討事項（とりわけ規制上の資本要件の変更、並びに成長及び買収の機会に由来する当社の事業の資金需要の増加を含む。）に基づき、経営陣によって決定される。買戻しは、一般市場において、デリバティブ、加速型自社株買い及びその他相対取引、並びに証券取引所法に基づく規則10b5-1(c)を遵守したプランを通じて行われる。

下表は、2016年度の各四半期及び2015年度までの4年間における、普通株式の配当宣言額及びブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の買戻しを示したものである。

以下の日付に終了した四半期	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2016年12月31日	0.70	307	6.6	625
2016年9月30日	0.70	309	8.1	625
2016年6月30日	0.70	313	5.0	375
2016年3月31日	0.70	316	5.4	375

以下の日付に終了した年度	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2015年12月31日	2.44	1,115	12.1	1,000
2014年12月31日	2.17	1,005	11.6	1,000
2013年12月31日	1.73	810	10.0	750
2012年12月31日	1.60	749	11.5	650

さらに、2017年2月8日、ブルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2017年3月16日を支払期日とする普通株式1株当たり0.75ドルの現金配当を宣言した。ドッド・フランク法に基づく指定金融機関として、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、資本、レバレッジ及び流動性に関するより厳格な要件及び制限の対象となる見込みである。当社がドッド・フランク法に基づく当該要件及びその他の要件を遵守することにより、将来において普通株式配当金の支払及び/又は株式の買戻しを行う当社の能力が制限される可能性がある。

流動性

当社の流動性管理の枠組の原則は、会社全体の流動性方針に記載されており、当該方針は、取締役会により検討・承認されている。流動性管理とストレス・テストは、法人ベースで行われる。これは、子会社間で資金の移転を行う能力の一部が規制上の制約によって制限されるためである。流動性のニーズは、親会社及び事業子会社における日常及び四半期ごとのキャッシュ・フロー予想を通じて決定される。資本市場も利用できない際に事業子会社からのキャッシュ・フローが減少した場合に、ブルデンシャル・ファイナンシャルが固定費を賄うために利用可能な適切な流動性を担保するため、13億ドル以上という高流動性資産の目標最低残高が設定されている。当該最低残高は、毎年、取締役会によって検討・承認される。

当社は、通常、キャピタル・デットの満期前の事前借換え（prefund）を行うことにより、市況の圧迫に伴い資金調達源の利用が制限される又は失われるリスクを軽減することを目指している。当社は、負債証券の期限を調達された資産と一致させることにより、運営上の資金ニーズの充足のために利用される負債証券に関連するリファイナンス・リスクを緩和する。ストレス・シナリオにおいて適切な流動性を確保するため、当社の主要事業子会社についてストレス・テストが実施される。当社は、流動性に関するリスクを、以下に述べる流動性の代替源の利用を維持することによって、更に緩和することを目指している。

プルデンシャル・ファイナンシャルの流動性

持株親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な主要資金源は、子会社からの配当及び投下資本の払戻し、子会社からの営業貸付の弁済及び高流動性資産である。これらの資金源は、プルデンシャル・ファイナンシャルの資本市場の利用、及び下記の「流動性の代替源」により補完される場合がある。

プルデンシャル・ファイナンシャルにおける資金の主たる用途には、負債のサービシング、営業費用の支払、子会社に対する資本拠出及び貸付の実施、株主配当宣言額の支払、並びに取締役会の権限の下に実施される発行済普通株式の買戻が含まれている。

2016年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、現金、短期投資及び米国財務省の満期固定証券から成る高流動性資産を保有しており、その簿価は5,393百万ドルであった。当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の間の日々の資金の貸借を円滑化することにより、現金を最大限に活用することを意図した、会社間の流動性勘定を維持している。会社間の流動性勘定からの借入純額を除いた場合、2016年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2015年12月31日から509百万ドル減となる4,553百万ドルの高流動性資産を有していた。

下表は、以下の期間における、プルデンシャル・ファイナンシャルの高流動性資産（会社間の流動性勘定からの借入純額を除く。）の主な資金源及び使途を示したものである。

	12月31日に 終了した年度	
	2016年	2015年
資金源：	(単位：百万ドル)	
子会社からの配当金及び／又は投下資本の払戻し (注1)	3,843	4,632
変額年金保険の出再保解約に関連する子会社からの分 配金（純額）	1,042	0
株式報酬及びストック・オプション行使による手取金	625	379
法人所得税還付額（純額）	544	0
会社間契約に基づく子会社からの受取利息（支払利息 控除後）	214	257
会社間のローン契約による収入（純額）(注2)	43	3,271
下位劣後債（ハイブリッド証券）発行による手取金	0	1,000
リテール・ミディアム・ターム・ノート発行による手 取金	0	180
その他（純額）	0	190
資金源合計	6,311	9,909
使途：		
株式買戻	2,000	1,013
普通株式株主配当(注3)	1,300	1,117
子会社に対する資本拠出(注4)	939	2,545
外部負債の支払利息	902	970
長期優先債（リテール・ミディアム・ターム・ノート を除く）の満期	750	0
ミディアム・ターム・ノートの買戻し	500	77
Bクラス株式買戻しの決済	119	651
現金決済 解約されたスワップ	95	0
短期債の払戻し（手取金控除後）	16	17
ミディアム・ターム・ノート（リテール・ミディア ム・ターム・ノートを除く）の満期	0	2,148
新社屋の建設費用	0	579
法人所得税支払額（純額）	0	46
その他、純額	199	0
使途合計	6,820	9,163
高流動性資産の純増（減）	(509)	746

- (注1) 2016年度の数値には、ブルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー、国際保険子会社、ブルデンシャル・インシュアランス、資産運用子会社及びその他の子会社からの配当金及び／又は資本の払戻しがそれぞれ1,238百万ドル（うち1,140百万ドルがPALACからの受領額）、939百万ドル、900百万ドル、746百万ドル及び20百万ドル含まれている。変額年金保険の出再保解約に関連する配当金及び／又は投下資本の払戻しは含まれていない。2015年度の数値には、ブルデンシャル・インシュアランス、国際保険子会社、ブルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニー、資産運用子会社及びその他の子会社からの配当金及び／又は投下資本の払戻しが、それぞれ1,950百万ドル、1,818百万ドル、552百万ドル（うち450百万ドルがPALACからの受領額）、266百万ドル及び46百万ドル含まれている。
- (注2) 2016年度の数値には、子会社、すなわちPLAZ及びPLNJからの受領額（純額）がそれぞれ378百万ドル及び116百万ドル、国際保険子会社に対するノート発行の手取金純額644百万ドルが含まれるが、ブルデンシャル・ユニバーサル・リインシュアランス・カンパニー、資産運用子会社及びその他の子会社による借入純額それぞれ600百万ドル、490百万ドル及び5百万ドルによって相殺された。変額年金保険の出再保解約に関連する受領額は含まれていない。2015年度の数値には、子会社であるプルコ・リー、ブルデンシャル・アリゾナ・リインシュアランス・ターム・カンパニー、資産運用子会社及びその他の子会社からの受領額（純額）2,113百万ドル、300百万ドル、187百万ドル及び6百万ドル、並びに国際保険子会社に対するノート発行の手取金純額820百万ドル及び新本社建設の資金調達を目的とした各種関連会社に対するノートの発行による手取金純額496百万ドルが含まれているが、プルコ・ライフの借入純額317百万ドル、及びPLNJの借入純額34百万ドル、プルコ・リーへの返済純額200百万ドル、PGIMリアル・エースタート・ファイナンスへの返済純額100百万ドルによって相殺された。
- (注3) 過年度において宣言された配当金に関する現金支払額を含む。
- (注4) 2016年度の数値には、国際保険子会社に対する資本拠出824百万ドル（そのうち159百万ドルがAFPハビタットに対する当社の間接投資に関連するものであった。）、プルコ・リーに対する資本拠出36百万ドル、資産運用子会社に対する資本拠出74百万ドル及びその他の子会社に対する資本拠出5百万ドルが含まれる。変額年金保険の出再保解約に関連する資本拠出は含まれない。2015年度の数値には、プルコ・リー、資産運用子会社、国際保険子会社及びその他の子会社に対する資本拠出がそれぞれ1,960百万ドル、268百万ドル、222百万ドル及び95百万ドル含まれる。

子会社からの配当及び投下資本の払戻しの制限

当社の保険子会社は、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその他の関連会社に対する配当金の支払及びその他の資金移転について、適用ある保険法及び規制による制限を受けている。また、より広い範囲においては、子会社による配当金の支払は、当該子会社の取締役会による宣言に基づき行われ、市況やその他の要素の影響を受けることがある。具体的な配当の制限の詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

米国内保険子会社：プルデンシャル・インシュアランスは、NJDOBIに対して事前の通知を行うことを条件として、ニュージャージー州保険法に定める算出額に基づき普通配当金を支払うことを認められている。任意の12ヶ月間における当該金額を上回る額の分配金は、「特別」配当金とみなされ、その支払に先立ちNJDOBIの承認を得なければならない。当社のその他の米国内保険子会社が所在する州における配当を規制する法律は、ニュージャージー州のそれに類似してはいるが、まったく同一というわけではない。2016年度中、プルデンシャル・インシュアランスは、プルデンシャル・ファイナンシャルに対して総額30億ドル（普通株式配当金10億ドル及び特別配当金20億ドル）を支払った。当該金額は、変額年金保険の出再保解約に関連する配当金21億ドル（その後、当該事業に関連するリスクをサポートする目的でPALACに提供された。）及びプルデンシャル・インシュアランスの事業に関連する900百万ドルの配当金から成る。

国際保険子会社：当社の国際保険子会社からの資本の再移転は、それらが事業を行う米国外の法域における規制要件に従う。当社最大の国際保険子会社であるプルデンシャル生命及びジブラルタ生命は、日本の金融庁に対して事前の通知を行うことを条件として、日本の保険法に定める算出額に基づく普通株式の配当金を支払うことを認められている。当該金額を上回る額の配当金及びその他の形式による資本の分配には、金融庁の事前の承認が必要となる。普通株式配当金の支払に加え、国際保険事業は、プルデンシャル・ファイナンシャル又はその他の関連会社によって保有される劣後債又は優先株式に係る債務の弁済等のその他の方法によってプルデンシャル・ファイナンシャルに対して資本を払い戻すことがある。プルデンシャル生命及びジブラルタ生命の現行の規制上の事業年度は、2017年3月31日に終了し、その後、金融庁の事前の承認を得ることなく支払うことが可能な普通株式の配当金の金額が決定される。

2016年度において、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社の米国における親会社であるプルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディングスから合計で476百万ドルを受領した。かかる476百万ドルのうち、446百万ドルが当社の日本事業の親会社であるPHJに由来し、30百万ドルはプルデンシャル・オブ・コリアに由来する。2016年度において、PHJは、その子会社から合計で983億円（2016年度末現在の為替レートで842百万ドル）を受領した（上記のとおり、その一部がプルデンシャルに支払われたが、450百万ドルがPHJが留保されており、プルデンシャル・ファイナンシャルに対する配当金の支払原資として利用可能である。）。PHJの子会社からの現金受領額には、ジブラルタ生命及びその他の日本事業からの配当金474億円（406百万ドル）及びプルデンシャル生命からの配当金106億円（91百万ドル）が含まれている。PHJはまた、主に劣後債の弁済としてジブラルタ生命から402億円（345百万ドル）を受領した。

その他の子会社：当社の資産運用子会社及び当社のその他の事業子会社の多くが配当金を支払う能力については、規制上の観点からは、その大部分が制限されていない。

保険子会社の流動性

当社は、当社のすべての債務に対処すべく、安定的で、信頼性があり、かつ費用効率の高いキャッシュ・フローの源を確保するために、保険事業の流動性管理を行っている。当社の各保険子会社の流動性は、流動資産ポートフォリオを含む多数の種類の源泉によりもたらされている。当社の保険事業全体の流動性には、子会社の投資ポートフォリオが不可欠である。当社は、当社の投資ポートフォリオを分割し、当社の各商品ラインの要件に特化した資産／負債管理アプローチを採用する。このことにより、金利及び信用リスクの側面を含む各ポートフォリオの流動性の管理において適用されている規律が、商品負債の特徴に見合った方法により、強化される。

流動性は、資産ポートフォリオ及びこれが支える負債の両方の特徴を考慮した、社内で開発されたベンチマークに対して測定される。当社は、各種ストレス・シナリオ（会社特有の事由及び市場全般の事由を含む。）における当社の保険事業の流動性を評価するための内部の流動性基準を算出するにあたり、流動資産の様々な分類（資産の種類及び信用度等）の特性を考慮する。当社は引き続き、継続事業から創出される現金及び当社の資産の流動性プロファイルにより、各保険子会社について合理的に予想されるストレス・シナリオにおいて十分な流動性が確保されているものと考えている。

キャッシュ・フロー

当社の保険子会社の流動性の主要源泉は、保険料、投資収益・運用手数料収益、満期到達投資、保険事業及び年金事業に関連する販売収入、並びに社内外からの借入である。当該資金の主な使途には、保険契約者に対する給付金、保険金及び契約者配当の支払、並びに解約、引出及び契約者貸付に関連した保険契約者及び契約保有者に対する支払が含まれる。その他の資金の使途として、手数料や一般管理費の支払、投資商品の購入、持株親会社への配当金の支払、ヘッジ活動及び資金調達活動に関連する支払もある。

当社は、主要な保険子会社に関して、事業からのキャッシュ・フローが、現在の流動性要件に対応する上で十分適切な水準にあると考えている。当該流動性を引き続き妥当な水準に維持できるか否かは、今後の証券市況、金利水準の動向、保険契約者による当社の財務力の認識、保険契約者の行動、大惨事及び競合商品の相対的な安全性及び魅力等の要因に左右されるものであり、これらの要因次第で現金流入が減少するか、又は現金支出が増大する可能性がある。当社の保険事業の投資活動によるキャッシュ・フローは、元金の返済、投資資産の満期及び売却による収入、並びに再投資額控除後の投資収益によるものである。かかるキャッシュ・フローに関する主要な流動性リスクは、債務者又は債券発行者の不履行リスク、当社の取引相手方による買戻し及び／又は有価証券貸出協定の延長希望、投資のコミットメント並びに市場のボラティリティである。当社は、信用リスク管理プロセス及び当社の流動性状態の定期的なモニタリングを通して、当該リスクを綿密に管理している。

米国内保険事業：米国内保険事業の流動性を管理する上で、当社は、契約債務を保証するために資産を選択する際に、想定期限よりも早期に保険契約者及び契約保有者が引出を行うリスクを考慮している。当社は、解約手数料及びその他の約款上の規定を用いて、顧客による資金引出の範囲、タイミング、及び収益性への影響を緩和している。下表は、それぞれの日付現在における当社の特定の米国内保険子会社の責任準備金及び保険契約者の勘定残高に関する負債をとりまとめたものである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	(単位：十億ドル)	
ブルデンシャル・インシュアランス	190.5	172.0
PLIC	53.7	54.0
ブルコ・ライフ	35.4	32.4
PRIAC	26.4	25.3
PALAC	13.4	6.0
その他(注1)	(83.2)	(62.6)
責任準備金及び保険契約者の勘定残高合計(注2)	236.2	227.1

(注1) 会社間の相殺消去の影響が含まれている。

(注2) 数値には、関連する再保険金回収額の総額が反映されている。

上記の負債は、主に当社の一般勘定における投資資産によって裏付けられている。上述のとおり、当該契約債務に対応する資産を選択するにあたり、当社は、保険契約者及び契約保有者が想定期限より早期に資金を引き出すリスクを考慮する。その結果、資産には、流動資産（以下において記載する。）及びその他当社がその負債を裏付ける上で適切と考える資産の両方が含まれることとなる。

ブルデンシャル・インシュアランス及びその他の子会社について、上記の負債には、主に年金準備金及び預かり金債務、並びに個人生命保険準備金が含まれる。個人生命保険契約は、解約手数料を生じることがあり、保険契約者は、新規の保険契約を締結するにあたって新たな保険引受手続を踏むことが必要となる可能性がある。ブルデンシャル・インシュアランスの団体年金契約に対する準備金は、主に、年金リスク移転契約に関連するものであり、これらは、通常、期限前引出の影響を受けない。個人年金契約について、契約継続を促すため、変額年金保険及び定額年金保険の大部分には、一定の年数について解約又は引出手数料が設定されている。また、特定の定額年金保険については、投資額が償還期限まで維持されない場合、市場価値調整が行われる。変額年金保険の生前給付保証も、契約が継続された場合にのみ生前給付の潜在的価値が確定されることから、契約継続が推奨されている。

PRIACについて、上記の負債には、主にステーブル・バリュー型契約のための準備金が含まれている。当該契約の多くが任意の引出の影響を受けるものの、引出は、通常、原資産の市場価値において行われる。ターゲット市場における当社の堅調な競争能力及び据置払いといった契約条件に一部後押しされた顧客の高い契約継続率により、リスクはさらに軽減される。

2016年度における米国内保険事業の商品からの引出総額は、当社の資産 / 負債管理の仮定と概ね一致したものであったため、これに関する現金流出は当社の全体的な流動性に悪影響を及ぼすものではなかった。

国際保険事業：米国内事業と同様に、当社の国際保険子会社の流動性を管理する上で、当社は契約債務を保証するための資産を選択する際に、想定期限よりも早期に保険契約者及び契約保有者が資金の引出を行うリスクを検討する。下表は、それぞれの日付における当社の特定の国際保険子会社の責任準備金及び保険契約者の勘定残高に関する負債を示したものである。

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
	(単位：十億ドル)	
ブルデンシャル生命(注1)	42.0	37.4
ジブラルタ生命(注2)	95.2	84.3
その他すべての国際保険子会社(注3)	12.7	12.4
責任準備金及び保険契約者の勘定残高合計(注4)	149.9	134.1

(注1) 2016年12月31日及び2015年12月31日現在、ブルデンシャル生命の保険関連負債のうち、それぞれ103億ドルと91億ドルが当社の米国内保険事業と共同で引き受けられ、かつ米ドル建て資産により裏付けられる米ドル建て商品に関連するものである。

(注2) ジブラルタ生命の子会社である、PGFLを含む。

(注3) 日本を除く当社の国際保険事業を指す。

(注4) 数値は、関連する再保険金回収可能額を含めて反映されている。

上記の負債は、主に当社の一般勘定における投資資産によって裏付けられている。当該契約債務に対応する資産を選択するにあたり、当社は、保険契約者及び契約保有者が想定期限よりも早期に資金を引き出すリスクを考慮する。その結果、資産には、流動資産（以下において記載する。）及びその他当社がその負債を裏付ける上で適切と考える資産の両方が含まれることとなる。

当社は、当社の日本事業が販売する、長期の定期払個人生命保険契約の大部分については、保険契約者が解約手数料を負担する可能性があり、新たな保険契約を取得するために別途引受手続を行わなければならないため、引出リスクはさほど重大ではないと考えている。

ジブラルタ生命は、米ドル及び豪ドル建ての定額年金保険商品を販売しており、当該商品は、円が当該通貨に対して下落し、オーストラリアと米国における金利が日本における金利と比較して低下した場合に解約が増加しやすい。当該保険契約に関連する負債の大部分には、解約による収益性への影響を緩和するための市場価値調整機能が含まれている。2016年12月31日現在、市場価値調整機能を有する商品は、日本事業の保険関連負債のうちの233億ドルを占めており、うち191億ドルが、非円建ての定額年金保険に由来するものであった。

流動資産

流動資産には、現金及び現金同等物、短期投資、満期固定米国債、償還期限まで保有することが指定されていない満期固定証券並びに上場株式が含まれる。当社の保険会社の流動性は、主要な投資ポートフォリオの利用に加え、資金調達及び／又はキャッシュ・フローのミスマッチ（予想を超えるレベルの保険金請求により、随時発生するものを含む。）を管理する上で利用可能な様々な投資商品を利用することにより管理されている。当社が子会社間の資産及び流動性を利用する能力は、規制上の及びその他の制約による制限を受けている。当社は、当社の継続事業及び資産の流動性プロファイルが、当社の各保険子会社について、合理的に予測可能なストレス・シナリオにおいて十分な流動性を提供すると考えている。

下表は、それぞれの日付における、当社の特定の米国内保険事業の流動資産（現金及び短期投資、満期固定証券投資（償還期限まで保有することが指定されているものを除く。）（NAIC又は同等の格付による。）並びに上場株式を含む。）のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2016年12月31日現在							2015年 12月31日 現在
ブルデン シャル・ インシュ アランス	PLIC	PRIAC	PALAC	ブルコ・ ライフ	合計		
(単位：十億ドル)							
現金及び短期投資	6.5	2.1	0.7	3.0	0.1	12.4	10.3
満期固定証券投資(注1)：							
優良証券又は最優良証券	97.6	33.4	19.4	9.1	5.2	164.7	147.5
優良証券又は最優良証券 以外	7.0	3.6	1.7	0.5	0.4	13.2	12.3
小計	104.6	37.0	21.1	9.6	5.6	177.9	159.8
上場株式	0.3	2.7	0.0	0.0	0.0	3.0	3.2
合計	111.4	41.8	21.8	12.6	5.7	193.3	173.3

(注1) 償還期限まで保有することが指定されている満期固定証券を除く。NAIC又は同等の格付により分類されている。

下表は、それぞれの日付における当社の国際保険事業の流動資産（現金及び短期投資、満期固定証券投資（償還期限まで保有することが指定されているものを除く。）（NAIC又は同等の格付により分類されている。）並びに上場株式を含む。）のポートフォリオの公正価値を示したものである。

	2016年12月31日現在				2015年 12月31日 現在
	ブルデン シャル生命	ジブラルタ 生命 (注1)	その他 (注2)	合計	
	(単位：十億ドル)				
現金及び短期投資	0.9	2.1	2.4	5.4	3.5
満期固定証券投資(注3)：					
優良証券又は最優良証券 (注4)	33.7	88.2	15.9	137.8	123.8
優良証券又は最優良証券以外	0.8	2.4	1.1	4.3	3.3
小計	34.5	90.6	17.0	142.1	127.1
上場株式	1.8	2.3	0.7	4.8	4.6
合計	37.2	95.0	20.1	152.3	135.2

(注1) ジブラルタ生命の子会社であるPGFLを含む。

(注2) 日本を除く当社の国際保険事業を指す。

(注3) 償還期限まで保有することが指定されている満期固定証券を除く。NAIC又は同等の格付により分類されている。

(注4) 2016年12月31日現在、980億ドル（71%）が米国国債又は政府系機関債に投資されていた。

当社の投資ポートフォリオの規模と流動性プロファイルに鑑み、当社は、当社の予想と異なる保険金請求実績（保険契約者による引出及び解約を含む。）が重大な流動性リスクには当たらないものと考えている。当社の資産／負債管理プロセスは、予想される投資の満期及び予想される保険金の支払、並びに当該負債の具体的な内容とリスク・プロファイルを考慮する。予想を上回る保険金請求に応じる必要がある場合、当社は一時的な借入を行うか、又は予定より早く投資を処分してこれらの請求に応じることがある。その結果、借入コスト又は実現投資利益若しくは損失（金利又は信用スプレッドの変動に起因するものを含む。）が増加する場合がある。保険金の支払及び予定を前倒しした投資の処分は、財務書類に計上される営業活動、投資活動及び資金調達活動からのキャッシュ・フローのレベルに影響を与える可能性がある。これまでの経験上、当社の投資の予想される満期と保険金の支払の間に大きな差異はなかった。

その他の活動に関連する流動性

生前給付保証に関連するヘッジ活動

ヘッジを通じて実施される個人年金保険のリスク管理戦略の一環として、当社は、市況の悪化に関連する特定の資本市場リスクをヘッジするため、上場している、清算される、あるいはその他店頭取引される多様な株式及び金利デリバティブの取引を実施する。個人年金保険のリスク管理戦略の詳細については、「セグメント別営業成績 - 米国退職ソリューション・投資管理部門 - 個人年金保険」の項を参照のこと。個人年金保険のリスク管理戦略における当該機能は、定期的な決済、購入、満期及び終了等に係る支払といった、当該デリバティブに関連する支払債務を履行するために流動性へのアクセスを必要としている。こうした流動性のニーズは、とりわけ金利、株式市場、死亡率及び保険契約者の行動の変化によって大きく変動することがある。2016年3月31日まで、当社のリスク管理戦略におけるヘッジ機能は、プルコ・リーにおいて実施されていた。変額年金保険の出再保解約に伴い、当社のリスク管理戦略における当該ヘッジ機能は、2016年4月1日付けで当社の特定の米国内生命保険子会社で実施されることとなった。将来の流動性のニーズは、当該子会社において利用可能な資金並びにブルデンシャル・ファイナンシャル及びその関連会社におけるその他の資金によって充足可能である。

当社の個人年金保険のリスク管理戦略におけるヘッジ機能により、デリバティブについて取引先に対する又は取引先からの担保の差入が行われる可能性もある。当社による担保の差入は、ヘッジされるエクスポージャーの元本額に関連する金利及び株式市場の変動に左右される。市況によっては、担保の差入要件により、重大な流動性のニーズが生じる可能性がある。

生前給付ヘッジ・デリバティブについて、2015年12月31日現在では48億ドルのネットポジションを受領したのに対し、2016年12月31日現在では31億ドルのネットポジションを受領した。そのポジションの変動は主に、金利の上昇（変額年金保険の出再保解約に伴う当社の一部の米国内法定生命保険会社からの担保の差入により部分的に相殺された。）によるものであった。

為替ヘッジ活動

当社は、外国為替レートの変動（とりわけ日本円に関連する変動）に対する潜在的なエクスポージャーに対処するため、様々なヘッジ戦略を採用している。当社の総合的な円ヘッジ戦略は、当社の円建て事業による当社全体のレバレッジ・ニュートラル・ベースの株主資本利益率への相対的な貢献を維持するため、ヘッジレベルを調整する。ヘッジ戦略には、以下の2つの主要な要素が含まれる。

- ・収益ヘッジ - 当社は、日本円建ての予想収益源の一部について、外部為替予約デリバティブ契約（当該一部の収益について実質的に外国為替レートが固定される。）を締結することによりヘッジしており、これにより外国為替レートの変動に起因するボラティリティが軽減される。2016年12月31日現在、当社は、2017年度、2018年度及び2019年度の円建ての予想収益について、それぞれその100%、73%及び28%をヘッジしている。
- ・株式ヘッジ - 当社は、主に米ドル建ての保有株式をヘッジするために内部及び外部のヘッジを有している。当該ヘッジは、日本円・米ドルの為替レートの変動に起因する米ドル建て株式をヘッジする米ドル建て投資の市場価値の変動に由来する、円建ての子会社のソルベンシー・マージンのボラティリティも軽減する。

当社のヘッジ戦略の詳細については、「セグメント別営業成績 - 国際保険部門」の項を参照のこと。

当該ヘッジ活動の現金決済は、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社と国際子会社又は外部の当事者の間のキャッシュ・フローにつながる。当該キャッシュ・フローは、外国為替レートの変動やヘッジされたエクスポージャーの名目元本額に左右される。例えば、長期にわたる大幅な円安が、正味キャッシュ・インフローにつながる可能性がある。その一方で、大幅な円高が、正味キャッシュ・アウトフローにつながる可能性もある。下表は、円その他の通貨に関連するヘッジ活動に由来する現金決済額（純額）及び資産又は負債（純額）に関する情報を示したものである。

	2016年12月31日に 終了した1年間	2015年12月31日に 終了した1年間
現金決済：	(単位：百万ドル)	
収益ヘッジ（外部）(注1)	38	286
株式ヘッジ：		
内部(注2)	(57)	1,061
外部	652	(84)
株式ヘッジ合計	595	977
現金決済額合計	633	1,263

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
資産（負債）：	（単位：百万ドル）	
収益ヘッジ（外部）(注3)	85	162
株式ヘッジ：		
内部(注2)	802	964
外部	32	699
株式ヘッジ合計(注4)	834	1,663
資産（負債）合計	919	1,825

（注1） 2016年12月31日及び2015年12月31日に終了した年度における、非円建ての現金決済（いずれの年度においても、大半が韓国ウォン建ての現金決済）がそれぞれ17百万ドルと5百万ドル含まれる。

（注2） 国際事業と米国事業の間の内部取引を指す。表示された金額は、米国事業における見積額である。

（注3） 2016年12月31日及び2015年12月31日現在における、非円建ての資産（いずれの年度においても、大半が韓国ウォン建ての資産）がそれぞれ41百万ドル及び29百万ドル含まれる。

（注4） 2016年12月31日現在、市場価値（純額）のうち約(186)百万ドルは2017年度において、364百万ドルは2018年度において、657百万ドルはそれより後の年度において決済される予定である。資産（負債）の市場価値（純額）は、該当する相殺ポジションが存在しない範囲において、市況の変化によって変動する。

資産運用事業

当社の報酬ベースの資産運用事業の主な流動性の源には、資産運用手数料、並びに商業モーゲージのオリジネーション報酬及びサービシング報酬が含まれる。流動資産の主な用途には、一般管理費、並びにプルデンシャル・ファイナンシャルに対する配当及び投下資本の払戻しが含まれる。報酬ベースの資産運用事業の流動性リスクは、主に当該事業の収益性に関するものであり、それは市況や当社の投資運用成績に影響を受ける。当社は、当社の報酬ベースの資産運用事業からのキャッシュ・フローが、当該事業の現行の流動性需要を充足する上で適切であると考えており、また社内基準により監視されている、合理的に予測可能なストレス・シナリオに基づき生じる可能性のある流動性需要についても対応可能であると考えている。

当社の資産運用事業が保有する戦略的投資の主な流動性の源は、投資活動によるキャッシュ・フロー、投資清算能力、並びにプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスの完全子会社であるプルデンシャル・ファンディング・エルエルシー（「プルデンシャル・ファンディング」）を含む内部の資金源からの借入である。主な流動性リスクには、適時の資産売却の失敗、資産価値の下落及びクレジット・デフォルトがある。2016年度中、当社の資産運用事業の流動性ポジションに重大な変更はなかった。

流動性の代替源

プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部は、上記において述べた流動性の源及び下記の資産担保付融資に加え、連邦住宅貸付銀行への加盟、コマーシャル・ペーパー・プログラム及びプット・オプション契約その他の流動性の源も利用することができる。当社はまた、流動性の代替源としてシンジケート無担保信用枠も維持している。2016年9月、プルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社であるPHJは、1,000億円3年間のシンジケート無担保信用枠を締結した。かかる流動性の源の詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

資産担保付融資

当社はスプレッド利益の獲得、資金借入、又はトレーディング活動の促進のため、証券貸付融資、現先取引レポ及びモーゲージ・ドル・ロール等を含む資産担保付又はその他の担保付の融資を、当社の保険子会社及びその他の子会社において行っている。これらのプログラムは、主に貸出可能な証券のポートフォリオの保有により、市場における当該証券についての相手方の需要に基づき行われている。これらのプログラムについて受領する担保は、主に当社の保険事業体における短期スプレッド・ポートフォリオにおいて証券を購入するために使用される。短期スプレッド・ポートフォリオで保有される投資には、現金及び現金同等物、短期投資、住宅ローン及び満期固定証券（モーゲージ担保証券及び資産担保証券を含む。）で、かつ短期ポートフォリオによる購入時点の加重平均年数が4年以下であるものが含まれる。変動金利資産は、当社の短期スプレッド・ポートフォリオの大部分を占める。これらの短期ポートフォリオは、具体的な運用方針に従うものとし、当該運用方針は、特に大幅な資産／負債の金利デュレーションのミスマッチを考慮していない。

下表は、それぞれの日付における、資産担保型の、又はその他の担保付の資金調達プログラムに基づく当社の負債をとりまとめたものである。

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	PFI(クロ ーズド・ブ ロック部門 を除く。)	クローズ ド・ブロッ ク部門	連結	PFI(クロ ーズド・ブ ロック部門 を除く。)	クローズ ド・ブロッ ク部門	連結
	(単位：百万ドル)					
買戻条件付売却有価証券	4,906	2,700	7,606	5,421	2,461	7,882
貸付証券の担保金	3,057	1,276	4,333	2,095	1,401	3,496
売却されたが買い戻されていない証券	2	0	2	2	0	2
合計(注1)	7,965	3,976	11,941	7,518	3,862	11,380
上記の証券のうち、翌日に当 社に返却され、かつ即時に担 保金を返済する必要のある証 券(注2)	3,583	1,631	5,214	5,574	2,117	7,691
加重平均満期(単位：日) (注3)	9	6		8	17	

(注1) 2016年12月31日及び2015年12月31日に終了した年度における1日加重平均残高は、PFI(クローズド・ブロック部門を除く。)については、それぞれ8,436百万ドルと8,221百万ドルであり、クローズド・ブロック部門については、それぞれ4,249百万ドルと4,755百万ドルであった。

(注2) 2015年12月31日現在のPFI(クローズド・ブロック部門を除く。)の金額には、2016年1月1日が休日であるというタイミングに伴い、1日超の期限を有する証券2,256百万ドルが含まれている。

(注3) 翌日に当社に返却される証券を除く。

2016年12月31日現在、当社の米国内保険事業体は、資産担保型又はその他の担保付きの融資プログラムに適格である資産1,100億ドルを有しており、うち119億ドルは貸し出されていた。当社は、2016年12月31日現在の市況と未払融資残高を考慮すると、残りの適格資産のうち約166億ドルは貸出可能であると考えている(PFI(クローズド・ブロック部門を除く。)に関連する約127億ドルを含む。)。そのうち、32億ドルが特定の分離勘定に関連するものであり、その利用は、当該勘定に関連する資金調達活動のみに限定されている。残りの39億ドルは、クローズド・ブロック部門に関連するものであった。

資金調達

2016年12月31日及び2015年12月31日現在、当社の短期借入債務及び長期借入債務の合計は、連結ベースでそれぞれ192億ドル及び208億ドルであった。当社は随時、一般市場における購入、個別に交渉した取引等を通じて、当社の発行済債務証券の償還又は買戻しを行うことができる。かかる買戻しは、実勢的な市況、当社の流動性ポジション及びその他の要素に左右される。下表は、それぞれの日付現在の当社の連結借入金の合計をまとめたものである。

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在(注1)		
	ブルデシナル・ファイナンシャル	子会社	連結	ブルデシナル・ファイナンシャル	子会社	連結
	(単位：百万ドル)					
一般財源短期借入債務：						
コマーシャル・ペーパー	65	525	590	80	384	464
一年以上以内返済予定長期借入債務	470	0	470	751	1	752
小計	535	525	1,060	831	385	1,216
一般財源長期借入債務：						
優先債	9,572	727	10,299	10,543	1,323	11,866
下位劣後債	5,817	0	5,817	5,811	0	5,811
サープラスノート(注2)	0	1,339	1,339	0	1,352	1,352
小計	15,389	2,066	17,455	16,354	2,675	19,029
一般財源借入債務合計	15,924	2,591	18,515	17,185	3,060	20,245
リミテッド・リコース及びノン・リコース借入債務(注3)：						
一年以上以内返済予定長期借入債務	0	73	73	0	0	0
長期借入債務	0	586	586	0	565	565
小計	0	659	659	0	565	565
借入債務合計	15,924	3,250	19,174	17,185	3,625	20,810

(注1) 債券発行費用の分類に係るASU 2015-03の採用に伴って、過年度の数値は、当期の表示方法に合わせて修正されている。詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

(注2) 2016年12月31日及び2015年12月31日現在で、それぞれ5,859百万ドルと4,889百万ドルであった相殺手続の対象となる資産を控除後の金額。

(注3) リミテッド・リコース借入債務及びノン・リコース借入債務は、不動産投資資産に対してのみ償還請求される当社の子会社のモーゲージ・デットを表している。

2016年12月31日及び2015年12月31日現在、当社は、上記の表に示す借入について、すべての借入契約条項を遵守していた。当社の短期及び長期の借入債務の詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

当社は、手取金の使途に応じて、借入金をキャピタル・デット、投資関連債務及び特定の事業に関連する債務に分類する。キャピタル・デットは、当社の事業の資金需要を充足するために使用される債務であり、2016年12月31日及び2015年12月31日現在、それぞれ116億ドル及び119億ドルであった。投資関連債務は、2016年12月31日及び2015年12月31日現在、それぞれ54億ドル及び70億ドルであり、特定の投資資産又は投資資産ポートフォリオに係る資金を調達するために発行された債券から構成されている。当該債務は、かかる投資資産及びポートフォリオからの手取金によって弁済される。具体的には、投資関連債務には、機関投資家向けスプレッド貸付投資ポートフォリオ、以下において述べるレギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに基づく準備金に対応するための資産、並びに機関投資家及び保険会社のポートフォリオのキャッシュ・フローのタイミングのずれの補完に係る資金調達が含まれる。その他の借入金は、特定の目的における事業資金の調達のために利用される。これには、個人年金事業に関連する新規契約の取得費用の調達、上記の個人年金商品のヘッジに関連する業務上のニーズ、及び資産運用事業に関連する活動が含まれる。

ブルデンシャル・ファイナンシャルの借入金

長期の借入は、主にブルデンシャル・ファイナンシャルによって行われる。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、同社の資本及びその他の資金のニーズ、並びにその子会社の資本及びその他の資金のニーズを充足するために当該借入を行う。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、SECに一括登録届出書を提出しており、これにより公募債、株式及びハイブリッド証券の発行が認可されている。SEC規則に基づく「著名適格発行者」であるブルデンシャル・ファイナンシャルの一括登録届出書においては、提出時の自動的な効力発生が規定されているが、発行可能額は規定されていない。

ブルデンシャル・ファイナンシャルの借入金は、2015年12月31日から1,261百万ドル減少した。これは主に、優先債750百万ドルの満期と公開買付を通じた優先債500百万ドルの買戻しによるものであった。長期借入債務の詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

子会社の借入金

子会社の借入は、主に保険子会社及びキャプティブ再保険子会社におけるサープラスノートの発行、ブルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入、資産担保付きの資金調達並びに不動産投資による資金調達から成る。当社の子会社の借入金は、主に優先債600百万ドルの繰上弁済（発行済みコマーシャル・ペーパーの141百万ドルの増加とモーゲージ・デット113百万ドルの発行によって相殺された。）によって、2015年12月31日から375百万ドル減少した。

定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達

レギュレーションXXX及びガイドラインAXXXにより、米国の生命保険会社は、長期保険料保証の付された定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約について、同様の保証の付されたその他の個人生命保険契約と同様の法定準備金の設定を義務付けられている。市場参加者の多くは、やや不利な経験に対する支払能力の維持のために合理的に必要な水準に照らして、かかる準備金の水準が過剰であると考えている。法定準備金とやや不利な経験に対する支払能力維持のために必要な金額の差額は、法定準備金における非経済的な部分とみなされる。

当社は、当社が非経済的であるとする法定準備金の一部を調達する目的で、キャプティブ再保険子会社を利用している。資金調達には、定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約の当社のキャプティブ再保険会社への出再保険、並びに当該キャプティブ再保険会社によるサープラスノート（法定上の資本とみなされる。）の発行が含まれる。当該サープラスノートは、保険契約者に対する債務に劣後し、当該サープラスノートの元本の返済は、保険規制機関の事前の承認がある場合にのみ行うことができる。

これまで、当社は外部の取引先との間で、信用連動債の受領と引き換えに当社のキャプティブ再保険子会社による最大総額9,150百万ドルのサープラスノートを発行する契約を締結しており（「信用連動債ストラクチャー」）、2016年12月31日現在、7,759百万ドルのサープラスノートが発行されている。当該契約に基づき、キャプティブ再保険会社は、サープラスノートと引き換えに、当社の特別目的関連会社が発行する一又は複数の信用連動債を、発行されたサープラスノートの元本総額と等しい額だけ受領する。キャプティブ再保険会社は、レギュレーションXXX又はガイドラインAXXX（場合による。）に基づく非経済的な準備金に対応する資産として当該信用連動債を保有する。キャプティブ再保険会社は、発行済信用連動債の元本金額について、キャプティブ再保険会社に影響を与える特定の流動性ストレス事由が発生した際、当該事由の治癒に必要な金額を現金により償還することができる。当該契約に従って、外部の取引先は、手数料の受領と引き換えに信用連動債に基づく支払の資金を調達することに同意している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、キャプティブ再保険会社に対して、一定額を上回る投資損失及び特定の取引における損失について補償するための資金を提供することに同意している。また、プルデンシャル・ファイナンシャルは、信用連動債に基づく支払について外部取引先に弁済することにも同意している。これまで、信用連動債に基づく支払は必要となっていない。当該取引について、有効な相殺権が存在しているため、サープラスノート及び信用連動債の利息及び元本の支払は、純額ベースで決済され、サープラスノートは、当社の連結借入金合計額に純額ベースで反映されている。

下表は、2016年12月31日現在の当社の信用連動債ストラクチャーの構成を純額ベースで要約したものである。

信用連動債ストラクチャー：	サープラスノート		2016年12月31日 現在の発行済証 券数	融資枠の規模
	当初発行日	満期日		
	(単位：百万ドル)			
XXX	2011-2014	2021-2024	1,750 (注1)	2,000
AXXX	2013-2014	2033	2,653	3,500
XXX	2014-2016	2027-2034	1,900 (注2)	1,900
XXX	2014	2024	1,456	1,750
信用連動債ストラクチャーの合計額			7,759	9,150

(注1) ブルデンシャル・ファイナンシャルは、当該制度において発行された信用連動債につき支払われた金額を弁済することに同意している。

(注2) 19億ドルのサープラスノートは、連結時に相殺消去される会社間取引を表している。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、10億ドルを上限とする当該ストラクチャーにおいて発行された信用連動債につき支払われた金額を弁済することに同意している。

2016年12月31日現在、当社は、レギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに基づく非経済的な準備金を調達する目的で総額31億ドルの債券を発行しており、そのうち約9億ドルがレギュレーションXXX準備金に関連するものであり、約22億ドルがガイドラインAXXX準備金に関連するものであった。当該債券はすべて、ブルデンシャル・ファイナンシャルが直接発行したものであるか、又はブルデンシャル・ファイナンシャルが保証するものであった。当該債券の発行に関連する特定の資金調達取引に基づき、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、該当するキャプティブ再保険子会社に対し、投資損失を補てんする又は規定の最低水準を上回る資本を維持するための資金を提供することに同意している。さらに、2016年12月31日現在、ガイドラインAXXX準備金を調達する目的で、当社のキャプティブ再保険会社は、関連会社に対して、約40億ドルのサープラスノートを発行した。

NAICの保険数理に関する指針「AG48」により、当社は、キャプティブ再保険会社に出再された一部の定期生命保険及びユニバーサル生命保険に関する経済的準備金を維持するため、これまでに保有していた額を上回る額の現金及び格付の付された証券の保有を義務づけられている。2015年12月31日現在の追加の資産必要額は、約400百万ドルであり、2016年12月31日現在ではさらに600百万ドルが必要になるものと見積もられた。したがって、追加の資産必要額の合計は、約10億ドルとなる。当社は、既存の資産及び関連会社からの融資を原資として新規で購入する資産を組み合わせることです400百万ドルを調達し、残りの600百万ドルについても同一の方法による調達が既に実施されているあるいは予定されている。当社は、2017年度を通じて追加の資産要件を充足するにあたって十分な内部資金を有しているものと考えている。

「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」に記載するとおり、2016年6月、NAICは、生命保険商品に関する原則主義的な準備金調達方法を開始する提言を採択した。当該方法は、2017年1月1日以降に開始する新規の個人生命保険契約については当社の裁量において適用可能であるが、2020年1月1日以降の新規の個人生命保険の全契約についてその適用が義務付けられている。2017年度において、当社は、保証付きユニバーサル生命保険商品売出しに対する原則主義的な準備金調達方法の採用と、当該商品の強化を予定している。商品の強化により、AG48に基づくキャプティブ準備金又は追加の資産を要することなく原則主義的な法定準備金の水準が維持されることが期待される。当社は、かかる新たな準備金調達方法が、予定された法定準備金の水準と個人生命保険商品の残りのポートフォリオに係る商品価格に与える影響の評価を継続している。

格付

財務力格付（場合により、「保険金支払能力」格付とも言われる。）及び信用格付は、保険会社に対する一般の人々の信頼及び商品販売における競争力に影響を及ぼす重要な要素である。当社の信用格付は、債券発行による増資能力及び資金調達費用にとっても重要なものである。米国において広く認知された格付機関（Nationally Recognized Statistical Ratings Organizations）は、当該機関が格付する事業体（プルデンシャル・ファイナンシャル及び格付対象となる子会社等を含む。）の業績及び財務状態を継続的に検証している。

プルデンシャル・ファイナンシャル又はその格付対象子会社の信用格付又は財務力格付の低下は、とりわけ当社の商品販売能力に制約を与え、当社の競争力を低下させ、保険契約の解約及び引出数の件数及び金額を増大させ、当社の借入費用を増大させ、資金の借入を困難なものとし、信用状等の財務保証の獲得に悪影響を及ぼし、一定の契約について追加の担保条件やその他の支払義務を発生させる可能性がある。その結果、取引業者がデリバティブ契約を解除する、及び／又は債権者、代理店若しくは取引同業者との関係が悪化するおそれがある。これにより、当社の収益性、流動性及び／又は資本が悪影響を被る可能性もある。さらに、当社は当社の負債の公正価値を決定する際、当社自身の不履行リスクを考慮している。そのため、当社の信用格付又は財務力格付の変更は、当社の負債の公正価値に影響を与える可能性がある。

財務力格付とは、保険会社が保険契約に基づく債務を履行する財務的能力に関する格付機関の評価を表すものである。信用格付とは、事業体の債務履行能力に関する格付機関の評価を表すものである。下表は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部の本書提出日現在の格付をとりまとめたものである。

	AM ベスト (注1)	S&P (注2)	ムー ディーズ (注3)	フィッチ (注4)
最終評価日	2016年 9月2日	2017年 1月26日	2015年 11月11日	2016年 11月15日
現在のアウトルック	安定的	安定的	安定的	ネガティブ
財務力格付:				
ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	A+	AA-	A1	AA-
プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー	A+	AA-	A1	AA-
プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー	A+	AA-	NR*	AA-
プルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション	A+	AA-	NR	AA-
プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー	A+	AA-	A1	AA-
プルデンシャル生命保険株式会社（プルデンシャル生命）	NR	A+	NR	NR
ジブラルタ生命保険株式会社	NR	A+	NR	NR
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	NR	A+	NR	NR
プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク(注5)	NR	twAA+	NR	NR
信用格付:				
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク:				
短期借入	AMB-1	A-1	P-2	F1
長期優先債務	a-	A	Baa1	A-
長期下位劣後債務	bbb	BBB+	Baa2	BBB
ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ:				
資本及びサードパーティ・ノート	a	A	A3	A
プルデンシャル・ファンディング・エルエルシー:				
短期債務	AMB-1	A-1+	P-1	F1+
長期優先債務	a+	AA-	A2	A+
プリコア・グローバル・ファンディングI:				
長期優先債務	aa-	AA-	A1	AA-

* 「NR」は、「格付なし」を意味する。

- (注1) AMベストの保険会社に対する財務力格付は、「A++(優秀)」から「s(債務不履行中)」までである。「A+」は、16の格付分類のうち、上から2番目の格付にあたる。AMベストの長期信用格付は、「aaa(優秀)」から「s(債務不履行中)」までである。AMベストの短期信用格付は、短期負債を返済する能力が最も高い「AMB-1+」から「s(債務不履行中)」までである。
- (注2) S&Pの保険会社の財務力格付は、「AAA(非常に強い)」から「D(債務不履行)」までとなっている。「AA-」は、23の格付分類のうち、上から4番目の格付にあたる。S&Pの長期債発行の信用格付は、「AAA(非常に強い)」から「D(債務不履行)」までである。S&Pの短期信用格付は、「A-1(最高の評価)」から「D(債務不履行)」までである。
- (注3) ムーディーズの保険財務力格付は、「Aaa(優秀)」から「C(最低)」までである。「A1」は、21の格付分類のうち、上から5番目の格付にあたる。同一グループ内のランキングを示すために、最高を1、最低を3とした数字が付されることもある。これらの表示は、同一区分内での相対的な能力を示すために用いられる。ムーディーズの信用格付は、「Aaa(最高級)」から「C(債務不履行)」までである。ムーディーズの短期格付は、優先権付き短期債務の履行において優れた能力を表す「プライム1(P-1)」から、かかる債務の履行に対する一応の能力を表す「プライム3(P-3)」までである。「プライムなし」発行者とは、プライム格付のいずれのカテゴリーにも該当しない発行者を意味する。
- (注4) フィッチの財務力格付は、「AAA(非常に強い)」から「C(行き詰まっている)」までである。「AA-」は、19の格付分類のうち、上から4番目の格付にあたる。フィッチの長期信用格付は、財務コミットメントのタイムリーな履行能力が極めて強いことを表す「AAA(最高の信用度)」から「D(債務不履行)」までである。投資適格の格付は、「AAA」から「BBB」までである。短期格付は、「F1+(最高の信用度)」から「D(債務不履行)」までである。
- (注5) プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インクの当該格付は、2016年11月17日付けでS&Pのパートナーであるタイワン・レーティング・コーポレーションによって据え置かれた。

上記の格付は、各格付機関の現在の評価を反映するものである。各格付は、他の格付から独立して評価されねばならない。当該格付は、株主に向けられたものではなく、普通株式の安全性及び確実性の評価を反映するものではない。これらの格付は定期的に見直され、格付機関により随時変更される可能性がある。その結果、利害関係者に対して当社が将来においても現行の格付を維持できると保証することはできない。

格付機関は、業界及び個々の企業に対して「アウトルック」を用いている。業界について、安定的なアウトルックとは、一般的に、格付機関が今後12ヶ月から18ヶ月の間、当該業界の企業においては格付に変更がないことを見込んでいることを示している。当年度において、ムーディーズ及びAMベストは、米国の生命保険業界の格付のアウトルックを、「安定的」から「ネガティブ」に変更した。フィッチとS&Pは、生命保険部門の格付のアウトルックを「安定的」で据え置いたが、フィッチは米国の生命保険会社業界のアウトルックを「ネガティブ」に変更した。特定の企業について、アウトルックは一般的に、中期的又は長期的（通常6ヶ月から2年）な基本的な信用の動向を示し、こういった状況が継続する場合、格付変更につながることを示唆する。これらの指標は、必ずしも格付変更を予告するものではないが、格付機関が予告なしに随時格付を変更する可能性を排除するものでもない。現在、フィッチは、ブルデンシャル・インシュアランス及びその他一部の保険子会社の財務力格付（いずれも格付のアウトルックは「ネガティブ」）を除く当社のすべての格付のアウトルックを「安定的」としており、ムーディーズ、S&P及びAMベストは、当社のすべての格付のアウトルックを「安定的」としている。

格付の引下げに伴う、デリバティブ契約を含む特定の契約における担保の差入又はその他の支払に係る義務は、当該契約の条件に基づき、現金又は子会社が保有する適格な証券を差し入れることにより、これを履行することができる。さらに、当社の米国内生命保険会社に対するAMベストの格付が「A-」に引き下げられた場合、ブルデンシャル・インシュアランスは、オールステートから取得した変額年金事業に関連する法定準備金のレベルに基づき、担保の差入又は約15億ドルの信用状の提出を求められる可能性がある。当社は、かかる担保の差入がブルデンシャル・インシュアランスにとっての重大な流動性事由にはあたらないと考えている。

多数の金融機関がここ数年間において直面している困難に鑑みて、格付機関は、当該金融機関に適用する審査基準を強化し、信用審査の頻度及び範囲を増やし、格付の対象となる企業に対して追加情報を要請しており、格付機関のモデルにおいて用いられている一定の格付水準（当社の生命保険子会社の現在の財務力格付等）を維持するための資本要件及びその他の要件を上方調整する可能性がある。さらに、当社が第三者からの融資を受けるために又は当社の資本構造を再調整するために講じる措置は、今後、格付機関による当社の格付再評価の要因となる場合がある。

以下は、2016年1月1日から本書提出日までの期間における当社並びに生命保険業界及び部門の格付及び格付のアウトルックに関する重要な変更又は行為の要約である。

2016年9月7日、フィッチは、米国生命保険会社の部門別アウトルックを「ネガティブ」に変更した。フィッチの部門別アウトルックは、同業界における基本的動向と現在の経営環境に対する同社の見解を反映するものである。部門別アウトルックを「ネガティブ」とする変更は、金利の低下と市場のボラティリティに関連するマクロ的な困難によるものである。これと同時に、フィッチは、米国生命保険会社部門の格付のアウトルック（向こう18-24ヶ月間における格付の変動の方向性を示す。）は、「安定的」で据え置いた。現在の「安定的」な格付は、格付見直し期間を通じて、部門別アウトルックにおける業界利益・資本に関するネガティブなファンダメンタルズの影響は、管理可能であるというフィッチの見解と、主要なクレジットメトリックスが現在の格付と今後も概ね合致し続けるであろうとの期待を反映している。これらの指標は、必ずしも格付の変更を示唆するものではなく、また格付機関が予告なしに格付を随時変更する可能性を排除するものでもない。

2016年11月15日、フィッチは、プルデンシャル・ファイナンシャルの長期優先債の格付をBBB+からA-に引き上げ、そのアウトルックを「安定的」としたほか、当社の米国事業体の財務力格付を「A+」から「AA-」に引き上げ、そのアウトルックを「ネガティブ」とした。

2016年11月15日、ムーディーズは、米国生命保険業界の格付のアウトルックを「ネガティブ」とした。ムーディーズのアウトルックは、基本的な与信状況がむこう12-18ヶ月間にわたって米国生命保険業界を活性化するのであるとの同社の期待を示している。アウトルックの変更は、長期的な低金利及び経済成長の低迷による生命保険会社の売上げ、収益及び収益性に対する更なる圧迫並びに商品販売に対する規制上の圧力によるものである。堅調な株式市場レベルと経済成長の改善に後押しされた2017年度における段階的かつ着実な長期金利の増加に伴って、アウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に戻す変更が行われる可能性がある。

2016年12月7日、AMベストは、米国生命保険業界の格付のアウトルックを「ネガティブ」に変更した。格付のアウトルックの「ネガティブ」への変更は、業界が経済と規制の両面についてボラティリティ増加期間に入ったとのAMベストの見解を反映している。AMベストのアウトルックは、生命保険その他の商品の保険料の低調な増加、合併・買収活動に起因する混乱、環境の急速な変化に直面したことによる業界史上類を見ない低調な漸進的アプローチに伴う不確実性の存在を示している。

契約上の債務

下表は、2016年12月31日現在の当社の一定の契約上の債務について将来において予想される現金支払額をまとめたものである。この表に反映されている見積金額は、これらの債務に関する経営陣の見積及び仮定に基づいている。これらの見積及び仮定は主観的であるため、将来の期間における実際の資金流出額は下表にあるものと（場合によっては大幅に）異なる場合がある。さらに、下表は、当社のすべて資金流入額（投資からのキャッシュ・フローのレベルなど）及び資金流出額のすべての側面を考慮しているものではないため、当社のキャッシュ・フローの条件はこれらの債務の分析のみで適切に評価することはできないと考えている。

満期日別支払予想額					
	合計	2017年	2018- 2019年	2020- 2021年	2022年以降
(単位：百万ドル)					
短期及び長期借入債務(注1)	38,931	2,097	4,811	3,361	28,662
オペレーティング・リース及びキャピタル・リース債務(注2)	718	150	235	148	185
購入債務：					
投資資産を購入又はその融資を行うコミットメント(注3)	6,376	5,486	533	212	145
商業用不動産担保貸付(注4)	1,984	1,643	327	0	14
その他の負債：					
保険負債(注5)	1,124,645	44,024	69,170	72,569	938,882
その他(注6)	12,157	11,966	85	53	53
合計	1,184,811	65,366	75,161	76,343	967,941

- (注1) 長期債務の期間別の支払見積額は、連結財務書類の注記14に開示された元本の契約上の満期及び将来の利払い見積額を反映している。短期債務の元本と将来の利払い見積額は、2017年度に支払期限が到来するものとして反映されている。将来の利払い見積額には、ヘッジ会計処理の対象となるデリバティブの影響も含まれる。当社の短期債務及び長期債務についての詳細は、連結財務書類の注記14を参照のこと。
- (注2) オペレーティング・リース及びキャピタル・リースの期間ごとの支払見積額は、連結財務書類の注記23に開示されている、解約不能オペレーティング・リース及びキャピタル・リースに基づく将来の最低リース額を反映している。
- (注3) 連結財務書類の注記23において述べるとおり、当社には、投資を購入又は資金調達するコミットメントがあり、その中には相手方の裁量により決定されるなど、当社の管理できない事由又は状況に左右されるものもある。これらのコミットメントの履行のタイミングを予測することはできず、したがって、これらの債務の決済は、1年未満で支払期限が到来するものとして反映されている。投資の購入若しくは資金調達のコミットメントには、当社の分離勘定から最終的に資金が提供されることが予想される374百万ドルも含まれる。
- (注4) 連結財務書類の注記23において述べるとおり、商業用不動産担保貸付は、相手方に対して融資を行う法的拘束力のあるコミットメントであるが、主にコミットメントの満期日に基づき上記の契約上の債務の表に反映されている。しかしながら、これらの融資のコミットメントが満期日以前に提供される可能性もある。一定の場合には、相手方は、手数料を支払うことにより、満期日を延長することもできる。

- (注5) 保険負債の期間ごとのキャッシュ・フロー見積額は、責任準備金、契約者勘定残高、保険契約者の配当、再保険金及び分離勘定債務（保険料受領額及び再保険金回収額を控除後。）について、保険契約者その他に対して将来支払われる現金の見積額を反映している。保有契約に係るこれらの将来のキャッシュ・フロー見積額は、通常、経済的及び保険数理上の最良の見積を反映している。これらのキャッシュ・フローは、利息については割り引かれていない。すべての年度について上表に表示されたキャッシュ・フローの合計額である1兆1,250億ドルは、2016年12月31日現在の連結財務書類に含まれているこれに対応する負債額約6,820億ドルを上回っている。分離勘定債務は、一般勘定債務から法的に分離されており、一般的に、これらの債務は分離勘定資産及びそれに関連するキャッシュ・フローからその全額が弁済されるものと想定されている。当社は、原契約に関連する将来のキャッシュ・フロー見積額を決定するために重大な仮定を行った。使用した仮定が重大であるために実際のキャッシュ・フローは、これらの見積額と（場合によっては大幅に）異なる可能性がある。
- (注6) その他の債務の期間ごとの支払見積額は、再購入契約に基づき売却された債券、貸付有価証券に対する担保金、未認識の税制上の優遇に係る負債、銀行顧客の負債及びその他の負債を含む。上記の表に記載の数値には、連結VIEが発行したノート2兆1,500億ドルは含まれていない。当該債務の償還請求は、各連結VIEの資産に限定されており、当社の一般勘定に対する償還請求は行われない。

当社は、通常の事業活動の一環として物品やサービスの購入のために契約を締結する。しかしながら、これらの購入債務は、当社の2016年12月31日現在の連結営業成績又は財務ポジションに重大な影響を与えていない。

オフバランスシート・アレンジメント

債務保証及びその他の偶発的債務

当社は、事業活動の中で、第三者に対して保証や補償を提供しており、それらに基づき当社が将来において偶発的に支払を求められる可能性がある。詳細については、連結財務書類の注記23に記載の「契約債務および保証債務」の項を参照のこと。

その他の偶発的債務

相手方の裁量等による、当社が管理できない事由又は状況により発生するその他の債務も存在する。これらの債務の詳細については、連結財務書類の注記23に記載の「契約債務および保証債務」の項を参照のこと。また、当社の分離勘定に関連するこれらの債務の一部については、「その他の活動に関連する流動性 - 資産運用事業」の項を参照のこと。

その他のオフバランスシート・アレンジメント

2013年11月、当社は、デラウェア州の信託機関との間でプット・オプション契約を締結した。これにより、当社は、当該信託機関が保有する米国財務省証券の元本ストリップス債及び利息ストリップス債と引き換えに、当該信託機関に対して、10年間の期間にわたって随時、最大15億ドルの優先債を発行する権利を獲得した。当該プット・オプション契約の詳細については、連結財務書類の注記14を参照のこと。2014年度において、プルデンシャル・ファイナンシャルは、資金調達取引を締結し、これに基づき500百万ドルのリミテッド・リコース債を発行し、当該債券と引き換えにデラウェア州のマスター・ファンドの500百万ドルの資産担保債を受領した。当該資産担保債は、最終的に同社の子会社であるPRIACに引き渡された。2016年12月31日現在、当該資産担保債について受領した元本はなく、また、支払期日を迎えているものはない。そのため、当該リミテッド・リコース債につき支払債務は生じていない。したがって、当該日現在の当社の連結財務書類には、当該証券は反映されていない。

上記のプット・オプション契約を除き、当社は、非連結事業体に移転された資産における留保若しくは偶発持分、又は非連結事業体、若しくは信用・流動性・市場リスクをサポートするその他の類似の取引、手続、取引関係に対する変動持分で、かつ合理的にみて当社の財務状況、財務状況の変動、収益若しくは費用、営業成績、流動性、資本支出、資本源へのアクセス若しくはその要件に重大な影響を与えられと考えられる持分は有していない。さらに、当社は、上記の契約を除き、契約によって業務を当社による関連資産の移転又は入手を促進する業務に限定されている非連結事業体との関係も有していない。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第4の2を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

当社は、ニュージャージー州ニューアーク市ブロード・ストリート751番地に所在する本社ビルを所有している。本社ビルの面積はおよそ60万平方フィートである。以下に述べる国際保険部門及び資産運用セグメントの国際投資事業の業務に使用している当社の本社ビル及び不動産を除外すると、2016年12月31日現在、全米の当社の所有不動産は8件、その他の主要な賃借不動産は11件となり、その一部が本社機能に使用されている。また、当社の国内での事業については全米におよそ175箇所の事務所などを有している。

国際保険セグメントでは、2016年12月31日現在、日本、韓国、台湾、ブラジル、アルゼンチン及びマレーシアに7箇所の本社オフィスを所有し、イタリア、メキシコ及びポーランドに所在する本社オフィス3箇所を賃借している。当社はまた、これらの国々に主に現地事務所とする不動産を、約110箇所所有し、約530箇所を賃借している。国際投資事業を含む資産運用セグメントでは、2016年12月31日現在、日本及び台湾に2箇所の本社オフィスを賃借している。また、ヨーロッパ、アジア及びオーストラリアにおけるおよそ10箇所の支店及び営業所に加え、メキシコ、日本、香港、シンガポール、韓国、ドイツ、オーストラリア、フランス、ルクセンブルグ及びイギリスに所在する13箇所の国際的で重要な不動産を賃借している。

当社は、当社の不動産が当社の現在の事業にとって適切かつ妥当であり、それらが適切に維持されていると考えている。上記の不動産には、当社が投資目的でのみ所有する不動産は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

第4の2を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

ストック・オプションの行使により2016年度に発行された株式は、自己株式であった。したがってこのプログラムでは新規発行株式はなかった。2016年12月31日現在行使可能のストック・オプションについては、下記を参照のこと。

(2016年12月31日現在)

	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式(額面0.01ドル)	1,500,000,000株	660,111,339株	839,888,661株
クラスB株式(額面0.01ドル)	0株	0株	0株
優先株式(額面0.01ドル)	10,000,000株	0株	10,000,000株

【発行済株式】

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所 又は 登録金融商品業協会名	摘 要
	記名・額面 (額面金額0.01ドル)	普通株式 (注1)	660,111,339株	ニューヨーク 証券取引所	注2、注3を 参照
	記名・額面 (額面金額0.01ドル)	クラスB株式	0株	該当なし	注2を参照

(注1) 当社はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(以下「PISPP」という。)及び/又はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(旧名称 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン)(以下、「PESPP」という。)(総称して、「PSPP」という。)に基づき、行使価額修正条項付新株予約権(以下、「オプション」という。)を発行する。オプションの行使時に当社の普通株式は発行され、当該オプションの実際の行使価格は購入時に決定される。

PSPPは当社の一定の従業員並びに当社及び関連会社の契約社員(以下「適格従業員」という。)に対して当社の普通株式を購入するオプション(外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した有価証券)を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回(1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月)を原則として予定しており、本オプションが行使される日(「行使日」)は事務局が定める。

各適格従業員によるPSPPの登録時に、参加が許された各適格従業員について個人口座が開設される。PSPPに参加することを選択した適格従業員は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給(基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。)から控除することを当社に許可し、行使日(賃金控除の詳細については以下を参照)にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、従業員の月給の10%を超えないものとし、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額(国際株式購入プランの参加者の場合)を超えないものとする(行使日現在の金額は「累積金額」という。)。給与控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

賃金控除対象は適格従業員による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。プラン参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。プラン参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。プラン参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引き出すことを要求することができる（プラン参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地の会社が定める支払日以降に当該引き出しの要求をした場合にのみ変更ができる。）。

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。プラン参加者の出資により購入された株式はプラン参加者各自の個人口座に保管する。

プラン参加者（従業員株式購入プランの参加者の場合）は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、PSPP又はその他の株式購入プランに基づくオプションを行使することはできない。プラン参加者は(A) (i) 6,250ドルを(ii) 給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B) 1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

PSPPに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。但し、オプションを行使したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

プラン参加者の有給休暇中も（雇用終了に伴う有給休暇を除く）、PSPPに参加することができる。プラン参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。プラン参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点で残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、PSPPへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社におけるプラン参加者の雇用が終了した場合、当該プラン参加者は自動的に（各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って）PSPPから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所（又は複数の取引所）における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払いに関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準がPSPPの効力発生日以降大幅に変更された場合、事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき事務局が公正市場価格を決定する。

「事務局」とは、取締役会の報酬委員会又はその他の委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は（PSPPに基づき認められた委任に基づく）受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。PSPPは事務局が運営する。事務局は、PSPPを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、米国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、PSPPの管理に関する規則及び規程を採択することができる。

- (注2) 普通株式には「普通株式」と「クラスB株式」の2つの種類がある。適用される法律により個別の議決権行使が必要とされる場合、又は当社の修正・再記述された基本定款に定められている場合を除き、普通株式及びクラスB株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。個別の議決権行使が不要とされる事項について、普通株式及びクラスB株式の株主は、当社の修正・再記述された基本定款に定める一定の調整が行われることを条件として、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

取締役会は、クラスB株式の株主の権利がそれによって悪影響を受ける可能性のある範囲を除いて、クラスB株式の議決権等を、（法律で別段義務づけられる場合を除き）当該普通株式及びクラスB株式の株主による投票を行うことなく修正できる権限を明確に与えられている。

2015年1月に、当社は発行済みクラスB株式をすべて買い戻し、消却した。

(注3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定されるオプションの実際の行使価格が下落した場合、オプション行使期間中のオプションの行使により発行される株式数は増加する。なお、オプションの実際の行使価額の下落によって発行総額が減少するものではない。

新株予約権の実際の行使価格は、募集期間の最初の取引日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%又は募集期間の最終の取引日の公正市場価格の85%いずれか低い方に相当する額である。

PSPPに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済み普通株式の5%に相当する26,367,235株を超えてはならないものとされている。

PSPPの主目的は当社のための資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、PSPPには行使価額等の下限及び発行総額の下限は設けられていない。なお、すべてのオプションが行使されるとは限らない。

当社にはオプションを購入する権利はない。

(注4)

- (a) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合、行使価額修正条項付新株予約権に関するデリバティブ取引その他の取引の内容

該当なし

- (b) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

オプションはPSPPに基づき行使され、その他の特別な取決めはない。

- (c) 提出者の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

該当なし

- (d) 提出者の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当なし

- (e) その他投資社の保護を図るため必要な事項

該当なし

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2016年7月1日から 2016年12月31日まで)	2016年度会計期間 (2016年1月1日から 2016年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	617,372	1,358,544
当該期間の権利行使に係る交付株式数	617,372	1,358,544
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等	64.79ドル	62.90ドル
当該期間の権利行使に係る資金調達額	39,506,856ドル	84,718,591ドル
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	11,617,663	11,617,663
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	11,617,663	11,617,663
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	49.85ドル	49.85ドル
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	579,097,130ドル	579,097,130ドル
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

会計年度	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万ドル)	資本金残高 (百万ドル)
2012年度(注1)	普通株式: 43	普通株式: 660,111,307 クラスB株式: 2,000,000	4,473	39,112
2013年度(注2)	普通株式: 12	普通株式: 660,111,319 クラスB株式: 2,000,000	(3,231)	35,881
2014年度(注3)	普通株式: 20	普通株式: 660,111,339 クラスB株式: 2,000,000	6,468	42,349
2015年度(注4)	普通株式: 0 クラスB株式: (2,000,000)	普通株式: 660,111,339 クラスB株式: 0	(426)	41,923
2016年度	普通株式: 0 クラスB株式: 0	普通株式: 660,111,339 クラスB株式: 0	4,165	46,088

(注1) 2012年1月1日に、当社は繰延保険契約取得費用(「DAC」)に関する会計方針を遡及的に採用した。

(注2) 上表の過年度の数字は、保険契約取得費用の繰り延べに関する指針の修正及び当社の年金制度に関する会計原則の方針変更の遡及的な適用による影響を反映して修正されている。詳細は2013年度の有価証券報告書「会計方針及び発表」「新たな会計基準の採用」及び連結財務書類の注記2を参照のこと。

(注3) 2014年12月1日に、当社は発行済みの2百万株のクラスB株式をすべて買い戻すため、クラスB株式の株主と株式買戻契約を締結した。その結果、すべての発行済みクラスB株式は、2014年12月31日現在「自己株式」として再分類された。

(注4) 2014年12月1日付けで締結された株式買戻契約にしたがって、2015年1月に、当社は発行済みクラスB株式をすべて買い戻し、その結果、自己株式として保有されていたクラスB株式は消却された。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク 連結株主持分変動表

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	自己株式 (クラスB 株式)	累積 その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配 持分	資本合計
2013年12月31日現在残高	6	24,475	14,531	(12,415)	0	8,681	35,278	603	35,881
普通株式及びクラスB株式の取得				(1,000)	(651)		(1,651)		(1,651)
普通株式の発行									
非支配持分からの出資		(4)					(4)	107	103
非支配持分への配当								(175)	(175)
非支配持分の連結化/(非連結化)								(1)	(1)
株式に基づく報酬制度		94		327			421		421
普通株式配当宣言額			(1,005)				(1,005)		(1,005)
クラスB株式配当宣言額			(19)				(19)		(19)
包括利益：									
当期純利益(損失)			1,381				1,381	57	1,438
その他の包括利益(損失)、税 引後						7,369	7,369	(12)	7,357
包括利益(損失)合計							8,750	45	8,795
2014年12月31日現在残高	6	24,565	14,888	(13,088)	(651)	16,050	41,770	579	42,349
普通株式の取得				(1,000)			(1,000)		(1,000)
クラスB株式の消却		(167)	(484)		651		0		0
非支配持分からの出資								28	28
非支配持分への配当								(437)	(437)
非支配持分の連結化/(非連結化)								(148)	(148)
株式に基づく報酬制度	84			274			358		358
普通株式配当宣言額			(1,115)				(1,115)		(1,115)
包括利益：									
当期純利益(損失)			5,642				5,642	70	5,712
その他の包括利益(損失)、税 引後						(3,765)	(3,765)	(59)	(3,824)
包括利益(損失)合計							1,877	11	1,888
2015年12月31日現在残高	6	24,482	18,931	13,814	0	12,285	41,890	33	41,923
会計の変更による累積的影響			11				11	(30)	(19)
普通株式の取得				(2,000)			(2,000)		(2,000)
クラスB株式買い戻しによる調整			(119)				(119)		(119)
非支配持分からの出資								7	7
非支配持分への配当								(351)	(351)
非支配持分の連結化/(非連結化)								471	471
株式に基づく報酬制度		124		498			622		622
普通株式配当宣言額			(1,245)				(1,245)		(1,245)
包括利益：									
当期純利益(損失)			4,368				4,368	51	4,419
その他の包括利益(損失)、税 引後						2,336	2,336	44	2,380
包括利益(損失)合計							6,704	95	6,799
2016年12月31日現在残高	6	24,606	21,946	(15,316)	0	14,621	45,863	225	46,088

以上につき連結財務書類の注記参照

(注記)

１．2016年12月31日現在の新株予約権の残高

- (1) 従業員に対するストック・オプション：6,738,802（うち4,720,572が2016年12月31日現在行使可能）（注１）
- (2) 非従業員に対するストック・オプション：29,926（うち29,926が2016年12月31日現在行使可能）（注１）
- (3) 従業員からの制限付株式ユニット：4,979,707（未確定ユニット）
- (4) 非従業員からの制限付株式ユニット：38,937（未確定ユニット）

２．新株予約権の行使により発行する株式の発行価格：

- (1) 従業員に対するストック・オプション：60.66ドル（行使可能な4,720,572株につき加重平均行使価格）（注１）
- (2) 非従業員に対するストック・オプション：79.14ドル（行使可能な29,926株につき加重平均行使価格）（注１）
- (3) 従業員からの制限付株式ユニット：73.77ドル（4,979,707未確定ユニットにつき加重平均付与日価格）
- (4) 非従業員からの制限付株式ユニット：81.41ドル（38,937未確定ユニットにつき加重平均付与日価格）
- (5) 従業員に対する制限付株式業績関連株式（ユニット）：104.06ドル（1,663,673ユニットにつき加重平均付与日公正価値）

３．資本組入額：該当なし（将来のストック・オプションの行使、制限付株式の付与並びに制限付株式ユニット及び業績関連株式の確定について、新株を発行する予定はない。）

(注1) 行使可能なストック・オプションは、発行済みのそれぞれのオプションの一部である。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

（2016年12月31日現在）

	株主数	株式数	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合
個人（登録上）	1,307,811	74,891,161	11%
DTC（名義）	1	346,488,309	52%
企業、銀行、商社（登録上）	10,238	3,861,845	1%
その他（登録上） ノミニー、利益分配、年金基金、信託、財団、後見人等	30,669	234,870,024 *	36%
合 計	1,348,719	660,111,339	100%

(注) その他に含まれる自己株式230,537,166株を含む。これらの株式は発行済株式とはみなされない。

(5) 【大株主の状況】

普通株式

当社の普通株式の1%以上の保有者については、米国の証券法上、当該株主による報告が求められていないため、当該情報を開示することができない。

下表は、当社の議決権付株式のいずれかのクラスの5%超の実質的所有者であるすべての法人を示す。

(2016年12月31日現在)

クラス	名称及び住所	所有株式数 (株)	クラスにおける割合 (%)
普通株式	ブラックロック・インク アメリカ合衆国 ニューヨーク州ニューヨーク10055 55イースト 52nd ストリート	31,440,194 (注1)	7.3%
普通株式	ザ・ヴァンガード・グループ アメリカ合衆国 ペンシルベニア州 19355 マルヴァーン、ヴァンガード・ブルヴァード100	29,303,986 (注2)	6.81%

(注1) 2017年1月25日にブラックロック・インクがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2016年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ブラックロック・インクが当該株式のすべてについて単独の処分権を有し、また当該株式のうち26,485,202株について単独の議決権を有し、他者と処分権及び議決権を共有していないことを示している。

(注2) 2017年2月13日にザ・ヴァンガード・グループがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2016年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ザ・ヴァンガード・グループが当該株式のうち28,546,218株について単独の処分権を有し、757,768株について共有処分権を有し、686,194株について単独の議決権を有し、78,890株については共有議決権を有することを示している。

上記を除き、当社の知る限り、いかなる者又は法人も、当社の普通株式の5%超の実質的所有者ではない。

2 【配当政策】

- (1) 当社は配当金の再投資を提供していないため、配当は現金で株主に支払われる。当社の株式が株主の証券口座にある場合には、配当金は当該証券会社の配当再投資方針に従って当社の株式に再投資することができる。

取締役会は2016年度第4四半期の配当金を2016年11月8日に宣言した。配当基準日は2016年11月22日であった。

- (2) 2016年12月15日に支払われた普通株式1株当たり配当金：0.70ドル
普通株式について支払われた配当金総額：302,251,344.50ドル
(制限付ユニットについて支払われた配当金等価物は含まれていない。)

当社普通株式の保有者は、配当について、ブルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会によって宣言された場合に同配当を支払うために法的に利用可能な資金の中からこれを受ける権限を有する。当社の取締役会は、現時点では、普通株式について引き続き配当金を宣言し、支払うことを予定している。将来の配当は、当社の事業の財務業績、当社の全般的な財務の状態、業績、現金需要、将来の見通し、当社の子会社による配当支払に関する規制やドッド・フランク法に基づく資本及び流動性に関する要件、取締役会によって関連があると判断されたその他の要因等、様々な要因に基づき決定され、これらの影響を受ける。当社が支払うことのできる配当金は、ニュージャージー州の会社法によって認められている金額により制限される。配当及び関連する規制の詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。交換可能サードパーティの注記14については、連結財務書類の注記14を参照のこと。

3 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

以下の表は、ニューヨーク証券取引所における当社の普通株式の株価の推移を示すものである。

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	年 次	2012年 12月	2013年 12月	2014年 12月	2015年 12月	2016年 12月
	最高(\$)	65.17	92.68	94.30	92.60	108.29
	最低(\$)	44.47	53.40	75.89	73.19	57.19

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

最近6ヶ月間の 月別最高・ 最低株価	月 別	2016年 7月	2016年 8月	2016年 9月	2016年 10月	2016年 11月	2016年 12月
	最高(\$)	76.17	79.97	82.13	85.94	101.96	108.29
	最低(\$)	67.51	72.25	77.68	81.07	83.09	100.74

4 【役員の状況】

(1) 取締役及び業務執行役員

(a) 取締役会（全員一年毎に選任）

男性の取締役の数：9名、女性の取締役の数：3名（女性の取締役の比率：25％）

トーマス・J・ボルティモア氏 (Thomas J. Baltimore) :

53歳

2008年10月から取締役

当社委員会への所属

- ・ 経営委員会
- ・ 報酬委員会
- ・ 財務委員会
- ・ 投資委員会 (委員長)
- ・ リスク委員会

上場会社取締役会への所属

- ・ パーク・ホテルズ&リゾーツ・インク

過去5年間における取締役会への所属

- ・ インテグラ・ライフ・サイエンス・コーポレーション (2012年8月)
- ・ RLJロッキング・トラスト (2016年5月)

ボルティモア氏は、2017年1月からパーク・ホテルズ&リゾーツ・インク (ニューヨーク証券取引所に上場しているホテル特化型不動産投資信託 (lodging real estate investment trust) の最高経営責任者を務めている。2016年5月から2017年1月まで、ボルティモア氏は計画されていたヒルトン・リアル・エステート・インベストメント・トラストのプレジデント兼最高経営責任者を務めていた。それ以前は2011年5月から2016年5月まで、RLJロッキング・トラスト (ニューヨーク証券取引所上場の不動産投資会社) のプレジデント兼最高経営責任者を務めていた。それ以前には、2000年から2011年5月までRLJデベロップメント・LLC (RLJロッキングの前身) の共同創立者兼プレジデントを務めた。同氏は、1997年から1998年までの間、ヒルトン・ホテルズ・コーポレーションの副社長 (ゲーム・アクイジション担当) を務め、その後1999年から2000年までは副社長 (開発及び財務担当) を務めた。また、1994年から1996年にかけては、ホスト・マリオット・サービスで副社長 (ビジネス開発担当) など、様々な管理ポストを務めていた。

能力及び資格

- ・ 事業責任者 / 管理部門
- ・ 事業運営
- ・ コーポレート・ガバナンス
- ・ 投資
- ・ 不動産
- ・ 人材管理

ギルバート・F・カセラス氏 (Gilbert F. Casellas) :

64歳

2001年1月から取締役 (1998年4月からプルデンシャル・インシュアランスの取締役)

当社委員会への所属

- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会 (委員長)
- ・経営委員会
- ・リスク委員会

カセラス氏は、2011年からOMNITRU (コンサルティング兼投資会社) の会長を務め、2007年から2010年までは、世界的なコンピューター製造会社であるデル・インクの企業責任担当の副社長を務めていた。2005年6月から2007年10月にかけてミンツ・レヴィン・コーン・フェリス・グロフスキー・アンド・ポペオ・PCのメンバーであった。同氏は、2001年から2005年まで、コンサルティング会社であるカセラス&アソシエイト、LLCのプレジデントを務めた。2001年中、同氏は、Q-linxのプレジデント兼最高経営責任者を務めていた。1999年1月から2000年12月にかけて同氏は、ザ・スワースモア・グループ・インクのプレジデント兼最高業務執行責任者を務めた。同氏は、1994年から1998年にかけて、米国雇用機会平等委員会の会長を務め、1993年から1994年にかけて、米国空軍省の法律顧問を務めていた。

能力及び資格

- ・企業倫理
- ・事業責任者 / 管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・環境 / 持続可能性 / 企業責任
- ・政府 / 公共政策
- ・投資
- ・リスク管理
- ・人材管理

マーク・B・グリアー氏 (Mark B. Grier) :

64歳

2008年1月から取締役

当社委員会への所属

・なし

グリアー氏は、2007年から副会長を務め、2002年8月からプルデンシャル・ファイナンシャルの会長室の一員を務めた。2007年4月から2008年1月まで、国際保険及び投資部門、並びにグローバル・マーケティング及びコミュニケーションを監督する副会長を務めた。同氏は、1995年から1997年までプルデンシャル・インシュアランスの最高財務責任者を務め、その他の要職に就任した。プルデンシャル入社以前は、チェース・マンハッタン・コーポレーションの役員であった。

能力及び資格

- ・企業倫理
- ・事業責任者 / 管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・環境 / 持続可能性 / 企業責任
- ・財務 / 資本配分
- ・金融サービス業界
- ・政府 / 公共政策
- ・保険業界
- ・インターナショナル
- ・リスク管理
- ・人材管理
- ・テクノロジー / システム

マルティナ・ハンドミジーン氏 (Martina Hund-Mejean) :

56歳

2010年10月から取締役

当社委員会への所属

- ・ 監査委員会

ハンドミジーン氏は、2007年からマスターカード・ワールドワイド（世界規模のトランザクション処理及びコンサルティング・サービス会社）の最高財務責任者及び経営委員会の委員を務めている。ハンドミジーン氏は2003年から2007年までタイコ・インターナショナル・リミテッドのシニア・バイス・プレジデント兼財務担当者を、2000年から2002年までルーセント・テクノロジーのシニア・バイス・プレジデント兼財務担当者を務めた。1988年から2000年までゼネラル・モーターズ・カンパニーの管理職を務めた。ハンドミジーン氏は、ドイツ、フランクフルトのダウ・ケミカルにおいてクレジット・アナリストとしてのキャリアを開始した。

能力及び資格

- ・ 事業責任者 / 管理部門
- ・ 事業運営
- ・ コーポレート・ガバナンス
- ・ 財務 / 資本配分
- ・ 金融サービス業界
- ・ インターナショナル
- ・ 投資
- ・ リスク管理
- ・ 人材管理

カール・J・クラペック氏 (Karl J. Krapek) :

68歳

2004年 1 月から取締役

2014年 5 月から主席独立取締役

当社委員会への所属

- ・報酬委員会（委員長）
- ・経営委員会（委員長）
- ・リスク委員会（委員長）

上場会社取締役会への所属

- ・ノースロップ・グラマン・コーポレーション

過去 5 年間における取締役会への所属

- ・ビステオン・コーポレーション（2012年 6 月）
- ・コネチカット・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（2012年 4 月）

クラペック氏は、1999年から2002年 1 月に退職するまで、ユナイテッド・テクノロジーズ・コーポレーション（「UTC」）のプレジデント兼最高業務執行責任者を務めた。同氏は、1982年の入社以来、UTCでその他の管理職を務めた。また、同氏は2002年に設立された住宅用及び商業用不動産を開発するキーストーン・カンパニーズの共同設立者である。

能力及び資格

- ・事業責任者 / 管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・環境 / 持続可能性 / 企業責任
- ・財務 / 資本配分
- ・インターナショナル
- ・不動産
- ・リスク管理
- ・人材管理
- ・テクノロジー / システム

ピーター・R・ライト氏 (Peter R. Lighte) :

68歳

2016年3月から取締役

当社委員会への所属

- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会
- ・投資委員会

ライト氏は、2010年から2014年まで中国のJPモルガン・コーポレート・バンキングの副会長を、2007年から2010年まではJPモルガン・チェース・バンク・チャイナの設立時の会長を務めた。以前は、JPモルガンの欧州グローバル・オペレーティング・サービス部門におけるトレジャリー及びセキュリティ・サービスのインターナショナル・クライアント・カバレッジを統率し、ロンドンにおけるコーポレート・バンクの再建に貢献した。2000年から2002年までは東京のチェース・トラスト・バンクのプレジデントを務めた。また、北京のマニュファクチャラーズ・ハノーバー・トラスト・カンパニーの設立時の代表者も務めた。また、同氏はミドルベリー・カレッジ及びサンタクララ大学等の学術研究機関で教鞭をとった。

能力及び資格

- ・学術 / 教育
- ・事業責任者 / 管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務 / 資本配分
- ・金融サービス業界
- ・政府 / 公共政策
- ・保険業界
- ・インターナショナル
- ・不動産
- ・リスク管理
- ・人材管理

ジョージ・パズ氏 (George Paz) :

61歳

2016年3月から取締役

当社委員会への所属

- ・監査委員会

上場会社取締役会への所属

- ・エクスプレス・スクリプツ・ホールディング・カンパニー
- ・ハネウェル・インターナショナル・インク

パズ氏は、薬剤給付管理会社であるエクスプレス・スクリプツ・ホールディング・カンパニー（エクスプレス・スクリプツ）の非業務執行会長であり、2005年4月から2016年5月までは最高経営責任者を務めた。パズ氏は2003年10月から2014年2月まで、エクスプレス・スクリプツの社長を務め、2004年1月から取締役を務めている。同氏は1998年にシニア・バイス・プレジデント兼最高財務責任者としてエクスプレス・スクリプツに入社した。エクスプレス・スクリプツに入社前、パズ氏は1988年から1993年まで及び1996年から1998年までクーパーズ・アンド・ライブランドのパートナーを務め、1993年から1995年まではライフ・パートナーズ・グループのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者を務めた。

能力及び資格

- ・事業責任者 / 管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務 / 資本配分
- ・金融サービス業界
- ・政府 / 公共政策
- ・保険業界
- ・リスク管理
- ・人材管理

サンドラ・ピアナルト氏 (Sandra Pianalto) :

62歳

2015年7月から取締役

当社委員会への所属

- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会
- ・財務委員会

上場会社取締役会への所属

- ・イートン・コーポレーション・ピーエルシー
- ・J.M.スマッカー・カンパニー

ピアナルト氏は2003年2月から2014年5月に退職するまで、クリーブランド連邦準備銀行の総裁を務めた。ピアナルト氏は1993年から2003年までクリーブランド連邦準備銀行のファースト・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者を務め、1988年から1993年まではバイス・プレジデント兼取締役会秘書役を務めた。ピアナルト氏は1983年から1988年の間、クリーブランド連邦準備銀行において様々な監督的役割を務めた。クリーブランド連邦準備銀行以前は、連邦準備制度理事会のエコノミスト、米国議会下院の予算委員会のスタッフを務めた。

能力及び資格

- ・学術 / 教育
- ・事業責任者 / 管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務 / 資本配分
- ・金融サービス業界
- ・政府 / 公共政策
- ・リスク管理
- ・人材管理

クリスティーン・A・プーン氏 (Christine A. Poon) :

64歳

2006年9月から取締役

当社委員会への所属

- ・経営委員会
- ・財務委員会（委員長）
- ・投資委員会
- ・リスク委員会

上場会社取締役会への所属

- ・コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクスNV
- ・レジェネロン・ファーマスーティカルズ
- ・シャーウィン・ウィリアムズ・カンパニー

プーン氏は、2009年5月から2014年11月にかけてオハイオ州立大学フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネスの学部長を務めた。現在は当該学部の教員である。2005年から2009年3月に退職するまでジョンソン＆ジョンソンの副会長兼取締役会の一員を務めた。2000年にファーマスーティカル・グループのカンパニー・グループ・チェアマンとしてジョンソン＆ジョンソンに入社した。2001年にジョンソン＆ジョンソンの執行委員会委員及びファーマスーティカル・グループのワールドワイド・チェアパーソンに就任し、2003年から2005年にかけてメディスンズ&ニュートリショナルズのワールドワイド・チェアパーソンを務めた。ジョンソン＆ジョンソン入社前は、ブリストル・マイヤーズ・スクイブにて15年間にわたり様々な管理職を務めた。

能力及び資格

- ・学術／教育
- ・事業責任者／管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・インターナショナル
- ・マーケティング／セールズ
- ・人材管理

ダグラス・A・スコヴァナー氏 (Douglas A. Scovanner) :

61歳

2013年11月から取締役

当社委員会への所属

- ・ 監査委員会 (委員長)
- ・ 経営委員会
- ・ リスク委員会

スコヴァナー氏は、2013年10月から、経営コンサルティング・ファームであるコンプリヘンシブ・ファイナンシャル・ストラテジーズ・エルエルシーの設立者兼執行役員を務めている。従前、スコヴァナー氏は、ターゲット・コーポレーション (北米の小売企業) にて、1994年から2012年まで最高財務責任者を、2000年から2012年までエグゼクティブ・バイス・プレジデントを務めた。ターゲット・コーポレーションに入社する前の1979年から1994年にかけて、スコヴァナー氏は、フレミング・カンパニーズ・インク、コカ・コーラ・エンタープライズ・インク、コカ・コーラ・カンパニー及びフォード・モーター・カンパニーにおいて、様々な管理職を歴任した。

能力及び資格

- ・ 事業責任者 / 管理部門
- ・ 事業運営
- ・ コーポレート・ガバナンス
- ・ 財務 / 資本配分
- ・ 金融サービス業界
- ・ 投資
- ・ 不動産
- ・ リスク管理
- ・ 人材管理

ジョン・R・ストラングフェルド氏 (John R. Strangfeld) :

63歳

2008年1月から取締役

(2008年5月、会長に選任された。)

当社委員会への所属

- ・経営委員会

ストラングフェルド氏は、2008年1月からプルデンシャル・ファイナンシャル・インクの最高経営責任者兼プレジデントを、2008年5月から取締役会会長を務めている。同氏は、プルデンシャル・ファイナンシャルの会長室の一員で、2002年から2007年にかけてプルデンシャル・ファイナンシャルの副会長を務め、米国の保険部門及び投資部門の責任者であった。副会長に就任するまでは、米国内外のプルデンシャルにおいて、様々な上席投資責任者のポジションを務めてきた。

能力及び資格

- ・企業倫理
- ・事業責任者 / 管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・環境 / 持続可能性 / 企業責任
- ・財務 / 資本配分
- ・金融サービス業界
- ・保険業界
- ・インターナショナル
- ・投資
- ・リスク管理
- ・人材管理
- ・テクノロジー / システム

マイケル・A・トッドマン氏 (Michael A. Todman) :

59歳

2016年3月から取締役

当社委員会への所属

- ・報酬委員会
- ・財務委員会

上場会社取締役会への所属

- ・ブラウン・フォーマン・コーポレーション
- ・ニューウェル・ラバーメイド・インク

トッドマン氏は2014年11月から2015年12月まで、世界的な家庭用品の製造会社であるワールプール・コーポレーション（「ワールプール」）の副会長を務めた。同氏は2006年から2007年、及び2010年から2014年までワールプール・インターナショナルの社長を務め、2007年から2010年までは、北米ワールプールのプレジデントを務めた。同氏は、2001年から2005年までワールプール・ヨーロッパのエグゼクティブ・バイス・プレジデント及びプレジデント、2001年には北米ワールプールのエグゼクティブ・バイス・プレジデント等、複数の上位役職を務めた。ワールプールに入社する前は、ワング・ラボラトリーズ・インク及びプライスウォーターハウス・アンド・カンパニーにおいて、指導的役職を務めた。

能力及び資格

- ・事業責任者 / 管理部門
- ・事業運営
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・財務 / 資本配分
- ・政府 / 公共政策
- ・インターナショナル
- ・マーケティング / セールズ
- ・リスク管理
- ・人材管理

(b) 業務執行役員

男性の業務執行役員の数：9名、女性の業務執行役員の数：2名（女性の業務執行役員の比率：18.18%）

2017年2月17日現在のプルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員の氏名、年齢及び役職は以下のとおりである。

氏名	年齢	役職	その他の取締役役職
ジョン・R・ストラングフェルド (John R. Strangfeld)	63	会長、最高経営責任者兼 プレジデント	なし
マーク・B・グリアー (Mark B. Grier)	64	副会長	なし
ロバート・M・ファルゾン (Robert M. Falzon)	57	エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最高 財務責任者	なし
ティモシー・P・ハリス (Timothy P. Harris)	56	エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼法律 顧問	なし
チャールズ・F・ロウリー (Charles F. Lowrey)	59	エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最高 業務執行責任者（国際事 業）	なし
スティーブン・ペレティエ (Stephen Pelletier)	63	エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最高 業務執行責任者（米国事 業）	なし
バーバラ・G・コスター (Barbara G. Koster)	62	シニア・バイス・プレジ デント兼最高情報責任者	なし
リチャード・F・ランバート (Richard F. Lambert)	60	シニア・バイス・プレジ デント兼チーフ・アク チュアリー	なし
ニコラス・C・シリッチ (Nicholas C. Silitch)	55	シニア・バイス・プレジ デント兼最高リスク管理 責任者	なし
スコット・G・スライスター (Scott G. Sleyster)	57	シニア・バイス・プレジ デント兼最高投資責任者	なし
シャロン・C・テイラー (Sharon C. Taylor)	62	人事担当シニア・バイ ス・プレジデント	ニュージャージー・リソース

プルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員の経歴は以下のとおりである。

ジョン・R・ストラングフェルド氏 (John R. Strangfeld) は、2008年5月にプルデンシャル・ファイナンシャルの会長に選任され、2008年1月から最高経営責任者兼プレジデント兼取締役を務めている。会長室の一員でもあり、2002年8月から2007年12月にかけてプルデンシャル・ファイナンシャルの副会長を務めた。2001年2月から2002年8月にかけてプルデンシャル・ファイナンシャルのエグゼクティブ・バイス・プレジデントを務めた。同氏は、1998年10月から2002年4月にかけてプルデンシャル・インシュアランスのプルデンシャル・インベストメント・マネジメントの最高経営責任者を務めた。同氏はまた、2000年12月から2008年4月にかけて、プルデンシャル・セキュリティーズ（現プルデンシャル・エクイティ・グループ・エルエルシー）の取締役会会長兼最高経営責任者を務めた。同氏は1977年7月以来プルデンシャルに勤めており、1995年から1998年にかけてのプライベート・アセット・マネジメント・グループ担当の上席取締役及び1989年から1995年にかけてのPRICOAキャピタル・グループ（ロンドン）ヨーロッパの会長を含む様々な役職を歴任した。

マーク・B・グリアー氏 (Mark B. Grier) は、2008年1月にプルデンシャル・ファイナンシャルの取締役に選任され、2002年8月から副会長を務めている。1999年12月から2001年1月にかけてプルデンシャル・ファイナンシャルの取締役、2000年12月から2002年8月にかけてエグゼクティブ・バイス・プレジデント、2000年1月から2000年12月にかけてプルデンシャル・ファイナンシャルの副社長を務めた。1995年5月から1997年6月まで、プルデンシャル・インシュアランスの最高財務責任者であった。1995年5月以降、同氏は、エグゼクティブ・バイス・プレジデント（コーポレート・ガバナンス）、エグゼクティブ・バイス・プレジデント（ファイナンシャル・マネジメント）、副会長（ファイナンシャル・マネジメント）及び副会長（インターナショナル）など、様々な役職を歴任した。プルデンシャル入社以前は、チェース・マンハッタン・コーポレーションの役員であった。

ロバート・M・ファルゾン氏 (Robert M. Falzon) は、2013年3月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者に選任された。ファルゾン氏は、1983年に当社に入社し、様々な役職を歴任してきた。同氏は、2010年から2013年にかけてプルデンシャル・インシュアランス及びプルデンシャル・ファイナンシャルのシニア・バイス・プレジデント兼財務責任者を務めた。従前においては、プルデンシャル・リアル・エステート・インベスターズ（「PREI」）のマネージング・ディレクター、PREIのグローバル・マーチャント・バンキング・グループ長及び欧州事業の最高経営責任者、プルデンシャル・セキュリティーズのマネージング・ディレクター、並びにプルデンシャル・キャピタル・グループのリージョナル・バイス・プレジデントであった。

ティモシー・P・ハリス氏 (Timothy P. Harris) は2015年10月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼法律顧問に選任された。同氏は2008年から2015年まで、米国事業の副法律顧問及びチーフ・リーガル・オフィサーを務めた。1999年より様々な監督者の役職を務め、2005年から2008年まではチーフ・インベストメント・カウンセル、プルデンシャル・アニュイティーズのチーフ・リーガル・オフィサー、及び退職サービス及びプルデンシャル・アジアのチーフ・リーガル・オフィサーを務めた。1999年から2003年まで、同氏はプルデンシャル・インベストメンツのチーフ・リスク・オフィサーを務めた。プルデンシャルに入社する前には、ニューヨークのキャドワレイダー・ウィカーシェイム&タフト法律事務所でアソシエイト弁護士として勤務し、投資銀行、証券会社、銀行及び売買仲介業者等に取り及び規制に関する助言を行った。

チャールズ・F・ロウリー氏 (Charles F. Lowrey) は、2014年3月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（国際事業）に選任された。同氏は、2011年2月から2014年3月にかけてプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（米国事業）を務めた。同氏はさらに、2008年1月から2011年2月にかけてプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インクの最高経営責任者兼プレジデントを務めた。2002年2月から2008年1月にかけて当グループの不動産投資管理及び助言業務部門であるプルデンシャル・リアル・エステート・インベスターズの最高経営責任者を務めた。2001年3月に当社に入社する前は、1988年に投資銀行での経歴を開始することとなったJPモルガンの不動産及び宿泊施設の投資銀行グループで、米州のマネージング・ディレクター及び責任者を務めた。同氏はまた、ニューヨーク市で設立した建築及び開発企業においてマネージング・パートナーを4年間務めた。

スティーブン・ペレティエ氏 (Stephen Pelletier) は、2014年3月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高業務執行責任者（米国事業）に選任された。同氏は、2013年7月から2014年3月にかけてプルデンシャル・グループ・インシュアランスの最高経営責任者を務めた。同氏は、1992年に当社に入社し、プルデンシャル・アニュイティーズのプレジデント及びプルデンシャル・インターナショナル・インベストメンツの取締役会会長兼最高経営責任者を含む様々な役職を歴任してきた。

バーバラ・G・コスター氏 (Barbara G. Koster) は、2011年5月にプルデンシャル・ファイナンシャルのオペレーション及びシステム担当シニア・バイス・プレジデントに選任され、2004年2月からプルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカのシニア・バイス・プレジデントを務めている。コスター氏は、1995年11月にインディヴィジュアル・ライフ・インシュアランス・システムズのバイス・プレジデント兼最高情報責任者としてプルデンシャルに入社し、2004年には当社の最高情報責任者に選任された。プルデンシャルに入社する前は、チェース・マンハッタン・バンクにおいてチェース・アクセス・サービスズのプレジデントをはじめとするいくつかの役職を務めた。

リチャード・F・ランバート氏 (Richard F. Lambert) は、2012年5月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼チーフ・アクチュアリーに就任した。同氏は1978年以来プルデンシャルに勤務しており、1996年から2004年までは、プルデンシャルの国内個人生命保険事業のバイス・プレジデント兼アクチュアリーを務め、2004年から2012年まではプルデンシャルの国際保険部門のチーフ・アクチュアリーを務めるなど、様々な役職を務めた。

ニコラス・C・シリッチ氏 (Nicholas C. Silitch) は、2012年5月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼最高リスク管理責任者に就任した。同氏は2010年にチーフ・クレジット・オフィサー及び投資リスク管理者部長としてプルデンシャルに入社した。プルデンシャルに入社する前は、同氏はバンク・オブ・ニューヨーク・メロンの代替投資サービス、ブローカー・ディーラー・サービス及びパーシング事業の最高リスク管理責任者を務めていた。

スコット・G・スライスター氏 (Scott G. Sleyster) は、2012年5月及び2013年2月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスの最高投資責任者に就任した。同氏は、1987年からプルデンシャルに勤務しており、フルサービス退職金事業の部長、保証商品事業のプレジデント、従業員給付部門の最高財務責任者及び当社の財務、デリバティブ及び投資管理部門等での複数の役職を経験した。

シャロン・C・テイラー氏 (Sharon C. Taylor) は、2002年6月にプルデンシャル・ファイナンシャルの人事担当シニア・バイス・プレジデントに選任された。同氏はまた、プルデンシャル・インシュアランスの人事担当シニア・バイス・プレジデント及びプルデンシャル財団の会長も務めている。テイラー氏は1976年以来プルデンシャルに勤めており、2000年から2002年にかけてのヒューマン・リソース・コミュニティーズ・オブ・プラクティスの副社長、1998年から2000年にかけての個人金融サービス部門の人事及び倫理担当副社長、1996年から1998年にかけてのスタッフ管理及び従業員関係担当副社長、1994年から1996年にかけての経営内部統制役員、1993年から1994年にかけての人事管理担当副社長を含めた様々な人事担当及び全般管理職を務めてきた。

(c) 役員及び取締役の株式所有状況

下表は、以下の者による2017年3月10日現在の当社の普通株式の実質的な所有状況を示すものである。

- ・ 各取締役及び各指定執行役員
- ・ 当社グループとしてのすべての取締役及び業務執行役員

実質所有者の氏名	普通株式の 株式数	行使可能な オプションの 対象となる 株式数	実質的に所有 される株式数 (注1)	取締役株式 繰延ユニッ ト/追加未行 使ユニット (注2、3、4)	実質的に所有 される株式数 及び未行使ユ ニット数合計
トーマス・J・ボルティモア・ジュニア	250		250	37,710	37,960
ギルバート・F・カセラス	500		500	29,744	30,244
ジェームズ・G・カレン	2,033		2,033	43,896	45,929
マルティナ・ハンドミジーン	128		128	15,505	15,633
カール・J・クラベック	1,007		1,007	44,599	45,606
ピーター・R・ライト	80		80	4,180	4,260
ジョージ・パズ	500		500	4,177	4,677
サンドラ・ピアナルト	200		200	3,765	3,965
クリスティーナ・A・ブーン	11,583		11,583	13,411	24,994
ダグラス・A・スコヴァナー	12,000		12,000	11,559	23,559
マイケル・A・トッドマン	450		450	4,180	4,630
ジョン・R・ストラングフェルド	287,821	814,369	1,102,190	328,995	1,431,185
マーク・B・グリアー	364,887	334,973	699,860	231,322	931,182
ロバート・ファルゾン	44,987	34,434	79,421	112,154	191,575
チャールズ・F・ロウリー	46,358	325,337	371,695	142,313	514,008
スティーブン・ペレティエ	7,051	0	7,051	166,861	173,912
集団としてのすべての取締役及び業務執行役員 (22名)	973,268	1,865,564	2,838,832	1,582,788	4,421,620

(注1) 個々の取締役及び業務執行役員、並びに集団としての取締役及び業務執行役員が2017年3月10日現在で実質的に所有する発行済み普通株式は、全体の1%未満である。

(注2) 数値には、非従業員取締役の繰延報酬制度及びプルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ繰延報酬制度を通じた繰延ユニットの、議決又は投資に関する権利を伴わない株式又は株式等価物が含まれる。ボルティモア氏、37,710ユニット；カセラス氏、29,744ユニット；カレン氏、43,896ユニット；ハンドミジーン氏、15,505ユニット；クラベック氏、44,599ユニット；ライト氏、4,180ユニット；パズ氏、4,177ユニット；ピアナルト氏、3,765ユニット；ブーン氏、13,411ユニット；スコヴァナー氏、11,559ユニット；トッドマン氏、4,180ユニット；ストラングフェルド氏、41,598ユニット；及びペレティエ氏、31,847ユニット。

(注3) 業績関連株式制度に基づく、株主資本利益率（ROE）目標達成時に受領する、以下の目標株式数が含まれている：ストラングフェルド氏、101,030；グリアー氏、81,554；ファルゾン氏、38,952；ロウリー氏、50,389；及びペレティエ氏、46,103。

(注4) 以下の権利未確定のストック・オプションを含む：ストラングフェルド氏、186,367；グリアー氏、149,768；ファルゾン氏、73,202；ロウリー氏、91,924；及びペレティエ氏、88,911。

(2) 報酬

(a) 取締役報酬

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、定期的に（通常、３年ごとに）当社の非従業員取締役の報酬を検討し、必要と判断した場合、取締役会に対してその変更を提言している。下表は、2016年度の当社の非従業員取締役の報酬制度の構成要素を記載したものである。

報酬の構成要素	取締役報酬制度
年間報酬	150,000ドル。取締役の選択により繰延可能。
年間株式報酬	１年後（又は、より早期に開催される次の定時株主総会期日）に権利が確定する制限付株式ユニット150,000ドル。
取締役会及び委員会報酬	なし。
取締役会会長報酬	監査委員会及びリスク委員会には35,000ドル。 報酬委員会には30,000ドル。 その他すべての委員会には20,000ドル。（注*）
主席独立取締役報酬	50,000ドル。
コミュニティ・リソース監督委員会委員の会議費用（注**）	１会議につき1,250ドル。
新任取締役エクイティ報奨（１回限りの付与）	１年後に権利が確定する制限付株式ユニット150,000ドル。
株式所有ガイドライン	取締役会に所属して６年以内の年間現金報酬の６倍に相当する価値の当社普通株式又は繰延株式ユニットの所有権。（注***）

（注*） 随時設立される取締役会付属の非常任委員会を含むが、業務執行役員会は除く。

（注**） コミュニティ・リソース監督委員会は、経営陣及び取締役会で構成される。当該委員会は、通常、取締役会及び取締役会付属委員会とは別の日程で会議を行う。当該委員会に所属する非従業員取締役は、現在、カセラス氏、ピアナルト氏及びブーン氏により構成される。2016年度中、コミュニティ・リソース監督委員会は、３度の会議を行った。

（注***） 2016年12月31日現在、2015年７月に取締役に就任したピアナルト氏、及び2016年３月に取締役に就任したライト氏、パズ氏及びトッドマン氏を除く各非従業員取締役は、取締役就任から６年以内に本ガイドラインを満たすことを求められている。株式所有ガイドラインの目的から、株式所有レベルを一度満たした非従業員取締役は、当該取締役が所有する普通株式の価値の変動にかかわらず、引き続き当該ガイドラインを満たしているものとみなされる。

当社は、非従業員取締役の繰延報酬制度（「本制度」）を維持する。2011年度以降、取締役会及び委員会の年間報酬の50%が1年後（又は、より早期に開催される次の定時株主総会期日）に権利が確定（vest）する制限付株式ユニットにて付与されている。非従業員取締役は、自己の報酬の現金の部分及び権利が確定した株式報酬を、ブルデンシャル従業員貯蓄制度（「PESP」）に基づく固定金利ファンドのもとで発生すると同様に利子が発生する固定金利ファンド、又は当社普通株式のいずれかの運用に倣った、本制度に基づく勘定において投資することを選択できる。本制度は、取締役の任期の満了の際又は取締役会に所属している間に分配が開始される旨を規定している。

各取締役は、本制度に基づく繰延勘定に保有する制限付株式ユニットについて配当金等価物を受領し、当該配当は当社の普通株式につき支払われる配当額と同額とする。当該繰延勘定に振替えられた配当金は、追加の株式ユニットの形式で再投資される。

取締役の報酬制度の下では、非従業員取締役が株式所有ガイドラインを満たした場合、年次の持分として付与された制限付株式ユニットは、（取締役の選択により）現金又は当社普通株式として権利が確定した後に支払われるか、取締役の選択により権利確定後も繰延可能となる。もし取締役が株式所有ガイドラインを満たさない場合、制限付株式ユニットは取締役の任期の満了まで自動的に繰り延べられる。

取締役株式所有ガイドライン

各取締役は、取締役役に就任してから６年間にわたり、年間現金報酬の６倍に相当する価値を有する当社普通株式又は繰延勘定ユニットを保有するものとする。

2016年度の実績報酬

	報酬		その他の報酬 (注2)	合計
	現金	株式報酬 (注1)		
氏名	(米ドル)			
トーマス・J・ボルティモア・ジュニア	170,000	150,000		320,000
ゴードン・M・ベスネ	62,500	0		62,500
ギルバート・F・カセラス	173,750	150,000		323,750
ジェームズ・G・カレン	150,000	150,000	5,000	305,000
コンスタンス・J・ホーナー(注2)	63,750	0	25,000	88,750
マルティナ・ハンドミジーン	150,000	150,000	5,000	305,000
カール・J・クラベック	265,000	150,000	5,000	420,000
ピーター・R・ライト(注3)	125,000	300,000	5,000	430,000
ジョージ・バズ(注3)	125,000	300,000	5,000	430,000
サンドラ・ピナルト	152,500	150,000	5,000	307,500
クリスティーン・A・プーン	173,750	150,000		323,750
ダグラス・A・スコヴァナー	185,000	150,000		335,000
マイケル・A・トッドマン(注3)	125,000	300,000	5,000	430,000

(注1) 当社普通株式のユニットにて付与された金額を示している。記載された数値は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(「ASC」)トピック718に基づき算出された、当該年度中に付与された制限付株式ユニットの付与日現在の公正価値の総額である。ASCトピック718に基づき、付与日現在の公正価値は、普通株式の付与日における市場終値を用いて算出され、当該報酬の要件となる在職期間における市場価値の変動に応じて認識される。2016年12月31日現在、繰延報酬制度の各非従業員取締役の勘定のユニット建ての総残高(過年度からのすべての繰延を含む。)及び年度末の価値は、以下のとおりであった。ボルティモア氏、37,710ユニット及び3,924,103ドル；カセラス氏、29,744ユニット及び3,095,161ドル；カレン氏、43,896ユニット及び4,567,818ドル；ハンドミジーン氏、15,505ユニット及び1,613,450ドル；クラベック氏、48,987ユニット及び5,097,587ドル；ライト氏、4,180ユニット及び434,971ドル；バズ氏、4,177ユニット及び434,659ドル；ピナルト氏、3,765ユニット及び391,786ドル；プーン氏、13,411ユニット及び1,395,549ドル；スコヴァナー氏、11,559ユニット及び1,202,830ドル；トッドマン氏、4,180ユニット及び434,971ドル。

(注2) 2016年度の慈善的寄付の額。ホーナー氏については、当社のコミュニティ・リソース監督委員会における同氏の功績に敬意を表した寄付額25,000ドルが含まれる。

(注3) ライト氏、バズ氏及びトッドマン氏は2016年3月に取締役役に就任し、就任に伴い150,000ドルの制限付株式ユニットの付与を受けた。

(b) 役員報酬

2016年度要約報酬表

下表は、最高経営責任者のストラングフェルド氏、最高財務責任者のファルゾン氏、並びに2016年12月31日現在の業務執行役員中、高額報酬受領者上位3名（最高経営責任者及び最高財務責任者を除く。）にあたるグリアー氏、ロウリー氏及びペレティエ氏につき、2016年12月31日、2015年12月31日、及び2014年12月31日に終了した各年度において支払われた報酬を示したものである。

氏名及び主要役職	年度	給与 (ドル) (注1)	株式報奨 (ドル) (注2)	オプション 報奨 (ドル) (注3)	非株式 インセン ティブ・ プラン報酬 (ドル) (注4)	年金価額の 変動 (ドル) (注5)	その他 すべての 報酬 (ドル) (注6)	合計 (ドル)
ジョン・R・ ストラングフェルド 取締役会長兼最高経 営責任者	2016	1,400,000	5,285,346	1,864,985	8,947,438	6,844,507	101,979	24,444,255
	2015	1,400,000	4,844,396	1,584,892	8,753,268	4,229	86,386	16,673,171
	2014	1,400,000	4,879,579	1,594,046	9,273,192	20,249,423	86,852	37,483,092
ロバート・M・ ファルゾン エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最 高財務責任者	2016	759,231	2,114,113	746,006	3,794,452	534,157	45,420	7,993,379
	2015	692,308	1,709,796	559,386	3,091,157	415,023	40,200	6,507,870
	2014	650,000	1,492,631	487,588	2,984,237	482,862	38,647	6,135,965
マーク・B・ グリアー 副会長	2016	1,190,000	4,228,226	1,491,997	7,506,580	1,467,470	80,641	15,964,914
	2015	1,190,000	3,989,576	1,305,208	7,410,736	1,299,871	77,775	15,273,166
	2014	1,190,000	4,018,556	1,312,748	7,701,901	1,889,370	86,843	16,199,418
チャールズ・F・ ロウリー エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最 高業務執行責任者（国 際事業）	2016	770,000	2,510,533	885,869	5,805,597	811,276	48,130	10,831,405
	2015	770,000	2,564,772	839,069	6,074,419	664,376	45,195	10,957,831
	2014	770,000	2,583,406	843,917	6,363,363	905,422	46,262	11,512,370
スティーブン・ ペレティエ（注7） エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント兼最 高業務執行責任者（米 国事業）	2016	770,000	2,378,393	839,253	4,655,628	4,931,849	64,298	13,639,421
	2015	759,231	2,279,780	745,841	3,581,969	2,053,161	57,791	9,477,773
	2014	632,692	1,712,340	560,628	3,414,542	4,829,448	43,646	11,193,296

(注1) 2016年度の給与欄に記載された金額には、ストラングフェルド氏、ファルゾン氏、グリアー氏、ロウリー氏及びペレティエ氏による、基本給の一部のSESPへの選択的な拠出が含まれている。拠出額はそれぞれ、45,400ドル、19,769ドル、37,000ドル、20,200ドル及び20,200ドルであった。

(注2) 株式報奨欄に記載されている金額は、各年度において付与された、目標業績関連株式及び目標業績関連ユニットの付与日現在の公正価値の総額を示している。2016年度、2015年度及び2014年度について支払われる業績関連株式及び業績関連ユニットの上限は、目標額の1.25倍である。2016年度について、ストラングフェルド氏、ファルゾン氏、グリアー氏、ロウリー氏及びペレティエ氏に支払われ、付与日現在の評価額が63.59ドルである業績関連株式及びユニットの上限は、それぞれ103,896すなわち6,606,747ドル；41,558すなわち2,642,673ドル；83,116すなわち5,285,346ドル；49,350すなわち3,138,167ドル；及び46,754すなわち2,973,087ドルであった。2015年度についてストラングフェルド氏、ファルゾン氏、グリアー氏、ロウリー氏及びペレティエ氏に支払われ、付与日現在の評価額が78.08ドルである業績関連株式及びユニットの上限は、それぞれ77,556すなわち6,055,572ドル；27,374すなわち2,137,362ドル；63,870すなわち4,986,970ドル；41,060すなわち3,205,965ドル；及び36,498すなわち2,849,764ドルであった。2014年度についてストラングフェルド氏、ファルゾン氏、グリアー氏、ロウリー氏及びペレティエ氏に支払われ、付与日現在の評価額が84.53ドルである業績関連株式及びユニットの上限は、それぞれ72,158すなわち6,099,516ドル；22,073すなわち1,865,831ドル；59,425すなわち5,023,195ドル；38,203すなわち3,229,300ドル；及び12,735すなわち1,076,490ドルであった。ペレティエ氏は、2014年4月のエグゼクティブ・バイス・プレジデントへの昇進に際し、追加で付与を受けた。同氏に支払われ、付与日現在の評価額が81.17ドルである当該追加付与に係る業績関連株式及び業績関連ユニットの上限は、13,108すなわち1,063,976ドルであった。

- (注3) オプション報奨欄に記載された金額は、各年度において、前年度の業績に関連して付与されたストック・オプションの、ASCトピック718に基づき算出された付与日現在の公正価値の総額を示している。当該ストック・オプションの付与日現在の公正価値の計算に用いられた仮定は、かかる条件に関する協議に基づいてここに組み込まれている。オプション報奨欄に記載されている金額は、指定執行役員が当該オプションに基づき受領することになる実際の経済的価値と必ずしも一致しないことに注意されたい。
- (注4) 非株式インセンティブ・プラン報酬の2016年度の欄に記載された金額の総額は、2016年度の業績に対し2017年2月に支払われた年間のインセンティブを示している。但し、帳簿価格パフォーマンス制度にカーブアウトされた年間のインセンティブの総額及び2017年2月に支払われた帳簿価格ユニット及び2016年4月にペレティエ氏に追加的に支払われた帳簿価格ユニットの価値の30%を除く。2015年度の欄に記載された金額の総額は、2015年度の業績に対し2016年2月に支払われた年間のインセンティブを示している。但し、帳簿価格パフォーマンス制度にカーブアウトされた年間のインセンティブの総額及び2016年2月に支払われた帳簿価格ユニット及び2015年4月にペレティエ氏に追加的に支払われた帳簿価格ユニットの価値の30%を除く。非株式インセンティブ・プラン報酬の2014年度の欄に記載された金額の総額は、2014年度の業績に対し2015年2月に支払われた年間のインセンティブを示している。但し、帳簿価格パフォーマンス制度にカーブアウトされた年間のインセンティブの総額及び2015年2月に支払われた帳簿価格ユニットの価値の30%を除く。

氏名	2016		2015		2014	
	年間のインセンティブ報奨	支払われた帳簿価格ユニットの価値	年間のインセンティブ報奨	支払われた帳簿価格ユニットの価値	年間のインセンティブ報奨	支払われた帳簿価格ユニットの価値
ストラングフェルド	4,183,200ドル	4,764,238ドル	4,140,500ドル	4,612,768ドル	5,460,000ドル	3,813,192ドル
ファルゾン	2,093,000ドル	1,701,452ドル	1,820,000ドル	1,266,410ドル	2,310,000ドル	658,637ドル
グリアー	3,556,000ドル	3,950,580ドル	3,570,000ドル	3,840,736ドル	4,550,000ドル	3,151,901ドル
ロウリー	2,789,500ドル	2,951,704ドル	2,975,000ドル	2,902,390ドル	3,780,000ドル	2,346,216ドル
ペレティエ	2,789,500ドル	1,866,128ドル	2,240,000ドル	1,341,969ドル	2,800,000ドル	614,542ドル

ファルゾン氏に関する2015年度及び2014年度の数値には、成功報酬の支払額がそれぞれ4,747ドル及び15,600ドル含まれている。ロウリー氏に関する2016年度、2015年度及び2014年度の数値には、成功報酬の支払額がそれぞれ64,393ドル、197,029ドル及び237,147ドル含まれている。当該成功報酬は、以前当社の資産運用事業に従事していたことを理由としてファルゾン氏及びロウリー氏が参加している成功報酬制度に関連するものである。ファルゾン氏及びロウリー氏は、現在これらの制度に投資を行う資格を有しておらず、これらの制度に基づく新たな成功報酬の付与を受けることはできなくなったものの、従前付与された部分につき成功報酬が発生した場合には引き続き分配を受ける。

- (注5) 年金価額の変動欄に記載された金額は、各指定執行役員の統合退職給付制度、補足的退職給付制度及びSERPに基づく累積給付額の保険数理上の現在価値の変動を表したものである。当該金額は、2013年12月31日、2014年12月31日、2015年12月31日及び2016年12月31日（いずれか該当する日）現在の連結財務書類について使用されたものと同じ利率及び死亡率の仮定、つまり、RP2000世代別死亡率表（2013年度につきホワイトカラー調整を実施済み）並びにRP2014世代別死亡率表（2014年度、2015年度及び2016年度につき、ホワイトカラー調整及びブルデンシャル特有の昨今の経験を反映する調整を実施済み）、金利割引率（2013年度については4.95%、2014年度については4.10%、2015年度については4.50%及び2016年度については4.15%）、現金残高金利資金利率（2013年度、2014年度、2015年度及び2016年度について4.25%）、並びにPSI現金残高金利資金利率（2013年度、2014年度、2015年度及び2016年度について5.00%）に基づき計算されている。上記の額は、年金給付額を決定する計算式に影響を与える様々な要因、例えば年齢、勤続年数及び平均年収の計算方法などによって、ある年度について、大幅に変動する可能性がある。ストラングフェルド氏及びペレティエ氏は、伝統的年金計算式に基づく年金給付を受けるが、ファルゾン氏、グリアー氏及びロウリー氏の年金給付は現金残高年金計算式に基づき支払われる。伝統的年金計算式に従って、平均適格所得を決定するために使用する所得対象年数は、2年に一度変更される（直近では2016年1月1日）。

年金価額の変動欄に記載された金額には、補足的な退職給付制度からの支払額（2014年度について、ファルゾン氏につき2,524ドル、グリアー氏につき21,367ドル、及びロウリー氏につき13,899ドル；2015年度について、ファルゾン氏につき5,549ドル、グリアー氏につき29,589ドル、及びロウリー氏につき20,597ドル；2016年度について、ファルゾン氏につき10,643ドル、グリアー氏につき31,095ドル、及びロウリー氏につき20,990ドル）、並びにSESPに係る市場金利を上回る金利（2014年度について、ストラングフェルド氏につき82ドル、ファルゾン氏につき6ドル、グリアー氏につき56ドル、ロウリー氏につき24ドル、及びペレティエ氏につき17ドル；2015年度について、ストラングフェルド氏につき4,229ドル、ファルゾン氏につき359ドル、グリアー氏につき2,905ドル、ロウリー氏につき1,235ドル、及びペレティエ氏につき917ドル；2016年度について、ストラングフェルド氏につき10,388ドル、ファルゾン氏につき1,138ドル、グリアー氏につき7,239ドル、ロウリー氏につき3,158ドル、及びペレティエ氏につき2,433ドル）が含まれている。

ストラングフェルド氏についての年金価額の実際の変動額は、2015年度は-382,375ドルであった。SECの指導に従い、年金価額の変動について当該欄に含まれる数値は2015年度につき0ドルであった。

(注6) その他すべての報酬の欄に記載された金額の内訳は、下記の補完的な「その他の報酬」の表に記載されている。

(注7) ペレティエ氏は、2014年4月に業務執行役員に選任された。

その他すべての報酬

	年度	手当 (ドル) (注1)	PESP拠出 (ドル) (注2)	SESP拠出 (ドル) (注2)	合計 (ドル)
ジョン・R・ストラングフェルド	2016	47,964	8,615	45,400	101,979
	2015	32,371	8,615	45,400	86,386
	2014	32,437	8,615	45,800	86,852
ロバート・M・ファルゾン	2016	17,478	8,173	19,769	45,420
	2015	14,800	8,308	17,092	40,200
	2014	15,047	8,000	15,600	38,647
マーク・B・グリアー	2016	33,041	10,600	37,000	80,641
	2015	30,175	10,600	37,000	77,775
	2014	39,243	10,400	37,200	86,843
チャールズ・F・ロウリー	2016	17,330	10,600	20,200	48,130
	2015	14,395	10,600	20,200	45,195
	2014	15,470	10,392	20,400	46,262
スティーブン・ペレティエ	2016	35,806	8,292	20,200	64,298
	2015	29,849	8,173	19,769	57,791
	2014	20,661	8,077	14,908	43,646

(注1) ストラングフェルド氏及びグリアー氏については、2016年度の手当の欄に記載される金額は、それぞれ25,658ドル及び7,029ドルのセキュリティ・サービスの増分費用、並びに個人用及び通勤用の当社支給の乗用車に関連する費用それぞれ22,306ドル及び26,012ドルを示している。ファルゾン氏、ロウリー氏及びペレティエ氏については、計上された金額は、通勤用及び限定的な個人的利用のための当社支給の乗用車に関連する費用を示している。上記の表に通勤及び個人用の乗用車の利用として計上された金額は、当社による、各個人の実際の通勤及び個人的利用に割り当てられる費用の判断を反映しており、運転手及び燃料に関連した費用を含む様々な費用を考慮した数式に基づいて計算されている。

(注2) PESP拠出及びSESP拠出の欄に記載される金額は、(a) PESP（適格所得の最大50%を、内国歳入法が定める範囲内で、税引前の拠出、ロス401 (k)に基づく拠出及び/又は税引後の拠出の任意の組み合わせにて拠出する機会を従業員に提供する確定給付制度）及び(b)プルデンシャル補助的従業員貯蓄制度（内国歳入法が定める上限（2016年度においては265,000ドル）を上回る所得を受領する従業員に対して、かかる上限を超える適格所得の最大4%を繰り延べる機会を提供する非適格退職給付制度）に基づく各指定執行役員の口座への当社の拠出を表している。当社は、PESPに基づく従業員の税引前の拠出又はRoth 401 (k)に基づく繰延の最初の4%のすべて（勤続年数1年以上の場合）と、SESPに基づく従業員の繰延のすべてをマッチングする。

(c) 退職給付制度

退職年金**退職給付制度**

当社は、退職給付が当社の執行役員報酬制度の重要な構成要素であると考えている。それは、退職給付により、長期的な勤務が促進されるためである。したがって、当社は、指定執行役員を含む従業員のために、適切な年金収入を提供する総合的な給付制度を設けている。この制度には、確定給付制度及び確定拠出制度、並びに高額報酬を付与される従業員（すなわち、報酬及び給付について、内国歳入法が設ける上限を上回る金額を受領する従業員）が上記の上限がなかった場合に付与されていたものと同じ給付を受領することを可能とする2つの補足的な退職給付制度が含まれる。さらに、当社は、指定執行役員を含む一部の適格業務執行役員のために、3つの役員退職給付制度（「SERPs」）を設けている。当該制度は、特定の場合における退職給付の潜在的損失若しくは喪失の埋め合わせをするもの、又は特定の主要な役員に付加的な給与を与えるものである。

当社はまた、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ繰延報酬制度（「繰延報酬制度」）を設けている。当該制度は、競争慣行の一環として業務執行役員（指定執行役員を含む）に対して提供されている。

当社は、退職給付を含む当社の従業員向け給付制度の競争力を、当社が人材獲得競争を行うその他の企業の給付制度の競争力と定期的に比較している。当社は、当社の従業員に対して、他社と比較した場合に競争市場の平均か又はそれに近い給付パッケージを提供することを目標としている。

(d) プルデンシャル退職及び上級役員退職制度；支配権の変更プログラム

退職及び支配権の変更手続

取締役会は、当社と指定執行役員を含む当社の一切の業務執行役員との間で、株主の承認を得ることなく、業務執行役員に対してその基本給及び直近の現金賞与の総額の2.99倍を超える給付及び給与を付与する旨を規定する離職又は支配権の変更に関する取決めを行うことを禁止する方針を採択した。当社は、一切の業務執行役員に消費税の負担、還付又はグロスアップを行わない。

他の業務執行役員が、「事由」無き強制的な雇用解除により退職金を受領する資格を有する場合であっても、当社の最高経営責任者は、かかる利益を付与する退職制度に参加しない。

業務執行役員に対し、競争力があり、かつ総合的な報酬パッケージを提供することを可能にするため、また当該業務執行役員と当社との将来における雇用関係を不明確にするおそれのある取引を検討する際に当該業務執行役員の残留を確保するため、当社は、特定の事象の発生に際して、指定執行役員を含む業務執行役員に対し退職年金及び退職給付を提供している。かかる退職年金及び退職給付は、2種類の制度に基づき付与される。

- ・プルデンシャル上級役員退職制度（「退職制度」）
- ・プルデンシャル・ファイナンシャル業務執行役員支配権変更退職制度

当社は、業務執行役員との間で個別の雇用契約を締結していない。かかる契約の締結に代わり、死亡、障害、退職若しくは定年退職、又は当社の支配権の変更を含む退職年金に関する特定の事象に関する業務執行役員の権利は、これら２つの制度により保証されている。

当社は、退職及び支配権の変更に係る支払及び給付を付与するにあたり、複数の理由から個別の交渉による契約ではなく、制度を利用している。第一に、「制度」というアプローチにより、当社はこれらの取決めの条件を、随時、柔軟に変更することができる。雇用契約を変更する場合には、関連する業務執行役員の同意が必要となる。第二に、このアプローチは、会社の内外に対してより透明性が高いものである。内部に対する透明性により、退職又はその他の雇用関係の終了に係る支払いや給付につき個別的な交渉を行う必要性が削減される。さらに、各業務執行役員に対して、同等の職責及び在職期間を有するその他の業務執行役員と同等の退職金の支払いや給付が付与されることが保証される。

以上のとおり、指定執行役員を含む当社の業務執行役員は、最高経営責任者を除き、「事由」無き非自発的な雇用関係の終了に際して退職金の支払い及び給付を受領する権利を有している。かかる業務執行役員及び最高経営責任者はまた、支配権の変更に関連する、「事由」無き非自発的な雇用関係の終了、又は「正当な理由」のある非自発的な雇用関係の終了という「ダブルトリガー」の退職金を受領する権利を有している。当社のエクイティ報奨もまた、当該報奨が、実質的に同等な条件による支配権の変更があった後においても、当該変更前に適用されていた条件の下で継続可能な限りにおいて、「ダブルトリガー」となるものとされている。

目標成果に応じた当該報奨の支払いは、支配権の変更以前における業務執行役員に期待される業績に報いるものである。

(e) 長期インセンティブ

当社が付与する長期インセンティブの機会、これらのインセンティブを普通株式及び帳簿価格の長期的な業績と結びつけることによって当社の事業目標の達成に対する業務執行役員の貢献を促し、これに報いること、また業務執行役員と株主の利害をさらに一致させること、並びに業務執行役員の複数年にわたる業績改善に対する動機づけを行うことを意図している。当社の慣行では、指定執行役員を含むシニア・バイス・プレジデント以上の役員に対し、業績関連株式及びユニット、ストック・オプション、並びに帳簿価格ユニットをバランスよく組み合わせることにより、競争慣行と合致する金額の長期インセンティブ報奨を年に一度付与している。

2016年中に付与された長期インセンティブの構成は、それぞれ下表のとおりである。

業績関連株式及びユニット	60%
ストック・オプション	20%
帳簿価格ユニット	20%

個別の長期インセンティブ報奨の金額を決定するにあたり、報酬委員会は、上級業務執行役員の直近の事業年度中の個別の業績、将来における貢献、前年度の報奨額及び勤続の意思、並びに同業他社のグループ会社における業務執行役員の地位に関する市場データを考慮する。

長期インセンティブ報奨は、個人が上級役員に昇進した際、かかる個人の役割及び責任範囲の拡大に報いるべく付与されることがある。当社は、特筆すべき業績に対しても、随時、制限付株式ユニットの形で特別報奨を付与しているほか、経営陣の変更といった場合にも選択的に報奨を付与することがある。

さらに、2014年以前に付与された第162条(m)の対象となる指定執行役員に対するすべての長期インセンティブ報奨について、任意の税制年度における業績関連株式及びユニット、制限付株式ユニット並びに帳簿価格ユニット及び年間のインセンティブ報奨額並びに2016年の年間のインセンティブ報奨額の総額は、当社の前年度の税引前A0Iの0.6%を超えないものとする。2015年以降に付与されたすべての長期インセンティブ報奨について、第162条(m)の対象となる指定執行役員に対する支払総額は、過去3会計年度の間の当社の税引前A0Iの最高値の0.6%を超えないものとするが、A0Iがプラスの報奨が有効な1会計年度が最低でも1会計年度あり、当該会計年度中の276日以上プラスであることを条件とする。2017年以降の業績年度に関する年間のインセンティブ報奨については、第162条(m)の対象となる指定執行役員に対する金額は、該当する業績年度の税引前A0Iの0.4%を超えないものとする。

(f) 年度末現在の発行済みエクイティ報奨

下表は、2016年12月31日現在の指定執行役員の発行済株式報奨を示している。株式報奨の欄のエクイティ報奨は、業績関連株式及び業績関連ユニット報奨から成る。オプション報奨の欄のエクイティ報奨は、非適格ストック・オプションから成る。

2016年度末現在の発行済みエクイティ報奨

氏名	付与日	オプション報奨 (注1)			株式報奨		
		未行使 オプションに ついての 株式数 (行使可)	未行使 オプションに ついての 株式数 (行使不可)	オプション 行使価格 (ドル)	オプション 満了日	エクイティ・ インセンティブ・ プラン報奨： 権利未確定の 株式、ユニット 又はその他の 権利の市場価値 又はペイアウト価値 (ドル) (注2)	エクイティ・ インセンティブ・ プラン報奨： 権利未確定の 株式、ユニット 又はその他の 権利の市場価値 又はペイアウト価値 (ドル) (注2)
ジョン・R・ス トラングフェル ド	2016年2月9日	—	126,183	63.59	2026年2月9日	103,896	10,811,418
	2015年2月10日	28,634	57,268	78.08	2025年2月10日	77,556	8,070,478
	2014年2月11日	49,062	24,532	84.53	2024年2月11日	72,158	7,508,762
	2013年2月12日	247,094	—	57.00	2023年2月12日		
	2012年2月14日	223,685	—	59.41	2022年2月14日		
	2011年2月8日	170,667	—	64.01	2021年2月8日		
ロバート・M・ ファルソン	2016年2月9日	—	50,474	63.59	2026年2月9日	41,558	4,324,526
	2015年2月10日	—	20,213	78.08	2025年2月10日	27,374	2,848,539
	2014年2月11日	—	7,504	84.53	2024年2月11日	22,074	2,297,021
マーク・B・グ リアー	2016年2月9日	—	100,947	63.59	2026年2月9日	83,116	8,649,051
	2015年2月10日	23,581	47,162	78.08	2025年2月10日	63,870	6,646,313
	2014年2月11日	40,404	20,202	84.53	2024年2月11日	59,426	6,183,870
	2013年2月12日	135,660	—	57.00	2023年2月12日		
	2012年2月14日	57,895	—	59.41	2022年2月14日		
チャールズ・F・ ロウリー	2016年2月9日	—	59,937	63.59	2026年2月9日	49,350	5,135,361
	2015年2月10日	15,159	30,319	78.08	2025年2月10日	41,060	4,272,704
	2014年2月11日	25,974	12,988	84.53	2024年2月11日	38,204	3,975,509
	2013年2月12日	130,814	—	57.00	2023年2月12日		
	2012年2月14日	105,264	—	59.41	2022年2月14日		
スティーブン・ベ レティエ	2016年2月9日	—	56,783	63.59	2026年2月9日	46,754	4,865,222
	2015年2月10日	13,475	26,950	78.08	2025年2月10日	36,498	3,797,982
	2014年4月7日	8,909	4,455	81.17	2024年4月7日	13,108	1,364,019
	2014年2月11日	8,658	4,330	84.53	2024年2月11日	12,736	1,325,309
	2012年2月14日	17,105	—	59.41	2022年2月14日		
	2011年2月8日	11,733	—	64.01	2021年2月8日		
	2010年2月9日	2,599	—	48.36	2020年2月9日		

(注1) オプション報奨の欄において報告されているオプションは、付与日から1周年毎に1/3の割合で権利が確定する。

(注2) エクイティ・インセンティブ・プラン報奨欄は、各指定執行役員が、2014年度、2015年度及び2016年度の付与として支払レベルで受領する発行済み業績関連株式数及び業績関連ユニットの上限を反映している。記載された金額は、2016年12月31日現在の当社の普通株式の市場終値（1株当たり104.06ドル）に基づく、2014年度、2015年度及び2016年度の付与に係る支払レベルの発行済み業績関連株式及び業績関連ユニットの推定価値の上限を示している。業績関連株式及び業績関連ユニットは、3年間の業績期間を対象とし、当社の株主資本利益率（ROE）目標に照らした業績に基づいて当該期間の終了時に決定される金額が支払われる。

付与は、3年間の業績サイクルで行われ、2014年度の付与は2014年度から2016年度の業績サイクルに基づく付与であり、2015年度の付与は2015年度から2017年度の業績サイクルに基づく付与であり、2016年度の付与は2016年度から2018年度の業績サイクルに基づく付与であった。

(g) プルデンシャル・ファイナンシャル・インク2016年オムニバス・インセンティブ・プランの承認

2016年5月10日に開催された定時株主総会において、当社の株主はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク2016年オムニバス・インセンティブ・プランを承認した(以下「2016年オムニバス・プラン」という。)。当社の取締役会は、株主による承認を前提として、2016年オムニバス・プランを承認している。とりわけ、2016年オムニバス・プランによって、対象となる取締役、従業員及び代理人に対して発行できる普通株式は23,000,000株増加する。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、優れたコーポレート・ガバナンスに注力しており、これにより、より効率的な競争、成功の維持及び長期的な株主価値の構築が可能となっている。取締役会は、当社の方針と事業戦略を定期的に見直し、当社の事業を担う最高経営責任者及びその他の業務執行役員に対し、助言と勧告を行う。当社は取締役会及び取締役会付属委員会により管理されており、委員会は年間を通して会議を行っている。取締役は取締役会及び委員会においてその責務を果たし、また経営陣とのコミュニケーションを通じてその責務を果たしている。

取締役会は、当社の効率的なガバナンスのための枠組を提供するべくコーポレート・ガバナンスの方針及び慣行を採用している。コーポレート・ガバナンスの方針及び慣行は、定期的に見直され、適宜更新されている。取締役会の採用している独立性の定義を含む当社のコーポレート・ガバナンス方針及び実務の全文、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会、報酬委員会及び監査委員会の規則、主席独立取締役に関する規則、業務方法及び企業倫理に関する規約、並びに関連当事者間取引承認方針については、www.prudential.com/governanceを参照のこと。これらの書類の写しは、チーフ・ガバナンス・オフィサー兼秘書役からも入手することができる。

ガバナンスは、取締役会をはじめ、経営陣や全従業員に至るまで、当社にとっての継続的な関心事項である。したがって、取締役会は、当社の方針及びビジネス戦略を検討し、最高経営責任者及び当社の事業を管理運営しているその他の業務執行役員に対してアドバイスと助言を提供している。これには、少なくとも年に一度、当社の戦略計画の見直しを行うことが含まれている。

また、当社は、ガバナンスと業務執行役員の報酬慣行について株主からのフィードバックを求めており、ガバナンス及び改善に関して様々な団体及び個人と議論をしている。

取締役の選任プロセス

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、取締役会による指名の候補者として取締役候補を選抜し、提言する。当社の付属定款は、取締役会の人数を10名から24名と定めている。取締役会は現在、10名から15名が最適な人数であると考えている。本委員会は、その採用活動につき第三者調査会社の協力を得て、取締役会の基準を満たす候補者の紹介を受ける。調査会社は、当社の要求に応じて、候補者に関する調査とその他の関連情報を提供する。

取締役候補の株主による推薦及び推奨

当社は2015年3月に付属定款を変更した。当該変更に伴い、当社の発行済株式の3%以上を3年以上にわたって保有している最大20名の株主からなる集団は、当社のプロキシ・ステートメントに記載するため、取締役会の最大20%にあたる取締役の候補者を提示することができることとなった。但し、かかる株主及び取締役の候補者は、当社の付属定款に定める要件を満たしているものとする。

プロキシ・ステートメントに記載する取締役候補を推薦すること、または年次株主総会において、付属定款に定める方法に従って直接推薦することを希望する株主は、プロキシ・ステートメントに従ってこれを行うものとする。

取締役候補を推薦することを希望する株主は、ニュージャージー州07102 ニューアーク ブロード・ストリート751の当社チーフ・ガバナンス・オフィサー、シニア・バイス・プレジデント兼秘書役であるマーガレット・M・フォーラン宛てに推薦する取締役候補名を送付する。委員会は取締役選任の条件にしたがって、株主が推薦した取締役候補を検討する。

取締役の出席率

2016年度中、取締役会は11回の会議を開催した。取締役会会議及び2016年度中に在籍していた委員会の会議における取締役の出席率は、合計して99%であった。また、すべての取締役は、取締役会会議及び2016年度中に在籍していた委員会の会議の83%以上に出席した。

取締役の独立性

取締役会は現在、13名の取締役で構成されている。そのうち2名（ストラングフェルド氏及びグリアー氏）は、当社の従業員である。取締役会は、アニュアル・レビューを実施し、非従業員取締役（ハンドミジーン氏、ピアナルト氏、プーン氏、ボルティモア氏、カセラス氏、カレン氏、クラベック氏、ライト氏、パズ氏、スカヴァナー氏及びトッドマン氏）の全員が、NYSEの上場基準及びプルデンシャル・ファイナンシャルのコーポレート・ガバナンス方針及び実務において定義される「独立」取締役に該当するものと肯定的に考えている。さらに、取締役会は、従前において、2015年度の株主総会において再選のための立候補をしなかったベスネ氏及びホーナー氏は「独立」取締役であると判断していた。

独立取締役による会議

独立取締役は通常、取締役会の定例会議の最初と最後に、主席独立取締役が議長を務める幹部会議に出席する。

取締役会の指導体制

現在の取締役会の指導体制は、主席独立取締役、取締役会会長（兼最高経営責任者）及び有能な各種委員会の委員長から成る。取締役会は、当社の構造によって、取締役会の独立した指導体制と職務が実現されると同時に、当社の日常業務管理の最高責任者である当社の最高経営責任者が、主要事業及び戦略に関する議題が審議される取締役会の定例会議の議事進行を務めることの恩恵ももたらされていると考えている。現時点において、取締役会は、同一人が取締役会会長と最高経営責任者を兼務することが、当社にとって最良であると考えているが、年に1回以上の頻度で、当該構造の継続的な適切性について検討を行っている。

2016年中、独立取締役及び当社のチーフ・ガバナンス・オフィサーは、当社の過半数の株式を保有する株主より、当社の取締役会の指導体制についての意見を頂いた。当社の主席独立取締役も2016年中に当社の一部の株主と直接会う機会があった。これらの会合における話し合い及びフィードバックは取締役会に報告され、取締役会の指導体制の適切性に関する年次レビューにおいて検討される。

当社のコーポレート・ガバナンス方針及び実務に基づき、独立取締役は、任期を1年以上3年未満とする主席独立取締役を毎年選任する。2014年5月より、クラベック氏が主席独立取締役を務めてきた。新たな主席独立取締役は2017年の年次株主総会開催直後に独立取締役によって選任される。主席独立取締役の責任及び権限には以下のものが含まれる。

- ・独立取締役の役員会議を含む、取締役会会長が欠席しているすべての取締役会への出席
- ・独立取締役の会議を招集する権限
- ・取締役会会長及び独立取締役の間のリエゾンを務めること
- ・取締役会に送付される情報（その質、量、内容、適切性、適時性を含む）の承認
- ・取締役会の議題の承認
- ・すべての議題を話し合うための十分な時間が確保されるよう、会議のスケジュールを確認すること
- ・取締役会全体の問題に関して、取締役会に直接報告する外部の顧問及びコンサルタントを選任する権限
- ・株主から要請があった場合、それが適当なときは、株主と直接相談又は話し合う機会を設けること

取締役会によるリスク監視

取締役会は、取締役会全体及びその附属委員会を通じて当社のリスク・プロファイル、並びに経営陣によるリスクの評価及び管理のプロセスの監視を行う。取締役会は、少なくとも年に一度、当社全体が直面している戦略的リスク及び機会、並びに特定の事業に関連する戦略的リスク及び機会を検討する。その他の重要なリスクのカテゴリーの監視については、特定の取締役会附属委員会（独立取締役からのみ構成される。）に割り当てられ、当該委員会は、取締役会に対して報告を行う。通常、委員会は、次のリスクを監視する。

- ・監査委員会：財務管理、法務、規制及びコンプライアンスの問題に関するリスク、並びにリスク管理のガバナンス構造及びリスク管理機能全体を監視
- ・報酬委員会：不要な又は過剰なリスク・テークが奨励されることのないよう、当社の報酬制度の設計及び運営を監視
- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会：レピュテーション・リスクを最小限に抑え、将来の持続可能性に重点的に取り組むべく、当社の政治献金、ロビー活動費及び全般的な政治戦略、並びに当社の環境、持続可能性及び社会的責任について監視
- ・財務委員会：資本及び流動性の管理、借入金の負担及び返済、事業の資本構造、給付制度への拠出、保険料積立金及び保険契約者配当金のレベルに関連するリスクを監視
- ・投資委員会：投資リスク及び投資機能の強度を監視
- ・リスク委員会：会社全体の重要なリスクのガバナンス、全体的なリスク・プロファイル及び他の取締役会附属委員会のリスク監視機能の調整

リスク監視の責務を履行するにあたり、取締役会とその附属委員会は、上級経営陣が重要なリスクに対する当社のエクスポージャーを管理する際に使用する方針及びガイドラインの見直しを行う。これらのリスク監視は、時折重複することがあるため、委員会は、適切な場合に合同会議を開催し、特定の問題については取締役会が一丸となってこれに対処する。2016年中、取締役会全体は、チーフ・リスク・オフィサーより、当社が直面している重大な戦略上の問題及びリスクについて報告を受けた。さらに、取締役会とその附属委員会は、当社のリスク管理機能の実績及び機能を監視する。

リスク委員会は他の付属委員会の委員長を構成員とする。リスク委員会の主な活動は、経営陣がリスクの定量化に使用するメトリクスを検討することによって、当社の重大なリスクに関する評価及び報告を監視すること、経営陣がリスクの定量化に使用するメトリクス、適用されるリスク削減戦略及びリスク低減戦略を検討することにより、当社の重大なリスクに関する評価及び報告を監視すること、当社の事業及び重大なリスクの種類について使用される関連する仮定条件を含め、当社のリスク評価及びリスク管理のプロセスと手続を見直すこと、及び社内の経営委員会において検討されている重大及び新規のリスク事案について、経営陣から報告を受けることである。

当社は、取締役会の監視の下、リスクに関する強い意識とリスク管理の文化が促進される形で組織されている。最高リスク責任者は、多数の運営委員会に出席し、また独立した事業リスク管理部門の長も務めている。法律顧問及び最高コンプライアンス責任者も、主要な運営委員会に出席し、経営と監視を分離するため、当該者が監督する機能は事業とは独立して運営されている。従業員の査定では、リスクと倫理に関して従業員を評価する。

当社は、業務執行役員の報酬制度及び個別の報酬に関する決定に関連するリスクを継続的に監視している。経営陣は毎年、当社の報酬に関する方針及び慣行に起因するリスクを評価するため、当社の各種報酬制度の検討を行っている。経営陣は、かかるリスク評価を報酬委員会に対して提出している。当該リスク評価には、当社の報酬制度の初期設計の特性、報酬プール及び従業員向け報奨の決定プロセスの検討が含まれ、また、これらの特性が直接的又は間接的にリスク・テークをどのように助長又は緩和するかについても分析が行われた。リスク評価の一環として、当社の報酬制度が最終的な業績の任意の消極的調整を可能とし、その結果、リスク・テークの緩和につながっている点が指摘された。

さらに、上級経営陣は、株式保有制度の対象になっており、過去においては上級経営陣の報酬の大部分は長期的なエクイティ報奨の形式で支払われてきた。さらに、上級経営陣の報酬は、複数年のサイクルで支払われる。かかる報酬制度は、インセンティブと適切なリスク・テークを一致させることを意図した制度である。また、当社の一般的なリスク管理は、決定を行う者が報酬プランに基づき付与されるインセンティブを獲得するために過度のリスクを取ることを防止する。報酬委員会は、特定されたリスクが当社の効率的なリスク監視・管理能力の範囲内にあり、当社の報酬制度は不要又は過度のリスク負担を奨励するものではなく、合理的に判断して当該リスクが当社に重大な悪影響を与える可能性は低いという結論に至り、報酬委員会もこの結論に合意した。

後継者育成

取締役会は、積極的に人材管理に従事・関与している。取締役会は、少なくとも毎年、当社の事業戦略をサポートするために「人材戦略」を見直し、人材に関する問題点について検討している。かかる見直しには、当社のグローバルな経営陣の構成、及び上級役員レベルの主要な役職に重点を置いた後継者育成制度に関する詳細な協議が含まれている。

さらに、取締役会附属委員会は、特定の重要な役職の人材パイプラインについて、定期的に協議を行っている。有望な指導者は、公式のプレゼンテーション及び非公式の行事において取締役と接触・対面する。より広い観点では、取締役会は、多様性、採用及び研修制度といった従業員全体の主要な人材指標に基づき、定期的に刷新される。

取締役との連絡

株主及びその他の利害関係者は、委員会の委員長及び主席独立取締役を含む独立取締役に対して、以下の住所を利用して連絡を取ることができる。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

チーフ・ガバナンス・オフィサー、シニア・バイス・プレジデント兼秘書役 マーガレット・M・フォーラン方

取締役会宛

ニュージャージー州07102 ニューアーク

ブロード・ストリート751

Eメール：independentdirectors@prudential.com

業務執行役員の報酬に関するフィードバック

株主は、当社のウェブサイト（www.prudential.com/executivecomp）にて業務執行役員の報酬についてその意見を寄せることができる。

当社のチーフ・ガバナンス・オフィサー兼秘書役は、独立取締役に対する連絡を検討し、これを下記のとおり独立取締役に回送する。会計又は監査に関する実質的な内容を含む連絡は、これらの事由に関する連絡の取扱いについて監査委員会が定めたタイムフレームに従って、直ちに監査委員会委員長及び当社の企業倫理担当最高責任者に転送する。財務以外の内容に関する連絡については、速やかに転送する。取締役会の責任とは無関係の項目、例えば事業の勧誘又は広告、製品に関連した質問、ダイレクトメール又は大量郵送、履歴書又は求職関連の質問、スパム及び過度に敵対的、脅迫的、違法である可能性のあるもの、又は同様に不適切な連絡は転送されない。

取締役会付属委員会

取締役会は、その職務を遂行するため、監査、報酬、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理、経営、財務、投資並びにリスクの各委員会を含む様々な委員会を設置している。各委員会の主要な責任、現在の委員数及び2016年中に開催された会議数は、以下のとおりである。委員会の憲章は、当社のウェブサイト（www.prudential.com/governance）を参照のこと。取締役会は、NYSEのコーポレート・ガバナンス上場基準に鑑みて、監査、報酬、並びにコーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会の委員が独立しているものと判断している。さらに、監査委員会及び報酬委員会の委員である取締役は、NYSEの上場規則が設ける、これらの委員会の委員となる取締役の独立性及び資格に関する追加的な条件を満たしている。

監査委員会

2016年の会議数：10

2016年の委員及び会議：

ダグラス・スコヴァナー（委員長）

マルティナ・ハンドミジーン

ジョージ・パズ

監査委員会は、当社の経理・財務報告及び開示の手続、経営陣が設立した開示及び内部統制方式の適切性、並びに当社の財務書類の監査につき監視を行う。監査委員会は、財務管理、法務、規制及びコンプライアンスに関連する問題の監視、並びにリスク管理のガバナンス構造及びリスク管理機能全体の監視を行う。とりわけ、監査委員会は、(1) 独立監査人の指名、その独立性及び業績の評価、(2) 内部及び外部監査についての監査計画書及び監査結果の検証、並びに(3) 法律及び規制上の要件の遵守のために経営陣が確立したプロセスに関連する報告書の検証を行う。取締役会は、監査委員会の委員全員が金融のリテラシーを有し、SECの定める監査委員会の金融専門家に該当するものと考えている。

報酬委員会

2016年の会議数：7

2016年の委員及び会議：

カール・J・クラベック（委員長）

トーマス・J・ポルティモア

マイケル・A・トッドマン

報酬委員会は、当社の報酬及び給付に関連する方針・制度を監視する。

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会

2016年の会議数： 6

2016年の委員及び会議：

ギルバート・F・カセラス（委員長）

ピーター・R・ライト

サンドラ・ピアナルト

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、取締役会に対し取締役の報酬に関する提言を行い、また、当社の企業倫理及び利害の対立に関する方針、政治献金及びロビー活動費に関する方針、並びに当社の世界中における事業に関わる環境スチュワードシップ及び持続可能性責任に関する戦略及び評判を監視しながら、取締役候補の推薦を含む当社のコーポレート・ガバナンスの方法及び慣行を監視する。

経営委員会

2016年の会議数： 0

2016年の委員及び会議：

カール・J・クラベック（委員長）

トーマス・J・ボルティモア

ギルバート・F・カセラス

クリスティーン・A・プーン

ダグラス・A・スコヴァナー

ジョン・R・ストラングフェルド

経営委員会は、取締役会会議が終わり、次の取締役会会議が招集されるまでの間、当社の付属定款等において取締役に残留された権限を除く当社の権力を行使する権限を有している。

財務委員会

2016年の会議数： 7

2016年の委員及び会議：

クリスティーン・A・プーン（委員長）

ジェームズ・G・カレン

サンドラ・ピアナルト

マイケル・A・トッドマン

財務委員会は、当社における資本、流動性、借入量、準備金、子会社の構成及び主要資本支出を監視し、措置を講じ、関連する方針を承認する。

投資委員会

2016年の会議数： 4

2016年の委員及び会議：

トーマス・J・ボルティモア（委員長）

ジェームズ・G・カレン

ピーター・R・ライト

クリスティーン・A・プーン

投資委員会は、運用資産の取得、管理及び処分を監視し、これに対応し、年金制度及び積立従業員給付制度における業績を審査し、投資のリスク及びエクスポージャーに加え、第三者のために管理されている商品及び口座の投資成果を審査する。

リスク委員会

2016年の会議数： 7

2016年の委員及び会議：

カール・J・クラベック（委員長）

トーマス・J・ボルティモア

ギルバート・F・カセラス

クリスティーン・A・プーン

ダグラス・A・スコヴァナー

リスク委員会は、事業全体の重大なリスクのガバナンスを監視する。これには、各取締役会付属委員会のリスク監視機能を連動させることによる監視及び事案が取締役に適切に引き上げられるよう取り計らうことによる監視が含まれる。

上記の委員会の会議に加えて、2016年中、取締役会は11回の会議を開催した。

特定の関係者及び関連当事者間取引

当社は、書面による「関連当事者間取引承認方針」を採用している。当該方針は、以下の場合に適用される。

- ・当社又はその子会社が当事者となっている取引又は一連の取引の場合
- ・金額が120,000ドルを超える場合、及び
- ・関連当事者（当社の取締役又は業務執行役員、取締役の候補者、当社の株主資本合計の5%超を保有する株主、及び左記の者の近親者）が直接的又は間接的に多大な利害を有している場合（取締役、受託者又はこれに類するその他の役職に就任していること、又は他の事業体の10%未満の受益権者であることのみによるものを除く）。

当該方針は、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会によって管理される。同委員会は、当該取引について同意又は承認するか否かを決定するにあたり、関連する事実関係や状況を検討し、同委員会が当該状況において適切又は望ましいと判断した場合にのみ、当該取引について同意又は承認する。

当社は、通常の業務において、随時、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役を兼任する役員又は取締役を有する他の法人又は金融機関と取引を行うことができる。すべての場合において、かかる取引は、独立当事者間の取引として行われる。さらに、プルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員及び取締役は、通常の業務において、随時、保険及び投資サービスなど当社の提供するサービスに関連する取引を行うことができる。かかる取引は、プルデンシャル・ファイナンシャル並びにその子会社及び関連会社の従業員全般に適用されている取引条件と同様の条件で行われる。コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は直接的又は間接的な重要な利害関係を生じさせない、又は伴わない一定の種類の取引を定め、これには(i)市場において一般的な条件（又は該当する場合には、通常の従業員割引率にて）及び法律に則って通常の営業過程における関連当事者に対する金融サービス又は金融商品の販売、(ii) 市場において一般的な条件及び法律に則って行われた、5%株主又は取締役、取締役ノミニーに関連する事業又は取締役、取締役ノミニーの直系家族と当社の間のすべての取引関係が含まれる。

当社の方針に従い、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、2016年度期首以降に行われた取引のうちの2件が関連当事者間取引に該当するとの判断を下した。当社のエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者であるロバート・ファルゾン氏の兄弟であるマイケル・ファルゾン氏は、インフラシステム開発部門のバイス・プレジデントである。2016年度において、マイケル・ファルゾン氏に支払われた報酬総額（基本給、賞与及び長期インセンティブ報奨の付与日現在の価値を含む。）は、約480,300ドルであった。当社のシニア・バイス・プレジデント兼最高情報責任者であるバーバラ・コスター氏の義理の息子であるジョシュア・D・ハワード氏は、当社の子会社であるクアンティタティブ・マネジメント・アソシエイツのアソシエイトである。2016年度において、ハワード氏に支払われた報酬総額（基本給及び賞与を含む。）は、約141,500ドルであった。いずれの場合も、その報酬は、同等の地位にある他の従業員の報酬と同程度のものである。両者ともに、業務執行役員の報告系統には含まれていない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計（注）	54	2	55	3

（注） 当社は、当社と連結子会社の監査証明業務に基づく報酬と非監査業務に基づく報酬を分けて表示することはできない。上表の詳細は、下記のとおりである。

独立監査人の報酬

下表は2016年度及び2015年度にプライスウォーターハウスが提供したサービスに対する報酬の概要である。

世界全体での報酬 （単位：百万ドル）

サービス	2016年度	2015年度
監査(A)	51	50
監査関連(B)	4	4
税務(C)	3	2
その他	-	-
合計	58	56

- (A) ブルデンシャル・ファイナンシャル、及び必要に応じて、国内及び海外の子会社の連結財務書類の統合監査について提供された専門家サービス、コンフォート・レターの発行、規制により必要とされている合意の上で行われる手続、同意、SECに提出する書類の見直し作業の補助等に係る報酬総額。
- (B) 内部管理報告書及び財務コンプライアンス報告書等の保証やその他の関連サービス、規制上は必要とされない合意の上で行われる手続、並びに新会計基準、買収及び今後適用される財務報告要件に関する会計上のコンサルティングに係る報酬総額。
- (C) プライスウォーターハウスクーパースの税務部門が提供する確定申告の作成、合併・買収、その他の国際・国内・州内でのプロジェクト及び規則作成要望に関連する税務上の助言に係る費用総額。2016年度の税務コンプライアンス及び準備費用は1.4百万ドル、税務助言費用は1.1百万ドルであり、2015年度の税務コンプライアンス及び準備費用は1.6百万ドル、税務助言費用は0.5百万ドルであった。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は独立監査人が提供する監査及び許される範囲での監査以外のサービスに関して事前の承諾を必要とする方針を定めた。当該方針は独立監査人の独立性が損なわれないよう、サービスを承認する上で監査委員会が検討しなければならない方針を定め、提供できる監査、監査関連及び税務並びにその他のサービス及び提供してはならない監査以外のサービスについて定め、許可されるすべてのサービスに関する事前承諾の条件を定める。当該方針は具体的な監査、監査関連及び税務サービスの種類についての事前承認と当該サービスの年次ベースでの費用の限度を定めている。その他の許可されたサービスについては具体的な事前承認を求めている。独立監査人は定期的に監査委員会全員に対して当該事前承認に基づき提供されたサービスの範囲及び提供された当該費用のその時点での費用について報告するものとする。監査委員会の方針に従い、監査委員長が次回の監査委員会までにサービスを開始することが合理的に必要であると判断した場合、次の監査委員会までの間に、最大250,000ドルまでの費用のサービスに関して事前承認の権限を会長に委任することができる。会長は次回の監査委員会において、事前承認した案件につき報告しなければならない。監査委員会は独立監査人のサービスの事前承認に関する監査委員会の責務を経営陣に委任することはできない。

上記のすべての監査、監査関連、税務及びその他のサービスは、サービス提供前に監査委員会によって承認された。

第6 【経理の状況】

(イ)ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社(以下「ブルデンシャル」)の添付の連結財務書類(2016年12月31日および2015年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2016年12月31日、2015年12月31日および2014年12月31日にそれぞれ終了した各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)および附属明細表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則、手続、用語、様式および表示方法に準拠して作成されている。

ブルデンシャルが採用した会計原則、手続および表示方法のうち日本で一般に認められた会計原則と相違するもので、重要なものは、「4 日米の会計原則および慣行の相違」で説明されている。

ブルデンシャルの連結財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)第131条第1項の規定に従って作成されている。

(ロ)ブルデンシャルの添付の2016年12月31日および2015年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2016年12月31日、2015年12月31日および2014年12月31日にそれぞれ終了した各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、およびブルデンシャルの添付の附属明細表は、ブルデンシャルの独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパースLLPの監査を受けており、その独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

なお、前述の連結財務書類および附属明細表は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていない。

(ハ)本書に含まれる、あるいは添付されたブルデンシャルの連結財務書類、附属明細表および独立登録会計事務所の監査報告書の原文(英文)はブルデンシャルが米国証券取引委員会に提出したものと実質的に同一であるが、所要の修正を加えたものである。日本文は、これらの原文の連結財務書類、附属明細表および独立登録会計事務所の監査報告書の翻訳である。

(ニ)ブルデンシャルの原文の連結財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中の円表示額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1米ドル=113.77円(平成29年5月16日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場仲値)の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されうるものであるとの表現と解釈がなされるべきではない。

(ホ)円表示額および「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日米の会計原則および慣行の相違」における記載事項は、ブルデンシャルの原文の連結財務書類に含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記(ロ)の監査の対象から除かれている。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1【財務書類】

(1)連結財政状態計算書

科目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部				
満期固定証券：売却可能証券、公正価値（償却原価、2016年現在：292,581百万ドル（33,286,940百万円）；2015年現在：265,416百万ドル（30,196,378百万円））(1)	\$321,419	¥ 36,567,840	\$290,323	¥ 33,030,048
満期固定証券：満期保有目的債券、償却原価（公正価値、2016年現在：2,524百万ドル（287,155百万円）；2015年現在：2,624百万ドル（298,532百万円））(1)	2,144	243,923	2,308	262,581
保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値(1)	21,840	2,484,737	20,522	2,334,788
その他トレーディング勘定資産、公正価値(1)	5,764	655,770	14,458	1,644,887
売却可能株式、公正価値（原価、2016年現在：7,149百万ドル（813,342百万円）；2015年現在：6,847百万ドル（778,983百万円））	9,748	1,109,030	9,274	1,055,103
商業モーゲージおよびその他貸付（2016年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値519百万ドル（59,047百万円）および2015年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値274百万ドル（31,173百万円）を含む。）(1)	52,779	6,004,667	50,559	5,752,097
保険約款貸付	11,755	1,337,366	11,657	1,326,217
その他長期投資（2016年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される1,556百万ドル（177,026百万円）および2015年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される1,322百万ドル（150,404百万円）を含む。）(1)	11,283	1,283,667	9,986	1,136,107
短期投資	7,508	854,185	8,105	922,106
投資合計	444,240	50,541,185	417,192	47,463,934
現金および現金同等物(1)	14,127	1,607,229	17,612	2,003,717
未収投資収益(1)	3,204	364,519	3,110	353,825
繰延保険契約取得費用	17,661	2,009,292	16,718	1,902,007
事業取得価値	2,314	263,264	2,828	321,742
その他資産(1)(2)	14,780	1,681,521	14,225	1,618,378
分離勘定資産	287,636	32,724,348	285,570	32,489,299
資産合計	\$783,962	¥ 89,191,357	\$757,255	¥ 86,152,901

(1)変動持分事業体に関する残高の詳細は注記5参照

(2) 過年度の金額は、ASU2015-03の適用を反映して、当年度の表示に合わせて組替表示されている。詳細は注記2参照。

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(1) 連結財政状態計算書 (続き)

科目	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債および資本の部				
負債の部				
責任準備金	\$240,908	¥ 27,408,103	\$224,384	¥ 25,528,168
保険契約者預り金勘定	145,205	16,519,973	136,784	15,561,916
契約者配当金	5,711	649,740	5,578	634,609
買戻条件付売却有価証券	7,606	865,335	7,882	896,735
貸付有価証券見合現金担保預り	4,333	492,965	3,496	397,740
法人所得税	10,412	1,184,573	8,714	991,392
短期借入債務	1,133	128,901	1,216	138,344
長期借入債務(2)	18,041	2,052,525	19,594	2,229,209
その他負債(1)	14,739	1,676,856	13,517	1,537,829
連結変動持分事業体により発行された債券(2016年12月31日時点の公正価値オプションにて測定された公正価値1,839百万ドル(209,223百万円)および2015年12月31日時点の公正価値オプションにて測定された公正価値8,597百万ドル(978,081百万円)を含む)	2,150	244,606	8,597	978,081
分離勘定負債	287,636	32,724,348	285,570	32,489,299
負債合計	737,874	83,947,925	715,332	81,383,322
契約債務および偶発債務 (注記23参照)				
資本の部				
優先株式(額面0.01ドル; 授權株式 10,000,000株; 発行済株式なし)	0	0	0	0
普通株式(額面0.01ドル; 授權株式 1,500,000,000株; 発行済株式 - 2016年12月31日現在および2015年12月31日現在: 660,111,339株)	6	683	6	683
資本剰余金	24,606	2,799,425	24,482	2,785,317
自己株式(普通株式)、取得原価(2016年12月31日現在: 230,537,166株、2015年12月31日現在: 213,009,970株)	(15,316)	(1,742,501)	(13,814)	(1,571,619)
累積その他の包括利益(損失)	14,621	1,663,431	12,285	1,397,664
利益剰余金	21,946	2,496,796	18,931	2,153,780
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本合計	45,863	5,217,834	41,890	4,765,825
少数株主持分	225	25,598	33	3,754
資本合計	46,088	5,243,432	41,923	4,769,580
負債および資本合計	\$783,962	¥ 89,191,357	\$757,255	¥ 86,152,901

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記5参照

(2) 過年度の金額は、ASU2015-03の適用を反映して、当年度の表示に合わせて組替表示されている。詳細は注記2参照。

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(2) 連結損益計算書

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2016年		2015年		2014年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部							
保険料		\$30,964	¥ 3,522,774	\$28,521	¥ 3,244,834	\$29,293	¥ 3,332,665
契約賦課金および報酬収益		5,906	671,926	5,972	679,434	6,179	702,985
純投資収益		15,520	1,765,710	14,829	1,687,095	15,256	1,735,675
資産運用およびサービス手数料		3,752	426,865	3,772	429,140	3,719	423,111
その他収益（損失）		443	50,400	0	0	(1,978)	(225,037)
実現投資利益（損失）、純額							
満期固定証券における一時的でない減損損失		(269)	(30,604)	(180)	(20,479)	(127)	(14,449)
その他包括利益に振り替えられる満期固定証券における一時的でない減損損失		47	5,347	39	4,437	71	8,078
その他実現投資利益（損失）、純額		2,416	274,868	4,166	473,966	1,692	192,499
実現投資利益（損失）、純額合計		2,194	249,611	4,025	457,924	1,636	186,128
収益合計		58,779	6,687,287	57,119	6,498,429	54,105	6,155,526
保険金・給付金および費用の部							
契約者保険金・給付金		33,632	3,826,313	30,627	3,484,434	31,587	3,593,653
契約者預り金勘定への付与利息		3,761	427,889	3,479	395,806	4,263	485,002
契約者配当金		2,025	230,384	2,212	251,659	2,716	308,999
繰延保険契約取得費用の償却		1,877	213,546	2,120	241,192	1,973	224,468
一般管理費		11,779	1,340,097	10,912	1,241,458	11,807	1,343,282
保険金・給付金および費用合計		53,074	6,038,229	49,350	5,614,550	52,346	5,955,404
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）		5,705	649,058	7,769	883,879	1,759	200,121
法人所得税費用合計(利益)		1,335	151,883	2,072	235,731	349	39,706
運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）		4,370	497,175	5,697	648,148	1,410	160,416
運営合併事業損益に対する持分、税引後		49	5,575	15	1,707	16	1,820
継続事業利益（損失）		4,419	502,750	5,712	649,854	1,426	162,236
非継続事業利益（損失）、税引後		0	0	0	0	12	1,365
当期純利益（損失）		4,419	502,750	5,712	649,854	1,438	163,601
少数株主利益（損失）による減少		51	5,802	70	7,964	57	6,485
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		\$4,368	¥ 496,947	\$5,642	¥ 641,890	\$1,381	¥ 157,116
1株当たり利益（1）		ドル	円	ドル	円	ドル	円
基本1株あたり利益-普通株式：							
当社株主に帰属する継続事業利益（損失）		\$9.85	¥ 1,121	\$12.37	¥ 1,407	\$3.23	¥ 367
非継続事業利益（損失）、税引後		0.00	0	0.00	0	0.02	2
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		\$9.85	¥ 1,121	\$12.37	¥ 1,407	\$3.25	¥ 370
希薄化後1株あたり利益-普通株式：							
当社株主に帰属する継続事業利益（損失）		\$9.71	¥ 1,105	\$12.17	¥ 1,385	\$3.20	¥ 364
非継続事業利益（損失）、税引後		0.00	0	0.00	0	0.03	3
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		\$9.71	¥ 1,105	\$12.17	¥ 1,385	\$3.23	¥ 367
普通株式1株当たり配当宣言額		\$2.80	¥ 319	\$2.44	¥ 278	\$2.17	¥ 247

(1) 2016年及び2015年は普通株式の1株当たり連結利益を示す。2014年は、当社の旧金融サービス事業に帰属する普通株式の1株当たり利益を示す。追加情報に関しては注記16参照。

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(3) 連結包括利益計算書

科目	期別	12月31日に終了した事業年度					
		2016年		2015年		2014年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益		\$4,419	¥ 502,750	\$5,712	¥ 649,854	\$1,438	¥ 163,601
その他包括利益（損失）、税引前：							
当期における外貨換算調整額		256	29,125	(287)	(32,652)	(1,081)	(122,985)
純未実現投資利益（損失）		3,683	419,015	(5,486)	(624,142)	13,730	1,562,062
確定給付年金および退職後給付費用の未実現当期純利益（費用）		(254)	(28,898)	(264)	(30,035)	(1,043)	(118,662)
合計		3,685	419,242	(6,037)	(686,829)	11,606	1,320,415
その他包括利益（損失）に関する法人所得税費用（還付）による減少		1,305	148,470	(2,213)	(251,773)	4,249	483,409
その他包括利益（損失）、税引後		2,380	270,773	(3,824)	(435,056)	7,357	837,006
包括利益（損失）		6,799	773,522	1,888	214,798	8,795	1,000,607
少数株主に帰属する包括利益（損失）による減少		95	10,808	11	1,251	45	5,120
当社に帰属する包括利益（損失）		\$6,704	¥ 762,714	\$1,877	¥ 213,546	\$8,750	¥ 995,488

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(4) 連結株主資本変動計算書

(単位：百万ドル、百万株)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	自己株式 (クラスB 株式)	累積その他の の包括利益 (損失)	自己資本 合計	少数株主 持分	資本合計
2013年12月31日現在残高	\$6	\$24,475	\$14,531	(\$12,415)	\$0	\$8,681	\$35,278	\$603	\$35,881
普通株式およびクラスB株式の取得				(1,000)	(651)		(1,651)		(1,651)
少数株主からの出資		(4)					(4)	107	103
少数株主への配当								(175)	(175)
少数株主の連結化/(非連結化)								(1)	(1)
株式に基づく報酬制度		94		327			421		421
普通株式配当宣言額			(1,005)				(1,005)		(1,005)
クラスB株式配当宣言額			(19)				(19)		(19)
包括利益：									
当期純利益(損失)			1,381				1,381	57	1,438
その他の包括利益(損失)、 税引後						7,369	7,369	(12)	7,357
包括利益(損失)合計							8,750	45	8,795
2014年12月31日現在残高	6	24,565	14,888	(13,088)	(651)	16,050	41,770	579	42,349
クラスB株式の喪失				(1,000)			(1,000)		(1,000)
普通株式の発行		(167)	(484)		651		0		0
少数株主からの出資								28	28
少数株主への配当								(437)	(437)
少数株主の連結化/(非連結化)								(148)	(148)
株式に基づく報酬制度		84		274			358		358
普通株式配当宣言額			(1,115)				(1,115)		(1,115)
包括利益：									
当期純利益(損失)			5,642				5,642	70	5,712
その他の包括利益(損失)、 税引後						(3,765)	(3,765)	(59)	(3,824)
包括利益(損失)合計							1,877	11	1,888
2015年12月31日現在残高	6	24,482	18,931	(13,814)	0	12,285	41,890	33	41,923
会計方針変更の適用による累積効果			11				11	(30)	(19)
普通株式の取得				(2,000)			(2,000)		(2,000)
クラスB株式の買戻調整			(119)				(119)		(119)
少数株主からの出資								7	7
少数株主への配当								(351)	(351)
少数株主の連結化/(非連結化)								471	471
株式に基づく報酬制度		124		498			622		622
普通株式配当宣言額			(1,245)				(1,245)		(1,245)
包括利益：									
当期純利益(損失)			4,368				4,368	51	4,419
その他の包括利益(損失)、 税引後						2,336	2,336	44	2,380
包括利益(損失)合計							6,704	95	6,799
2016年12月31日現在残高	\$6	\$24,606	\$21,946	(\$15,316)	\$0	\$14,621	\$45,863	\$225	\$46,088

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(4) 連結株主資本変動計算書

(単位：百万円、百万株)

	普通 株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式(普 通株式)	自己株式 (クラスB 株式)	累積その他 の包括利益 (損失)	自己資本 合計	少数株主 持分	資本合計
2013年12月31日現在残高	¥ 683	¥ 2,784,521	¥ 1,653,192	(¥ 1,412,455)	¥ 0	¥ 987,637	¥ 4,013,578	¥ 68,603	¥ 4,082,181
普通株式およびクラスB株式の 取得				(113,770)	(74,064)		(187,834)		(187,834)
少数株主からの出資		(455)					(455)	12,173	11,718
少数株主への配当								(19,910)	(19,910)
少数株主の連結化/(非連結化)								(114)	(114)
株式に基づく報酬制度		10,694		37,203			47,897		47,897
普通株式配当宣言額			(114,339)				(114,339)		(114,339)
クラスB株式配当宣言額			(2,162)				(2,162)		(2,162)
包括利益：									
当期純利益(損失)			157,116				157,116	6,485	163,601
その他の包括利益(損失)、 税引後						838,371	838,371	(1,365)	837,006
包括利益(損失) 合計							995,488	5,120	1,000,607
2014年12月31日現在残高	683	2,794,760	1,693,808	(1,489,022)	(74,064)	1,826,009	4,752,173	65,873	4,818,046
クラスB株式の喪失				(113,770)			(113,770)		(113,770)
普通株式の発行		(19,000)	(55,065)		74,064		0		0
少数株主からの出資								3,186	3,186
少数株主への配当								(49,717)	(49,717)
少数株主の連結化/(非連結化)								(16,838)	(16,838)
株式に基づく報酬制度		9,557		31,173			40,730		40,730
普通株式配当宣言額			(126,854)				(126,854)		(126,854)
包括利益：									
当期純利益(損失)			641,890				641,890	7,964	649,854
その他の包括利益(損失)、 税引後						(428,344)	(428,344)	(6,712)	(435,056)
包括利益(損失) 合計							213,546	1,251	214,798
2015年12月31日現在残高	683	2,785,317	2,153,780	(1,571,619)	0	1,397,664	4,765,825	3,754	4,769,580
会計方針変更の適用による累積 効果			1,251				1,251	(3,413)	(2,162)
普通株式の取得				(227,540)			(227,540)		(227,540)
クラスB株式の買戻調整			(13,539)				(13,539)		(13,539)
少数株主からの出資								796	796
少数株主への配当								(39,933)	(39,933)
少数株主の連結化/(非連結化)								53,586	53,586
株式に基づく報酬制度		14,107		56,657			70,765		70,765
普通株式配当宣言額			(141,644)				(141,644)		(141,644)
包括利益：									
当期純利益(損失)			496,947				496,947	5,802	502,750
その他の包括利益(損失)、 税引後						265,767	265,767	5,006	270,773
包括利益(損失) 合計							762,714	10,808	773,522
2016年12月31日現在残高	¥ 683	¥ 2,799,425	¥ 2,496,796	(¥ 1,742,501)	¥ 0	¥ 1,663,431	¥ 5,217,834	¥ 25,598	¥ 5,243,432

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2016年		2015年		2014年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー							
当期純利益（損失）		\$4,419	¥ 502,750	\$5,712	¥ 649,854	\$1,438	¥ 163,601
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益(損失)の調整							
実現投資（利益）損失、純額		(2,194)	(249,611)	(4,025)	(457,924)	(1,636)	(186,128)
契約賦課金および報酬収益		(1,907)	(216,959)	(1,883)	(214,229)	(2,156)	(245,288)
契約者預り金勘定への付与利息		3,761	427,889	3,479	395,806	4,263	485,002
減価償却費および償却費		318	36,179	113	12,856	631	71,789
保険負債に対応するトレーディング勘定資産による損失(収入)、純額		17	1,934	524	59,615	(339)	(38,568)
勘定残高増減：							
繰延保険契約取得費用		(968)	(110,129)	(533)	(60,639)	(721)	(82,028)
責任準備金およびその他の保険債務		10,584	1,204,142	8,311	945,542	11,276	1,282,871
その他トレーディング勘定資産		(60)	(6,826)	256	29,125	44	5,006
法人所得税(1)		618	70,310	1,217	138,458	298	33,903
デリバティブ、純額		1,067	121,393	1,305	148,470	4,989	567,599
その他、純額(1)		(877)	(99,776)	(581)	(66,100)	1,309	148,925
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		14,778	1,681,293	13,895	1,580,834	19,396	2,206,683
投資活動からのキャッシュ・フロー							
資産の売却 / 満期償還 / 期限前償還による収入：							
満期固定証券、売却可能		49,713	5,655,848	47,080	5,356,292	49,529	5,634,914
満期固定証券、満期保有目的		271	30,832	235	26,736	415	47,215
保険負債に対応するトレーディング勘定資産およびその他のトレーディング勘定資産		34,139	3,883,994	14,313	1,628,390	13,548	1,541,356
売却可能株式		3,502	398,423	4,577	520,725	5,001	568,964
商業モーゲージおよびその他貸付		6,342	721,529	5,464	621,639	4,076	463,727
保険約款貸付		2,277	259,054	2,199	250,180	2,084	237,097
その他長期投資		1,145	130,267	1,276	145,171	574	65,304
短期投資		43,700	4,971,749	77,021	8,762,679	73,823	8,398,843
資産の購入/組成による支払：							
満期固定証券、売却可能		(66,857)	(7,606,321)	(47,606)	(5,416,135)	(57,467)	(6,538,021)
満期固定証券、満期保有目的		0	0	0	0	(21)	(2,389)
保険負債に対応するトレーディング勘定資産およびその他のトレーディング勘定資産		(36,532)	(4,156,246)	(18,608)	(2,117,032)	(16,522)	(1,879,708)
売却可能株式		(3,083)	(350,753)	(4,055)	(461,337)	(4,476)	(509,235)
商業モーゲージおよびその他貸付		(8,548)	(972,506)	(9,392)	(1,068,528)	(9,346)	(1,063,294)
保険約款貸付		(1,882)	(214,115)	(1,782)	(202,738)	(1,855)	(211,043)
その他長期投資		(1,923)	(218,780)	(2,005)	(228,109)	(1,805)	(205,355)
短期投資		(43,370)	(4,934,205)	(76,622)	(8,717,285)	(74,295)	(8,452,542)
子会社買収（取得現金控除後）		(532)	(60,526)	0	0	(23)	(2,617)
デリバティブ、純額		314	35,724	53	6,030	(555)	(63,142)
その他、純額		(227)	(25,826)	106	12,060	227	25,826
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		(21,551)	(2,451,857)	(7,746)	(881,262)	(17,088)	(1,944,102)

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2016年		2015年		2014年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動からのキャッシュ・フロー							
契約者預り金勘定への預け入れ		29,642	3,372,370	23,206	2,640,147	23,977	2,727,863
契約者預り金勘定からの引出し		(24,143)	(2,746,749)	(21,963)	(2,498,731)	(22,003)	(2,503,281)
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預りの純変化		561	63,825	(2,270)	(258,258)	710	80,777
普通株式の現金配当金の支払		(1,300)	(147,901)	(1,117)	(127,081)	(1,008)	(114,680)
クラスB株式の現金配当金の支払		0	0	0	0	(19)	(2,162)
財務アレンジによる純変化（期間90日以下）		292	33,221	68	7,736	(27)	(3,072)
普通株式の取得		(2,000)	(227,540)	(1,013)	(115,249)	(1,000)	(113,770)
クラスB株式の取得		(119)	(13,539)	(651)	(74,064)	0	0
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行		426	48,466	209	23,778	269	30,604
借入債務発行による収入（期間90日超）		2,742	311,957	5,166	587,736	7,955	905,040
借入債務の返済（期間90日超）		(2,753)	(313,209)	(4,957)	(563,958)	(7,384)	(840,078)
株式に基づく支払による税効果		21	2,389	19	2,162	26	2,958
その他、純額		(131)	(14,904)	(221)	(25,143)	133	15,131
財務活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		3,238	368,387	(3,524)	(400,925)	1,629	185,331
外国為替レートの変動の現金残高への影響		50	5,689	69	7,850	(458)	(52,107)
現金および現金同等物純増加(減少)額		(3,485)	(396,488)	2,694	306,496	3,479	395,806
現金および現金同等物期首残高		17,612	2,003,717	14,918	1,697,221	11,439	1,301,415
現金および現金同等物期末残高		\$14,127	¥ 1,607,229	\$17,612	¥ 2,003,717	\$14,918	¥ 1,697,221
キャッシュ・フローについての補足情報							
法人所得税支払額（還付控除後）		\$770	¥ 87,603	\$1,083	¥ 123,213	\$109	¥ 12,401
利息支払額		\$1,257	¥ 143,009	\$1,324	¥ 150,631	\$1,883	¥ 214,229
当期非現金取引							
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行約		\$115	¥ 13,084	\$115	¥ 13,084	\$100	¥ 11,377
重要な年金リスク移行取引：							
取得資産（現金および現金同等物以外）		\$3,228	¥ 367,250	\$2,091	¥ 237,893	\$1,435	¥ 163,260
引受負債		5,003	569,191	3,739	425,386	4,653	529,372
受取金額純額		\$1,775	¥ 201,942	\$1,648	¥ 187,493	\$3,218	¥ 366,112
Gibraltar BSN Life Berhadの買収（注記3参照）							
取得資産（現金および現金同等物以外）		\$0	¥ 0	\$0	¥ 0	\$656	¥ 74,633
引受負債		0	0	0	0	586	66,669
引受少数株主利息		0	0	0	0	47	5,347
買収のための支払金額純額		\$0	¥ 0	\$0	¥ 0	\$23	¥ 2,617

(1) 過年度の金額は、当期の表示にそろえるために再分類されている。

連結財務書類の注記を参照

[次へ](#)

連結財務書類の注記

1. 業務および表示の基準

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」）およびその子会社（以下、「プルデンシャル」、「当社」または「PFI」と総称）は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資管理業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金関係のサービス、投資信託および資産運用業務がある。

当社は、株式会社化の日である2001年12月18日から2014年12月31日までの期間、その主要事業を金融サービス事業とクローズド・ブロック事業で構成し、2つのクラスの普通株式を発行していた。普通株式は、公開市場で売買され（NYSE：PRU）、金融サービス事業の業績を反映していた。もう1つの普通株式は、私募の形態で発行され、取引所に上場されなかったクラスB株式であり、クローズド・ブロック事業の業績を反映してきた。

2015年1月2日、プルデンシャル・ファイナンシャルは、クラスB株式の全株式を買戻し、消却した（以下、「クラスB株式の買戻し」）。この結果、当社の主要事業は、金融サービス事業とクローズド・ブロック事業により構成されるものではなくなった。当社の主要事業は、4つの事業部門、すなわち米国退職ソリューション・投資管理部門、米国個人生命保険・団体保険部門、国際保険部門およびクローズド・ブロック部門を通じて行われている。クローズド・ブロック部門は、当社の全社およびその他の業務に含まれる撤退事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに撤退したまたは撤退予定の事業（ただし、クローズド・ブロック部門は除く）が含まれる。

表示の基準

クラスB株式の買戻しの結果、そしてその結果としての金融サービス事業とクローズド・ブロック事業の分離の廃止に伴い、当連結財務書類においては、特に指定のない限り、従来金融サービス事業で構成されていた部門およびセグメントを「クローズド・ブロック事業を除くPFI」と呼び、従来クローズド・ブロック事業に含まれていた業務を「クローズド・ブロック部門」と呼ぶ。クローズド・ブロック事業の業績は、2015年1月1日の前までの期間については、クラスB株式に関連付けられていた。

当社の連結財務書類には、プルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力を行使する事業体（当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む）、ならびに当社が主要な受益者であるとみなされる変動持分事業体の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記5を参照のこと。当社の連結財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「U.S. GAAP」）に準拠して作成されている。会社間の残高および取引は相殺消去している。

当社のジブラルタ生命保険株式会社（以下「ジブラルタ生命」）の連結事業は、当社の連結財務書類に含める目的上は11月30日を事業年度末として用いている。2016年および2015年12月31日現在の当社の連結貸借対照表には、それぞれの年に係る11月30日現在のジブラルタ生命の資産および負債が含まれる。2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各事業年度の当社の連結損益計算書データには、当該各年の11月30日に終了した12ヵ月間のジブラルタ生命の経営成績が含まれる。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、資産や負債の報告金額、さらに財務書類作成日現在の偶発資産および偶発債務の開示や当期中の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を経営者が行うことが要求される。実際の結果は、これらの見積値と異なることがある。

最も重要な見積りとしては、繰延保険契約取得費用（以下「DAC」）および関連する償却、買収事業価値（以下「VOBA」）およびその償却、繰延販売奨励金（以下「DSI」）の償却、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）および一時的でない減損（以下「OTTI」）の認識、責任準備金（保証を含む）、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務の発生分（未決着の訴訟案件に関連する見積額を含む）の算定時に用いられる見積りが挙げられる。

当期以外の修正

2016年に、当社は当期以外の修正を計上した結果、2016年12月31日に終了した事業年度に「法人所得税・運営合併事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）」が純額で合計134百万ドル減少した。この修正は、主に個人生命保険事業における特定のユニバーサル生命保険についての、準備金の増加と関連するDACの増加の純額での費用141百万ドルから成るものであった。経営陣はすべての当期以外の修正の影響を個別および総額の両方から評価し、当期の年次財務書類および過去に報告されたいずれの四半期または年次財務書類にとっても、重要性はないと結論した。

2014年12月31日に終了した事業年度の様式10-Kによる年次報告書で開示したように、2014年に当社は当期以外の修正を行い、この結果2014年12月31日に終了した事業年度の「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）」は、合計で193百万ドル減少した。当該調整の主な構成要素は、1) 団体長期所得補償商品の準備金の増加による58百万ドルの費用、2) ジブラルタ生命事業部門内の特定の短期払込商品事業の繰延利益負債の増加による43百万ドルの費用、および、3) 特定の生前給付保証オプション付変額年金商品の準備金の増加（関連するDACの償却費控除後）による35百万ドルの費用であった。2014年度の後、当社は、2014年度に関して41百万ドルの追加的な当期以外の修正を特定し、計上したが、これは主に特定の生前給付保証オプション付変額年金商品の準備金の戻入の利益62百万ドル（関連するDACの減少控除後）が、個人生命保険事業における特定のユニバーサル生命保険についての準備金の増加による33百万ドル（関連するDACの増加控除後）で一部相殺されたことを反映するものであった。経営陣はこの修正を評価し、過去に報告されたいずれの四半期もしくは年次財務書類にとっても、重要性はないと結論した。

当社の事業セグメントに対するこれらの修正の影響の詳細については、注記22を参照のこと。

組替表示

過年度における特定の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

2. 重要な会計方針および会計基準

株式に基づく支払

当社は、従業員持株制度で保有するエクイティ商品を除き、従業員への株式報酬支払は公正価値測定法を適用して会計処理を行っている。当社は資本剰余金における税額控除限度超過額を、株式に基づく報酬全般に充当できる単独の「プール分」として会計処理している。その税額控除限度超過額により納税額の減少が生ずるようになるまで、当社は資本剰余金における税額控除限度超過額を認識しない。また、「税法規定の方式」を選択し、税額控除限度超過額を繰越欠損金が最後に充当される分とみなす旨の条項を適用している。

当社は、製品・サービスの入手または販売に関連して従業員以外の者に発行されたエクイティ商品の会計処理に関する正式指針および関連解釈に準拠し、従業員以外の者を対象に付与したストック・オプションの会計処理を公正価値法によっている。

1株当たり利益

注記1で述べたように、株式会社化の日から2014年12月31日まで、当社には別々の2種類の普通株式があった。これらの期間についての基本1株当たり利益は、2種類の普通株主のグループにそれぞれ帰属する利益を期中のそれぞれの発行済普通株式の加重平均数で除して計算されていた。希薄化後1株当たり利益は、その期間中に発行されているすべての希薄化効果のある潜在的普通株式の効果を含んでいた。

クラスB株式の買戻しの結果、2016年度および2015年度に係る普通株式1株当たり利益は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益を反映している。基本1株当たり利益は、普通株主に帰属する利益を期中の発行済普通株式の加重平均数で除して計算されている。希薄化後1株当たり利益は、その期間中に発行されているすべての希薄化効果のある潜在的普通株式の効果を含んでいる。追加の情報については注記16を参照。

上記の「株式に基づく支払」欄に記載したように、当社は資本剰余金における税制上の優遇を超える金額を、株式に基づく報酬全般に充当できる単独の「プール分」として会計処理している。当社は、金庫株式方式に基づき、報酬の権利行使時または制限解除時に追加資本剰余金で認識されるであろう税額控除限度超過額を、すべて収入想定額に反映させている。

投資

当社の投資は主に、満期固定証券、株式、商業モーゲージおよびその他の貸付、保険約款貸付、ならびに合弁会社投資（運用合弁事業を除く）、リミテッド・パートナーシップ、不動産などのその他の長期投資、さらに短期投資から構成される。それぞれの項目に関連する会計方針は下記の通りである。

満期固定証券は債券、ノート、償還可能優先株式から構成されている。「売却可能」に分類された満期固定証券は、公正価値で計上される。公正価値の決定についての詳細な情報は注記20を参照のこと。当社が積極的に満期まで保有する意思と能力を持った満期固定証券は償却原価で計上され、「満期保有目的」に分類される。満期固定証券の償却原価は、満期までのプレミアムの償却額およびディスカウントの増価額で修正される。利息収入ならびにプレミアムの償却額およびディスカウントの増価額は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。また、期限前償還プレミアムも「純投資収益」に含まれる。モーゲージ証券および資産担保証券に関する実効利回りは、一般に認められている第三者機関の情報および社内の見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含んだ予想キャッシュ・フローに基づいている。予想キャッシュ・フローは、金利および期限前償還の仮定に加えて、デフォルト率や価値の変動などの原担保に関するその他の仮定によっても異なったものとなる。これらの仮定は、収益認識ならびに損益およびその他の包括利益で認識されるOTTIの金額に重要な影響を与える可能性がある。高格付（AA格以上）のモーゲージ証券および資産担保証券については、キャッシュ・フローは四半期毎に作成され、当該証券の償却原価および実効利回りは、必要に応じて過去の期限前償還実績および将来の期限前償還予想の変更を反映して修正される。償却原価の修正は遡及法に基づき、「純投資収益」の損益に計上される。信用格付がAA未満のモーゲージ証券および資産担保証券またはOTTIが計上されたものの実効利回りは、予想キャッシュ・フローに変更があった場合に非遡及的に調整される。減損会計に関する説明については後述の実現投資損益に関する記述を参照のこと。「売却可能」に分類されている満期固定証券の税引後未実現純利益は、「累積その他の包括利益（損失）」（以下「AOCI」）に計上される。

「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」は、退職金および国際保険の各セグメントに含まれる、投資結果が最終的に契約加入者に生じると予想される経験料率の一定の商品の資産も同様に含んでいる。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益」の中で報告される。これらの投資からの利息収入および受取配当金は「純投資利益」の中で報告される。

「その他トレーディング勘定資産、公正価値」は主に、満期固定証券、特定の永久優先株式を含む持分証券、特定のデリバティブで構成される。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益」に計上され、これらの投資からの利息収入および受取配当金は「純投資利益」に計上される。デリバティブの会計処理に関する詳細は、「デリバティブ金融商品」を参照のこと。

「売却可能株式、公正価値」は、普通株式、投資信託受益証券および非償還優先株式で構成され、公正価値で計上される。関連する税引後未実現損益および未実現損益の実現から生じるDAC、VOBA、DSI、責任準備金、保険契約者預り金勘定および契約者配当金に対する影響額は、AOCIに算入される。価値の下落が一時的なものではないと考えられる場合、持分証券の評価額は取得原価から公正価値まで切り下げられる。減損会計に関する説明については後述の実現投資損益に関する記述を参照のこと。これらの投資からの配当収入は、通常、配当落ち日に「純投資収益」に計上される。

「商業モーゲージおよびその他の貸付」は、商業モーゲージ・ローン、農業不動産貸付、住宅担保貸付、並びに一部のその他担保付および無担保の貸付で構成されている。住宅用不動産を担保とする貸付は、当社の国際保険事業部門が保有する償還請求権付貸付が主体である。無担保貸付は、当社の国際保険事業部門が保有するリバース・デュアル・カレンシー・ローンおよび法人貸付が主体である。

投資目的で組成し保有する商業モーゲージおよびその他の貸付は、一般的に、未返済元本残高から未償却繰延貸付組成手数料・費用と貸倒引当金を差し引いた値で評価される。当社は、当社の商業モーゲージ業務に由来する特定の商業モーゲージ・ローンに関して公正価値オプションを選択した場合には、当該ローンの公正価値を簿価としている。売却目的で保有するローンの簿価は、当社が公正価値オプションを選択しなかった場合には低価法で決定される。事業の買収などに伴い取得した商業モーゲージおよびその他の貸付は、未返済元本残高に対するプレミアムおよびディスカウントを反映した買取時の公正価値で計上されている。

利息収入ならびに関連するプレミアムおよびディスカウントの償却額は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。また、期限前償還手数料も「純投資収益」に含まれる。

減損貸付金は、期限が到来した返済額が全額は融資契約の条件に従って回収されないと見られる貸付金を含んでいる。当社は、契約上の予定期日を30日以上過ぎても回収されていない元本または利息を、「延滞」と定義している。減損が生じている貸付金、減損が生じていない貸付金、ならびに不履行貸付金のリストラクチャリングで既に条件変更された貸付金を含め、延滞貸付金に係る受取利息は、元本回収可能性に関する当社の評価に基づき、元本に対応させるか、あるいは、純投資収益として計上される。当社の延滞貸付金について、詳しくは注記4を参照。

元本または利息の支払いが90日以上延滞している貸付金、またはそれ以前でも回収に懸念があると当社が判断した貸付金について、当社は未収利息の計上を停止している。貸付金に係る未収利息の計上を停止した場合、その貸付金と他の貸付金と同じ担保であれば、発生していても回収不能な利息は、同じ会計期に利息収入から控除される。一般的に、延滞していた元利返済分が完済されて初めて、貸付金は利息が計上される状態に戻る。利息返済が長期間停止している貸付金、または条件が変更された貸付金の場合は、定期的な返済履行が確立されて初めて、利息計上状態に戻る。

当社は、商業モーゲージおよびその他の貸付で構成されたポートフォリオのパフォーマンス並びに信用度を、継続的にレビューしている。貸付金はあらかじめ組み合わせて定義された複数の基準に基づいて要監視先リストに登録され、2つの区分のいずれかに分類される。担保不足や、元本もしくは利息に潜在的損失が生ずる可能性のあるその他の信用事象が存在するものと判断された場合、貸付金は「嚴重監視先」に分類される。「不良」貸付金とは、貸付金が延滞している、あるいは差し押さえの手続が行われているなど、元本損失の確率が高いと当社が決定した貸付金をいう。後述するように貸倒引当金の設定にあたっては、当社は支払期限が貸付契約の条件に従って到来する金額が支払われない可能性があるか否かを判断するため、要監視先リストにある各貸付金の評価を行う。

融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオは、商業モーゲージ・ローンを質的に評価するため、一般的に使用されている尺度である。融資比率は、貸付金の金額を、その貸付金を担保している不動産の公正価値と比較したもので、一般的にパーセンテージで表示される。融資比率が100%を超えている場合は、貸付金額が担保価値を上回ること示している。融資比率が100%未満である場合は、担保価値が貸付金額を上回ること示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、不動産の営業純利益をその債務返済の支払額と比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍より小さい場合は、その不動産の運用により、その貸付金に係る現行債務支払額をカバーするのに十分な収益が生み出されていないことを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍より大きい場合、営業純利益が債務の元利返済額を上回ること示している。これら指標の計算に使用される価額は、商業モーゲージ・ローンおよび農業不動産貸付のポートフォリオに対する当社定期レビューの一環として算定され、担保となる資産の価値に関する社内の評価を含んでいる。また当社の定期レビューは質的再格付のプロセスも含んでおり、それにより当初引受時に付与された社内の質的格付は、現在の貸付金と不動産および市場の情報に基づき、不動産の質的格付システムを使用してアップデートされる。融資比率は貸付金の社内信用格付設定に使用される幾つかの情報の中で最も重要なものであり、その格付により貸倒損失が算定される。社内の信用格付の決定において考慮されるその他の主要要因には、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、償却額、貸付条件、ならびにその不動産の種類および地域の予測市場価額成長率とボラティリティなどが含まれる。当社の商業モーゲージ・ローンおよび農業貸付のポートフォリオに関する融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオについて、詳しくは注記4を参照。

住宅用不動産を担保とする貸付および無担保貸付も、定期的にレビューされている。各貸付には、社内の信用格付または外部の信用格付が付与されている。社内の信用格付は、財務比率および非財務情報に基づく質的評価など、様々な要因を考慮する。個人保証や第三者の保証がある場合は、保証人の信用度もレビューされる。これらの要因は、貸倒引当金の算定に使用される。これらのカテゴリーに属する貸付金が多様であり重要性に乏しいため、当社はこれらの貸付金に関する信用度の指標を注記4で開示していない。

公正価値で計上されていない貸付に関する貸倒引当金は、損失が個別に特定された減損貸付金についての個別引当金と、発生の可能性はあるが特定できない損失に対するポートフォリオとしての一般引当金が含まれている。減損商業モーゲージおよびその他貸付金については、当該貸付金の将来の予想キャッシュ・フローをその貸付金の実効金利で割り引いた現在価値に基づいて、または当該貸付金が担保付の場合はその担保の公正価値に基づいて、貸倒引当金が決定される。商業モーゲージ・ローンおよび農業貸付のポートフォリオにおいて、発生する可能性はあるものの個別に特定できない損失に対するポートフォリオ一般引当金は、前述の通り、内部の信用格付に基づくポートフォリオの現在の信用構成に基づいて設定される。ポートフォリオの一般引当金は、過去の与信推移、貸倒の可能性および不動産種類別の損失の大きさに関する係数など、過去の経験を使用して決定される。これらの要素は適宜見直しが行われ、更新される。

商業モーゲージおよびその他の貸付に対する貸倒引当金は、上記の要因により每期増減する。「実現投資利益（損失）、純額」は、貸倒引当金の変動および公正価値オプションに基づいて計上された貸付金に関する価額の変動を含んでいる。また、「実現投資利益（損失）、純額」は、販売、一部のリストラクチャリング、および抵当物受戻権喪失に係る損益も含んでいる。

商業モーゲージまたはその他の貸付金が回収不能とみなされた場合、その貸付金に関する個別の評価性引当金は取り崩され、直接その貸付金の簿価引下げに充当される。貸付金の簿価は、価額がその後増加しても、それについての調整はなされない。

商業モーゲージおよびその他貸付は、時には不履行貸付金のリストラクチャリングで再編されることがある。これらのリストラクチャリングには、通常、当初の契約条件にない部分的もしくは全額の返済、利率の変更、期限の延長または契約条項の追加もしくは修正のうち一つ以上の事象が含まれる。加えて、当社は不履行貸付金のリストラクチャリングの一環として、貸付金の一部または全額の返済として資産を受け入れる場合もある。リストラクチャリングが行われる場合、これらは個別に評価され、当該リストラクチャリングまたは修正が、正式な会計処理の指針で定義される「不履行貸付金のリストラクチャリング」に相当するかが判定される。貸付先が財政難に陥っており、当社が条件の緩和を与えた場合、部分的な返済または貸付金全額の返済のための資産の受入を伴うリストラクチャリングは、不履行貸付金のリストラクチャリングとみなされる。上記の当社のクレジット・レビューに基づくと、通常こうした貸付金は、不履行貸付金のリストラクチャリングの前に減損が発生しているとみなされ、不履行貸付金のリストラクチャリングの発生と判定される前に、個別引当金が設定されている。

当社が貸付金全額の返済として資産を受け入れる不履行貸付金のリストラクチャリングの際には、いかなる個別引当金も戻入され、当該引当金の金額だけ貸付金が直接に評価減される。受け入れた資産の公正価値と貸付金への投資残高の差額について、回収額控除後で追加損失または利益が計上される。部分返済として資産を受け入れる場合、同じプロセスが行われ、残りの貸付金に対しては、それ以降前述したクレジット・レビュー・プロセスに基づく減損評価が行われる。貸付金が、不履行貸付金のリストラクチャリングとして再編された場合、貸付金の減損は修正後の条件および貸付金の当初の利回りをを用いて再測定され、貸倒引当金が適宜修正される。修正が行われた後には、それ以降の収益は前述の収益認識方針に従って、修正後の貸付条件に基づいて認識される。また、当該貸付金は引き続き前述のクレジット・レビュー・プロセスの対象となる。

貸付金が不履行貸付金のリストラクチャリングで再編され、その後債務不履行となった場合には、上記のクレジット・レビュー・プロセスに従って貸付金の個別貸倒引当金を評価する際に、この要素が考慮に入れられる。

不履行貸付金のリストラクチャリングで再編された商業モーゲージおよびその他貸付についての詳細な情報については、注記4を参照のこと。

「保険約款貸付」は、未返済元本残高で計上されている。保険約款貸付の利息収入は発生時に契約利率で「純投資収益」に計上される。保険約款貸付は、関連保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。

「その他長期投資」は、運営合併事業を除く合併事業およびリミテッドパートナーシップに対する非利付投資、完全所有投資不動産ならびにその他の投資で構成される。合併事業およびパートナーシップに対する持分は、持分法を適用して会計処理されるか、当社のパートナーシップに対する持分が極めて小さく（通常3%未満）、実質的に業務方針や財務方針にほとんど影響を及ぼさない場合に原価法を適用して会計処理されるか、あるいは公正価値オプションを選択して会計処理される。運営合併事業への投資を除き、持分法または原価法を用いて会計処理している合併事業やパートナーシップに対する投資から生じる当社の利益は、通常、「純投資利益」に含まれる。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。持分法または原価法の適用（OTTIの評価を含む）に際し、通常当社は投資先から1ヵ月から3ヵ月遅れで提供される財務情報を使用する。当社が公正価値オプションを選択した投資については、関連する実現損益および未実現損益は、「その他収益」の中で報告される。当社が支配力を行使できると思われる場合、あるいは当社が変動持分事業体の主要な受益者とみなされる場合は、合併事業およびリミテッド・パートナーシップを連結している。変動持分事業体の詳細な情報については、注記5を参照のこと。

当社の完全所有投資不動産は、収益目的で保有する不動産と売却目的で保有する不動産とで構成される。収益目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価から、減損による公正価値までの評価減を控除した後の金額で計上され、簿価の回収ができない可能性があると考えられる事象や事態が生じた場合にはいつでも、減損について再評価される。売却目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価または公正価値から見積売却費用を控除した後の金額のどちらか低い方の値で計上され、売却目的保有と分類され次第、それ以降は減価償却されない。投資不動産の簿価が、その投資からの割引前予想将来キャッシュ・フロー（支払利息は除く）を上回る場合は、減損損失が認識される。投資不動産の簿価は、その時点で公正価値まで切り下げられる。収益目的で保有する投資用不動産に生じたOTTIによる簿価の減少は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。収益目的で保有する不動産の減価償却費は、物件の見積耐用年数に亘って定額法で算出され、「純投資利益」に算入される。不動産投資が売却目的保有とみなされ、かつ非継続事業と判断する基準をすべて満たす場合は、表示期間全般に亘って、すべての関連純投資収益とそれに伴う投資損益を非継続事業として計上している。

「短期投資」は、主として取得時において満期日まで3ヵ月超12ヵ月以下の流動性の高い負債証券で構成されているが、この定義を満たしていても「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」に算入されている負債証券は除かれる。これらの短期投資は、一般的には公正価値で計上され、特定の短期金融商品投資、規制対象マネー・マーケット・ファンドに類似した運用のファンド、政府系機関発行の短期負債証券およびその他の流動性の高い負債証券が含まれる。

実現投資利益（損失）は、平均原価法を用いる国際保険事業のポートフォリオの一部を除き、個別法で算出される。実現投資利益（損失）は、満期固定証券、持分証券、合併事業およびリミテッド・パートナーシップへの投資、および他の種類の投資の売却、並びに損益として認識されたOTTIによる投資の原価ベースの調整額を含め、様々な源泉から発生する。実現投資利益（損失）は、商業モーゲージおよびその他貸付に対する貸倒引当金の変動、公正価値で計上される商業モーゲージ・ローンの公正価値変動、組込デリバティブおよびヘッジ会計適用外の独立したデリバティブの公正価値変動も反映している。デリバティブの会計処理に関する詳細は、「デリバティブ金融商品」を参照のこと。

未実現損失が生じている当社の売却可能有価証券および満期保有目的有価証券は、四半期毎にその価値のOTTIの有無が評価される。価値の下落が一時的でないかの評価に当たり、当社はいくつかの要因を検討する。こうした要因には次を含むが、これらには限定されない。(1)下落幅が相当な大きさか、下落期間はどのくらいか、(2)価値の下落理由は何か(信用事由、通貨あるいは一般的な信用スプレッドの拡大を含む金利関連)、(3)発行体の財政状態と短期見通しはどうか。売却可能持分証券についても、価値が回復するまでの期間並びに投資を保有する当社の能力と意思を考慮する。持分証券の価値の下落が一時的ではないと判断された場合、当該持分証券の簿価は公正価値まで切り下げられ、対応する金額が損失計上される。

未実現損失が生じている負債証券について、(1)当該負債証券を売却する意図がある場合、または(2)予期される価値の回復の前に当社が当該負債証券を売却しなければならない可能性がそうでない可能性よりも高い場合に、OTTIを損益として認識している。未実現損失が生じていて、これらの2つの判断基準のいずれかを満たさないすべての負債証券について、当社は予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値と当該有価証券の償却原価を比較することにより、償却原価の回収可能性を分析する。正味現在価値は、予想キャッシュ・フローの最善の見積りを、当該負債証券の減損前での計算上の実効金利を用いて割引くことにより計算される。投資の回収が担保の清算に左右されると考える場合は、担保の見積公正価値を正味現在価値の代替として使用することができる。正味現在価値が当該投資の償却原価よりも低い場合、OTTIが認識される。上記の状況に加え、当社は為替レート要因により未実現損失が発生している機能通貨以外の外貨建て有価証券の満期が近づいた場合にも、損益の中でOTTIを認識している。

負債証券にOTTIが発生した場合、損益に認識されるOTTIの金額は、当該有価証券を売却する意思があるかどうか、またはその償却原価までの価値の回復前に当該負債証券の売却が必要となる可能性の方が高いかどうかに左右される。負債証券がこれら2つの基準のいずれかを満たす場合、または外国為替換算損失が満期前に回復するとは予想されない場合、損益に認識されるOTTIは、減損測定日における当該有価証券の償却原価ベースと公正価値の差異の全額に等しい金額とする。これらの基準を満たさない負債証券のOTTIについては、損益に認識される金額は償却原価と前述の方法で計算された正味現在価値の差額である。減損測定日において負債証券の公正価値と正味現在価値との間に生じた差異は、「その他の包括利益(損失)」に計上される。OTTIが損益に認識された有価証券の未実現損益は、AOCIの独立した項目として会計処理される。

負債証券に関してOTTIがその他の包括利益(損失)で認識されるか損益で認識されるかは、主に、予想キャッシュ・フローの金額と時期に関する仮定により決定される。モーゲージ証券および資産担保証券に関するキャッシュ・フローの見積りは、特定の証券の担保となっている資産の、一般に認められている第三者機関のデータまたは社内見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含む支払条件を考慮する。見積キャッシュ・フローは、金利および期限前償還に関する仮定に加えて、デフォルト率および回収率(担保資産の種類と所在地によりばらつきがある)、ならびに当該有価証券のピンテージ・イヤーなど、原担保に関するその他の仮定を含んでいる。仕組み証券の場合は、トランシェ内における支払優先順位も考慮される。他のすべての負債証券については、見積キャッシュ・フローは、デフォルトの確率並びにデフォルト時における回収の時期および金額に関する見積りによって決定される。当社は、産業アナリストの調査報告および予想、セクター信用格付、ならびに当該有価証券の一般的支払条件および当該発行体の資本構成における当該有価証券のポジションなど、有価証券の回収可能性に関するその他の適切な情報を含む市場で観察可能なデータに加え、過去の経験に基づいた情報を使用してこのような見積りを算出している。

減損処理済証券の新たな原価ベースは、見積公正価値がその後増加しても、それについての調整はなされない。OTTIを認識した後の事業年度においては、減損処理済証券をあたかも減損測定日に取得したかのように会計処理する。負債証券については、新たな原価ベースに基づくディスカウント（またはプレミアムの減額）が増額され、将来期間のキャッシュ・フローの増加を含め将来の期間の純投資収益に加味される場合がある。キャッシュ・フローの減少が見込まれる特定の場合、当該有価証券に関してさらなるキャッシュ・フローの減損についての見直しが行われる。

未実現投資損益は、DAC、VOBA、DSI、特定の責任準備金、保険契約者預り金勘定、契約者配当金および繰延税金資産または負債を含む、その他の特定の残高の算定の際にも考慮に入れられる。これらの残高は、適宜、未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。これらのそれぞれの残高については、以下でより詳細に説明される。

現金および現金同等物

現金および現金同等物には、手元現金、銀行預金、一部の短期金融市場商品、規制対象マネー・マーケット・ファンドに類似した運用のファンドおよび購入時において満期日まで3ヵ月以内のその他の債務証券が含まれる。ただし、「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」に含まれるものを除く。

DAC

新規の保険や年金契約の獲得または更新の成功に直接的に関連する費用は、将来の利益によって回収が見込まれる範囲において繰延処理される。このようなDACには、主にコミッション、保険契約書の発行および引受のコスト、ならびに交渉に成功した契約に直接関連するその他の特定の費用が含まれる。資産化されたDACは各会計年度に償却され、償却費はDAC残高に対して算定された金利相当額控除後で「DAC償却額」に計上される。DACについては、定期的に回収可能性テストが行われる。該当商品の場合、DACは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。

クローズド・ブロックに含まれる伝統的有配当生命保険契約では、DACは予定契約期間にわたり過去および予想される将来経験値に基づくグロス・マージンの比率に応じて償却され、定期的に評価される。予想グロス・マージンの増減が未償却のDACに与える影響は、当該推定グロス・マージンが見直された年度に反映される。ユニバーサル生命保険や変額生命保険ならびにある種の固定および変額年金商品についてのDACは、通常繰延べられ、予定契約期間にわたり、主として、過去および予想される将来の経験値に基づき定期的に更新される投資の利差損益、死差損益および費差損益、解約控除金、などから生じる見積総利益の比率により償却される。当社は将来の株式運用利益率の算定に株式についての平均への回帰アプローチを用いている。しかしながら、このアプローチを用いて計算された予想株式運用利益率が想定された最大株式運用利益率を上回っている場合は、最大株式運用利益率が使用される。総利益には、当社の変額年金保険契約の特定の生前給付特約に付随する組込デリバティブおよび関連するヘッジ活動の影響も含まれる。DACの未償却額に係る総利益合計の変動による影響額は総利益合計の見積りが修正される期において反映される。伝統的無配当個人生命保険および長寿再保険契約に関連するDACは、保険料に応じて償却される。

団体年金保険（一時払い団体年金保険を除く）に関する取得費用は通常繰延べられ、総利益に応じて予定契約期間にわたり償却される。団体法人・銀行・信託所有生命保険契約に関する取得費用は原則として繰延べられ、被保険期間に比例して償却される。一時払い方式の生命保険付即時型年金保険、一時払い方式の団体年金保険（無配当の団体年金保険を含む。）、および一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約に関しては、一般的に契約時に保険料全額が払込まれるため、すべての取得費用が直ちに費用計上される。ファンディング・アグリーメント・ノート、生命保険が付いていない一時払い方式の仕組決済型契約、および生命保険が付いていない一時払い方式の即時型年金保険に関しては、取得費用は繰延べられ、利息法で予定契約期間にわたり償却される。その他の団体生命保険、団体所得補償保険ならびに保証付投資契約に関しては、取得費用は発生時に費用計上される。

一部の商品の場合、保険契約者は、新契約と交換する、契約を変更もしくは裏書きする、特約を付加する、または契約の内容もしくは保障を選定することにより、商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更を選択できる。こうした取引は、内部での契約乗換えとして知られている。契約者が伝統的な生命保険契約を解約し、確定保証期間のない生命保険契約と交換する場合、当社は、解約された保険契約に係るDAC未償却残高を直ちに費用計上する。既存の基本契約を変更しないような非総合型の契約特性の追加を伴うものを除き、その他の内部での契約乗換えの場合は、交換後の保険契約条件が交換前と酷似していない限り、DAC未償却残高は直ちに費用計上される。交換後の保険契約条件が交換前と酷似している場合は、DAC未償却残高は、交換後の保険契約関連のものとして維持され、交換後の保険契約の予定契約期間にわたり償却されるDACに関する追加の情報については注記6を参照。

VOBA

当社は、一定の買収およびパーチェス法の適用により、VOBAを表す金融資産を計上している。VOBAは、保有保険契約債務を取得日時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額を示す。VOBA残高については、取得時と同じ方法を用いて回収可能性テストが行われる。当社はVOBAを主に取得した生命保険、定額給付特約付の傷害・医療保険、据置型年金、確定拠出および確定給付事業のために設定している。2016年12月31日現在のVOBA残高の大半は、2011年のAIGスター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社およびAIGエジソン・サービス株式会社（以下「スター生命およびエジソン生命の事業」と総称）の買収ならびに2013年のハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループの個人生命保険事業（以下「ハートフォード生命保険事業」）の買収に関連している。VOBAは、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、取得した保険契約の予定契約期間にわたって償却される。当社はVOBAの償却費を「一般管理費」に計上している。該当商品の場合、VOBAは未実現投資損益があたかも実現したものであるとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。VOBAに関する追加の情報については注記8を参照。

分離勘定資産および負債

分離勘定資産は、公正価値で計上されており、特定の保険契約者、年金基金およびその他の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。この資産は、株式、満期固定証券、不動産関連証券、不動産モーゲージ・ローン、短期投資およびデリバティブ商品で構成される。各勘定の資産は、法律的に分別保管されており、当社の他の業務から生ずるいかなる請求に対しても無関係である。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。契約上の保証がある分離勘定についての補足情報は注記11参照のこと。分離勘定負債は主に分離勘定資産における保険契約者の勘定残高を示し、また、大きくはないが分離勘定の借入金も含まれている。分離勘定負債は、分離勘定資産合計と同額で相殺されるべきものである。分離勘定資産による投資収益および実現投資損益は、一般的に契約者に帰属し、当社の業績には計上されない。この勘定に対して課せられた死亡保険料、契約管理料および解約控除金は、「契約賦課金および報酬収益」に含まれる。この口座に賦課された資産運用手数料は、「資産運用手数料」に含まれる。当社が分離勘定に投資するシード・マネーは、該当する一般勘定資産項目に計上される。分離勘定に投資したシード・マネーによる投資収益および実現投資損益は当社に帰属し、当社の業績に計上される。

その他資産およびその他負債

その他資産は主として、前払年金給付費用、一定の拘束資産、売掛金、営業権およびその他の無形資産、DSI、運営合併事業への当社の投資、有形固定資産、再保険未収金、ならびに貸借対照表日現在未だ決済していない有価証券売却未収金で構成されている。その他負債は主として、買掛金、年金およびその他の従業員給付債務、デリバティブ負債、再保険未払金、ならびに貸借対照表日現在で未だ決済していない有価証券購入未払金で構成されている。

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上している。減価償却は、対象資産の耐用年数を基に定額法で行っている。耐用年数は概ね3年から40年である。

一部の買収の結果、当社は営業権に関する資産（取得資産と引受負債を合算した純公正価値を超過する取得原価の部分）を認識している。営業権が当初に計上された時点で、営業権は報告単位に割り当てられる。報告単位は事業セグメント、またはそれより一段下の単位で、個別の財務情報が作成され定期的に経営者が評価する単位である。営業権は報告単位に割り当てられた後は、特定の買収との関連性は維持せずに、買収事業、内生事業を問わず当該報告単位内のすべての事業活動で営業権の価値を支える。

当社は、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値が簿価を下回る可能性の高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。会計指針では、営業権の減損テストに関して、企業が定量的な2段階から成るテストを省略することを認めた、選択適用の定性評価を規定している。当社は、報告単位レベルで実施される定量的な2段階から成るテストを選択している。最初のステップは減損の可能性を判定するために用いられ、各報告単位の公正価値と営業権を含む帳簿価額の比較が行われる。報告単位の公正価値が帳簿価額を上回っている場合は、当該営業権に減損は発生していないとみなされる。帳簿価額が公正価値を上回っている場合は、減損の可能性があり、減損金額を測定するために2段階目のテストが行われる。

2番目のステップでは最初のステップで減損が示された各報告単位について、営業権の公正価値の計算が行われる。営業権の公正価値は企業結合の際に営業権の金額が認識されるのと同じ方法で決定される。当該報告単位が企業結合で取得されたかのように、営業権の公正価値は最初のステップで決定された報告単位の公正価値が資産、負債および識別可能無形資産の公正価値合計額を超過する額とされる。上記の企業結合の「試算」における営業権の公正価値が報告単位に割り当てられた営業権を上回っている場合は、減損は発生していないとみなされる。報告単位に割り当てられた営業権が公正価値を上回っている場合は、超過額について減損が「一般管理費」として計上される。減損認識額が報告単位に割り当てられた営業権の金額を上回ることではなく、減損の計上により営業権の簿価は洗い替えられる。後に減損を戻入することは認められていない。経営者は報告単位の公正価値の決定の際に、これらには限られないが、予想利益、比較市場価格倍率、および将来正味キャッシュ・フローを割り引くリスク率など重要な見積りを行うことが求められる。

当社は、固定および変額繰延年金保険に関する保険契約者に様々な種類の販売報奨金を供与した。販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、保険契約の予定契約期間にわたって償却される。販売報奨金残高については、定期的に回収可能性テストが行われる。DSIの償却費は「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上される。該当商品の場合、DSIは未実現投資損益があたかも実現したものとして折込み、その影響額をもって調整される。このような場合、対応する損益はAOCIに含まれる。販売報奨金について、詳しくは注記11を参照。

当社の再保険未収金および未払金の大部分は、当社がシグナの退職金事業およびハートフォード生命保険事業を買収した時に用いられた再保険協約に関連するものである。残りの金額は、当社が締結した他の再保険協約に関するものである。当社は、適用される会計基準に従って、保険リスクに関連する損失または負債を補償する契約であるか否かを、再保険契約ごとに判断している。当社は、契約のあらゆる特性、中でも再保険会社が負担する保険リスクの度合いを制限しうる特性、あるいは保険金の適時支払いを遅らせる特性についてレビューしている。当社の再保険協約について、詳しくは注記13を参照。

識別可能無形資産は主に顧客関係およびモーゲージ債権回収権によって構成され、償却費累計額を控除して計上している。当社は識別可能無形資産について減損テストを12月31日付で毎年1回、または識別可能無形資産の帳簿価額が当該無形資産の利用および処分から得られると見込まれる割引前のキャッシュ・フローの合計を超過する可能性が高い事象または状況の変化が生じた場合には、その都度行っている。この条件が存在し識別可能無形資産の帳簿価額が公正価値を上回った場合、超過額は減損として認識され損益に計上される。無形資産の測定には見積りの利用が必要とされる。重要な見積りは規定通り、無形資産に帰属される予想正味キャッシュ・フロー、および公正価値見積りのために将来正味キャッシュ・フローの割引に用いられるリスク率などである。識別可能無形資産に関する詳細は注記9を参照。

運用合併事業への投資は一般的に持分法を適用して会計処理される。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。運用合併事業への投資に関する追加の情報については注記7を参照。

責任準備金

将来の保険契約給付に関する当社の負債は、主に契約者への将来の見積もり支払額の現在価値から将来の純保険料の現価を差し引いたものにより構成される。支払のタイミングと金額は契約者の死亡率または罹患率に依存する。伝統的有配当生命保険商品については、使用される死亡率と金利の仮定は、契約の保証解約返戻金を計算するために使用されたものである。伝統的有配当生命保険以外の生命保険、年金および所得補償保険商品については、予想死亡率は一般に当社の経験、業界のデータおよび／またはその他の要因に基づいている。金利に関する仮定は市場の状況や期待運用リターンといった要素に基づいている。死亡率、罹患率および金利の仮定は固定保証条項付の新たな生命保険あるいは年金の発行の時点で「ロックイン」されるが、経験則あるいは仮定の大きな変更が、保険料不足準備金を設定することにより将来の予想される損失に備えることを必要とすることがある。保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用を賄うのに充分でないと認められた場合、必要に応じて計上される。保険収益不足準備金には、逆偏差のリスクに対する引当は含まれていない。短期契約に関連した保険収益不足が存在するかを判定する際に、当社は、とりわけ予想投資収益を考慮する。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益に関連した責任準備金の修正は、AOCIに計上される。ある特定の状況では、個別の保険種目についての保険契約者債務には総額で損失の認識を必要とするような不足はないかもしれないが、損益パターンで、契約の早期の年度には利益が認識され、後の方の年度で損失が発生するパターンとなっている可能性もある。こうした状況では、会計基準は、後の方の年度で認識される損失を十分に相殺するために必要な金額で追加債務（利益発生後の損失（以下「PFL」）債務）の認識を要求している。現在、PFL債務はその大部分が特定のユニバーサル生命保険契約に伴うものであり、これらの契約では動的アプローチを使用してGAAP上の準備金を測定し、そのため、四半期ごとに現有保険契約および市場データを使用して、また年次での仮定の更新の一環として更新が行われる。責任準備金について、詳しくは注記10を参照。

将来の保険契約給付に関する当社の負債は、未払保険金および保険金支払請求査定費を含む。当社は損失準備金を実際に損失が発生するまでは設定しない。しかし、当社が貸借対照表日時点に報告されていない未払保険金が発生しうると確信している場合、見積保険金は未払保険金および保険金支払請求査定費に含まれる。将来の保険契約給付に関する当社の負債は、注記11でより詳細に記載されている一定の長期生命保険および年金契約に関する保証給付ならびに繰延利益に係る純負債も含んでいる。

保険契約者預り金勘定

保険契約者預り金勘定に関する当社の負債は、貸借対照表日時点で契約者の給付に生じた契約の価値を表している。この負債は主に、累積的な積立額に付与利息を加え、該当するものがあれば、契約者の引出額と残高に対して課せられるその他の手数料を差し引いた額に関連する。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付および一部の未経過収益のための準備金も含んでいる。保険契約者預り金勘定について、詳しくは注記10を参照。

契約者配当金

契約者配当金に関する当社の負債は、契約者に支払われる配当金およびクローズド・ブロックに含まれる有配当契約に関連する契約者配当債務が含まれる。クローズド・ブロックに含まれる契約に支払われる配当金は、法定会計上の業績、資本ポジション、格付け、クローズド・ブロックの新たに生起する経験に基づき、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「プルデンシャル・インシュアランス」）の取締役会により毎年年度末に翌年について決定される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われると見込まれる額を示すが、将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益（損失）に関連した契約者配当準備金の修正は、AOCIに計上される。契約者配当準備金について、詳しくは注記12を参照。クローズド・ブロックに含まれる有配当契約以外の契約に支払われる配当金には、一定の団体および個人の保険契約に基づいて支払われる配当金が含まれている。

買戻条件付売却有価証券および売戻条件付購入有価証券ならびに借入有価証券および貸付有価証券

買戻条件付売却有価証券および売戻条件付購入有価証券ならびに借入有価証券および貸付有価証券は、主にスプレッド収入の獲得、資金調達およびトレーディング業務の促進に利用される。買戻条件付売却有価証券または貸付有価証券取引の一環として、当社は米国および外国の債券ならびに株式に加えて米国債および米国政府機関債を譲渡し、現金を担保として受領する。売戻条件付購入有価証券取引の一環として、当社は現金を投資して、米国債またはその他の債券を担保として受領する。スプレッド収入の獲得のために利用される買戻条件付売却有価証券あるいは貸付有価証券で受け取った現金は通常、現金同等物、短期投資あるいは満期固定証券で運用される。

一定の条件を満たした買戻条件付売却有価証券および売戻条件付購入有価証券は担保付借入取引または担保付貸付取引として扱われる。これらは、個々の取引で定められたその後の売戻価額あるいは買戻価額で計上される。当社の方針として、売戻条件付購入有価証券を直接的または第三者保管会社を通じて、当該有価証券を所有下または支配下に置いている。これらの有価証券は日次で評価され、信用エクスポージャーからの保護のために適当な場合は、追加の有価証券または現金の担保の受入れまたは返却を行う。売却される資産は、譲渡あるいは受取資産と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。これらの取引の大半は、大手証券会社および大手銀行との間で行っている。買戻条件付売却有価証券については、買戻される有価証券の市場価額をモニターし、与信エクスポージャー回避のため必要に応じて追加担保を徴求する。当社は、売却された有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する金額の担保を徴求している。買戻される資産は、これらの資産と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。これらの取引の大半は、高格付のマネー・マーケット・ファンドとの間で行っている。スプレッド収入の獲得のために保険会社間で行われる当該取引に関連する収益および費用は「純投資利益」として計上されるが、資金調達のために行われる取引に関連する調達費用は支払利息（「一般管理費」に含まれる）として計上される。当社デリバティブ業務で行われる当該取引に関連する収益および費用は「その他収益」に計上される。

貸付有価証券は金融取引として扱われ、收受した現金額で計上される。貸付有価証券に対し、国内有価証券の場合については当該証券の公正価値の102%に相当する価額、外国有価証券の場合については同じく105%に相当する価額の担保を徴求している。当社は貸付有価証券の市場価額を日々モニターしており、必要があれば追加担保を徴求している。当社は実質的にすべての貸付有価証券取引を、大手証券会社および大手銀行と行っている。スプレッド収入の獲得のために行われる貸付有価証券取引に関連する収益および費用は「純投資収益」に含まれるが、資金調達目的で行われる貸付有価証券取引に関連する代行手数料は支払利息（「一般管理費」に含まれる）として計上される。

偶発債務

偶発債務に関連した金額は、債務が既に発生している可能性があり、かつ、その金額が合理的に見積可能である場合に計上される。経営者は合理的に見積り可能な事項の最終的解決に関する追加の法的あるいはその他のコストがあるかを評価し、その場合それらは発生額に含められる。

保険収益および費用の認識

ユニバーサル生命保険および変額生命保険を除く個人生命保険、医療保険および長期介護保険から生じる保険料は、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分（保険料のうち、すべての見積責任準備金および見積未払費用への充実に要する部分）は一般的に繰延べられ、保有契約金額に対して一定の比率で収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、保険料が認識された時点で平準純保険料式により計上される。

無配当の生命保険付団体年金保険、一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約、および一時払い方式の生命保険付即時型年金保険から生じる保険料も、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分は原則として繰延べられ、将来の予想給付支払額に基づいて収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、保険料が認識された時点で平準純保険料式により計上される。

一部の個人年金保険契約においては、死亡給付金または年金が所定の最低額を下回らない旨の保証を契約者に付与している。これらの給付金・年金の会計処理は保険契約として行われる。当社は、組込デリバティブとみなされる特定の生前給付を伴う契約も提供している。これらの契約に関する追加の情報については注記11を参照。

ユニバーサルまたは変額の団体・個人生命保険、据置型の定額または変額年金保険、生命保険の付かない仕組決済型契約およびその他の契約、有配当団体年金保険の払込みとして領収した金額は、「保険契約者預り金勘定」への預入れおよび／または「分離勘定負債」として計上される。これらの契約からの収益は「契約賦課金および報酬収益」に計上され、主として死亡およびその他の給付の保険料、契約管理料、ならびに解約控除金のための保険契約者預り金勘定に対して付保期間内に課される手数料から構成される。一般勘定のポートフォリオ内の預り金の運用からは、手数料に加えて、投資収益を稼得する。将来提供されるサービスに対しての当社への報酬として算定された手数料、およびその他の手数料は一般的に繰り延べられ、契約期間にわたり見積総利益に比例して償却される。これらの商品に関する保険金・給付金や費用には、関連する預り金勘定残高を上回る保険金、契約管理費用、保険契約者の勘定残高への利息収益額、ならびにDAC、DSIおよびVOBAの償却額が含まれる。

団体生命保険（ユニバーサル型および変額の団体生命保険を除く）および団体所得補償保険の保険料は、通常当該保険料による付保期間を通じ、保険金額に応じて認識される。保険金および保険金支払請求査定費は、発生時に認識される。

資産運用手数料

「資産運用手数料」に含まれるのは主として、資産残高に基づいた資産運用手数料であり、当該サービス提供が行われた期間に認識される。

一部の資産運用手数料契約では、運用資産のリターンが一定のベンチマークのリターンまたは他の目標パフォーマンスを上回ると、成功報酬を受領できるとされている。当社は、これらの資産のベンチマークとの相対での将来のパフォーマンス次第では、このような成功報酬の全部または一部を返還することを義務付けられる場合がある。当社は、成功報酬が返還または不確実性の対象ではなくなるように資産運用手数料の取決めの契約条件が充足された際に、成功報酬収益を計上する。この原則の下では、当社は前に説明した成功報酬の収益認識基準を満たす前に成功報酬に関連して現金を受領した範囲で繰延成功報酬負債を計上する。

その他収益

「その他収益」には、「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」や「その他トレーディング勘定資産」などの「トレーディング」に分類される投資、「その他収益」を通じて時価評価を行う短期投資、当社が公正価値オプションを選択した「その他長期投資」、ならびに特別投資会社公正価値会計処理を採用する連結事業体から生じる実現損益および未実現損益が含まれる。

「その他収益」にはまた、下記の「外貨」で詳細が説明されている主に外貨建資産および負債の再測定に関連する損益も含まれている。

外貨

外国での事業の資産、負債および業績は、それぞれの外国事業の機能通貨に基づいて計上されている。機能通貨の決定は、それぞれの外国事業に関連する経済的事実および状況に基づく。複数の機能通貨が存在する当社の日本での事業を例外として、当社の外国事業の現地通貨がその機能通貨となるのが通常である。追加の情報については注記22を参照。

米ドル以外の通貨で報告される外国での事業や子会社の資産および負債は、期末日現在の為替レートで換算される。収益、保険金・給付金、およびその他の費用は、期中の平均レートで換算される。米ドル以外の機能通貨を使用している米国外企業の損益計算書および財政状態計算書の換算による影響は、関連する適格ヘッジ損益および法人所得税考慮後の金額で、AOCIに計上される。外貨建取引の再測定から発生した損益は、関連する外貨建資産あるいは外貨建負債の性質に応じて、AOCIまたは当期損益の「その他収益」のどちらかに計上される。

デリバティブ金融商品

デリバティブとは、その価額が金利、為替レート、金融指数、有価証券やコモディティの価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、および流動性の変動から派生する金融商品である。デリバティブの価額はまた、評価モデルで使用される見積りおよび仮定の変更による影響を受け、その見積りおよび仮定の変更には契約相手の行動や不履行リスク（以下「NPR」）なども含まれる。当社が利用するデリバティブ金融商品は、スワップ取引、先物取引、先渡取引、およびオプション取引などで、取引所を通して売買される取引、または店頭市場（「OTC」）で契約される取引である。デリバティブ持高は、一般的に市場価格または価格決定モデルを用いて、公正価値で計上される。

デリバティブは、資産または負債の金利面および通貨面の特性を管理する目的、ならびに為替レートの変動による米国外の見込利益や外国事業への純投資の変動を軽減する目的で利用されている。デリバティブはまた、保有資産または購入や売却が予定されている資産、および発生したか発生が見込まれる負債に関連した金利リスク、信用リスク、為替リスク並びに持分リスクを軽減する目的で利用される。下記および注記21において記述されており、デリバティブの公正価値の実現および未実現変動額は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしての有効部分および外国事業への純投資のヘッジとしての有効部分を除き、すべて当期の損益に計上される。当社はまた、連結会社間でデリバティブ契約を締結することがある。連結上、この契約の結果は当該商品の期間にわたって消去されるが、デリバティブの損益は必要に応じて事業の総利益に含まれ、この総利益がDACやその他の資産が償却されるパターンに影響を及ぼす場合がある。デリバティブによるキャッシュ・フローは、同デリバティブの性質および目的に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動、投資活動または財務活動の区分に計上される。

デリバティブは、資産であれば資産項目の「その他トレーディング勘定資産、公正価値」または「その他長期投資」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約に一体で計上される組込デリバティブは除く。当社は、マスター・ネットリング契約を締結した契約相手との間では、すべてのデリバティブ金融商品の公正価値を純額で表示している。

当社はデリバティブを、(1)認識された資産もしくは負債、または未認識確定契約の公正価値をヘッジするもの（以下「公正価値ヘッジ」）、(2)予定取引または認識された資産もしくは負債に関連して受払いされるキャッシュ・フローの変動可能性をヘッジするもの（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、(3)外貨建の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするもの（以下「外貨ヘッジ」）、(4)外国事業への純投資をヘッジするもの、または(5)ヘッジ会計が認められないデリバティブ、のいずれかに指定する。

ヘッジ会計が認められるためには、デリバティブがヘッジ対象として指定されたリスクを軽減する高い有効性を持たなければならない。ヘッジの有効性は、ヘッジ取引の開始時点からヘッジ期間中を通して、正式な評価を受ける。デリバティブのヘッジ会計が認められるとしても、ヘッジが有効でない要素が存在する可能性もある。この場合、ヘッジが有効ではない部分は「実現投資利益（損失）、純額」に計上している。

当社はヘッジ手段とヘッジ対象間のすべての関係、または様々なヘッジ取引を実施するリスク管理目的および戦略を取引開始時に正式に文書化している。この手続きは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または外貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブを貸借対照表上の特定資産および負債、または特定の確定契約債務あるいは予想される取引と関連付けている。外国事業における純投資のヘッジは、特定の外国事業に関連付けられる。

デリバティブが公正価値ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動（確定契約の損益を含む）と共に、基本的には純額で連結損益計算書上の「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。スワップ取引にヘッジ会計が用いられる際、関連する定期的決済は、ヘッジ対象の決済と同じ連結損益計算書項目に計上される。

デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、キャッシュ・フローの変動可能性によって損益が影響を受けるまで（例えば、変動金利資産または負債の定期的決済が損益に計上される時）AOCIに計上される。その時点で、デリバティブに関する繰延損益のうち関連する部分はヘッジ対象と共に連結損益計算書項目に組替えられ計上される。

デリバティブが外貨ヘッジに指定され、かつ有効性が高いと判定された場合、その公正価値の変動は、そのヘッジ取引が公正価値ヘッジ（たとえば認識された外国通貨資産または負債のヘッジ）である場合は当該期間の損益に、またそのヘッジ取引がキャッシュ・フロー・ヘッジ（たとえば外国通貨建の予定取引）である場合はAOCIに計上される。外国事業への純投資のヘッジとしてデリバティブが用いられている場合、その公正価値変動の会計処理は、ヘッジとして有効な範囲で、外貨換算調整と同一の方法により行われる（すなわち、AOCIの中の累積外貨換算調整勘定の中で報告される）。

デリバティブが有効な公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジと認められないと判定された場合、あるいは経営者がヘッジ指定を解除した場合、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。この場合で公正価値ヘッジ対象のヘッジされた資産あるいは負債は、公正価値の変動について調整されず、その時点における調整額は、当該資産あるいは負債に関連する連結損益計算書項目で償却される。中止されたキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するAOCIの項目は、当初のヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に及ぼす影響と同じ、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー関連の連結損益計算書項目に組替えられる。

ヘッジ対象が確定契約の定義を満たさなくなったため、あるいは予定取引が所定期間終了時までに行われない可能性が高いために、ヘッジ会計の適用が中止になった場合は、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。確定契約の認識に従って計上された資産あるいは負債は、貸借対照表上から消去され、同時に「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジに従ってAOCIに計上されていた損益は、直ちに「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。

デリバティブのヘッジ会計が認められない場合、その公正価値の変動は受取および支払純額を含めすべて「実現投資利益（損失）、純額」に計上され、経済的に関連する資産または負債の公正価値の変動は考慮されない。

当社は、金融商品にデリバティブが「組み込まれた」金融商品の契約当事者である。当社はその契約開始時に、組み込まれた商品の経済的性格がその金融商品（つまり主契約）の他の構成要素の経済的性格に明確に、そして密接に関連しているか否か、およびその組込商品と同じ条件の個別商品がデリバティブの定義に当てはまるか否かについて評価する。(1) 組込デリバティブが主契約の経済的性格に明確にそして密接に関連していない経済的性格を持ち、かつ(2) 同じ条件の個別商品がデリバティブとして認められると判断された場合、その組込デリバティブは、主契約と区分して公正価値で評価され、公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」に含められる組込デリバティブとしての適格を有する。他の場合であれば区分処理および公正価値による報告が必要となる組込デリバティブが含まれる特定の金融商品については、当社は、商品全体をトレーディング勘定資産に分類し、「その他トレーディング勘定資産、公正価値」に含めて報告する選択を行うことができる。

短期および長期借入債務

短期および長期の借入債務は、主として未償却のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用控除後の未決済元本の残高で計上されている。当初発行時のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用は当該債務の予想期間にわたり利息法を用いて償却され、利息費用の一部として認識される。支払利息は、原則として当社の連結損益計算書の「一般管理費」の中で表示される。業界の特別なガイダンスに定められた特定の業務に関しては、支払利息が「純投資収益」の中で報告される場合もある。短期借入債務は12ヵ月以内に返済期限が到来する債務で、長期借入債務として分類される債務の12ヵ月以内に返済期限が到来する金額を含む。短期借入債務でも、当社が近日中に長期借入債務で借り換えを行う意図がある場合は、短期借入債務として表示されないこともある。短期および長期借入債務についての追加の情報は注記14を参照。

法人所得税

当社および米国内の連結税務申告に含めることができる子会社は、生命保険会社および損害保険会社を含む連結連邦法人所得税申告書を提出している。連結税務申告に含めることができない米国内の子会社は、個別の法人税申告書を提出している。米国外で事業を営んでいる子会社は、それぞれの国で適用される法令に基づいて課税され、所得税額が計上されている。当社が米国への所得の本国送金を引き受けている米国以外の法域については注記19を参照のこと。

繰延法人所得税は財務会計上の資産と負債の数値が税務会計上の数値と異なっている場合に、法定税率に基づいて認識される。評価性引当金の計上により、繰延税金資産は将来実現されると予想される金額まで減額される。

税法によって税務申告書に含めることが義務付けられる項目は、財務書類に含められている項目とは異なる場合がある。その結果、財務書類に反映されている実効税率は、税務申告書において適用された実際の税率とは異なる場合がある。当社の税務申告書において控除が認められない費用など、こうした差異の一部は永久差異であり、一部の差異は保険準備金の評価など、時間とともに戻される一時的差異である。一時的差異に基づいて、繰延税金資産および負債が計上される。繰延税金資産は、一般的に将来の年度に税務上の控除項目または税額控除として使用することができ、当社がすでに当社の連結損益計算書上でその税務ベネフィットを計上している項目を示している。繰延税金負債は、一般的に当社の財務書類上で認識されたが支払は繰り延べられている税金費用、または当社の税務申告書上すでに控除されているが当社の財務書類においては未認識の支出を示している。

U.S. GAAPを適用する場合は、当社の繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しないよりも実現する可能性の方が高くなると見込まれる金額まで当社の繰延税金資産を引き下げのために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性を評価する際に検討する要因については、注記19を参照。

U.S.GAAPでは、企業が税務申告書上でとったまたはとると見込まれる不確実な税務ポジションが、財務書類上でどのように認識、測定、表示および開示されるべきかについての包括的なモデルを規定している。この指針の適用は2段階のプロセスであり、最初の段階は認識である。当社は、専門的観点に基づいて、当該税務ポジションが税務監査に耐え得る可能性が耐えられない可能性よりも高いかを判定する。税務ポジションがこの耐え得る可能性の方が高いかの認識基準を満たさない場合、そのポジションによる税務ベネフィットは財務書類上で認識されない。第2段階は測定である。当社は、すべての関連する情報について十分な知識を有する税務当局との間での最終的な決着の結果実現する確率が、50%超であるベネフィットの最大額として、税務ポジションを測定する。この測定では、事実、状況および報告日現在で入手可能な情報を使用して、最終的な決着で実現される可能性のある期末の金額と確率が考慮に入れられる。

当社の法人所得税負債には、米国内国歳入庁（以下「歳入庁」）や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィット、利子、および追徴金に係る負債が含まれている。追徴課税請求期限が過ぎるまで、当該監査期間には調査を受ける可能性が残存する。一般的に、税務上の繰越欠損金、キャピタル・ロスまたは税額控除の繰越し（以下「税務上の繰越項目」）が発生した課税年度については、それらを残らず使用した課税年度の追徴課税請求期限が終了するまで、それら税務上の繰越項目の範囲で追徴課税の請求があり得る。監査期間の調査が終わると、あるいは追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用として分類している。法人所得税に関する追加の情報については注記19を参照。

最近公表された会計基準

U.S. GAAPの変更は、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）がFASB会計基準編纂書に対する会計基準更新書（以下「ASU」）の形態で規定する。

当社はすべてのASUの適用可能性と影響について検討する。以下に挙げたASUには、当事業年度中に適用されたASUおよび発行されているが本報告書提出時点で未適用のASUが含まれる。以下に挙げられていないASUは、評価されたが非該当または重要性がないと判定されたものである。

2016年12月31日に終了した事業年度に適用されたASU

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU2015-03、 利息 - 利息の 帰属計算 (トピック835- 30) ; 債券発行費用の 表示の簡素化	このASUは債券発行費用の表示を簡素化している。発表された指針では、認識されている借入負債に関連した債券発行費用が、貸借対照表上は当該借入負債からの直接控除として表示されることを義務付けている。	2016年1月1日、 遡及適用法を使用。	表示されている過年度の情報は、遡及的適用を反映して修正されている。この結果、2015年12月31日現在の当社の連結財政状態計算書上の「その他資産」および「長期借入債務」は、いずれも以前に報告された金額から133百万ドル減額された。
ASU2015-02、 連結(トピック 810) : 連結分析 の変更	このASUは、連結に関する規則を修正している。リミテッド・パートナーシップおよび類似する法人に関する特別な基準が廃止され、特定の投資ファンドに係る無期限の繰延べが削除された。	2016年1月1日、 修正遡及適用法を使用。	このASUの適用の主たる結果として、従来は連結していた一部のローン担保証券(以下「CLO」)について、当社のアセット・マネージャーとしての報酬の取決めがこれらの事業体に対する変動持分とみなされなくなったことから、当該CLOが連結対象外となった。当社は、CLOの予想される変動性のうち重要性のない金額を超える部分を吸収するその他の経済的利益を当社が保持する場合には、引き続きCLOの連結を行う。当社はまた、当社が持分所有を通じて、変動持分事業体(以下「VIE」)にとって重要な損失を負担する義務も、潜在的に重要な利益をVIEから受け取る権利も持たなくなったことから、もはや当社が主たる受益者としてみなされなくなった特定の投資構造体を連結除外した。当該指針のアップデートの適用が当社の連結財政状態計算書に及ぼした影響は、「資産合計」の約5.5十億ドルの減少(「投資合計」の5.1十億ドルを含む)、「負債合計」の5.5十億ドルの減少(「連結変動持分事業体が発行した社債」の5.1十億ドルを含む。)、ならびに、「非支配持分」の30百万ドルの減少および「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本合計」の7百万ドルの増加であった。
ASU 2014-13、 連結(トピック 810) : 連結対象 債務担保金融 事業体の金融 資産および金融 負債の測定	このASUは、適用範囲内の事業体が、連結された債務担保金融事業体の金融資産と金融負債の両方を、金融資産が金融負債の公正価値のうち、いずれか容易に観察可能な方に基づいて測定することを認める旨を規定している。この基準書が適用された場合、当該金融資産と金融負債の両方が公正価値で測定される場合に存在する測定差異が解消される。	2016年1月1日、 修正遡及適用法を使用。	当該指針のアップデートの適用が当社の連結財政状態計算書に及ぼした影響は、「負債合計」の4百万ドルの減少および「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本合計」の4百万ドルの増加であった。

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2015-09、 金融サービス - 保険（トピック 944）：短期保険 契約に関する開 示	このASUは、短期に分類される保険契約についての開示の拡充を求めている。新たな開示事項は、短期の保険契約に関連して、保険会社による保険請求額の当初見積りおよびその見積りに対する事後調整、保険請求額の見積りの方法と判断、ならびに保険請求の時期、頻度および規模について、追加情報を提供することに焦点を当てている。	2016年12月31日、遡及適用法を使用。	このASUの適用が、当社の連結財務書類に影響を与えることはなく、連結財務書類の注記に重大な影響を与えることはなかった。

2016年12月31日現在で発行済だが未適用のASU

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2014-09、 顧客との契約 から生じる収益 （トピック606）	このASUは、収益は約束した財またはサービスの顧客に対する移転を表すよう、当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込まれる対価を反映した金額で認識されるという基本原則に基づいている。この基準書はまた、顧客契約から発生する収益およびキャッシュ・フローの性格、金額、時期および不確実性、ならびに顧客との契約を獲得または履行するために発生する費用から認識された資産についての追加開示を義務付けている。保険契約および金融商品についての収益認識は、明示的にこの基準書の適用範囲外とされている。	2018年1月1日、2種類の遡及適用法のいずれかを使用（2017年1月1日より早期適用が認められている）。 当社は、この基準書を修正遡及適用法を使用して2018年1月1日に適用することを計画している。	保険契約および金融商品についての収益認識は、明示的にこの基準書の適用範囲外とされていることから、当社の評価は資産運用セグメントに焦点が当てられている。現在までに完了した評価に基づき、当社では、このASUの適用が、資産運用セグメントの経営成績に重大な影響を与えることはないと思込んでいる。
ASU 2016-01、 金融商品 - 全般 （サブトピック 825-10）：金融資 産および金融負 債の認識および 測定	このASUは、特定のエクイティ投資の分類および測定、ならびに公正価値で測定される金融負債の特定の公正価値の変動の表示に関連する事業体の会計処理を改訂している。同基準書は、金融商品の公正価値に関連する特定の開示要件も変更している。	2018年1月1日、修正遡及適用法を使用。この改訂は、容易に公正価値が算定できない持分投資については、非遡及的に適用される。	当社の持分投資は、持分法を使用して会計処理される投資を除き、概して公正価値で連結財政状態計算書に計上され、公正価値の変動は当期損益に計上される。当社は、このASUが当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に与える追加的影響を引き続き評価している。

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2016-02、 リース (トピック842)	このASUは、すべての現行リース契約による資産および負債が、限定的な例外を除き、貸借対照表上で認識されることを確実にしている。このASUはリース賃借人によるリースの会計処理を大幅に変更し、大部分のリースについて、「使用权」資産およびリース料支払債務を貸借対照表に計上することを義務付けている。リース賃借人は、引き続き現行会計基準の下での要件と類似した方法で、損益計算書上で費用を認識する。リース賃貸人に対しては、この基準書はセールスタイプリースと直接金融リースの分類基準および会計処理を変更し、リース賃借人に対して、リース賃借人に譲渡されたとみなされるリース資産の帳簿価額の認識を中止し、リース債権と残存資産を計上することを求めている(「債権・残存」アプローチ)。この基準書はまた、現行基準の不動産固有の規定(すなわち、セール・リースバック)を廃止している。	2019年1月1日、修正遡及適用法を使用(早期適用は容認される)。	当社は現在、このASUが当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に与える影響を評価している。
ASU 2016-09、 報酬 - 株式報酬 (トピック718) : 従業員株式報酬 の会計処理の改善	このASUは、従業員株式報酬の会計処理の簡素化および改善を行っている。変更された分野には、税効果、権利喪失に関連した方針の選択、報奨の資本または負債としての分類、ならびにキャッシュ・フロー計算書における営業活動および財務活動の区分が含まれる。	2017年1月1日、当更新書で規定されている各種の移行方法を使用(早期適用は容認される)。	当社は、このASUの適用が当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えることはないと思込んでいる。
ASU2016-13、 金融商品 - 信用損失(トピック326): 金融商品に係る信用損失の測定	このASUは、特定の金融資産およびオフバランス・エクスポージャー(例えば、投資目的保有の貸付金、満期保有目的の負債証券、再保険未収金、正味リース投資および貸付コミットメント)に係る信用損失の会計処理のための新たな現在予想信用損失モデルを規定している。このモデルは、このような金融資産およびエクスポージャーに関連して、報告金額の回収可能性に影響を及ぼす過去の事象、現在の状況ならびに合理的かつ裏付可能な予測に関する適切な情報に基づいて、残存期間にわたる信用損失を見積もることを企業に要求している。この基準書はまた、売却可能負債証券について現行の一次的ではない減損の基準を修正し、投資の直接的な評価減ではなく、引当金の使用を義務付け、さらに、信用の質が悪化した状態で購入した貸付金および負債証券に係る現行基準を置き換えている。	2020年1月1日、修正遡及適用法を使用するが、従来ASU 310-30に基づいて会計処理されていた信用の質が悪化した状態で購入した資産および適用日前に一時的でない減損が認識された負債証券については、非遡及適用が義務付けられている。2019年1月1日より、早期適用が容認されている。	当社は現在、このASUが当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に与える影響を評価している。

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU2016-15、 キャッシュ・ フロー計算書 (トピック 230)：特定の現 金受領および現 金支払の分類 (発生問題専門 委員会により到 達した合意)	このASUは、特定の現金受領および現金支払をキャッシュ・フロー計算書上で表示・分類する際の実務上の多様性に対処している。この基準書により、8種類の具体的に定義された現金のインフローとアウトフローの取扱いが明確化されている。	2018年1月1日、遡及適用法を使用（すべての改訂が同一期間に適用されることを条件に、早期適用は容認される）。	当社は現在、このASUが当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に与える影響を評価している。
ASU 2016-18、 キャッシュ・ フロー計算書 (トピック 230)：拘束性預 金	2016年11月、FASBはこのASUを発行して、キャッシュ・フロー計算書上で、現金と拘束性預金との振替が営業活動、投資活動もしくは財務活動、またはこれらの活動の組合わせとして分類および表示されている、実務における企業間の多様性に対処した。このASUは企業に、現金、現金同等物、拘束性預金および拘束性預金同等物の合計の変動を、キャッシュ・フロー計算書上で表示することを義務付けている。結果として、このような区分間の振替はキャッシュ・フロー計算書上で表示されなくなる。	2018年1月1日、遡及適用法を使用（早期適用は容認される）。	当社は現在、このASUが当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に与える影響を評価している。
ASU 2017-01、 企業結合 (トピック 805)：事業の定 義の明確化	2017年1月、FASBはこのASUを発行して、資産と活動の一セット（以下「セット」）が事業であるかを判定する際に使用される枠組みを強化し、現行GAAPにおける事業の定義があまりに広く適用されているという利害関係者からのフィードバックに対応した。このASUにおける主たる改訂は、移転されたセットの公正価値の実質的に全額が単一の資産または類似資産のグループに集中している取引を、事業として評価されることから排除するための検査を規定している。	2018年1月1日、非遡及適用法を使用（早期適用は容認される）。	当社は現在、このASUが当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に与える影響を評価している。当社の一般勘定での不動産の取得は、企業結合として会計処理されなくなると見込まれる。

[次へ](#)

3. 取得

ドイツ銀行のインドにおける資産運用事業の取得

2015年8月、当社および当社のインドにおける資産運用合併事業のパートナーは、当該合併事業を通じてドイツ銀行のインドにおける資産運用事業を取得することで合意した。2016年3月、当社および当社のインドにおける資産運用合併事業のパートナーは、当該取得を完了した。この取得は、インドにおける当社の投資運用の専門知識、販売基盤および商品ポートフォリオを拡充することになるが、当社の業績には重要な影響を及ぼさなかった。

Administradora de Fondos de Pensiones Habitat S.A.の買収

2016年3月、当社は、チリ建設会議所の投資子会社であるInversiones La Construcción S.A.（以下「ILC」）からの、チリにおける退職サービスの大手プロバイダーであるAdministradora de Fondos de Pensiones Habitat S.A.（以下「AFP Habitat」）の40%の間接的所有持分の取得を完了した。当社は、1株当たり899.90チリペソを支払い、購入総額は取得日時点の為替レートに基づき換算すると、約532百万ドルとなった。この結果、当社とILCは、共同持株会社を通じてAFP Habitatにおける対等の間接支配持分を所有している。当社の投資は持分法を使用して会計処理され、「その他資産」に計上される。この買収により、当社は成長途上のチリの年金市場に参入することが可能となる。

UniAsia Life Assuranceの買収

2014年1月、当社は、マレーシア政府所有のBank Simpanan Nasional（以下「BSN」）との合併事業設立を通じて、マレーシアの確立された生命保険会社であるUniAsia Life Assurance Berhadの買収を完了した。合併事業は、買収の対価として158百万ドルを支払い、このうちブルデンシャル・インシュアランスが70%、BSNが30%を拠出した。今回の買収は、東南アジア市場でのさらなる事業拡大を目指す当社の戦略的取り組みの一環である。買収後、当社はUniAsia Life Assuranceの社名をジブラルタBSNライフ・ブルハドに変更した。

取得した資産および引き受けた負債は、買収日現在で当社の連結財務書類に算入された。取得した総資産は調整後で、現金および現金同等物88百万ドルならびに営業権33百万ドルを含めて758百万ドルであり、このいずれも現地の税法上控除可能ではなかった一方、引き受けた負債総額は600百万ドルとなった。

ブルデンシャル・フィナンシャルはこの買収に関連して内国歳入法上、セクション338(g)号の適用を選択し、その結果、被買収会社は米国税法上新規設立会社として取り扱われた。このような選択に基づき、UniAsia Life Assurance Berhadの取得資産および引受負債の米国税法上の基準額は、2014年1月2日付でセクション338(g)号の適用を選択した結果を反映するために調整された。

4. 投資

満期固定証券および持分証券

次の表はそれぞれの時点における満期固定証券および持分証券（トレーディングに分類された投資を除く）に関する情報を示している。

2016年12月31日現在					
	償却 取得原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値	AOCIに 含まれる OTTI(4)
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券					
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 21,505	\$ 3,280	\$ 1,001	\$ 23,784	\$ 0
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	9,060	716	84	9,692	0
外国政府が発行する負債証券	79,862	16,748	354	96,256	0
米国の公募社債	76,383	6,460	1,232	81,611	(17)
米国の私募社債(1)	29,974	2,122	308	31,788	(22)
外国の公募社債	25,758	2,784	305	28,237	(6)
外国の私募社債	21,383	646	1,149	20,880	0
資産担保証券(2)	11,759	229	53	11,935	(288)
商業モーゲージ証券	12,589	240	125	12,704	(1)
住宅モーゲージ証券(3)	4,308	238	14	4,532	(3)
売却可能満期固定証券合計(1)	\$ 292,581	\$ 33,463	\$ 4,625	\$ 321,419	\$ (337)
売却可能持分証券	\$ 7,149	\$ 2,641	\$ 42	\$ 9,748	

2016年12月31日現在				
	償却 取得原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正 価値
(単位：百万ドル)				
満期保有目的満期固定証券				
外国政府が発行する負債証券	\$ 839	\$ 262	\$ 0	\$ 1,101
外国の公募社債	651	71	0	722
外国の私募社債(5)	81	4	0	85
商業モーゲージ証券	0	0	0	0
住宅モーゲージ証券(3)	573	43	0	616
満期保有目的満期固定証券合計(5)	\$ 2,144	\$ 380	\$ 0	\$ 2,524

- (1) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債（償却原価1,456百万ドル、公正価値1,456百万ドル）を除く。
- (2) サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他ローンを担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (4) AOCIに含まれ、当期純利益に含まれていないOTTI損失の金額を示している。また、これらの金額には、減損が発生した有価証券の減損測定日後の公正価値変動に伴う売却可能有価証券に係る未実現純利益649百万ドルおよび満期保有有価証券に係る未実現純利益1百万ドルは含まれていない。

- (5) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債（償却原価、4,403百万ドル、公正価値4,403百万ドル）を除く。

2015年12月31日現在

	償却 取得原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値	AOCIに 含まれる OTTI(4)
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券					
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 14,992	\$ 3,544	\$ 19	\$ 18,517	\$ 0
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	8,089	747	41	8,795	0
外国政府が発行する負債証券	71,849	12,011	147	83,713	1
米国の公募社債	70,979	6,344	1,955	75,368	(3)
米国の私募社債(1)	28,525	2,278	359	30,444	0
外国の公募社債	26,354	2,821	621	28,554	0
外国の私募社債	19,393	739	994	19,138	0
資産担保証券(2)	10,121	226	121	10,226	(452)
商業モーゲージ証券	10,337	195	70	10,462	(1)
住宅モーゲージ証券(3)	4,777	335	6	5,106	(4)
売却可能満期固定証券合計(1)	\$ 265,416	\$ 29,240	\$ 4,333	\$ 290,323	\$ (459)
売却可能持分証券	\$ 6,847	\$ 2,570	\$ 143	\$ 9,274	

2015年12月31日現在

	償却 取得原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正 価値
(単位：百万ドル)				
満期保有目的満期固定証券				
外国政府が発行する負債証券	\$ 816	\$ 196	\$ 0	\$ 1,012
外国の公募社債	625	62	0	687
外国の私募社債(5)	78	4	0	82
商業モーゲージ証券	33	1	0	34
住宅モーゲージ証券(3)	756	53	0	809
満期保有目的満期固定証券合計(5)	\$ 2,308	\$ 316	\$ 0	\$ 2,624

- (1) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債（償却原価1,050百万ドル、公正価値1,039百万ドル）を除く。
- (2) サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他ローンを担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (4) AOCIに含まれ、当期純利益に含まれていないOTTI損失の金額を示している。また、これらの金額には、減損が発生した有価証券の減損測定日後の公正価値変動に伴う売却可能有価証券に係る未実現純利益693百万ドルおよび満期保有有価証券に係る未実現純利益1百万ドル未満は、含まれていない。
- (5) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債（償却原価3,850百万ドル、公正価値4,081百万ドル）を除く。

以下の表は、表示される各年の12月31日現在、継続的に未実現損失が生じている状況にある満期固定証券および持分証券について、投資の種類および未実現損失状況の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

	2016年					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
(単位：百万ドル)						
満期固定証券(1)						
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した 負債証券	\$ 9,345	\$ 1,001	\$ 0	\$ 0	\$ 9,345	\$ 1,001
米国州および州政府機関が 発行する負債証券	2,677	79	19	5	2,696	84
外国政府が発行する負債証券	6,076	325	310	29	6,386	354
米国の公募社債	22,803	905	2,943	327	25,746	1,232
米国の私募社債	7,797	228	1,296	80	9,093	308
外国の公募社債	5,196	162	1,047	143	6,243	305
外国の私募社債	6,557	350	4,916	799	11,473	1,149
資産担保証券	2,357	20	1,581	33	3,938	53
商業モーゲージ証券	4,879	123	60	2	4,939	125
住宅モーゲージ証券	926	12	78	2	1,004	14
合計	\$ 68,613	\$ 3,205	\$ 12,250	\$ 1,420	\$ 80,863	\$ 4,625
売却可能持分証券	\$ 637	\$ 41	\$ 12	\$ 1	\$ 649	\$ 42

(1) 2016年12月31日現在、満期保有目的に分類されている有価証券についての公正価値12百万ドルおよび未実現損失総額1百万ドル未満が含まれ、この金額は「AOCI」には反映されていない。

	2015年					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
(単位：百万ドル)						
満期固定証券						
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した 負債証券	\$ 3,068	\$ 19	\$ 0	\$ 0	\$ 3,068	\$ 19
米国州および州政府機関が 発行する負債証券	1,391	40	7	1	1,398	41
外国政府が発行する負債証券	1,925	82	411	65	2,336	147
米国の公募社債	24,642	1,396	3,455	559	28,097	1,955
米国の私募社債	6,996	266	802	93	7,798	359
外国の公募社債	5,985	288	1,584	333	7,569	621
外国の私募社債	6,199	340	3,917	654	10,116	994
資産担保証券	4,342	33	3,138	88	7,480	121
商業モーゲージ証券	3,888	63	473	7	4,361	70
住宅モーゲージ証券	558	4	119	2	677	6
合計	\$ 58,994	\$ 2,531	\$ 13,906	\$ 1,802	\$ 72,900	\$ 4,333
売却可能持分証券	\$ 1,862	\$ 142	\$ 11	\$ 1	\$ 1,873	\$ 143

2016年および2015年12月31日現在の満期固定証券の未実現損失総額の内訳は、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）の格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付または高格付の証券に係るものがそれぞれ4,233百万ドルおよび3,750百万ドル、それ以外の証券に係る未実現損失総額がそれぞれ392百万ドルおよび583百万ドルであった。2016年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額1,420百万ドルは、当社の事業債部門が保有するエネルギー、公益事業および資本財のセクターの債券に集中していた。2015年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額1,802百万ドルは、当社の事業債部門が保有するエネルギー、非景気敏感消費財および基礎産業のセクターの債券に集中していた。注記2に記載されている方針に準拠し、当社は2016年および2015年の12月31日現在のいずれにおいても、これらの有価証券のOTTIについての利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づいている。未実現損失総額の発生は主に、全般的な信用スプレッドの拡大および為替レートの変動によるものである。2016年12月31日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価までの回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえば低いと考えている。

2016年12月31日現在、持分証券に係る未実現損失総額のうち9百万ドルは、20%超の価値の下落によるもので、このうち8百万ドルは20%超の価値の下落の状態だったのが6ヵ月未満であった。2015年12月31日現在、持分証券に係る未実現損失総額のうち19百万ドルは、20%超の価値の下落によるもので、そのすべてで20%超の価値の下落の状態だったのが6ヵ月未満であった。注記2に記載されている方針に準拠し、当社は2016年および2015年の12月31日現在のいずれにおいても、これらの持分証券のOTTIについての調整が必要ないと判断した。

2016年12月31日現在の、契約上の償還期限別の満期固定証券の償却原価および公正価値は次のとおりである。

	売却可能		満期保有目的	
	償却 取得原価	公正価値	償却 取得原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
1年以内	\$ 9,264	\$ 9,827	\$ 11	\$ 11
1年超5年以内	44,669	48,592	172	181
5年超10年以内	61,561	65,832	552	618
10年超(1)	148,431	167,997	836	1,098
資産担保証券	11,759	11,935	0	0
商業モーゲージ証券	12,589	12,704	0	0
住宅モーゲージ証券	4,308	4,532	573	616
合計	\$ 292,581	\$ 321,419	\$ 2,144	\$ 2,524

- (1) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された売却可能社債（償却原価1,456百万ドル、公正価値1,456百万ドル）および満期保有目的社債（償却原価4,403百万ドル、公正価値4,403百万ドル）を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期限前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保証券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券は単一の償還期日に償還されるのではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は満期固定証券および持分証券からの手取金の源泉および関連する投資損益、さらに満期固定証券および持分証券の減損による損失を示している。

	2016年	2015年	2014年
(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券			
売却による手取金(1)	\$ 29,878	\$ 27,679	\$ 28,359
満期 / 償還による手取金	19,710	19,559	21,040
売却、期限前償還および満期償還による総投資利益	1,433	2,115	1,664
売却および満期償還による総投資損失	(545)	(340)	(414)
満期保有目的満期固定証券			
期限前償還による総投資利益	\$ 0	\$ 0	\$ 0
満期 / 償還による手取金(2)	272	235	415
売却可能持分証券			
売却による手取金(3)	\$ 3,504	\$ 4,589	\$ 4,993
売却による総投資利益	608	746	676
売却による総投資損失	(158)	(169)	(132)
満期固定証券および持分証券の減損			
損益に認識された満期固定証券の一時的でない減損に伴う評価減(4)	\$ (222)	\$ (141)	\$ (56)
持分証券の減損に伴う評価減	(74)	(126)	(32)

- (1) 2016、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度の非現金手取金、それぞれ(125)百万ドル、158百万ドルおよび(130)百万ドルを含む。

- (2) 2016、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度の非現金手取金、それぞれ1百万ドル、1百万未満ドルおよび1百万ドル未満を含む。
- (3) 2016、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度の非現金手取金、それぞれ2百万ドル、12百万ドルおよび(8)百万ドルを含む。
- (4) 「その他の包括利益（損失）」（以下「OCI」）に計上されたOTTI部分を除いており、減損が発生した負債証券の公正価値と減損時に予測された将来のキャッシュ・フローの現在価値との差額に相当する。

注記2に記載したとおり、満期固定証券に係る特定のOTTI損失の一部はOCIで認識されている。それらの有価証券について、損益に認識された純額（クレジットロスによる減損）は、有価証券の償却原価と、その有価証券からの予想キャッシュ・フローを減損前の当該負債証券の計算上の実効金利を使用して割り引いた正味現在価値との差額である。それ以外の公正価値と償却原価の差額はOCIで認識される。次の表は、当社が保有する満期固定証券に関するそれぞれの日現在のクレジットロスによる減損の税金考慮前の金額とその変動を示している。当該有価証券に関するOTTIの一部はOCIで認識されている。

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年	2015年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 532	\$ 781
期中に満期償還、部分償還、早期償還または売却が行われた有価証券について、以前に認識されていたクレジットロスによる減損	(229)	(243)
期中に公正価値までの減損が認識された有価証券について以前に認識されていたクレジットロスによる減損(1)	(2)	(20)
以前に減損が発生していなかった有価証券について、期中に認識されたクレジットロスによる減損	41	3
以前に減損が発生していた有価証券について、期中に追加で認識されたクレジットロスによる減損	1	3
以前に計上されたクレジットロスの時間の経過による増加	24	20
回収見込キャッシュ・フローの増加による以前に認識されたクレジットロスによる減損の増加	(8)	(12)
期末残高	\$ 359	\$ 532

- (1) 当社が、当該有価証券を売却する意思があるまたは有価証券の償却原価まで価値が回復する前に売却せざるを得なくなる可能性の方が高くと、当該期間中に判断した場合に計上される。

保険負債に対応するトレーディング勘定資産

次の表は、それぞれの時点における「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」の構成を示している。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	償却 取得原価	公正価値	償却 取得原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
短期投資および現金同等物	\$ 655	\$ 655	\$ 765	\$ 765
満期固定証券：				
社債	13,903	13,997	12,797	12,851
商業モーゲージ証券	2,032	2,052	1,860	1,862
住宅モーゲージ証券(1)	1,142	1,150	1,411	1,428
資産担保証券(2)	1,333	1,349	1,295	1,299
外国政府が発行する負債証券	915	926	680	694
米国債および米国政府関係機関ならびに 米国の州政府が発行した負債証券	330	376	326	369
満期固定証券合計	19,655	19,850	18,369	18,503
持分証券	1,097	1,335	1,030	1,254
保険負債に対応するトレーディング勘定資産合計	\$ 21,407	\$ 21,840	\$ 20,164	\$ 20,522

- (1) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
(2) サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他ローンを担保とする信用トランシェ証券を含む。

期末に保有する保険負債に対応するトレーディング勘定資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益」に計上される。2016年、2015年、および2014年の12月31日に終了した各事業年度のこれらの損益額はそれぞれ75百万ドル、(642)百万ドル、および144百万ドルであった。

その他トレーディング勘定資産

次の表は、それぞれの時点における「その他トレーディング勘定資産」の構成を示している。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	償却 取得原価	公正価値	償却 取得原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
短期投資および現金同等物	\$ 26	\$ 26	\$ 26	\$ 26
満期固定証券	3,634	3,453	11,132	10,764
持分証券	985	1,056	1,006	1,098
その他	4	5	12	15
小計	\$ 4,649	4,540	\$ 12,176	11,903
デリバティブ商品		1,224		2,555
その他トレーディング勘定資産合計		\$ 5,764		\$ 14,458

期末に保有するその他トレーディング勘定資産（デリバティブ商品を除く）からの未実現利益（損失）の純増減は「その他の収益」に計上される。2016年、2015年、および2014年の12月31日に終了した各事業年度のこれらの損益額はそれぞれ164百万ドル、（366）百万ドルおよび（108）百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポージャーが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

2016年および2015年12月31日の両方の時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証の特定の債券および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の株式資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポージャーを有している。

2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
償却 取得原価	公正価値	償却 取得原価	公正価値
(単位：百万ドル)			

日本国債および日本政府機関債への投資：

売却可能満期固定証券	\$ 60,240	\$ 73,051	\$ 53,851	\$ 61,911
満期保有目的満期固定証券	818	1,075	796	988
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	537	550	492	502
その他トレーディング勘定資産	16	16	33	33
合計	\$ 61,611	\$ 74,692	\$ 55,172	\$ 63,434

2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
償却 取得原価	公正価値	償却 取得原価	公正価値
(単位：百万ドル)			

韓国国債および韓国政府機関債への投資：

売却可能満期固定証券	\$ 7,581	\$ 9,435	\$ 7,191	\$ 9,233
満期保有目的満期固定証券	0	0	0	0
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	44	44	44	44
その他トレーディング勘定資産	0	0	0	0
合計	\$ 7,625	\$ 9,479	\$ 7,235	\$ 9,277

商業モーゲージおよびその他貸付

当社の商業モーゲージおよびその他貸付の表示日現在の内訳は、次のとおりである。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	金額（単位： 百万ドル）	割合 合計	金額（単位： 百万ドル）	割合 合計
商業モーゲージおよび農業不動産貸付の不動産種類別分類：				
オフィス	\$ 12,424	23.9%	\$ 11,226	22.9%
小売	8,555	16.5	8,917	18.2
アパート/集合住宅	13,733	26.4	12,034	24.5
工業用	8,075	15.5	7,775	15.9
宿泊施設	2,274	4.4	2,513	5.1
その他	3,966	7.6	3,722	7.6
商業モーゲージ・ローン合計	49,027	94.3	46,187	94.2
農業不動産貸付	2,958	5.7	2,859	5.8
不動産種類別の商業モーゲージおよび 農業不動産貸付合計	51,985	100.0%	49,046	100.0%
評価性引当金	(98)		(99)	
不動産種類別の商業モーゲージおよび 農業不動産貸付合計（純額）	51,887		48,947	
その他貸付				
無担保貸付	638		1,012	
住宅不動産貸付	252		301	
その他担保貸付	10		312	
その他貸付合計	900		1,625	
評価性引当金	(8)		(13)	
その他貸付合計（純額）	892		1,612	
商業モーゲージおよびその他貸付合計(1)	\$ 52,779		\$ 50,559	

(1) 公正価値で保有する貸付金を含む。

商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国中に地理的に分散されており（2016年12月31日現在で米国内で最も集中しているのは、カリフォルニア州（27%）、ニューヨーク州（9%）、およびテキサス州（9%））、ヨーロッパ（4%）およびアジア（1%）の不動産を担保とした貸付も含まれている。

商業モーゲージおよびその他貸付全体に対する、それぞれの時点における貸倒引当金は、次のとおりである。

2016年12月31日現在

	商業 モーゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
(単位：百万ドル)						
期首貸倒引当金残高	\$ 97	\$ 2	\$ 3	\$ 0	\$ 10	\$ 112
貸倒引当金の追加 / (取崩し)	0	0	(1)	0	(5)	(6)
貸倒償却額 (回収分差引後)	(1)	0	0	0	0	(1)
外貨換算差額	0	0	0	0	1	1
期末残高合計	\$ 96	\$ 2	\$ 2	\$ 0	\$ 6	\$ 106

2015年12月31日現在

	商業 モーゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
(単位：百万ドル)						
期首貸倒引当金残高	\$ 104	\$ 1	\$ 5	\$ 0	\$ 9	\$ 119
貸倒引当金の追加 / (取崩し)	(7)	1	(2)	0	1	(7)
貸倒償却額 (回収分差引後)	0	0	0	0	0	0
外貨換算差額	0	0	0	0	0	0
期末残高合計	\$ 97	\$ 2	\$ 3	\$ 0	\$ 10	\$ 112

それぞれの時点における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の状況および投資の計上額は下表のとおりである。

2016年12月31日現在

	商業 モーゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
(単位：百万ドル)						
貸倒引当金：						
減損を個別に評価した分	\$ 6	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 6
減損を集散的に評価した分	90	2	2	0	6	100
信用の質が低下した 状態で取得された貸付	0	0	0	0	0	0
期末残高合計	\$ 96	\$ 2	\$ 2	\$ 0	\$ 6	\$ 106
投資勘定計上額(1)：						
減損を個別に評価した分	\$ 116	\$ 30	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 148
減損を集散的に評価した分	48,911	2,928	252	10	636	52,737
信用の質が低下した 状態で取得された貸付	0	0	0	0	0	0
期末残高合計	\$ 49,027	\$ 2,958	\$ 252	\$ 10	\$ 638	\$ 52,885

(1) 投資勘定計上額は関連引当金控除前の簿価を示している。

2015年12月31日現在

商業 モーゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
(単位：百万ドル)					

貸倒引当金：

減損を個別に評価した分	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1
減損を集合的に評価した分	96	2	3	0	10	111
信用の質が低下した 状態で取得された貸付	0	0	0	0	0	0
期末残高合計	\$ 97	\$ 2	\$ 3	\$ 0	\$ 10	\$ 112

投資勘定計上額(1)：

減損を個別に評価した分	\$ 111	\$ 8	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 121
減損を集合的に評価した分	46,076	2,851	301	312	1,010	50,550
信用の質が低下した 状態で取得された貸付	0	0	0	0	0	0
期末残高合計	\$ 46,187	\$ 2,859	\$ 301	\$ 312	\$ 1,012	\$ 50,671

(1) 投資勘定計上額は関連引当金控除前の簿価を示している。

2016年および2015年12月31日現在、当社が売却目的で保有する商業モーゲージとその他貸付の帳簿価額の純額は、それぞれ519百万ドルおよび274百万ドルである。これらのすべての貸付において、当社は貸付を投資家に売却するという事前取決めをしている。2016年および2015年12月31日の両時点において、売却目的で保有する当社の商業モーゲージおよびその他貸付に対してはすべて担保が差し入れられており、それらの担保は主にアパートで構成されていた。

次の表は、貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいてそれぞれの日現在の特定の主要な信用度指標を表示したものである。

商業モーゲージ・ローン

デット・サービス・カバレッジ・レシオ-2016年12月31日

1.2倍以上	1.0倍以上 1.2倍未満	1.0倍未満	合計
(単位：百万ドル)			

融資比率

0%-59.99%	\$ 28,131	\$ 446	\$ 626	\$ 29,203
60%-69.99%	12,608	401	115	13,124
70%-79.99%	5,383	694	56	6,133
80%以上	373	62	132	567
商業モーゲージ・ローン合計	\$ 46,495	\$ 1,603	\$ 929	\$ 49,027

農業不動産貸付

デット・サービス・カバレッジ・レシオ-2016年12月31日

1.2倍以上	1.0倍以上 1.2倍未満	1.0倍未満	合計
(単位：百万ドル)			

融資比率

0%-59.99%	\$ 2,803	\$ 114	\$ 17	\$ 2,934
60%-69.99%	24	0	0	24
70%-79.99%	0	0	0	0
80%以上	0	0	0	0
農業不動産貸付合計	<u>\$ 2,827</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 2,958</u>

商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計

デット・サービス・カバレッジ・レシオ-2016年12月31日

1.2倍以上	1.0倍以上 1.2倍未満	1.0倍未満	合計
(単位：百万ドル)			

融資比率

0%-59.99%	\$ 30,934	\$ 560	\$ 643	\$ 32,137
60%-69.99%	12,632	401	115	13,148
70%-79.99%	5,383	694	56	6,133
80%以上	373	62	132	567
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計	<u>\$ 49,322</u>	<u>\$ 1,717</u>	<u>\$ 946</u>	<u>\$ 51,985</u>

次の表は、貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいてそれぞれの日現在の特定の主要な信用度指標を表示したものである。

商業モーゲージ・ローン

デット・サービス・カバレッジ・レシオ-2015年12月31日

1.2倍以上	1.0倍以上 1.2倍未満	1.0倍未満	合計
(単位：百万ドル)			

融資比率

0%-59.99%	\$ 25,978	\$ 515	\$ 207	\$ 26,700
60%-69.99%	12,191	395	234	12,820
70%-79.99%	5,668	500	97	6,265
80%以上	119	151	132	402
商業モーゲージ・ローン合計	<u>\$ 43,956</u>	<u>\$ 1,561</u>	<u>\$ 670</u>	<u>\$ 46,187</u>

農業不動産貸付

デット・サービス・カバレッジ・レシオ-2015年12月31日

1.2倍以上	1.0倍から 1.2倍まで	1.0倍未満	合計
(単位：百万ドル)			

融資比率

0%-59.99%	\$ 2,587	\$ 84	\$ 3	\$ 2,674
60%-69.99%	185	0	0	185
70%-79.99%	0	0	0	0
80%以上	0	0	0	0
農業不動産貸付合計	<u>\$ 2,772</u>	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 2,859</u>

商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計

デット・サービス・カバレッジ・レシオ-2015年12月31日

1.2倍以上	1.0倍以上 1.2倍未満	1.0倍未満	合計
(単位：百万ドル)			

融資比率

0%-59.99%	\$ 28,565	\$ 599	\$ 210	\$ 29,374
60%-69.99%	12,376	395	234	13,005
70%-79.99%	5,668	500	97	6,265
80%以上	119	151	132	402
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計	<u>\$ 46,728</u>	<u>\$ 1,645</u>	<u>\$ 673</u>	<u>\$ 49,046</u>

次の表は、それぞれの時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージおよびその他貸付の金額を示したものである。

2016年12月31日現在

	延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期間が 90日以上(1)	延滞合計	貸付合計	未収利息 不計上状態
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 49,006	\$ 21	\$ 0	\$ 0	\$ 21	\$ 49,027	\$ 49
農業不動産貸付	2,956	0	0	2	2	2,958	2
住宅不動産貸付	241	7	1	3	11	252	3
その他担保貸付	10	0	0	0	0	10	0
無担保貸付	638	0	0	0	0	638	0
合計	<u>\$ 52,851</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 52,885</u>	<u>\$ 54</u>

(1) 未収利息計上状態の貸付はない。

2015年12月31日現在

	延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期間が 90日以上(1)	延滞合計	貸付合計	未収利息 計上停止状態
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 46,187	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 46,187	\$ 53
農業不動産貸付	2,856	2	0	1	3	2,859	1
住宅不動産貸付	288	7	0	6	13	301	6
その他担保貸付	312	0	0	0	0	312	0
無担保貸付	1,012	0	0	0	0	1,012	0
合計	\$ 50,655	\$ 9	\$ 0	\$ 7	\$ 16	\$ 50,671	\$ 60

(1) 未収利息計上状態の貸付はない。

未収利息計上停止状態の貸付について、詳細は注記2を参照。

2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に、直接組成以外にそれぞれ0百万ドルおよび214百万ドルの商業モーゲージおよびその他貸付を取得した。2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に、売却目的に分類された貸付以外にそれぞれ0百万ドルおよび18百万ドルの商業モーゲージおよびその他貸付を売却した。

商業モーゲージおよびその他貸付は、時には不履行貸付金のリストラクチャリングの対象になっていることがある。2016年および2015年12月31日の両時点において、当社は不履行貸付金のリストラクチャリングを行った貸付先に対して重要性のある約定債務を有していない。2016年および2015年12月31日において、商業モーゲージ・ローンに関連して、それ以前12ヵ月以内に不履行貸付金のリストラクチャリングとして条件変更されたもので、支払不履行に伴う新たな不履行貸付金のリストラクチャリングが、それぞれ47百万ドルおよび0百万ドルあった。不履行貸付金のリストラクチャリングの会計処理について、詳細は注記2を参照。

2016年12月31日現在、当社は不履行貸付金のリストラクチャリングを行った貸付先に対して、私的な貸付約定を有していない。

その他長期投資

以下の表は、各年度12月31日現在の「その他の長期投資」の構成を示している。

	2016年	2015年
(単位：百万ドル)		
合併事業およびリミテッド・パートナーシップ		
プライベート・エクイティ	\$ 4,059	\$ 4,393
ヘッジ・ファンド	2,660	2,054
不動産関連	1,291	1,085
合併会社およびリミテッド・パートナーシップ合計	8,010	7,532
直接保有の不動産	2,195	1,464
その他	1,078	990
その他長期投資合計	\$ 11,283	\$ 9,986

特定の投資構造では、当社の資産運用業務は他の共同投資家と合同で、フィーダー・ファンドと呼称される投資ファンドに投資する。これらの構造では、複数のフィーダー・ファンドへの投資資金は混蔵され、マスター・ファンドと呼称される別のファンドの所有持分取得に充当される。マスター・ファンドは、これらの投資資金を用いて（場合によっては、他のデット・ファイナンスで調達した資金も併せて用いて）、投資家に代わって様々な種類の資産を買付ける。投資会社向けの特種な業種別会計では、フィーダー・ファンドは、マスター・ファンド持分比率を問わず、その比率に応じたマスター・ファンド純資産の比例配分に等しい単一の純資産として、マスター・ファンド投資を表示するよう求めている。当社がフィーダー・ファンドを連結する場合、当社はフィーダー・ファンドの純資産表示を維持して、マスター・ファンドの純資産のうち連結したフィーダー・ファンドに比例配分される分を「その他長期投資」に計上し、同時に当社関連会社でない投資家が保有するフィーダー・ファンド少数持分を「その他の負債」または「非支配持分」に計上している。このように純資産ベースで表示されている連結したフィーダー・ファンドのマスター・ファンドに対する投資は、2016年および2015年12月31日現在、それぞれ216百万ドルおよび81百万ドルであった。2016年および2015年12月31日現在の連結されたフィーダー・ファンドの非関連会社持分はそれぞれ93百万ドルおよび0百万ドルであり、マスター・ファンドの総資産はそれぞれ36,279百万ドルおよび17,508百万ドル、総負債はそれぞれ34,880百万ドルおよび16,920百万ドルで、これらは当社の貸借対照表に含まれていない。

持分法適用の投資

持分法に基づいて会計処理される重要な合併事業およびリミテッドパートナーシップ持分（注記7でさらに詳述する運営合併事業に対する当社の投資を含む）を合算した財務情報の要約は、以下の表に示すとおりである。以下の表の期間ごとの変化は、合併事業およびリミテッドパートナーシップ内の活動の変化、ならびに当該事業体に対する当社の投資水準の変化を反映している。

	12月31日現在	
	2016年	2015年
	(単位：百万ドル)	
財政状態計算書		
資産合計(1)	\$ 59,897	\$ 53,799
負債合計(2)	\$ 14,787	\$ 13,610
パートナー資本	45,110	40,189
負債およびパートナー資本合計	\$ 59,897	\$ 53,799
上記に含まれた負債およびパートナー資本合計	\$ 5,135	\$ 4,398
上記に含まれないリミテッド・パートナーシップにおける当社の持分	592	142
簿価	\$ 5,727	\$ 4,540

(1) 資産は、主に不動産投資、有価証券投資およびその他雑資産からなる。

(2) 負債は、主に第三者よりの資金借入、買戻条件付売却証券およびその他の雑負債からなる。

12月31日に終了した事業年度

2016年	2015年	2014年
(単位：百万ドル)		

損益計算書

収益合計(1)	\$ 5,360	\$ 4,356	\$ 5,632
費用合計(2)	(1,995)	(1,803)	(1,654)
当期純利益(損失)	\$ 3,365	\$ 2,553	\$ 3,978
上記に含まれる当期純利益(損失)中の当社の持分	\$ 247	\$ 216	\$ 522
上記に含まれないリミテッド・パートナーシップ持分の当期純利益(損失)中に含まれる当社の持分	103	32	72
当期純利益(損失)中の持分合計	\$ 350	\$ 248	\$ 594

(1) 収益は、主に不動産投資および有価証券投資からの収益ならびにその他の収益からなる。

(2) 費用は、主に支払利息、運用報酬、給与およびその他の費用からなる。

純投資利益

次の表は、12月31日に終了した各事業年度の資産の種類別の純投資利益を示している。

	2016年	2015年	2014年
(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券(1)(2)	\$ 10,920	\$ 10,347	\$ 10,558
満期保有目的満期固定証券(1)(2)	208	202	185
売却可能持分証券	366	337	354
トレーディング勘定資産	986	1,205	1,074
商業モーゲージおよびその他貸付	2,243	2,255	2,103
保険約款貸付	627	619	632
短期投資および現金同等物	145	56	38
その他長期投資	731	717	1,050
総投資収益	16,226	15,738	15,994
差引：投資費用	(706)	(909)	(738)
純投資利益	\$ 15,520	\$ 14,829	\$ 15,256

(1) 相殺権についての条件が満たされていることから、関連するサープラスノートと同一の財務書類科目で計上されている、信用連動債に係る収益を含む。

(2) 2016年に、満期固定証券の期限償還手数料およびコール・プレミアムは、「純投資利益」に科目変更された。過年度についての修正再表示はされていない。この変更の影響に重要性はない。

2016年12月31日現在、非収益獲得資産の簿価には、満期固定証券379百万ドル、保険負債に対応するトレーディング勘定資産23百万ドル、その他トレーディング勘定資産1百万ドル未満、ならびに、商業モーゲージおよびその他貸付が1百万ドル未満含まれていた。非収益獲得資産は、2016年12月31日直前の12ヵ月間に収益をもたらさなかった投資を表す。

実現投資利益（損失）、純額

12月31日に終了した各事業年度の実現投資利益（損失）、純額は次の項目から生じている。

	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
満期固定証券	\$ 666	\$ 1,634	\$ 1,194
持分証券	376	451	512
商業モーゲージおよびその他貸付	55	37	110
投資不動産	15	40	(5)
合併事業およびリミテッド・パートナーシップ	(94)	(122)	(15)
デリバティブ取引(1)	1,175	1,970	(182)
その他	1	15	22
実現投資利益（損失）、純額	<u>\$ 2,194</u>	<u>\$ 4,025</u>	<u>\$ 1,636</u>

(1) 期日前または解約前の適格かつ有効なヘッジ関係にあるヘッジ項目の相殺も算入されている。

資産の種類別純未実現投資利益（損失）

次の表は、12月31日に終了した各事業年度における純未実現投資利益（損失）を資産の種類別に示したものである。

	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
OTTI損失が認識された満期固定証券	\$ 312	\$ 234	\$ 349
売却可能満期固定証券、その他	28,526	24,673	33,625
売却可能持分証券	2,599	2,427	2,940
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ(1)	1,316	1,165	206
その他の投資(2)	(21)	(25)	(7)
純未実現投資利益（損失）	<u>\$ 32,732</u>	<u>\$ 28,474</u>	<u>\$ 37,113</u>

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は注記21を参照。

(2) 2016年12月31日現在、以前に売却可能から満期保有目的に振り替えられた有価証券に係る未実現損失はなかった。戦略的性質を有し、「その他資産」に含まれている特定の合併事業に関する純未実現損失および、ネットティング契約に基づく未払金を伴う社債に関する損失が含まれている。

買戻契約および有価証券貸付

当社は、通常の業務過程で、買戻条件付きで有価証券を売却し、有価証券貸付取引を実施する。以下の表は、表示された時点における買戻契約の構成を示したものである。

2016年12月31日現在					
契約上の満期までの残存期間					
翌日物および満期日ローリング	30日以下		30日超 90日以下	90日超	合計
(単位：百万ドル)					
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 950	\$ 6,417	\$ 0	\$ 0	\$ 7,367
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	0	0	0	0	0
外国政府が発行する負債証券	0	0	0	0	0
米国の公募社債	0	0	0	0	0
米国の私募社債	0	0	0	0	0
外国の公募社債	6	0	0	0	6
外国の私募社債	0	0	0	0	0
資産担保证券	0	0	0	0	0
商業モーゲージ証券	0	0	0	0	0
住宅モーゲージ証券	0	233	0	0	233
持分証券	0	0	0	0	0
買戻契約合計	\$ 956	\$ 6,650	\$ 0	\$ 0	\$ 7,606

2015年12月31日現在					
契約上の満期までの残存期間					
翌日物および満期日ローリング	30日以下		30日超 90日以下	90日超	合計
(単位：百万ドル)					
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 1,991	\$ 4,513	\$ 253	\$ 0	\$ 6,757
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	0	0	0	0	0
外国政府が発行する負債証券	0	0	0	0	0
米国の公募社債	11	0	0	0	11
米国の私募社債	0	0	0	0	0
外国の公募社債	0	0	0	0	0
外国の私募社債	0	0	0	0	0
資産担保证証券	0	0	0	0	0
商業モーゲージ証券	0	0	0	0	0
住宅モーゲージ証券	169	945	0	0	1,114
持分証券	0	0	0	0	0
買戻契約合計	\$ 2,171	\$ 5,458	\$ 253	\$ 0	\$ 7,882

以下の表は、表示された時点における有価証券貸付取引の構成を示したものである。

2016年12月31日現在						
契約上の満期までの残存期間						
翌日物および満期日ローリング	30日以下		30日超 90日以下		90日超	合計
(単位：百万ドル)						
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 9	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	18	0	0	0	0	18
外国政府が発行する負債証券	279	0	0	0	0	279
米国の公募社債	2,731	0	0	0	0	2,731
米国の私募社債	0	0	0	0	0	0
外国の公募社債	786	0	0	0	0	786
外国の私募社債	0	0	0	0	0	0
資産担保証券	0	0	0	0	0	0
商業モーゲージ証券	0	0	0	0	0	0
住宅モーゲージ証券	55	74	0	0	0	129
持分証券	381	0	0	0	0	381
有価証券貸付取引合計	\$ 4,259	\$ 74	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 4,333

2015年12月31日現在						
契約上の満期までの残存期間						
翌日物および満期日ローリング	30日以下		30日超 90日以下		90日超	合計
(単位：百万ドル)						
米国財務省証券および 米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 94	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 94
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	4	0	0	0	0	4
外国政府が発行する負債証券	0	0	0	0	0	0
米国の公募社債	1,401	86	0	0	0	1,487
米国の私募社債	0	0	0	0	0	0
外国の公募社債	579	50	0	0	0	629
外国の私募社債	0	0	0	0	0	0
資産担保証券	241	0	0	0	0	241
商業モーゲージ証券	8	0	0	0	0	8
住宅モーゲージ証券	0	97	0	0	0	97
持分証券	936	0	0	0	0	936
有価証券貸付取引合計	\$ 3,263	\$ 233	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 3,496

担保差入有価証券、拘束資産および特殊預託金

当社は、有価証券貸付、買戻条件付売却有価証券、担保付借入、デリバティブ取引相手への担保供託等の取引を通じて、非関係会社に自己が保有する投資有価証券を担保として差入れている。12月31日現在、連結財政状態計算書に含まれている第三者に差入れた担保有価証券の帳簿価額は以下の構成となっている。

	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券	\$ 11,393	\$ 11,732
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	477	327
その他トレーディング勘定資産	2	8
分離勘定資産	3,386	2,128
持分証券	368	903
担保差入有価証券合計	<u>\$ 15,626</u>	<u>\$ 15,098</u>

12月31日現在、裏付担保が差し入れられた負債の連結財政状態計算書に含まれている帳簿価額は以下の構成となっている。

	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
買戻条件付売却有価証券	\$ 7,606	\$ 7,882
貸付有価証券見合現金担保預かり	4,333	3,496
分離勘定負債	3,462	2,178
保険契約者預り金勘定(1)	1,001	1,001
裏付担保の差入れを行った負債合計	<u>\$ 16,402</u>	<u>\$ 14,557</u>

(1) 資金協定残高に対応する金額を表す。

通常の事業活動において、当社は売却または再担保提供が可能な担保を受け入れている。これらの担保の源泉は、主として、顧客勘定中の有価証券、売戻条件付購入有価証券、およびOTCデリバティブの契約相手方からの担保の差入れである。この担保の公正価値は、2016年12月31日現在は約7,185百万ドル（うち最大の構成要素には、OTCデリバティブの契約相手方からの1,595百万ドルの有価証券および5,590百万ドルの現金が含まれていた）、ならびに2015年12月31日現在は7,794百万ドル（うち最大の構成要素には、OTCデリバティブの契約相手方からの2,195百万ドルの有価証券および5,599百万ドルの現金が含まれていた）であった。前記の有価証券の一部は、両方の期間において売却または再担保提供の対象となった。

2016年および2015年12月31日現在、それぞれ78百万ドルおよび162百万ドルが政府機関または受託機関に預託され、これらには拘束性の預金残高および有価証券が含まれている。2016年および2015年12月31日現在、拘束性の現預金および有価証券が合計で、それぞれ54百万ドルおよび136百万ドル「その他資産」に含まれている。また、2016年12月31日現在の帳簿価額3.3十億ドルの資産が、当社の完全所有子会社2社間の再保険契約に関連して、特定の保険契約者を受益者として設立された信託で保管されている。2016年および2015年12月31日現在、それぞれ簿価が605百万ドルおよび603百万ドルの資産が、主に特定の保険契約者への保証配当の積立、および一定の従業員給付の積立目的で設立された任意信託で保管されている。売却制限付有価証券は、2016年および2015年12月31日現在、それぞれ89百万ドルおよび109百万ドルであった。これらの金額には、ニューヨークおよびボストンの連邦住宅貸付銀行のメンバーシップに関する、メンバー株式および活動基準の株式保有が含まれている。

5. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、変動持分事業体（以下「VIE」）とみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係を結んでいる。VIEとは、（１）持分投資家に財政上の支配力（事業体の活動に対する支配力、事業体の予測損失を負担する義務、ならびに事業体の予測残余利益を受け取る権利を含む）の点で一定の基礎的な要素が欠けている、または（２）他の事業体による財政支援を受けなければ十分な事業資金を欠き、他の事業体がVIEの予測損失の少なくとも一部を負担する事業体である。

当社が（１）VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指示する権限を付与されている場合、および（２）VIEにとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っているか、または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利を付与されている場合には、当社は当該VIEの主たる受益者に該当する。当社がVIEの「主たる受益者」であると判断した場合には、当社は当該VIEを連結する。

連結変動持分事業体

当社は特定の資産担保証券投資ピークル（一般的にCLOと呼ばれている）およびその他のピークルの運用会社を務め、投資管理サービスの手数料収入を獲得している。これらのピークルには、当社の資産運用業務部門が他の投資家と共同でフィーダー・ファンドと呼称される投資ファンドに投資している構造を持つものもある。当社はこれらの媒体を通じ、主に当社資産運用業務部門の戦略的投資活動の一環として、投資商品の販売またはシンジケートを行うことがある。さらに当社は、これらピークルにより発行された有価証券に投資することがある。CLOは負債証券を発行して資金を調達し、その資金を利付金融商品を中心とする投資資産の購入に使用している。当社はこれらの関係を分析し、特定のCLOおよびその他の投資構造については、当社が主たる受益者であると判定し、これらを連結した。この分析には、（１）当社の運用会社としての権利と義務および、（２）当社が保有する変動持分（該当がある場合）のレビューが含まれている。これらのVIEの資産は用途を制限されており、まずVIEの負債の返済に充当しなければならない。当社は、これらのVIEに対して財務上またはその他の重要な支援を提供する義務はなく、また提供したこともない。2016年1月1日付で、当社はFASBの新指針（ASU 2015-02「連結（トピック810）：連結分析の変更」）を適用し、その結果、従来は連結されていた特定のCLOが連結除外となった。追加の情報については注記2を参照。

また、当社は、運用会社を務めていないが、投資活動の一部として投資した特定のVIEの主たる受益者である。これらには、円建て投資を複数通貨間の金利スワップ契約と組み合わせることにより合成された、デュアル・カレンシーの投資資産を運用しているVIEが発行した仕組証券が含まれている。これらの投資のストラクチャリングに対する当社の関与に加え、当社の経済的な利益は、当社が主たる受益者になっていることを示している。当社はこれらのVIEに対し、契約上要求されている以上の重要な財務的支援またはその他の支援を行っていない。

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、当社に対して償還請求不可な、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務で構成されている。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を 務めている連結VIE		その他の連結VIE	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2016(1)	2015	2016	2015
	(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券	\$ 65	\$ 0	\$ 269	\$ 179
満期保有目的満期固定証券	81	0	783	760
保険負債に対応するトレーディング勘定資産	0	0	9	10
その他トレーディング勘定資産	2,140	9,536	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	503	0	0	300
その他長期投資	1,083	0	114	155
現金および現金同等物	618	337	1	1
未収投資収益	10	56	4	3
その他の資産	424	324	1	3
連結VIE資産合計	<u>\$ 4,924</u>	<u>\$ 10,253</u>	<u>\$ 1,181</u>	<u>\$ 1,411</u>
連結VIE発行債券	\$ 2,150	\$ 8,597	\$ 0	\$ 0
その他負債	611	674	7	3
連結VIE負債合計	<u>\$ 2,761</u>	<u>\$ 9,271</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 3</u>

(1) 新会計指針ASU 2015-02を2016年1月1日付で適用した結果として、連結VIE資産合計には連結子会社が受益持分の100%を所有しているVIEに関連した1,386百万ドルが含まれている。

償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、プルデンシャル・ファイナンシャルの一般債務とはならない。2016年12月31日現在、こうした債務の償還期限は5年超であった。

非連結変動持分事業体

当社は、運用会社を務めている一部のVIEについて、自らは主たる受益者ではないと判断した。こうしたVIEは主として、(1) VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指図する権限または、(2) VIEにとって潜在的に重要な当該事業体の損失を負担する義務または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利のいずれかが付与されていないため、当社が当該VIEの主たる受益者ではないと判断したCLOおよび投資ファンドで構成されている。当社が運用会社になっている非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は当該VIEへの投資額に限定されており、2016年および2015年12月31日現在の金額は、それぞれ、515百万ドルおよび218百万ドルである。これらの投資は「売却可能満期固定証券」、「その他トレーディング勘定資産、公正価値」、および「その他長期投資」に計上されている。当社の連結財政状態計算書上に、これらの非連結VIEに関連する負債は計上されていない。

当社は通常の事業活動において、合併企業やリミテッド・パートナーシップに投資を行う予定である。これらの企業には、ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産関連ファンドが含まれるが、それらはVIEに該当することもあるが、該当しないこともある。当社のこれらの投資に対する潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。当社は(1) これらの事業体を支配していない、あるいは(2) 当該事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っていない、もしくは潜在的に重要な利益を受け取る権利が付与されていないという理由から、これらの事業体を連結する必要はないと判断している。当社はこれらの投資を「その他長期投資」に分類しており、2016年および2015年12月31日現在のこれらの事業体に関連した潜在的損失の最大額は、それぞれ8,010百万ドルおよび7,532百万ドルであった。

さらに当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者に管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記4を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

[前へ](#)

[次へ](#)

6. 繰延保険契約取得費用

12月31日現在のDACの残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 16,718	\$ 15,971	\$ 16,512
手数料、販売および発行費用の資産計上額	2,845	2,653	2,694
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	445	280	629
償却額 - その他	(2,322)	(2,400)	(2,602)
未実現投資損益の増減額	(199)	477	(697)
外貨換算差額およびその他	174	(263)	(565)
期末残高	\$ 17,661	\$ 16,718	\$ 15,971

7. 運営合併事業に対する投資

当社は、一部の合併事業に対して、投資収益の創出だけを目的とするのではない戦略的投資を行っている。こうした投資は持分法で会計処理し、当社の連結財政状態計算書では「その他資産」に計上している。かかる投資からの利益は、当社連結損益計算書において税引後の値で「運営合併事業損益に対する持分、税引後」に計上している。当社運営合併事業の要約財務情報は、注記4に記載したすべての重要な持分法適用投資に関する合算財務情報の要約に含まれている。

下表は、12月31日現在および同日に終了した各事業年度における運営合併事業への当社の投資に関連する情報の記載である。

	2016(1)	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
運営合併事業に対する投資	\$ 994	\$ 341	\$ 325
運営合併事業からの受取配当	\$ 60	\$ 27	\$ 27
運営合併事業の税引後持分法投資損益	\$ 49	\$ 15	\$ 16

(1) 損益には2016年3月に実行されたAFP Habitatへの当社の投資の影響が含まれている。

当社は、その資産運用および国際保険のセグメントならびに全社およびその他を通じて運営合併事業への投資を行ってきた。当社は、2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各事業年度に関するこれらの取引による資産運用手数料として、それぞれ32百万ドル、34百万ドルおよび33百万ドルの収入を認識した。

8. 買収事業価値

12月31日現在のVOBAの残高、および同日に終了した各事業年度の残高増減は以下のとおりである。

	2016(1)	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 2,828	\$ 2,836	\$ 3,675
取得	0	0	7
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	(246)	128	(175)
償却額 - その他	(351)	(385)	(420)
未実現投資損益の増減額	(112)	214	(89)
利息(2)	81	86	95
外貨換算	114	(57)	(257)
その他	0	6	0
期末残高	\$ 2,314	\$ 2,828	\$ 2,836

- (1) 2016年12月31日現在のVOBA残高は、シグナ、プルデンシャル・アニユイティーズ・ホールディング・カンパニー、ジブラルタ生命、あおば生命、ハートフォード生命保険事業、およびジブラルタBSNライフ・プルハドに関連する保険取引に関するものがそれぞれ198百万ドル、33百万ドル、1,290百万ドル、0百万ドル、786百万ドルおよび、7百万ドルであった。VOBAの加重平均予想残存期間は商品によって異なる。シグナ、プルデンシャル・アニユイティーズ・ホールディング・カンパニー、ジブラルタ生命、あおば生命、ハートフォード生命保険事業、およびジブラルタBSNライフ・プルハドに関連するVOBAの加重平均予想残存期間は、それぞれ約12年、5年、8年、7年、8年および16年であった。
- (2) 金利は商品により異なる。シグナ、プルデンシャル・アニユイティーズ・ホールディング・カンパニー、ジブラルタ生命、あおば生命、ハートフォード生命保険事業、およびジブラルタBSNライフ・プルハドに関連するVOBAに係る2016年度の利率は、それぞれ6.40%、6.00%、1.28%から2.87%まで、2.60%、3.00%から6.17%まで、および4.07%から5.51%までであった。シグナ、プルデンシャル・アニユイティーズ・ホールディング・カンパニー、ジブラルタ生命、あおば生命、ハートフォード生命保険事業、およびジブラルタBSNライフ・プルハドに関連するVOBAに係る2015年度の利率は、それぞれ6.40%、6.05%、1.28%から2.87%まで、2.60%、3.00%から6.17%まで、および4.07%から5.51%までであった。シグナ、プルデンシャル・アニユイティーズ・ホールディング・カンパニー、ジブラルタ生命、あおば生命、ハートフォード生命保険事業、およびジブラルタBSNライフ・プルハドに関連するVOBAに係る2014年度の利率は、それぞれ6.40%、6.10%、1.28%から2.87%まで、2.60%、3.00%から6.17%まで、および4.07%から5.51%までであった。

次の表は、以下の期間についての将来の償却額の見積り（利息控除後）を示したものである。

	2017	2018	2019	2020	2021
	(単位：百万ドル)				
将来のVOBA償却の見積額	\$ 236	\$ 210	\$ 187	\$ 168	\$ 156

9. 営業権およびその他の無形資産

営業権の帳簿価額の分野別の増減は次のとおりである。

	退職金	資産運用	国際保険	合計
	(単位：百万ドル)			
2013年12月31日現在残高：				
営業権総額	\$ 444	\$ 240	\$ 155	\$ 839
累積減損損失	0	0	0	0
営業権純額	444	240	155	839
2014年度の活動：				
取得	0	0	18	18
その他(1)	0	(5)	(21)	(26)
2014年12月31日現在残高：				
営業権総額	444	235	152	831
累積減損損失	0	0	0	0
営業権純額	444	235	152	831
2015年度の活動：				
取得	0	0	0	0
その他(1)	0	(4)	(3)	(7)
2015年12月31日現在残高：				
営業権総額	444	231	149	824
累積減損損失	0	0	0	0
営業権純額	444	231	149	824
2016年度の活動：				
取得	0	0	0	0
その他(1)	0	(1)	10	9
2016年12月31日現在残高：				
営業権総額	444	230	159	833
累積減損損失	0	0	0	0
営業権純額	\$ 444	\$ 230	\$ 159	\$ 833

(1) その他は、外貨換算および購入価格調整を表す。

当社は、注記2でさらに述べているように、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値がその簿価を下回る可能性の方が高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。

当社は、2016年および2015年12月31日現在営業権を有したすべての報告単位に係る営業権の減損テストを、定量的アプローチを用いて行ったが、計上される減損はなかった。

その他の無形資産

12月31日現在のその他の無形資産残高は次のとおりである。

	2016			2015		
	簿価総額	償却費累計額	簿価純額	簿価総額	償却費累計額	簿価純額
(単位：百万ドル)						
償却対象分：						
モーゲージ債権回収権	\$ 548	\$ (341)	\$ 207	\$ 500	\$ (302)	\$ 198
顧客関係	243	(179)	64	268	(196)	72
その他	138	(102)	36	72	(42)	30
償却対象外分	3	非該当	3	3	非該当	3
合計			<u>\$ 310</u>			<u>\$ 303</u>

2016年および2015年12月31日現在のモーゲージ債権回収権純額の公正価値は、それぞれ217百万ドルおよび203百万ドルであった。2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各事業年度のその他の無形資産の償却費は、それぞれ116百万ドル、64百万ドルおよび55百万ドルであった。その他の無形資産の償却費は、おおよそ、2017年度に49百万ドル、2018年度に42百万ドル、2019年度に37百万ドル、2020年度に31百万ドルおよび2021年度に27百万ドルになると予想される。2016年度、2015年度および2014年度の上記の償却費の額には、モーゲージ債権回収権またはその他の無形資産に関して記録された減損は含まれていない。これらの減損に関するより詳しい情報については、注記20の非経常的公正価値測定のセクションを参照。

10. 保険契約債務**責任準備金**

表示される各事業年度の12月31日現在の責任準備金は次のとおりである。

	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
生命保険	\$ 161,406	\$ 148,100
個人・団体年金保険および補足保険契約	63,486	60,493
その他の契約債務	13,173	12,872
支払備金および保険金支払請求査定費を除く責任準備金小計	238,065	221,465
支払備金および保険金支払請求査定費	2,843	2,919
責任準備金合計	<u>\$ 240,908</u>	<u>\$ 224,384</u>

生命保険契約債務は、死亡および養老保険金給付、消滅時配当金、およびある種の医療保険給付に対する備金を含んでいる。また、個人・団体年金保険および補足保険契約責任準備金には、一時払即時生命年金保険および団体生命年金の準備金が含まれる。その他の契約債務には、団体、年金および個人生命保険および医療保険商品の未経過保険料およびその他の特定の準備金が含まれる。

伝統的な有配当個人生命保険に関する責任準備金は、平準純保険料式に基づいており、2.5%から7.5%までの予定された死亡率および不没収利率を用いて計算される。有配当保険は2016年および2015年12月31日の両時点で保有元受個人生命保険のそれぞれ4%であり、2016年度、2015年度および2014年度の元受個人生命保険料のそれぞれ14%、16%および16%であった。

伝統的な無配当個人生命保険、団体および個人長期介護保険、ならびに個人医療保険に関する責任準備金は、原則として、将来の給付金および関連費用の現在価値から将来の純保険料の現在価値を控除したものと等しい。死亡率、罹病率、および保険継続率に関する想定は、準備金算出基準の設定時における当社の過去の経験値、業界のデータ、および/またはその他の要因に基づいている。現在価値の算定に使用される利率は0.2%から9.5%の範囲であり、利率8%を超えるものは準備金のうち1%未満である。

個人・団体年金保険および生命保険付補足保険契約に関する責任準備金は、原則として将来の給付金支払額の期待値と等しい。死亡率に関する想定は、準備金算出基準の設定時における当社の過去の経験値、業界のデータ、および/またはその他の要因に基づいている。現在価値の算定に使用される利率は0.4%から11.3%の範囲であり、利率8%を超えるものは準備金のうち1%未満である。

その他の契約債務に関する責任準備金は通常、当社の経験値に基づく将来の支払額の現在価値に等しい(ただし、例えば、責任準備金が未経過保険料準備金の総額と等しい一部の団体保険を除く)。現在価値の算定に使用される利率は1.0%から7.3%の範囲である。

さらに将来の保険契約給付に関する当社の負債は、一定の長期生命保険および年金契約に関する保証給付に係る債務も含んでいる。組込デリバティブの特徴を備えた保証給付に関する債務は、主に上記の表の「その他の契約債務」に含まれている。保証給付に関する残りの債務は、主に原契約と共に反映されている。一定の長期生命保険および年金契約に関連した保証給付に関する負債についての追加的な詳細については、注記11を参照。

「責任準備金」に含まれる保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用を賄うのに充分でないと認められた場合、必要に応じて計上される。保険収益不足準備金は、有限払込、長期の伝統的無配当年金保険によって構成される団体一時払年金契約、賠償金定期払方式、一時払即時生命年金保険、長期介護保険およびある種の個人医療保険に対して計上されている。また、ある特定の状況では、個別の保険種目についての保険契約者債務には総額で損失の認識を必要とするような不足はないかもしれないが、損益パターンで、契約の早期の年度には利益が認識され、後の方の年度で損失が発生するパターンとなっている可能性もある。こうした状況では、会計基準は、後の方の年度で認識される損失を十分に相殺するために必要な金額で追加PFL債務の認識を要求している。PFL債務は「責任準備金」に含めて計上されており、大部分が特定の金利感应型生命保険契約に伴うものである。

支払備金および保険金支払請求査定費は、将来の所得補償保険の給付金と費用、ならびに団体所得補償保険に関連する貸借対照表日現在の既発生未報告備金に関する当社の見積りを主に反映した値である。支払備金に関する負債は、2.6%から6.4%の利率で割り引かれる。

保険契約者預り金勘定

表示される各事業年度の12月31日現在の保険契約者預り金勘定は以下のとおりである。

	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
個人年金保険	\$ 40,338	\$ 37,384
団体年金保険	28,350	27,141
保証投資契約および保証金利勘定	14,528	14,122
資金協定・調達契約	4,794	3,997
金利感应型生命保険契約	34,452	32,502
積立配当金およびその他	22,743	21,638
保険契約者預り金勘定合計	\$ 145,205	\$ 136,784

保険契約者預り金勘定残高は、主に勘定預り金累積元本に利息を加えたものから、引出額、適切な場合には経費賦課および死亡保険料を差し引いた額を表している。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付のための準備金も含んでいる。2016年および2015年12月31日現在の「資金協定・調達契約」の金額には、当社のファンディング・アグリーメント・ノート・イシュアランス・プログラム（以下「FANIP」）に関連した3,758百万ドルおよび2,957百万ドルがそれぞれ算入されている。最大発行認可枠が中期債券15十億ドルとコマーシャル・ペーパー3十億ドルのこのプログラムの下で、デラウェア州登録の法定信託が投資家向けに短期コマーシャル・ペーパーおよび中期債券を発行し、これらの債券はブルデンシャル・インシュアランスが信託に対して発行した資金協定によって担保されている。当該発行済コマーシャル・ペーパーおよび中期債券は固定利付または変動利付であり、その利率の範囲は0.0%から2.6%にわたっている。また、発行期間は7日から5年にわたっている。2016年および2015年12月31日現在の金額には、償却原価を帳簿価額とする中期債負債がそれぞれ3,210百万ドルおよび2,958百万ドル、ならびに短期債券負債がそれぞれ550百万ドルおよび0百万ドル含まれている。

「資金協定・調達契約」には、2016年および2015年12月31日の両時点で、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行（以下「FHLBNY」）に対して発行された担保付資金協定1,001百万ドルも含まれている。当該債務は償却原価を帳簿価額とし、固定利付または変動利付であり、その利率の範囲は1.1%から1.7%にわたっている。また、発行期間は4年から7年にわたっている。FHLBNYプログラムに関する追加的詳細については、注記14を参照。

金利感应型生命保険契約に係る保証利率は0%から7.5%の範囲であり、金利感应型生命保険契約以外の契約に係る当該利率は0%から13.3%の範囲である。8%を超える保証利率が付されるものは保険契約者預り金勘定残高のうち1%未満である。

11. 特定の保証付長期契約

当社は運用収入および運用損益が直接契約者に帰属し、運用リスクを契約者が負う分離勘定を通じて変額年金保険を発行している。当社はまた、契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額以上の返還（以下「純積立の返還」）を当社が契約者に契約上保証する一般勘定および分離勘定オプションを有する変額年金保険も発行している。これらの変額年金保険のうち特定の保険においては、当社は契約者に、(1) 契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額に最低リターンを加えた金額（以下「最低リターン」）および/または(2) 特定日における最も高い契約価値から引出を差し引いた金額（以下「契約価値」）以上の返還も契約上保証している。これらの保証には、死亡時、年金開始時あるいは積立期間中の所定日に支払われる保険金・給付金、ならびに所定の期間に支払われる引出しおよび年金給付も含まれる。当社は、市場価格調整投資オプション（以下「MVA」）が付いた年金保険契約も行っている。これは、満期まで保有した場合は、元本に定率の利回りを上乗せして払戻し、満期前に解約した場合、もしくは資金を他の投資オプションに移行した場合には、代わりに「市場調整値」を上乗せするというものである。市場価格調整は、適用される解約時の付与利率あるいは指標利率によって、当社に損益をもたらす。当社はまた、MVAが付かない保証された付与加算利率および年金給付の据置型定額年金保険を発行している。

加えて、当社は、毎月の死亡保険料および経費賦課を補うために十分な積立金がない場合、契約は通常失効するが、その様な場合でも当社が契約上契約者に死亡給付を保証する（以下「無失効保証」）特定の変額生命保険、変額ユニバーサル生命保険およびユニバーサル生命保険を発行している。変額生命保険および変額ユニバーサル生命保険は、一般勘定にするか分離勘定にするかの選択肢を設けて、販売している。

すべての変額年金保険の変額部分に対応する資産は公正価値で計上され、「分離勘定資産」として報告され、同額が「分離勘定負債」として報告される。死亡、契約管理およびその他のサービスのために契約者に課された金額は「契約賦課金および報酬収益」として収益に含まれ、最低保証のための負債の変化額は通常「契約者保険金・給付金」または「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。

死亡時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、現在の最低保証死亡給付が貸借対照表日時点の現在の積立金残高を上回る分と通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、契約失効率、ならびに契約者死亡率などの当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

年金開始時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証年金給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、年金開始の時期、契約失効率、ならびに契約者死亡率など当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

解約時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証解約給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。積立金残高の保証については、正味危険保険金額は最低保証積立金から現在の勘定残高を引いたものと通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、当初これらの商品価格設定時に使用された株式市場のリターン、金利、市場のボラティリティおよび契約者行動などの仮定と実績との間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

当社の保証付契約は各々の契約に複数の保証を提供することがある。したがって、記載された金額が相互排他的ではない場合もある。正味危険保険金額に関連する負債は、「責任準備金」に計上される。2016年および2015年12月31日現在、当社は商品と保証のタイプ別にこれらの契約に関連する以下の保証を提供している。

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	死亡時	年金開始時 / 積立時(1)	死亡時	年金開始時 / 積立時(1)
(単位：百万ドル)				
年金契約				
純積立額の返還				
積立金残高	\$ 119,433	\$ 152	\$ 115,317	\$ 142
正味危険保険金額	\$ 493	\$ 0	\$ 739	\$ 0
契約者の平均到達年齢	65歳	66歳	65歳	64歳
最低リターンもしくは契約価値				
積立金残高	\$ 33,843	\$ 135,462	\$ 34,494	\$ 131,005
正味危険保険金額	\$ 3,714	\$ 5,788	\$ 4,212	\$ 5,459
契約者の平均到達年齢	67歳	65歳	67歳	64歳
最短の予想年金開始までの平均残余期間	非該当	0.27年	非該当	0.28年

(1) 年金給付および解約給付を含む。

12月31日現在	
2016	2015
死亡時	
(単位：百万ドル)	

変額生命保険、変額ユニバーサル生命保険およびユニバーサル生命保険

無失効保証

分離勘定価額	\$ 8,144	\$ 7,643
一般勘定価額	\$ 14,513	\$ 13,364
正味危険保険金額	\$ 225,084	\$ 211,428
契約者の平均到達年齢	56歳	56歳

保証付変額年金契約の積立金残高は以下のとおり分離勘定運用オプションに投資されている。

12月31日現在			
2016		2015	
(単位：百万ドル)			
\$	86,751	\$	88,992
	48,789		46,642
	914		843
	10,124		6,355
\$	146,578	\$	142,832

上記の分離勘定運用オプションに投資された金額に加えて、MVA 機能を有する契約を含む保証付変額年金の積立金残高として2016年12月31日現在8,566百万ドルおよび2015年12月31日現在8,714百万ドルが、一般勘定運用オプションに投資されていた。2016年、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度には、現金以外に一般勘定から分離勘定への資産の移管はなく、したがって損益は計上されなかった。

保証給付の負債

以下の表は保証に対する一般勘定負債の変動の要約である。最低死亡保証給付（以下「GMDB」）および最低年金保証給付（以下「GMIB」）に対する負債は「責任準備金」に含まれ、関連する負債の変動額は「契約者保険金・給付金」に含まれる。最低積立金保証給付（以下「GMAB」）、最低解約保証給付（以下「GMWB」）、および最低年金・解約保証給付（以下「GMIWB」）の会計処理は、組込デリバティブとして行われ、公正価値で「責任準備金」に計上される。これらのデリバティブの公正価値変動（当社自身の不履行リスクの変動を含む）、およびデリバティブに起因する手数料またはデリバティブに関連する支払いは、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。これらの組込デリバティブの公正価値算定に用いた方法について、詳しくは注記20を参照。当社は、部分的にこれら商品のリスクに対するヘッジとして機能するデリバティブ投資ポートフォリオを保持しており、その公正価値の変動も「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。U.S.GAAPの下では、このデリバティブ投資ポートフォリオにはヘッジ会計の適格が認められない。加えて、当社は、特定の契約に伴う保証給付の機能に外部の再保険を付保している。外部の再保険取決めに関する追加的情報については注記13を参照。

	GMDB		GMIB	GMAB/GMWB/ GMIWB
	変額生命保険、 変額ユニバーサル 生命保険および ユニバーサル生命保険	年金保険	年金保険	年金保険
	(単位：百万ドル)			
2013年12月31日現在残高	\$ 1,795	\$ 461	\$ 397	\$ 441
発生保証給付(1)(3)	794	245	40	7,741
支払保証給付およびその他	(18)	(68)	(15)	0
未実現投資損益の増減額(3)	283	4	44	0
その他(2)(3)	(4)	0	1	0
2014年12月31日現在残高	2,850	642	467	8,182
発生保証給付(1)(3)	517	167	(40)	252
支払保証給付	(22)	(85)	(16)	0
未実現投資損益の増減額(3)	(193)	(10)	41	0
その他(2)(3)	(2)	0	(12)	(1)
2015年12月31日現在残高	3,150	714	440	8,433
発生保証給付(1)	927	98	(18)	(194)
支払保証給付	(36)	(91)	(15)	0
未実現投資損益の増減額	102	0	49	0
その他(2)	0	0	18	(1)
2016年12月31日現在残高	\$ 4,143	\$ 721	\$ 474	\$ 8,238

- (1) 発生保証給付には、引当金追加として設けられた評価分、ならびに引当金に影響を及ぼす見積りの変更が含まれる。また、デリバティブとみなされる機能の公正価値変動も含まれる。
- (2) その他は主に外貨換算の影響を表す。
- (3) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

GMDB負債は、現在までの合計賦課金額の一定割合の累積額から積立金残高を上回る保証死亡給付の累積額を差し引いて見積もることにより、各期末に決定される。変額年金保険に伴うGMIB負債は、合計賦課金額のうち現在までの分の累計額から、積立金残高を超過する予想年金給付金の部分の累計額を差し引いた値を差し引いて見積もることにより、各期に決定される。ここで用いる賦課金額の部分は、予想積立金残高を超過する予想死亡給付金または予想年金給付金の部分の現在価値と、契約期間にわたる予想合計賦課金額の現在価値の当該部分とが、契約時点で一致するように選択される。定額年金保険に伴うGMIB負債は、積立金残高を超過する予想年金給付金の部分の現在価値を見積もることにより、各期に決定される。当社は、用いた見積りを定期的に評価した上で、実際の経験もしくはその他の証拠から、それまで用いていた見積りを変更すべきであると判断した場合は、GMDB負債およびGMIB負債残高を調整するとともに、当該金額を損益計上する。

GMABは、当初の積立金、あるいは該当する場合はそれ以上の金額の払戻し保証を契約者に供与する。当社のGMABの最も重要な機能は払戻し保証オプションで、これには、それら保証に対する当社の負担を軽減させる自動リバランスの要素が盛り込まれている。GMAB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値が積立金残高を超過する部分から、この組込デリバティブに帰属する特約保険料賦課金額の予想現在価値を差し引いた値として算出される。

GMWBは、相場下落と一部解約（資金引出し）の両方の理由により積立金がゼロにまで低減した場合に、保証残高の利用を契約者に供与する。保証される残高は、一般に、引出開始時の積立金と累計預入額のどちらか多い方の金額として契約当初に設定した契約保証額から累計引出額を差し引いた値に等しい。所定の期間後には、その時点の積立金が保証残高を上回っている場合、保証残高をその積立金の金額に調整する選択肢も、契約者に供与される。契約者の保証残高の利用は、年間上限額の制約はあるが、対象期間にわたる支払を通じて行われる。GMWB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値から、この組込デリバティブに帰属する特約保険料賦課金額の現在価値を差し引いた値として、算出される。

GMIWBは特性として、集約すると、対象期間に保証最低給付金を受け取る2通りの選択肢、すなわち「引出」と「年金給付」のオプションを保険契約者に供与する。引出オプション（このオプションはすでに販売が終了した1種類のGMIWBのみで利用可能であった）は、累計引出額が保証残高合計に達するまでは、契約者が毎年資金を引き出せる旨を保証する。年金給付オプションは（このオプションは当社のGMIWB間で異なっている）は、一般的に契約者が契約者の生存期間（または配偶者給付の場合は連生期間）にわたり、給付保証額の一定割合に相当する額を毎年引き出せる旨を保証する。契約者は、その後に発生する可能性がある口座残高の増加に基づいて、この年間引出額を増加させる可能性がある。契約者は、適切な据置型変額年金保険の契約時、または契約以降、年金給付開始までの間の随時、GMIWBの選択ができる。一部のGMIWBには、それら保証に対する当社の負担を軽減させる自動リバランスの要素も盛り込まれている。GMIWB負債は、顧客に対する将来の予想給付金の現在価値から、この組込デリバティブに帰属する予想特約保険料賦課金額の現在価値を差し引いた値として、算出される。

販売奨励金

販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法と仮定を使用して、保険契約の予定契約期間にわたって償却される。DSIは「その他資産」に含まれる。当社は、以下を含む各種の販売奨励金を提供している。

(1) 契約者の契約時積立金残高を契約者の契約時保険料の一定割合に等しい金額まで増加させるボーナス、(2) 一定年数契約が継続した後の追加的な付与、および(3) ある特定の商品で使われる通常の金利付与率より高く増進した金利付与。「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上されたDSIの変動は下記のとおり。

	販売奨励金
	(単位：百万ドル)
2013年12月31日現在残高	\$ 1,813
繰延額	22
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	81
償却額 - その他	(403)
未実現投資損益の増減額	1
2014年12月31日現在残高	1,514
繰延額	8
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	43
償却額 - その他	(392)
未実現投資損益の増減額	16
2015年12月31日現在残高	1,189
繰延額	47
償却額 - 仮定値を経験値に置き換え、補正した影響	118
償却額 - その他	(231)
未実現投資損益の増減額	4
2016年12月31日現在残高	\$ 1,127

12. クローズド・ブロック

株式会社化の日において、プルデンシャル・インシュアランスは、一定の有効な有配当の保険契約および年金商品、ならびにこれらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる対応資産（以下「クローズド・ブロック」と総称）に対して、クローズド・ブロックを設定し、これらの配当付商品の販売を打ち切った。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。クローズド・ブロックは、クローズド・ブロック部門の主な構成要素となっている。クローズド・ブロック部門の財務情報については注記22を参照。クローズド・ブロック事業を構成する保険契約および年金契約は、2001年12月18日付でニュージャージー州銀行保険局（以下「NJDOBI」）によって承認された再編計画に準拠して管理され、プルデンシャル・インシュアランスはクローズド・ブロックに属する保険契約および年金契約について直接の債務を負っている。注記1で述べたクラスB株式の買戻しは、クローズド・ブロック事業の負債に対応させるために配分されたクローズド・ブロック資産、保険契約者配当金の額または保険契約者配当金の算定方法を変更するものではなく、クローズド・ブロックの保険契約者の保証給付、保険料または配当金に影響を及ぼすこともない。

クローズド・ブロックに含まれる契約は、株式会社化の日における有効な契約であり、プルデンシャル・インシュアランスが実績に基づく契約者配当金を現在支払っている、または支払う予定の、特定の個人生命保険契約および個人年金保険契約である。保険金・給付金支払のための準備金繰入、一定の経費および税金を含むクローズド・ブロックの契約に関連した債務および負債に対応し、かつ2000年に実施された契約者配当の基礎となった経験率が継続するとの仮定の下で当該契約者配当と同等の配当を継続して支払うために、クローズド・ブロックに含まれる契約からの収益と併せて十分となることが期待されるキャッシュ・フローを生成するものとして決定された金額が、資産としてクローズド・ブロックに配分された。時の経過によりクローズド・ブロックに配分された資産からのキャッシュ・フロー、保険金・給付金支払およびクローズド・ブロックに関連した他の経験値が合計で、クローズド・ブロックを設定した際の仮定よりも良好または不調である範囲内において、クローズド・ブロックの契約者に支払われる総配当額は、2000年に実施された契約者配当が継続すると仮定した場合に契約者に支払われる総配当額と比べ増減する。仮定された金額を超過したキャッシュ・フローは、クローズド・ブロックの契約者への分配に利用され、株主のために用いられることはない。保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金がクローズド・ブロックにない場合、プルデンシャル・インシュアランスのクローズド・ブロック以外の資産から支払われる予定である。ニュージャージー州保険規制当局の同意のもとでクローズド・ブロックを予定より早く消滅させることがなければ、クローズド・ブロック内の契約が有効である限り、クローズド・ブロックは継続する予定である。

株式会社化の日におけるクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債（AOCI関連の額の影響を消去し、調整された額）は、クローズド・ブロックに起因する事業から生じると予測されるクローズド・ブロックからのその日における税引後の見積最大将来利益を示している。クローズド・ブロックの設定にあたり、当社はこの最大将来利益のタイミングについて保険数理上の計算を行った。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益が見積累積利益を上回る場合、見積利益だけが利益として認識される予定である。見積累積利益を超過した実際累積利益は、保険契約者に対する未分配累積利益を意味しており、契約者配当準備金として計上される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われる額を示すが、当初予想より不良な将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益が見積累積利益を下回る場合、当社は実際利益だけを認識する予定である。しかしながら、当社は実際累積利益が見積累積利益に等しくなるまで将来の実際利益を増加させるよう、契約者配当を引き下げる可能性がある。

2016年および2015年12月31日現在、当社は、見積累積利益を超過する分の実際累積利益に関して、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金をそれぞれ1,647百万ドルおよび1,694百万ドルを認識している。加えて、クローズド・ブロック設定後に発生した累積未実現純投資利益は、2016年および2015年12月31日現在、それぞれ3,011百万ドルおよび2,815百万ドルの契約者配当準備金として反映され、将来の実績によって相殺されない限りクローズド・ブロック契約者に支払われる。尚、これらの金額に対応する金額がAOCIで報告されている。

2014年12月5日および2015年12月4日、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会は、クローズド・ブロック契約に対するそれぞれ2015年および2016年の配当支払いの増額を決議した。2016年12月9日、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会は、クローズド・ブロック契約に対する2017年の配当支払いの継続を承認した。これらの決議の結果、2014年、2015年および2016年12月31日に終了した事業年度に認識された契約者配当債務が、それぞれおよそ60百万ドル、58百万ドルおよび32百万ドル増加した。

12月31日現在のクローズド・ブロックに指定された負債および資産、ならびにクローズド・ブロック負債およびクローズド・ブロック資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$ 49,281	\$ 49,538
未払契約者配当金	932	945
契約者配当準備金	4,658	4,509
保険契約者預り金勘定	5,204	5,250
その他クローズド・ブロック負債	4,262	4,171
クローズド・ブロック負債合計	64,337	64,413
クローズド・ブロック資産		
売却可能満期固定証券、公正価値	38,696	37,584
その他トレーディング勘定資産、公正価値	283	288
売却可能持株証券、公正価値	2,572	2,726
商業モーゲージおよびその他貸付	9,437	9,770
保険約款貸付	4,660	4,790
その他長期投資	3,020	2,921
短期投資	837	1,467
投資合計	59,505	59,546
現金および現金同等物	1,310	1,036
未収投資収益	491	506
その他クローズド・ブロック資産	206	458
クローズド・ブロック資産合計	61,512	61,546
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,825	2,867
上記のうちその他の包括利益累計額部分：		
純未実現投資利益（損失）	2,990	2,800
契約者配当準備金への分配額	(3,011)	(2,815)
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	\$ 2,804	\$ 2,852

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
1月1日現在残高	\$ 4,509	\$ 6,612
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	(48)	137
契約者配当準備金に配分された純未実現投資利益（損失）の変動	197	(2,240)
12月31日現在残高	\$ 4,658	\$ 4,509

12月31日に終了した各事業年度のクローズド・ブロック収益、保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
収益			
保険料	\$ 2,619	\$ 2,668	\$ 2,704
純投資利益	2,597	2,709	2,809
実現投資利益（損失）、純額	433	834	1,164
その他収益（損失）	36	23	34
クローズド・ブロック収益合計	5,685	6,234	6,711
保険金・給付金および費用			
契約者保険金・給付金	3,283	3,366	3,326
保険契約者預り金勘定への利息振替	132	135	136
契約者配当金	1,941	2,130	2,635
一般管理費	402	423	444
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	5,758	6,054	6,541
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、税金および非継続事業利益控除前クローズド・ブロック収益	(73)	180	170
法人所得税費用（ベネフィット）	(120)	136	139
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除後、非継続事業利益控除前クローズド・ブロック収益	47	44	31
非継続事業利益（損失）、税引後	0	0	1
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用、税金および非継続事業利益控除後クローズド・ブロック収益	\$ 47	\$ 44	\$ 32

[前へ](#)
[次へ](#)

13. 再保険

当社は、主に今後の成長のための追加的能力をもたらし、多大なリスクに起因する最大純損失額を抑えるとともに、事業の売買を行うために、第三者による再保険に加入している。

当社は、2015年4月1日を発効日として、外部の契約相手方であるユニオン・ハミルトン・リインシュアランス・リミテッド（以下「ユニオン・ハミルトン」）との間で、保証給付の機能であるハイエスト・デイリー・ライフタイム・インカム（以下「HDI」）v.3.0付きのプルデンシャル・プレミア®退職変額年金契約の約50%を出再する契約を締結した。この再保険契約は、2015年4月1日から2016年12月31日までの間に新しく締結されるHDI v.3.0変額年金契約の大半を担保するもので、2016年12月31日現在で新規特約保険料のうちユニオン・ハミルトンへの累積比例配分額は2.9十億ドルに達している。この契約の対象となる保険に係る再保険は、原年金契約の期間にわたって効力が継続する。2016年12月31日以降の新規契約は、この外部再保険契約では担保されない。これらの保証給付の機能の会計処理は、組込デリバティブとして行われる。

2013年1月2日、当社は再保険取引を通じて、ハートフォード生命保険事業を買収した。契約に基づき、当社は純保有契約高約141十億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供した。当社は、共同保険式再保険協約、および特定の種類の一般勘定保険契約に関しては修正共同式再保険協約を通じて、一般勘定事業を買収した。また、当社は修正共同保険協約を通じて分離勘定事業を買収した。

2011年以来、当社は英国における年金債務を引き受けるために、複数の再保険契約を締結している。これらの契約に基づき、当社は特定の記名された年金受給者への年金給付に関する寿命リスクを引き受けている。2014年、当社は新たな英国の契約相手との重要な再保険取引を締結した。この取引に関連する勘定残高は27十億ドルであった。

2006年に、当社は再保険取引によってオールステート・コーポレーション（以下「オールステート」）の変額年金保険事業を買収した。オールステートとの再保険協約には、一般勘定の引受負債に関する共同保険式再保険協約と、分離勘定の引受負債に関する修正共同保険式再保険協約が含まれている。再保険未払金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、連結財政状態計算書では再保険未収金と相殺されている。

当社は、2004年にシグナの退職金事業を買収し、その後、様々な再保険協約を締結した。当社は、この買収に伴う有効な共同保険式損害賠償責任再保険および非総括引受修正共同保険式再保険をいまだに保有している。

米国内の事業に関して、生命保険および障害年金については、一年毎更新の契約、一人当たり超過損害額、超過損害額および共同保険契約を中心に、様々な再保険制度を利用している。当社は、2000年以降に販売した個人生命保険の死亡リスクの重要な部分を出再した。出再保険は、主に自動的に行われているが、一部の特定のリスクについては任意で再保険が使用される。当社は、歴史的に死亡1件当たり30百万ドルまで保有してきたが、2013年に死亡1件当たりの保有額を20百万ドルに引き下げた。加えて、当社は、2014年12月31日までに、預り金処理法を用いて会計処理が行われる様々な修正共同保険協約を通じ、非関連第三者との間でクローズド・ブロック部門の73%を出再した。2015年1月1日を発効日として、クローズド・ブロック部門に関連する再保険の出再保解約が行われた。

海外事業では、再保険は特定の新商品の販売に関して経験値を得るため、そして程度は少ないが、必要に応じてリスクとボラティリティを管理するために使用される。

再保険に出しても、第一義的な保険者としての当社の責任は存続する。出再保険残高は、再保険会社が再保険条件に基づく当社への弁済を履行できなくなった場合における、当社の債務を表していると考えられることもできる。共同保険方式で再保険に出した長期保険契約に関する再保険料、手数料、費用実費支払、給付金および準備金は、原保険契約の付保期間にわたり、当該原保険契約の会計処理に用いられたものと同様の基礎率を用いて会計処理される。共同保険協約は、死亡リスクのみが再保険者に移転され、そのリスクを出再するために保険料が再保険者に支払われる当社の1年毎更新の協約とは対照をなす。1年毎に更新される契約で出再される死亡リスクは、原再保険契約に規定されている死亡給付金と、対応する準備金または同契約に関する当社の勘定残高との差異を表している。再保険者に対して支払われる保険料は、原契約の契約者が当社に支払う実際の保険料に基づくのではなく、交渉による金額に基づいている。当社は、再保険契約が原保険契約の期間にわたって有効であることを期待して、通常1年毎に更新可能な契約を締結するため、これらは長期再保険契約とみなされる。短期再保険契約関連の再保険費用は、再保険契約期間にわたって会計処理される。以下の表は、当社の非継続事業に関する金額を除外している。

12月31日に終了した各事業年度の保険料、契約賦課金および報酬収益、保険契約者給付金に関して、連結損益計算書に計上されている再保険の金額は、以下のとおりである。

	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
元受保険料	\$ 30,654	\$ 27,996	\$ 29,666
受再保険	2,073	2,147	1,134
出再保険	(1,763)	(1,622)	(1,507)
保険料	<u>\$ 30,964</u>	<u>\$ 28,521</u>	<u>\$ 29,293</u>
元受契約賦課金および報酬収益	\$ 5,031	\$ 5,127	\$ 5,026
受再保険	1,243	1,179	1,425
出再保険	(368)	(334)	(272)
契約賦課金および報酬収益	<u>\$ 5,906</u>	<u>\$ 5,972</u>	<u>\$ 6,179</u>
元受保険金	\$ 32,957	\$ 29,242	\$ 31,012
受再保険	3,110	3,107	2,732
出再保険	(2,435)	(1,722)	(2,157)
契約者保険金・給付金	<u>\$ 33,632</u>	<u>\$ 30,627</u>	<u>\$ 31,587</u>

12月31日現在の再保険金回収見込額は以下のとおりである。

	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
個人・団体年金保険(1)	\$ 658	\$ 659
生命保険(2)	3,388	2,885
その他再保険	165	160
再保険金回収見込額合計	\$ 4,211	\$ 3,704

- (1) 主にシグナの退職金事業の買収に関連する再保険協約に基づく再保険回収見込額を表している。当社は2016年および2015年12月31日現在、シグナの退職金事業の買収に関連した再保険回収見込額をそれぞれ、656百万ドルおよび650百万ドル計上している。また、当社の保証給付に伴う特定の組込デリバティブ負債に関連するユニオン・ハミルトン・リインシュアランス・リミテッドとの間の再保険契約に基づいて計上された再保険回収見込額が、2016年および2015年12月31日現在、それぞれ0百万ドルおよび7百万ドル含まれている。
- (2) 2016年および2015年12月31日に計上された、ハートフォード生命保険事業の買収に関連する再保険協約に基づく再保険回収見込額それぞれ2,049百万ドルおよび2,118百万ドルを含む。当社はまた、ハートフォード生命保険事業の買収に関連して、2016年および2015年12月31日現在でそれぞれ1,205百万ドルおよび1,305百万ドルの未払再保険金を計上した。

ハートフォード生命保険事業およびシグナの退職金事業の買収に関連する再保険回収見込額を除くと、大手再保険会社4社が2016年12月31日現在の再保険回収見込額の約59%を占める。当社は、再保険会社の支払不能による損失のリスクを最小化するために、再保険会社の財務状態、当該会社からの回収見込額および未経過再保険料を定期的に見直している。必要とみなされた場合には、当社は、信託、信用状または資金の預かり契約の形態で担保を確保して、回収可能性を確実にしているが、回収可能性が確保できない場合には、回収不能の再保険金に対して引当金が計上される。当社は、当社の長寿再保険取引の下で、契約相手方の債務不履行リスクを最小化させるための担保を契約相手方から確保している。

14. 短期および長期借入債務

短期借入債務

次の表は、各年12月31日現在における当社の短期借入債務を示したものである。

	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー：		
ブルデンシャル・ファイナンシャル	\$ 65	\$ 80
ブルデンシャル・ファンディングLLC	525	384
コマーシャル・ペーパー小計	590	464
1年以内返済予定の長期借入債務	543	752
短期借入債務合計(1)	\$ 1,133	\$ 1,216
短期借入債務についての補足情報：		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$ 292	\$ 331
コマーシャル・ペーパーの一日当たり平均借入残高	\$ 1,020	\$ 1,127
コマーシャル・ペーパー残高の償還までの加重平均期間（日）	21	10
短期借入債務残高の加重平均金利(2)	0.43%	0.16%

(1) 2016年および2015年の12月31日現在の数字はそれぞれブルデンシャル・ファイナンシャルの借入金535百万ドルおよび831百万ドルを含む。

(2) 1年以内返済予定の長期借入債務は含まれていない。

2016年および2015年12月31日現在で、当社は上記借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

コマーシャル・ペーパー

ブルデンシャル・ファイナンシャルは、発行認可枠3.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを有している。ブルデンシャル・ファイナンシャルのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的に子会社の運転資金の調達とブルデンシャル・ファイナンシャルに短期流動性資金を提供するために利用されている。

ブルデンシャル・インシュアランスの完全所有子会社であるブルデンシャル・ファンディングLLC（以下「ブルデンシャル・ファンディング」）は、発行認可枠7.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを設けている。ブルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的にブルデンシャル・インシュアランスおよびその子会社の運転資金需要を満たすための、追加的な資金調達先としての役割を果たしている。ブルデンシャル・ファンディングは、ブルデンシャル・ファイナンシャルの他の子会社に対しても、NJDOBIと合意した限度額まで貸付を行っている。ブルデンシャル・ファンディングはブルデンシャル・インシュアランスとの間で支援契約を締結しており、この契約によってブルデンシャル・インシュアランスはブルデンシャル・ファンディングの自己資本をプラスの水準に維持することに同意している。これに加えて、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、ブルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパー・プログラム7.0十億ドルに対する劣後保証を供与している。

ニューヨーク連邦住宅貸付銀行

プルデンシャル・インシュアランスはFHLBNYのメンバーである。FHLBNYのメンバーであることにより、プルデンシャル・インシュアランスは担保付借入、担保付資金調達契約を含むFHLBNYの金融サービスを利用することができる。適用法に基づき、FHLBNYに発行された資金調達契約は、プルデンシャル・インシュアランスの債権者に優先する請求権が付与されている。FHLBNYからの借入および資金調達契約は、適格モーゲージ関連資産または米国財務省証券を担保物としており、これらの担保物の公正価値は、未返済借入債務に対する特定の規定された水準に保たなければならない。FHLBNYのメンバー資格を取得するためにはプルデンシャル・インシュアランスはメンバー株式を取得するほか、借入を行う際には活動基準により借入残高の4.5%に相当する金額のFHLBNY株式を購入する必要がある。FHLBNYのガイドラインに基づく、S&P/ムーディ/フィッチによるプルデンシャル・インシュアランスの保険財務力格付のいずれかがそれぞれA格/A2格/A格 - 安定的を下回る場合、およびFHLBNYがプルデンシャル・インシュアランスの支払能力に関してNJDOBIから書面の保証を受け取っていない場合には、FHLBNYからの新規借入の期間は90日以内に制限される。現在、FHLBNYからの借入期間に関する制限はない。プルデンシャル・インシュアランスが購入したすべてのFHLBNY株式は、「その他長期投資」の制限付一般勘定投資に分類されており、その簿価は、2016年および2015年12月31日現在、それぞれ78百万ドルおよび98百万ドルであった。

プルデンシャル・インシュアランスはNJDOBIから前年度末の法定純認容資産（分離勘定資産を除く）の5%を上限にFHLBNYに担保を差し入れることが認められている。プルデンシャル・インシュアランスの2015年12月31日現在の法定純認容資産を基準にすると、5%という上限金額は担保資産の上限金額5.8十億ドルおよび見積借入上限金額（必要な担保水準を考慮後）約5.0十億ドルに相当する。いずれにせよ、FHLBNYからの借入は、FHLBNYの裁量とプルデンシャル・インシュアランスによる適格資産の保有を条件にしている。

2016年12月31日現在、プルデンシャル・インシュアランスは「保険契約者預り金勘定」に含まれている合計1.0十億ドルの資金調達契約の未返済額の担保として公正価値で1.2十億ドルの資産を担保として差し入れていた。プルデンシャル・インシュアランスが利用することができる適格資産のうち差し入れられていない部分の2016年12月31日現在の公正価値は、5.9十億ドルであった。2016年12月31日現在、FHLBNYの融資枠に基づく借入残高はなかった。

ボストン連邦住宅貸付銀行

プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（以下「PRIAC」）は、ボストン連邦住宅貸付銀行（以下「FHLBB」）に加入している。加入したことで、PRIACは、担保付借入を利用できるようになった。これらの担保付借入は、その借入債務の満期日に応じて「短期借入債務」または「長期借入債務」に分類される。PRIACがFHLBBのメンバーシップを保有するにはメンバー株式を所有する必要がある。FHLBBからの借入には、借入債務の満期日に応じて借入残高の3.0～4.5%に相当する金額の活動基準株式を購入する必要がある。PRIACが購入したすべてのFHLBB株式は、「その他長期投資」の制限付一般勘定投資に分類されており、その簿価は、2016年および2015年12月31日現在、それぞれ10百万ドルおよび11百万ドルであった。2016年12月31日現在、FHLBBの融資枠に基づくPRIACの借入残高はなかった。

コネチカット州保険法に基づき、コネチカット州保険局の事前の同意なく、保険会社が債務保証のために差し入れることのできる資産額は、前年度の法定認可資産の5%または前年度の法定剰余金の25%のいずれか低い額に制限されている。したがってFHLBBの融資枠に基づくPRIACの借入可能上限額は、2016年12月31日現在で約245百万ドルとなる。

信用枠

2016年12月31日現在、当社はシンジケート無担保信用枠を以下のとおり維持している。

借り手	当初の 期間	満期日	借入限度額	残高
(単位：百万ドル)				
ブルデンシャル・ファイナンシャルおよび ブルデンシャル・ファンディング ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ ジャパン株式会社	5年	2020年4月	\$ 4,000	\$ 0
	3年	2019年9月	¥ 100,000	¥ 0

この期間5年、4.0十億ドルの信用枠では、一般的な表明および保証、契約条項、ならびにデフォルト事由が取り決められているが、借入れは借り手の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。この信用枠に基づく借入れは、一般的な財務制限条項を継続的に遵守することを条件としており、この財務制限条項には、ブルデンシャル・ファイナンシャルが連結自己資本（U.S. GAAPに準拠した資本からAOCI、非支配持分およびクローズド・ブロックに帰属する資本を除外した金額として算出）を常に18.985十億ドル以上に維持することが含まれている。当社は運転資本需要を満たすための資金調達をするために、この4.0十億ドルの信用枠に基づき随時借入を行う場合があると見込んでいる。加えて、この信用枠の金額はスタンバイ信用状の形式で利用することができ、当社の運転資金ニーズに充てることができる。

ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社は、2016年9月に期間3年、100十億円の信用枠を設定した。この信用枠においても、一般的な表明および保証、契約条項、ならびにデフォルト事由が取り決められているが、借入れは借り手の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。この期間3年、100十億円の信用枠には、借入期間を2年間延長できるオプションが含まれている。

これらの信用枠のそれぞれの下での借入れは、全社目的に使用することができる。2016年12月31日現在、当社はそれぞれの信用枠の下での契約条項を遵守している。

上記の信用枠に加え、当社は2016年12月31日現在で他の特定の信用枠838百万ドルを利用することができ、そのうち765百万ドルは不動産関連分離勘定のための使用に関連している。分離勘定の借入枠には、融資比率要件および他の財務条項が含まれ、これらの信用枠に基づく債務の償還請求権は該当する分離勘定の資産に制限される。2016年12月31日現在、これらの信用枠のうち462百万ドルが使用済である。当社は、銀行や他の金融機関からの未確定信用枠も利用できる。

優先債務発行に関するプット・オプション契約

2013年11月、プルデンシャル・ファイナンシャルはデラウェア信託と10年間のプット・オプション契約を締結し、ルール144Aに基づく私募によるデラウェア信託の信託証券1.5十億ドルの売却を完了した。同信託は、信託証券の売却による受取金を米国財務省証券の元本および金利ストリップのポートフォリオに投資した。このプット・オプション契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは2023年11月満期の金利4.419%の優先債券を最大で1.5十億ドルいつでも当信託に売却し、代わりに同信託が保有する米国財務省証券の元本および金利ストリップの対応する金額を受取る権利を有する。代わりに、当社は同信託に対し、プット・オプションの未行使部分に対して適用される年率1.777%のプット・プレミアムを半期ごとに支払うことに合意している。同信託とのプット・オプション契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは流動資産源を手に入れた。

上記のプット・オプションは、プット・オプションのプレミアムの支払いや同信託への費用の支払いなど、当社が同信託に対する特定の支払いを行わず、当社の未払いが30日以内に解決されなかった場合、および当社の倒産に伴う事象があった場合、自動的に全額が実行される。またU.S. GAAPに準拠して算出された連結株式資本（AOCIを除く）が7.0十億ドルを下回った場合、当社はプット・オプションの行使を要求される。ただし、特定の場合では調整が行われる。当社は、プット・オプションの以前の任意の行使を解消する一度限りの権利を有する。その場合、当社はその時同信託が保有していた優先債券全額を米国財務省証券の元本および金利ストリップと交換して買い戻すことになる。最後に、プット・オプション全部を任意に行使した後、プルデンシャル・ファイナンシャルが発行する利率4.419%の優先債券のいかなる部分も、額面またはそれより高い場合はメイク・ホール価格で満期日前に償還することができる。

長期借入債務

次の表は、各年12月31日現在における当社の長期借入債務を示したものである。

	満期日	金利(2)	12月31日現在	
			2016	2015(1)
			(単位：百万ドル)	
固定利付債：				
サープラスノート	2019-2025	5.36%-8.30%	\$ 840	\$ 841
差金決済の取決めの対象のサープラスノート	2021-2033	3.52%-5.26%	4,403	3,850
優先債	2017-2045	2.30%-11.31%	9,236	10,208
モーゲージ借入債務(3)	2019-2024	1.72%-3.74%	177	134
変動利付債：				
サープラスノート	2052	1.58%-2.04%	499	500
差金決済の取決めの対象のサープラスノート	2024	1.73%-2.25%	1,456	1,050
米ドル建て優先債	2017-2020	1.14%-4.39%	1,008	1,608
外貨建て優先債	(4)	1.07%-1.24%	55	51
モーゲージ借入債務(5)	2017-2025	0.65%-2.40%	409	430
下位劣後債	2042-2068	5.20%-8.88%	5,817	5,811
小計			23,900	24,483
差引：差金決済の取決めの対象の資産(6)			5,859	4,889
長期借入債務合計(7)			\$ 18,041	\$ 19,594

- (1) 過去の期間は、債券発行費用に関するASU 2015-03の適用により、当期の表示に合わせて修正されている。詳細については、連結財務書類の注記の注記2を参照。
- (2) 金利の範囲は2016年12月31日に終了した事業年度の値。
- (3) 2016年および2015年12月31日現在、それぞれ82百万ドルおよび38百万ドルの外貨建て債務が含まれている。
- (4) 返済期限の記載がない永久債務。
- (5) 2016年および2015年12月31日現在、それぞれ221百万ドルおよび212百万ドルの外貨建て債務が含まれている。
- (6) 差金決済の取決めの対象の資産は、相殺を行う有効な権利が存在し、法的に強制し得る取決めの下で差額ベースで決済することが契約当事者双方の意図である場合の取決めに関連した利付サーplusノートの長期借入債務に含まれる金額の減額を示す。これらの資産には、時価で評価される売却可能有価証券が含まれている。
- (7) 2016年および2015年の12月31日現在の数字はそれぞれブルデンシャル・ファイナンシャルの借入金15,389百万ドルおよび16,354百万ドルを含む。

2016年および2015年12月31日現在で、当社は上記の表の借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

次の表は、2016年12月31日現在の当社の長期借入債務の契約で定められている満期を示したものである。

	暦年					合計
	2018	2019	2020	2021	2022以降	
	(単位：百万ドル)					
長期借入債務	\$ 1,330	\$ 1,684	\$ 1,253	\$ 554	\$ 13,220	\$ 18,041

サープラスノート

2016年12月31日現在、ブルデンシャル・インシュアランスは発行済固定利付サープラスノート840百万ドルを保有している。これらのノートは他のブルデンシャル・インシュアランスの借入および保険契約者に対する債務に劣後し、NJDOBIが事前に承認して初めて、元利返済を実施することができる。所定の自己資本規制を満たせない場合は、NJDOBIがサープラスノートの元利返済を禁じる可能性がある。2016年および2015年12月31日現在、当社はこうした自己資本規制を満たしていた。

ブルデンシャル・インシュアランスの固定利付サープラスノートには、2009年に私募発行された2019年9月満期で年利5.36%の利付交換可能サープラスノート500百万ドルが含まれている。このサープラスノートは、2014年9月18日から、保有者の選択によりその一部ではなく全部がブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式と交換可能なものとなった。サープラスノート分に関して用いた当初の交換比率は、サープラスノートの額面1,000ドル当たり普通株式10.1235株というもので、これは普通株式1株当たり98.78ドルという当初の交換価格を表していたが、この交換比率には、慣習に従って逆希薄化調整が適用される。また償還前に交換された場合（重要な企業結合が発生した場合または支払債務不履行が続いた場合の交換を除く）には、メイク・ホール条項に基づいて交換比率が引き下げられる結果、交換時に発行される（サープラスノート額面1,000ドル当たりの）株式数は減少する。この株式数は、既定の減額（2014年9月18日に交換した場合の102.62ドルから、償還日に交換した場合のゼロまで、サープラスノートの残存期間にわたって減少していく）を交換時の普通株式の株価で除して算定される。加えて、対価の10%以上が現金、その他資産、または米国の全国的な証券取引所に上場していない有価証券で構成されている重要な企業結合が発生しサープラスノートが交換された場合には、慣習に従い、メイク・ホール条項に基づいて交換比率が引き上げられる。ブルデンシャル・インシュアランスがこれらの交換可能サープラスノートを繰上償還することはできないが、ブルデンシャル・ファイナンシャルが関与する重要な企業結合に関連する場合は、この限りではない。その場合、代わりに額面で、または額面を上回る場合はメイク・ホール条項に基づく償還価格で、サープラスノートを交換できる権利を保有者に付与することを条件に、ブルデンシャル・インシュアランスはサープラスノートの繰上償還が可能となる。

2011年から2013年に、ブルデンシャル・インシュアランスのキャプティブ再保険子会社は、2.0十億ドルを上限とする10年物固定利付サープラスノートの発行および販売について規定する契約を締結した。この契約に基づき、キャプティブはサープラスノートと引き換えに、当社の特定目的子会社が発行する複数の信用連動債を、発行済サープラスノートと同額の元本総額で受け取る。キャプティブは、キャプティブを通じた定期生命保険証券の再保険に関連して、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない非経済的準備金を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。規則XXXは、長期保険料保証を伴った定期生命保険契約およびユニバーサル生命保険契約に関する法定準備金が、類似の保証を伴ったその他の個人生命保険契約について要求される法定準備金と整合することを義務付けている。多くの市場参加者は、これらの準備金の水準は適度な逆境に対して支払能力を維持するために合理的に要求される水準と比較して、過剰と考えている。法定準備金と、当社が適度な逆境に対して支払能力を維持するために必要とみなす金額との差額は、法定準備金の非経済的部分とみなされる。

発行済信用連動債の元本金額は、キャプティブに影響する特定の流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができる。当契約に基づき、外部の取引相手は、手数料と引き換えに信用連動債に基づくかかる支払いに資金を提供することに同意している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定額を上回る投資損失の補填のためにキャプティブに資本拠出を行うことに同意し、外部の取引相手が拠出した信用連動債に基づく支払いについて、かかる取引相手に返済することに同意した。2016年12月31日現在、総額1.75十億ドルのサープラスノートがこれらの契約に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

2013年12月、キャプティブ再保険子会社1社が外部の取引相手と、指針AXXXに基づき要求される非経済的準備金の資金を調達するためのサープラスノートの発行および売却に関して規定する20年間の借入枠契約を締結した。この借入枠に基づいて利用可能な現在の資金調達能力は3.5十億ドルである。2015年12月、この借入枠が変更され、潜在的な借入枠の最大規模は4.5十億ドルに増加した。上述の契約と同様に、当該キャプティブは、サープラスノートと交換に、当社の特別目的関係会社が発行したサープラスノートと同額の元本総額の一または複数の信用連動債を受け取る。上述のとおり、発行済信用連動債の元本金額は、流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができ、外部の取引相手はかかる支払いに資金を提供することに合意している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定額を上回る投資損失の補填のためにキャプティブに支払いを行うことに同意している。しかし、プルデンシャル・ファイナンシャルにはこの借入枠に基づく外部の取引相手に対する他の返済義務はない。2016年12月31日現在、総額2.65十億ドルのサープラスノートがこの借入枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

2014年12月、キャプティブ再保険子会社1社が特定の非関連金融機関との間で10年間の借入枠を締結した。当該キャプティブは、この借入枠に基づき、特別目的関係会社1社が発行する同額の元本の信用連動債と引き換えに、元本総額1.75十億ドルまでのサープラスノートを発行し売却することを約束した。当該資金調達枠の期間は、当該キャプティブの選択により最長5年まで延長することができる。キャプティブは、キャプティブを通じた定期生命保険証券の再保険に関連して、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない非経済的準備金を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。発行済信用連動債の元本金額は、キャプティブに影響する特定の流動性ストレス・イベントが発生した場合、是正のために必要な現金金額でキャプティブが買い戻すことができる。当契約に基づき、外部の取引相手は、手数料と引き換えに信用連動債に基づくかかる支払いに資金を提供することに同意している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定の金額を超える当該キャプティブの投資損失を補償するために、当該キャプティブに資本拠出を行うことに同意した。2016年12月31日現在、総額1.46十億ドルのサープラスノートがこの借入枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

キャプティブ再保険子会社1社は非関連金融機関との間で借入枠を有している。当該キャプティブは、この借入枠に基づき、特別目的関係会社2社が発行した同額の元本の信用連動債と引き換えに、元本額2.7十億ドルのサープラスノート発行済残高を有している。特別目的関係会社のうちの1社はまた、当該非関連金融機関の1社が保有する優先債残高を有しており、2016年11月に600百万ドルに優先債が償還された後、その残高は500百万ドルとなった。この資金調達の実行期間は18年である。キャプティブは、定期生命保険契約のキャプティブを通じた再保険に関連して、規則XXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない非経済的準備金を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。当該キャプティブは、当該キャプティブに影響を及ぼす流動性ストレス事象が発生した場合には、当該事象を是正するために必要な金額で、当該信用連動債を現金と引き換えることができる。当該非関連金融機関は、手数料を受領することで、1.9十億ドルを上限に当該信用連動債支払いの資金を提供することに同意している。信用連動債に基づく支払いを行う特別目的関係会社の債務の残額800百万ドルは、当該関係会社が保有している担保物件により裏付けられている。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定の金額を超える投資損失についてこれらのキャプティブおよび特別目的関係会社に補償するための資本拠出を行うことを約束した。プルデンシャル・ファイナンシャルは、また、当該非関連金融機関のうちの1社に対し、当該非関連金融機関から資金が提供される信用連動債に基づく1十億ドルを上限とする支払いおよび、当該特別目的関係会社が発行した500百万ドルの優先債に基づき期限が到来したが未履行の支払いについて、補償することに同意している。

上記のキャプティブ再保険子会社のそれぞれの取引の下で、有効な相殺権が存在しているため、発行されたサープラスノートおよび信用連動債に係る金利および元本の支払いは、純額ベースで決済され、サープラスノートは、純額ベースで当社の連結借入額合計に反映されている。

もう1社のキャプティブ再保険子会社は、指針AXXXで要求される非経済的準備金の資金調達のために、関連会社でない会社に対して2007年に発行した元本残高500百万ドルのサープラスノートを有する。プルデンシャル・ファイナンシャルは、所定の最低水準以上でこのキャプティブの資本を維持することに同意しており、サープラスノートの価値が悪化した場合には特定の支払いを行うことが必要な契約（デリバティブ商品として会計処理されている）を締結している。2016年および2015年12月31日現在、これらのデリバティブ商品に基づき計上されている担保はない。

上記のキャプティブ再保険子会社に関するサープラスノートは保険契約者に対する債務に劣後し、アリゾナ州保険局の事前承認を得て初めて、サープラスノートの元利返済を実施することができる。サープラスノートの利払いはアリゾナ州保険局の承認を受けているが、保険局がこの承認を取り消す権限を有することが条件となっている。

2015年2月18日、プルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（以下「PLIC」）は、特定の非関連金融機関および、特別目的関係会社との間で、20年間の借入枠を締結した。PLICは、この借入枠に基づき、通例の条件を充足することを前提としてその選択により、同一元本額の信用連動債と引き換えに4.0十億ドルまでの総元本額のサープラスノートを発行して当該関係会社に売却することができる。PLICは、その発行の際に、PLICにおいて必要な将来の法定剰余金の資金を賄う資産として信用連動債を保有する。ただし2016年12月31日現在、このファシリティに基づくサープラスノートの発行済残高はなかった。

優先債

中期債。ブルデンシャル・ファイナンシャルは、発行認可枠20.0十億ドルの一括登録届出書に基づく、中期債シリーズのプログラムを保有している。2016年12月31日現在、このプログラムに基づく中期債の残高は、満期償還750百万ドルおよび公開買付を通じての中期債買戻し500百万ドルにより、2015年12月31日現在に比べ1.3十億ドル減少して9.6十億ドルとなった。この買戻しには、支払利息として計上された期限前償還プレミアムおよび手数料が36百万ドル含まれている。

個人投資家向け中期債。ブルデンシャル・ファイナンシャルはまた、発行認可枠5.0十億ドルの一括登録届出書に基づき、InterNotes[®]プログラムを含む、個人投資家向け中期債プログラムを保有している。2016年12月31日現在の個人投資家向け中期債の残高は461百万ドルであった。

2016年および2015年12月31日に終了した各事業年度におけるこれらのプログラムの下で発行された優先債残高の加重平均金利は、金利ヘッジ活動の影響考慮後、連結子会社に発行された債券の影響除外後で、それぞれ5.54%および5.03%であった。

ファンディング・アグリーメント・ノート・イシュアランス・プログラム。当社は、FANIPを維持しており、このプログラムの中で、法定信託はブルデンシャル・インシュアランスが信託に対して発行した資金協定により保護された中期債およびコマーシャル・ペーパーを発行する。この債務は、「保険契約者預り金勘定」に含まれており、前述の表には含まれていない。これらの債務に関する詳細は注記10を参照。

モーゲージ借入債務。2016年12月31日現在、当社の子会社は投資目的で保有する不動産のみについて償還請求権がある659百万ドルのモーゲージ借入債務を有している。この金額は、2016年中の新規借入れ113百万ドル（為替変動を含む）が、2015年12月31日現在の債務残高に関連する14百万ドル為替の変動により相殺されたことにより、2015年12月31日からの95百万ドルの増加を表している。

下位劣後債

プルデンシャル・ファイナンシャルの発行済の下位劣後債は、格付機関から資本増強策として取り扱われるハイブリッド証券とみなされる。発行済の下位劣後債の内訳とその主要な条件は、以下のとおりである。

発行日	元本金額	当初利率	投資家の種類	オプションによる償還日(1)	オプションによる償還日後の利率	予定満期日	最終満期日
(単位：百万ドル)							
2008年6月	\$ 600	8.88%	機関投資家	6/15/2018	LIBOR+5.00%	6/15/2038	6/15/2068
2012年8月	\$ 1,000	5.88%	機関投資家	9/15/2022	LIBOR+4.18%	該当なし	9/15/2042
2012年11月	\$ 1,500	5.63%	機関投資家	6/15/2023	LIBOR+3.92%	該当なし	6/15/2043
2012年12月	\$ 575	5.75%	個人	12/4/2017	5.75%	該当なし	12/15/2052
2013年3月	\$ 710	5.70%	個人	3/15/2018	5.70%	該当なし	3/15/2053
2013年3月	\$ 500	5.20%	機関投資家	3/15/2024	LIBOR+3.04%	該当なし	3/15/2044
2015年5月	\$ 1,000	5.38%	機関投資家	5/15/2025	LIBOR+3.03%	該当なし	3/15/2045

(1) 当社の単独の裁量により債券の額面での償還が可能な最初の日を示すが、8.88%利付債の場合は代替資本誓約（資本性を持つ証券での借換条項）の遵守を条件とする。

プルデンシャル・ファイナンシャルはこれらの債券について、規定されている期間（通常5年から10年）デフォルトと認定されることなしに利払いを繰り延べる権利を有しているが、繰延があった場合、その間の利払いは複利計算される。オプションによる償還日以降、プルデンシャル・ファイナンシャルは、債券を額面に未払経過利息を加えた額で償還することができる。オプションによるこれらの償還日前には、原則としてメイク・ホール価格が償還に適用される。しかし、2012年以降に発行された債券に関して規定されている当社に関連した当該債券の規制上の自己資本の取り扱いの将来における変更など、特定の事象が発生した場合には、当社は債券をオプションによるこれらの償還日の前に額面により償還することができる。プルデンシャル・ファイナンシャルは、8.88%利付債の発行に関連して、2036年3月に満期を迎えるプルデンシャル・ファイナンシャルの5.90%利付優先債の保有者を受益者とする代替資本誓約を締結した。当社は、この誓約によって、当社が所定の代替資本証券の発行代わり金を受領した場合でない限り、2038年6月より前には8.88%利付債の償還または買戻しを行わないことを約束した。

制限付リコース債。プルデンシャル・ファイナンシャルは、2014年に資金調達取引を締結し、この取引に従って、500百万ドルの制限付リコース債を発行するとともに、それと引き換えにデラウェア州のマスタートラストの指定されたシリーズが発行した500百万ドルの資産担保債を取得した。この資産担保債は2019年から2023年までの間に満期を迎えるが、当社は、発行要項を前提として、この債券のうち一部を2024年まで延長することができる。当該資産担保債は最終的に、保険子会社であるPRIACの法定剰余金の資金とするために同社に拠出され、PRIACはこの拠出と引き換えに500百万ドルの現金配当をその親会社プルデンシャル・インシュアランスに支払った。

資産担保債のそれぞれに基づくマスタートラストの支払義務は、第三者金融機関の対応する支払義務および、少なくとも該当する資産担保債券の元本額に等しい合計価値を有する指定された資産のポートフォリオによって担保されている。それぞれの資産担保債の元本額は、時点を問わずPRIACが要求した場合に、または繰上返済が生じなかった場合は満期に現金でPRIACに支払われる。プルデンシャル・ファイナンシャルは、制限付リコース債のそれぞれの下で、対応する資産担保債に関して受領される元本支払いについて当該第三者金融機関に補償する義務を負っているが、PRIACが各時点でその保険契約者に対する支払義務を負う保険金の支払いのために必要とする元本支払いの部分については補償義務はない。それぞれの制限付リコース債は、対応する資産担保債の金利と、当該第三者金融機関に支払われるべき手数料に相当する金額との合計に等しい率の金利を発生する。2016年12月31日現在、当該資産担保債について受取った元本はなく、また、支払期限が到来した元本もない。この結果、当該制限付リコース債の下での支払義務が発生した金額はない。したがって、この債券は2016年12月31日現在の当社の連結財務書類に算入されなかった。

支払利息

当社は、一部の負債証券について、金利および為替レートの変動リスクを回避するために、金利スワップを主とするデリバティブ商品を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。ヘッジ会計が認められているこれらのデリバティブ商品により、2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各事業年度において、支払利息はそれぞれ5百万ドル、7百万ドルおよび22百万ドル増加した。当社によるデリバティブ商品の使用に関して、詳しくは注記21を参照。

2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各事業年度における短期借入債務および長期借入債務についての支払利息は、それぞれ1,324百万ドル、1,328百万ドルおよび1,934百万ドルであった。この中には、2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各事業年度の「純投資収益」に計上されたそれぞれ11百万ドルの支払利息が含まれる。2016年12月31日に終了した事業年度の支払利息には、公開買付を通じた債券買戻しに係る期限前償還プレミアムおよび手数料が合計で36百万ドル含まれている。

15. 資本

株式会社化の日に、プルデンシャル・ファイナンシャルは1株当たり27.50ドルの新規公開公募価格で当社普通株式の公募を完了した。公募により発行された普通株式は、株式会社化の一環として保険契約者に対して当社が発行した普通株式に追加して発行されたものである。この普通株式はニューヨーク証券取引所において「PRU」というコードで取引されている。2014年12月31日までは、普通株式は当社の旧金融サービス事業の業績を反映していた。クラスB株式の買戻しの結果、2015年度からはプルデンシャル・ファイナンシャルの連結業績が普通株式に反映されている。

また株式会社化の日に、プルデンシャル・ファイナンシャルは1株当たり87.50ドルでクラスB株式2.0百万株の私募を完了した。クラスB株式は、非上場の独立した普通株のクラスであり、当社の旧クローズド・ブロック事業の業績を反映していた。プルデンシャル・ファイナンシャルは、クラスB株式の買戻しの一部として、クラスB株式2.0百万株全部を買い戻し、消却した。

表示されている期間の発行済株普通式総数、自己株式として保有する株式数、発行済株式数（自己株式を除く）の期中における変動は次のとおりである。

	普通株式		
	発行済 株式総数	自己株式	発行済株式 総数（自己 株式除く）
	（単位：百万ドル）		
2013年12月31日現在残高	660.1	199.0	461.1
普通株式発行	0.0	0.0	0.0
普通株式取得	0.0	11.6	(11.6)
株式による報酬プログラム(1)	0.0	(5.3)	5.3
2014年12月31日現在残高	660.1	205.3	454.8
普通株式発行	0.0	0.0	0.0
普通株式取得	0.0	12.1	(12.1)
株式による報酬プログラム(1)	0.0	(4.4)	4.4
2015年12月31日現在残高	660.1	213.0	447.1
普通株式発行	0.0	0.0	0.0
普通株式取得	0.0	25.1	(25.1)
株式による報酬プログラム(1)	0.0	(7.6)	7.6
2016年12月31日現在残高	660.1	230.5	429.6

(1) 当社の株式による報酬プログラムに基づき、自己株式より発行された株式の純額を表す。

当社が清算、解散、または閉鎖の事態となった場合、普通株式の保有者は、全債務および優先株式の優先分配権に対する弁済後に残った純資産の比例持分を受け取る権利を有する。

自己株式

自己株式は平均原価で計上される。「自己株式」の再発行による利益は、「資本剰余金」に計上される。「自己株式」の再発行による損失は、まず、過去に計上された自己株式売却益を上限に「資本剰余金」から控除し、次に「利益剰余金」から控除する。

2014年6月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2014年7月1日から2015年6月30日までの間に発行済普通株式を最大1.0十億ドルまで経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。この承認に基づいて総額1.0十億ドルで11.7百万株が買い戻され、このうち2015年の最初の6ヵ月間には、総額500百万ドルで6.0百万株が買い戻された。

2015年6月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2015年7月1日から2016年6月30日までの間に発行済普通株式を最大1.0十億ドルまで経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。2015年12月31日現在、この承認に基づいて総額500百万ドルで6.1百万株が買い戻されている。

2015年12月、ブルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2016年1月1日から2016年12月31日までの間に発行済普通株式を最大1.5十億ドルまで経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。この承認は、2016年1月1日より、2015年7月1日から2016年6月30日までの期間を対象とした当社の以前の1.0十億ドルの株式買戻しの承認に取って代わった。2016年8月、取締役会は2016年についてのこの承認額を500百万ドル増額することを承認した。この結果、2016年通年の当社の株式買戻し承認額は、合計で2.0十億ドルとなった。2016年12月31日現在、この承認に基づいて総額2.0十億ドルで25.1百万株が買い戻されている。

2016年12月、ブルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2017年1月1日から2017年12月31日までの間に発行済普通株式を最大1.25十億ドルまで経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。

株式の買戻しの時期や金額は、市況やその他の考慮事項に応じて経営陣が判断し、買戻しは、公開市場において、デリバティブ、買戻しの前倒し、その他の相対取引を通じて、ならびに、1934年証券取引所法に基づく規則10b5-1(c)に準拠した事前に取り決められた取引計画によって、行うことができる。この株式買戻しの承認に基づく将来の買戻しのタイミングおよび金額は、規制上の自己資本要件の変更、成長の機会および買収による当社の資金需要増、ならびにこの業界の市場環境の悪化の影響などを含む多くの要因の影響を受ける可能性がある。

クラスB株式

2015年1月2日、2014年12月1日に当社とクラスB株式の株主との間で締結された株式買戻し契約に従い、当社はクラスB株式の全株を現金対価総額651百万ドルで買い戻して消却し、その結果、自己株式として保有するクラスB株式が消滅し、「利益剰余金」が484百万ドル減少するとともに、「資本剰余金」が167百万ドル減少した。

株式買戻し契約の条件に従って、クラスB株式を保有していた株主は、その後購入価格の算出に異議を申し立てることができる権利を行使した。この係争は2016年第1四半期に解決し、この結果現金購入対価は119百万ドル増加し、合計の購入総額は770百万ドルとなった。現金購入対価が増加した結果、「利益剰余金」が対応して減少した。

優先株式

2016年、2015年および2014年12月31日現在、当社に発行済優先株式はない。

配当

普通株式の配当の宣言および支払いは、ニュージャージー州会社法によって制限されている。それに従い、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、配当支払後に、(a)当社が通常の事業活動において期限を迎えた債務の返済が不可能となる、もしくは(b)当社の総資産が負債よりも少なくなる場合、普通株式の配当の支払いを禁止される。さらに、当社の発行済下位劣後債務の条件には、「配当ストッパー」条項が含まれており、下位劣後債務に対して利払いが行われない場合、普通株式およびクラスB株式への配当の支払いを制限している。加えて、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、ドッド=フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法（以下「ドッド=フランク」）に基づく指定金融会社として、資本、レバレッジおよび流動性に関する厳格な要件および制限の対象になると予想されている。ドッド=フランクに基づくこれらの規制および他の要件をブルデンシャル・ファイナンシャルが遵守することで、将来の普通株式配当の支払いを行うその能力が制限されうる。

2016年12月31日現在の当社のU.S. GAAP利益剰余金は21,946百万ドルであった。上記の制限を除き、この金額の普通株式配当金支払いに対する制約はない。しかし、普通株式の配当は財政状況、経営成績、現金の必要性、将来予想、および、親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な現金などを含むその他の要因に左右される。プルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な資金の主な源泉は、子会社からの配当および投資収益、子会社からの事業貸付金の返済、現金および短期投資である。プルデンシャル・ファイナンシャルにおける主な資金の用途は、債務の元利支払い、営業費用の支払い、子会社への投融資、宣言した株主配当の支払い、および取締役会の承認により実施される場合は発行済普通株式の買戻しである。2016年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは会社間流動性勘定で保有する金額を除くと、現金、短期投資および満期固定米国債から成る高流動性資産を4,553百万ドル保有している。

将来の普通株式配当の支払いに充当するためにプルデンシャル・ファイナンシャルが利用できる将来の現金は、受取配当金または子会社からの他の資金に依存している。その大半は、以下で説明する配当支払いおよび資金の他の移転に関する制限を含む包括的な規制の対象となる。

当社の主要な国内保険子会社であるプルデンシャル・インシュアランスに関して、ニュージャージー州保険法は、下記の特別配当の場合を除き、プルデンシャル・インシュアランスが支払う配当またはその他の分配金は、前年末において法定会計基準に基づいて算定された未処分剰余金から、未実現投資損益および資産の再評価を控除した金額からのみ支払うことができると規定している。2016年12月31日現在のプルデンシャル・インシュアランスの未処分剰余金は10,176百万ドルであり、累積未実現投資利益に関して適用される調整の計上額は256百万ドルであった。プルデンシャル・インシュアランスは、配当または分配を行う場合は、その意思をNJDOBIに事前通告しなければならない。また、配当と過去12ヵ月以内に支払われたその他の配当や分配金とを合算した額が、(i)直近の12月31日時点でのプルデンシャル・インシュアランスの法定剰余金（2016年12月31日現在は11,290百万ドル）の10%、または(ii)直近の12月31日に終了した12ヵ月間の実現投資損益を除く法定純事業利益（2016年12月31日に終了した事業年度は5,720百万ドル）のどちらか大きい方を超過する場合には、配当は「特別配当」とみなされ、NJDOBIからの承認が必要とされる。プルデンシャル・インシュアランスは、ニュージャージー州保険法に基づきNJDOBIによる事前承認なしに2017年に5,720百万ドルの普通配当を支払うことを容認される。この5,720百万ドルのうち、2,702百万ドルについては、NJDOBIの事前承認を得ないで2017年4月より前に支払うことが許容される。残りの3,018百万ドルのうち、2,118百万ドルについては、2017年4月より後、900百万ドルについては2017年6月より後に、それぞれNJDOBIの事前承認を得ないで支払うことが許容される。

当社のその他の国内保険子会社の住所地となっている各州の配当規制法も類似しているが、完全にニュージャージー州法と同一というわけではない。アリゾナ州においては、配当と過去12ヵ月以内に支払われたその他の配当や分配金とを合算した額が、(i)直近の12月31日時点での法定剰余金の10%、または(ii)直近の暦年の法定純事業利益のどちらか少ない方を超過する場合には、配当は「特別配当」とみなされ、アリゾナ州保険局からの事前承認が必要とされる。アリゾナ州保険法の下で、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社であり、アリゾナ州を住所地とするプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）は、2016年に法定純事業損失を計上したため、2017年にはアリゾナ州保険局へ事前通知を行わずに配当を支払うことは認められていない。

当社の海外の保険事業は、各社が事業を行う管轄区における規制当局による配当制限の対象となっている。当社の最も重要な海外での保険子会社で日本に拠点を置く、プルデンシャル生命保険株式会社（以下「プルデンシャル日本」）およびジブラルタ生命に関しては、日本の保険業法により、普通株式の配当は、契約者への配当支払いなど特定の準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の83%を上限として支払うことができる。法定利益剰余金が法定払込資本金の100%を超えている場合は、準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の100%を支払うことができる。これらの金額を超える配当およびその他の形式の資本分配には、日本国金融庁（以下「FSA」）の事前承認を要する。加えて、プルデンシャル日本およびジブラルタ生命は、配当または分配を支払う意思を事前にFSAに通知しなければならない。プルデンシャル日本およびジブラルタ生命は、普通株式配当の支払いに加えて、プルデンシャル・ファイナンシャルまたは他の関連会社が保有する劣後負債または優先株式債務の返済など他の方法を通じた資本の還元も行うことができる。2016年に、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険部門子会社の米国親会社であるプルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディングスより総額446百万ドルを受け取ったが、これは当社の日本における事業会社の親会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社（以下「PHJ」）に起因するものであった。2016年に、PHJは総額98.3十億円（2016年末の為替レート換算で842百万ドル）を受け取り、その一部を上記のようにプルデンシャル・ファイナンシャルに送金し、450百万ドルはPHJで留保されたが、依然としてプルデンシャル・ファイナンシャルへの配当支払が可能である。プルデンシャル日本およびジブラルタ生命両方の現在の規制上の決算期は2017年3月31日であり、その後にはFSAによる事前承認なしに支払いが容認される普通株式の配当金額が決定可能となる。

加えて、上記の制限を上限とする配当支払いは法律では事前に規制当局の承認は必要ではないが、実際には、当社は配当実施の前に通常は関連規制当局と配当の支払いについて検討する。また、当社の子会社による配当支払いはその取締役会による宣言を条件とし、市場条件およびその他の要因に影響されることもある。

法定純利益、資本および剰余金

当社の米国内の保険子会社は、事業所のある州の保険監督当局の規定した、または認可した法定会計実務に準拠して法定財務書類を作成することを求められている。法定会計実務は、主に、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる保険数理の仮定を利用した責任準備金の算出、投資および特定の資産の評価、ならびに異なる方式による税効果会計の処理に関してU.S. GAAPと異なる。プルデンシャル・インシュアランスの当期法定純利益（損失）は、2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各事業年度において、それぞれ5,214百万ドル、5,253百万ドルおよび901百万ドルであった。プルデンシャル・インシュアランスの法定資本金および剰余金は、2016年および2015年12月31日現在、それぞれ11,290百万ドルおよび11,543百万ドルであった。PALACの当期法定純利益（損失）は、2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各事業年度において、それぞれ（2,018）百万ドル、340百万ドルおよび393百万ドルであった。PALACの法定資本金および剰余金は、2016年および2015年12月31日現在、それぞれ5,718百万ドルおよび482百万ドルであった。

リスクベース資本（以下「RBC」）比率は、当社および保険規制当局がブルデンシャル・インシュアランスおよび当社の他の米国内の保険子会社の自己資本を評価する基本的な尺度である。RBCは、投資資産の種類および品質、保険会社の商品および負債に伴う保険関連リスク、金利リスクおよび一般的な事業リスクを考慮した規定の公式により、NAICが決定する。NAICが規定した方法により計算された子会社の調整後資産総額（以下「TAC」）が会社改善計画水準RBCを下回った場合、是正措置が必要となる。2016年12月31日現在、ブルデンシャル・インシュアランスおよびPALACの両社は、是正措置が必要となる規制上の必要最低水準の4.0倍を超えるTACを保有している。

当社の国際保険子会社は、現地の規制要件に従って財務書類を作成する。法定会計実務は、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる保険数理の仮定を利用した責任準備金の算出、さらに投資および特定の資産の評価、ならびに税効果会計の処理に関してU.S. GAAPと異なる。

FSAは、日本の保険会社の自己資本を評価するためにソルベンシー・マージン比率を使用している。ソルベンシー・マージン比率は、ソルベンシー・マージン・リスク金額に対するソルベンシー・マージン自己資本の水準とみなされ、RBCと類似の方法で計算される。2016年12月31日現在、ブルデンシャル日本およびジブラルタ生命の両社は、是正措置が必要となる規制上の最低水準の3.5倍を超えるソルベンシー・マージン資本を保有している。

当社の国内および米国外のすべての保険子会社は、それぞれの規制上の最低要件を超える資本および剰余金の水準を有しており、それぞれ2016年および2015年12月31日現在のまたはそれぞれ2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各年度の業績に関して、規定または許可されているがNAICまたは同等な規制機関が定めた実務と実質的に異なる実務を使用しているものはない。

その他の包括利益（損失）累計額

12月31日に終了した各事業年度における「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属するその他の包括利益（損失）累計額」の各構成要素の残高および変動は、次のとおりである。

	その他の包括利益（損失）累計額 プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する部分			
	外貨換算調整	純未実現投資利益 （損失）(1)	年金およびその他の 退職後給付の未認識 純期間収益（費用）	その他の包括利益 （損失）累計額合計
	（単位：百万ドル）			
2013年12月31日現在残高	\$ (113)	\$ 10,344	\$ (1,550)	\$ 8,681
組替前のOCIの変動	(1,066)	15,490	(1,134)	13,290
AOCIから組み替えられた金額	(3)	(1,760)	91	(1,672)
法人所得税ベネフィット（費用）	207	(4,823)	367	(4,249)
2014年12月31日現在残高	(975)	19,251	(2,226)	16,050
組替前のOCIの変動	(245)	(3,161)	(457)	(3,863)
AOCIから組み替えられた金額	17	(2,325)	193	(2,115)
法人所得税ベネフィット（費用）	116	2,008	89	2,213
2015年12月31日現在残高	(1,087)	15,773	(2,401)	12,285
組替前のOCIの変動	199	5,176	(468)	4,907
AOCIから組み替えられた金額	13	(1,493)	214	(1,266)
法人所得税ベネフィット（費用）	(98)	(1,285)	78	(1,305)
2016年12月31日現在残高	\$ (973)	\$ 18,171	\$ (2,577)	\$ 14,621

(1) 2016年、2015年および2014年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジをそれぞれ1,316百万ドル、1,165百万ドルおよび206百万ドル含む。

その他の包括利益（損失）累計額の組替

	12月31日に終了した事業年度			影響を受けた 連結損益計算書の項目
	2016	2015	2014	
(単位：百万ドル)				
AOCIから組み替えられた金額(1)(2)：				
外貨換算調整：				
外貨換算調整	\$ (13)	\$ (8)	\$ 3	実現投資利益（損失）、純額 その他収益
外貨換算調整	0	(9)	0	
外貨換算調整合計額	(13)	(17)	3	
純末実現投資利益（損失）：				
キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利	(5)	(7)	(60)	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨/金利	456	247	114	(3)
売却可能有価証券の純末実現投資利益（損失）	1,042	2,085	1,706	
純末実現投資利益（損失）の合計額	1,493	2,325	1,760	(4)
確定給付型年金項目の償却：				
過去勤務費用	8	13	20	(5)
保険数理上の利益（損失）	(222)	(206)	(111)	(5)
確定給付型年金項目の償却合計	(214)	(193)	(91)	
当期の組替合計額	\$ 1,266	\$ 2,115	\$ 1,672	

- (1) すべての金額は、税引前で表示されている。
- (2) プラスの金額はAOCIから組み替えられた利益／ベネフィットを示す。マイナスの金額はAOCIから組み替えられた損失／費用を示す。
- (3) キャッシュ・フロー・ヘッジに関する追加的な情報については、注記21を参照。
- (4) 繰延保険契約取得費用およびその他の費用、責任準備金および保険契約者配当金に対する影響など、未実現投資利益（損失）に関する追加情報については、以下の表を参照。
- (5) 従業員給付制度に関する情報については、注記18を参照。

純末実現投資利益（損失）

「売却可能」に分類された有価証券ならびにその他長期投資およびその他資産の一部についての純末実現投資利益（損失）は、当社の連結財政状態計算書において、AOCIの構成要素として計上されている。これらの金額の変動額には、以前の期において「その他の包括利益」とされた一部の項目について「その他の包括利益」から「当期純利益」へ組替修正がなされたものが含まれる。下記の期間における、OTTI損失が認識された満期固定証券およびその他の純末実現投資利益（損失）の内訳は次のとおりである。

OTTI損失が認識された満期固定証券の純未実現投資利益（損失）

	純未実現 投資利益 （損失）	DAC、 DSI、 および VOBA	責任準備金および 保険契約者 預り金勘定	契約者配当金	繰延税金 （負債） ベネフィット	純未実現投資 利益（損失） 関連のその他の包 括利益累計額（損 失）
（単位：百万ドル）						
2013年12月31日現在残高	\$ 110	\$ (5)	\$ 4	\$ 64	\$ (60)	\$ 113
期中に実行した投資に係る 純投資利益（損失）	196				(69)	127
当期純利益に含まれる（利益） 損失の組替調整額	47				(16)	31
当期純利益から除外された OTTI損失の組替調整額(1)	(4)				1	(3)
純未実現投資（利益）損失の DAC、DSIおよびVOBAへの影響		(1)			0	(1)
未実現純投資（利益）損失の 責任準備金および保険契約者 預り金勘定への影響			(1)		0	(1)
純未実現投資（利益）損失の 契約者配当金への影響				(96)	34	(62)
2014年12月31日現在残高	349	(6)	3	(32)	(110)	204
期中に実行した投資に係る 純投資利益（損失）	(3)				1	(2)
当期純利益に含まれる（利益） 損失の組替調整額	(97)				35	(62)
当期純利益から除外された OTTI損失の組替調整額(1)	(15)				5	(10)
純未実現投資（利益）損失の DAC、DSIおよびVOBAへの影響		12			(4)	8
未実現純投資（利益）損失の 責任準備金および保険契約者 預り金勘定への影響			11		(4)	7
純未実現投資（利益）損失の 契約者配当金への影響				1	0	1
2015年12月31日現在残高	234	6	14	(31)	(77)	146
期中に実行した投資に係る 純投資利益（損失）	93				(31)	62
当期純利益に含まれる（利益） 損失の組替調整額	1				0	1
当期純利益から除外された OTTI損失の組替調整額(1)	(16)				5	(11)
純未実現投資（利益）損失の DAC、DSIおよびVOBAへの影響		(11)			3	(8)
未実現純投資（利益）損失の 責任準備金および保険契約者 預り金勘定への影響			(20)		(3)	(23)
純未実現投資（利益）損失の 契約者配当金への影響				(16)	6	(10)
2016年12月31日現在残高	\$ 312	\$ (5)	\$ (6)	\$ (47)	\$ (97)	\$ 157

- (1) 当該期間中に認識されたOTTI損失で、過去にOTTI損失が認識されていない有価証券について損益に認識されなかった部分の「AOCIへの振替」を示している。

AOCIに含まれるその他の純末実現投資利益（損失）

	純末実現 投資利益 （損失）(1)	DAC、 DSI、 および VOBA	責任準備金および 保険契約者 預り金勘定	契約者配当金	繰延税金 （負債） ベネフィット	純末実現投資 利益（損失） 関連のその他の包 括利益累計額（損 失）
（単位：百万ドル）						
2013年12月31日現在残高	\$ 20,494	\$ (719)	\$ (679)	\$ (3,694)	\$ (5,171)	\$ 10,231
期中に実行した投資に係る 純投資利益（損失）	18,073				(6,337)	11,736
当期純利益に含まれる（利益） 損失の組替調整額	(1,807)				632	(1,175)
当期純利益から除外された OTTI損失の組替調整額(2)	4				(1)	3
純末実現投資（利益）損失の DAC、DSIおよびVOBAへの影響		(736)			254	(482)
未実現純投資（利益）損失の 責任準備金および保険契約者 預り金勘定への影響			(603)		211	(392)
純末実現投資（利益）損失の 契約者配当金への影響				(1,342)	468	(874)
2014年12月31日現在残高	36,764	(1,455)	(1,282)	(5,036)	(9,944)	19,047
期中に実行した投資に係る 純投資利益（損失）	(6,311)				2,268	(4,043)
当期純利益に含まれる（利益） 損失の組替調整額	(2,228)				801	(1,427)
当期純利益から除外された OTTI損失の組替調整額(2)	15				(5)	10
純末実現投資（利益）損失の DAC、DSIおよびVOBAへの影響		695			(240)	455
未実現純投資（利益）損失の 責任準備金および保険契約者 預り金勘定への影響			200		(67)	133
純末実現投資（利益）損失の 契約者配当金への影響				2,234	(782)	1,452
2015年12月31日現在残高	28,240	(760)	(1,082)	(2,802)	(7,969)	15,627
期中に実行した投資に係る 純投資利益（損失）	5,658				(1,910)	3,748
当期純利益に含まれる（利益） 損失の組替調整額	(1,494)				504	(990)
当期純利益から除外された OTTI損失の組替調整額(2)	16				(5)	11
純末実現投資（利益）損失の DAC、DSIおよびVOBAへの影響		(296)			93	(203)
未実現純投資（利益）損失の 責任準備金および保険契約者 預り金勘定への影響			(54)		(9)	(63)
純末実現投資（利益）損失の 契約者配当金への影響				(178)	62	(116)
2016年12月31日現在残高	\$ 32,420	\$ (1,056)	\$ (1,136)	\$ (2,980)	\$ (9,234)	\$ 18,014

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジを含む。キャッシュ・フロー・ヘッジに関する情報については注記21を参照。

(2) 当該期間中に認識されたOTTI損失で、過去にOTTI損失が認識されていない有価証券について損益に認識されなかった部分の「AOCIからの振替」を示している。

[前へ](#)

[次へ](#)

16. 1株当たり利益

株式会社化の日から2014年12月31日まで、当社には別々の2種類の普通株式があった。普通株式は当社の旧金融サービス事業の業績を反映し、クラスB株式は当社の旧クローズド・ブロック事業の業績を反映していた。1株当たり利益は、これらの2つのクラスの普通株式について別々に計算され、それぞれの事業への一般管理費の配賦とこれらの費用に関連する事業間のキャッシュ・フローとの差異について、それぞれの普通株式のクラスの株主に配分される利益を修正するための直接資本調整が含まれていた。したがって、下に表示されている2014年12月31日に終了した事業年度の普通株式1株当たり利益は、旧金融サービス事業に帰属する利益を反映している。

注記1に記載したように、2015年1月2日、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、クラスB株式の全株式である2.0百万株を買い戻し、消却した。したがって、下に表示されている2015年および2016年12月31日に終了した事業年度の普通株式1株当たり利益は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益を反映している。加えて、クラスB株式の買い戻しの完了はまた、旧金融サービス事業と旧クローズド・ブロック事業との間の区分が廃止される結果をもたらした。その結果、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度については、直接資本調整は行われなかった。

2014年12月31日に終了した事業年度のクラスB株式1株当たり利益は、クラスB株式の買い戻しによって有意性がなくなったため、本書においては表示されていない。

2016年および2015年12月31日に終了した事業年度のブルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

	2016			2015		
	当期 利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益	当期 利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益
(単位：1株当たりの金額を除いて、百万)						
基本1株当たり利益						
継続事業利益（損失）	\$ 4,419			\$ 5,712		
差引：非支配持分に帰属する利益（損失）	51			70		
差引：参加型受給権未確定株式報酬証券に 割り当てられた配当金および未分配利益	50			55		
ブルデンシャル・ファイナンシャル・ インクに帰属し、普通株主に配分される 継続事業利益（損失）	<u>\$ 4,318</u>	<u>438.2</u>	<u>\$ 9.85</u>	<u>\$ 5,587</u>	<u>451.7</u>	<u>\$ 12.37</u>
希薄化証券および報酬制度の影響						
加算：参加型受給権未確定株式報酬 証券に割り当てられた配当金および 未分配利益 - 基本	\$ 50			\$ 55		
差引：参加型受給権未確定株式報酬 証券に割り当てられた配当金および 未分配利益 - 希薄化後	49			54		
ストック・オプション		1.8			2.3	
繰延報酬および長期の報酬制度		0.9			0.9	
交換可能サープラスノート	17	5.7		17	5.5	
希薄化後1株当たり利益						
ブルデンシャル・ファイナンシャル・ インクに帰属し、普通株主に 配分される継続事業利益（損失）	<u>\$ 4,336</u>	<u>446.6</u>	<u>\$ 9.71</u>	<u>\$ 5,605</u>	<u>460.4</u>	<u>\$ 12.17</u>

2014年12月31日に終了した事業年度のブルデンシャル・ファイナンシャルの旧金融サービス事業に帰属する利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

	2014		
	当期利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益
(単位：1株当たりの金額を除いて、百万)			
基本1株当たり利益			
金融サービス事業に帰属する継続事業利益（損失）	\$ 1,579		
直接資本調整	(27)		
差引：非支配持分に帰属する利益（損失）	57		
差引：参加型受給権未確定株式報酬証券に割り当てられた 配当金および未分配利益	14		
直接資本調整後の普通株式保有者に配分される 金融サービス事業に帰属する、継続事業利益（損失）	\$ 1,481	458.5	\$ 3.23
希薄化証券および報酬制度の影響			
加算：参加型受給権未確定株式報酬証券に割り当てられた 配当金および未分配利益 - 基本	\$ 14		
差引：参加型受給権未確定株式報酬証券に割り当てられた 配当金および未分配利益 - 希薄化後	14		
ストック・オプション		3.0	
繰延報酬および長期の報酬制度		0.8	
交換可能サープラスノート	17	5.4	
希薄化後1株当たり利益			
直接資本調整後の普通株式保有者に配分される 金融サービス事業に帰属する、継続事業利益（損失）	\$ 1,498	467.7	\$ 3.20

配当または配当同等物に対する取消不能な権利を含む受給権未確定株式報酬証券は、参加型証券であり、二段階法に従って1株当たり利益の計算に含められる。この方法では、ブルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する利益は、付与された証券が2番目のクラスの株式であるかのように、普通株式と参加型証券に配分される。普通株式保有者に帰属する、適宜直接資本調整が反映された後の継続事業利益がある期間中は、一株当たり利益の計算は、参加型証券に帰属する利益が分子から除外され、これらの証券の希薄化影響は分母から除外される。普通株式保有者に帰属する、適宜直接資本調整が反映された後の継続事業損失の場合は、参加型証券は当社の損失を負担しないため、未処分利益は参加型証券に配分されず、分母からこれらの証券の希薄化影響が除外される。2016年、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、それぞれ5.1百万口、4.4百万口および4.3百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいていた。

逆希薄化効果を持つとみなされる繰延報酬および長期の報酬制度に関連するストック・オプションおよび株式は、希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、金庫株方式に適用に基づき、または普通株式保有者に帰属する、適宜直接資本調整が反映された後の継続事業損失の場合に、逆希薄化とみなされる。繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式は、普通株式保有者に帰属する、適宜直接資本調整が反映された後の継続事業損失の場合は、逆希薄化とみなされる。12月31日に終了した各事業年度において、逆希薄化効果を持つとみなされ、希薄化後1株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されている、ストック・オプションならびに繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式数は以下のとおりである。

	2016		2015		2014	
	株式数	1株当たり 行使価格	株式数	1株当たり 行使価格	株式数	1株当たり 行使価格
(単位：1株当たりの金額を除いて、 加重平均に基づく百万ドル)						
金庫株式方式の適用に基づく逆希薄化 ストック・オプション	2.7	\$ 83.97	2.4	\$ 87.97	1.9	\$ 90.30
直接資本調整後の普通株式保有者に 配分される継続事業からの損失による 逆希薄化ストック・オプション	0.0		0.0		0.0	
直接資本調整後の普通株式保有者に 配分される継続事業からの損失による 逆希薄化株式	0.0		0.0		0.0	
逆希薄化ストック・オプションおよび 株式合計	<u>2.7</u>		<u>2.4</u>		<u>1.9</u>	

2009年9月、当社は、保有者の任意で普通株式に交換できる年5.36%の利付サープラスノート500百万ドルを発行した。サープラスノート分に関して用いた当初の交換比率は、サープラスノートの額面1,000ドル当たり普通株式10.1235株というもので、これは普通株式1株当たり98.78ドルという当初の交換比率を表しているが、この交換比率には、慣習に従って逆希薄化調整が適用される。転換仮定法での希薄化後1株当たり利益の計算では、全体的な影響が希薄化であれば、仮想交換を仮定した場合に発行される潜在株式のサープラスノート残存期間加重値が分母に加算され、税引後支払利息が分子に加算される。

17. 株式に基づく支払

オムニバス・インセンティブ・プラン

プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのオムニバス・インセンティブ・プランは、ストック・オプション、ストック・アプリシエーション・ライト、制限付株式、制限付株式ユニット、株式決済業績連動型株式および現金決済業績連動型ユニットを含む、株式に基づく報酬を提供している。一般的に、配当基準日において配当金同等物が発行済制限付株式および制限付株式ユニットに付与される。配当金同等物は、通常配当基準日において発行済の目標業績連動の株式およびユニットに対して引当計上される。これらの配当金同等物は、株式およびユニットの目標付与数を上限として、制限が解除された株式およびユニットに対してのみ支払われる。一般的に、所要勤務期間が権利確定期間とされる。2016年12月31日現在、2016年オムニバス・プランの下で付与可能な株式数として26,157,173株が承認されている。

報酬費用

従業員ストック・オプションの報酬費用は、付与日において以下に記載された手法および仮定を使用して見積もられた公正価値に基づく。従業員に付与された制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの報酬費用は、付与日における原資産である普通株式の株価によって測定される。

それぞれのストック・オプション報酬の公正価値は、従業員に発行されたストック・オプションの付与日時点で二項オプション価格モデルを使用して見積もられる。二項オプション評価モデルで使用された付与日時点の仮定の加重平均は次のとおりである。

	2016	2015	2014
予想ボラティリティ	38.36%	34.67%	35.52%
予想配当利回り	3.92%	3.00%	2.70%
予想期間	5.61年	5.57年	5.63年
リスク・フリー金利	1.25%	1.61%	1.74%

予想ボラティリティは、当社普通株式の過去のボラティリティ実績および当社普通株式の上場オプションのインプライド・ボラティリティに基づいている。当社は、評価モデルにおけるオプションの行使および従業員の退職の見積りには、過去のデータおよび将来の行使パターンの予測を使用している。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが未行使として残っていると予想される期間を表している。オプションの予想期間に対応する期間のリスク・フリー金利は、付与時点で実勢の米国財務省証券のイールドカーブに基づいている。

次の表は、12月31日に終了した各事業年度に、ストック・オプション、制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットについて認識された報酬費用および関連する法人所得税ベネフィットを要約したものである。

	2016		2015		2014	
	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット
(単位：百万ドル)						
従業員ストック・オプション	\$ 19	\$ 7	\$ 21	\$ 8	\$ 25	\$ 9
従業員制限付株式ユニット	126	47	111	42	95	34
従業員業績連動型株式および業績連動型ユニット	57	21	32	12	46	17
合計	\$ 202	\$ 75	\$ 164	\$ 62	\$ 166	\$ 60

2016年、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度に、繰延取得費用に資産計上された株式に基づく報酬制度に係る報酬費用は、僅少であった。

ストック・オプション

付与された各ストック・オプションの行使価格は、付与日時点の当社普通株式の公正価値以上で、最長期間は10年である。一般的に、付与されたオプションの3分の1は翌3年間でその権利が確定する。

当社のストック・オプションの付与の状況は、以下に要約される。

	従業員ストック・オプション	
	株式数	加重平均行使価格
2015年12月31日現在未行使残高	10,926,146	\$ 66.18
付与分	1,219,714	63.73
行使分	(4,986,622)	68.03
権利喪失分	(49,299)	73.24
期限到来分	(371,137)	80.48
2016年12月31日現在未行使残高	6,738,802	\$ 63.53
2016年12月31日現在の権利確定分および確定見込分	6,693,811	\$ 63.51
2016年12月31日現在行使可能分	4,720,572	\$ 60.66

2016年、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度に付与された従業員ストック・オプションの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ14.81ドル、18.45ドルおよび21.65ドルであった。

2016年、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度に行使された従業員ストック・オプションの本源的価値（すなわち、株式の市場価格からオプションの行使価格を差し引いた額）は、それぞれ120百万ドル、49百万ドルおよび97百万ドルであった。

2016年12月31日現在の、ストック・オプションの未行使残高、権利確定分および確定見込分、ならびに行使可能分の加重平均残存契約期間および本源的価値合計は、次のとおりである。

	2016年12月31日現在	
	従業員ストック・オプション	
	加重平均残存 契約期間 (単位：年)	本源的価値合計 (単位：百万ドル)
未行使残高	5.64	\$ 273
権利確定分および確定見込分	5.62	\$ 271
行使可能分	4.50	\$ 205

制限付株式ユニット、業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨

制限付株式ユニットとは、一定期間の終了時に当社の普通株式を受け取る非拠出型の無保証の権利で、一定期間の譲渡制限および権利喪失条項が付されている。通常、譲渡制限は付与日から3年後に失効する。業績連動型株式および業績連動型ユニットは、当社普通株式で表される報奨である。

ユニット数は、業績測定期間にわたって決定され、当社の特定の業績目標の達成に基づいて調整される場合がある。業績連動型株式報奨は、当社普通株式で支払われる。業績連動型ユニット報奨は、現金で支払われる。

当社の制限付株式ユニット、業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨の要約は次のとおりである。

	制限付株式 ユニット	加重平均付与日 公正価値	業績連動型 株式報奨および 業績連動型 ユニット報奨(1)	加重平均付与日 公正価値
2015年12月31日現在制限対象分(2)	4,354,286	\$ 73.50	1,390,497	\$ 81.41
付与分(2)	2,187,653	64.12	694,501	104.06
権利喪失分	(110,815)	72.13	(41,676)	76.73
業績調整(3)			188,838	63.59
制限解除分	(1,451,417)	58.54	(568,487)	63.71
2016年12月31日現在制限対象分(2)	<u>4,979,707</u>	\$ 73.77	<u>1,663,673</u>	\$ 104.06

- (1) 業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨は、その時点までの付与対象、権利喪失による減少および制限解除を反映している。各業績測定期間末時点で実際に付与されるユニット数は、付与対象ユニット数の0%から125%の範囲内であり、明記された目標との相対における報告された当社の業績の測定値に基づく。
- (2) 業績連動型株式報奨および業績連動型ユニット報奨については、付与日と権利確定日は同一である。この付与の特徴は、報奨の重要な条件について、付与分の権利が確定するまで従業員と雇用者の間で共通の理解に達していないことである。したがって、2016年12月31日現在および2015年12月31日現在の付与日加重平均公正価値は、これらのそれぞれの時点でのプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の終値である。
- (3) 付与対象ユニット数と、当社の業績目標達成度に基づいて実際に付与されたユニット数の差異を表す。

2016年、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度において制限が解除された制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの公正価値は、それぞれ128百万ドル、162百万ドル、および145百万ドルであった。

2016年、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度に付与された制限付株式ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ64.12ドル、78.40ドルおよび84.56ドルであった。2016年、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度に付与された業績連動型株式および業績連動型ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ104.06ドル、81.41ドルおよび90.46ドルであった。

2016年12月31日に権利が確定すると見込まれる制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの数は、5,994,809である。

未認識報酬費用

2016年12月31日現在、ストック・オプションについての未認識報酬費用は4百万ドルであり、その加重平均認識期間は1.70年であった。制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットについての2016年12月31日現在の未認識報酬費用は113百万ドルであり、その加重平均認識期間は1.69年であった。

実現した法人所得税ベネフィット

2016年、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度における、ストック・オプションの権利行使に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ41百万ドル、20百万ドルおよび35百万ドルであった。

2016年、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度における、制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの付与確定に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ46百万ドル、58百万ドルおよび51百万ドルであった。

報奨の決済

当社の方針は、ストック・オプションの行使、制限付株式ユニットおよび業績連動型株式の制限解除の場合、自己株式に保有されている普通株式から株式を発行することである。当社は、業績連動型ユニットを現金で決済している。2016年、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度に業績連動型ユニットの決済に使用された現金額は、それぞれ18百万ドル、21百万ドルおよび15百万ドルであった。

18. 従業員給付制度

年金およびその他の退職後給付制度

当社は、従業員のほぼ全員を対象とした、積立型および非積立型の非拠出型確定給付年金制度を有している。給付額が最終平均所得および勤続年数に基づく従業員もいれば、年齢、職務および勤続期間中の給与を考慮する口座残高に基づく従業員もいる。

当社は、特定の生命保険と医療給付を、退職従業員、彼らの受取人および扶養家族に対して提供している（以下「その他の退職後給付」）。医療給付制度は拠出型であるが、生命保険制度は非拠出型となっている。当社の米国内の従業員のほぼ全員が、在籍10年以上で55歳以降に退職した場合、または特定の状況下で、勤続20年以上で50歳以降に退職した場合に、その他の退職後給付受給の有資格者となる。

前払給付費用および未払給付債務は、当社の連結財政状態計算書のそれぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれる。これらの年金制度の2016年および2015年12月31日現在の積立状況の要約は次のとおりである。

	年金給付		その他の退職後給付	
	2016	2015	2016	2015
	(単位：百万ドル)			
給付債務の増減				
期首給付債務額	\$ (12,221)	\$ (12,545)	\$ (2,159)	\$ (2,233)
勤務費用	(253)	(244)	(19)	(20)
利息費用	(498)	(469)	(91)	(86)
制度参加者の拠出	0	0	(31)	(29)
メディケア・パートD補助金受給	0	0	(10)	(12)
制度変更	(3)	0	0	(2)
保険数理上の純利益（損失）	(602)	335	46	43
清算	24	22	0	0
特別退職給付	(2)	(4)	0	0
給付金支払額	681	632	181	176
外国為替の変動その他	(43)	52	(1)	4
期末給付債務額	\$ (12,917)	\$ (12,221)	\$ (2,084)	\$ (2,159)
制度資産の増減				
期首制度資産公正価値	\$ 12,541	\$ 13,028	\$ 1,584	\$ 1,717
制度資産の実際運用利益	883	35	82	9
雇用主の拠出	187	162	15	5
制度参加者の拠出	0	0	31	29
清算のための拠出	(24)	(22)	0	0
給付金支払額	(681)	(632)	(181)	(176)
外国為替の変動その他	(45)	(30)	0	0
期末制度資産公正価値	\$ 12,861	\$ 12,541	\$ 1,531	\$ 1,584
期末積立状況	\$ (56)	\$ 320	\$ (553)	\$ (575)
財政状態計算書計上金額				
前払給付費用	\$ 2,538	\$ 2,687	\$ 0	\$ 0
未払給付債務	(2,594)	(2,367)	(553)	(575)
正味計上金額	\$ (56)	\$ 320	\$ (553)	\$ (575)
「その他の包括利益（損失）累計額」に計上され、 期間純（収益）費用の構成要素として認識していない項目				
移行時債務	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
過去勤務費用	(25)	(33)	1	(1)
保険数理上の純損失	3,481	3,173	557	621
正味未計上金額	\$ 3,456	\$ 3,140	\$ 558	\$ 620
累積給付債務	\$ (12,300)	\$ (11,607)	\$ (2,084)	\$ (2,159)

上記の制度資産に加えて、当社は2007年に、保有資産を一部の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2016年および2015年12月31日現在でそれぞれ1,227百万ドルおよび1,175百万ドル）に充当することを目的に、一般的には「ラビトラスト」と呼称される取消不能信託を設定した。ラビトラストで保有する資産は、支払不能または破産に陥った場合に、当社の一般債権者への債務返済に充てることができる。1つ以上の制度の加入者への未払給付の原資とするため、当社が任意でラビトラストに資金を適宜拠出することがある。信託契約で定義されているところの当社支配権に変化があった場合には、権利確定分と未確定分の制度加入者への税引前未払給付の原資とするため、当社が当該信託に資金を拠出する必要がある。当社は、ラビトラストに2016年には任意の拠出を行わず、2015年には95百万ドルを任意で拠出した。2016年および2015年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価は、それぞれ829百万ドルおよび722百万ドルであった。

当社は、保有資産を一部のその他の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2016年および2015年12月31日現在で、それぞれ81百万ドルおよび78百万ドル）および一部の繰延現金報酬の債務に充当することを目的に、別のラビトラストを設定し、これを維持している。2016年および2015年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価は、それぞれ115百万ドルおよび118百万ドルであった。

海外の制度の年金給付が2016年および2015年の期末給付債務に占めていた割合は、それぞれ14%および13%であった。海外の制度が2016年および2015年の期末制度資産公正価値に占めていた割合は、いずれも5%であった。海外には金額的に重要性のある退職後給付制度は無い。

予測給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
予測給付債務	\$ 2,638	\$ 2,403
制度資産の公正価値	\$ 44	\$ 36

累積給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
累積給付債務	\$ 2,426	\$ 2,154
制度資産の公正価値	\$ 4	\$ 5

2016年および2015年には、プルデンシャル・インシュアランスからの年金保険契約の購入は行われなかった。すべての年金保険契約に関してプルデンシャル・インシュアランスが支払いうる将来の見積年間給付額は、2016年および2015年12月31日現在、それぞれ19百万ドルおよび20百万ドルであった。

期間純給付費用の構成要素

当社は、期間純（収益）費用を算定するために市場連動価額を利用している。市場連動価額は、5年間にわたる制度資産の公正価値の変動を認識する。米国株式、海外株式、不動産およびその他の資産の公正価値の変動は5年間にわたり認識される。しかし、固定満期資産（短期投資を含む）の公正価値の変動は市場連動価額の目的上直ちに認識される。

12月31日に終了した各事業年度の連結損益計算書における「一般管理費」に含まれる期間純（収益）費用は、次の構成要素を含んでいる。

	年金給付			その他の退職後給付		
	2016	2015	2014	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)					
勤務費用	\$ 253	\$ 244	\$ 234	\$ 19	\$ 20	\$ 17
利息費用	498	469	481	91	86	96
制度資産の期待収益	(754)	(775)	(712)	(105)	(115)	(116)
移行時債務償却額	0	0	0	0	0	0
過去勤務費用償却額	(6)	(8)	(10)	(2)	(5)	(10)
数理計算上の純（利益）損失償却額	181	168	86	41	38	25
決済	7	5	10	0	0	0
特別退職給付(1)	2	4	4	0	0	0
期間純（収益）費用	<u>\$ 181</u>	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 12</u>

(1) 会社都合で退職した結果、一部の従業員には、減額なしの早期退職給付という形で、税制非適格制度に基づく特別退職給付が支給された。

累積その他の包括利益の増減

給付債務は、割引率、脱退率、退職率、死亡率、昇給率などの数理計算上の基礎率に基づいている。こうした数理計算上の基礎率の年度末における変更と加入者の人口統計データの更新に基づく実績の変動は、AOCIで繰り延べられる。制度資産からは、制度資産の実際運用利益と制度資産の期待運用収益が異なった際に数理計算上の損益が発生し、こうした差異もAOCIで繰り延べられる。AOCIにおける累積繰延利益（損失）は、期首現在の給付債務と制度資産のいずれか大きい方の10%を超過した場合に損益で償却され、償却期間は当該制度について保険数理上で計算された予想残余勤務年数に基づく。

期末の時点でAOCIに計上されているものの、まだ期間純（収益）費用の一部として認識されていない金額、および「その他包括利益（損失）」で認識されるこれらの項目の関連する期中変動は、次のとおりである。

	年金給付			その他の退職後給付		
	移行時債務	過去勤務費用	保険数理上の純（利益）損失	移行時債務	過去勤務費用	保険数理上の純（利益）損失
(単位：百万ドル)						
2013年12月31日現在残高	\$ 0	\$ (56)	\$ 2,065	\$ 0	\$ (19)	\$ 463
期中償却	0	10	(86)	0	10	(25)
期中繰延	0	(1)	1,001	0	0	165
為替変動・その他の影響	0	5	(34)	0	1	(3)
2014年12月31日現在残高	0	(42)	2,946	0	(8)	600
期中償却	0	8	(168)	0	5	(38)
期中繰延	0	0	405	0	2	63
為替変動・その他の影響	0	1	(10)	0	0	(4)
2015年12月31日現在残高	0	(33)	3,173	0	(1)	621
期中償却	0	6	(181)	0	2	(41)
期中繰延	0	3	473	0	0	(23)
為替変動・その他の影響	0	(1)	16	0	0	0
2016年12月31日現在残高	\$ 0	\$ (25)	\$ 3,481	\$ 0	\$ 1	\$ 557

現在の時点ではAOCIに計上されているものの、2017年に純期間（収益）費用の一部として認識されることが見込まれる金額は、次のとおりである。

	年金給付	その他の退職後給付
(単位：百万ドル)		
過去勤務費用償却額	\$ (4)	\$ 0
数理計算上の純（利益）損失償却額	191	36
合計	\$ 187	\$ 36

当社が国内の給付債務の算出に使用した基礎率（期末）および純期間（収益）費用の決定に使用した基礎率（期首）は下表に記載のとおりである。

	年金給付			その他の退職後給付		
	2016	2015	2014	2016	2015	2014
加重平均基礎率						
割引率（期首）	4.50%	4.10%	4.95%	4.35%	3.95%	4.75%
割引率（期末）	4.15%	4.50%	4.10%	4.05%	4.35%	3.95%
昇給率（期首）	4.50%	4.50%	4.50%	非該当	非該当	非該当
昇給率（期末）	4.50%	4.50%	4.50%	非該当	非該当	非該当
制度資産の期待運用収益率（期首）	6.25%	6.25%	6.25%	7.00%	7.00%	7.00%
医療費用の趨勢率（期首）	非該当	非該当	非該当	7.00%	6.66%	7.08%
医療費用の趨勢率（期末）	非該当	非該当	非該当	6.60%	7.00%	6.66%
2016年、2015年および2014年の次の期間までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢率： 2019年、2019年および2019年（期首時点）	非該当	非該当	非該当	5.00%	5.00%	5.00%
2016年、2015年および2014年の次の期間までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢率： 2021年、2021年および2019年（期末時点）	非該当	非該当	非該当	5.00%	5.00%	5.00%

2016年12月31日および2015年の12月31日現在で、年金やその他の退職後給付債務の評価に使われる国内の割引率は、給付債務のキャッシュ・フローに対する支払いを支払期限に行うためのキャッシュ・フローを有する、Aa格の投資のポートフォリオの時価に基づいている。2016年12月31日のポートフォリオは、様々な残存期間の約720銘柄のAa格債券のバスケットから選択された。それぞれの残存期間において、終利が大きく異なる場合もあるため、価格水準または評価が不適切なおそれがある債券に依拠することがないように、一般的に終利が最高の銘柄と最低の銘柄は外す。この絞り込み手順により第10～第90パーセンタイルの分布結果が一般的にもたらされる。その後Aa格ポートフォリオが選択され、その価値が給付債務の指標となる。Aa格ポートフォリオの価値が給付債務のキャッシュ・フローと等しいものになるような単一の同等な割引率が計算される。算出結果は5ベシス・ポイント単位に丸められ、給付債務はこの丸められた割引率を使用して再計算される。

2016年度の年金およびその他の退職後給付の制度資産の長期期待運用収益率は、2015年12月31日現在の制度資産の配分を考慮した方法に基づいて決定された。期待運用収益率は、以下の投資方針および戦略の記述で示されているように資産種類別に見積もられる。資産種類別の期待運用収益率は、将来を予測するビルディング・ブロック（構成要素）アプローチを使用して算出されており、厳格に過去の運用収益率を基準にしたものではない。株式運用収益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、株式リスク・プレミアム、キャピタル・ゲイン、およびアクティブ運用の効果、リバランシングの費用および効果などが含まれる。満期固定債券運用収益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、信用スプレッド、キャピタル・ゲイン、ならびにアクティブ運用の効果、リバランシングの費用および効果などが含まれる。

当社は、2017年の制度資産の期待運用収益率の決定にも同一の手法を適用した。2017年の年金およびその他の退職後給付の期待運用収益率は、それぞれ6.25%および7.00%である。

海外の年金制度の基礎率は現地の市場に基づいている。海外には金銭的に重要性のある退職後給付制度は無い。

医療費用の趨勢率の仮定は、医療給付の計上額に大きな影響を与える。医療費用の趨勢率が1パーセンテージ・ポイント上下すると、以下の影響が現れる。

	その他の退職後給付 (単位：百万ドル)	
1パーセンテージ・ポイント増加		
勤務費用および利息費用合計額の増加	\$	7
その他の退職後給付債務の増加		158
1パーセンテージ・ポイント減少		
勤務費用および利息費用合計額の減少	\$	6
その他の退職後給付債務の減少		106

制度資産

国内の年金制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出することである。年金受給者への給付が代表的な従来方式、および一括給付と年金型給付が認められているキャッシュ・バランス方式を含む年金債務の資金需要は、ポートフォリオの債券および短期投資によって充当されるように設計されている。年金制度のリスク管理実務には資産の集中、格付けおよび流動性に対する指針が含まれる。年金制度では、レバレッジド・デリバティブ商品には投資していない。デリバティブについては、先物取引等が取引費用の削減および資産集中の変更に利用され、金利スワップおよび先物がデュレーションの調整に利用される。

国内のその他の退職後給付制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出する一方、医療費給付金（薬剤費を含む）、歯科治療費給付金、死亡給付金など、その他の退職後給付債務の資金需要を満たすことにある。その他の退職後給付制度のリスク管理実務には、資産の集中、信用格付け、流動性および節税に対する指針が盛り込まれている。その他の退職後給付制度では、レバレッジド・デリバティブ商品には投資していない。デリバティブについては、先物取引等が取引費用の削減および資産集中の変更に利用され、金利スワップおよび先物がデュレーションの調整に利用される。

当社の年金制度およびその他の退職後給付制度の制度資産受託人は、資産の種類ごとの配分率についての資産配分指針を設定し、その指針は毎年見直される。2016年12月31日現在の資産配分目標は次のとおりである。

資産の種類	年金給付		その他の退職後給付	
	最小	最大	最小	最大
米連邦株式	2%	16%	27%	60%
外国株式	2%	16%	2%	23%
満期固定証券	50%	68%	4%	50%
短期投資	0%	15%	0%	42%
不動産	2%	16%	0%	0%
その他	0%	16%	0%	0%

投資戦略の実行に当たり、制度資産は主な投資先が投資指針における資産カテゴリーのいずれかに対応する証券であるファンドに投資する。しかし、いずれかの時点で、ファンドの資産の一部は特定された資産カテゴリーとは異なった性格を持つ可能性がある。

ブルデンシャル・インシュアランスで保有される資産は、合同分離勘定または顧客別分離勘定の何れかで保有される。合同分離勘定は複数の投資家のために資産を保有する。それぞれの投資家が「勘定単位」を所有する。顧客別分離勘定はひとつの米国適格年金制度のための資産しか保有せず、ファンドの保有するそれぞれの有価証券は個々に保有されているかのように取り扱われる。銀行で保有される資産は共同もしくは集合信託または個別顧客信託で保有される。共同または集合信託は、複数の投資家のために資産を保有する。それぞれの投資家が「勘定単位」を所有する。個別顧客別信託はひとつの米国適格年金制度のための資産しか保有せず、ファンドの保有するそれぞれの有価証券は個々に保有されているかのように取り扱われる。

2016年12月31日および2015年12月31日現在、年金制度、その他の退職後給付制度ともにブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式に対する投資はなかった。

公正価値に関連する正式な会計指針は公正価値測定の枠組みを確立した。公正価値は、注記20に記載されているとおり、公正価値測定に用いられる評価技法のデータに順位をつけた公正価値ヒエラルキーを用いて開示される。

年金制度資産およびその他の退職後給付制度資産の公正価値測定に用いられた評価方法は次に記載されるとおりである。

保険会社の合同分離勘定、共同または集合信託、および英国の保険契約プール・ファンド - 保険会社の合同分離勘定はブルデンシャル・インシュアランスが販売する団体年金保険を通じて投資されている。資産は「勘定単位」によって表象される。この単位の償還価値は元となる投資の価値の総額から算出される単位1口当たりの基準価額に基づく。元となる投資は、保有されている投資に対応する評価方法に従って評価される。

株式 - 注記20の株式の評価方法についての説明を参照。

米国政府証券（連邦、州およびその他）、外国政府が発行する証券および社債 - 注記20の満期固定証券の評価方法についての説明を参照。

金利スワップ - 注記20のデリバティブ商品の評価方法についての説明を参照。

元本・利回り保証契約型商品 - 約定キャッシュ・フローおよび類似した投資について適用される実勢金利に基づいて評価される。

登録投資会社（ミューチュアル・ファンド） - 有価証券は株式の純資産価値（NAV）で評価される。

証券貸出担保投資の未実現評価益（評価損） - 証券貸出の担保の投資に関連する契約上のポジションに基づき評価される。

不動産 - 評価額は独立した鑑定プロセスを通じて決定される。公正価値の見積りは、次の3種類の手法に基づく。(1) 当該不動産を再建築する現在のコストから劣化ならびに機能的および経済的陳腐化の影響額を控除したもの、(2) 一連の収益および復帰価格を特定の利回りを用いて割引計算する、または直接に1年間の収益見積額を適切な還元利回りで還元する方法、および(3) 市場における比較可能な不動産の最近の取引によって示された価額。いずれのアプローチにおいても、主観的判断が必要とされる。

短期投資 - 有価証券は当初は取得価額で評価され、その後はディスカウントまたはプレミアムが調整される(すなわち償却原価)。償却原価は概ね公正価値に等しい。

パートナーシップ - パートナーシップにおける持分の評価は、私募発行証券、仕組債、不動産、株式、満期固定証券、商品およびその他の投資などの原投資の評価に基づく。

プライベート・エクイティおよび不動産のパートナーシップは、投資家に対して償還請求権を与えておらず、またこうした投資に関する市場もない。パートナーシップ期間の終了時に制度が投資を換金する能力は、ファンドマネージャーが保有する流動性の低いプライベート・エクイティおよび不動産を流動化する能力に左右される。これらのファンドは、7年から15年の予想期間で設定され、最長で2年間流動化期間を延長するオプションが付いている。

ヘッジ・ファンド - ヘッジ・ファンドにおける持分は、株式、債券およびその他の投資など原投資に基づいて評価される。

ヘッジ・ファンド投資は、ファンド・オブ・ファンズ・ピークルまたは各種のヘッジ・ファンドへの直接投資の構造を持つ。ファンド・オブ・ファンズ・ピークルは、小規模のヘッジ・ファンドの分散化されたポートフォリオに投資する目的で使用され、一方直接投資は、ファンド・オブ・ファンズに固有の追加手数料を負担することなく、大規模のものを絞った投資を可能にする。ヘッジ・ファンド投資は、当初ロックアップ(売却禁止)期間による制限の適用を受ける場合があり、この制限により、資金は1年から2年の範囲の最低期間、投資されていなければならない。2016年および2015年12月31日現在、当初ロックアップ期間にあるファンドは実質的になかった。ファンドのロックアップ期間の満了後には、ファンドによって異なる65日から185日前の書面による事前通知によって、四半期、半期または1年ごとに償還請求が認められる。しかし、ヘッジ・ファンドおよびファンド・オブ・ファンズからの償還請求は、通常はファンド資産合計または償還を受ける投資家の投資額の一定割合として定められている償還支払日ごとの償還請求最高限度額により制約を受ける場合もあり、当該限度額を超過する償還金額は繰り延べられる。制度のヘッジ・ファンド投資には、ファンドによって異なるが、ヘッジ・ファンドの純資産の20%から25%の償還限度額が採り入れられている。

変額生命保険契約 - プルデンシャル・インシュアランスが発行した団体および個人変額生命保険契約として保有されている。団体生命保険契約は保険会社合同分離勘定に投資されている。個人生命保険契約は登録投資会社(ミューチュアル・ファンド)に投資されている。これらの保険契約の持分の価値は、原投資に基づく保険契約の解約返戻金額である。

投資指針に基づく年金制度資産の配分は次のとおりである。

2016年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	NAV による 実務上の 簡便法	合計
	(単位：百万ドル)				
米連邦株式：					
合同分離勘定(1)	\$ 0	\$ 472	\$ 0	\$ 0	\$ 472
共同または集合信託(1)	0	66	0	0	66
小計					538
外国株式：					
合同分離勘定(2)	0	269	0	0	269
共同または集合信託(3)	0	219	0	0	219
英国の保険契約プール・ファンド(4)	0	49	0	0	49
小計					537
満期固定証券：					
合同分離勘定(5)	0	1,247	36	0	1,283
共同または集合信託(6)	0	441	0	0	441
米国政府証券（連邦）：					
モーゲージ証券	0	1	0	0	1
その他の米国政府証券	0	993	0	0	993
米国政府証券（州およびその他）	0	521	0	0	521
外国政府が発行する負債証券	0	14	0	0	14
英国の保険契約プール・ファンド(7)	0	305	0	0	305
企業債務：					
社債(8)	0	4,039	0	0	4,039
資産担保証券	0	7	0	0	7
抵当付モーゲージ証書（CMO）(9)	0	506	0	0	506
金利スワップ（想定元本：2,595百万ドル）	0	9	0	0	9
元本・利回り保証投資契約型商品	0	39	0	0	39
その他(10)	533	7	49	0	589
証券貸出担保投資の未実現評価益（損失）(11)	0	0	0	0	0
小計					8,747
短期投資：					
合同分離勘定	0	55	0	0	55
英国の保険契約プール・ファンド	0	1	0	0	1
小計					56
不動産：					
合同分離勘定(12)	0	0	666	0	666
パートナーシップ	0	0	0	371	371
小計					1,037
その他：					
パートナーシップ	0	0	0	551	551
ヘッジ・ファンド	0	0	0	1,395	1,395
小計					1,946
合計	\$ 533	\$ 9,260	\$ 751	\$ 2,317	\$ 12,861

2015年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	NAV による 実務上の 簡便法	合計
	(単位：百万ドル)				
米連邦株式：					
合同分離勘定(1)	\$ 0	\$ 636	\$ 0	\$ 0	\$ 636
共同または集合信託(1)	0	85	0	0	85
小計					721
外国株式：					
合同分離勘定(2)	0	321	0	0	321
共同または集合信託(3)	0	229	0	0	229
英国の保険契約プール・ファンド(4)	0	50	0	0	50
小計					600
満期固定証券：					
合同分離勘定(5)	0	1,183	35	0	1,218
共同または集合信託(6)	0	347	0	0	347
米国政府証券（連邦）：					
モーゲージ証券	0	1	0	0	1
その他の米国政府証券	0	661	0	0	661
米国政府証券（州およびその他）	0	582	0	0	582
外国政府が発行する負債証券	0	14	0	0	14
英国の保険契約プール・ファンド(7)	0	293	0	0	293
企業債務：					
社債(8)	0	4,417	0	0	4,417
資産担保証券	0	8	0	0	8
抵当付モーゲージ証書（CMO）(9)	0	109	0	0	109
金利スワップ（想定元本：2,073百万ドル）	0	(5)	0	0	(5)
元本・利回り保証投資契約型商品	0	31	0	0	31
その他(10)	685	2	93	0	780
証券貸出担保投資の未実現評価益（損失）(13)	0	0	0	0	0
小計					8,456
短期投資：					
合同分離勘定	0	39	0	0	39
英国の保険契約プール・ファンド	0	0	0	0	0
小計					39
不動産：					
合同分離勘定(12)	0	0	607	0	607
パートナーシップ	0	0	0	347	347
小計					954
その他：					
パートナーシップ	0	0	0	481	481
ヘッジ・ファンド	0	0	0	1,290	1,290
小計					1,771
合計	\$ 685	\$ 9,003	\$ 735	\$ 2,118	\$ 12,541

(1) これらのカテゴリーは、様々な指数のパフォーマンスを追跡または上回ることを目的としている米国株式ファンドに投資する。

- (2) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスを追跡することを目的としている外国大型株のファンドに投資する。
- (3) このカテゴリーは、様々な指数のパフォーマンスを上回ることを目的としている主に大型株の外国株式ファンドに投資する。このカテゴリーには、持続可能な競争上の優位性をもつ新たな市場リーダーに主に焦点を合わせるグローバル株式ファンドも含まれる。
- (4) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスを追跡することを目的としている外国株のファンドに投資する。
- (5) このカテゴリーは、高格付けの私募発行を主とした債券ファンドに投資する。
- (6) このカテゴリーは、指数のパフォーマンスを上回ることを目的としている高格付けの上場債券を主とした債券ファンドに投資する。
- (7) このカテゴリーは、高格付けの社債を主とした債券ファンドに投資する。
- (8) このカテゴリーは、高格付けの社債に投資する。
- (9) このカテゴリーは、高格付けの抵当付モーゲージ証券に投資する。
- (10) 主に現金および現金同等物、短期投資、債権・債務、未決済の先物契約におけるポジション（債券担保を含む）。
- (11) 主に短期債券ファンドに投資されている証券貸付担保投資の純約定価額は627百万ドルであり、証券貸付担保に関する負債は627百万ドルである。
- (12) このカテゴリーは、指数のパフォーマンスを上回ることを目的とした商業用不動産および不動産証券ファンドに投資する。
- (13) 主に短期債券ファンドに投資されている証券貸付担保投資の純約定価額は163百万ドルであり、証券貸付担保に関する負債は163百万ドルである。

レベル3に分類される年金制度資産の公正価値の変動

	2016年12月31日に終了した事業年度		
	満期固定証券 - 合同分離勘定	満期固定証券 - その他	不動産 - 合同分離勘定
	(単位：百万ドル)		
期首現在の公正価値	\$ 35	\$ 93	\$ 607
実際収益			
報告日現在保有する資産に係る収益	1	0	61
期中に売却された資産に係る収益	0	0	6
購入、売却および決済	0	(44)	(8)
レベル3から、またはレベル3への分類変更	0	0	0
期末現在の公正価値	\$ 36	\$ 49	\$ 666

	2015年12月31日に終了した事業年度			
	満期固定証券 - 合同分離勘定	満期固定証券 - 企業債務 - 社債	満期固定証券 - その他	不動産 - 合同分離勘定
	(単位：百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$ 35	\$ 14	\$ 73	\$ 465
実際収益				
報告日現在保有する 資産に係る収益	0	0	0	81
期中に売却された 資産に係る収益	0	0	0	2
購入、売却および決済	0	0	20	59
レベル3から、または レベル3への分類変更(1)	0	(14)	0	0
期末現在の公正価値	\$ 35	\$ 0	\$ 93	\$ 607

(1) レベル3からレベル2への振替は外部の価格情報源が利用可能になったことに基づく。

投資指針に基づくその他の退職後給付制度資産の配分は次のとおりである。

2016年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	NAV による 実務上の 簡便法	合計
	(単位：百万ドル)				
米連邦株式：					
変額生命保険契約(1)	\$ 0	\$ 506	\$ 0	\$ 0	\$ 506
共同信託(2)	0	170	0	0	170
小計					676
外国株式：					
変額生命保険契約(3)	0	90	0	0	90
共同信託(4)	0	96	0	0	96
小計					186
満期固定証券：					
変額生命保険契約(5)	0	157	0	0	157
共同信託(5)	0	59	0	0	59
米国政府証券（連邦）：					
モーゲージ証券	0	0	0	0	0
その他の米国政府証券	0	78	0	0	78
外国政府が発行する負債証券	0	2	0	0	2
企業債務：					
社債(6)	0	176	0	0	176
資産担保証券	0	48	1	0	49
抵当付モーゲージ証書（CMO）(7)	0	22	5	0	27
金利スワップ（想定元本：271百万ドル）	0	1	0	0	1
その他(8)	1	0	5	0	6
証券貸出担保投資の未実現評価益（損失）(9)	0	0	0	0	0
小計					555
短期投資：					
登録投資会社	114	0	0	0	114
小計					114
合計	\$ 115	\$ 1,405	\$ 11	\$ 0	\$ 1,531

2015年12月31日現在

	NAV による 実務上の 簡便法					合計
	レベル1	レベル2	レベル3			
(単位：百万ドル)						
米連邦株式：						
変額生命保険契約(1)	\$ 0	\$ 592	\$ 0	\$ 0	\$ 592	
共同信託(2)	0	169	0	0	169	
小計						761
外国株式：						
変額生命保険契約(3)	0	89	0	0	89	
共同信託(4)	0	97	0	0	97	
小計						186
満期固定証券：						
変額生命保険契約(5)	0	59	0	0	59	
共同信託(5)	0	67	0	0	67	
米国政府証券（連邦）：						
モーゲージ証券	0	4	0	0	4	
その他の米国政府証券	0	80	0	0	80	
外国政府が発行する負債証券	0	5	0	0	5	
企業債務：						
社債(6)	0	204	0	0	204	
資産担保証券	0	53	0	0	53	
抵当付モーゲージ証書（CMO）(7)	0	30	0	0	30	
金利スワップ（想定元本：380百万ドル）	0	0	0	0	0	
その他(8)	6	0	3	0	9	
証券貸出担保投資の未実現評価益（損失）(10)	0	0	0	0	0	
小計						511
短期投資：						
登録投資会社	126	0	0	0	126	
小計						126
合計	\$ 132	\$ 1,449	\$ 3	\$ 0	\$ 1,584	

- (1) このカテゴリーは、合同分離勘定および登録投資会社を通じて、特定の指数のパフォーマンスの追跡を目的としている主に大型株の米国株式ファンドに投資する。
- (2) このカテゴリーは、主に大型株の米国株式ファンドに投資する。
- (3) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスの追跡を目的としている主に大型外国株の外国株式ファンドに投資する。
- (4) このカテゴリーは、特定の指数のパフォーマンスを上回ることを目的としている大型外国株式ファンドに投資する。
- (5) このカテゴリーは、米国政府債および社債の債券ファンドに投資する。
- (6) このカテゴリーは、高格付けの社債に投資する。
- (7) このカテゴリーは、高格付けの抵当付モーゲージ証書に投資する。
- (8) 現金および現金同等物、短期投資、債権・債務、未決済の先物契約におけるポジション（債券担保を含む）。
- (9) 2016年における証券貸付担保投資の純約定価額および証券貸付担保に関する負債はゼロである。
- (10) 2015年における主として短期債券ファンドに投資されている証券貸付担保投資の純約定価額は2百万ドルであり、証券貸付担保に関する負債は2百万ドルである。

レベル3に分類されるその他の退職後給付制度資産の公正価値の変動

2016年12月31日に終了した事業年度			
	満期固定証券 - 企業債務 - 社債	満期固定証券 - 企業債 務 - 資産担保証券	満期固定証券 - その他
(単位：百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$ 0	\$ 0	\$ 3
実際収益			
報告日現在保有する資産に係る収益	0	0	0
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0
購入、売却および決済	1	5	2
レベル3から、またはレベル3への分類変更	0	0	0
期末現在の公正価値	\$ 1	\$ 5	\$ 5

2015年12月31日に終了した事業年度			
	満期固定証券 - 企 業債務 - 社債	満期固定証券 - 企業債 務 - 資産担保証券	満期固定証券 - その他
(単位：百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$ 1	\$ 1	\$ (5)
実際収益			
報告日現在保有する資産に係る収益	0	0	0
期中に売却された資産に係る収益	0	0	0
購入、売却および決済	0	0	8
レベル3から、またはレベル3への分類変更(1)	(1)	(1)	0
期末現在の公正価値	\$ 0	\$ 0	\$ 3

(1) レベル3からレベル2への振替は外部の価格情報源が利用可能になったことに基づく。

各年度12月31日現在の、年金制度資産およびその他の退職後給付制度資産の資産配分の要約は次のとおりである。

資産の種類	制度資産のうち年金の割合		制度資産のうちその他の 退職後給付の割合	
	2016	2015	2016	2015
米連邦株式	4%	6%	44%	48%
外国株式	4	5	12	12
満期固定証券	68	67	36	32
短期投資	0	0	8	8
不動産	8	8	0	0
その他	16	14	0	0
合計	100%	100%	100%	100%

表示年度における当社の年金およびその他の退職後給付制度の予想給付金、およびその他の退職後給付制度に関連するメディケア・パートDの予想補助金受取額は、以下のとおりである。

	年金給付金支払	その他の 退職後給付金支払 (単位：百万ドル)	その他の退職後 給付金 - メディ ケア・パートD 補助金の受取
2017	\$ 707	\$ 167	\$ 10
2018	740	171	11
2019	762	173	11
2020	787	173	11
2021	812	173	12
2022-2026	4,384	835	63
合計	\$ 8,192	\$ 1,692	\$ 118

当社は2017年度に年金制度に対して約150百万ドル、その他の退職後給付制度に対して約10百万ドルの現金拠出を行う予定である。

離職後給付

当社は定年退職者ではない元社員や休職中の従業員に、離職後給付として所得保障、健康保険および生命保険給付を提供している。2016年および2015年12月31日現在のこれら給付についての累積純債務額は、それぞれ20百万ドルおよび48百万ドルであり、これらの金額は「その他負債」に含まれる。

その他の従業員給付

当社は、従業員向け任意貯蓄制度（401(k)プラン）を有している。この制度は、従業員拠出分は給与から天引き納付され、給与年額の4%を上限として当社がマッチング拠出を行うというものである。「一般管理費」に含まれる当社のマッチング拠出額は、2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各事業年度において、それぞれ72百万ドル、64百万ドルおよび60百万ドルであった。

[前へ](#)

[次へ](#)

19. 法人所得税

12月31日に終了した各事業年度における法人所得税費用（ベネフィット）の内訳は次のとおりである。

	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
当年度法人所得税費用（ベネフィット）			
米連邦	\$ 31	\$ 738	\$ (80)
州および地方	9	3	(7)
外国	595	622	463
合計	635	1,363	376
繰延法人所得税費用（ベネフィット）			
米連邦	132	585	880
州および地方	5	4	12
外国	563	120	(919)
合計	700	709	(27)
運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業に係る法人所得税費用（ベネフィット）合計	1,335	2,072	349
運営合併事業損益に対する持分に係る法人所得税費用	11	(1)	(2)
非継続事業に係る法人所得税費用	0	0	6
次に関連して資本計上された法人所得税費用（ベネフィット）：			
その他の包括利益	1,305	(2,213)	4,249
株式による報酬プログラム	(30)	(22)	(29)
法人所得税費用合計	\$ 2,621	\$ (164)	\$ 4,573

2014年7月、歳入庁は変額年金の最低保証給付のヘッジに関連したガイダンス（以下「ヘッジIDD」）を発行した。ヘッジIDDは、特定の取引を対象に、当該ヘッジ活動についての歳入庁による税務調査が完了していない最初の課税年度から開始される課税年度に適用することができ、ヘッジ活動に係る当期損失控除および利益繰延を許容する、選択的なセーフ・ハーバー税務会計処理方法を規定している。当社は、ヘッジIDDの対象となる2009年以降のヘッジ利益および損失にこの税務会計処理方法を適用している。当該会計処理方法を適用した結果、当社の2014年の税額控除には475百万ドルの追加的税額控除および対応する繰延税金資産の減少が含まれている。

12月31日に終了した各事業年度における、運営合併事業の損益に対する持分反映前継続事業に係る法人所得税費用の実際の金額は、法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益に法定の連邦法人所得税率35%乗じて算出した予測額と異なるが、その理由は次のとおりである。

	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
連邦法人所得税費用（ベネフィット）予想額	\$ 1,997	\$ 2,719	\$ 616
非課税投資所得	(352)	(341)	(381)
米国税率以外の外国税	(172)	(51)	146
低所得者用住宅その他に関する税額控除	(118)	(116)	(127)
繰延税金項目買収時残高の戻入	0	0	53
本国送金に関する表明の変更	0	(3)	32
税法改正：能動的金融所得の合算免除規定	0	(108)	0
その他	(20)	(28)	10
運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業に係る 法人所得税費用（ベネフィット）合計	<u>\$ 1,335</u>	<u>\$ 2,072</u>	<u>\$ 349</u>

受取配当控除（DRD）は、米国の課税対象となる受取配当金収入額を減額し、上記の表における非課税投資所得の大半を占め、その結果として、当社の実効税率と法定の連邦法人所得税率35%との差異の主要な要因である。当期のDRDは2015年の情報および当期の実績を使用し、当年の株式市場の状況を考慮した調整を加味して見積もられている。当期の実際のDRDは異なるものになる可能性があり、その要因は、DRD適格な受取配当金額の変動、ファンド投資からの分配額の変動、変額生命保険および変額年金保険の契約残高の変動ならびに当社のDRD前での課税所得などがあるが、これらに限るものではない。また、歳入庁および米国財務省がその後の指針を通じて、DRDの計算に関する問題に対処する可能性はまだ残っている。過去数年間、オバマ政権の予算に含まれる歳入案には、DRDの金額の算定に使用される方法を変更する提案が含まれていた。指針または法律により遡及的または将来的にDRDが廃止された場合を含め、この控除の変更は実際の税金費用を増加させて、当社の連結純利益を減少させる可能性がある。

2015年12月、米国議会は能動的金融事業の合算免除規定（以下「AFE」）を更新する法律を2015年1月1日以降に開始される課税年度に遡って施行し、この規定を米国税法の恒久法の一部とした。AFEの下では、一定の基準を満たすことを条件に、保険事業の能動的遂行から発生した外国事業所得は、米国に分配されるまでは米国における課税対象でない。この税法改正の結果、当社は2015年に「運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益」に108百万ドルの法人所得税ベネフィットを認識した。この金額は、当初AOCIに含まれていた韓国のプルデンシャルおよび台湾のプルデンシャルの未実現投資利益に伴う法人所得税費用108百万米ドルの戻しに関連している。この規定は、当社の未分配国外利益に係る米国における将来の租税負債を減少させ、税引後の金額を増加させる。

法人所得税費用合計には、プルデンシャル・ジブラルタ・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「PGFL」）およびスター生命およびエジソン生命の事業の買収日現在の当社の連結財政状態計算書に計上されていた現地の繰延税金資産の活用に関連した追加法人所得税費用が含まれている。2014年12月31日現在、期首の現地の貸借対照表の繰延税金資産の活用に関連した追加のU.S. GAAPの所得税費用734百万ドルの全額が連結損益計算書に認識されている。

各事業年度の12月31日現在における繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の表にある項目から発生した。

	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
繰延税金資産		
保険契約準備金	\$ 1,856	\$ 2,878
契約者配当金	1,849	1,815
繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	190	181
従業員給付額	789	628
投資	1,166	530
その他	0	0
評価性引当金控除前繰延税金資産	5,850	6,032
評価性引当金	(163)	(133)
評価性引当金控除後繰延税金資産	5,687	5,899
繰延税金負債		
純未実現投資利益	10,551	9,167
繰延保険契約取得費用(DAC)	4,443	4,179
投資	0	0
未送金の外国利益	380	290
買収事業価値	715	903
その他	393	291
繰延税金負債	16,482	14,830
正味繰延税金負債	\$ (10,795)	\$ (8,931)

U.S. GAAPを適用する場合は、繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しない見込みよりも実現する見込みの方が高くなる金額まで繰延税金資産を引き下げるために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性の評価に際して、当社は以下を含む多くの要素を検討する。(1) 繰延税金資産および負債の性質、(2) 経常的なものか資本的なものの別、(3) それが発生した課税管轄地および戻しのタイミング、(4) 過去の繰戻還付対象年度の課税所得ならびに一時的差異の戻しと繰越欠損金控除を除いた予想課税利益、(5) 各課税管轄地において税務上の繰越項目が使用できる期間、(6) 繰延税金資産の使用に影響を与える特殊な税務上の規則、および(7) 税務ベネフィットが未使用のまま失効するのを回避するため当社が採用すべき戦略的税務計画、などである。実現性は保証されないものの、経営陣は評価性引当金控除後の繰延税金資産が実現する可能性は高いと信じている。

評価性引当金は、州税、地方税および外国事業に関連する繰延税金資産に対して計上されている。評価性引当金は、実現可能な繰延税金資産額および当年度中に実際に実現した繰延税金資産についての経営陣の見通しの変更を反映して調整される。各年度12月31日現在計上された評価性引当金の繰延税金資産ごとの内訳は次のとおりである。

	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
州税、地方税について認識された繰延税金資産に関連する評価性引当金	\$ 138	\$ 98
外国事業について認識された繰延税金資産に関連する評価性引当金	\$ 25	\$ 35

次の表は、各年度12月31日現在の、連邦、州および外国の税務上の繰越欠損金、繰越キャピタル・ロスおよび繰越税額控除を示している。

	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
連邦税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	\$ 0	\$ 0
州税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス(1)	\$ 4,201	\$ 3,687
外国事業の税務上の繰越欠損金(2)	\$ 45	\$ 65
一般事業税額控除	\$ 0	\$ 0
代替ミニマム税額控除(3)	\$ 66	\$ 85

(1) 2017年から2036年の間に控除期限が到来する。

(2) 21百万ドルは2017年から2025年の間に控除期限が到来し、24百万ドルについての控除は無期限である。

(3) 代替ミニマム税額控除には控除期限はない。

次の表は、当社の外国事業および2016年12月31日現在で当社が米国の法人所得税の引当てを行っている未送金の剰余金を示している。

外国事業	当社が米国の法人所得税の引当てを行っている未送金の剰余金
日本の保険事業	2014年より前のU.S. GAAPによる利益 2013年以降の実現および未実現キャピタル・ゲイン ジブラルタ生命およびプルデンシャル・ジブラルタからの追加的金額 で、プルデンシャル・ジブラルタならびにスター生命およびエジソン生命の事業の買収日現在で連結財政状態計算書に計上された繰延税金資産 を超えない金額
韓国の保険事業	2011年より後のU.S. GAAPによる利益部分
ドイツ、台湾、ブラジルの特定の事業および日本における非保険事業	U.S. GAAPによる利益

その他の管轄区の事業からの未送金の外国利益は無期限に再投資されるとみなされている。

当社は、2014年第4四半期中に、日本での保険事業の当期営業利益およびAOCI（実現および未実現のキャピタル・ゲイン（ロス）を除く。）を無期限に再投資されたものとして扱うことを決定した。したがって2014年中に、当社は米国法人税32百万ドルを「運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益」に認識した。2015年第3四半期に、当社はブラジルの保険事業からの利益を米国に送金することに決定した。したがって、ブラジルの保険事業からの利益は無期限に再投資されるとはみなされず、2015年に当社は法人所得税ベネフィット3百万ドルを「運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益」に認識した。当社は、本国送金の仮定に関して、2016年に変更は行わなかった。

以下の表は、各事業年度末における当社が利益の無期限の再投資を想定している外国子会社の未分配利益で、これらについて米国繰延税金は計上されていない。これらの利益が本国へ送金された場合に生じる税金負債を算定することは、実務的ではないと考える。

	12月31日現在		
	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
外国子会社の未分配利益（無期限の再投資を想定している部分）	\$ 4,231	\$ 3,215	\$ 2,396

当社が2016年、2015年および2014年の各12月31日に終了した事業年度に継続事業により計上した法人所得税控除前および運営合併事業損益に対する持分考慮前の利益（損失）は、国内の事業による利益それぞれ1,242百万ドル、4,235百万ドルおよび3,487百万ドル、ならびに外国における事業による（損）益それぞれ4,463百万ドル、3,534百万ドルおよび（1,728）百万ドルを含んでいる。

当社の法人所得税金負債には、米国内国歳入庁や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィットおよび延滞税に係る負債が含まれている。監査期間の調査が終わると、あるいは連邦の追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。

当社の12月31日に終了した各事業年度における未認識税務ベネフィットは次のとおりである。

	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
1月1日現在残高	\$ 6	\$ 6	\$ 11
過年度の未認識税務ベネフィットの増加	10	0	0
過年度の未認識税務ベネフィットの（減少）	0	0	0
当年度の未認識税務ベネフィットの増加	10	0	0
当年度の未認識税務ベネフィットの（減少）	0	0	0
課税当局との合意	0	0	(5)
12月31日現在残高	\$ 26	\$ 6	\$ 6
認識していたならば、実効税率を引き下げていると思われる未認識税務ベネフィット	\$ 26	\$ 6	\$ 6

当社では、追徴課税請求期限が到来していない年度に関する未認識税務ベネフィットの合計について、向こう12ヵ月以内に重大な変動が生じるとは考えていない。

当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用（ベネフィット）として分類している。12月31日に終了した各事業年度において、連結財務書類上で認識された延滞税および加算税は次のとおりである。

	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
連結損益計算書上で認識された延滞税および加算税	\$ 1	\$ 0	\$ 2

	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
連結財政状態計算書上で負債として認識された延滞税および加算税	\$ 5	\$ 4

2016年12月31日現在、主要な税管轄区による税務調査の対象である課税年度は以下に記載のとおりである。

主要な税管轄区	税務調査が終了していない課税年度
米国	2009-2015
日本	2012年3月31日から2016年3月31日に終了した事業年度
韓国	2012年および2013年3月31日に終了した事業年度ならびに2013年から2016年12月31日に終了した期間

当社は、歳入庁のコンプライアンス・アシュアランス・プログラムに参加している。このプログラムでは、関連する法人所得税申告書での申告方法について当社との合意を形成することを目的に、歳入庁が、完了した取引について発生時に検査するよう、調査チームを任命する。意見が一致しない場合は、申告書提出前に適時に相違点を解消するための制度が用意されている。

当社の日本の関連会社には、連結税務申告書を提出している会社もあれば、個別の税務申告書を提出している会社もある。当社の日本の関連会社は日本の税務当局の監査を受ける必要がある。一般的な追徴課税請求期限は、申告書提出後5年である。東京国税局は、2016年中に、日本国内の当社の関係会社の2013年3月31日から2015年3月31日までに終了した課税年度の税務申告の定例監査を実施した。これらの活動が2014年、2015年または2016年の当社の業績に及ぼした重要な影響はない。

韓国の当社の関連会社も別途法人所得税申告書を提出し、韓国の税務当局の監査を受ける必要がある。一般的な追徴課税請求期限は、申告書提出後5年である。韓国国税庁は、2015年中に、プルデンシャル韓国の2010年3月31日から2012年3月31日までに終了した課税年度の税務申告の定例監査を実施した。これらの活動が2014年、2015年または2016年の当社の業績に及ぼした重要な影響はない。

20. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定 - 公正価値は、測定日に市場参加者間で行われた秩序立った取引において、資産売却で受け取る価格、もしくは負債譲渡で支払う価格を示す。公正価値に関する正式な指針により、公正価値測定時に用いるデータを分類するヒエラルキーを含めた公正価値測定の枠組みが確立されている。公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのデータを基準に決定される。公正価値ヒエラルキーのレベルは、次のとおりである。

レベル1 - 公正価値が、同じ資産または負債を当社が取得できる活発な市場の未調整時価に基づいて算定される。当社のレベル1の資産および負債としては、主として、特定の現金同等物、活発な取引所市場で売買されている短期投資、持分証券、デリバティブ契約が挙げられる。

レベル2 - 公正価値がレベル1に含まれる時価を除く、観察可能な市場データの確認を通じて資産または負債のほぼすべての期間にわたって直接あるいは間接にその資産または負債を観察できる重要なデータに基づいて算定される。レベル2のデータには、活発な市場における類似する資産および負債の相場価格、活発でない市場における同一あるいは類似する資産または負債の相場価格、その他の市場で観察可能なデータが含まれる。当社のレベル2の資産および負債としては、満期固定証券（上場および非上場の社債、大半の国債、特定の資産担保証券およびモーゲージ証券など）、特定の持分証券（投資信託で、公開されていないことから活発な市場で取引されていないもの）および商業モーゲージ・ローン、短期投資、特定の現金同等物（主にコマーシャル・ペーパー）、特定のOTCデリバティブが挙げられる。

レベル3 - 公正価値は、資産または負債に関して少なくとも1つの重要性のある観察不能なデータに基づく。このカテゴリーの資産および負債は、公正価値の算定の際に重要な判断または見積りを必要とする場合がある。当社のレベル3の資産および負債としては、主として、特定の非上場満期固定証券および同持分証券、手作業で価格が決められる特定の上場持分証券および同満期固定証券、高度な仕組みの特定のOTCデリバティブ契約、特定の商業モーゲージ・ローン、当社がゼネラル・パートナーを務め、連結対象となっている特定の不動産ファンド、特定の給付保証商品に伴う組込デリバティブが挙げられる。

公正価値ヒエラルキー別の資産および負債 - 次の表は、それぞれの時点における経常的に公正価値で測定される資産および負債の残高を示したものである。

2016年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	相殺(1)	合計
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 23,784	\$ 0	\$	\$ 23,784
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	9,687	5		9,692
外国政府が発行する負債証券	0	96,132	124		96,256
米国の公募社債	0	81,350	261		81,611
米国の私募社債(7)	0	30,434	1,354		31,788
外国の公募社債	0	28,166	71		28,237
外国の私募社債	0	20,393	487		20,880
資産担保証券(8)	0	7,591	4,344		11,935
商業モーゲージ証券	0	12,690	14		12,704
住宅モーゲージ証券	0	4,335	197		4,532
小計	0	314,562	6,857		321,419
トレーディング勘定資産：(2)					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	301	0		301
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	194	0		194
外国政府が発行する負債証券	0	714	227		941
社債	0	16,992	188		17,180
資産担保証券(8)	0	1,086	329		1,415
商業モーゲージ証券	0	2,061	1		2,062
住宅モーゲージ証券	0	1,208	2		1,210
持分証券	1,690	214	487		2,391
その他(3)	208	13,259	1	(11,708)	1,760
小計	1,898	36,029	1,235	(11,708)	27,454
売却可能持分証券	6,033	3,450	265		9,748
商業モーゲージおよびその他貸付	0	519	0		519
その他長期投資	44	106	7	(8)	149
短期投資	5,623	1,558	1		7,182
現金同等物	3,885	4,421	0		8,306
その他の資産	0	0	0		0
小計（分離勘定資産を除く）	17,483	360,645	8,365	(11,716)	374,777
分離勘定資産(4)	38,915	221,253	1,849		262,017
資産合計	\$ 56,398	\$ 581,898	\$ 10,214	\$ (11,716)	\$ 636,794
責任準備金(5)	\$ 0	\$ 0	\$ 8,238	\$	\$ 8,238
その他負債	8	6,284	22	(5,945)	369
連結VIE発行債券	0	0	1,839		1,839
負債合計	\$ 8	\$ 6,284	\$ 10,099	\$ (5,945)	\$ 10,446

2015年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺(1)	合計
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 18,517	\$ 0	\$	\$ 18,517
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	8,789	6		8,795
外国政府が発行する負債証券	0	83,590	123		83,713
米国の公募社債	0	75,163	205		75,368
米国の私募社債(7)	0	29,750	694		30,444
外国の公募社債	0	28,510	44		28,554
外国の私募社債	0	18,859	279		19,138
資産担保証券(8)	0	6,178	4,048		10,226
商業モーゲージ証券	0	10,424	38		10,462
住宅モーゲージ証券	0	4,923	183		5,106
小計	0	284,703	5,620		290,323
トレーディング勘定資産：(2)					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	288	0		288
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	189	0		189
外国政府が発行する負債証券	0	697	34		731
社債	0	23,125	203		23,328
資産担保証券(8)	0	749	596		1,345
商業モーゲージ証券	0	1,870	3		1,873
住宅モーゲージ証券	0	1,509	4		1,513
持分証券	1,542	221	589		2,352
その他(3)	630	14,173	5	(11,447)	3,361
小計	2,172	42,821	1,434	(11,447)	34,980
売却可能持分証券	6,011	2,997	266		9,274
商業モーゲージおよびその他貸付	0	274	0		274
その他長期投資(6)	13	130	49	(10)	182
短期投資	6,776	711	0		7,487
現金同等物	4,834	9,374	0		14,208
その他の資産	0	9	7		16
小計（分離勘定資産を除く）	19,806	341,019	7,376	(11,457)	356,744
分離勘定資産(4)(6)	43,076	214,838	1,995		259,909
資産合計	\$ 62,882	\$ 555,857	\$ 9,371	\$ (11,457)	\$ 616,653
責任準備金(5)	\$ 0	\$ 0	\$ 8,434	\$	\$ 8,434
その他負債	1	5,306	2	(5,276)	33
連結VIE発行債券	0	0	8,597		8,597
負債合計	\$ 1	\$ 5,306	\$ 17,033	\$ (5,276)	\$ 17,064

- (1) 「相殺」の値は、2016年および2015年12月31日現在の現金担保それぞれ5,771百万ドルおよび6,181百万ドル、ならびにマスター・ネットリング契約の対象となる同一の取引相手との間での保有資産ポジションおよび保有負債ポジションの相殺の影響を示す。
- (2) 「保険負債に対応するトレーディング勘定資産」および「その他トレーディング勘定資産」を含む。
- (3) レベル1は現金同等物および短期投資を示す。その他は主としてデリバティブ資産を示す。
- (4) 分離勘定資産とは、分別管理され特定の顧客向けに運用されているファンドを示す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (5) 2016年12月31日現在、組込デリバティブの正味負債ポジション8.2十億ドルは、組込デリバティブの資産ポジション1.2十億ドルおよび組込デリバティブの負債ポジション9.4十億ドルの純額である。2015年12月31日現在、組込デリバティブの正味負債ポジション8.4十億ドルは、組込デリバティブの資産ポジション0.7十億ドルおよび組込デリバティブの負債ポジション9.1十億ドルの純額である。
- (6) 過年度の金額は、ASU 2015-07の適用を反映して、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

- (7) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値（2016年および2015年12月31日現在、それぞれ1,456百万ドルおよび1,039百万ドル）を除く。
- (8) サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他ローンを担保とする信用ランシェ証券を含む。

経常的に公正価値で測定される資産および負債の公正価値の見積りに当社が用いる方法と仮定の要約は、以下のとおりである。

満期固定証券 - 上場満期固定証券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。一般に各銘柄の価格は複数のプライシング業者から入手し、過去のプライシング経験および専門知識に基づき資産のタイプ毎に業者の優先順位を維持する。当社は、最終的には各資産タイプに応じて優先順位が最も高い業者のプライシング・サービスから入手した価格を使用する。価格決定ヒエラルキーは、新しい金融商品および様々な業者との間の最近の価格決定の事例により更新される。上述の公正価値ヒエラルキーに合わせて、プライシング・サービスから入手し検証された相場価格がある証券は、主に類似した資産に対する観察可能なプライシングもしくはその他の観察可能な市場データまたはその両方に基づいているため、一般的にはレベル2に分類される。これらのプライシング・サービスが使用する典型的なデータには、報告された売買、ベンチマークの利回り、発行体スプレッド、ビッド、オファー、ならびに／またはキャッシュ・フローの見積り、期限前返済率およびデフォルト率が含まれるが、これらに限定されるわけではない。第三者のプライシング・サービスから入手した価格情報が市場動向または観察可能な市場データを反映していないとみなされる場合には、当社は正式なプロセスを通じプライシング・サービスに異議を申し立てる、あるいは当該有価証券をレベル3に分類することができる。プライシング・サービスが、提示された市場での観察データにより近い値に価格を更新しても、その有価証券がレベル2に分類されることに変わりはない。

業者から価格を入手できない場合、または当社が独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格情報は市場動向を反映していないと最終的に結論付けた場合、社内で算出された評価またはブローカーから入手した気配値を用いて公正価値を算定する。当社が、プライシング・サービスから入手した値とブローカーから入手した値のいずれも市場動向を反映していないという結論を下した場合には、社内で算出された評価を踏まえて、かかる情報を無効にすることもある。2016年および2015年12月31日現在、無効にした価格情報の純額は、重大な値ではなかった。公正価値ヒエラルキーでは、プライシング・サービスから入手したものの無効と判断した価格情報、社内で算出された評価、およびブローカーから入手した気配値は、通常レベル3に含まれる。

当社は、複数の特別な価格監視活動を行っている。日々の分析によって、予め定義された閾値を超える変動が金融商品レベルで特定される。価格が市場活動を反映しているか、それとも調整が正当化されるかを判断するために、価格の完全性に関する様々なレポートの精査を日々および月ごとに行う。実行されるその他の手順には、第三者プライシング・サービスの手法の見直し、価格のトレンドの見直しおよびバックテストが含まれるが、これらに限定されるわけではない。

社内の非上場資産運用担当者が組成した私募証券への投資で構成される非上場満期固定証券の公正価値は、主として割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定する。このモデルは主に、財務省証券または類似する基準利率などの観察可能なデータと、それぞれの有価証券を評価するための信用スプレッドの推定値とを合わせて用いる。信用スプレッドは、流通および発行の両市場における取引を行っている私募市場仲介業者の調査を通じて入手され、いくつかある要因の中でも特に、発行体の信用力および業界セクターならびに私募に伴う流動性の低さを考慮して決定される。大半の私募商品が、観察可能な標準的市場データ、および観察された市場データ（上場または非上場の類似する銘柄の観察された価格およびスプレッドを含む。）から導き出される、または当該市場データによって補強されるデータを用いて評価されるので、これらの商品はレベル2に反映されている。特定の満期固定私募証券の場合は、市場参加者が当該資産の価格設定に用いるようなデータに関する当社独自の仮定を反映した重要な観察不能データも、割引キャッシュ・フロー・モデルに組み入れる場合もある。こうした観察不能データが有価証券の価格決定上重要であると経営陣が判断する範囲で、レベル3の分類が行われる。

トレーディング勘定資産 - トレーディング勘定資産は主として、満期固定証券、持分証券、および上記の「満期固定証券」、下記の「持分証券」、「デリバティブ商品」の欄に記載した類似商品と同様に公正価値が算定されるデリバティブで構成されている。

持分証券 - 持分証券は主として、上場企業の普通株式および優先株式、永久優先株式、非上場株式、ならびに投資信託の受益証券で構成されている。大半の上場株式の公正価値は活発な市場における同一資産の相場価格に基づき、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。大部分の非上場株式に対する公正価値の見積りは、データに関して重要な判断を要する割引キャッシュ・フロー・モデル、収益倍率、およびその他の評価モデルを用いて算定されるため、レベル3に分類される。日常的に取引されるが、一般には入手不可能なために活発な市場では取引されないミューチュアル・ファンドの受益証券の公正価値は、同一のファンドの受益証券の取引価格に基づき、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。永久優先株式の公正価値は、主にブローカーから入手した気配値に基づいた独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。永久優先株式の公正価値は、レベル3に分類される。

商業モーゲージおよびその他貸付 - 保有しており公正価値オプションを用いて会計処理される貸付の公正価値は、投資家が予め設定された価格でこれらの貸付を購入することにコミットしていて、これらの貸付の主要な売却市場とみなされるホールローン市場の価格指標を使用して決定される。当社は、予め設定された売却価格の存在、貸付条件、実勢金利、信用リスクなど、これらの資産に用いられる評価データを査定し、主要な価格データは公正価値ヒエラルキーでレベル2に分類されるデータだと判断している。

その他長期投資 - その他長期投資には、当社が変動持分事業体に支配権を行使できるとみなされるか、あるいは主たる受益者とみなされるために、連結されているリミテッド・パートナーシップが含まれる。これらの事業体は主として投資会社であり、当該業種特有の会計が適用されるため資産が公正価値で計上されている。これらの事業体が保有する投資にはマスター・ファンド（保有資産は一般に上場されている満期固定証券、持分証券およびミューチュアル・ファンド受益証券）への様々なフィーダー・ファンド投資、およびその他の投資ファンドが保有する完全所有不動産が含まれる。当社が公正価値オプションを選択した非連結ファンドへの投資については、公正価値は主にファンド・マネジャーにより算定されるが、実務上の簡便法としてNAVによって測定される。

2016年1月1日付で、当社は新会計指針（ASU 2015-07「公正価値測定：1株当たり純資産価値（またはその同等物）で測定された特定の投資に関する開示（トピック820）」）を適用したが、この指針は公正価値が1株当たり純資産価値による実務上の簡便法を使用して測定されるすべての投資について、公正価値ヒエラルキーに区分することを求める規定を廃止している。この新指針を適用した結果、特定の長期投資は公正価値ヒエラルキーの中では分類されなくなった。この指針は遡及的適用を義務付けているため、過去の期間における金額は、当期の表示に従っている。2016年および2015年12月31日現在、これらの投資には特定のヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドおよびその他のファンドが含まれ、その公正価値はそれぞれ1,579百万ドルおよび1,413百万ドルであり、1,413百万ドルのうち82百万ドルおよび1,331百万ドルは2015年12月31日現在で、それぞれレベル2およびレベル3に分類されていた。

その他資産 - レベル3に反映されているその他資産には、公正価値で計上され、特定の変額年金契約に係る当社による生前給付保証の再保険に関連する再保険未収金が含まれている。公正価値の見積りに使用された方法および仮定は、「責任準備金」の項で記載された方法および仮定と同様である。

デリバティブ商品 - デリバティブは、資産であれば資産項目の「その他トレーディング勘定資産」または「その他長期投資」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約と一体に計上される組込デリバティブは除く。デリバティブ契約の公正価値は、金利、為替レート、コモディティ価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、NPR、流動性およびその他の要素の変動の影響を受ける。公正価値ヒエラルキーのレベル3に含まれるデリバティブのポジションについては、既存の重要なリスク・ポジションの退出コストを反映するために流動性評価調整を行うが、その際は、デリバティブ・ポジションの売買呼び値スプレッド、満期、複雑性、その他固有の特性を考慮に入れる。

当社が利用する上場先物および上場オプションは、米国債先物、ユーロドル先物、コモディティ先物、ユーロドル・オプション、コモディティ・オプションである。上場先物および上場オプションは、活発な市場における相場価格を用いて評価され、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。

当社のデリバティブのポジションの大部分はOTCデリバティブ市場で取引され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。レベル2に分類されるOTCデリバティブは、活発な取引相場価格や外部の市場データ提供者、第三者プライシング・サービスおよび直近の取引より入手した観察可能な市場データを用いるモデルを用いて評価される。当社は公正価値の最良推定値の決定に際しては市場仲値を使用する方針である。金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、為替先渡契約、コモディティ・スワップ、コモディティ先渡契約、単一の発行体に係るクレジット・デフォルト・スワップ、売却目的で保有する貸出コミットメント、米国政府系機関が発行する高格付のモーゲージ証券に係る「to be announced」（以下「TBA」）取引（モーゲージ・プールを特定しない取引）の先渡契約など、大部分のOTCデリバティブの公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて決定される。欧州方式のオプション契約の公正価値はブラック・ショールズ・オプション価格モデルを用いて決定される。このモデルの主要な仮定事項には、各契約の契約条件、および利率、為替レート、信用スプレッド、株価、指数配当利回り、NPR、ボラティリティおよびその他の要素などの重要な観察可能なデータが含まれる。

当社のクリアリング対象の金利スワップおよび一定の指標に連動するクレジット・デリバティブは、外部の市場データ提供者、第三者プライシング・サービスおよび直近の取引より入手した翌日物金利スワップの割引率などの観察可能な市場データや、活発な取引相場価格を用いるモデルを用いて評価される。これらのデリバティブは、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

当社の大部分のデリバティブ契約は高格付の主要な国際的金融機関との間で締結されている。当社はロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）に対する追加スプレッドを、担保が設定されていないOTCデリバティブの資産と負債の公正価値を決定する際に利用された割引率に組み込み、自社のNPRと取引相手のNPRに関する市場の見方を反映している。

レベル3に分類されたデリバティブには、ルックバック株式オプションおよびその他の仕組商品が含まれる。これらのデリバティブは、重要だが観察不可能なデータを用いたモンテカルロ・シミュレーション・モデルやその他の技法などにに基づき評価される。レベル3の評価方法は当社策定の公正価値と外部のブローカー・ディーラーの評価を定期的に比較することにより検証されている。

現金同等物および短期投資 - 現金同等物および短期投資には、短期金融商品、コマーシャル・ペーパー、その他流動性が高い負債商品が含まれる。特定の短期金融商品は、同一資産を売買できる活発な市場における未修正相場価格を用いて評価され、主にレベル1に分類される。現金同等物と短期投資に含まれる残りの金融商品は、通常、市場で観察可能なデータに基づく公正価値で評価されるため、主にレベル2に分類されている。

分離勘定資産 - 分離勘定資産には、上記の「満期固定証券」および「持分証券」において述べた類似商品と同様に価値が決定される、満期固定証券、米国債、持分証券および投資信託が含まれる。

2016年1月1日付で、当社は新会計指針（ASU 2015-07「公正価値測定：1株当たり純資産価値（またはその同等物）で測定された特定の投資に関する開示（トピック820）」）を適用したが、この指針は公正価値が1株当たり純資産価値による実務上の簡便法を使用して測定されるすべての投資について、公正価値ヒエラルキーに区分することを求める規定を廃止している。この新指針を適用した結果、分離勘定資産は公正価値ヒエラルキーの中では分類されなくなった。この指針は遡及的適用を義務付けているため、過去の期間における金額は、当期の表示に従っている。2016年および2015年12月31日現在、公正価値ヒエラルキーから除外された分離勘定資産には不動産投資およびその他の投資資産が含まれ、その公正価値はそれぞれ25,619百万ドルおよび25,661百万ドルであり、25,661百万ドルは2015年12月31日現在でレベル3に分類されていた。

連結VIE発行債券 - これらの債券の公正価値は、対応する銀行借入の担保の公正価値に基づいている。これらの債券は参照担保に基づいて評価されるため、レベル3に分類される。詳細な情報については、注記5および以下の「公正価値オプション」を参照。

その他負債 - その他負債には、一定の「保険契約者預り金勘定」に関連する組込デリバティブ等の特定のデリバティブ商品が含まれる。公正価値は、主として上記の「デリバティブ商品」欄に記載した類似デリバティブ商品と同様に算定される。

責任準備金 - 責任準備金に関する負債は、主に、最低保証累積給付、最低保証脱退給付ならびに最低保証収入および脱退給付を含め、当社の個人年金セグメントが販売し、組込デリバティブとして会計処理される特定の変額年金保険の生前給付特約に伴う保証に関連している。これらの負債の公正価値は、顧客への予想給付支払の現在価値から、組込デリバティブ的な特約に対する将来の予想特約保険料の現在価値を控除して計算される。この方法では、資本市場や様々な保険数理上の仮定の変動により、計算結果が負債となる場合もマイナス負債となる場合もあり得る。これらの債務を譲渡する観察可能で活発な市場は存在しないため、評価額はオプション価格技法を用いて社内で策定したモデルを用いて計算される。このモデルはリスク中立的な評価フレームワークに基づき、評価技法、データおよびキャッシュ・フローの時期と金額に関する不確実性に固有なリスクに対するプレミアムが加えられている。リスク・プレミアムの決定には経営陣の判断が必要である。

これらの組込デリバティブの評価モデルにとって重要なデータには、資本市場に関する仮定（金利水準やボラティリティに関する仮定など）、当社自身の市場で認識されているNPR、保険数理的に決定される様々な仮定（失効率、給付利用率、引出率および死亡率などの契約者行動等）が含まれる。これらの仮定の多くは観察不能であるが、負債の評価上、重要なデータとみなされるため、責任準備金に含まれるこうした負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に反映されている。

資本市場に関するデータおよび実際の保険契約者預り金の価額は、金利、株式市場およびボラティリティを含む各四半期末の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立評価法においては、当初のスワップ・カーブが保険契約者預り金の価額の増加に使用されるトータル・リターンを導き出す。当社の割引率に関する仮定は、NPRを反映するためLIBORに対する追加スプレッドについて調整済みのLIBORスワップ・カーブに基づく。

数理計算上の仮定は、契約者行動や死亡率などを含め、少なくとも毎年一度は見直しが行われ、新たな経験値、将来の予測、および観察可能な市場データを含むその他のデータを考慮して更新される。長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が四半期中に観察されない限り、これらの仮定は一般に年次で更新される。

レベル1とレベル2の間の変更 - レベル間の変更はデータと市場活動の観察可能性の変化を反映するために行われる。すべてのレベルへの変更およびすべてのレベルからの変更は、一般的に四半期末で引き続き保有されている資産に関して、変更が実施された四半期の期首現在の価値として表示されている。定期的に、当社の分離勘定で保有される資産が、レベル1とレベル2の間で変更される。当社の分離勘定で保有される外国普通株式の公正価値は、それぞれの日の外国市場の終了時点と米国市場の終了時点との間における市場レベルの差を反映することがある。かかる時間差の存在により、資産はレベル1とレベル2の間を移動することになる。2016年12月31日に終了した事業年度には、0.1十億ドルがレベル1からレベル2に分類変更され、0.0十億ドルがレベル2からレベル1に分類変更された。2015年12月31日に終了した事業年度には、0.2十億ドルがレベル1からレベル2に分類変更され、0.2十億ドルがレベル2からレベル1に分類変更された。

価格情報源別のレベル3の資産および負債 - 下表は、公正価値で測定されるレベル3の資産および負債の対応する価格情報源別残高を示す。

	2016年12月31日現在		
	社内(1)	社外(2)	合計
	(単位：百万ドル)		
米国州および州政府機関が発行する負債証券	\$ 5	\$ 0	\$ 5
外国政府が発行する負債証券	0	351	351
社債(3)	1,848	513	2,361
資産担保証券(4)	148	4,525	4,673
商業モーゲージ証券	14	1	15
住宅モーゲージ証券	18	181	199
持分証券	143	609	752
その他長期投資	6	1	7
短期投資	1	0	1
その他の資産	1	0	1
小計(分離勘定資産を除く)	2,184	6,181	8,365
分離勘定資産	1,179	670	1,849
資産合計	\$ 3,363	\$ 6,851	\$ 10,214
責任準備金	\$ 8,238	\$ 0	\$ 8,238
その他負債	22	0	22
連結VIE発行債券	0	1,839	1,839
負債合計	\$ 8,260	\$ 1,839	\$ 10,099

2015年12月31日現在

	社内(1)	社外(2)	合計
(単位：百万ドル)			
米国州および州政府機関が発行する負債証券	\$ 6	\$ 0	\$ 6
外国政府が発行する負債証券	0	157	157
社債(3)	1,085	340	1,425
資産担保証券(4)	149	4,495	4,644
商業モーゲージ証券	5	36	41
住宅モーゲージ証券	37	150	187
持分証券	63	792	855
その他長期投資(5)	39	10	49
その他の資産	12	0	12
小計(分離勘定資産を除く)	1,396	5,980	7,376
分離勘定資産(5)	1,024	971	1,995
資産合計	\$ 2,420	\$ 6,951	\$ 9,371
責任準備金	\$ 8,434	\$ 0	\$ 8,434
その他負債	2	0	2
連結VIE発行債券	0	8,597	8,597
負債合計	\$ 8,436	\$ 8,597	\$ 17,033

- (1) 社内で導出されたデータ値および市場データ値、ならびに第三者による価格設定情報または気配値を組み込んだ評価を表す。上記の表中の社内で作成された評価に関する重要な項目についての追加的情報は、以下を参照。
- (2) 価格情報が容易に入手できない場合における、独立のプライシング・サービスからの未調整の価格および独立したブローカーの気配値を示す。
- (3) 売却可能満期固定証券、保険負債に対応するトレーディング勘定資産およびその他トレーディング勘定資産に分類された資産を含む。
- (4) サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他ローンを担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (5) 過年度の金額は、ASU 2015-07の適用を反映して、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

社内で価格が評価されたレベル3の資産および負債に関する定量的情報 - 下表は、社内で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す（分離勘定資産の定量情報については、後述の説明を参照）。

2016年12月31日現在

2018年12月31日現在								データ値 の増加が 公正価値 に及ぼす 影響(1)
	公正価値 (単位： 百万ドル)		評価技法	観察不能インプット	最小	最大	加重平均	
資産：								
社債(2)	\$	1,848	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.70%	20%	7.12%	減少
			市場比較	EBITDA倍率(3)	4.0倍	4.0倍	4.0倍	増加
			清算	清算価値	15.19%	98.68%	91.72%	増加
負債：								
責任準備金(4)	\$	8,238	割引キャッシュ・フロー	失効率(5)	0%	13%		減少
				NPRスプレッド(6)	0.25%	1.50%		減少
				利用率(7)	52%	96%		増加
				引出率	表の下の脚注(8)を参照のこと。			
				死亡率(9)	0%	14%		減少
				株式ボラティリティ・カーブ	16%	25%		増加

2015年12月31日現在

2015年12月31日現在

	公正価値 (単位： 百万ドル)	評価技法	観察不能インプット	最小	最大	加重 平均	データ値の 増加が公正 価値に及ぼ す影響(1)
資産：							
社債(2)	\$ 1,085	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.93%	25%	7.66%	減少
		市場比較	EBITDA倍率(3)	1.4倍	5.0倍	3.7倍	増加
		清算	清算価値	15.79%	29.33%	17.77%	増加
負債：							
責任準備金(4)	\$ 8,434	割引キャッシュ・フロー	失効率(5)	0%	14%		減少
			NPRスプレッド(6)	0.06%	1.76%		減少
			利用率(7)	56%	96%		増加
			引出率(8)	74%	100%		増加
			死亡率(9)	0%	14%		減少
			株式ボラティリティ・カーブ	17%	28%		増加

- (1) 逆にデータ値の減少が及ぼす影響は、表に示す公正価値への影響とは正反対になると思われる。
- (2) 売却可能満期固定証券、保険負債に対応するトレーディング勘定資産およびその他トレーディング勘定資産に分類された資産を含む。
- (3) 利払、税、償却費前の利益(以下「EBITDA」)に対する倍率を表し、投資対象の価格決定に当たって市場参加者がこの倍率を使用するものと報告事業体が判断した場合に使用される値である。
- (4) 責任準備金は、主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の変額年金保険の生前給付特約に関する一般勘定負債を示す。これらの負債の評価方法では契約レベルでキャッシュ・フロー予測が異なる一連のデータが使用されるため、データの加重平均よりも範囲を示す方が評価に使用される観察不能のデータを有意義に示すことになる。

- (5) 失効率は、生前給付のイン・ザ・マネーの程度に基づき契約ごとに調整され、解約料の適用の有無などのその他の要因を織り込んでいる。契約のイン・ザ・マネーの程度が大きい場合は、失効率は引き下げられる。失効率は、解約手数料が適用される期間については通常より低いものと想定される。
- (6) NPRを反映するため、負債ポジションの個別生前給付特約の評価に用いる割引率に、LIBORに上乗せするスプレッドを織り込んでいるが、マイナスの負債ポジションの特約には通常織り込んでいない。これらは保険債務で借入に優先するため、NPRスプレッドは当社の財務力格付を反映している。対LIBORスプレッドの上乗せ分は、発行される借入契約における信用スプレッドに対して流動性リスク・プレミアムの調整を加えた値を使用して決定される。
- (7) 利用率に関する仮定は、契約期間中に給付を利用し、かつ契約開始以降様々な間隔で終身引出を開始するとみられる契約の割合を見積ったものである。その他の契約者は直ちに終身引出を開始するか、あるいは給付を一度も利用しないものと仮定される。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。範囲は、生前給付を行っている大多数の事業に関する利用率を示している。
- (8) 引出率に関する仮定は、契約上許容される最大金額と比較した契約者の年間引出しの大きさを見積ったものである。これらの仮定は、契約者の年齢、契約の税務上の状況および契約者が終身引出しを開始してから期間に基づいて異なる。2016年12月31日現在、引出率の仮定の下限は78%であり、引出率の仮定の上限は100%を上回る可能性がある。通常、負債の公正価値は引出率が100%に近づくにつれ増加し、100%から遠ざかるにつれて減少する。
- (9) 範囲は、生前給付を行っている大多数の事業に関する死亡率を示しており、契約者の年齢は35歳から90歳である。生前給付の過半数には最低年齢要件が定められているが、一部の給付については年齢制限がない。その結果、一部の給付については契約者の死亡率が0%に接近することになる。当社は、過去の経験に基づき、業界の標準的な表と比較して年齢および期間に固有の一連の死亡率調整を行っている。また、死亡率表全体に死亡率の低下が組み込まれている。

観察不能なデータの間の相互関係 - 上記の表の中で反映されているとおり、観察不能な各データ単独の変化に対する公正価値測定の影響に加えて、そのようなデータの間には、相互関係がある場合がある。すなわち、ひとつの観察不能なデータが変化することにより、他のひとつまたは複数のデータが変化することがある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債 - 将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドなどの要件（市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの）を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。

責任準備金 - 当社は一般的に、効率的な給付金使用率・引出率と失効率との間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

分離勘定資産 - 上記の社内で価格が評価された重要なレベル3資産および負債に加え、当社にはレベル3に含めて報告される社内で価格が評価される分離勘定資産がある。分離勘定資産の公正価値の変動は顧客が負担するので、当社の連結財政状態計算書において、分離勘定負債の変動によって相殺される。そのため、これらの投資に伴う価値の変化は、当社の連結損益計算書には反映されない。内部で価格が評価された重要なレベル3の分離勘定資産に関する定量的情報は、以下のとおりである。

商業モーゲージ・ローン - 分離勘定資産には、レベル3に分類され公正価値で計上されている商業モーゲージ・ローンが、2016年12月31日および2015年12月31日現在、それぞれ971百万ドルおよび960百万ドルが含まれている。商業モーゲージ・ローンは、「金融商品の公正価値」の欄で詳述されているように、主に割引キャッシュ・フロー技法を使用して社内で評価される。使用される主な観察不能なデータは、キャッシュ・フローの割引に使用されるスプレッドであり、2016年12月31日現在1.19%から2.90%（加重平均1.37%）、2015年12月31日現在1.49%から4.81%（加重平均1.79%）であった。このデータの値が上昇（低下）するだけで、測定される公正価値が減少（増加）する。

レベル3に分類される公正価値測定のための評価プロセス - 当社は、各種事業グループの継続的監視を要する金融商品の評価に対する内部統制インフラを確立している。こうした経営陣による統制の部門は、トレーディング部門や投資部門から切り離されている。投資資産に関しては監視チームを設立しており、多くの場合、各資産運用グループ内に設置されるプライシング委員会の形をとっている。通常、投資、経理、オペレーション、法務、および他の分野の代表者が含まれているチームは、当社の投資の価格評価の監督および監視にあたりとともに、独立した立場のプライシング・サービスに対する定期的なデューデリジェンスによる検証を実施する。保険数理チームは、当社の変額年金契約の生前給付特約の評価を監督する。

当社は、評価方法の確立およびその継続的適用を要求する方針および指針も確立している。これらの方針および指針は、データの使用と価格情報源のヒエラルキーに適用され、評価プロセスに係る統制を規定している。こうした統制には、市場での取引または合理性の指標に照らした適切な投資価格見直しと分析、ポートフォリオ利益率の対応するベンチマーク利益に照らしての分析、バックテスト、売買呼び値スプレッドの検証、価格情報源の変更、価格の無効化、方法の変更および公正価値ヒエラルキーのレベルの分類の承認が含まれる。当社の変額年金保険商品の生前給付特約に関しては、保険数理チームが契約データのテストを定期的の実施し、数理上の仮定は少なくとも年1回は見直しが行われ、新たな経験、将来の予測、および観察可能な市場データを含む他のデータに基づき更新される。評価の方針および指針は、適宜見直しの上で更新される。

トレーディング部門および投資部門では、財務報告システムにおけるすべての新規の取引種類、取引価格の情報源、公正価値ヒエラルキーのコード化の承認に関する方針および手続を確立している。変額年金保険商品の変更または生前給付特約の新発売に関しては、保険数理チームがデータのロジックと新規の商品特性の妥当性を検証し、情報源の文書と直接突き合わせて新規データを確認する。

レベル3の資産および負債の変動 - 次の表は、表示された期間におけるレベル3の資産と負債の公正価値の変動およびそれぞれの期末でまだ保有していたレベル3の資産と負債に関連する未実現損益に帰属し損益に算入された部分の評価損益の要約である。

	2016年12月31日に終了した事業年度					
	売却可能満期固定証券					
	米連邦米 州が発行す る負債証券	外国政府証券	米国の 公募社債	米国の 私募社債	外国の 公募社債	外国の 私募社債
	(単位：百万ドル)					
期首現在の公正価値	\$ 6	\$ 123	\$ 205	\$ 694	\$ 44	\$ 279
(実現/未実現)利益(損失)合計：						
損益算入分：						
実現投資利益（損失）、純額	0	0	0	(129)	0	(2)
その他の包括利益(損失)算入分	0	(3)	17	64	4	(9)
純投資利益	0	0	1	9	0	1
購入	0	0	24	144	44	106
売却	0	0	(1)	(5)	(1)	(11)
発行	0	0	0	0	0	0
決済	(1)	0	(3)	(88)	(4)	(228)
外貨換算	0	3	2	1	3	(1)
その他(1)	0	0	(13)	0	13	0
レベル3への変更(2)	0	1	73	775	88	550
レベル3からの変更(2)	0	0	(44)	(111)	(120)	(198)
期末現在の公正価値	\$ 5	\$ 124	\$ 261	\$ 1,354	\$ 71	\$ 487
期末時点でまだ保有していた資産に関連する 未実現利益（損失）(3)：						
損益算入分：						
実現投資利益（損失）、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (109)	\$ 0	\$ (1)

	2016年12月31日に終了した事業年度		
	売却可能満期固定証券		
	資産担保証券 (7)	商業モーゲージ 証券	住宅モーゲージ 証券
	(単位：百万ドル)		
期首現在の公正価値	\$ 4,048	\$ 38	\$ 183
(実現/未実現)利益(損失)合計：			
損益算入分：			
実現投資利益（損失）、純額	9	1	0
その他の包括利益(損失)算入分	(15)	(7)	(1)
純投資利益	13	1	(1)
購入	3,342	155	85
売却	(377)	(34)	(33)
発行	0	0	0
決済	(643)	(3)	(54)
外貨換算	17	0	18
その他(1)	159	0	0
レベル3への変更(2)	1,768	19	0
レベル3からの変更(2)	(3,977)	(156)	0
期末現在の公正価値	\$ 4,344	\$ 14	\$ 197
期末時点でまだ保有していた資産に関連する未実現利益（損失）(3)：			
損益算入分：			
実現投資利益（損失）、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0

2016年12月31日に終了した事業年度

	トレーディング勘定資産						
	外国政府証券	社債	資産担保証券(7)	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	株式	その他の運用
	(単位：百万ドル)						
期首現在の公正価値	\$ 34	\$ 203	\$ 596	\$ 3	\$ 4	\$ 589	\$ 5
(実現/未実現)利益(損失)合計：							
損益算入分：							
実現投資利益（損失）、純額	0	0	0	0	0	0	0
その他収益	(5)	(9)	(10)	(1)	(1)	8	1
純投資利益	1	2	2	0	0	0	0
購入	201	11	185	0	0	20	0
売却	0	(3)	(49)	0	0	(65)	0
発行	0	0	0	0	0	0	0
決済	(4)	(41)	(120)	0	(2)	(108)	0
外貨換算	0	0	(2)	0	0	31	0
その他(1)	0	(15)	141	(1)	1	14	(5)
レベル3への変更(2)	0	151	252	0	0	28	0
レベル3からの変更(2)	0	(111)	(666)	0	0	(30)	0
期末現在の公正価値	\$ 227	\$ 188	\$ 329	\$ 1	\$ 2	\$ 487	\$ 1
期末時点でまだ保有していた資産に関連する未実現利益（損失）(3)：							
損益算入分：							
実現投資利益（損失）、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
その他収益	\$ (5)	\$ (10)	\$ (2)	\$ (1)	\$ (1)	\$ 3	\$ 1

2016年12月31日に終了した事業年度

	売却可能持分証券	その他長期投資	短期投資	その他資産
	(単位：百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$ 266	\$ 49	\$ 0	\$ 7
(実現/未実現)利益(損失)合計：				
損益算入分：				
実現投資利益（損失）、純額	52	(1)	0	(30)
その他収益	0	0	0	0
その他の包括利益(損失)算入分	(75)	0	0	0
純投資利益	0	(1)	0	0
購入	99	1	1	23
売却	(79)	0	0	0
発行	0	0	0	0
決済	(13)	0	0	0
外貨換算	13	0	0	0
その他(1)	0	(33)	0	0
レベル3への変更(2)	9	0	0	0
レベル3からの変更(2)	(7)	(8)	0	0
期末現在の公正価値	\$ 265	\$ 7	\$ 1	\$ 0
期末時点でまだ保有していた資産に関連する未実現利益（損失）(3)：				
損益算入分：				
実現投資利益（損失）、純額	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ (30)
その他収益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0

2016年12月31日に終了した事業年度

	分離勘定資産 (4)	責任準備金	その他負債	連結VIE発行債券
(単位：百万ドル)				
期首現在の公正価値	\$ 1,995	\$ (8,434)	\$ (2)	\$ (8,597)
(実現/未実現)利益(損失)合計：				
損益算入分：				
実現投資利益（損失）、純額	1	1,252	(8)	(23)
その他収益	0	0	0	(14)
保険契約者預り金勘定への利息振替	22	0	0	0
純投資利益	17	0	0	0
購入	555	0	0	0
売却	(141)	0	0	0
発行	0	(1,056)	0	(2,187)
決済	(485)	0	(6)	697
外貨換算	0	0	0	0
その他(1)	0	0	(6)	8,285
レベル3への変更(2)	344	0	0	0
レベル3からの変更(2)	(459)	0	0	0
期末現在の公正価値	\$ 1,849	\$ (8,238)	\$ (22)	\$ (1,839)
期末時点でまだ保有していた資産/負債に関連する未実現利益（損失）(3)：				
損益算入分：				
実現投資利益（損失）、純額	\$ 0	\$ 1,046	\$ (9)	\$ (23)
その他収益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (14)
保険契約者預り金勘定への利息振替	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 0

2015年12月31日に終了した事業年度

	売却可能満期固定証券					
	米連邦米 州が発行す る負債証券	外国政府証券	米国の 公募社債	米国の 私募社債	外国の 公募社債	外国の 私募社債
(単位：百万ドル)						
期首現在の公正価値	\$ 6	\$ 2	\$ 357	\$ 523	\$ 252	\$ 171
(実現/未実現)利益(損失)合計：						
損益算入分：						
実現投資利益（損失）、純額	0	0	0	(14)	0	(81)
その他の包括利益(損失)算入分	0	(3)	1	(27)	6	27
純投資利益(6)	0	0	1	12	0	4
購入	15	20	33	182	33	108
売却	(1)	0	(1)	(43)	(51)	0
発行	0	0	0	0	0	0
決済(6)	0	0	(26)	(110)	(32)	(90)
外貨換算	0	(4)	(3)	0	(5)	0
その他(1)	0	0	0	(3)	0	0
レベル3への変更(2)	0	129	23	209	0	140
レベル3からの変更(2)	(14)	(21)	(180)	(35)	(159)	0
期末現在の公正価値	\$ 6	\$ 123	\$ 205	\$ 694	\$ 44	\$ 279
期末時点でまだ保有していた資産に関連する未実現利益（損失）(3)：						
損益算入分：						
実現投資利益（損失）、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (19)	\$ 0	\$ (68)

2015年12月31日に終了した事業年度

売却可能満期固定証券

資産担保証券 (7)	商業モーゲージ 証券	住宅モーゲージ 証券
(単位：百万ドル)		

期首現在の公正価値	\$ 4,059	\$ 43	\$ 253
(実現/未実現)利益(損失)合計：			
損益算入分：			
実現投資利益（損失）、純額	40	1	0
その他の包括利益(損失)算入分	(37)	(1)	(2)
純投資利益	21	0	(1)
購入	1,234	44	0
売却	(563)	0	(7)
発行	(4)	0	0
決済	(308)	(6)	(52)
外貨換算	(13)	0	(8)
その他(1)	3	0	0
レベル3への変更(2)	2,555	2	0
レベル3からの変更(2)	(2,939)	(45)	0
期末現在の公正価値	\$ 4,048	\$ 38	\$ 183
期末時点でまだ保有していた資産に関連する未実現利益（損失）(3)：			
損益算入分：			
実現投資利益（損失）、純額	\$ 4	\$ 0	\$ 0

2015年12月31日に終了した事業年度

トレーディング勘定資産

外国政府証券	社債	資産担保 証券(7)	商業モーゲージ 証券	住宅モーゲージ 証券	株式	その他の 運用
(単位：百万ドル)						

期首現在の公正価値	\$ 21	\$ 124	\$ 393	\$ 5	\$ 7	\$ 663	\$ 7
(実現/未実現)利益(損失)合計：							
損益算入分：							
実現投資利益（損失）、純額	0	0	0	0	0	0	0
その他収益	0	(28)	(7)	0	0	(15)	(1)
純投資利益	0	1	1	0	0	0	0
購入	16	124	325	27	0	28	0
売却	0	(15)	(16)	(3)	0	(26)	(1)
発行	0	0	0	0	0	0	0
決済	(3)	(39)	(11)	(2)	(2)	(40)	0
外貨換算	0	0	0	0	0	(13)	0
その他(1)	0	0	0	0	0	(8)	0
レベル3への変更(2)	0	77	272	1	0	0	0
レベル3からの変更(2)	0	(41)	(361)	(25)	(1)	0	0
期末現在の公正価値	\$ 34	\$ 203	\$ 596	\$ 3	\$ 4	\$ 589	\$ 5
期末時点でまだ保有していた資産に 関連する未実現利益（損失）(3)：							
損益算入分：							
実現投資利益（損失）、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
その他収益	\$ 0	\$ 9	\$ (7)	\$ 0	\$ 0	\$ 6	\$ (1)

2015年12月31日に終了した事業年度

	売却可能持分 証券	その他長期投資(5)	その他 資産
	(単位：百万ドル)		
期首現在の公正価値	\$ 275	\$ 13	\$ 2
(実現/未実現)利益(損失)合計：			
損益算入分：			
実現投資利益（損失）、純額	15	21	0
その他収益	0	0	0
その他の包括利益(損失)算入分	1	0	0
純投資利益	0	(1)	0
購入	31	19	0
売却	(48)	(2)	0
発行	0	0	5
決済	(3)	0	0
外貨換算	(7)	0	0
その他(1)	0	0	0
レベル3への変更(2)	2	0	0
レベル3からの変更(2)	0	(1)	0
期末現在の公正価値	\$ 266	\$ 49	\$ 7
期末時点でまだ保有していた資産に関連する未実現利益（損失）(3)：			
損益算入分：			
実現投資利益（損失）、純額	\$ (3)	\$ 19	\$ 2
その他収益	\$ 0	\$ 0	\$ 0

2015年12月31日に終了した事業年度

	分離勘定資産 (4)(5)	責任準備金	その他負債	連結VIE発行債券
	(単位：百万ドル)			
期首現在の公正価値	\$ 1,738	\$ (8,182)	\$ (5)	\$ (6,033)
(実現/未実現)利益(損失)合計：				
損益算入分：				
実現投資利益（損失）、純額	0	717	1	287
その他収益	0	0	0	146
保険契約者預り金勘定への利息振替	(38)	0	0	0
純投資利益	24	0	0	0
購入	1,060	0	0	0
売却	(175)	0	0	0
発行	0	(969)	0	(2,997)
決済	(140)	0	2	0
外貨換算	(5)	0	0	0
その他(1)	0	0	0	0
レベル3への変更(2)	51	0	0	0
レベル3からの変更(2)	(520)	0	0	0
期末現在の公正価値	\$ 1,995	\$ (8,434)	\$ (2)	\$ (8,597)
期末時点でまだ保有していた資産/負債に関連する未実現利益（損失）(3)：				
損益算入分：				
実現投資利益（損失）、純額	\$ 0	\$ 485	\$ 1	\$ 287
その他収益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 146
保険契約者預り金勘定への利息振替	\$ 318	\$ 0	\$ 0	\$ 0

次の表は、2014年12月31日に終了した事業年度の損益およびその他の包括利益に含まれたレベル3の資産と負債の公正価値の変動部分、および2014年12月31日現在でまだ保有していたレベル3の資産と負債に関連する未実現損益に帰属し損益に算入された部分の要約である。

2014年12月31日に終了した事業年度								
売却可能満期固定証券								
米国の 公募社債	米国の 私募社債	外国の 公募社債	外国の 私募社債	資産担保 証券(7)	商業モーゲージ 証券			
(単位：百万ドル)								
(実現/未実現)利益(損失)合計：								
損益算入分：								
実現投資利益（損失）、純額	\$ 0	\$ 9	\$ (8)	\$ 19	\$ 17	\$ 4		
その他の包括利益(損失)算入分	\$ 11	\$ 2	\$ 52	\$ (20)	\$ 24	\$ (1)		
純投資利益	\$ (1)	\$ 8	\$ 1	\$ (18)	\$ 17	\$ 0		
期末時点でまだ保有していた資産に関連する 未実現利益（損失）(3)：								
損益算入分：								
実現投資利益（損失）、純額	\$ 0	\$ (20)	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 0		

2014年12月31日に終了した事業年度											
トレーディング勘定資産											
社債		資産担保証券 (7)		住宅モーゲージ 証券		株式		その他 の運用			
(単位：百万ドル)											
(実現/未実現)利益(損失)合計：											
損益算入分：											
実現投資利益（損失）、純額		\$	0	\$	0	\$	0	\$	1	\$	0
その他収益		\$	(7)	\$	0	\$	0	\$	13	\$	1
純投資利益		\$	0	\$	1	\$	0	\$	0	\$	0
期末時点でまだ保有していた資産に関連する未実現利益（損失）(3)：											
損益算入分：											
実現投資利益（損失）、純額		\$	0	\$	0	\$	0	\$	1	\$	0
その他収益		\$	6	\$	0	\$	1	\$	16	\$	1

2014年12月31日に終了した事業年度			
売却可能持分証券		その他長期投資(5)	
(単位：百万ドル)			
(実現/未実現)利益(損失)合計：			
損益算入分：			
実現投資利益（損失）、純額	\$	8	\$ (1)
その他の包括利益(損失)算入分	\$	9	\$ 0
期末時点でまだ保有していた資産/負債に関連する未実現利益（損失）(3)：			
損益算入分：			
実現投資利益（損失）、純額	\$	(2)	\$ (1)

2014年12月31日に終了した事業年度

分離勘定資産 (4)(5)	責任準備金	その他負債	連結VIE発行債券
(単位：百万ドル)			

(実現/未実現)利益(損失)合計：

損益算入分：

実現投資利益（損失）、純額	\$	0	\$	(6,831)	\$	2	\$	201
保険契約者預り金勘定への利息振替	\$	(11)	\$	0	\$	0	\$	0
純投資利益	\$	24	\$	0	\$	0	\$	0

期末時点でまだ保有していた資産/負債に関連する

未実現利益（損失）(3)：

損益算入分：

実現投資利益（損失）、純額	\$	0	\$	(6,853)	\$	2	\$	201
保険契約者預り金勘定への利息振替	\$	(8)	\$	0	\$	0	\$	0

- (1) 2016年12月31日現在のその他は、主に従来連結されていた一部のローン担保証券の連結除外を表す。2015年12月31日現在のその他は、主に一部資産の報告区分組替を表す。
- (2) レベル3への変更およびレベル3からの変更は、一般的に四半期末で引き続き保有されている資産に関して、変更が実施された四半期の期首現在の価値として表示されている。
- (3) 期末時点でまだ保有していた資産に関連する未実現利益または同損失には、発行差金の償却や増価は算入されていない。
- (4) 分離勘定資産とは、分別管理され特定の顧客向けに運用されているファンドを示す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (5) 過去の期間の金額は、ASU2015-07の適用を含め、当期の表示に合わせて組替表示されている。
- (6) 2015年12月31日に終了した事業年度のコストは、以前に報告された金額を修正して、再表示されている。
- (7) サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他ローンを担保とする信用トランシェ証券を含む。

変更 - レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なデータが使用されたこと、および以前は観察可能データを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なデータを使用したこと、および一定の資産に関して当社で妥当性検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性による。

デリバティブの公正価値情報

次の表は、それぞれの時点における経常的に公正価値で測定されるデリバティブ資産およびデリバティブ負債の残高を、主な原商品ごとに示したものである。これらの表にはNPRは含まれ、組込デリバティブおよび関連する未収再保険金は除かれている。これらの表で示されているデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、前出の表「公正価値ヒエラルキー別の資産および負債」および「レベル3の資産および負債の変動」の、「トレーディング勘定資産 - その他の運用」、「その他長期投資」または「その他負債」に含まれている。

2016年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	相殺(1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 55	\$ 9,269	\$ 6		\$ 9,330
通貨	0	375	0		375
クレジット	0	1	0		1
通貨および金利	0	3,174	0		3,174
株式	0	203	0		203
コモディティ	0	0	0		0
相殺(1)				(11,716)	(11,716)
デリバティブ資産合計	\$ 55	\$ 13,022	\$ 6	\$ (11,716)	\$ 1,367
デリバティブ負債：					
金利	\$ 1	\$ 4,515	\$ 2		\$ 4,518
通貨	0	893	0		893
クレジット	0	25	0		25
通貨および金利	0	365	0		365
株式	6	483	0		489
コモディティ	0	0	0		0
相殺(1)				(5,945)	(5,945)
デリバティブ負債合計	\$ 7	\$ 6,281	\$ 2	\$ (5,945)	\$ 345

2015年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺(1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 11	\$ 10,561	\$ 7		\$ 10,579
通貨	0	318	0		318
クレジット	0	3	0		3
通貨および金利	0	2,995	0		2,995
株式	4	254	32		290
コモディティ	0	0	0		0
相殺(1)				(11,457)	(11,457)
デリバティブ資産合計	\$ 15	\$ 14,131	\$ 39	\$ (11,457)	\$ 2,728
デリバティブ負債：					
金利	\$ 3	\$ 4,573	\$ 2		\$ 4,578
通貨	0	114	0		114
クレジット	0	53	0		53
通貨および金利	0	244	0		244
株式	0	327	0		327
コモディティ	0	0	0		0
相殺(1)				(5,276)	(5,276)
デリバティブ負債合計	\$ 3	\$ 5,311	\$ 2	\$ (5,276)	\$ 40

(1) 「相殺」の値は、現金担保、ならびに同一の取引相手との間で保有する資産ポジションと負債ポジションの相殺の影響を示す。

レベル3のデリバティブ資産および負債の変動 - 次の表は、2016年12月31日に終了した事業年度におけるレベル3のデリバティブ資産と負債の公正価値の変動、および2016年12月31日時点でまだ保有していたレベル3の資産と負債に関連する未実現損益に帰属し、同日に終了した事業年度の損益に算入された部分の評価損益の要約である。

	2016年12月31日に終了した事業年度	
	デリバティブ資産 - 株式	デリバティブ資産 - 金利
	(単位：百万ドル)	
期首現在の公正価値	\$ 32	\$ 5
(実現/未実現)利益(損失)合計：		
損益算入分：		
実現投資利益（損失）、純額	0	(1)
その他収益	0	0
購入	0	0
売却	0	0
発行	0	0
決済	0	0
その他(1)	(32)	0
レベル3への変更(2)	0	0
レベル3からの変更(2)	0	0
期末現在の公正価値	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 4</u>
期末時点でまだ保有していたレベル3の資産に関連する当期の未実現利益（損失）：		
損益算入分：		
実現投資利益（損失）、純額	\$ 0	\$ 0
その他収益	\$ 0	\$ 0

	2015年12月31日に終了した事業年度	
	デリバティブ資産 - 株式	デリバティブ資産 - 金利
	(単位：百万ドル)	
期首現在の公正価値	\$ 6	\$ 3
(実現/未実現)利益(損失)合計：		
損益算入分：		
実現投資利益（損失）、純額	20	2
その他収益	0	0
購入	9	0
売却	(2)	0
発行	0	0
決済	0	0
その他	0	0
レベル3への変更(2)	0	0
レベル3からの変更(2)	(1)	0
期末現在の公正価値	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 5</u>
期末時点でまだ保有していたレベル3の資産に関連する当期の未実現利益（損失）：		
損益算入分：		
実現投資利益（損失）、純額	\$ 20	\$ 2
その他収益	\$ 0	\$ 0

2014年12月31日に終了した事業年度	
デリバティブ資産 - 株式	デリバティブ資産 - 金利
(単位：百万ドル)	

(実現/未実現)利益(損失)合計：

損益算入分：

実現投資利益（損失）、純額	\$	1	\$	0
その他収益	\$	0	\$	0

期末時点でまだ保有していたレベル3の資産に関連する当期の未実現利益（損失）：

損益算入分：

実現投資利益（損失）、純額	\$	1	\$	0
その他収益	\$	0	\$	0

- (1) 主に、デリバティブからトレーディング有価証券に組み替えられた私募ワラントに関連している。
- (2) レベル3への変更またはレベル3からの変更は、一般的に変更が実施された四半期の期首現在の価値として表示されている。

非経常的な公正価値測定 - 次の表は、非経常的に公正価値で測定される資産についての情報を示している。見積公正価値は、評価ヒエラルキーでレベル3に分類された。

12月31日に終了した事業年度		
2016	2015	2014
(単位：百万ドル)		

商業モーゲージ・ローン(1)：

期末簿価	\$	47	\$	0	\$	0
実現投資利益（損失）、純額	\$	(5)	\$	0	\$	0

モーゲージ債権回収権(2)：

期末簿価	\$	84	\$	90	\$	89
実現投資利益（損失）、純額	\$	(1)	\$	(7)	\$	7

原価法投資(3)：

期末簿価	\$	284	\$	239	\$	102
実現投資利益（損失）、純額	\$	(85)	\$	(123)	\$	(21)

- (1) 商業モーゲージ・ローンは実勢金利を用いた割引キャッシュ・フローまたは担保不動産の公正価値に基づいて評価されている。
- (2) モーゲージ債権回収権はデータを使用する社内のモデルに基づいて再評価される。モーゲージ債権回収権の公正価値は、予想期限前返済、不履行率、エスクロー保証金収益および見積ローン回収費用についての修正を織り込んだ、債権回収収益に関する仮定を組み込んだ割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定される。
- (3) 原価法投資の減損について用いられた手法は、主として、割引キャッシュ・フロー、および適切な場合には投資関連費用を考慮したゼネラル・パートナーによる評価である。

公正価値オプション

公正価値オプションは、公正価値オプションが適用されない場合には公正価値では報告されない、選択された金融資産および金融負債の代替的測定値として、公正価値を選択する選択肢を当社に提供する。当社は公正価値オプションの選択を、異なった測定属性の結果発生する利益の変動を軽減することに役立てるために行った。公正価値オプションの選択により、特定の資産と負債について、整合性のある会計処理を達成することも可能となる。

次の表は、公正価値オプションの適用を選択した商業モーゲージ・ローンおよびその他貸付、その他長期投資ならびに連結VIE発行債券について、損益に計上された公正価値の変動に関する情報を示したものである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
資産：			
商業モーゲージおよびその他貸付：			
商品固有の信用リスクの変動	\$ 0	\$ 0	\$ 0
その他の公正価値変動	0	0	0
その他長期投資：			
公正価値の変動	58	2	54
負債：			
連結VIE発行債券：			
公正価値の変動	\$ 37	\$ (434)	\$ (201)

商業モーゲージ・ローンおよびその他貸付の公正価値の変動は「実現投資利益（損失）、純額」に含まれ、その他長期投資および連結VIEにより発行された債券の公正価値の変動は「その他収益」に含まれる。商品固有の信用リスクによる公正価値の変動は、報告期間における信用スプレッドおよび信用の質の格付の変動に基づいて見積られる。

商業モーゲージ・ローンおよびその他貸付に係る受取利息は、純投資利益に算入される。2016年、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度に、当社は公正価値オプションの適用を選択した商業モーゲージ・ローンからの受取利息を、それぞれ10百万ドル、11百万ドルおよび11百万ドル計上した。計上されたこれらのローンの受取利息は、その貸付の締結時に決定された実効金利に基づく。

公正価値オプションの適用を選択した商業モーゲージ・ローンおよびその他貸付の公正価値および契約上の元本合計額は、2016年12月31日現在それぞれ519百万ドルおよび508百万ドルであり、2015年12月31日現在それぞれ274百万ドルおよび270百万ドルであった。2016年12月31日現在、公正価値オプションの適用を選択した貸付金について、未収利息計上停止貸付金はなく、また、返済が90日を越えて延滞しているが未収利息を計上している貸付金もない。

その他長期投資の公正価値は2016年および2015年12月31日現在、それぞれ1,556百万ドルおよび1,322百万ドルであった。

公正価値オプションの適用を発行時に選択した、償還請求権が限定されている連結VIE発行債券の公正価値および契約上の元本合計額は、2016年12月31日現在それぞれ1,839百万ドルおよび1,886百万ドルであり、2015年12月31日現在それぞれ8,597百万ドルおよび9,186百万ドルであった。2016年、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度にこれらの負債について計上された支払利息は、それぞれ120百万ドル、351百万ドルおよび200百万ドルであった。

金融商品の公正価値

下の表は、公正価値では計上されていない特定の金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の簿価および公正価値を示す。下の表に示された金融商品は、当社の連結財政状態計算書上、簿価で報告されているが、後述するように、一部の場合には、簿価は公正価値と概ね等価である。

2016年12月31日現在(1)					
	公正価値				簿価(2)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計
(単位：百万ドル)					
資産：					
満期保有目的満期固定証券(3)	\$ 0	\$ 1,526	\$ 998	\$ 2,524	\$ 2,144
トレーディング勘定資産	0	150	0	150	150
商業モーゲージおよびその他貸付	0	139	53,625	53,764	52,260
保険約款貸付	1	0	11,754	11,755	11,755
短期投資	0	326	0	326	326
現金および現金同等物	4,945	876	0	5,821	5,821
未収投資収益	0	3,204	0	3,204	3,204
その他の資産	54	1,976	658	2,688	2,688
資産合計	\$ 5,000	\$ 8,197	\$ 67,035	\$ 80,232	\$ 78,348
負債：					
保険契約者預り金勘定-投資契約	\$ 0	\$ 41,653	\$ 58,392	\$ 100,045	\$ 99,719
買戻条件付売却有価証券	0	7,606	0	7,606	7,606
貸付有価証券見合現金担保預かり	0	4,333	0	4,333	4,333
短期借入債務	0	1,077	73	1,150	1,133
長期借入債務(4)	1,267	15,705	2,957	19,929	18,041
その他負債	0	6,540	696	7,236	7,236
分離勘定負債-投資契約	0	71,010	27,578	98,588	98,588
負債合計	\$ 1,267	\$ 147,924	\$ 89,696	\$ 238,887	\$ 236,656

2015年12月31日現在(1)

	公正価値				簿価(2)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計
(単位：百万ドル)					
資産：					
満期保有目的満期固定証券(3)	\$ 0	\$ 1,543	\$ 1,081	\$ 2,624	\$ 2,308
商業モーゲージおよびその他貸付	0	533	51,046	51,579	50,285
保険約款貸付	0	0	11,657	11,657	11,657
短期投資	0	617	1	618	618
現金および現金同等物	2,832	572	0	3,404	3,404
未収投資収益	0	3,110	0	3,110	3,110
その他の資産	136	2,334	652	3,122	3,122
資産合計	\$ 2,968	\$ 8,709	\$ 64,437	\$ 76,114	\$ 74,504
負債：					
保険契約者預り金勘定-投資契約	\$ 0	\$ 39,314	\$ 54,957	\$ 94,271	\$ 93,937
買戻条件付売却有価証券	0	7,882	0	7,882	7,882
貸付有価証券見合現金担保預かり	0	3,496	0	3,496	3,496
短期借入債務	0	1,221	0	1,221	1,216
長期借入債務(4)(5)	1,328	16,540	3,433	21,301	19,594
その他負債	0	5,344	695	6,039	6,039
分離勘定負債-投資契約	0	69,978	32,267	102,245	102,245
負債合計	\$ 1,328	\$ 143,775	\$ 91,352	\$ 236,455	\$ 234,409

- (1) 2016年1月1日付で、当社は新会計指針（ASU2015-07「公正価値測定：1株当たり純資産価値（またはその同等物）で測定された特定の投資に関する開示（トピック820）」）を適用したが、この指針は公正価値が1株当たり純資産価値による実務上の簡便法を使用して測定されるすべての投資について、公正価値ヒエラルキーに区分することを求める規定を廃止している。この新指針を適用した結果、特定の長期投資は公正価値ヒエラルキーの中では分類されなくなった。この指針は遡及的適用を義務付けているため、過去の期間における金額は、当期の表示に従っている。2016年および2015年12月31日現在、これらの原価法投資の公正価値はそれぞれ1,514百万ドルおよび1,653百万ドルであり、1,653百万ドルは2015年12月31日現在でレベル3に分類されていた。2016年および2015年12月31日現在のこれらの投資の帳簿価額はそれぞれ、1,478百万ドルおよび1,563百万ドルであった。
- (2) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。上記の表から除外された財務書類の科目は、金融商品とはみなされないものである。
- (3) 2016年12月31日現在、公正価値および帳簿価額がそれぞれ4,403百万ドルの社債を除く。2015年12月31日現在、公正価値および帳簿価額がそれぞれ4,081百万ドルおよび3,850百万ドルの社債を除く。これらの金額は、ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された。
- (4) 2016年12月31日現在、公正価値および帳簿価額がそれぞれ5,859百万ドルの社債を含む。2015年12月31日現在、公正価値および帳簿価額がそれぞれ5,120百万ドルおよび4,889百万ドルの社債を含む。これらの金額は、ネットティング契約に基づき関連する未収金と相殺された。
- (5) 過年度の金額は、ASU2015-03の適用を反映して、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

上表に示されている公正価値は、以下に詳述するように、入手可能な市場情報の使用および市場価格評価手法の適用により算定された。

満期保有目的満期固定証券

上場満期固定証券の公正価値は、一般に、第三者のプライシング・サービスから入手し、妥当性の見直しが行われた価格に基づく。ただし特定の上場満期固定証券および私募満期固定証券投資の場合は、こうした価格情報は入手できない、あるいは信頼性に欠ける。これらの上場満期固定証券の公正価値は、ブローカーの気配値が入手できる場合にはその気配値に基づくか、あるいは割引キャッシュ・フロー・モデルもしくはその他の社内で開発したモデルを用いて算定される。非上場満期固定証券の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定される。特定の満期固定証券の公正価値を算定するにあたり、市場参加者が当該有価証券の価格設定に用いるようなデータに関する当社独自の仮定を反映した観察不能なデータも、割引キャッシュ・フロー・モデルに組み入れる場合もある。

商業モーゲージおよびその他貸付

大半の商業モーゲージ・ローンの公正価値は、適切な米国財務省証券の利率、あるいは外国国債の利率（米ドル建て以外の貸付の場合）に、信用度、平均残存期間および通貨が似通った貸付の適切な信用スプレッドを加えた割引率を用いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく。適用される信用スプレッドの主要な決定要因であり、価格決定プロセスの重要な構成部分であるこれらの貸付の内容評価は、内部的に開発された手法に基づく。特定の商業モーゲージ・ローンは、貸付の条件、貸付に関する主な出口戦略、実勢金利および信用リスクを含むその他の要因を組み込んで評価されている。

保険約款貸付

当社の保険約款貸付についての評価技法は、最新の保険約款貸付の表面利率で割り引いた割引キャッシュ・フローである。保険約款貸付は、原保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。その結果、保険約款貸付の簿価は、公正価値にほぼ等しい値となっている。

短期投資、現金および現金同等物、未収投資収益、ならびにその他資産

一部の資産については、その短期的な性質から、当社は簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。こうした資産には、有価証券以外で償却原価で計上される信用度の高い貸付を含む一部の短期投資、現金および現金同等物商品、未収投資収益、ならびに未収再保険金、未決済取引、売掛金および使途制限付き現金などの債権を含め金融商品の定義を満たすその他資産が含まれる。

保険契約者預り金勘定-投資契約

上の表には、保険契約者預り金勘定残高のうち、投資契約（重大な死亡リスクや罹患リスクがない契約）にあたる商品に関連する部分だけが表示されている。据置型定額年金保険、一時払養老保険、配当型年金保険、および生存条件が付加されていない他の類似契約の公正価値は、当社の財務力格付を示し、そのため通常当社自身のNPRを反映している利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。保証投資契約、融資契約、生存条件が付加されていない仕組決済、および他の類似商品の公正価値は、通常評価対象契約と満期が同じ類似契約に提示される利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。事前に通知しなくても、または違約金を払わずに顧客が随時引き出せる残高の公正価値は、報告日現在の顧客に対する債務の見積額とされ、一般的には簿価にあたる。確定拠出型契約、確定給付型契約、および特定の他の商品の公正価値は、当該負債を裏付ける資産の市場価額である。

買戻条件付売却有価証券

当社は、買戻条件付きで行う有価証券の売却については担保を受け取り、または売却条件の下で担保を差し入れる。買戻条件付および売却条件付契約とも一般的に短期的な性格であるため、これらの金融商品の簿価はほぼ公正価値と一致している。

貸付有価証券見合現金担保預り

貸付有価証券見合現金担保預かりは、上記の買戻条件付売却有価証券に類似する有価証券の貸借に基づいて受領した、または支払った担保を示している。これらの取引の短期的な性質から、簿価は公正価値に近似している。

借入債務

短期借入債務、長期借入債務、および連結VIE発行債券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手し当社が妥当性を検証した価格、または割引キャッシュ・フロー・モデルによって算定される。遡及求償権が各VIEの資産に限定され当社の一般債権まで及ばない連結VIE発行債券を除き、これらの金融商品の公正価値は、当社自身のNPRを加味している。割引キャッシュ・フロー・モデルでは、条件、残存期間とも似通った借入債務や金融商品で現在当社に提示されうる借入利率など、市場で観察可能なデータを主に用いる。コマーシャル・ペーパー発行および満期が90日未満の他の借入債務では、帳簿価額は公正価値に概ね等しい。

その他負債

その他負債は主に、再保険未払金、未決済取引、手形および未払費用などの債務である。これらの負債の大部分の決済までの期間が短期であることから、当社は簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。

分離勘定負債 投資契約

上の表には、分離勘定負債のうち、投資契約にあたる商品に関連する分だけが表示されている。分離勘定負債は、契約者に貸記された金額で計上されており、この金額は、引出額および手数料を控除した契約者預り金を含む対応する分離勘定資産の公正価値の変動を反映している。したがって、帳簿価額は概ね公正価値に等しい。

[前へ](#) [次へ](#)

21. デリバティブ商品

デリバティブ商品の種類およびデリバティブ戦略

金利デリバティブ

当社は、金利スワップ、オプションおよび先物取引を利用して、金利変動から生じるリスクを軽減し、資産と負債のミスマッチ（デュレーション・ミスマッチを含む）から生じる金利エクスポージャーを管理し、また所有資産または取得もしくは売却を予定している資産の価値変動をヘッジしている。

スワップは、特定の資産もしくは負債に帰属する場合、あるいはポートフォリオ・ベースで利用される場合もある。金利スワップでは、当社は取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された固定金利と変動金利の差額の支払いを一定期間ごとに行うことを契約する。

当社は、金利リスクを管理するために、スワップション、金利キャップおよび金利フロアーも利用している。スワップションは、将来の開始日からスワップ取引を行うことができるオプションである。当社は、買建てのスワップションに対してオプション料を支払い、売建てのスワップションに対してオプション料を受け取る。金利キャップでは、キャップの買手は、金利が合意された行使価格金利を超過した各期間の末に支払いを受ける。同様に、金利フロアーではフロアーの買手が、金利が合意された行使価格金利を下回った各期間の末に支払いを受ける。スワップションならびに金利キャップおよびフロアーは、金利オプションに含まれている。

上場金利先物取引において、当社は、原資産である参照投資の価値によってその価値が算定される所定の取引件数を売買し、それらの先物の日々の市場価額の差異と等しい変動証拠金を毎日差し入れる。当社は、上場先物取引を取引所会員である正規の先物業者を行っている。

株式デリバティブ

株価指数オプションは、参照指数の契約締結時における価格と行使価格との差異に基づく差金で決済される契約である。当社は、買い建と売り建の株価指数オプションを組み合わせることにより、株価指数の不利な変動の影響をあらかじめ決められた範囲内にヘッジしている。

トータル・リターン・スワップは、当社が取引相手と特定された期間ごとに、一定の想定元本に基づいて、一定の資産（または市場指数）のリターンとLIBORに関連する資金調達スプレッドを上乗せした率との差異を交換することで合意した契約である。当社は、概してトータル・リターン・スワップを株価指数の不利な変動の影響をヘッジするために使用している。

外国為替デリバティブ

当社は通貨先物、オプション、為替予約および通貨スワップを含む通貨デリバティブを利用して、当社が保有している、または取得もしくは売却しようとしている外貨建投資に関する為替レートの変動から生じるリスクを軽減し、また外国事業への純投資および外国事業の見込収益に係る為替リスクをヘッジしている。

為替予約では、当社は取引相手と特定通貨の特定金額を将来の特定の日に受け渡すことを契約する。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。当社は、前述のとおり主として国際保険事業や国際投資事業にあたる特定の米国外事業から獲得される利益の米ドル同等額に対する為替レートの変動の影響を軽減するために、為替予約を利用している。当社は特定の為替レートでヘッジ対象外貨売り、米ドル買いの為替予約を締結する。それら為替予約の満期日は、非米ドル建利益が得られると期待される将来の期間と一致している。これらの利益ヘッジはヘッジ会計の要件を満たしていない。

通貨スワップでは、当社は、取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された特定の為替レートによる両通貨の差額の支払いを一定期間ごとに行うことを契約する。通貨スワップでは、通常、取引開始日と満期日に契約当事者間で、それぞれの通貨元本が交換される。

クレジット・デリバティブ

当社は、クレジット・デフォルト・スワップを売却し、信用リスクに対する保険を提供する代わりにプレミアムを受け取る。当社はこうしたクレジット・デフォルト・スワップを利用して、上場満期固定金融商品現物の投資と類似したクレジット・エクスポージャーを構築し、当社の投資ポートフォリオの収益を増大させている。これらのデリバティブにおいて、当社は単一の発行体または特定の指数を参照して与信プロテクションを売却する代わりに、四半期毎にプレミアムを受け取る。通常、このプレミアムまたは信用スプレッドは、契約締結時における参照銘柄（または指数の参照銘柄群）の上場満期固定金融商品現物の利回りとスワップ金利との差異に対応している。契約書で定義が示されているように、参照銘柄または指数の参照銘柄群の何れかに債務不履行事由が生じた場合、当社は、契約書で定める参照額を取引相手に支払う代わりに、債務不履行となった参照証券または類似証券を受け取る、あるいは（クレジット・デフォルト指数の場合は）参照額からオークションによる回収率相当額を差し引いた値を支払う義務が生じる。保証について、詳しくは「売建クレジット・デリバティブ」欄を参照。当社は、与信プロテクションの売却に加え、当社の投資ポートフォリオにおける特定のクレジット・エクスポージャーをヘッジする為にクレジット・デリバティブを利用して与信プロテクションを購入している。

その他のデリバティブ

TBA取引。当社は、TBA先渡契約を利用して、モーゲージ証券の投資リスクと収益に対してエクスポージャーをとっている。TBA取引は、当社の投資ポートフォリオの収益向上に役立てることができ、こうした目標の達成に対して、個々のモーゲージ証券プールを売買するよりも、流動性が高く、費用効率に優れた方法を提供することができる。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。さらに、当社のモーゲージ・ダラー・ロール・プログラムに従って、TBAまたはモーゲージ証券は将来の期日に買い戻す合意の下に取引相手に譲渡されている。これらの取引は担保付借入とはみなされず、デリバティブとして会計処理されている。

貸出コミットメント。モーゲージ業務では、所定の期間内に所定の利率およびその他の適用される条件で商業モーゲージ・ローンを供与するコミットメントを結んでいる。これらのコミットメントは、取引相手への与信に関する法的拘束力がある契約である。売却目的で保有する貸付に関する貸出コミットメントはデリバティブとして認識され、公正価値で計上される。デリバティブとして会計処理される貸出コミットメントの公正価値を決定するにあたっては、当該貸付の条件、証券化評価モデルまたは投資家による購入コミットメントのどちらかに基づく貸付の出口戦略案、実勢金利、組成収益または費用、債権回収権の価値など、様々な要因を勘案している。投資目的で保有するモーゲージ・ローンの組成に伴う貸出コミットメントは、デリバティブとして会計処理されないため、当社の財務書類では認識されない。追加の情報については注記23を参照。

組込デリバティブ。当社は変額年金保険商品を販売しており、これには組込デリバティブとして会計処理される保証給付特約が付加されている場合がある。これらの組込デリバティブは、評価モデルを利用して決定される原契約保証の価値変動に基づき、「実現投資利益（損失）、純額」で時価評価替される。当社は、前述の商品の特性に伴う特定のリスクの相殺を意図したデリバティブ商品ポートフォリオを維持している。かかるデリバティブには、株式オプション、トータル・リターン・スワップ、金利スワップション、金利キャップ、金利フロアーおよびその他の金融商品が含まれる場合があるが、これらに限るものではない。

合成保証。当社は、フルサービス型の販路と投資専門の販路双方を通じて、合成保証付投資契約（以下「GIC」）を主に適格確定拠出年金が使用する投資ビークルに販売している。合成GICは、このような年金の受託人が所有する資産に関連して発行され、同受託人が当該資産を当社との間で合意した契約条件に基づいて投資するというものである。この契約は、加入者残高および当該残高への振替利息を定めている。加入者残高は、原資産によって裏付けられる。加入者による特定の脱退に関連して、この契約は、すべての原資産が清算された後に残った加入者残高は、当社によって支払われることを保証している。U.S.GAAPに基づき、これらの契約はデリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。

次の表は、組込デリバティブおよび関連する未収再保険金を除き、デリバティブ契約の想定元本総額および公正価値を主要原商品ごとにまとめたものである。多くのデリバティブ商品が複数の原商品を有している。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットリング契約の相殺効果、同一の取引相手との間で受け入れている現金担保およびNPRを考慮する前の、デリバティブ契約の公正価値総額を表している。こうした相殺効果の結果、2016年および2015年12月31日現在、デリバティブ資産合計はそれぞれ1,367百万ドルおよび2,728百万ドル、デリバティブ負債合計はそれぞれ345百万ドルおよび40百万ドルで、連結財政状態計算書に計上されている。

主要な原商品/商品の種類	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	公正価値			公正価値		
	想定元本(1)	資産	負債	想定元本(1)	資産	負債
(単位：百万ドル)						
ヘッジ会計手段に指定されたデリバティブ						
金利						
金利スワップ	\$ 1,117	\$ 17	\$ (111)	\$ 1,431	\$ 20	\$ (148)
外貨						
為替予約	167	3	(1)	323	7	(1)
通貨および金利						
外貨スワップ	14,737	1,956	(54)	12,739	1,592	(5)
ヘッジ会計適格合計	\$ 16,021	\$ 1,976	\$ (166)	\$ 14,493	\$ 1,619	\$ (154)
ヘッジ会計手段として不適格なデリバティブ						
金利						
金利スワップ	\$ 162,131	\$ 8,969	\$ (4,274)	\$ 173,091	\$ 10,161	\$ (4,232)
金利先物	31,183	55	(1)	28,209	11	(3)
金利オプション	13,290	289	(132)	40,056	387	(196)
金利先渡し	321	0	(1)	86	0	0
外貨						
為替予約	21,042	372	(892)	17,400	311	(113)
外貨オプション	93	0	0	93	0	0
通貨および金利						
外貨スワップ	12,336	1,218	(311)	11,607	1,404	(238)
クレジット						
クレジット・デフォルト・スワップ	918	1	(25)	1,839	3	(53)
株式						
株式先物	1,371	0	(5)	249	2	0
株式オプション	12,020	102	(93)	48,958	159	(118)
トータル・リターン・スワップ	18,167	101	(390)	18,804	128	(209)
コモディティ						
コモディティ先物	1	0	0	80	0	0
合成GIC	77,197	5	0	72,585	7	0
ヘッジ会計不適格デリバティブ合計(2)	\$ 350,070	\$ 11,112	\$ (6,124)	\$ 413,057	\$ 12,573	\$ (5,162)
デリバティブ合計(3)	\$ 366,091	\$ 13,088	\$ (6,290)	\$ 427,550	\$ 14,192	\$ (5,316)

- (1) 想定元本は総額ベースで表示され、既存のポジションと相殺するために使用されるデリバティブを含んでいる。
- (2) i)組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動がすでに純損益に計上されているため、ヘッジ会計適用要件を満たさない、ii)当社の各種リスク・エクスポージャーのマクロヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオヘッジの会計規則で義務付けられる基準を満たさないため、概してヘッジ会計適用要件を満たさない、iii)合成GICは、スタンドアロン型デリバティブでありヘッジ会計基準の下でのヘッジ手段として適格ではないなど、想定元本に基づくと、当社のデリバティブの大半はヘッジ会計適用要件を満たさない。

- (3) 複数の原商品を含む組込デリバティブおよび関連する未収再保険金は除かれている。これらの組込デリバティブの公正価値は、2016年および2015年12月31日現在、それぞれ8,252百万ドルおよび8,408百万ドルの純負債で、主として「責任準備金」に算入されている。

資産と負債の相殺

下記の表は、認識されたデリバティブ金融商品（組込デリバティブおよび関連する未収再保険金を除く）のほか、連結財政状態計算書で相殺された、および／または（連結財政状態計算書で相殺されるか否かにかかわらず）法的強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となるレポ取引とリバース・レポ取引を表示している。

2016年12月31日現在					
	認識された 金融商品の総額	財政状態計算書で 相殺される総額	財政状態計算書に 表示される純額	金融商品/担保(1)	純額
	(単位：百万ドル)				
金融資産の相殺					
デリバティブ取引(1)	\$ 12,987	\$ (11,716)	\$ 1,271	\$ (399)	\$ 872
売戻条件付購入有価証券	1,016	0	1,016	(1,016)	0
資産合計	<u>\$ 14,003</u>	<u>\$ (11,716)</u>	<u>\$ 2,287</u>	<u>\$ (1,415)</u>	<u>\$ 872</u>
金融負債の相殺：					
デリバティブ取引(1)	\$ 6,281	\$ (5,945)	\$ 336	\$ (299)	\$ 37
買戻条件付売却有価証券	7,606	0	7,606	(7,606)	0
負債合計	<u>\$ 13,887</u>	<u>\$ (5,945)</u>	<u>\$ 7,942</u>	<u>\$ (7,905)</u>	<u>\$ 37</u>

2015年12月31日現在					
	認識された 金融商品の総額	財政状態計算書で 相殺される総額	財政状態計算書に 表示される純額	金融商品/担保(1)	純額
	(単位：百万ドル)				
金融資産の相殺					
デリバティブ取引(1)	\$ 14,028	\$ (11,457)	\$ 2,571	\$ (1,296)	\$ 1,275
売戻条件付購入有価証券	776	0	776	(776)	0
資産合計	<u>\$ 14,804</u>	<u>\$ (11,457)</u>	<u>\$ 3,347</u>	<u>\$ (2,072)</u>	<u>\$ 1,275</u>
金融負債の相殺：					
デリバティブ取引(1)	\$ 5,310	\$ (5,276)	\$ 34	\$ (14)	\$ 20
買戻条件付売却有価証券	7,882	0	7,882	(7,882)	0
負債合計	<u>\$ 13,192</u>	<u>\$ (5,276)</u>	<u>\$ 7,916</u>	<u>\$ (7,896)</u>	<u>\$ 20</u>

(1) 取引相手との間で授受した担保の超過額は、上表からは除外されている。

上記の表のデリバティブ資産および負債に関連する相殺権に関する情報については、下記「取引相手の信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券の場合、当社は、信用エクスポージャーに棄損が生じないよう適切に有価証券の価値をモニターし、担保を維持している。当社が同一の取引相手との間で買戻契約や売戻契約を締結している場合、当社は通常、債務不履行に際し、相殺権を行使することができる。追加の情報については注記2を参照。

キャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジ、および純投資ヘッジ

公正価値、キャッシュ・フロー、純投資のヘッジ会計を適用するヘッジ関係において当社が用いるデリバティブ商品は、主に金利スワップ、通貨スワップ、および為替予約である。これらの商品は、適切な基準を満たしている場合に限ってヘッジ会計適用に指定される。当社は公正価値、キャッシュ・フロー、または純投資のヘッジ会計を適用するヘッジ関係においては、先物、オプション、クレジット・デリバティブ、株式デリバティブ、または組込デリバティブを使用していない。

次の表は、ヘッジ会計を適用できる関係と適用できない関係で用いられているデリバティブについて、財務書類上の分類と影響を示したものである（有効なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目の相殺分を除く）。

2016年12月31日に終了した事業年度						
	実現投資利益 (損失)	純投資利益	その他 収益	支払利息	保険契約者預り金勘定 への利息振替	AOCI(1)
(単位：百万ドル)						
ヘッジ会計手段に指定されたデリバティブ						
公正価値ヘッジ						
金利	\$ 26	\$ (31)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
通貨	21	(1)	0	0	0	0
公正価値ヘッジ合計	47	(32)	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利	0	0	0	(5)	0	(1)
通貨および金利	0	123	269	0	0	152
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	0	123	269	(5)	0	151
純投資ヘッジ						
通貨(2)	5	0	0	0	0	(5)
通貨および金利	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジ合計	5	0	0	0	0	(5)
ヘッジ会計手段として不適格な デリバティブ						
金利	1,564	0	0	0	0	0
通貨	463	0	1	0	0	0
通貨および金利	10	0	3	0	0	0
クレジット	32	0	0	0	0	0
株式	(2,171)	0	0	0	0	0
コモディティ	(1)	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	1,260	0	0	0	0	0
ヘッジ会計不適格合計	1,157	0	4	0	0	0
合計	\$ 1,209	\$ 91	\$ 273	\$ (5)	\$ 0	\$ 146

2015年12月31日に終了した事業年度

実現投資利益 (損失)	純投資利益	その他 収益	支払利息	保険契約者預り金勘定 への利息振替	AOCI(1)
----------------	-------	-----------	------	----------------------	---------

(単位：百万ドル)

ヘッジ会計手段に指定されたデリバティブ**公正価値ヘッジ**

金利	\$ 29	\$ (44)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
通貨	18	(1)	0	0	0	0
公正価値ヘッジ合計	47	(45)	0	0	0	0

キャッシュ・フロー・ヘッジ

金利	0	0	0	(7)	0	2
通貨および金利	0	75	146	0	0	957
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	0	75	146	(7)	0	959

純投資ヘッジ

通貨	0	0	0	0	0	9
通貨および金利	0	0	0	0	0	31
純投資ヘッジ合計	0	0	0	0	0	40

ヘッジ会計手段として不適格なデリバティブ

金利	1,394	0	0	0	0	0
通貨	(124)	0	(2)	0	0	0
通貨および金利	563	0	7	0	0	0
クレジット	(5)	0	0	0	0	0
株式	(591)	0	0	0	0	0
コモディティ	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	724	0	0	0	0	0
ヘッジ会計不適格合計	1,961	0	5	0	0	0

合計	\$ 2,008	\$ 30	\$ 151	\$ (7)	\$ 0	\$ 999
-----------	-----------------	--------------	---------------	---------------	-------------	---------------

2014年12月31日に終了した事業年度

	実現投資利益 (損失)	純投資利益	その他 収益	支払利息	保険契約者預り金勘定 への利息振替	AOCI(1)
(単位: 百万ドル)						
ヘッジ会計手段に指定されたデリバティブ						
公正価値ヘッジ						
金利	\$ (4)	\$ (57)	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 0
通貨	(9)	(1)	0	0	0	0
公正価値ヘッジ合計	(13)	(58)	0	0	2	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利	0	0	0	(22)	0	38
通貨および金利	0	7	67	0	0	614
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	0	7	67	(22)	0	652
純投資ヘッジ						
通貨	0	0	0	0	0	17
通貨および金利	0	0	0	0	0	128
純投資ヘッジ合計	0	0	0	0	0	145
ヘッジ会計手段として不適格なデリバティブ						
金利	7,623	0	0	0	0	0
通貨	(562)	0	0	0	0	0
通貨および金利	1,124	0	5	0	0	0
クレジット	(22)	0	0	0	0	0
株式	(1,605)	0	0	0	0	0
コモディティ	1	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	(6,734)	0	0	0	0	0
ヘッジ会計不適格合計	(175)	0	5	0	0	0
合計	\$ (188)	\$ (51)	\$ 72	\$ (22)	\$ 2	\$ 797

(1) AOCIで繰り延べられている金額。

(2) 持分法投資の売却関連。

2016年12月31日に終了した事業年度にヘッジ会計で会計処理されたデリバティブのうち、ヘッジの非有効部分は5.6百万ドルであり、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度に、ヘッジ会計で会計処理されたデリバティブのうち、ヘッジの非有効部分は、当社の経営成績にとって重要ではなかった。また、予定日までにあるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する正式な指針で認められている猶予期間内に予定取引が実行されなかったために、キャッシュ・フロー・ヘッジとしての会計処理を中止した場合に関連して損益に振替えられた重要な金額はなかった。また、ヘッジ対象の確定契約が公正価値ヘッジ不適格となったことにより、公正価値ヘッジとしての会計処理を中止したこともなかった。

次の表は、税引前のAOCIに算入されている当期のキャッシュ・フロー・ヘッジの増減を示している。

	(単位：百万ドル)
2013年12月31日現在残高	\$ (446)
2014年1月1日から12月31日までのキャッシュ・フロー・ヘッジの繰延純利益（損失）	706
当期損益への振替額	(54)
2014年12月31日現在残高	206
2015年1月1日から12月31日までのキャッシュ・フロー・ヘッジの繰延純利益（損失）	1,199
当期損益への振替額	(240)
2015年12月31日現在残高	1,165
2016年1月1日から12月31日までのキャッシュ・フロー・ヘッジの繰延純利益（損失）	602
当期損益への振替額	(451)
2016年12月31日現在残高	\$ 1,316

2016年12月31日現在の値を用いると、2017年12月31日までの翌12ヵ月間におよそ161百万ドルの税引前利益がAOCIから損益に振り替えられ、ヘッジ対象項目に係る金額によって相殺されることが予想される。2016年12月31日現在、当社は、保有する金融商品に係る利息および外貨の受払いの変動性に関連したもの以外には、予定取引の適格キャッシュ・フロー・ヘッジはない。変動キャッシュ・フローがヘッジされる最長期間は40年である。キャッシュ・フロー・ヘッジの結果AOCIで繰延べられる利益額は、連結包括利益計算書では「純未実現投資利益（損失）」に算入される。

有効な純投資ヘッジについて、AOCIの累積外貨換算調整勘定に計上された2016年、2015年および2014年の税引前の金額は、それぞれ536百万ドル、541百万ドルおよび501百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

2016年および2015年12月31日時点において、当社が単一の発行体を参照した与信プロテクションを売却したクレジット・デリバティブ残高の想定元本は、それぞれ112百万ドルおよび106百万ドルであった。これらのクレジット・デリバティブは、2016年および2015年12月31日において、それぞれ1百万ドル未満の資産および3百万ドルの負債として、公正価値で報告されている。2016年12月31日現在、かかるクレジット・デリバティブのNAIC格付別の想定元本は、NAIC1が48百万ドル、NAIC2が48百万ドル、NAIC3が5百万ドル、NAIC4が1百万ドル、NAIC5が6百万ドル、NAIC6が4百万ドルであった。当社は、2016年および2015年12月31日現在で、想定元本がそれぞれ50百万ドルおよび701百万ドルであり、それぞれ1百万ドル未満および24百万ドルの負債として公正価値で計上されている特定のインデックスを参照した売建ての与信プロテクションを保有している。2016年12月31日現在のかかるクレジット・デリバティブの想定元本50百万ドルのNAIC格付は、NAIC1であった。NAIC格付は、インデックスに含まれる最も格付けの低い単一の参照発行体に基づいている。

こうしたクレジット・デリバティブの下での当社が負うリスクの最大額は、前述の想定元本と同額であり、対象となる参照証券が無価値となることを想定している。これらの単一の発行体を参照したクレジット・デリバティブの満期までの期間は4年未満であり、インデックスを参照した与信プロテクションの満期までは31年未満である。これには、ブルデンシャル・インシュアランスの子会社が発行したサープラスノートに関連したクレジット・デリバティブは含まれていない。

当社はまた、ブルデンシャル・インシュアランスの子会社が発行したサープラスノートの価値が低下した場合に当社が所定の支払を行う必要が生じるクレジット・デリバティブ契約を締結した。このクレジット・デリバティブの想定元本は500百万ドルで、2016年および2015年12月31日現在の公正価値は、それぞれ17百万ドルおよび15百万ドルの負債であった。いずれの期間も担保の差入れは行われていない。

当社は、与信プロテクションの売建ての他、当社の投資ポートフォリオの特定の与信エクスポージャーのヘッジのためにクレジット・デリバティブを利用して与信プロテクションを購入している。2016年および2015年12月31日現在の想定元本の残高は、それぞれ256百万ドルおよび532百万ドル、計上されている公正価値は、それぞれ8百万の負債であった。

取引相手の信用リスク

当社は、金融デリバティブ取引相手による不履行が発生した場合の貸倒損失リスクに曝されている。当社は、高格付の主要な国際的金融機関およびその他の信用度の高い相手とデリバティブ取引を行うこと、それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求することによって、信用リスクを管理している。また、単一の取引相手に対する与信エクスポージャーは制限されており、その制限は経営陣によって定期的に再検討される。

当社のOTCデリバティブ取引における与信エクスポージャーは、報告日現在の公正価値がプラス値の取引契約によって示される。与信エクスポージャーを低減するため、当社は(i)単一の取引相手との受け払いを差金決済する旨を定めたマスター契約に従って、OTCデリバティブ取引を行い、また、(ii)クレジット・サポート・アネックス（信用格付に敏感に反応する双務契約で、所定の信用基準額における担保差入れを義務付け）の使用を可能とする契約を締結するよう努めている。クリアリング対象デリバティブは、取引が清算機関を通じて清算される当社と取引相手の間の取引であり、デリバティブ取引の各当事者は清算機関のデフォルトのみにさらされていることになる。これらのクリアリング対象取引には開始時および毎日の変動証拠金の担保差入れが必要であり、ドッド＝フランク法に基づく指針に従い、2013年6月10日以降に締結された金利スワップおよびクレジット・デフォルト・スワップが含まれている。当社はまた、規制対象の証券取引所を通じて、上場先物取引や若干のオプション取引も行っており、これらの取引を日々決済することにより、これらの金融商品の取引相手が債務を履行しない場合のクレジット・リスク・エクスポージャーを削減している。

担保権が設定されていないOTCデリバティブの資産および負債の公正価値を決定する際、当社は公正価値測定に基づいて自社および取引相手のNPRに関する市場の見方を考慮に入れている。信用スプレッドは取引相手毎に純額ベースでデリバティブの公正価値に適用されている。当社自身の信用スプレッドを反映させるため、関連する債券スプレッドに基づく代用値をOTCデリバティブの純負債ポジションに適用している。同じく、当社の取引相手の信用スプレッドをOTCデリバティブの純資産ポジションに適用している。

当社の一部の取引相手とのデリバティブ契約には、信用格付けに関連するトリガー条項が盛り込まれている。当社の信用格付けが所定の水準を下回りそうな場合、当該デリバティブ商品の取引相手はその時点でのデリバティブの公正価値での解約または当該デリバティブの純負債残高全額に対する即時の担保設定を要求することができる。2016年12月31日現在、取引相手との間で信用リスク関連の偶発条項を備えた正味負債ポジションのデリバティブ商品はなかった。そのため、当社はかかるポジションに関連して担保を差し入れておらず、これらの契約における信用リスク関連の偶発条項が2016年12月31日時点で発動されていた場合でも、当社は取引相手に追加担保の差入れを要求されることはない。

22. セグメント情報

セグメント

注記1に記載したように、当社は、株式会社化の日である2001年12月18日から2014年12月31日までの期間、その主要事業を金融サービス事業とクローズド・ブロック事業で構成していた。2015年1月2日のクラスB株式の買戻しの結果、当社の主要事業は、金融サービス事業とクローズド・ブロック事業により構成されるものではなくなった。当社には4つの事業部門の下での7つの報告セグメントと、全社およびその他の業務が存在する。

米国退職ソリューション・投資管理部門。米国退職ソリューション・投資管理部門は個人年金保険、退職金、および資産運用のセグメントで構成される。個人年金保険セグメントは、主に米国のマス富裕市場向けに個人変額年金保険商品および個人定額年金保険商品を開発・販売している。退職金セグメントは、適格および非適格退職金制度向けの商品の開発・販売および事務管理サービスの提供、ならびに革新的な年金リスク移転ソリューション、投資専門のステーブル・バリュー型（確定利回り型）商品、保証投資契約、融資契約、機関投資家および個人顧客向けノート、賠償年金払決済方式年金保険およびその他団体年金保険の提供を行っている。資産運用セグメントは、機関投資家のポートフォリオ運用、投資信託、資産証券化およびその他の仕組商品、戦略的投資などの手段によって、広範にわたる投資管理・顧問サービスを提供している。これらの商品およびサービスは、公開市場、私設市場、ならびに当社の他のセグメントに提供される。

米国個人生命保険・団体保険部門。米国個人生命保険・団体保険部門は、個人生命保険と団体保険のセグメントで構成される。個人生命保険セグメントは主に米国のマス中流市場、マス富裕市場、および富裕市場向けに個人変額生命保険、定期生命保険、およびユニバーサル生命保険を開発・販売している。団体保険セグメントは、従業員、各種制度、およびアフィニティ・グループ（類縁団体）用として、主に法人顧客向けに、米国内で多岐にわたる団体生命保険、長期および短期団体障害保険、ならびに企業、銀行および信託が所有する形の団体生命保険を開発・販売している。

国際保険部門。国際保険部門は、個人生命保険、退職金向け商品、および関連商品を、日本、韓国、その他外国のマス富裕市場や富裕市場向けに開発し、ライフ・プランナーの活動を通じて販売する国際保険セグメントで構成されている。さらに日本の幅広い中所得者市場向けに、ジブラルタ生命事業の独自の販路であるライフ・コンサルタント、および銀行、独立系代理店などの他の販路を通じて、類似商品を提供している。

全社およびその他の業務。全社およびその他の業務には、事業セグメントに割り当てられなかった全社項目および取り組み、ならびに撤退事業が含まれる。全社業務は、主に以下のもので構成される。(1)どの事業セグメントにも配分されていない資本、(2)事業セグメントに配分されていない投資（デット・ファイナンスで資金調達した投資ポートフォリオを含む）、ならびに事業セグメントが資金を提供した税額控除対象の投資およびその他の節税投資、(3)当社の資本要件を満たすために用いられている、または用いられる予定の資本債務および関連する支払利息、(4)事業セグメントに配分した後の残りの当社の適格年金およびその他の従業員福利厚生制度、(5)事業セグメントに配分した後の残りの全社レベルの活動（コーポレート・ガバナンス、企業広告、フィランソロピー活動、繰延報酬、特定の偶発事項および当局の監督強化に関連する費用を含む）、(6)株式会社化以前の保険契約者に関する特定の留保債務、(7)中国の生命保険会社や資産運用会社である合併事業、(8)当社の資本保護の枠組、(9)国際保険セグメントにおける米ドル建て以外の特定の利益のヘッジに使用される外貨建利益のヘッジ・プログラム、(10)特定の米ドル以外の通貨建ての利益を固定為替レートで換算する退職金・資産運用セグメントとの間での社内取決めの影響および(11)セグメント間取引。

クローズド・ブロック部門。クローズド・ブロック部門は、特定の配当付保険および年金商品の保有契約、これらの商品に関連する保険金・給付金、費用および契約者配当金の支払に用いられる対応資産ならび特定の関連する資産および負債を含んでいる。株式会社化に伴い、当社はこれらの配当付商品の販売を打ち切った。クローズド・ブロック部門は、当社の全社およびその他の業務に含まれる撤退事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。クローズド・ブロックの詳細は注記12を参照のこと。

セグメントの会計方針。セグメントの会計方針は、注記2と同一である。各セグメントの業績には、各セグメントのリスク対応に必要な経営陣が判断した水準で設定した帰属資本にかかる収益も算入される。特定のセグメントに具体的に帰属させることができる営業費用は、発生時に当該セグメントに配分される。セグメントの収益獲得に伴い発生したものの、特定のセグメントに帰属させることができない営業費用は、通常、セグメントの過去の一般管理費の割合に応じて配分される。

重要な買収と処分に関連する情報は、注記3を参照のこと。新しく公表された会計基準の採用に関連する情報は、注記2を参照のこと。過年度におけるセグメント別業績は、これらの項目について、当年度の表示に合わせて適宜修正されている。

調整後営業利益

当社は「調整後営業利益」を用いて、各セグメントの業績を分析している。調整後営業利益は、U.S.GAAPに準拠して算定された「法人所得税・運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）」または「純利益（損失）」と一致するものではないが、当社の最高経営意思決定者がセグメントの実績を評価し、経営資源を配分するために当社が用いるセグメントの損益の指標で、当局の指針とも整合しており、下記のセグメント業績の指標でもある。調整後営業利益は、次に詳述する項目に関して各セグメントの「法人所得税・運営合併事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）」を調整し、算出される。

- ・ 実現投資利益（損失）、純額ならびに関連費用および調整額
- ・ 保険負債に対応するトレーディング勘定資産の投資利益（損失）純額および資産価値の変化による経験料率契約者負債の変動額

- ・ U.S.GAAPに基づく「非継続事業」会計の要件を満たさない、縮小中の事業を含むすでに売却・終了したあるいは売却・終了予定である撤退事業の損益への寄与額
- ・ 運営合併事業損益に対する持分および非支配持分に帰属する利益。

これらの項目は、全体的な業績を理解する上では重要となる。「調整後営業利益」は、U.S.GAAPに従って算出した利益を代替するものではなく、また、当社の「調整後営業利益」についての定義が他社の使っているものと異なることも考えられる。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。

注記1に記載したように、2016年に、当社は当期以外の修正を計上した結果、2016年12月31日に終了した事業年度に「法人所得税・運営合併事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）」が合計の純額で134百万ドル減少した。これらの修正の結果、2016年12月31日に終了した事業年度の税引前調整後営業利益は114百万ドル減少したが、これは主に個人生命保険セグメントにおける純減少153百万ドルで構成されていた。

加えて、2014年12月31日に終了した事業年度の様式10-Kによる年次報告書で開示したように、2014年に当社は当期以外の修正を行い、この結果「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前継続事業利益（損失）」は、合計で193百万ドル減少した。2014年度の後、当社は、2014年度に関して41百万ドルの追加的な当期以外の修正を特定し、計上したが、これは主に特定の生前給付保証オプション付変額年金商品の準備金の戻入の利益（関連するDACの減少控除後）が、個人生命保険事業における特定のユニバーサル生命保険についての準備金の増加（関連するDACの増加控除後）により一部相殺されたことを反映するものであった。これらの項目の影響の結果、2014年12月31日に終了した事業年度の税引前調整後営業利益は155百万ドル減少したが、これは主に団体保険セグメントにおける純減少77百万ドルおよび国際保険セグメントにおける純減少72百万ドルで構成されていた。

実現投資利益（損失）、純額ならびに関連費用および調整額

実現投資利益（損失）、純額

調整後営業利益は、以下に記載する特定の項目を除き、「実現投資利益（損失）、純額」を除外している。調整後営業利益から除外される重要な項目には、減損と有価証券の売却による信用関連の利益（損失）が含まれるが、その発生時期は市場の信用サイクルによって大きく左右され、金額は会計期間によって大きく異なる。また、有価証券の売却による金利関連の利益（損失）は当社の裁量によるところが大きく、市場機会に加え税務および資金の状況に影響される。加えて、通常、組込デリバティブを含む商品およびこれらの商品のリスクに関連した負債管理プログラムの一部である関連デリバティブ・ポートフォリオからの実現投資損益は、調整後利益からは除外される。しかし、ヘッジ・プログラムの有効性は、時間とともに最終的には調整後営業利益に反映される。当社の事業本来の収益性の傾向は、変動するこうした取引の影響を取り除くことによって、より明確に識別できる。

次の表は、調整後営業利益に含まれ、そしてその結果、調整後営業利益算出上「実現投資利益（損失）、純額」の調整として反映される「実現投資利益（損失）、純額」の重要な構成要素を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
以下に係る利益（損失）、純額(1)：			
外貨建収益のヘッジの解約	\$ 39	\$ 284	\$ 293
当該期間の利回り調整	\$ 466	\$ 475	\$ 476
利益の主要な源泉	\$ 74	\$ 123	\$ 100

(1) 上表の項目に加えて、「実現投資利益（損失）、純額ならびに関連費用および調整額」には、下記の「撤退事業」の結果発生した撤退事業関連の「実現投資利益（損失）、純額」を反映するための調整が含まれている。

外貨建収益のヘッジの解約。 上表で示された金額は、特定の年度（四半期を含む）におけるすべての国での米ドル建て以外の利益を固定の為替レートで換算する、全社およびその他の業務と国際保険セグメントの間の内部取決めの影響を反映している。当該固定の為替レートは為替ヘッジ・プログラムに従って決定され、不利な為替レートの変動によりセグメントの収益の米国ドル換算額が減少するリスクを軽減するように設定されている。このプログラムに従い、全社およびその他の業務は、ヘッジ対象通貨による予想収益に対するネット・エクスポージャーを売却し、特定の為替レートで米ドルに交換する為替先渡契約を第三者との間で締結することができる。これらの契約の満期日は、米ドル建て以外の特定の収益の発生が予想される将来の期間に対応している。これらの契約はU.S.GAAP上ではヘッジ会計として認められないため、契約から生じる損益は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。収益の発生が予想される期と同じ時期に契約が解約される場合、その結果生じるプラスの、あるいはマイナスのキャッシュ・フローによる影響額は調整後営業利益に含まれる。

当該期間の利回り調整。 当社は、金利スワップ、通貨スワップ、ならびにその他のデリバティブを利用して、資産と負債のミスマッチ（デュレーション・ミスマッチを含む）から生じる金利および為替レートに対するエクスポージャーを管理している。ヘッジ会計が認められないデリバティブ契約については、他のデリバティブの関連する利回り調整と同様に定期的スワップ決済額は、原商品のヘッジ後利回りを反映するために「実現投資利益（損失）、純額」として計上され、調整後営業利益に算入される。特定の状況下においては、これらのデリバティブ契約が最終満期前に解約または相殺された場合、その結果発生する実現損益は、調整後営業利益が原商品のヘッジ後利回りを反映するよう、一般に当該デリバティブまたはその原商品の予想期間とほぼ同じ期間にわたって、調整後営業利益で認識される。上表に示された金額には、最終満期前に解約または相殺されたデリバティブ契約に係る利益が、2016年、2015年および2014年にそれぞれ49百万ドル、55百万ドルおよび105百万ドル含まれている。2016年12月31日現在、主に国際保険セグメントで最終満期前に解約または相殺された特定のデリバティブ契約に関連して、純額で169百万ドルの利益が繰り延べられている。上表に示された金額には、また、合成保証付投資契約（GIC）に係る手数料が、2016年、2015年および2014年にそれぞれ158百万ドル、158百万ドルおよび168百万ドル含まれている。合成GICは、U.S.GAAPの下ではデリバティブとして会計処理され、したがってこれらの手数料は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。合成保証付投資契約（GIC）の詳細については、注記21を参照。

利益の主要な源泉。資産運用セグメントを筆頭に、当社では実現投資利益（損失）が当該業務の主要収益源であるため調整後営業利益に算入される業務活動を行っている。例えば、資産運用セグメントの戦略的投資業務では、他の投資家への販売または他の投資家とのシンジケート結成のため、あるいは当社運用のファンドまたは仕組商品の募集販売またはこれらへの共同投資を行うため、投資を行っている。これらの戦略的投資の売却に伴う実現投資利益（損失）およびデリバティブの損益の大半は、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。また、当社の商業モーゲージ業務で組成した貸付、ならびに関連するデリバティブの損益および留保したモーゲージ債権回収権に伴う実現投資利益（損失）も、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。

実現投資利益（損失）、純額の調整項目として反映されているその他の項目

以下の表は、調整後営業利益から除外され、調整後営業利益算出上「実現投資利益（損失）、純額」の調整項目として反映されている他の特定の項目を表示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
以下に係る利益（損失）、純額：			
その他トレーディング勘定資産	\$ (95)	\$ (94)	\$ (21)
外国為替レートの変動	\$ (154)	\$ 69	\$ (3,023)
その他の項目	\$ (18)	\$ 9	\$ 13

その他トレーディング勘定資産。当社は、トレーディング目的に分類される一般勘定ポートフォリオに特定の投資を組み入れている。これらのトレーディング目的の投資は公正価値で計上され、当社の連結財政状態計算書の「その他トレーディング勘定資産、公正価値」に含まれる。これらの投資に係る実現および未実現の利益（損失）は、「その他収益」に計上される。安定的に運用されるその他の投資に関する実現投資利益（損失）を除外すると同様に、これらの投資の純損益は調整後営業利益から除外される。

外国為替レートの変動。当社には、U.S.GAAPに準拠すると、期中の外国為替の変動に伴う価値の変動を含め、価値の変動が「その他収益」に計上される特定の資産および負債がある。これらの資産および負債における外貨エクスポージャーが経済的にヘッジされている限り、あるいは海外子会社に関する当社の資金調達戦略の一環とみなされる限り、「その他収益」に算入される価値の変動は、調整後営業利益から除外される。表に含まれる2014年12月31日に終了した事業年度の金額は、主として日本の保険事業における円以外の通貨建ての保険負債に起因する。この保険負債は、売却可能として指定されている重要な部分を含め、対応する通貨建ての投資によって裏付けられている。これらの円以外の通貨建ての資産および負債は経済的にヘッジされているが、U.S.GAAPに従い、売却可能投資の未実現利益（損失）は、外国為替レートの変動から生じた損益を含め、AOCIとして計上され、一方で円以外の通貨建ての負債は外国為替レートの変動に関して再測定され、関連する評価額の変動は「その他収益」として損益に計上される。このU.S.GAAPに基づいた損益に反映されている非経済要因によるボラティリティにより、「その他収益」に計上された評価額の変動は、調整後営業利益から除かれる。

これらのポートフォリオが継続的に成長した結果、当社はジブラルタ生命において、米ドル建て事業と豪ドル建て事業を、基礎となる商品と投資に一致させたそれぞれの機能通貨を持った区分された事業に分離する報告構造を導入した。この新たな構造は2015年第1四半期に開始される財務報告より適用されており、外貨の再測定から生じるU.S.GAAPに基づいた損益の変動を最小化させている。

その他の項目。前述の類似した調整と同様に、他の特定の項目も調整後営業利益から除外される。

関連費用

実現投資利益（損失）の関連費用もまた、調整後営業利益から除外されるが、これには以下の項目が含まれる。

- ・ DAC、VOBA、未経過収益準備金および一部の商品のDSIの償却費の実現投資利益（損失）、純額に関連した部分
- ・ 一定の実現投資利益（損失）が契約者に戻し入れられる特定の生命保険に関する契約者配当金および保険契約者預り金勘定への利息振替、ならびに実現投資利益（損失）、純額の影響を受ける特定の保険契約についての責任準備金繰入
- ・ 契約者による当社の年金商品の解約時に受払いした市場価額調整。これらの市場価額調整は投資先資産の売却時に発生する実現投資損益の純額の影響を軽減する。

保険負債に対応するトレーディング勘定資産の投資利益（損失）および資産価値の変化による経験料率契約者負債の変動額

退職金および国際保険のセグメントに含まれている特定の商品は、これらの商品に関連する運用成績が最終的に契約者に帰属すると予測される点において、経験料率商品である。これらの経験料率商品に対応する投資の大部分は、トレーディング目的として分類され、公正価値で計上され、実現および未実現の利益（損失）は「その他収益」に計上される。程度は少ないものの、デリバティブならびに商業モーゲージおよびその他貸付も、これらの経験料率商品に対応している。かかるデリバティブは公正価値で計上され、実現および未実現の利益（損失）は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。商業モーゲージおよびその他貸付は未返済元本額から未償却ディスカウントおよび貸倒引当金を控除した額で計上され、商業モーゲージおよびその他貸付の売却利益（損失）および評価性引当金変動額は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

調整後営業利益からは、保険負債に対応するトレーディング勘定資産に係る投資利益（損失）純額が除外され、この取扱いは、安定的に運用される保険負債に対応するその他の投資の実現投資利益（損失）を除外することと同様である。さらに、当社は投資の実現投資利益（損失）に係る費用の従来の取り扱いと一貫性を持たせるため、経験料率保険契約に対応した投資プールの資産価値の変化（商業モーゲージおよびその他貸付の公正価値の変動を含む）による契約者負債の変動を調整後営業利益から除外し、「契約者預り金勘定への利息振替」に含めている。これらの調整は、前述の「実現投資利益（損失）、純額ならびに関連費用および調整額」を通じた関連するデリバティブならびに商業モーゲージおよびその他貸付に係る投資利益（損失）純額の調整後営業利益からの除外に加えて行われる。結果として、これらの商品の調整後営業利益には、経験料率契約より得る純報酬収益と金利スプレッドのみが含まれ、最終的に保険契約者に帰属する見込みの投資プールの実現損益および未実現損益（公正価値変動）は除外される。

撤退事業

U.S.GAAPに準拠すると「非継続事業」として会計処理することが認められない、縮小中の事業を含む既に売却・終了したあるいは売却・終了予定である撤退事業の損益に寄与した額は、調整後営業利益から除外されている。これは、撤退事業の業績は、当社の継続事業の業績を理解するためには不適当とみなされるためである。

注記1に記載したように、2015年1月2日のクラスB株式の買戻しの完了は、当社の旧金融サービス事業と旧クローズド・ブロック事業を区分した報告が廃止される結果をもたらした。クラスB株式の買戻しの結果、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度において、クローズド・ブロック・セグメントで構成されるクローズド・ブロック部門は撤退事業として会計処理されている。これは同部門が主として当社が2001年の株式会社化の時点で販売を取りやめた特定の配当付保険および年金商品で構成されるためである。クローズド・ブロックの詳細については注記12を参照のこと。2014年12月31日に終了した報告期間については、クローズド・ブロック・セグメントはクローズド・ブロック事業として報告され、調整後営業利益ではなく、U.S.GAAPを使用して分析されていた。現在のクローズド・ブロック部門の報告および過去のクローズド・ブロック事業の報告のいずれにおいても、その業績は調整後営業利益から除外される。

運営合併事業損益に対する持分および非支配持分に帰属する利益

運営合併事業損益に対する税引前持分は、主要収益源であるため、調整後営業利益に算入される。これらの収益は、当社の連結損益計算書においては、U.S.GAAPに準拠し、税引後ベースで別項目として表示される。

非支配持分に帰属する利益も調整後営業利益から除外される。非支配持分に帰属する利益は、少数投資家の持分に対応する連結会社の利益部分で、当社の連結損益計算書においては、U.S.GAAPに準拠し、別項目として表示される。

調整後営業利益と純利益（損失）との調整

次の表は、税引前調整後営業利益と、法人所得税、運営合併事業損益に対する持分考慮前継続事業利益とを調整している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2016	2015	2014
(単位：百万ドル)			
セグメント別税引前調整後営業利益：			
個人年金保険	\$ 1,765	\$ 1,797	\$ 1,467
退職金	1,012	931	1,215
資産運用	787	779	785
米国退職ソリューション・投資管理部門合計	3,564	3,507	3,467
個人生命保険	79	635	498
団体保険	220	176	23
米国個人生命保険・団体保険部門合計	299	811	521
国際保険	3,117	3,226	3,252
国際保険部門合計	3,117	3,226	3,252
全社およびその他の業務	(1,581)	(1,313)	(1,348)
全社およびその他の業務部門合計	(1,581)	(1,313)	(1,348)
セグメント別税引前調整後営業利益合計	5,399	6,231	5,892
調整項目：			
実現投資利益（損失）、純額ならびに関連調整額	989	2,258	(3,588)
実現投資利益（損失）関連費用、純額	(466)	(679)	(542)
保険負債に対応するトレーディング勘定資産における投資利益（損失）、純額	(17)	(524)	339
資産価値の変動に伴う経験料率契約者負債の変動	21	433	(294)
撤退事業：			
クローズド・ブロック部門(1)	(132)	58	0
その他の撤退事業	(84)	(66)	167
運営合併事業損益に対する持分および非支配持分に帰属する利益	(5)	58	44
小計(2)	5,705	7,769	2,018
クローズド・ブロック事業の法人所得税および運営合併事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）(3)	0	0	(259)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分考慮前連結継続事業利益（損失）	\$ 5,705	\$ 7,769	\$ 1,759

- (1) クラスB株式の買戻しの結果、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度に、クローズド・ブロックは特定の関連する資産および負債と共にクローズド・ブロック部門を構成し、当該部門は、全社およびその他の業務に含まれる撤退事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理されている。
- (2) 2014年12月31日に終了した事業年度の金額は、2種類のクラスの普通株式の存在と、それぞれの期間についての金融サービス事業とクローズド・ブロック事業を区分した報告を反映した、当社の旧金融サービス事業の「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分考慮前継続事業利益（損失）」を表す。
- (3) 2014年12月31日に終了した事業年度について、2種類のクラスの普通株式の存在と、当社の旧金融サービス事業と旧クローズド・ブロック事業を区分した報告を反映している。

個人年金保険セグメントの値は、個人年金保険業務を独立した事業とみなした場合のDACを反映したものである。この方針に従って資産計上されたセグメント間費用の消去は、全社およびその他の業務の連結調整項目に含まれている。

主要な財務情報の調整

以下の表は当社の報告セグメントの一定の財務情報を示したものである。

	12月31日現在	
	2016	2015(1)
	(単位：百万ドル)	
資産合計：		
個人年金保険	\$ 170,861	\$ 169,447
退職金	173,509	171,183
資産運用	49,255	54,491
米国退職ソリューション・投資管理部門合計	393,625	395,121
個人生命保険	77,524	71,856
団体保険	40,642	39,344
米国個人生命保険・団体保険部門合計	118,166	111,200
国際保険	197,119	175,153
国際保険部門合計	197,119	175,153
全社およびその他の業務	13,001	13,654
全社およびその他の業務部門合計	13,001	13,654
クローズド・ブロック	62,051	62,127
クローズド・ブロック部門合計	62,051	62,127
連結財政状態計算書における合計	\$ 783,962	\$ 757,255

(1) 過年度の金額は、ASU2015-03の適用を反映して、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

2016年12月31日に終了した事業年度

	収益	純投資利益	契約者保険金・ 給付金	保険契約者預り金 勘定への利息振替	契約者配当金	支払利息	DAC償却費
(単位：百万ドル)							
個人年金保険	\$ 4,666	\$ 698	\$ 306	\$ 362	\$ 0	\$ 71	\$ 484
退職金	12,876	4,263	9,328	1,473	0	19	33
資産運用	2,961	80	0	0	0	15	15
米国退職ソリューション・投資管理部 門合計	20,503	5,041	9,634	1,835	0	105	532
個人生命保険	5,355	1,822	2,750	680	35	583	115
団体保険	5,343	608	4,032	263	0	5	6
米国個人生命保険・ 団体保険部門合計	10,698	2,430	6,782	943	35	588	121
国際保険	21,009	4,759	13,183	920	49	8	1,068
国際保険部門合計	21,009	4,759	13,183	920	49	8	1,068
全社およびその他の業 務	(636)	465	26	0	0	614	(49)
全社およびその他の 業務部門合計	(636)	465	26	0	0	614	(49)
合計	51,574	12,695	29,625	3,698	84	1,315	1,672
調整項目：							
実現投資利益（損 失）、純額ならびに関 連調整額	989	(31)	0	0	0	0	0
実現投資利益（損失） 関連費用、純額	19	0	131	(50)	0	0	168
保険負債に対応するト レーディング勘定資産 における投資利益（損 失）、純額	(17)	0	0	0	0	0	0
資産価値の変動に伴う 経験料率契約者負債の 変動	0	0	0	(21)	0	0	0
撤退事業：							
クローズド・ブロッ ク部門(1)	5,669	2,578	3,282	134	1,941	2	37
その他の撤退事業	602	278	594	0	0	3	0
運営合併事業損益に対 する持分および非支配 持分に帰属する利益	(57)	0	0	0	0	0	0
連結損益計算書における 合計	\$ 58,779	\$ 15,520	\$ 33,632	\$ 3,761	\$ 2,025	\$ 1,320	\$ 1,877

- (1) クラスB株式の買戻しの結果、2016年12月31日に終了した事業年度に、クローズド・ブロックは特定の関連する資産および負債と共にクローズド・ブロック部門を構成し、当該部門は、全社およびその他の業務に含まれる撤退事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理されている。

2015年12月31日に終了した事業年度

	収益	純投資利益	契約者保険金・ 給付金	保険契約者預り金 勘定への利息振替	契約者配当金	支払利息	DAC償却費
(単位：百万ドル)							
個人年金保険	\$ 4,695	\$ 603	\$ 314	\$ 363	\$ 0	\$ 69	\$ 465
退職金	11,821	4,082	8,352	1,441	(2)	25	66
資産運用	2,944	111	0	0	0	10	19
米国退職ソリューション・投資管理部 門合計	19,460	4,796	8,666	1,804	(2)	104	550
個人生命保険	5,233	1,669	2,245	644	33	550	133
団体保険	5,143	586	3,868	257	0	8	6
米国個人生命保険・ 団体保険部門合計	10,376	2,255	6,113	901	33	558	139
国際保険	19,364	4,357	11,821	880	51	5	989
国際保険部門合計	19,364	4,357	11,821	880	51	5	989
全社およびその他の業 務	(570)	550	16	0	0	635	(47)
全社およびその他の 業務部門合計	(570)	550	16	0	0	635	(47)
合計	48,630	11,958	26,616	3,585	82	1,302	1,631
調整項目：							
実現投資利益（損 失）、純額ならびに関 連調整額	2,258	1	0	0	0	0	0
実現投資利益（損失） 関連費用、純額	(31)	0	39	191	0	0	452
保険負債に対応するト レーディング勘定資産 における投資利益（損 失）、純額	(524)	0	0	0	0	0	0
資産価値の変動に伴う 経験料率契約者負債の 変動	0	0	0	(433)	0	0	0
撤退事業：							
クローズド・ブロッ ク部門(1)	6,160	2,653	3,365	135	2,130	1	37
その他の撤退事業	638	217	607	1	0	3	0
運営合併事業損益に対 する持分および非支配 持分に帰属する利益	(12)	0	0	0	0	0	0
連結損益計算書における 合計	\$ 57,119	\$ 14,829	\$ 30,627	\$ 3,479	\$ 2,212	\$ 1,306	\$ 2,120

- (1) クラスB株式の買戻しの結果、2015年12月31日に終了した事業年度に、クローズド・ブロックは特定の関連する資産および負債と共にクローズド・ブロック部門を構成し、当該部門は、全社およびその他の業務に含まれる撤退事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理されている。

2014年12月31日に終了した事業年度

	収益	純投資利益	契約者保険金・ 給付金	保険契約者預り金 勘定への利息振替	契約者配当金	支払利息	DAC償却費
(単位：百万ドル)							
個人年金保険	\$ 4,710	\$ 630	\$ 481	\$ 429	\$ 0	\$ 107	\$ 543
退職金	12,077	4,209	8,336	1,476	0	25	31
資産運用	2,840	120	0	0	0	10	20
米国退職ソリューション・投資管理部 門合計	19,627	4,959	8,817	1,905	0	142	594
個人生命保険	5,226	1,620	2,108	606	32	533	345
団体保険	5,357	613	4,215	248	0	9	8
米国個人生命保険・ 団体保険部門合計	10,583	2,233	6,323	854	32	542	353
国際保険	20,066	4,434	12,234	961	50	4	961
国際保険部門合計	20,066	4,434	12,234	961	50	4	961
全社およびその他の業 務	(632)	420	83	0	0	620	(55)
全社およびその他の 業務部門合計	(632)	420	83	0	0	620	(55)
合計	49,644	12,046	27,457	3,720	82	1,308	1,853
調整項目：							
実現投資利益（損 失）、純額ならびに関 連調整額	(3,588)	(5)	0	0	0	0	0
実現投資利益（損失） 関連費用、純額	55	0	295	111	(1)	0	83
保険負債に対応するト レーディング勘定資産 における投資利益（損 失）、純額	339	0	0	0	0	0	0
資産価値の変動に伴う 経験料率契約者負債の 変動	0	0	0	294	0	0	0
撤退事業	762	208	509	2	0	3	0
運営合併事業損益に対 する持分および非支配 持分に帰属する利益	(13)	0	0	0	0	0	0
小計	47,199	12,249	28,261	4,127	81	1,311	1,936
クローズド・ブロック事 業(1)	6,906	3,007	3,326	136	2,635	597	37
連結損益計算書における 合計	\$ 54,105	\$ 15,256	\$ 31,587	\$ 4,263	\$ 2,716	\$ 1,908	\$ 1,973

(1) 2014年12月31日に終了した事業年度について、2種類のクラスの普通株式の存在と、当社の旧金融サービス事業と旧クローズド・ブロック事業を区分した報告を反映している。

U.S.GAAPに準拠して算出した12月31日に終了した事業年度の収益には、当社の国内外事業に関連する次の値が算入されている。

	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
国内事業	\$ 36,079	\$ 36,151	\$ 35,793
外国事業合計	\$ 22,700	\$ 20,968	\$ 18,312
外国事業（日本）	\$ 19,768	\$ 18,177	\$ 15,461
外国事業（韓国）	\$ 1,439	\$ 1,462	\$ 1,484

経営陣は、市場金利を参考にしてセグメント間収益を算定している。セグメント間収益は、全社およびその他の業務において連結時に消去される。12月31日に終了した事業年度における資産運用セグメントの収益には、主として資産ベースの運用、管理手数料で構成される次のようなセグメント間収益が算入されている。

	2016	2015	2014
	(単位：百万ドル)		
資産運用セグメントのセグメント間収益	\$ 682	\$ 682	\$ 645

各セグメントは、その他セグメントとの間で社内デリバティブ契約を締結する場合がある。調整後営業利益に関して、各セグメントは社内デリバティブの損益を当該セグメントが他の類似した外部デリバティブを会計処理する方法と整合した方法で会計処理している。

[前へ](#)

[次へ](#)

23. 契約債務および保証債務、偶発債務、訴訟および規制上の問題

リース

当社は様々な長期リースの下、多くの場所で賃借事務所を使用し、また、コンピューターおよびその他の什器の長期使用に関する様々なリース契約を締結している。転貸収益考慮後賃借費用は、2016年、2015年、および2014年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ252百万ドル、232百万ドルおよび225百万ドルであった。

次の表は、2016年12月31日現在の当社の解約不能なオペレーティング・リースおよびキャピタル・リースに係る将来の最低リース料支払額および関連した転貸収益を示したものである。

	オペレーティング・ リースおよび キャピタル・リース(1)	転貸収益 当期利益
	(単位：百万ドル)	
2017	\$ 150	\$ (1)
2018	129	0
2019	106	0
2020	80	0
2021	68	0
2022以降	185	0
合計	\$ 718	\$ (1)

(1) 2016年12月31日現在の、キャピタル・リースに基づく将来最低リース料支払額は24百万ドルであった。

時には業務上の理由から、当社が満期前に一部の解約不能オペレーティング・リースを終了することがある。その場合、リース物件の使用をやめた時点で、将来の予想転貸収益考慮後賃借費用を繰延計上し、これらの引当金を契約の残存期間にわたって取り崩していくことを当社の方針としている。上表の解約不能オペレーティング・リースおよびキャピタル・リースの合計の内、2百万ドルが2016年12月31日現在で引当計上されている。2016年12月31日現在で未収計上されている転貸収益はない。

商業モーゲージ貸出契約債務

	12月31日現在	
	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
モーゲージ貸出契約債務の残存総額	\$ 1,984	\$ 2,272
投資家への売却に関する事前契約が存在している契約債務	\$ 454	\$ 721

当社は、商業モーゲージ事業との関連において、商業モーゲージ・ローンを組成している。売却目的で保有する貸付に関する契約債務はデリバティブとして認識され、公正価値で計上される。これらの取引の一部では、当社が貸し付けた後に同貸付金を投資家（後述する政府系事業体を含む）に売却するという事前契約を行っている。

投資の購入に関する契約債務（商業モーゲージ・ローンを除く）

	12月31日現在	
	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
分離勘定以外の一般勘定およびその他の業務から資金供出される予定の金額(1)	\$ 6,002	\$ 3,787
分離勘定から資金供出される予定の金額	\$ 374	\$ 92

- (1) フォーサン・グループ（復星集団）が運用する中国市場向けプライベート・エクイティ・ファンドに共同投資することで当社とフォーサン・グループの間で締結した契約に関連する未実行契約債務（2016年12月31日現在121百万ドル、2015年12月31日現在152百万ドル）を含む。

当社には、投資を購入または資金提供するその他の契約債務もあり、これらの中には、当社の契約相手先の裁量等、当社の支配が及ばない事象もしくは状況により偶発的に発生するものもある。当社は、最終的にはこれらの契約債務の一部は分離勘定から資金が供出されると予想している。

証券貸付取引の補償

	12月31日現在	
	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
証券貸付に関して投資信託、信託基金および保険会社の分離勘定の顧客に提供された補償	\$ 5,352	\$ 15,084
上記の補償に関連した担保の公正価値	\$ 5,465	\$ 15,508
保証に関連した見越負債	\$ 0	\$ 0

当社は、通常の業務過程で、当社が投資顧問会社または資産運用会社を務める投資信託、信託基金および保険会社の分離勘定（以下、総称して「顧客勘定」）に代わり、証券貸付取引を推進することがある。これらの取引の一部では、当社が進めた証券貸付取引の相手（すなわち借り手）の債務不履行が原因で、投資信託や分離勘定が損失を被ることがないように、顧客勘定に補償を供与している。証券貸付取引開始時に、取引相手は貸付証券の公正価値の102%以上に相当する担保を顧客勘定に差し入れ、担保は貸付証券の公正価値の102%以上の水準に日々維持される。当社がリスクにさらされるのは、証券貸付取引の相手が債務不履行に陥り、保有する担保の価値が取引相手に貸し付けた証券の価値を下回った場合に限られる。当社はこれらの補償に基づく支払いが行われる可能性は低いと考えている。

売建クレジット・デリバティブ

注記21で詳細に記載したとおり、当社は債務不履行が生じた場合に、契約書で定める金額を取引相手に支払わなければならない義務が生じ、代わりに債務不履行となった有価証券または類似した有価証券を受け取るという、クレジット・デリバティブを売却している。

資産価値保証

	12月31日現在	
	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
第三者の資産に対して保証した価値	\$ 77,197	\$ 72,585
これらの資産に対する担保の公正価値	\$ 77,760	\$ 73,634
保証に伴う資産、公正価値	\$ 5	\$ 7

退職金セグメントが引き受ける契約の一部には、被保証人が所有する金融資産に関連する保証も含まれる。これらの契約はデリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は当社の貸借対照表には反映されていない。

債権回収を行ったモーゲージ・ローンの補償

	12月31日現在	
	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
当社のモーゲージ・ローン債権回収に対する補償契約に基づく最大エクスポージャー	\$ 1,371	\$ 1,200
上記のうち、ファースト・ロス・エクスポージャー部分	\$ 416	\$ 371
保証に関連した見越負債	\$ 13	\$ 14

当社資産運用セグメントの商業モーゲージ事業活動の一部として、当社は、ファニーメイ（連邦住宅抵当公庫）、フレディマック（連邦住宅金融抵当金庫）など一部の政府系金融機関向けに商業モーゲージの組成、引受および債権回収を提供している。また、当社は権限移譲契約を通じて当社が債権回収にあたるモーゲージに関する信用リスクの一部を、これらの政府系金融機関に補償することに同意している。当社はこれらの契約に基づき、政府系金融機関が指定する査定基準に基づき当社が組成した集合住宅モーゲージを政府系金融機関に売却し、当社が債権回収にあたる貸付について当該政府系金融機関で発生した損失のうち特定割合分を支払う。損失が発生した場合、一般的に当社の負担率はローン残高の2%から20%であり、通常ローン残高の特定の割合に対するファースト・ロスの負担と、所定のファースト・ロス割合を超えた部分について政府系金融機関と分担する負担からなるが、契約では最大の負担率が定められている。当社は、このエクスポージャーに関連する債務を、当該資産の過去の損失実績、規模および残存期間を使用して算定している。2016年および2015年12月31日現在、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高はそれぞれ11,445百万ドルおよび9,833百万ドルであり、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2016年12月31日現在のこれらのモーゲージのデット・サービス・カバレッジ・レシオの加重平均は1.82倍、ローン資産価値比率の加重平均は59%であった。2015年12月31日現在のこれらのモーゲージのデット・サービス・カバレッジ・レシオの加重平均は1.96倍、ローン資産価値比率の加重平均は61%であった。2016年、2015年、および2014年12月31日に終了した事業年度に決済された補償に伴う当社の損失負担合計は、それぞれ0百万ドル、1百万ドル、および1百万ドルであった。

その他の保証

	12月31日現在	
	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
金額を確定できるその他の保証	\$ 58	\$ 324
その他の保証および補償に関する見越負債	\$ 3	\$ 4

当社はまた、その他の金融保証契約および補償契約を引き受けている。当社は、買収、売却、投資、およびその他の取引に関連する補償および保証を供与しているが、これらは、とりわけ当社による表明、保証、契約条項への違反などをトリガーに発動する。これらの債務は一般的に、時効など契約における定義または法の作用による様々な時間制限の適用を受ける。被りうる最大債務額が契約上制限されている場合もあれば、そのような制限が特定されていない、もしくは適用されない場合もある。上記には、当社が売却した特定の投資に関連する利回り維持保証が、2016年および2015年12月31日現在に、それぞれ51百万ドルおよび317百万ドル含まれている。当社はこれらの保証を支払う事態になるとは考えていないため、同保証に関連する負債を計上していない。

これらの債務の一部には制限が設けられていないため、上記保証に基づき発生しうる最大支払額は確定できない。上記の見越負債には、売却事業に関して留保された負債は含まれていない。

インソルベンシー・アセスメント（保護資金負担金）

当社が業務取引を認められている大半の地域では、域内で事業を営む保険会社に対して、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社の保険契約に従い契約で定められた保険金・給付金を支払うために組織された保証機関に加盟するよう求めている。これらの機関は、特定の州の加盟保険会社全社に対して、所定の負担率を上限として、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社が関与していた保険種目で加盟保険会社が引き受けた保険料に応じた負担金を課している。一部の州は、加盟保険会社に、全額または一部の保険料の税額控除という形で、支払負担金を回収することを認めている。それに加えて日本では、生命保険の提供を認可された企業への負担金課金により、日本の生命保険会社が支払不能に陥った場合に契約者を保護する緊急時対策として、生命保険契約者保護機構が設立された。

インソルベンシー・アセスメント（保護資金負担金）に関して保有する資産および負債は、次のとおりであった。

	12月31日現在	
	2016	2015
	(単位：百万ドル)	
その他の資産：		
将来の割引前負担金に対する割増税額控除	\$ 78	\$ 79
支払負担金に対して現在利用できる割増税額控除	6	6
合計	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 85</u>
その他負債：		
インソルベンシー・アセスメント	\$ 52	\$ 39

偶発債務

当社の内部管理・統制部署は、継続的に営業、マーケティング、およびその他の顧客対応手続および業務の質を検証しており、改善または強化を勧告することもある。時にはこの検証プロセスの結果、顧客またはその他の当事者への支払の時期や金額ならびに契約額に係るエラーを含め、商品管理、債権回収、あるいはその他のエラーを発見する。適切な場合には、当社は顧客またはその他の当事者に対して是正措置を申し出て、是正費用、管理費用、および規制上の罰金を含む経費が生じることがある。

当社には、未請求あるいは放棄された資金の特定、報告、および公庫への納入に関する国・地域の法規が適用され、かかる要件の遵守状況について、監査や検査が入る。これらの問題の詳細については、下記の「訴訟および規制上の問題」欄を参照。

特定の四半期または事業年度の当社の業績またはキャッシュ・フローは、その水準等次第では、前述の事柄や他の事柄に関する支払いの結果、重大な影響を受ける可能性がある。ただし、経営陣はこれらの事柄に関係して、適用できる準備金や補償の権利を考慮した後の最終的な支払によって当社の財政状態が大きく悪化する事態はないと確信している。

訴訟および規制上の問題

当社は通常の業務運営の中で、法律上および規制上の訴訟の対象となる場合がある。現在係争中の法律上および規制上の訴訟は、当社固有の事業や業務の様々な側面に関連した訴訟手続や、当社が営む事業では典型的な訴訟手続で、どちらにも撤退事業や縮小された業務が含まれている。これらの訴訟手続の中には、様々な原告団を代表して提訴されているものもある。その一部では、原告が多額および／または不確定な損害賠償額を要求しており、中には懲罰的または懲戒的損害賠償請求も含まれる。訴訟や規制上の問題の成り行き、および特定の時点で被りうる損失の金額またはその範囲は、多くの場合、本質的に不確定である。

当社では、訴訟および規制上の問題について、損失がすでに発生している可能性が高く、かつ、その損失の金額が合理的に見積可能である場合に引当金を計上している。訴訟および規制上の問題について、損失が発生していることが合理的に考えられるが可能性が高いわけではない場合、または可能性は高いが合理的な見積りが不可能な場合には引当金は計上されない。しかし、案件に重要性がある場合、当該案件は、以下で説明する案件を含め、開示される。

当社は、2016年12月31日現在、合理的に損失を現在見積もることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は250百万ドル未満と見積もっている。ただし如何なる見積りも、これらの案件に関して損失が発生した場合の予想損失の兆候でも当社に発生しうる最大損失エクスポージャーを示すものでもない。当社は訴訟および規制上の問題についての関係情報を四半期ごとおよび年次で検討し、かかる検討に基づき当社の引当金、開示および合理的に可能な損失額の見積りを最新のものにしている。

個人年金保険、個人生命保険、および団体保険**ウェルス・ファーストのMyTerm販売**

2016年12月、当社は、ウェルス・ファーストによる当社のMyTerm生命保険商品の販売方法について当社が開始した調査が完了するまで、同商品のウェルス・ファーストを通じての販売を停止する旨を発表した。当社は、同商品を購入した方法について懸念を有するウェルス・ファーストの顧客に対して、保険料全額に金利を上乗せして払い戻すことを申し入れた。ウェルス・ファーストは2014年6月から販売停止の時点まで同商品を販売しており、ウェルス・ファーストを通じた販売に関連する新契約年換算保険料合計は約4百万ドルであった。

この件に関連して、当局は、主たる州保険規制当局であるNJDOBI、州検事総長および連邦議会を含む、州および連邦規制当局より問い合わせ、情報提供依頼、召喚状および民事調査請求を受けており、当社はこれらの要求に対応している。当社はまた、ニュージャージー州法に基づく特定の帳簿および記録に対する株主請求も受けている。この件に関連する訴訟を以下に記載する。当社は、この件に関連してさらなる規制当局による問い合わせおよびその他の調査および措置、株主請求および訴訟を受ける可能性がある。当社は、ウェルス・ファーストに対して、当社が当事者間のMyTerm販売契約に基づいて、補償を求める可能性がある旨を通知している。

ブロデリック対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他

2016年12月、「ジュリー・ハン・ブロデリック、ダロン・スミスおよびトーマス・シュレック対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他」と称される訴状がニュージャージー州エセックス郡のニュージャージー州上位裁判所法務部に提出された。訴状は、(i)被告はウェルス・ファーストを通じたMyTerm保険契約の販売が関与する内部告発行為を理由に原告を解雇し、ニュージャージー州の誠実従業者保護法に違反した旨を申し立て、(ii)逸失過去賃金（バックペイ）、逸失将来賃金（フロントペイ）、補償的および懲戒的損害賠償ならびに弁護士費用および諸費用の支払を求めている。2017年1月、被告は答弁書を提出した。

本人および類似した状況にある他の全員を代位したアレックス・ペレア対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他

2016年12月、「本人および類似した状況にある他の全員を代位したアレックス・ペレア対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージーおよびプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー」と称された暫定集団訴訟の訴状がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起された。訴状は、(i)被告はウェルス・ファーストと共謀し、ウェルス・ファーストの顧客に通知することなく、また合意なく生命保険商品を販売し、連邦法（威力脅迫及び腐敗組織法（以下「RICO」））およびニュージャージー州法（消費者詐欺法）に違反した旨を申し立て、(ii)差止め命令による救済、補償的損害賠償、懲罰的および法定の罰金、三倍額賠償、利息ならびに弁護士費用および諸費用を求めている。2017年1月、原告は、訴状に含まれていた請求と同一の請求を申し立てた修正後の訴状をニュージャージー地区連邦地方裁判所に提出した。

公庫帰属訴訟

ウェスト・バージニア州関係人ジョンD.パーデュー対ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ

2012年9月、ウェスト・バージニア州政府は、ブルデンシャル・インシュアランスを相手取って、州財務官を通してウェスト・バージニア州パットナム郡巡回裁判所に訴訟を提起した。訴状では、保険金受取人に支払われるかあるいはウェスト・バージニア州の公庫に納入すべきであったすべての未請求保険金を適正に識別して報告することを怠り、ウェスト・バージニア州統一未請求資金法に違反したと申し立てている。訴状では、ブルデンシャル・インシュアランスの記録を査察して、ウェスト・バージニア州統一未請求資金法の遵守を判定するとともに、金額が未決定の罰金と諸費用を査定することを求めている。2015年6月、ウェスト・バージニア州最高裁判所は以下の決定を下した。(i)ウェスト・バージニア州未請求資金法違反を申し立てたウェスト・バージニア州財務官の請求を却下した第一審の決定の破棄、および(ii)同裁判所の決定と整合する審理のための本件のパットナム郡巡回裁判所への差戻し。2015年7月、再審理の申立てがウェスト・バージニア州最高裁判所に提出された。

2015年9月、ウェスト・バージニア州最高裁判所はブルデンシャル・インシュアランスの再審理の申立てを却下した。2015年11月、ブルデンシャル・インシュアランスは答弁書を提出した。

ウェスト・バージニア州関係人ジョンD.パーデュー対ブルコ・ライフ

2012年10月、ウェスト・バージニア州は、ブルデンシャル・インシュアランスに対する訴訟と同じ主張を展開した2番目の訴訟をブルコ・ライフを相手取って開始した。2013年4月、ブルコ・ライフは、ウェスト・バージニア州の双方の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2013年12月、裁判所はブルコ・ライフの申立てを認め、双方の訴えは棄却された。2014年1月、ウェスト・バージニア州は控訴した。2015年6月、ウェスト・バージニア州最高裁判所は以下の決定を下した。(i)ウェスト・バージニア州未請求資金法違反を申し立てたウェスト・バージニア州財務官の請求を却下した第一審の決定の破棄、および(ii)同裁判所の決定と整合する審理のための本件のパットナム郡巡回裁判所への差戻し。2015年7月、再審理の申立てがウェスト・バージニア州最高裁判所に提出された。2015年9月、ウェスト・バージニア州最高裁判所はブルコ・ライフの再審理の申立てを却下した。2015年11月、ブルコ・ライフは答弁書を提出した。

未請求資金監査および保険金請求決済実務の市場行為検査

2012年1月、当社と第三者の監査人の間で交わした紛争解決グローバル合意を20の州および地域の未請求資金担当部局が受諾したことをもって、同合意が発効した。紛争解決グローバル合意の条件に基づき、合意書に署名した州の代理人を務める第三者の監査人は、拡大照合基準と社会保障庁の死亡者マスターファイル（以下「SSMDF」）を比較して、有効な保険金請求がまだ行われていない死亡した被保険者および保険契約者を特定する。2012年2月、州内の保険金請求支払実務の遵守状況に関する複数の州による合同市場行為検査の問題を解決するために当社が締結した規制当局との和解契約を20の州および地域の保険局が受諾したことをもって、同契約が発効した。規制当局との和解契約は将来的に適用され、それにより、当社は自社の記録とSSMDFを比較して、未請求死亡保険金を特定する追加手続を採用、実行する必要が生じると同時に、死亡を特定次第、受取人を特定しその所在地を割り出す手続が規定される。紛争解決グローバル合意もしくは規制当局との和解契約に署名しなかった他の地域も、ほぼすべて当社との間で同様の契約を交わしている。

ニューヨーク州法務局は、未請求資金に関する手続きについて他社数社とともに当社を召喚したが、最終的には是正措置および損害賠償を含むその他の救済措置を求める可能性がある。加えて、ニューヨーク州未請求資金局は、未請求資金法に対する当社の遵守状況について、監査を実施している。

ハフマン対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ

2010年9月、従業員退職所得保証法（以下「ERISA」）適用対象の従業員福利厚生制度が所有する団体生命保険契約の受取人を代表する全米集団訴訟の「ハフマン対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ」が、ペンシルベニア東部地区連邦地方裁判所に提訴され、ERISA違反として、死亡保険金請求の支払いに際しての従業員福利厚生制度における留保資産勘定の使用に異議を申し立て、差止め命令による救済および利得の返還を求めた。2011年7月、プルデンシャル・インシュアランスの訴答に基づく判決を求める申立ては却下された。2012年2月、原告は集団認定を申し立てた。2012年4月、裁判所は、連邦第三巡回区控訴裁判所で争われている別の保険会社の事案の判決が出るまで、本件の審理を停止した。2014年8月、裁判所は審理の停止を解除し、2014年9月に原告は訴状の修正を行うための休廷を求める申立てを提出した。2015年7月、裁判所は修正後訴状の提出を申請した原告の申立てを認めた。原告の修正後訴状では、2名の新たなクラス代表者、1件の新たな受託者義務のコモンロー違反の申立て、およびERISAセクション406(a)(1)(C)の下での禁止取引の申立てが加えられた。2015年8月、プルデンシャル・インシュアランスは第1次修正後訴状に対する答弁書を提出した。2016年2月、原告はクラス認証を申し立てた。2016年9月、原告によるクラス認証の申立ては棄却され、原告は2016年10月に再考を求める申立てを行った。2016年12月、この再考を求めた申立ては却下された。

その他の事項

有価証券貸付関係

2016年、当社はSECに自主報告を行い、また他の規制当局にも、一部のケースにおいて、当社が長年にわたり当社に恩恵をもたらし、特定の分離勘定投資に係る貸出可能有価証券の利用可能性を限定する制約により、証券貸付収益を最大化することができなかった旨を通知した。当社はこの制約を撤廃し、顧客の利益のための是正計画の大部分を実施した。当社は、是正プロセスを完了させることを予定している。是正計画は引き続き規制当局のレビューの下にあり、当社は本件に関する規制当局のレビューに関して規制当局に協力している。

ウッドII他對PRIAC

2015年12月、「ケヘ・ディストリビューターズ・インク401(k)リタイアメント・セービング・ノンユニオン・プランに代位したレナルドD.ウッドIIならびにエクスコ・リソースズ・インク401(k)プランおよび他のすべての類似した状況のERISA対象の従業員年金給付制度を代位したマヤ・ショー對PRIAC」と称される暫定集団訴訟がコネチカット地区連邦地方裁判所に提訴された。訴状では、(i)2015年12月3日以降から6年前以内に制度資産が団体年金契約安定価値資産運用ファンドに投資されたすべてのERISA対象の従業員年金給付制度のクラス認証を求め、かつ(ii)PRIACが受託者義務に違反して、安定資産運用口座資産に係るPRIACの内部利益率よりも低い利率で安定資産運用口座に利息振替を行い、そのスプレッドを当該年金制度に開示しなかったことによって、過剰な報酬を受けた旨を申し立てている。2016年2月、PRIACはこの訴えの棄却を求める申立てを提出した。2016年9月、裁判所は決定を下し、(i)PRIACがERISAの下での受託者である旨を申し立てた請求の棄却を求めたPRIACの申立てを退け、(ii)非受託者の賠償責任を申し立てた請求の棄却を求めたPRIACの申立てを認めた。2016年10月、PRIACは答弁書を提出した。2017年1月、原告はクラス認証を求める申立てを提出した。2017年2月、裁判所は、ケヘの制度に関して事件を却下することをケヘの制度に代わって原告ウッドが求めた申立て（被告からの反対が提起されなかったもの）を認めた。

ミュアー對PRIAC他

2016年2月、「ファーガソン・エンタープライジズ・インク401(k)リタイアメント・セービングズ・プランおよび他のすべての類似した状況の制度を代位したランドール・C・ミュアー對PRIAC、プルデンシャル・バンク・アンド・トラスト、FSB、およびプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・サービス・エルエルシー」と題する暫定集団訴訟の訴状が、コネチカット地区連邦地方裁判所に提出された。訴状では、(i)プルデンシャルが団体年金契約または団体資金協定に基づいて契約関係を維持しているすべてのERISA対象従業員年金給付制度のクラス認証を求め、かつ(ii)被告が分離勘定で投資ビークルから収益分配支払を受けることによって、および/またはPRIACの内部利益率よりも低い利率で安定資産運用口座に利息振替を行うことを通じて過剰な報酬を受けることによって受託者義務に違反した旨を申し立てている。2016年4月、原告は本訴訟をローゼン訴訟と統合する申立てを提出し、この申立てには異議申立ては行われていない。2016年5月、裁判所はこの異議が申し立てられなかった、ミュアー訴訟とローゼン訴訟を統合する申立てを認容した。ミュアー訴訟は、裁判所の事件簿から除外された。2016年11月、原告は、再訴を妨げない自発的取下書を提出した。

ローゼン対PRIAC他

2015年12月、「ファーガソン・エンタープライゼス・インク401(k)リタイアメント・セービングズ・プランおよび他のすべての類似した状況の従業員給付制度を代位したリチャード・A・ローゼン対PRIAC、ブルデンシャル・バンク・アンド・トラスト、FSB、およびブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・サービスズ・エルエルシー」と題する暫定集団訴訟の訴状が、コネチカット地区連邦地方裁判所に提出された。訴状では、(i)ブルデンシャルが団体年金契約または団体資金協定に基づいて契約関係を維持しているすべてのERISA対象従業員年金給付制度のクラス認証を求め、かつ(ii)被告が分離勘定で投資ビークルから収益分配支払を受けることによって、および/またはPRIACの内部利益率よりも低い利率で安定資産運用口座に利息振替を行うことを通じて過剰な報酬を受けることによって受託者義務に違反した旨を申し立てている。2016年4月、原告は修正訴状を提出し、(i)ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・サービスズ・エルエルシーを原告から削除し、(ii)安定資産運用口座に関するすべての請求を取り下げるとともに、(iii)原告の退職給付制度の雇用主/スポンサー（ファーガソン・エンタープライゼス・インク）および原告の退職給付制度の投資顧問（キャップトラスト・ファイナンシャル・アドバイザーズを商号とするキャピタル・パートナーズ・エルエルシー）を被告に追加した。2016年5月、ミューア対PRIAC事件の訴状がこの訴訟に併合された。2016年6月、PRIACは他の記名されている被告とともに、修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年12月、裁判所は、請求棄却を求める被告の申立てを認めた。2017年1月、原告は、第二巡回区に控訴状を提出した。

ノース・バレー・GI・メディカル・グループ対ブルデンシャル・インベストメンツ・エルエルシー

2015年10月、「ノース・バレー・GI・メディカル・グループ他対ブルデンシャル・インベストメンツ・エルエルシー」と題された訴訟がメリーランド地区連邦地方裁判所に申し立てられた。この訴えは6件のミューチュアル・ファンドの受益権保有者から提起され、ブルデンシャル・インベストメンツがそれぞれのファンドから過剰な投資顧問料を受け取り、その受託者義務に違反した旨を申し立てている。訴状では、差止めによる救済、補償的損害賠償、ファンドとブルデンシャル・インベストメントの運用契約の解除、弁護士費用および諸費用を求めている。2016年1月、ブルデンシャル・インベストメンツはこの訴えの棄却を求める申立てを提出した。2016年8月、裁判所は訴状の棄却を求める申立てを退けた。2017年2月、当事者は、再訴不可能な取下げに関する訴訟上の合意を締結した。

ブーダー対PFI

2006年10月、プルデンシャルが連邦およびペンシルバニア州の法律に違反して保険募集人への時間外賃金の支払いを怠ったこと、および、州法に反してこれらの募集人の賃金からの不適切な控除が行われたことを主張する暫定集団代表訴訟であるとする「ブーダー対プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびプルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ事件」の訴えが、ニュージャージー地区連邦地方裁判所に申し立てられた。訴状では、未払超過時間勤務手当の支給、法定損害賠償金、不当な賃金減額の回復、利息、弁護士費用を求めた。2008年3月、裁判所は条件付で、連邦法に基づく超過時間勤務手当に関する損害賠償請求の全米集団と認定した。これとは別に、2008年3月、当社がカリフォルニア州および連邦の法律に反してその募集人への時間外賃金の支払いおよびその他の給付の提供を怠ったことを主張し、未決定の金額の補償的損害賠償および懲罰的損害賠償を求める全国集団訴訟であるとする「ワング対プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびプルデンシャル・インシュアランス事件」の訴えが、カリフォルニア州南部地区連邦地方裁判所に申し立てられた。2008年9月、ワング事件はニュージャージー州地区連邦地方裁判所に移管され、ブーダーの事案に併合された。その後訴状は修正され、さらに9州の超過時間勤務手当および賃金支払いに関する法律違反とする申立てが追加された。2010年2月、プルデンシャルは2008年3月に行われた連邦法に基づく超過時間勤務手当に関する損害賠償請求の条件付き集団認定の取消し、および原告として記名されている人々の連邦法に基づく超過時間勤務手当に関する損害賠償請求に対する略式判決を求める申立てを行った。2010年7月、原告団は州法違反に関する損害賠償請求について集団認定を求める申立てを提出した。2010年8月、地方裁判所は、略式判決についてのプルデンシャルの申立てを認め、連邦法に基づく超過時間勤務手当に関する損害賠償請求を棄却した。2013年1月、裁判所は原告の集団認定申請全体を棄却した。2013年7月、裁判所は原告による再検討の申立てを認め、州法上の賃金・労働時間規定の下で回収を求める従業員保険販売員の集団認定の申立ての提出を認めた。2013年9月、原告は集団認定を改めて申し立てた。2015年2月、ニュージャージー地区連邦地方裁判所は、原告による新たな集団認定の申立てを一部認め、一部については却下した。同裁判所は、カリフォルニア州、ニューヨーク州およびペンシルベニア州の当社のコモンロー上の旧保険販売員、ならびにカリフォルニア州およびニューヨーク州の金融サービス部門の当社従業員の賃金から、当社が不当な減額を行った旨の申立てを含む、原告による賃金支払請求について、集団としての取扱いを認定した。同裁判所は、当社がカリフォルニア州、イリノイ州、ニューヨーク州およびペンシルベニア州の、当社のコモンロー上の旧保険販売員および金融サービス部門の当社従業員に対する、超過時間勤務手当の支給を怠った旨の申立てに基づく、原告による集団認定の申立ては却下した。2015年3月、当社は同裁判所に、当社のコモンロー上の旧保険販売員に関して原告の新たな集団認定の申立てを一部認めた決定について、再考を求める申立てを提出した。

死亡給付金および未請求財産に関する財務開示

スターリングハイツ市一般職員退職給付制度対ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク他事件

2012年8月、連邦証券法違反を申し立てた集団代表訴訟がニュージャージー地区連邦地方裁判所で提訴された。訴状では、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、経理担当役員、当社取締役会の特定のメンバーを被告としている。訴状は、当社の現在および将来の財政状態に関する虚偽のおよび誤解を招く陳述が故意に行われたことを主張しており、中でも特に、次の事項の不開示の主張に基づいている。(i)保険契約者もしくはその受取人に支払われるべきであったかまたは該当する州の州庫に復帰すべきであった給付金に関する潜在的債務、ならびに、(ii)保険金請求の決済および未請求の財産の州庫への復帰に関連する州および連邦の法律の違反の主張に係る当社のエクスポージャーの範囲。訴状では、金額が未決定の損害賠償、利息、弁護士費用および諸費用を求めている。2013年5月、訴状が修正され、次の3社の機関投資家が暫定的に主原告に追加された。ナショナル・ショップメン・ペンション・ファンド、ザ・ヘビー・アンド・ジェネラル・レイバーズ・ローカルズ・472アンド172・ペンション・アンド・アニユイティー・ファンズ、および、ルーファーズ・ローカル・ナンバー149・ペンション・ファンド。2013年6月、当社は、修正訴状を棄却するよう申立てを行った。2014年2月、裁判所は当社の申立てを棄却した。2014年7月、原告は、2010年5月5日から2011年11月4日までの間に当社の普通株式を購入した投資家によって構成される集団のクラス認証を求める申立てを提出した。この申立てはその後取り下げられ、2014年12月に再提出された。2015年8月、原告によるクラス認証の申立てが認められた。2015年9月、被告は連邦第三巡回区控訴裁判所に、集団認定の命令に対する上訴の許可を求める申立てを行った。2016年1月、被告による上訴の申立ては認められた。2016年4月、当事者は、修正後訴状で申し立てられた集団訴訟を決着させるための協定案に調印した。これに伴い、原告は当事者間の2016年4月の和解合意書に従った和解を予備承認する命令を求めた申立てを提出した。2016年6月、裁判所は「和解を予備承認し、通知を定める」命令を発行した。2016年9月、裁判所は和解を承認する最終判決を発行し、修正後の訴状を棄却した。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク代表代理人スティーブン・シルバーマン対ジョン・R・ストラングフェルド他

2012年10月、株主代表訴訟がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起され、受託者義務違反、会社資産の浪費および一部の上級経営幹部と取締役による不当利得が申し立てられた。訴状では、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、経理担当役員、当社取締役会の特定のメンバーおよび元取締役1名を被告としている。訴状は、被告が当社の現在および将来の財政状態に関する虚偽のおよび誤解を招く陳述を行ったことを主張し、中でも特に、次の事項の不開示の主張に基づいている。(i)保険契約者もしくはその受取人に支払われるべきであったかまたは該当する州の州庫に復帰すべきであった給付金に関する潜在的債務、ならびに、(ii)保険金請求の決済および未請求の財産の州庫への復帰に関連する州および連邦の法律の違反の主張に係る当社のエクスポージャーの範囲。訴状では、金額が未決定の損害賠償、弁護士費用および諸費用に加え、当社の改革並びにコーポレート・ガバナンスおよび適用法を遵守するための内部手続きの改善の命令を含む衡平法上の救済を求めている。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク代表代理人ポール・メモ対ジョン・R・ストラングフェルド他

2012年10月、取締役会は、シルバーマンの訴状において主張されたものに類似する不正行為の主張が記載された株主の要求書（以下「本件要求書」という。）を受領した。本件要求書は、当社の経営上層部が、(i)当社の事業の管理、運営および監督上のその忠実義務および誠実義務の点で受託者義務に違反したこと、(ii)受当な内部統制を確立および維持する上でのその誠実義務の点で受託者義務に違反したこと、ならびに、(iii)いずれも当社によるSSDMFの使用、受取人への支払いおよび州庫への資金の復帰の不履行に関連して、虚偽の、誤解を招くおよび／または不完全な情報を流布する行為によってその受託者義務に違反したことを主張している。本件要求書は、取締役会が、(a)経営上層部によるニュージャージー州および／または連邦の法律の違反に関する独立の内部調査を実行すること、ならびに、(b)上記の主張される違反の結果として当社が被った損害の額を当社のために回収する目的で、経営上層部のそれぞれのメンバーに対する民事訴訟を申し立てることを要求している。取締役会は、本件要求書に応じて特別訴訟委員会を発足させ、同委員会は、本件要求書の主張の調査を外部の法律事務所に委任した。2013年9月、特別訴訟委員会の調査が完了する前に、本件要求書を提出した株主が、「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク代表代理人ポール・メモ対ジョン・R・ストラングフェルド他」事件の株主代表訴訟をニュージャージー州上位裁判所エセックス郡支部に申し立てた。訴状（以下「メモ訴状」）では、当社の最高経営責任者、副会長、前最高財務責任者、経理担当役員、当社取締役会の特定のメンバーおよび元取締役1名を被告としている。訴状では、要求書における主張を再掲し、金額が未決定の損害賠償、弁護士費用および諸費用に加え、当社の改革並びにコーポレート・ガバナンスおよび適用法を遵守するための内部手続きの改善の命令を含む衡平法上の救済を求めている。2014年3月、特別訴訟委員会は要求書による申立ての調査を完了し、要求書またはメモ訴状に含まれる申立てから発生する訴訟を続行することは、適切でも当社の株主の最善の利益でもなく、当社はメモ訴状の棄却を求めるべきとの結論に達した。2014年7月、当社は、原告の訴えの棄却を求める申立てを提出した。2015年10月、裁判所は略式判決を求めた被告の申立てを認め、再審請求不可能分として訴えを退けた。2015年11月、原告はニュージャージー州最高裁判所の上告部門に上訴請求を提出した。

住宅ローン担保証券（以下「RMBS」という。）の受託者に関する訴訟

2014年6月、当社は他の9社の機関投資家と共に、特定のRMBSの受託人を相手取った6件の訴訟をニューヨーク州裁判所に提起した。これらの訴訟は、2,200超のRMBS信託を代表して申し立てられており、受託者が(i)瑕疵のある住宅ローンの売主に対する受託者のそれぞれの買戻権の行使、および(ii)それぞれの住宅ローンのサービスの適切な監視を怠ったという主張に帰し得る未決定額の損害賠償を求めている。訴状では、契約違反、受託者義務違反、過失および1939年信託証書法違反に対する請求を申し立てている。2014年7月、当社は被告6社のそれぞれに対する訴状を修正した。2014年11月、当社はそれぞれの受託銀行である被告を相手取った修正後の訴状を、ニューヨーク南部地区連邦裁判所に提出した。2014年12月、当社からの要請に応じて、ニューヨーク州裁判所に提起された訴訟は再訴可能として棄却された。上記の6件の訴訟は、以下のとおりに称された。

「PICA 他対バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（以下「BONYM」という。）」 - 2015年3月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年3月、裁判所は棄却を求めたBONYMの申立てに対する決定を言い渡し、(i)管轄権の欠如によるプリーングおよびサービシング契約（以下「PSA」）信託に関連した請求の棄却を求めた請求を却下し、(ii)1939年信託証書法違反および契約違反の訴えに関する申立てを却下し、(iii)受託者の義務における過失および違反に対する訴えに関する申立てを認めた。

「PICA他対シティバンク・エヌ・エイ」 - 2015年2月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年9月、裁判所は、棄却を求めるシティバンクの申立てに関し、(i)PSA信託についてこの申立てを認めて補完的管轄権の行使を拒否し、(ii)証書信託について、契約違反、1939年信託証書法違反、利益相反回避義務に関連する過失および受託者義務の違反の請求に関連する申立てを退けるとともに、(iii)証書信託について、注意義務に関連する過失および受託者義務の違反の請求を棄却することを求める申立てを認める決定を発行した。2015年11月、当社は、他の機関投資家と共に、「固定配当率株式：シリーズM他対シティバンク・エヌ・エイ」と題し、PSA信託に関連する請求を主張する訴状をニューヨーク州最高裁判所に提出した。 - 2016年2月、シティバンクは州裁判所への訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年8月、原告が州裁判所に修正訴状を提出し、2016年9月、シティバンクが修正訴状の棄却を求める申立てを提出する一方で、原告がクラス認証を求める申立てを連邦裁判所に提出した。

「PICA他対ドイチェバンク他」 2015年4月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年1月、裁判所は、棄却を求めるドイチェバンクの申立てに関し、(i)PSA信託についてこの申立てを認めて補完的管轄権の行使を拒否し、(ii)証書信託について、原告による修正訴状の提出を許可する決定を発行した。2016年2月、当社は他の機関投資家原告と共に連邦裁判所に修正訴状を提出した。2016年3月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・バランスト・キャピタル・ポートフォリオ(FI)他対ドイチェ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズ」と題し、PSA信託に関連する請求を主張する訴状をカリフォルニア州上位裁判所に提出した。2016年5月、当社は他の機関投資家と共に、カリフォルニア州最高裁判所に修正後の集団訴訟の訴状を提出した。2016年7月、被告は連邦裁判所に提出された修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年8月、被告は州裁判所に提出された修正後の集団訴訟の訴状に対して、法的根拠欠如の抗弁および排除の申立てを提出した。2016年10月、裁判所は被告による棄却を請求した申立てに対する決定を言い渡し、(i)原告による論争中の信託に関連する契約違反の訴えを支持し、(ii)原告による受託者義務違反に対する不法行為の訴えを棄却し、(iii)原告による、利益相反回避義務違反の訴えを棄却した。裁判所は、原告に対して修正後の訴状の提出を許可した。2017年1月、連邦裁判所は、棄却を求めるドイチェ・バンクの申立てに関し、(i)原告の利益相反請求についてこの申立てを認めるとともに、(ii)原告の表明・保証請求、サービサーの通知に関する請求、債務不履行事由請求および信託証書法請求について、この申立てを退ける決定を発行した。

「PICA他対HSBC他」 2015年1月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年6月、裁判所は、請求の原因を主張していないことから訴状の棄却を求める被告からの申立てを一部認め、一部については却下し、修正後の訴状の提出を許可した。2015年7月、原告は修正後の訴状を提出した。

「PICA 他對ユーエス・バンク・ナショナル・アソシエーション」 2015年2月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年5月、裁判所は、棄却を求める被告の申立てを認め、(i)PSA信託に関連する請求について補完的管轄権の行使を拒否するとともに、(ii)証書信託に関連する直接請求を主張する修正訴状の原告による提出を許可した。2015年6月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・バランスト・キャピタル・ポートフォリオ(FI)他對ユーエス・バンク・ナショナル・アソシエーション」と題し、PSA信託に関連する請求を主張する訴状をニューヨーク州最高裁判所に提出した。2015年7月、原告は信託に関する直接的な請求を主張した修正後の訴状を提出した。2015年8月、被告は連邦裁判所における修正後の集団訴訟の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年9月、被告は州裁判所における集団訴訟の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年2月、連邦地方裁判所は、棄却を求めるユーエス・バンクの申立てに関する決定を発行し、(i)契約違反および信託証書法の請求を支持するとともに、(ii)受託者義務違反および契約外の請求を退けた。2016年9月、当社は、他の機関投資家原告と共に州裁判所に修正訴状を提出した。2016年10月、ユーエス・バンクは修正後の州裁判所訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年11月、原告は、クラス認証を求めるとともにクラス代表者およびクラス弁護人を任命する申立てを連邦裁判所に提出した。

「PICA 他對ウェルズ・ファーゴ・バンク他」 2015年4月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年1月、裁判所は、棄却を求めるウェルズ・ファーゴの申立てに関し、(i)PSA信託についてこの申立てを認め、補完的管轄権の行使を拒否するとともに、(ii)証書信託について、原告による修正訴状の提出を許可する決定を発行した。2016年2月、当社は他の機関投資家原告と共に連邦裁判所に修正訴状を提出した。2016年3月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・バランスト・キャピタル・ポートフォリオ他對ウェルズ・ファーゴ・バンク・ナショナル・アソシエーション」と題し、PSA信託に関する請求を主張する訴状をカリフォルニア州上位裁判所に提出した。2016年5月、被告は棄却または州裁判所の案件としての継続を求める申立てを提出した。2016年7月、被告は以前に連邦裁判所に提出された修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2016年10月、裁判所は州裁判所に提出された訴状を棄却した。2016年12月、当社は、他の機関投資家と共に、「ブラックロック・コア・ボンド・ポートフォリオ(FI)對ウェルズ・ファーゴ・バンク・ナショナル・アソシエーション」と題し、PSA信託に関する請求を主張する訴状をニューヨーク州裁判所に提出した。

ブルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびブルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンドを代表するブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2(略称「ドライデン・コア・インベストメント・ファンド」)対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他

2014年5月、ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2は、ブルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびブルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンド(以下「ファンズ」)を代表して、銀行が主要な指標金利であるLIBORの操作に参加したとして、銀行10行を相手取った訴訟をニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起した。訴状では、被告である銀行がLIBORを操作した旨を申し立て、特にコモドル上の詐欺、過失による不実表示、契約違反、契約および予測される将来の経済関係の妨害、不当利益、ニュージャージー州犯罪組織取締法違反およびシャーマン法違反を申し立てている。2014年6月、事件は、他の係属中のLIBOR関連訴訟の審理前手続きの目的で、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に併合された。2014年10月、ファンズは修正した訴状を提出した。2014年11月、被告は修正後の訴状の棄却を求める申立てを提出した。2015年8月、裁判所は被告による棄却の申立てを部分的に認め、部分的に却下する決定を下した。裁判所は、募集書類における陳述に基づいた詐欺、ニュージャージー州犯罪組織取締法違反および明確な契約違反を申し立てた請求を含むファンズによる特定の請求を棄却した。裁判所は、虚偽のLIBORデータの英国銀行協会への提出に基づいた詐欺、過失による不実表示、不当利益ならびに誠実および公正な取引の黙示約款違反を申し立てたファンズによる特定の請求については維持した。2015年9月、ブルデンシャルは、棄却を求める被告の申立てを一部認めた2015年8月の決定後、以下のLIBOR関連訴状を提出した。(i)ニューヨーク州南部地区で、「ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2他対バークレイズ・バンク・ピーエルシー他」と題し、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・インク、バークレイズ・ピーエルシー、シティバンク・エヌ・エイ、シティグループ・ファンディング・インク、クレディ・スイス・エイジー、クレディ・スイス・グループ・エイジー、クレディ・スイス(USA)インク、ドイチェバンク・アーゲー、HSBCバンク・ピーエルシー、HSBCホールディングズ・ピーエルシー、JPモルガン・チェイス&Co.、JPモルガン・チェイス・バンク・エヌ・エイ、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、およびザ・ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーを被告とする訴状(以下「ニューヨークの訴状」という。)。これらの被告は管轄権を根拠として当初のLIBOR訴訟では棄却された。ニューヨークの訴状は、当初のLIBOR訴訟で申し立てられた訴訟原因を改めて主張している。ならびに、(ii)ノースカロライナ州西部地区で、「ブルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2他対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」と題し、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイを被告とする訴状(以下「ノースカロライナの訴状」という。)。これらの被告は管轄権を根拠として当初のLIBOR訴訟では棄却された。ノース・カロライナの訴状では、当初のLIBOR訴訟を提起した訴因が再び主張された。ニューヨークとノース・カロライナの両方の訴状は、公判前の手続きのために、ニューヨーク南部地区連邦地方裁判所のバックワルド判事が主宰するLIBOR広域係属訴訟に移管された。2016年5月、第2巡回区控訴裁判所は、地方裁判所によるLibor原告の反トラスト請求の棄却を取り消し、原告が適用される反トラスト法の「効率的な執行者」としての地位を有するかどうかという問題を地方裁判所に差し戻した。2016年7月、被告は当事者資格の欠如および人的裁判管轄権の欠如を理由に、すべての反トラスト請求の棄却を求める共同申立てを提出した。2016年12月、この申立ての一部が認められ、一部が退けられた。2017年1月、連邦最高裁判所は原告の裁量上訴の申立てを退けた。

要約

当社の訴訟および規制上の問題は不確定要素が多く、その複雑性と範囲を考慮すると、結果を予測することは不可能である。特定の四半期または事業年度の当社の業績またはキャッシュ・フローは、ある程度その水準等次第では、係争中の訴訟および規制上の問題の不利な最終解決により、重大な影響を受ける可能性がある。当社の訴訟および規制上の問題は予想できないことから、場合によっては、係争中の訴訟または規制上の問題について最終的に不利な解決がなされれば、当社の財政状態に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。しかし経営陣は現在把握している情報に基づき、適用できる準備金や補償の権利を考慮した上で、係争中のすべての訴訟および規制上の問題の最終結果によって、当社の財政状態が重大な悪影響を受ける可能性は低いと確信している。

24. 四半期業績（未監査）

2016年および2015年12月31日に終了した各年度の未監査四半期経営成績の要約は、下表のとおりである。

	3ヵ月間			
	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日
(単位：1株当たりの金額を除いて、百万ドル)				
2016年				
収益合計	\$ 14,329	\$ 14,439	\$ 16,961	\$ 13,050
保険金・給付金および費用合計	12,597	13,098	14,646	12,733
継続事業利益（損失）	1,369	925	1,832	293
非継続事業利益（損失）	0	0	0	0
当期純利益（損失）	1,369	925	1,832	293
差引：非支配持分に帰属する利益	33	4	5	9
ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）	\$ 1,336	\$ 921	\$ 1,827	\$ 284

基本的1株当たり利益 普通株式(1)：

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する継続事業利益（損失）	\$ 2.97	\$ 2.06	\$ 4.14	\$ 0.65
非継続事業利益（損失）、税引後	0.00	0.00	0.00	0.00
ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）	<u>\$ 2.97</u>	<u>\$ 2.06</u>	<u>\$ 4.14</u>	<u>\$ 0.65</u>

希薄化後1株当たり利益 普通株式(1)：

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する継続事業利益（損失）	\$ 2.93	\$ 2.04	\$ 4.07	\$ 0.65
非継続事業利益（損失）、税引後	0.00	0.00	0.00	0.00
ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）	<u>\$ 2.93</u>	<u>\$ 2.04</u>	<u>\$ 4.07</u>	<u>\$ 0.65</u>

2015年

収益合計	\$ 15,552	\$ 13,712	\$ 13,599	\$ 14,256
保険金・給付金および費用合計	12,804	11,583	11,550	13,413
継続事業利益（損失）	2,046	1,459	1,467	740
非継続事業利益（損失）	0	0	0	0
当期純利益（損失）	2,046	1,459	1,467	740
差引：非支配持分に帰属する利益	10	53	2	5
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）	\$ 2,036	\$ 1,406	\$ 1,465	\$ 735

基本的1株当たり利益 普通株式(1)：

プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する継続事業利益（損失）	\$ 4.44	\$ 3.07	\$ 3.22	\$ 1.62
非継続事業利益（損失）、税引後	0.00	0.00	0.00	0.00
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）	<u>\$ 4.44</u>	<u>\$ 3.07</u>	<u>\$ 3.22</u>	<u>\$ 1.62</u>

希薄化後1株当たり利益 普通株式(1)：

プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する継続事業利益（損失）	\$ 4.37	\$ 3.03	\$ 3.16	\$ 1.60
非継続事業利益（損失）、税引後	0.00	0.00	0.00	0.00
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）	<u>\$ 4.37</u>	<u>\$ 3.03</u>	<u>\$ 3.16</u>	<u>\$ 1.60</u>

(1) 株式数を平均しているため、四半期の1株当たり利益金額の合計は年度の金額と一致しないことがある。

2016年第2四半期の業績には、個人生命保険契約の中の特定のユニバーサル生命保険商品に関連する準備金増額のための（関連するDACの増加を控除した後の）費用148百万ドルによって主に構成される合計153百万ドルの税引前過年度修正が含まれていた。経営者はこの修正を評価し、第2四半期または従前に報告された四半期または年度の財務書類に関する重要性がないと判断した。

25. 後発事象**普通株式の配当金の宣言**

2017年2月8日、プルデンシャル・ファイナンシャル取締役会は、2017年2月22日現在の記録上の株主に2017年3月16日に支払われる普通株式1株当たり0.75ドルの現金配当を宣言した。

[前へ](#)
[次へ](#)

付表I

2016年12月31日現在の関連当事者への投資以外の投資の要約

(単位：百万ドル)

投資の種類	取得原価(1)	公正価値	貸借対照表計上額
売却可能満期固定証券：			
債券：			
米国政府および米国政府の部門・機関の債券	\$ 21,505	\$ 23,784	\$ 23,784
州、地方自治体、および政府機関の債券	9,060	9,692	9,692
外国政府証券	79,862	96,256	96,256
資産担保証券	11,759	11,935	11,935
住宅モーゲージ証券	4,308	4,532	4,532
商業モーゲージ証券	12,589	12,704	12,704
公益株	23,101	24,606	24,606
預金証書	31	30	30
その他の社債	129,866	137,341	137,341
償還可能優先株式	500	539	539
売却可能満期固定証券合計	\$ 292,581	\$ 321,419	\$ 321,419
満期保有目的満期固定証券：			
債券：			
外国政府証券	\$ 839	\$ 1,101	\$ 839
住宅モーゲージ証券	573	616	573
商業モーゲージ証券	0	0	0
その他の社債	732	807	732
満期保有目的満期固定証券合計	\$ 2,144	\$ 2,524	\$ 2,144
株式：			
普通株式：			
公益株	\$ 108	\$ 138	\$ 138
銀行、信託、および保険会社の普通株式	1,182	1,852	1,852
製造業その他の普通株式	5,845	7,745	7,745
償還不能優先株式	14	13	13
売却可能株式合計	\$ 7,149	\$ 9,748	\$ 9,748
保険負債に対応するトレーディング勘定資産(2)(3)	\$ 21,840		\$ 21,840
その他トレーディング勘定資産(2)	5,764		5,764
商業モーゲージおよびその他貸付(4)	52,779		52,779
保険約款貸付	11,755		11,755
短期投資(5)	7,508		7,508
その他長期投資	11,283		11,283
投資合計	\$ 412,803		\$ 444,240

- (1) 株式については取得原価から減損額を差し引いた値、満期固定証券については取得原価から返済額および減損額を差し引き、プレミアム償却費およびディスカウント増価額を調整した後の値である。
- (2) 公正価値を表示している。
- (3) 「保険負債に対応するトレーディング勘定資産、公正価値」の内訳については、連結財務書類注記4を参照。
- (4) 貸倒引当金控除後の帳簿価額。商業モーゲージおよびその他の担保付貸付52,147百万ドルならびに無担保貸付632百万ドルを含む。
- (5) 「短期投資」は、売戻条件付購入有価証券を含む。

付表II
登録会社の個別要約財務情報
2016年および2015年12月31日現在の要約財政状態計算書
(単位：百万ドル)

	2016年	2015年
資産の部		
子会社の投資契約	\$ 1	\$ 1
満期固定、売却可能、公正価値（償却原価：2016年1,105ドル、2015年0ドル）	1,071	0
その他の投資	3,215	1,691
投資合計	4,287	1,692
現金および現金同等物	1,116	9,437
子会社に対する受取債権	1,836	1,723
子会社貸付金	6,719	6,122
子会社投資	54,422	50,625
有形固定資産	559	579
その他の資産(1)	384	595
資産合計	\$ 69,323	\$ 70,773
負債および資本の部		
負債の部		
子会社に対する支払債務	\$ 2,585	\$ 7,664
子会社借入金	4,295	3,248
短期借入債務	535	831
長期借入債務(1)	15,389	16,354
未払法人所得税	0	0
その他負債	656	786
負債合計	23,460	28,883
資本		
優先株式（額面0.01ドル；授権株式10,000,000株；発行済株式なし）	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授権株式1,500,000,000株；発行済株式2016年および2015年12月31日現在、660,111,339株）	6	6
資本剰余金	24,606	24,482
自己株式として保有する普通株式、取得原価（2016年および2015年12月31日現在それぞれ230,537,166株および213,009,970株）	(15,316)	(13,814)
その他の包括利益（損失）累計額	14,621	12,285
利益剰余金	21,946	18,931
資本合計	45,863	41,890
負債および資本合計	\$ 69,323	\$ 70,773

(1) 過年度の金額は、ASU2015-03の適用を反映して、当年度の表示に合わせて組替表示されている。追加の情報については連結財務書類注記2を参照。

付表Ⅱ

登録会社の個別要約財務情報

2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各年度の要約損益計算書

(単位：百万ドル)

	2016年	2015年	2014年
収益			
純投資利益	\$ 61	\$ 19	\$ 7
実現投資利益（損失）、純額	(126)	(98)	(793)
関連会社受取利息	353	353	417
その他収益（損失）	(2)	28	146
収益合計	286	302	(223)
費用			
一般管理費	101	170	59
支払利息	1,106	1,080	1,075
費用合計	1,207	1,250	1,134
法人所得税および子会社損益に対する持分考慮前継続事業損失	(921)	(948)	(1,357)
法人所得税費用（ベネフィット）合計	(320)	(396)	(492)
子会社損益に対する持分考慮前継続事業損失	(601)	(552)	(865)
子会社損益に対する持分	4,969	6,194	2,246
継続事業利益（損失）	4,368	5,642	1,381
非継続事業利益（損失）、税引後	0	0	0
当期純利益（損失）	\$ 4,368	\$ 5,642	\$ 1,381
その他の包括利益（損失）	2,336	(3,765)	7,369
包括利益（損失）合計	\$ 6,704	\$ 1,877	\$ 8,750

付表Ⅱ

登録会社の個別要約財務情報

2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各年度の要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ドル)

	2016年	2015年	2014年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（損失）	\$ 4,368	\$ 5,642	\$ 1,381
当期純利益と営業活動による現金の調整：			
子会社損益に対する持分	(4,969)	(6,194)	(2,246)
実現投資（利益）損失、純額	126	98	793
子会社からの配当金受取額	2,828	4,557	2,218
有形固定資産	(13)	(579)	0
勘定残高増減：			
子会社に対する受取債権／支払債務、純額	(5,109)	(493)	5,718
その他の営業活動勘定	167	(380)	647
営業活動からの(に使用した)キャッシュ・フロー	(2,602)	2,651	8,511
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却／満期による収入：			
短期投資	17,575	13,700	10,207
資産の購入による支払：			
売却可能満期固定証券	(1,106)	0	0
短期投資	(19,111)	(13,002)	(11,394)
子会社への出資	(2,018)	(2,545)	(3,065)
子会社からの出資の返還	2,755	75	258
子会社貸付、返済額控除後	(596)	2,056	925
その他投資	1	244	21
投資活動からの(に使用した)キャッシュ・フロー	(2,500)	528	(3,048)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
普通株式の現金配当金の支払	(1,300)	(1,117)	(1,008)
クラスB株式の現金配当金の支払	0	0	(19)
普通株式取得	(2,000)	(1,664)	(999)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	426	209	269
債券発行による収入（期間90日超）	30	1,332	2,063
借入債務の返済（期間90日超）	(1,319)	(2,404)	(1,659)
子会社借入の返済	(390)	(102)	(241)
子会社借入による収入	1,405	1,316	558
財務取引の純増減（期間90日以下）	14	8	(94)
株式報酬の税額控除限度超過額	10	3	7
その他財務活動	(95)	(15)	(18)
財務活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	(3,219)	(2,434)	(1,141)
現金および現金同等物純増加（減少）額	(8,321)	745	4,322
現金および現金同等物期首残高	9,437	8,692	4,370
現金および現金同等物期末残高	\$ 1,116	\$ 9,437	\$ 8,692
補足キャッシュ・フロー情報			
期中金利支払額	\$ 1,002	\$ 1,048	\$ 1,036
期中支払税（受領税還付）額	\$ (544)	\$ 46	\$ (1,231)
期中非現金取引			
子会社への非現金出資	\$ (4,158)	\$ 1,453	\$ 100
子会社からの非現金配当	\$ 4,142	\$ 1,335	\$ 650
株式報酬制度のための自己株式発行	\$ 115	\$ 115	\$ 100

[前へ](#)[次へ](#)

付表II

登録会社の個別要約財務情報

登録会社の個別要約財務情報の注記

1. 組織および表示

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」という。）は、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「プルデンシャル・インシュアランス」という。）の完全子会社として1999年12月28日に設立された。2001年12月18日、プルデンシャル・インシュアランスは相互生命保険会社から株式生命保険会社に転換し、プルデンシャル・ファイナンシャルの間接的な完全子会社となった。

プルデンシャル・ファイナンシャルの要約財務書類では、持分法の会計処理を用いて直接完全所有子会社を反映している。

過年度における特定の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

2. その他の投資

プルデンシャル・ファイナンシャルの2016年12月31日現在のその他の投資は、流動性の高い負債投資および会社間の企業流動性勘定の資金によって構成されていた。2015年12月31日現在のその他の投資は、マネー・マーケット・ファンドによって構成されていた。

3. 借入債務

プルデンシャル・ファイナンシャルの短期および長期借入債務の概要は次のとおりである。

			12月31日現在	
	満期日	利率(2)	2016年	2015年(1)
(単位：百万ドル)				
短期借入債務：				
コマーシャル・ペーパー(3)			\$ 65	\$ 80
1年以内返済予定の長期借入債務			470	751
短期借入債務合計			<u>\$ 535</u>	<u>\$ 831</u>
長期借入債務：				
固定利付優先債	2017-2045	2.30%-7.38%	\$ 9,064	\$ 10,035
変動利付優先債	2018-2020	1.14%-4.39%	508	508
下位劣後債	2042-2068	5.20%-8.88%	5,817	5,811
長期借入債務合計			<u>\$ 15,389</u>	<u>\$ 16,354</u>

- (1) 過年度の数字は、負債発行費用に関するASU2015-03の採択に基づく当期の表示に一致するように修正された。詳しくは、連結財務書類の注記2を参照。
- (2) 2016年12月31日に終了した年度の金利の範囲を表す。
- (3) 2016年および2015年12月31日現在の発行済みコマーシャル・ペーパーの加重平均金利は、それぞれ0.63%および0.4%であった。

長期借入債務

金利変動に対するエクスポージャーを修正するために、プルデンシャル・ファイナンシャルは、一部の債券発行に伴いデリバティブ商品（主に金利スワップ）を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。ヘッジ会計の処理の適格を有するデリバティブの支払利息は、2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各年度にそれぞれ2百万ドル、3百万ドルおよび2百万ドル増加した。

長期借入債務満期スケジュール

下表は、プルデンシャル・ファイナンシャルの長期借入債務の2016年12月31日現在の契約上の満期を示す。

	暦年					合計
	2018	2019	2020	2021	2022以降	
	(単位：百万ドル)					
長期借入債務	\$ 831	\$ 1,100	\$ 1,179	\$ 400	\$ 11,879	\$ 15,389

4. 配当金および資本の回収額

プルデンシャル・ファイナンシャルは、12月31日に終了した各年度に以下の会社から現金配当および／または資本の返金を受領した。

	2016年	2015年	2014年(1)
	(単位：百万ドル)		
ブルコ・リインシュランス	\$ 1,298	\$ 0	\$ 0
プルデンシャル・アニユイティーズ・ホールディング・カンパニー	98	102	102
国際保険事業および国際投資事業の持株会社	1,171	1,818	966
プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(2)	900	1,950	400
プルデンシャル・アセット・マネジメント・ホールディング・カンパニー	746	266	578
プルデンシャル・アニユイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション	1,140	450	342
その他の持株会社	231	46	88
合計	\$ 5,584	\$ 4,632	\$ 2,476

- (1) 国際保険事業および国際投資事業の持株会社、プルデンシャル・アセット・マネジメント・ホールディング・カンパニーならびにその他の持株会社の金額は、以前に報告されたそれぞれの金額である526百万ドル、588百万ドルおよび620百万ドルから修正されている。
- (2) 2015年および2014年12月31日に終了した各期の表示額は、プルデンシャル・インシュアランスから現在では解散済みとなっているプルデンシャル・ホールディングズ・エルエルシーにそのまま支払われた。

5. 契約債務および保証債務

プルデンシャル・ファイナンシャルは、子会社の国内コマーシャル・ペーパー・プログラムに対して、劣後保証を供与している。このコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく2016年12月31日現在の発行残高は525百万ドルであった。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、関連会社間の融資の元利返済に対して、保証を供与している。2016年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社とその他の関係会社との間の合計3.9十億ドルの残高の貸付の保証を発行してあった。

2013年、プルデンシャル・ファイナンシャルは、ウェルズ・ファーゴ・バンク・ノースウェスト・エヌ・エイとの間で500百万ドルの補償・補償契約を締結した。この契約に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルはPICAから関連会社への関連会社間貸付金に関する債務保証を行っている。この貸付金による収入は、ニュージャージー州ニューアークのプルデンシャルの新社を建設するために使用された。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、その子会社による履行または表明を保証する通常の業務で行う分を含め、他の債務保証、自己資本維持契約、および補償契約も引き受けている。プルデンシャル・ファイナンシャルは、その継続事業の一環として供与するものも含め、買収、売却、投資、債券発行、およびその他の取引に関連する補償および保証を供与しているが、これらは、とりわけプルデンシャル・ファイナンシャルまたはその子会社による表明、保証、または契約条項への違反などをトリガーに発動する。これらの債務は一般的に、時効など契約における定義または法の作用による様々な時間制限の適用を受ける。被りうる最大債務額が契約上制限されている場合もあれば、そのような制限が特定されていない、もしくは適用されない場合もある。これらの債務の一部には制限が設けられていないため、上記保証に基づき発生しうる最大支払額は確定できない。2016年12月31日現在、その他の金融保証・補償取決めに関連して発生したプルデンシャル・ファイナンシャルの負債はなかった。

6. クラスB株式の買戻し

プルデンシャル・ファイナンシャルは、株式会社化から2014年12月31日まで、2種類の発行済み普通株式を有した。普通株式は、公開市場で売買され（NYSE：PRU）、金融サービス事業の業績を反映していた。もう1つの普通株式は、私募の形態で発行され、取引所に上場されなかったクラスB株式であり、クローズド・ブロック事業の業績を反映してきた。

2015年1月2日、当社とクラスB株式の所有者との間で2014年12月1日に締結された株式買戻プルデンシャル契約に従って、当社がクラスB株式全株を合計651百万ドルの現金買取価格で買戻して消却した結果、自己株式として所有するクラスB株式の消滅、「利益剰余金」の484百万ドルの減少および「資本剰余金」の167百万ドルの減少がもたらされた。

その後、クラスB株式の所有者は、株式買戻契約の条件に従って、買取価格の計算に対する異議を提起する権利を行使した。この係争は2016年第1四半期に解決し、この結果現金購入対価は119百万ドル増加し、合計の購入総額は770百万ドルとなった。現金買取価格の増額の結果、それに対応する「利益剰余金」の減少が発生した。

付表Ⅲ

補足保険情報

2016年12月31日現在および同日に終了した年度

(単位：百万ドル)

セグメント	繰延保険契約 取得費用	責任準備金、 支払備金、未 払費用	未経過保 険料	その他の未払保 険金・給付金	保険料、契 約賦課金、 および報酬 収益	純投資利益	保険金、給 付金、損 失、および 決済費用	DAC償却費	その他の営 業費用
個人年金保険	\$ 4,871	\$ 10,311	\$ 0	\$ 8,601	\$ 2,721	\$ 700	\$ 614	\$ 462	\$ 1,749
退職金	132	55,661	0	49,770	7,808	4,275	10,958	124	1,031
資産運用	0	0	0	0	0	80	0	15	2,095
米国退職ソ リューション・投資管 理部門	5,003	65,972	0	58,371	10,529	5,055	11,572	601	4,875
個人生命保険	5,279	12,057	0	25,021	2,941	1,815	3,414	216	1,929
団体保険	175	4,710	220	8,858	4,649	610	4,302	6	822
米国個人生 命保険・団 体保険部門	5,454	16,767	220	33,879	7,590	2,425	7,716	222	2,751
国際保険	7,208	103,853	77	47,862	15,813	4,759	14,155	1,065	2,677
国際保険部 門	7,208	103,853	77	47,862	15,813	4,759	14,155	1,065	2,677
全社およびそ の他の業務	(340)	4,738	0	11	318	703	618	(48)	1,069
クローズ ド・ブロッ ク部門を除 くPFI合計	17,325	191,330	297	140,123	34,250	12,942	34,061	1,840	11,372
クローズド・ ブロック部門	336	49,281	0	10,793	2,620	2,578	5,357	37	407
合計	\$ 17,661	\$ 240,611	\$ 297	\$ 150,916	\$ 36,870	\$ 15,520	\$ 39,418	\$ 1,877	\$ 11,779

付表Ⅲ
補足保険情報
2015年12月31日現在および同日に終了した年度
(単位：百万ドル)

セグメント	繰延保険契 約取得費用	責任準備 金、支払備 金、未払費 用	未経過保険 料	その他の未払 保険金・給付 金	保険料、契 約賦課金、 および報酬 収益	純投資利益	保険金、給 付金、損 失、および 決済費用	DAC償却費	その他の営業 費用
個人年金保 険	\$ 4,915	\$ 10,486	\$ 0	\$ 8,720	\$ 2,823	\$ 594	\$ 864	\$ 940	\$ 1,757
退職金	133	51,264	1,835	47,113	6,946	4,110	9,301	66	1,034
資産運用	0	0	0	0	0	111	0	19	2,076
米国退職ソ リューショ ン・投資管 理部門	5,048	61,750	1,835	55,833	9,769	4,815	10,165	1,025	4,867
個人生命保 険	4,883	10,102	0	23,425	2,944	1,679	2,961	133	1,508
団体保険	181	4,745	206	8,569	4,468	573	4,129	6	837
米国個人生 命保険・団 体保険部門	5,064	14,847	206	31,994	7,412	2,252	7,090	139	2,345
国際保険	6,554	91,357	574	43,828	14,311	4,383	12,809	987	2,396
国際保険部 門	6,554	91,357	574	43,828	14,311	4,383	12,809	987	2,396
全社および その他の業 務	(321)	4,276	0	3	332	726	624	(68)	869
クローズ ド・ブロッ ク部門を除 くPFI合計	16,345	172,230	2,615	131,658	31,824	12,176	30,688	2,083	10,477
クローズ ド・ブロッ ク部門	373	49,539	0	10,704	2,669	2,653	5,630	37	435
合計	\$ 16,718	\$ 221,769	\$ 2,615	\$ 142,362	\$ 34,493	\$ 14,829	\$ 36,318	\$ 2,120	\$ 10,912

付表Ⅲ

補足保険情報

2014年12月31日現在および同日に終了した年度

(単位：百万ドル)

セグメント	繰延保険契約 取得費用	責任準備金、 支払備金、未 払費用	未経過保険 料	その他の未 払保険金・ 給付金	保険料、契 約賦課金、 および報酬 収益	純投資利益	保険金、給 付金、損 失、および 決済費用	DAC償却費	その他の 営業費用
個人年金保険	\$ 5,376	\$ 10,220	\$ 0	\$ 8,693	\$ 2,785	\$ 615	\$ 1,017	\$ 603	\$ 1,791
退職金	117	49,237	1,848	47,465	7,013	4,238	9,918	33	1,020
資産運用	0	0	0	0	0	120	0	20	1,976
米国退職ソ リューション・投資管 理部門	5,493	59,457	1,848	56,158	9,798	4,973	10,935	656	4,787
個人生命保険	4,056	9,224	0	21,463	3,073	1,610	3,040	368	1,745
団体保険	177	4,925	201	8,342	4,626	610	4,468	8	863
米国個人生 命保険・団 体保険部門	4,233	14,149	201	29,805	7,699	2,220	7,508	376	2,608
国際保険	6,156	87,744	543	44,977	14,961	4,434	13,432	962	2,608
国際保険部 門	6,156	87,744	543	44,977	14,961	4,434	13,432	962	2,608
全社およびそ の他の業務	(321)	3,961	0	18	310	622	594	(58)	773
金融サービ ス事業合計	15,561	165,311	2,592	130,958	32,768	12,249	32,469	1,936	10,776
クローズド・ ブロック事業	410	49,863	0	12,853	2,704	3,007	6,097	37	1,031
合計	\$ 15,971	\$ 215,174	\$ 2,592	\$ 143,811	\$ 35,472	\$ 15,256	\$ 38,566	\$ 1,973	\$ 11,807

付表Ⅳ

再保険

2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各年度

(単位：百万ドル)

	総額	他社への 出再保険その他	他社からの 再保険その他	純額	純額に対する 受再保険の比率
2016年					
生命保険保有契約金額	\$ 3,652,206	\$ 706,918	\$ 218,262	\$ 3,163,550	6.9%
保険料：					
生命保険	\$ 27,857	\$ 1,719	\$ 2,073	\$ 28,211	7.3%
損害保険	2,797	44	0	2,753	0.0
保険料合計	\$ 30,654	\$ 1,763	\$ 2,073	\$ 30,964	6.7%
2015年					
生命保険保有契約金額	\$ 3,457,711	\$ 642,525	\$ 235,418	\$ 3,050,604	7.7%
保険料：					
生命保険	\$ 25,346	\$ 1,573	\$ 2,147	\$ 25,920	8.3%
損害保険	2,650	49	0	2,601	0.0
保険料合計	\$ 27,996	\$ 1,622	\$ 2,147	\$ 28,521	7.5%
2014年					
生命保険保有契約金額	\$ 3,492,396	\$ 633,501	\$ 245,674	\$ 3,104,569	7.9%
保険料：					
生命保険	\$ 26,638	\$ 1,451	\$ 1,134	\$ 26,321	4.3%
損害保険	3,028	56	0	2,972	0.0
保険料合計	\$ 29,666	\$ 1,507	\$ 1,134	\$ 29,293	3.9%

付表V
評価性引当金
2016年、2015年および2014年12月31日に終了した各年度
(単位：百万ドル)

内容	期首残高	増加		減少		外国為替レートの 影響額	期末残高
		費用への計上	その他				
2016年							
商業モーゲージおよびその他貸付に対する貸倒引当金	\$ 112	\$ 0	\$ 0	\$ 7	(1)	\$ 1	\$ 106
繰延税金資産に対する評価性引当金	133	68	(1)	36		(1)	163
	<u>\$ 245</u>	<u>\$ 68</u>	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ 43</u>		<u>\$ 0</u>	<u>\$ 269</u>
2015年							
商業モーゲージおよびその他貸付に対する貸倒引当金	\$ 119	\$ 0	\$ 0	\$ 7	(1)	\$ 0	\$ 112
繰延税金資産に対する評価性引当金	277	38	(3)	178		(1)	133
	<u>\$ 396</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ (3)</u>	<u>\$ 185</u>		<u>\$ (1)</u>	<u>\$ 245</u>
2014年							
商業モーゲージおよびその他貸付に対する貸倒引当金	\$ 216	\$ 0	\$ 0	\$ 96	(1)	\$ (1)	\$ 119
繰延税金資産に対する評価性引当金	235	44	0	0		(2)	277
	<u>\$ 451</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 96</u>		<u>\$ (3)</u>	<u>\$ 396</u>

(1) 貸倒引当金純戻入額と、貸倒償却額（回収分差引後）を示す。

[前へ](#)

[次へ](#)

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Financial Position
December 31, 2016 and 2015 (in millions, except share amounts)

	2016	2015
ASSETS		
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value (amortized cost: 2016 – \$292,581; 2015 – \$265,416)(1)	\$ 321,419	\$ 290,323
Fixed maturities, held-to-maturity, at amortized cost (fair value: 2016 – \$2,524; 2015 – \$2,624)(1)	2,144	2,308
Trading account assets supporting insurance liabilities, at fair value(1)	21,840	20,522
Other trading account assets, at fair value(1)	5,764	14,458
Equity securities, available-for-sale, at fair value (cost: 2016 – \$7,149; 2015 – \$6,847)	9,748	9,274
Commercial mortgage and other loans (includes \$519 and \$274 measured at fair value under the fair value option as of December 31, 2016 and 2015, respectively)(1)	52,779	50,559
Policy loans	11,755	11,657
Other long-term investments (includes \$1,556 and \$1,322 measured at fair value under the fair value option as of December 31, 2016 and 2015, respectively)(1)	11,283	9,986
Short-term investments	7,508	8,105
Total investments	444,240	417,192
Cash and cash equivalents(1)	14,127	17,612
Accrued investment income(1)	3,204	3,110
Deferred policy acquisition costs	17,661	16,718
Value of business acquired	2,314	2,828
Other assets(1)(2)	14,780	14,225
Separate account assets	287,636	285,570
TOTAL ASSETS	\$ 783,962	\$ 757,255
LIABILITIES AND EQUITY		
LIABILITIES		
Future policy benefits	\$ 240,908	\$ 224,384
Policyholders' account balances	145,205	136,784
Policyholders' dividends	5,711	5,578
Securities sold under agreements to repurchase	7,606	7,882
Cash collateral for loaned securities	4,333	3,496
Income taxes	10,412	8,714
Short-term debt	1,133	1,216
Long-term debt(2)	18,041	19,594
Other liabilities(1)	14,739	13,517
Notes issued by consolidated variable interest entities (includes \$1,839 and \$8,597 measured at fair value under the fair value option as of December 31, 2016 and 2015, respectively)(1)	2,150	8,597
Separate account liabilities	287,636	285,570
Total liabilities	737,874	715,332
COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (See Note 23)		
EQUITY		
Preferred Stock (\$0.01 par value; 10,000,000 shares authorized; none issued)	0	0
Common Stock (\$0.01 par value; 1,500,000,000 shares authorized; 660,111,339 shares issued as of both December 31, 2016 and 2015)	6	6
Additional paid-in capital	24,606	24,482
Common Stock held in treasury, at cost (230,537,166 and 213,009,970 shares as of December 31, 2016 and 2015, respectively)	(15,316)	(13,814)
Accumulated other comprehensive income (loss)	14,621	12,285
Retained earnings	21,946	18,931
Total Prudential Financial, Inc. equity	45,863	41,890
Noncontrolling interests	225	33
Total equity	46,088	41,923
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	\$ 783,962	\$ 757,255

(1) See Note 5 for details of balances associated with variable interest entities.

(2) Prior period amounts are presented on a basis consistent with the current period presentation, reflecting the adoption of ASU 2015-03. See Note 2 for additional information.

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Operations

Years Ended December 31, 2016, 2015 and 2014 (in millions, except per share amounts)

	2016	2015	2014
REVENUES			
Premiums	\$ 30,964	\$ 28,521	\$ 29,293
Policy charges and fee income	5,906	5,972	6,179
Net investment income	15,520	14,829	15,256
Asset management and service fees	3,752	3,772	3,719
Other income (loss)	443	0	(1,978)
Realized investment gains (losses), net:			
Other-than-temporary impairments on fixed maturity securities	(269)	(180)	(127)
Other-than-temporary impairments on fixed maturity securities transferred to Other comprehensive income	47	39	71
Other realized investment gains (losses), net	2,416	4,166	1,692
Total realized investment gains (losses), net	2,194	4,025	1,636
Total revenues	58,779	57,119	54,105
BENEFITS AND EXPENSES			
Policyholders' benefits	33,632	30,627	31,587
Interest credited to policyholders' account balances	3,761	3,479	4,263
Dividends to policyholders	2,025	2,212	2,716
Amortization of deferred policy acquisition costs	1,877	2,120	1,973
General and administrative expenses	11,779	10,912	11,807
Total benefits and expenses	53,074	49,350	52,346
INCOME (LOSS) FROM CONTINUING OPERATIONS BEFORE INCOME TAXES AND EQUITY IN EARNINGS OF OPERATING JOINT VENTURES	5,705	7,769	1,759
Total income tax expense (benefit)	1,335	2,072	349
INCOME (LOSS) FROM CONTINUING OPERATIONS BEFORE EQUITY IN EARNINGS OF OPERATING JOINT VENTURES	4,370	5,697	1,410
Equity in earnings of operating joint ventures, net of taxes	49	15	16
INCOME (LOSS) FROM CONTINUING OPERATIONS	4,419	5,712	1,426
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0	0	12
NET INCOME (LOSS)	4,419	5,712	1,438
Less: Income (loss) attributable to noncontrolling interests	51	70	57
NET INCOME (LOSS) ATTRIBUTABLE TO PRUDENTIAL FINANCIAL, INC	\$ 4,368	\$ 5,642	\$ 1,381
EARNINGS PER SHARE(1)			
Basic earnings per share-Common Stock:			
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 9.85	\$ 12.37	\$ 3.23
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.00	0.00	0.02
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 9.85	\$ 12.37	\$ 3.25
Diluted earnings per share-Common Stock:			
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 9.71	\$ 12.17	\$ 3.20
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.00	0.00	0.03
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 9.71	\$ 12.17	\$ 3.23
Dividends declared per share of Common Stock	\$ 2.80	\$ 2.44	\$ 2.17

(1) For 2016 and 2015, represents consolidated earnings per share of Common Stock. For 2014, represents earnings of the Company's former Financial Services Businesses per share of Common Stock. See Note 16 for additional information.

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Comprehensive Income
Years Ended December 31, 2016, 2015 and 2014 (in millions)

	2016	2015	2014
NET INCOME (LOSS)	\$ 4,419	\$ 5,712	\$ 1,438
Other comprehensive income (loss), before tax:			
Foreign currency translation adjustments for the period	256	(287)	(1,081)
Net unrealized investment gains (losses)	3,683	(5,486)	13,730
Defined benefit pension and postretirement unrecognized periodic benefit (cost)	(254)	(264)	(1,043)
Total	3,685	(6,037)	11,606
Less: Income tax expense (benefit) related to other comprehensive income (loss)	1,305	(2,213)	4,249
Other comprehensive income (loss), net of taxes	2,380	(3,824)	7,357
Comprehensive income (loss)	6,799	1,888	8,795
Less: Comprehensive income (loss) attributable to noncontrolling interests	95	11	45
Comprehensive income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 6,704	\$ 1,877	\$ 8,750

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Equity
Years Ended December 31, 2016, 2015 and 2014 (in millions)

	Common Stock	Additional Paid-in Capital	Retained Earnings	Common Stock Held In Treasury	Class B Stock Held In Treasury	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Total Prudential Financial, Inc. Equity	Noncontrolling Interests	Total Equity
Balance, December 31, 2013	\$ 6	\$ 24,475	\$ 14,531	\$ (12,415)	\$ 0	\$ 8,681	\$ 35,278	\$ 603	\$ 35,881
Common and Class B Stock acquired				(1,000)	(651)		(1,651)		(1,651)
Contributions from noncontrolling interests								107	103
Distributions to noncontrolling interests								(175)	(175)
Consolidations(deconsolidations) of noncontrolling interests								(1)	(1)
Stock-based compensation programs		94		327			421		421
Dividends declared on Common Stock			(1,005)				(1,005)		(1,005)
Dividends declared on Class B Stock			(19)				(19)		(19)
Comprehensive income:									
Net income (loss)			1,381				1,381	57	1,438
Other comprehensive income (loss), net of tax						7,369	7,369	(12)	7,357
Total comprehensive income (loss)							8,750	45	8,795
Balance, December 31, 2014	6	24,565	14,888	(13,088)	(651)	16,050	41,770	579	42,349
Common Stock acquired				(1,000)			(1,000)		(1,000)
Class B Stock canceled		(167)	(484)		651		0		0
Contributions from noncontrolling interests								28	28
Distributions to noncontrolling interests								(437)	(437)
Consolidations(deconsolidations) of noncontrolling interests								(148)	(148)
Stock-based compensation programs		84		274			358		358
Dividends declared on Common Stock			(1,115)				(1,115)		(1,115)
Comprehensive income:									
Net income (loss)			5,642				5,642	70	5,712
Other comprehensive income (loss), net of tax						(3,765)	(3,765)	(59)	(3,824)
Total comprehensive income (loss)							1,877	11	1,888
Balance, December 31, 2015	6	24,482	18,931	(13,814)	0	12,285	41,890	33	41,923
Cumulative effect of adoption of accounting changes			11				11	(30)	(19)
Common Stock acquired				(2,000)			(2,000)		(2,000)
Class B Stock repurchase adjustment			(119)				(119)		(119)
Contributions from noncontrolling interests								7	7
Distributions to noncontrolling interests								(351)	(351)
Consolidations(deconsolidations) of noncontrolling interests								471	471
Stock-based compensation programs		124		498			622		622
Dividends declared on Common Stock			(1,245)				(1,245)		(1,245)
Comprehensive income:									
Net income (loss)			4,368				4,368	51	4,419
Other comprehensive income (loss), net of tax						2,336	2,336	41	2,380
Total comprehensive income (loss)							6,704	95	6,799
Balance, December 31, 2016	\$ 6	\$ 24,606	\$ 21,946	\$ (15,316)	\$ 0	\$ 14,621	\$ 45,863	\$ 225	\$ 46,088

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Cash Flows
Years Ended December 31, 2016, 2015 and 2014 (in millions)

	2016	2015	2014
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net income (loss)	\$ 4,419	\$ 5,712	\$ 1,438
Adjustments to reconcile net income (loss) to net cash provided by operating activities:			
Realized investment (gains) losses, net	(2,194)	(4,025)	(1,636)
Policy charges and fee income	(1,907)	(1,883)	(2,156)
Interest credited to policyholders' account balances	3,761	3,479	4,263
Depreciation and amortization	318	113	631
(Gains) losses on trading account assets supporting insurance liabilities, net	17	524	(339)
Change in:			
Deferred policy acquisition costs	(968)	(533)	(721)
Future policy benefits and other insurance liabilities	10,584	8,311	11,276
Other trading account assets	(60)	256	44
Income taxes(1)	618	1,217	298
Derivatives, net	1,067	1,305	4,989
Other, net(1)	(877)	(581)	1,309
Cash flows from (used in) operating activities	14,778	13,895	19,396
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Proceeds from the sale/maturity/prepayment of:			
Fixed maturities, available-for-sale	49,713	47,080	49,529
Fixed maturities, held-to-maturity	271	235	415
Trading account assets supporting insurance liabilities and other trading account assets	34,139	14,313	13,548
Equity securities, available-for-sale	3,502	4,577	5,001
Commercial mortgage and other loans	6,342	5,464	4,076
Policy loans	2,277	2,199	2,084
Other long-term investments	1,145	1,276	574
Short-term investments	43,700	77,021	73,823
Payments for the purchase/origination of:			
Fixed maturities, available-for-sale	(66,857)	(47,606)	(57,467)
Fixed maturities, held-to-maturity	0	0	(21)
Trading account assets supporting insurance liabilities and other trading account assets	(36,532)	(18,608)	(16,522)
Equity securities, available-for-sale	(3,083)	(4,055)	(4,476)
Commercial mortgage and other loans	(8,548)	(9,392)	(9,346)
Policy loans	(1,882)	(1,782)	(1,855)
Other long-term investments	(1,923)	(2,005)	(1,805)
Short-term investments	(43,370)	(76,622)	(74,295)
Acquisitions, net of cash acquired	(532)	0	(23)
Derivatives, net	314	53	(555)
Other, net	(227)	106	227
Cash flows from (used in) investing activities	(21,551)	(7,746)	(17,088)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Policyholders' account deposits	29,642	23,206	23,977
Policyholders' account withdrawals	(24,143)	(21,963)	(22,003)
Net change in securities sold under agreements to repurchase and cash collateral for loaned securities	561	(2,270)	710
Cash dividends paid on Common Stock	(1,300)	(1,117)	(1,008)
Cash dividends paid on Class B Stock	0	0	(19)
Net change in financing arrangements (maturities 90 days or less)	292	68	(27)
Common Stock acquired	(2,000)	(1,013)	(1,000)
Class B stock acquired	(119)	(651)	0
Common Stock reissued for exercise of stock options	426	209	269
Proceeds from the issuance of debt (maturities longer than 90 days)	2,742	5,166	7,955
Repayments of debt (maturities longer than 90 days)	(2,753)	(4,957)	(7,384)
Excess tax benefits from share-based payment arrangements	21	19	26
Other, net	(131)	(221)	133
Cash flows from (used in) financing activities	3,238	(3,524)	1,629
Effect of foreign exchange rate changes on cash balances	50	69	(458)
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	(3,485)	2,694	3,479
CASH AND CASH EQUIVALENTS, BEGINNING OF YEAR	17,612	14,918	11,439
CASH AND CASH EQUIVALENTS, END OF YEAR	\$ 14,127	\$ 17,612	\$ 14,918

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Cash Flows
Years Ended December 31, 2016, 2015 and 2014 (in millions)

	2016	2015	2014
SUPPLEMENTAL CASH FLOW INFORMATION			
Income taxes paid, net of refunds	\$ 770	\$ 1,083	\$ 109
Interest paid	\$ 1,257	\$ 1,324	\$ 1,883
NON-CASH TRANSACTIONS DURING THE YEAR			
Treasury Stock shares issued for stock-based compensation programs	\$ 115	\$ 115	\$ 100
Significant Pension Risk Transfer transactions:			
Assets received, excluding cash and cash equivalents	\$ 3,228	\$ 2,091	\$ 1,435
Liabilities assumed	5,003	3,739	4,653
Net cash received	\$ 1,775	\$ 1,648	\$ 3,218
Acquisition of Gibraltar BSN Life Berhad (See Note 3):			
Assets acquired, excluding cash and cash equivalents acquired	\$ 0	\$ 0	\$ 656
Liabilities assumed	0	0	586
Noncontrolling interest assumed	0	0	47
Net cash paid on acquisition	\$ 0	\$ 0	\$ 23

(1) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation.

See Notes to Consolidated Financial Statements

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements

1. BUSINESS AND BASIS OF PRESENTATION

Prudential Financial, Inc. ("Prudential Financial") and its subsidiaries (collectively, "Prudential" or the "Company" or "PFI") provide a wide range of insurance, investment management, and other financial products and services to both individual and institutional customers throughout the United States and in many other countries. Principal products and services provided include life insurance, annuities, retirement-related services, mutual funds and investment management.

From December 18, 2001, the date of demutualization, through December 31, 2014, the Company organized its principal operations into the Financial Services Businesses and the Closed Block Business, and had two classes of common stock outstanding. The Common Stock, which is publicly traded (NYSE:PRU), reflected the performance of the Financial Services Businesses, while the Class B Stock, which was issued through a private placement and did not trade on any exchange, reflected the performance of the Closed Block Business.

On January 2, 2015, Prudential Financial repurchased and canceled all of the shares of the Class B Stock (the "Class B Repurchase"). As a result, the Company no longer organizes its principal operations into the Financial Services Businesses and the Closed Block Business. The Company's principal operations are comprised of four divisions: the U.S. Retirement Solutions and Investment Management division, the U.S. Individual Life and Group Insurance division, the International Insurance division and the Closed Block division. The Closed Block division is accounted for as a divested business that is reported separately from the divested businesses that are included in the Company's Corporate and Other operations. The Company's Corporate and Other operations include corporate items and initiatives that are not allocated to business segments and businesses that have been or will be divested, excluding the Closed Block division.

Basis of Presentation

As a result of the Class B Repurchase and resulting elimination of the separation of the Financial Services Businesses and the Closed Block Business, these Consolidated Financial Statements refer to the divisions and segments of the Company that formerly comprised the Financial Services Businesses as "PFI excluding Closed Block division" and refer to the operations that were formerly included in the Closed Block Business as the "Closed Block division," except as otherwise noted. Closed Block Business results were associated with the Company's Class B Stock for periods prior to January 1, 2015.

The Company's Consolidated Financial Statements include the accounts of Prudential Financial, entities over which the Company exercises control, including majority-owned subsidiaries and minority-owned entities such as limited partnerships in which the Company is the general partner, and variable interest entities in which the Company is considered the primary beneficiary. See Note 5 for more information on the Company's consolidated variable interest entities. The Company's Consolidated Financial Statements have been prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). Intercompany balances and transactions have been eliminated.

The Company's Gibraltar Life Insurance Company, Ltd. ("Gibraltar Life") consolidated operations use a November 30 fiscal year end for purposes of inclusion in the Company's Consolidated Financial Statements. The Company's consolidated balance sheet data as of December 31, 2016 and 2015, include the assets and liabilities of Gibraltar Life as of November 30 for each respective year. The Company's consolidated income statement data for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, include Gibraltar Life's results of operations for the twelve months ended November 30 for each respective year.

Use of Estimates

The preparation of financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities as of the date of the financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Actual results could differ from those estimates.

The most significant estimates include those used in determining deferred policy acquisition costs ("DAC") and related amortization; value of business acquired ("VOBA") and its amortization; amortization of deferred sales inducements ("DSI"); measurement of goodwill and any related impairment; valuation of investments including derivatives and the recognition of other-than-temporary impairments ("OTTI"); future policy benefits including guarantees; pension and other postretirement benefits; provision for income taxes and valuation of deferred tax assets; and accruals for contingent liabilities, including estimates for losses in connection with unresolved legal matters.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)*****Out of Period Adjustments***

During 2016, the Company recorded out of period adjustments resulting in an aggregate net decrease of \$134 million to “Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures” for the year ended December 31, 2016. Such adjustments primarily consisted of a charge of \$141 million to increase reserves, net of a related increase in DAC, for certain universal life products within the Individual Life business. Management has evaluated the impact of all out of period adjustments, both individually and in the aggregate, and concluded that they are not material to the current annual financial statements or to any previously reported quarterly or annual financial statements.

As previously disclosed in its Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2014, during 2014, the Company recorded out of period adjustments resulting in an aggregate net decrease of \$193 million to “Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures” for the year ended December 31, 2014. Such adjustments were primarily comprised of: 1) a charge of \$58 million from an increase in reserves for group long-term disability products; 2) a charge of \$43 million from an increase in the deferred profit liability for certain limited pay business within the Gibraltar Life business; and 3) a charge of \$35 million from an increase in reserves, net of related amortization of DAC, for certain variable annuities products with optional living benefit guarantees. Subsequent to 2014, the Company identified and recorded additional out of period adjustments of \$41 million related to 2014, primarily reflecting a benefit of \$62 million from the release of reserves related to certain variable annuities products with optional living benefit guarantees, net of a related decrease in DAC, offset by the increase in reserves of \$33 million, net of a related increase in DAC, for certain universal life products within the Individual Life business. Management evaluated the adjustments and concluded that they were not material to any previously reported quarterly or annual financial statements.

For additional information on the impact of these adjustments to the Company’s operating segments, see Note 22.

Reclassifications

Certain amounts in prior years have been reclassified to conform to the current year presentation.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND PRONOUNCEMENTS***Share-Based Payments***

The Company applies the fair value-based measurement method in accounting for share-based payment transactions with employees except for equity instruments held by employee share ownership plans. The Company accounts for excess tax benefits in additional paid-in capital as a single “pool” available to all share-based compensation awards. The Company does not recognize excess tax benefits in additional paid-in capital until the benefits result in a reduction in taxes payable. The Company has elected the “tax law ordering methodology” and has adopted a convention that considers excess tax benefits to be the last portion of a net operating loss carryforward to be utilized.

The Company accounts for non-employee stock options using the fair value method in accordance with authoritative guidance and related interpretations on accounting for equity instruments that are issued to other than employees for acquiring, or in conjunction with selling, goods or services.

Earnings Per Share

As discussed in Note 1, from demutualization through December 31, 2014, the Company had two separate classes of common stock. Basic earnings per share for those periods was computed by dividing available income attributable to each of the two groups of common shareholders by the respective weighted average number of common shares outstanding for the period. Diluted earnings per share included the effect of all dilutive potential common shares that were outstanding during the period.

As a result of the Class B Repurchase, earnings per share of Common Stock for 2016 and 2015 reflects the consolidated earnings of Prudential Financial. Basic earnings per share is computed by dividing available income attributable to common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Diluted earnings per share includes the effect of all dilutive potential common shares that were outstanding during the period. See Note 16 for additional information.

As discussed under “Share-Based Payments” above, the Company accounts for excess tax benefits in additional paid-in capital as a single “pool” available to all share-based compensation awards. The Company reflects in assumed proceeds, based on application of the treasury stock method, the excess tax benefits that would be recognized in additional paid-in capital upon exercise or release of the award.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Investments

The Company's principal investments are fixed maturities; equity securities; commercial mortgage and other loans; policy loans; other long-term investments, including joint ventures (other than operating joint ventures), limited partnerships, and real estate; and short-term investments. The accounting policies related to each are as follows:

Fixed maturities are comprised of bonds, notes and redeemable preferred stock. Fixed maturities classified as "available-for-sale" are carried at fair value. See Note 20 for additional information regarding the determination of fair value. Fixed maturities that the Company has both the positive intent and ability to hold to maturity are carried at amortized cost and classified as "held-to-maturity." The amortized cost of fixed maturities is adjusted for amortization of premiums and accretion of discounts to maturity. Interest income, and amortization of premium and accretion of discount are included in "Net investment income" under the effective yield method. Additionally, prepayment premiums are also included in "Net investment income." For mortgage-backed and asset-backed securities, the effective yield is based on estimated cash flows, including interest rate and prepayment assumptions based on data from widely accepted third-party data sources or internal estimates. In addition to interest rate and prepayment assumptions, cash flow estimates also vary based on other assumptions regarding the underlying collateral, including default rates and changes in value. These assumptions can significantly impact income recognition and the amount of OTTI recognized in earnings and other comprehensive income. For high credit quality mortgage-backed and asset-backed securities (those rated AA or above), cash flows are provided quarterly, and the amortized cost and effective yield of the securities are adjusted as necessary to reflect historical prepayment experience and changes in estimated future prepayments. The adjustments to amortized cost are recorded as a charge or credit to "Net investment income" in accordance with the retrospective method. For mortgage-backed and asset-backed securities rated below AA, or those for which an OTTI has been recorded, the effective yield is adjusted prospectively for any changes in estimated cash flows. See the discussion below on realized investment gains and losses for a description of the accounting for impairments. Unrealized gains and losses on fixed maturities classified as "available-for-sale," net of tax, are included in "Accumulated other comprehensive income (loss)" ("AOCI").

"Trading account assets supporting insurance liabilities, at fair value" includes invested assets that support certain products included in the Retirement and International Insurance segments which are experience-rated, meaning that the investment results associated with these products are expected to ultimately accrue to contractholders. Realized and unrealized gains and losses for these investments are reported in "Other income." Interest and dividend income from these investments is reported in "Net investment income."

"Other trading account assets, at fair value" consists primarily of fixed maturities, equity securities, including certain perpetual preferred stock, and certain derivatives. Realized and unrealized gains and losses on these investments are reported in "Other income," and interest and dividend income from these investments are reported in "Net investment income." See "Derivative Financial Instruments" below for additional information regarding the accounting for derivatives.

"Equity securities available-for-sale, at fair value" is comprised of common stock, mutual fund shares and non-redeemable preferred stock, and are carried at fair value. The associated unrealized gains and losses, net of tax, and the effect on DAC, VOBA, DSI, future policy benefits, policyholders' account balances and policyholders' dividends that would result from the realization of unrealized gains and losses, are included in AOCI. The cost of equity securities is written down to fair value when a decline in value is considered to be other-than-temporary. See the discussion below on realized investment gains and losses for a description of the accounting for impairments. Dividends from these investments are generally recognized in "Net investment income" on the ex-dividend date.

"Commercial mortgage and other loans" consists of commercial mortgage loans, agricultural property loans, loans backed by residential properties, as well as certain other collateralized and uncollateralized loans. Loans backed by residential properties primarily include recourse loans held by the Company's international insurance businesses. Uncollateralized loans primarily represent reverse dual currency loans and corporate loans held by the Company's international insurance businesses.

Commercial mortgage and other loans originated and held for investment are generally carried at unpaid principal balance, net of unamortized deferred loan origination fees and expenses, and net of an allowance for losses. The Company carries certain commercial mortgage loans originated within the Company's commercial mortgage operations at fair value where the fair value option has been elected. Loans held for sale where the Company has not elected the fair value option are carried at the lower of cost or fair value. Commercial mortgage and other loans acquired, including those related to the acquisition of a business, are recorded at fair value when purchased, reflecting any premiums or discounts to unpaid principal balances.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Interest income, and the amortization of the related premiums or discounts, are included in “Net investment income” under the effective yield method. Prepayment fees are also included in “Net investment income.”

Impaired loans include those loans for which it is probable that amounts due will not all be collected according to the contractual terms of the loan agreement. The Company defines “past due” as principal or interest not collected at least 30 days past the scheduled contractual due date. Interest received on loans that are past due, including impaired and non-impaired loans as well as loans that were previously modified in a troubled debt restructuring, is either applied against the principal or reported as net investment income based on the Company’s assessment as to the collectability of the principal. See Note 4 for additional information about the Company’s past due loans.

The Company discontinues accruing interest on loans after the loans become 90 days delinquent as to principal or interest payments, or earlier when the Company has doubts about collectability. When the Company discontinues accruing interest on a loan, any accrued but uncollectible interest on the loan and other loans backed by the same collateral, if any, is charged to interest income in the same period. Generally, a loan is restored to accrual status only after all delinquent interest and principal are brought current and, in the case of loans where the payment of interest has been interrupted for a substantial period, or the loan has been modified, a regular payment performance has been established.

The Company reviews the performance and credit quality of the commercial mortgage and other loan portfolio on an on-going basis. Loans are placed on watch list status based on a predefined set of criteria and are assigned one of two categories. Loans are classified as “closely monitored” when it is determined that there is a collateral deficiency or other credit events that may lead to a potential loss of principal or interest. Loans “not in good standing” are those loans where the Company has concluded that there is a high probability of loss of principal, such as when the loan is delinquent or in the process of foreclosure. As described below, in determining the allowance for losses, the Company evaluates each loan on the watch list to determine if it is probable that amounts due will not be collected according to the contractual terms of the loan agreement.

Loan-to-value and debt service coverage ratios are measures commonly used to assess the quality of commercial mortgage loans. The loan-to-value ratio compares the amount of the loan to the fair value of the underlying property collateralizing the loan, and is commonly expressed as a percentage. Loan-to-value ratios greater than 100% indicate that the loan amount exceeds the collateral value. A loan-to-value ratio less than 100% indicates an excess of collateral value over the loan amount. The debt service coverage ratio compares a property’s net operating income to its debt service payments. Debt service coverage ratios less than 1.0 times indicate that property operations do not generate enough income to cover the loan’s current debt payments. A debt service coverage ratio greater than 1.0 times indicates an excess of net operating income over the debt service payments. The values utilized in calculating these ratios are developed as part of the Company’s periodic review of the commercial mortgage loan and agricultural property loan portfolios, which includes an internal appraisal of the underlying collateral value. The Company’s periodic review also includes a quality re-rating process, whereby the internal quality rating originally assigned at underwriting is updated based on current loan, property and market information using a proprietary quality rating system. The loan-to-value ratio is the most significant of several inputs used to establish the internal credit rating of a loan which in turn drives the allowance for losses. Other key factors considered in determining the internal credit rating include debt service coverage ratios, amortization, loan term, and estimated market value growth rate and volatility for the property type and region. See Note 4 for additional information related to the loan-to-value ratios and debt service coverage ratios related to the Company’s commercial mortgage and agricultural loan portfolios.

Loans backed by residential properties and uncollateralized loans are also reviewed periodically. Each loan is assigned an internal or external credit rating. Internal credit ratings take into consideration various factors including financial ratios and qualitative assessments based on non-financial information. In cases where there are personal or third-party guarantors, the credit quality of the guarantor is also reviewed. These factors are used in developing the allowance for losses. Based on the diversity of the loans in these categories and their immateriality, the Company has not disclosed the credit quality indicators related to these loans in Note 4.

For those loans not reported at fair value, the allowance for losses includes a loan specific reserve for each impaired loan that has a specifically identified loss and a portfolio reserve for probable incurred but not specifically identified losses. For impaired commercial mortgage and other loans, the allowances for losses are determined based on the present value of expected future cash flows discounted at the loan’s effective interest rate, or based upon the fair value of the collateral if the loan is collateral dependent. The portfolio reserves for probable incurred but not specifically identified losses in the commercial mortgage and agricultural loan portfolios consider the current credit composition of the portfolio based on an internal quality rating, as described above. The portfolio reserves are determined using past loan experience, including historical credit migration, loss probability and loss severity factors by property type. These factors are reviewed and updated as appropriate.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The allowance for losses on commercial mortgage and other loans can increase or decrease from period to period based on the factors noted above. "Realized investment gains (losses), net" includes changes in the allowance for losses and changes in value for loans accounted for under the fair value option. "Realized investment gains (losses), net" also includes gains and losses on sales, certain restructurings, and foreclosures.

When a commercial mortgage or other loan is deemed to be uncollectible, any specific valuation allowance associated with the loan is reversed and a direct write-down of the carrying amount of the loan is made. The carrying amount of the loan is not adjusted for subsequent recoveries in value.

Commercial mortgage and other loans are occasionally restructured in a troubled debt restructuring. These restructurings generally include one or more of the following: full or partial payoffs outside of the original contract terms; changes to interest rates; extensions of maturity; or additions or modifications to covenants. Additionally, the Company may accept assets in full or partial satisfaction of the debt as part of a troubled debt restructuring. When restructurings occur, they are evaluated individually to determine whether the restructuring or modification constitutes a "troubled debt restructuring" as defined by authoritative accounting guidance. If the borrower is experiencing financial difficulty and the Company has granted a concession, the restructuring, including those that involve a partial payoff or the receipt of assets in full satisfaction of the debt is deemed to be a troubled debt restructuring. Based on the Company's credit review process described above, these loans generally would have been deemed impaired prior to the troubled debt restructuring, and specific allowances for losses would have been established prior to the determination that a troubled debt restructuring has occurred.

In a troubled debt restructuring where the Company receives assets in full satisfaction of the debt, any specific valuation allowance is reversed and a direct write-down of the loan is recorded for the amount of the allowance, and any additional loss, net of recoveries, or any gain is recorded for the difference between the fair value of the assets received and the recorded investment in the loan. When assets are received in partial settlement, the same process is followed, and the remaining loan is evaluated prospectively for impairment based on the credit review process noted above. When a loan is restructured in a troubled debt restructuring, the impairment of the loan is remeasured using the modified terms and the loan's original effective yield, and the allowance for loss is adjusted accordingly. Subsequent to the modification, income is recognized prospectively based on the modified terms of the loans in accordance with the income recognition policy noted above. Additionally, the loan continues to be subject to the credit review process noted above.

In situations where a loan has been restructured in a troubled debt restructuring and the loan has subsequently defaulted, this factor is considered when evaluating the loan for a specific allowance for losses in accordance with the credit review process noted above.

See Note 4 for additional information about commercial mortgage and other loans that have been restructured in a troubled debt restructuring.

"Policy loans" are carried at unpaid principal balances. Interest income on policy loans is recognized in "Net investment income" at the contract interest rate when earned. Policy loans are fully collateralized by the cash surrender value of the associated insurance policies.

"Other long-term investments" consists of the Company's non-coupon investments in joint ventures and limited partnerships, other than operating joint ventures, as well as wholly-owned investment real estate and other investments. Joint venture and partnership interests are accounted for using the equity method of accounting, the cost method when the Company's partnership interest is so minor (generally less than 3%) that it exercises virtually no influence over operating and financial policies, or the fair value option where elected. The Company's income from investments in joint ventures and partnerships accounted for using the equity method or the cost method, other than the Company's investments in operating joint ventures, is included in "Net investment income." The carrying value of these investments is written down, or impaired, to fair value when a decline in value is considered to be other-than-temporary. In applying the equity method or the cost method (including assessment for OTTI), the Company uses financial information provided by the investee, generally on a one to three month lag. For the investments for which the Company has elected the fair value option, the associated realized and unrealized gains and losses are reported in "Other income." The Company consolidates joint ventures and limited partnerships in certain other instances where it is deemed to exercise control, or is considered the primary beneficiary of a variable interest entity. See Note 5 for additional information about variable interest entities.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The Company's wholly-owned investment real estate consists of real estate which the Company has the intent to hold for the production of income as well as real estate held for sale. Real estate which the Company has the intent to hold for the production of income is carried at depreciated cost less any writedowns to fair value for impairment losses and is reviewed for impairment whenever events or circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable. Real estate held for sale is carried at the lower of depreciated cost or fair value less estimated selling costs and is not further depreciated once classified as such. An impairment loss is recognized when the carrying value of the investment real estate exceeds the estimated undiscounted future cash flows (excluding interest charges) from the investment. At that time, the carrying value of the investment real estate is written down to fair value. Decreases in the carrying value of investment real estate held for the production of income due to OTTI are recorded in "Realized investment gains (losses), net." Depreciation on real estate held for the production of income is computed using the straight-line method over the estimated useful lives of the properties and is included in "Net investment income." In the period a real estate investment is deemed held for sale and meets all of the discontinued operation criteria, the Company reports all related net investment income and any resulting investment gains and losses as discontinued operations for all periods presented.

"Short-term investments" primarily consist of highly liquid debt instruments with a maturity of twelve months or less and greater than three months when purchased, other than those debt instruments meeting this definition that are included in "Trading account assets supporting insurance liabilities, at fair value." These investments are generally carried at fair value and include certain money market investments, funds managed similar to regulated money market funds, short-term debt securities issued by government-sponsored entities and other highly liquid debt instruments.

Realized investment gains (losses) are computed using the specific identification method with the exception of some of the Company's International Insurance businesses' portfolios, where the average cost method is used. Realized investment gains and losses are generated from numerous sources, including the sales of fixed maturity securities, equity securities, investments in joint ventures and limited partnerships and other types of investments, as well as adjustments to the cost basis of investments for net OTTI recognized in earnings. Realized investment gains and losses also reflect changes in the allowance for losses on commercial mortgage and other loans, fair value changes on commercial mortgage loans carried at fair value, and fair value changes on embedded derivatives and free-standing derivatives that do not qualify for hedge accounting treatment. See "Derivative Financial Instruments" below for additional information regarding the accounting for derivatives.

The Company's available-for-sale and held-to-maturity securities with unrealized losses are reviewed quarterly to identify OTTI in value. In evaluating whether a decline in value is other-than-temporary, the Company considers several factors including, but not limited to the following: (1) the extent and the duration of the decline; (2) the reasons for the decline in value (credit event, currency or interest-rate related, including general credit spread widening); and (3) the financial condition of and near-term prospects of the issuer. With regard to available-for-sale equity securities, the Company also considers the ability and intent to hold the investment for a period of time to allow for a recovery of value. When it is determined that a decline in value of an equity security is other-than-temporary, the carrying value of the equity security is reduced to its fair value, with a corresponding charge to earnings.

An OTTI is recognized in earnings for a debt security in an unrealized loss position when either (1) the Company has the intent to sell the debt security or (2) it is more likely than not the Company will be required to sell the debt security before its anticipated recovery. For all debt securities in unrealized loss positions that do not meet either of these two criteria, the Company analyzes its ability to recover the amortized cost by comparing the net present value of projected future cash flows with the amortized cost of the security. The net present value is calculated by discounting the Company's best estimate of projected future cash flows at the effective interest rate implicit in the debt security prior to impairment. The Company may use the estimated fair value of collateral as a proxy for the net present value if it believes that the security is dependent on the liquidation of collateral for recovery of its investment. If the net present value is less than the amortized cost of the investment, an OTTI is recognized. In addition to the above mentioned circumstances, the Company also recognizes an OTTI in earnings when a non-functional currency denominated security in an unrealized loss position due to currency exchange rates approaches maturity.

When an OTTI of a debt security has occurred, the amount of the OTTI recognized in earnings depends on whether the Company intends to sell the security or more likely than not will be required to sell the security before recovery of its amortized cost basis. If the debt security meets either of these two criteria or the unrealized losses due to changes in foreign currency exchange rates are not expected to be recovered before maturity, the OTTI recognized in earnings is equal to the entire difference between the security's amortized cost basis and its fair value at the impairment measurement date. For OTTI of debt securities that do not meet these criteria, the net amount recognized in earnings is equal to the difference between the amortized cost of the debt security and its net present value calculated as described above. Any difference between the fair value and the net present value of the debt security at the impairment measurement date is recorded in "Other comprehensive income (loss)." Unrealized gains or losses on securities for which an OTTI has been recognized in earnings is tracked as a separate component of AOCI.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The split between the amount of an OTTI recognized in other comprehensive income (loss) and the net amount recognized in earnings for debt securities is driven principally by assumptions regarding the amount and timing of projected cash flows. For mortgage-backed and asset-backed securities, cash flow estimates consider the payment terms of the underlying assets backing a particular security, including interest rate and prepayment assumptions based on data from widely accepted third-party data sources or internal estimates. In addition to interest rate and prepayment assumptions, cash flow estimates also include other assumptions regarding the underlying collateral including default rates and recoveries, which vary based on the asset type and geographic location, as well as the vintage year of the security. For structured securities, the payment priority within the tranche structure is also considered. For all other debt securities, cash flow estimates are driven by assumptions regarding probability of default and estimates regarding timing and amount of recoveries associated with a default. The Company has developed these estimates using information based on its historical experience as well as using market observable data, such as industry analyst reports and forecasts, sector credit ratings and other data relevant to the collectability of a security, such as the general payment terms of the security and the security's position within the capital structure of the issuer.

The new cost basis of an impaired security is not adjusted for subsequent increases in estimated fair value. In periods subsequent to the recognition of an OTTI, the impaired security is accounted for as if it had been purchased on the measurement date of the impairment. For debt securities, the discount (or reduced premium) based on the new cost basis may be accreted into net investment income in future periods, including increases in cash flow on a prospective basis. In certain cases where there are decreased cash flow expectations, the security is reviewed for further cash flow impairments.

Unrealized investment gains and losses are also considered in determining certain other balances, including DAC, VOBA, DSI, certain future policy benefits, policyholders' account balances, policyholders' dividends and deferred tax assets or liabilities. These balances are adjusted, as applicable, for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCL. Each of these balances is discussed in greater detail below.

Cash and Cash Equivalents

Cash and cash equivalents include cash on hand, amounts due from banks, certain money market investments, funds managed similar to regulated money market funds, and other debt instruments with maturities of three months or less when purchased, other than cash equivalents that are included in "Trading account assets supporting insurance liabilities, at fair value."

DAC

Costs that are related directly to the successful acquisition of new and renewal insurance and annuity business are deferred to the extent such costs are deemed recoverable from future profits. Such DAC primarily includes commissions, costs of policy issuance and underwriting, and certain other expenses that are directly related to successfully negotiated contracts. In each reporting period, capitalized DAC is amortized to "Amortization of DAC," net of the accrual of imputed interest on DAC balances. DAC is subject to periodic recoverability testing. DAC, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCL.

For traditional participating life insurance included in the Closed Block, DAC is amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross margins based on historical and anticipated future experience, which is evaluated regularly. The effect of changes in estimated gross margins on unamortized DAC is reflected in the period such estimated gross margins are revised. DAC related to universal and variable life products and fixed and variable deferred annuity products are generally deferred and amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross profits arising principally from investment margins, mortality and expense margins, and surrender charges, based on historical and anticipated future experience, which is updated periodically. The Company uses a reversion to the mean approach for equities to derive future equity return assumptions. However, if the projected equity return calculated using this approach is greater than the maximum equity return assumption, the maximum equity return is utilized. Gross profits also include impacts from the embedded derivatives associated with certain of the optional living benefit features of the Company's variable annuity contracts and related hedging activities. The effect of changes to total gross profits on unamortized DAC is reflected in the period such total gross profits are revised. DAC related to non-participating traditional individual life insurance and longevity reinsurance contracts is amortized in proportion to gross premiums.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

For group annuity contracts (other than single premium group annuities), acquisition costs are generally deferred and amortized over the expected life of the contracts in proportion to gross profits. For group corporate-, bank- and trust-owned life insurance contracts, acquisition costs are generally deferred and amortized in proportion to lives insured. For single premium immediate annuities with life contingencies, single premium group annuities, including non-participating group annuity contracts, and single premium structured settlements with life contingencies, all acquisition costs are charged to expense immediately because generally all premiums are received at the inception of the contract. For funding agreement notes contracts, single premium structured settlement contracts without life contingencies, and single premium immediate annuities without life contingencies, acquisition expenses are deferred and amortized over the expected life of the contracts using the interest method. For other group life and disability insurance contracts and guaranteed investment contracts, acquisition costs are expensed as incurred.

For some products, policyholders can elect to modify product benefits, features, rights or coverages by exchanging a contract for a new contract or by amendment, endorsement, or rider to a contract, or by the election of a feature or coverage within a contract. These transactions are known as internal replacements. If policyholders surrender traditional life insurance policies in exchange for life insurance policies that do not have fixed and guaranteed terms, the Company immediately charges to expense the remaining unamortized DAC on the surrendered policies. For other internal replacement transactions, except those that involve the addition of a nonintegrated contract feature that does not change the existing base contract, the unamortized DAC is immediately charged to expense if the terms of the new policies are not substantially similar to those of the former policies. If the new terms are substantially similar to those of the earlier policies, the DAC is retained with respect to the new policies and amortized over the expected life of the new policies. See Note 6 for additional information regarding DAC.

VOBA

As a result of certain acquisitions and the application of purchase accounting, the Company reports a financial asset representing VOBA. VOBA represents an adjustment to the stated value of inforce insurance contract liabilities to present them at fair value, determined as of the acquisition date. VOBA balances are subject to recoverability testing, in the manner in which they were acquired. The Company has established a VOBA asset primarily for its acquired life insurance products, accident and health products with fixed benefits, deferred annuity contracts, and defined contribution and defined benefit businesses. As of December 31, 2016, the majority of the VOBA balance relates to the 2011 acquisition of AIG Star Life Insurance Co., Ltd, AIG Edison Life Insurance Company, AIG Financial Assurance Japan K.K. and AIG Edison Service Co., Ltd. (collectively, the "Star and Edison Businesses") and the 2013 acquisition of The Hartford Financial Services Group's individual life insurance business ("the Hartford Life Business"). The Company amortizes VOBA over the anticipated life of the acquired contracts using the same methodology and assumptions used to amortize DAC. The Company records amortization of VOBA in "General and administrative expenses." VOBA, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCL. See Note 8 for additional information regarding VOBA.

Separate Account Assets and Liabilities

Separate account assets are reported at fair value and represent segregated funds that are invested for certain policyholders, pension funds and other customers. The assets consist primarily of equity securities, fixed maturities, real estate-related investments, real estate mortgage loans, short-term investments and derivative instruments. The assets of each account are legally segregated and are not subject to claims that arise out of any other business of the Company. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. See Note 11 for additional information regarding separate account arrangements with contractual guarantees. Separate account liabilities primarily represent the contractholder's account balance in separate account assets and to a lesser extent borrowings of the separate account, and will be equal and offsetting to total separate account assets. The investment income and realized investment gains or losses from separate account assets generally accrue to the policyholders and are not included in the Company's results of operations. Mortality, policy administration and surrender charges assessed against the accounts are included in "Policy charges and fee income." Asset management fees charged to the accounts are included in "Asset management and service fees." Seed money that the Company invests in separate accounts is reported in the appropriate general account asset line. Investment income and realized investment gains or losses from seed money invested in separate accounts accrues to the Company and is included in the Company's results of operations.

Other Assets and Other Liabilities

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Other assets consist primarily of prepaid pension benefit costs, certain restricted assets, trade receivables, goodwill and other intangible assets, DSI, the Company's investments in operating joint ventures, property and equipment, reinsurance recoverables, and receivables resulting from sales of securities that had not yet settled at the balance sheet date. Other liabilities consist primarily of trade payables, pension and other employee benefit liabilities, derivative liabilities, reinsurance payables, and payables resulting from purchases of securities that had not yet settled at the balance sheet date.

Property and equipment are carried at cost less accumulated depreciation. Depreciation is determined using the straight-line method over the estimated useful lives of the related assets, which generally range from 3 to 40 years.

As a result of certain acquisitions, the Company recognizes an asset for goodwill representing the excess of cost over the net fair value of the assets acquired and liabilities assumed. Goodwill is assigned to reporting units at the date the goodwill is initially recorded. A reporting unit is an operating segment or a unit one level below the operating segment, if discrete financial information is prepared and regularly reviewed by management at that level. Once goodwill has been assigned to reporting units, it no longer retains its association with a particular acquisition, and all of the activities within a reporting unit, whether acquired or organically grown, are available to support the value of the goodwill.

The Company tests goodwill for impairment annually as of December 31 and more frequently if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying amount. Accounting guidance provides for an optional qualitative assessment for testing goodwill impairment that may allow companies to skip the quantitative two-step test. The Company has elected the quantitative two-step test that is performed at the reporting unit level. The first step, used to identify potential impairment, involves comparing each reporting unit's fair value to its carrying value including goodwill. If the fair value of a reporting unit exceeds its carrying value, the applicable goodwill is considered not to be impaired. If the carrying value exceeds fair value, there is an indication of a potential impairment and the second step of the test is performed to measure the amount of impairment.

The second step involves calculating an implied fair value of goodwill for each reporting unit for which the first step indicated impairment. The implied fair value of goodwill is determined in the same manner as the amount of goodwill recognized in a business combination, which is the excess of the fair value of the reporting unit, as determined in the first step, over the aggregate fair values of the individual assets, liabilities and identifiable intangibles as if the reporting unit was being acquired in a business combination. If the implied fair value of goodwill in the "pro forma" business combination accounting as described above exceeds the goodwill assigned to the reporting unit, there is no impairment. If the goodwill assigned to a reporting unit exceeds the implied fair value of the goodwill, an impairment charge is recorded in "General and administrative expenses" for the excess. An impairment loss recognized cannot exceed the amount of goodwill assigned to a reporting unit, and the loss establishes a new basis in the goodwill. Subsequent reversal of goodwill impairment losses is not permitted. Management is required to make significant estimates in determining the fair value of a reporting unit including, but not limited to: projected earnings, comparative market multiples, and the risk rate at which future net cash flows are discounted.

The Company offered various types of sales inducements to policyholders related to fixed and variable deferred annuity contracts. The Company defers sales inducements and amortizes them over the anticipated life of the policy using the same methodology and assumptions used to amortize DAC. Sales inducement balances are subject to periodic recoverability testing. The Company records amortization of DSI in "Interest credited to policyholders' account balances." DSI, for applicable products, is adjusted for the impact of unrealized gains or losses on investments as if these gains or losses had been realized, with corresponding credits or charges included in AOCI. See Note 11 for additional information regarding sales inducements.

The majority of the Company's reinsurance recoverables and payables are associated with the reinsurance arrangements used to effect the Company's acquisition of the retirement business of CIGNA and the Hartford Life Business. The remaining amounts relate to other reinsurance arrangements entered into by the Company. For each of its reinsurance contracts, the Company determines if the contract provides indemnification against loss or liability relating to insurance risk in accordance with applicable accounting standards. The Company reviews all contractual features, particularly those that may limit the amount of insurance risk to which the reinsurer is subject or features that delay the timely reimbursement of claims. See Note 13 for additional information about the Company's reinsurance arrangements.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Identifiable intangible assets primarily include customer relationships and mortgage servicing rights and are recorded net of accumulated amortization. The Company tests identifiable intangible assets for impairment on an annual basis as of December 31 of each year or whenever events or circumstances suggest that the carrying value of an identifiable intangible asset may exceed the sum of the undiscounted cash flows expected to result from its use and eventual disposition. If this condition exists and the carrying value of an identifiable intangible asset exceeds its fair value, the excess is recognized as an impairment and is recorded as a charge against net income. Measuring intangible assets requires the use of estimates. Significant estimates include the projected net cash flow attributable to the intangible asset and the risk rate at which future net cash flows are discounted for purposes of estimating fair value, as applicable. See Note 9 for additional information regarding identifiable intangible assets.

Investments in operating joint ventures are generally accounted for under the equity method. The carrying value of these investments is written down, or impaired, to fair value when a decline in value is considered to be other-than-temporary. See Note 7 for additional information on investments in operating joint ventures.

Future Policy Benefits

The Company's liability for future policy benefits is primarily comprised of the present value of estimated future payments to or on behalf of policyholders, where the timing and amount of payment depends on policyholder mortality or morbidity, less the present value of future net premiums. For individual traditional participating life insurance products, the mortality and interest rate assumptions applied are those used to calculate the policies' guaranteed cash surrender values. For life insurance, other than individual traditional participating life insurance, and annuity and disability products, expected mortality and morbidity are generally based on Company experience, industry data and/or other factors. Interest rate assumptions are based on factors such as market conditions and expected investment returns. Although mortality, morbidity and interest rate assumptions are "locked-in" upon the issuance of new insurance or annuity business with fixed and guaranteed terms, significant changes in experience or assumptions may require the Company to provide for expected future losses on a product by establishing premium deficiency reserves. Premium deficiency reserves are established, if necessary, when the liability for future policy benefits plus the present value of expected future gross premiums are determined to be insufficient to provide for expected future policy benefits and expenses. Premium deficiency reserves do not include a provision for the risk of adverse deviation. In determining if a premium deficiency related to short-duration contracts exists, the Company considers, among other factors, anticipated investment income. Any adjustments to future policy benefit reserves related to net unrealized gains on securities classified as available-for-sale are included in AOCI. In certain instances, the policyholder liability for a particular line of business may not be deficient in the aggregate to trigger loss recognition, but the pattern of earnings may be such that profits are expected to be recognized in earlier years followed by losses in later years. In these situations, accounting standards require that an additional liability (Profits Followed by Losses or "PFL" liability) be recognized by an amount necessary to sufficiently offset the losses that would be recognized in later years. Currently, PFL liabilities are predominantly associated with certain universal life contracts that measure GAAP reserves using a dynamic approach and accordingly, are updated each quarter using current income and market data and as part of the annual assumption update. See Note 10 for additional information regarding future policy benefits.

The Company's liability for future policy benefits also includes a liability for unpaid claims and claim adjustment expenses. The Company does not establish claim liabilities until a loss has been incurred. However, unpaid claims and claim adjustment expenses include estimates of claims that the Company believes have been incurred but have not yet been reported as of the balance sheet date. The Company's liability for future policy benefits also includes net liabilities for guarantee benefits related to certain long-duration life and annuity contracts, which are discussed more fully in Note 11, and deferred profits.

Policyholders' Account Balances

The Company's liability for policyholders' account balances represents the contract value that has accrued to the benefit of the policyholder as of the balance sheet date. This liability is primarily associated with the accumulated account deposits, plus interest credited, less policyholder withdrawals and other charges assessed against the account balance, as applicable. These policyholders' account balances also include provision for benefits under non-life contingent payout annuities and certain unearned revenues. See Note 10 for additional information regarding policyholders' account balances.

Policyholders' Dividends

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The Company's liability for policyholders' dividends includes its dividends payable to policyholders and its policyholder dividend obligation associated with the participating policies included in the Closed Block. The dividends payable for participating policies included in the Closed Block are determined at the end of each year for the following year by the Board of Directors of the Prudential Insurance Company of America ("Prudential Insurance") based on its statutory results, capital position, ratings, and the emerging experience of the Closed Block. The policyholder dividend obligation represents amounts expected to be paid to Closed Block policyholders as an additional policyholder dividend unless otherwise offset by future Closed Block performance. Any adjustments to the policyholder dividend obligation related to net unrealized gains (losses) on securities classified as available-for-sale are included in AOCI. For additional information on the policyholder dividend obligation, see Note 12. The dividends payable for policies other than the participating policies included in the Closed Block include dividends payable in accordance with certain group and individual insurance policies.

Securities repurchase and resale agreements and securities loaned transactions

Securities repurchase and resale agreements and securities loaned transactions are used primarily to earn spread income, to borrow funds, or to facilitate trading activity. As part of securities repurchase agreements or securities loaned transactions, the Company transfers U.S. and foreign debt and equity securities, as well as U.S. government and government agency securities, and receives cash as collateral. As part of securities resale agreements, the Company invests cash and receives as collateral U.S. government securities or other debt securities. For securities repurchase agreements and securities loaned transactions used to earn spread income, the cash received is typically invested in cash equivalents, short-term investments or fixed maturities.

Securities repurchase and resale agreements that satisfy certain criteria are treated as secured borrowing or secured lending arrangements. These agreements are carried at the amounts at which the securities will be subsequently resold or reacquired, as specified in the respective transactions. For securities purchased under agreements to resell, the Company's policy is to take possession or control of the securities either directly or through a third-party custodian. These securities are valued daily and additional securities or cash collateral is received, or returned, when appropriate to protect against credit exposure. Securities to be resold are the same, or substantially the same, as the securities received. The majority of these transactions are with large brokerage firms and large banks. For securities sold under agreements to repurchase, the market value of the securities to be repurchased is monitored, and additional collateral is obtained where appropriate, to protect against credit exposure. The Company obtains collateral in an amount at least equal to 95% of the fair value of the securities sold. Securities to be repurchased are the same, or substantially the same, as those sold. The majority of these transactions are with highly rated money market funds. Income and expenses related to these transactions executed within the insurance companies used to earn spread income are reported as "Net investment income;" however, for transactions used for funding purposes, the associated borrowing cost is reported as interest expense (included in "General and administrative expenses"). Income and expenses related to these transactions executed within the Company's derivative operations are reported in "Other income."

Securities loaned transactions are treated as financing arrangements and are recorded at the amount of cash received. The Company obtains collateral in an amount equal to 102% and 105% of the fair value of the domestic and foreign securities, respectively. The Company monitors the market value of the securities loaned on a daily basis with additional collateral obtained as necessary. Substantially all of the Company's securities loaned transactions are with large brokerage firms and large banks. Income and expenses associated with securities loaned transactions used to earn spread income are reported as "Net investment income;" however, for securities loaned transactions used for funding purposes the associated rebate is reported as interest expense (included in "General and administrative expenses").

Contingent Liabilities

Amounts related to contingent liabilities are accrued if it is probable that a liability has been incurred and an amount is reasonably estimable. Management evaluates whether there are incremental legal or other costs directly associated with the ultimate resolution of the matter that are reasonably estimable and, if so, they are included in the accrual.

Insurance Revenue and Expense Recognition

Premiums from individual life products, other than universal and variable life contracts, and health insurance and long-term care products are recognized when due. When premiums are due over a significantly shorter period than the period over which benefits are provided, any gross premium in excess of the net premium (i.e., the portion of the gross premium required to provide for all expected future benefits and expenses) is generally deferred and recognized into revenue in a constant relationship to insurance in force. Benefits are recorded as an expense when they are incurred. A liability for future policy benefits is recorded when premiums are recognized using the net level premium method.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Premiums from non-participating group annuities with life contingencies, single premium structured settlements with life contingencies and single premium immediate annuities with life contingencies are recognized when due. When premiums are due over a significantly shorter period than the period over which benefits are provided, any gross premium in excess of the net premium is generally deferred and recognized into revenue based on expected future benefit payments. Benefits are recorded as an expense when they are incurred. A liability for future policy benefits is recorded when premiums are recognized using the net level premium method.

Certain individual annuity contracts provide the contractholder a guarantee that the benefit received upon death or annuitization will be no less than a minimum prescribed amount. These benefits are accounted for as insurance contracts. The Company also provides contracts with certain living benefits which are considered embedded derivatives. See Note 11 for additional information regarding these contracts.

Amounts received as payment for universal or variable group and individual life contracts, deferred fixed or variable annuities, structured settlements and other contracts without life contingencies, and participating group annuities are reported as deposits to "Policyholders' account balances" and/or "Separate account liabilities." Revenues from these contracts are reflected in "Policy charges and fee income" consisting primarily of fees assessed during the period against the policyholders' account balances for mortality and other benefit charges, policy administration charges and surrender charges. In addition to fees, the Company earns investment income from the investment of deposits in the Company's general account portfolio. Fees assessed that represent compensation to the Company for services to be provided in future periods and certain other fees are generally deferred and amortized into revenue over the life of the related contracts in proportion to estimated gross profits. Benefits and expenses for these products include claims in excess of related account balances, expenses of contract administration, interest credited to policyholders' account balances and amortization of DAC, DSI and VOBA.

For group life, other than universal and variable group life contracts, and disability insurance, premiums are generally recognized over the period to which the premiums relate in proportion to the amount of insurance protection provided. Claim and claim adjustment expenses are recognized when incurred.

Asset Management and Service Fees

"Asset management and service fees" principally includes asset-based asset management fees, which are recognized in the period in which the services are performed.

In certain asset management fee arrangements, the Company is entitled to receive performance-based incentive fees when the return on assets under management exceeds certain benchmark returns or other performance targets. The Company may be required to return all, or part, of such performance-based incentive fee depending on future performance of these assets relative to performance benchmarks. The Company records performance-based incentive fee revenue when the contractual terms of the asset management fee arrangement have been satisfied such that the performance fee is no longer subject to clawback or contingency. Under this principle the Company records a deferred performance-based incentive fee liability to the extent it receives cash related to the performance-based incentive fee prior to meeting the revenue recognition criteria delineated above.

Other Income

"Other income" includes realized and unrealized gains or losses from investments classified as "trading" such as "Trading account assets supporting insurance liabilities" and "Other trading account assets," short-term investments that are marked-to-market through "Other income," "Other long-term investments" for which the Company has elected the fair value option, and consolidated entities that follow specialized investment company fair value accounting.

"Other income" also includes gains and losses primarily related to the remeasurement of foreign currency denominated assets and liabilities, as discussed in more detail under "Foreign Currency" below.

Foreign Currency

Assets, liabilities and results of foreign operations are recorded based on the functional currency of each foreign operation. The determination of the functional currency is based on economic facts and circumstances pertaining to each foreign operation. With the exception of our Japanese operations, where multiple functional currencies exist, the local currencies of our foreign operations are typically their functional currencies. See Note 22 for additional information.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Assets and liabilities of foreign operations and subsidiaries reported in currencies other than U.S. dollars are translated at the exchange rate in effect at the end of the period. Revenues, benefits and other expenses are translated at the average rate prevailing during the period. The effects of translating the statements of operations and financial position of non-U.S. entities with functional currencies other than the U.S. dollar are included, net of related qualifying hedge gains and losses and income taxes, in AOCI. Gains and losses resulting from the remeasurement of foreign currency transactions are reported in either AOCI or current earnings in "Other income" depending on the nature of the related foreign currency denominated asset or liability.

Derivative Financial Instruments

Derivatives are financial instruments whose values are derived from interest rates, foreign exchange rates, financial indices, values of securities or commodities, credit spreads, market volatility, expected returns, and liquidity. Values can also be affected by changes in estimates and assumptions, including those related to counterparty behavior and non-performance risk ("NPR") used in valuation models. Derivative financial instruments generally used by the Company include swaps, futures, forwards and options and may be exchange-traded or contracted in the over-the-counter ("OTC") market. Derivative positions are carried at fair value, generally by obtaining quoted market prices or through the use of valuation models.

Derivatives are used to manage the interest rate and currency characteristics of assets or liabilities and to mitigate volatility of expected non-U.S. earnings and net investments in foreign operations resulting from changes in currency exchange rates. Additionally, derivatives may be used to seek to reduce exposure to interest rate, credit, foreign currency and equity risks associated with assets held or expected to be purchased or sold, and liabilities incurred or expected to be incurred. As discussed in detail below and in Note 21, all realized and unrealized changes in fair value of derivatives are recorded in current earnings, with the exception of the effective portion of cash flow hedges and effective hedges of net investments in foreign operations. The Company may also enter into intercompany derivatives, the results of which ultimately eliminate in consolidation over the term of the instrument; however, where applicable, derivative results are included in business gross profits which may impact the pattern by which DAC and other assets are amortized. Cash flows from derivatives are reported in the operating, investing, or financing activities sections in the Consolidated Statements of Cash Flows based on the nature and purpose of the derivative.

Derivatives are recorded either as assets, within "Other trading account assets, at fair value" or "Other long-term investments," or as liabilities, within "Other liabilities," except for embedded derivatives which are recorded with the associated host contract. The Company nets the fair value of all derivative financial instruments with counterparties for which a master netting arrangement has been executed.

The Company designates derivatives as either (1) a hedge of the fair value of a recognized asset or liability or unrecognized firm commitment ("fair value" hedge); (2) a hedge of a forecasted transaction or of the variability of cash flows to be received or paid related to a recognized asset or liability ("cash flow" hedge); (3) a foreign currency fair value or cash flow hedge ("foreign currency" hedge); (4) a hedge of a net investment in a foreign operation; or (5) a derivative that does not qualify for hedge accounting.

To qualify for hedge accounting treatment, a derivative must be highly effective in mitigating the designated risk of the hedged item. Effectiveness of the hedge is formally assessed at inception and throughout the life of the hedging relationship. Even if a derivative qualifies for hedge accounting treatment, there may be an element of ineffectiveness of the hedge. Under such circumstances, the ineffective portion is recorded in "Realized investment gains (losses), net."

The Company formally documents at inception all relationships between hedging instruments and hedged items, as well as its risk-management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. This process includes linking all derivatives designated as fair value, cash flow, or foreign currency hedges to specific assets and liabilities on the balance sheet or to specific firm commitments or forecasted transactions. Hedges of a net investment in a foreign operation are linked to the specific foreign operation.

When a derivative is designated as a fair value hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value, along with changes in the fair value of the hedged asset or liability (including losses or gains on firm commitments), are reported on a net basis in the Consolidated Statements of Operations, generally in "Realized investment gains (losses), net." When swaps are used in hedge accounting relationships, periodic settlements are recorded in the same Consolidated Statements of Operations line as the related settlements of the hedged items.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

When a derivative is designated as a cash flow hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value are recorded in AOCI until earnings are affected by the variability of cash flows being hedged (e.g., when periodic settlements on a variable-rate asset or liability are recorded in earnings). At that time, the related portion of deferred gains or losses on the derivative instrument is reclassified and reported in the Consolidated Statements of Operations line item associated with the hedged item.

When a derivative is designated as a foreign currency hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value are recorded either in current period earnings if the hedge transaction is a fair value hedge (e.g., a hedge of a recognized foreign currency asset or liability) or in AOCI if the hedge transaction is a cash flow hedge (e.g., a foreign currency denominated forecasted transaction). When a derivative is used as a hedge of a net investment in a foreign operation, its change in fair value, to the extent effective as a hedge, is accounted for in the same manner as a translation adjustment (i.e., reported in the cumulative translation adjustment account within AOCI).

If it is determined that a derivative no longer qualifies as an effective fair value or cash flow hedge or management removes the hedge designation, the derivative will continue to be carried on the balance sheet at its fair value, with changes in fair value recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." In this scenario, the hedged asset or liability under a fair value hedge will no longer be adjusted for changes in fair value and the existing basis adjustment is amortized to the Consolidated Statements of Operations line associated with the asset or liability. The component of AOCI related to discontinued cash flow hedges is reclassified to the Consolidated Statements of Operations line associated with the hedged cash flows consistent with the earnings impact of the original hedged cash flows.

When hedge accounting is discontinued because the hedged item no longer meets the definition of a firm commitment, or because it is probable that the forecasted transaction will not occur by the end of the specified time period, the derivative will continue to be carried on the balance sheet at its fair value, with changes in fair value recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." Any asset or liability that was recorded pursuant to recognition of the firm commitment is removed from the balance sheet and recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." Gains and losses that were in AOCI pursuant to the cash flow hedge of a forecasted transaction are recognized immediately in "Realized investment gains (losses), net."

If a derivative does not qualify for hedge accounting, all changes in its fair value, including net receipts and payments, are included in "Realized investment gains (losses), net" without considering changes in the fair value of the economically associated assets or liabilities.

The Company is a party to financial instruments that contain derivative instruments that are "embedded" in the financial instruments. At inception, the Company assesses whether the economic characteristics of the embedded instrument are clearly and closely related to the economic characteristics of the remaining component of the financial instrument (i.e., the host contract) and whether a separate instrument with the same terms as the embedded instrument would meet the definition of a derivative instrument. When it is determined that (1) the embedded instrument possesses economic characteristics that are not clearly and closely related to the economic characteristics of the host contract, and (2) a separate instrument with the same terms would qualify as a derivative instrument, the embedded instrument qualifies as an embedded derivative that is separated from the host contract, carried at fair value, and changes in its fair value are included in "Realized investment gains (losses), net." For certain financial instruments that contain an embedded derivative that otherwise would need to be bifurcated and reported at fair value, the Company may elect to classify the entire instrument as a trading account asset and report it within "Other trading account assets, at fair value."

Short-Term and Long-Term Debt

Liabilities for short-term and long-term debt are primarily carried at an amount equal to unpaid principal balance, net of unamortized discount or premium and debt issue costs. Original-issue discount or premium and debt-issue costs are recognized as a component of interest expense over the period the debt is expected to be outstanding, using the interest method of amortization. Interest expense is generally presented within "General and administrative expenses" in the Company's Consolidated Statements of Operations. Interest expense may also be reported within "Net investment income" for certain activity, as prescribed by specialized industry guidance. Short-term debt is debt coming due in the next twelve months, including that portion of debt otherwise classified as long-term. The short-term debt caption may exclude short-term debt items the Company intends to refinance on a long-term basis in the near-term. See Note 14 for additional information regarding short-term and long-term debt.

Income Taxes

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The Company and its includible domestic subsidiaries file a consolidated federal income tax return that includes both life insurance companies and non-life insurance companies. Non-includible domestic subsidiaries file separate individual corporate tax returns. Subsidiaries operating outside the U.S. are taxed, and income tax expense is recorded, based on applicable foreign statutes. See Note 19 for a discussion of certain non-U.S. jurisdictions for which the Company assumes repatriation of earnings to the U.S.

Deferred income taxes are recognized, based on enacted rates, when assets and liabilities have different values for financial statement and tax reporting purposes. A valuation allowance is recorded to reduce a deferred tax asset to the amount expected to be realized.

Items required by tax regulations to be included in the tax return may differ from the items reflected in the financial statements. As a result, the effective tax rate reflected in the financial statements may be different than the actual rate applied on the tax return. Some of these differences are permanent such as expenses that are not deductible in the Company's tax return, and some differences are temporary, reversing over time, such as valuation of insurance reserves. Temporary differences create deferred tax assets and liabilities. Deferred tax assets generally represent items that can be used as a tax deduction or credit in future years for which the Company has already recorded the tax benefit in the Company's Consolidated Statements of Operations. Deferred tax liabilities generally represent tax expense recognized in the Company's financial statements for which payment has been deferred, or expenditures for which the Company has already taken a deduction in the Company's tax return but have not yet been recognized in the Company's financial statements.

The application of U.S. GAAP requires the Company to evaluate the recoverability of the Company's deferred tax assets and establish a valuation allowance if necessary to reduce the Company's deferred tax assets to an amount that is more likely than not expected to be realized. Considerable judgment is required in determining whether a valuation allowance is necessary, and if so, the amount of such valuation allowance. See Note 19 for a discussion of factors considered when evaluating the need for a valuation allowance.

U.S. GAAP prescribes a comprehensive model for how a company should recognize, measure, present, and disclose in its financial statements uncertain tax positions that a company has taken or expects to take on tax returns. The application of this guidance is a two-step process, the first step being recognition. The Company determines whether it is more likely than not, based on the technical merits, that the tax position will be sustained upon examination. If a tax position does not meet the more likely than not recognition threshold, the benefit of that position is not recognized in the financial statements. The second step is measurement. The Company measures the tax position as the largest amount of benefit that is greater than 50 percent likely of being realized upon ultimate resolution with a taxing authority that has full knowledge of all relevant information. This measurement considers the amounts and probabilities of the outcomes that could be realized upon ultimate settlement using the facts, circumstances, and information available at the reporting date.

The Company's liability for income taxes includes the liability for unrecognized tax benefits, interest and penalties which relate to tax years still subject to review by the Internal Revenue Service ("IRS") or other taxing jurisdictions. Audit periods remain open for review until the statute of limitations has passed. Generally, for tax years which produce net operating losses, capital losses or tax credit carryforwards ("tax attributes"), the statute of limitations does not close, to the extent of these tax attributes, until the expiration of the statute of limitations for the tax year in which they are fully utilized. The completion of review or the expiration of the statute of limitations for a given audit period could result in an adjustment to the liability for income taxes. The Company classifies all interest and penalties related to tax uncertainties as income tax expense. See Note 19 for additional information regarding income taxes.

Recent Accounting Pronouncements

Changes to U.S. GAAP are established by the Financial Accounting Standards Board ("FASB") in the form of accounting standards updates ("ASU") to the FASB Accounting Standards Codification.

The Company considers the applicability and impact of all ASU. ASU listed below include those that have been adopted during the current fiscal year and/or those that have been issued but not yet adopted as of the date of this filing. ASU not listed below were assessed and determined to be either not applicable or not material.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

ASU adopted during year ended December 31, 2016

Standard	Description	Effective date and method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
ASU 2015-03, <i>Interest - Imputation of Interest (Subtopic 835-30): Simplifying the Presentation of Debt Issuance Costs</i>	The ASU simplifies the presentation of debt issuance costs. The standard requires that debt issuance costs related to a recognized debt liability be presented in the balance sheet as a direct deduction from the carrying amount of that debt liability.	January 1, 2016 using a retrospective method.	Prior period financial information presented has been adjusted to reflect the retrospective adoption. As a result, "Other assets" and "Long-term debt" as previously reported on the Company's Consolidated Statements of Financial Position as of December 31, 2015 were both reduced by \$133 million.
ASU 2015-02, <i>Consolidation (Topic 810): Amendments to Consolidation Analysis</i>	The ASU modifies the rules regarding consolidation. Specialized standard for limited partnerships and similar legal entities is eliminated and the indefinite deferral for certain investment funds is removed.	January 1, 2016 using a modified retrospective method.	Adoption of the ASU primarily resulted in the deconsolidation of certain of the Company's previously consolidated collateralized loan obligations ("CLOs"), as the Company's asset manager fee arrangements are no longer deemed variable interest in these entities. The Company continues to consolidate CLOs where it retains other economic interests which absorb more than an insignificant amount of the CLOs expected variability. The Company also deconsolidated certain investment structures where it is no longer deemed to be the primary beneficiary as the Company, through its equity ownership, no longer has the obligation to absorb losses of the Variable Interest Entity ("VIE") that could be significant to the VIE or the right to receive benefits from the VIE that could potentially be significant to the VIE. The impact to the Company's Consolidated Statements of Financial Position upon adoption of the updated guidance was a reduction of \$5.5 billion of "Total assets" (including \$5.1 billion of "Total investments") and \$5.5 billion of "Total liabilities" (including \$5.1 billion of "Notes issued by consolidated variable interest entities"), with a \$30 million decrease in "Noncontrolling interests" and a \$7 million increase to "Total Prudential Financial, Inc. equity."
ASU 2014-13, <i>Consolidation (Topic 810): Measuring the Financial Assets and the Financial Liabilities of a Consolidated Collateralized Financing Entity</i>	This ASU provides that an entity within scope is permitted to measure both the financial assets and financial liabilities of a consolidated collateralized financing entity based on either the fair value of the financial assets or the financial liabilities, whichever is more observable. If adopted, the standard eliminates the measurement difference that exists when both are measured at fair value.	January 1, 2016 using a modified retrospective method.	The impact to the Company's Consolidated Statements of Financial Position upon adoption of the updated guidance was a \$4 million reduction in "Total liabilities" and a \$4 million increase to "Total Prudential Financial, Inc. equity."

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Standard	Description	Effective date and method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
ASU 2015-09, <i>Financial Services - Insurance (Topic 944): Disclosures about Short-Duration Contracts</i>	The ASU requires enhanced disclosures about insurance contracts classified as short-duration. New disclosure requirements focus on providing additional information about an insurance entity's initial claim estimates and subsequent adjustments to those estimates, methodologies and judgments in estimating claims, and timing, frequency and severity of claims as they relate to short-duration insurance contracts.	December 31, 2016 using the retrospective method.	Adoption of the ASU had no impact on the Company's Consolidated Financial Statements and did not have a material impact on the Notes to the Consolidated Financial Statements.

ASU issued but not yet adopted as of December 31, 2016

Standard	Description	Effective date and method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
ASU 2014-09, <i>Revenue from Contracts with Customers (Topic 606)</i>	The ASU is based on the core principle that revenue is recognized to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods and services. The standard also requires additional disclosures about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from customer contracts, and assets recognized from the costs to obtain or fulfill a contract with a customer. Revenue recognition for insurance contracts and financial instruments are explicitly scoped out of the standard.	January 1, 2018 using one of two retrospective application methods (early adoption permitted beginning January 1, 2017). The Company plans to adopt the standard on January 1, 2018 using the modified retrospective application.	Given that insurance contracts and financial instruments are explicitly scoped out of the standard, the Company's assessment has focused on the Asset Management segment. Based on the assessment completed to date, the Company does not expect the adoption of the ASU to have a significant impact on the Asset Management segment's results of operations.
ASU 2016-01, <i>Financial Instruments - Overall (Subtopic 825-10): Recognition and Measurement of Financial Assets and Liabilities</i>	The ASU revises an entity's accounting related to the classification and measurement of certain equity investments and the presentation of certain fair value changes for financial liabilities measured at fair value. The standard also amends certain disclosure requirements associated with the fair value of financial instruments.	January 1, 2018 using the modified retrospective method. The amendments are to be applied prospectively as they relate to equity investments without readily determinable fair value.	The Company's equity investments, except for those accounted for using the equity method, will generally be carried on the Consolidated Statements of Financial Position at fair value with changes in fair value reported in current earnings. The Company is continuing to assess additional impacts of the ASU on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Standard	Description	Effective date and method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
ASU 2016-02, <i>Leases (Topic 842)</i>	This ASU ensures that assets and liabilities from all outstanding lease contracts are recognized on the balance sheet (with limited exception). The ASU substantially changes a Lessee's accounting for leases and requires the recording on balance sheet of a "right-of-use" asset and liability to make lease payments for most leases. A Lessee will continue to recognize expense in its income statement in a manner similar to the requirements under the current lease accounting standard. For Lessors, the standard modifies classification criteria and accounting for sales-type and direct financing leases and requires a Lessor to derecognize the carrying value of the leased asset that is considered to have been transferred to a Lessee and record a lease receivable and residual asset ("receivable and residual" approach). The standard also eliminates the real estate specific provisions of the current standard (i.e., sale-leaseback).	January 1, 2019 using the modified retrospective method (with early adoption permitted).	The Company is currently assessing the impact of the ASU on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.
ASU 2016-09, <i>Compensation-Stock Compensation (Topic 718): Improvements to Employee Share-Based Payments Accounting</i>	This ASU simplifies and improves employee share-based payment accounting. The areas updated include income tax consequences, a policy election related to forfeitures, classification of awards as either equity or liability, and classification of operating and financing activity on the statement of cash flows.	January 1, 2017 using various transition methods as prescribed by the update (with early adoption permitted).	The Company does not expect the adoption of the ASU to have a significant impact on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.
ASU 2016-13, <i>Financial Instruments-Credit Losses (Topic 326): Measurement of Credit Losses on Financial Instruments</i>	This ASU provides a new current expected credit loss model to account for credit losses on certain financial assets and off-balance sheet exposures (e.g., loans held for investment, debt securities held to maturity, reinsurance receivables, net investments in leases and loan commitments). The model requires an entity to estimate lifetime credit losses related to such financial assets and exposures based on relevant information about past events, current conditions, and reasonable and supportable forecasts that affect the collectability of the reported amount. The standard also modifies the current other-than-temporary impairment standard for available-for-sale debt securities to require the use of an allowance rather than a direct write down of the investment, and replaces existing standard for purchased credit deteriorated loans and debt securities.	January 1, 2020 using the modified retrospective method, however prospective application is required for purchased credit deteriorated assets previously accounted for under ASU 310-30 and for debt securities for which an other-than-temporary-impairment was recognized prior to the date of adoption. Early adoption is permitted beginning January 1, 2019.	The Company is currently assessing the impact of the ASU on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Standard	Description	Effective date and method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
ASU 2016-15, <i>Statement of Cash Flows (Topic 230): Classification of Certain Cash Receipts and Cash Payments (a Consensus of the Emerging Issues Task Force)</i>	This ASU addresses diversity in practice in how certain cash receipts and cash payments are presented and classified in the statement of cash flows. The standard provides clarity on the treatment of eight specifically defined types of cash inflows and outflows.	January 1, 2018 using the retrospective method (with early adoption permitted provided that all amendments are adopted in the same period).	The Company is currently assessing the impact of the ASU on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.
Update 2016-18, <i>Statement of Cash Flows (Topic 230): Restricted Cash</i>	In November 2016, the FASB issued this ASU to address diversity in practice from entities classifying and presenting transfers between cash and restricted cash as operating, investing, or financing activities, or as a combination of those activities in the Statement of Cash Flows. The ASU requires entities to show the changes in the total of cash, cash equivalents, restricted cash, and restricted cash equivalents in the Statement of Cash Flows. As a result, transfers between such categories will no longer be presented in the Statement of Cash Flows.	January 1, 2018 using the retrospective method (with early adoption permitted).	The Company is currently assessing the impact of the ASU on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.
ASU 2017-01, <i>Business Combinations (Topic 805): Clarifying the Definition of a Business</i>	In January 2017, the FASB issued this ASU to provide a more robust framework to use in determining when a set of assets and activities ("set") is a business and to address stakeholder feedback that the definition of a business in current GAAP is applied too broadly. The primary amendments in the ASU provide a screen to exclude transactions where substantially all of the fair value of the transferred set is concentrated in a single asset, or group of similar assets, from being evaluated as a business.	January 1, 2018 using the prospective method (with early adoption permitted).	The Company is currently assessing the impact of the ASU on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements. It is expected that our general account real estate acquisitions will no longer be accounted for as business combinations.

3. ACQUISITIONS***Acquisition of Deutsche Bank's India Asset Management Business***

In August 2015, the Company and its asset management joint venture partner in India agreed to acquire Deutsche Bank's India asset management business through the joint venture. In March 2016, the Company and its asset management joint venture partner in India completed the acquisition. This acquisition, which will expand the Company's investment management expertise, distribution platform and product portfolio in India, did not have a material impact on the Company's financial results.

Acquisition of Administradora de Fondos de Pensiones Habitat S.A.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

In March 2016, the Company completed the purchase of an indirect 40% ownership interest in Administradora de Fondos de Pensiones Habitat S.A. ("AFP Habitat"), a leading provider of retirement services in Chile, from Inversiones La Construcción S.A. ("ILC"), the investment subsidiary of the Chilean Construction Chamber. The Company paid 899.90 Chilean pesos per share, for a total purchase price of approximately \$532 million based on exchange rates at the share acquisition date. The Company and ILC now equally own an indirect controlling stake in AFP Habitat through a joint holding company. The Company's investment will be accounted for under the equity method and is recorded within "Other assets." This acquisition will enable the Company to participate in the growing Chilean pension market.

Acquisition of UniAsia Life Assurance

In January 2014, the Company completed the acquisition of UniAsia Life Assurance Berhad, an established life insurance company in Malaysia, through the formation of a joint venture with Bank Simpanan Nasional ("BSN"), a bank owned by the Malaysian government. The joint venture paid cash consideration of \$158 million, 70% of which was provided by Prudential Insurance and 30% of which was provided by BSN. This acquisition is part of the Company's strategic initiative to further expand its business in Southeast Asian markets. Subsequent to the acquisition, the Company renamed the acquired company Gibraltar BSN Life Berhad.

The assets acquired and the liabilities assumed have been included in the Company's Consolidated Financial Statements as of the acquisition date. After adjustments, total assets acquired were \$758 million, including \$88 million of cash and cash equivalents and \$33 million of goodwill, none of which is deductible for local tax purposes, and the total liabilities assumed were \$600 million.

Prudential Financial made a Section 338(g) election under the Internal Revenue Code with respect to this acquisition, resulting in the acquired entity being treated for U.S. tax purposes as a newly-incorporated company. Under such election, the U.S. tax basis of the assets acquired and liabilities assumed of UniAsia Life Assurance Berhad was adjusted as of January 2, 2014, to reflect the consequences of the Section 338(g) election.

4. INVESTMENTS**Fixed Maturities and Equity Securities**

The following tables provide information relating to fixed maturities and equity securities (excluding investments classified as trading) as of the dates indicated:

	December 31, 2016				
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value	OTTI in AOCI(4)
	(in millions)				
Fixed maturities, available-for-sale					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 21,505	\$ 3,280	\$ 1,001	\$ 23,784	\$ 0
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	9,060	716	84	9,692	0
Foreign government bonds	79,862	16,748	354	96,256	0
U.S. corporate public securities	76,383	6,460	1,232	81,611	(17)
U.S. corporate private securities(1)	29,974	2,122	308	31,788	(22)
Foreign corporate public securities	25,758	2,784	305	28,237	(6)
Foreign corporate private securities	21,383	646	1,149	20,880	0
Asset-backed securities(2)	11,759	229	53	11,935	(288)
Commercial mortgage-backed securities	12,589	240	125	12,704	(1)
Residential mortgage-backed securities(3)	4,308	238	14	4,532	(3)
Total fixed maturities, available-for-sale(1)	\$ 292,581	\$ 33,463	\$ 4,625	\$ 321,419	\$ (337)
Equity securities, available-for-sale	\$ 7,149	\$ 2,641	\$ 42	\$ 9,748	

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2016			
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value
(in millions)				
Fixed maturities, held-to-maturity				
Foreign government bonds	\$ 839	\$ 262	\$ 0	\$ 1,101
Foreign corporate public securities	651	71	0	722
Foreign corporate private securities(5)	81	4	0	85
Commercial mortgage-backed securities	0	0	0	0
Residential mortgage-backed securities(3)	573	43	0	616
Total fixed maturities, held-to-maturity(5)	\$ 2,144	\$ 380	\$ 0	\$ 2,524

(1) Excludes notes with amortized cost of \$1,456 million (fair value, \$1,456 million), which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

(2) Includes credit-tranched securities collateralized by sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types.

(3) Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

(4) Represents the amount of OTTI losses in AOCL, which were not included in earnings. Amount excludes \$649 million of net unrealized gains on impaired available-for-sale securities and \$1 million of net unrealized gains on impaired held-to-maturity securities relating to changes in the value of such securities subsequent to the impairment measurement date.

(5) Excludes notes with amortized cost of \$4,403 million (fair value, \$4,403 million), which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

	December 31, 2015				
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value	OTTI in AOCL(4)
(in millions)					
Fixed maturities, available-for-sale					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 14,992	\$ 3,544	\$ 19	\$ 18,517	\$ 0
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	8,089	747	41	8,795	0
Foreign government bonds	71,849	12,011	147	83,713	1
U.S. corporate public securities	70,979	6,344	1,955	75,368	(3)
U.S. corporate private securities(1)	28,525	2,278	359	30,444	0
Foreign corporate public securities	26,354	2,821	621	28,554	0
Foreign corporate private securities	19,393	739	994	19,138	0
Asset-backed securities(2)	10,121	226	121	10,226	(452)
Commercial mortgage-backed securities	10,337	195	70	10,462	(1)
Residential mortgage-backed securities(3)	4,777	335	6	5,106	(4)
Total fixed maturities, available-for-sale(1)	\$ 265,416	\$ 29,240	\$ 4,333	\$ 290,323	\$ (459)
Equity securities, available-for-sale	\$ 6,847	\$ 2,570	\$ 143	\$ 9,274	

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2015			
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Fair Value
(in millions)				
Fixed maturities, held-to-maturity				
Foreign government bonds	\$ 816	\$ 196	\$ 0	\$ 1,012
Foreign corporate public securities	625	62	0	687
Foreign corporate private securities(5)	78	4	0	82
Commercial mortgage-backed securities	33	1	0	34
Residential mortgage-backed securities(3)	756	53	0	809
Total fixed maturities, held-to-maturity(5)	\$ 2,308	\$ 316	\$ 0	\$ 2,624

(1) Excludes notes with amortized cost of \$1,050 million (fair value, \$1,039 million), which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

(2) Includes credit-tranched securities collateralized by sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types.

(3) Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

(4) Represents the amount of OTTI losses in AOCI, which were not included in earnings. Amount excludes \$693 million of net unrealized gains on impaired available-for-sale securities and less than \$1 million of net unrealized gains on impaired held-to-maturity securities relating to changes in the value of such securities subsequent to the impairment measurement date.

(5) Excludes notes with amortized cost of \$3,850 million (fair value, \$4,081 million), which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

The following tables show the fair value and gross unrealized losses aggregated by investment category and length of time that individual fixed maturity securities and equity securities have been in a continuous unrealized loss position, at December 31 for the years indicated:

	2016					
	Less than twelve months		Twelve months or more		Total	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
(in millions)						
Fixed maturities(1)						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 9,345	\$ 1,001	\$ 0	\$ 0	\$ 9,345	\$ 1,001
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	2,677	79	19	5	2,696	84
Foreign government bonds	6,076	325	310	29	6,386	354
U.S. corporate public securities	22,803	905	2,943	327	25,746	1,232
U.S. corporate private securities	7,797	228	1,296	80	9,093	308
Foreign corporate public securities	5,196	162	1,047	143	6,243	305
Foreign corporate private securities	6,557	350	4,916	799	11,473	1,149
Asset-backed securities	2,357	20	1,581	33	3,938	53
Commercial mortgage-backed securities	4,879	123	60	2	4,939	125
Residential mortgage-backed securities	926	12	78	2	1,004	14
Total	\$ 68,613	\$ 3,205	\$ 12,250	\$ 1,420	\$ 80,863	\$ 4,625
Equity securities, available-for-sale	\$ 637	\$ 41	\$ 12	\$ 1	\$ 649	\$ 42

(1) Includes \$12 million of fair value and less than \$1 million of gross unrealized losses at December 31, 2016, on securities classified as held-to-maturity, which is not reflected in AOCI.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2015					
	Less than twelve months		Twelve months or more		Total	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
(in millions)						
Fixed maturities						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 3,068	\$ 19	\$ 0	\$ 0	\$ 3,068	\$ 19
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	1,391	40	7	1	1,398	41
Foreign government bonds	1,925	82	411	65	2,336	147
U.S. corporate public securities	24,642	1,396	3,455	559	28,097	1,955
U.S. corporate private securities	6,996	266	802	93	7,798	359
Foreign corporate public securities	5,985	288	1,584	333	7,569	621
Foreign corporate private securities	6,199	340	3,917	654	10,116	994
Asset-backed securities	4,342	33	3,138	88	7,480	121
Commercial mortgage-backed securities	3,888	63	473	7	4,361	70
Residential mortgage-backed securities	558	4	119	2	677	6
Total	\$ 58,994	\$ 2,531	\$ 13,906	\$ 1,802	\$ 72,900	\$ 4,333
Equity securities, available-for-sale	\$ 1,862	\$ 142	\$ 11	\$ 1	\$ 1,873	\$ 143

The gross unrealized losses on fixed maturity securities at December 31, 2016 and 2015, were composed of \$4,233 million and \$3,750 million, respectively, related to high or highest quality securities based on the National Association of Insurance Commissioners ("NAIC") or equivalent rating and \$392 million and \$583 million, respectively, related to other than high or highest quality securities based on NAIC or equivalent rating. At December 31, 2016, the \$1,420 million of gross unrealized losses of twelve months or more were concentrated in the energy, utility and capital goods sectors of the Company's corporate securities. At December 31, 2015, the \$1,802 million of gross unrealized losses of twelve months or more were concentrated in the energy, consumer non-cyclical and basic industry sectors of the Company's corporate securities. In accordance with its policy described in Note 2, the Company concluded that an adjustment to earnings for OTTI for these securities was not warranted at either December 31, 2016 or 2015. These conclusions are based on a detailed analysis of the underlying credit and cash flows on each security. The gross unrealized losses are primarily attributable to general credit spread widening and foreign currency exchange rate movements. At December 31, 2016, the Company does not intend to sell these securities, and it is not more likely than not that the Company will be required to sell these securities before the anticipated recovery of the remaining amortized cost basis.

At December 31, 2016, \$9 million of the gross unrealized losses on equity securities represented declines in value of greater than 20%, \$8 million of which had been in that position for less than six months. At December 31, 2015, \$19 million of the gross unrealized losses on equity securities represented declines in value of greater than 20%, all of which had been in that position for less than six months. In accordance with its policy described in Note 2, the Company concluded that an adjustment for OTTI for these equity securities was not warranted at either December 31, 2016 or 2015.

The amortized cost and fair value of fixed maturities by contractual maturities at December 31, 2016, are as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Available-for-Sale		Held-to-Maturity	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
(in millions)				
Due in one year or less	\$ 9,264	\$ 9,827	\$ 11	\$ 11
Due after one year through five years	44,669	48,592	172	181
Due after five years through ten years	61,561	65,832	552	618
Due after ten years(1)	148,431	167,997	836	1,098
Asset-backed securities	11,759	11,935	0	0
Commercial mortgage-backed securities	12,589	12,704	0	0
Residential mortgage-backed securities	4,308	4,532	573	616
Total	\$ 292,581	\$ 321,419	\$ 2,144	\$ 2,524

(1) Excludes available-for-sale notes with amortized cost of \$1,456 million (fair value, \$1,456 million) and held-to-maturity notes with amortized cost of \$4,403 million (fair value, \$4,403 million), which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

Actual maturities may differ from contractual maturities because issuers may have the right to call or prepay obligations. Asset-backed, commercial mortgage-backed and residential mortgage-backed securities are shown separately in the table above, as they are not due at a single maturity date.

The following table depicts the sources of fixed maturity and equity security proceeds and related investment gains (losses), as well as losses on impairments of both fixed maturities and equity securities:

	2016	2015	2014
	(in millions)		
Fixed maturities, available-for-sale			
Proceeds from sales(1)	\$ 29,878	\$ 27,679	\$ 28,359
Proceeds from maturities/repayments	19,710	19,559	21,040
Gross investment gains from sales, prepayments and maturities	1,433	2,115	1,664
Gross investment losses from sales and maturities	(545)	(340)	(414)
Fixed maturities, held-to-maturity			
Gross investment gains from prepayments	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Proceeds from maturities/repayments(2)	272	235	415
Equity securities, available-for-sale			
Proceeds from sales(3)	\$ 3,504	\$ 4,589	\$ 4,993
Gross investment gains from sales	608	746	676
Gross investment losses from sales	(158)	(169)	(132)
Fixed maturity and equity security impairments			
Net writedowns for other-than-temporary impairment losses on fixed maturities recognized in earnings(4)	\$ (222)	\$ (141)	\$ (56)
Writedowns for impairments on equity securities	(74)	(126)	(32)

(1) Includes \$(125) million, \$158 million and \$(130) million of non-cash related proceeds for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively.

(2) Includes \$1 million, less than \$1 million and less than \$1 million of non-cash related proceeds for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively.

(3) Includes \$2 million, \$12 million and \$(8) million of non-cash related proceeds for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively.

(4) Excludes the portion of OTTI recorded in "Other comprehensive income (loss)" ("OCI"), representing any difference between the fair value of the impaired debt security and the net present value of its projected future cash flows at the time of impairment.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

As discussed in Note 2, a portion of certain OTTI losses on fixed maturity securities is recognized in OCI. For these securities, the net amount recognized in earnings ("credit loss impairments") represents the difference between the amortized cost of the security and the net present value of its projected future cash flows discounted at the effective interest rate implicit in the debt security prior to impairment. Any remaining difference between the fair value and amortized cost is recognized in OCI. The following table sets forth the amount of pre-tax credit loss impairments on fixed maturity securities held by the Company as of the dates indicated, for which a portion of the OTTI loss was recognized in OCI, and the corresponding changes in such amounts:

	Year Ended December 31,	
	2016	2015
	(in millions)	
Balance, beginning of period	\$ 532	\$ 781
Credit loss impairments previously recognized on securities which matured, paid down, prepaid or were sold during the period	(229)	(243)
Credit loss impairments previously recognized on securities impaired to fair value during the period(1)	(2)	(20)
Credit loss impairments recognized in the current period on securities not previously impaired	41	3
Additional credit loss impairments recognized in the current period on securities previously impaired	1	3
Increases due to the passage of time on previously recorded credit losses	24	20
Accretion of credit loss impairments previously recognized due to an increase in cash flows expected to be collected	(8)	(12)
Balance, end of period	\$ 359	\$ 532

(1) Represents circumstances where the Company determined in the current period that it intends to sell the security or it is more likely than not that it will be required to sell the security before recovery of the security's amortized cost.

Trading Account Assets Supporting Insurance Liabilities

The following table sets forth the composition of "Trading account assets supporting insurance liabilities" as of the dates indicated:

	December 31, 2016		December 31, 2015	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
	(in millions)			
Short-term investments and cash equivalents	\$ 655	\$ 655	\$ 765	\$ 765
Fixed maturities:				
Corporate securities	13,903	13,997	12,797	12,851
Commercial mortgage-backed securities	2,032	2,052	1,860	1,862
Residential mortgage-backed securities(1)	1,142	1,150	1,411	1,428
Asset-backed securities(2)	1,333	1,349	1,295	1,299
Foreign government bonds	915	926	680	694
U.S. government authorities and agencies and obligations of U.S. states	330	376	326	369
Total fixed maturities	19,655	19,850	18,369	18,503
Equity securities	1,097	1,335	1,030	1,254
Total trading account assets supporting insurance liabilities	\$ 21,407	\$ 21,840	\$ 20,164	\$ 20,522

(1) Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

(2) Includes credit-tranched securities collateralized by sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The net change in unrealized gains (losses) from trading account assets supporting insurance liabilities still held at period end, recorded within "Other income," was \$75 million, \$(642) million and \$144 million during the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively.

Other Trading Account Assets

The following table sets forth the composition of the "Other trading account assets" as of the dates indicated:

	December 31, 2016		December 31, 2015	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
(in millions)				
Short-term investments and cash equivalents	\$ 26	\$ 26	\$ 26	\$ 26
Fixed maturities	3,634	3,453	11,132	10,764
Equity securities	985	1,056	1,006	1,098
Other	4	5	12	15
Subtotal	\$ 4,649	4,540	\$ 12,176	11,903
Derivative instruments		1,224		2,555
Total other trading account assets		\$ 5,764		\$ 14,458

The net change in unrealized gains (losses) from other trading account assets, excluding derivative instruments, still held at period end, recorded within "Other income," was \$164 million, \$(366) million and \$(108) million during the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively.

Concentrations of Financial Instruments

The Company monitors its concentrations of financial instruments and mitigates credit risk by maintaining a diversified investment portfolio which limits exposure to any one issuer.

As of both December 31, 2016 and 2015, the Company's exposure to concentrations of credit risk of single issuers greater than 10% of the Company's stockholders' equity included securities of the U.S. government, certain U.S. government agencies and certain securities guaranteed by the U.S. government, as well as the securities disclosed below.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2016		December 31, 2015	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
(in millions)				
Investments in Japanese government and government agency securities:				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 60,240	\$ 73,051	\$ 53,851	\$ 61,911
Fixed maturities, held-to-maturity	818	1,075	796	988
Trading account assets supporting insurance liabilities	537	550	492	502
Other trading account assets	16	16	33	33
Total	\$ 61,611	\$ 74,692	\$ 55,172	\$ 63,434

	December 31, 2016		December 31, 2015	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
(in millions)				
Investments in South Korean government and government agency securities:				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 7,581	\$ 9,435	\$ 7,191	\$ 9,233
Fixed maturities, held-to-maturity	0	0	0	0
Trading account assets supporting insurance liabilities	44	44	44	44
Other trading account assets	0	0	0	0
Total	\$ 7,625	\$ 9,479	\$ 7,235	\$ 9,277

Commercial Mortgage and Other Loans

The Company's commercial mortgage and other loans are comprised as follows, as of the dates indicated:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2016		December 31, 2015	
	Amount (in millions)	% of Total	Amount (in millions)	% of Total
Commercial mortgage and agricultural property loans by property type:				
Office	\$ 12,424	23.9%	\$ 11,226	22.9%
Retail	8,555	16.5	8,917	18.2
Apartments/Multi-Family	13,733	26.4	12,034	24.5
Industrial	8,075	15.5	7,775	15.9
Hospitality	2,274	4.4	2,513	5.1
Other	3,966	7.6	3,722	7.6
Total commercial mortgage loans	49,027	94.3	46,187	94.2
Agricultural property loans	2,958	5.7	2,859	5.8
Total commercial mortgage and agricultural property loans by property type	51,985	100.0%	49,046	100.0%
Valuation allowance	(98)		(99)	
Total net commercial mortgage and agricultural property loans by property type	51,887		48,947	
Other loans:				
Uncollateralized loans	638		1,012	
Residential property loans	252		301	
Other collateralized loans	10		312	
Total other loans	900		1,625	
Valuation allowance	(8)		(13)	
Total net other loans	892		1,612	
Total commercial mortgage and other loans(1)	\$ 52,779		\$ 50,559	

(1) Includes loans held at fair value.

The commercial mortgage and agricultural property loans are geographically dispersed throughout the United States (with the largest concentrations in California (27%), New York (9%) and Texas (9%)) and include loans secured by properties in Europe (4%) and Asia (1%) at December 31, 2016.

Activity in the allowance for credit losses for all commercial mortgage and other loans, as of the dates indicated, is as follows:

	December 31, 2016					
	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	Total
	(in millions)					
Allowance for credit losses, beginning of year	\$ 97	\$ 2	\$ 3	\$ 0	\$ 10	\$ 112
Addition to (release of) allowance for losses	0	0	(1)	0	(5)	(6)
Charge-offs, net of recoveries	(1)	0	0	0	0	(1)
Change in foreign exchange	0	0	0	0	1	1
Total ending balance	\$ 96	\$ 2	\$ 2	\$ 0	\$ 6	\$ 106

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2015					
	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	Total
	(in millions)					
Allowance for credit losses, beginning of year	\$ 104	\$ 1	\$ 5	\$ 0	\$ 9	\$ 119
Addition to (release of) allowance for losses	(7)	1	(2)	0	1	(7)
Charge-offs, net of recoveries	0	0	0	0	0	0
Change in foreign exchange	0	0	0	0	0	0
Total ending balance	\$ 97	\$ 2	\$ 3	\$ 0	\$ 10	\$ 112

The following tables set forth the allowance for credit losses and the recorded investment in commercial mortgage and other loans as of the dates indicated:

	December 31, 2016					
	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	Total
	(in millions)					
Allowance for Credit Losses:						
Individually evaluated for impairment	\$ 6	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 6
Collectively evaluated for impairment	90	2	2	0	6	100
Loans acquired with deteriorated credit quality	0	0	0	0	0	0
Total ending balance	\$ 96	\$ 2	\$ 2	\$ 0	\$ 6	\$ 106
Recorded Investment(1):						
Individually evaluated for impairment	\$ 116	\$ 30	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 148
Collectively evaluated for impairment	48,911	2,928	252	10	636	52,737
Loans acquired with deteriorated credit quality	0	0	0	0	0	0
Total ending balance	\$ 49,027	\$ 2,958	\$ 252	\$ 10	\$ 638	\$ 52,885

(1) Recorded investment reflects the carrying value gross of related allowance.

	December 31, 2015					
	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Property Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	Total
	(in millions)					
Allowance for Credit Losses:						
Individually evaluated for impairment	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1
Collectively evaluated for impairment	96	2	3	0	10	111
Loans acquired with deteriorated credit quality	0	0	0	0	0	0
Total ending balance	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 112</u>
Recorded Investment(1):						
Individually evaluated for impairment	\$ 111	\$ 8	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 121
Collectively evaluated for impairment	46,076	2,851	301	312	1,010	50,550
Loans acquired with deteriorated credit quality	0	0	0	0	0	0
Total ending balance	<u>\$ 46,187</u>	<u>\$ 2,859</u>	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 312</u>	<u>\$ 1,012</u>	<u>\$ 50,671</u>

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

(1) Recorded investment reflects the carrying value gross of related allowance.

The net carrying value of commercial mortgage and other loans held for sale by the Company as of December 31, 2016 and 2015, was \$519 million and \$274 million, respectively. For all of these loans, the Company pre-arranges that it will sell the loan to an investor. As of both December 31, 2016 and 2015, all of the Company's commercial mortgage and other loans held for sale were collateralized, with collateral primarily consisting of apartment complexes.

The following tables set forth certain key credit quality indicators based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses as of the date indicated:

Commercial mortgage loans

	Debt Service Coverage Ratio—December 31, 2016			
	>1.2X	1.0X to <1.2X	Less than 1.0X	Total
(in millions)				
Loan-to-Value Ratio				
0%-59.99%	\$ 28,131	\$ 446	\$ 626	\$ 29,203
60%-69.99%	12,608	401	115	13,124
70%-79.99%	5,383	694	56	6,133
80% or greater	373	62	132	567
Total commercial mortgage loans	\$ 46,495	\$ 1,603	\$ 929	\$ 49,027

Agricultural property loans

	Debt Service Coverage Ratio—December 31, 2016			
	>1.2X	1.0X to <1.2X	Less than 1.0X	Total
(in millions)				
Loan-to-Value Ratio				
0%-59.99%	\$ 2,803	\$ 114	\$ 17	\$ 2,934
60%-69.99%	24	0	0	24
70%-79.99%	0	0	0	0
80% or greater	0	0	0	0
Total agricultural property loans	\$ 2,827	\$ 114	\$ 17	\$ 2,958

Total commercial mortgage and agricultural property loans

	Debt Service Coverage Ratio—December 31, 2016			
	>1.2X	1.0X to <1.2X	Less than 1.0X	Total
(in millions)				
Loan-to-Value Ratio				
0%-59.99%	\$ 30,934	\$ 560	\$ 643	\$ 32,137
60%-69.99%	12,632	401	115	13,148
70%-79.99%	5,383	694	56	6,133
80% or greater	373	62	132	567
Total commercial mortgage and agricultural property loans	\$ 49,322	\$ 1,717	\$ 946	\$ 51,985

The following tables set forth certain key credit quality indicators based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses as of the date indicated:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Commercial mortgage loans

	Debt Service Coverage Ratio—December 31, 2015			
	>1.2X	1.0X to <1.2X	Less than 1.0X	Total
	(in millions)			
Loan-to-Value Ratio				
0%-59.99%	\$ 25,978	\$ 515	\$ 207	\$ 26,700
60%-69.99%	12,191	395	234	12,820
70%-79.99%	5,668	500	97	6,265
80% or greater	119	151	132	402
Total commercial mortgage loans	\$ 43,956	\$ 1,561	\$ 670	\$ 46,187

Agricultural property loans

	Debt Service Coverage Ratio—December 31, 2015			
	>1.2X	1.0X to <1.2X	Less than 1.0X	Total
	(in millions)			
Loan-to-Value Ratio				
0%-59.99%	\$ 2,587	\$ 84	\$ 3	\$ 2,674
60%-69.99%	185	0	0	185
70%-79.99%	0	0	0	0
80% or greater	0	0	0	0
Total agricultural property loans	\$ 2,772	\$ 84	\$ 3	\$ 2,859

Total commercial mortgage and agricultural property loans

	Debt Service Coverage Ratio—December 31, 2015			
	>1.2X	1.0X to <1.2X	Less than 1.0X	Total
	(in millions)			
Loan-to-Value Ratio				
0%-59.99%	\$ 28,565	\$ 599	\$ 210	\$ 29,374
60%-69.99%	12,376	395	234	13,005
70%-79.99%	5,668	500	97	6,265
80% or greater	119	151	132	402
Total commercial mortgage and agricultural property loans	\$ 46,728	\$ 1,645	\$ 673	\$ 49,046

The following tables provide an aging of past due commercial mortgage and other loans as of the dates indicated, based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses, as well as the amount of commercial mortgage and other loans on non-accrual status as of the dates indicated:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

December 31, 2016							
	Current	30-59 Days Past Due	60-89 Days Past Due	90 Days or More Past Due(1)	Total Past Due	Total Loans	Non- Accrual Status
(in millions)							
Commercial mortgage loans	\$ 49,006	\$ 21	\$ 0	\$ 0	\$ 21	\$ 49,027	\$ 49
Agricultural property loans	2,956	0	0	2	2	2,958	2
Residential property loans	241	7	1	3	11	252	3
Other collateralized loans	10	0	0	0	0	10	0
Uncollateralized loans	638	0	0	0	0	638	0
Total	\$ 52,851	\$ 28	\$ 1	\$ 5	\$ 34	\$ 52,885	\$ 54

(1) There were no loans accruing interest.

December 31, 2015							
	Current	30-59 Days Past Due	60-89 Days Past Due	90 Days or More Past Due(1)	Total Past Due	Total Loans	Non- Accrual Status
(in millions)							
Commercial mortgage loans	\$ 46,187	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 46,187	\$ 53
Agricultural property loans	2,856	2	0	1	3	2,859	1
Residential property loans	288	7	0	6	13	301	6
Other collateralized loans	312	0	0	0	0	312	0
Uncollateralized loans	1,012	0	0	0	0	1,012	0
Total	\$ 50,655	\$ 9	\$ 0	\$ 7	\$ 16	\$ 50,671	\$ 60

(1) There were no loans accruing interest.

See Note 2 for further discussion regarding non-accrual status loans.

For the years ended December 31, 2016 and 2015, there were \$0 million and \$214 million, respectively, of commercial mortgage and other loans acquired, other than those through direct origination. For the years ended December 31, 2016 and 2015, there were \$0 million and \$18 million of commercial mortgage and other loans sold, other than those classified as held-for-sale.

The Company's commercial mortgage and other loans may occasionally be involved in a troubled debt restructuring. As of both December 31, 2016 and 2015, the Company had no significant commitments to borrowers that have been involved in a troubled debt restructuring. As of December 31, 2016 and 2015, there were \$47 million and \$0 million of new troubled debt restructurings related to commercial mortgage loans with payment defaults that were modified as a troubled debt restructuring within the twelve months preceding. See Note 2 for additional information relating to the accounting for troubled debt restructurings.

As of December 31, 2016, there were no private debt commitments to borrowers that have been involved in a troubled debt restructuring.

Other Long-Term Investments

The following table sets forth the composition of "Other long-term investments" at December 31 for the years indicated:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2016	2015
	(in millions)	
Joint ventures and limited partnerships:		
Private equity	\$ 4,059	\$ 4,393
Hedge funds	2,660	2,054
Real estate-related	1,291	1,085
Total joint ventures and limited partnerships	8,010	7,532
Real estate held through direct ownership	2,195	1,464
Other	1,078	990
Total other long-term investments	\$ 11,283	\$ 9,986

In certain investment structures, the Company's asset management business invests with other co-investors in an investment fund referred to as a feeder fund. In these structures, the invested capital of several feeder funds is pooled together and used to purchase ownership interests in another fund, referred to as a master fund. The master fund utilizes this invested capital and, in certain cases, other debt financing, to purchase various classes of assets on behalf of its investors. Specialized industry accounting for investment companies calls for the feeder fund to reflect its investment in the master fund as a single net asset equal to its proportionate share of the net assets of the master fund, regardless of its level of interest in the master fund. In cases where the Company consolidates the feeder fund, it retains the feeder fund's net asset presentation and reports the consolidated feeder fund's proportionate share of the net assets of the master fund in "Other long-term investments," with any unaffiliated investors' non-controlling interest in the feeder fund reported in "Other liabilities" or "Noncontrolling interests." The consolidated feeder funds' investments in these master funds, reflected on this net asset basis, totaled \$216 million and \$81 million as of December 31, 2016 and 2015, respectively. There was \$93 million and \$0 million of unaffiliated interest in the consolidated feeder funds as of December 31, 2016 and 2015, respectively, and the master funds had gross assets of \$36,279 million and \$17,508 million, respectively, and gross liabilities of \$34,880 million and \$16,920 million, respectively, which are not included on the Company's balance sheet.

Equity Method Investments

The following tables set forth summarized combined financial information for significant joint ventures and limited partnership interests accounted for under the equity method, including the Company's investments in operating joint ventures that are described in more detail in Note 7. Changes between periods in the tables below reflect changes in the activities within the joint ventures and limited partnerships, as well as changes in the Company's level of investment in such entities.

	At December 31,	
	2016	2015
	(in millions)	
STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION		
Total assets(1)	\$ 59,897	\$ 53,799
Total liabilities(2)	\$ 14,787	\$ 13,610
Partners' capital	45,110	40,189
Total liabilities and partners' capital	\$ 59,897	\$ 53,799
Total liabilities and partners' capital included above	\$ 5,135	\$ 4,398
Equity in limited partnership interests not included above	592	142
Carrying value	\$ 5,727	\$ 4,540

(1) Assets consist primarily of investments in real estate, investments in securities and other miscellaneous assets.

(2) Liabilities consist primarily of third-party-borrowed funds, securities repurchase agreements and other miscellaneous liabilities.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Years ended December 31,		
	2016	2015	2014
	(in millions)		
STATEMENTS OF OPERATIONS			
Total revenue(1)	\$ 5,360	\$ 4,356	\$ 5,632
Total expenses(2)	(1,995)	(1,803)	(1,654)
Net earnings (losses)	\$ 3,365	\$ 2,553	\$ 3,978
Equity in net earnings (losses) included above	\$ 247	\$ 216	\$ 522
Equity in net earnings (losses) of limited partnership interests not included above	103	32	72
Total equity in net earnings (losses)	\$ 350	\$ 248	\$ 594

(1) Revenue consists of income from investments in real estate, investments in securities and other income.

(2) Expenses consist primarily of interest expense, management fees, salary expenses and other expenses.

Net Investment Income

The following table sets forth net investment income by asset class for the years ended December 31:

	2016	2015	2014
	(in millions)		
Fixed maturities, available-for-sale(1)(2)	\$ 10,920	\$ 10,347	\$ 10,558
Fixed maturities, held-to-maturity(1)(2)	208	202	185
Equity securities, available-for-sale	366	337	354
Trading account assets	986	1,205	1,074
Commercial mortgage and other loans	2,243	2,255	2,103
Policy loans	627	619	632
Short-term investments and cash equivalents	145	56	38
Other long-term investments	731	717	1,050
Gross investment income	16,226	15,738	15,994
Less: investment expenses	(706)	(909)	(738)
Net investment income	\$ 15,520	\$ 14,829	\$ 15,256

(1) Includes income on credit-linked notes which are reported on the same financial statement line item as related surplus notes, as conditions are met for right to offset.

(2) During 2016, fixed maturity prepayment fees and call premiums were reclassified to "Net investment income." Prior periods were not restated. The impact of this change was immaterial.

The carrying value of non-income producing assets included \$379 million in fixed maturities, \$23 million in trading account assets supporting insurance liabilities, less than \$1 million in other trading account assets and less than \$1 million in commercial mortgage and other loans as of December 31, 2016. Non-income producing assets represent investments that have not produced income for the twelve months preceding December 31, 2016.

Realized Investment Gains (Losses), Net

Realized investment gains (losses), net, for the years ended December 31, were from the following sources:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2016	2015	2014
	(in millions)		
Fixed maturities	\$ 666	\$ 1,634	\$ 1,194
Equity securities	376	451	512
Commercial mortgage and other loans	55	37	110
Investment real estate	15	40	(5)
Joint ventures and limited partnerships	(94)	(122)	(15)
Derivatives(1)	1,175	1,970	(182)
Other	1	15	22
Realized investment gains (losses), net	<u>\$ 2,194</u>	<u>\$ 4,025</u>	<u>\$ 1,636</u>

(1) Includes the offset of hedged items in qualifying effective hedge relationships prior to maturity or termination.

Net Unrealized Gains (Losses) on Investments by Asset Class

The table below presents net unrealized gains (losses) on investments by asset class at December 31 for the years indicated:

	2016	2015	2014
	(in millions)		
Fixed maturity securities on which an OTTI loss has been recognized	\$ 312	\$ 234	\$ 349
Fixed maturity securities, available-for-sale—all other	28,526	24,673	33,625
Equity securities, available-for-sale	2,599	2,427	2,940
Derivatives designated as cash flow hedges(1)	1,316	1,165	206
Other investments(2)	(21)	(25)	(7)
Net unrealized gains (losses) on investments	<u>\$ 32,732</u>	<u>\$ 28,474</u>	<u>\$ 37,113</u>

(1) See Note 21 for more information on cash flow hedges.

(2) As of December 31, 2016, there were no unrealized losses on held-to-maturity securities that were previously transferred from available-for-sale. Includes net unrealized losses on certain joint ventures that are strategic in nature and are included in "Other assets," and losses on notes associated with payables under a netting agreement.

Repurchase Agreements and Securities Lending

In the normal course of business, the Company sells securities under agreements to repurchase and enters into securities lending transactions. The following tables set forth the composition of repurchase agreements as of the dates indicated:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2016				
	Remaining Contractual Maturities of the Agreements				
	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	30 to 90 Days	Greater than 90 Days	Total
	(in millions)				
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 950	\$ 6,417	\$ 0	\$ 0	\$ 7,367
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	0	0	0	0
Foreign government bonds	0	0	0	0	0
U.S. corporate public securities	0	0	0	0	0
U.S. corporate private securities	0	0	0	0	0
Foreign corporate public securities	6	0	0	0	6
Foreign corporate private securities	0	0	0	0	0
Asset-backed securities	0	0	0	0	0
Commercial mortgage-backed securities	0	0	0	0	0
Residential mortgage-backed securities	0	233	0	0	233
Equity securities	0	0	0	0	0
Total repurchase agreements	\$ 956	\$ 6,650	\$ 0	\$ 0	\$ 7,606

	December 31, 2015				
	Remaining Contractual Maturities of the Agreements				
	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	30 to 90 Days	Greater than 90 Days	Total
	(in millions)				
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 1,991	\$ 4,513	\$ 253	\$ 0	\$ 6,757
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	0	0	0	0
Foreign government bonds	0	0	0	0	0
U.S. corporate public securities	11	0	0	0	11
U.S. corporate private securities	0	0	0	0	0
Foreign corporate public securities	0	0	0	0	0
Foreign corporate private securities	0	0	0	0	0
Asset-backed securities	0	0	0	0	0
Commercial mortgage-backed securities	0	0	0	0	0
Residential mortgage-backed securities	169	945	0	0	1,114
Equity securities	0	0	0	0	0
Total repurchase agreements	\$ 2,171	\$ 5,458	\$ 253	\$ 0	\$ 7,882

The following tables set forth the composition of securities lending transactions as of the dates indicated:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2016					
	Remaining Contractual Maturities of the Agreements					
	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	30 to 90 Days	Greater than 90 Days	Total	
	(in millions)					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 9	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9	
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	18	0	0	0	18	
Foreign government bonds	279	0	0	0	279	
U.S. corporate public securities	2,731	0	0	0	2,731	
U.S. corporate private securities	0	0	0	0	0	
Foreign corporate public securities	786	0	0	0	786	
Foreign corporate private securities	0	0	0	0	0	
Asset-backed securities	0	0	0	0	0	
Commercial mortgage-backed securities	0	0	0	0	0	
Residential mortgage-backed securities	55	74	0	0	129	
Equity securities	381	0	0	0	381	
Total securities lending transactions	\$ 4,259	\$ 74	\$ 0	\$ 0	\$ 4,333	

	December 31, 2015				
	Remaining Contractual Maturities of the Agreements				
	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	30 to 90 Days	Greater than 90 Days	Total
	(in millions)				
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 94	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 94
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	4	0	0	0	4
Foreign government bonds	0	0	0	0	0
U.S. corporate public securities	1,401	86	0	0	1,487
U.S. corporate private securities	0	0	0	0	0
Foreign corporate public securities	579	50	0	0	629
Foreign corporate private securities	0	0	0	0	0
Asset-backed securities	241	0	0	0	241
Commercial mortgage-backed securities	8	0	0	0	8
Residential mortgage-backed securities	0	97	0	0	97
Equity securities	936	0	0	0	936
Total securities lending transactions	\$ 3,263	\$ 233	\$ 0	\$ 0	\$ 3,496

Securities Pledged, Restricted Assets and Special Deposits

The Company pledges as collateral investment securities it owns to unaffiliated parties through certain transactions, including securities lending, securities sold under agreements to repurchase, collateralized borrowings and postings of collateral with derivative counterparties. At December 31, the carrying value of investments pledged to third parties as reported in the Consolidated Statements of Financial Position included the following:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2016	2015
	(in millions)	
Fixed maturities	\$ 11,393	\$ 11,732
Trading account assets supporting insurance liabilities	477	327
Other trading account assets	2	8
Separate account assets	3,386	2,128
Equity securities	368	903
Total securities pledged	\$ 15,626	\$ 15,098

At December 31, the carrying amount of the associated liabilities supported by the pledged collateral as reported in the Consolidated Statements of Financial Position included the following:

	2016	2015
	(in millions)	
Securities sold under agreements to repurchase	\$ 7,606	\$ 7,882
Cash collateral for loaned securities	4,333	3,496
Separate account liabilities	3,462	2,178
Policyholders' account balances(1)	1,001	1,001
Total liabilities supported by the pledged collateral	\$ 16,402	\$ 14,557

(1) Represents amounts supporting outstanding funding agreements.

In the normal course of its business activities, the Company accepts collateral that can be sold or repledged. The primary sources of this collateral are securities in customer accounts, securities purchased under agreements to resell, and postings of collateral from OTC derivative counterparties. The fair value of this collateral was approximately \$7,185 million at December 31, 2016 (the largest components of which include \$1,595 million of securities and \$5,590 million of cash from OTC derivative counterparties) and \$7,794 million at December 31, 2015 (the largest components of which include \$2,195 million of securities and \$5,599 million of cash from OTC derivative counterparties). A portion of the aforementioned securities, for both periods, had either been sold or repledged.

Assets of \$78 million and \$162 million at December 31, 2016 and 2015, respectively, were on deposit with governmental authorities or trustees, including certain restricted cash balances and securities. Restricted cash and securities of \$54 million and \$136 million at December 31, 2016 and 2015, respectively, were included in "Other assets." Additionally, assets carried at \$3.3 billion at December 31, 2016 were held in a trust established for the benefit of certain policyholders related to a reinsurance agreement between two wholly-owned subsidiaries. Assets carried at \$605 million and \$603 million at December 31, 2016 and 2015, respectively, were held in voluntary trusts established primarily to fund guaranteed dividends to certain policyholders and to fund certain employee benefits. Securities restricted as to sale amounted to \$89 million and \$109 million at December 31, 2016 and 2015, respectively. These amounts include member and activity-based stock associated with memberships in the Federal Home Loan Banks of New York and Boston.

5. VARIABLE INTEREST ENTITIES

In the normal course of its activities, the Company enters into relationships with various special-purpose entities and other entities that are deemed to be variable interest entities ("VIEs"). A VIE is an entity that either (1) has equity investors that lack certain essential characteristics of a controlling financial interest (including the ability to control activities of the entity, the obligation to absorb the entity's expected losses and the right to receive the entity's expected residual returns) or (2) lacks sufficient equity to finance its own activities without financial support provided by other entities, which in turn would be expected to absorb at least some of the expected losses of the VIE.

The Company is the primary beneficiary if the Company has (1) the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the economic performance of the entity and (2) the obligation to absorb losses of the entity that could be potentially significant to the VIE or the right to receive benefits from the entity that could be potentially significant. If the Company determines that it is the VIE's primary beneficiary, it consolidates the VIE.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Consolidated Variable Interest Entities

The Company is the investment manager of certain asset-backed investment vehicles, commonly referred to as CLOs, and certain other vehicles for which the Company earns fee income for investment management services, including certain investment structures in which the Company's asset management business invests with other co-investors in investment funds referred to as feeder funds. The Company may sell or syndicate investments through these vehicles, principally as part of the strategic investing activity of the Company's asset management businesses. Additionally, the Company may invest in securities issued by these vehicles. CLOs raise capital by issuing debt securities, and use the proceeds to purchase investments, typically interest-bearing financial instruments. The Company has analyzed these relationships and determined that for certain CLOs and other investment structures it is the primary beneficiary and consolidates these entities. This analysis includes a review of (1) the Company's rights and responsibilities as investment manager and (2) variable interests (if any) held by the Company. The assets of these VIEs are restricted and must be used first to settle liabilities of the VIE. The Company is not required to provide, and has not provided, material financial or other support to any of these VIEs. Effective January 1, 2016, the Company adopted new FASB guidance (ASU 2015-02, *Consolidation (Topic 810): Amendments to Consolidation Analysis*) that resulted in the deconsolidation of certain of its previously consolidated CLOs. See Note 2 for additional information.

Additionally, the Company is the primary beneficiary of certain VIEs in which the Company has invested, as part of its investment activities, but for which it is not the investment manager. These include structured investments issued by a VIE that manages yen-denominated investments coupled with cross-currency coupon swap agreements thereby creating synthetic dual currency investments. The Company's involvement in the structuring of these investments combined with its economic interest indicates that the Company is the primary beneficiary. The Company has not provided material financial support or other support that was not contractually required to these VIEs.

The table below reflects the carrying amount and balance sheet caption in which the assets and liabilities of consolidated VIEs are reported. The liabilities primarily comprise obligations under debt instruments issued by the VIEs that are non-recourse to the Company. The creditors of these VIEs do not have recourse to the Company in excess of the assets contained within the VIEs.

	Consolidated VIEs for Which the Company is the Investment Manager		Other Consolidated VIEs	
	December 31,		December 31,	
	2016(1)	2015	2016	2015
(in millions)				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 65	\$ 0	\$ 269	\$ 179
Fixed maturities, held-to-maturity	81	0	783	760
Trading account assets supporting insurance liabilities	0	0	9	10
Other trading account assets	2,140	9,536	0	0
Commercial mortgage and other loans	503	0	0	300
Other long-term investments	1,083	0	114	155
Cash and cash equivalents	618	337	1	1
Accrued investment income	10	56	4	3
Other assets	424	324	1	3
Total assets of consolidated VIEs	\$ 4,924	\$ 10,253	\$ 1,181	\$ 1,411
Notes issued by consolidated VIEs	\$ 2,150	\$ 8,597	\$ 0	\$ 0
Other liabilities	611	674	7	3
Total liabilities of consolidated VIEs	\$ 2,761	\$ 9,271	\$ 7	\$ 3

(1) As a result of the adoption of the new accounting guidance ASU 2015-02 effective January 1, 2016, total assets of consolidated VIEs reflects \$1,386 million related to VIEs whose beneficial interests are wholly-owned by consolidated subsidiaries.

Recourse is limited to the assets of the respective VIE and does not extend to the general credit of Prudential Financial. As of December 31, 2016, the maturities of these obligations were greater than five years.

Unconsolidated Variable Interest Entities

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The Company has determined that it is not the primary beneficiary of certain VIEs for which it is the investment manager. These VIEs consist primarily of CLOs and investment funds for which the Company has determined that it is not the primary beneficiary as it does not have both (1) the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the economic performance of the entity and (2) the obligation to absorb losses of the entity that could be potentially significant to the VIE or the right to receive benefits from the entity that could be potentially significant. The Company's maximum exposure to loss resulting from its relationship with unconsolidated VIEs for which it is the investment manager is limited to its investment in the VIEs, which was \$515 million and \$218 million at December 31, 2016 and 2015, respectively. These investments are reflected in "Fixed maturities, available-for-sale," "Other trading account assets, at fair value" and "Other long-term investments." There are no liabilities associated with these unconsolidated VIEs on the Company's Consolidated Statements of Financial Position.

In the normal course of its activities, the Company will invest in joint ventures and limited partnerships. These ventures include hedge funds, private equity funds and real estate-related funds and may or may not be VIEs. The Company's maximum exposure to loss on these investments, both VIEs and non-VIEs, is limited to the amount of its investment. The Company has determined that it is not required to consolidate these entities because either (1) it does not control them or (2) it does not have the obligation to absorb losses of the entities that could be potentially significant to the entities or the right to receive benefits from the entities that could be potentially significant. The Company classifies these investments as "Other long-term investments" and its maximum exposure to loss associated with these entities was \$8,010 million and \$7,532 million as of December 31, 2016 and 2015, respectively.

In addition, in the normal course of its activities, the Company will invest in structured investments including VIEs for which it is not the investment manager. These structured investments typically invest in fixed income investments and are managed by third parties and include asset-backed securities, commercial mortgage-backed securities and residential mortgage-backed securities. The Company's maximum exposure to loss on these structured investments, both VIEs and non-VIEs, is limited to the amount of its investment. See Note 4 for details regarding the carrying amounts and classification of these assets. The Company has not provided material financial or other support that was not contractually required to these structures. The Company has determined that it is not the primary beneficiary of these structures due to the fact that it does not control these entities.

6. DEFERRED POLICY ACQUISITION COSTS

The balances of and changes in DAC as of and for the years ended December 31, are as follows:

	2016	2015	2014
	(in millions)		
Balance, beginning of year	\$ 16,718	\$ 15,971	\$ 16,512
Capitalization of commissions, sales and issue expenses	2,845	2,653	2,694
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	445	280	629
Amortization—All other	(2,322)	(2,400)	(2,602)
Change in unrealized investment gains and losses	(199)	477	(697)
Foreign currency translation and other	174	(263)	(565)
Balance, end of year	\$ 17,661	\$ 16,718	\$ 15,971

7. INVESTMENTS IN OPERATING JOINT VENTURES

The Company has made investments in certain joint ventures that are strategic in nature and made other than for the sole purpose of generating investment income. These investments are accounted for under the equity method of accounting and are included in "Other assets" in the Company's Consolidated Statements of Financial Position. The earnings from these investments are included on an after-tax basis in "Equity in earnings of operating joint ventures, net of taxes" in the Company's Consolidated Statements of Operations. The summarized financial information for the Company's operating joint ventures has been included in the summarized combined financial information for all significant equity method investments shown in Note 4.

The following table sets forth information related to the Company's investments in operating joint ventures as of and for the years ended December 31:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2016(1)	2015	2014
	(in millions)		
Investment in operating joint ventures	\$ 994	\$ 341	\$ 325
Dividends received from operating joint ventures	\$ 60	\$ 27	\$ 27
After-tax equity earnings of operating joint ventures	\$ 49	\$ 15	\$ 16

(1) Results include the impact of the Company's investment in AFP Habitat in March of 2016.

The Company has made investments in operating joint ventures through its Asset Management and International Insurance segments and its Corporate and Other operations. For the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, the Company recognized \$32 million, \$34 million and \$33 million, respectively, of asset management fee income from these transactions.

8. VALUE OF BUSINESS ACQUIRED

The balances of and changes in VOBA as of and for the years ended December 31, are as follows:

	2016(1)	2015	2014
	(in millions)		
Balance, beginning of year	\$ 2,828	\$ 2,836	\$ 3,675
Acquisitions	0	0	7
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	(246)	128	(175)
Amortization—All other	(351)	(385)	(420)
Change in unrealized investment gains and losses	(112)	214	(89)
Interest(2)	81	86	95
Foreign currency translation	114	(57)	(257)
Other	0	6	0
Balance, end of year	\$ 2,314	\$ 2,828	\$ 2,836

(1) The VOBA balances at December 31, 2016 were \$198 million, \$33 million, \$1,290 million, \$0 million, \$786 million, and \$7 million related to the insurance transactions associated with the CIGNA, Prudential Annuities Holding Co., Gibraltar Life, Aoba Life, The Hartford Life Business, and Gibraltar BSN Life Berhad, respectively. The weighted average remaining expected life of VOBA varies by product. The weighted average remaining expected lives were approximately 12, 5, 8, 7, 8, and 16 years for the VOBA related to CIGNA, Prudential Annuities Holding Co., Gibraltar Life, Aoba Life, The Hartford Life Business, and Gibraltar BSN Life Berhad, respectively.

(2) The interest accrual rates vary by product. The interest rates for 2016 were 6.40%, 6.00%, 1.28% to 2.87%, 2.60%, 3.00% to 6.17% and 4.07% to 5.51% for the VOBA related to CIGNA, Prudential Annuities Holding Co., Gibraltar Life, Aoba Life, The Hartford Life Business, and Gibraltar BSN Life Berhad, respectively. The interest rates for 2015 were 6.40%, 6.05%, 1.28% to 2.87%, 2.60%, 3.00% to 6.17% and 4.07% to 5.51% for the VOBA related to CIGNA, Prudential Annuities Holding Co., Gibraltar Life, Aoba Life, The Hartford Life Business, and Gibraltar BSN Life Berhad, respectively. The interest rates for 2014 were 6.40%, 6.10%, 1.28% to 2.87%, 2.60%, 3.00% to 6.17% and 4.07% to 5.51% for the VOBA related to CIGNA, Prudential Annuities Holding Co., Gibraltar Life, Aoba Life, The Hartford Life Business, and Gibraltar BSN Life Berhad, respectively.

The following table provides estimated future amortization, net of interest, for the periods indicated.

	2017	2018	2019	2020	2021
	(in millions)				
Estimated future VOBA amortization	\$ 236	\$ 210	\$ 187	\$ 168	\$ 156

9. GOODWILL AND OTHER INTANGIBLES

The changes in the book value of goodwill by area are as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Retirement	Asset Management	International Insurance	Total
	(in millions)			
Balance at December 31, 2013:				
Gross Goodwill	\$ 444	\$ 240	\$ 155	\$ 839
Accumulated Impairment Losses	0	0	0	0
Net Goodwill	444	240	155	839
2014 Activity:				
Acquisitions	0	0	18	18
Other(1)	0	(5)	(21)	(26)
Balance at December 31, 2014:				
Gross Goodwill	444		152	831
Accumulated Impairment Losses	0		0	0
Net Goodwill	444		152	831
2015 Activity:				
Acquisitions	0		0	0
Other(1)	0	(4)	(3)	(7)
Balance at December 31, 2015:				
Gross Goodwill	444		149	824
Accumulated Impairment Losses	0		0	0
Net Goodwill	444		149	824
2016 Activity:				
Acquisitions	0		0	0
Other(1)	0	(1)	10	9
Balance at December 31, 2016:				
Gross Goodwill	444	230	159	833
Accumulated Impairment Losses	0	0	0	0
Net Goodwill	\$ 444	\$ 230	\$ 159	\$ 833

(1) Other represents foreign currency translation and purchase price adjustments.

The Company tests goodwill for impairment annually as of December 31 and more frequently if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying amount, as discussed in further detail in Note 2.

The Company performed goodwill impairment testing using the quantitative approach for all reporting units that had goodwill at December 31, 2016 and 2015, and no impairments were recorded.

Other Intangibles

Other intangible balances at December 31, are as follows:

	2016			2015		
	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount
	(in millions)					
Subject to amortization:						
Mortgage servicing rights	\$ 548	\$ (341)	\$ 207	\$ 500	\$ (302)	\$ 198
Customer relationships	243	(179)	64	268	(196)	72
Other	138	(102)	36	72	(42)	30
Not subject to amortization	3	N/A	3	3	N/A	3
Total			\$ 310			\$ 303

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The fair values of net mortgage servicing rights were \$217 million and \$203 million at December 31, 2016 and 2015, respectively. Amortization expense for other intangibles was \$116 million, \$64 million and \$55 million for the years ending December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively. Amortization expense for other intangibles is expected to be approximately \$49 million in 2017, \$42 million in 2018, \$37 million in 2019, \$31 million in 2020 and \$27 million in 2021. The amortization expense amounts listed above for 2016, 2015 and 2014 do not include impairments recorded for mortgage servicing rights or other intangibles. See the non-recurring fair value measurements section of Note 20 for more information regarding these impairments.

10. POLICYHOLDERS' LIABILITIES**Future Policy Benefits**

Future policy benefits at December 31 for the years indicated are as follows:

	2016	2015
	(in millions)	
Life insurance	\$ 161,406	\$ 148,100
Individual and group annuities and supplementary contracts	63,486	60,493
Other contract liabilities	13,173	12,872
Subtotal future policy benefits excluding unpaid claims and claim adjustment expenses	238,065	221,465
Unpaid claims and claim adjustment expenses	2,843	2,919
Total future policy benefits	\$ 240,908	\$ 224,384

Life insurance liabilities include reserves for death and endowment policy benefits, terminal dividends and certain health benefits. Individual and group annuities and supplementary contracts liabilities include reserves for life contingent immediate annuities and life contingent group annuities. Other contract liabilities include unearned premiums and certain other reserves for group, annuities and individual life and health products.

Future policy benefits for individual participating traditional life insurance are based on the net level premium method, calculated using the guaranteed mortality and nonforfeiture interest rates which range from 2.5% to 7.5%. Participating insurance represented 4% of direct individual life insurance in force for both December 31, 2016 and 2015, and 14%, 16% and 16% of direct individual life insurance premiums for 2016, 2015 and 2014, respectively.

Future policy benefits for individual non-participating traditional life insurance policies, group and individual long-term care policies and individual health insurance policies are generally equal to the present value of future benefit payments and related expenses, less the present value of future net premiums. Assumptions as to mortality, morbidity and persistency are based on the Company's experience, industry data, and/or other factors, when the basis of the reserve is established. Interest rates used in the determination of the present values range from 0.2% to 9.5%; less than 1% of the reserves are based on an interest rate in excess of 8%.

Future policy benefits for individual and group annuities and supplementary contracts with life contingencies are generally equal to the present value of expected future payments. Assumptions as to mortality are based on the Company's experience, industry data, and/or other factors, when the basis of the reserve is established. The interest rates used in the determination of the present values range from 0.4% to 11.3%; less than 1% of the reserves are based on an interest rate in excess of 8%.

Future policy benefits for other contract liabilities are generally equal to the present value of expected future payments based on the Company's experience, except for example, certain group insurance coverages for which future policy benefits are equal to gross unearned premium reserves. The interest rates used in the determination of the present values range from 1.0% to 7.3%.

The Company's liability for future policy benefits is also inclusive of liabilities for guaranteed benefits related to certain long-duration life and annuity contracts. Liabilities for guaranteed benefits with embedded derivative features are primarily in "other contract liabilities" in the table above. The remaining liabilities for guaranteed benefits are primarily reflected with the underlying contract. See Note 11 for additional information regarding liabilities for guaranteed benefits related to certain long-duration life and annuity contracts.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Premium deficiency reserves included in “Future policy benefits” are established, if necessary, when the liability for future policy benefits plus the present value of expected future gross premiums are determined to be insufficient to provide for expected future policy benefits and expenses. Premium deficiency reserves have been recorded for the group single premium annuity business, which consists of limited-payment, long-duration traditional, non-participating annuities; structured settlements; single premium immediate annuities with life contingencies; long-term care; and for certain individual health policies. Additionally, in certain instances the policyholder liability for a particular line of business may not be deficient in the aggregate to trigger loss recognition, but the pattern of earnings may be such that profits are expected to be recognized in earlier years followed by losses in later years. In these situations, accounting standards require that an additional PFL liability be recognized by an amount necessary to sufficiently offset the losses that would be recognized in later years. A PFL liability is included in “Future policy benefits” and is predominately associated with certain interest-sensitive life contracts.

Unpaid claims and claim adjustment expenses primarily reflect the Company’s estimate of future disability claim payments and expenses as well as estimates of claims incurred but not yet reported as of the balance sheet dates related to group disability products. Unpaid claim liabilities that are discounted use interest rates ranging from 2.6% to 6.4%.

Policyholders’ Account Balances

Policyholders’ account balances at December 31 for the years indicated are as follows:

	2016	2015
	(in millions)	
Individual annuities	\$ 40,338	\$ 37,384
Group annuities	28,350	27,141
Guaranteed investment contracts and guaranteed interest accounts	14,528	14,122
Funding agreements	4,794	3,997
Interest-sensitive life contracts	34,452	32,502
Dividend accumulation and other	22,743	21,638
Total policyholders’ account balances	\$ 145,205	\$ 136,784

Policyholders’ account balances primarily represent an accumulation of account deposits plus credited interest less withdrawals, expense charges and mortality charges, if applicable. These policyholders’ account balances also include provisions for benefits under non-life contingent payout annuities. Included in “Funding agreements” at December 31, 2016 and 2015 are \$3,758 million and \$2,957 million, respectively, related to the Company’s Funding Agreement Notes Issuance Program (“FANIP”). Under this program, which has a maximum authorized amount of \$15 billion of medium-term notes and \$3 billion of commercial paper, Delaware statutory trusts issue short-term commercial paper and/or medium-term notes to investors that are secured by funding agreements issued to the trusts by Prudential Insurance. The outstanding commercial paper and notes have fixed or floating interest rates that range from 0.0% to 2.6% and original maturities ranging from seven days to five years. Included in the amounts at December 31, 2016 and 2015 is the medium-term note liability, which is carried at amortized cost, of \$3,210 million and \$2,958 million, respectively and short-term note liability of \$550 million and \$0, respectively.

Also included in “Funding agreements” are collateralized funding agreements issued to the Federal Home Loan Bank of New York (“FHLBNY”) of \$1,001 million for both December 31, 2016 and 2015. These obligations, which are carried at amortized cost, have fixed or floating interest rates that range from 1.1% to 1.7% and original maturities ranging from four to seven years. For additional details on the FHLBNY program, see Note 14.

Interest crediting rates range from 0% to 7.5% for interest-sensitive life contracts and from 0% to 13.3% for contracts other than interest-sensitive life. Less than 1% of policyholders’ account balances have interest crediting rates in excess of 8%.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

11. CERTAIN LONG-DURATION CONTRACTS WITH GUARANTEES

The Company issues variable annuity contracts through its separate accounts for which investment income and investment gains and losses accrue directly to, and investment risk is borne by, the contractholder. The Company also issues variable annuity contracts with general and separate account options where the Company contractually guarantees to the contractholder a return of no less than total deposits made to the contract adjusted for any partial withdrawals ("return of net deposits"). In certain of these variable annuity contracts, the Company also contractually guarantees to the contractholder a return of no less than (1) total deposits made to the contract adjusted for any partial withdrawals plus a minimum return ("minimum return"), and/or (2) the highest contract value on a specified date adjusted for any withdrawals ("contract value"). These guarantees include benefits that are payable in the event of death, annuitization or at specified dates during the accumulation period and withdrawal and income benefits payable during specified periods. The Company also issues annuity contracts with market value adjusted investment options ("MVAs"), which provide for a return of principal plus a fixed rate of return if held-to-maturity, or, alternatively, a "market adjusted value" if surrendered prior to maturity or if funds are reallocated to other investment options. The market value adjustment may result in a gain or loss to the Company, depending on crediting rates or an indexed rate at surrender, as applicable. The Company also issues fixed deferred annuity contracts without MVA that have a guaranteed credited rate and annuity benefit.

In addition, the Company issues certain variable life, variable universal life and universal life contracts where the Company contractually guarantees to the contractholder a death benefit even when there is insufficient value to cover monthly mortality and expense charges, whereas otherwise the contract would typically lapse ("no-lapse guarantee"). Variable life and variable universal life contracts are offered with general and separate account options.

The assets supporting the variable portion of all variable annuities are carried at fair value and reported as "Separate account assets" with an equivalent amount reported as "Separate account liabilities." Amounts assessed against the contractholders for mortality, administration, and other services are included within revenue in "Policy charges and fee income" and changes in liabilities for minimum guarantees are generally included in "Policyholders' benefits" or "Realized investment gains (losses), net."

For those guarantees of benefits that are payable in the event of death, the net amount at risk is generally defined as the current guaranteed minimum death benefit in excess of the current account balance at the balance sheet date. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including fixed income and equity market returns, contract lapses and contractholder mortality.

For guarantees of benefits that are payable at annuitization, the net amount at risk is generally defined as the present value of the minimum guaranteed annuity payments available to the contractholder determined in accordance with the terms of the contract in excess of the current account balance. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including fixed income and equity market returns, timing of annuitization, contract lapses and contractholder mortality.

For guarantees of benefits that are payable at withdrawal, the net amount at risk is generally defined as the present value of the minimum guaranteed withdrawal payments available to the contractholder determined in accordance with the terms of the contract in excess of the current account balance. For guarantees of accumulation balances, the net amount at risk is generally defined as the guaranteed minimum accumulation balance minus the current account balance. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including equity market returns, interest rates, market volatility and contractholder behavior.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The Company's contracts with guarantees may offer more than one type of guarantee in each contract; therefore, the amounts listed may not be mutually exclusive. The liabilities related to the net amount at risk are reflected within "Future policy benefits." As of December 31, 2016 and 2015, the Company had the following guarantees associated with these contracts, by product and guarantee type:

	December 31, 2016		December 31, 2015	
	In the Event of Death	At Annuitization / Accumulation(1)	In the Event of Death	At Annuitization / Accumulation(1)
	(\$ in millions)			
Annuity Contracts				
<i>Return of net deposits</i>				
Account value	\$ 119,433	\$ 152	\$ 115,317	\$ 142
Net amount at risk	\$ 493	\$ 0	\$ 739	\$ 0
Average attained age of contractholders	65 years	66 years	65 years	64 years
<i>Minimum return or contract value</i>				
Account value	\$ 33,843	\$ 135,462	\$ 34,494	\$ 131,005
Net amount at risk	\$ 3,714	\$ 5,788	\$ 4,212	\$ 5,459
Average attained age of contractholders	67 years	65 years	67 years	64 years
Average period remaining until earliest expected annuitization	N/A	0.27 years	N/A	0.28 years

(1) Includes income and withdrawal benefits.

	December 31,	
	2016	2015
	In the Event of Death	
	(\$ in millions)	
Variable Life, Variable Universal Life and Universal Life Contracts		
<i>No-lapse guarantees</i>		
Separate account value	\$ 8,144	\$ 7,643
General account value	\$ 14,513	\$ 13,364
Net amount at risk	\$ 225,084	\$ 211,428
Average attained age of contractholders	56 years	56 years

Account balances of variable annuity contracts with guarantees were invested in separate account investment options as follows:

	December 31,	
	2016	2015
	(in millions)	
Equity funds	\$ 86,751	\$ 88,992
Bond funds	48,789	46,642
Balanced funds	914	843
Money market funds	10,124	6,355
Total	\$ 146,578	\$ 142,832

In addition to the amounts invested in separate account investment options above, \$8,566 million at December 31, 2016, and \$8,714 million at December 31, 2015, of account balances of variable annuity contracts with guarantees, inclusive of contracts with MVA features, were invested in general account investment options. For the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, there were no transfers of assets, other than cash, from the general account to any separate account, and accordingly no gains or losses recorded.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Liabilities for Guarantee Benefits

The table below summarizes the changes in general account liabilities for guarantees. The liabilities for guaranteed minimum death benefits ("GMDB"), and guaranteed minimum income benefits ("GMIB") are included in "Future policy benefits" and the related changes in the liabilities are included in "Policyholders' benefits." Guaranteed minimum accumulation benefits ("GMAB"), guaranteed minimum withdrawal benefits ("GMWB"), and guaranteed minimum income and withdrawal benefits ("GMIWB") are accounted for as embedded derivatives and are recorded at fair value within "Future policy benefits." Changes in the fair value of these derivatives, including changes in the Company's own risk of non-performance, along with any fees attributed or payments made relating to the derivative, are recorded in "Realized investment gains (losses), net." See Note 20 for additional information regarding the methodology used in determining the fair value of these embedded derivatives. The Company maintains a portfolio of derivative investments that serve as a partial hedge of the risks associated with these products, for which the changes in fair value are also recorded in "Realized investment gains (losses), net." This portfolio of derivative investments does not qualify for hedge accounting treatment under U.S. GAAP. Additionally, the Company externally reinsures the guaranteed benefit features associated with certain contracts. See Note 13 for further information regarding the external reinsurance arrangement.

	GMDB		GMIB		GMAB/GMWB/GMIWB
	Variable Life, Variable Universal Life and Universal Life	Annuity	Annuity	Annuity	Annuity
(in millions)					
Balance at December 31, 2013	\$ 1,795	\$ 461	\$ 397	\$ 441	
Incurred guarantee benefits(1)(3)	794	245	40	7,741	
Paid guarantee benefits and other	(18)	(68)	(15)	0	
Change in unrealized investment gains and losses(3)	283	4	44	0	
Other(2)(3)	(4)	0	1	0	
Balance at December 31, 2014	2,850	642	467	8,182	
Incurred guarantee benefits(1)(3)	517	167	(40)	252	
Paid guarantee benefits	(22)	(85)	(16)	0	
Change in unrealized investment gains and losses(3)	(193)	(10)	41	0	
Other(2)(3)	(2)	0	(12)	(1)	
Balance at December 31, 2015	3,150	714	440	8,433	
Incurred guarantee benefits(1)	927	98	(18)	(194)	
Paid guarantee benefits	(36)	(91)	(15)	0	
Change in unrealized investment gains and losses	102	0	49	0	
Other(2)	0	0	18	(1)	
Balance at December 31, 2016	\$ 4,143	\$ 721	\$ 474	\$ 8,238	

(1) Incurred guarantee benefits include the portion of assessments established as additions to reserves as well as changes in estimates affecting the reserves. Also includes changes in the fair value of features considered to be derivatives.

(2) Other primarily represents foreign currency translation.

(3) Prior period amounts are presented on a basis consistent with the current period presentation.

The GMDB liability is determined each period end by estimating the accumulated value of a portion of the total assessments to date less the accumulated value of the guaranteed death benefits in excess of the account balance. The GMIB liability associated with variable annuities is determined each period by estimating the accumulated value of a portion of the total assessments to date less the accumulated value of the projected income benefits in excess of the account balance. The portion of assessments used is chosen such that, at issue the present value of expected death benefits or expected income benefits in excess of the projected account balance and the portion of the present value of total expected assessments over the lifetime of the contracts are equal. The GMIB liability associated with fixed annuities is determined each period by estimating the present value of projected income benefits in excess of the account balance. The Company regularly evaluates the estimates used and adjusts the GMDB and GMIB liability balances, with an associated charge or credit to earnings, if actual experience or other evidence suggests that earlier estimates should be revised.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The GMAB features provide the contractholder with a guaranteed return of initial account value or an enhanced value if applicable. The most significant of the Company's GMAB features are the guaranteed return option features, which includes an automatic rebalancing element that reduces the Company's exposure to these guarantees. The GMAB liability is calculated as the present value of future expected payments in excess of the account balance less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature.

The GMWB features provide the contractholder with access to a guaranteed remaining balance if the account value is reduced to zero through a combination of market declines and withdrawals. The guaranteed remaining balance is generally equal to the protected value under the contract, which is initially established as the greater of the account value or cumulative deposits when withdrawals commence, less cumulative withdrawals. The contractholder also has the option, after a specified time period, to reset the guaranteed remaining balance to the then current account value, if greater. The contractholder accesses the guaranteed remaining balance through payments over time, subject to maximum annual limits. The GMWB liability is calculated as the present value of future expected payments to customers less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature.

The GMIWB features, taken collectively, provide a contractholder two optional methods to receive guaranteed minimum payments over time, a "withdrawal" option or an "income" option. The withdrawal option (which was available under only one of the GMIWBs and is no longer offered) guarantees that a contractholder can withdraw an amount each year until the cumulative withdrawals reach a total guaranteed balance. The income option (which varies among the Company's GMIWBs) in general guarantees the contractholder the ability to withdraw an amount each year for life (or for joint lives, in the case of any spousal version of the benefit) where such amount is equal to a percentage of a protected value under the benefit. The contractholder also has the potential to increase this annual amount, based on certain subsequent increases in account value that may occur. The GMIWB can be elected by the contractholder upon issuance of an appropriate deferred variable annuity contract or at any time following contract issue prior to annuitization. Certain GMIWB features include an automatic rebalancing element that reduces the Company's exposure to these guarantees. The GMIWB liability is calculated as the present value of future expected payments to customers less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature.

Sales Inducements

The Company defers sales inducements and amortizes them over the anticipated life of the policy using the same methodology and assumptions used to amortize DAC. DSI is included in "Other assets." The Company has offered various types of sales inducements including: (1) a bonus whereby the policyholder's initial account balance is increased by an amount equal to a specified percentage of the customer's initial deposit; (2) additional credits after a certain number of years a contract is held; and (3) enhanced interest crediting rates that are higher than the normal general account interest rate credited in certain product lines. Changes in DSI, reported as "Interest credited to policyholders' account balances," are as follows:

	Sales Inducements
	(in millions)
Balance at December 31, 2013	\$ 1,813
Capitalization	22
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	81
Amortization—All other	(403)
Change in unrealized investment gains and losses	1
Balance at December 31, 2014	1,514
Capitalization	8
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	43
Amortization—All other	(392)
Change in unrealized investment gains and losses	16
Balance at December 31, 2015	1,189
Capitalization	47
Amortization—Impact of assumption and experience unlocking and true-ups	118
Amortization—All other	(231)
Change in unrealized investment gains and losses	4
Balance at December 31, 2016	\$ 1,127

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

12. CLOSED BLOCK

On the date of demutualization, Prudential Insurance established a closed block for certain in force participating insurance policies and annuity products, along with corresponding assets used for the payment of benefits and policyholders' dividends on these products, (collectively the "Closed Block"), and ceased offering these participating products. The recorded assets and liabilities were allocated to the Closed Block at their historical carrying amounts. The Closed Block forms the principal component of the Closed Block division. See Note 22 for financial information on the Closed Block division. The insurance policies and annuity contracts comprising the Closed Block are managed in accordance with the Plan of Reorganization approved by the New Jersey Department of Banking and Insurance ("NJDOBI") on December 18, 2001, and Prudential Insurance is directly obligated for the insurance policies and annuity contracts in the Closed Block. The Class B Repurchase discussed in Note 1 did not change the Closed Block assets allocated to support the Closed Block's liabilities, policyholder dividend scales or the methodology for determining policyholder dividends, or impact the guaranteed benefits, premiums or dividends for Closed Block policyholders.

The policies included in the Closed Block are specified individual life insurance policies and individual annuity contracts that were in force on the date of demutualization and for which Prudential Insurance is currently paying or expects to pay experience-based policy dividends. Assets have been allocated to the Closed Block in an amount that has been determined to produce cash flows which, together with revenues from policies included in the Closed Block, are expected to be sufficient to support obligations and liabilities relating to these policies, including provision for payment of benefits, certain expenses and taxes and to provide for continuation of the policyholder dividend scales in effect in 2000, assuming experience underlying such scales continues. To the extent that, over time, cash flows from the assets allocated to the Closed Block and claims and other experience related to the Closed Block are, in the aggregate, more or less favorable than what was assumed when the Closed Block was established, total dividends paid to Closed Block policyholders may be greater than or less than the total dividends that would have been paid to these policyholders if the policyholder dividend scales in effect in 2000 had been continued. Any cash flows in excess of amounts assumed will be available for distribution over time to Closed Block policyholders and will not be available to stockholders. If the Closed Block has insufficient funds to make guaranteed policy benefit payments, such payments will be made from Prudential Insurance's assets outside of the Closed Block. The Closed Block will continue in effect as long as any policy in the Closed Block remains in force unless, with the consent of the New Jersey insurance regulator, it is terminated earlier.

The excess of Closed Block liabilities over Closed Block assets at the date of the demutualization (adjusted to eliminate the impact of related amounts in AOCI) represented the estimated maximum future earnings at that date from the Closed Block expected to result from operations attributed to the Closed Block after income taxes. In establishing the Closed Block, the Company developed an actuarial calculation of the timing of such maximum future earnings. If actual cumulative earnings of the Closed Block from inception through the end of any given period are greater than the expected cumulative earnings, only the expected earnings will be recognized in income. Any excess of actual cumulative earnings over expected cumulative earnings will represent undistributed accumulated earnings attributable to policyholders, which are recorded as a policyholder dividend obligation. The policyholder dividend obligation represents amounts to be paid to Closed Block policyholders as an additional policyholder dividend unless otherwise offset by future Closed Block performance that is less favorable than originally expected. If the actual cumulative earnings of the Closed Block from its inception through the end of any given period are less than the expected cumulative earnings of the Closed Block, the Company will recognize only the actual earnings in income. However, the Company may reduce policyholder dividend scales, which would be intended to increase future actual earnings until the actual cumulative earnings equaled the expected cumulative earnings.

As of December 31, 2016 and 2015, the Company recognized a policyholder dividend obligation of \$1,647 million and \$1,694 million, respectively, to Closed Block policyholders for the excess of actual cumulative earnings over the expected cumulative earnings. Additionally, accumulated net unrealized investment gains that have arisen subsequent to the establishment of the Closed Block have been reflected as a policyholder dividend obligation of \$3,011 million and \$2,815 million at December 31, 2016 and 2015, respectively, to be paid to Closed Block policyholders unless offset by future experience, with a corresponding amount reported in AOCI.

On December 5, 2014 and December 4, 2015, Prudential Insurance's Board of Directors acted to increase the 2015 and 2016 dividends payable on Closed Block policies, respectively. On December 9, 2016, Prudential Insurance's Board of Directors approved a continuation of the dividends payable on Closed Block policies for 2017. These actions resulted in an increase of approximately \$60 million, \$58 million and \$32 million in the liability for policyholders dividends recognized for the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016, respectively.

Closed Block liabilities and assets designated to the Closed Block at December 31, as well as maximum future earnings to be recognized from Closed Block liabilities and Closed Block assets, are as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2016	2015
	(in millions)	
Closed Block liabilities		
Future policy benefits	\$ 49,281	\$ 49,538
Policyholders' dividends payable	932	945
Policyholders' dividend obligation	4,658	4,509
Policyholders' account balances	5,204	5,250
Other Closed Block liabilities	4,262	4,171
Total Closed Block liabilities	64,337	64,413
Closed Block assets		
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value	38,696	37,584
Other trading account assets, at fair value	283	288
Equity securities, available-for-sale, at fair value	2,572	2,726
Commercial mortgage and other loans	9,437	9,770
Policy loans	4,660	4,790
Other long-term investments	3,020	2,921
Short-term investments	837	1,467
Total investments	59,505	59,546
Cash and cash equivalents	1,310	1,036
Accrued investment income	491	506
Other Closed Block assets	206	458
Total Closed Block assets	61,512	61,546
Excess of reported Closed Block liabilities over Closed Block assets	2,825	2,867
Portion of above representing accumulated other comprehensive income:		
Net unrealized investment gains (losses)	2,990	2,800
Allocated to policyholder dividend obligation	(3,011)	(2,815)
Future earnings to be recognized from Closed Block assets and Closed Block liabilities	\$ 2,804	\$ 2,852

Information regarding the policyholder dividend obligation is as follows:

	2016	2015
	(in millions)	
Balance, January 1	\$ 4,509	\$ 6,612
Impact from earnings allocable to policyholder dividend obligation	(48)	137
Change in net unrealized investment gains (losses) allocated to policyholder dividend obligation	197	(2,240)
Balance, December 31	\$ 4,658	\$ 4,509

Closed Block revenues and benefits and expenses for the years ended December 31, are as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2016	2015	2014
	(in millions)		
Revenues			
Premiums	\$ 2,619	\$ 2,668	\$ 2,704
Net investment income	2,597	2,709	2,809
Realized investment gains (losses), net	433	834	1,164
Other income (loss)	36	23	34
Total Closed Block revenues	5,685	6,234	6,711
Benefits and Expenses			
Policyholders' benefits	3,283	3,366	3,326
Interest credited to policyholders' account balances	132	135	136
Dividends to policyholders	1,941	2,130	2,635
General and administrative expenses	402	423	444
Total Closed Block benefits and expenses	5,758	6,054	6,541
Closed Block revenues, net of Closed Block benefits and expenses, before income taxes and discontinued operations	(73)	180	170
Income tax expense (benefit)	(120)	136	139
Closed Block revenues, net of Closed Block benefits and expenses and income taxes, before discontinued operations	47	44	31
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0	0	1
Closed Block revenues, net of Closed Block benefits and expenses, income taxes and discontinued operations	\$ 47	\$ 44	\$ 32

13. REINSURANCE

The Company participates in reinsurance with third parties primarily to provide additional capacity for future growth, limit the maximum net loss potential arising from large risks and acquire or dispose of businesses.

Effective April 1, 2015, the Company entered into an agreement with Union Hamilton Reinsurance, Ltd. ("Union Hamilton") an external counterparty, to reinsure approximately 50% of the Prudential Premier® Retirement Variable Annuity with Highest Daily Lifetime Income ("HDI") v.3.0 business, a guaranteed benefit feature. This reinsurance agreement covered most new HDI v.3.0 variable annuity business issued between April 1, 2015 and December 31, 2016 on a quota share basis, with Union Hamilton's cumulative quota share amounting to \$2.9 billion of new rider premiums as of December 31, 2016. Reinsurance on business subject to this agreement remains in force for the duration of the underlying annuity contracts. New sales subsequent to December 31, 2016 are not covered by this external reinsurance agreement. These guaranteed benefit features are accounted for as embedded derivatives.

On January 2, 2013, the Company acquired the Hartford Life Business through a reinsurance transaction. Under the agreement, the Company provided reinsurance for approximately 700,000 life insurance policies with net retained face amount in force of approximately \$141 billion. The Company acquired the general account business through a coinsurance arrangement and, for certain types of general account policies, a modified coinsurance arrangement. The Company acquired the separate account business through a modified coinsurance arrangement.

Since 2011, the Company has entered into several reinsurance agreements to assume pension liabilities in the United Kingdom. Under these arrangements, the Company assumes the longevity risk associated with the pension benefits of certain named beneficiaries. In 2014, the Company entered into a significant reinsurance transaction with a new United Kingdom counterparty. The account value associated with this transaction was \$27 billion.

In 2006, the Company acquired the variable annuity business of The Allstate Corporation ("Allstate") through a reinsurance transaction. The reinsurance arrangements with Allstate include a coinsurance arrangement associated with the general account liabilities assumed and a modified coinsurance arrangement associated with the separate account liabilities assumed. The reinsurance payable, which represents the Company's obligation under the modified coinsurance arrangement, is netted with the reinsurance receivable in the Consolidated Statements of Financial Position.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

In 2004, the Company acquired the retirement business of CIGNA and subsequently entered into various reinsurance arrangements. The Company still has indemnity coinsurance and modified coinsurance without assumption arrangements in effect related to this acquisition.

For the domestic business, life and disability reinsurance is accomplished through various plans of reinsurance, primarily yearly renewable term, per person excess, excess of loss, and coinsurance. On policies sold since 2000, the Company has reinsured a significant portion of the individual life mortality risk. Placement of reinsurance is accomplished primarily on an automatic basis with some specific risks reinsured on a facultative basis. The Company has historically retained up to \$30 million per life, but reduced its retention limit to \$20 million per life in 2013. In addition, through December 31, 2014, the Company reinsured 73% of the Closed Block division with unaffiliated third parties through various modified coinsurance arrangements accounted for using the deposit method of accounting. Effective January 1, 2015, the external reinsurance arrangements related to the Closed Block division were recaptured.

The international business primarily uses reinsurance to obtain experience with respect to certain new product offerings and to a lesser extent, to manage risk and volatility as necessary.

Reinsurance ceded arrangements do not discharge the Company as the primary insurer. Ceded balances would represent a liability of the Company in the event the reinsurers were unable to meet their obligations to the Company under the terms of the reinsurance agreements. Reinsurance premiums, commissions, expense reimbursements, benefits and reserves related to reinsured long-duration contracts under coinsurance arrangements are accounted for over the life of the underlying reinsured contracts using assumptions consistent with those used to account for the underlying contracts. Coinsurance arrangements contrast with the Company's yearly renewable term arrangements, where only mortality risk is transferred to the reinsurer and premiums are paid to the reinsurer to reinsure that risk. The mortality risk that is reinsured under yearly renewable term arrangements represents the difference between the stated death benefits in the underlying reinsured contracts and the corresponding reserves or account value carried by the Company on those same contracts. The premiums paid to the reinsurer are based upon negotiated amounts, not on the actual premiums paid by the underlying contract holders to the Company. As yearly renewable term arrangements are usually entered into by the Company with the expectation that the contracts will be in force for the lives of the underlying policies, they are considered to be long-duration reinsurance contracts. The cost of reinsurance related to short-duration reinsurance contracts is accounted for over the reinsurance contract period. The tables presented below exclude amounts pertaining to the Company's discontinued operations.

Reinsurance amounts included in the Consolidated Statements of Operations for premiums, policy charges and fee income and policyholders' benefits for the years ended December 31, were as follows:

	2016	2015	2014
	(in millions)		
Direct premiums	\$ 30,654	\$ 27,996	\$ 29,666
Reinsurance assumed	2,073	2,147	1,134
Reinsurance ceded	(1,763)	(1,622)	(1,507)
Premiums	\$ 30,964	\$ 28,521	\$ 29,293
Direct policy charges and fee income	\$ 5,031	\$ 5,127	\$ 5,026
Reinsurance assumed	1,243	1,179	1,425
Reinsurance ceded	(368)	(334)	(272)
Policy charges and fee income	\$ 5,906	\$ 5,972	\$ 6,179
Direct policyholders' benefits	\$ 32,957	\$ 29,242	\$ 31,012
Reinsurance assumed	3,110	3,107	2,732
Reinsurance ceded	(2,435)	(1,722)	(2,157)
Policyholders' benefits	\$ 33,632	\$ 30,627	\$ 31,587

Reinsurance recoverables at December 31, are as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2016	2015
	(in millions)	
Individual and group annuities(1)	\$ 658	\$ 659
Life insurance(2)	3,388	2,885
Other reinsurance	165	160
Total reinsurance recoverables	\$ 4,211	\$ 3,704

(1) Primarily represents reinsurance recoverables established under the reinsurance arrangements associated with the acquisition of the retirement business of CIGNA. The Company has recorded reinsurance recoverables related to the acquisition of the retirement business of CIGNA of \$656 million and \$650 million at December 31, 2016 and 2015, respectively. Also included is \$0 million and \$7 million of reinsurance recoverables at December 31, 2016 and 2015, respectively, established under the reinsurance agreement with Union Hamilton Reinsurance, Ltd. related to the ceding of certain embedded derivative liabilities associated with the Company's guaranteed benefits.

(2) Includes \$2,049 million and \$2,118 million of reinsurance recoverables established at December 31, 2016 and 2015, respectively, under the reinsurance arrangements associated with the acquisition of the Hartford Life Business. The Company has also recorded reinsurance payables related to the Hartford Life Business acquisition of \$1,205 million and \$1,305 million at December 31, 2016 and 2015, respectively.

Excluding the reinsurance recoverable associated with the acquisition of the Hartford Life Business and the retirement business of CIGNA, four major reinsurance companies account for approximately 59% of the reinsurance recoverable at December 31, 2016. The Company periodically reviews the financial condition of its reinsurers, amounts recoverable therefrom, and unearned reinsurance premium, in order to minimize its exposure to loss from reinsurer insolvencies. If deemed necessary, the Company would secure collateral in the form of a trust, letter of credit, or funds withheld arrangement to ensure collectability; otherwise, an allowance for uncollectible reinsurance would be recorded. Under the Company's longevity reinsurance transactions, the Company has secured collateral from its counterparties to minimize counterparty default risk.

14. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT**Short-term Debt**

The table below presents the Company's short-term debt at December 31, for the years indicated as follows:

	2016	2015
	(\$ in millions)	
Commercial paper:		
Prudential Financial	\$ 65	\$ 80
Prudential Funding, LLC	525	384
Subtotal commercial paper	590	464
Current portion of long-term debt	543	752
Total short-term debt(1)	\$ 1,133	\$ 1,216
Supplemental short-term debt information:		
Portion of commercial paper borrowings due overnight	\$ 292	\$ 331
Daily average commercial paper outstanding	\$ 1,020	\$ 1,127
Weighted average maturity of outstanding commercial paper, in days	21	10
Weighted average interest rate on outstanding short-term debt(2)	0.43%	0.16%

(1) Includes Prudential Financial debt of \$535 million and \$831 million at December 31, 2016 and 2015, respectively.

(2) Excludes the current portion of long-term debt.

At December 31, 2016 and 2015, the Company was in compliance with all covenants related to the above debt.

Commercial Paper

Prudential Financial has a commercial paper program with an authorized capacity of \$3.0 billion. Prudential Financial's commercial paper borrowings have generally been used to fund the working capital needs of Prudential Financial's subsidiaries and provide short-term liquidity at Prudential Financial.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Prudential Funding, LLC ("Prudential Funding"), a wholly-owned subsidiary of Prudential Insurance, has a commercial paper program, with an authorized capacity of \$7.0 billion. Prudential Funding commercial paper borrowings generally have served as an additional source of financing to meet the working capital needs of Prudential Insurance and its subsidiaries. Prudential Funding also lends to other subsidiaries of Prudential Financial up to limits agreed with the NJDOBI. Prudential Funding maintains a support agreement with Prudential Insurance whereby Prudential Insurance has agreed to maintain Prudential Funding's tangible net worth at a positive level. Additionally, Prudential Financial has issued a subordinated guarantee covering Prudential Funding's \$7.0 billion commercial paper program.

Federal Home Loan Bank of New York

Prudential Insurance is a member of the FHLBNY. Membership allows Prudential Insurance access to the FHLBNY's financial services, including the ability to obtain collateralized loans and to issue collateralized funding agreements. Under applicable law, the funding agreements issued to the FHLBNY have priority claim status above debt holders of Prudential Insurance. FHLBNY borrowings and funding agreements are collateralized by qualifying mortgage-related assets or U.S. Treasury securities, the fair value of which must be maintained at certain specified levels relative to outstanding borrowings. FHLBNY membership requires Prudential Insurance to own member stock and borrowings require the purchase of activity-based stock in an amount equal to 4.5% of outstanding borrowings. Under FHLBNY guidelines, if any of Prudential Insurance's financial strength ratings decline below A/A2/A Stable by S&P/Moody's/Fitch, respectively, and the FHLBNY does not receive written assurances from the NJDOBI regarding Prudential Insurance's solvency, new borrowings from the FHLBNY would be limited to a term of 90 days or less. Currently there are no restrictions on the term of borrowings from the FHLBNY. All FHLBNY stock purchased by Prudential Insurance is classified as restricted general account investments within "Other long-term investments," and the carrying value of these investments was \$78 million and \$98 million as of December 31, 2016 and 2015, respectively.

NJDOBI permits Prudential Insurance to pledge collateral to the FHLBNY in an amount of up to 5% of its prior year-end statutory net admitted assets, excluding separate account assets. Based on Prudential Insurance's statutory net admitted assets as of December 31, 2015, the 5% limitation equates to a maximum amount of pledged assets of \$5.8 billion and an estimated maximum borrowing capacity (after taking into account required collateralization levels) of approximately \$5.0 billion. Nevertheless, FHLBNY borrowings are subject to the FHLBNY's discretion and to the availability of qualifying assets at Prudential Insurance.

As of December 31, 2016, Prudential Insurance had pledged assets with a fair value of \$1.2 billion supporting outstanding funding agreements totaling \$1.0 billion, which are included in "Policyholders' account balances." The fair value of qualifying assets that were available to Prudential Insurance, but not pledged, amounted to \$5.9 billion as of December 31, 2016. Prudential Insurance had no advances outstanding under the FHLBNY facility as of December 31, 2016.

Federal Home Loan Bank of Boston

Prudential Retirement Insurance and Annuity Company ("PRIAC") is a member of the Federal Home Loan Bank of Boston ("FHLBB"). Membership allows PRIAC access to collateralized advances which will be classified in "Short-term debt" or "Long-term debt," depending on the maturity date of the obligation. PRIAC's membership in FHLBB requires the ownership of member stock and borrowings from FHLBB require the purchase of activity-based stock in an amount between 3.0% and 4.5% of outstanding borrowings, depending on the maturity date of the obligation. All FHLBB stock purchased by PRIAC is classified as restricted general account investments within "Other long-term investments," and the carrying value of these investments was \$10 million and \$11 million as of December 31, 2016 and 2015, respectively. As of December 31, 2016, PRIAC had no advances outstanding under the FHLBB facility.

Under Connecticut state insurance law, without the prior consent of the Connecticut Insurance Department, the amount of assets insurers may pledge to secure debt obligations is limited to the lesser of 5% of prior-year statutory admitted assets or 25% of prior-year statutory surplus, resulting in a maximum borrowing capacity for PRIAC under the FHLBB facility of approximately \$245 million as of December 31, 2016.

Credit Facilities

As of December 31, 2016, the Company maintained syndicated, unsecured committed credit facilities as described below.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Borrower	Original Term	Expiration Date	Capacity	Amount Outstanding
				(in millions)
Prudential Financial and Prudential Funding	5 years	Apr 2020	\$ 4,000	\$ 0
Prudential Holdings of Japan, Inc.	3 years	Sep 2019	¥ 100,000	¥ 0

The \$4.0 billion five-year facility contains customary representations and warranties, covenants and events of default and borrowings are not contingent on the borrowers' credit ratings nor subject to material adverse change clauses. Borrowings under this facility are conditioned on the continued satisfaction of customary financial covenants, including Prudential Financial's maintenance of consolidated net worth of at least \$18.985 billion, which is calculated as U.S. GAAP equity, excluding AOCI, equity of noncontrolling interests and equity attributable to the Closed Block. The Company expects that it may borrow under the \$4.0 billion five-year facility from time to time to fund its working capital needs. In addition, amounts under this credit facility may be drawn in the form of standby letters of credit that can be used to meet the Company's operating needs.

The ¥100 billion three-year facility was entered into by Prudential Holdings of Japan, Inc. in September 2016. This facility also contains customary representations and warranties, covenants, and events of default and borrowings are not contingent on the borrower's credit ratings nor subject to material adverse change clauses. The ¥100 billion three-year facility also contains a two year term-out option.

Borrowings under each of these credit facilities may be used for general corporate purposes. As of December 31, 2016, the Company was in compliance with the covenants under each of these credit facilities.

In addition to the above credit facilities, the Company had access to \$838 million of certain other lines of credit at December 31, 2016, of which \$765 million was for the sole use of certain real estate separate accounts. The separate account facilities include loan-to-value ratio requirements and other financial covenants, and recourse on obligations under these facilities is limited to the assets of the applicable separate account. At December 31, 2016, \$462 million of these credit facilities were used. The Company also has access to uncommitted lines of credit from financial institutions.

Put Option Agreement for Senior Debt Issuance

In November 2013, Prudential Financial entered into a ten-year put option agreement with a Delaware trust upon the completion of the sale of \$1.5 billion of trust securities by that Delaware trust in a Rule 144A private placement. The trust invested the proceeds from the sale of the trust securities in a portfolio of principal and interest strips of U.S. Treasury securities. The put option agreement provides Prudential Financial the right to sell to the trust at any time up to \$1.5 billion of 4.419% senior notes due November 2023 and receive in exchange a corresponding amount of the principal and interest strips of U.S. Treasury securities held by the trust. In return, the Company agreed to pay a semi-annual put premium to the trust at a rate of 1.777% per annum applied to the unexercised portion of the put option. The put option agreement with the trust provides Prudential Financial with a source of liquid assets.

The put option described above will be exercised automatically in full upon the Company's failure to make certain payments to the trust, such as paying the put option premium or reimbursing the trust for its expenses, if the Company's failure to pay is not cured within 30 days, and upon an event involving its bankruptcy. The Company is also required to exercise the put option if its consolidated stockholders' equity, calculated in accordance with U.S. GAAP but excluding AOCI, falls below \$7.0 billion, subject to adjustment in certain cases. The Company has a one-time right to unwind a prior voluntary exercise of the put option by repurchasing all of the senior notes then held by the trust in exchange for principal and interest strips of U.S. Treasury securities. Finally, any of the 4.419% senior notes that Prudential Financial issues may be redeemed prior to their maturity at par or, if greater, a make-whole price, following a voluntary exercise in full of the put option.

Long-term Debt

The table below presents the Company's long-term debt at December 31, for the years indicated as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Maturity Dates	Rate(2)	December 31,	
			2016	2015(1)
			(\$ in millions)	
Fixed-rate notes:				
Surplus notes	2019-2025	5.36%-8.30%	\$ 840	\$ 841
Surplus notes subject to set-off arrangements	2021-2033	3.52%-5.26%	4,403	3,850
Senior notes	2017-2045	2.30%-11.31%	9,236	10,208
Mortgage debt(3)	2019-2024	1.72%-3.74%	177	134
Floating-rate notes:				
Surplus notes	2052	1.58%-2.04%	499	500
Surplus notes subject to set-off arrangements	2024	1.73%-2.25%	1,456	1,050
U.S. dollar-denominated senior notes	2017-2020	1.14%-4.39%	1,008	1,608
Foreign currency denominated senior notes	(4)	1.07%-1.24%	55	51
Mortgage debt(5)	2017-2025	0.65%-2.40%	409	430
Junior subordinated notes	2042-2068	5.20%-8.88%	5,817	5,811
Subtotal			23,900	24,483
Less: assets under set-off arrangements(6)			5,859	4,889
Total long-term debt(7)			\$ 18,041	\$ 19,594

(1) Prior period has been revised to conform to current period presentation due to the adoption of ASU 2015-03 regarding debt issuance costs. For more information, see Note 2 to the Consolidated Financial Statements.

(2) Ranges of interest rates are for the year ended December 31, 2016.

(3) Includes \$82 million and \$38 million of debt denominated in foreign currency at December 31, 2016 and 2015, respectively.

(4) Perpetual debt that has no stated maturity.

(5) Includes \$221 million and \$212 million of debt denominated in foreign currency at December 31, 2016 and 2015, respectively.

(6) Assets under set-off arrangements represent a reduction in the amount of surplus notes included in long-term debt, resulting from an arrangement where valid rights of set-off exist and it is the intent of both parties to settle on a net basis under legally enforceable arrangements. These assets include available-for-sale securities that are valued at market.

(7) Includes Prudential Financial debt of \$15,389 million and \$16,354 million at December 31, 2016 and 2015, respectively.

At December 31, 2016 and 2015, the Company was in compliance with all debt covenants related to the borrowings in the table above.

The following table presents the contractual maturities of the Company's long-term debt as of December 31, 2016:

	Calendar Year					Total
	2018	2019	2020	2021	2022 and thereafter	
	(in millions)					
Long-term debt	\$ 1,330	\$ 1,684	\$ 1,253	\$ 554	\$ 13,220	\$ 18,041

Surplus Notes

As of December 31, 2016, Prudential Insurance had \$840 million of fixed-rate surplus notes outstanding. These notes are subordinated to other Prudential Insurance borrowings and policyholder obligations, and the payment of interest and principal may only be made with the prior approval of the NJDOBI. The NJDOBI could prohibit the payment of the interest and principal on the surplus notes if certain statutory capital requirements are not met. At December 31, 2016 and 2015, the Company met these statutory capital requirements.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Prudential Insurance's fixed-rate surplus notes include \$500 million of exchangeable surplus notes issued in a private placement in 2009 with an interest rate of 5.36% per annum and due September 2019. The surplus notes became exchangeable at the option of the holder, in whole but not in part, for shares of Prudential Financial Common Stock beginning as of September 18, 2014. The initial exchange rate for the surplus notes was 10.1235 shares of Common Stock per each \$1,000 principal amount of surplus notes, which represented an initial exchange price per share of Common Stock of \$98.78; however, the exchange rate is subject to customary anti-dilution adjustments. The exchange rate is also subject to a make-whole decrease in the event of an exchange prior to maturity (except upon a fundamental business combination or a continuing payment default), that will result in a reduction in the number of shares issued upon exchange (per \$1,000 principal amount of surplus notes) determined by dividing a prescribed cash reduction value (which will decline over the life of the surplus notes, from \$102.62 for an exercise on September 18, 2014, to zero for an exercise at maturity) by the price of the Common Stock at the time of exchange. In addition, the exchange rate is subject to a customary make-whole increase in connection with an exchange of the surplus notes upon a fundamental business combination where 10% or more of the consideration in that business combination consists of cash, other property or securities that are not listed on a U.S. national securities exchange. These exchangeable surplus notes are not redeemable by Prudential Insurance prior to maturity, except in connection with a fundamental business combination involving Prudential Financial, in which case the surplus notes will be redeemable by Prudential Insurance, subject to the noteholders' right to exchange the surplus notes instead, at par or, if greater, a make-whole redemption price.

From 2011 through 2013, a captive reinsurance subsidiary of Prudential Insurance entered into agreements providing for the issuance and sale of up to \$2.0 billion of ten-year fixed-rate surplus notes. Under the agreements, the captive receives in exchange for the surplus notes one or more credit-linked notes issued by a special-purpose subsidiary of the Company in an aggregate principal amount equal to the surplus notes issued. The captive holds the credit-linked notes as assets supporting non-economic reserves required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Regulation XXX in connection with the reinsurance of term life insurance policies through the captive. Regulation XXX requires statutory reserves for term and universal life insurance policies with long-term premium guarantees to be consistent with the statutory reserves required for other individual life policies with similar guarantees. Many market participants believe that these levels of reserves are excessive relative to the levels reasonably required to maintain solvency for moderately adverse experience. The difference between the statutory reserve and the amount the Company considers necessary to maintain solvency for moderately adverse experience is considered the non-economic portion of the statutory reserve.

The principal amount of the outstanding credit-linked notes is redeemable by the captive in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a specified liquidity stress event affecting the captive. Under the agreements, external counterparties have agreed to fund any such payment under the credit-linked notes in return for a fee. Prudential Financial has agreed to make capital contributions to the captive to reimburse it for investment losses in excess of specified amounts and has agreed to reimburse the external counterparties for any payments under the credit-linked notes that are funded by those counterparties. As of December 31, 2016, an aggregate of \$1.75 billion of surplus notes were outstanding under these agreements and no such payments under the credit-linked notes have been required.

In December 2013, a captive reinsurance subsidiary entered into a twenty-year financing facility with external counterparties providing for the issuance and sale of a surplus note for the financing of non-economic reserves required under Guideline AXXX. The current financing capacity available under the facility is \$3.5 billion. In December 2015, the facility was amended to increase the maximum potential size of the facility to \$4.5 billion. Similar to the agreements described above, the captive receives in exchange for the surplus note one or more credit-linked notes issued by a special-purpose affiliate in an aggregate principal amount equal to the surplus note. As above, the principal amount of the outstanding credit-linked notes is redeemable by the captive in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a specified liquidity stress event, and the external counterparties have agreed to fund any such payment. Prudential Financial has agreed to reimburse the captive for investment losses in excess of specified amounts; however, Prudential Financial has no other reimbursement obligations to the external counterparties under this facility. As of December 31, 2016, an aggregate of \$2.65 billion of surplus notes were outstanding under the facility and no credit-linked note payments have been required.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

In December 2014, a captive reinsurance subsidiary entered into a ten-year financing facility with certain unaffiliated financial institutions, pursuant to which the captive agreed to issue and sell a surplus note in an aggregate principal amount of up to \$1.75 billion in return for an equal principal amount of credit-linked notes issued by a special-purpose affiliate. The term of the financing facility may be extended, at the captive's option, by up to five years. The captive holds the credit-linked notes as assets supporting non-economic reserves required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Regulation XXX in connection with the reinsurance of term life insurance policies through the captive. The principal amount of the outstanding credit-linked notes is redeemable by the captive in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a specified liquidity stress event affecting the captive. Under the agreements, external counterparties have agreed to fund any such payment under the credit-linked notes in return for a fee. Prudential Financial has agreed to make capital contributions to the captive to reimburse it for investment losses in excess of specified amounts. As of December 31, 2016, an aggregate of \$1.46 billion of surplus notes were outstanding under the facility and no credit-linked note payments have been required.

A captive reinsurance subsidiary maintains a financing facility with unaffiliated financial institutions, pursuant to which the captive has outstanding \$2.7 billion in principal amount of surplus notes and received in return an equal principal amount of credit-linked notes issued by two special-purpose affiliates. One of the special-purpose affiliates also has outstanding \$500 million of senior notes held by one of the unaffiliated financial institutions, following the redemption of \$600 million of senior notes in November 2016. The remaining term of the financing is eighteen years. The captive holds the credit-linked notes as assets supporting non-economic reserves required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Regulation XXX in connection with the reinsurance through the captive of term life insurance policies. The captive can redeem the credit-linked notes in cash upon the occurrence of, and in an amount necessary to remedy, a liquidity stress event affecting the captive. The unaffiliated financial institutions have agreed to fund any such credit-linked notes payments in an amount of up to \$1.9 billion, in return for the receipt of fees. The remaining \$800 million of obligations of the special-purpose affiliates to make payments under the credit-linked notes are supported by collateral held by those affiliates. Prudential Financial has agreed to make capital contributions to the captive and to the special-purpose affiliates to reimburse them for investment losses in excess of specified amounts. Prudential Financial has also agreed to reimburse one of the unaffiliated financial institutions for any payments under the credit-linked notes funded by it in an amount of up to \$1 billion and for any payments due but otherwise unpaid under the \$500 million of senior notes issued by the special-purpose affiliates.

Under each of the above transactions for the captive reinsurance subsidiaries, because valid rights of set-off exist, interest and principal payments on the surplus notes and on the credit-linked notes are settled on a net basis, and the surplus notes are reflected in the Company's total consolidated borrowings on a net basis.

Another captive reinsurance subsidiary has \$500 million of outstanding principal on surplus notes that were issued in 2007 with unaffiliated institutions to finance non-economic reserves required under Guideline AXXX. Prudential Financial has agreed to maintain the capital of this captive at or above a prescribed minimum level and has entered into arrangements (which are accounted for as derivative instruments) that require it to make certain payments in the event of deterioration in the value of the surplus notes. As of December 31, 2016 and 2015, there were no collateral postings made under these derivative instruments.

The surplus notes for the captive reinsurance subsidiaries described above are subordinated to policyholder obligations, and the payment of principal on the surplus notes may only be made with prior approval of the Arizona Department of Insurance. The payment of interest on the surplus notes has been approved by the Arizona Department of Insurance, subject to its ability to withdraw that approval.

On February 18, 2015, Prudential Legacy Insurance Company of New Jersey ("PLIC") entered into a twenty-year financing facility with certain unaffiliated financial institutions and a special-purpose company affiliate, pursuant to which PLIC may, at its option and subject to the satisfaction of customary conditions, issue and sell to the affiliate up to \$4.0 billion in aggregate principal amount of surplus notes, in return for an equal principal amount of credit-linked notes. Upon issuance, PLIC would hold any credit-linked notes as assets to finance future statutory surplus needs within PLIC. As of December 31, 2016, there were no surplus notes outstanding under the facility.

Senior Notes

Medium-Term Notes. Prudential Financial maintains a medium-term notes program under its shelf registration statement with an authorized issuance capacity of \$20.0 billion. As of December 31, 2016, the outstanding balance of medium-term notes under this program was \$9.6 billion, a decrease of \$1.3 billion from December 31, 2015, due to maturities of \$750 million and the repurchase of \$500 million of medium-term notes through a tender offer. The repurchase included a prepayment premium and fees totaling \$36 million which were recorded to interest expense.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Retail Medium-Term Notes. Prudential Financial also maintains a retail medium-term notes program, including the InterNotes® program, under its shelf registration statement with an authorized issuance capacity of \$5.0 billion. As of December 31, 2016, the outstanding balance of retail notes was \$461 million.

The weighted average interest rate on outstanding senior notes issued under these programs, including the effect of interest rate hedging activity, was 5.54% and 5.03% for the years ended December 31, 2016 and 2015, respectively, excluding the effect of debt issued to consolidated subsidiaries.

Funding Agreement Notes Issuance Program. The Company maintains a FANIP in which statutory trusts issue medium-term notes and commercial paper secured by funding agreements issued to the trusts by Prudential Insurance. These obligations are included in "Policyholders' account balances" and not included in the foregoing table. See Note 10 for further discussion of these obligations.

Mortgage Debt. As of December 31, 2016, the Company's subsidiaries had mortgage debt of \$659 million that has recourse only to real estate property held for investment by those subsidiaries. This represents an increase of \$95 million from December 31, 2015, primarily due to new borrowings in 2016 of \$113 million (including foreign exchange fluctuations) offset by foreign exchange fluctuations of \$14 million on debt outstanding as of 2015.

Junior Subordinated Notes

Prudential Financial's junior subordinated notes outstanding are considered hybrid securities that receive enhanced equity treatment from the rating agencies. Junior subordinated notes outstanding, along with their key terms, are as follows:

Issue Date	Principal Amount	Initial Interest Rate	Investor Type	Optional Redemption Date(1)	Interest Rate Subsequent to Optional Redemption Date	Scheduled Maturity Date	Final Maturity Date
	(\$ in millions)						
June 2008	\$ 600	8.88%	Institutional	6/15/2018	LIBOR + 5.00%	6/15/2038	6/15/2068
August 2012	\$ 1,000	5.88%	Institutional	9/15/2022	LIBOR + 4.18%	n/a	9/15/2042
November 2012	\$ 1,500	5.63%	Institutional	6/15/2023	LIBOR + 3.92%	n/a	6/15/2043
December 2012	\$ 575	5.75%	Retail	12/4/2017	5.75%	n/a	12/15/2052
March 2013	\$ 710	5.70%	Retail	3/15/2018	5.70%	n/a	3/15/2053
March 2013	\$ 500	5.20%	Institutional	3/15/2024	LIBOR + 3.04%	n/a	3/15/2044
May 2015	\$ 1,000	5.38%	Institutional	5/15/2025	LIBOR + 3.03%	n/a	3/15/2045

(1) Represents the initial date on which the notes can be redeemed at par solely at the option of the Company, subject in the case of the 8.88% notes to compliance with a replacement capital covenant.

Prudential Financial has the right to defer interest payments on these notes for specified periods, typically 5-10 years without resulting in a default, during which time interest will be compounded. On or after the optional redemption dates, Prudential Financial may redeem the notes at par plus accrued and unpaid interest. Prior to those optional redemption dates, redemptions generally are subject to a make-whole price; however, the Company may redeem the notes prior to these dates at par upon the occurrence of certain events, such as, for the notes issued in 2012 and later, a future change in the regulatory capital treatment of the notes with respect to the Company. In connection with the issuance of the 8.88% notes, Prudential Financial entered into a replacement capital covenant for the benefit of the holders of its 5.90% senior notes due March 2036. Under this covenant, the Company agreed not to redeem or repurchase the 8.88% notes prior to June 2038 unless it has received proceeds from the issuance of specified replacement capital securities.

Limited Recourse Notes. In 2014, Prudential Financial entered into financing transactions pursuant to which it issued \$500 million of limited recourse notes and, in return, obtained \$500 million of asset-backed notes issued by a designated series of a Delaware master trust. The asset-backed notes mature from 2019 through 2023; however, the maturity date of a portion of the notes may be extended by the Company through 2024, subject to conditions. The asset-backed notes were ultimately contributed to PRIAC, an insurance subsidiary, to finance statutory surplus, and PRIAC, in turn, paid cash dividends totaling \$500 million to its parent, Prudential Insurance.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The master trust's payment obligations under each of the asset-backed notes are secured by corresponding payment obligations of a third-party financial institution and a portfolio of specified assets that have an aggregate value at least equal to the principal amount of the applicable asset-backed note. The principal amount of each asset-backed note is payable to PRIAC in cash at any time upon demand by PRIAC or, if not earlier paid, at maturity. Each of the limited recourse notes obligates Prudential Financial to reimburse the applicable third-party financial institution for any principal payments received on the corresponding asset-backed note, but there is no obligation to reimburse any portion of a principal payment that is needed by PRIAC to pay then current claims to its policyholders. Each limited recourse note bears interest at a rate equal to the rate on the corresponding asset-backed note, plus an amount representing fees payable to the applicable third-party financial institution. As of December 31, 2016, no principal payments have been received or are currently due on the asset-backed notes and, as a result, there was no payment obligation under the limited recourse notes. Accordingly, the notes are not reflected in the Company's Consolidated Financial Statements as of December 31, 2016.

Interest Expense

In order to modify exposure to interest rate and currency exchange rate movements, the Company utilizes derivative instruments, primarily interest rate swaps, in conjunction with some of its debt issues. The impact of these derivative instruments are not reflected in the rates presented in the tables above. For those derivative instruments that qualify for hedge accounting treatment, interest expense increased by \$5 million, \$7 million and \$22 million for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively. See Note 21 for additional information on the Company's use of derivative instruments.

Interest expense for short-term and long-term debt was \$1,324 million, \$1,328 million and \$1,934 million for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively. This includes interest expense of \$11 million for each of the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, reported in "Net investment income." The interest expense for the year ended December 31, 2016 includes a prepayment premium and fees totaling \$36 million on debt repurchased through a tender offer.

15. EQUITY

On the date of demutualization, Prudential Financial completed an initial public offering of its Common Stock at an initial public offering price of \$27.50 per share. The shares of Common Stock issued were in addition to shares of Common Stock the Company distributed to policyholders as part of the demutualization. The Common Stock is traded on the New York Stock Exchange under the symbol "PRU". Through December 31, 2014, the Common Stock reflected the performance of the Company's former Financial Services Businesses. As a result of the Class B Repurchase, beginning in 2015, the Common Stock reflects the consolidated performance of Prudential Financial.

Also on the date of demutualization, Prudential Financial completed the sale, through a private placement, of 2.0 million shares of Class B Stock at a price of \$87.50 per share. The Class B Stock was a separate class of common stock not traded publicly, which reflected the performance of the Company's former Closed Block Business. As part of the Class B Repurchase, Prudential Financial repurchased and canceled all of the 2.0 million shares of the Class B Stock.

The changes in the number of shares of Common Stock issued, held in treasury and outstanding, are as follows for the periods indicated:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Common Stock		
	Issued	Held In Treasury	Outstanding
	(in millions)		
Balance, December 31, 2013	660.1	199.0	461.1
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	11.6	(11.6)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(5.3)	5.3
Balance, December 31, 2014	660.1	205.3	454.8
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	12.1	(12.1)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(4.4)	4.4
Balance, December 31, 2015	660.1	213.0	447.1
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	25.1	(25.1)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(7.6)	7.6
Balance, December 31, 2016	660.1	230.5	429.6

(1) Represents net shares issued from treasury pursuant to the Company's stock-based compensation programs.

In the event of a liquidation, dissolution or winding-up of the Company, holders of Common Stock would be entitled to receive a proportionate share of the net assets of the Company that remain after paying all liabilities and the liquidation preferences of any preferred stock.

Common Stock Held in Treasury

Common Stock held in treasury is accounted for at average cost. Gains resulting from the reissuance of "Common Stock held in treasury" are credited to "Additional paid-in capital." Losses resulting from the reissuance of "Common Stock held in treasury" are charged first to "Additional paid-in capital" to the extent the Company has previously recorded gains on treasury share transactions, then to "Retained earnings."

In June 2014, Prudential Financial's Board of Directors authorized the Company to repurchase at management's discretion up to \$1.0 billion of its outstanding Common Stock from July 1, 2014 through June 30, 2015. Under this authorization, 11.7 million shares of the Company's Common Stock were repurchased at a total cost of \$1.0 billion, of which 6.0 million shares were repurchased in the first six months of 2015 at a total cost of \$500 million.

In June 2015, Prudential Financial's Board of Directors authorized the Company to repurchase at management's discretion up to \$1.0 billion of its outstanding Common Stock from July 1, 2015 through June 30, 2016. As of December 31, 2015, 6.1 million shares of the Company's Common Stock were repurchased under this authorization at a total cost of \$500 million.

In December 2015, Prudential Financial's Board of Directors authorized the Company to repurchase at management's discretion up to \$1.5 billion of its outstanding Common Stock during the period from January 1, 2016 through December 31, 2016. Effective January 1, 2016, this authorization superseded the Company's previous \$1.0 billion share repurchase authorization that covered the period from July 1, 2015 through June 30, 2016. In August 2016, the Board of Directors authorized a \$500 million increase to the authorization for calendar year 2016. As a result, the Company's aggregate share repurchase authorization for the full year 2016 was \$2.0 billion. As of December 31, 2016, 25.1 million shares of the Company's Common Stock were repurchased under this authorization at a total cost of \$2.0 billion.

In December 2016, Prudential Financial's Board of Directors authorized the Company to repurchase at management's discretion up to \$1.25 billion of its outstanding Common Stock from January 1, 2017 through December 31, 2017.

The timing and amount of share repurchases are determined by management based upon market conditions and other considerations, and repurchases may be effected in the open market, through derivative, accelerated repurchase and other negotiated transactions and through prearranged trading plans complying with Rule 10b5-1(c) under the Securities Exchange Act of 1934. Numerous factors could affect the timing and amount of any future repurchases under the share repurchase authorization, including increased capital needs of the Company due to changes in regulatory capital requirements, opportunities for growth and acquisitions, and the effect of adverse market conditions on the segments.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)*****Class B Stock***

On January 2, 2015, pursuant to a Share Repurchase Agreement entered into on December 1, 2014, between the Company and the holders of the Class B Stock, the Company repurchased and canceled all of the shares of the Class B Stock for an aggregate cash purchase price of \$651 million, resulting in the elimination of the Class B Stock held in treasury, a \$484 million decrease in "Retained earnings" and a \$167 million decrease in "Additional paid-in capital."

In accordance with the terms of the Share Repurchase Agreement, the holders of the Class B Stock subsequently exercised their right to dispute the calculation of the purchase price. This dispute was resolved during the first quarter of 2016, resulting in an increase to the cash purchase price of \$119 million, bringing the total aggregate purchase price to \$770 million. The increase to the cash purchase price resulted in a corresponding decrease in "Retained earnings."

Preferred Stock

As of December 31, 2016, 2015 and 2014, the Company had no preferred stock outstanding.

Dividends

The declaration and payment of dividends on the Common Stock is limited by New Jersey corporate law, pursuant to which Prudential Financial is prohibited from paying a Common Stock dividend if, after giving effect to that dividend, either (a) the Company would be unable to pay its debts as they become due in the usual course of its business or (b) the Company's total assets would be less than its liabilities. In addition, the terms of the Company's outstanding junior subordinated debt include a "dividend stopper" provision that restricts the payment of dividends on the Common Stock if interest payments are not made on the junior subordinated debt. Further, as a Designated Financial Company under the Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act ("Dodd-Frank"), Prudential Financial is expected to be subject to stricter requirements and limitations regarding capital, leverage and liquidity. Prudential Financial's compliance with these and other requirements under Dodd-Frank could limit its ability to pay Common Stock dividends in the future.

As of December 31, 2016, the Company's U.S. GAAP retained earnings were \$21,946 million. Other than the above limitations, this amount is free of restrictions for the payment of Common Stock dividends; however, Common Stock dividends will be dependent upon financial conditions, results of operations, cash needs, future prospects and other factors, including cash available to Prudential Financial, the parent holding company. The principal sources of funds available to Prudential Financial are dividends and returns of capital from its subsidiaries, repayments of operating loans from its subsidiaries and cash and short-term investments. The primary uses of funds at Prudential Financial include servicing its debt, operating expenses, capital contributions and loans to subsidiaries, the payment of declared shareholder dividends and repurchases of outstanding shares of Common Stock if executed under Board authority. As of December 31, 2016, Prudential Financial had highly liquid assets consisting of cash, short-term investments and U.S. Treasury fixed maturities of \$4,553 million, excluding amounts held in an intercompany liquidity account.

Future cash available at Prudential Financial to support the payment of future Common Stock dividends is dependent on the receipt of dividends or other funds from its subsidiaries, the majority of which are subject to comprehensive regulation, including limitations on their payment of dividends and other transfers of funds, which are discussed below.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

With respect to Prudential Insurance, the Company's primary domestic insurance subsidiary, New Jersey insurance law provides that, except in the case of extraordinary dividends (as described below), all dividends or other distributions paid by Prudential Insurance may be paid only from unassigned surplus, as determined pursuant to statutory accounting principles, less cumulative unrealized investment gains and losses and revaluation of assets as of the prior calendar year-end. As of December 31, 2016, Prudential Insurance's unassigned surplus was \$10,176 million, and it recorded applicable adjustments for cumulative unrealized investment gains of \$256 million. Prudential Insurance must give prior notification to the NJDOBI of its intent to pay any such dividend or distribution. Also, if any dividend, together with other dividends or distributions made within the preceding twelve months, exceeds the greater of (i) 10% of Prudential Insurance's statutory surplus as of the preceding December 31 (\$11,290 million as of December 31, 2016) or (ii) its statutory net gain from operations excluding realized investment gains and losses for the twelve month period ending on the preceding December 31 (\$5,720 million for the year ended December 31, 2016), the dividend is considered to be an "extraordinary dividend" and requires the prior approval of the NJDOBI. Under New Jersey insurance law, Prudential Insurance is permitted to pay an ordinary dividend of \$5,720 million in 2017 without prior approval of the NJDOBI. Of the \$5,720 million, \$2,702 million is permitted to be paid prior to April 2017 without prior approval of the NJDOBI. Of the remaining \$3,018 million, \$2,118 million is permitted to be paid after April 2017, and \$900 million is permitted to be paid after June 2017, without prior approval of the NJDOBI.

The laws regulating dividends of the states where the Company's other domestic insurance subsidiaries are domiciled are similar, but not identical, to New Jersey's. In Arizona, if any dividend, together with other dividends or distributions made within the preceding twelve months, exceeds the lesser of (i) 10% of statutory surplus as of December 31 of the preceding year or (ii) the statutory net gain from operations of the preceding calendar year, the dividend is considered to be an "extraordinary dividend" and requires prior approval of the Arizona Department of Insurance. Under Arizona insurance law, Prudential Annuities Life Assurance Corporation ("PALAC"), an Arizona-domiciled insurer that is a subsidiary of Prudential Financial, is not permitted to pay a dividend in 2017 without prior notification to the Arizona Department of Insurance, as PALAC reported a statutory net loss from operations in 2016.

The Company's international insurance operations are subject to dividend restrictions from the regulatory authorities in the jurisdictions in which they operate. With respect to The Prudential Life Insurance Company Ltd. ("Prudential of Japan") and Gibraltar Life, the Company's most significant international insurance subsidiaries, both of which are domiciled in Japan, Japan insurance law provides that common stock dividends may be paid in an amount of up to 83% of prior fiscal year statutory after-tax earnings, after certain reserving thresholds are met, including providing for policyholder dividends. If statutory retained earnings exceed 100% of statutory paid-in capital, 100% of prior year statutory after-tax earnings may be paid, after reserving thresholds are met. Dividends in excess of these amounts and other forms of capital distribution require the prior approval of the Japan Financial Services Agency ("FSA"). Additionally, Prudential of Japan and Gibraltar Life must give prior notification to the FSA of their intent to pay any dividend or distribution. In addition to paying common stock dividends, Prudential of Japan and Gibraltar Life may return capital to Prudential Financial through other means, such as the repayment of subordinated debt or preferred stock obligations held by Prudential Financial or other affiliates. During 2016, Prudential Financial received a total of \$446 million from Prudential International Insurance Holdings, the domestic parent of the International Insurance subsidiaries, which is attributable to Prudential Holdings of Japan, Inc. ("PHJ"), the parent of the Company's Japanese operations. During 2016, PHJ received a total of ¥98.3 billion, or \$842 million at year-end 2016 foreign currency exchange rates, from its subsidiaries, of which a portion was sent to Prudential Financial, as noted above and \$450 million was retained at PHJ but remains available to be paid as a dividend to Prudential Financial. The current regulatory fiscal year end for both Prudential of Japan and Gibraltar Life is March 31, 2017, after which time the common stock dividend amount permitted to be paid without prior approval from the FSA can be determined.

In addition, although prior regulatory approval may not be required by law for the payment of dividends up to the limitations described above, in practice, the Company would typically discuss any dividend payments with the applicable regulatory authority prior to payment. Additionally, the payment of dividends by the Company's subsidiaries is subject to declaration by their Board of Directors and may be affected by market conditions and other factors.

Statutory Net Income, Capital and Surplus

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The Company's domestic insurance subsidiaries are required to prepare statutory financial statements in accordance with statutory accounting practices prescribed or permitted by the insurance department of the state of domicile. Statutory accounting practices primarily differ from U.S. GAAP by charging policy acquisition costs to expense as incurred, establishing future policy benefit liabilities using different actuarial assumptions as well as valuing investments and certain assets and accounting for deferred taxes on a different basis. Statutory net income (loss) of Prudential Insurance amounted to \$5,214 million, \$5,253 million and \$901 million for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively. Statutory capital and surplus of Prudential Insurance amounted to \$11,290 million and \$11,543 million at December 31, 2016 and 2015, respectively. Statutory net income (loss) of PALAC amounted to \$(2,018) million, \$340 million and \$393 million for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively. Statutory capital and surplus of PALAC amounted to \$5,718 million and \$482 million at December 31, 2016 and 2015, respectively.

The risk-based capital ("RBC") ratio is a primary measure by which the Company and its insurance regulators evaluate the capital adequacy of Prudential Insurance and the Company's other domestic insurance subsidiaries. RBC is determined by NAIC-prescribed formulas that consider, among other things, risks related to the type and quality of the invested assets, insurance-related risks associated with an insurer's products and liabilities, interest rate risks and general business risks. If a subsidiary's Total Adjusted Capital ("TAC"), as calculated in a manner prescribed by the NAIC, falls below the Company Action Level RBC, corrective action is required. As of December 31, 2016, Prudential Insurance and PALAC both had TAC levels in excess of 4.0 times the regulatory required minimums that would require corrective action.

The Company's international insurance subsidiaries prepare financial statements in accordance with local regulatory requirements. These statutory accounting practices differ from U.S. GAAP primarily by charging policy acquisition costs to expense as incurred and establishing future policy benefit liabilities using different actuarial assumptions, as well as valuing investments and certain assets and accounting for deferred taxes on a different basis.

The FSA utilizes a solvency margin ratio to evaluate the capital adequacy of Japanese insurance companies. The solvency margin ratio considers the level of solvency margin capital to a solvency margin risk amount, which is calculated in a similar manner to RBC. As of December 31, 2016, Prudential of Japan and Gibraltar Life both had solvency margin capital in excess of 3.5 times the regulatory required minimums that would require corrective action.

All of the Company's domestic and international insurance subsidiaries have capital and surplus levels that exceed their respective regulatory minimum requirements, and none utilized prescribed or permitted practices that vary materially from the practices prescribed by the NAIC or equivalent regulatory bodies for results reported as of December 31, 2016 and 2015, respectively, or for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

The balance of and changes in each component of "Accumulated other comprehensive income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc." for the years ended December 31, are as follows:

	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Attributable to Prudential Financial, Inc.			
	Foreign Currency Translation Adjustment	Net Unrealized Investment Gains (Losses)(1)	Pension and Postretirement Unrecognized Net Periodic Benefit (Cost)	Total Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)
	(in millions)			
Balance, December 31, 2013	\$ (113)	\$ 10,344	\$ (1,550)	\$ 8,681
Change in OCI before reclassifications				
	(1,066)	15,490	(1,134)	13,290
Amounts reclassified from AOCI	(3)	(1,760)	91	(1,672)
Income tax benefit (expense)	207	(4,823)	367	(4,249)
Balance, December 31, 2014	(975)	19,251	(2,226)	16,050
Change in OCI before reclassifications				
	(245)	(3,161)	(457)	(3,863)
Amounts reclassified from AOCI	17	(2,325)	193	(2,115)
Income tax benefit (expense)	116	2,008	89	2,213
Balance, December 31, 2015	(1,087)	15,773	(2,401)	12,285
Change in OCI before reclassifications				
	199	5,176	(468)	4,907
Amounts reclassified from AOCI	13	(1,493)	214	(1,266)
Income tax benefit (expense)	(98)	(1,285)	78	(1,305)
Balance, December 31, 2016	\$ (973)	\$ 18,171	\$ (2,577)	\$ 14,621

(1) Includes cash flow hedges of \$1,316 million, \$1,165 million and \$206 million as of December 31, 2016, 2015, and 2014, respectively.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Reclassifications out of Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

	Years Ended December 31,			Affected line item in Consolidated Statements of Operations
	2016	2015	2014	
	(in millions)			
Amounts reclassified from AOCI(1)(2):				
Foreign currency translation adjustment:				
Foreign currency translation adjustment	\$ (13)	\$ (8)	\$ 3	Realized investment gains (losses), net
Foreign currency translation adjustment	0	(9)	0	Other income
Total foreign currency translation adjustment	(13)	(17)	3	
Net unrealized investment gains (losses):				
Cash flow hedges—Interest Rate	(5)	(7)	(60)	(3)
Cash flow hedges—Currency/Interest rate	456	247	114	(3)
Net unrealized investment gains (losses) on available-for-sale securities	1,042	2,085	1,706	
Total net unrealized investment gains (losses)	1,493	2,325	1,760	(4)
Amortization of defined benefit items:				
Prior service cost	8	13	20	(5)
Actuarial gain (loss)	(222)	(206)	(111)	(5)
Total amortization of defined benefit items	(214)	(193)	(91)	
Total reclassifications for the period	\$ 1,266	\$ 2,115	\$ 1,672	

(1) All amounts are shown before tax.

(2) Positive amounts indicate gains/benefits reclassified out of AOCI. Negative amounts indicate losses/costs reclassified out of AOCI.

(3) See Note 21 for additional information on cash flow hedges.

(4) See table below for additional information on unrealized investment gains (losses), including the impact on deferred policy acquisition and other costs, future policy benefits and policyholders' dividends.

(5) See Note 18 for information on employee benefit plans.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Net Unrealized Investment Gains (Losses)

Net unrealized investment gains (losses) on securities classified as available-for-sale and certain other long-term investments and other assets are included in the Company's Consolidated Statements of Financial Position as a component of AOCI. Changes in these amounts include reclassification adjustments to exclude from "Other comprehensive income (loss)" those items that are included as part of "Net income" for a period that had been part of "Other comprehensive income (loss)" in earlier periods. The amounts for the periods indicated below, split between amounts related to fixed maturity securities on which an OTTI loss has been recognized, and all other net unrealized investment gains (losses), are as follows:

Net Unrealized Investment Gains (Losses) on Fixed Maturity Securities on which an OTTI loss has been recognized

	Net Unrealized Gains (Losses) on Investments	DAC, DSI, and VOBA	Future Policy Benefits and Policyholders' Account Balances	Policyholders' Dividends	Deferred Income Tax (Liability) Benefit	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Related To Net Unrealized Investment Gains (Losses)
	(in millions)					
Balance, December 31, 2013	\$ 110	\$ (5)	\$ 4	\$ 64	\$ (60)	\$ 113
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	196				(69)	127
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	47				(16)	31
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(1)	(4)				1	(3)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI, and VOBA		(1)			0	(1)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits and policyholders' account balances			(1)		0	(1)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				(96)	34	(62)
Balance, December 31, 2014	349	(6)	3	(32)	(110)	204
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	(3)				1	(2)
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(97)				35	(62)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(1)	(15)				5	(10)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI, and VOBA		12			(4)	8
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits and policyholders' account balances			11		(4)	7
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				1	0	1
Balance, December 31, 2015	234	6	14	(31)	(77)	146
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	93				(31)	62
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	1				0	1
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(1)	(16)				5	(11)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI, and VOBA		(11)			3	(8)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits and policyholders' account balances			(20)		(3)	(23)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders' dividends				(16)	6	(10)
Balance, December 31, 2016	\$ 312	\$ (5)	\$ (6)	\$ (47)	\$ (97)	\$ 157

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

(1) Represents “transfers in” related to the portion of OTTI losses recognized during the period that were not recognized in earnings for securities with no prior OTTI loss.

All Other Net Unrealized Investment Gains (Losses) in AOCI

	Net Unrealized Gains (Losses) on Investments(1)	DAC, DSI, and VOBA	Future Policy Benefits and Policyholders’ Account Balances	Policyholders’ Dividends	Deferred Income Tax (Liability) Benefit	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Related To Net Unrealized Investment Gains (Losses)
(in millions)						
Balance, December 31, 2013	\$ 20,494	\$ (719)	\$ (679)	\$ (3,694)	\$ (5,171)	\$ 10,231
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	18,073				(6,337)	11,736
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(1,807)				632	(1,175)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(2)	4				(1)	3
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI, and VOBA		(736)			254	(482)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits and policyholders’ account balances			(603)		211	(392)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders’ dividends				(1,342)	468	(874)
Balance, December 31, 2014	36,764	(1,455)	(1,282)	(5,036)	(9,944)	19,047
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	(6,311)				2,268	(4,043)
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(2,228)				801	(1,427)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(2)	15				(5)	10
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI, and VOBA		695			(240)	455
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits and policyholders’ account balances			200		(67)	133
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders’ dividends				2,234	(782)	1,452
Balance, December 31, 2015	28,240	(760)	(1,082)	(2,802)	(7,969)	15,627
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	5,658				(1,910)	3,748
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(1,494)				504	(990)
Reclassification adjustment for OTTI losses excluded from net income(2)	16				(5)	11
Impact of net unrealized investment (gains) losses on DAC, DSI, and VOBA		(296)			93	(203)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on future policy benefits and policyholders’ account balances			(54)		(9)	(63)
Impact of net unrealized investment (gains) losses on policyholders’ dividends				(178)	62	(116)
Balance, December 31, 2016	\$ 32,420	\$ (1,056)	\$ (1,136)	\$ (2,980)	\$ (9,234)	\$ 18,014

(1) Includes cash flow hedges. See Note 21 for information on cash flow hedges.

(2) Represents “transfers out” related to the portion of OTTI losses recognized during the period that were not recognized in earnings for securities with no prior OTTI loss.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

16. EARNINGS PER SHARE

From demutualization through December 31, 2014, the Company had two separate classes of common stock. The Common Stock reflected the performance of the Company's former Financial Services Businesses and the Class B Stock reflected the performance of the Company's former Closed Block Business. Earnings per share were calculated separately for each of these two classes of common stock and included a direct equity adjustment to modify the earnings available to each of the classes of common stock for the difference between the allocation of general and administrative expenses to each of the businesses and the cash flows between the businesses related to these expenses. Accordingly, earnings per share of Common Stock presented below for the year ended December 31, 2014, reflect earnings attributable to the former Financial Services Businesses.

As discussed in Note 1, on January 2, 2015, Prudential Financial repurchased and canceled all of the 2.0 million shares of the Class B Stock. Accordingly, earnings per share of Common Stock presented below for the years ended December 31, 2015 and 2016, reflect the consolidated earnings of Prudential Financial. In addition, the Class B Repurchase resulted in the elimination of the separation of the former Financial Services Businesses and Closed Block Business. As a result, there were no direct equity adjustments recorded for the years ended December 31, 2016 and 2015.

Earnings per share of the Class B Stock for the year ended December 31, 2014 is not presented herein as it is not meaningful due to the Class B Repurchase.

A reconciliation of the numerators and denominators of the basic and diluted per share computations of Common Stock based on the consolidated earnings of Prudential Financial for the years ended December 31, 2016 and 2015, is as follows:

	2016			2015		
	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount
(in millions, except per share amounts)						
Basic earnings per share						
Income (loss) from continuing operations	\$ 4,419			\$ 5,712		
Less: Income (loss) attributable to noncontrolling interests	51			70		
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards	50			55		
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial available to holders of Common Stock	\$ 4,318	438.2	\$ 9.85	\$ 5,587	451.7	\$ 12.37
Effect of dilutive securities and compensation programs						
Add: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards—Basic	\$ 50			\$ 55		
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards—Diluted	49			54		
Stock options		1.8			2.3	
Deferred and long-term compensation programs		0.9			0.9	
Exchangeable Surplus Notes	17	5.7		17	5.5	
Diluted earnings per share						
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial available to holders of Common Stock	\$ 4,336	446.6	\$ 9.71	\$ 5,605	460.4	\$ 12.17

A reconciliation of the numerators and denominators of the basic and diluted per share computations of Common Stock based on earnings attributable to the former Financial Services Businesses for the year ended December 31, 2014, is as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2014		
	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount
	(in millions, except per share amounts)		
Basic earnings per share			
Income (loss) from continuing operations attributable to the Financial Services Businesses	\$ 1,579		
Direct equity adjustment	(27)		
Less: Income (loss) attributable to noncontrolling interests	57		
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards	14		
Income (loss) from continuing operations attributable to the Financial Services Businesses available to holders of Common Stock after direct equity adjustment	\$ 1,481	458.5	\$ 3.23
Effect of dilutive securities and compensation programs			
Add: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards—Basic	\$ 14		
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards—Diluted	14		
Stock options		3.0	
Deferred and long-term compensation programs		0.8	
Exchangeable Surplus Notes	17	5.4	
Diluted earnings per share			
Income (loss) from continuing operations attributable to the Financial Services Businesses available to holders of Common Stock after direct equity adjustment	\$ 1,498	467.7	\$ 3.20

Unvested share-based payment awards that contain nonforfeitable rights to dividends are participating securities and included in the computation of earnings per share pursuant to the two-class method. Under this method, earnings attributable to Prudential Financial are allocated between Common Stock and the participating awards, as if the awards were a second class of stock. During periods of income from continuing operations available to holders of Common Stock, after direct equity adjustment as applicable, the calculation of earnings per share excludes the income attributable to participating securities in the numerator and the dilutive impact of these securities from the denominator. In the event of loss from continuing operations available to holders of Common Stock, after direct equity adjustment as applicable, undistributed earnings are not allocated to participating securities and the denominator excludes the dilutive impact of these securities as they do not share in the losses of the Company. Undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014 were based on 5.1 million, 4.4 million and 4.3 million of such awards, respectively, weighted for the period they were outstanding.

Stock options and shares related to deferred and long-term compensation programs that are considered antidilutive are excluded from the computation of diluted earnings per share. Stock options are considered antidilutive based on application of the treasury stock method or in the event of loss from continuing operations available to holders of Common Stock, after direct equity adjustment as applicable. Shares related to deferred and long-term compensation programs are considered antidilutive in the event of loss from continuing operations available to holders of Common Stock, after direct equity adjustment as applicable. For the years ended December 31, the number of stock options and shares related to deferred and long-term compensation programs that were considered antidilutive and were excluded from the computation of diluted earnings per share, weighted for the portion of the period they were outstanding, are as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2016		2015		2014	
	Shares	Exercise Price Per Share	Shares	Exercise Price Per Share	Shares	Exercise Price Per Share
	(in millions, except per share amounts, based on weighted average)					
Antidilutive stock options based on application of the treasury stock method	2.7	\$ 83.97	2.4	\$ 87.97	1.9	\$ 90.30
Antidilutive stock options due to loss from continuing operations available to holders of Common Stock after direct equity adjustment	0.0		0.0		0.0	
Antidilutive shares due to loss from continuing operations available to holders of Common Stock after direct equity adjustment	0.0		0.0		0.0	
Total antidilutive stock options and shares	2.7		2.4		1.9	

In September 2009, the Company issued \$500 million of surplus notes with an interest rate of 5.36% per annum which are exchangeable at the option of the note holders for shares of Common Stock. The initial exchange rate for the surplus notes was 10.1235 shares of Common Stock per each \$1,000 principal amount of surplus notes, which represents an initial exchange price per share of Common Stock of \$98.78; however, the exchange rate is subject to customary anti-dilution adjustments. In calculating diluted earnings per share under the if-converted method, the potential shares that would be issued assuming a hypothetical exchange, weighted for the period the notes are outstanding, are added to the denominator, and interest expense, net of tax, is added to the numerator, if the overall effect is dilutive.

17. SHARE-BASED PAYMENTS*Omnibus Incentive Plan*

Prudential Financial, Inc.'s omnibus incentive plans provide stock-based awards including stock options, stock appreciation rights, restricted stock shares, restricted stock units, stock settled performance shares, and cash settled performance units. Dividend equivalents are generally provided on restricted stock shares and restricted stock units outstanding as of the record date. Dividend equivalents are generally accrued on target performance shares and units outstanding as of the record date. These dividend equivalents are paid only on the shares and units released up to a maximum of the target number of shares and units awarded. Generally, the requisite service period is the vesting period. There were 26,157,173 authorized shares available for grant under the 2016 Omnibus Plan as of December 31, 2016.

Compensation Costs

Compensation cost for employee stock options is based on the fair values estimated on the grant date, using the approach and assumptions described below. Compensation cost for restricted stock units, performance shares and performance units granted to employees is measured by the share price of the underlying Common Stock at the date of grant.

The fair value of each stock option award is estimated using a binomial option pricing model on the date of grant for stock options issued to employees. The weighted average grant date assumptions used in the binomial option valuation model are as follows:

	2016	2015	2014
Expected volatility	38.36%	34.67%	35.52%
Expected dividend yield	3.92%	3.00%	2.70%
Expected term	5.61 years	5.57 years	5.63 years
Risk-free interest rate	1.25%	1.61%	1.74%

Expected volatilities are based on historical volatility of the Company's Common Stock and implied volatilities from traded options on the Company's Common Stock. The Company uses historical data and expectations of future exercise patterns to estimate option exercises and employee terminations within the valuation model. The expected term of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. The risk-free rate for periods associated with the expected term of the option is based on the U.S. Treasury yield curve in effect at the time of grant.

The following chart summarizes the compensation cost recognized and the related income tax benefit for stock options, restricted stock units, performance shares and performance units for the years ended December 31:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2016		2015		2014	
	Total Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit	Total Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit	Total Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit
	(in millions)					
Employee stock options	\$ 19	\$ 7	\$ 21	\$ 8	\$ 25	\$ 9
Employee restricted stock units	126	47	111	42	95	34
Employee performance shares and performance units	57	21	32	12	46	17
Total	\$ 202	\$ 75	\$ 164	\$ 62	\$ 166	\$ 60

Compensation costs related to stock-based compensation plans capitalized in deferred acquisition costs for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014 were de minimis.

Stock Options

Each stock option granted has an exercise price no less than the fair market value of the Company's Common Stock on the date of grant and has a maximum term of 10 years. Generally, one third of the option grant vests in each of the first three years.

A summary of the status of the Company's stock option grants is as follows:

	Employee Stock Options	
	Shares	Weighted Average Exercise Price
Outstanding at December 31, 2015	10,926,146	\$ 66.18
Granted	1,219,714	63.73
Exercised	(4,986,622)	68.03
Forfeited	(49,299)	73.24
Expired	(371,137)	80.48
Outstanding at December 31, 2016	6,738,802	\$ 63.53
Vested and expected to vest at December 31, 2016	6,693,811	\$ 63.51
Exercisable at December 31, 2016	4,720,572	\$ 60.66

The weighted average grant date fair value of employee stock options granted during the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014 was \$14.81, \$18.45 and \$21.65, respectively.

The total intrinsic value (i.e., market price of the stock less the option exercise price) of employee stock options exercised during the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014 was \$120 million, \$49 million, and \$97 million, respectively.

The weighted average remaining contractual term and the aggregate intrinsic value of stock options outstanding, vested and expected to vest and exercisable as of December 31, 2016 is as follows:

	December 31, 2016	
	Employee Stock Options	
	Weighted Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value (in millions)
Outstanding	5.64	\$ 273
Vested and expected to vest	5.62	\$ 271
Exercisable	4.50	\$ 205

Restricted Stock Units, Performance Share Awards and Performance Unit Awards

A restricted stock unit is an unfunded, unsecured right to receive a share of the Company's Common Stock at the end of a specified period of time, which is subject to forfeiture and transfer restrictions. Generally, the restrictions will lapse on the third anniversary of the date of grant. Performance shares and performance units are awards denominated in the Company's Common

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Stock. The number of units is determined over the performance period, and may be adjusted based on the satisfaction of certain performance goals for the Company. Performance share awards are payable in the Company's Common Stock. Performance unit awards are payable in cash.

A summary of the Company's restricted stock units and performance shares and performance unit awards is as follows:

	Restricted Stock Units	Weighted Average Grant Date Fair Value	Performance Share and Performance Unit Awards(1)	Weighted Average Grant Date Fair Value
Restricted at December 31, 2015(2)	4,354,286	\$ 73.50	1,390,497	\$ 81.41
Granted(2)	2,187,653	64.12	694,501	104.06
Forfeited	(110,815)	72.13	(41,676)	76.73
Performance adjustment(3)			188,838	63.59
Released	(1,451,417)	58.54	(568,487)	63.71
Restricted at December 31, 2016(2)	4,979,707	\$ 73.77	1,663,673	\$ 104.06

(1) Performance share and performance unit awards reflect the target units awarded, reduced for forfeitures and releases to date. The actual number of units to be awarded at the end of each performance period will range between 0% and 125% of the target number of units granted, based upon a measure of the reported performance for the Company relative to stated goals.

(2) For performance share and performance unit awards, the grant date is the same as the date the grant vests. The features of the grant are such that a mutual understanding of the key terms and conditions of the award between the employee and employer have not been reached until the grant is vested. Consequently, the weighted average grant date fair value as of December 31, 2016 and December 31, 2015 is the closing stock price of Prudential Financial's common stock on those dates.

(3) Represents the difference between the target units granted and the actual units awarded based upon the attainment of performance goals for the Company.

The fair market value of restricted stock units, performance shares and performance units released for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014 was \$128 million, \$162 million and \$145 million, respectively.

The weighted average grant date fair value for restricted stock units granted during the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014 was \$64.12, \$78.40 and \$84.56, respectively. The weighted average grant date fair value for performance shares and performance units granted during the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014 was \$104.06, \$81.41 and \$90.46, respectively.

The number of restricted stock units, performance shares and performance units expected to vest at December 31, 2016 was 5,994,809.

Unrecognized Compensation Cost

Unrecognized compensation cost for stock options as of December 31, 2016 was \$4 million with a weighted average recognition period of 1.70 years. Unrecognized compensation cost for restricted stock units, performance shares and performance units as of December 31, 2016 was \$113 million with a weighted average recognition period of 1.69 years.

Tax Benefits Realized

The tax benefit realized for exercises of stock options during the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014 was \$41 million, \$20 million and \$35 million, respectively.

The tax benefit realized upon vesting of restricted stock units, performance shares and performance units for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014 was \$46 million, \$58 million and \$51 million, respectively.

Settlement of Awards

The Company's policy is to issue shares from Common Stock held in treasury upon exercise of stock options, the release of restricted stock units and performance shares. The Company uses cash to settle performance units. The amount of cash used to settle performance units during the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014 was \$18 million, \$21 million and \$15 million, respectively.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

18. EMPLOYEE BENEFIT PLANS

Pension and Other Postretirement Plans

The Company has funded and non-funded non-contributory defined benefit pension plans, which cover substantially all of its employees. For some employees, benefits are based on final average earnings and length of service, while benefits for other employees are based on an account balance that takes into consideration age, service and earnings during their career.

The Company provides certain health care and life insurance benefits for its retired employees, their beneficiaries and covered dependents ("other postretirement benefits"). The health care plan is contributory; the life insurance plan is non-contributory. Substantially all of the Company's U.S. employees may become eligible to receive other postretirement benefits if they retire after age 55 with at least 10 years of service or under certain circumstances after age 50 with at least 20 years of continuous service.

Prepaid benefits costs and accrued benefit liabilities are included in "Other assets" and "Other liabilities," respectively, in the Company's Consolidated Statements of Financial Position. The status of these plans as of December 31, 2016 and 2015 is summarized below:

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	2016	2015	2016	2015
	(in millions)			
Change in benefit obligation				
Benefit obligation at the beginning of period	\$ (12,221)	\$ (12,545)	\$ (2,159)	\$ (2,233)
Service cost	(253)	(244)	(19)	(20)
Interest cost	(498)	(469)	(91)	(86)
Plan participants' contributions	0	0	(31)	(29)
Medicare Part D subsidy receipts	0	0	(10)	(12)
Amendments	(3)	0	0	(2)
Actuarial gains (losses), net	(602)	335	46	43
Settlements	24	22	0	0
Special termination benefits	(2)	(4)	0	0
Benefits paid	681	632	181	176
Foreign currency changes and other	(43)	52	(1)	4
Benefit obligation at end of period	\$ (12,917)	\$ (12,221)	\$ (2,084)	\$ (2,159)
Change in plan assets				
Fair value of plan assets at beginning of period	\$ 12,541	\$ 13,028	\$ 1,584	\$ 1,717
Actual return on plan assets	883	35	82	9
Employer contributions	187	162	15	5
Plan participants' contributions	0	0	31	29
Disbursement for settlements	(24)	(22)	0	0
Benefits paid	(681)	(632)	(181)	(176)
Foreign currency changes and other	(45)	(30)	0	0
Fair value of plan assets at end of period	\$ 12,861	\$ 12,541	\$ 1,531	\$ 1,584
Funded status at end of period	\$ (56)	\$ 320	\$ (553)	\$ (575)
Amounts recognized in the Statements of Financial Position				
Prepaid benefit cost	\$ 2,538	\$ 2,687	\$ 0	\$ 0
Accrued benefit liability	(2,594)	(2,367)	(553)	(575)
Net amount recognized	\$ (56)	\$ 320	\$ (553)	\$ (575)
Items recorded in "Accumulated other comprehensive income (loss)" not yet recognized as a component of net periodic (benefit) cost:				
Transition obligation	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Prior service cost	(25)	(33)	1	(1)
Net actuarial loss	3,481	3,173	557	621
Net amount not recognized	\$ 3,456	\$ 3,140	\$ 558	\$ 620
Accumulated benefit obligation	\$ (12,300)	\$ (11,607)	\$ (2,084)	\$ (2,159)

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

In addition to the plan assets above, the Company in 2007 established an irrevocable trust, commonly referred to as a “rabbi trust,” for the purpose of holding assets of the Company to be used to satisfy its obligations with respect to certain non-qualified retirement plans (\$1,227 million and \$1,175 million benefit obligation at December 31, 2016 and 2015, respectively). Assets held in the rabbi trust are available to the general creditors of the Company in the event of insolvency or bankruptcy. The Company may from time to time in its discretion make contributions to the trust to fund accrued benefits payable to participants in one or more of the plans, and, in the case of a change in control of the Company, as defined in the trust agreement, the Company will be required to make contributions to the trust to fund the accrued benefits, vested and unvested, payable on a pretax basis to participants in the plans. The Company did not make any discretionary payments to the trust in 2016 and made a discretionary payment of \$95 million in 2015. As of December 31, 2016 and 2015, the assets in the trust had a carrying value of \$829 million and \$722 million, respectively.

The Company also maintains a separate rabbi trust for the purpose of holding assets of the Company to be used to satisfy its obligations with respect to certain other non-qualified retirement plans (\$81 million and \$78 million benefit obligation at December 31, 2016 and 2015, respectively), as well as certain cash-based deferred compensation arrangements. As of December 31, 2016 and 2015, the assets in the trust had a carrying value of \$115 million and \$118 million, respectively.

Pension benefits for foreign plans comprised 14% and 13% of the ending benefit obligation for 2016 and 2015, respectively. Foreign pension plans comprised 5% of the ending fair value of plan assets for both 2016 and 2015. There are no material foreign postretirement plans.

Information for pension plans with a projected benefit obligation in excess of plan assets

	2016	2015
	(in millions)	
Projected benefit obligation	\$ 2,638	\$ 2,403
Fair value of plan assets	\$ 44	\$ 36

Information for pension plans with an accumulated benefit obligation in excess of plan assets

	2016	2015
	(in millions)	
Accumulated benefit obligation	\$ 2,426	\$ 2,154
Fair value of plan assets	\$ 4	\$ 5

There were no purchases of annuity contracts in 2016 and 2015 from Prudential Insurance. The approximate future annual benefit payment payable by Prudential Insurance for all annuity contracts was \$19 million and \$20 million as of December 31, 2016 and 2015, respectively.

Components of Net Periodic Benefit Cost

The Company uses market related value to determine components of net periodic (benefit) cost. Market related value recognizes certain changes in fair value of plan assets over a period of five years. Changes in the fair value of U.S. equities, international equities, real estate and other assets are recognized over a five year period. However, changes in the fair value for fixed maturity assets (including short-term investments) are recognized immediately for the purposes of market related value.

Net periodic (benefit) cost included in “General and administrative expenses” in the Company’s Consolidated Statements of Operations for the years ended December 31, includes the following components:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	2016	2015	2014	2016	2015	2014
	(in millions)					
Service cost	\$ 253	\$ 244	\$ 234	\$ 19	\$ 20	\$ 17
Interest cost	498	469	481	91	86	96
Expected return on plan assets	(754)	(775)	(712)	(105)	(115)	(116)
Amortization of transition obligation	0	0	0	0	0	0
Amortization of prior service cost	(6)	(8)	(10)	(2)	(5)	(10)
Amortization of actuarial (gain) loss, net	181	168	86	41	38	25
Settlements	7	5	10	0	0	0
Special termination benefits(1)	2	4	4	0	0	0
Net periodic (benefit) cost	\$ 181	\$ 107	\$ 93	\$ 44	\$ 24	\$ 12

(1) Certain employees were provided special termination benefits under non-qualified plans in the form of unreduced early retirement benefits as a result of their involuntary termination.

Changes in Accumulated Other Comprehensive Income

The benefit obligation is based upon actuarial assumptions such as discount, termination, retirement, mortality and salary growth rates. Changes at year-end in these actuarial assumptions, along with experience changes based on updated participant census data are deferred in AOCI. Plan assets generate actuarial gains and losses when actual returns on plan assets differ from expected returns on plan assets, and these differences are also deferred in AOCI. The cumulative deferred gain (loss) within AOCI is amortized into earnings if it exceeds 10% of the greater of the benefit obligation or plan assets at the beginning of the year, and the amortization period is based upon the actuarially calculated expected future years of service for a given plan.

The amounts recorded in AOCI as of the end of the period, which have not yet been recognized as a component of net periodic (benefit) cost, and the related changes in these items during the period that are recognized in "Other comprehensive income (loss)" are as follows:

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	Transition Obligation	Prior Service Cost	Net Actuarial (Gain) Loss	Transition Obligation	Prior Service Cost	Net Actuarial (Gain) Loss
	(in millions)					
Balance, December 31, 2013	\$ 0	\$ (56)	\$ 2,065	\$ 0	\$ (19)	\$ 463
Amortization for the period	0	10	(86)	0	10	(25)
Deferrals for the period	0	(1)	1,001	0	0	165
Impact of foreign currency changes and other	0	5	(34)	0	1	(3)
Balance, December 31, 2014	0	(42)	2,946	0	(8)	600
Amortization for the period	0	8	(168)	0	5	(38)
Deferrals for the period	0	0	405	0	2	63
Impact of foreign currency changes and other	0	1	(10)	0	0	(4)
Balance, December 31, 2015	0	(33)	3,173	0	(1)	621
Amortization for the period	0	6	(181)	0	2	(41)
Deferrals for the period	0	3	473	0	0	(23)
Impact of foreign currency changes and other	0	(1)	16	0	0	0
Balance, December 31, 2016	\$ 0	\$ (25)	\$ 3,481	\$ 0	\$ 1	\$ 557

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The amounts included in AOCI expected to be recognized as components of net periodic (benefit) cost in 2017 are as follows:

	Pension Benefits	Other Postretirement Benefits
	(in millions)	
Amortization of prior service cost	\$ (4)	\$ 0
Amortization of actuarial (gain) loss, net	191	36
Total	\$ 187	\$ 36

The Company's assumptions related to the calculation of the domestic benefit obligation (end of period) and the determination of net periodic (benefit) cost (beginning of period) are presented in the table below:

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	2016	2015	2014	2016	2015	2014
Weighted average assumptions						
Discount rate (beginning of period)	4.50%	4.10%	4.95%	4.35%	3.95%	4.75%
Discount rate (end of period)	4.15%	4.50%	4.10%	4.05%	4.35%	3.95%
Rate of increase in compensation levels (beginning of period)	4.50%	4.50%	4.50%	N/A	N/A	N/A
Rate of increase in compensation levels (end of period)	4.50%	4.50%	4.50%	N/A	N/A	N/A
Expected return on plan assets (beginning of period)	6.25%	6.25%	6.25%	7.00%	7.00%	7.00%
Health care cost trend rates (beginning of period)	N/A	N/A	N/A	7.00%	6.66%	7.08%
Health care cost trend rates (end of period)	N/A	N/A	N/A	6.60%	7.00%	6.66%
For 2016, 2015 and 2014, the ultimate health care cost trend rate after gradual decrease until: 2019, 2019, 2019, (beginning of period)	N/A	N/A	N/A	5.00%	5.00%	5.00%
For 2016, 2015 and 2014, the ultimate health care cost trend rate after gradual decrease until: 2021, 2021, 2019 (end of period)	N/A	N/A	N/A	5.00%	5.00%	5.00%

The domestic discount rate used to value the pension and postretirement obligations at December 31, 2016 and December 31, 2015 is based upon the value of a portfolio of Aa-rated investments whose cash flows would be available to pay the benefit obligation's cash flows when due. The December 31, 2016 portfolio is selected from a compilation of approximately 720 Aa-rated bonds across the full range of maturities. Since yields can vary widely at each maturity point, the Company generally avoids using the highest and lowest yielding bonds at the maturity points, so as to avoid relying on bonds that might be mispriced or misrated. This refinement process generally results in having a distribution from the 10th to 90th percentile. The Aa-rated portfolio is then selected and, accordingly, its value is a measure of the benefit obligation. A single equivalent discount rate is calculated to equate the value of the Aa-rated portfolio to the cash flows for the benefit obligation. The result is rounded to the nearest 5 basis points and the benefit obligation is recalculated using the rounded discount rate.

The pension and postretirement expected long-term rates of return on plan assets for 2016 were determined based upon an approach that considered the allocation of plan assets as of December 31, 2015. Expected returns are estimated by asset class as noted in the discussion of investment policies and strategies below. Expected returns on asset classes are developed using a building-block approach that is forward looking and are not strictly based upon historical returns. The building blocks for equity returns include inflation, real return, a term premium, an equity risk premium, capital appreciation, effect of active management, expenses and the effect of rebalancing. The building blocks for fixed maturity returns include inflation, real return, a term premium, credit spread, capital appreciation, effect of active management, expenses and the effect of rebalancing.

The Company applied the same approach to the determination of the expected rate of return on plan assets in 2017. The expected rate of return for 2017 is 6.25% and 7.00% for pension and postretirement, respectively.

The assumptions for foreign pension plans are based on local markets. There are no material foreign postretirement plans.

Assumed health care cost trend rates have a significant effect on the amounts reported for the health care plan. A one-percentage point increase and decrease in assumed health care cost trend rates would have the following effects:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Other Postretirement Benefits	
	(in millions)	
One percentage point increase		
Increase in total service and interest costs	\$	7
Increase in postretirement benefit obligation		158
One percentage point decrease		
Decrease in total service and interest costs	\$	6
Decrease in postretirement benefit obligation		106

Plan Assets

The investment goal of the domestic pension plan assets is to generate an above benchmark return on a diversified portfolio of stocks, bonds and other investments. The cash requirements of the pension obligation, which include a traditional formula principally representing payments to annuitants and a cash balance formula that allows lump sum payments and annuity payments, are designed to be met by the bonds and short-term investments in the portfolio. The pension plan risk management practices include guidelines for asset concentration, credit rating and liquidity. The pension plan does not invest in leveraged derivatives. Derivatives such as futures contracts are used to reduce transaction costs and change asset concentration, while interest rate swaps and futures are used to adjust duration.

The investment goal of the domestic postretirement plan assets is to generate an above benchmark return on a diversified portfolio of stocks, bonds, and other investments, while meeting the cash requirements for the postretirement obligation that includes a medical benefit including prescription drugs, a dental benefit and a life benefit. The postretirement plan risk management practices include guidelines for asset concentration, credit rating, liquidity and tax efficiency. The postretirement plan does not invest in leveraged derivatives. Derivatives such as futures contracts are used to reduce transaction costs and change asset concentration, while interest rate swaps and futures are used to adjust duration.

The plan fiduciaries for the Company's pension and postretirement plans have developed guidelines for asset allocations reflecting a percentage of total assets by asset class, which are reviewed on an annual basis. Asset allocation targets as of December 31, 2016 are as follows:

Asset Category	Pension		Postretirement	
	Minimum	Maximum	Minimum	Maximum
U.S. Equities	2%	16%	27%	60%
International Equities	2%	16%	2%	23%
Fixed Maturities	50%	68%	4%	50%
Short-term Investments	0%	15%	0%	42%
Real Estate	2%	16%	0%	0%
Other	0%	16%	0%	0%

To implement the investment strategy, plan assets are invested in funds that primarily invest in securities that correspond to one of the asset categories under the investment guidelines. However, at any point in time, some of the assets in a fund may be of a different nature than the specified asset category.

Assets held with Prudential Insurance are in either pooled separate accounts or single client separate accounts. Pooled separate accounts hold assets for multiple investors. Each investor owns a "unit of account." Single client separate accounts hold assets for only one investor, the domestic qualified pension plan, and each security in the fund is treated as individually owned. Assets held with a bank are either in common/collective trusts or single client trusts. Common or collective trusts hold assets for more than one investor. Each investor owns a "unit of account." Single client trusts hold assets for only one investor, the domestic qualified pension plan, and each security in the fund is treated as individually owned.

There were no investments in Prudential Financial Common Stock as of December 31, 2016 and December 31, 2015 for either the pension or postretirement plans.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The authoritative guidance around fair value established a framework for measuring fair value. Fair value is disclosed using a fair value hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure fair value, as described in Note 20.

The following describes the valuation methodologies used for pension and postretirement plans assets measured at fair value.

Insurance Company Pooled Separate Accounts, Common or Collective Trusts, and United Kingdom Insurance Pooled Funds—Insurance company pooled separate accounts are invested via group annuity contracts issued by Prudential Insurance. Assets are represented by a “unit of account.” The redemption value of those units is based on a per unit value whose value is the result of the accumulated values of underlying investments. The underlying investments are valued in accordance with the corresponding valuation method for the investments held.

Equities—See Note 20 for a discussion of the valuation methodologies for equity securities.

U.S. Government Securities (both Federal and State & Other), Non-U.S. Government Securities, and Corporate Debt—See Note 20 for a discussion of the valuation methodologies for fixed maturity securities.

Interest Rate Swaps—See Note 20 for a discussion of the valuation methodologies for derivative instruments.

Guaranteed Investment Contracts—The value is based on contract cash flows and available market rates for similar investments.

Registered Investment Companies (Mutual Funds)—Securities are priced at the net asset value (“NAV”) of shares.

Unrealized Gain (Loss) on Investment of Securities Lending Collateral—This value is the contractual position relative to the investment of securities lending collateral.

Real Estate—The values are determined through an independent appraisal process. The estimate of fair value is based on three approaches; (1) current cost of reproducing the property less deterioration and functional/economic obsolescence; (2) discounting a series of income streams and reversion at a specific yield or by directly capitalizing a single year income estimate by an appropriate factor; and (3) value indicated by recent sales of comparable properties in the market. Each approach requires the exercise of subjective judgment.

Short-term Investments—Securities are valued initially at cost and thereafter adjusted for amortization of any discount or premium (i.e., amortized cost). Amortized cost approximates fair value.

Partnerships—The value of interests owned in partnerships is based on valuations of the underlying investments that include private placements, structured debt, real estate, equities, fixed maturities, commodities and other investments.

Private equity and real estate partnerships do not provide redemption rights to their investors, and there is not a public market for these investments. The Plan’s ability to redeem its investments at the end of the partnership term will depend on the ability of the fund manager to liquidate the illiquid private equity or real estate holdings. These funds are established with expected terms ranging from seven to fifteen years, with an option to extend the liquidation period for additional terms of up to two years.

Hedge Funds—The value of interests in hedge funds is based on the underlying investments that include equities, debt and other investments.

Hedge fund investments are structured as fund-of-funds vehicles or as direct investments in various hedge funds. The fund-of-funds vehicles are used for the purpose of making investments in a diverse portfolio of smaller hedge funds, while the direct investments allow for larger targeted investments without the additional fees inherent in a fund-of-funds structure. The hedge fund investments may be subject to initial period lock-up restrictions, under which capital must remain invested for a minimum period, ranging from one to two years. At December 31, 2016 and 2015, substantially none of the funds were in their initial lock-up period. Following the expiration of a fund’s lock-up period, redemptions are permitted quarterly, semi-annually or annually, with advance written notice from 65 to 185 days, depending on the fund. However, redemptions from hedge funds and fund-of-funds may also be restricted by a maximum redemption limitation on any redemption payment date, generally stated as a percentage of the total fund assets or total investment by the redeeming investor; payments of redemptions in excess of that “gate” amount are deferred. The Plan’s hedge fund investments include “gate” limits of 20% to 25% of the hedge fund’s net assets, depending on the fund.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Variable Life Insurance Policies—These assets are held in group and individual variable life insurance policies issued by Prudential Insurance. Group policies are invested in Insurance Company Pooled Separate Accounts. Individual policies are invested in Registered Investment Companies (Mutual Funds). The value of interest in these policies is the cash surrender value of the policies based on the underlying investments.

Pension plan asset allocations in accordance with the investment guidelines are as follows:

	As of December 31, 2016				
	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Practical Expedient	Total
	(in millions)				
U.S. Equities:					
Pooled separate accounts(1)	\$ 0	\$ 472	\$ 0	\$ 0	\$ 472
Common/collective trusts(1)	0	66	0	0	66
Subtotal					538
International Equities:					
Pooled separate accounts(2)	0	269	0	0	269
Common/collective trusts(3)	0	219	0	0	219
United Kingdom insurance pooled funds(4)	0	49	0	0	49
Subtotal					537
Fixed Maturities:					
Pooled separate accounts(5)	0	1,247	36	0	1,283
Common/collective trusts(6)	0	441	0	0	441
U.S. government securities (federal):					
Mortgage-backed	0	1	0	0	1
Other U.S. government securities	0	993	0	0	993
U.S. government securities (state & other)	0	521	0	0	521
Non-U.S. government securities	0	14	0	0	14
United Kingdom insurance pooled funds(7)	0	305	0	0	305
Corporate Debt:					
Corporate bonds(8)	0	4,039	0	0	4,039
Asset-backed	0	7	0	0	7
Collateralized Mortgage Obligations(9)	0	506	0	0	506
Interest rate swaps (Notional amount: \$2,595)	0	9	0	0	9
Guaranteed investment contract	0	39	0	0	39
Other(10)	533	7	49	0	589
Unrealized gain (loss) on investment of securities lending collateral(11)	0	0	0	0	0
Subtotal					8,747
Short-term Investments:					
Pooled separate accounts	0	55	0	0	55
United Kingdom insurance pooled funds	0	1	0	0	1
Subtotal					56
Real Estate:					
Pooled separate accounts(12)	0	0	666	0	666
Partnerships	0	0	0	371	371
Subtotal					1,037
Other:					
Partnerships	0	0	0	551	551
Hedge funds	0	0	0	1,395	1,395
Subtotal					1,946
Total	\$ 533	\$ 9,260	\$ 751	\$ 2,317	\$ 12,861

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2015				
	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Practical Expedient	Total
	(in millions)				
U.S. Equities:					
Pooled separate accounts(1)	\$ 0	\$ 636	\$ 0	\$ 0	\$ 636
Common/collective trusts(1)	0	85	0	0	85
Subtotal					721
International Equities:					
Pooled separate accounts(2)	0	321	0	0	321
Common/collective trusts(3)	0	229	0	0	229
United Kingdom insurance pooled funds(4)	0	50	0	0	50
Subtotal					600
Fixed Maturities:					
Pooled separate accounts(5)	0	1,183	35	0	1,218
Common/collective trusts(6)	0	347	0	0	347
U.S. government securities (federal):					
Mortgage-backed	0	1	0	0	1
Other U.S. government securities	0	661	0	0	661
U.S. government securities (state & other)	0	582	0	0	582
Non-U.S. government securities	0	14	0	0	14
United Kingdom insurance pooled funds(7)	0	293	0	0	293
Corporate Debt:					
Corporate bonds(8)	0	4,417	0	0	4,417
Asset-backed	0	8	0	0	8
Collateralized Mortgage Obligations(9)	0	109	0	0	109
Interest rate swaps (Notional amount: \$2,073)	0	(5)	0	0	(5)
Guaranteed investment contract	0	31	0	0	31
Other(10)	685	2	93	0	780
Unrealized gain (loss) on investment of securities lending collateral(13)	0	0	0	0	0
Subtotal					8,456
Short-term Investments:					
Pooled separate accounts	0	39	0	0	39
United Kingdom insurance pooled funds	0	0	0	0	0
Subtotal					39
Real Estate:					
Pooled separate accounts(12)	0	0	607	0	607
Partnerships	0	0	0	347	347
Subtotal					954
Other:					
Partnerships	0	0	0	481	481
Hedge funds	0	0	0	1,290	1,290
Subtotal					1,771
Total	\$ 685	\$ 9,003	\$ 735	\$ 2,118	\$ 12,541

(1) These categories invest in U.S. equity funds whose objective is to track or outperform various indexes.

(2) This category invests in a large cap international equity funds whose objective is to track an index.

(3) This category invests in international equity funds, primarily large cap, whose objective is to outperform various indexes. This category also includes a global equity fund, primarily focused on new market leaders with sustainable competitive advantage.

(4) This category invests in an international equity fund whose objective is to track an index.

(5) This category invests in bond funds, primarily highly rated private placement securities.

(6) This category invests in bond funds, primarily highly rated public securities whose objective is to outperform an index.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

- (7) This category invests in bond funds, primarily highly rated corporate securities.
- (8) This category invests in highly rated corporate securities.
- (9) This category invests in highly rated Collateralized Mortgage Obligations.
- (10) Primarily cash and cash equivalents, short-term investments, payables and receivables, and open future contract positions (including fixed income collateral).
- (11) The contractual net value of the investment of securities lending collateral invested in primarily short-term bond funds is \$627 million and the liability for securities lending collateral is \$627 million.
- (12) This category invests in commercial real estate and real estate securities funds, whose objective is to outperform an index.
- (13) The contractual net value of the investment of securities lending collateral invested in primarily short-term bond funds is \$163 million and the liability for securities lending collateral is \$163 million.

Changes in Fair Value of Level 3 Pension Assets

	Year Ended December 31, 2016		
	Fixed Maturities—Pooled Separate Accounts	Fixed Maturities—Other	Real Estate—Pooled Separate Accounts
	(in millions)		
Fair Value, beginning of period	\$ 35	\$ 93	\$ 607
Actual Return on Assets:			
Relating to assets still held at the reporting date	1	0	61
Relating to assets sold during the period	0	0	6
Purchases, sales and settlements	0	(44)	(8)
Transfers in and/or out of Level 3	0	0	0
Fair Value, end of period	\$ 36	\$ 49	\$ 666

	Year Ended December 31, 2015			
	Fixed Maturities—Pooled Separate Accounts	Fixed Maturities—Corporate Debt—Corporate Bonds	Fixed Maturities—Other	Real Estate—Pooled Separate Accounts
	(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 35	\$ 14	\$ 73	\$ 465
Actual Return on Assets:				
Relating to assets still held at the reporting date	0	0	0	81
Relating to assets sold during the period	0	0	0	2
Purchases, sales and settlements	0	0	20	59
Transfers in and/or out of Level 3(1)	0	(14)	0	0
Fair Value, end of period	\$ 35	\$ 0	\$ 93	\$ 607

(1) The transfers from level 3 to level 2 are due to the availability of external pricing sources.

Postretirement plan asset allocations in accordance with the investment guidelines are as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2016				
	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Practical Expedient	Total
	(in millions)				
U.S. Equities:					
Variable Life Insurance Policies(1)	\$ 0	\$ 506	\$ 0	\$ 0	\$ 506
Common trusts(2)	0	170	0	0	170
Subtotal					676
International Equities:					
Variable Life Insurance Policies(3)	0	90	0	0	90
Common trusts(4)	0	96	0	0	96
Subtotal					186
Fixed Maturities:					
Variable Life Insurance Policies(5)	0	157	0	0	157
Common trusts(5)	0	59	0	0	59
U.S. government securities (federal):					
Mortgage-Backed	0	0	0	0	0
Other U.S. government securities	0	78	0	0	78
Non-U.S. government securities	0	2	0	0	2
Corporate Debt:					
Corporate bonds(6)	0	176	0	0	176
Asset-Backed	0	48	1	0	49
Collateralized Mortgage Obligations(7)	0	22	5	0	27
Interest rate swaps (Notional amount: \$271)	0	1	0	0	1
Other(8)	1	0	5	0	6
Unrealized gain (loss) on investment of securities					
lending collateral(9)	0	0	0	0	0
Subtotal					555
Short-term Investments:					
Registered investment companies	114	0	0	0	114
Subtotal					114
Total	\$ 115	\$ 1,405	\$ 11	\$ 0	\$ 1,531

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2015				
	Level 1	Level 2	Level 3	NAV Practical Expedient	Total
	(in millions)				
U.S. Equities:					
Variable Life Insurance Policies(1)	\$ 0	\$ 592	\$ 0	\$ 0	\$ 592
Common trusts(2)	0	169	0	0	169
Subtotal					761
International Equities:					
Variable Life Insurance Policies(3)	0	89	0	0	89
Common trusts(4)	0	97	0	0	97
Subtotal					186
Fixed Maturities:					
Variable Life Insurance Policies(5)	0	59	0	0	59
Common trusts(5)	0	67	0	0	67
U.S. government securities (federal):					
Mortgage-Backed	0	4	0	0	4
Other U.S. government securities	0	80	0	0	80
Non-U.S. government securities	0	5	0	0	5
Corporate Debt:					
Corporate bonds(6)	0	204	0	0	204
Asset-Backed	0	53	0	0	53
Collateralized Mortgage Obligations(7)	0	30	0	0	30
Interest rate swaps (Notional amount: \$380)	0	0	0	0	0
Other(8)	6	0	3	0	9
Unrealized gain (loss) on investment of securities lending collateral(10)	0	0	0	0	0
Subtotal					511
Short-term Investments:					
Registered investment companies	126	0	0	0	126
Subtotal					126
Total	\$ 132	\$ 1,449	\$ 3	\$ 0	\$ 1,584

(1) This category invests in U.S. equity funds, primarily large cap equities whose objective is to track an index via pooled separate accounts and registered investment companies.

(2) This category invests in U.S. equity funds, primarily large cap equities.

(3) This category invests in international equity funds, primarily large cap international equities whose objective is to track an index.

(4) This category fund invests in large cap international equity fund whose objective is to outperform an index.

(5) This category invests in U.S. government and corporate bond funds.

(6) This category invests in highly rated corporate bonds.

(7) This category invests in highly rated Collateralized Mortgage Obligations.

(8) Cash and cash equivalents, short-term investments, payables and receivables and open future contract positions (including fixed income collateral).

(9) In 2016, the contractual net value of the investment of securities lending collateral and the liability for securities lending collateral is zero.

(10) In 2015, the contractual net value of the investment of securities lending collateral invested in primarily short-term bond funds is \$2 million and the liability for securities lending collateral is \$2 million.

Changes in Fair Value of Level 3 Postretirement Assets

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2016		
	Fixed Maturities— Corporate Debt— Corporate Bonds	Fixed Maturities— Corporate Debt— Asset- Backed	Fixed Maturities— Other
	(in millions)		
Fair Value, beginning of period	\$ 0	\$ 0	\$ 3
Actual Return on Assets:			
Relating to assets still held at the reporting date	0	0	0
Relating to assets sold during the period	0	0	0
Purchases, sales and settlements	1	5	2
Transfers in and/or out of Level 3	0	0	0
Fair Value, end of period	\$ 1	\$ 5	\$ 5

	Year Ended December 31, 2015		
	Fixed Maturities— Corporate Debt— Corporate Bonds	Fixed Maturities— Corporate Debt— Asset- Backed	Fixed Maturities— Other
	(in millions)		
Fair Value, beginning of period	\$ 1	\$ 1	\$ (5)
Actual Return on Assets:			
Relating to assets still held at the reporting date	0	0	0
Relating to assets sold during the period	0	0	0
Purchases, sales and settlements	0	0	8
Transfers in and/or out of Level 3(1)	(1)	(1)	0
Fair Value, end of period	\$ 0	\$ 0	\$ 3

(1) The transfers from level 3 to level 2 are due to the availability of external pricing sources.

A summary of pension and postretirement plan asset allocation as of the year ended December 31, are as follows:

Asset Category	Pension Percentage of Plan Assets		Postretirement Percentage of Plan Assets	
	2016	2015	2016	2015
U.S. Equities	4%	6%	44%	48%
International Equities	4	5	12	12
Fixed Maturities	68	67	36	32
Short-term Investments	0	0	8	8
Real Estate	8	8	0	0
Other	16	14	0	0
Total	100%	100%	100%	100%

The expected benefit payments for the Company's pension and postretirement plans, as well as the expected Medicare Part D subsidy receipts related to the Company's postretirement plan, for the years indicated are as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Pension Benefit Payments	Other Postretirement Benefit Payments	Other Postretirement Benefits— Medicare Part D Subsidy Receipts
	(in millions)		
2017	\$ 707	\$ 167	\$ 10
2018	740	171	11
2019	762	173	11
2020	787	173	11
2021	812	173	12
2022-2026	4,384	835	63
Total	\$ 8,192	\$ 1,692	\$ 118

The Company anticipates that it will make cash contributions in 2017 of approximately \$150 million to the pension plans and approximately \$10 million to the postretirement plans.

Postemployment Benefits

The Company accrues postemployment benefits for income continuance and health and life benefits provided to former or inactive employees who are not retirees. The net accumulated liability for these benefits at December 31, 2016 and 2015 was \$20 million and \$48 million, respectively, and is included in "Other liabilities."

Other Employee Benefits

The Company sponsors voluntary savings plans for employees (401(k) plans). The plans provide for salary reduction contributions by employees and matching contributions by the Company of up to 4% of annual salary. The matching contributions by the Company included in "General and administrative expenses" were \$72 million, \$64 million and \$60 million for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively.

19. INCOME TAXES

The components of income tax expense (benefit) for the years ended December 31 were as follows:

	2016	2015	2014
	(in millions)		
Current tax expense (benefit)			
U.S.	\$ 31	\$ 738	\$ (80)
State and local	9	3	(7)
Foreign	595	622	463
Total	635	1,363	376
Deferred tax expense (benefit)			
U.S.	132	585	880
State and local	5	4	12
Foreign	563	120	(919)
Total	700	709	(27)
Total income tax expense (benefit) on continuing operations before equity in earnings of operating joint ventures	1,335	2,072	349
Income tax expense on equity in earnings of operating joint ventures	11	(1)	(2)
Income tax expense on discontinued operations	0	0	6
Income tax expense (benefit) reported in equity related to:			
Other comprehensive income	1,305	(2,213)	4,249
Stock-based compensation programs	(30)	(22)	(29)
Total income taxes	\$ 2,621	\$ (164)	\$ 4,573

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

In July 2014, the IRS issued guidance relating to the hedging of variable annuity guaranteed minimum benefits ("Hedging IDD"). The Hedging IDD provides an elective safe harbor tax accounting method for certain contracts which permits the current deduction of losses and the deferral of gains for hedging activities that can be applied to open years under IRS examination beginning with the earliest open year. The Company has applied this tax accounting method for hedging gains and losses covered by the Hedging IDD beginning with 2009. As a result of applying such accounting method, the Company's 2014 U.S. current tax benefit includes an additional tax benefit of \$475 million and a corresponding reduction of deferred tax assets.

The Company's actual income tax expense on continuing operations before equity in earnings of operating joint ventures for the years ended December 31 differs from the expected amount computed by applying the statutory federal income tax rate of 35% to income from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures for the following reasons:

	2016	2015	2014
	(in millions)		
Expected federal income tax expense (benefit)	\$ 1,997	\$ 2,719	\$ 616
Non-taxable investment income	(352)	(341)	(381)
Foreign taxes at other than U.S. rate	(172)	(51)	146
Low-income housing and other tax credits	(118)	(116)	(127)
Reversal of acquisition opening balance sheet deferred tax items	0	0	53
Change in repatriation assertion	0	(3)	32
Change in tax law: active financing exception	0	(108)	0
Other	(20)	(28)	10
Total income tax expense (benefit) on continuing operations before equity in earnings of operating joint ventures	\$ 1,335	\$ 2,072	\$ 349

The dividends received deduction ("DRD") reduces the amount of dividend income subject to U.S. tax and accounts for most of the non-taxable investment income shown in the table above, and as a result, is a major reason for the difference between the Company's effective tax rate and the federal statutory tax rate of 35%. The DRD for the current period was estimated using information from 2015 and current year results, and was adjusted to take into account current year's equity market performance. The actual current year DRD can vary based on factors such as, but not limited to, changes in the amount of dividends received that are eligible for the DRD, changes in the amount of distributions received from fund investments, changes in the account balances of variable life and annuity contracts, and the Company's taxable income before the DRD. Additionally, there remains the possibility that the IRS and the U.S. Treasury will address, through subsequent guidance, issues related to the calculation of the DRD. For the last several years, the revenue proposals included in the Obama Administration's budgets included a proposal that would change the method used to determine the amount of the DRD. A change in the DRD, including the possible retroactive or prospective elimination of this deduction through guidance or legislation, could increase actual tax expense and reduce the Company's consolidated net income.

In December 2015, Congress enacted legislation renewing the Active Financing Exception ("AFE"), retroactive for tax years beginning on or after January 1, 2015 and made the provision a permanent part of the U.S. tax code. Under the AFE, subject to certain tests, foreign business income derived in the active conduct of an insurance business is not subject to U.S. tax until distributed to the U.S. As a result of the change in tax law, in 2015, the Company recognized a \$108 million tax benefit in "Income from continuing operations before equity in earnings of operating joint ventures." This amount relates to the reversal of \$108 million of tax expense associated with Prudential of Korea's and Prudential of Taiwan's unrealized investment gains originally included in AOCL. This provision will lower the Company's future U.S. tax liability on undistributed foreign earnings and increase after-tax results.

Total income tax expense includes additional income tax expense related to the realization of local deferred tax assets recorded in the Company's Consolidated Statements of Financial Position as of the acquisition date for Prudential Gibraltar Financial Life Insurance Company, Ltd. ("PGFL") and the Star and Edison Businesses. As of December 31, 2014, the entire amount of additional U.S. GAAP tax expense of \$734 million related to the utilization of opening balance sheet local deferred tax assets has been recognized in the Consolidated Statements of Operations.

Deferred tax assets and liabilities at December 31 resulted from the items listed in the following table:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2016	2015
	(in millions)	
Deferred tax assets		
Insurance reserves	\$ 1,856	\$ 2,878
Policyholders' dividends	1,849	1,815
Net operating and capital loss carryforwards	190	181
Employee benefits	789	628
Investments	1,166	530
Other	0	0
Deferred tax assets before valuation allowance	5,850	6,032
Valuation allowance	(163)	(133)
Deferred tax assets after valuation allowance	5,687	5,899
Deferred tax liabilities		
Net unrealized investment gains	10,551	9,167
Deferred policy acquisition costs	4,443	4,179
Investments	0	0
Unremitted foreign earnings	380	290
Value of business acquired	715	903
Other	393	291
Deferred tax liabilities	16,482	14,830
Net deferred tax liability	\$ (10,795)	\$ (8,931)

The application of U.S. GAAP requires the Company to evaluate the recoverability of deferred tax assets and establish a valuation allowance if necessary to reduce the deferred tax asset to an amount that is more likely than not expected to be realized. Considerable judgment is required in determining whether a valuation allowance is necessary, and if so, the amount of such valuation allowance. In evaluating the need for a valuation allowance, the Company considers many factors, including: (1) the nature of the deferred tax assets and liabilities; (2) whether they are ordinary or capital; (3) in which tax jurisdictions they were generated and the timing of their reversal; (4) taxable income in prior carryback years as well as projected taxable earnings exclusive of reversing temporary differences and carryforwards; (5) the length of time that carryovers can be utilized in the various taxing jurisdictions; (6) any unique tax rules that would impact the utilization of the deferred tax assets; and (7) any tax planning strategies that the Company would employ to avoid a tax benefit from expiring unused. Although realization is not assured, management believes it is more likely than not that the deferred tax assets, net of valuation allowances, will be realized.

A valuation allowance has been recorded against deferred tax assets related to state and local taxes and foreign operations. Adjustments to the valuation allowance are made to reflect changes in management's assessment of the amount of the deferred tax asset that is realizable and the amount of deferred tax asset actually realized during the year. The valuation allowance includes amounts recorded in connection with deferred tax assets as of December 31 as follows:

	2016	2015
	(in millions)	
Valuation allowance related to state and local deferred tax assets	\$ 138	\$ 98
Valuation allowance related to foreign operations deferred tax assets	\$ 25	\$ 35

The following table sets forth the federal, state and foreign operating, capital loss and tax credit carryforwards for tax purposes, as of December 31:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2016	2015
	(in millions)	
Federal net operating and capital loss carryforwards	\$ 0	\$ 0
State net operating and capital loss carryforwards(1)	\$ 4,201	\$ 3,687
Foreign operating loss carryforwards(2)	\$ 45	\$ 65
General business credits	\$ 0	\$ 0
Alternative minimum tax credits(3)	\$ 66	\$ 85

(1) Expires between 2017 and 2036.

(2) \$21 million expires between 2017 and 2025 and \$24 million has an unlimited carryforward.

(3) Alternative minimum tax credits do not expire.

The following table sets forth the Company's foreign operations and unremitted earnings for which the Company provides U.S. income taxes as of December 31, 2016:

Foreign Operation	Unremitted earnings for which the Company provides U.S. income taxes
Japanese insurance operations	- Pre-2014 U.S. GAAP earnings - Post-2013 realized and unrealized capital gains - An additional amount from Gibraltar Life and Prudential Gibraltar, not to exceed the deferred tax asset recorded in the Statements of Financial Position as of the acquisition date for Prudential Gibraltar and the Star and Edison Businesses
Korean insurance operations	Portion of post-2011 U.S. GAAP earnings
Certain operations in Germany, Taiwan, Brazil, and non-insurance operations in Japan	U.S. GAAP earnings

Unremitted foreign earnings from operations in other foreign jurisdictions are considered to be indefinitely reinvested.

During the fourth quarter of 2014, we determined that the current year operating earnings and AOCI, except realized and unrealized capital gains (losses), of our Japanese insurance operations will be treated as indefinitely reinvested. Consequently, we recognized a U.S. tax expense of \$32 million in "Income from continuing operations before equity in earnings of operating joint ventures" during 2014. During the third quarter of 2015, the Company determined that the earnings from its Brazilian insurance operations would be repatriated to the U.S. Accordingly, earnings from those Brazilian insurance operations were not considered indefinitely reinvested, and the Company recognized an income tax benefit of \$3 million in "Income from continuing operations before equity in earnings of operating joint ventures" during 2015. The Company made no changes with respect to its repatriation assumptions in 2016.

The following table sets forth the undistributed earnings of foreign subsidiaries, where the Company assumes indefinite reinvestment of such earnings and for which U.S. deferred taxes have not been provided, as of the periods indicated. Determining the tax liability that would arise if these earnings were remitted is not practicable.

	At December 31,		
	2016	2015	2014
	(in millions)		
Undistributed earnings of foreign subsidiaries (assuming indefinite reinvestment)	\$ 4,231	\$ 3,215	\$ 2,396

The Company's income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures includes income from domestic operations of \$1,242 million, \$4,235 million and \$3,487 million, and income (loss) from foreign operations of \$4,463 million, \$3,534 million and \$(1,728) million for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively.

The Company's liability for income taxes includes the liability for unrecognized tax benefits and interest that relate to tax years still subject to review by the IRS or other taxing authorities. The completion of review or the expiration of the Federal statute of limitations for a given audit period could result in an adjustment to the liability for income taxes.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The Company's unrecognized tax benefits for the years ended December 31 are as follows:

	2016	2015	2014
	(in millions)		
Balance at January 1,	\$ 6	\$ 6	\$ 11
Increases in unrecognized tax benefits—prior years	10	0	0
(Decreases) in unrecognized tax benefits—prior years	0	0	0
Increases in unrecognized tax benefits—current year	10	0	0
(Decreases) in unrecognized tax benefits—current year	0	0	0
Settlements with taxing authorities	0	0	(5)
Balance at December 31,	\$ 26	\$ 6	\$ 6
Unrecognized tax benefits that, if recognized, would favorably impact the effective rate	\$ 26	\$ 6	\$ 6

The Company does not anticipate any significant changes within the next twelve months to its total unrecognized tax benefits related to tax years for which the statute of limitations has not expired.

The Company classifies all interest and penalties related to tax uncertainties as income tax expense (benefit). The amounts recognized in the consolidated financial statements for tax-related interest and penalties for the years ended December 31 are as follows:

	2016	2015	2014
	(in millions)		
Interest and penalties recognized in the consolidated statements of operations	\$ 1	\$ 0	\$ 2

	2016	2015
	(in millions)	
Interest and penalties recognized in liabilities in the consolidated statements of financial position	\$ 5	\$ 4

Listed below are the tax years that remain subject to examination, by major tax jurisdiction, as of December 31, 2016:

Major Tax Jurisdiction	Open Tax Years
United States	2009-2015
Japan	Fiscal years ended March 31, 2012-2016
Korea	Fiscal years ended March 31, 2012 and 2013, the periods ended December 31, 2013-2016

The Company is participating in the IRS's Compliance Assurance Program. Under this program, the IRS assigns an examination team to review completed transactions as they occur in order to reach agreement with the Company on how they should be reported in the relevant tax returns. If disagreements arise, accelerated resolutions programs are available to resolve the disagreements in a timely manner before the tax return is filed.

Certain of the Company's affiliates in Japan file a consolidated tax return, while others file separate tax returns. The Company's affiliates in Japan are subject to audits by the local taxing authority. The general statute of limitations is five years from when the return is filed. During 2016, the Tokyo Regional Taxation Bureau concluded a routine tax audit of the tax returns of the Company's affiliates in Japan for their tax years ended March 31, 2013 to March 31, 2015. These activities had no material impact on the Company's 2014, 2015 or 2016 results.

The Company's affiliates in South Korea file separate tax returns and are subject to audits by the local taxing authority. The general statute of limitations is five years from when the return is filed. During 2015, the Korean National Tax Service concluded a routine tax audit of the tax returns of Prudential of Korea for the tax years ended March 31, 2010 to March 31, 2012. These activities had no material impact on the Company's 2014, 2015 or 2016 results.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

20. FAIR VALUE OF ASSETS AND LIABILITIES

Fair Value Measurement—Fair value represents the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The authoritative fair value guidance establishes a framework for measuring fair value that includes a hierarchy used to classify the inputs used in measuring fair value. The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement falls is determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement. The levels of the fair value hierarchy are as follows:

Level 1—Fair value is based on unadjusted quoted prices in active markets that are accessible to the Company for identical assets or liabilities. The Company's Level 1 assets and liabilities primarily include certain cash equivalents and short-term investments, equity securities and derivative contracts that trade on an active exchange market.

Level 2—Fair value is based on significant inputs, other than quoted prices included in Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly, for substantially the full term of the asset or liability through corroboration with observable market data. Level 2 inputs include quoted market prices in active markets for similar assets and liabilities, quoted market prices in markets that are not active for identical or similar assets or liabilities, and other market observable inputs. The Company's Level 2 assets and liabilities include: fixed maturities (corporate public and private bonds, most government securities, certain asset-backed and mortgage-backed securities, etc.), certain equity securities (mutual funds, which do not trade in active markets because they are not publicly available), certain commercial mortgage loans, short-term investments and certain cash equivalents (primarily commercial paper), and certain OTC derivatives.

Level 3—Fair value is based on at least one significant unobservable input for the asset or liability. The assets and liabilities in this category may require significant judgment or estimation in determining the fair value. The Company's Level 3 assets and liabilities primarily include: certain private fixed maturities and equity securities, certain manually priced public equity securities and fixed maturities, certain highly structured OTC derivative contracts, certain commercial mortgage loans, certain consolidated real estate funds for which the Company is the general partner and embedded derivatives resulting from certain products with guaranteed benefits.

Assets and Liabilities by Hierarchy Level—The tables below present the balances of assets and liabilities reported at fair value on a recurring basis, as of the dates indicated.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2016				
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(1)	Total
	(in millions)				
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 0	\$ 23,784	\$ 0	\$	\$ 23,784
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	9,687	5		9,692
Foreign government bonds	0	96,132	124		96,256
U.S. corporate public securities	0	81,350	261		81,611
U.S. corporate private securities(7)	0	30,434	1,354		31,788
Foreign corporate public securities	0	28,166	71		28,237
Foreign corporate private securities	0	20,393	487		20,880
Asset-backed securities(8)	0	7,591	4,344		11,935
Commercial mortgage-backed securities	0	12,690	14		12,704
Residential mortgage-backed securities	0	4,335	197		4,532
Subtotal	0	314,562	6,857		321,419
Trading account assets:(2)					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	0	301	0		301
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	194	0		194
Foreign government bonds	0	714	227		941
Corporate securities	0	16,992	188		17,180
Asset-backed securities(8)	0	1,086	329		1,415
Commercial mortgage-backed securities	0	2,061	1		2,062
Residential mortgage-backed securities	0	1,208	2		1,210
Equity securities	1,690	214	487		2,391
All other(3)	208	13,259	1	(11,708)	1,760
Subtotal	1,898	36,029	1,235	(11,708)	27,454
Equity securities, available-for-sale	6,033	3,450	265		9,748
Commercial mortgage and other loans	0	519	0		519
Other long-term investments	44	106	7	(8)	149
Short-term investments	5,623	1,558	1		7,182
Cash equivalents	3,885	4,421	0		8,306
Other assets	0	0	0		0
Subtotal excluding separate account assets	17,483	360,645	8,365	(11,716)	374,777
Separate account assets(4)	38,915	221,253	1,849		262,017
Total assets	\$ 56,398	\$ 581,898	\$ 10,214	\$ (11,716)	\$ 636,794
Future policy benefits(5)	\$ 0	\$ 0	\$ 8,238	\$	\$ 8,238
Other liabilities	8	6,284	22	(5,945)	369
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	1,839		1,839
Total liabilities	\$ 8	\$ 6,284	\$ 10,099	\$ (5,945)	\$ 10,446

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2015				
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(1)	Total
	(in millions)				
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 0	\$ 18,517	\$ 0	\$	\$ 18,517
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	8,789	6		8,795
Foreign government bonds	0	83,590	123		83,713
U.S. corporate public securities	0	75,163	205		75,368
U.S. corporate private securities(7)	0	29,750	694		30,444
Foreign corporate public securities	0	28,510	44		28,554
Foreign corporate private securities	0	18,859	279		19,138
Asset-backed securities(8)	0	6,178	4,048		10,226
Commercial mortgage-backed securities	0	10,424	38		10,462
Residential mortgage-backed securities	0	4,923	183		5,106
Subtotal	0	284,703	5,620		290,323
Trading account assets:(2)					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	0	288	0		288
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	189	0		189
Foreign government bonds	0	697	34		731
Corporate securities	0	23,125	203		23,328
Asset-backed securities(8)	0	749	596		1,345
Commercial mortgage-backed securities	0	1,870	3		1,873
Residential mortgage-backed securities	0	1,509	4		1,513
Equity securities	1,542	221	589		2,352
All other(3)	630	14,173	5	(11,447)	3,361
Subtotal	2,172	42,821	1,434	(11,447)	34,980
Equity securities, available-for-sale	6,011	2,997	266		9,274
Commercial mortgage and other loans	0	274	0		274
Other long-term investments(6)	13	130	49	(10)	182
Short-term investments	6,776	711	0		7,487
Cash equivalents	4,834	9,374	0		14,208
Other assets	0	9	7		16
Subtotal excluding separate account assets	19,806	341,019	7,376	(11,457)	356,744
Separate account assets(4)(6)	43,076	214,838	1,995		259,909
Total assets	\$ 62,882	\$ 555,857	\$ 9,371	\$ (11,457)	\$ 616,653
Future policy benefits(5)	\$ 0	\$ 0	\$ 8,434	\$	\$ 8,434
Other liabilities	1	5,306	2	(5,276)	33
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	8,597		8,597
Total liabilities	\$ 1	\$ 5,306	\$ 17,033	\$ (5,276)	\$ 17,064

(1) "Netting" amounts represent cash collateral of \$5,771 million and \$6,181 million as of December 31, 2016 and 2015, respectively, and the impact of offsetting asset and liability positions held with the same counterparty, subject to master netting arrangements.

(2) Includes "Trading account assets supporting insurance liabilities" and "Other trading account assets."

(3) Level 1 represents cash equivalents and short term investments. All other amounts primarily represent derivative assets.

(4) Separate account assets represent segregated funds that are invested for certain customers. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. Separate account liabilities are not included in the above table as they are reported at contract value and not fair value in the Company's Consolidated Statements of Financial Position.

(5) As of December 31, 2016, the net embedded derivative liability position of \$8.2 billion includes \$1.2 billion of embedded derivatives in an asset position and \$9.4 billion of embedded derivatives in a liability position. As of December 31, 2015, the net embedded derivative liability position of \$8.4 billion includes \$0.7 billion of embedded derivatives in an asset position and \$9.1 billion of embedded derivatives in a liability position.

(6) Prior period amounts are presented on a basis consistent with the current period presentation, reflecting the adoption of ASU 2015-07.

(7) Excludes notes with fair value of \$1,456 million and \$1,039 million as of December 31, 2016 and 2015, respectively, which have been offset with the associated payables under a netting agreement.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

(8) Includes credit-tranched securities collateralized by sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types.

The methods and assumptions the Company uses to estimate the fair value of assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis are summarized below.

Fixed Maturity Securities—The fair values of the Company's public fixed maturity securities are generally based on prices obtained from independent pricing services. Prices for each security are generally sourced from multiple pricing vendors, and a vendor hierarchy is maintained by asset type based on historical pricing experience and vendor expertise. The Company ultimately uses the price from the pricing service highest in the vendor hierarchy based on the respective asset type. The pricing hierarchy is updated for new financial products and recent pricing experience with various vendors. Consistent with the fair value hierarchy described above, securities with validated quotes from pricing services are generally reflected within Level 2, as they are primarily based on observable pricing for similar assets and/or other market observable inputs. Typical inputs used by these pricing services include but are not limited to, reported trades, benchmark yields, issuer spreads, bids, offers, and/or estimated cash flow, prepayment speeds and default rates. If the pricing information received from third-party pricing services is deemed not reflective of market activity or other inputs observable in the market, the Company may challenge the price through a formal process with the pricing service or classify the securities as Level 3. If the pricing service updates the price to be more consistent with the presented market observations, the security remains within Level 2.

Internally-developed valuations or indicative broker quotes are also used to determine fair value in circumstances where vendor pricing is not available, or where the Company ultimately concludes that pricing information received from the independent pricing services is not reflective of market activity. If the Company concludes the values from both pricing services and brokers are not reflective of market activity, it may override the information with an internally-developed valuation. As of December 31, 2016 and 2015, overrides on a net basis were not material. Pricing service overrides, internally-developed valuations and indicative broker quotes are generally included in Level 3 in the fair value hierarchy.

The Company conducts several specific price monitoring activities. Daily analyses identify price changes over predetermined thresholds defined at the financial instrument level. Various pricing integrity reports are reviewed on a daily and monthly basis to determine if pricing is reflective of market activity or if it would warrant any adjustments. Other procedures performed include, but are not limited to, reviews of third-party pricing services methodologies, reviews of pricing trends and back testing.

The fair value of private fixed maturities, which are comprised of investments in private placement securities, originated by internal private asset managers, are primarily determined using discounted cash flow models. These models primarily use observable inputs that include Treasury or similar base rates plus estimated credit spreads to value each security. The credit spreads are obtained through a survey of private market intermediaries who are active in both primary and secondary transactions, and consider, among other factors, the credit quality and industry sector of the issuer and the reduced liquidity associated with private placements. Since most private placements are valued using standard market observable inputs and inputs derived from, or corroborated by, market observable data including observed prices and spreads for similar publicly-traded or privately-traded issues, they have been reflected within Level 2. For certain private fixed maturities, the discounted cash flow model may incorporate significant unobservable inputs, which reflect the Company's own assumptions about the inputs that market participants would use in pricing the asset. To the extent management determines that such unobservable inputs are significant to the price of a security, a Level 3 classification is made.

Trading Account Assets—Trading account assets consist primarily of fixed maturity securities, equity securities and derivatives whose fair values are determined consistent with similar instruments described above under "Fixed Maturity Securities" and below under "Equity Securities" and "Derivative Instruments."

Equity Securities—Equity securities consist principally of investments in common and preferred stock of publicly-traded companies, perpetual preferred stock, privately-traded securities, as well as mutual fund shares. The fair values of most publicly-traded equity securities are based on quoted market prices in active markets for identical assets and are classified within Level 1 in the fair value hierarchy. Estimated fair values for most privately traded equity securities are determined using discounted cash flow, earnings multiple and other valuation models that require a substantial level of judgment around inputs and therefore are classified within Level 3. The fair values of mutual fund shares that transact regularly (but do not trade in active markets because they are not publicly available) are based on transaction prices of identical fund shares and are classified within Level 2 in the fair value hierarchy. The fair values of perpetual preferred stock are based on inputs obtained from independent pricing services that are primarily based on indicative broker quotes. As a result, the fair values of perpetual preferred stock are classified as Level 3.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Commercial Mortgage and Other Loans—The fair value of loans held and accounted for using the fair value option is determined utilizing pricing indicators from the whole loan market, where investors are committed to purchase these loans at a predetermined price, which is considered the principal exit market for these loans. The Company evaluates the valuation inputs used for these assets, including the existence of predetermined exit prices, the terms of the loans, prevailing interest rates and credit risk, and deems the primary pricing inputs are Level 2 inputs in the fair value hierarchy.

Other Long-Term Investments—Other long-term investments include limited partnerships which are consolidated because the Company is either deemed to exercise control or considered the primary beneficiary of a variable interest entity. These entities are primarily investment companies and follow specialized industry accounting whereby their assets are carried at fair value. The investments held by these entities include various feeder fund investments in underlying master funds (whose underlying holdings generally include public fixed maturities, equity securities and mutual funds), as well as wholly-owned real estate held within other investment funds. For the unconsolidated fund investments, where the Company has elected the fair value option, the fair value is primarily determined by the fund managers and is measured at NAV as a practical expedient.

Effective January 1, 2016, the Company adopted new accounting guidance (ASU 2015-07, Disclosures for Investments in Certain Entities That Calculate Net Asset Value per Share or Its Equivalent (Topic 820)), which removes the requirement to categorize within the fair value hierarchy all investments measured at net asset value per share (or its equivalent) as a practical expedient. As a result of the adoption of this new guidance, certain other long-term investments are no longer classified in the fair value hierarchy. The guidance was required to be applied retrospectively, and therefore, prior period amounts have been conformed to the current period presentation. At December 31, 2016 and 2015, the fair values of these investments, which include certain hedge funds, private equity funds and other funds were \$1,579 million and \$1,413 million, respectively, of which \$82 million and \$1,331 million had been previously classified in Level 2 and Level 3, respectively, at December 31, 2015.

Other Assets—Other assets reflected in Level 3 include reinsurance recoverables which are carried at fair value and relate to the reinsurance of the Company's living benefit guarantees on certain variable annuity contracts. The methods and assumptions used to estimate the fair value are consistent with those described in "Future Policy Benefits."

Derivative Instruments—Derivatives are recorded at fair value either as assets, within "Other trading account assets," or "Other long-term investments," or as liabilities, within "Other liabilities," except for embedded derivatives which are recorded with the associated host contract. The fair values of derivative contracts can be affected by changes in interest rates, foreign exchange rates, commodity prices, credit spreads, market volatility, expected returns, NPR, liquidity and other factors. For derivative positions included within Level 3 of the fair value hierarchy, liquidity valuation adjustments are made to reflect the cost of exiting significant risk positions, and consider the bid-ask spread, maturity, complexity and other specific attributes of the underlying derivative position.

The Company's exchange-traded futures and options include Treasury futures, Eurodollar futures, commodity futures, Eurodollar options and commodity options. Exchange-traded futures and options are valued using quoted prices in active markets and are classified within Level 1 in the fair value hierarchy.

The majority of the Company's derivative positions are traded in the OTC derivative market and are classified within Level 2 in the fair value hierarchy. OTC derivatives classified within Level 2 are valued using models that utilize actively quoted or observable market input values from external market data providers, third-party pricing vendors and/or recent trading activity. The Company's policy is to use mid-market pricing in determining its best estimate of fair value. The fair values of most OTC derivatives, including interest rate and cross-currency swaps, currency forward contracts, commodity swaps, commodity forward contracts, single name credit default swaps, loan commitments held for sale and "to be announced" ("TBA") forward contracts on highly rated mortgage-backed securities issued by U.S. government sponsored entities are determined using discounted cash flow models. The fair values of European style option contracts are determined using Black-Scholes option pricing models. These models' key inputs include the contractual terms of the respective contract, along with significant observable inputs, including interest rates, currency rates, credit spreads, equity prices, index dividend yields, NPR, volatility and other factors.

The Company's cleared interest rate swaps and credit derivatives linked to an index are valued using models that utilize actively quoted or observable market inputs, including Overnight Indexed Swap discount rates, obtained from external market data providers, third-party pricing vendors and/or recent trading activity. These derivatives are classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The vast majority of the Company's derivative agreements are with highly rated major international financial institutions. To reflect the market's perception of its own and the counterparty's NPR, the Company incorporates additional spreads over London Inter-Bank Offered Rate ("LIBOR") into the discount rate used in determining the fair value of OTC derivative assets and liabilities that are not otherwise collateralized.

Derivatives classified as Level 3 include look-back equity options and other structured products. These derivatives are valued based upon models, such as Monte Carlo simulation models and other techniques that utilize significant unobservable inputs. Level 3 methodologies are validated through periodic comparison of the Company's fair values to external broker-dealer values.

Cash Equivalents and Short-Term Investments—Cash equivalents and short-term investments include money market instruments, commercial paper and other highly liquid debt instruments. Certain money market instruments are valued using unadjusted quoted prices in active markets that are accessible for identical assets and are primarily classified as Level 1. The remaining instruments in this category are generally fair valued based on market observable inputs and these investments have primarily been classified within Level 2.

Separate Account Assets—Separate account assets include fixed maturity securities, treasuries, equity securities and mutual funds for which values are determined consistent with similar instruments described above under "Fixed Maturity Securities" and "Equity Securities."

Effective January 1, 2016, the Company adopted new accounting guidance (ASU 2015-07, Disclosures for Investments in Certain Entities That Calculate Net Asset Value per Share or Its Equivalent (Topic 820)), which removes the requirement to categorize within the fair value hierarchy all investments measured at net asset value per share (or its equivalent) as a practical expedient. As a result of the adoption of this new guidance, certain separate account assets are no longer classified in the fair value hierarchy. The guidance was required to be applied retrospectively, and therefore, prior period amounts have been conformed to the current period presentation. At December 31, 2016 and 2015, the fair values of Separate Account Assets excluded from the fair value hierarchy, which include investments in real estate and other invested assets, were \$25,619 million and \$25,661 million, respectively, which had been previously classified in Level 3 at December 31, 2015.

Notes issued by Consolidated VIEs—These notes are based on the fair values of corresponding bank loan collateral. Since the notes are valued based on reference collateral, they are classified as Level 3. See Note 5 and "Fair Value Option" below for additional information.

Other Liabilities—Other liabilities include certain derivative instruments, including embedded derivatives associated with certain "Policyholders' account balances." The fair values are primarily determined consistent with similar derivative instruments described above under "Derivative Instruments."

Future Policy Benefits—The liability for future policy benefits is related to guarantees primarily associated with the living benefit features of certain variable annuity contracts offered by the Company's Individual Annuities segment, including guaranteed minimum accumulation benefit, guaranteed minimum withdrawal benefits and guaranteed minimum income and withdrawal benefits, accounted for as embedded derivatives. The fair values of these liabilities are calculated as the present value of future expected benefit payments to customers less the present value of future expected rider fees attributable to the embedded derivative feature. This methodology could result in either a liability or contra-liability balance, given changing capital market conditions and various actuarial assumptions. Since there is no observable active market for the transfer of these obligations, the valuations are calculated using internally-developed models with option pricing techniques. The models are based on a risk neutral valuation framework and incorporate premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows. The determination of these risk premiums requires the use of management's judgment.

The significant inputs to the valuation models for these embedded derivatives include capital market assumptions, such as interest rate levels and volatility assumptions, the Company's market-perceived NPR, as well as actuarially determined assumptions, including contractholder behavior, such as lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates, and mortality rates. Since many of these assumptions are unobservable and are considered to be significant inputs to the liability valuation, the liability included in future policy benefits has been reflected within Level 3 in the fair value hierarchy.

Capital market inputs and actual policyholders' account values are updated each quarter based on capital market conditions as of the end of the quarter, including interest rates, equity markets and volatility. In the risk neutral valuation, the initial swap curve drives the total return used to grow the policyholders' account values. The Company's discount rate assumption is based on the LIBOR swap curve adjusted for an additional spread relative to LIBOR to reflect NPR.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Actuarial assumptions, including contractholder behavior and mortality, are reviewed at least annually, and updated based upon emerging experience, future expectations and other data, including any observable market data. These assumptions are generally updated annually unless a material change that the Company feels is indicative of a long term trend is observed in an interim period.

Transfers between Levels 1 and 2—Transfers between levels are made to reflect changes in observability of inputs and market activity. Transfers into or out of any level are generally reported as the value as of the beginning of the quarter in which the transfers occur for any such assets still held at the end of the quarter. Periodically there are transfers between Level 1 and Level 2 for assets held in the Company's Separate Account. The fair value of foreign common stock held in the Company's Separate Account may reflect differences in market levels between the close of foreign trading markets and the close of U.S. trading markets for the respective day. Dependent on the existence of such a timing difference, the assets may move between Level 1 and Level 2. During the year ended December 31, 2016, \$0.1 billion were transferred from Level 1 to Level 2 and \$0.0 billion were transferred from Level 2 to Level 1. During the year ended December 31, 2015, \$0.2 billion were transferred from Level 1 to Level 2 and \$0.2 billion were transferred from Level 2 to Level 1.

Level 3 Assets and Liabilities by Price Source—The table below presents the balances of Level 3 assets and liabilities measured at fair value with their corresponding pricing sources.

	As of December 31, 2016		
	Internal(1)	External(2)	Total
	(in millions)		
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	\$ 5	\$ 0	\$ 5
Foreign government bonds	0	351	351
Corporate securities(3)	1,848	513	2,361
Asset-backed securities(4)	148	4,525	4,673
Commercial mortgage-backed securities	14	1	15
Residential mortgage-backed securities	18	181	199
Equity securities	143	609	752
Other long-term investments	6	1	7
Short-term investments	1	0	1
Other assets	1	0	1
Subtotal excluding separate account assets	2,184	6,181	8,365
Separate account assets	1,179	670	1,849
Total assets	\$ 3,363	\$ 6,851	\$ 10,214
Future policy benefits	\$ 8,238	\$ 0	\$ 8,238
Other liabilities	22	0	22
Notes issued by consolidated VIEs	0	1,839	1,839
Total liabilities	\$ 8,260	\$ 1,839	\$ 10,099

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2015		
	Internal(1)	External(2)	Total
	(in millions)		
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	\$ 6	\$ 0	\$ 6
Foreign government bonds	0	157	157
Corporate securities(3)	1,085	340	1,425
Asset-backed securities(4)	149	4,495	4,644
Commercial mortgage-backed securities	5	36	41
Residential mortgage-backed securities	37	150	187
Equity securities	63	792	855
Other long-term investments(5)	39	10	49
Other assets	12	0	12
Subtotal excluding separate account assets	1,396	5,980	7,376
Separate account assets(5)	1,024	971	1,995
Total assets	\$ 2,420	\$ 6,951	\$ 9,371
Future policy benefits	\$ 8,434	\$ 0	\$ 8,434
Other liabilities	2	0	2
Notes issued by consolidated VIEs	0	8,597	8,597
Total liabilities	\$ 8,436	\$ 8,597	\$ 17,033

(1) Represents valuations reflecting both internally-derived and market inputs, as well as third-party pricing information or quotes. See below for additional information related to internally-developed valuation for significant items in the above table.

(2) Represents unadjusted prices from independent pricing services and independent indicative broker quotes where pricing inputs are not readily available.

(3) Includes assets classified as fixed maturities available-for-sale, trading account assets supporting insurance liabilities and other trading account assets.

(4) Includes credit-tranched securities collateralized by sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types.

(5) Prior period amounts are presented on a basis consistent with the current period presentation, reflecting the adoption of ASU 2015-07.

Quantitative Information Regarding Internally-Priced Level 3 Assets and Liabilities—The tables below present quantitative information on significant internally-priced Level 3 assets and liabilities (see narrative below for quantitative information for separate account assets).

As of December 31, 2016									
	Fair Value	Valuation Techniques	Unobservable Inputs	Minimum	Maximum	Weighted Average	Impact of Increase in Input on Fair Value(1)		
	(in millions)								
Assets:									
Corporate securities(2)	\$ 1,848	Discounted cash flow	Discount rate	0.70%	—	20%	7.12%	Decrease	
			Market comparables	EBITDA multiples(3)	4.0X	—	4.0X	4.0X	Increase
			Liquidation	Liquidation value	15.19%	—	98.68%	91.72%	Increase
Liabilities:									
Future policy benefits(4)	\$ 8,238	Discounted cash flow	Lapse rate(5)	0%	—	13%		Decrease	
			NPR spread(6)	0.25%	—	1.50%		Decrease	
			Utilization rate(7)	52%	—	96%		Increase	
			Withdrawal rate	See table footnote (8) below.					
			Mortality rate(9)	0%	—	14%		Decrease	
			Equity volatility curve	16%	—	25%		Increase	

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

As of December 31, 2015

	Fair Value	Valuation Techniques	Unobservable Inputs	Minimum	Maximum	Weighted Average	Impact of Increase in Input on Fair Value(1)
	(in millions)						
Assets:							
Corporate securities(2)	\$ 1,085	Discounted cash flow	Discount rate	0.93%	— 25%	7.66%	Decrease
		Market comparables	EBITDA multiples(3)	1.4X	— 5.0X	3.7X	Increase
		Liquidation	Liquidation value	15.79%	— 29.33%	17.77%	Increase
Liabilities:							
Future policy benefits(4)	\$ 8,434	Discounted cash flow	Lapse rate(5)	0%	— 14%		Decrease
			NPR spread(6)	0.06%	— 1.76%		Decrease
			Utilization rate(7)	56%	— 96%		Increase
			Withdrawal rate(8)	74%	— 100%		Increase
			Mortality rate(9)	0%	— 14%		Decrease
			Equity volatility curve	17%	— 28%		Increase

(1) Conversely, the impact of a decrease in input would have the opposite impact for the fair value as that presented in the table.

(2) Includes assets classified as fixed maturities available-for-sale, trading account assets supporting insurance liabilities and other trading account assets.

(3) Represents multiples of earnings before interest, taxes, depreciation and amortization ("EBITDA"), and are amounts used when the reporting entity has determined that market participants would use such multiples when pricing the investments.

(4) Future policy benefits primarily represent general account liabilities for the living benefit features of the Company's variable annuity contracts which are accounted for as embedded derivatives. Since the valuation methodology for these liabilities uses a range of inputs that vary at the contract level over the cash flow projection period, presenting a range, rather than weighted average, is a more meaningful representation of the unobservable inputs used in the valuation.

(5) Lapse rates are adjusted at the contract level based on the in-the-moneyness of the living benefit and reflect other factors, such as the applicability of any surrender charges. Lapse rates are reduced when contracts are more in-the-money. Lapse rates are also generally assumed to be lower for the period where surrender charges apply.

(6) To reflect NPR, the Company incorporates an additional spread over LIBOR into the discount rate used in the valuation of individual living benefit contracts in a liability position and generally not to those in a contra-liability position. The NPR spread reflects the financial strength ratings of the Company, as these are insurance liabilities and senior to debt. The additional spread over LIBOR is determined by utilizing the credit spreads associated with issuing funding agreements, adjusted for any illiquidity risk premium.

(7) The utilization rate assumption estimates the percentage of contracts that will utilize the benefit during the contract duration, and begin lifetime withdrawals at various time intervals from contract inception. The remaining contractholders are assumed to either begin lifetime withdrawals immediately or never utilize the benefit. Utilization assumptions may vary by product type, tax status, and age. The impact of changes in these assumptions is highly dependent on the product type, the age of the contractholder at the time of the sale, and the timing of the first lifetime income withdrawal. Range reflects the utilization rate for the vast majority of business with living benefits.

(8) The withdrawal rate assumption estimates the magnitude of annual contractholder withdrawals relative to the maximum allowable amount under the contract. These assumptions vary based on the age of the contractholder, the tax status of the contract and the duration since the contractholder began lifetime withdrawals. As of December 31, 2016, the minimum withdrawal rate assumption is 78% and the maximum withdrawal rate assumption may be greater than 100%. The fair value of the liability will generally increase the closer the withdrawal rate is to 100% and decrease as the withdrawal rate moves further away from 100%.

(9) Range reflects the mortality rate for the vast majority of business with living benefits, with policyholders ranging from 35 to 90 years old. While the majority of living benefits have a minimum age requirement, certain benefits do not have an age restriction. This results in contractholders for certain benefits with mortality rates approaching 0%. Based on historical experience, the Company applies a set of age and duration specific mortality rate adjustments compared to standard industry tables. A mortality improvement assumption is also incorporated into the overall mortality table.

Interrelationships Between Unobservable Inputs—In addition to the sensitivities of fair value measurements to changes in each unobservable input in isolation, as reflected in the table above, interrelationships between these inputs may also exist, such that a change in one unobservable input may give rise to a change in another or multiple inputs. Examples of such interrelationships for significant internally-priced Level 3 assets and liabilities are as follows:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Corporate Securities—The rate used to discount future cash flows reflects current risk-free rates plus credit and liquidity spread requirements that market participants would use to value an asset. The discount rate may be influenced by many factors, including market cycles, expectations of default, collateral, term, and asset complexity. Each of these factors can influence discount rates, either in isolation, or in response to other factors.

Future Policy Benefits—The Company expects efficient benefit utilization and withdrawal rates to generally be correlated with lapse rates. However, behavior is generally highly dependent on the facts and circumstances surrounding the individual contractholder, such as their liquidity needs or tax situation, which could drive lapse behavior independent of other contractholder behavior assumptions. To the extent more efficient contractholder behavior results in greater in-the-moneyness at the contract level, lapse rates may decline for those contracts. Similarly, to the extent that increases in equity volatility are correlated with overall declines in the capital markets, lapse rates may decline as contracts become more in-the-money.

Separate Account Assets—In addition to the significant internally-priced Level 3 assets and liabilities presented and described above, the Company also has internally-priced separate account assets reported within Level 3. Changes in the fair value of separate account assets are borne by customers and thus are offset by changes in separate account liabilities on the Company's Consolidated Statements of Financial Position. As a result, changes in value associated with these investments are not reflected in the Company's Consolidated Statements of Operations. Quantitative information about significant internally-priced Level 3 separate account assets is as follows:

Commercial Mortgage Loans—Separate account assets include \$971 million and \$960 million of commercial mortgage loans as of December 31, 2016 and 2015, respectively, that are classified as Level 3 and reported at fair value. Commercial mortgage loans are primarily valued internally using discounted cash flow techniques, as described further under "—Fair Value of Financial Instruments." The primary unobservable input used is the spread to discount cash flows, which ranged from 1.19% to 2.90% (1.37% weighted average) as of December 31, 2016, and 1.49% to 4.81% (1.79% weighted average) as of December 31, 2015. In isolation, an increase (decrease) in the value of this input would result in a lower (higher) fair value measurement.

Valuation Process for Fair Value Measurements Categorized within Level 3—The Company has established an internal control infrastructure over the valuation of financial instruments that requires ongoing oversight by its various business groups. These management control functions are segregated from the trading and investing functions. For invested assets, the Company has established oversight teams, often in the form of pricing committees within each asset management group. The teams, which typically include representation from investment, accounting, operations, legal and other disciplines are responsible for overseeing and monitoring the pricing of the Company's investments and performing periodic due diligence reviews of independent pricing services. An actuarial valuation team oversees the valuation of living benefit features of the Company's variable annuity contracts.

The Company has also established policies and guidelines that require the establishment of valuation methodologies and consistent application of such methodologies. These policies and guidelines govern the use of inputs and price source hierarchies and provide controls around the valuation processes. These controls include appropriate review and analysis of investment prices against market activity or indicators of reasonableness, analysis of portfolio returns to corresponding benchmark returns, back-testing, review of bid-ask spreads to assess activity, approval of price source changes, price overrides, methodology changes and classification of fair value hierarchy levels. For living benefit features of the Company's variable annuity products, the actuarial valuation unit periodically tests contract input data and actuarial assumptions are reviewed at least annually, and updated based upon emerging experience, future expectations and other data, including any observable market data. The valuation policies and guidelines are reviewed and updated as appropriate.

Within the trading and investing functions, the Company has established policies and procedures that relate to the approval of all new transaction types, transaction pricing sources and fair value hierarchy coding within the financial reporting system. For variable annuity product changes or new launches of living benefit features, the actuarial valuation unit validates input logic and new product features and agrees new input data directly to source documents.

Changes in Level 3 Assets and Liabilities—The following tables provide summaries of the changes in fair values of Level 3 assets and liabilities as of the dates indicated, as well as the portion of gains or losses included in income attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held at the end of their respective periods.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2016					
	Fixed Maturities Available-For-Sale					
	U.S. States	Foreign Government	U.S. Corporate Public Securities	U.S. Corporate Private Securities	Foreign Corporate Public Securities	Foreign Corporate Private Securities
	(in millions)					
Fair Value, beginning of period	\$ 6	\$ 123	\$ 205	\$ 694	\$ 44	\$ 279
Total gains (losses) (realized/unrealized):						
Included in earnings:						
Realized investment gains (losses), net	0	0	0	(129)	0	(2)
Included in other comprehensive income (loss)	0	(3)	17	64	4	(9)
Net investment income	0	0	1	9	0	1
Purchases	0	0	24	144	44	106
Sales	0	0	(1)	(5)	(1)	(11)
Issuances	0	0	0	0	0	0
Settlements	(1)	0	(3)	(88)	(4)	(228)
Foreign currency translation	0	3	2	1	3	(1)
Other(1)	0	0	(13)	0	13	0
Transfers into Level 3(2)	0	1	73	775	88	550
Transfers out of Level 3(2)	0	0	(44)	(111)	(120)	(198)
Fair Value, end of period	\$ 5	\$ 124	\$ 261	\$ 1,354	\$ 71	\$ 487
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):						
Included in earnings:						
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (109)	\$ 0	\$ (1)

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2016		
	Fixed Maturities Available-For-Sale		
	Asset- Backed(7)	Commercial Mortgage- Backed	Residential Mortgage- Backed
	(in millions)		
Fair Value, beginning of period	\$ 4,048	\$ 38	\$ 183
Total gains (losses) (realized/unrealized):			
Included in earnings:			
Realized investment gains (losses), net	9	1	0
Included in other comprehensive income (loss)	(15)	(7)	(1)
Net investment income	13	1	(1)
Purchases	3,342	155	85
Sales	(377)	(34)	(33)
Issuances	0	0	0
Settlements	(643)	(3)	(54)
Foreign currency translation	17	0	18
Other(1)	159	0	0
Transfers into Level 3(2)	1,768	19	0
Transfers out of Level 3(2)	(3,977)	(156)	0
Fair Value, end of period	\$ 4,344	\$ 14	\$ 197
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):			
Included in earnings:			
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0	\$ 0

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2016						
	Trading Account Assets						
	Foreign Government	Corporate	Asset- Backed(7)	Commercial Mortgage- Backed	Residential Mortgage- Backed	Equity	All Other Activity
	(in millions)						
Fair Value, beginning of period	\$ 34	\$ 203	\$ 596	\$ 3	\$ 4	\$ 589	\$ 5
Total gains (losses) (realized/unrealized):							
Included in earnings:							
Realized investment gains (losses), net	0	0	0	0	0	0	0
Other income	(5)	(9)	(10)	(1)	(1)	8	1
Net investment income	1	2	2	0	0	0	0
Purchases	201	11	185	0	0	20	0
Sales	0	(3)	(49)	0	0	(65)	0
Issuances	0	0	0	0	0	0	0
Settlements	(4)	(41)	(120)	0	(2)	(108)	0
Foreign currency translation	0	0	(2)	0	0	31	0
Other(1)	0	(15)	141	(1)	1	14	(5)
Transfers into Level 3(2)	0	151	252	0	0	28	0
Transfers out of Level 3(2)	0	(111)	(666)	0	0	(30)	0
Fair Value, end of period	\$ 227	\$ 188	\$ 329	\$ 1	\$ 2	\$ 487	\$ 1
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):							
Included in earnings:							
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Other income	\$ (5)	\$ (10)	\$ (2)	\$ (1)	\$ (1)	\$ 3	\$ 1

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2016			
	Equity Securities Available-For-Sale	Other Long-term Investments	Short-term Investments	Other Assets
	(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 266	\$ 49	\$ 0	\$ 7
Total gains (losses) (realized/unrealized):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	52	(1)	0	(30)
Other income	0	0	0	0
Included in other comprehensive income (loss)	(75)	0	0	0
Net investment income	0	(1)	0	0
Purchases	99	1	1	23
Sales	(79)	0	0	0
Issuances	0	0	0	0
Settlements	(13)	0	0	0
Foreign currency translation	13	0	0	0
Other(1)	0	(33)	0	0
Transfers into Level 3(2)	9	0	0	0
Transfers out of Level 3(2)	(7)	(8)	0	0
Fair Value, end of period	\$ 265	\$ 7	\$ 1	\$ 0
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ (30)
Other income	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2016			
	Separate Account Assets(4)	Future Policy Benefits	Other Liabilities	Notes Issued by Consolidated VIEs
	(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 1,995	\$ (8,434)	\$ (2)	\$ (8,597)
Total gains (losses) (realized/unrealized):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	1	1,252	(8)	(23)
Other income	0	0	0	(14)
Interest credited to policyholders' account balances	22	0	0	0
Net investment income	17	0	0	0
Purchases	555	0	0	0
Sales	(141)	0	0	0
Issuances	0	(1,056)	0	(2,187)
Settlements	(485)	0	(6)	697
Foreign currency translation	0	0	0	0
Other(1)	0	0	(6)	8,285
Transfers into Level 3(2)	344	0	0	0
Transfers out of Level 3(2)	(459)	0	0	0
Fair Value, end of period	\$ 1,849	\$ (8,238)	\$ (22)	\$ (1,839)
Unrealized gains (losses) for assets/liabilities still held(3):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 1,046	\$ (9)	\$ (23)
Other income	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (14)
Interest credited to policyholders' account balances	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 0

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2015					
	Fixed Maturities Available-For-Sale					
	U.S. States	Foreign Government	U.S. Corporate Public Securities	U.S. Corporate Private Securities	Foreign Corporate Public Securities	Foreign Corporate Private Securities
	(in millions)					
Fair Value, beginning of period	\$ 6	\$ 2	\$ 357	\$ 523	\$ 252	\$ 171
Total gains (losses) (realized/unrealized):						
Included in earnings:						
Realized investment gains (losses), net	0	0	0	(14)	0	(81)
Included in other comprehensive income (loss)	0	(3)	1	(27)	6	27
Net investment income(6)	0	0	1	12	0	4
Purchases	15	20	33	182	33	108
Sales	(1)	0	(1)	(43)	(51)	0
Issuances	0	0	0	0	0	0
Settlements(6)	0	0	(26)	(110)	(32)	(90)
Foreign currency translation	0	(4)	(3)	0	(5)	0
Other(1)	0	0	0	(3)	0	0
Transfers into Level 3(2)	0	129	23	209	0	140
Transfers out of Level 3(2)	(14)	(21)	(180)	(35)	(159)	0
Fair Value, end of period	\$ 6	\$ 123	\$ 205	\$ 694	\$ 44	\$ 279
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):						
Included in earnings:						
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (19)	\$ 0	\$ (68)

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2015		
	Fixed Maturities Available-For-Sale		
	Asset- Backed(7)	Commercial Mortgage- Backed	Residential Mortgage- Backed
	(in millions)		
Fair Value, beginning of period	\$ 4,059	\$ 43	\$ 253
Total gains (losses) (realized/unrealized):			
Included in earnings:			
Realized investment gains (losses), net	40	1	0
Included in other comprehensive income (loss)	(37)	(1)	(2)
Net investment income	21	0	(1)
Purchases	1,234	44	0
Sales	(563)	0	(7)
Issuances	(4)	0	0
Settlements	(308)	(6)	(52)
Foreign currency translation	(13)	0	(8)
Other(1)	3	0	0
Transfers into Level 3(2)	2,555	2	0
Transfers out of Level 3(2)	(2,939)	(45)	0
Fair Value, end of period	\$ 4,048	\$ 38	\$ 183
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):			
Included in earnings:			
Realized investment gains (losses), net	\$ 4	\$ 0	\$ 0

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2015						
	Trading Account Assets						
	Foreign Government	Corporate	Asset- Backed(7)	Commercial Mortgage- Backed	Residential Mortgage- Backed	Equity	All Other Activity
	(in millions)						
Fair Value, beginning of period	\$ 21	\$ 124	\$ 393	\$ 5	\$ 7	\$ 663	\$ 7
Total gains (losses) (realized/unrealized):							
Included in earnings:							
Realized investment gains (losses), net	0	0	0	0	0	0	0
Other income	0	(28)	(7)	0	0	(15)	(1)
Net investment income	0	1	1	0	0	0	0
Purchases	16	124	325	27	0	28	0
Sales	0	(15)	(16)	(3)	0	(26)	(1)
Issuances	0	0	0	0	0	0	0
Settlements	(3)	(39)	(11)	(2)	(2)	(40)	0
Foreign currency translation	0	0	0	0	0	(13)	0
Other(1)	0	0	0	0	0	(8)	0
Transfers into Level 3(2)	0	77	272	1	0	0	0
Transfers out of Level 3(2)	0	(41)	(361)	(25)	(1)	0	0
Fair Value, end of period	\$ 34	\$ 203	\$ 596	\$ 3	\$ 4	\$ 589	\$ 5
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):							
Included in earnings:							
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Other income	\$ 0	\$ 9	\$ (7)	\$ 0	\$ 0	\$ 6	\$ (1)

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2015		
	Equity Securities Available-For-Sale	Other Long-term Investments(5)	Other Assets
	(in millions)		
Fair Value, beginning of period	\$ 275	\$ 13	\$ 2
Total gains (losses) (realized/unrealized):			
Included in earnings:			
Realized investment gains (losses), net	15	21	0
Other income	0	0	0
Included in other comprehensive income (loss)	1	0	0
Net investment income	0	(1)	0
Purchases	31	19	0
Sales	(48)	(2)	0
Issuances	0	0	5
Settlements	(3)	0	0
Foreign currency translation	(7)	0	0
Other(1)	0	0	0
Transfers into Level 3(2)	2	0	0
Transfers out of Level 3(2)	0	(1)	0
Fair Value, end of period	\$ 266	\$ 49	\$ 7
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):			
Included in earnings:			
Realized investment gains (losses), net	\$ (3)	\$ 19	\$ 2
Other income	\$ 0	\$ 0	\$ 0

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2015			
	Separate Account Assets(4)(5)	Future Policy Benefits	Other Liabilities	Notes Issued by Consolidated VIEs
	(in millions)			
Fair Value, beginning of period	\$ 1,738	\$ (8,182)	\$ (5)	\$ (6,033)
Total gains (losses) (realized/unrealized):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	0	717	1	287
Other income	0	0	0	146
Interest credited to policyholders' account balances	(38)	0	0	0
Net investment income	24	0	0	0
Purchases	1,060	0	0	0
Sales	(175)	0	0	0
Issuances	0	(969)	0	(2,997)
Settlements	(140)	0	2	0
Foreign currency translation	(5)	0	0	0
Other(1)	0	0	0	0
Transfers into Level 3(2)	51	0	0	0
Transfers out of Level 3(2)	(520)	0	0	0
Fair Value, end of period	\$ 1,995	\$ (8,434)	\$ (2)	\$ (8,597)
Unrealized gains (losses) for assets/liabilities still held(3):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 485	\$ 1	\$ 287
Other income	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 146
Interest credited to policyholders' account balances	\$ 318	\$ 0	\$ 0	\$ 0

The following tables summarize the portion of changes in fair values of Level 3 assets and liabilities included in earnings and other comprehensive income for the year ended December 31, 2014, as well as the portion of gains or losses included in income attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held as of December 31, 2014.

	Year Ended December 31, 2014					
	Fixed Maturities Available-For-Sale					
	U.S. Corporate Public Securities	U.S. Corporate Private Securities	Foreign Corporate Public Securities	Foreign Corporate Private Securities	Asset- Backed(7)	Commercial Mortgage- Backed
	(in millions)					
Total gains (losses) (realized/unrealized):						
Included in earnings:						
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 9	\$ (8)	\$ 19	\$ 17	\$ 4
Included in other comprehensive income (loss)	\$ 11	\$ 2	\$ 52	\$ (20)	\$ 24	\$ (1)
Net investment income	\$ (1)	\$ 8	\$ 1	\$ (18)	\$ 17	\$ 0
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):						
Included in earnings:						
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ (20)	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 0

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2014								
Trading Account Assets								
Corporate	Asset-Backed(7)	Residential Mortgage-Backed	Equity	All Other Activity				
(in millions)								
Total gains (losses) (realized/unrealized):								
Included in earnings:								
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 0			
Other income	\$ (7)	\$ 0	\$ 0	\$ 13	\$ 1			
Net investment income	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0			
Unrealized gains (losses) for assets still held(3):								
Included in earnings:								
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 0			
Other income	\$ 6	\$ 0	\$ 1	\$ 16	\$ 1			

	Year Ended December 31, 2014			
	Equity Securities Available-For-Sale		Other Long-term Investments(5)	
	(in millions)			
Total gains (losses) (realized/unrealized):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	\$	8	\$	(1)
Included in other comprehensive income (loss)	\$	9	\$	0
Unrealized gains (losses) for assets/liabilities still held(3):				
Included in earnings:				
Realized investment gains (losses), net	\$	(2)	\$	(1)

	Year Ended December 31, 2014				
	Separate Account Assets(4)(5)	Future Policy Benefits	Other Liabilities	Notes Issued by Consolidated VIEs	
	(in millions)				
Total gains (losses) (realized/unrealized):					
Included in earnings:					
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ (6,831)	\$ 2	\$ 201	
Interest credited to policyholders' account balances	\$ (11)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	
Net investment income	\$ 24	\$ 0	\$ 0	\$ 0	
Unrealized gains (losses) for assets/liabilities still held(3):					
Included in earnings:					
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ (6,853)	\$ 2	\$ 201	
Interest credited to policyholders' account balances	\$ (8)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	

(1) Other as of December 31, 2016 primarily represents deconsolidations of certain previously consolidated collateralized loan obligations. Other as of December 31, 2015 primarily represents reclassifications of certain assets between reporting categories.

(2) Transfers into or out of Level 3 are generally reported as the value as of the beginning of the quarter in which the transfers occur for any such assets still held at the end of the quarter.

(3) Unrealized gains or losses related to assets still held at the end of the period do not include amortization or accretion of premiums and discounts.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

(4) Separate account assets represent segregated funds that are invested for certain customers. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. Separate account liabilities are not included in the above table as they are reported at contract value and not fair value in the Company's Consolidated Statements of Financial Position.

(5) Prior period amounts have been reclassified to conform to current period presentation, including the adoption of ASU 2015-07.

(6) Amounts for the year ended December 31, 2015, have been revised to correct the previously reported amounts.

(7) Includes credit-tranched securities collateralized by sub-prime mortgages, auto loans, credit cards, education loans and other asset types.

Transfers—Transfers into Level 3 are generally the result of unobservable inputs utilized within valuation methodologies and the use of indicative broker quotes for assets that were previously valued using observable inputs. Transfers out of Level 3 are generally due to the use of observable inputs in valuation methodologies as well as the availability of pricing service information for certain assets that the Company is able to validate.

Derivative Fair Value Information

The following tables present the balance of derivative assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, as of the date indicated, by primary underlying. These tables include NPR and exclude embedded derivatives and associated reinsurance recoverables. The derivative assets and liabilities shown below are included in "Trading account assets-All Other Activity," "Other long-term investments" or "Other liabilities" in the tables presented above, under the headings "Assets and Liabilities by Hierarchy Level" and "Changes in Level 3 Assets and Liabilities."

	As of December 31, 2016				
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(1)	Total
	(in millions)				
Derivative assets:					
Interest Rate	\$ 55	\$ 9,269	\$ 6		\$ 9,330
Currency	0	375	0		375
Credit	0	1	0		1
Currency/Interest Rate	0	3,174	0		3,174
Equity	0	203	0		203
Commodity	0	0	0		0
Netting(1)				(11,716)	(11,716)
Total derivative assets	\$ 55	\$ 13,022	\$ 6	\$ (11,716)	\$ 1,367
Derivative liabilities:					
Interest Rate	\$ 1	\$ 4,515	\$ 2		\$ 4,518
Currency	0	893	0		893
Credit	0	25	0		25
Currency/Interest Rate	0	365	0		365
Equity	6	483	0		489
Commodity	0	0	0		0
Netting(1)				(5,945)	(5,945)
Total derivative liabilities	\$ 7	\$ 6,281	\$ 2	\$ (5,945)	\$ 345

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31, 2015				
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(1)	Total
	(in millions)				
Derivative assets:					
Interest Rate	\$ 11	\$ 10,561	\$ 7		\$ 10,579
Currency	0	318	0		318
Credit	0	3	0		3
Currency/Interest Rate	0	2,995	0		2,995
Equity	4	254	32		290
Commodity	0	0	0		0
Netting(1)				(11,457)	(11,457)
Total derivative assets	\$ 15	\$ 14,131	\$ 39	\$ (11,457)	\$ 2,728
Derivative liabilities:					
Interest Rate	\$ 3	\$ 4,573	\$ 2		\$ 4,578
Currency	0	114	0		114
Credit	0	53	0		53
Currency/Interest Rate	0	244	0		244
Equity	0	327	0		327
Commodity	0	0	0		0
Netting(1)				(5,276)	(5,276)
Total derivative liabilities	\$ 3	\$ 5,311	\$ 2	\$ (5,276)	\$ 40

(1) "Netting" amounts represent cash collateral and the impact of offsetting asset and liability positions held with the same counterparty.

Changes in Level 3 derivative assets and liabilities—The following tables provide a summary of the changes in fair value of Level 3 derivative assets and liabilities for the year ended December 31, 2016, as well as the portion of gains or losses included in income for the year ended December 31, 2016, attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held at December 31, 2016.

	Year Ended December 31, 2016	
	Derivative Assets—Equity	Derivative Assets—Interest Rate
	(in millions)	
Fair Value, beginning of period	\$ 32	\$ 5
Total gains (losses) (realized/unrealized):		
Included in earnings:		
Realized investment gains (losses), net	0	(1)
Other income	0	0
Purchases	0	0
Sales	0	0
Issuances	0	0
Settlements	0	0
Other(1)	(32)	0
Transfers into Level 3(2)	0	0
Transfers out of Level 3(2)	0	0
Fair Value, end of period	\$ 0	\$ 4
Unrealized gains (losses) for the period relating to those Level 3 assets that were still held at the end of the period:		
Included in earnings:		
Realized investment gains (losses), net	\$ 0	\$ 0
Other income	\$ 0	\$ 0

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year Ended December 31, 2015	
	Derivative Assets— Equity	Derivative Assets— Interest Rate
	(in millions)	
Fair Value, beginning of period	\$ 6	\$ 3
Total gains (losses) (realized/unrealized):		
Included in earnings:		
Realized investment gains (losses), net	20	2
Other income	0	0
Purchases	9	0
Sales	(2)	0
Issuances	0	0
Settlements	0	0
Other	0	0
Transfers into Level 3(2)	0	0
Transfers out of Level 3(2)	(1)	0
Fair Value, end of period	\$ 32	\$ 5
Unrealized gains (losses) for the period relating to those Level 3 assets that were still held at the end of the period:		
Included in earnings:		
Realized investment gains (losses), net	\$ 20	\$ 2
Other income	\$ 0	\$ 0

	Year Ended December 31, 2014	
	Derivative Assets— Equity	Derivative Assets— Interest Rate
	(in millions)	
Total gains (losses) (realized/unrealized):		
Included in earnings:		
Realized investment gains (losses), net	\$ 1	\$ 0
Other income	\$ 0	\$ 0
Unrealized gains (losses) for the period relating to those Level 3 assets that were still held at the end of the period:		
Included in earnings:		
Realized investment gains (losses), net	\$ 1	\$ 0
Other income	\$ 0	\$ 0

(1) Primarily related to private warrants reclassified from derivatives to trading securities.

(2) Transfers into or out of Level 3 are generally reported as the value as of the beginning of the quarter in which the transfer occurs.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Nonrecurring Fair Value Measurements—The following table represents information for assets measured at fair value on a nonrecurring basis. The estimated fair values were classified as Level 3 in the valuation hierarchy.

	Year Ended December 31,		
	2016	2015	2014
	(in millions)		
Commercial mortgage loans(1):			
Carrying value as of period end	\$ 47	\$ 0	\$ 0
Realized investment gains (losses) net	\$ (5)	\$ 0	\$ 0
Mortgage servicing rights(2):			
Carrying value as of period end	\$ 84	\$ 90	\$ 89
Realized investment gains (losses) net	\$ (1)	\$ (7)	\$ 7
Cost method investments(3):			
Carrying value as of period end	\$ 284	\$ 239	\$ 102
Realized investment gains (losses) net	\$ (85)	\$ (123)	\$ (21)

(1) Commercial mortgage loans are valued based on discounted cash flows utilizing market rates or the fair value of the underlying real estate collateral.

(2) Mortgage servicing rights are revalued based on internal models which utilize inputs. The fair value for mortgage servicing rights is determined using a discounted cash flow model incorporating assumptions for servicing revenues, adjusted for expected prepayments, delinquency rates, escrow deposit income and estimated loan servicing expenses.

(3) For cost method impairments, the methodologies utilized are primarily discounted cash flow and, where appropriate, valuations provided by the general partners taking into consideration investment-related expenses.

Fair Value Option

The fair value option provides the Company an option to elect fair value as an alternative measurement for selected financial assets and financial liabilities not otherwise reported at fair value. Such elections have been made by the Company to help mitigate volatility in earnings that results from different measurement attributes. Electing the fair value option also allows the Company to achieve consistent accounting for certain assets and liabilities.

The following table presents information regarding changes in fair values recorded in earnings for commercial mortgage and other loans, other long-term investments and notes issued by consolidated VIEs, where the fair value option has been elected.

	Year Ended December 31,		
	2016	2015	2014
	(in millions)		
Assets:			
Commercial mortgage and other loans:			
Changes in instrument-specific credit risk	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Other changes in fair value	0	0	0
Other long-term investments:			
Changes in fair value	58	2	54
Liabilities:			
Notes issued by consolidated VIEs:			
Changes in fair value	\$ 37	\$ (434)	\$ (201)

Changes in fair value are reflected in "Realized investment gains (losses), net" for commercial mortgage and other loans and "Other income" for other long-term investments and notes issued by consolidated VIEs. Changes in fair value due to instrument-specific credit risk are estimated based on changes in credit spreads and quality ratings for the period reported.

Interest income on commercial mortgage and other loans is included in net investment income. For the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, the Company recorded \$10 million, \$11 million and \$11 million of interest income, respectively, on fair value option loans. Interest income on these loans is recorded based on the effective interest rates as determined at the closing of the loan.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The fair values and aggregate contractual principal amounts of commercial mortgage and other loans, for which the fair value option has been elected, were \$519 million and \$508 million, respectively, as of December 31, 2016, and \$274 million and \$270 million, respectively, as of December 31, 2015. As of December 31, 2016, for loans for which the fair value option has been elected, there were no loans in non-accrual status and none of the loans are more than 90 days past due and still accruing.

The fair value of other long-term investments was \$1,556 million and \$1,322 million as of December 31, 2016 and 2015, respectively.

The fair values and aggregate contractual principal amounts of limited recourse notes issued by consolidated VIEs, for which the fair value option has been elected at issuance, were \$1,839 million and \$1,886 million, respectively, as of December 31, 2016, and \$8,597 million and \$9,186 million, respectively, as of December 31, 2015. Interest expense recorded for these liabilities was \$120 million, \$351 million and \$200 million for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively.

Fair Value of Financial Instruments

The table below presents the carrying amount and fair value by fair value hierarchy level of certain financial instruments that are not reported at fair value. The financial instruments presented below are reported at carrying value on the Company's Consolidated Statements of Financial Position; however, in some cases, as described below, the carrying amount equals or approximates fair value.

	December 31, 2016(1)				Carrying Amount(2)
	Fair Value				
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Total
	(in millions)				
Assets:					
Fixed maturities, held-to-maturity(3)	\$ 0	\$ 1,526	\$ 998	\$ 2,524	\$ 2,144
Trading account assets	0	150	0	150	150
Commercial mortgage and other loans	0	139	53,625	53,764	52,260
Policy loans	1	0	11,754	11,755	11,755
Short-term investments	0	326	0	326	326
Cash and cash equivalents	4,945	876	0	5,821	5,821
Accrued investment income	0	3,204	0	3,204	3,204
Other assets	54	1,976	658	2,688	2,688
Total assets	\$ 5,000	\$ 8,197	\$ 67,035	\$ 80,232	\$ 78,348
Liabilities:					
Policyholders' account balances—investment contracts	\$ 0	\$ 41,653	\$ 58,392	\$ 100,045	\$ 99,719
Securities sold under agreements to repurchase	0	7,606	0	7,606	7,606
Cash collateral for loaned securities	0	4,333	0	4,333	4,333
Short-term debt	0	1,077	73	1,150	1,133
Long-term debt(4)	1,267	15,705	2,957	19,929	18,041
Other liabilities	0	6,540	696	7,236	7,236
Separate account liabilities—investment contracts	0	71,010	27,578	98,588	98,588
Total liabilities	\$ 1,267	\$ 147,924	\$ 89,696	\$ 238,887	\$ 236,656

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	December 31, 2015(1)				Carrying Amount(2)
	Fair Value				Total
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Total
	(in millions)				
Assets:					
Fixed maturities, held-to-maturity(3)	\$ 0	\$ 1,543	\$ 1,081	\$ 2,624	\$ 2,308
Commercial mortgage and other loans	0	533	51,046	51,579	50,285
Policy loans	0	0	11,657	11,657	11,657
Short-term investments	0	617	1	618	618
Cash and cash equivalents	2,832	572	0	3,404	3,404
Accrued investment income	0	3,110	0	3,110	3,110
Other assets	136	2,334	652	3,122	3,122
Total assets	\$ 2,968	\$ 8,709	\$ 64,437	\$ 76,114	\$ 74,504
Liabilities:					
Policyholders' account balances—investment contracts	\$ 0	\$ 39,314	\$ 54,957	\$ 94,271	\$ 93,937
Securities sold under agreements to repurchase	0	7,882	0	7,882	7,882
Cash collateral for loaned securities	0	3,496	0	3,496	3,496
Short-term debt	0	1,221	0	1,221	1,216
Long-term debt(4)(5)	1,328	16,540	3,433	21,301	19,594
Other liabilities	0	5,344	695	6,039	6,039
Separate account liabilities—investment contracts	0	69,978	32,267	102,245	102,245
Total liabilities	\$ 1,328	\$ 143,775	\$ 91,352	\$ 236,455	\$ 234,409

(1) Effective January 1, 2016, the Company adopted new accounting guidance (ASU 2015-07, Disclosures for Investments in Certain Entities That Calculate Net Asset Value per Share or Its Equivalent (Topic 820)), which removes the requirement to categorize within the fair value hierarchy all investments measured at net asset value per share (or its equivalent) as a practical expedient. As a result of the adoption of this new guidance, certain other long-term investments are no longer classified in the fair value hierarchy. The guidance was required to be applied retrospectively, and therefore, prior period amounts have been conformed to the current period presentation. At December 31, 2016 and 2015, the fair values of these cost method investments were \$1,514 million and \$1,653 million, respectively, which had been previously classified in level 3 at December 31, 2015. The carrying value of these investments were \$1,478 million and \$1,563 million as of December 31, 2016 and 2015, respectively.

(2) Carrying values presented herein differ from those in the Company's Consolidated Statements of Financial Position because certain items within the respective financial statement captions are not considered financial instruments or out of scope under authoritative guidance relating to disclosures of the fair value of financial instruments. Financial statement captions excluded from the above table are not considered financial instruments.

(3) As of December 31, 2016, excludes notes with both fair value and carrying amount of \$4,403 million. As of December 31, 2015, excludes notes with fair value and carrying amount of \$4,081 million and \$3,850 million, respectively. These amounts have been offset with the associated payables under a netting agreement.

(4) As of December 31, 2016, includes notes with both fair value and carrying amount of \$5,859 million. As of December 31, 2015, includes notes with fair value and carrying amount of \$5,120 million and \$4,889 million, respectively. These amounts have been offset with the associated receivables under a netting agreement.

(5) Prior period amounts are presented on a basis consistent with the current period presentation, reflecting the adoption of ASU 2015-03.

The fair values presented above have been determined by using available market information and by applying market valuation methodologies, as described in more detail below.

Fixed Maturities, Held-to-Maturity

The fair values of public fixed maturity securities are generally based on prices from third-party pricing services, which are reviewed for reasonableness; however, for certain public fixed maturity securities and investments in private placement fixed maturity securities, this information is either not available or not reliable. For these public fixed maturity securities, the fair value is based on indicative broker quotes, if available, or determined using a discounted cash flow model or other internally-developed models. For private fixed maturities, fair value is determined using a discounted cash flow model. In determining the fair value of certain fixed maturity securities, the discounted cash flow model may also use unobservable inputs, which reflect the Company's own assumptions about the inputs market participants would use in pricing the security.

Commercial Mortgage and Other Loans

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

The fair value of most commercial mortgage loans is based upon the present value of the expected future cash flows discounted at the appropriate U.S. Treasury rate or foreign government bond rate (for non-U.S. dollar-denominated loans) plus an appropriate credit spread for loans of similar quality, average life and currency. The quality ratings for these loans, a primary determinant of the credit spreads and a significant component of the pricing process, are based on an internally-developed methodology. Certain commercial mortgage loans are valued incorporating other factors, including the terms of the loans, the principal exit strategies for the loans, prevailing interest rates and credit risk.

Policy Loans

The Company's valuation technique for policy loans is to discount cash flows at the current policy loan coupon rate. Policy loans are fully collateralized by the cash surrender value of underlying insurance policies. As a result, the carrying value of the policy loans approximates the fair value.

Short-Term Investments, Cash and Cash Equivalents, Accrued Investment Income and Other Assets

The Company believes that due to the short-term nature of certain assets, the carrying value approximates fair value. These assets include: certain short-term investments which are not securities, are recorded at amortized cost and include quality loans; cash and cash equivalent instruments; accrued investment income; and other assets that meet the definition of financial instruments, including receivables, such as reinsurance recoverables, unsettled trades, accounts receivable and restricted cash.

Policyholders' Account Balances—Investment Contracts

Only the portion of policyholders' account balances related to products that are investment contracts (those without significant mortality or morbidity risk) are reflected in the table above. For fixed deferred annuities, single premium endowments, payout annuities and other similar contracts without life contingencies, fair values are generally derived using discounted projected cash flows based on interest rates that are representative of the Company's financial strength ratings, and hence reflect the Company's own NPR. For guaranteed investment contracts, funding agreements, structured settlements without life contingencies and other similar products, fair values are generally derived using discounted projected cash flows based on interest rates being offered for similar contracts with maturities consistent with those of the contracts being valued. For those balances that can be withdrawn by the customer at any time without prior notice or penalty, the fair value is the amount estimated to be payable to the customer as of the reporting date, which is generally the carrying value. For defined contribution and defined benefit contracts and certain other products, the fair value is the market value of the assets supporting the liabilities.

Securities Sold Under Agreements to Repurchase

The Company receives collateral for selling securities under agreements to repurchase, or pledges collateral under agreements to resell. Repurchase and resale agreements are also generally short-term in nature and, therefore, the carrying amounts of these instruments approximate fair value.

Cash Collateral for Loaned Securities

Cash collateral for loaned securities represents the collateral received or paid in connection with loaning or borrowing securities, similar to the securities sold under agreement to repurchase above. Due to the short-term nature of these transactions, the carrying value approximates fair value.

Debt

The fair value of short-term and long-term debt, as well as notes issued by consolidated VIEs, is generally determined by either prices obtained from independent pricing services, which are validated by the Company, or discounted cash flow models. With the exception of the notes issued by consolidated VIEs for which recourse is limited to the assets of the respective VIE and does not extend to the general credit of the Company, the fair values of these instruments consider the Company's own NPR. Discounted cash flow models predominately use market observable inputs such as the borrowing rates currently available to the Company for debt and financial instruments with similar terms and remaining maturities. For commercial paper issuances and other debt with a maturity of less than 90 days, the carrying value approximates fair value.

Other Liabilities

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Other liabilities are primarily payables, such as reinsurance payables, unsettled trades, drafts and accrued expense payables. Due to the short-term until settlement of most of these liabilities, the Company believes that carrying value approximates fair value.

Separate Account Liabilities—Investment Contracts

Only the portion of separate account liabilities related to products that are investment contracts are reflected in the table above. Separate account liabilities are recorded at the amount credited to the contractholder, which reflects the change in fair value of the corresponding separate account assets including contractholder deposits less withdrawals and fees; therefore, carrying value approximates fair value.

21. DERIVATIVE INSTRUMENTS***Types of Derivative Instruments and Derivative Strategies******Interest Rate Contracts***

Interest rate swaps, options and futures are used by the Company to reduce risks from changes in interest rates, manage interest rate exposures arising from mismatches between assets and liabilities (including duration mismatches) and to hedge against changes in the value of assets it owns or anticipates acquiring or selling.

Swaps may be attributed to specific assets or liabilities or may be used on a portfolio basis. Under interest rate swaps, the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between fixed-rate and floating-rate interest amounts calculated by reference to an agreed upon notional principal amount.

The Company also uses swaptions, interest rate caps and interest rate floors to manage interest rate risk. A swaption is an option to enter into a swap with a forward starting effective date. The Company pays a premium for purchased swaptions and receives a premium for written swaptions. In an interest rate cap, the buyer receives payments at the end of each period in which the interest rate exceeds the agreed strike price. Similarly, in an interest rate floor, the buyer receives payments at the end of each period in which the interest rate is below the agreed strike price. Swaptions and interest rate caps and floors are included in interest rate options.

In exchange-traded interest rate futures transactions, the Company purchases or sells a specified number of contracts, the values of which are determined by the values of underlying referenced investments, and posts variation margin on a daily basis in an amount equal to the difference in the daily market values of those contracts. The Company enters into exchange-traded futures with regulated futures commission's merchants who are members of a trading exchange.

Equity Contracts

Equity index options are contracts which will settle in cash based on differentials in the underlying indices at the time of exercise and the strike price. The Company uses combinations of purchases and sales of equity index options to hedge the effects of adverse changes in equity indices within a predetermined range.

Total return swaps are contracts whereby the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between the return on an asset (or market index) and LIBOR plus an associated funding spread based on a notional amount. The Company generally uses total return swaps to hedge the effect of adverse changes in equity indices.

Foreign Exchange Contracts

Currency derivatives, including currency futures, options, forwards and swaps, are used by the Company to reduce risks from changes in currency exchange rates with respect to investments denominated in foreign currencies that the Company either holds or intends to acquire or sell, and to hedge the currency risk associated with net investments in foreign operations and anticipated earnings of its foreign operations.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Under currency forwards, the Company agrees with counterparties to deliver a specified amount of an identified currency at a specified future date. Typically, the price is agreed upon at the time of the contract and payment for such a contract is made at the specified future date. As noted above, the Company uses currency forwards to mitigate the impact of changes in currency exchange rates on U.S. dollar-equivalent earnings generated by certain of its non-U.S. businesses, primarily its international insurance and investment operations. The Company executes forward sales of the hedged currency in exchange for U.S. dollars at a specified exchange rate. The maturities of these forwards correspond with the future periods in which the non-U.S. dollar-denominated earnings are expected to be generated. These earnings hedges do not qualify for hedge accounting.

Under currency swaps, the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between one currency and another at an exchange rate and calculated by reference to an agreed principal amount. Generally, the principal amount of each currency is exchanged at the beginning and termination of the currency swap by each party.

Credit Contracts

The Company writes credit default swaps for which it receives a premium to insure credit risk. These are used by the Company to enhance the return on the Company's investment portfolio by creating credit exposure similar to an investment in public fixed maturity cash instruments. With these derivatives the Company sells credit protection on a single name reference, or certain index reference, and in return receives a quarterly premium. This premium or credit spread generally corresponds to the difference between the yield on the referenced names (or an index's referenced names) public fixed maturity cash instruments and swap rates, at the time the agreement is executed. If there is an event of default by the referenced name or one of the referenced names in the index, as defined by the agreement, then the Company is obligated to pay the referenced amount of the contract to the counterparty and receive in return the referenced defaulted security or similar security or (in the case of a credit default index) pay the referenced amount less the auction recovery rate. See credit derivatives written section for further discussion of guarantees. In addition to selling credit protection, the Company has purchased credit protection using credit derivatives in order to hedge specific credit exposures in the Company's investment portfolio.

Other Contracts

TBA's. The Company uses TBA forward contracts to gain exposure to the investment risk and return of mortgage-backed securities. TBA transactions can help the Company enhance the return on its investment portfolio, and can provide a more liquid and cost effective method of achieving these goals than purchasing or selling individual mortgage-backed pools. Typically, the price is agreed upon at the time of the contract and payment for such a contract is made at a specified future date. Additionally, pursuant to the Company's mortgage dollar roll program, TBAs or mortgage-backed securities are transferred to counterparties with a corresponding agreement to repurchase them at a future date. These transactions do not qualify as secured borrowings and are accounted for as derivatives.

Loan Commitments. In its mortgage operations, the Company enters into commitments to fund commercial mortgage loans at specified interest rates and other applicable terms within specified periods of time. These commitments are legally binding agreements to extend credit to a counterparty. Loan commitments for loans that will be held for sale are recognized as derivatives and recorded at fair value. The determination of the fair value of loan commitments accounted for as derivatives considers various factors including, among others, terms of the related loan, the intended exit strategy for the loans based upon either securitization valuation models or investor purchase commitments, prevailing interest rates, origination income or expense, and the value of service rights. Loan commitments that relate to the origination of mortgage loans that will be held for investment are not accounted for as derivatives and accordingly are not recognized in the Company's financial statements. See Note 23 for additional information.

Embedded Derivatives. The Company sells variable annuity products, which may include guaranteed benefit features that are accounted for as embedded derivatives. These embedded derivatives are marked to market through "Realized investment gains (losses), net" based on the change in value of the underlying contractual guarantees, which are determined using valuation models. The Company maintains a portfolio of derivative instruments that is intended to offset certain risks related to the above products' features. The derivatives may include, but are not limited to equity options, total return swaps, interest rate swaptions, caps, floors and other instruments.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Synthetic Guarantees. The Company sells synthetic Guaranteed Investment Contracts ("GICs"), through both full service and investment-only sales channels, to investment vehicles primarily used by qualified defined contribution pension plans. The synthetic GICs are issued in respect of assets that are owned by the trustees of such plans, who invest the assets according to the contract terms agreed to with the Company. The contracts establish participant balances and credit interest thereon. The participant balances are supported by the underlying assets. In connection with certain participant-initiated withdrawals, the contract guarantees that after all underlying assets are liquidated, any remaining participant balances will be paid by the Company. Under U.S. GAAP, these contracts are accounted for as derivatives and recorded at fair value.

The table below provides a summary of the gross notional amount and fair value of derivatives contracts by the primary underlying, excluding embedded derivatives and associated reinsurance recoverables. Many derivative instruments contain multiple underlyings. The fair value amounts below represent the gross fair value of derivative contracts prior to taking into account the netting effects of master netting agreements, cash collateral held with the same counterparty and NPR. This netting impact results in total derivative assets of \$1,367 million and \$2,728 million as of December 31, 2016 and 2015, respectively, and total derivative liabilities of \$345 million and \$40 million as of December 31, 2016 and 2015, respectively, reflected in the Consolidated Statements of Financial Position.

Primary Underlying/ Instrument Type	December 31, 2016			December 31, 2015		
	Gross Fair Value			Gross Fair Value		
	Notional(1)	Assets	Liabilities	Notional(1)	Assets	Liabilities
(in millions)						
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate						
Interest Rate Swaps	\$ 1,117	\$ 17	\$ (111)	\$ 1,431	\$ 20	\$ (148)
Foreign Currency						
Foreign Currency Forwards	167	3	(1)	323	7	(1)
Currency/Interest Rate						
Foreign Currency Swaps	14,737	1,956	(54)	12,739	1,592	(5)
Total Qualifying Hedges	\$ 16,021	\$ 1,976	\$ (166)	\$ 14,493	\$ 1,619	\$ (154)
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate						
Interest Rate Swaps	\$ 162,131	\$ 8,969	\$ (4,274)	\$ 173,091	\$ 10,161	\$ (4,232)
Interest Rate Futures	31,183	55	(1)	28,209	11	(3)
Interest Rate Options	13,290	289	(132)	40,056	387	(196)
Interest Rate Forwards	321	0	(1)	86	0	0
Foreign Currency						
Foreign Currency Forwards	21,042	372	(892)	17,400	311	(113)
Foreign Currency Options	93	0	0	93	0	0
Currency/Interest Rate						
Foreign Currency Swaps	12,336	1,218	(311)	11,607	1,404	(238)
Credit						
Credit Default Swaps	918	1	(25)	1,839	3	(53)
Equity						
Equity Futures	1,371	0	(5)	249	2	0
Equity Options	12,020	102	(93)	48,958	159	(118)
Total Return Swaps	18,167	101	(390)	18,804	128	(209)
Commodity						
Commodity Futures	1	0	0	80	0	0
Synthetic GICs	77,197	5	0	72,585	7	0
Total Non-Qualifying Derivatives(2)	\$ 350,070	\$ 11,112	\$ (6,124)	\$ 413,057	\$ 12,573	\$ (5,162)
Total Derivatives(3)	\$ 366,091	\$ 13,088	\$ (6,290)	\$ 427,550	\$ 14,192	\$ (5,316)

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

(1) Notional amounts are presented on a gross basis and include derivatives used to offset existing positions.

(2) Based on notional amounts, most of the Company's derivatives do not qualify for hedge accounting as follows: i) derivatives that economically hedge embedded derivatives do not qualify for hedge accounting because changes in the fair value of the embedded derivatives are already recorded in net income, ii) derivatives that are utilized as macro hedges of the Company's exposure to various risks typically do not qualify for hedge accounting because they do not meet the criteria required under portfolio hedge accounting rules, and iii) synthetic GICs, which are product standalone derivatives, do not qualify as hedging instruments under hedge accounting rules.

(3) Excludes embedded derivatives and associated reinsurance recoverables which contain multiple underlyings. The fair value of these embedded derivatives was a net liability of \$8,252 million and \$8,408 million as of December 31, 2016, and 2015, respectively, primarily included in "Future policy benefits."

Offsetting Assets and Liabilities

The following table presents recognized derivative instruments (excluding embedded derivatives and associated reinsurance recoverables), and repurchase and reverse repurchase agreements that are offset in the Consolidated Statements of Financial Position, and/or are subject to an enforceable master netting arrangement or similar agreement, irrespective of whether they are offset in the Consolidated Statements of Financial Position.

December 31, 2016					
	Gross Amounts of Recognized Financial Instruments	Gross Amounts Offset in the Statements of Financial Position	Net Amounts Presented in the Statements of Financial Position	Financial Instruments/ Collateral(1)	Net Amount
(in millions)					
Offsetting of Financial Assets:					
Derivatives(1)	\$ 12,987	\$ (11,716)	\$ 1,271	\$ (399)	\$ 872
Securities purchased under agreement to resell	1,016	0	1,016	(1,016)	0
Total Assets	\$ 14,003	\$ (11,716)	\$ 2,287	\$ (1,415)	\$ 872
Offsetting of Financial Liabilities:					
Derivatives(1)	\$ 6,281	\$ (5,945)	\$ 336	\$ (299)	\$ 37
Securities sold under agreement to repurchase	7,606	0	7,606	(7,606)	0
Total Liabilities	\$ 13,887	\$ (5,945)	\$ 7,942	\$ (7,905)	\$ 37
December 31, 2015					
	Gross Amounts of Recognized Financial Instruments	Gross Amounts Offset in the Statements of Financial Position	Net Amounts Presented in the Statements of Financial Position	Financial Instruments/ Collateral(1)	Net Amount
(in millions)					
Offsetting of Financial Assets:					
Derivatives(1)	\$ 14,028	\$ (11,457)	\$ 2,571	\$ (1,296)	\$ 1,275
Securities purchased under agreement to resell	776	0	776	(776)	0
Total Assets	\$ 14,804	\$ (11,457)	\$ 3,347	\$ (2,072)	\$ 1,275
Offsetting of Financial Liabilities:					
Derivatives(1)	\$ 5,310	\$ (5,276)	\$ 34	\$ (14)	\$ 20
Securities sold under agreement to repurchase	7,882	0	7,882	(7,882)	0
Total Liabilities	\$ 13,192	\$ (5,276)	\$ 7,916	\$ (7,896)	\$ 20

(1) Amounts exclude the excess of collateral received/pledged from/to the counterparty.

For information regarding the rights of offset associated with the derivative assets and liabilities in the table above see " — Counterparty Credit Risk" below. For securities purchased under agreements to resell and securities sold under agreements to repurchase, the Company monitors the value of the securities and maintains collateral, as appropriate, to protect against credit exposure. Where the Company has entered into repurchase and resale agreements with the same counterparty, in the event of default, the Company would generally be permitted to exercise rights of offset. See Note 2 for additional information.

Cash Flow, Fair Value and Net Investment Hedges

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The primary derivative instruments used by the Company in its fair value, cash flow and net investment hedge accounting relationships are interest rate swaps, currency swaps and currency forwards. These instruments are only designated for hedge accounting in instances where the appropriate criteria are met. The Company does not use futures, options, credit, equity or embedded derivatives in any of its fair value, cash flow or net investment hedge accounting relationships.

The following table provides the financial statement classification and impact of derivatives used in qualifying and non-qualifying hedge relationships, excluding the offset of the hedged item in an effective hedge relationship.

Year Ended December 31, 2016						
	Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income	Interest Expense	Interest Credited To Policyholders' Account Balances	AOCI(1)
(in millions)						
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:						
Fair value hedges						
Interest Rate	\$ 26	\$ (31)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Currency	21	(1)	0	0	0	0
Total fair value hedges	47	(32)	0	0	0	0
Cash flow hedges						
Interest Rate	0	0	0	(5)	0	(1)
Currency/Interest Rate	0	123	269	0	0	152
Total cash flow hedges	0	123	269	(5)	0	151
Net investment hedges						
Currency(2)	5	0	0	0	0	(5)
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	0
Total net investment hedges	5	0	0	0	0	(5)
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate	1,564	0	0	0	0	0
Currency	463	0	1	0	0	0
Currency/Interest Rate	10	0	3	0	0	0
Credit	32	0	0	0	0	0
Equity	(2,171)	0	0	0	0	0
Commodity	(1)	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	1,260	0	0	0	0	0
Total non-qualifying hedges	1,157	0	4	0	0	0
Total	\$ 1,209	\$ 91	\$ 273	\$ (5)	\$ 0	\$ 146

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2015

	Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income	Interest Expense	Interest Credited To Policyholders' Account Balances	AOCI(1)
	(in millions)					
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:						
Fair value hedges						
Interest Rate	\$ 29	\$ (44)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Currency	18	(1)	0	0	0	0
Total fair value hedges	47	(45)	0	0	0	0
Cash flow hedges						
Interest Rate	0	0	0	(7)	0	2
Currency/Interest Rate	0	75	146	0	0	957
Total cash flow hedges	0	75	146	(7)	0	959
Net investment hedges						
Currency	0	0	0	0	0	9
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	31
Total net investment hedges	0	0	0	0	0	40
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate	1,394	0	0	0	0	0
Currency	(124)	0	(2)	0	0	0
Currency/Interest Rate	563	0	7	0	0	0
Credit	(5)	0	0	0	0	0
Equity	(591)	0	0	0	0	0
Commodity	0	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	724	0	0	0	0	0
Total non-qualifying hedges	1,961	0	5	0	0	0
Total	\$ 2,008	\$ 30	\$ 151	\$ (7)	\$ 0	\$ 999

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2014

	Realized Investment Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income	Interest Expense	Interest Credited To Policyholders' Account Balances	AOI(1)
	(in millions)					
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:						
Fair value hedges						
Interest Rate	\$ (4)	\$ (57)	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 0
Currency	(9)	(1)	0	0	0	0
Total fair value hedges	(13)	(58)	0	0	2	0
Cash flow hedges						
Interest Rate	0	0	0	(22)	0	38
Currency/Interest Rate	0	7	67	0	0	614
Total cash flow hedges	0	7	67	(22)	0	652
Net investment hedges						
Currency	0	0	0	0	0	17
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	128
Total net investment hedges	0	0	0	0	0	145
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate	7,623	0	0	0	0	0
Currency	(562)	0	0	0	0	0
Currency/Interest Rate	1,124	0	5	0	0	0
Credit	(22)	0	0	0	0	0
Equity	(1,605)	0	0	0	0	0
Commodity	1	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives	(6,734)	0	0	0	0	0
Total non-qualifying hedges	(175)	0	5	0	0	0
Total	\$ (188)	\$ (51)	\$ 72	\$ (22)	\$ 2	\$ 797

(1) Amounts deferred in AOCI.

(2) Relates to the sale of equity method investments.

For the year ended December 31, 2016, the ineffective portion of derivatives accounted for using hedge accounting was \$5.6 million and for the years ended December 31, 2015 and 2014, the ineffective portion of derivatives accounted for using hedge accounting was not material to the Company's results of operations. Also, there were no material amounts reclassified into earnings relating to instances in which the Company discontinued cash flow hedge accounting because the forecasted transaction did not occur by the anticipated date or within the additional time period permitted by the authoritative guidance for the accounting for derivatives and hedging. In addition, there were no instances in which the Company discontinued fair value hedge accounting due to a hedged firm commitment no longer qualifying as a fair value hedge.

Presented below is a rollforward of current period cash flow hedges in AOCI before taxes:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	(in millions)
Balance, December 31, 2013	\$ (446)
Net deferred gains (losses) on cash flow hedges from January 1 to December 31, 2014	706
Amount reclassified into current period earnings	(54)
Balance, December 31, 2014	206
Net deferred gains (losses) on cash flow hedges from January 1 to December 31, 2015	1,199
Amount reclassified into current period earnings	(240)
Balance, December 31, 2015	1,165
Net deferred gains (losses) on cash flow hedges from January 1 to December 31, 2016	602
Amount reclassified into current period earnings	(451)
Balance, December 31, 2016	\$ 1,316

Using December 31, 2016 values, it is estimated that a pre-tax gain of approximately \$161 million will be reclassified from AOCI to earnings during the subsequent twelve months ending December 31, 2017, offset by amounts pertaining to the hedged items. As of December 31, 2016, the Company does not have any qualifying cash flow hedges of forecasted transactions other than those related to the variability of the payment or receipt of interest or foreign currency amounts on existing financial instruments. The maximum length of time for which these variable cash flows are hedged is 40 years. Income amounts deferred in AOCI as a result of cash flow hedges are included in "Net unrealized investment gains (losses)" in the Consolidated Statements of Comprehensive Income.

For effective net investment hedges, the amounts, before applicable taxes, recorded in the cumulative translation adjustment account within AOCI were \$536 million in 2016, \$541 million in 2015 and \$501 million in 2014, respectively.

Credit Derivatives

Credit derivatives, where the Company has written credit protection on a single name reference, had outstanding notional amounts of \$112 million and \$106 million as of December 31, 2016 and 2015, respectively. These credit derivatives are reported at fair value as an asset of less than \$1 million and a liability of \$3 million, as of December 31, 2016 and 2015, respectively. As of December 31, 2016, these credit derivatives' notionals had the following NAIC ratings: \$48 million in NAIC 1, \$48 million in NAIC 2, \$5 million in NAIC 3, \$1 million in NAIC 4, \$6 million in NAIC 5 and \$4 million in NAIC 6. The Company has also written credit protection on certain index references with notional amounts of \$50 million and \$701 million, reported at fair value as a liability of less than \$1 million and \$24 million as of December 31, 2016 and 2015, respectively. As of December 31, 2016, these credit derivatives' notionals of \$50 million had a NAIC rating of 1. NAIC designations are based on the lowest rated single name reference included in the index.

The Company's maximum amount at risk under these credit derivatives equals the aforementioned notional amounts and assumes the value of the underlying referenced securities become worthless. These single name credit derivatives have maturities of less than 4 years, while the credit protection on the index references have maturities of less than 31 years. This excludes a credit derivative related to surplus notes issued by a subsidiary of Prudential Insurance.

The Company also entered into a credit derivative that will require the Company to make certain payments in the event of deterioration in the value of the surplus notes issued by a subsidiary of Prudential Insurance. The notional amount of this credit derivative is \$500 million and the fair value as of December 31, 2016 and 2015, was a liability of \$17 million and \$15 million, respectively. No collateral was pledged in either period.

In addition to writing credit protection, the Company has purchased credit protection using credit derivatives in order to hedge specific credit exposures in the Company's investment portfolio. As of December 31, 2016 and 2015, the Company had \$256 million and \$532 million of outstanding notional amounts, respectively, reported at fair value as a liability of \$8 million for both years.

Counterparty Credit Risk

The Company is exposed to credit-related losses in the event of non-performance by counterparties to financial derivative transactions. The Company manages credit risk by entering into derivative transactions with highly rated major international financial institutions and other creditworthy counterparties, and by obtaining collateral, such as cash and securities, when appropriate. Additionally, limits are set on single party credit exposures which are subject to periodic management review.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

The credit exposure of the Company's OTC derivative transactions is represented by the contracts with a positive fair value at the reporting date. To reduce credit exposures, the Company seeks to (i) enter into OTC derivative transactions pursuant to master agreements that provide for a netting of payments and receipts with a single counterparty and (ii) enter into agreements that allow the use of credit support annexes, which are bilateral rating-sensitive agreements that require collateral postings at established threshold levels. Cleared derivatives are transactions between the Company and a counterparty where the transactions are cleared through a clearinghouse, such that each derivative counterparty is only exposed to the default of the clearinghouse. These cleared transactions require initial and daily variation margin collateral postings and include certain interest rate swaps and credit default swaps entered into on or after June 10, 2013, related to guidelines under Dodd-Frank. The Company also enters into exchange-traded futures and certain options transactions through regulated exchanges and these transactions are settled on a daily basis, thereby reducing credit risk exposure in the event of non-performance by counterparties to such financial instruments.

Under fair value measurements, the Company incorporates the market's perception of its own and the counterparty's NPR in determining the fair value of the portion of its OTC derivative assets and liabilities that are uncollateralized. Credit spreads are applied to the derivative fair values on a net basis by counterparty. To reflect the Company's own credit spread a proxy based on relevant debt spreads is applied to OTC derivative net liability positions. Similarly, the Company's counterparty's credit spread is applied to OTC derivative net asset positions.

Certain of the Company's derivative agreements with some of its counterparties contain credit-rating related triggers. If the Company's credit rating were to fall below a certain level, the counterparties to the derivative instruments could request termination at the then fair value of the derivative or demand immediate full collateralization on derivative instruments in net liability positions. As of December 31, 2016, there were no net liability derivative positions with counterparties with credit-risk-related contingent features. As such, the Company has not posted any collateral related to these positions and the Company would not be required to post any additional collateral to the counterparties if the credit-risk-related contingent features underlying these agreements had been triggered as of December 31, 2016.

22. SEGMENT INFORMATION**Segments**

As discussed in Note 1, from December 18, 2001, the date of demutualization, through December 31, 2014, the Company organized its principal operations into the Financial Services Businesses and the Closed Block Business. As a result of the Class B Repurchase on January 2, 2015, the Company no longer organizes its principal operations into the Financial Services Businesses and the Closed Block Business. The Company operates through four divisions, which together encompass seven reportable segments, and its Corporate and Other operations.

U.S. Retirement Solutions and Investment Management division. The U.S. Retirement Solutions and Investment Management division consists of the Individual Annuities, Retirement and Asset Management segments. The Individual Annuities segment manufactures and distributes individual variable and fixed annuity products, primarily to the U.S. mass affluent market. The Retirement segment manufactures and distributes products and provides administrative services for qualified and non-qualified retirement plans and offers innovative pension risk transfer solutions, investment-only stable value products, guaranteed investment contracts, funding agreements, institutional and retail notes, structured settlement annuities and other group annuities. The Asset Management segment provides a broad array of investment management and advisory services by means of institutional portfolio management, mutual funds, asset securitization activity and other structured products, and strategic investments. These products and services are provided to the public and private marketplace, as well as to other segments of the Company.

U.S. Individual Life and Group Insurance division. The U.S. Individual Life and Group Insurance division consists of the Individual Life and Group Insurance segments. The Individual Life segment manufactures and distributes individual variable life, term life and universal life insurance products primarily to the U.S. mass middle, mass affluent and affluent markets. The Group Insurance segment manufactures and distributes a full range of group life, long-term and short-term group disability, and group corporate-, bank- and trust-owned life insurance in the U.S. primarily to institutional clients for use in connection with employee plans and affinity groups.

International Insurance division. The International Insurance division consists of the International Insurance segment, which manufactures and distributes individual life insurance, retirement and related products to the mass affluent and affluent markets in Japan, Korea and other foreign countries through its Life Planner operations. In addition, similar products are offered to the broad middle income market across Japan through Life Consultants, the proprietary distribution channel of the Company's Gibraltar Life operation, as well as other channels, including banks and independent agencies.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Corporate and Other. Corporate and Other includes corporate items and initiatives that are not allocated to business segments, and divested businesses. Corporate operations consist primarily of: (1) capital that is not deployed in any business segments; (2) investments not allocated to business segments, including debt-financed investment portfolios, as well as tax credit investments and other tax-enhanced investments financed by business segments; (3) capital debt that is used or will be used to meet the capital requirements of the Company and the related interest expense; (4) the Company's qualified pension and other employee benefit plans, after allocations to business segments; (5) corporate-level activities, after allocations to business segments, including strategic expenditures, corporate governance, corporate advertising, philanthropic activities, deferred compensation, and costs related to certain contingencies and enhanced regulatory supervision; (6) certain retained obligations relating to pre-demutualization policyholders; (7) a life insurance joint venture and an asset management joint venture in China; (8) the Company's Capital Protection Framework; (9) the foreign currency income hedging program used to hedge certain non-U.S. dollar denominated earnings in our International Insurance segment; (10) the impact of intercompany arrangements with our Retirement and Asset Management segments to translate certain non-U.S. dollar-denominated earnings at fixed currency exchange rates; and (11) transactions with and between other segments.

Closed Block division. The Closed Block division includes certain in force participating insurance and annuity products and corresponding assets that are used for the payment of benefits, expenses and policyholders' dividends related to these products, as well as certain related assets and liabilities. In connection with demutualization, the Company ceased offering these participating products. The Closed Block division is accounted for as a divested business that is reported separately from the divested businesses that are included in the Company's Corporate and Other operations. See Note 12 for additional information on the Closed Block.

Segment Accounting Policies. The accounting policies of the segments are the same as those described in Note 2. Results for each segment include earnings on attributed equity established at a level which management considers necessary to support each segment's risks. Operating expenses specifically identifiable to a particular segment are allocated to that segment as incurred. Operating expenses not identifiable to a specific segment that are incurred in connection with the generation of segment revenues are generally allocated based upon the segment's historical percentage of general and administrative expenses.

For information related to significant acquisitions and dispositions, see Note 3. For information related to the adoption of new accounting pronouncements, see Note 2. The segments' results in prior years have been revised for these items, as applicable, to conform to the current year presentation.

Adjusted Operating Income

The Company analyzes the operating performance of each segment using "adjusted operating income." Adjusted operating income does not equate to "Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" or "Net income (loss)" as determined in accordance with U.S. GAAP but is the measure of segment profit or loss used by the Company's chief operating decision maker to evaluate segment performance and allocate resources, and consistent with authoritative guidance, is the measure of segment performance presented below. Adjusted operating income is calculated by adjusting each segment's "Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" for the following items, which are described in greater detail below:

- realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments;
- net investment gains (losses) on trading account assets supporting insurance liabilities and changes in experience-rated contractholder liabilities due to asset value changes;
- the contribution to income (loss) of divested businesses that have been or will be sold or exited, including businesses that have been placed in wind down status, but that did not qualify for "discontinued operations" accounting treatment under U.S. GAAP; and
- equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests.

These items are important to an understanding of overall results of operations. Adjusted operating income is not a substitute for income determined in accordance with U.S. GAAP, and the Company's definition of adjusted operating income may differ from that used by other companies. However, the Company believes that the presentation of adjusted operating income as measured for management purposes enhances the understanding of results of operations by highlighting the results from ongoing operations and the underlying profitability factors of its businesses.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

As discussed in Note 1, during 2016, the Company recorded out of period adjustments resulting in an aggregate net decrease of \$134 million to “Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures” for the year ended December 31, 2016. These adjustments resulted in a decrease in pre-tax adjusted operating income of \$114 million for the year ended December 31, 2016, principally consisting of a net decrease of \$153 million for the Individual Life Insurance segment.

In addition, as previously disclosed in its Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2014, during 2014, the Company recorded out of period adjustments resulting in an aggregate net decrease of \$193 million to “Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures.” Subsequent to 2014, the Company identified and recorded additional out of period adjustments of \$41 million related to 2014, primarily reflecting a benefit from the release of reserves related to certain variable annuities products with optional living benefit guarantees, net of a related decrease in DAC, offset by the increase in reserves, net of a related increase in DAC, for certain universal life products within the Individual Life business. The impact of these items resulted in a decrease in pre-tax adjusted operating income of \$155 million for the year ended December 31, 2014, principally consisting of a net decrease of \$77 million for the Group Insurance segment and \$72 million for the International Insurance segment.

Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments***Realized investment gains (losses), net***

Adjusted operating income excludes “Realized investment gains (losses), net,” except for certain items described below. Significant activity excluded from adjusted operating income includes impairments and credit-related gains (losses) from sales of securities, the timing of which depends largely on market credit cycles and can vary considerably across periods, and interest rate-related gains (losses) from sales of securities, which are largely subject to the Company’s discretion and influenced by market opportunities, as well as the Company’s tax and capital profile. Additionally, adjusted operating income generally excludes realized investment gains and losses from products that contain embedded derivatives, and from associated derivative portfolios that are part of an asset liability management program related to the risk of those products. However, the effectiveness of the hedging program will ultimately be reflected in adjusted operating income over time. Trends in the underlying profitability of the Company’s businesses can be more clearly identified without the fluctuating effects of these transactions.

The following table sets forth the significant components of “Realized investment gains (losses), net” that are included in adjusted operating income and, as a result, are reflected as adjustments to “Realized investment gains (losses), net” for purposes of calculating adjusted operating income:

	Year Ended December 31,		
	2016	2015	2014
	(in millions)		
Net gains (losses) from(1):			
Terminated hedges of foreign currency earnings	\$ 39	\$ 284	\$ 293
Current period yield adjustments	\$ 466	\$ 475	\$ 476
Principal source of earnings	\$ 74	\$ 123	\$ 100

(1) In addition to the items in the table above, “Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments” also includes an adjustment to reflect “Realized investment gains (losses), net” related to divested businesses as results of “Divested businesses,” discussed below.

Terminated Hedges of Foreign Currency Earnings. The amounts shown in the table above primarily reflect the impact of an intercompany arrangement between Corporate and Other operations and the International Insurance segment, pursuant to which the non-U.S. dollar-denominated earnings in all countries for a particular year, including its interim reporting periods, are translated at fixed currency exchange rates. The fixed rates are determined in connection with a currency hedging program designed to mitigate the risk that unfavorable rate changes will reduce the segment’s U.S. dollar-equivalent earnings. Pursuant to this program, the Company’s Corporate and Other operations may execute forward currency contracts with third parties to sell the net exposure of projected earnings from the hedged currency in exchange for U.S. dollars at a specified exchange rate. The maturities of these contracts correspond with the future periods in which the identified non-U.S. dollar-denominated earnings are expected to be generated. These contracts do not qualify for hedge accounting under U.S. GAAP, so the resulting profits or losses are recorded in “Realized investment gains (losses), net.” When the contracts are terminated in the same period that the expected earnings emerge, the resulting positive or negative cash flow effect is included in adjusted operating income.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Current Period Yield Adjustments. The Company uses interest rate and currency swaps and other derivatives to manage interest and currency exchange rate exposures arising from mismatches between assets and liabilities, including duration mismatches. For derivative contracts that do not qualify for hedge accounting treatment, the periodic swap settlements, as well as certain other derivative related yield adjustments are recorded in “Realized investment gains (losses), net,” and are included in adjusted operating income to reflect the after-hedge yield of the underlying instruments. In certain instances, when these derivative contracts are terminated or offset before their final maturity, the resulting realized gains or losses are recognized in adjusted operating income over periods that generally approximate the expected terms of the derivatives or underlying instruments in order for adjusted operating income to reflect the after-hedge yield of the underlying instruments. Included in the amounts shown in the table above are gains on certain derivative contracts that were terminated or offset before their final maturity of \$49 million, \$55 million and \$105 million for the years ended 2016, 2015 and 2014, respectively. As of December 31, 2016, there was a \$169 million deferred net gain related to certain derivative contracts that were terminated or offset before their final maturity, primarily in the International Insurance segment. Also included in the amounts shown in the table above are fees related to synthetic GICs of \$158 million, \$158 million and \$168 million for the years ended 2016, 2015 and 2014, respectively. Synthetic GICs are accounted for as derivatives under U.S. GAAP and, therefore, these fees are recorded in “Realized investment gains (losses), net.” See Note 21 for additional information on synthetic GICs.

Principal Source of Earnings. The Company conducts certain activities for which realized investment gains (losses) are a principal source of earnings for its businesses and therefore included in adjusted operating income, particularly within the Company’s Asset Management segment. For example, Asset Management’s strategic investing business makes investments for sale or syndication to other investors or for placement or co-investment in the Company’s managed funds and structured products. The realized investment gains (losses) associated with the sale of these strategic investments, as well as the majority of derivative results, are a principal activity for this business and included in adjusted operating income. In addition, the realized investment gains (losses) associated with loans originated by the Company’s commercial mortgage operations, as well as related derivative results and retained mortgage servicing rights, are a principal activity for this business and included in adjusted operating income.

Other items reflected as adjustments to Realized investment gains (losses), net

The following table sets forth certain other items excluded from adjusted operating income and reflected as an adjustment to “Realized investment gains (losses), net” for purposes of calculating adjusted operating income:

	Year Ended December 31,		
	2016	2015	2014
	(in millions)		
Net gains (losses) from:			
Other trading account assets	\$ (95)	\$ (94)	\$ (21)
Foreign currency exchange movements	\$ (154)	\$ 69	\$ (3,023)
Other activities	\$ (18)	\$ 9	\$ 13

Other Trading Account Assets. The Company has certain investments in its general account portfolios that are classified as trading. These trading investments are carried at fair value and included in “Other trading account assets, at fair value” on the Company’s Consolidated Statements of Financial Position. Realized and unrealized gains (losses) for these investments are recorded in “Other income.” Consistent with the exclusion of realized investment gains (losses) with respect to other investments managed on a consistent basis, the net gains or losses on these investments are excluded from adjusted operating income.

Foreign Currency Exchange Movements. The Company has certain assets and liabilities for which, under U.S. GAAP, the changes in value, including those associated with changes in foreign currency exchange rates during the period, are recorded in “Other income.” To the extent the foreign currency exposure on these assets and liabilities is economically hedged or considered part of the Company’s capital funding strategies for its international subsidiaries, the change in value included in “Other income” is excluded from adjusted operating income. The amount in the table above for the year ended 2014 was largely driven by non-yen denominated insurance liabilities in the Company’s Japanese insurance operations. The insurance liabilities are supported by investments denominated in corresponding currencies, including a significant portion designated as available-for-sale. While these non-yen denominated assets and liabilities are economically hedged, unrealized gains (losses) on available-for-sale investments, including those arising from foreign currency exchange rate movements, are recorded in AOCI under U.S. GAAP, while the non-yen denominated liabilities are re-measured for foreign currency exchange rate movements, with the related change in value recorded in earnings within “Other income.” Due to this non-economic volatility that has been reflected in U.S. GAAP earnings, the change in value recorded within “Other income” is excluded from adjusted operating income.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

As a result of continued growth in these portfolios, the Company implemented a reporting structure in Gibraltar Life that disaggregated the U.S. and Australian dollar-denominated businesses into separate divisions, each with its own functional currency that aligns with the underlying products and investments. The new structure was effective for financial reporting beginning in the first quarter of 2015 and has minimized volatility in reported U.S. GAAP earnings arising from foreign currency remeasurement.

Other Activities. The Company excludes certain other items from adjusted operating income that are consistent with similar adjustments described above.

Related charges

Charges that relate to realized investment gains (losses) are also excluded from adjusted operating income, and include the following:

- The portion of the amortization of DAC, VOBA, unearned revenue reserves and DSI for certain products that is related to net realized investment gains (losses).
- Policyholder dividends and interest credited to policyholders' account balances that relate to certain life policies that pass back certain realized investment gains (losses) to the policyholder, and reserves for future policy benefits for certain policies that are affected by net realized investment gains (losses).
- Market value adjustments paid or received upon a contractholder's surrender of certain of the Company's annuity products as these amounts mitigate the net realized investment gains or losses incurred upon the disposition of the underlying invested assets.

Investment gains (losses) on trading account assets supporting insurance liabilities and changes in experience-rated contractholder liabilities due to asset value changes

Certain products included in the Retirement and International Insurance segments are experience-rated in that investment results associated with these products are expected to ultimately accrue to contractholders. The majority of investments supporting these experience-rated products are classified as trading and are carried at fair value, with realized and unrealized gains (losses) reported in "Other income." To a lesser extent, these experience-rated products are also supported by derivatives and commercial mortgage and other loans. The derivatives are carried at fair value, with realized and unrealized gains (losses) reported in "Realized investment gains (losses), net." The commercial mortgage and other loans are carried at unpaid principal, net of unamortized discounts and an allowance for losses, with gains (losses) on sales and changes in the valuation allowance for commercial mortgage and other loans reported in "Realized investment gains (losses), net."

Adjusted operating income excludes net investment gains (losses) on trading account assets supporting insurance liabilities, which is consistent with the exclusion of realized investment gains (losses) with respect to other investments supporting insurance liabilities managed on a consistent basis. In addition, to be consistent with the historical treatment of charges related to realized investment gains (losses) on investments, adjusted operating income also excludes the change in contractholder liabilities due to asset value changes in the pool of investments (including changes in the fair value of commercial mortgage and other loans) supporting these experience-rated contracts, which are reflected in "Interest credited to policyholders' account balances." These adjustments are in addition to the exclusion from adjusted operating income of net investment gains (losses) on the related derivatives and commercial mortgage and other loans through "Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments," as discussed above. The result of this approach is that adjusted operating income for these products includes net fee revenue and interest spread the Company earns on these experience-rated contracts, and excludes changes in fair value of the pool of investments, both realized and unrealized, that are expected to ultimately accrue to the contractholders.

Divested businesses

The contribution to income (loss) of divested businesses that have been or will be sold or exited, including businesses that have been placed in wind down, but that did not qualify for "discontinued operations" accounting treatment under U.S. GAAP, are excluded from adjusted operating income as the results of divested businesses are not considered relevant to understanding the Company's ongoing operating results.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

As discussed in Note 1, the Class B Repurchase on January 2, 2015 resulted in the elimination of the separate reporting of the Company's former Financial Services Businesses and Closed Block Business. As a result of the Class B Repurchase, for the years ended December 31, 2016 and 2015, the Closed Block division, which is comprised of the Closed Block segment, has been accounted for as a divested business because it consists primarily of certain participating insurance and annuity products that the Company ceased selling at demutualization in 2001. See Note 12 for further information on the Closed Block. For the reporting period ending December 31, 2014, the Closed Block segment was reported as the Closed Block Business and was analyzed using U.S. GAAP rather than adjusted operating income. Both the current reporting of the Closed Block division and the historic reporting of the Closed Block Business exclude its results from adjusted operating income.

Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests

Equity in earnings of operating joint ventures, on a pre-tax basis, are included in adjusted operating income as these results are a principal source of earnings. These earnings are reflected on a U.S. GAAP basis on an after-tax basis as a separate line on the Company's Consolidated Statements of Operations.

Earnings attributable to noncontrolling interests are excluded from adjusted operating income. Earnings attributable to noncontrolling interests represents the portion of earnings from consolidated entities that relates to the equity interests of minority investors, and are reflected on a U.S. GAAP basis as a separate line on the Company's Consolidated Statements of Operations.

Reconciliation of adjusted operating income and net income (loss)

The table below reconciles adjusted operating income before income taxes to income from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	Year ended December 31,		
	2016	2015	2014
	(in millions)		
Adjusted operating income before income taxes by segment:			
Individual Annuities	\$ 1,765	\$ 1,797	\$ 1,467
Retirement	1,012	931	1,215
Asset Management	787	779	785
Total U.S. Retirement Solutions and Investment Management division	3,564	3,507	3,467
Individual Life	79	635	498
Group Insurance	220	176	23
Total U.S. Individual Life and Group Insurance division	299	811	521
International Insurance	3,117	3,226	3,252
Total International Insurance division	3,117	3,226	3,252
Corporate and Other operations	(1,581)	(1,313)	(1,348)
Total Corporate and Other	(1,581)	(1,313)	(1,348)
Total segment adjusted operating income before income taxes	5,399	6,231	5,892
Reconciling Items:			
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	989	2,258	(3,588)
Charges related to realized investment gains (losses), net	(466)	(679)	(542)
Investment gains (losses) on trading account assets supporting insurance liabilities, net	(17)	(524)	339
Change in experience-rated contractholder liabilities due to asset value changes	21	433	(294)
Divested businesses:			
Closed Block division(1)	(132)	58	0
Other divested businesses	(84)	(66)	167
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(5)	58	44
Subtotal(2)	5,705	7,769	2,018
Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures for Closed Block Business(3)	0	0	(259)
Consolidated income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures	\$ 5,705	\$ 7,769	\$ 1,759

(1) As a result of the Class B Repurchase, for the years ended December 31, 2016 and 2015, the Closed Block, along with certain related assets and liabilities, comprises the Closed Block division, which is accounted for as a divested business that is reported separately from the divested businesses that are included in Corporate and Other operations.

(2) Amounts for the year ended December 31, 2014 represent "Income (loss) from continuing operations before income taxes and equity in earnings of operating joint ventures" of the Company's former Financial Services Businesses, reflecting the existence of two classes of common stock and the separate reporting of the Financial Services Businesses and the Closed Block Business for each period.

(3) Reflects the existence of two classes of common stock and the separate reporting of the Company's former Financial Services Businesses and the Closed Block Business for the year ended December 31, 2014.

The Individual Annuities segment results reflect DAC as if the individual annuity business is a stand-alone operation. The elimination of intersegment costs capitalized in accordance with this policy is included in consolidating adjustments within Corporate and Other operations.

Reconciliation of select financial information

The tables below present certain financial information for the Company's reportable segments:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31,	
	2016	2015(1)
	(in millions)	
Total Assets:		
Individual Annuities	\$ 170,861	\$ 169,447
Retirement	173,509	171,183
Asset Management	49,255	54,491
Total U.S. Retirement Solutions and Investment Management division	393,625	395,121
Individual Life	77,524	71,856
Group Insurance	40,642	39,344
Total U.S. Individual Life and Group Insurance division	118,166	111,200
International Insurance	197,119	175,153
Total International Insurance division	197,119	175,153
Corporate and Other operations	13,001	13,654
Total Corporate and Other	13,001	13,654
Closed Block	62,051	62,127
Total Closed Block division	62,051	62,127
Total per Consolidated Statements of Financial Position	\$ 783,962	\$ 757,255

(1) Prior period amounts are presented on a basis consistent with the current period presentation, reflecting the adoption of ASU 2015-03.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2016							
	Revenues	Net Investment Income	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of DAC
(in millions)							
Individual Annuities	\$ 4,666	\$ 698	\$ 306	\$ 362	\$ 0	\$ 71	\$ 484
Retirement	12,876	4,263	9,328	1,473	0	19	33
Asset Management	2,961	80	0	0	0	15	15
Total U.S. Retirement Solutions and Investment Management division	20,503	5,041	9,634	1,835	0	105	532
Individual Life	5,355	1,822	2,750	680	35	583	115
Group Insurance	5,343	608	4,032	263	0	5	6
Total U.S. Individual Life and Group Insurance division	10,698	2,430	6,782	943	35	588	121
International Insurance	21,009	4,759	13,183	920	49	8	1,068
Total International Insurance division	21,009	4,759	13,183	920	49	8	1,068
Corporate and Other operations	(636)	465	26	0	0	614	(49)
Total Corporate and Other	(636)	465	26	0	0	614	(49)
Total	51,574	12,695	29,625	3,698	84	1,315	1,672
Reconciling items:							
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	989	(31)	0	0	0	0	0
Charges related to realized investment gains (losses), net	19	0	131	(50)	0	0	168
Investment gains (losses) on trading account assets supporting insurance liabilities, net	(17)	0	0	0	0	0	0
Change in experience-rated contractholder liabilities due to assets value changes	0	0	0	(21)	0	0	0
Divested businesses:							
Closed Block division(1)	5,669	2,578	3,282	134	1,941	2	37
Other divested businesses	602	278	594	0	0	3	0
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(57)	0	0	0	0	0	0
Total per Consolidated Statements of Operations	\$ 58,779	\$ 15,520	\$ 33,632	\$ 3,761	\$ 2,025	\$ 1,320	\$ 1,877

(1) As a result of the Class B Repurchase, for the year ended December 31, 2016, the Closed Block, along with certain related assets and liabilities, comprises the Closed Block division, which is accounted for as a divested business that is reported separately from the divested businesses that are included in Corporate and Other operations.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2015							
	Revenues	Net Investment Income	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of DAC
(in millions)							
Individual Annuities	\$ 4,695	\$ 603	\$ 314	\$ 363	\$ 0	\$ 69	\$ 465
Retirement	11,821	4,082	8,352	1,441	(2)	25	66
Asset Management	2,944	111	0	0	0	10	19
Total U.S. Retirement Solutions and Investment Management division	19,460	4,796	8,666	1,804	(2)	104	550
Individual Life	5,233	1,669	2,245	644	33	550	133
Group Insurance	5,143	586	3,868	257	0	8	6
Total U.S. Individual Life and Group Insurance division	10,376	2,255	6,113	901	33	558	139
International Insurance	19,364	4,357	11,821	880	51	5	989
Total International Insurance division	19,364	4,357	11,821	880	51	5	989
Corporate and Other operations	(570)	550	16	0	0	635	(47)
Total Corporate and Other	(570)	550	16	0	0	635	(47)
Total	48,630	11,958	26,616	3,585	82	1,302	1,631
Reconciling items:							
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	2,258	1	0	0	0	0	0
Charges related to realized investment gains (losses), net	(31)	0	39	191	0	0	452
Investment gains (losses) on trading account assets supporting insurance liabilities, net	(524)	0	0	0	0	0	0
Change in experience-rated contractholder liabilities due to assets value changes	0	0	0	(433)	0	0	0
Divested businesses:							
Closed Block division(1)	6,160	2,653	3,365	135	2,130	1	37
Other divested businesses	638	217	607	1	0	3	0
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(12)	0	0	0	0	0	0
Total per Consolidated Statements of Operations	\$ 57,119	\$ 14,829	\$ 30,627	\$ 3,479	\$ 2,212	\$ 1,306	\$ 2,120

(1) As a result of the Class B Repurchase, for the year ended December 31, 2015, the Closed Block, along with certain related assets and liabilities, comprises the Closed Block division, which is accounted for as a divested business that is reported separately from the divested businesses that are included in Corporate and Other operations.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Year Ended December 31, 2014

	Revenues	Net Investment Income	Policyholders' Benefits	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Dividends to Policyholders	Interest Expense	Amortization of DAC
	(in millions)						
Individual Annuities	\$ 4,710	\$ 630	\$ 481	\$ 429	\$ 0	\$ 107	\$ 543
Retirement	12,077	4,209	8,336	1,476	0	25	31
Asset Management	2,840	120	0	0	0	10	20
Total U.S. Retirement Solutions and Investment Management division	19,627	4,959	8,817	1,905	0	142	594
Individual Life	5,226	1,620	2,108	606	32	533	345
Group Insurance	5,357	613	4,215	248	0	9	8
Total U.S. Individual Life and Group Insurance division	10,583	2,233	6,323	854	32	542	353
International Insurance	20,066	4,434	12,234	961	50	4	961
Total International Insurance division	20,066	4,434	12,234	961	50	4	961
Corporate and Other operations	(632)	420	83	0	0	620	(55)
Total Corporate and Other	(632)	420	83	0	0	620	(55)
Total	49,644	12,046	27,457	3,720	82	1,308	1,853
Reconciling items:							
Realized investment gains (losses), net, and related adjustments	(3,588)	(5)	0	0	0	0	0
Charges related to realized investment gains (losses), net	55	0	295	111	(1)	0	83
Investment gains (losses) on trading account assets supporting insurance liabilities, net	339	0	0	0	0	0	0
Change in experience-rated contractholder liabilities due to assets value changes	0	0	0	294	0	0	0
Divested businesses	762	208	509	2	0	3	0
Equity in earnings of operating joint ventures and earnings attributable to noncontrolling interests	(13)	0	0	0	0	0	0
Subtotal	47,199	12,249	28,261	4,127	81	1,311	1,936
Closed Block Business(1)	6,906	3,007	3,326	136	2,635	597	37
Total per Consolidated Statements of Operations	\$ 54,105	\$ 15,256	\$ 31,587	\$ 4,263	\$ 2,716	\$ 1,908	\$ 1,973

(1) Reflects the existence of two classes of common stock and the separate reporting of the Company's former Financial Services Businesses and the Closed Block Business for the year ended December 31, 2014.

Revenues, calculated in accordance with U.S. GAAP, for the years ended December 31, include the following associated with the Company's foreign and domestic operations:

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	2016	2015	2014
	(in millions)		
Domestic operations	\$ 36,079	\$ 36,151	\$ 35,793
Foreign operations, total	\$ 22,700	\$ 20,968	\$ 18,312
Foreign operations, Japan	\$ 19,768	\$ 18,177	\$ 15,461
Foreign operations, Korea	\$ 1,439	\$ 1,462	\$ 1,484

Management has determined the intersegment revenues with reference to market rates. Intersegment revenues are eliminated in consolidation in Corporate and Other. The Asset Management segment revenues include intersegment revenues, primarily consisting of asset-based management and administration fees, for the years ended December 31, as follows:

	2016	2015	2014
	(in millions)		
Asset Management segment intersegment revenues	\$ 682	\$ 682	\$ 645

Segments may also enter into internal derivative contracts with other segments. For adjusted operating income, each segment accounts for the internal derivative results consistent with the manner in which that segment accounts for other similar external derivatives.

23. COMMITMENTS AND GUARANTEES, CONTINGENT LIABILITIES AND LITIGATION AND REGULATORY MATTERS**Leases**

The Company occupies leased office space in many locations under various long-term leases and has entered into numerous leases covering the long-term use of computers and other equipment. Rental expense, net of sub-lease income, incurred for the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014 was \$252 million, \$232 million and \$225 million, respectively.

The following table presents, at December 31, 2016, the Company's future minimum lease payments under non-cancelable operating and capital leases along with associated sub-lease income:

	Operating and Capital Leases(1)	Sub-lease Income
	(in millions)	
2017	\$ 150	\$ (1)
2018	129	0
2019	106	0
2020	80	0
2021	68	0
2022 and thereafter	185	0
Total	\$ 718	\$ (1)

(1) Future minimum lease payments under capital leases were \$24 million as of December 31, 2016.

Occasionally, for business reasons, the Company may exit certain non-cancelable operating leases prior to their expiration. In these instances, the Company's policy is to accrue, at the time it ceases to use the property being leased, the future rental expense net of any expected sub-lease income, and to release this reserve over the remaining commitment period. Of the total non-cancelable operating and capital leases amounts listed above, \$2 million has been accrued as of December 31, 2016. There were no accruals of sub-lease income as of December 31, 2016.

Commercial Mortgage Loan Commitments

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31,	
	2016	2015
	(in millions)	
Total outstanding mortgage loan commitments	\$ 1,984	\$ 2,272
Portion of commitment where prearrangement to sell to investor exists	\$ 454	\$ 721

In connection with the Company's commercial mortgage operations, it originates commercial mortgage loans. Commitments for loans that will be held for sale are recognized as derivatives and recorded at fair value. In certain of these transactions, the Company pre-arranges that it will sell the loan to an investor, including to government sponsored entities as discussed below, after the Company funds the loan.

Commitments to Purchase Investments (excluding Commercial Mortgage Loans)

	As of December 31,	
	2016	2015
	(in millions)	
Expected to be funded from the general account and other operations outside the separate accounts(1)	\$ 6,002	\$ 3,787
Expected to be funded from separate accounts	\$ 374	\$ 92

(1) Includes a remaining commitment of \$121 million and \$152 million at December 31, 2016 and 2015, respectively, related to the Company's agreement to co-invest with the Fosun Group in a private equity fund, managed by the Fosun Group, for the Chinese marketplace.

The Company has other commitments to purchase or fund investments, some of which are contingent upon events or circumstances not under the Company's control, including those at the discretion of the Company's counterparties. The Company anticipates a portion of these commitments will ultimately be funded from its separate accounts.

Indemnification of Securities Lending Transactions

	As of December 31,	
	2016	2015
	(in millions)	
Indemnification provided to mutual fund, trust fund, and insurance company separate account clients for securities lending	\$ 5,352	\$ 15,084
Fair value of related collateral associated with above indemnifications	\$ 5,465	\$ 15,508
Accrued liability associated with guarantee	\$ 0	\$ 0

In the normal course of business, the Company may facilitate securities lending transactions on behalf of mutual funds, trust funds, and insurance company separate account clients (collectively, "the accounts") for which the Company is the investment advisor and/or the asset manager. In certain of these arrangements, the Company has provided an indemnification to the accounts to hold them harmless against losses caused by counterparty (i.e., borrower) defaults associated with the securities lending activity facilitated by the Company. Collateral is provided by the counterparty to the accounts at the inception of the loan equal to or greater than 102% of the fair value of the loaned securities and the collateral is maintained daily at 102% or greater of the fair value of the loaned securities. The Company is only at risk if the counterparty to the securities lending transaction defaults and the value of the collateral held is less than the value of the securities loaned to such counterparty. The Company believes the possibility of any payments under these indemnities is remote.

Credit Derivatives Written

As discussed further in Note 21, the Company writes credit derivatives under which the Company is obligated to pay the counterparty the referenced amount of the contract and receive in return the defaulted security or similar security.

Guarantees of Asset Values

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

	As of December 31,	
	2016	2015
	(in millions)	
Guaranteed value of third parties' assets	\$ 77,197	\$ 72,585
Fair value of collateral supporting these assets	\$ 77,760	\$ 73,634
Asset associated with guarantee, carried at fair value	\$ 5	\$ 7

Certain contracts underwritten by the Retirement segment include guarantees related to financial assets owned by the guaranteed party. These contracts are accounted for as derivatives and carried at fair value. The collateral supporting these guarantees is not reflected on the Company's balance sheet.

Indemnification of Serviced Mortgage Loans

	As of December 31,	
	2016	2015
	(in millions)	
Maximum exposure under indemnification agreements for mortgage loans serviced by the Company	\$ 1,371	\$ 1,200
First-loss exposure portion of above	\$ 416	\$ 371
Accrued liability associated with guarantees	\$ 13	\$ 14

As part of the commercial mortgage activities of the Company's Asset Management segment, the Company provides commercial mortgage origination, underwriting and servicing for certain government sponsored entities, such as Fannie Mae and Freddie Mac. The Company has agreed to indemnify the government sponsored entities for a portion of the credit risk associated with certain of the mortgages it services through a delegated authority arrangement. Under these arrangements, the Company originates multi-family mortgages for sale to the government sponsored entities based on underwriting standards they specify, and makes payments to them for a specified percentage share of losses they incur on certain loans serviced by the Company. The Company's percentage share of losses incurred generally varies from 2% to 20% of the loan balance, and is typically based on a first-loss exposure for a stated percentage of the loan balance, plus a shared exposure with the government sponsored entity for any losses in excess of the stated first-loss percentage, subject to a contractually specified maximum percentage. The Company determines the liability related to this exposure using historical loss experience, size and remaining life of the asset. The Company services \$11,445 million and \$9,833 million of mortgages subject to these loss-sharing arrangements as of December 31, 2016 and 2015, respectively, all of which are collateralized by first priority liens on the underlying multi-family residential properties. As of December 31, 2016, these mortgages had a weighted-average debt service coverage ratio of 1.82 times and a weighted-average loan-to-value ratio of 59%. As of December 31, 2015, these mortgages had a weighted-average debt service coverage ratio of 1.96 times and a weighted-average loan-to-value ratio of 61%. The Company's total share of losses related to indemnifications that were settled was \$0 million, \$1 million, and \$1 million for the years ended December 31, 2016, 2015, and 2014, respectively.

Other Guarantees

	As of December 31,	
	2016	2015
	(in millions)	
Other guarantees where amount can be determined	\$ 58	\$ 324
Accrued liability for other guarantees and indemnifications	\$ 3	\$ 4

The Company is also subject to other financial guarantees and indemnity arrangements. The Company has provided indemnities and guarantees related to acquisitions, dispositions, investments and other transactions that are triggered by, among other things, breaches of representations, warranties or covenants provided by the Company. These obligations are typically subject to various time limitations, defined by the contract or by operation of law, such as statutes of limitation. In some cases, the maximum potential obligation is subject to contractual limitations, while in other cases such limitations are not specified or applicable. Included above are \$51 million and \$317 million as of December 31, 2016 and 2015, respectively, of yield maintenance guarantees related to certain investments the Company sold. The Company does not expect to make any payments on these guarantees and is not carrying any liabilities associated with these guarantees.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

Since certain of these obligations are not subject to limitations, it is not possible to determine the maximum potential amount due under these guarantees. The accrued liabilities identified above do not include retained liabilities associated with sold businesses.

Insolvency Assessments

Most of the jurisdictions in which the Company is admitted to transact business require insurers doing business within the jurisdiction to participate in guarantee associations, which are organized to pay contractual benefits owed pursuant to insurance policies issued by impaired, insolvent or failed insurers. These associations levy assessments, up to prescribed limits, on all member insurers in a particular state on the basis of the proportionate share of the premiums written by member insurers in the lines of business in which the impaired, insolvent or failed insurer engaged. Some states permit member insurers to recover assessments paid through full or partial premium tax offsets. In addition, Japan has established the Japan Policyholders Protection Corporation as a contingency to protect policyholders against the insolvency of life insurance companies in Japan through assessments to companies licensed to provide life insurance.

Assets and liabilities held for insolvency assessments were as follows:

	As of December 31,	
	2016	2015
	(in millions)	
Other assets:		
Premium tax offset for future undiscounted assessments	\$ 78	\$ 79
Premium tax offsets currently available for paid assessments	6	6
Total	\$ 84	\$ 85
Other liabilities:		
Insolvency assessments	\$ 52	\$ 39

Contingent Liabilities

On an ongoing basis, the Company's internal supervisory and control functions review the quality of sales, marketing and other customer interface procedures and practices and may recommend modifications or enhancements. From time to time, this review process results in the discovery of product administration, servicing or other errors, including errors relating to the timing or amount of payments or contract values due to customers or other parties. In certain cases, if appropriate, the Company may offer customers or other parties remediation and may incur charges, including the cost of such remediation, administrative costs and regulatory fines.

The Company is subject to the laws and regulations of states and other jurisdictions concerning the identification, reporting and escheatment of unclaimed or abandoned funds, and is subject to audit and examination for compliance with these requirements. For additional discussion of these matters, see "—Litigation and Regulatory Matters" below.

It is possible that the results of operations or the cash flow of the Company in a particular quarterly or annual period could be materially affected as a result of payments in connection with the matters discussed above or other matters depending, in part, upon the results of operations or cash flow for such period. Management believes, however, that ultimate payments in connection with these matters, after consideration of applicable reserves and rights to indemnification, should not have a material adverse effect on the Company's financial position.

Litigation and Regulatory Matters

The Company is subject to legal and regulatory actions in the ordinary course of its businesses. Pending legal and regulatory actions include proceedings relating to aspects of the Company's businesses and operations that are specific to it and proceedings that are typical of the businesses in which it operates, including in both cases businesses that have been either divested or placed in wind down status. Some of these proceedings have been brought on behalf of various alleged classes of complainants. In certain of these matters, the plaintiffs are seeking large and/or indeterminate amounts, including punitive or exemplary damages. The outcome of litigation or a regulatory matter, and the amount or range of potential loss at any particular time, is often inherently uncertain.

The Company establishes accruals for litigation and regulatory matters when it is probable that a loss has been incurred and the amount of that loss can be reasonably estimated. For litigation and regulatory matters where a loss may be reasonably possible,

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

but not probable, or is probable but not reasonably estimable, no accrual is established but the matter, if material, is disclosed, including matters discussed below. The Company estimates that as of December 31, 2016, the aggregate range of reasonably possible losses in excess of accruals established for those litigation and regulatory matters for which such an estimate currently can be made is less than \$250 million. Any estimate is not an indication of expected loss, if any, or the Company's maximum possible loss exposure on such matters. The Company reviews relevant information with respect to its litigation and regulatory matters on a quarterly and annual basis and updates its accruals, disclosures and estimates of reasonably possible loss based on such reviews.

Individual Annuities, Individual Life and Group Insurance**Wells Fargo MyTerm Sales**

In December 2016, the Company announced that it suspended sales of its MyTerm life insurance product through Wells Fargo pending completion of a Company-initiated review of how the product was being sold through Wells Fargo. The Company has offered to reimburse the full amount of premium with interest, to any Wells Fargo customers with concerns about the way in which the product was purchased. Wells Fargo distributed the product from June 2014 until sales were suspended, and total annualized new business premiums associated with sales through Wells Fargo were approximately \$4 million.

The Company has received inquiries, requests for information, a subpoena and a civil investigative demand related to this matter from state and federal regulators, including its lead state insurance regulator NJDOBI, state attorneys general and federal legislators, and the Company is responding to these requests. The Company has also received a shareholder demand for certain books and records under New Jersey law. Litigation related to this matter is described below. The Company may become subject to additional regulatory inquiries and other investigations and actions, shareholder demands and litigation related to this matter. The Company has provided notice to Wells Fargo that it may seek indemnification under the MyTerm distribution agreement between the parties.

Broderick v. The Prudential Insurance Company of America, et al.

In December 2016, a complaint entitled *Julie Han Broderick, Darron Smith and Thomas Schreck v. The Prudential Insurance Company of America, et al.*, was filed in the Superior Court of New Jersey, Law Division - Essex County. The complaint: (i) alleges that Defendants terminated Plaintiffs' employment for engaging in whistleblowing conduct involving the sale of MyTerm policies through Wells Fargo and violated New Jersey's Conscientious Employee Protection Act; and (ii) seeks back and front pay, compensatory and punitive damages and attorneys' fees and costs. In January 2017, Defendants filed an Answer to the Complaint.

Alex Perea, individually and on behalf of all others similarly situated v. The Prudential Insurance Company of America, et al.

In December 2016, a putative class action complaint entitled *Alex Perea, individually and on behalf of all others similarly situated v. The Prudential Insurance Company of America, Pruco Life Insurance Company of New Jersey, and Pruco Life Insurance Company*, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey. The complaint: (i) alleges that Defendants conspired with Wells Fargo to sell a life insurance product to Wells Fargo customers without their knowledge or consent and violated federal law (Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act ("RICO")) and New Jersey law (Consumer Fraud Act); and (ii) seeks injunctive relief, compensatory damages, exemplary and statutory penalties, treble damages, interest and attorneys' fees and costs. In January 2017, plaintiff filed an amended complaint in the United States District Court for the District of New Jersey, alleging the same claims contained in the Complaint.

Escheatment Litigation

State of West Virginia ex. Rel. John D. Perdue v. Prudential Insurance Company of America

In September 2012, the State of West Virginia, through its State Treasurer, filed a lawsuit against Prudential Insurance in the Circuit Court of Putnam County, West Virginia. The complaint alleges violations of the West Virginia Uniform Unclaimed Property Fund Act by failing to properly identify and report all unclaimed insurance policy proceeds which should either be paid to beneficiaries or escheated to West Virginia. The complaint seeks to examine the records of Prudential Insurance to determine compliance with the West Virginia Uniform Unclaimed Property Fund Act, and to assess penalties and costs in an undetermined amount. In June 2015, the West Virginia Supreme Court issued a decision: (i) reversing the trial court's dismissal of the West Virginia Treasurer's complaint alleging violations of West Virginia's unclaimed property law; and (ii) remanding the case to the Circuit Court of Putnam County for proceedings consistent with its decision. In July 2015, a petition for rehearing was filed with

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)**

the West Virginia Supreme Court. In September 2015, the West Virginia Supreme Court of Appeals denied Prudential Insurance's rehearing petition. In November 2015, Prudential Insurance filed its answer.

State of West Virginia ex. Rel. John D. Perdue v. Pruco Life

In October 2012, the State of West Virginia commenced a second action against Pruco Life making the same allegations stated in the action against Prudential Insurance. In April 2013, Pruco Life filed motions to dismiss the complaints in both of the West Virginia actions. In December 2013, the Court granted Pruco Life's motions and dismissed the complaints with prejudice. In January 2014, the State of West Virginia appealed the decisions. In June 2015, the West Virginia Supreme Court issued a decision: (i) reversing the trial court's dismissal of the West Virginia Treasurer's complaint alleging violations of West Virginia's unclaimed property law; and (ii) remanding the case to the Circuit Court of Putnam County for proceedings consistent with its decision. In July 2015, a petition for rehearing was filed with the West Virginia Supreme Court. In September 2015, the West Virginia Supreme Court of Appeals denied Pruco Life's rehearing petition. In November 2015, Pruco Life filed its answer.

Escheatment Audit and Claims Settlement Practices Market Conduct Exam

In January 2012, a Global Resolution Agreement entered into by the Company and a third-party auditor became effective upon its acceptance by the unclaimed property departments of 20 states and jurisdictions. Under the terms of the Global Resolution Agreement, the third-party auditor acting on behalf of the signatory states will compare expanded matching criteria to the Social Security Master Death File ("SSMDF") to identify deceased insureds and contractholders where a valid claim has not been made. In February 2012, a Regulatory Settlement Agreement entered into by the Company to resolve a multi-state market conduct examination regarding its adherence to state claim settlement practices became effective upon its acceptance by the insurance departments of 20 states and jurisdictions. The Regulatory Settlement Agreement applies prospectively and requires the Company to adopt and implement additional procedures comparing its records to the SSMDF to identify unclaimed death benefits and prescribes procedures for identifying and locating beneficiaries once deaths are identified. Substantially all other jurisdictions that are not signatories to the Global Resolution Agreement or the Regulatory Settlement Agreement have entered into similar agreements with the Company.

The New York Attorney General has subpoenaed the Company, along with other companies, regarding its unclaimed property procedures and may ultimately seek remediation and other relief, including damages. Additionally, the New York Office of Unclaimed Funds is conducting an audit of the Company's compliance with New York's unclaimed property laws.

Huffman v. The Prudential Insurance Company of America

In September 2010, *Huffman v. The Prudential Insurance Company of America*, a purported nationwide class action brought on behalf of beneficiaries of group life insurance contracts owned by the Employee Retirement Income Security Act ("ERISA")-governed employee welfare benefit plans was filed in the United States District Court for the Eastern District of Pennsylvania, challenging the use of retained asset accounts in employee welfare benefit plans to settle death benefit claims as a violation of ERISA and seeking injunctive relief and disgorgement of profits. In July 2011, Prudential Insurance's motion for judgment on the pleadings was denied. In February 2012, plaintiffs filed a motion to certify the class. In April 2012, the Court stayed the case pending the outcome of a case involving another insurer that is before the Third Circuit Court of Appeals. In August 2014, the Court lifted the stay, and in September 2014, Plaintiffs filed a motion seeking leave to amend the complaint. In July 2015, the Court granted plaintiffs' motion to file an amended complaint. Plaintiffs' Amended Complaint added two new class representatives, a new common law breach of fiduciary duty claim, and a prohibited transactions claim under Section 406(a)(1)(C) of ERISA. In August 2015, Prudential Insurance filed its answer to the First Amended Complaint. In February 2016, Plaintiffs filed a class certification motion. In September 2016, Plaintiffs' motion for class certification was denied, and in October 2016, Plaintiffs filed a motion for reconsideration. In December 2016, the motion for reconsideration was denied.

Other Matters**Securities Lending Matter**

In 2016, the Company self-reported to the SEC, and notified other regulators, that in some cases it failed to maximize securities lending income due to a long-standing restriction benefiting the Company that limited the availability of loanable securities for certain separate account investments. The Company has removed the restriction and substantially implemented a remediation plan for the benefit of customers. The Company intends to complete the remediation process. The remediation plan remains subject to regulatory review and the Company is cooperating with regulators in their review of this matter.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Wood II, et al. v. PRIAC

In December 2015, a putative class action complaint entitled, *Leonard D. Wood II on behalf of the KeHe Distributors, Inc. 401(k) Retirement Saving Non-Union Plan and Maya Shaw on behalf of the Exco Resources, Inc. 401(k) Plan and all other similarly situated ERISA-covered employee pension benefit plans v. PRIAC* was filed in the United States District Court, District of Connecticut. The complaint: (i) seeks certification of a class of all ERISA-covered employee pension benefit plans whose plan assets were invested in group annuity contract stable value funds within six years prior to, on, or after December 3, 2015; and (ii) alleges that PRIAC breached its fiduciary obligations and accepted excessive compensation by crediting rates on the stable value accounts that are less than PRIAC's internal rate of return on those plan assets without disclosing this spread to the plans. In February 2016, PRIAC filed a motion to dismiss the complaint. In September 2016, the Court issued a decision: (i) denying PRIAC's motion to dismiss the claim alleging that it is a fiduciary under ERISA; and (ii) granting PRIAC's motion to dismiss the claim alleging non-fiduciary liability. In October 2016, PRIAC filed its Answer. In January 2017, Plaintiffs filed a motion for class certification. In February 2017, the court granted the unopposed motion of plaintiff Wood on behalf of the KeHe plan to dismiss the case as to the KeHe plan without prejudice.

Muir v. PRIAC, et al.

In February 2016, a putative class action complaint entitled *Randall C. Muir, on behalf of the Ferguson Enterprises, Inc. 401(k) Retirement Savings Plan and All Other Similarly Situated Plans v. PRIAC, Prudential Bank & Trust, FSB, and Prudential Investment Management Services, LLC*, was filed in the United States District Court, District of Connecticut. The complaint: (i) seeks certification of a class of all ERISA-covered employee pension benefit plans with which Prudential has maintained a contractual relationship based on a group annuity contract or group funding agreement; and (ii) alleges that the defendants breached their fiduciary obligations by accepting revenue sharing payments from investment vehicles in its separate accounts and/or by accepting excessive compensation by crediting rates on stable value accounts that are less than PRIAC's internal rate of return. In April 2016, Plaintiff filed an unopposed motion to consolidate this lawsuit with the Rosen lawsuit. In May 2016, the Court granted the unopposed motion to consolidate the Muir and Rosen lawsuits. The Muir case has been removed from the Court's docket. In November 2016, Plaintiff filed a Notice of Voluntary Dismissal without Prejudice.

Rosen v. PRIAC, et al.

In December 2015, a putative class action complaint entitled *Richard A. Rosen, on behalf of the Ferguson Enterprises, Inc. 401(k) Retirement Savings Plan and On behalf of All Other Similarly Situated Employee Benefit Plans v. PRIAC, Prudential Bank & Trust, FSB and Prudential Investment Management Services, LLC* was filed in the United States District Court, District of Connecticut. The complaint: (i) seeks certification of a class of all ERISA-covered employee pension benefit plans with which Prudential has maintained a contractual relationship based on a group annuity contract or group funding agreement; and (ii) alleges that the defendants breached their fiduciary obligations by accepting revenue sharing payments from investment vehicles in its separate accounts and/or by accepting excessive compensation by crediting rates on stable value accounts that are less than PRIAC's internal rate of return. In April 2016, Plaintiff filed an amended complaint: (i) removing Prudential Investment Management Services, LLC, as a defendant; (ii) withdrawing all claims concerning Stable Value Accounts; and (iii) adding as defendants the employer/sponsor of Plaintiff's retirement plan (Ferguson Enterprises, Inc.), and the investment advisor for Plaintiff's retirement plan (Capital Partners, LLC d/b/a Captrust Financial Advisors). In May 2016, the Muir v. PRIAC complaint was consolidated with this lawsuit. In June 2016, PRIAC, along with the other named defendants, filed motions to dismiss the amended complaint. In December 2016, the court granted defendants' motions to dismiss with prejudice. In January 2017, Plaintiffs filed a Notice of Appeal to the Second Circuit.

North Valley GI Medical Group v. Prudential Investments LLC

In October 2015, an action was filed in the U.S. District Court for the District of Maryland bearing the caption *North Valley GI Medical Group, et al. v. Prudential Investments LLC*. This complaint is brought by shareholders in six different mutual funds, and alleges that Prudential Investments breached its fiduciary duty by receiving excessive investment advisory fees from each of the funds. The complaint seeks injunctive relief, compensatory damages, rescission of Prudential Investments' management agreements with the funds, and attorneys' fees and costs. In January 2016, Prudential Investments filed a motion to dismiss the complaint. In August 2016, the Court denied the motion to dismiss the complaint. In February 2017, the parties entered into a Stipulation of Dismissal with Prejudice.

Bouder v. PFI

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

In October 2006, a purported class action lawsuit, *Bouder v. Prudential Financial, Inc. and Prudential Insurance Company of America*, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey, claiming that Prudential failed to pay overtime to insurance agents in violation of federal and Pennsylvania law, and that improper deductions were made from these agents' wages in violation of state law. The complaint sought back overtime pay and statutory damages, recovery of improper deductions, interest, and attorneys' fees. In March 2008, the court conditionally certified a nationwide class on the federal overtime claim. Separately, in March 2008, a purported nationwide class action lawsuit was filed in the United States District Court for the Southern District of California, *Wang v. Prudential Financial, Inc. and Prudential Insurance*, claiming that the Company failed to pay its agents overtime and provide other benefits in violation of California and federal law and seeking compensatory and punitive damages in unspecified amounts. In September 2008, *Wang* was transferred to the United States District Court for the District of New Jersey and consolidated with the *Bouder* matter. Subsequent amendments to the complaint resulted in additional allegations involving purported violations of an additional nine states' overtime and wage payment laws. In February 2010, Prudential moved to decertify the federal overtime class that had been conditionally certified in March 2008 and moved for summary judgment on the federal overtime claims of the named plaintiffs. In July 2010, plaintiffs filed a motion for class certification of the state law claims. In August 2010, the district court granted Prudential's motion for summary judgment, dismissing the federal overtime claims. In January 2013, the Court denied plaintiffs' motion for class certification in its entirety. In July 2013, the Court granted plaintiffs' motion for reconsideration, permitting plaintiffs to file a motion to certify a class of employee insurance agents seeking recovery under state wage and hour laws. In September 2013, plaintiffs filed a renewed motion for class certification. In February 2015, the federal District Court for New Jersey granted in part, and denied in part, plaintiffs' renewed class certification motion. It certified for class treatment plaintiffs' wage payment claims which include allegations that the Company made improper deductions from the wages of its former common law agents in California, New York, and Pennsylvania, and its financial services associates in California and New York. The Court denied plaintiffs' attempt to certify a class based on the Company's alleged failure to pay overtime to its former common law agents and its financial services associates in California, Illinois, New York and Pennsylvania. In March 2015, the Company filed a motion requesting that the Court reconsider its decision to partially grant plaintiffs' renewed class certification motion with regard to its former common law agents.

Financial Disclosures Concerning Death Benefits and Unclaimed Property

City of Sterling Heights General Employees' Retirement System v. Prudential Financial, Inc., et al.

In August 2012, a purported class action lawsuit, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey, alleging violations of federal securities law. The complaint names as defendants the Company's Chief Executive Officer, the Chief Financial Officer, the Principal Accounting Officer and certain members of the Company's Board of Directors. The complaint alleges that knowingly false and misleading statements were made regarding the Company's current and future financial condition based on, among other things, the alleged failure to disclose: (i) potential liability for benefits that should either have been paid to policyholders or their beneficiaries, or escheated to applicable states; and (ii) the extent of the Company's exposure for alleged state and federal law violations concerning the settlement of claims and the escheatment of unclaimed property. The complaint seeks an undetermined amount of damages, interest, attorneys' fees and costs. In May 2013, the complaint was amended to add three additional putative institutional investors as lead plaintiffs: National Shopmen Pension Fund, The Heavy & General Laborers' Locals 472 & 172 Pension & Annuity Funds, and Roofers Local No. 149 Pension Fund. In June 2013, the Company moved to dismiss the amended complaint. In February 2014, the Court denied the Company's motion to dismiss. In July 2014, plaintiffs filed a motion to certify a class comprised of investors who purchased shares of the Company's Common Stock between May 5, 2010 and November 4, 2011. That motion was subsequently withdrawn and refiled in December 2014. In August 2015, Plaintiffs' class certification motion was granted. In September 2015, defendants filed a petition with the United States Court of Appeals for the Third Circuit seeking permission to file an appeal from the order certifying a class. In January 2016, the defendants' petition to file an appeal was granted. In April 2016, the parties entered into a proposed agreement to resolve the class action claims asserted in the amended complaint. Thereafter, Plaintiffs filed a motion for an order preliminarily approving the settlement in accordance with the parties' April 2016 Stipulation of Settlement. In June 2016, the Court issued an order "preliminarily approving settlement and providing for notice." In September 2016, the Court issued a final judgment approving the settlement and dismissed the amended complaint with prejudice.

Stephen Silverman, Derivatively on Behalf of Prudential Financial, Inc. v. John R. Strangfeld, et al.

In October 2012, a shareholder derivative lawsuit, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey, alleging breaches of fiduciary duties, waste of corporate assets and unjust enrichment by certain senior officers and directors. The complaint names as defendants the Company's Chief Executive Officer, the Chief Financial Officer, the Principal Accounting Officer, certain members of the Company's Board of Directors and a former Director. The complaint alleges that the defendants made false and misleading statements regarding the Company's current and future financial condition based on, among other

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

things, the alleged failure to disclose: (i) potential liability for benefits that should either have been paid to policyholders or their beneficiaries, or escheated to applicable states; and (ii) the extent of the Company's exposure for alleged state and federal law violations concerning the settlement of claims and the escheatment of unclaimed property. The complaint seeks an undetermined amount of damages, attorneys' fees and costs, and equitable relief including a direction for the Company to reform and to improve its corporate governance and internal procedures to comply with applicable laws.

Paul Memo, Derivatively on Behalf of Prudential Financial, Inc. v. John R. Strangfeld, et al.

In October 2012, the Board of Directors received a shareholder demand letter (the "Demand"), containing allegations of wrongdoing similar to those alleged in the Silverman complaint. The Demand alleges that the Company's Senior Management: (i) breached their fiduciary duties of loyalty and good faith in connection with the management, operation and oversight of the Company's business; (ii) breached their fiduciary duty of good faith to establish and maintain adequate internal controls; and (iii) breached their fiduciary duties by disseminating false, misleading and/or incomplete information, all in connection with the Company's alleged failure to use the SSDMF and to pay beneficiaries and escheat funds to states. The Demand requests that the Board of Directors: (a) undertake an independent internal investigation into Senior Management's violations of New Jersey and/or federal law; and (b) commence a civil action against each member of Senior Management to recover for the benefit of the Company the amount of damages sustained by the Company as a result of the alleged breaches described above. In response to the Demand, the Board of Directors formed a Special Litigation Committee that retained an outside law firm to investigate the Demand's allegations. In September 2013, before the conclusion of the Special Litigation Committee's investigation, the shareholder who submitted the Demand filed a shareholder derivative lawsuit, *Paul Memo, Derivatively on Behalf of Prudential Financial, Inc. v. John R. Strangfeld et al.*, in New Jersey Superior Court, Essex County. The complaint (the "Memo complaint") names as defendants the Company's Chief Executive Officer, the Vice Chairman, a former Chief Financial Officer, the Principal Accounting Officer, certain members of the Company's Board of Directors and a former Director. The complaint repeats the allegations in the Demand and seeks an undetermined amount of damages, attorneys' fees and costs, and equitable relief including a direction for the Company to reform and to improve its corporate governance and internal procedures to comply with applicable laws. In March 2014, the Special Litigation Committee completed its investigation into the Demand's allegations and concluded that it is neither appropriate nor in the best interests of the Company's shareholders to pursue any litigation arising from allegations contained in the Demand or in the Memo complaint, and that the Company should seek dismissal of the Memo complaint. In July 2014, the Company filed a motion to dismiss the complaint. In October 2015, the Court granted defendants' summary judgment motion and dismissed the complaint with prejudice. In November 2015, plaintiff filed a notice of appeal to the New Jersey Superior Court - Appellate Division.

Residential Mortgage-Backed Securities ("RMBS") Trustee Litigation

In June 2014, the Company, together with nine other institutional investors, filed six actions in New York state court against certain RMBS trusts. The actions, which are brought derivatively on behalf of more than 2,200 RMBS trusts, seek unspecified damages attributable to the trustees' alleged failure to: (i) enforce the trusts' respective repurchase rights against sellers of defective mortgage loans; and (ii) properly monitor the respective mortgage loan servicers. The complaints assert claims for breach of contract, breach of fiduciary duty, negligence and violations of the Trust Indenture Act of 1939. In July 2014, the Company amended its complaint against each of the six defendants. In November 2014, the Company filed amended complaints against each of the trustee bank defendants in federal court in the Southern District of New York. In December 2014, the New York State court actions were dismissed without prejudice upon the Company's request. The six actions described above are captioned:

PICA et al. v. Bank of New York Mellon ("BONYM")—In March 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In March 2016, the Court issued a decision involving BONYM's motion to dismiss: (i) denying the motion to dismiss the Pooling and Servicing Agreement ("PSA") trust claims for lack of jurisdiction; (ii) denying the motion regarding claims for violations of the Trust Indenture Act of 1939 and breach of contract; and (iii) granting the motion regarding claims for negligence and breach of fiduciary duty.

PICA et al. v. Citibank N.A.—In February 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In September 2015, the Court issued a decision involving Citibank's motion to dismiss: (i) with respect to the PSA trusts, granting the motion and declining to exercise supplemental jurisdiction; (ii) with respect to the Indenture trusts, denying the motion regarding claims for breach of contract, violations of the Trust Indenture Act of 1939, negligence and breach of fiduciary duty concerning the duty to avoid conflicts of interest; and (iii) with respect to the Indenture trusts, granting the motion to dismiss claims for negligence and breach of fiduciary duty concerning the duty of care. In November 2015, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in New York State Supreme Court, captioned *Fixed Income Shares: Series M, et al. v. Citibank N.A.*, asserting claims relating to the PSA trusts. In February 2016, Citibank filed a motion to dismiss the state court complaint. In August

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

2016, Plaintiffs filed an amended complaint in state court, and in September 2016, Citibank filed a motion to dismiss the amended complaint and plaintiffs filed in Federal Court a motion for class certification.

PICA et al. v. Deutsche Bank, et al.—In April 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In January 2016, the Court issued a decision involving Deutsche Bank's motion to dismiss: (i) with respect to the PSA trusts, granting the motion and declining to exercise supplemental jurisdiction; and (ii) with respect to the Indenture trusts, granting leave for Plaintiffs to file an amended complaint. In February 2016, the Company, together with other institutional investor plaintiffs, filed an amended complaint in federal court. In March 2016, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in California State Superior Court, captioned *BlackRock Balanced Capital Portfolio (FI), et al. v. Deutsche Bank Trust Company Americas*, asserting claims relating to the PSA trusts. In May 2016, the Company, together with other institutional investors, filed an amended class action complaint in California State Superior Court. In July 2016, Defendant filed a motion to dismiss the amended federal court complaint. In August 2016, Defendant filed a demurrer and motion to strike the amended state court class action complaint. In October 2016, the Court issued a decision regarding Defendants motion to dismiss: (i) sustaining Plaintiffs' breach of contract claims concerning the trust at issue; (ii) dismissing Plaintiffs' tort claims for breach of fiduciary duty; and (iii) dismissing Plaintiffs' claims of breach of duty to avoid conflicts of interest. The Court granted Plaintiffs' leave to file an amended complaint. In January 2017, the federal court issued a decision involving Deutsche Bank's motion to dismiss: (i) granting the motion with respect to Plaintiff's conflicts of interest claims; and (ii) denying the motion with respect to Plaintiffs' representations-and-warranties claims, servicer-notification claims, event-of-default claims and Trust Indenture Act claims.

PICA et al. v. HSBC, et al.—In January 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In June 2015, the Court granted in part, and denied in part, defendants' motion to dismiss the complaint for failure to state a claim and granted leave to file an amended complaint. In July 2015, plaintiffs filed an amended complaint.

PICA et al. v. U.S. Bank National Association—In February 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In May 2015, the Court granted defendants' motion to dismiss: (i) declining to exercise supplemental jurisdiction regarding claims involving the PSA trusts; and (ii) granting leave for plaintiffs to file an amended complaint asserting direct claims involving the Indenture trusts. In June 2015, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in New York State Supreme Court, captioned *BlackRock Balanced Capital Portfolio (FI), et al. v. U.S. Bank Nat'l Ass'n*, asserting claims relating to the PSA trusts. In July 2015, plaintiffs filed with the Court an amended complaint asserting direct claims relating to the Indenture trusts. In August 2015, defendant filed a motion to dismiss the amended class action complaint in the federal court action. In September 2015, defendant filed a motion to dismiss the class action complaint in the state court action. In February 2016, the federal district court issued a decision involving U.S. Bank's motion to dismiss: (i) upholding the breach of contract and Trust Indenture Act claims; and (ii) dismissing the breach of fiduciary duty and extra-contractual claims. In September 2016, the Company together with other institutional investor plaintiffs filed an amended complaint in state court. In October 2016, U.S. Bank filed a motion to dismiss the amended state court complaint. In November 2016, Plaintiffs filed in federal court motions seeking class certification and appointing class representatives and class counsel.

PICA et al. v. Wells Fargo Bank, et al.—In April 2015, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In January 2016, the Court issued a decision involving Wells Fargo's motion to dismiss: (i) with respect to the PSA trusts, granting the motion and declining to exercise supplemental jurisdiction; and (ii) with respect to the Indenture trusts, granting leave for plaintiffs to file an amended complaint. In February 2016, the Company, together with other institutional investor plaintiffs, filed an amended complaint in federal court. In March 2016, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in California State Superior Court, captioned *BlackRock Balanced Capital Portfolio (FI), et al. v. Wells Fargo Bank, Nat'l Ass'n*, asserting claims relating to the PSA trusts. In May 2016, Defendant filed a motion to dismiss or to stay the state court action. In July 2016, Defendant filed a motion to dismiss the amended complaint filed previously in federal court. In October 2016, the Court dismissed the state court complaint. In December 2016, the Company, together with other institutional investors, filed a complaint in New York State Court, captioned *BlackRock Core Bond Portfolio, et al. v. Wells Fargo Bank, Nat'l Ass'n*, asserting claims related to the PSA trusts.

Prudential Investment Portfolios 2, f/k/a Dryden Core Investment Fund, o/b/o Prudential Core Short-Term Bond Fund and Prudential Core Taxable Money Market Fund v. Bank of America Corporation, et al.

In May 2014, Prudential Investment Portfolios 2, on behalf of the Prudential Core Short-Term Bond Fund and the Prudential Core Taxable Money Market Fund (the "Funds"), filed an action against ten banks in the United States District Court for the District of New Jersey asserting that the banks participated in the setting of LIBOR, a major benchmark interest rate. The Complaint alleges that the defendant banks manipulated LIBOR, and asserts, among other things, claims for common law fraud, negligent misrepresentation, breach of contract, intentional interference with contract and with prospective economic relations, unjust enrichment, breaches of the New Jersey Civil RICO statute, and violations of the Sherman Act. In June 2014, the United States

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

Judicial Panel on Multidistrict Litigation transferred the action to the United States District Court for the Southern District of New York, where it has been consolidated for pre-trial purposes with other pending LIBOR-related actions. In October 2014, the Funds filed an amended complaint. In November 2014, the defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In August 2015, the Court issued a decision granting in part, and denying in part, defendants' motions to dismiss. The Court dismissed certain of the Funds' claims, including those alleging fraud based on offering material statements; New Jersey RICO; and express breach of contract. The Court upheld certain of the Funds' claims, including those alleging fraud based on false LIBOR submissions to the British Bankers' Association; negligent misrepresentation; unjust enrichment; and breach of the implied covenant of good faith and fair dealing. Following the August 2015 decision, granting in part defendants' motions to dismiss, in September 2015, Prudential filed the following LIBOR complaints: (i) in the Southern District of New York, captioned *Prudential Investment Portfolios 2 et al. v. Barclays Bank PLC, et al.* (the "New York Complaint"), naming as defendants Barclays Bank PLC, Barclays Capital Inc., Barclays PLC, Citibank, N.A., Citigroup Funding Inc., Credit Suisse AG, Credit Suisse Group AG, Credit Suisse (USA) Inc., Deutsche Bank AG, HSBC Bank plc, HSBC Holdings PLC, JPMorgan Chase & Co., JPMorgan Chase Bank, N.A., Royal Bank of Canada, and The Royal Bank of Scotland PLC. These defendants were dismissed from the original LIBOR action on jurisdictional grounds. The New York Complaint reasserts the causes of action brought in the original LIBOR action; and (ii) in the Western District of North Carolina, captioned *Prudential Investment Portfolios 2 et al. v. Bank of America Corporation et al.* (the "North Carolina Complaint"), naming as defendants Bank of America Corporation and Bank of America, N.A. These defendants were dismissed from the original LIBOR action on jurisdictional grounds. The North Carolina Complaint reasserts the causes of action brought in the original LIBOR action. Both the New York Complaint and the North Carolina Complaint have been transferred for pre-trial purposes to the LIBOR multi-district litigation presided over by Judge Buchwald in the U.S. District Court for the Southern District of New York. In May 2016, the Second Circuit Court of Appeals vacated the District Court's dismissal of the Libor Plaintiffs' antitrust claims and remanded to the District Court the question of whether Plaintiffs possess standing as "efficient enforcers" of applicable antitrust laws. In July 2016, Defendants filed a joint motion to dismiss all antitrust claims based on lack of standing and lack of personal jurisdiction. In December 2016, the motion was granted in part and denied in part. In January 2017, the United States Supreme Court denied Defendants' petition for certiorari.

Summary

The Company's litigation and regulatory matters are subject to many uncertainties, and given their complexity and scope, their outcome cannot be predicted. It is possible that the Company's results of operations or cash flow in a particular quarterly or annual period could be materially affected by an ultimate unfavorable resolution of pending litigation and regulatory matters depending, in part, upon the results of operations or cash flow for such period. In light of the unpredictability of the Company's litigation and regulatory matters, it is also possible that in certain cases an ultimate unfavorable resolution of one or more pending litigation or regulatory matters could have a material adverse effect on the Company's financial position. Management believes, however, that, based on information currently known to it, the ultimate outcome of all pending litigation and regulatory matters, after consideration of applicable reserves and rights to indemnification, is not likely to have a material adverse effect on the Company's financial position.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)

24. QUARTERLY RESULTS OF OPERATIONS (UNAUDITED)

The unaudited quarterly results of operations for the years ended December 31, 2016 and 2015 are summarized in the table below:

	Three Months Ended			
	March 31	June 30	September 30	December 31
(in millions, except per share amounts)				
2016				
Total revenues	\$ 14,329	\$ 14,439	\$ 16,961	\$ 13,050
Total benefits and expenses	12,597	13,098	14,646	12,733
Income (loss) from continuing operations	1,369	925	1,832	293
Income (loss) from discontinued operations	0	0	0	0
Net income (loss)	1,369	925	1,832	293
Less: Income attributable to noncontrolling interests	33	4	5	9
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 1,336	\$ 921	\$ 1,827	\$ 284
Basic earnings per share—Common Stock(1):				
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 2.97	\$ 2.06	\$ 4.14	\$ 0.65
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.00	0.00	0.00	0.00
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 2.97	\$ 2.06	\$ 4.14	\$ 0.65
Diluted earnings per share—Common Stock(1):				
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 2.93	\$ 2.04	\$ 4.07	\$ 0.65
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.00	0.00	0.00	0.00
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 2.93	\$ 2.04	\$ 4.07	\$ 0.65
2015				
Total revenues	\$ 15,552	\$ 13,712	\$ 13,599	\$ 14,256
Total benefits and expenses	12,804	11,583	11,550	13,413
Income (loss) from continuing operations	2,046	1,459	1,467	740
Income (loss) from discontinued operations	0	0	0	0
Net income (loss)	2,046	1,459	1,467	740
Less: Income attributable to noncontrolling interests	10	53	2	5
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 2,036	\$ 1,406	\$ 1,465	\$ 735
Basic earnings per share—Common Stock(1):				
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 4.44	\$ 3.07	\$ 3.22	\$ 1.62
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.00	0.00	0.00	0.00
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 4.44	\$ 3.07	\$ 3.22	\$ 1.62
Diluted earnings per share—Common Stock(1):				
Income (loss) from continuing operations attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 4.37	\$ 3.03	\$ 3.16	\$ 1.60
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0.00	0.00	0.00	0.00
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 4.37	\$ 3.03	\$ 3.16	\$ 1.60

(1) Quarterly earnings per share amounts may not add to the full year amounts due to the averaging of shares.

Results for the second quarter of 2016 included total pre-tax out of period adjustments of \$153 million which primarily consisted of a charge of \$148 million to increase reserves, net of a related increase in DAC, for certain universal life products within the Individual Life business. Management evaluated the adjustment and concluded it was not material to the second quarter or to any previously reported quarterly or annual financial statements.

[Table of Contents](#)**PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.****Notes to Consolidated Financial Statements—(Continued)****25. SUBSEQUENT EVENTS****Common Stock Dividend Declaration**

On February 8, 2017, Prudential Financial's Board of Directors declared a cash dividend of \$0.75 per share of Common Stock, payable on March 16, 2017 to shareholders of record as of February 22, 2017.

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule I
Summary of Investments Other Than Investments in Related Parties
As of December 31, 2016
(in millions)

Type of Investment	Cost(1)	Fair Value	Amount shown in the Balance Sheet
Fixed maturities, available-for-sale:			
Bonds:			
United States government and government agencies and authorities	\$ 21,505	\$ 23,784	\$ 23,784
States, municipalities and political subdivisions	9,060	9,692	9,692
Foreign governments	79,862	96,256	96,256
Asset-backed securities	11,759	11,935	11,935
Residential mortgage-backed securities	4,308	4,532	4,532
Commercial mortgage-backed securities	12,589	12,704	12,704
Public utilities	23,101	24,606	24,606
Certificates of deposit	31	30	30
All other corporate bonds	129,866	137,341	137,341
Redeemable preferred stock	500	539	539
Total fixed maturities, available-for-sale	\$ 292,581	\$ 321,419	\$ 321,419
Fixed maturities, held-to-maturity:			
Bonds:			
Foreign governments	\$ 839	\$ 1,101	\$ 839
Residential mortgage-backed securities	573	616	573
Commercial mortgage-backed securities	0	0	0
All other corporate bonds	732	807	732
Total fixed maturities, held-to-maturity	\$ 2,144	\$ 2,524	\$ 2,144
Equity securities:			
Common Stocks:			
Public utilities	\$ 108	\$ 138	\$ 138
Banks, trust and insurance companies	1,182	1,852	1,852
Industrial, miscellaneous and other	5,845	7,745	7,745
Nonredeemable preferred stocks	14	13	13
Total equity securities, available-for-sale	\$ 7,149	\$ 9,748	\$ 9,748
Trading account assets supporting insurance liabilities(2)(3)	\$ 21,840		\$ 21,840
Other trading account assets(2)	5,764		5,764
Commercial mortgage and other loans(4)	52,779		52,779
Policy loans	11,755		11,755
Short-term investments(5)	7,508		7,508
Other long-term investments	11,283		11,283
Total investments	\$ 412,803		\$ 444,240

(1) Original cost of equities reduced by impairment and, as to fixed maturities, original cost reduced by repayments and impairments and adjusted for amortization of premiums and accretion of discounts.

(2) At fair value.

(3) See Note 4 to the Consolidated Financial Statements for the composition of the Company's "Trading account assets supporting insurance liabilities, at fair value."

(4) At carrying value, net of allowance for losses. Includes commercial mortgage and other collateralized loans of \$52,147 million and uncollateralized loans of \$632 million.

(5) "Short-term investments" include securities purchased under agreements to resell.

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Financial Positions as of December 31, 2016 and 2015
(in millions)

	2016	2015
ASSETS		
Investment contracts from subsidiaries	\$ 1	\$ 1
Fixed maturities, available for sale, at fair value (amortized cost: 2016- \$1,105; 2015- \$0)	1,071	0
Other investments	3,215	1,691
Total investments	4,287	1,692
Cash and cash equivalents	1,116	9,437
Due from subsidiaries	1,836	1,723
Loans receivable from subsidiaries	6,719	6,122
Investment in subsidiaries	54,422	50,625
Property, plant and equipment	559	579
Other assets(1)	384	595
TOTAL ASSETS	\$ 69,323	\$ 70,773
LIABILITIES AND EQUITY		
LIABILITIES		
Due to subsidiaries	\$ 2,585	\$ 7,664
Loans payable to subsidiaries	4,295	3,248
Short-term debt	535	831
Long-term debt(1)	15,389	16,354
Income taxes payable	0	0
Other liabilities	656	786
Total liabilities	23,460	28,883
EQUITY		
Preferred Stock (\$0.01 par value; 10,000,000 shares authorized; none issued)	0	0
Common Stock (\$0.01 par value; 1,500,000,000 shares authorized; 660,111,339 shares issued as of both December 31, 2016 and 2015)	6	6
Additional paid-in capital	24,606	24,482
Common Stock held in treasury, at cost (230,537,166 and 213,009,970 shares as of December 31, 2016 and 2015, respectively)	(15,316)	(13,814)
Accumulated other comprehensive income (loss)	14,621	12,285
Retained earnings	21,946	18,931
Total equity	45,863	41,890
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	\$ 69,323	\$ 70,773

(1) Prior period amounts are presented on a basis consistent with the current period presentation, reflecting the adoption of ASU 2015-03. See Note 2 to the Consolidated Financial Statements for additional information.

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Operations for the Years Ended December 31, 2016, 2015 and 2014
(in millions)

	2016	2015	2014
REVENUES			
Net investment income	\$ 61	\$ 19	\$ 7
Realized investment gains (losses), net	(126)	(98)	(793)
Affiliated interest revenue	353	353	417
Other income (loss)	(2)	28	146
Total revenues	286	302	(223)
EXPENSES			
General and administrative expenses	101	170	59
Interest expense	1,106	1,080	1,075
Total expenses	1,207	1,250	1,134
LOSS FROM CONTINUING OPERATIONS BEFORE INCOME TAXES AND EQUITY IN EARNINGS OF SUBSIDIARIES	(921)	(948)	(1,357)
Total income tax expense (benefit)	(320)	(396)	(492)
LOSS FROM CONTINUING OPERATIONS BEFORE EQUITY IN EARNINGS OF SUBSIDIARIES	(601)	(552)	(865)
Equity in earnings of subsidiaries	4,969	6,194	2,246
INCOME (LOSS) FROM CONTINUING OPERATIONS	4,368	5,642	1,381
Income (loss) from discontinued operations, net of taxes	0	0	0
NET INCOME (LOSS)	\$ 4,368	\$ 5,642	\$ 1,381
Other Comprehensive Income (loss)	2,336	(3,765)	7,369
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME (LOSS)	\$ 6,704	\$ 1,877	\$ 8,750

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Cash Flows for the Years Ended December 31, 2016, 2015 and 2014
(in millions)

	2016	2015	2014
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net income (loss)	\$ 4,368	\$ 5,642	\$ 1,381
Adjustments to reconcile net income to cash provided by operating activities:			
Equity in earnings of subsidiaries	(4,969)	(6,194)	(2,246)
Realized investment (gains) losses, net	126	98	793
Dividends received from subsidiaries	2,828	4,557	2,218
Property, plant and equipment	(13)	(579)	0
Change in:			
Due to/from subsidiaries, net	(5,109)	(493)	5,718
Other, operating	167	(380)	647
Cash flows from (used in) operating activities	(2,602)	2,651	8,511
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Proceeds from the sale/maturity of:			
Short-term investments	17,575	13,700	10,207
Payments for the purchase of:			
Fixed maturities, available for sale	(1,106)	0	0
Short-term investments	(19,111)	(13,002)	(11,394)
Capital contributions to subsidiaries	(2,018)	(2,545)	(3,065)
Returns of capital contributions from subsidiaries	2,755	75	258
Loans to subsidiaries, net of maturities	(596)	2,056	925
Other, investing	1	244	21
Cash flows from (used in) investing activities	(2,500)	528	(3,048)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Cash dividends paid on Common Stock	(1,300)	(1,117)	(1,008)
Cash dividends paid on Class B Stock	0	0	(19)
Common Stock acquired	(2,000)	(1,664)	(999)
Common Stock reissued for exercise of stock options	426	209	269
Proceeds from the issuance of debt (maturities longer than 90 days)	30	1,332	2,063
Repayments of debt (maturities longer than 90 days)	(1,319)	(2,404)	(1,659)
Repayments of loans from subsidiaries	(390)	(102)	(241)
Proceeds from loans payable to subsidiaries	1,405	1,316	558
Net change in financing arrangements (maturities of 90 days or less)	14	8	(94)
Excess tax benefits from share-based payment arrangements	10	3	7
Other, financing	(95)	(15)	(18)
Cash flows from (used in) financing activities	(3,219)	(2,434)	(1,141)
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	(8,321)	745	4,322
CASH AND CASH EQUIVALENTS, BEGINNING OF YEAR	9,437	8,692	4,370
CASH AND CASH EQUIVALENTS, END OF YEAR	\$ 1,116	\$ 9,437	\$ 8,692
SUPPLEMENTAL CASH FLOW INFORMATION			
Cash paid during the period for interest	\$ 1,002	\$ 1,048	\$ 1,036
Cash paid (refunds received) during the period for taxes	\$ (544)	\$ 46	\$ (1,231)
NON-CASH TRANSACTIONS DURING THE YEAR			
Non-cash capital contributions to subsidiaries	\$ (4,158)	\$ 1,453	\$ 100
Non-cash dividends from subsidiaries	\$ 4,142	\$ 1,335	\$ 650
Treasury Stock shares issued for stock-based compensation programs	\$ 115	\$ 115	\$ 100

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Notes to Condensed Financial Information of Registrant

1. ORGANIZATION AND PRESENTATION

Prudential Financial, Inc. ("Prudential Financial") was incorporated on December 28, 1999, as a wholly-owned subsidiary of The Prudential Insurance Company of America ("Prudential Insurance"). On December 18, 2001, Prudential Insurance converted from a mutual life insurance company to a stock life insurance company and became an indirect, wholly-owned subsidiary of Prudential Financial.

The condensed financial statements of Prudential Financial reflect its direct wholly-owned subsidiaries using the equity method of accounting.

Certain amounts in prior years have been reclassified to conform to the current year presentation.

2. OTHER INVESTMENTS

Prudential Financial's other investments as of December 31, 2016 consisted of highly liquid debt investments and intercompany enterprise liquidity account funds. Other investments as of December 31, 2015 consisted of money market funds.

3. DEBT

A summary of Prudential Financial's short- and long-term debt is as follows:

			December 31,	
	Maturity Dates	Rate(2)	2016	2015(1)
			(\$ in millions)	
Short-term debt:				
Commercial paper(3)			\$ 65	\$ 80
Current portion of long-term debt			470	751
Total short-term debt			\$ 535	\$ 831
Long-term debt:				
Fixed rate senior notes	2017-2045	2.30%-7.38%	\$ 9,064	\$ 10,035
Floating rate senior notes	2018-2020	1.14%-4.39%	508	508
Junior subordinated notes	2042-2068	5.20%-8.88%	5,817	5,811
Total long-term debt			\$ 15,389	\$ 16,354

(1) Prior period has been revised to conform to current period presentation due to the adoption of ASU 2015-03 regarding debt issuance costs. For more information, see Note 2 to the Consolidated Financial Statements.

(2) Ranges of interest rates are for the year ended December 31, 2016.

(3) The weighted average interest rate on outstanding commercial paper was 0.63% and 0.4% at December 31, 2016 and 2015, respectively.

Long-term Debt

In order to modify exposure to interest rate movements, Prudential Financial utilizes derivative instruments, primarily interest rate swaps, in conjunction with some of its debt issues. The impact of these derivative instruments are not reflected in the rates presented in the table above. For those derivatives that qualify for hedge accounting treatment, interest expense increased by \$2 million, \$3 million, and \$2 million for each of the years ended December 31, 2016, 2015 and 2014, respectively.

Schedule of Long-term Debt Maturities

The following table presents Prudential Financial's contractual maturities for long-term debt as of December 31, 2016:

	Calendar Year					Total
	2018	2019	2020	2021	2022 and thereafter	
	(\$ in millions)					
Long-term debt	\$ 831	\$ 1,100	\$ 1,179	\$ 400	\$ 11,879	\$ 15,389

4. DIVIDENDS AND RETURNS OF CAPITAL

For the years ended December 31, Prudential Financial received cash dividends and/or returns of capital from the following companies:

	2016	2015	2014(1)
	(in millions)		
Pruco Reinsurance	\$ 1,298	\$ 0	\$ 0
Prudential Annuities Holding Company	98	102	102
International Insurance and Investments Holding Companies	1,171	1,818	966
Prudential Insurance Company of America(2)	900	1,950	400
Prudential Asset Management Holding Company	746	266	578
Prudential Annuities Life Assurance Corporation	1,140	450	342
Other Holding Companies	231	46	88
Total	\$ 5,584	\$ 4,632	\$ 2,476

(1) Amounts for International Insurance and Investments Holding Companies, Prudential Asset Management Holding Company and Other Holding Companies have been revised to correct previously reported amounts of \$526 million, \$588 million and \$620 million, respectively.

(2) For periods ending December 31, 2015 and 2014, the amounts presented were passed through from Prudential Insurance to Prudential Holdings, LLC, which is now dissolved.

5. COMMITMENTS AND GUARANTEES

Prudential Financial has issued a subordinated guarantee covering a subsidiary's domestic commercial paper program. As of December 31, 2016, there was \$525 million outstanding under this commercial paper program.

Prudential Financial has provided guarantees of the payment of principal and interest on inter-company loans between affiliates. As of December 31, 2016, Prudential Financial had issued guarantees of outstanding loans totaling \$3.9 billion between International Insurance subsidiaries and other affiliates.

In 2013, Prudential Financial entered into a \$500 million indemnity and guarantee agreement with Wells Fargo Bank Northwest, N.A. Under this agreement, Prudential Financial guaranteed obligations with respect to an affiliated loan from PICA to an affiliate. The loan proceeds were utilized to construct Prudential's new home office in Newark, New Jersey.

Prudential Financial is also subject to other financial guarantees, net worth maintenance agreements and indemnity arrangements, including those made in the normal course of businesses guaranteeing the performance of, or representations made by, Prudential Financial subsidiaries. Prudential Financial has provided indemnities and guarantees related to acquisitions and dispositions, investments, debt issuances and other transactions, including those provided as part of its on-going operations that are triggered by, among other things, breaches of representations, warranties or covenants provided by Prudential Financial or its subsidiaries. These obligations are typically subject to various time limitations, defined by the contract or by operation of law, such as statutes of limitation. In some cases, the maximum potential obligation is subject to contractual limitations, while in other cases such limitations are not specified or applicable. Since certain of these obligations are not subject to limitations, it is not possible to determine the maximum potential amount due under these guarantees. At December 31, 2016, Prudential Financial has no accrued liabilities associated with other financial guarantees and indemnity arrangements.

6. REDEMPTION OF CLASS B SHARES

From demutualization through December 31, 2014, Prudential Financial had two classes of common stock outstanding. The Common Stock, which is publicly-traded (NYSE:PRU), reflected the performance of the Financial Services Businesses, while the Class B Stock, which was issued through a private placement and did not trade on any exchange, reflected the performance of the Closed Block Business.

On January 2, 2015, pursuant to a Share Repurchase Prudential Agreement entered into on December 1, 2014, between the Company and the holders of the Class B stock, the Company repurchased and canceled all of the shares of the Class B Stock for an aggregate cash purchase price of \$651 million, resulting in the elimination of the Class B stock held in treasury, a \$484 million decrease in "Retained Earnings" and a \$167 million decrease in "Additional paid-in-capital."

In accordance with the terms of the Share Repurchase agreement, the holders of the Class B Stock subsequently exercised their right to dispute the calculation of the purchase price. This dispute was resolved during the first quarter of 2016, resulting in an increase to the cash purchase price of \$119 million, bringing the total aggregate purchase price to \$770 million. The increase to the cash purchase price resulted in a corresponding decrease in "Retained Earnings."

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2016
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims, Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
Individual Annuities	\$ 4,871	\$ 10,311	\$ 0	\$ 8,601	\$ 2,721	\$ 700	\$ 614	\$ 462	\$ 1,749
Retirement	132	55,661	0	49,770	7,808	4,275	10,958	124	1,031
Asset Management	0	0	0	0	0	80	0	15	2,095
U.S. Retirement Solutions and Investment Management division	5,003	65,972	0	58,371	10,529	5,055	11,572	601	4,875
Individual Life	5,279	12,057	0	25,021	2,941	1,815	3,414	216	1,929
Group Insurance	175	4,710	220	8,858	4,649	610	4,302	6	822
U.S. Individual Life and Group Insurance division	5,454	16,767	220	33,879	7,590	2,425	7,716	222	2,751
International Insurance	7,208	103,853	77	47,862	15,813	4,759	14,155	1,065	2,677
International Insurance division	7,208	103,853	77	47,862	15,813	4,759	14,155	1,065	2,677
Corporate and Other operations	(340)	4,738	0	11	318	703	618	(48)	1,069
Total PFI excluding Closed Block division	17,325	191,330	297	140,123	34,250	12,942	34,061	1,840	11,372
Closed Block division	336	49,281	0	10,793	2,620	2,578	5,357	37	407
Total	\$ 17,661	\$ 240,611	\$ 297	\$ 150,916	\$ 36,870	\$ 15,520	\$ 39,418	\$ 1,877	\$ 11,779

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2015
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
Individual Annuities	\$ 4,915	\$ 10,486	\$ 0	\$ 8,720	\$ 2,823	\$ 594	\$ 864	\$ 940	\$ 1,757
Retirement	133	51,264	1,835	47,113	6,946	4,110	9,301	66	1,034
Asset Management	0	0	0	0	0	111	0	19	2,076
U.S. Retirement Solutions and Investment Management division	5,048	61,750	1,835	55,833	9,769	4,815	10,165	1,025	4,867
Individual Life	4,883	10,102	0	23,425	2,944	1,679	2,961	133	1,508
Group Insurance	181	4,745	206	8,569	4,468	573	4,129	6	837
U.S. Individual Life and Group Insurance division	5,064	14,847	206	31,994	7,412	2,252	7,090	139	2,345
International Insurance	6,554	91,357	574	43,828	14,311	4,383	12,809	987	2,396
International Insurance division	6,554	91,357	574	43,828	14,311	4,383	12,809	987	2,396
Corporate and Other operations	(321)	4,276	0	3	332	726	624	(68)	869
Total PFI excluding Closed Block division	16,345	172,230	2,615	131,658	31,824	12,176	30,688	2,083	10,477
Closed Block division	373	49,539	0	10,704	2,669	2,653	5,630	37	435
Total	\$ 16,718	\$ 221,769	\$ 2,615	\$ 142,362	\$ 34,493	\$ 14,829	\$ 36,318	\$ 2,120	\$ 10,912

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2014
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims, Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
Individual Annuities	\$ 5,376	\$ 10,220	\$ 0	\$ 8,693	\$ 2,785	\$ 615	\$ 1,017	\$ 603	\$ 1,791
Retirement	117	49,237	1,848	47,465	7,013	4,238	9,918	33	1,020
Asset Management	0	0	0	0	0	120	0	20	1,976
U.S. Retirement Solutions and Investment Management division	5,493	59,457	1,848	56,158	9,798	4,973	10,935	656	4,787
Individual Life	4,056	9,224	0	21,463	3,073	1,610	3,040	368	1,745
Group Insurance	177	4,925	201	8,342	4,626	610	4,468	8	863
U.S. Individual Life and Group Insurance division	4,233	14,149	201	29,805	7,699	2,220	7,508	376	2,608
International Insurance	6,156	87,744	543	44,977	14,961	4,434	13,432	962	2,608
International Insurance division	6,156	87,744	543	44,977	14,961	4,434	13,432	962	2,608
Corporate and Other operations	(321)	3,961	0	18	310	622	594	(58)	773
Total Financial Services Businesses	15,561	165,311	2,592	130,958	32,768	12,249	32,469	1,936	10,776
Closed Block Business	410	49,863	0	12,853	2,704	3,007	6,097	37	1,031
Total	\$ 15,971	\$ 215,174	\$ 2,592	\$ 143,811	\$ 35,472	\$ 15,256	\$ 38,566	\$ 1,973	\$ 11,807

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule IV
Reinsurance
For the Years Ended December 31, 2016, 2015 and 2014
(\$ in millions)

	Gross Amount	Ceded to Other Companies	Assumed from Other Companies	Net Amount	Percentage of Amount Assumed to Net
2016					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 3,652,206	\$ 706,918	\$ 218,262	\$ 3,163,550	6.9%
Premiums:					
Life Insurance	\$ 27,857	\$ 1,719	\$ 2,073	\$ 28,211	7.3%
Accident and Health Insurance	2,797	44	0	2,753	0.0
Total Premiums	\$ 30,654	\$ 1,763	\$ 2,073	\$ 30,964	6.7%
2015					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 3,457,711	\$ 642,525	\$ 235,418	\$ 3,050,604	7.7%
Premiums:					
Life Insurance	\$ 25,346	\$ 1,573	\$ 2,147	\$ 25,920	8.3%
Accident and Health Insurance	2,650	49	0	2,601	0.0
Total Premiums	\$ 27,996	\$ 1,622	\$ 2,147	\$ 28,521	7.5%
2014					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 3,492,396	\$ 633,501	\$ 245,674	\$ 3,104,569	7.9%
Premiums:					
Life Insurance	\$ 26,638	\$ 1,451	\$ 1,134	\$ 26,321	4.3%
Accident and Health Insurance	3,028	56	0	2,972	0.0
Total Premiums	\$ 29,666	\$ 1,507	\$ 1,134	\$ 29,293	3.9%

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule V
Valuation and Qualifying Accounts
For the Years Ended December 31, 2016, 2015 and 2014
(in millions)

Description	Balance at Beginning of Period	Additions		Deductions	Effect of Foreign Exchange Rates	Balance at End of Period
		Charged to Costs and Expenses	Other			
2016						
Allowance for losses on commercial mortgage and other loans	\$ 112	\$ 0	\$ 0	\$ 7 (1)	\$ 1	\$ 106
Valuation allowance on deferred tax asset	133	68	(1)	36	(1)	163
	<u>\$ 245</u>	<u>\$ 68</u>	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 269</u>
2015						
Allowance for losses on commercial mortgage and other loans	\$ 119	\$ 0	\$ 0	\$ 7 (1)	\$ 0	\$ 112
Valuation allowance on deferred tax asset	277	38	(3)	178	(1)	133
	<u>\$ 396</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ (3)</u>	<u>\$ 185</u>	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ 245</u>
2014						
Allowance for losses on commercial mortgage and other loans	\$ 216	\$ 0	\$ 0	\$ 96 (1)	\$ (1)	\$ 119
Valuation allowance on deferred tax asset	235	44	0	0	(2)	277
	<u>\$ 451</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$ (3)</u>	<u>\$ 396</u>

(1) Represents net release of allowance for losses and charge-offs, net of recoveries.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

2017年5月3日、当社は2017年第1四半期の決算発表に関する様式8-KをSECに提出した。

2017年5月10日、当社は5月9日に開催された当社の定時株主総会に関する様式8-KをSECに提出した。

(2) 訴訟

当社に影響する係属中の訴訟及び規制上の問題並びに当社の事業に対する当該事由による一定のリスクについては、連結財務書類の注記23「契約債務および保証債務、偶発債務、訴訟および規制上の問題」を参照のこと。

4【日米の会計原則および慣行の相違】

添付の連結財務書類は、米国において一般的に公正妥当と認められた会計原則および慣行に従って作成されている。従って、日本の会計原則および慣行に従ったものとは異なっている。主要な相違は以下のように要約される。

(1) 保険料の認識基準

米国においては、短期保険契約の保険料は、一般に保険の契約期間にわたり均等に収益として認識され、長期保険契約（主として生命保険）からの保険料は、保険契約者に対する保険料の徴収期日に収益として認識される。投資契約あるいはユニバーサル・ライフ・タイプの契約に分類される保険契約から受け取った保険料は収益として報告されず、預り金として報告される。これらの契約では、契約者に課された金額が収益となる。

日本では、生命保険からの保険料は現金基準によって収益として認識される。

(2) 繰延保険契約取得費用

主として新規の保険契約や年金保険契約の取得に関連して発生し、それに応じて変動する費用は、保険契約取得費用と呼ばれている。米国においては、保険契約取得費用は将来の利益から回収可能であると考えられる範囲において繰延べられ、保険料収入または推定グロス・マージンに対する比率で費用化される。未償却残高は資産として計上される。2011年12月15日以降開始事業年度より、ASU第2010-26号による保険契約獲得費用に関する修正ガイダンスが適用されている。保険契約の獲得または更新に直接関連した費用のみが保険契約獲得費用に含められ、契約獲得に関する直接増分費用で、契約取引に不可欠な第三者または従業員に係る費用、ならびに給与福利厚生費を含む従業員報酬の一部およびその他費用のうち、獲得に成功した保険契約に関する引受、保険契約の発行、処理、医療審査および保険契約の販売に直接対応する部分が繰り延べられる。

会計基準編纂書（以下「ASC」）第944号において、内部での契約乗換を、新契約と交換する、契約を変更または裏書きする、特約を付加する、もしくは契約の内容または保障を選定することによる商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更と定義している。内部的な契約乗換が所定の要件を満たす場合、当該乗換後契約は元契約の継続と見做され、元契約に係る繰延保険契約取得費用等の残高は乗換後契約に引き継がれ、乗換後契約に関連して引き続き繰り延べられ、償却される。

日本においては、保険契約取得費用は発生時に全て費用処理されている。従って、将来保険料に対応する保険契約取得費用が繰延べられ、保険契約期間にわたり償却されることはない。

(3) 損害費用の認識基準

米国における損害費用（保険金および損害調査費）の会計基準は以下のとおりである。

保険契約にかかわる未払の損害費用に対する債務（既発生未報告損害（以下「IBNR」）に関する見積費用を含む）（以下「支払備金」）は、現在の傾向を加味した過去の経験値と、過去の経験値を修正するその他の要因を用いて見積った最終的な保険金支払額に基づいている。

弁護士費用および損害調査員費用のような、支払保険金、または保険金支払いのプロセスに関する損害調査費は、関連の支払備金が計上された時に、同時に債務として計上される。

日本では、保険業法等の規定により、IBNR備金の引当計上が要求されており、過去のIBNRや支払保険金等の実績値に基づいて計算される。支払備金に関連した損害調査費に対する積立金は要求されていない。

(4) 責任準備金

米国においては、長期保険契約にかかわる責任準備金は、その保険契約締結時の将来の資産運用利回り、死亡率、罹病率および脱退率等についての予想値に基づき平準純保険料式により算出される。保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用、並びに未償却の繰延保険契約取得費用の回収を賄うのに不十分であると認められた場合、必要に応じて計上される。

日本においては、責任準備金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。また、金融庁の定める算出基準に従って危険準備金の積立てを行わなければならない。将来収支分析の結果、将来5年間、責任準備金の積立が不可能と予測される場合、原則的に追加責任準備金が積み立てられる。

(5) 債券および株式

米国では、有価証券は「トレーディング目的」、「売却可能」または「満期保有」の3分類のいずれかに区分される。トレーディング目的または売却可能と区分された有価証券は、その見積公正価額で計上される。トレーディング目的有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は当期損益の計算の中に含まれる。売却可能有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は資本の部の包括利益に計上される。満期保有に区分された有価証券は、償却原価で計上される。

日本では、保険会社に関してはこれらの区分以外に「責任準備金対応債券」の区分が認められる。責任準備金対応債券は、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられ、償却原価で計上される。

また、日本において保険会社は、価格変動による損失が生じ得る株式およびその他の資産について、保険業法施行規則で定めるところにより価格変動準備金を積み立てなければならないが、米国では、保険会社はそのような積立金を求められていない。

(6) 年金以外の退職後給付および有給休暇引当金

米国においては、退職後の医療費給付および生命保険給付等の年金以外の退職後給付を、従業員の勤務期間にわたって、発生主義により会計処理することが要求される。また、決算日までに従業員が稼得した有給休暇に関する債務について、引当金が計上される。

日本においては、退職後給付または有給休暇引当金の計上は求められていない。これらの従業員給付は、従業員によって使用された際に認識される。

(7) 営業権およびその他の無形資産

米国では、ASC第350号により、個別に、またはその他資産グループと共に取得した無形資産について、取得時において認識し、公正価額に基づいて測定することを求めている。耐用年数を確定できる無形資産は、耐用年数にわたって償却され、営業権を含む耐用年数を確定できない無形資産は償却されない。耐用年数が確定できない全ての無形資産は当基準書に従い、減損テストを実施する。

日本では、営業権は20年以内の期間で償却される。「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損のテストを受けている。

(8) 保険保護基金への拠出金

米国の会計基準では、拠出金が既に課されており、保険会社が拠出金を支払うべき事象が発生しており、かつ金額が見積可能な場合、保険保護基金への拠出金について債務が計上される。

日本においては、保険契約者保護基金並びに保険契約者保護機構に対する拠出金は支払時に費用として計上される。

(9) 再保険

米国では、再保険協約により回収可能な金額は、財務諸表上、資産として報告される。

日本では、再保険による回収可能額は資産として報告されないが、負債は再保険協約により回収可能な金額を差し引いて報告される。

(10) 特定の非従来型の長期契約および分離勘定

米国においては、ASC第944号により、分離勘定の開示および評価、販売報奨金の会計上の認識、変額年金および変額保険契約の最低保証死亡給付および最低保証年金額給付に関する追加負債の積立等を定義している。

日本では、特別勘定の資産および負債は、一般勘定の資産および負債と同様の方法で財務諸表上に表示され、特別勘定資産および負債の総額を注記しなければならない。販売奨励金に関して特段の会計基準は発布されていない。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、平成17年4月1日以降に締結される保険契約を対象として平成8年2月大蔵省告示第48号（平成16年10月金融庁告示第55号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算される。

(11) 変動持分事業体の連結

米国では、議決権以外の手段を通じた明確な財務上の持分に関する支配が存在しない場合には、変動持分事業体の資産と負債に係るリスクと潜在的便益に対する会社のエクスポージャー（変動持分）が、支配を示す証拠と考えられる。会社がある事業体の経済的成果に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を左右するパワーを有しており、当該事業体から生じうる潜在的に重要な損失を吸収する義務又は残余利益を受け取る権利を有している場合、主たる受益者であるとみなされ、変動持分事業体の資産、負債、経営成績を連結することが要求される。

日本会計基準では、変動持分事業体に関する会計処理については特に言及されていない。

(12) 公正価値の測定

米国においては、ASC第820号により、公正価値を、測定日における市場参加者間の規則的取引で、資産売却時に受領する、あるいは負債の移転により支払われるであろう価格として定義し、公正価値測定の枠組みを設定している。また、測定日現在における資産または負債の評価でのインプットの透明性に基づき公正価値測定について3つのレベルの階層が設定されている。

日本においては、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになったが、そこでは公正価値の階層についての記載はない。

(13) 公正価値オプション

米国においては、ASC第825号により、一部の金融資産、金融負債、まだ認識されていない確定契約、および以前まで公正価値で計上されていなかった書面による貸出金コミットメントについての代替的な測定として公正価値を選択するオプションを規定している。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(14) 法人所得税における不確実性

米国においては、ASC第740号により、法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にしている。ASC第740号は税務ポジションの財務書類での認識および測定のための基準を示している。また、認識の中止、分類、利息および課徴金、中間期の会計処理ならびに開示に関する指針を規定している。

日本においては、不確実なタックス・ポジションに関する会計基準は制定されていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度及び最近 6 ヶ月間において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 本邦における株式の名義書換取取場所及び名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換取取場所又は名義書換代理人は存在しない。

(2) 株主に対する特典

なし。

(3) 株式の譲渡制限

なし。

(4) その他の株主事務に関する手続

(A) 決算期

各年12月31日

(B) 定時株主総会

取締役会又は権限ある取締役会委員会により、定められた日時に開催される。

(C) 基準日

株主総会又は延会の通知を受ける権利のある株主、株主総会又は延会で議決権を行使する権限のある株主、配当その他の分配の支払い又は権利の割り当てを受ける権限がある株主、株式の変更、転換若しくは交換に関する権利を行使する権利を有する株主、その他の合法的な行為を目的とする株主の特定を当社が行うために、取締役会は基準日を定めることができる。基準日は基準日を特定する取締役会の決議日より前の日であってはならない。(1)株主総会又はその延会における議決権を有する株主を特定するための基準日の場合、株主総会の日より60日を超えて先の日であってはならず、最低10日前まででなければならない、(2)その他の行為の場合、当該行為の日より60日を超えて先の日であってはならない。

基準日が定められていない場合は、

(1)株主総会の通知を受ける又は議決権を有する株主を特定するための基準日は、株主に対する通知が発信された日の前日の営業終了時、又は通知が免除されている場合、総会開催日の前日の営業終了時、

(2)その他の目的で株主を特定するための基準日は、取締役会が当該議案について決議した日の営業終了時とする。

株主総会の通知を受けるか、議決権を行使する権利を有する登録簿上の株主の特定は、延会にも適用されるものとするが、取締役会が延会について新たに基準日を設定する場合はこの限りではない。

(D) 株券の種類 任意の株数を表示できる。

(E) 株券に関する
手数料 アメリカ合衆国においては、当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料はない。

(F) 公告掲載新聞名 日本国内において、公告を掲載する新聞はない。

2 本邦における株主の権利行使に関する手続

本邦の株主が日本においてその権利を実行する方法はない。本邦の株主は下記住所の名義書換及び登録代理人に問い合わせ、株主としての権利行使に関する関係情報を入手することができる。

コンピューターシェア・インベスター・サービス

アメリカ合衆国07310ニュージャージー州ジャージー・シティ
ワシントン・ブルヴァード 525

www.computershare.com

電話番号 201-324-0014

(1) 本邦における株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の株主は、自ら又は書面による委任状によってあらゆる総会で議決権を行使することができる。委任状は、委任状の中で明確にそれよりも長期間を指定している場合を除いて、11ヶ月有効である。

(2) 配当請求等に関する手続

日本において当社株式の株主が権利を行使する方法はない。日本における当社株式の株主は上記住所の名義書換及び登録代理人に問い合わせ、権利行使に関する情報を入手することができる。2011年12月16日、当社は普通株式に対する1株当たり1.45ドルの配当を、2011年11月22日を基準日として株主に小切手を送付することにより支払った。

(3) 株式の譲渡に関する手続

日本における当社株式の株主は、株券の裏面に裏書きすることにより、又は譲渡することを認める書面による委任状と会社の名簿に株式の移転を記載することによって譲渡することができる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

A 配当

(i) 総論

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。

(ii) 国内における支払取扱者を通じて配当が支払われる場合

日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（米国において源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、源泉徴収税率（15%）に従い計算される各所得税額の2.1%が、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として追加で賦課される。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては上場株式等の譲渡損を控除することができ、2016年1月1日以降は上場株式や一定の公社債の譲渡損等を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となり得る。

(iii) 国内における支払取扱者を通じて配当が支払われない場合

当社が支払うあらゆる配当は、日本において課税の対象となる。配当を受領した株主は、確定申告においてそれを報告しなければならない。

米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となり得る。

B 株式譲渡損益

日本における当社株式の取引から生ずる株式譲渡損益に対する課税措置は、国内企業の株式の取引から生ずる株式譲渡損益に対する課税措置と同様である。他方、米国における当社株式の取引から生ずる株式譲渡損益は、米国において課税の対象となる可能性がある。

C 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、米国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類が提出されている。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成28年 1 月15日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成28年 1 月15日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に
基づき関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成28年 3 月22日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成28年 3 月22日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に
基づき関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成28年 4 月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成28年 4 月14日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に
基づき関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券報告書及びその添付書類
自 平成27年 1 月 1 日
至 平成27年12月31日 | 平成28年 6 月27日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成28年 7 月19日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成28年 7 月19日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に
基づき関東財務局長に提出 |

- | | |
|---|---|
| (10) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成28年7月25日
上記(8)記載の有価証券届出書の訂正届出書を提出 |
| (11) 半期報告書及びその添付書類
自 平成28年 1 月 1 日
至 平成28年 6 月30日 | 平成28年 9 月28日
関東財務局長に提出 |
| (12) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成28年10月19日
関東財務局長に提出 |
| (13) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成28年10月19日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に
基づき関東財務局長に提出 |
| (14) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成29年 1 月13日
関東財務局長に提出 |
| (15) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成29年 1 月13日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に
基づき関東財務局長に提出 |
| (16) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成29年 3 月22日
関東財務局長に提出 |
| (17) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成29年 3 月22日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に
基づき関東財務局長に提出 |
| (18) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成29年 4 月14日
関東財務局長に提出 |
| (19) 臨時報告書及びその添付書類 | 平成29年 4 月14日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に
基づき関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立登録会計事務所の報告書

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク取締役会および株主

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、すべての重要な点において、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社の2016年12月31日および2015年12月31日現在の財政状態ならびに2016年12月31日に終了した3年間の各事業年度の業績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。また、私どもの意見では、項目15.2に記載の付属明細表は、すべての重要な点において、関連する連結財務書類とともに読まれる際の情報を適正に表示している。さらに、私どもの意見では、すべての重要な点において、同社はトレッドウェイ委員会支援組織（以下「COSO」）が公表した内部統制 - 統合的枠組（2013年）で示された基準に基づいて、2016年12月31日現在で財務書類に係る有効な内部統制を維持している。同社の経営者は、添付されたこれらの財務書類および付属明細表、財務報告に係る有効な内部統制の維持、ならびに財務報告に係る内部統制に関する経営者の年次報告書に記載された財務報告に係る内部統制の有効性の評価、などについて責任を負っている。私どもの責任は、私どもの統合監査に基づいて、これらの財務書類、付属明細表および財務報告に係る同社の内部統制について、意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を実施した。それらの基準は、私どもが、財務書類に重大な虚偽表示がないか、およびすべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的確信を得るために、監査を計画し、実施することを要求している。私どもの財務書類監査には、試査による財務書類の金額および開示の裏付証拠の検証、適用された会計原則および経営者による重要な見積りの妥当性の評価、ならびに財務書類全体の表示方法に対する評価が含まれている。私どもの財務報告に係る内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重大な欠陥が存在するリスクの評価、および評価したリスクに基づいた内部統制のデザインおよび運用の有効性のテストおよび評価が含まれる。また、私どもの監査では、状況に応じて私どもが必要と認めたその他の手続も実施した。私どもは、監査により監査意見の合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制とは、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して外部報告目的の財務書類が作成されていることを、合理的に保証するために計画されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(i) 会社の取引や資産の処分を正確かつ公正に反映する合理的に詳細な記録の保持に関係する、(ii) 一般に公正妥当と認められた企業空系の基準に準拠して財務書類の作成が行われるように取引が必要に応じて記録され、また収入および支出が会社の経営者および取締役の承認を経てのみ行われることを合理的に保証する、および(iii) 財務書類に重大な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用あるいは処分を未然に防ぐまたは適時に発見することを合理的に保証する、方針および手続が含まれている。

内部統制には固有の制限があるため、財務報告に係る内部統制により虚偽表示を未然に防ぐあるいは発見することができない場合がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不適切となる、あるいは方針および手続に対する遵守の程度が低下するリスクが伴う。

プライスウォーターハウスクーパースLLP

ニューヨーク州、ニューヨーク市
2017年2月17日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Stockholders of
Prudential Financial, Inc.:

In our opinion, the consolidated financial statements listed in the accompanying index present fairly, in all material respects, the financial position of Prudential Financial, Inc. and its subsidiaries at December 31, 2016 and December 31, 2015 and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2016 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. In addition, in our opinion, the financial statement schedules listed in the index appearing under Item 15.2 present fairly, in all material respects, the information set forth therein when read in conjunction with the related consolidated financial statements. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2016, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework 2013* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). The Company's management is responsible for these financial statements and financial statement schedules, for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in Management's Annual Report on Internal Control over Financial Reporting, listed in the accompanying index. Our responsibility is to express opinions on these financial statements, on the financial statement schedules, and on the Company's internal control over financial reporting based on our integrated audits. We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

New York, New York
February 17, 2017